

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月26日
【事業年度】	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
【会社名】	ドイツテレコム・アーゲー (Deutsche Telekom AG)
【代表者の役職氏名】	ティモテウス・ヘッティゲス(取締役会会長) Timotheus Höttinges(Chairman of the Board of Management) Dr. クリスチャン・P.・イレック(財務担当取締役) Dr. Christian P. Illek(Member of the Board of Management; Finance)
【本店の所在の場所】	ドイツ連邦共和国 53113 ボン フリードリヒ・エーベルト・ アレー 140 (Friedrich-Ebert-Allee 140, 53113 Bonn, The Federal Republic of Germany)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 錦 織 康 高
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー 西村あさひ法律事務所
【電話番号】	03-6250-6200
【事務連絡者氏名】	弁護士 江 邊 義 行 弁護士 荒 谷 誠 弁護士 高 木 拓 実
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー 西村あさひ法律事務所
【電話番号】	03-6250-6200
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

注(1) 本書において、文脈により別異に解する必要がある場合を除き、下記の語は下記の意味を有するものとする。

- ・ 「当社」及び「ドイツテレコム」

文脈上、別異に解する必要がある場合を除き、ドイツテレコム・アーゲー(Deutsche Telekom AG)を意味する。1995年1月1日以前、ドイツテレコムはドイツの郵便・電話・電信国家機関であるドイツ・ブンデスポスト(Deutsche Bundespost)の一部署として営業を行っていた。また、本書において「ドイツテレコム」は、ドイツテレコム・アーゲーの前身機関をも意味し、「ドイツポスト(Deutsche Post)」及び「ドイツポストバンク(Deutsche Postbank)」は、それぞれドイツポスト・アーゲー(Deutsche Post AG)及びドイツポストバンク・アーゲー(Deutsche Postbank AG)並びにそれぞれの前身機関を意味する。

- ・ 「当グループ」

ドイツテレコム並びに(適切な場合には)グループとしてのドイツテレコム及びその直接・間接子会社を意味する(但し、「第6 経理の状況」についてはこの限りではない。)。

- ・ 「ドイツ」、「連邦共和国」又は「共和国」

ドイツ連邦共和国を意味する。

- ・ 「当社株式」

当社の無額面普通株式を意味する。

- (2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」及び「€」は一定の欧州連合加盟国の法定通貨であるユーロを、「米ドル」及び「ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨であるアメリカ合衆国ドルを指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1ユーロ=119.82円、1米ドル=107.74円の換算率(いずれも2020年6月1日に株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されている。
- (3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (4) 本書において、インターネットのページを参照する場合、かかるページの内容は本書の一部を構成するものではない。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

総 論

ドイツ法は、各種の企業形態について規定している。

- － 合名会社(Offene Handelsgesellschaft －「OHG」)
商法典(HGB)第105条－160条の適用を受け、組合員全員が組合の負債につき無限責任を負う。
- － 合資会社(Kommanditgesellschaft －「KG」)
商法典(HGB)第161条－177条aの適用を受け、最低1名の社員(無限責任社員)が無限責任を負うのに対し、他の(有限責任)社員はその出資額を限度とする責任を負う。
- － GmbH & Co. KG(合資会社の特殊形態)
有限会社がその唯一の無限責任社員となる。
この種の会社は、合資会社に適用ある規定の適用を受ける。
- － 有限会社(Gesellschaft mit beschränkter Haftung －「GmbH」)
有限会社法(GmbHG)の適用を受け、法人格を有する。
会社債権者に対する債務は、会社の資産のみをもって弁済され、社員は責任を負わない。
最低25,000ユーロの最低資本を有し、かかる資本は持分に分割される。但し、持分は公正証書によるのみ譲渡可能である。
- － 株式会社(Aktiengesellschaft －「AG」)
株式会社法(AktG)の適用を受け、有限会社と同様法人格を有する。会社債権者に対する債務は会社の資産のみをもって弁済され、株主は責任を負わない。最低50,000ユーロの最低資本を有し、かかる資本は株式に分割される。株式は、公証人の認証がなくとも譲渡可能である。一般に、株式会社法上認められた会社の構造は有限会社法上のそれと比べると柔軟性に乏しい。
- － 欧州会社(Societas Europaea －「SE」)他の法律に加えて、欧州会社法に関するEUの規則(理事会規則(EC) No 2157/2001)の適用を受ける。SEは最低120,000ユーロの最低資本を有し、かかる資本は株式に分割される。株式は、公証人の認証がなくとも譲渡可能である。ドイツのSEに適用ある規定は、株式会社に適用ある規定によく似ている。

株式会社の特徴を以下に敷衍する。

設 立

株式会社は、1名以上の者を発起人として設立され、発起人は出資と引換えに全株式を引き受けなければならない。株式は額面株式又は無額面株式のいずれも発行することができる。資本及び額面株式はユーロで表示される額面金額を有するものとし、設立時の資本の額は最低50,000ユーロで、額面株式1株の額面金額は1ユーロ又はその倍数に相当する額となる。株式は、無記名式又は記名式のいずれでもよい。

定款は公正証書によって作成され、会社の本店所在地を管轄する区裁判所(Amtsgericht)が保管する商業登記簿に登記されなければならない。定款の必要的記載事項は以下の通りである。

- 会社の名称及び本店所在地
- 会社の目的
- 資本の額
- 資本における額面株式又は無額面株式の割合。額面株式においては、株式の額面金額及び種類並びに各額面金額毎の株式数
- 株式の記名式・無記名式の別
- 取締役の員数又は員数決定の根拠となる規則
- 公告の方法

株式会社は、商業登記簿に登記されたときに、その法人格が成立する。

会社と株主との関係

一般に株主は、等しい状況下では平等の取扱いを受けることができる。株主は、応分の純利益を受領する権利を有するが、準備金に組み入れること等を理由として法律、定款又は株主の決議により分配から除外されるものについてはこの限りでない。現金配当以外に、現物配当も認められる。

また、株主は、定款に別段の定めがない限り、その所有持株に応じて議決権を有する。利益配当について優先的権利を付された優先株は、無議決権株式として発行することができる。

株主となったことを会社に対抗するため、記名式株式の買主は新株主として会社の株主名簿に登録されなければならない。

記名式株式(Namensaktien)の保有者は、その保有に係る株式数や登録番号のほかに、個人情報(氏名、住所及び生年月日等)を会社に通知する義務を負う。会社は株主名簿に登録された株主がその記名式株式を実質株主として保有しているのか、あるいは名目上の株主として保有しているのかについて、その者から情報を要求する権利を有する。後者の場合、その名目上の株主は、当該株式の保有を依頼した者の個人情報を提供する義務を負う。会社は、今度は名目上の株主によって識別情報が開示された者に対して、個人情報を要求することができる。株主名簿に登録された株主は、会社が要求する情報を提供しない場合は、その提供がなされるまで法律によって議決権を剥奪される。

会社は、株式会社法第71条に定める一定の場合にのみ自社株を取得することができる。

企業が国内に本店を有する非上場の株式会社の株式を4分の1を超え、又は2分の1を超え所有することになった場合、当該企業はこの事実を非上場の株式会社に対し不当に遅滞することなく書面で通知しなければならない。さらに、かかる株式数を所有しなくなった場合にも、当該企業はその会社に通知しなければならない。上記の通知義務を負う企業が所有する株式の権利は、当該企業がかかる通知義務を怠っている間は行使することができない。

さらに、法令で定義される「発行者(Issuer)」であって本社所在国がドイツ連邦共和国(以下「連邦共和国」という。)である者の議決権を有する上場株式会社の株主は、その保有割合が3%、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%若しくは75%の基準値に到達した場合、これを超えた場合又は到達後にこれを下回った場合には、ドイツ証券取引法(Wertpapierhandelsgesetz)に従い、不当に遅滞することなく(遅くとも、その保有割合がいずれかの基準値に到達した、これを超えた若しくはこれを下回ったと知った日又は知ることができた日から4取引日以内とする。)、当該発行者及び連邦金融サービス監督局(Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht)(以下「BaFin」という。)に対して書面により報告をすることが求められている。強制的に、かかる期間は株主が交替した2取引日後から開始するものとみなされる。株主は当該報告に、とりわけ自己の保有する議決権数及び自己に帰属する第三者の議決権数を記載しなければならない。このような株主は当該開示基準を満たすまで、いかなる権利(当該株式に係る議決権及び配当を受ける権利を含む。)も行使することができない。また、かかる報告を怠った場合には、法律で定められた罰則の適用を引き起こすこととなる。その上、本社所在国が連邦共和国である会社を発行者とする発行済議決権付株式を取得(但し、自己のイニシアチブのみを動機とし、かつ法的拘束力のある契約に基づく場合とする。)する権利を付与される結果となる法令上定められた一切の金融商品を直接又は間接に保有する者は、上述の基準値(但し、3%である場合を除く。)に到達した、これを超えた又はこれを下回った場合に、不当に遅滞することなくその旨を当該発行者及びBaFinに報告しなければならない。さらに、10%若しくはそれ以上の開示基準値に到達した又はこれを超えた株主は、その到達日又は超過日後20取引日以内に、発行者に対して保有目的及び資金調達源を報告しなければならない。発行者は、不当に遅滞することなく(但し、当該報告を受けた日から3取引日以内とする。)、株主から受けた報告(あるいは報告義務が果たされていない旨)を公表しなければならない。さらに、法的要求により、議決権の(取得資格を与えるのではなく)取得を可能とするに過ぎない全ての金融商品及びその他の商品を直接的又は間接的に保有する場合にまで通知義務が拡大された。それに加えて、ドイツ証券取引法には、株式の帰属が、株式に係る議決権の行使に実質的な支配力を有する者に対して、確実になされるように設計された様々なルールが含まれている。さらに、ドイツ企業買収法(Wertpapiererwerbs- und Übernahmegesetz)は、「支配権」の取得(対象企業の議決権の30%以上を直接又は間接に保有することをいう。)を公表することを求めている。

さらに、市場濫用行為(market abuse)に関する規制(Regulation (EU) No 596/2014)(市場濫用行為規制)の下、当社株式又は当社株式にリンクした金融商品に係る取引を、当社取締役若しくは監査役又は定期的に内部情報に接し、かつ、重要な経営判断を行う権限を有するその他一切の役員、並びにこれらの者に密接に関連性を有する者が行う場合には、その者は3営業日以内に当該取引を当社及びBaFinに書面により開示しなければならない(但し、1暦年中有価証券取引の総額が5,000ユーロを下らない場合に限る。)。当社は、こうした有価証券取引を直ちに公告し、同時にBaFinに対しその公告を通知し、そして直ちに(但し、公告後に)当該公告を当社の登録簿(Unternehmensregister)に提出しなければならない。

会社の組織

取締役会(Vorstand)

取締役会は自己の責任において会社の業務を執行しなければならない。取締役の員数は1名でも数名でもよい。定款に明示的に別段の定めがない限り、株式資本が3,000,000ユーロを超える会社については、最低2名の取締役が必要とされる。取締役の資格は自然人かつ完全な行為能力を有する者に限られる。さらに、最近5年間以内に一定の破産犯罪について有罪判決を受けた者又は判決若しくは行政命令によって特定の職業若しくは営業に従事することを禁じられた者も取締役となる資格を有しない。

取締役会は業務規程を制定することができる。但し、定款が監査役会(Aufsichtsrat)に業務規程の制定権を与えている場合又は既に監査役会が取締役会のために業務規程を作成している場合はこの限りでない。

取締役会は、裁判上及び裁判外において会社を代表する。取締役会が数名によって構成される場合、全取締役は共同してのみ代表権限を有する。但し、定款に別段の規定がある場合はこの限りでない(実際は、かかる規定を設けるのが通常である。)。定款は、取締役が単独又は登記済代理権(以下「プロクラ」という。)を有する者と共同で代表権限を有する旨定めることができる(かかるプロクラは商法典の適用を受ける代理権であり、商業登記簿に登記される。)。共同代表権を有する取締役は、個々の共同代表権を有する取締役に一定の事業又は一定の種類の事業を行うことを授權することができる。

取締役会又は代表権限の変更は、その都度商業登記簿に登記されなければならない。

取締役は、任期を最長5年として監査役会により任命される。再任又は任期の延長は、それぞれ最高5年を任期として許される。

取締役は、重大な理由がある場合に、監査役会の決議によってのみ解任することができる。

取締役会は内部的監視システムを設立し、監査役会に会社の運営及び基礎的計画に関する定期報告書を提出しなければならない。監査役会はまた、いつでも特別報告書を請求することができる。株式会社法は会社の取締役及び監査役の兼任を禁止している。取締役及び監査役は双方とも会社に対する忠実義務及び注意義務を負う。

監査役会

株式会社法第95条に従い、監査役会は最低3名乃至最高21名の監査役(共同決定法(Mitbestimmungsgesetz, MitbestG)(以下「共同決定法」という。))の規定の履行のために必要な場合はその員数は3で割り切れる数でなければならない。)によって構成される。

但し、1976年5月4日付共同決定法は、異なる構成について規定しており、同法は、一般に従業員数が2,000名を超える全ての会社に適用される(以下の記載は共同決定法に従う会社に関するものである。)

共同決定法に従い、監査役会は以下に従って構成されなければならない。

- (イ)一般に従業員数が10,000名以下の会社の場合は、12名の監査役。その内訳は、株主代表6名及び従業員代表6名(そのうち4名は会社従業員、2名は労働組合代表)とする。但し、定款で員数を16名又は20名と規定することができる。
- (ロ)一般に従業員数が10,000名超20,000名以下の会社の場合は、16名の監査役。その内訳は、株主代表8名及び従業員代表8名(そのうち6名は会社従業員、2名は労働組合代表)とする。但し、定款で員数を20名と規定することができる。
- (ハ)一般に従業員数が20,000名を超える会社の場合は、20名の監査役。その内訳は、株主代表10名及び従業員代表10名(そのうち7名は会社の従業員、3名は労働組合代表)とする。

株主代表に関する監査役会の構成は共同決定法の適用を受けないが、従業員代表に関しては、共同決定法にさらに詳しく規定されている。

定款により具体的な指名権が定められていない限り、株主代表は株主総会で選任される。従業員代表の選任については共同決定法第9条乃至第24条が適用され、共同決定法の授權に基づき1977年6月23日に発布された3つの規則にさらに詳細な規定がある。

2015年5月以降、上場し、共同決定の適用を受ける企業も新しい法的要求に従う必要があり、監査役会は少なくとも女性30%及び男性30%から構成されなければならない。原則として、ジョイント・コンプライアンス(AktG第96条第2項第1号及び第2号)に基づいて監査役会により、要求される最低定数は達成しなければならない。それでもなお、各選任の前に、株主及び従業員は、それぞれが単体で最低定数の要請を満たさなければならないという効果により、ジョイント・コンプライアンスに対して異議を申し出ることができる(AktG第96条第2項第3号)。最低定数の要請に反する株主総会による株主代表の選任及び監査役会への指名は無効である(AktG第96条第2項第6号)。監査役会への従業員代表の選任について共同決定法は特別な要求を規定している。

監査役の任期は、当該監査役の就任後4事業年度目に係る同監査役の解任につき決議する株主総会をもって終了する期間、すなわち約5年を超えることはできない。

監査役の代理人は任命することができないが、株主代表であるか、また従業員代表であるかを問わず個々の監査役については、かかる正規の監査役とともに補欠を選任することができる。かかる補欠は、正規の監査役が任期満了前に離任した場合に監査役になる。

監査役会の職務権限

監査役会は、取締役の任命及び業務執行の監査を職務としている。監査役会は、会社の財産のほか会社の帳簿及び記録を閲覧・監査することができる。各監査役は、取締役会に対して報告書を監査役会に提出するように要求する権限を有する。裁判上及び裁判外において取締役会を相手方とする場合には、監査役会が会社を代表する。また会社の利益のために必要な場合は、株主総会を招集しなければならない。

業務執行の機能を監査役会に委譲することはできないが、定款又は監査役会は、監査役会の同意を得なければ一定の業務執行上の措置を行ってはいかならない旨定めなければならない。

監査役は、その監査機能を各自遂行しなければならない、第三者への委譲は認められない。

さらに、監査役会は年次財務書類及び経営報告書並びに連結財務書類及びグループ経営報告書の確定過程に参加する。これらの書類及び報告書は全て、取締役会から監査役会へ提出される。独立監査人との間の契約は、監査役会により承認される。これらの書類及び報告書は全て、監査役会会長宛で直接監査役会に対して提出されなければならない。監査役会は、同書の検討結果について株主総会において書面で報告し、かつ、取締役会にかかる報告書を提出しなければならない。

上場又は共同決定法の適用を受ける企業の監査役会も、取締役会における女性の数について規則にしたがって目標を定め、かかる目標の達成期限を決定しなければならない。

監査役の報酬は、定款又は株主総会決議により決定することができる。

会長、決議、委員会

監査役会は、監査役の中から監査役会会長1名及び副会長1名以上を選任しなければならない。

法律又は定款に別段の定めがない限り、法律又は定款に規定された決議のための定足数は全監査役の半数以上である(株式会社法第108条第2項及び(該当する場合は)共同決定法第28条)。他の監査役又は監査役会に出席する権利を有するその他の者を通じて書面で投票することも当該決議への参加とみなされる。別段の定めがない限り、決議には投票数の過半数が必要である。可否同数の場合は再度の投票を行うことができるが、この場合も可否同数であれば監査役会会長が決定権を有する。監査役会副会長には、かかる決定権はない(共同決定法第29条)。

監査役会は、監査役によって構成される委員会を設置することができ、かかる委員会に対して、株式会社法第107条第3項に特定される一定の事項以外の事項につき監査役会に代わって決定することを委任することができる。1つの例外を除き、ドイツの会社法は監査役会に関する特定の委員会の創設を義務付けてはいない。従業員が2,000名を超えるドイツの会社は、取締役の任命又は解任に伴い発生する監査役間の争議に関して、監査役会を補佐する調停委員会を設置するよう義務付けられているだけである。

取締役の任命

取締役の任命には、一般的に監査役会の構成員の過半数の賛成が必要とされる。共同決定法が適用される場合、取締役選任のための監査役会決議には3分の2の多数が必要となる(共同決定法第31条)。かかる多数が得られない場合、監査役4名によって構成される調停委員会は1か月以内にかかる選任の提案をしなければならない。その後は、かかる提案が承認されると否とにかかわらず、監査役会決議を過半数で採択することができる。可否同数の場合、会長が追加投票による2回目の投票権を有する。

株主総会

株主は、株主総会でその権利を行使し、株式会社法又は定款に定められた事項について当該総会で決議する。その主な決議事項は以下の通りである。

(イ)監査役会における株主代表の選任

(ロ)純利益処分案

(ハ)取締役及び監査役の解任

(ニ)独立監査人の選任

(ホ)定款変更

(ヘ)増資及び減資

(ト)特別独立監査人の選任

(チ)会社の解散

株主総会は、取締役会からその旨請求された場合に限り、業務執行上の問題につき決議することができる。

定時株主総会は、事業年度終了後8か月以内に開催されなければならない。当該総会は、承認された年次財務書類及び連結財務書類を受領しなければならない。年次財務書類及び連結財務書類は取締役会によって作成され、会社の進展状況及び現状に関する正確かつ公正な見解が記載されていなければならない。さらにまた、事業年度終了後に生じた事象で特に重要なものについての記載、並びに(もし可能であれば)会社の将来における進展及び研究開発分野における活動についても記載することが求められる。年次財務書類の内容をもとにして、定時株主総会では純利益処分案並びに取締役及び監査役の解任について決議を行う。また当該総会は独立監査人を選任する。株主総会は、会社の利益のために必要な場合にもまた招集されなければならない。株主総会を招集できるのは、取締役会、監査役会又は5%以上の株式資本を有する株主である。招集通知は連邦官報に公告されなければならない。招集公告には、株主総会の開催日、場所並びに出席のための前提条件及び議案を記載するものとし、招集は、株主総会開催日より少なくとも30日前までに公告されなければならない(周知期間)。定款により登録が必要とされる場合には、上述の周知期間は申込期間の日数に応じて延長されるものとする。取締役会及び監査役会は、決議を要する各議案につき提案を行わなければならない(監査役及び独立監査人の選任決議案は、監査役会のみが提案を行う。)。

株主は、株主総会において議案に対して反対提案又は選択提案を提出することができる。株主が、株主総会開催の少なくとも14日前までに、会社に対し、反対提案をその理由書とともに送付するか又は選択提案を送付した場合には、会社は、かかる提案を(それに対する会社の意見(もしあれば)とともに)株主に伝達するようにしなければならない。選択提案の場合、取締役会はさらに、監査役会によって満たさなければならない最低定数の要請に従った要件に関する追加情報を提供しなければならない。

各株主は、当該情報が議題の適切な判断に必要な場合に限り、株主総会において、取締役会に対して会社の業務に関する質問について回答を求めることができる。株式会社法第131条第3項に定める一定の事由(例えば回答することが会社に相当の不利益を与える場合)がある場合は、取締役会は回答を拒否することができる。

株式に伴う議決権は、株主が自ら又は株主が選任した代理人を通じて行使することが可能である。株主は、会社が指名する代理人の任命を選択することもできる。

代理人が金融機関、持株会又は株式会社法第135条の範囲に含まれる「その他の者」に該当する場合、株式会社法によれば代理権限を付与するために書面が必要とはされておらず、また定款にはかかる場合について定めた特別の規定は置かれていない。それゆえに、上述の金融機関、持株会及びその他の者は代理人選任の様式を用意し、かかる様式は代理権限の付与に適用される法定の規定(特に株式会社法第135条に含まれる規定)を遵守していれば足りる。

代理人が金融機関、持株会又は株式会社法第135条の範囲に含まれる「その他の者」のいずれにも該当しない場合、当該代理人の代理権は、書面により付与されなければならない。ドイツテレコム・アーゲーの定款に従い、代理権の授与及びその取消し並びに権限の証拠は、かかる目的のために当社がパスワード制御されたインターネット・ダイアログを提供する場合、又はその場合に限って、当該パスワード制御されたインターネット・ダイアログを利用することにより当社に送付することもできる。

株主総会の決議は、行使された議決権の過半数によって行うことができる。定款は、額面金額いくらに対し1個の議決権を付与するかを規定する。一定の場合(例えば定款変更、増資、減資、解散、事業会社との間の契約の承認等の場合)には、法律により総会において決議が議決権の4分の3の多数でなされることが要求される。但し、いくつかの例外(例えば会社の目的の変更、増資の際の新株引受権の排除、減資等)の場合を除き、かかる4分の3の多数要件を定款で行使された議決権の過半数までに軽減することができる。

株式が証券取引所に上場されている場合、株主総会については公証人により議事録を作成することが要求される。かかる議事録には投票の結果が記載されなければならない。議事録は、商業登記所に提出される。

計算、純利益処分

取締役会は、事業年度終了後3か月以内に、年次貸借対照表及び損益計算書(年次財務書類)、前事業年度についての年次営業報告書並びに連結財務書類及びグループ経営報告書(該当する場合)を作成し、これを独立監査人に提出しなければならない。年次財務書類及び連結財務書類は、適正会計の原則に従っていなければならない。簡潔かつ記載漏れがなく、また会社の財政状態及び営業成績を偽りなく表示するものでなければならない。会社は法定準備金を積み立てなくてはならず、その積立ては下記のもの等から成る。

(イ)前期繰越損失額を減じた当期純利益の5%(当該準備金が定款記載の株式資本の10%以上に達するまで)

(ロ)新株発行の際の額面超過額

(ハ)転換社債又は新株引受権付社債の発行価額のうち当該社債の償還額を上回る部分に相当する金額

(ニ)株式に対する優先権の対価として株主が支払ったプレミアム額

法定準備金の使用は制限されており、基本的には欠損填補の場合に限られる。

会社が自社株を購入する場合、当該株式の簿価と同額の自己株式準備金の設定が可能でなければならない。

法定準備金のほか、他の公示積立金を設定することができ、株式会社法及び定款の規定の範囲内で、会社の純利益の一部又は全部をかかると他の公示積立金に組み入れることができる。

取締役会の報告書には、営業状況及び会社の状態を記載するとともに事業年度終了後に生じた事象で特に重要なものも報告することを要し、さらに年次財務書類及び連結財務書類について説明しなければならない。

帳簿及び取締役会の報告書を含む年次財務書類並びに連結財務書類及びグループ経営報告書は、監査役会の提案に基づき株主総会で選任された独立監査人の監査を受けなければならない。当該監査人は、監査の結果を書面で報告する。かかる監査の最終結果に基づき異議のない場合、当該監査人は、当該年次財務書類に承認の付記をすることによりその旨確認する。承認の付記についてはその文言が法律(商法典第322条第3項)により規定されている。

監査役会は、年次財務書類、取締役会の報告書、連結財務書類及びグループ経営報告書と併せて取締役会の純利益処分案を監査しなければならない(上記参照のこと。)。監査役会は、監査の結果を書面で株主総会に報告しなければならない。さらに、監査役会は、独立監査人による年次財務書類及び連結財務書類の監査結果について意見を述べなければならない。監査役会は上記報告書の末尾に、その監査の最終結果に基づき異議を申し立てるべきか否か、並びに取締役会の作成した年次財務書類及び連結財務書類を承認するか否かを記載することを要する。監査役会が年次財務書類及び連結財務書類を承認すれば、当該年次財務書類及び連結財務書類は確定する。但し、取締役会及び監査役会が、かかる確定を株主総会に委ねる旨を決定した場合はこの限りでない。通常は、取締役会及び監査役会がかかる確定を株主総会に対して委ねることはない。

純利益処分案

株主総会は、純利益処分案について決議しなければならないが、この場合、確定された年次財務書類に拘束される。

配当は、年次財務書類における処分済み純利益(Bilanzgewinn)のみを原資として宣言され、支払われる。年次財務書類は取締役会及び監査役会の決議により、確定・承認される。年次財務書類の確定に際し、取締役会及び監査役会は、法定準備金及び繰越損失額へ割り振った金額を控除した後の年次剰余金(Jahresüberschuss)の特定部分(株式会社法第58条第2項に従い定款で定義することができる。)である利益準備金(andere Gewinnrücklagen)に配分することができる。

公告及び提出義務

年次財務書類、取締役会の報告書、連結財務書類、グループ経営報告書、監査役会の報告書及び取締役会の純利益処分案は、株主総会招集日以降、会社の本店内で株主の閲覧に供せられる。要求があればかかる書類の写しが株主に提供される。これらの義務は、かかる書類が同期間中に当社のインターネットのページにて閲覧可能な場合には適用されない。会社は、これらの書類を、株主総会議案、株主によって提出された当該提案に係る議案に対する異議及び監査役に関する代替の指名案(これらは一般に入手可能にする必要がある。)並びに株主総会に関するその他の書類とともに自社のインターネット・サイトにおいても公表する。通常は、連結財務書類、グループ経営報告書、及び監査役会の報告書は会社の年次報告書に含まれ、かかる報告書は株主その他の利害関係者に提供される。

取締役会は、事業年度終了後4か月以内に、特に独立監査人の承認の付記がなされた年次財務書類、連結財務書類、取締役会の報告書、グループ経営報告書及び監査役会の報告書並びにドイツ企業統治基準を遵守しているか否かを説明するものを連邦官報に提出しなければならない。一定の形式上の要件を除き、連邦官報のオペレーターは、当該年次財務書類及び取締役会の報告書が法律及び定款の規定に従っているか否かを審査する必要はない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

株 式

2019年12月31日時点で、当社の資本金は12,189,334,005.76ユーロであり、かかる資本は、無額面株式4,761,458,596株に分割される。当社の株式は全て記名式であり、また自由に譲渡することが可能である。

株 主

(イ)株主総会

株主総会は、各事業年度の最初の8か月以内に開催されなければならない。

全ての株主に対して定時株主総会に出席する権利が付与されており、同総会は取締役会によって招集される。当該総会の招集は、株主総会から少なくとも30日前に公告される(周知期間)。定款により登録が必要とされる場合には、上述の周知期間は申込期間の日数に応じて延長されるものとする。株主による株主総会への登録最終日は、「登録締切日」として定義される。

株主総会は、定款に別段の規定がない限り、当社の登記上の本店所在地又はドイツの証券取引所の所在地において開催される。ドイツテレコム・アーゲーの定款に従って、株主総会は人口が250,000人を超えるドイツの都市においても開催することができる。さらに、取締役会は、株主総会の全て又は一部を、音声及びビデオによって放送することを許可する権限を有する。

定時株主総会の議長は、特定の人が務めなければならないと規定する法的規制はない。ドイツテレコム・アーゲーの定款に従って、定時株主総会の議長は監査役会の会長が務める。会長が出席できない場合には、監査役会が決定したその他の監査役が株主を代表して議長を務めるものとする。

(ロ)参加権及び議決権

各無額面株式毎に株主総会における1個の議決権が付与され、行使される。

当社の定款第16条は、株主の参加権及び議決権について以下の通り規定している。

- 「(1) 株主名簿に登録されており、かつ、当社に対して適時に登録をした全ての株主は、株主総会に参加する資格及び株主総会で議決権を行使する資格を有する。株主は、また、かかる目的のために当社がインターネット・ダイアログを提供する場合、又はその場合に限って、インターネット・ダイアログを利用することにより、当社に登録を行うことができる。当社は、株主総会招集の際にかかる目的のために規定される住所において、遅くとも株主総会の6日前までに登録を受理しなければならない。取締役会、又は監査役会によって招集される場合は監査役会は、株主総会招集通知において、日数で示されるより短い登録期間を定めることが可能である。登録期間は、株主総会の日又は登録の受理日を含まない。
- (2) 議決権は代理人により行使することができる。代理人の選任が株式会社法第135条に該当しない場合は、当社又は当社が選任する代理人への宣言の方法による代理人の選任、当該代理人の取消し及び当該権限の証拠の当社への送付も、かかる目的のために当社がインターネット・ダイアログを提供する場合、又はその場合に限って当該インターネット・ダイアログを利用して行うことができる。但し、代理権の付与、その取消し及び権限の証拠の当社への送付に関して既に法律により直接規定されているいかなる形式も制限するものではない。

- (3) 取締役会は、株主が各開催地に出席せずまた代理人なしで、電子通信の方法によっても総会に参加し、その権利の全て又は一部を完全に又は部分的に行使できることとする権限を有する(オンライン参加)。
- (4) 取締役会は、株主が総会に出席することなくして、書面又は電子通信の方法によっても投票できることとする権限を有する(不在投票)。」

(ハ)決議

当社の定款に従って、決議は、強行法規の規定に別段の定めがある場合を除き、投票数の過半数により可決される。法律により、過半数の投票に加え、過半数の株式所有も要求されている場合には、決議時における株式所有の過半数により可決される。

会社の機関

(イ)取締役会

取締役会は少なくとも2名の構成員により構成されるが、その員数は監査役会によって決定される。監査役会は、取締役会の会長及び副会長を任命することができる。取締役は、電気通信、経済又は事業経営についての優れた専門家でなければならない。

取締役会は、監査役会によって承認された手続規則及び職務権限分担に従ってその業務を遂行する。取締役会は、全会一致によって手続規則を採択するものとし、同規則は監査役会の同意を必要とする。

取締役会は、以下の例を含む一定の行為については、監査役会の同意を得なければならない。

- 当社又は当グループの純資産、財政状態及び業績又はリスク・エクスポージャーを根本的に変えるような、当社又は株式会社法第16条乃至第18条に定義されるその関連会社の決定又は施策。かかる施策には、その経営構造に影響を及ぼすもの並びに、新しい業種の開始、既存の業種の停止又は重要な業種についての実質的な制約に影響を及ぼすものが含まれる。
- 設立、解散、企業、企業の一部及び議決権付株式の買収又は売却、並びに当社が直接所有する株式の変更(特定の措置の価値が総額125,000,000ユーロを超える場合)。

当社は、2名の取締役によって又は取締役1名とプロクリスト1名(「プロクリスト」とは、商法典第48条の「プロクラ」と称される一般的な商業上の代理権を有する者をいう。)との共同によって法律上代表される。

(ロ)監査役会

監査役会は、20名の監査役によって構成される。10名の監査役は共同決定法の規定に従って当社の従業員により選任される。現在従業員を代表する監査役は、2018年11月に会社の代表者による集会によって選任されたか、又は裁判所によって選任された。

他の監査役は株主総会によって選任される。いずれの監査役の任期も、就任後4事業年度目に係る当該監査役の活動の正式な承認を行う株主総会の終了までとする。就任時期の属する事業年度は、前述した任期の計算からは除かれる。

監査役会は、共同決定法の規定に従って、監査役会の会長及び副会長を選任する。

共同決定法第27条第3項により要求される調停委員会に加えて、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、当社の独立監査人が株主総会において承認を受けた時点で、その正式な雇用を取り扱う監査委員会を設置している。監査委員会はまた、会計、リスク管理、コンプライアンス並びに監査人の選定及び独立性に関する諸問題を扱っている。加えて、監査役会は、その業務を促進するために他の委員会を設置している。すなわち、総務委員会、財務委員会、従業員委員会、指名委員会、技術革新委員会、米国事業のための特別委員会及びドイツにおける周波数帯取得に係る特別委員会(2019年1月1日以降)である。

2 【外国為替管理制度】

国際連合、欧州連合(以下「EU」という。)及びドイツ経済エネルギー省により採択された適用のある決議により、特定の地域、企業又は人物に関する限定的な禁輸状況を除けば、現在、ドイツでは国際間の資本移動及び外国為替取引に関して法的な制限は存在しない。現在のところ、とりわけシリア、エジプト、リビア、ジンバブエ、ロシア、ウクライナ、スーダン、ソマリア、イラン及びイラクに関する制限が存在している。ドイツ連邦銀行(ドイツ中央銀行)(Deutsche Bundesbank)は、<https://www.bundesbank.de/de/service/finanzsanktionen/sanktionsregimes>上で、金融制裁プログラムに関する情報を公開している。

但し、統計上の目的から、国境を越えた通貨移動を伴う取引に関しては、限定的な報告義務が課されている。いくつかの例外を除いて、ドイツ国内に拠点のある法人又はドイツ国内に居住する個人は全て、ドイツ連邦銀行に対して、(i)非居住者から12,500ユーロ(又は外貨による相当額)を超える支払いを受領し、又は非居住者に対して12,500ユーロ(又は外貨による相当額)を超える支払いを行う場合、及び(ii)居住者たるノンバンクは、月末時点における非居住者に対するその債権合計額又は債務合計額が5百万ユーロ(又はそれに相当する額。)を超える場合に、当該債権及び債務について報告する義務を負う。支払いは、口座引き落とし、小切手及び手形を用いて行われる現金支払、ユーロ建て及びその他の通貨建ての送金、並びにネットティング及び決済協定を含む。さらに、居住者たるノンバンク(個人を除く。)は、非居住者に対するデリバティブ金融商品から生じる債権又は債務が500百万ユーロを超える場合、当該非居住者に対する債権及び債務を報告しなくてはならない。

居住者たる法人及び個人は、資本金に対する持分又は議決権保有比率が10%又はそれ以上である場合、かつかかる投資企業の貸借対照表合計が3百万ユーロ(又はそれに相当する額。)を超える場合には、その外国エクイティ投資について毎年報告する義務を負う。

報告義務に関する詳細は、<https://www.bundesbank.de/en/service/reporting-systems>上で入手可能である。

3 【課税上の取扱い】

ドイツテレコム・アーゲーの株式の購入を予定する者は、ドイツ、日本国及び居住する各国の税法に基づく、当該株式の購入、保有及び処分税効果(あらゆる国税及び地方税の効果を含む。)について、各自の税務顧問に助言を求めるべきである。

(1) ドイツの課税上の取扱い

ドイツテレコム・アーゲーによって日本国の株主に支払われる配当金は、通常、25%の源泉課税(資本配当税(Kapitalertragsteuer))及び支払課税額の5.5%の連帯付加税(総課税割合は26.375%)の対象となる。配当金がドイツ法人税法(steuerliches Einlagekonto)第27条の意味する範囲内のいわゆるドイツ税金拠出勘定(German tax contribution account)から支払われる場合、当該支払いからは一切のドイツの源泉課税を徴収されない^(注)。所得に対する租税及び他の一定の租税に関する二重課税の回避、並びに脱税の防止のための、日本国とドイツとの間の協定に従い、配当を行う会社の議決権を10%未満保有する株主の源泉課税率が15%に引き下げられる。この引下げは、特別課税を含む法定レートと当該条約の適用レートの差額の還付によって行われる。還付のための届出書はドイツ、ボンD - 53225、アンデルクッペ1の連邦税務庁に提出されなければならない。当該届出書の提出期間は配当金を受領した年から第4暦年目の末日までに限定されている。残りの15%の源泉徴収分は日本国において外国税額控除の適用を受けられる。

日本国居住者(及び特にドイツの税法上の非居住者)が得るドイツテレコム・アーゲーの株式の売買益は、ドイツの所得税の対象とならない。

日本国居住者(ドイツ国民ではない。)が所有するドイツテレコム・アーゲーの株式に関するドイツの相続税(Erbchaftsteuer)は、当該日本国居住者がドイツテレコム・アーゲーの株式の10%以上を所有する場合、又は相続人がドイツ居住者であるか若しくはドイツ国民である一定の場合に限り課税される。またドイツの資産税(Vermögensteuer)は、現在ドイツでは課されていない。

(注) 2020年6月19日付の株主総会決議に基づいて、ドイツテレコム・アーゲーの株主に支払われる配当金は、一切のドイツの税金を源泉徴収されることなく支払われる。

(2) 日本の課税上の取扱い

所得税法、法人税法、相続税法及びその他の日本の関連法令に従いかつその制限の下で、日本国居住者又は内国法人は、適用ある租税条約に従い、上記で述べたところに従って個人又は法人の各所得について(また個人については相続についても)支払ったドイツ税額につき日本の税務当局に税額控除を請求することができる。

4 【法律意見】

ドイツにおける当社のヴァイス・プレジデント兼法律顧問であるDr.ウルリヒ・ツヴァッハ及び当社のシニア・リーガル・カウンセルであるディルク・ラングナーより、次の趣旨の法律意見書(ドイツの税法に関する事項を除く。)が提出されている。

(イ) 当社は、ドイツ法に基づく会社として適法に設立され有効に存続しており、有価証券報告書に記載された通り事業を営み、財産を所有し管理するための完全な法的権能及び権限を有している。

(ロ) 当職の知りかつ信ずるところによれば、有価証券報告書に記載されたドイツ法(税法を除く。)に関する事項についての記述は真実かつ正確である。

ドイツにおける当社のグループ税務担当シニア・ヴァイス・プレジデントであるDr.クリスチャン・ドーレンkampより、当職の知りかつ信ずるところによれば、有価証券報告書に記載されたドイツの税法に関する事項についての記述は真実かつ正確である、との趣旨の税務意見書が提出されている。

上記意見書は、ドイツの法律に基づいて交付されたものであり、ドイツの法律に従ってのみ解釈及び適用されなければならない。

第２ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(イ) 次の表は、最近５事業年度における当グループの連結ベースの主要な経営指標等の推移を示す。

	12月31日に終了した年度				
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
営業収益(十億ユーロ)	69.2	73.1	74.9	75.7	80.5
営業損益(EBIT)(十億ユーロ)	7.0	9.2	9.4	8.0	9.5
当期純利益(損失)(十億ユーロ)	3.3	2.7	3.5	2.2	3.9
資本金(十億ユーロ)	11.8	12.0	12.2	12.2	12.2
年次報告書の提出日時点における普通 株式総数(百万株) ^(注)	4,607	4,677	4,761	4,761	4,761
株主持分(十億ユーロ)	38.2	38.8	42.5	43.4	46.2
総資産(十億ユーロ)	143.9	148.5	141.3	145.4	170.7
１株当たり純資産－基本及び希釈化後 (ユーロ)	8.3	8.3	8.9	9.1	9.7
１株当たり利益(基本及び希釈化後) (ユーロ)	0.71	0.58	0.74	0.46	0.82
平均従業員数 (訓練生を除くフルタイム当量)(千名)	226	221	216	216	213

(注) ドイツテレコム・アーゲーが保有する自己株式を含む。

(ロ)次の表は、最近5事業年度における当社の単体ベースの主要な経営指標等の推移を示す。

	12月31日に終了した年度 ⁽¹⁾				
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
営業収益(十億ユーロ)	3.3	3.9	3.6	3.5	3.4
経常利益(十億ユーロ)	2.2	2.2	5.1	4.3	2.3
当期純利益(十億ユーロ)	1.9	2.0	4.9	4.2	1.8
資本金(百万ユーロ)	11,793	11,973	12,189	12,189	12,189
発行済株式総数(百万株)	4,607	4,677	4,761	4,761	4,761
株主持分(十億ユーロ)	54.9	55.4	58.9	60.0	58.5
総資産(十億ユーロ)	105.8	103.2	121.3	122.2	124.1
自己資本比率(%) ⁽²⁾	52	54	49	49	47
1株当たり純資産(ユーロ)	11.92	11.86	12.38	12.61	12.28
ドイツGAAPに基づく1株当たり当期純利益－基本(ユーロ) ⁽³⁾	0.41	0.44	1.04	0.88	0.37
年間平均従業員数 (訓練生を除く常勤者)(千名)	27	23	21	19	18

注(1) ドイツGAAPに基づいている。

(2) 株主持分の合計を総資産で除した比率。

(3) 当期純利益(損失)を発行済普通株式数の加重平均で除したものを基準としている。

2 【沿革】

歴史的背景

当グループは、総合電気通信事業者であり、世界中の当グループの顧客に対して、電気通信事業及びIT分野における最先端サービスの包括的なポートフォリオを提供している。

ドイツにおける公共の電気通信サービスの提供は、従前の連邦共和国憲法の規定に従い、長い間国家により独占されていた。1989年に、連邦共和国は、従前はかかる事業の独占的供給業者に管理されていた郵便、電話及び電信サービスを市場原理に基づく事業に変換し、従前の独占的事业をその路線に従って3つの独立した企業に分割した。これらのうちの1つが、当グループの前身であるドイツ・ブンデスポスト・テレコムであった。同時に連邦共和国は、ドイツの電気通信市場の自由化を開始した。当グループは、1995年1月1日に、民営の株式会社に組織変更された。

ドイツでは、1996年8月1日に、公共の固定回線音声電話を除く全ての電気通信サービスに関するネットワークの運営(ケーブル・ネットワークを含む。)が自由化された。これは、ドイツの電気通信分野の規制に関する新たな法的枠組みである電気通信法が施行された時であった。電気通信法で義務付けられ、欧州委員会から指令を受けたため、ドイツの電気通信分野は、公共の固定回線音声電話サービスが競争にさらされるようになったことを通じて、1998年1月1日にさらに自由化された。以来、当グループは激しい競争に直面しており、特に、当グループの固定回線ネットワークへのアクセスを、規制された相互接続料金で競合会社に提供することを義務付けられている。当グループの固定回線事業における競争に対する規制がもたらす影響に関する詳細は、「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

当グループの事業の発展における2015年1月1日以降の重要な事象は下記の通りである。

スカウト24・アーゲー(Scout24 AG)(以下「スカウト24・アーゲー」という。)のIPO - 2015年10月1日のスカウト24・アーゲーのIPOに関連して、ドイツテレコムは1株30.00ユーロで総額13.3百万株の同社株式を売却し、約4億ユーロの現金を受け取った。持分法により連結財務書類に組み込まれていた、かかる株式売却による利益は、約3億ユーロに上り、その他の営業利益として開示された。ドイツテレコムは依然としてスカウト24・アーゲーの株式の、約13.4%を保有し続けた。監査役会及びその中心的な2つの委員会において役員を有することで、ドイツテレコムはスカウト24・アーゲーの財務及び事業方針に対して重大な影響力を有していた。その結果、ドイツテレコムはかかる投資を持分法を用いて関連会社として連結財務書類に計上し続けた。

2015年5月19日に、当グループは、スロバキアテレコムにおける未所有であった残りの49%の株式を取得するために、買取価格9億ユーロの買取契約に合意した。株式は、以前はスロバキア共和国の国有財産基金(National Property Fund)によって保有されていた。契約の一部として、買取価格のうち1億ユーロは特定のリスクをヘッジするため、一定の期間、信託口座に支払われた。2015年6月18日に取引は完了した。かかる取引は監督当局による承認を要しなかった。スロバキアテレコムは、既に当グループのヨーロッパ事業セグメントに完全に連結されていた。

2015年7月1日に、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国における当グループの子会社である、マケドンスキテレコム(Makedonski Telekom)(以下「マケドンスキテレコム」という。)及びTモバイル・マケドニア(T-Mobile Macedonia)(以下「Tモバイル・マケドニア」という。)は、一つの会社となった。このために当グループはTモバイル・マケドニアをマケドンスキテレコムに併合した。2015年7月に、アルバニアにおける当グループの子会社である、アルバニアン・モバイル・コミュニケーションズ(Albanian Mobile Communications)はテレコム・アルバニア(Telekom Albania)に名称を変更した。ヨーロッパにおける当社の影響力の及ぶ12か国目であるアルバニアは「マゲンタ」となり、ドイツテレコムブランドとしてのアイデンティティ並びに革新、能力及び実直さといった価値を得た。

tオンラインde(t-online.de)及びインタラクティブ・メディア(InteractiveMedia)の売却—2015年11月2日に、ドイツテレコムは、Tオンラインde&オーディエンス・プロダクツ(T-Online.de & Audience Products)の事業分野(子会社であるデジタル・マーケティング会社のインタラクティブ・メディアCCSP GmbH(InteractiveMedia CCSP GmbHを含む。)から構成されるデジタル・メディア・プロダクツGmbH(Digital Media Products GmbH)への投資の100%をストローアーSE(Ströer SE)(以下「ストローアー」という。)に売却した。売却は、現金以外による出資と引き換えに、増資の形で行われた。ドイツテレコムは、新たに発行された約3億ユーロ相当のストローアーの株式を見返りに受け取った。全ての取引完了条件の効力が発生した後、かかる持分は、同社が増加した株式資本の約11.6%に相当していた。ドイツテレコムは、ストローアーの監査役会において1議席有している。2016年2月25日時点で、ドイツテレコムは、ストローアーの監査役会においては全部で3議席中1議席を有しており、2017年6月29日現在、監査役会に株主代表として6議席中2議席を有している。ドイツテレコムは、ストローアーの監査役会において20%超の議決権を有することから、同社の財務及び事業方針に対して重大な影響力を有している。その結果、ドイツテレコムはかかる投資を持分法を用いて関係会社として連結財務書類に計上している。売却による総利益は3億ユーロに上り、かかる利益はその他の営業収益に計上された。ストローアーは、グループ開発事業セグメントに属している。

2016年1月に、EEジョイント・ベンチャー(EE joint venture)(以下「EEジョイント・ベンチャー」という。)の英国企業であるBTへの売却について、英国の競争・市場局(Competition and Markets Authority (CMA))によって無条件かつ改善措置を課されずに承認されたのち、ドイツテレコム・アーゲー及びフランスの電気通信事業者のオレンジは、132億英国ポンドの調整された買取価格で2016年1月29日に取引を完了した。EEジョイント・ベンチャーの株式と引き換えに、ドイツテレコム・アーゲーはBTにおける金融持分12.0%及び15.7百万英国ポンドの現金支払を受け取った。合計で、かかる売却は約25億ユーロの収益を生み出した。このうち、約9億ユーロは前年までに株主持分で直接認識された影響により生じた。さらに、2016年1月25日に、ドイツテレコムが当時50.0%の持分を有していたことから、株主はEEジョイント・ベンチャーから合計3億英国ポンドを最後の配当金として受領した。かかる取引によって受領したBTの金融持分は、その他金融資産の下で売却可能な金融資産として計上された。金融持分は、一般的に株主持分において直接に公正価値で計算される。2017年12月31日時点で、約15億ユーロ相当のこの持分についての減損が損益に認識された。これは、個々のケースの状況により、評価価値の下落が市場関係者による恒久的な評価を反映すると考えられたためである。

2016年12月、当グループは、当グループのホスト・サービス・プロバイダーであるシュトラート(Strato)をユナイテッド・インターネット・アーゲー(United Internet AG)に約6億ユーロの売却価格で売却することに合意した。当グループは、主管当局からの承認を受けて、2017年3月31日深夜零時を効力発生時点として、6億ユーロの売却価格でその売却を完了した。シュトラート(Strato)の売却は、協力又は処分を通して、当グループ内でもはや適切に開発することのできない事業分野の価値を高めるためのその他の選択肢を発展させる当グループの戦略に沿っている。

2016年4月、当グループは、1株30.00ユーロの価格で、スカウト24・アーゲーの約2.6百万株を発行した。2016年12月、別のブック・ビルディング手続で、1株当たり32.00ユーロの価格で1.8百万株を市場に売り出して、合計1億ユーロの総収入を得た。2017年6月23日付のアクセラレイテッド・ブックビルディング手続において、当グループはスカウト24・アーゲーの残りの9.26%の直接的な持分を1株当たり32.20ユーロで市場で売り出した。これは、その時点までは、連結財務書類において持分法で計上されていた。かかる売却による収入は319百万ユーロに上った。

デーテ・メディエン(DeTeMedien)(以下「デーテ・メディエン」という。)の中規模出版社のコンソーシアムへの売却は、2017年6月14日に完了した。売却価格は、契約に従って開示されないが、現金部分及び追加的要素(加入者情報料金水準に関して数年間にわたって訴訟を起こしていた購入者との係争の和解金を含む。)によって構成されている。加えて、出版社は加入者名簿を公表する義務を引き受けた。

2017年11月9日、TモバイルUS(T-Mobile US)は、オンライン・テレビ・プロバイダーのレイヤー3 TV(Layer3 TV)の100%の持分を取得する契約を締結した。この契約には、約325百万米ドルの現金購入価格が含まれていた。この取引は、2018年1月22日に完了した。TモバイルUSは、テレビ及びビデオのポートフォリオを一層強化するための買収を予想しており、その計画には自社のテレビ・サービスを2018年に展開することが含まれている。

2017年12月15日に、当グループは、電気通信プロバイダーのテレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)のTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)による買収に関して、テレ2グループ(Tele2 Group)との契約を締結した。2018年11月27日、欧州委員会は、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)によるテレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)の買収を承認し、この取引は2019年1月2日に完了した。買収日以降、テレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)は、当グループの連結財務書類における連結の範囲に含まれている。この取引は、オランダ市場における収束固定ネットワーク及びモバイル・サービスのより強力であり持続可能なプロバイダーを確立させることになる。

2017年12月22日に、Tモバイル・オーストリアは、オーストリアの大手ケーブル事業者であるUPCオーストリア(UPC Austria)をリバティ・グローバル(Liberty Global)から買収することで合意した。この取引は2018年7月9日に欧州委員会の承認を受け、2018年7月31日に完了した。買収価格である18億ユーロは、現金で支払われた。買収日以降、UPCオーストリア(UPC Austria)グループは、当グループの連結財務書類における連結の範囲に含まれている。当グループの戦略に沿い、この買収によって当グループはヨーロッパ市場の顧客に収束製品(convergent product)バンドルを提供できるようになる。

2018年3月、当グループは、ギリシャの民営化機関であるギリシャ共和国資産開発基金(Hellenic Republic Asset Development Fund(HRADF))からの要請を受けて優先先買権を行使し、ギリシャの子会社であるOTEの株式の5%を取得した。この取引は、3億ユーロ分の追加的な株式取得により、2018年5月に完了した。その結果、当グループは、同社株式の約45%を保有している。

2018年4月、TモバイルUSの大株主であるドイツテレコム・アーゲー及びスプリント・コーポレーション(Sprint Corp.)(以下「スプリント」という。)の大株主であるソフトバンク株式会社(Softbank K. K.)(以下「ソフトバンク」という。)とともに、TモバイルUS及びスプリントは、企業結合についての拘束力のある契約を締結した。ニューヨークの連邦地方裁判所は、2020年2月11日にTモバイルUS及びスプリントの合併を承認し、当該取引は同年4月1日に完了した。TモバイルUS及びスプリントという2つの会社が合併することで、全く新しく、規模の大きくなったTモバイルUS(以下「新TモバイルUS」という。)が誕生した。新TモバイルUSは、2020年4月時点で、連結完全子会社としてドイツテレコムの連結財務書類における連結の範囲に含まれる。この取引は、約2年間にわたり、裁判所及び当局が関与する多様な承認過程を経て進められてきた。新TモバイルUSは、合併後、より多くの顧客、より強固な金融資産及び米国市場の全ての競合会社の中で最大のモバイル周波数帯のポートフォリオによって、大きく成功しているアンキャリア戦略を引き続き強化する。

OTEは、2019年1月15日に、ブルガリア企業のアルバニア・テレコム・インベストAD(Albania Telecom Invest AD)に対して、購入価格50百万ユーロでテレコム・アルバニア(Telekom Albania)の持分を売却する契約を締結した。この取引は当局の承認を受け、2019年5月7日に完了した。

当グループは、戦略の柱とする「事業生産性におけるリード(Lead in business productivity)」を実行する取り組みに合わせて、2020年にドイツの事業セグメントに総合B2B事業部門を新設することにより、法人顧客向けの電気通信オペレーションを再編する計画である。新設されるこの部門は、テレコム・ドイツランド GmbH(Telekom Deutschland GmbH)(以下「テレコム・ドイツランド GmbH」という。)の既存の法人顧客部門並びにTシステムズ・インターナショナル GmbH(T-Systems International GmbH)(以下「Tシステムズ」という。)のTCサービス部門及びクラシファイド ICT部門で構成される。但し、クラシファイド ITプロジェクト事業に割り当てられた様々な活動は除外される。さらに、会社法に基づき、現在はドイツテレコム・アーゲーに所属するドイツテレコム・グローバル・キャリア部門は、ドイツ事業セグメントのテレコム・ドイツランド GmbHに移管される。また、セキュリティ及びモノのインターネット(Internet of Things)の2つのポートフォリオ部門は法律上独立したグループ事業体となる。この措置の一環として追加的な人員削減は予定していない。

買収及び売却

次の表は最近3事業年度間において当グループが行った主要な買収(購入価格)及び売却(その他の営業収益として記載される)をそれぞれ示している。

年 度	セグメント	事 象	金 額 (十億ユーロ)
2020年	米国	TモバイルUS及びスプリントの合併	該当なし
2019年	ヨーロッパ	OTEが所有していたテレコム・アルバニア(Telekom Albania)の持分の売却	0.05
2019年	グループ開発	テレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)の取得	0.2
2018年	米国	スプリント取得の合意	該当なし
2018年	ヨーロッパ	UPCオーストリア(UPC Austria)の取得	1.8
2018年	ヨーロッパ	当社のギリシャの子会社であるOTEの株式5%の取得	0.3
2018年	米国	レイヤー3 TV(Layer3 TV)の取得	0.3
2017年	グループ開発	スカウト24・アーゲーの残余持分9.26%の売却	0.2
2017年	グループ本部・グループ事業	デーテ・メディエンの売却	—
2017年	グループ開発	ホスト・サービス・プロバイダーであるシュトラート(Strato)の売却	0.5

日本における活動

下記はティー・システムズ・ネットワーク・サービス・ジャパン株式会社に関する情報である。

「ティー・システムズ・ジャパン株式会社」は、2002年1月1日に旧法人「ドイツテレコム株式会社」(1990年4月12日に設立)をもとに設立された。2002年4月1日以降、「ティー・システムズ・ジャパン株式会社」は、当社の100%子会社であるTシステムズの100%子会社である。2016年3月15日以降、その会社の名称は、「ティー・システムズ・ネットワーク・サービス・ジャパン株式会社」である。

設立年月日 : 1990年4月12日
 資本金 : 10百万円
 代表取締役 : ミヒャエル・ベゼッケ
 従業員数 : 5名(2019年12月31日時点)
 日本において提供 : ティー・システムズ・ネットワーク・サービス・ジャパン株式会社は、小規模するサービス及び製品 : な日本国内のネットワーク・サービスを中心とする事業体である。それは、VPNサービス及びインハウス・サービス(TCポートフォリオ - 企業ネットワーク)を提供する。

3 【事業の内容】

(1) 会社の目的

事業目的は、ドイツ国内外において、電気通信、情報技術、マルチメディア、情報及びエンターテインメント(ギャンブル又はくじを事業とするものを含む。)、セキュリティ・サービス、販売及び仲介サービス、電子バンキング、電子マネー及びその他の支払ソリューション、集金代行、ファクタリング並びにレセプション及び監視の全分野、並びにこれらの分野に関連するあらゆるサービス、並びにこれらの関連分野に従事することである。

当社の事業目的は、特に、前述の分野に関連する企業の事業に従事することであるが、そのみではなく、ベンチャー・キャピタル持分の取得、保有、管理及び売却を含む、ベンチャー・キャピタルの分野の事業に従事することも含んでいる。さらに、当社の事業目的は、当社の定款第2条第1項第1文に規定される分野に関連する再保険の領域に従事することであるが、かかる活動は、当社自身によって直接に行われてはいけない。

さらに当社は、上記の事業目的に資するに適切と考えられるその他一切の取引を締結し、その他一切の施策を行うことができる。また、当社はドイツ国内外において、同一又は類似するその他の事業を設立し、取得しかつそれらに参加することができる。また、当社はかかる事業を経営し、又は自らの参加について制限を設けることができる。当社は関係企業に自らの事業の全部又は一部を分離することができる。

(2) 事業の内容

当社の主要な事業は電気通信サービスの提供である。詳細は、「第3 事業の状況」の項を参照のこと。

(3) 事業内容の変更等

本書に別途記載のあるものを除き、2019年12月31日以降、当社の事業内容に重要な変更はなかった。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社の状況

当社に親会社は存在しない。

(2) 子会社の状況

主要子会社は次の表の通りである。

名称及び本店所在地	当社持分割合 2019年12月31日 (%)	株主持分 2019年12月31日 (百万ユーロ)	2019年度 営業収益 (百万ユーロ)	2019年度 従業員数 (年間平均)
テレコム・ドイツレントGmbH (ボン、ドイツ)	100.00	6,723	21,617	3,573
TモバイルUSインク (ベルビュー、ワシントン、米国) ⁽¹⁾⁽²⁾	62.85	30,327	40,420	46,544
Tシステムズ・インターナショナルGmbH (フランクフルト/マイン、ドイツ)	100.00	935	5,048	12,149
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A. (OTE) (アテネ、ギリシャ) ⁽¹⁾	45.96	2,902	3,927	18,033
マジャーレテレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー (ブダペスト、ハンガリー) ⁽¹⁾⁽²⁾	59.72	2,316	2,049	8,468
Tモバイル・ネザーランド・ホールディングB.V. (ハーグ、オランダ) ⁽¹⁾⁽²⁾	75.00	1,872	1,910	1,892
Tモバイル・ポルスカS.A. (ワルシャワ、ポーランド) ⁽¹⁾⁽²⁾	100.00	1,505	1,486	4,569
Tモバイル・チェコ共和国a.s. (プラハ、チェコ共和国) ⁽¹⁾⁽²⁾	100.00	1,956	1,088	3,369
フルバツキテレコムd.d. (ザグレブ、クロアチア) ⁽¹⁾⁽²⁾	51.42	2,276	1,039	5,511
Tモバイル・オーストリア・ホールディングGmbH (ウィーン、オーストリア) ⁽¹⁾⁽²⁾	100.00	3,488	1,276	2,120
スロバキアテレコム a.s. (ブラティスラバ、スロバキア) ⁽¹⁾⁽²⁾	100.00	1,543	785	3,482

注(1) サブグループ会社の連結財務書類

(2) ドイツテレコム・アーゲーの間接保有

商法典(HGB)第313条に従って、投資持株の完全なリスト(これは連結財務書類に対する注記にも含まれている。)は連結財務書類とともに、電子版連邦官報(Bundesanzeiger)で公表される。当該リストは、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のインベスター・リレーションにおいて請求の上で入手可能である。さらに、当該投資持株のリストは、商法典(HGB)第264条第3号に従った簡易オプションを実施している全ての子会社又は商法典(HGB)第264条bに従った簡易開示オプションを実施している全ての子会社の完全なリストを含む。

下記「第3 事業の状況」及び「第6 経理の状況」の連結財務書類に対する注記も参照のこと。

5 【従業員の状況】

- ・ 2019事業年度末日におけるドイツ国内外の従業員数：210,533名
- ・ 2019年のドイツ国内外の従業員の平均年齢：41.4歳(ドイツ国内：46.5歳、ドイツ国外：37.5歳)
- ・ 2019年12月31日時点のドイツ国内の従業員の平均勤続年数：23.10年(グループ全体の数値は入手不可能)
- ・ 2019年のドイツ国内外の従業員の平均年間給与(賞与を含む。)：59.5千ユーロ
- ・ 2019年のドイツ国内外の年間フルタイム当量：73.7千

従業員

人々の支援及びパフォーマンスの促進

我がドイツテレコムは、社会のデジタル化の形成を積極的に行っており、同時に当社自身のデジタル・トランスフォーメーションに取り組んでいる。多くの領域における新たな技術及び事業モデルが、当グループの仕事環境及び当グループがそのために必要とするスキルの根本的な変更を伴う。当グループの願望は、この変化のプロセスを促し、その際に焦点を人々へと移すことである。最終的に全ての変化を成し遂げるのは当グループの従業員である。当グループの顧客に、傑出した製品及びサービスだけでなく優れた顧客サービスを提供するために、当グループが現在及び将来において必要とするのは、最良の従業員である。このことが、当グループが、才能ある個人にとって魅力的な雇用者である必要もある所以である。当グループは、柔軟かつ参加型の仕事の方法を推奨する仕事環境を創出する必要がある。その他に、当グループは、学びの文化を定着させ、現在及び将来の課題に立ち向かうために必要な新たなスキルを構築するために、当グループの既存の研修の選択肢の拡大に常に努めている。

当グループは、当グループの従業員及び事業の要求事項から、当グループの**戦略的な優先課題**を導き出した。当グループがこれらの優先課題を追求する手法は、迅速に行動し、当グループに関連するビジネス・トピックに焦点を当てる、というものである。

2019年の当グループの優先課題

1. 人材の採用、配置及び開発
2. 当グループの文化の発展
3. 顧客中心かつ迅速な働き方の実現

このような優先課題を考慮して設計されたプロジェクト及びイニシアチブのサンプルの詳細を、以下に提供する。

優先課題に基づく当グループのHR活動

1. 人材の採用、配置及び開発

当グループを変革することについては、当グループの従業員が不可欠な役割を果たす。適切な人を適切な仕事に配置すること、及びその個人のスキルを一層開発することは、当グループにとって極めて重要である。

採用：当グループは、デジタル分野で世界的にみて才能ある人材を引きつける存在でありたいと考えている。ドイツだけでも、当グループは、2019年にICT環境分野を含み2,000名を超える新たな従業員を採用した。ここで成功の鍵となるのは、積極的な候補者を見出すための迅速なデジタル採用プロセスである。当グループは、職業検索プラットフォームとして、グローバル・キャリア・ウェブサイトを提供している。当グループは、採用プロセスにおいてゲームに基づく評価の活用も行っている。これは、オンライン・ゲームの形態の新世代の心理テストであり、スタート・アップ！(Start up!)技能実習プログラムのための当グループの採用プロセスの文脈において配備されている。当グループは、また、アルゴリズムに基づいて大学の最終成績を順位付け、公平な比較を行うことができるデジタル・ツールも利用している。さらに、当グループの採用戦略は、特定のターゲット層に対して勧誘を行うことにより、より多くの才能ある女性に当社への入社を促すことも目的としている。2019年は、世界中のSTEM科目(科学、技術、工学、数学)の女子学生が、当グループの女性のSTEM賞(Women's STEM Award)で競うことができるようになってから7回目にあたる。当グループは、STEMの女子学生向けのキャリア・プログラムであるフェムテック(Femtec)及びグローバル・デジタル・ウィメン・ネットワーク(Global Digital Women network)にも関与している。

雇用者ブランド：特に競争が一層激しい現在のIT及び技術専門家の労働市場において、強力な雇用者ブランドは、才能ある人材を採用、維持するために重要である。このグループをターゲットとするために、当グループは2019年に新たな雇用者ブランド戦略及び雇用者キャンペーン(#IWILLNOTSTOP)を創出し、世界に展開した。当グループは、この潜在的な従業員のグループへの対話方法を個別化及び個人化するためにデジタル・コミュニケーション戦略を検討している。これは、当グループの従業員が仕事において変化を成し遂げることができること、社会の進歩を助けていること及びデジタル・トランスフォーメーションを形成していることを改めて示すよう設計されたデジタル画像広告並びにビデオ形式の従業員のストーリーによって、当グループの存在感を高めることに関連している。当グループのキャンペーンのメッセージは、「我々の一員となって、一丸となって達成できることを自身で体験してください(Become one of us and experience for yourself what we can achieve together)」というものである。

継承管理：当グループの従業員は、ドイツテレコムの主導的職位の最も重要な候補者の源である。体系的な方法による推進のために、当グループは継承計画にグローバルな手法をとる。デジタル・プロセスによって、当グループはマネジメント職の潜在的な継承者を継続的に計画し、その概観を得ることができる。

80/20モデル：80/20モデルは、従業員の意欲と部門間の協調を改善する革新プログラムである。これは、労働時間の20%をグループ全体のプロジェクトに充てる自由を、自主的にかつ上席の同意を得て従業員に与えるものである。従業員は、このモデルによってスキル格差を解消することが可能になり、所属部門に関係なく自らのスキルを別の分野に応用する機会を与えられる。このレベルの柔軟性を導入することは、当社全体の成功を促進するだけでなく、従業員のスキルが評価され、マネージャーが目標を絞ったサポートを受けることができる新しい革新的な働き方も生み出す。

レベルアップ！(levelUP!)：デジタル化の時代において、マネージャーは、アナログ世界で必要とされるものとは大きく異なるスキル及び方法を保有していなければならない。そのため、当グループは、デジタル時代のリーダーシップで成功するための革新的なデジタル継続研修サービスであるレベルアップ！(levelUP!)を利用して、当グループの幹部を支援している。レベルアップ！(levelUP!)は、必要に応じて組み合わせることができるモジュールを含んでいる。知識は主に双方向のデジタル学習形式とクラスルームの研修とを組み合わせで共有される。近年、ドイツテレコムの1,400名を超える幹部が、この初回の、好評であったレベルアップ！(levelUP!)プログラムに参加した。このプログラムにおいては、とても器用な主導力(Ambidextrous Leadership)のトピックに焦点が当てられている。2019年に、レベルアップ！(levelUP!)プログラムは、内容が変更され、「迅速な主導力(Leading Agile)」という新たな名称が与えられた。700名もの幹部が、レベルアップ！迅速な主導力(levelUP! Leading Agile)プログラムの第一回目に参加した。

レベルアップ！次世代(levelUP!NextGeneration)：レベルアップ！(levelUP!)プログラムの大成功に後押しされて、当グループは2019年に意識が高い潜在能力のある従業員を対象に、レベルアップ！次世代(levelUP!NextGeneration)という同様のプログラムを立ち上げた。世界中の約600名の従業員がこの4か月の開発プログラムに参加した。このプログラムでは、革新的な主導力のトピック及びスキルを教えるためにデジタル学習法が用いられた。

スキルズ・アップ！(skillsUP!)：当社の競争力及び雇用を確保するため、スキルズ・アップ！(skillsUP!)と称される、試験に成功した戦略的なスキル管理プログラムが2019年にさらに創出された。質的なHR計画のために職務記述書及び技能略歴を改訂して、潜在的な再研修措置を特定することに加えて、このプログラムの目的は、早期の段階でスキル格差を認識すること及び相応しい研修プログラムを作成することである。プログラムの開始は2020年が予定されている。

ユー・ラーン(Youlearn)：当グループの新しいユー・ラーン(Youlearn)の取組みの目的は、日々の労働生活のなかで自分のペースでの学習を定着させることである。当グループは、明白な学習文化のある会社が市場でも成功すると確信している。当グループは2019年に、新たな学習方法のためのグループ全体のキャンペーンを立ち上げ、当グループの従業員のために多岐にわたる革新的なポータル、ツール及びサービスを作成した。これらは配備が容易であるのみならず、従業員の学習プロセスの体験をより楽しい体験とする一助になる。当グループはまた全従業員に対して、ますますいつでもどこでも学ぶことが可能となる学習コンテンツ及び新たなビデオに基づくアプリケーションへのモバイルアクセスの提供も行う。

2. 当グループの文化の進化

当グループは、会社の長期的成功のためには、経済的要因に加えて、会社の文化が決定的要因であると確信している。当グループの企業文化は強固であり、当グループの正規従業員の調査では、当グループの同僚が当社及び当社ブランドによって一体感を得ている点が強調されている。当グループは、この感覚を高めることを望んでいる。同時に、顧客及び従業員両者の需要も、当グループが利用する技術も、当グループの市場及び事業環境全体も、急速に変化しており、当グループも当グループの企業文化を進化させる必要がある。

生活文化：将来の事業及び市場動向に適した文化とは？何が人々を動機付けるのか？彼らは働きに行くのを楽しんでいるか、評価されていると感じているか、また彼らの成果物は認められているか？当グループは、これらを含む質問を2019年に立ち上げた生活文化(Living Culture)プロジェクトで自問した。このプロジェクトの目標は、当グループの将来の企業文化を、当グループの従業員とともに考えて、作成し、当グループの全員が個人的に体験できるものにするための具体的な措置を考案することである。当事業年度において、当グループは11か国の3,200名を超える従業員(技術者からCEOまで)に対して調査を行い、当グループの文化について積極的に問いかけ、40を超えるワークショップを実施した。当グループは、2020年にこのプロジェクトの結果を伝達して、計画されている措置の実施を開始する意向である。

多様性の実践：この10年以上の間、当グループは、当グループ全体で多様性を持続的かつ包括的に実践及び促進してきた。2015年には、当グループは、無意識の偏見に対するキャンペーンを開始し、これは今では海外の階層の全レベルで実施されている。その目標は、この問題に関する従業員の意識を高めること、及び当社内で多様性を拡大するための新鮮な刺激をもたらすことである。当事業年度において、当グループは、いくつかの活動を行ってドイツ・ダイバーシティ・デイ(German Diversity Day)に参加した。当グループは、前身のブundesポスト(Deutsche Bundespost)の継承会社並びにLGBTのマネージャー及び個人事業主の方々のための協会であるフォルクリンガー・クライス(Völklinger Kreis)とともに、ドイツテレコム本社で多様な都市(Diverse City)というイベントを実施した。その目的は、平等及び性的指向といった問題へのマネージャーの認識を高めることであった。また当グループは約250名の同僚とともに、ケルンのクリストファー・ストリート・デイ(Christopher Street Day)パレードにおいて、認識と尊重を高めるためのデモンストレーションも行った。

男女の平等は、現在も当グループの特別な関心事である。2010年当時、ドイツテレコムは、当グループ全体のマネジメント職の30%を女性が占めるようになることを目標に掲げた。世界全体において、中間及び上級のマネジメント職における女性の割合は、2019年末時点で26%であった。民間企業及び公的部門の指導的地位における男女平等参加のための法律(Gesetz für die gleichberechtigte Teilhabe von Frauen und Männern an Führungspositionen in der Privatwirtschaft und im öffentlichen Dienst)の導入を受け、取締役会は、取締役会の下での2つの幹部レベルにおいて女性を30%配置するという目標を立てた。当グループはこれらの目標を2020年末までに達成することを目指している。2019年12月時点でドイツテレコム・アーゲーの監査役会の職位に占める女性の割合は、40%であった。当グループは、Chefsacheの取組みへの関与並びにDiversity Charter及びTechnology-Diversity-Equal Chances Competence Center等のスキームへの参画によって、機会均等及びダイバーシティの達成への取組みを続けている。

優れたワーク・ライフ・バランスの達成：託児施設及びファミリー・ケアの選択肢という形式の従来型のサポートを提供することに加え、当グループは、様々な生活段階を指向したHR方針へさらに移行している。これは、自己決定の拡大のために柔軟な労働条件を提供するものであり、そうすることで、デジタル化がもたらす機会を活用する。2017年に統一サービス産業労働組合(ver.di)との間で一般団体協約を締結した後、当グループは、新しい働き方として当グループ全体にモバイル・ワーキングを展開した。これにより、当グループの従業員は、業務の性質上、適している限りにおいて、在宅勤務又は社外勤務を行うことができる。さらに、フレックスタイム制、フルタイム勤務に復帰する選択権が約束されたパートタイム勤務への移行機会、ライフタイム・ワーク・アカウント(lifetime work accounts)は全て、従業員が自分の労働日を構成して優れたワーク・ライフ・バランスを達成するためのより大きな自由をもたらす。

従業員満足度：2019年に行われた当グループ全体の従業員調査(TモバイルUSを除く。)において収集されたデータによると、当グループのコミットメント指数スコア(当グループの従業員満足度の指標)は、1.0から5.0のスコアの中での4.0という好成績であった。また当グループは、定期的に意識調査を実施し、従業員のフィードバックを得ている。従業員満足度をさらに改善するためのイニシアチブがいくつか実施されている。当グループは、次回の従業員調査の結果においても同様に、当グループの従業員の満足度が高水準を示すものと予想している。

従業員満足度 (コミットメント指数)⁽¹⁾

	2019年	2017年
グループ全体 (TモバイルUSを除く) ⁽²⁾	4.0	4.1
うちドイツ	4.1	4.1
うちドイツ国外	3.9	4.1

注(1) コミットメント指数は2019年及び2017年の従業員調査による。

(2) TモバイルUSは、独自の従業員調査を行っている。

従業員の健康：当グループの健康管理戦略は、従業員の健康及び業務遂行の維持を目的に設計されている。当グループは、労働安全衛生法を最低必要条件と考えている。当グループの企業文化は、当グループの従業員に自分自身の健康に責任を持つことを促している。マネージャーは、この点で重要な貢献をしている。

3. 顧客中心の迅速な働き方の実現

当グループは、高付加価値製品、傑出したパフォーマンス及び素晴らしいサービスを当グループの顧客に提供することができることを望んでいる。顧客優先の迅速な働き方はこの目標の達成に貢献するだけでなく、当グループが変化に迅速に呼応することができるようになる。このことが、当グループのHR活動が、こういった働き方のための枠組みの作成及び当グループの従業員にこれらの適用につき権能を与えることに焦点を当てている所以である。

枠組みの作成。当グループの迅速なコンパス(Agile Compass)は、従業員、チーム及びマネージャーに、迅速な変革の方向性を与える。その6つの次元は、社内外の専門家が得た経験に基づく、行動のための特別な推奨事項を提供している。当グループは、グループワーク審議会(Group Works Council)と共同して、これに対応する基礎をグループ全体に提供するための、「迅速な働き方についての要綱(Manifesto on Agile Working)」の策定も行った。将来的には、迅速な働き方は、既存の方法と対当に扱われ、適切と思われる場合にはいつでも使用される予定である。

従業員への権能の付与。2019年に、当グループは、デザイン思考を行う調整者及び実務者のための、社内の研修コースを引き続き行い、この重要なコミュニティのメンバー数を425名に増員することに成功した。このことによって、当グループは顧客中心の方法を広め、その配備を奨励することができた。加えて、広範囲の迅速性実現(Agile Enabling)プログラムを立ち上げたことによって、当グループの全てのレベルの従業員、チーム及びマネージャーが、迅速な働き方を習熟した。当グループは、迅速なデジタルによる協力を支援しており、これには迅速性の指導のための方法、ツールの基礎及び研修コースをはじめとして、具体的な変革プロジェクトのための協議までが対象範囲に含まれる。例えばDigitales Seepferdchen(いくつかの研修段階において獲得することができるバッジ)によって、従業員は仮想協力及び迅速な働き方等のトピックを理解する方法を教わり、デジタルの動向及び技術の世界に慣れることができる。当グループの迅速性チェック(Agility Check)は、マネージャーが自身の具体的な責任範囲内の迅速性の成熟度を評価して具体的な行動ポイント及びサービスを策定する一助となっている。

2019年の主要なHR賞

■ カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト: ドイツテレコムは、CDPの気候保護ランキングのA-リストに含まれ、その結果、STOXXグローバル・クライメート・チェンジ・リーダーズ・インデックスに含まれた。 ■ 米国シリコンバレー グローバル・エクセレンス・アワード: 「年間最高アプリケーション」部門で金賞及び銀賞受賞。 ■ エンployヤー・ブランディング・アワード: マジャーテレコムが、ハンガリー広報協会の、「キャンペーン-大会社」部門の金賞を含む、主要な賞を受賞。	■ リンクトイン・トップカンパニーズ2019: リンクトインの専門家ネットワークサイトにて、ドイツテレコムがドイツで働きたい会社のトップ5社にランクイン。 ■ インクルージョン・プライズ・フォー・ビジネス2019: ドイツテレコムは、障害のある人々の研修及び雇用について会社として模範となる達成を高く評価された。 ■ 女性リクルーティングアワード2019: ウィメン・アンド・ワーク・トレード・フェアを訪れた女性により、9回連続して、ドイツテレコムが、最も魅力的な印象の雇用者と評価。	■ 最も選ばれる雇用者調査: MojPosaoポータルにて実施された調査によると、フルバツキテレコムが、クロアチアで最も魅力ある雇用者のうちの1社であった。 ■ Deutscher Personalwirtschaftspreis 2019: ドイツのHR管理雑誌であるPersonalwirtschaftのアワードにおいて、「HR組織」部門で第2位受賞。 ■ 女性のための最良の雇用者2019: ドイツの女性のための雑誌Brigitte(21/2019号)が行った研究で、ドイツテレコムが高得点を獲得。	■ HRベスト・アワーズ 2019: マジャーテレコムは、「通信」部門において迅速な変革の達成につき金賞受賞及び「職業生活(Life@Work)」部門の迅速なサービス管理において銀賞受賞。 ■ 最も魅力的な雇用者賞2019: PeC Hungaryがマジャーテレコムを、「電気通信」部門の国内で最も魅力的な雇用者であると公表。 ■ トレンドダンス・アワード2019: ドイツテレコムは、会社の採用ダッシュボードであるHR Spotが、「データ集約型のHR」部門で第1位を獲得。
第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	■ ジャーマン・スティービー・アワード 2019: ドイツテレコムは、「最良のビデオ-PR: 技術」及び「今年の会社-電気通信」部門を含む、いくつかの部門の金賞を受賞。		■ HRエクセレンス・アワード2019: 当グループの「迅速な働き方についての要綱(Manifesto on Agile Working)」が、「グループ、新たな仕事」部門で第1位を受賞。

従業員数の推移

当グループの従業員数は、前年度末と比較して2.4%減少した。動向はセグメント間で異なっていた。ドイツ事業セグメントの従業員数は、効率性強化措置及び人員削減に関連する社会的責任措置の利用の結果、3.4%減少した。米国事業セグメントの従業員総数は、当グループの事業の成長が継続したことに主に起因して、2019年12月31日時点で対前年比0.9%増加した。ヨーロッパ事業セグメントでは、従業員数が、前年末と比較して7.4%減少した。これは、部分的にテレコムアルバニアの売却に起因したものであった。従業員数は特にルーマニア、ハンガリー及びポーランドにおいても減少した。システムズ・ソリューションズ事業セグメントの従業員数は、主にインドを最初に含めたこと及びそのサービス部門の拡大に起因して、2018年末と比較して1.7%増加した。このセグメントにおける残りの従業員数は、人員削減措置によって3.5%減少した。グループ開発事業セグメントにおける従業員数の31.7%の増加は、オランダのテレ2ネザーランドを含めたことに原因を見出すことができる。グループ本部・グループ事業セグメントの従業員数は、2018年末と比較して6.3%減少したが、これは主にヴィヴェント(Vivento)での継続した人員削減及び技術及びイノベーション部門の従業員数の減少に起因したものであった。

人材統計

従業員数の推移

	2019年 12月31日	2018年 12月31日	変化率 (%)	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日
当グループの正規社員	210,533	215,675	(2.4)	217,349	218,341	225,243
うちドイツテレコム・アーゲー	17,461	19,259	(9.3)	21,428	22,571	26,205
うち公務員(ドイツ国内、在職中)	12,153	13,507	(10.0)	15,482	15,999	18,483
ドイツ事業セグメント	60,501	62,621	(3.4)	64,798	66,410	67,927
米国事業セグメント	47,312	46,871	0.9	45,888	44,820	44,229
ヨーロッパ事業セグメント	44,591	48,133	(7.4)	47,421	46,808	48,920
システムズ・ソリューションズ事業セグメント	38,096	37,467	1.7	37,924	37,472	37,850
グループ開発事業セグメント	2,603	1,976	31.7	1,967	2,572	2,768
グループ本部・グループ事業	17,430	18,606	(6.3)	19,351	20,258	23,548
地域別内訳						
ド イ ツ	94,111	98,092	(4.1)	101,901	104,662	110,354
ドイツ国外	116,422	117,582	(1.0)	115,448	113,679	114,888
うちその他のEU加盟国	58,743	61,249	(4.1)	59,952	59,456	60,710
うちその他のヨーロッパ	2,055	2,471	(16.8)	2,620	2,581	2,945
うち北アメリカ	47,652	47,245	0.9	46,332	45,364	44,803
うち上記以外の諸外国	7,971	6,618	20.4	6,543	6,278	6,431
自然減	% 5.3	5.1	3.9	4.7	4.0	4.4
うちドイツ	% 2.3	1.9	21.1	1.7	1.4	1.3
うちドイツ国外	% 9.5	9.8	(3.1)	9.2	8.1	9.3
生産性の動向^(注)						
従業員1人当たり営業収益(千ユーロ)	378	350	8.2	346	331	306

(注) 平均従業員数に基づく。

人 件 費

	2019年	2018年	変化率 (%)	2017年	2016年	2015年
	(十億ユーロ)					
当グループ人件費	16.7	16.4	1.7	15.5	16.4	15.8
うちドイツ	8.7	9.2	(5.4)	8.5	9.8	9.4
うちドイツ国外	8.0	7.3	9.9	7.0	6.6	6.4
特別要因 ^(注)	1.0	1.2	(13.6)	0.6	1.6	1.2
当グループ人件費(特別要因調整後)	15.7	15.2	3.4	14.9	14.8	14.6
営業収益	80.5	75.7	6.4	74.9	73.1	69.2
調整後人件費率(%)	19.5	20.1	(3.0)	19.9	20.3	21.2
ドイツGAAPに基づくドイツ テレコム・アーゲーの人件費	2.3	2.5	(8.3)	2.7	3.5	2.9

(注) 従業員関連措置費用。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営方針、経営戦略及び経営環境

下記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

対処すべき課題

「2 事業等のリスク」、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第6 経理の状況」に記載されるものの他に当社はその経営又は業務上の対処すべき課題を認識していない。

2 【事業等のリスク】

リスク要因

本書に記載されている他の情報に加え、当グループの証券を保有する投資家は、以下のリスクを慎重に検討する必要がある。当グループの財政状態、経営成績又は当グループの証券の取引価格は、これらのリスクのいずれによっても重大な悪影響を受ける可能性がある。

以下の考察には、将来の予測に関する記述が多く含まれている。かかる将来の予測に関する記述は、2019連結事業年度末時点での判断に基づいている。

2019連結事業年度末の後に生じた事業等のリスクは、下記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－後発事象」の項、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記46 報告期間後の事象」及び2019年12月31日現在のドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類に対する注記を参照のこと。

リスク及び機会管理

リスク及び機会

以下に、当グループにとって重要であり、現状ではドイツテレコムの経営成績、財務状況及び/又は評判に影響が及ぶ可能性がある、又は子会社の業績によりドイツテレコム・アーゲーの経営成績、財務状況及び/又は評判に影響が及ぶ可能性がある、全てのリスク及び機会について記す。多くのリスクについては、リスク抑制の方策が講じられる前のものを記載する。かかるリスク抑制方策が講じられたにもかかわらず依然としてリスクが特定された場合には、その旨が記載されている。リスク又は機会が明確に事業セグメントに当てはまる場合は以下にその旨が提示されている。

影響について容易に理解し、見ることができるようにするため、個別に評価したリスクを次の通り分類した。

会社のリスク

	発生可能性	リスクの範囲	リスクの程度	前年からの 変化
産業、競争及び戦略				
経済リスク - ドイツ	低	小	低	変化なし
経済リスク - 米国	低	中	低	変化なし
経済リスク - ヨーロッパ	低	中	低	変化なし
市場及び環境に関するリスク - ドイツ	高	小	中	変化なし
市場及び環境に関するリスク - 米国	中	大	中	変化なし
市場及び環境に関するリスク - ヨーロッパ	中	中	中	変化なし
技術革新(代替)に関するリスク	中	中	中	変化なし
戦略的転換及び統合に関するリスク	中	極めて大きい	高	変化なし
規 制	下記「規制に関するリスク及び機会」の項を参照のこと			
事業運営上のリスク				
従業員	中	小	低	変化なし
IT/NTネットワーク運営に関するリスク - ドイツ	中	大	中	変化なし
IT/NTネットワーク運営に関するリスク - 米国	極めて低い	大	低	改善
IT/NTネットワーク運営に関するリスク - ヨーロッパ	極めて低い	大	低	変化なし
既存のITアーキテクチャに関するリスク - 米国	中	中	中	変化なし
ITアーキテクチャの将来の実現可能性 - 米国	中	大	中	変化なし
調達	低	小	低	変化なし
データ保護及びデータのセキュリティ	高	中	中	変化なし
ブランド、コミュニケーション及び評判				
ブランド及び評判(メディア報道)	低	小	低	変化なし
持続可能性リスク	低	中	低	変化なし
健康及び環境	低	中	低	変化なし
訴訟及び独占禁止に関する手続き	下記「訴訟」の項を参照のこと			
財務リスク				
流動性、信用、通貨、金利の各リスク	中	中	中	悪化
税務リスク	下記「税務リスク」の項を参照のこと			
その他の財務リスク	下記「その他の財務リスク」の項を参照のこと			

産業、競争及び戦略によるリスク及び機会

マクロ経済環境に関するリスク及び機会。当グループは国際企業として、多数の国において広範な通貨を用いて営業している。実質的な景気の停滞は、当グループの顧客の購買力を低減させ、当グループの資本市場へのアクセスに悪影響が出る可能性がある。為替の変動は、当グループの収益に影響を与える可能性がある。

昨年の経済の傾向は抑制的であるがしかし全般的に良好であったものの、世界的に経済の不確実性が増している。主要な機関及び組織は、銘々の経済予測を下方修正して、世界経済の成長の減速を予測している。将来の経済の動向における主要なリスクは以下の通りである。

- ・ 国際貿易紛争による不確実性
- ・ 無秩序な英国のEU離脱
- ・ 特にヨーロッパにおける政治の不確実性

これらのリスクは、特に米国及び当グループのヨーロッパの事業セグメントのほとんどの国において衰えない堅調な成長による機会によって相殺されている。2020年に米国で景気後退が発生する兆候はない。財政上の推進力が落ちている結果として、成長率の鈍化のみが予測される。経済の勢いはヨーロッパでも衰えることが予測される。輸出の需要の減少は、ヨーロッパの国内経済の頑健性の持続によって少なくとも部分的に相殺されると思われる。故に、我々は、ここでも景気後退ではなく、成長率の鈍化のみを予測している。これら全ては、欧州中央銀行(ECB)の拡張的貨幣政策によって国内需要及びユーロ圏の投資活動が刺激される場合に、非常によく当てはまる。

市場及び環境に関するリスク。当グループが直面する主要な市場リスクには、固定ネットワーク及びモバイル通信の音声及びデータ・サービスの価格水準の継続的な下落が含まれる。これは、規制当局により課された価格引下げに加えて、主に、電気通信業界で継続している競争激化に起因している。

特にドイツ及び当グループのヨーロッパ事業セグメントの諸国における固定ネットワークにおいて、競争圧力は継続すると予想される。ブロードバンド市場においては、特にドイツでは、地域ネットワーク事業者の市場シェアの突出した拡大の傾向が定着している。各事業者は、自社の専有インフラストラクチャーを構築し、これにより、市場カバレッジを拡大させている。これは、ますます光ファイバー・インフラストラクチャーによって行われるようになっており、それぞれの顧客数が増し、付加価値が拡大している。価格引下げ及び新規契約時割引の提供による激しい新規顧客獲得競争も依然として起きている。

ドイツにおける市場及び環境に関連するリスク群におけるリスクの程度は、ボーダフォン・ドイツランド(Vodafone Deutschland)がリバティ・グローバル(Liberty Global)からユニティメディア(Unitymedia)を買収したことによって「中」に分類されている。この買収は、ボーダフォンにケーブルテレビ市場の極めて大きなシェアを与えて、住宅市場における支配的地位を確立させた。欧州委員会は、承認プロセスの一環としてボーダフォン・ドイツランドに義務を課したが、その結果、ボーダフォン・ドイツランドは、テレフォニカ・ドイツランド(Telefónica Deutschland)に対して、統合体のケーブルネットワークを開設した。このことによって、ブロードバンド及びテレビ・サービスにおける競争圧力がさらに増し、小売及びホールセール分野における収益が減少することになる可能性がある。

当グループは、また、携帯電話の音声通信及びデータ通信サービスの価格圧力の継続を予測しており、それは当グループのモバイル・サービス収益に悪影響を与える可能性がある。価格圧力の主要原因の1つとしては、データ中心の、積極的な価格の提供がある。自身のインフラストラクチャーを保有しないプロバイダー(MVNOs)は、例えばインターネットへの市場提供を行っているが、より小規模の競合会社が、予測できない積極的な価格設定方策をとるリスクも残っている。スマートフォンにおける純粋なeSIMsの利用等の技術革新は、顧客のプロバイダー切り替えへの意欲を促すことによって、価格にさらなる圧力をかける可能性がある。

ドリリッシュ・ネッツ(Drillisch Netz)は、2019年にドイツで開催された周波数帯の競売において、モバイル周波数帯を取得し、その後、第4のモバイル・ネットワークの開設に今後数年の間に着手する意向がある旨を、公式声明で述べた。このことは、小売及びホールセール分野における収益におけるリスクとなる可能性がある。

もう1つの競争上のリスクは、固定ネットワーク及びモバイル通信の双方において、本業は電気通信セクターには属さないが、従来の電気通信市場への進出を拡大させている競合会社との競争に一層直面していることにある。これは主に、インターネット及び一般消費者向け電気製品業界の主要事業者に関連している。その結果、当グループは、競合会社により、ますます顧客との直接的接点を失うことによって、付加価値のシェアをさらに失って利益率が低下するリスクにさらされている。

TモバイルUSには、複数のワイヤレス分野の競合会社が存在しており、そのなかには、より多くのリソースを有し、主にサービス・機器提供、価格、ネットワーク・カバレッジ、速度及び品質、並びに顧客サービスに基づいて、顧客獲得を競う会社がある。米国における市場の飽和状態は、ワイヤレス産業の顧客成長率を、従来の成長率と比較して緩やかにさせ、又はマイナスにさせ、顧客を巡る競争の続行につながる事が予想される。TモバイルUSは、顧客のデータ・サービスへの欲求によって、ネットワーク容量に対する需要は増加すると予測している。追加できるワイヤレス周波数帯の不足及びコスト、並びに周波数帯の使用に関する規制は同社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。TモバイルUSは、業界が収斂するにつれて、ケーブル、電気通信サービス及びコンテンツ並びに衛星テレビ等の他のサービス・プロバイダーからの激しい競争に直面することが増えている。ワイヤレス分野のジョイントベンチャー、合併、買収及び戦略的提携により、限られた数の顧客を巡って競争する競合会社の数が増える結果となっており、かつ将来的にも増えることが予想される。

TモバイルUS及びスプリントの企業結合は、政府当局の許可、同意、命令又はその他の承認を受けること、及び企業結合を阻止する差止め命令又は企業結合の完了を阻止する裁判所若しくはその他の政府の機関が制定する法的要件がないことを特に含む、いくつもの条件の制約を受けている。当グループには、この企業結合がシナジー及びさらなる利益をもたらすという確固たる信念はあるものの、期待通りの範囲又は計画された期間内では実現できない可能性を排除できない。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントもまた、課題に直面している。激しい競争の継続及び持続的なコスト圧力は、伝統的なICT事業に悪影響を及ぼしている。加えて、クラウド・ソリューションへと向かう技術的な変化及びITセクターのデジタル化は、多額の資本を有する新たな競合会社の市場への参入を促している。IP技術が電気通信事業に導入されることにより、価格が低下し、このことは、Tシステムズにおける収益損失及び利益率の低下という潜在的リスクをもたらす。5G及びソフトウェア定義ネットワーク等の将来の問題は、新たなプロジェクト事業にとっての開始剤となる。

市場及び環境に関する機会。電気通信及びITの市場は極めてダイナミックであり、競争が激しい。経済状況が当グループの活動に影響を及ぼし、当社の指標に影響を及ぼす。当グループは、概括的には、状況が「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―予測」の項に記載するように展開するものと予想する。

技術革新(代替)に関するリスク。技術革新周期はさらに短期化している。これにより、電気通信セクターは、新製品及びサービスをますます短い間隔で提供するという課題に直面している。新たな技術が既存の技術、製品又はサービスに部分的に取って代わり、場合によっては完全に取って代わっている。このことは、音声及びデータ通信の両方における価格及び収益の低下をもたらす可能性がある。このような代替リスクは、特にヨーロッパ及び米国事業セグメントの営業収益に影響を及ぼす可能性がある。当グループは、例えば、パッケージ料金を提供することによって、代替リスクの影響に対処しており、当グループは、新規及び既存の顧客に、当グループの製品ポートフォリオにおける統合ソリューションを提供している。新たな5Gモバイル規格が技術革新として導入されることは、将来の周波数帯の競売及びその付与条件、規制上の要件、セキュリティ及び電磁両立性に関する公開討論、並びにシナリオプランニングで示されている電気通信ハードウェア・プロバイダーの数が限られていること、という形の不確実性を必然として伴うこととなる。

技術革新に関する機会。上記のリスクに加え、当グループは、ますます短期化する技術革新周期により、我々の社会のデジタル・トランスフォーメーションを牽引し、当グループの消費者及び法人顧客に技術革新的な製品及びソリューションを提供することが可能になり、明日の疑問に今日答えている。そのため、ますます激化する競争環境で機会を見出して最大限に活用する上で、当グループの技術革新及び製品開発活動は極めて重要である。このことを保証し、ネットワーク及びITの収束の加速化を公平に評価するために、当グループは、新たな取締役会部門である、技術及びイノベーション部門において全ての関連した機能を共同管理の下に組み合わせることによって、技術革新、ネットワーク及びITの分野のより緊密な統合を可能としてきた。当グループの技術革新活動に関する詳細は、「5 研究開発活動―技術革新及び製品開発」の項を参照のこと。

5Gは、新たな世代のモバイル電気通信ネットワークである。当グループは、多数の異なる組織及びフォーラムに参加するだけでなく、研究機関及び業界と協力し、電気通信ネットワークが直面している全ての困難に対応できるこの規格の継続的な開発に集中的に取り組んでいる。これには、純粋な技術要件(容量、帯域幅及び可用性の大幅な拡大並びに低レイテンシーの実現など)が含まれている。

加えて、モノのインターネット(Internet of Things)における大規模なマシン・トゥ・マシン通信、並びに産業アプリケーションにおける信頼性、安全性及び保証された資源配分への高まるニーズなどといった基本的な課題も存在している。したがって、5Gは、将来的に既存の事業モデルにおいて急速に高まる要求をコスト効率よく管理する上で、すぐに利用できる機会を提供するだけでなく、関連するパートナーに「ネットワーク機能」(例えば、ネットワーク・アクセス、ローカライゼーション、セキュリティ、アイデンティティ、格納先、一時記憶装置、リアルタイム・プロセッシング)を販売することで、追加的な事業モデルの機会も提供する。当グループは、既にデータを(ネットワークの各エッジにおいて)分散処理するキャンパス・ネットワーク及びモバイル・エッジ・コンピューティング等の初回使用に向けて取り組んでいる。狭帯域のモノのインターネット(NarrowBand Internet of Things: NB-IoT)及び人工知能(AI)等の他の技術とともに、5G及びエッジ・コンピューティングは、社会のデジタル・トランスフォーメーションを推し進めるための基礎を提供している。

戦略的転換及び統合に関するリスク。当グループは、引き続き戦略的調整及び費用削減構想の過程にある。これらのプロジェクトを計画通りに実行することができない場合、当グループは一定のリスクにさらされる。言い換えると、かかる措置による利益が当初の見積りよりも少ないか、予想よりも遅れて発生するか又は全く発生しない可能性がある。これらの各要素は、単独であれ組み合わせあった場合であれ、当グループの事業状況、財務状況及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

戦略的転換及び統合に関する機会。 IPへの移行(オールIP)は多くの機会をもたらしている。単一の言語を話す論理ネットワークが構築されており、技術的には、伝送されるサービスからほとんど独立して機能している。これにより、例えば、メンテナンス及びオペレーションの複雑性を低下させ、サービス固有のレガシー・プラットフォームのスイッチを切り、エネルギーを節約することにより、効率向上が可能になる。加えて、短中期的には、既存サービスの顧客体験の改善(例えば、音声品質の向上、顧客セルフ・サービスの増加、構成の柔軟性の向上等)により、中長期的には、収束製品(convergence products)及びモノのインターネット(Internet of Things)にとって不可欠な基盤の提供、並びに新製品の発売に要する期間の短縮により、オールIPが潜在的な成長をもたらす。

しかし、オールIPネットワークでは、さらに多くのことが可能になる。これは、機能及びサービスの仮想化だけでなく、国境を越えた共同生産(Pan-Net)も支えるネットワーク・インフラ・クラウドである。さらに、効率性の向上及びさらなる成長の機会も構築することになる。1つのサービスを考案し、それを様々な国で発売するというアイデアは、かかるサービスをより迅速にコスト効率よく発売することを可能とする。

これに加えて、当グループは、迅速な開発により当グループのITのトランスフォーメーションを推し進めている。このアプローチにより、当グループは、コンポーネントをモジュール化して提供すること及び開発の加速化を通して、効率的なITの生成のための新たな機会を開拓することができている。さらに、迅速な開発によって、主要なソフトウェアのリリースの配信の際に、ビッグバンのリスクを低減させることができる。

規制に関するリスク及び機会

以下に、現状では当グループの業績及び財務状況並びに評判に影響を及ぼす可能性がある規制に関する主要なリスク及び機会を説明する。

規制上のリスクは、ヨーロッパ及び国レベルの電気通信特有の法的規制から生じ、かつ市場を規制若しくはこれに介入する国家当局の権限、又はプロダクト・デザイン及び価格体系に関する当グループの自由度を制限する国家当局の権限から生ずる。規制緩和によって規制の機会が生ずる場合もある。規制介入については、当グループは限られた範囲でしか予想することはできないが、かかる介入は既存の価格及び競争圧力をさらに上昇させる可能性がある。ドイツ及びその他のヨーロッパ諸国における規制が、収益及び収入の中長期の動向に影響を与える可能性もある。

規制政策及び法律の変更

電気通信に関するEUの法的枠組み。欧州電子通信指令(European Electronic Communications Code)は主に価格及びアクセス規制、周波数帯政策、分野特有の消費者保護規則、ユニバーサル・サービス制度に関して、電気通信セクターの中心的な欧州規制を改革するものであり、2018年12月20日付で発効した。加盟国は、その時点で24か月以内にこれら要件を国内法に置き換える必要があった。この指令はオープン共同投資モデル(open co-investment models)の場合と同様に、競合会社同士が共同して出資する場合に、「非常に大容量のネットワーク」について緩い規制を提供し、より安定的な規制条件を長期的に提供するものである。共同所有及び共同資金供給を構築することに加えて、共同投資モデルも、競争保護を意図した特定の要件に則ったアクセススペースのネットワーク利用についての長期的な合意を含んでいる。特に、ファイバー-トゥー-ザ-ビルディング/ホーム(Fiber-to-the-building/home: FTTB/FTTH)ネットワークは、新しい規則により恩恵を得ることができるだろう。同時に、新たな法的枠組みによって、1社が大きな市場支配力を有するかにかかわらず、全てのネットワークに対するアクセス義務を課す新たな権限を規制当局が付与される可能性がある(対称規制)。周波数帯政策の観点においては、新たなEUの規制枠組みは、例えば、最短で15年のライセンス期間に、さらに5年間の延長のオプションを付けることによって、特定の分野の異なる加盟国間の付与規則の調和レベルを上げることにより、モバイル周波数帯を付与する際の法的確実性を高めることを狙いとしている。消費者保護に関しては、数例の例外を除き、ヨーロッパ・レベルで義務が完全に調和されているために、追加的な国家の規制の必要性が否認されているが、同時に個々の領域においては、より厳しい義務が生じている。

透明性に関する義務は、大幅に拡張されており、契約条件及びプロバイダーの変更に対する規制は、さらに厳しさを増している。ユニバーサル・サービスが完全に改善され、既にほとんど使用されていない多くのサービスが撤廃された。将来的には、ビデオ電話を含むサービスを利用可能とするために、ユニバーサル・サービスの要件を満たすべくアクセス回線をブロードバンドとする必要があると思われる。特定の規則は、国内法に置き換えられる必要はない。例えば、他のEU諸国への音声電話及びテキスト・メッセージの小売料金プランの規制は、2019年5月15日付で、直接適用される欧州規則の一部として発効した。EU域内の国際音声電話及びテキスト・メッセージ送信の料金は、5年間、19セント/分及び6セント/テキスト・メッセージ(純額)に制限されている。この指令に基づいて、欧州委員会は2020年末までに、全加盟国のモバイル着信料金(MTR)及び固定ネットワーク着信料金(FTR)に対して、委任法令によって均一の価格上限を設けることになる。

電気通信に関するEUの法的枠組みの改正は、電子通信の単一市場に関する一連のEUの新たな立法(a package of new EU legislation)の一部を形成し、主にインターネット・サービスの重要性が高まっているなかで、以前に注目されていたテレビ・サービスと競合している(例えば、著作権法、有害なメディアから未成年者を守るため及び消費者保護のための法律並びに第三者のコンテンツに関するインターネット・サービス・プロバイダー(特に、ホスティング)の責任に基づいて)メディア・サービスを管理する規制を修正するものである。国内レベルでも、デジタル化及び収束の現象を受けて、具体的な修正(例えば、ドイツの放送に関する州間協定(German Interstate Treaty on Broadcasting)及びドイツのテレメディア法(German Telemedia Act)及び競争法)が審議されている。

周波数帯の付与

不適切な競売規則及び周波数使用規定、過度な最低競売価額又は不相応に高く設定された周波数帯の年間料金によって、当グループが計画している周波数帯の取得が危険にさらされる恐れがある、という事実がリスクを生じさせる可能性がある。これとは対照的に、当グループは、かかる周波数帯の付与手続により、モバイル・ネットワーク事業者が将来の事業に最適な量の周波数帯を取得することが可能になる、という事実特に機会を見出している。これにより、当グループは、さらなる成長及び技術革新に向けて準備を整えることができる。次回の付与手続は、主に0.7GHz、1.5GHz及び3.4GHz/3.8GHz及び24GHz並びにこれを超える帯域の追加の周波数帯の競売に関連している。加えて特に、いくつかの国において2019年から2021年の間に2.1GHzの帯域の周波数帯のライセンスが終了しており又は終了し、更新が必要となる。オーストリア、クロアチア、チェコ共和国、ギリシャ、ハンガリー、北マケドニア、オランダ、ポーランド、ルーマニア、スロバキア及び米国において、現在のところ付与手続が準備中である。2019年に終了した又は現在進行中の周波数帯の競売に関する情報は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析—経済環境」を参照のこと。

国家規制当局が介入することができる分野

ヨーロッパ及び国内の法令においては、国家規制当局に、介入のための広範な権力が認められている。ヨーロッパ・レベルでの一例が、2015年に採択された**電子通信の単一市場に関するEU規制**である。これには、**国際ローミング、ネット中立性及び情報提供義務**の規定が含まれており、当グループの、主に小売製品のプロダクト・デザインの選択が制限されている。欧州電子通信規制者団体(BEREC)は、この規制の実施についてのガイドラインを公表した。国家規制当局が規制及びこれらのガイドラインの双方をどのように解釈するかによって、リスクが生ずる。例えばドイツでは、連邦ネットワーク庁が、法律に基づいて、規定に沿った製品の調整を義務付けており、違反した場合には罰金を科す広範な権限を有している。

当グループのドイツ及び外国の会社は、引き続き**ホールセール製品の包括的な規制**を受け、当グループのネットワーク及びサービスを当グループの競合会社に提供することが義務付けられている。国家規制当局は、これらのホールセールの提供の期間、条件及び価格を定期的にチェックし、決定する。規制対象の主要なホールセール製品は、**アンバンドルされたローカル・ループ回線、ビットストリーム製品、リース回線、着信料金**及び関連するサービスである。加えて、ヨーロッパ及び国内の消費者保護規制も適用される。例えばドイツでは、**透明性規制**が2017年6月1日から発効している。当該規制の主な目的は、消費者向けの電気通信サービスに関する透明性及びコスト管理の強化である。このような状況下で、連邦ネットワーク庁は、消費者が各自の固定ネットワーク及びモバイル回線で利用可能な周波数帯域幅を測定することを可能にするシステムを導入した。

電気通信法の要件に加えて、当グループのメディア製品も、**メディア法に基づく特別なヨーロッパ及び国内の規制**を受けている。後者には広義に、著作権法、出版物に対する責任についての規制、メディアにおける未成年者の保護の徹底に関する要件及びメディア配信プラットフォームのコンテンツ及びユーザー・インターフェースに関する要件が含まれる。一方では、株主構成(連邦共和国及びドイツ復興金融公庫(KfW)が大株主である。)の修正が禁止され、他方では、法的状況又はメディア規制当局の支配的な意見の修正が禁止されており、テレコム・ドイチュランツGmbHに、ラジオ及びテレビ番組の放映権が付与される見込みはない。

事業運営上のリスク及び機会

従業員。当グループの従業員は、ドイツテレコムの変革に重要な役割を担っている。彼らのスキルは、当グループの事業の成功の主要な要素である。特に、IT等の関連性の高い分野の専門家に対する労働市場における需要は一般的に高く、新たな従業員の採用は難しい。必要な専門家を勧誘及び/又は雇用することができないことによって、将来の当グループの事業にマイナスの影響が及ぼされる可能性がある。

2019年、当グループにおいて、退職金の支払い、部分退職、特定目的の退職、社内再教育措置及びテレコムのプレースメント・サービス(Telekom Placement Services)が斡旋する公務員のための公共サービスにおける雇用の機会などを主たる手段として、人員を削減するための社会的に責任ある施策が再度講じられた。次年度においても、当グループは、かかる人員削減を引き続き実施する。対応する施策を計画通りに実施できない又は全く実施できないという状況になれば(例えば、退職金への関心が限定的である場合)、当グループの財政目標にマイナスの影響が生じる可能性がある。人員削減手段の結果、有望な人材が当グループを退職するリスクを避けるために、当グループは、当該措置が各個々のケースにおいて両サイドにおいて自発的であるようにする。

公務員がドイツテレコムに再就職できる権利もまたリスクをはらんでいる。公務員を雇用するグループ法人が売却された場合、公務員が将来的にそれぞれの部門で雇用されることに同意するか、又はそのように申請する場合に限り、売却されたグループ法人で当該公務員の雇用を継続することが一般的に可能である。しかし、例えば公務員の身分から一時的に離れた期間の経過後に、当社が仕事を提供できない状況で公務員が売却された法人から当社へ戻るというリスクがある。現在、1,452名程度の公務員が、かかる方法によって当グループ外からドイツテレコムへの再就職の権利を持つ(2019年12月31日時点)。

IT/NTネットワーク運営に関するリスク。当グループは、ますます複雑化する情報技術及びネットワーク技術のインフラを有しており、最高の顧客経験を保証し当グループの技術リーダーシップを強化するために、かかるインフラの拡張及びアップグレードを常に行っている。現在及び将来の技術インフラの停止は、完全に防ぐことはできず、個々のケースにおいて、収益損失又はコスト増加が生じる可能性がある。結局、当グループのIT/NTリソース及び構造は、当グループの事業の鍵となる組織的及び技術的プラットフォームである。IT及びNTで継続している収束にはリスクがある。これらのリスクに全体的に対抗するために、取締役会部門である、技術及びイノベーション部門において当グループのネットワーク、技術革新及びIT機能を組み合わせた。

インターネット・アクセスが必要な全てのIT/NTシステム及び製品に関する当該領域には、リスクが発生する可能性がある。例えば、新開発のIT/NTシステムと既存のシステムの間で障害があれば、事業プロセス並びにスマートフォン及びマゼンタTV(MagentaTV)等の製品及びサービスが中断される可能性がある。当グループは、自然災害又は火災等による停止リスクを避けるため、技術的な早期警告システム及び冗長性を有するIT/NTシステムを使用している。Tシステムズにおけるコンピューター緊急事態対策チーム(Computer Emergency Response Team(CERT))は、当グループの企業顧客のサーバー保護を担当している。クラウド・コンピューティングでは、全てのデータ及びアプリケーションはデータセンターで保管される。当グループのデータセンターにはセキュリティ認定があり、厳しいデータ保護規定及びEU規制を満たしている。会社及び個人に関連する全てのデータは、外部アクセスから守られている。持続的なメンテナンス及び自動更新により、常に最新の安全対策が維持されている。グループ規模で標準化されている事業継続性管理(BCM)に基づき、当グループは、損害の発生を防止するか、それが不可能な場合にはその後の影響を軽減するために、組織的及び技術的措置も講じている。さらに、当グループは、付保可能なリスクに対して保険を付保している。

リスクカテゴリー「IT/NTネットワーク運営に関するリスク - 米国」のリスクの程度は、2019年初旬に「中」から「低」に修正されている。これは、導入された場所の地理的冗長性だけでなく、試験で機能的であると評価された顧客サービスの課金システムの適切な災害復旧機能にも起因している。したがってリスクは軽減されており、今後報告されない。

IT/NTネットワーク運営に関する機会。当グループのネットワークの大量のデータ(ビッグ・データ)利用により、透明性を向上させることにより意思決定プロセスを向上させ、加速化することができる。これは、仮説から事実へ決定の基礎を移し、例えば相関性を認識させることにより実現される。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントは、モノのインターネット(Internet of Things)及びサイバー・セキュリティといった事業プロセスのデジタル・トランスフォーメーションにおける革新的な事業分野をカバーしている。かかる事業分野は、予想以上の速さで発展する可能性がある。当グループは、デジタル・トランスフォーメーションのパイオニアとして、参加するだけでなく、ヘルスケア及び機動性ソリューション分野における様々なプロジェクトによって市場のトレンドを積極的に作り出す機会も有している。M2M通信及びビッグ・データに基づくこれらの新たな事業モデルが拡大段階を迎える中、当グループのパートナー志向のアプローチは、データ通信、ビッグ・データ、クラウド・コンピューティング及びサイバー・セキュリティにおける当グループの中核能力をもって様々なプロジェクトに寄与する上で、極めて有望な手段である。さらに、予知保全といったモノのインターネット(Internet of Things)の市場分野においても、当グループは、既に最初の実績を上げている。

当グループは、ヨーロッパの通行料金収受事業の技術及び開発パートナーとして、既に強力な競争上の地位を有している。当グループは、ベルギー及びオーストリアにおけるヨーロッパの通行料金収受プロジェクトにおいて、ヨーロッパ全体の料金収受システム(Toll4Europe)の導入計画によって貴重な信頼を獲得しており、このことが競合会社よりも優位に立つ上で役に立つ。

米国の既存のITアーキテクチャに関するリスク。TモバイルUSは、サービスの提供及びサポートを行うために、自社のシステム及びネットワークに加え、他のプロバイダー及び供給業者のシステム及びネットワークに依存している。TモバイルUSの事業には、ほとんどの小売業者及びワイヤレス会社同様、顧客の秘密情報(機微個人情報、支払カード情報を含む。)、従業員及び納入業者の秘密情報並びにTモバイルUSに関する他の機微情報(事業計画、取引及び知的財産等。)の受領、保管及び送信が関与する。サービス拒否及びその他の悪意のある攻撃等のサイバー攻撃は、TモバイルUS社内のシステム、ネットワーク及びアプリケーションを破壊し、顧客へのサービス提供能力を損ない、その事業にその他の悪影響が出る可能性がある。

米国のITアーキテクチャの将来の実現可能性。TモバイルUSは、新たな技術や進化する技術で業界での競争力の強化と維持を図るために、将来的な技術の変化への適応、同社のネットワークへの継続的な投資、ネットワーク容量の増加、既存サービスの拡大、並びに既存及び潜在顧客の変化する要求に応えるための新たなサービスの導入に取り組む必要がある。TモバイルUSがタイムリーに技術開発を活かすことができないければ、同社はサービスに対する需要の低下に直面したり事業戦略の実行又は進化において困難に直面したりする可能性がある。TモバイルUSは、第三者がサポートするプラットフォームが関わっている顧客請求システムの導入を引き続き進めているが、かかる導入によってシステム又は業務に大きな混乱が生じる可能性があり、あるいは、TモバイルUSが請求システム全体を導入することができない、又は適時若しくは効果的な方法で導入できない可能性もある。

米国のITアーキテクチャに関連した機会。TモバイルUSは、成功するために、顧客に信頼性がある確かなサービス及び情報セキュリティを提供する必要がある。TモバイルUSは、ITインフラ及びワイヤレス・ネットワークに多額の投資を行っている。これにより、プロセスが顕著に向上した場合には、その節約効果は、前に想定していたものよりも高くなる可能性がある。

調達。ドイツテレコムは、多様な技術(情報及び通信技術)及び非技術的な製品及びサービスの供給業者と提携している。より高いリスクを伴う可能性のある製品及びサービスには、ソフトウェア及びハードウェア、ネットワーク技術コンポーネント、並びに最終顧客に直接提供される全ての製品及びサービスが含まれる。

供給リスクを完全に排除することはできない。輸送上の障害、価格上昇、経済及び政治情勢の変化又は供給業者の製品戦略は、当グループの事業プロセス及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。さらなるリスクが、個々の供給業者への依存又は個々の供給業者の不履行等から発生することもある。これは、中国の電気通信供給業者について特に当てはまる。こうしたリスクに対応するため、当グループでは、組織的な施策、契約上の施策及び調達戦略上の施策を採用している。

データ保護及びデータのセキュリティ。2018年に一般データ保護規則(GDPR)の導入に成功した後、2019年の目標は、GDPRに基づくより厳しいデータ保護要求をさらに確固たるものとして、当グループ内で調和させ、常に新しい動向に適合させることであった。例えばGDPRによって、データ処理におけるリスクを評価及び文書化するためのプライバシー影響評価(Privacy Impact Assessment)など、新たな手続きが導入された。当グループは、このプロセスをプライバシー・セキュリティ評価(Privacy Security Assessment (PSA))によって10年前から実施しており、現在これもその全体がデジタル化されているが、それでも当グループは、このプロセスを、現代の迅速な働き方に適合させる必要がある。これが、当グループがPSA@AGILプロジェクトによってプロセスを更新して、またさらにプライバシー・アンド・セキュリティ・チャンピオンズ(Privacy&Security Champions)により、新たな役割を導入した理由である。プライバシー・アンド・セキュリティ・チャンピオンズ(Privacy&Security Champions)は、迅速な製品開発において明示的にデータを保護する責任を負っている。新たな働き方に加えて、当グループは、新たな技術(例えば当グループのデジタル音声アシスタントであるハロー・マゲンタ(Hallo Magenta)で使用されているような、人工知能、IoT及び音声認識技術)を集中的に検討し、データ保護を遵守しながらこれらを使用する際の指針を策定した。GDPRは、一連の統一された規則に基づいて、EU域内のデータ処理についてよい基準を策定している。この規則は、ヨーロッパにおける高いレベルのデータ保護を保証し、同時に、新たなデジタル・ビジネス・モデルへの基盤を整える。しかしながら、これまでの経験から、目指していた調和が犠牲にされていることが分かっている。加盟国の規制当局は、整合性メカニズムの一環として統一性を高めることを求められている。これは特に、個人データ保護問題における位置付けに関するものや、罰金の枠組みの適用の相違に関するものである。加えて、新たなデータ保護法は、EU域外のサービス・プロバイダーに関し、主要な規制上の隔たりを解消した。GDPRは、EUの消費者を対象とするヨーロッパ以外の市場プレーヤー(例えば、グーグル(Google)、フェイスブック(Facebook)及びアップル(Apple))にも適用されることで、全体的な競争状況を向上させる。

しかしながら電気通信プロバイダーが保管するデータは、eプライバシー指令が改訂されるまで、別個の、より厳しい規制の対象にとどまることとなった。これにより、ヨーロッパの電気通信プロバイダーは、いくつかの分野において競争上の不利益を被ることとなったが、これは、これまでに公布された新たな提案規制が、一部だけ軽減される分野においてである。GDPRの下で可能なものと比較して、電気通信プロバイダーのデータ処理の選択肢が実質的に制限されるため、電気通信分野にビッグ・データを応用することより期待される可能性の全部は発揮されないことが予想される。計画されているeプライバシー規則(eプライバシー指令を置換えることが想定されている。)の現在の草案によると、メタデータは顧客の承認がある場合に限り処理可能になる。eプライバシー規則の草案は、仮名を使用した対応する目的の処理の可能性を提供しない。しかし、特にビッグ・データの活用においては、信頼性のある結果を導き出すために大量のデータが利用される。純粋に同意に基づく解決法では限界がある。これによって、駐車スペースの発見、事故の回避、テレビ番組のカスタマイズ又はヘルスケア分野における遠隔監視といった、消費者に有用となる可能性があるが匿名のデータでは実施できない様々なサービス・モデルが排除されることとなる。しかし、欧州理事会に提出された、eプライバシー規則を、GDPRにより近いものとするための提案書は、正しい方向性への前進である。特に、eプライバシー規則に、仮名を使用した対応する目的の処理を組み込む提案は、技術革新に配慮した規制への重要な第一歩であり、同時に高いレベルのデータ保護を維持している。したがって、提案される法案が、2020年にもこの均衡のとれた方法を踏襲し続けることが重要である。

ITセキュリティは、依然として主要な課題である。事業プロセスにおけるセキュリティ統合及び従業員間のセキュリティに対する意識向上のための施策といった予防策に加えて、当グループは、脅威及びサイバーリスクの分析により大きな重点を置いて、これらの課題に取り組んでいる。当グループは多くの新たな課題に直面している。近年、焦点は防止から分析に移った。ここで当グループの早期警告システムが役立つ。これは、サイバー攻撃の新たな発信源及び類型を検出し、厳密なデータ保護を維持すると同時に攻撃者の行動を分析することで、セキュリティ分野での新たな傾向を特定する。当グループの早期警告システムは、ITシステムに脆弱性があるかのように装うハニーポット・システムに加え、スパム・メール、ウィルス及びトロイの木馬に対する警報及び分析ツールを含んでいる。当グループは、これらのシステムの全てから得た情報を、新たな攻撃パターンの検出及び新たな保護システムの開発をするために、公共団体や民間団体と交換している。

サイバー犯罪及び産業スパイは増加している。当グループはこれらのリスクに対し、包括的なセキュリティ・コンセプトで対応している。当グループは、より高い透明性を生み出してこれらの脅威に取り組む上での立場を強化するために、公共団体及び民間団体等とのパートナーシップをより一層頼りにしている。セキュリティ・バイ・デザイン(Security by Design)の原則により、当グループはセキュリティを新製品及び情報システムのための開発プロセスの不可欠な一部として確立した。また、当グループは、義務付けられている集中的なデジタル・セキュリティ・テストを実施している。

当グループは、ITセキュリティ・ソリューションを使用して当グループの成長を加速させるための努力を続けている。そのために、当グループはTシステムズ内に当グループのセキュリティ部門を統合した。当グループは、このエンドツーエンドのセキュリティ・ポートフォリオを用いて、モノのインターネット(Internet of Things)及びインダストリー4.0(Industry 4.0)などのメガトレンドを背景にしたセキュリティ構想により、市場シェア及び評価を確保することを望んでいる。また当グループは、サイバー・セキュリティの分野においてパートナー・エコシステムを継続的かつ段階的に拡大させている。マゲンタ・セキュリティ・ポートフォリオ(Magenta Security portfolio)並びに製品及び今後のイベント(ドイツテレコムのマゲンタ・セキュリティ年次規定(annual Magenta Security Convention)等)の最新情報の概略は、<https://security.telekom.com>を参照のこと(ドイツ語のみ。)。当グループは、当グループのウェブサイト(www.telekom.com/en/corporate-responsibility/data-protection-data-security)に、データ保護及びデータのセキュリティの最新の動向に関する情報を定期的に掲載している。

ブランド、コミュニケーション及び評判から生じるリスク及び機会

ネガティブなメディア報道。当グループの製品及びサービス又は企業活動及び責任に関する予測不能なネガティブなメディア報道は、当グループの評判及びブランド・イメージに極めて大きな影響を及ぼす可能性がある。ソーシャル・ネットワークが、そのような情報や意見がより速くかつ広く拡散することを可能にした。最終的には、ネガティブな報道は当グループの収益及びブランド価値に影響を及ぼし得る。これを回避するため、当グループはとりわけ顧客、メディア及び金融界と恒常的、集約的かつ建設的な対話を行っている。当グループにとっては、全ての利害関係者の利益につき最大限に均衡のとれた見解を持ち、それにより信頼のおけるパートナーとしての当グループの評判を維持することが最優先である。

持続可能性のリスク及び機会。当グループにとって、リスク及び機会の包括的な管理は、生態学的若しくは社会的な要因又は当社の管理から生じる機会及びリスクの検討も意味する。この目的のために、当グループは、現在及び潜在的なリスク及び機会を特定するプロセスにおいて、積極的及び体系的に全ての関連する利害関係者に関与している。生態学的、社会的及びガバナンスに関する問題を継続的にモニタリングすることと並行して、当グループは、これらの問題に対する当グループの利害関係者の立場を体系的に判断している。当グループがここで使用する重要なツールは、当グループが全ての利害関係者を対象にオンライン上で行っている調査、特に法律文書、研究及びメディア発行物を含む文書の分析、国内・国外の事業協会及び社会組織(GeSI、BDI、Bitkom、Econsense及びBAGSO等)の作業部会及び委員会への関与、当グループが組織する利害関係者対話フォーマット、当グループの様々な出版物(プレス・レビュー及びニュースレター等)である。当グループはさらに、当グループの社内コンプライアンス評価に最大の持続可能性リスクを組み入れることで、様々な事業分野において関連する位置付け及び方策の作成を記録する。

当グループは、当グループの主な持続可能性管理の問題として、以下を特定した。

- **評判。**当グループがどのように持続可能性の問題を取り扱うかも、当グループの評判についての機会及びリスクの両方に関係する。高い水準のサービス品質が、顧客の認識を高めるための最も重要な要素の1つである。顧客満足度が非財務業績指標として当グループの管理に組み込まれていることは、この件の重要性を明確に示している。透明性及び報告は、当グループにおいて他の外部の利害関係者からの信頼を高める上で役立っている。当グループの年次報告書及びCR報告書もこの目的に適うものである。しかし、データ保護、サプライ・チェーンの事業慣行、及び人権に関連する行動等の業務基準等の問題もまた、評判のリスクを伴っている。当グループのブランド、製品又はサービスがネガティブなメディア報道の話題に関係している場合、当グループの評判が大きく傷つく可能性がある。当グループの持続可能性管理の活動の一環として、当グループはかかる潜在的なリスクを継続的に検討し、これらを最小限に抑えるための措置をとる。これには、これらを体系的に当グループの社内コンプライアンス管理システムに組み入れることで、持続可能性の問題に関するリスク及びこれが部門を超えた評価に与える影響の間の関連性を決定することが含まれる。当グループは、当グループの評判を向上させるために当グループの製品及びサービスが持続可能性にどの程度プラスの貢献を行っているかを算定する。
- **環境保護。**当グループは、統合した気候戦略を追求している。これは、気候変動が当グループ及び利害関係者に引き起こすリスクだけでなく、気候変動がもたらす機会にも焦点を当てることを意味する。2030年までに、ICTの製品及びサービスは、予測されるリバウンド効果を考慮した場合であっても、ICTセクター自体が出すCO₂排出量の最大7倍を他の産業において削減する可能性を持つ(GeSIのデジタル・フォー・パーパス(Digital for Purpose)調査による。)。楽観的な見解によると、これは2030年までに世界のCO₂排出量の9%を削減することを意味する。加えて、2030年までに約3兆米ドルの投資が技術革新的な解決方法に対して予定されており、これによって事業の拡大だけでなくSDGの支援も実現される。当グループは、製品ポートフォリオを評価して持続可能性のメリットを特定することで、この流れを支えている。加えて、当グループは、当グループ独自の価値連鎖が生成する量に比して、当グループの製品及びサービスが削減する排出量の割合を継続して改善することを望んでいる。この数値によると、2019年における当グループのドイツの顧客に対するプラスのCO₂効果は、当グループ自身のCO₂排出量に比して144%高かった(イネーブルメント係数2.44対1)。

気候変動リスクは、度合いを増す異常気象の形で既に見てとれる。これは、当グループの利害関係者(当グループの顧客、サプライヤー及び従業員等)に直接的な影響を及ぼしている。このリスクは、リスク管理の一環として事業の継続に関連して評価され、事業部門の事業レベルにおいて管理される。加えて、当グループは、気候に関連する財務リスク及び機会に関する報告を、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の勧告に同調させるための方法を社内評価している。これは、戦略、統制及びリスク管理のための既存の手法に基づいて構築されるべきものである。

この領域において、当グループはCO₂排出量を削減することでさらなる予防的行動をとることができる。これが、当グループ全体の排出量を2030年までに2017年から90%削減するという新たな野心的な目標を当グループが設定した理由である。環境保護は、CO₂排出への課税の導入あるいはエネルギー・コストの増加のいずれであれ、財務リスクをもたらし。これらのリスクに対して当グループが講じている対策には、エネルギー効率を測定し、その改善方法を探ることも含まれている。2019年に当グループの3つの子会社(ハンガリーのマジャールテレコム(Magyar Telekom)、ギリシャのOTE及びTモバイル・ネザerland(T-Mobile Netherlands)は、必要電力量の100%を再生可能エネルギーで賄い、別の3つの子会社(ドイツのドイツテレコム、TモバイルUS及びクロアチアのフルバツキテレコム(Hrvatski Telekom))はこの目標をほぼ達成しており、このように気候リスクの低減に努めている。

- **供給業者。**当グループは、当グループのサプライ・チェーンにおける持続可能性の向上を、当グループの評判を高め、事業を成功させる機会と捉えている。当グループは、世界規模で調達活動を行うことに伴う一般的なリスクの他に、各国及び供給業者固有のリスクにさらされる可能性がある。これには、例えば児童労働者の使用、環境破壊の意識的な容認、又は不適切な現地の労働環境及び安全環境が含まれている。当グループは、体系的に供給業者を調査することにより、これらのリスクを低減させている。当グループは、これらの監査を、共同監査会社(JAC)の範囲内で行っている。JACの目的は、当グループのサプライ・チェーンの持続可能性のリスクを低減させ、人権問題を含む生態学的及び社会的側面を向上させることにある。したがって、監査は、国際的に認められたガイドライン及び基準(例えばILOの中核となる労働基準(ILO Core Labor Standards)、国連のビジネスと人権に関する指導原則(UN Guiding Principles on Business and Human Rights)及びOECD多国籍企業行動指針(OECD Guidelines for Multinational Enterprises))に準拠している。当グループの国際的な持続可能性基準を遵守する供給業者とのパートナーシップにより、高水準の製品品質及び調達の信頼性が確保される。当グループは、特別な開発プログラムを設け、戦略的な供給業者が社会的及び生態学的ともに許容することができ、かつ経済効率もよい事業慣行を導入する手助けを行っている。このプログラムは、当事業年度に再び相当な成功を収め、以下の3つの主要な利点を有している。つまり、当グループの供給業者の労働条件にプラスの影響を及ぼし、彼らの利益性を上げ、当グループ及び供給業者双方にとっての持続性に対する経済関連性を明確にした。例えば、当グループの供給業者における労働条件の改善は、労働関連の事故数の減少及び離職率の低下につながる。これにより高品質な製品が確保され、生産性が上がり、同時に、人材の採用及び訓練費用が削減される。このように、当グループは当グループの供給業者の利益性及びCR業績を強化するだけでなく、特定されたリスクを大幅に減少させている。

健康及び環境。モバイル通信又はモバイル通信で使用する電磁場は、潜在的な健康リスクに関する懸念を公衆の間に定期的に引き起こしている。この問題は、依然として国民的、政治的及び科学的議論の的になっている。公衆の受任問題のほとんどは、モバイル通信ネットワーク及び場合に応じてスマートフォン、タブレット及びラップトップといった携帯端末機の使用に関するものである。議論によって、モバイル・インフラの構築への影響も増している。固定ネットワークにおいては、従来のIP及びDECT(デジタル・コードレス)電話及びWi-Fi技術を使用するデバイスの利用に影響を与える可能性がある。電磁場に関する制限値の引き締め又はモバイル通信における予防措置(例えば、建築法の改正や携帯電話への表示義務のリスク)の実施といった規制介入のリスクもある。

この数年間に、世界保健機関(WHO)や国際非電離放射線防護委員会(ICNIRP)等の認知されている専門機関は、モバイル通信に関する現在の制限値を繰り返し見直しており、現在の科学知識に基づき、モバイル技術の使用は(当該制限値が遵守されていれば)安全であると確認している。様々な専門機関(現在はICNIRP)は、最新の科学研究結果に基づいて推奨される制限値について、定期的に見直しを行っている。

当グループは、特定の制限値が遵守されればモバイル通信技術は安全であると確信している。当グループのこの確信は、認知されている機関の評価により支えられている。この問題に関する当グループの責任あるアプローチは、当グループ全体のEMFポリシーに現れている。これに従い、当グループは、法的要件で規定されている以上の透明性、情報、参加及び独立したモバイル通信研究の支援に努めている。当グループは、客観的かつ科学的に根拠があり、また透明性のある情報ポリシーを追求することにより、公衆の間にある懸念の克服を目指している。したがって、当グループは引き続き、各地方自治体との間で信頼に基づく対話を継続し、成功裏に進めることが当グループの義務であると考えている。この点は、2013年にモバイル・ネットワークの拡張に向けた地方自治体との長期にわたる協力関係が法制化されて以降特に当てはまり、以前は、この協力関係は、ネットワーク事業者による自発的な自主約束に基づいていた。

訴 訟

主な係争中の訴訟手続。ドイツテレコムは政府機関、競合会社及びその他の当事者に対して、裁判所内外の訴訟における当事者となっている。下記の訴訟は、当グループの観点から特に重要なものである。極端に稀なケースにおいて、個々の訴訟及び独占禁止手続の重要性に関して要求された開示が行われていない場合は、それは、かかる開示が関連する訴訟の結果を著しく損なう可能性がある」と当グループが判断したためである。

- **目論見書に係る責任に関する訴訟(第3回公募又はDT3)。**これは当初2000年5月26日付の目論見書に従って売り出されたT株式の購入者と称する約16,000人もの人数による約2,600件の訴訟に関連したものであった。原告は、この目論見書で示された個々の数字が不正確又は不完全であると主張している。現在の係争額は総額約78百万ユーロ及び利息である。訴訟の一部には、ドイツ復興金融公庫(KfW)及び/又はドイツ連邦共和国並びに株式発行銀行に対する訴訟も含まれる。フランクフルト・アム・マイン地方裁判所は、ドイツにおける投資者モデル手続法(Kapitalanleger-Musterverfahrensgesetz(KapMuG))に基づき、付託命令をフランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に提出し、第一審を一時的に留保した。フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は、2012年5月16日に、ドイツテレコム・アーゲーの目論見書に重要な誤りはなかったとの判決を下していた。連邦司法裁判所は、2014年10月21日の決定で当該判決を一部棄却し、目論見書に誤りがあったとして、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に本件を差し戻した。2016年11月30日、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は、連邦司法裁判所によって特定された目論見書の誤りはドイツテレコム・アーゲー側の責任である可能性があるが、当該責任の詳細については第一審で立証されるべきであるとの判決を下した。ドイツテレコム・アーゲー及びモデル手続における一部の個人の原告は、いずれもこの決定に対して連邦司法裁判所に控訴した。当グループは、ドイツテレコム・アーゲーが損害に対して責任を負う必要がないことには説得力のある理由がある、という意見を持ち続けている。既に十分な偶発債務が認識されており、連結財務書類に対する注記に示されている。ドイツGAAPに従って作成されているドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類では、かかるリスクに対する十分な引当金が認識されている。
- **提携相手である電話帳出版社による請求。**2013年末、加入者の電話帳を編集し出版するために、当時のデーター・メディエンGmbH(DeTeMedien GmbH)(以前のドイツテレコム・アーゲーの完全子会社であり、現在の名称はドイツ・テレ・メディエンGmbH(Deutsche Tele Medien GmbH))と共同してジョイントベンチャーを立ち上げた複数の出版社が、データー・メディエンGmbH(DeTeMedien GmbH)及び/又はドイツテレコム・アーゲーを提訴した。原告らは、ドイツ・テレ・メディエンGmbH(Deutsche Tele Medien GmbH)に対して損害賠償又は払戻しを請求し、ドイツ・テレ・メディエンGmbH(Deutsche Tele Medien GmbH)の連帯債務者としてのドイツテレコム・アーゲーに対して、一定の限度で損害賠償又は払戻しを請求している。原告らは、ジョイントベンチャーにおいて加入者情報提供料金が過剰請求されたとする主張を請求の根拠としている。81人の当初の原告による請求総額は、2014年末で約470百万ユーロ及び利息となっている。2015年10月には、かかる紛争について和解する合意が出版社の大多数との間で成立し、それ以降、複数の請求が確定的に取り下げられ、又は撤回された。現在は7件の訴訟が依然として係属中であり、残りの紛争額は約50百万ユーロ及び利息である。これらの訴訟のうち1件において、2019年1月29日に連邦司法裁判所はその判決に対する控訴を却下した。この決定は、他の訴訟にも、関連するリスクがごくわずかとして分類される可能性があるなどの、直接的な影響を持つ。その結果、今後当グループはこの一連の訴訟につき報告しない。

- **ケーブル管路の共有の料金に関する損害賠償請求。**2012年、カベル・ドイチュラント・フェアトリブ・ウント・セルビスGmbH(Kabel Deutschland Vertrieb und Service GmbH)(現在のボーダフォン・カベル・ドイチュラントGmbH(Vodafone Kabel Deutschland GmbH)であり、以下「VKDG」という。)は、テレコム・ドイチュラントGmbHに対し、将来ケーブル管路の容量を使用する権利の年間手数料を引き下げ、これに関連して2004年以降行われた支払いの一部を払い戻すよう求める請求を行った。VKDGの最新の見積りによると、VKDGの請求は、約624百万ユーロの他に、追加利息による利益とされる約9百万ユーロ及びそれぞれの利息となった。VKDGは、2009年より前の請求を現在止めている。2013年にフランクフルト・アム・マイン地方裁判所がこの要求を退けた後、2014年12月には、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所も控訴を棄却した。2017年1月24日付の判決では、連邦司法裁判所が控訴判決を無効とし、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に本件を差し戻し、さらなる審議を命じた。2018年12月20日付の判決において、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は、控訴を再度棄却して、それ以上の控訴は認めなかった。類似の訴訟手続としては、2013年1月に、ユニティーメディア・ヘッセンGmbH & Co. KG (Unitymedia Hessen GmbH & Co. KG)、ユニティーメディア NRW GmbH (Unitymedia NRW GmbH)及びカベルBW GmbH(Kabel BW GmbH)が、テレコム・ドイチュラントGmbHに対し、ケーブル管路の共有について、個別に正確に定められた金額よりも多い料金を原告に請求することをやめるよう要求する旨の提訴を行った。これに加え、原告は現在約570百万ユーロ及び利息の払戻しを要求している。この請求は、2016年10月11日にケルン地方裁判所の第一審において棄却された。2018年3月14日の判決では、デュッセルドルフ上級地方裁判所が、この決定に対する控訴を棄却した。両方の訴訟において、原告は、連邦司法裁判所に対し、控訴が認められなかったことにつき不服を申立てている。現時点では、これら両方の訴訟による財務への影響を十分な確実性をもって評価することはできない。
- **過去の法的拘束力のある仲裁決定に相反するにもかかわらずマレーシアで提起された損害賠償請求。**セルコム・マレーシアBerhad(Celcom Malaysia Berhad)(以下「セルコム」という。)及びテクノロジー・リソース・インダストリーズBerhad(Technology Resources Industries Berhad)は、ドイツテレコム・アーゲーの子会社であるディー・ティー・アジア・ホールディングGmbH(DeTeAsia Holding GmbH)を含む計11の被告を相手として、マレーシアのクアラルンプールの州立裁判所に訴訟を提起している。原告は、232百万米ドルの損害賠償及び補償並びに利息を要求している。ディー・ティー・アジア・ホールディングGmbH(DeTeAsia Holding GmbH)は、自社に有利であった最終的な仲裁判断に基づき、2005年にセルコムに対してこの金額を強制執行していた。この件に関する主要な第一審の裁判所の手続は、2018年1月に開始された。かかるリスクに対する十分な引当金が認識されていた。
- **Tモバイル・ポルスカS.A.に対する仲裁手続。**ポーランドの電気通信プロバイダーであるP4 Sp. z o.o.は2019年8月、Tモバイル・ポルスカS.A.に対する仲裁手続を開始した。原告は約400百万ポーランドズロチ(約93百万ユーロ)及び利息を、自身が受領する権利のある遡及的なモバイル着信料金の支払いとして請求している。
- **特許及びライセンス。**他の多くの大手電気通信及びインターネット・プロバイダーと同様に、ドイツテレコムは多数の知的財産権紛争にさらされている。当グループは、ライセンス料及び/又は補償金を支払うこととなるリスクがある。また例えば、製品の販売又は技術の使用に関連して差止命令を受けるリスクもある。

さらに、ドイツテレコムはこれらの手続のそれぞれにおいて、積極的に抗弁及び/又は主張をするつもりである。

独占禁止に関する手続

全ての企業と同様に、当グループは独占禁止法の適用を受けている。当グループは近年、コンプライアンスの取り組みをこの分野においても特に強化した。それにもかかわらず、ドイツテレコム及びその子会社は、時として競争法による訴訟又はその後の民法上の損害賠償請求訴訟を受けている。重要な独占禁止訴訟及びそれに起因する損害賠償請求について以下に述べる。

欧州委員会の罰金を科す決定を受けたスロバキアテレコムに対する損害賠償請求。欧州委員会は、スロバキアテレコムがスロバキアのブロードバンド市場で市場支配力を乱用していたと2014年10月15日に判断し、その結果、スロバキアテレコム及びドイツテレコムに対し罰金を科し、この罰金は2015年1月に全て支払われた。スロバキアテレコム及びドイツテレコムは、2014年12月29日付の欧州委員会の決定に対し、欧州連合一般裁判所に異議申立てを行った。2018年12月13日に、裁判所は欧州委員会の決定を一部覆し、罰金を総額13百万ユーロへと低減させた。この好意的な判決にもかかわらず、スロバキアテレコム及びドイツテレコムは、2019年2月21日に、一般裁判所の判決に対する控訴を欧州司法裁判所に提起した。この控訴により、スロバキアテレコム及びドイツテレコムは、とりわけ、欧州委員会がスロバキアテレコムの行為を乱用と認定したことを覆すよう求めている。欧州委員会の決定を受けて、競合会社は、スロバキアテレコムを相手取り、ブラティスラヴァの民事裁判所に損害賠償訴訟を提起した。かかる請求は、現時点で、総額215百万ユーロ及び利息に及ぶ3つの請求が目下のところ係属中であり、欧州委員会が判断した、スロバキアテレコムが独占的な市場地位を乱用したことにより生じたとされる損害の賠償を求めている。現時点では、財務への影響を十分な確実性をもって評価することはできない。

財務リスク

流動性、信用、通貨、金利リスク

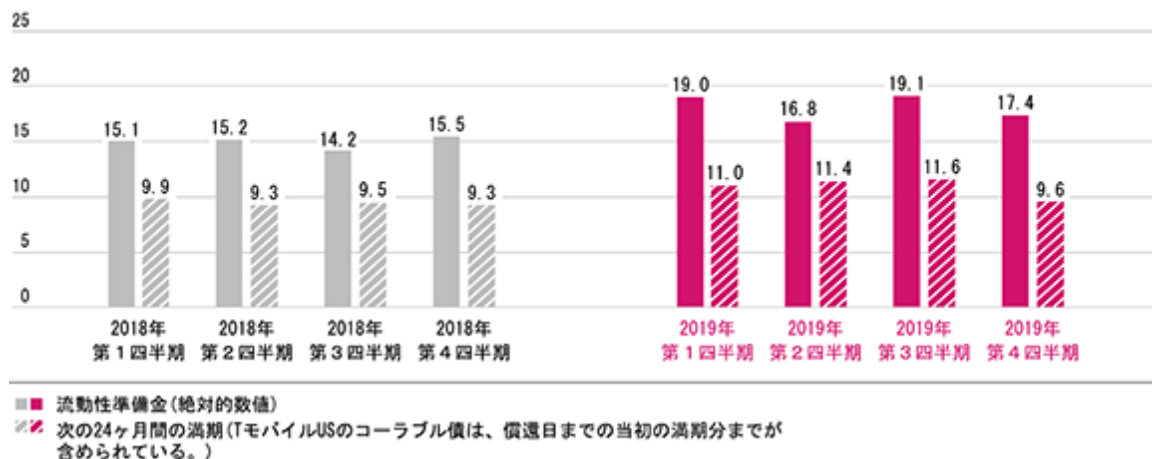
当グループは、その資産、負債及び予定される取引に関して、とりわけ、流動性リスク、信用リスク並びに為替及び金利の変動リスクにさらされている。当グループは、これらのリスクを抑制することを望んでいる。キャッシュ・フローに影響を及ぼすリスクは、標準的なプロセスで監視され、これに従ってデリバティブ及び非デリバティブ・ヘッジ手段を用いてヘッジされている。デリバティブ財務手段は、ヘッジ目的にのみ用い、投機目的のためには用いない。以下に記載する流動性、信用、通貨及び金利の各リスク分野は、全てのヘッジを考慮に入れて評価されたものである。リスク評価のさらなる情報については、上記「会社のリスク」の表を参照のこと。

流動性リスク。当グループ及びドイツテレコム・アーゲーの支払能力及び財務柔軟性を常時確保するため、当グループは、当グループの流動性管理の一環として、クレジット・ライン及び現金の形で流動性準備金を維持している。

ドイツテレコムは、2019年12月31日時点で21の銀行との間で総額126億ユーロの標準化された二者間クレジット協定を結んでいた。当グループの流動性準備金は、常に、満期の債券及び少なくとも次の24か月間のための長期ローンをカバーしてきている(以下の図を参照のこと。)。現在の見解では、国際債券市場に対する当グループのアクセスは危ぶまれていない。

2018年/2019年の流動性準備金及び満期

(十億ユーロ)



信用リスク。当グループは、営業事業及び一定の金融活動において、信用リスクにさらされている。それは、カウンターパーティーが契約上の義務を履行しないリスクである。この信用リスクを最小限に抑えるために、当グループは、財務活動に関する取引をBBB+/Baa1以上の信用格付以上のカウンターパーティーとのみ行うが、当グループは限度を積極的に管理する。加えて、当グループは、当グループのデリバティブ取引契約の担保契約を締結した。当グループは、分散方式で事業の売上債権を継続的に監視している。当グループにおける企業顧客、とりわけ国際通信事業者との事業は、特別な支払能力モニタリングを受けている。

通貨リスク。投資、資金調達措置及び営業により通貨リスクが生じる。外貨の変動によるリスクは、当グループのキャッシュ・フローに影響が及ぶ場合にヘッジされる。しかしながら、当グループのキャッシュ・フローに影響が及ばない外貨リスク(例えば、外国事業の資産・負債をユーロに換算することにより生じるリスク)はヘッジされない。しかしドイツテレコムは、一定の状況下においてこれらの外貨リスクをヘッジすることもできる。

金利リスク。当グループの金利リスクは、財務活動から主に発生する。変動金利負債に関する金利リスクに加えて、これには新たな負債の問題も含まれる。金利は現在常に低いので、金利上昇についての当グループのリスク評価が増大している。この結果、リスクカテゴリー「流動性、信用、通貨、金利の各リスク」のリスクの程度は、全体的に「低」から「中」に上がった。金利リスクは、当グループの金利管理活動の一環として管理されている。最大で、ユーロ建ての債務状況に関して、毎年可変要素が設定されており、米ドル建ての債務状況は、発行体の解除権を伴う確定利付き証券によって主に決定されている。取締役会及び監査役会には、定期的に状況報告が行われている。さらなる情報は、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記41 金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

税務リスク

当グループは、多くの様々な国で適用される税法の対象となっている。各地域の税法又は判例法の変更及び既存の規定の異なる解釈によってリスクが生じ得る。これらのリスクは、当グループの税務上の損金及び優遇措置並びに未収税及び納税債務の双方に影響を及ぼす可能性がある。

その他の財務リスク

本項には、現時点では重要性を有しないと見なされるか、又は現在の認識に基づいて評価することができない他の財務リスクについての情報を記載する。

格付リスク。2019年12月31日時点で、ムーディーズによるドイツテレコム・アーゲーの信用格付はBaa1「マイナスの見通し」であり、スタンダード&プアーズの格付はBBB+「信用格付見直しにおいてマイナスの見通し」であり、フィッチは現在の格付であるBBB+「安定的な見通し」を確認した。スタンダード&プアーズも、TモバイルUS及びスプリント間の企業結合のクロージングが成功した場合に、ドイツテレコム・アーゲーの格付をBBBに下げる可能性がある旨を公表した。経時的に、低い格付は、デットファイナンスの費用を増大させる可能性がある。

連邦共和国又はドイツ復興金融公庫(KfW)による株式売却。2019年12月31日現在、連邦共和国及びドイツ復興金融公庫(KfW)は共同で31.9%のドイツテレコム・アーゲー株式を保有している。連邦共和国は民営化政策を今後も継続し、資本市場に混乱を起こさないように考えられた方法で、ドイツ復興金融公庫(KfW)による関与の下で、株式持分をさらに売却する可能性がある。連邦共和国若しくはドイツ復興金融公庫(KfW)によって株式が大量に売却されることにより、又はそのような憶測により、T株式の価格がマイナスの影響を受けるリスクがある。

当グループのCR戦略は、当社の価値を長期的に高め、このことはさらに事業リスクを低減させるプラスの効果を有する。長期的な視野を持つ投資家はこの方法を認めている。キャピタル・マーケットではこのことは、例えば投資家が少なくとも一部に持続性基準に基づいて投資判断を下している保有T株式の割合からも明らかである。2019年9月30日現在、T株式全体の約18%は、SRI(社会的責任投資)投資家により保有されており、3%は、資金を主にSRIの観点に従って管理する投資家により保有されている。

ドイツテレコム・アーゲー資産の減損。ドイツテレコム・アーゲー及びその子会社の資産価値は、定期的に見直されている。定期的な年1回の測定に加え、個別に減損テストを実施することがあり得る。例えば、経済、規制、事業又は政治の環境変化により、のれん、無形資産、有形固定資産、持分法で会計処理された投資又はその他の金融資産の価値が低下した可能性が示唆される場合である。かかるテストにより、減損損失(但し、現金支出を伴わない。)が認識されることもあり得る。これは、当グループの業績に多大な影響をもたらす可能性があり、その結果、ドイツテレコム・アーゲーの株価に悪影響を及ぼし得る。

詳細は、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記－会計方針の要約－判断及び見積り」の項を参照のこと。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の考察には、将来の予測に関する記述が多く含まれている。かかる将来の予測に関する記述は、2019連結事業年度末時点での判断に基づいている。

2019事業年度のハイライト

取締役会

前人事担当取締役(CHR0)であるDr.クリスチャン・P・イレックは、2019年1月1日付で新たな最高財務責任者(CFO)に任命された。Dr.イレックの後任の人事担当取締役(CHR0)として、ビルギット・ボーレが2019年1月1日付で取締役会に加わった。トルステン・ラングハイムは、2019年1月1日付で、新設された米国及びグループ開発取締役会部門のヘッドとして、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会に加わった。このため、2019事業年度にドイツテレコム・アーゲーは取締役会部門が9つとなった。

データ保護、法務及びコンプライアンス(DRC)の取締役会部門は、Dr.トーマス・クレマーの任期が終了する2020年3月31日付で解散する。DRC取締役会部門の個別部門は2020年1月1日付で他の取締役会部門(財務、人事、並びに技術及びイノベーション)に配属された。ビルギット・ボーレは2020年1月1日付で人事及び法務取締役会部門のヘッドに就任し、担当範囲がデータ保護、法務及びコンプライアンス部門まで拡大した。Dr.クレマーは、この日から任期が終了するまでDRC取締役会のメンバーとしての職務において、担当部門の個々の部署の各移転先部門への移行を監督する。このため、ドイツテレコム・アーゲーは2020年4月1日現在、取締役会部門が8つとなる。

企業間取引

2018年11月27日、欧州委員会は、Tモバイル・ネザーランド・ホールディング・B.V.(T-Mobile Netherlands Holding B.V.)による**電気通信プロバイダーのテレ2ネザーランド・ホールディングN.V.(Tele2 Netherlands Holding N.V.)**の買収を無条件で承認し、この取引は2019年1月2日に完了した。買収日以降、テレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)はドイツテレコムの連結財務書類に完全連結子会社として含まれている。この取引は、オランダ市場における収束固定ネットワーク及びモバイル・サービスのより強力な持続可能なプロバイダーを確立することになる。

OTEは、2019年1月15日に、ブルガリア企業のアルバニア・テレコム・インベストAD(Albania Telecom Invest AD)に対して、購入価格50百万ユーロで**テレコム・アルバニア(Telekom Albania)の持分を売却する契約を締結した**。この取引は当局の承認を受け、2019年5月7日に完了した。

当グループは戦略の柱とする「事業生産性におけるリード(Lead in business productivity)」を実行する取組みに合わせて、2020年にドイツの事業セグメントに総合B2B事業部門を新設することにより、**法人顧客向けの電気通信オペレーションを再編する計画である**。新設されるこの部門は、テレコム・ドイツの既存の法人顧客部門並びにTシステムズのTCサービス部門及びクラシファイドICT部門で構成される。但し、クラシファイドITプロジェクト事業に割り当てられた様々な活動は除外される。さらに、会社法に基づき、現在はドイツテレコム・アーゲーに帰属するドイツテレコム・グローバル・キャリア部門は、ドイツ事業セグメントのテレコム・ドイツGmbHに移管される。また、セキュリティ及びモノのインターネット(Internet of Things)の2つのポートフォリオ部門は法律上独立したグループ事業体となる。この措置の一環として追加的な人員削減は予定していない。

ネットワークへの投資

ドイツの競売で5G周波数帯を獲得。当グループは、2GHz帯域における4つの周波数帯及び3.6GHz帯域における9つの周波数帯域を総額21.7億ユーロで獲得した。この結果、当グループは計画しているネットワークの展開に必要な周波数帯を取得できた。当グループの5Gの展開活動は予定通りに進行しており、2019年末までに最大送信速度1Gbit/sに到達した5Gネットワークはベルリン、ボン、ダルムシュタット、ミュンヘン、ケルン、フランクフルト/マイン、ハンブルグ及びライプチヒのドイツ国内8都市で既に稼働している。2020年末までに、ドイツ国内上位20以上の大都市をネットワークに接続する予定である。

米国で5G周波数帯を確保。連邦通信委員会(FCC)は、5G向けのミリ波(mm波)周波数帯を使用するライセンスの競売を行った。28GHz周波数帯及び24GHz周波数帯の2つの競売の過程において、TモバイルUSは合計367MHzに対し842.5百万米ドルを支払い、5Gに備えて確かなmm波の保有会社となった。TモバイルUSは、2019年12月に米国で初めて全国規模の5Gネットワークを開始し、200百万を超える人々にネットワーク・サービスを提供している。

Tモバイル・オーストリア(T-Mobile Austria)が5Gネットワークを開始。オーストリアでの5G周波数帯の競売で、マゲンタ製品ブランドの下でサービスを提供しているTモバイル・オーストリア(T-Mobile Austria)は、12地域全てをカバーする110MHz周波数帯(12地域それぞれ10MHzの11パッケージ)を総額57百万ユーロで取得した。同社は現在、オーストリア全土で次世代通信標準を展開する態勢が整っている。競売は2019年3月上旬に終了し、競売にかけられた合計468の周波数帯パッケージのうち438(12地域それぞれ10MHzの39パッケージ)が総額約188百万ユーロで落札された。Tモバイル・オーストリア(T-Mobile Austria)は、競売で取得した周波数帯を使って、2019年3月に初の5G基地局を稼働させた。これ以降、モバイル・ネットワークに接続された5G基地局数は31に増加した。その他のヨーロッパ各国企業(national companies)でも順調な進展が見られる。例えば、クロアチアではドローンが5Gネットワークで動画映像を配信し、初の5Gによるスマート・ベンチが設置され、ポーランドでは5Gの試験的導入が開始された。チェコ共和国及び北マケドニアでは、既に様々な5Gの応用について試験が行われている。

高速インターネットを数百万人に。当グループの目的は、農村部、都市部を問わずできるだけ多くの人々に高速インターネット回線を提供することである。ドイツでは多くの新規光ファイバー展開プロジェクトが進行中である。その中には合同ギガビット・プロジェクトが含まれ、当グループはパートナーと共同で2025年までにシュトゥットガルト地域の全企業に超高速インターネットを提供する事業に取り組んでいる。また、2030年までに、90%の世帯にネットワーク構築の恩恵をもたらす計画である。現在、予想される展開エリアは、シュトゥットガルト地域及び近隣地区の175の自治体に及んでいる。ロストック地区では、70を超える地方自治体で44,000超の世帯、6,100の企業、並びに573の地方政府の建物、学校、消防署、地方当局及び機関が、当グループの光ファイバー回線の1つを引き込むことになる。当グループは、7,200キロメートル超の光ファイバー・ケーブル、1,100キロメートルにわたる土木工事、及び約850の新たな光ファイバー配信キャビネットによって、この地域だけでも2021年半ばまでに高帯域を実現させる予定である。オーダー・シュプレー郡では、光ファイバー回線が地域全域に敷設され、約8,000世帯、主にビジネス・パークの約200社の企業、並びに68の学校及び教育機関が接続される。新しい回線は最大1Gbit/sの通信速度を提供する。対象は、北部の平地から南部の山間部にまで及んでいる。2019年6月に、ドイツで最も高地にあるタウン・センターとして知られているバルダーシュヴァングの村を当グループの高速ネットワークに接続した。

詳細については、当グループのメディア情報 (<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/gigabit-project-in-the-stuttgart-region-573240>)を参照のこと。

「不感地域を探す」「Wir jagen Funklöcher(不感地帯を探す)」と名付けられた新規のイニシアチブは、ドイツ全土のモバイル通信の不感地域50か所を解消することを目指す。地方自治体は、モバイル・ネットワークの拡大を図る当グループのキャンペーンにパートナーとして積極的に参画することができる。このキャンペーンは、地方自治体、政策当局、市民及び現地企業にイニシアチブへの参加を呼びかけている。その見返りとして、当グループは最先端のLTE設備を構築及び運営する。このイニシアチブは、毎年2,000か所のセル・サイトを追加する、当グループの標準展開プログラムと並行して実施される。申請期間は2019年8月20日に始まり、2019年11月30日に終了した。539の地方自治体が応じ、提出された申請件数は624件であった。同プログラムの下で最初に対処する通信不感地域は2020年初めに解消される。当グループは、今後4年間でドイツ全土に最大で合計10,000か所のセル・サイトを構築する計画である。2019年末時点で、当グループのLTEネットワークは98.1%の世帯を網羅している。

企業責任

気候保護目標はパリ協定を支持。当グループの気候保護目標の1つは、2021年までにグループ全体で再生可能エネルギー資源による電気のみを使用することである。当グループは、2030年までにCO₂排出量を2017年対比で90%削減する計画である。また、2030年までに当グループの製品及びカスタマー・ソリューションの製造及び使用による排出量を25%削減したいと考えている。サイエンス・ベース・ターゲット・イニシアチブ(SBTi)はDAX指数採用銘柄のうち3社目として、当グループの気候保護目標がパリ気候協定の遵守に寄与していることを確認した。低炭素で環境にやさしい社会に責任を負うことは、2008年以降のドイツテレコムの企業責任戦略における3つの活動分野の1つである。

詳細については、当グループのメディア情報 (<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/sbti-confirms-574540>)を参照のこと。

「ウィー・ケア(we care)」は、顧客のためにサステナビリティを可視化するものである。当グループは、より持続可能な将来に対する責任を重大に受け止めている。当グループは透明性のさらなる向上に向けて、特にサステナビリティを重視する顧客にガイダンスを示し、購入の判断をより容易にできるよう、「ウィー・ケア(we care)」のサステナビリティ・ラベルを導入した。これは、ドイツテレコムの特定の製品、サービス、対策及びイニシアチブの説明に記載される。ラベルには2種類ある。「デジタル・パーティシペーション(digitale Teilhabe)」のシンボルは、デジタル世界の社会的課題の解決に積極的に貢献していることを表す。「ウィー・ケア(we care)」のシンボルは環境に関連して、例えば気候保護及び資源の責任ある利用に貢献する製品、サービス及びイニシアチブを対象とする。

詳細については、当グループのメディア情報 (<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/we-care-is-making-sustainability-visible-for-customers-580446>)を参照のこと。

気候中立的なセル・サイト。当グループは、今年、デッテルバッハの街で世界的規模の独自のプロジェクトを開始した。セル・サイトが初めてバイオメタノール燃料電池を恒久的な動力源として稼働する。燃料電池は燃焼機関よりも効率的で、保守が容易であるだけでなく、バイオメタノールを使用するため、炭素中立的でもある。燃料電池により、セル・サイトは主電源なしで24時間体制の稼働が可能になる。

気候保護に対する包括的アプローチ：SIMカードのサイズを縮小することで、プラスチック廃棄物を削減する。当グループは長年にわたり、サプライヤーと協力して、可能な限り資源効率的な製品を市場に投入することに努めてきた。例えば、SIMのパンチ・カードのサイズを半分に縮小した。その結果、当事業年度においてドイツで発生したプラスチック廃棄物の量は20.8トン減少した。ドイツの電気通信会社の中でこうした対策を講じているのは当グループが初めてである。

スマートフォンの持続可能なリサイクル。スマートフォンが排出するCO₂の75%近くは生産時に発生する。さらに、デバイスに使用する貴重な原材料の採掘は環境に影響を与えることが多い。スマートフォンの再利用及びリサイクルは、貴重な資源の節約に役立つ。当グループは2019年に、持続可能なスマートフォンのリサイクル・スキームを開始した。これは環境及び気候に有益であるだけでなく、新しい端末を購入する顧客は煩わしい手間をかけずに中古のスマートフォンを下取りに出し、購入価格の金額を節約することを選択できる。当グループは、必要に応じて新しい電池とスクリーンを取り付けて専門的な修復を行い、中古のスマートフォンを蘇らせて、再び販売できるよう準備をする。

イノベーション

#DABEIはドイツが#TAKEPARTできることを保証する。9月にベルリンで開催された今年のIFAにおける当グループのブースは、「ベスト・ネットワーク、ベスト・プロダクト、ベスト・サービス」の3分野のアプローチに基づいて構成され、5Gの開始からスマート・スピーカー(Smart Speaker)に至るまで多種多様なイノベーションが披露された。#DABEI FESTIVALは、当グループがデジタル化の進行する社会の実態に精通した責任あるパートナーであることを示すものとなった。当グループは、5G、光ファイバーの展開、並びにマゲンタの製品及びサービスを中心とするインタラクティブなパフォーマンスに加え、コーディング、ゲーミング、アップサイクリングなどのエキスパート及びプロによるワークショップも実施した。

ドローンの安全性及び効率性を高める。当グループはDFSドイチェ・フルークジッヒャルンクGmbH(DFS Deutsche Flugsicherung GmbH)と共同で、モバイル・ネットワークを使用して無人航空機を追跡する新たな技術に取り組んでいる。ジョイント・ベンチャーのドロニクGmbH(Droniq GmbH)は、ドローン追跡プラットフォームを提供しており、これにより、将来的にはオペレーターの視界を超えたドローンの飛行が可能になる。ドロニク(Droniq)は、当初はドイツ市場に焦点を当て、その後、徐々にヨーロッパの他の国々に進出していく予定である。ドロニク(Droniq)の主なターゲット市場は、視界を超えてドローンを飛行させる必要があるインフラ、測量及び農業分野の商業用ドローンのパイロット、並びに警察、消防及び救助隊、並びに一般航空分野のユーザーである。

ハノーバー・メッセ：ドローン、スマート・グラス、スマート・ディスプレイ。2019年4月上旬に開催されたハノーバー・メッセにおいて、当グループは、どのように「インダストリアル・インテリジェンス」が企画、製造及び物流の効率化向上に寄与できるかを示した。当グループのブースでは、大手メーカーに加えて中小企業もスマート・ファクトリーのための製品やソリューションを見出した。その中には、キャンパス・ネットワーク、5G、ドローン、エッジ・コンピューティング、スマート・グラス、スマート・ディスプレイ及び人工知能が含まれていた。

詳細については、当グループのメディア情報 (<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/deutsche-telekom-at-hannover-messe-565550>)を参照のこと。

コネクティビティがMWCで間近に。バルセロナで開催された2019年モバイル・ワールド・コンGRESSにおける当グループのブースは、#TAKEPARTをテーマに掲げ、5Gの可能性を紹介した。消費者及び業界の代表者は一緒に、1,200平方メートルに及ぶエリアにおいて、多くの様々なアプリケーション分野における実演(全て、当グループのネットワーク及び技術に基づく)を間近で直接経験した。重要なメッセージは次の通りである。将来のネットワークにより、多くの魅力的な機会が既に開拓されている。デジタル・トランスフォーメーションの先駆者、推進者及び実現者として、当グループは、誰もが新たなデジタル世界に参加できる基盤を構築している。当グループは、電気通信業界最大の国際展示会において、記録的な人数の来訪者を当グループのブースに迎えた。

詳細については、当グループのメディア情報 (<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/mwc-2019-dt-brings-connectivity-to-life-563600>)を参照のこと。

イノベーションに関する詳細については、「5 研究開発活動」の項を参照のこと。

パートナーシップ及び対話

5Germany：5Gに関する実業界との対話。5Gとともにデジタルな未来を積極的に形成する。これは、2019年9月下旬にハンデルスブラット(Handelsblatt)及びドイツテレコムが企画した当グループの5Germanyユーザー会議のモットーである。大企業及び中規模企業の多数の取締役会メンバーが政府の代表者とともにベルリンで開催されたイベントに参加した。こうした参加者とともに、当グループは5Gに対する業界の具体的な要件について話し合った。目標は、ネットワーク事業者、産業界及び政策当局が協力して5Gの展開に取り組むことである。

詳細については、当グループのメディア情報 (<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/5germany-deutsche-telekom-and-business-community-talking-5g-582064>)を参照のこと。

産業界向けキャンパス・ネットワーク。キャンパス・ネットワークは産業分野で高い需要がある。最先端のモバイル通信技術を使用して、既存のWiFiネットワークを改良するか、全面的に交換することができる。そうすることで容量は拡大し、待ち時間は少なくなり、データ通信はより安全になる。当グループは、法人顧客の施設内インフラの変革をサポートし、スマート・インダストリアル・ソリューション市場の拡大に対処する、エリクソン(Ericsson)との戦略的パートナーシップの締結を発表した。2020年より、当グループは各企業のニーズに合わせた新たなキャンパス・ネットワーク・サービスも提供する。法人顧客及び中小企業向け製品は、OSRAM、ZFフリードリヒスハーフェン(ZF Friedrichshafen)、及びボルグワーナー(BorgWarner)(ハンガリー)で成功を収めたパイロット・プロジェクトに基づいて計画されている。また2020年には、チェコ共和国においてオストラバ工科大学と、オーストリアにおいてグラーツ工科大学と協力して5Gのキャンパス・ネットワーク構築も行う予定である。

詳細については、当グループのメディア情報 (<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/campus-networks-new-offerings-for-industry-584018>)を参照のこと。

EWEとの光ファイバー・ジョイント・ベンチャー。当グループは、エネルギー及び電気通信企業であるEWEと契約を締結し、グラスファザー・ノードウェスト(Glasfaser NordWest)という名称のジョイント・ベンチャーを設立した。このジョイント・ベンチャーは、ファイバー・トゥ・ザ・ホーム(fiber-to-the-home)(FTTH)技術を基盤として、ニーダーザクセン州、ノルトライン＝ヴェストファーレン州及びブレーメン地域の1.5百万を上限とする世帯及び事業所に高速インターネットを提供することを目的とする。当グループは、約10年間にわたり、最大20億ユーロを投資する計画である。連邦カルテル庁(Bundeskartellamt)は、合併規制法に基づく審査を経て、2019年12月30日に最終承認を付与した。

詳細については、当グループのメディア情報 (<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/glasfaser-nordwest-begins-its-work-591494>)を参照のこと。

Tシステムズ及びシーメンス(Siemens)がドイツ産業界のデジタル・トランスフォーメーションを加速。Tシステムズ及びシーメンス(Siemens)は2019年10月に、産業用モノのインターネット(Internet of Things)に重点を置く新たなパートナーシップを発表した。このパートナーシップにより、産業界の顧客を対象として制御・運用技術、情報技術及び電気通信を網羅する完全なソリューションを提供する。この共同デジタル化ソリューションは、エンタープライズ・リソース・プランニングや顧客関係管理からサプライ・チェーン・マネジメント、製造エンジニアリング・システムに至る広範囲に及ぶ業務への適用を目指している。

詳細については、当グループのメディア情報 (<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/t-systems-and-siemens-digitization-of-german-industry-584326>)を参照のこと。

デジタルX：デジタル・イノベーションに関するアイデアのアナログ交換。デジタル革命が定着し始めていることから、デジタルXシリーズのイベントは、アイデアの交換及びネットワーキングに焦点が置かれている。これは、ヨーロッパ最大の業界の枠を超えたデジタル化イニシアチブである。デジタル時代のリーダー企業数社がこのイニシアチブに参加している。2019年4月にはドイツ全国ツアーがスタートし、ドイツ6地域のデジタル・アイデンティティが体験されつつある。10月29、30日にケルンにおいて、ドイツ全土から企業や政策立案者が参加して、デジタルX 2019の大規模なフィナーレが開催された。

詳細については、当グループのメディア情報 (<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/digital-x-events-2020-592012>)を参照のこと。

デジタル化に関する地方諮問委員会。2019年5月、当グループは新たな地方諮問委員会の最初の会合を開催した。同委員会は、地域のコミュニティや協会に所属するメンバーで構成され、ブロードバンドの展開、5G及びその他のデジタル化のテーマに関する課題について協議する。同委員会の中心となる目標の1つは、ドイツ全土でデジタル化を加速させることである。地方諮問委員会は、地方自治体とドイツテレコムの間で直接対話の枠組みを提供している。将来的には、アイデア、関心及び期待について協議し、特定の課題に対する迅速な解決策を見出すためのプラットフォームになるだろう。

詳細については、当グループのメディア情報 (<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/dt-founds-municipal-advisory-board-572856>)を参照のこと。

クロアチアでのモバイル・バンキング・サービス。2019年8月、フルバツキテレコム(Hrvatski Telekom)及びZagrebačka bankaは、モバイル・アプリケーション、当座預金口座、外国為替口座、無料の取引、インターネット・バンキング及び現金、住宅ローン、貯蓄などのザグレバイカ・バンカ(Zagrebačka banka)の銀行サービスをフルバツキテレコム(Hrvatski Telekom)と協力して完全なモバイル・バンキング・サービスとして提供するテレコムバンキング(Telekom Bankarstvo)を導入した。こうした事業はクロアチア市場初の共同事業でもある。このサービスはスマートフォンの利用者に提供されるが、フルバツキテレコム(Hrvatski Telekom)のユーザーに特典が与えられる。

SKテレコム(SK Telecom)とのパートナーシップ。当グループは、SKテレコム(SK Telecom)とともに5Gネットワーク技術並びに革新的な5Gプラットフォーム及びアプリケーションの開発を計画している。最大の焦点となるのは、新たなモバイル通信標準のための社内技術である。SKテレコム(SK Telecom)は、ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(Deutsche Telekom Capital Partners (DTCP))が新たに設定したベンチャー・アンド・グロース2号ファンド(Venture and Growth Fund II)に資金を拠出している当グループ以外の多くの投資家の1社である。

ブランド、製品及び料金プラン

マゲンタモバイル(MagentaMobil)2019：データ量の増量及び5G対応。新しいマゲンタモバイルの料金プランは、最良のネットワークで格段に快適なサーフィング機能を提供する(コネクト(Connect)、1/2020)。2019年9月初旬に開始されたプランは全て、ストリームオン(StreamOn)の定額料金とデータ許容量の増量が含まれ、5G時代に対応している。マゲンタモバイルS(MagentaMobil S)のプランにおけるデータ許容量は2.5ギガバイト(GB)から6GBに、マゲンタモバイルM(MagentaMobil M)は5GBから12GBに、マゲンタモバイルL(MagentaMobil L)は10GBから24GBに引き上げられる。マゲンタモバイルXL(MagentaMobil XL)の料金プランにおけるデータ量は無制限のままである。これら全てに加えて、将来的に全てのモバイル顧客にストリームオンの特典が与えられる。さらに、新しいビジネス・モバイル(Business Mobil)の料金プランではデータ許容量が2倍以上に増量され、5Gにも対応する。

詳細については、当グループのメディア情報 (<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/magentamobil-2019-even-more-data-and-5g-included-580224>)を参照のこと。

今日注文、明日接続：テレコムのIoT向け新料金プラン。当グループはモノのインターネット(Internet of Things)(IoT)のフルサービス料金プランを設定している。当グループのビジネス・スマート・コネクト(Business Smart Connect)パッケージは、様々なオールインクルーシブ・サービスを網羅している。事前にアクティベートされたSIMカードは、センサー、トラッカー、及びその他のIoT装置に即座に使用することができる。パッケージには、カードを管理するサービス・ポータルも含まれている。カードは、欧州連合の33か国で使用可能である。当グループは、各国企業(national companies)のナローバンドIoT(NB-IoT)ネットワークでローミングも提供する最初の企業の1社である。現在、これらはオーストリア、オランダ、ハンガリー、スロバキア、チェコ共和国、及びギリシャの企業である。

詳細については、当グループのメディア情報 (<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/new-deutsche-telekom-tariffs-for-the-internet-of-things-579180>)を参照のこと。

UEFA EURO 2024の放映権。当グループは、UEFAヨーロッパ・チャンピオンシップ2024のドイツでの放映権を獲得した。欧州サッカー連盟UEFAとの契約は、51試合全ての独占的利用権を含む。つまり、UEFA EURO 2024の全試合を当グループのテレビ及びストリーミング・プラットフォームで放映できるということである。ドイツ代表チームの試合やその他の試合は、準決勝及び決勝を含めて無料で放送される。当グループは、視聴者の真の要望を幅広く受け入れて解決策を見出し、関連する利用権に合わせて適合させる。また既に多くのTV局との協議を行っている。

ハロー・マゲンタ(Hallo Magenta)：ヨーロッパ初の音声アシスタント。音声アシスタントを搭載した当グループのスマート・スピーカー(Smart Speaker)が2019年9月に市場に投入された。現在では音声コマンドを使って、簡単にマゲンタTV(MagentaTV)、マゲンタ・スマートホーム(Magenta SmartHome)及び電話サービスを稼働させることができる。音声コマンドを使うことで自宅の照明や温度を適正な水準に調整することも問題なく行える。スマート・スピーカー(Smart Speaker)は、ハンズフリーで電話をかけることも可能にする。ユーザーは音声ダイヤルにより、機器を追加することなく、固定ネットワーク回線から電話をかけることができる。スマート・スピーカー(Smart Speaker)の音声アシスタントは最高水準のデータ・セキュリティを搭載し、データはヨーロッパのデータ保護規則に準拠して排他的に処理される。

詳細については、当グループのメディア情報 (<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/smart-speaker-your-voice-makes-everything-easier-580294>)を参照のこと。

マゲンタ・テレコム(Magenta Telekom)によってオーストリアのデジタルな未来に進出。Tモバイル・オーストリア(T-Mobile Austria)及びUPCオーストリア(UPC Austria)が合併してマゲンタ・テレコム(Magenta Telekom)が誕生した。2018年にUPCオーストリアを買収して以降、当グループのオーストリアの子会社は、馴染みのある「T」のロゴを企業ブランドとして維持しながら、マゲンタ製品ブランドの下でサービスをバンドルしていた。顧客は引き続き最高のネットワーク品質を享受している。新しいブランド戦略は、この会社の新たなスタートを記念するものであり、マゲンタ・ブランドの知名度は他の市場よりも通信市場の方がはるかに高くなるだろう。モバイル製品と固定ネットワーク製品をバンドルして、マゲンタ・テレコム(Magenta Telekom)は当グループの戦略に従っている。

詳細については、当グループのメディア情報 (<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/with-magenta-telekom-into-austria-s-digital-future-571436>)を参照のこと。

マゲンタ・テレビ(MagentaTV)：ネットフリックス(Netflix)の料金プラン、テレビ・スティック、及び共同制作。当グループは、マゲンタ・テレビ(MagentaTV)を次の段階に進展させている。当グループの新しいマゲンタ・テレビ・ネットフリックス(MagentaTV Netflix)の料金プランにより、顧客はテレビ・パッケージにネットフリックス(Netflix)を含めることを選択できるようになった。新しいマゲンタ・テレビ・スティックは、顧客のISPに関係なく、どのようなテレビでもマゲンタ・テレビ(MagentaTV)をストリーム配信する。また、共同制作するコンテンツも増やし、ワイルド・リパブリック(Wild Republic)及びチルドレン・オブ・マーズ(Children of Mars)の2作品をパイプラインに追加した。

受賞

当グループは、当事業年度において再び多くの賞を受賞した。そのうち主なものを以下の図に示す。

当グループの人事活動に対するさらなる受賞の詳細は、「第2 企業の概況－5 従業員の状況－従業員」の項を参照のこと。

2019年の主な受賞

■ブランド・ファイナンス・グローバル500 ドイツテレコムは、当社史上最も高いブランド価値で、ヨーロッパで最も価値の高い電気通信ブランドの位置付けを獲得 ■最も価値の高いドイツブランドトップ50 ドイツテレコムは、ブランドZ (BrandZ) の調査により、ドイツで最も価値の高いブランドの第2位を獲得 ■トップ・サプライヤー・リテール2019 EHIリテール・インスティテュート (EHI Retail Institute) は、小売の革新的なコンセプトのためのデジタル・パートナーとしてのシステムズの功績をたたえ、システムズを表彰 ■サステナビリティ・レポート・ランキング ドイツの生態経済にかかる研究機関 (German Institute for Ecological Economy Research) より、情報公開度の高さに受賞	■2019年J.D.パワーの顧客対応調査 TモバイルUSの顧客対応は、米国モバイル・プロバイダーのランキングにおいて、17回連続となる最良の評価を獲得 ■ドイツユラント・テスト ドイツテレコムは、「持続可能な取組み」部門で受賞 (フォーカス・マネー雑誌、2019年12号) ■公衆向けクラウド・テスト クラウド・スペクテイター (Cloud Spectator) によると、オープン・テレコム・クラウドは、ヨーロッパにおいて「全体的に優れた性能」を提供していることが判明 ■2019年のオーストリア優秀企業 マゲンタ・テレコム (Magenta Telekom) (Tモバイル・オーストリア (T-Mobile Austria)) は、リーディング・エンプロイヤーの調査によると、オーストリアにおける優秀企業である	■S&P 500インデックス TモバイルUSを、米国においてS&P 500世界産業分類基準 (GICS) 無線電気通信サービス副次産業インデックスに追加 ■2019年のベスト・デジタル・カスタマー・サービス ドイツテレコムは、ドイツの電気通信プロバイダーとして第1位の評価を獲得 (コンピューター・ビルド (Computer Bild)、2019年17号) ■オーストリアにおけるブロードバンド・ベンチマーク・テスト マゲンタ・テレコム (Magenta Telekom) は、PCマガジン (PC Magazin) のブロードバンド・テストで第1位の地位を獲得 (2019年10号) ■ベスト・イン・テスト P3は、クロアチア、チェコ共和国、ギリシャ、ハンガリー、オランダ、北マケドニア、ポーランド及びスロバキアにおける当グループのモバイル・ネットワークを「ベスト・イン・テスト」と評価	■フィッチ・フォー・グッド (FTSE 4 Good) インデックスは、持続可能な開発のグローバル・リーダーとしてOTEを再び認定 ■ベスト・ネットワーク2019 コンピューター・ビルド (Computer Bild) 雑誌のモバイル・ネットワーク・テストを、1.8の総合得点で勝利 (コンピューター・ビルド (Computer Bild)、2019年25号) ■GWAエフィア・アワード 当グループのマゲンタ・テレビ (MagentaTV)・キャンペーンは、カムバック部門で銅賞を受賞 ■国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ポーランド Tモバイル・ポルスカは、ビジネス及び人権の合同計画の倫理基準を実施したとして賞を受賞
第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
■品質保証された顧客満足 認証機関のテュフ (TUV) は、当グループの顧客サービスに品質証紙を貼付 ■グロース・アワード2019 OTEグループは、デジタル化構想を成功裏に実施したとして、デジタル・エボリューション部門で賞を受賞 ■世界最高の倫理的な企業2019 エシスフィア・インスティテュート (Ethisphere Institute) は、世界で最も倫理的な企業の1つとして、ドイツで唯一、当グループを位置付け ■ヨーロッパ・カウンセル・アワード 当グループの反トラスト法部門は、コンペチウム・オブザイヤー部門で受賞 ■AVテスト2019 スマート・ホーム・プラットフォームのキビコン (Qivicon) は、5回連続で「非常に良い」プロテクションの最高得点を獲得 (03/2019) ■モバイル・プロバイダー・ホットライン・テスト 「非常に良い」 (very good) と評価され、テストの総合勝者となる (コネクト (connect)、2019年5号)	■2019年コネクト読者が選ぶ賞 ドイツテレコムは、コングスター (congstar) 及びTモバイル・オーストリア (T-Mobile Austria) の受賞に加えて、最優秀モバイル及び固定ネットワーク・プロバイダーを含む7つの部門で受賞 (コネクト (connect)、2019年5号) ■ベスト・DAX30・スピーカー ドイツにおけるドイツ語スピーカー協会、チーム・ヘッティゲスが株主総会で行ったスピーチを、3度目となる優勝候補として評価 ■インパクト・バイト・アワード2019 OTEグループは、ICTカンパニー・オブザイヤー・アワードに加え、OTEグループの革新的なサービス及びITシステムについて8つの賞を受賞 ■オオクラ・スピードテスト・アワード オオクラ (Ookla) は、フルバツキ・テレコム (Hrvatski Telekom) のモバイル・ネットワークが、クロアチアで最速かつ最も広範囲にわたって提供していると承認 ■グローバル・カウンセル・アワード 当グループの反トラスト法部門は、コンペチウム・オブザイヤーである	■アビール・オブ・コンシェン・ス・アワード ティム・ヘッティゲスは、教育、文化及び持続可能性への貢献、デジタル・リテラシー強化へのコミットメント、並びに人権の尊重で認められる ■オープニング・テスト2019 TモバイルUSは、アップロード・スピード・エクスピリエンス部門で受賞 ■コネクトの顧客満足度調査－モバイル・プロバイダー マゲンタ・テレコム (Magenta Telekom) は、オーストリアの最優秀モバイル・プロバイダーの評価を獲得 (顧客調査、9/2019) ■オオクラ・スピードテスト・アワード コスモテ (Cosmote) のモバイル・ネットワークは、ギリシャで稼働している最速のネットワークとして、3度目となる賞を受賞 ■インベスターズ・ダーリン ドイツテレコムは、企業の社会的責任及び戦略コンサル部門で再び受賞 ■インスティテュショナル・アセット・アワード テレコム・ペンション・ファンド (Telekom Pension Fund) は、FAZグループにより紹介された企業年金サービスのすばらしさを賞を受賞	■レッド・ドット・ブランド・オブザイヤー2019 ドイツテレコムは、マゲンタ・テレビ (MagentaTV) 及びブランド・ダイアログのオンライン・ポータルを含むブランド管理の成功につきレッド・ドット賞を受賞 ■ドイツユラント・テスト・サービス・キング ドイツテレコムは、全体として電気通信業界部門で受賞 (フォーカス・マネー雑誌、2019年43号) ■アイコンック・アワード2019 当グループのラブ・マゲンタ (LOVE MAGENTA) ショップは、国際的建築設計コンペにおいて、印象的なオムニチャネルのコンセプトにつき革新的建築部門で受賞 ■CHIPネットワーク・テスト2019 ドイツテレコムは、業界誌のモバイル・ネットワーク・テストにおいて、10回連続で第1位を獲得 (チップ (CHIP)、2020年1号) ■コネクト・モバイル・ネットワーク・テスト2020 ドイツテレコム及びマゲンタ・テレコム (Magenta Telekom) (Tモバイル・オーストリア (T-Mobile Austria)) は、音声及びデータ部門において最高得点を獲得し、ベスト・イン・テストの評価を獲得 (コネクト (connect)、2020年1号)

詳細については、当グループのウェブサイト www.telekom.com/en/media/media-information を参照のこと。

グループ組織

事業活動及びセグメント構造

事業活動。184百万人のモバイル顧客、28百万の固定ネットワーク回線及び21百万のブロードバンド顧客を有する当グループは、世界における主導的な総合電気通信事業者の1つである。当グループは当グループの一般消費者に固定ネットワーク/ブロードバンド、モバイル、インターネット並びにインターネットTVの製品及びサービスを、当グループの法人顧客及び企業顧客向けにICTソリューションを提供している。当グループは国際的に活動し、50か国を超える国々に進出している。世界中の約210,533名の従業員(2019年12月31日現在)とともに、2019事業年度には、805億ユーロの収益が生まれ、約69.5%がドイツ国外であった。

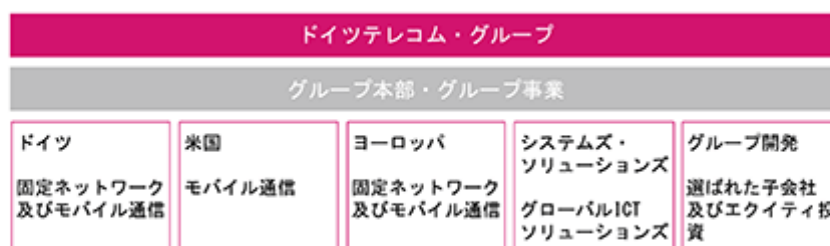
固定ネットワーク事業は、固定ネットワーク及びブロードバンド技術をベースとした全ての音声及びデータ通信活動を含む。これは端末機器及びその他のハードウェアの販売並びに再販業者へのサービスの販売も含まれる。当グループのモバイル通信事業は、音声及びデータのモバイル・サービスを一般消費者及び法人顧客に提供しており、これに加え、当グループは携帯機器及びその他のハードウェアを販売している。当グループでは、ネットワーク・サービスを購入し第三者に販売している再販売業者及び企業(仮想移動体通信業者(MVNO))に対しても、モバイル・サービスを販売している。当グループの企業顧客部門であるTシステムズは、データセンター及びネットワークの全世界的なインフラストラクチャーを利用して、多国籍企業及び公共機関のための情報通信技術(ICT)システムを運営している。

当グループの信頼できるコーポレート・ガバナンス及び事業の成功は、当グループ共通の企業価値及び基本理念(Guiding Principles)に基づいている。それは以下の通りである。

- 顧客の喜び及びシンプルさが当社の活動を推進する
- 当グループの行動は尊敬及び誠実さから導かれる
- 同じチーム－別々のチーム (Team together - Team apart)
- 活躍しかつ成長するための最高の場所
- アイ・アムT(I am T)－私に期待してください

当グループは、顧客を喜ばせ、投資家のために価値を創造し、また、従業員が仕事を楽しめるような持続的に成長を続ける会社になりたいと考えている。

セグメント構造。当社の財務報告は当社のグループ戦略に従い、次のような構造に基づき組織されている。



当グループは、グループ本部・グループ事業セグメントに加え、5つの事業セグメントに分かれている。以下にその各詳細を説明する。

当グループのドイツ事業セグメントは、ドイツにおける一般消費者及び法人顧客向けの全ての固定ネットワークとモバイル活動を包括している。さらに、当セグメントでは、通信事業者及び当グループの他事業セグメントに対して、電気通信サービスを提供するホールセール事業に焦点を当てている。一般消費者及び法人顧客のための別個の販売事業体により、事業セグメントは、顧客中心の販売方法を採用することが可能となる。顧客サービス活動の構築は、より一層、顧客満足度及び品質保証に焦点を当てている。モバイル及び固定ネットワークの構築はドイツ事業セグメントの技術事業部門により管理されている。デジタル化のパイオニアとして、ドイツ事業セグメントは、その顧客に対して革新的でありつつ同時に安全かつシンプルであるように設計された個別のサービス及び製品ポートフォリオを提供している。

当グループの米国事業セグメントは、米国市場における当社の全てのモバイル事業を包括するものである。TモバイルUSは、米国で三番目に大きなプロバイダーである。極めて良好な事業の動向は、過去数年間に開始された様々なアンキャリア(Un-carrier)・イニシアチブを背景に達成された。TモバイルUSは、2019年12月に米国初の全国的規模の5Gネットワークを開始した。2018年4月29日、TモバイルUSは、スプリントと企業結合契約を締結したことを発表した。合併の結果、TモバイルUSは、自社の全国的規模の5Gネットワークを強化し、イノベーションを加速させ、競争を激化させることを見込んでいる。

スプリント(Sprint)と合併するための当グループの企業結合契約は、規制当局及び反トラスト当局の承認、並びにその他一定の通常取引完了条件に従って完了する。2018年6月18日、当グループはスプリント(Sprint)との合併の承認を受けるために、公益声明及び承認申請書を連邦通信委員会(FCC)に提出した。FCCは、2019年10月16日に正式な承認を与えた。2019年6月には、13の州とコロンビア特別区の司法長官がTモバイルUS、ドイツテレコム、スプリント及びソフトバンクグループ株式会社(Softbank Group Corp.)を相手取り、米国のニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提訴した。それ以来、他に4つの米国の州が当該訴訟に加わったが、ミシシッピ州、コロラド州、ネバダ州、及びテキサス州の司法長官は、和解契約後に当該訴えを取り下げた。当グループは、訴えには法的根拠がないと考えている。2019年7月26日に当グループは米司法省と同意判決案の合意に至り、現在はワシントンの米連邦裁判所の承認を待っている。そのため、米司法省は、当該取引について訴訟を起こすという米国法に基づく権利を放棄している。これと平行して、合併の条件を履行するために、米衛星テレビ事業者のDISHネットワーク(DISH Networks)との間で様々な契約が締結された。当グループは、当該訴訟手続が終結すれば、2020年第2四半期には当該取引が完了することを予想している。

当グループのヨーロッパ事業セグメントでは、ギリシャ、ルーマニア、ハンガリー、ポーランド、チェコ共和国、クロアチア、スロバキア、オーストリア、北マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、モンテネグロの各国企業(national companies)の全ての固定ネットワーク及びモバイル事業を対象としている。当グループは、アルバニアの当グループの各国企業(national company)を2019年5月7日に売却した。このステップは、当グループの各国企業(national company)全てにおいて、当グループが現在、電気通信サービスの統合されたプロバイダーであることを意味している。一般消費者向け事業に加えて、個々の各国企業(national companies)のほとんどは、法人顧客向けICTソリューションを提供している。当グループの国際ホールセール事業の一環として、テレコム・グローバル・キャリア(Telekom Global Carrier (TGC))は、電気通信サービスのホールセールを当グループの事業セグメント及び第三者に対して行っている。

先進的なICTサービス・プロバイダーとして、当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントは、総合的な製品及びソリューションのポートフォリオを法人顧客に提供する。戦略的パートナーシップに加えて、接続性、デジタル・ソリューション、クラウド及びインフラ並びにセキュリティを提供するとともに、当グループは、デジタルビジネス・モデルを実施するための支援及び指導を当グループの顧客に提供する。当グループは、2018年以来、包括的な転換プログラムを実施しており、その中で組織及びワークフローを再編成し、容量を調整し、新たなポートフォリオ戦略を策定した。10のポートフォリオ部門は、従来のIT事業及び電気通信事業だけでなく、当グループの成長分野(パブリック・クラウド、モノのインターネット(Internet of Things)、ヘルスを含むデジタル・ソリューション、セキュリティ、SAP、クラシファイドICT及びロード・チャージング)も担当する。

当グループのグループ開発事業セグメントは、事業体、子会社及びそれらの価値を高めるエクイティ投資を積極的に管理し、継続する戦略的な発展を促進するために、必要な起業家の自由を事業体や子会社に与えている。このアプローチは、グループ開発事業セグメント内におけるGDタワー(GD Towers)(ドイツ・フントゥルム(Deutsche Funkturm (DFMG))及びオランダの携帯電話基地局事業で構成される。)の新設、並びに2019年1月2日を効力発生日とするTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)によるテレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)の買収をもたらした。その結果生じた、より大きなTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)は、統合された固定ネットワーク及びモバイル製品を顧客に提供するための、より強化された立場にある。ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(Deutsche Telekom Capital Partners (DTCP))並びに合併及び買収(Mergers & Acquisitions)及び戦略的ポートフォリオ管理(Strategic Portfolio Management)についての当グループの機能も、グループ開発事業セグメントに振り分けられている。当グループのストローアーSE & Co. KGaA(Ströer SE & Co. KGaA)に対する持分は、ドイツテレコムの既存の年金債務を負担するための年金資産として、2019年8月に、当グループ保有のトラスト・カンパニーであるドイツテレコム・トラスト・イー・ヴィ(Deutsche Telekom Trust e.V.)に譲渡された。

グループ本部・グループ事業は、1事業セグメントに直接的には振り分けられない全てのグループ内部部門を含み、当グループの技術及びイノベーションに係る取締役会部門について報告する。組織が方向を定め、勢いを提供する際に、当グループの戦略的目標を明確にし、かつこれが確実に達成されるようにし、また、特定のグループ・プロジェクトに直接関与する。グループ事業は、当グループ全体にサービスを提供する。グループ事業には、ドイツテレコム・サービスズ・ヨーロッパ(Deutsche Telekom Services Europe)が提供する財務会計、人事サービス及び調達などの典型的なサービスに加え、当グループの人材サービス・プロバイダーであるヴィヴェント(Vivento)が提供する斡旋業務も含まれる。ヴィヴェント(Vivento)は、一方では、主に公共部門の従業員(主に公務員)のために外部雇用機会の確保を担当し、他方では、当グループ内の専門家の雇用維持を目指して、彼らの内部への戦略的配置を試み、それによって、外部スタッフの登用を減らすことを目的としている。その他の部門としては、当グループの不動産管理及び当グループの戦略的調達のためのグループ・サプライ・サービスズ(GSUS)並びに車両の管理及び運行サービスの総合サービス事業者であるモビリティ・ソリューションズ(MobilitySolutions)がある。

当グループの取締役会部門である、技術及びイノベーション部門は、当グループのドイツ、ヨーロッパ及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの、セグメントの枠を超えたテクノロジー、技術革新及びIT機能を統合する。これらには、当グループ内部の国家ITプロジェクトに焦点を当てるドイツテレコムIT並びにデジタル化、ビッグデータ、ソフトウェア・デファインド・ネットワーク、仮想化及びクラウド・サービスなどのトピックを牽引するために当グループの事業セグメントと緊密に協力する当グループの中核的革新部門であるプロジェクト・イノベーション・アンド・カスタマー・エクスペリエンス(PIC)が含まれている。当グループのイノベーション・ハブ(IHUB)は、当グループが柔軟で革新的であり続けることを保証するために、将来の革新的プロジェクトにおいて要求される専門的技術の全てを蓄えている。補助的な部門は、ネットワーク・インフラ(NWI)、ストラテジー・アンド・テクノロジー・イノベーション(S&TI)及びPan-Netである。NWIは、ホールセール顧客に音声及びデータ通信サービスを提供するため世界規模のネットワークを管理し運営する。S&TIは、モバイル及び固定ネットワーク通信に関し、効率的かつ顧客志向の技術、プラットフォーム及びサービスを確実に追究し提供する。Pan-Netは、当グループのヨーロッパの各国企業(national companies)に対する、全ヨーロッパ・ネットワークの共有並びに開発及びサービスの提供を任されている。

2020年の組織構造の変化。B2B電気通信事業は、2020年に再編成される。当グループの戦略の柱である「事業生産性におけるリード(Lead in business productivity)」を実行するための当グループの取組みに合わせて、ドイツ事業セグメント内に新たなB2B部門を新設するという計画である。新しい部門は、以前はシステムズ・ソリューションズ事業セグメントに割り当てられていたTCサービス部門及びクラシファイドICT部門で構成される(但し、いくつかの活動はクラシファイドITプロジェクト事業に割り当てられる。)。新たな体制への移行は、国内及び国際レベルで、Tシステムズの電気通信事業に影響を及ぼす。平行して、ポートフォリオ部門であるセキュリティ及びIoTは、法律上独立したグループ事業体に変えられる。独立した事業体は、より単純な意思決定プロセスによる恩恵を受け、市場のトレンドによりよく対応するためにより機敏な方法で行動できるようになる。テレコム・グローバル・キャリア(TGC)及びネットワーク・インフラ(NWI)の補助的な部門(以前はそれぞれヨーロッパ事業セグメント及びグループ本部・グループ事業セグメントの下で主に報告されており、併せてドイツテレコム・グローバル・キャリア(DTGC)が指定する事業分野を構成する。)は、ドイツ事業セグメント内のテレコム・ドイチュラントGmbHに譲渡される。DTGCの事業分野は、現在、ドイツテレコム・アーゲーに法律上割り当てられており、スピンオフ及び譲渡契約(まだ締結されていない。)に基づいてテレコム・ドイチュラントGmbHに譲渡される。

経営及び監査

2019年12月31日時点で、**取締役会**の責任範囲は、9つの部門に分かれている。そのうちの以下の5つの部門は、中央管理の領域に属するものである。

- 取締役会会長
- 及び以下の各取締役会部門
- 財務
 - 人事
 - データ保護、法務及びコンプライアンス
 - 技術及びイノベーション

さらに、以下の4つのセグメントをベースとした取締役会部門がある。

- ドイツ
- ヨーロッパ
- Tシステムズ
- 米国及びグループ開発

取締役会の構成の変化。2018年2月21日の会議において、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、取締役会会長であるティモテウス・ヘッティゲスの契約を5年間延長することを決議した。ティモテウス・ヘッティゲスは、2019年1月1日を効力発生日として取締役会会長に再任された。また、2018年2月21日の会議において、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、2019年1月1日を効力発生日として、Dr.クリスチャン・P・イレックを財務担当の新たな取締役(最高財務責任者-CFO)として任命することを決議した。

2018年7月13日の会議において、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、2019年1月1日を効力発生日として、ビルギット・ボーレを人事担当及び労働担当の新たな取締役として任命することを決議した。ビルギット・ボーレはDr.イレックの後任となった。

2018年9月4日の会議において、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、2019年1月1日を効力発生日として、トルステン・ラングハイムを、新たに取締役会部門として創設された米国及びグループ開発担当の取締役として任命することを決議した。この結果、ドイツテレコム・アーゲーは、2019年初めより、9つの取締役会部門を有することとなった。

2019年12月31日時点の取締役会の構成

取 締 役	責任部門
ティモテウス・ヘッティゲス	取締役会会長(CEO)
アデル・アルサレハ	Tシステムズ
ビルギット・ボーレ	人事
スリニ・ゴパラン	ヨーロッパ
Dr.クリスチャン・P.・イレック	財務(CFO)
Dr.トーマス・クレマー	データ保護、法務及びコンプライアンス
トルステン・ラングハイム	米国及びグループ開発
クラウディア・ネマート	技術及びイノベーション
Dr.ディルク・ヴェスナー	ドイツ

2019年2月20日のドイツテレコム・アーゲーの監査役会の決議により、スリニ・ゴパランは、2020年1月1日から2024年12月31日の期間、ヨーロッパ担当の取締役として再任された。

ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、2019年5月22日の会議において、データ保護、法務及びコンプライアンス取締役会部門を解散することを決議した。内部監査及びリスク管理部門は、財務取締役会部門に割り当てられた。グループ・セキュリティ・ガバナンスは、技術及びイノベーションに係る取締役会部門に割り当てられた。データ保護、法務及びコンプライアンス部門は、人事に係る取締役会部門に割り当てられた。ビルギット・ボーレは、2020年1月1日から、拡大された人事及び法務に係る取締役会部門を率いている。Dr.トーマス・クレマーは、年齢を理由に2020年3月31日を効力発生日として当グループを退職した。データ保護、法務及びコンプライアンス担当の取締役であるDr.クレマーは、2020年1月1日から同氏が当グループを退職するまで、担当部門の個々の部門の、割り当てられたターゲット部門への移行を監督している。

2019年9月4日のドイツテレコム・アーゲーの監査役会の決議により、アデル・アルサレハのTシステムズ担当の取締役としての当初任期の3年間は、2022年12月31日までさらに2年間延長された。

取締役は、ドイツ株式会社法(Aktiengesetz-AktG)第84条及び第85条、そしてドイツ共同決定法第31条に基づいて任命及び解任される。

ドイツテレコム・アーゲーの**監査役会**は、取締役会に対して助言及び忠告を行い、事業運営を監督する。監査役会は、20名の監査役によって構成され、10名が株主を代表し、10名が従業員を代表する。従業員代表者は、最近では、2018年11月20日の代表者会議において任命された。

定款の改正は株式会社法第179条及び第133条、そして定款第18条及び第21条に基づいて行われる。定款第21条により、監査役会には、会社にとって拘束力のある形で、定款を株主総会の決議なく、新しい法律上の規定にあわせて修正する権限が与えられている他、表現上の修正にあたる定款の修正を行う権限がある。

当グループの取締役会の報酬システムは、当グループの長期的なパフォーマンスを目的とする。2013年以降、当グループの監査役会の報酬には、長期的な報酬の要素が含まれなくなった。当グループは、ドイツ・コーポレートガバナンス・コード(GCGC)(2017年2月7日改正)における勧告を遵守している。

取締役会及び監査役会の報酬制度の詳細は、「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－(2)役員の状況－(c)役員の報酬及び利益」の項を参照のこと。

グループ戦略

当グループの企業戦略：リーディング・ヨーロピアン・テルコ(LEADING EUROPEAN TELCO)

2014年以降、当グループは、ヨーロッパにおける主導的な電気通信プロバイダーになることをその目的とするリーディング・ヨーロピアン・テルコ(Leading European Telco)戦略に沿って、当グループの全ての企業活動をまとめてきた。

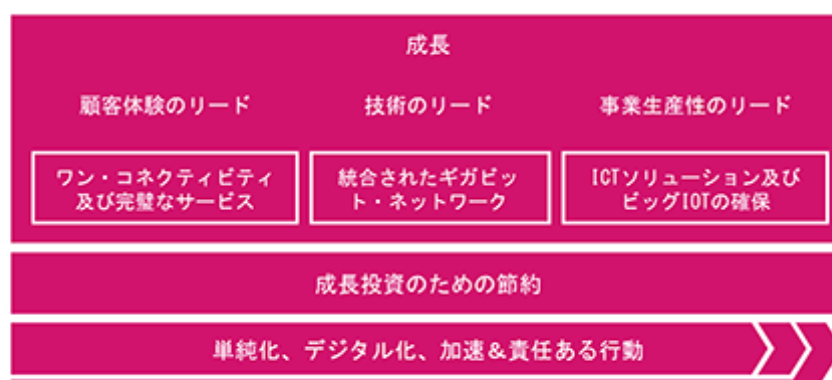
この戦略は高い成功を収めてきた。時価総額の点では、当グループはヨーロッパで最高額の電気通信企業である(2019年12月31日時点)。当事業年度において、当グループは、当グループの収益、調整されたEBITDA AL及びフリー・キャッシュ・フローALを再び増加させ、大西洋の東と西の双方において成長を遂げた。当グループのブランド価値が2019年に当社の歴史上最高に達したことで、世界でリードするドイツ企業との比較において、当グループは第2位となった。しかしながら、当グループは、当グループと社会全体の両方に影響する新たな課題の数々にも直面している。

- ブロードバンド及びモバイルインフラ(光ファイバー及び5G)を同時並行で構築するには、高額な投資と革新的なアプローチが必要となる。この状況は、主にドイツにおいて、当グループの構築戦略に対する継続的な国民及び政治からの圧力により強まっている。
- 電気通信セクターにおける競争の激化が継続。中核事業の効率を上げるためにデジタル変革を利用する電気通信会社に限らず、当グループは、身軽なソフトウェアベースの製造モデルで市場を推し進めるその他の業界の企業も観察しており、また、グーグル(Google)及びマイクロソフト(Microsoft)のようなプロバイダーは、グローバルなコネクティビティ・フィールドに事業を拡大している。
- データの入手可能性が拡大し続け、人工知能がより一層発展するにつれて、新しい利用シナリオは、内部生産プロセス(例えば、データドリブン・ネットワーク・ビルドアウト(data-driven network build-out))及びBtoC連携(例えば、ハイパー・パーソナライゼーション(hyper-personalization))いずれにおいても広がっている。同時に、当グループは、こうした発展に遅れを取らないために、関連するスキルと専門性を人々に授け、デジタル社会において責任あるデータ・ハンドリングの新しい基準を定義する必要がある。

- 標的型攻撃から大量犯罪に急速にエスカレートし、重要インフラの安定性と政治的関係性のいずれにも著しく影響を与えるサイバー犯罪の急増などの傾向に反映されているように、デジタル化とデータ入手可能性の増進は、乱用の可能性を伴う。
- 持続的な経済のグローバル化、世界の人口増加、及びデジタル技術の利用増加は全て、入手可能な資源に負担をかける(例えば、インターネットをひとつの国と仮定した場合、その国は地球上で第6位の電力消費国となる。)。したがって、当グループが持続可能でかつより環境保護に配慮した事業手法を見出し、社会的責任をより一層重視して行動することは、必要不可欠である。

当グループは、このような課題に正面から取り組んでいる。当グループは、リーディング・ヨーロピアン・テルコ(Leading European Telco)戦略を引き続き組織的に実施する。以下で示しているように、当グループのリーダーシップの確保は、顧客経験、技術及び法人顧客生産性という3つの次元にわたっている。ここから、当グループは、将来の実質的成長のための基盤を作り上げる3つの個別の活動エリアを導出している。これは、当グループは、成長することによってのみ、持続可能な形で利益業績を確保して当グループへの投資家の要求に継続的に対応することができるからである。「成長投資のための節約」及び「単純化、デジタル化、加速&責任ある行動」という2つの活動領域が、この成長目標に貢献し、当グループの活動の枠組みを提供している。「責任ある行動」の要素は、当事業年度において追加された。持続可能性及び社会的責任は、長年、当グループの企業活動において重要な役割を担ってきた(例えば、当グループは、1995年に、当グループの最初の気候保護目標を設定した)。当グループは、現在、当グループの戦略目標を適応させ、これを当グループのグループ戦略の中心的要素として統合することを計画している。

企業戦略：リーディング・ヨーロピアン・テルコ



戦略的な事業運営の分野

ワン・コネクティビティ及び完璧なサービス

当グループは、シームレスで技術中立的な電気通信経験を顧客に提供したいと考えている。そのため、当グループは、固定ネットワーク及びモバイル通信を**収束製品(convergent products)**(フィックスド・モバイル・コンバージェンス(FMC))として販売する。当事業年度の終わりまでに、ドイツの約4.7百万人の顧客がマゲンタ・アインツ(MagentaEINS)を選択した。これは前年度を0.4百万人超上回っている。当グループのヨーロッパ事業セグメントにおける各国企業(national companies)は、マゲンタ・ワン(MagentaOne)及び類似したFMCサービスについて、2019年に新たに約1.5百万人の顧客を獲得した。当グループは、この成長の道筋を継続したいため、当グループの収束ポートフォリオ(convergent portfolio)の改善及び拡大に継続的に努めている。

当グループは、当グループの顧客にとって真に付加価値のある新しいサービスを取り入れることも計画しており、この点に関して当事業年度において重要なマイルストーンを設定している。2018年、当グループは、幅広い機能を有するリニア・テレビ、最大規模のビデオ・オンデマンド・プロバイダーが提供するコンテンツへのアクセス並びに独占的なスポーツ及びテレビ・コンテンツの集合体として当グループを位置付けるために、ドイツにおいて、当グループのマゲンタTV(MagentaTV)サービスを再開した。これにより、2019年、当グループは、例えば、(ネットフリックス(Netflix)を含む)主要なコンテンツ・パートナーと当グループのパートナーシップを拡大することにより、サービスの改善を続けた。当グループは、今後を見据え、欧州サッカー協会(UEFA)ユーロ2024のメディア・コンテンツの権利を獲得することにより、さらなるアピールを確かなものとした。ドイツで約0.3百万人のテレビ顧客が追加されたことは、当グループの集合体戦略において、当グループが正しい方向に進んでいることを示している。当グループの新しいデジタル音声アシスタントであるハロー・マゲンタ(Hallo Magenta)は、データ・セキュリティ及び個人のプライバシーを保護しながら、当グループのサービスとの相互作用における顧客体験を強化している。当グループは、当グループの顧客と協力して引き続き発展し、新しいサービスを試験していき、当グループのエンターテイメント・ポートフォリオをさらに強化していく。2019年に開始された当グループのマゲンタ・ゲーミング・ベータ(MagentaGaming beta)は、まさにこの一例である。

当グループは、当グループが競争から距離を置くための強力なツールとして完璧な**顧客サービス**を提供することも当グループの目標として掲げている。この視座のもと、当グループは、当事業年度において、ドイツにおける当グループの顧客サービスの質の向上を目的としたいくつかのイニシアチブを開始するに至った。これらには、改善したセルフサービスのチャネル、パーソナル・コールバック・サービス、SprachID音声認証並びに顧客の自宅Wi-Fiの設定及び最適化のための支援保証が含まれている。コネクト(connect)のホットライン・テストにおける2019年のドイツのモバイルプロバイダー第1位(2019年5号)、ベスト・デジタル顧客サービス2019(No.1ドイツ電気通信プロバイダー、コンピューター・ビルド(Computer Bild)、2019年17号)及びフォーカス・マネー(Focus Money)誌による電気通信業界におけるサービス・キング2019(Service King 2019)(Deutschland Test、2019年43号)といった数多くの称賛が、この分野における当グループの尽力を強調している。当グループは、顧客に最高のサービスを提供するために、例えば、顧客の問合せに対する初回通話解決率をさらに改善することにより、2020年も努力を続ける予定である。米国においても、顧客サービス(Customer Service)におけるネット・プロモーター・スコア(Net Promoter Score)が過去最高の70%でありながら、サービス品質に関するいくつかの調査では、TモバイルUSが競合会社よりも上位に位置付け(米国のモバイルプロバイダーのJ.D.パワーランキング(J.D. Power ranking)において17回連続して最高の顧客サービスに評価されていることを含む。)、当グループは、昨年開始した専門家チーム(Team of Experts)のアプローチのような対策の成果を生かしている。これが、2019年に米国で4.9百万人超の新たな(ブランド)モバイル顧客を当グループが獲得した理由の1つである。欧州の各国企業(national companies)において、当グループは現在、例えば、更新された当グループのサービス・アプリを使用しながら、顧客交流のデジタル化のレベルを引き上げることに焦点を当てている。このアプリは、国際的な展開が成功裏になされた後、契約の自己管理といった顧客体験を改善し、また、顧客固有のアプローチといった当グループのサービスの収益化を可能にしている。

当グループは、**顧客満足度**を世界的に認められたTRITM手法により評価しており、当グループの顧客対応プロセス並びに製品及びサービスを改善するために、この業績評価指標の結果を用いている。同時に、当グループは、顧客に支持されているかを判断する。その結果は、業績評価指標であるTRITM指標として、-66から+134の間の数値で示される。当事業年度末時点で、この指標は67.3(年初時点では68.5の調整値。比較可能ベースで測定。)であった。次の数年間の当グループの目標は、顧客満足度の改善を再び達成することである。

統合されたギガビット・ネットワーク

収束製品(convergent product)は統合されたネットワークを必要とする。そのため当グループは、固定及びモバイル・ネットワークの構築及び相互接続を体系的に行っている。これは、当グループの顧客に、常にどこにいても可能な限り高速な接続を最高品質で提供できるようにするためである。当グループは、主にヨーロッパ及び米国におけるネットワークの建設及び運用に130億ユーロ(周波数帯購入費を含まない。)を投資しており、このうちドイツのみで約55億ユーロが割り当てられている。これにより、当グループはドイツの競合会社の中で最大の投資家となっている。卓越した品質を追求するにあたり、当グループはまた、パートナーシップ及びジョイントベンチャーの検討を進めるだけでなく、例えば、無線技術を用いた固定ネットワーク置換といった革新的技術又はインフラが需要に合わせて構築されるようにするため人工知能を使用するといった、新たな方向に突き進んでいる。統合管理は、当グループのインフラの容量利用率を改善し、運営及び保守における効率を高めている。

光ファイバー・ベースの**固定ネットワーク**は、統合されたネットワーク経験の基礎である。当グループは、事実上、当グループのヨーロッパ各国企業(national companies)全社において、8百万世帯超に対する光ファイバー線の構築を主導している。当グループは、現在、例えばハンガリーにおいて、2.2百万世帯(これはハンガリー国内世帯の43%を超える。)に光ファイバー線を提供することができる。ドイツ事業セグメントにおいて、当グループは、ヨーロッパ最大の光ファイバー・ネットワークを運営し、50万キロメートルを優に超える光ファイバー・ケーブルを有している。当グループは、当事業年度、ベクタリングを展開することにより当グループのネットワークの構築も継続した。こうして、当グループは、ドイツにおける世帯の約80%に対して50Mbit/s以上の高速インターネットを提供する当グループの約束を果たしている。また、既存顧客は、徐々にIPベースのソリューションに移行しており、また、移行を検討中である。ドイツにおける消費者市場の移行は、計画通り2019年に完了した。当グループは既に、各国企業(national companies)5社(ハンガリー、クロアチア、スロバキア、北マケドニア及びモンテネグロ)でIPラインへの移行を完了しており、2019年末にはギリシャにおける移行完了を見据えている。

モバイル通信において、当グループは、ネットワークの卓越した品質で競合会社から差別化している。当グループは、独立したネットワーク・テストにおいて、定期的にトップに立ってきた。2019年、当グループは、ドイツにおいて、コネクト(connect)(2020年1号)、チップ(Chip)(連続10回目、2020年1号)及びコンピューター・ビルド(Computer Bild)(2019年25号)による3つの大規模ネットワーク・テストで再び勝利を収めた。当事業年度において、P3コミュニケーションズ(P3 communications)のネットワーク専門家は、当グループのヨーロッパの各国企業(national companies)8社(ギリシャ、ハンガリー、クロアチア、北マケドニア、スロバキア、チェコ共和国、オランダ及びポーランド)について試験を実施し、全て「全体のベスト・イン・テスト(best in test overall)」と評価した。TモバイルUSは、2019年のオープンシグナル(OpenSignal)のアップロード・スピード・エクスペリエンス(Upload Speed Experience)テストでトップに立った。当グループは、将来このような結果を定期的に獲得することを意図しており、そのため、当グループのLTEネットワークをさらに構築している。当グループは、2021年末までにLTEのカバー率をヨーロッパの各国企業(national companies)の人口の99%に、ドイツでは2020年末までにこの世帯カバー率目標を達成することを目指している。

当グループは、**第5世代のモバイル通信基準(5G)**によって、極めて低遅延かつ高いデータ処理能力を持つ高い信頼性のあるモバイルネットワークを構築する。そのために、ネットワーク機能はアクセス媒体(例えば、光ファイバー、銅、空気)から切り離される。ネットワーク内にコンピューティング・パワーを分散させ(モバイル・エッジ・コンピューティング)、個別アプリケーションのために専用のネットワーク・レイヤーを作り上げることで(ネットワーク・スライシング)、5Gはバーチャルリアリティ、自動運転及びモノのインターネット(Internet of Things)などの将来の技術の基礎を作り上げる。当グループの目標は、政策立案者及び産業界と協働して、都市部及び地方を含め、ドイツに最も強力なデジタル・インフラを構築することである。当グループは、主にドイツ、米国及びオーストリアにおいて、周波数帯ライセンスに約30億ユーロの投資を行うことにより、既に重要な基盤を据えた。当グループは、米国において、2018年にスプリントとの間で合意した企業結合及びこれにより当グループのポートフォリオに追加される新しい周波数帯を通して全国的に5Gを構築するために当グループのポジションを著しく改善することを計画している。ヨーロッパでライブ5Gネットワークを開始する最初の電気通信会社として(オーストリアでは、現在、全国31拠点で展開している)、当グループは、技術リーダーの目標に近づいている。TモバイルUSは、2019年12月に米国で最初の全国規模の5Gネットワークを開始し、200百万人超に対してネットワークカバー率を提供した。これまでのところ、当グループは、ドイツ国内で約450の5Gアンテナを設置した。さらに、当グループの約3/4の既存の拠点が5G対応である。現在、顧客は、ベルリン、ケルン、ハンブルク、ミュンヘン、フランクフルト/マイン、ボン、ライプツィヒ及びダルムシュタットの8都市において5Gを使用することができる。当グループは、周波数帯ライセンスに対する巨額の設備投資に加え、5Gインフラ構築において必要な多額の投資を行う予定である。このために、当グループは、環境が整うような公正かつ信頼性の高い条件が必要である。

ICTソリューション及びビッグIoTの確保

当事業年度において、当グループは、ドイツにおける電気通信サービスのプロバイダーとして、(収益の観点で)市場における主導的な立場を再び維持した。安全で信頼できるグローバルな接続は、企業及び産業組合にとって重要なプロセスであるデジタル化を推進するためには必要不可欠である。当グループは、当グループの全国的なネットワーク・インフラの強度と国際ネットワークを組み合わせた国際コミュニケーション・ソリューションの製品ポートフォリオのおかげで、ドイツ産業の信頼できるパートナーとしての地位を維持している。

当グループは、当グループのドイツ事業セグメントの法人顧客からのIT収益の増加も続いた(2018年と比較して19%増)。当グループのITソリューションズとともに、当グループは将来の技術展開の有利になるように、小規模企業から中小企業及び主要企業に至る全ての法人顧客を支援する。モノのインターネット(Internet of Things)及びサイバーセキュリティは、まさに、この文脈において重視する2つの注目のトピックである。

当グループの国際企業顧客のための「従来型」ITアウトソーシング・サービスの事業は、主に持続的な厳しい競争を原因として、今まで何年か縮小してきた。このため、当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントは、現在、ポートフォリオ・ベースの事業運営への移行、当グループの営業組織の統合、ストリーミング・プロセス及び階層レベルによる多分野にまたがる費用の削減並びにオフショア/ニアショア・サービスのうちより高い占有率のサービスを提供する自動化レベルの大幅な向上という4つの鍵となる推進策から構成される抜本的な改革に取り組んでいる。当事業年度において、当グループがこの転換によって遂げた著しい前進は、効率向上及び当グループのオーダー・エントリー数値のいずれにおいても反映されており、対前年比で約8%増加し、73億ユーロに達した。

当グループの戦略的な柱である「事業生産性におけるリード(Lead in business productivity)」を一貫して実施し、かつ上向き傾向を持続させるための継続的な取り組みの一環として、当グループは、2019年にいくつかのより構造的な戦略を開始した。

- 当グループは、2020年に統合ユニットを構築することにより、当グループの法人顧客に「単一ソースからのコネクティビティ(connectivity from a single source)」(ワン・コネクティビティ)を提供することを計画している。クラシファイド(Classified)ITプロジェクト事業に割り当てられる多くの活動を除き、ポートフォリオ・ユニットであるTCサービス(TC Services)及びクラシファイドICT(Classified ICT)は、Tシステムズからドイツ事業セグメントの法人顧客部門(Business Customers unit)に再分類される予定である。新しい体制への転換は、Tシステムズの国内及び国際のいずれものレベルで電気通信事業に影響を及ぼすだろう。これは、製品開発からサービス提供管理及び技術営業に至るエンドツーエンドの責任を単一ユニット内に確立する(これによりインターフェースの数を削減する。)のみならず、当グループのサービスを顧客にさらに適応させることを可能にする。当グループは、標準化された製造プロセスに基づき、当グループの成長領域(例えば、SD-WAN及びクラウド・コネクト(Cloud Connect))に当グループがより一層集中できるという恩恵とともに得られる規模の経済から、スケーラビリティの向上及び競争力の改善を期待している。
- 同時に、当グループは、急速に変化するIoT及びセキュリティ成長市場において柔軟かつ機敏であり続けたいと考えている。このため、セキュリティ及びIoTという2つのポートフォリオ・ユニットは、法的に独立した当グループのエンティティへと変わる予定である。

このような変化は、Tシステムズの変革において重要なマイルストーンとなり、また、来年度に引き続き計画的に追及される予定である。

支援的な事業運営の分野

成長投資のための節約

将来の成長には十分な投資が必要である。この目的のために、当グループは、当社の外から最新の開発をうまく統合するだけでなく、当グループ独自の革新性にも投資する。当グループの厳格な費用規律により、当グループは、このような投資及び当グループの競争力の保護に必要な資金を調達している。したがって、当グループは、費用変革のこの道筋を体系的に継続する。長期的に、当グループは、効率の点でヨーロッパの主導的な電気通信プロバイダーになりたいとも考えている。

当グループは、投資ポートフォリオの管理に対し、価値重視のアプローチを取る。当グループ内で十分に発展させることができない事業分野は処分される。この方針に伴い、当グループは、2019年5月7日を効力発生日として、アルバニアの唯一のモバイル専用の子会社を売却した。他方で、当グループは、当グループの成長意欲を株式投資及び買収という手段によって支えている。当事業年度において、当グループは、当グループの最近のオーストリア(UPCオーストリア(UPC Austria))及びオランダ(テレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands))における買収に関して、当該2社を実質的な収束プロバイダーに変えるべく、当グループの営業事業に統合するために全力を尽くした。当グループのオーストリアの顧客は、当グループのマゲンタ・テレコム(Magenta Telekom)ブランド開始の形で、これを経験した。

当グループは、2018年に合意したTモバイルUS及びスプリントの企業結合を通して、米国モバイル市場における当グループの地位を強固にすることを目標としている。当事業年度において、連邦通信委員会(Federal Communications Commission)及び司法省(Department of Justice)が与えた認可は、TモバイルUSのサクセスストーリー(27四半期連続の1百万人を上回る新規顧客の増加及び過去5年間における200%超の時価総額の増加を含む。)を続けるための大きな一歩となった。全く新しい大規模なTモバイルUSの下で計画された事業活動の結合が当グループの米国事業を成功裏に発展させるという当グループの戦略と一致しているだけでなく、これは、顧客本位のアンキャリア戦略(Un-carrier strategy)をも強化し、米国全体に5G技術を展開するために、競合会社よりも速くかつより良く進めることも可能にする。この企業結合は、現在価値かつ統合費用控除後で約430億米ドルのシナジーを生み出すことが予想される。

単純化、デジタル化、加速&責任ある行動

当グループのサービス及び当グループの組織のシンプルさは、当グループの中核事業のデジタル変革を容易にしている。このようにして、当グループは、(顧客とのインターアクションでも新たな戦略的イニシアチブの実行においても)当グループの**実行速度**を速める。これが、当グループがシンプルとなること、デジタル化されること、及び最終的に機敏さを増すことを望んでいることの理由である。

当グループの**シンプルさ**の追求には、2つの主要な推進点がある。第1に、当グループは、顧客に直観的な製品と、マゲンタ・アインツ(MagentaEINS)、マゲンタTV—シンプルに1つは全てのために(MagentaTV - Simply one for all)又は無制限料金プランのマゲンタ・モビルXL(MagentaMobil XL)のように分かりやすい料金プランを提供したいと考えている。今後、当グループは、製品の複雑さをさらに大きく低下させたいと考えている。第2に、当グループは、内部運営を可能な限り(つまり、時間及び費用の点で)効率的にしたいと考えている。そのため、当グループは、当グループの組織、過程及び意思決定手続を精査し、可能な場合は常にそれらをさらに最適化する。

当グループの中核事業のデジタル化は、顧客経験の改善及び当グループの効率性向上に役立っている。当グループのサービス・アプリは、現在、デジタル顧客インターフェースの中心としてドイツ及びヨーロッパを越えてしっかりとした基盤を有しており、当グループは、例えば、ルーター・セットアップ機能及びコネクティビティ管理を含めて利用可能なサービスを組織的に拡大し続けた。当グループは、当グループのヨーロッパ各国企業(national companies)において、50%超の顧客とサービスアプリを通じてデジタルで交流している。ドイツにおけるマインマゲンタ(MeinMagenta)アプリは、現在約8.5百万回ダウンロードされており、iOSバージョンで5点満点中4.3点という好意的な評価を受けている。当グループのデジタル化戦略のもう1つの要素である、顧客サービス電話用の当グループのスプラッチID(SprachID)音声認証は2018年7月の発売以来、83万の個人認証を提供した。長期的には、当グループの計画は、価値創造段階の実質的に全てを完全にデジタル化することである。このために、当グループは、より迅速なITソリューションを実施し、人工知能のような革新的な技術における当グループの専門技術を組織的に拡大している。データに基づく分析は、既に、当グループのハードウェアの先を見越した整備、顧客ニーズのより良い理解及びネットワークのより効率的な管理に役立っている。

しかし、シンプルさの獲得とデジタル変革を前に推し進めるために、当グループは、新しい組織形態、専門知識及び文化的变化を必要としている。つまり、当グループは、現在と将来の挑戦に対処するためにたくさんの新しい能力を習得する必要がある。自分のペースで進められる学習を日常的な業務に組み入れるユーラーン(Youlearn)イニシアチブの導入のような方策とともに、当グループは、こうした発展に正面から取り組み、当グループの従業員らにより多くの個人的かつ専門的な成長の機会を与えている。当事業年度において、ドイツ及びヨーロッパの各国企業(national companies)の従業員は、3.9百万時間超の時間を学習の時間に充てている。これは、平均で4.5営業日に相当する。当グループは、80/20モデル(従業員が所属する部門外のグループ全体のイニシアチブに対して20%の就業時間を充てるオプション)のような革新的なコンセプトで未来志向の働き方のための基盤作りも継続している。当グループがこれを進めるのは、責任ある行動をとることが当グループの雇用者としての責務の中核にあると確信しているからである。

同時に、当グループは、持続可能性の原則で当グループの中核事業プロセスを体系的に連携させることにより社会に対する当グループの責任を果たしている。「当グループは、地球環境保全に配慮しています(We care for our planet)」という当グループの目標は、気候保護及び資源の保全に意義のある貢献を行うために掲げられている。例えば、当グループは、中古スマートフォンのリサイクルとリユースを推進するために、2019年に循環型経済イニシアチブを開始した。当グループの目標は、人々の家庭で埃をかぶる未使用機器によって無駄になる資源の量を実質的に削減することである。2021年末までに、当グループは、モバイル電気通信から高速DSLネットワークまで全範囲にわたり、ドイツテレコム・ネットワーク全体のネットワークを全て再生可能エネルギーによる電力の使用に完全に変換することも計画している。ドイツにおいては、この期限を2020年に設定した。この他、当グループは、例えばAIの倫理的使用のガイドラインとともに、デジタル化に対する責任ある取組みをサポートし、またデジタル民主主義プロジェクト(digital democracy projects)を推進している。

要約すると、当グループのリーディング・ヨーロピアン・テルコ(Leading European Telco)戦略は以下の当グループの目標に反映されている。

ヨーロッパにおける主導的な電気通信プロバイダーとなるために

- 当グループは、顧客経験、技術及び法人顧客のための生産性向上の実施の点でリーダーになりたい。なぜなら、当グループは、リーダーである場合にのみ長期的に成長して投資家の要求を満たすことができるからである。
- この成長は、当社の財務リソースを慎重に管理し、当社を全ての意味でシンプルで、デジタルで、機敏なものに体系的に変革することによって可能になる。
- 当グループは、社会において責任ある積極的な役割を果たす。当グループは、単に社会的レベルではなく政治的レベルにおいてもパートナーであり、当グループは、活動する全ての国のオープンかつ先見的な開発を確保するために活動する。

グループのマネジメント

当グループは、価値重視のコーポレート・ガバナンスのコンセプトに取り組んでいる。当グループは、魅力的な配当、負債の返済、責任ある人員削減及びポジティブな顧客経験のための新しい投資のために十分な資金が利用可能となるように、当グループの利害関係者の異なった期待の均衡を取りたいと考えている。

- 株主は、投下資本に対して適切かつ確実な利益を期待している。
- 借入資本の提供者は、適切な利益及びドイツテレコムの負債の返済能力を期待している。
- 従業員は、安全な職場、将来的な展望及び必要とされる人員削減が責任ある方法で行われることを期待している。
- 「企業内の起業家」は、ドイツテレコムの将来的な事業形成並びに顧客のための製品開発、技術革新及びサービスの開発を可能にする、十分な投資資金の拠出を期待している。
- 社会は、当グループに対して、環境を保護し、公平かつ民主的な共存を促進し、責任を持ってデジタル・トランスフォーメーションを形成するために最善を尽くすことを期待している。

財務戦略

当グループは、2018年5月下旬のキャピタル・マーケット・デイにおいて、2018年から2021年の間の当グループの財務戦略を公表した。当グループの2021年までの成長予測は、引き続き、当グループが2015年のキャピタル・マーケット・デイにおいて2014年から2018年の期間について予想したのと同じく高いレベルにある。

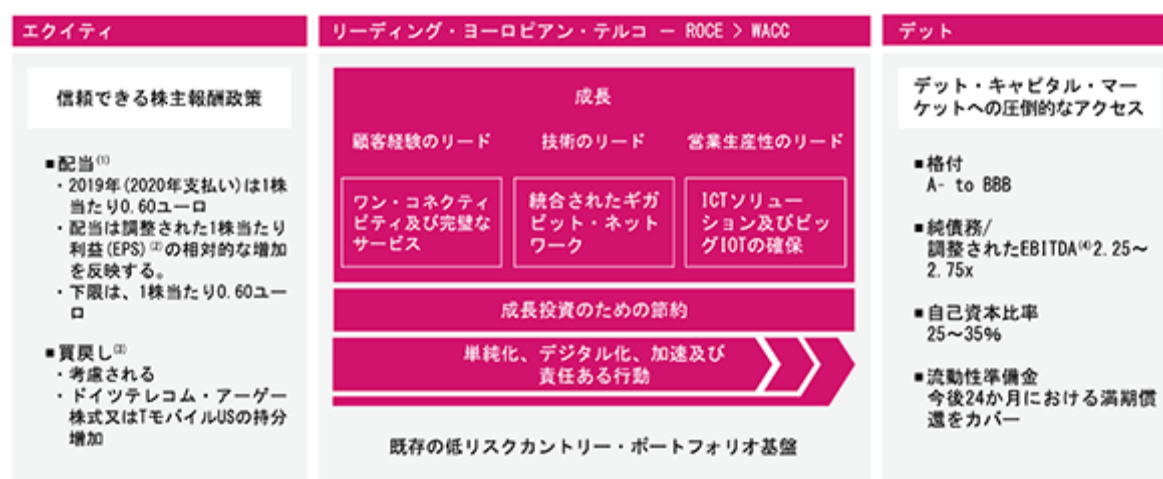
当グループの財務戦略の一部は、当グループが目標とする財務比率(負債比率(純負債の調整されたEBITDAに対する比率)及び自己資本比率)の達成及び少なくとも今後24か月における当グループの満期償還をカバーする流動性準備金の確保であった。このような明確な発表により、当グループはA-/BBBの格付を維持し、キャピタル・マーケットへの圧倒的なアクセスを守りたいと考えている。

持続可能な株主への配当方針は、関連機関の承認及びその他の法定要件を充足することが必要となっている。2019事業年度については、2019年11月に更新された当グループの配当方針を踏まえて、当グループは、有配当株式1株当たり0.60ユーロの配当金を支払う予定であり、それは、今後の配当金の基準にもなるであろう。2020事業年度以降、有配当株式1株当たり0.60ユーロで下限を固定した1株当たり利益の相対的な増加が配当金に反映される予定である。この配当方針は、TモバイルUS及びスプリントの企業結合が成功裏にクロージングしたか否かにかかわらず適用される。当グループは、このようにして、魅力的な利益還元及び計画的な信頼性の両方を当グループの株主に提供する。

当グループは、ドイツテレコム・アーゲーの株式及びTモバイルUSにおける株式の買戻しも考慮する。しかし、TモバイルUS及びスプリントの事業結合が無事にクロージングした後最初の3年は、株式の買戻しは行われないことが予想される。

今後数年は、資本支出の合計額は高額を維持する予定である。投資の範囲は、ブロードバンド・インフラのさらなる展開及び当社のIPベースの製品モデルへの変革を加速させるために用いられる。インフラの構築は、モバイル通信ではLTE及び5G標準に、固定ネットワークでは光ファイバー及びベクタリングに焦点を当てる予定である。当該財務戦略は、リーディング・ヨーロピアン・テルコ(Leading European Telco)に通じる当グループの変革をサポートする。持続的な価値の増加を図るため、当グループは、少なくとも資本コストを稼得することを意図している。当グループは、一方では、非流動資産の利用最適化により、他方では、厳格なコスト管理及び持続可能で利益率の高い収益成長を追求することにより、この目標を達成する予定である。

当グループの2021年までの財務戦略



注(1) 関連機関の承認及びその他の法的要件の充足を必要とする。
(2) 開始時点である2019年の調整された1株当たり利益
(3) TモバイルUS及びスプリントの企業結合が無事にクロージングした後3年は該当なし。
(4) TモバイルUS及びスプリントの企業結合が無事にクロージングした後しばらくの間は目標範囲から逸脱

業績管理システム

当グループの戦略目標をより効率的に設定し、達成するため、当グループは、グループ全体の価値重視の業績管理アプローチを推進する。当グループは、信頼性及び透明性を確保して成功を評価するため一連の特別な業績評価指標を使用する。

下記の表及び情報は、当グループの主要な財務及び非財務の業績評価指標の概要を示している。

財務業績評価指標

	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
ROCE (%)	5.1	4.7	5.8	5.7	4.8
営業収益 (十億ユーロ)	80.5	75.7	74.9	73.1	69.2
営業利益(損失)(EBIT) (十億ユーロ)	9.5	8.0	9.4	9.2	7.0
EBITDA AL (特別要因調整後) ^(注) (十億ユーロ)	24.7	23.1	n.a.	n.a.	n.a.
フリー・キャッシュ・フロー AL (配当金支払及び周波数帯への投資前) ^(注) (十億ユーロ)	7.0	6.1	n.a.	n.a.	n.a.
現金設備投資 (周波数帯への投資前) (十億ユーロ)	(13.1)	(12.2)	(12.1)	(11.0)	(10.8)
格付 (スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ)	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+
格付 (ムーディーズ)	Baa1	Baa1	Baa1	Baa1	Baa1

(注) 2018年の比較数値は、IFRS第16号会計基準の導入による重要業績評価指標の再定義のため、見積りベースで計算された。

新しいIFRS第16号「リース」会計基準の適用による当グループの財務業績指標への影響

新しいIFRS第16号「リース」会計基準が2019年1月1日時点で初めて強制適用されたことにより、ドイツテレコムの連結財務諸表は重大な影響を受けた。その新基準により、既存のオペレーティング・リースによる支払債務について、金融負債として債務純額を増加させるリース負債として割引及び認識を行うことが求められる。同時に、賃借人は、使用権資産を認識する。オペレーティング・リースに関連して以前認識された営業費用は、現在、必要に応じて、使用権資産の減価償却費及びオペレーティング・リースによる割引後の債務に対する支払利息において認識される。これにより、経済状況に関連する変化にかかわらず、EBITDAが著しく増加する。キャッシュ・フロー計算書において、既存のオペレーティング・リースによるリース料支払いの元本返済部分により、財務活動より生じた又は財務活動で使用された純現金は減少し、営業活動より生じた純現金にもはや影響を与えることはない。支払いのうちの利息部分は、引き続き営業活動より生じた純現金に計上され、それゆえ、フリー・キャッシュ・フローにも計上される。

リースのための費用及び資金の支出は、当グループの業績及び支払能力の実質的要素であるため、2019事業年度初めから、当グループは、財務業績指標を決定するときに、IFRS第16号会計基準の初めての強制適用による影響を考慮に入れてきた。当グループはまた、以前の業績指標と最大限比較できるようにしたいと考えている。当グループの業績は、現在、EBITDAではなく、「リース後のEBITDA」(EBITDA AL)に基づいて計算されている。EBITDA ALは、使用権資産の減価償却及び認識されたリース負債の支払利息のためにEBITDAを調整することにより計算される。「フリー・キャッシュ・フロー」業績指標は、「リース後のフリー・キャッシュ・フロー」(フリー・キャッシュ・フロー AL)に置き換えられた。フリー・キャッシュ・フロー ALは、リース債務返済のためにフリー・キャッシュ・フローを調整することにより決定される。当グループの業績指標を、オペレーティング・リース及びファイナンス・リースを引き続き区別する米国GAAPに従って作成されたTモバイルUSの財務諸表により報告されるEBITDA及びフリー・キャッシュ・フロー指標とよりよく比較できるように、TモバイルUSにおけるファイナンス・リースの費用及び返済は、EBITDA AL及びフリー・キャッシュ・フロー ALを決定するときには考慮されない。

以前の財務業績指標と新たな「リース後」の指標の定義の調整を以下の表に示す。

(単位:百万ユーロ)

	2019年
EBITDA	27,120
使用権資産の減価償却費 ^(注)	(3,181)
認識されたリース負債の支払利息 ^(注)	(796)
EBITDA AL	23,143
フリー・キャッシュ・フロー(配当金支払及び周波数帯への投資前)	10,133
リース負債返済の元本部分 ^(注)	(3,120)
フリー・キャッシュ・フロー AL(配当金支払及び周波数帯への投資前)	7,013

(注) TモバイルUSにおけるファイナンス・リースを除く。

公表されている過年度の数値については、IFRS第16号の初度適用後に遡及調整は行われていない。新たな業績指標との比較を可能にするために、過年度については見積りの比較数値を決定している。これらは、過年度におけるIFRS第16号の主な影響の概算を使用して決定された後、表の当年度に示された数値に適用されている。当グループ内の組織構造の変更も考慮されている。

ROCEの計算方法はまた、IFRS第16号会計基準が初めて強制適用されたことにより、2019事業年度初めから調整される必要があった。NOAは、現在、資産計上されたリースによる使用権資産を考慮して決定される。一方で、未認識賃料債務及びリース債務の現在価値並びにそれぞれの金利部分の調整は、NOPATを決定するときには、もはや考慮されない。これらの変更の一部として、ROCEの定義は、当事業年度初めから改良、単純化され、経営運転資本は、売掛金、棚卸資産並びに買掛金及びその他の未収金から生じたものに限り計算された。NOPAT、NOA又はNOAに基づくその他の資産について、さらなる調整は必要とされない。全体的に、新しい計算方法は、ROCEにわずかな影響を及ぼす。

新しいIFRS第16号会計基準に関する詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記－会計方針の要約」の項を参照のこと。

収益性

当グループは、当グループの持続的な企業価値の成長を当グループの中期目標に組み込み、それをグループ全体の独立したKPI(主要業績評価指標)として活用することにした。使用総資本利益率(ROCE)は重要な業績指標である。ROCEは減価償却費、償却費及び減損損失、そして計算上の税額を差し引いた営業損益(税引後営業純利益(NOPAT))と、1年間に投下した資産の平均的価値(営業純資産(NO A))の比率である。

当グループの目標は、キャピタル・マーケットの要件とする基準に基づいて借入資本及び株主資本の提供者によって当グループに課せられた収益目標を達成する又は上回ることである。当グループは、収益目標の尺度として加重平均資本コスト(WACC)を使用している。

NOPATは、損益計算書から導き出される利益指標であり、帰属税の費用を考慮している。NOPATは資本支出を含まない。

NOAは、収益を生み出すことに直接寄与する全ての資産を含む。これらは、サービスの提供に必要不可欠である、連結財政状態計算書の資産欄の全ての項目を含む。経営運転資本は、売掛金、棚卸資産、並びに買掛金及びその他の未払金から計算される。これに関するリターン目標が存在しないため、その他の引当金の数値は控除される。

当グループは、ROCEこそ上述の4者の利害関係者の期待を最もよく反映していると考えている。この指標は、当グループが使用総資本に対して収益を如何に効率的に創出したかを評価する。ROCEは長期的視点で見た場合に特に有益である。なぜなら資本集約的なインフラ活用による使用総資本の価値及びそれらの活用の両方を考慮するからである。これにより、KPIの重要な利点が明らかとなる。それは、生み出された利益の絶対額に注目するのではなく、むしろ使用総資本がどのくらいの利益を生み出したかに注目する。

収益

営業収益は、当グループの事業活動の価値に対応している。絶対的な営業収益は、当グループが、どれだけ当グループの製品及びサービスを市場にて販売することができるかに依存する。営業収益の動向は、当社の成功を測定するための非常に大きな指標である。新製品及びサービス並びに追加の販売活動は、営業収益が増加しなくては成功したとは言えない。

EBITDAは減価償却費、償却費及び減損損失前のEBIT(営業利益/損失)に相当する。EBIT及びEBITDAは各事業分野の短期的な業績及び成功を評価する。IFRS第16号適用後の当グループの以前のKPIと最大限比較できるように、2019事業年度において、当グループは、EBITDA AL、すなわち使用権資産の減価償却及び認識されたリース負債の支払利息のために調整されたEBITDAに基づき、当グループの営業収益の業績を測定し始めた。これらの絶対的な指標に加えて、当グループでは、EBIT及びEBITDA ALのマージンも使い、これらの指標値が営業収益とどのように関連するのかを示している。これによって、規模の異なる利益生成単位の収益能力の比較が可能となる。調整前EBIT/EBITDA ALを業績評価指標として用いるということは、特別要因も考慮に入れることを意味する。これにより、費用について総合的な視野がもたらされる。しかしながら、特別要因は、事業情報の表示に影響を及ぼし、業績評価指標の従前の年度の対応する値との比較をさらに難しくする。このため、当グループでは、透明性を確保するため、業績評価指標を追加的に調整する。この調整を行わない場合には、将来の収益展開について、限られた範囲でしか述べることができない。調整後の指標は、調整前の業務評価指標に基づいて計算される。

特別要因による調整後の各値のEBITDA AL、EBIT及び純利益/(損失)についての当該調整については、「グループにおける事業の動向」の項の表を参照のこと。

財務の柔軟性

フリー・キャッシュ・フロー AL(配当金支払及び周波数帯への投資前)は、営業活動より生じた純現金から、無形資産(のれんを除く。)及び有形固定資産への投資に支出された純現金並びにリース負債(TモバイルUSにおけるファイナンス・リースを除く。)の返済額を差し引いたものとして計算される。フリー・キャッシュ・フロー ALは、借入資本及び株主資本の提供者にとっての重要な尺度である。フリー・キャッシュ・フローは、当グループの今後の成長ポテンシャル(有機的成長を生み出す力、配当金支払能力及び債務返済能力)を示している。

現金設備投資(周波数帯への投資前)とは、無形資産(のれんを除く。)及び有形固定資産に対する投資額であり、フリー・キャッシュ・フローの支出額に相關する。

格付は、統一基準による、債務証券及びその発行者の信用性についての分析又は分類である。格付機関による信用性の評価は債務証券の金利及び借入コストに影響を及ぼす。当グループの財務方針として、格付の目標幅が定められている。当グループは、A-からBBB(スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ)又はA3からBaa2(ムーディーズ)の間の格付であれば、必要な資金調達のためのキャピタル・マーケットへの参加条件を本質的に備えるものであると確信している。

非財務業績評価指標

	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
顧客満足度 (TRI M指数)	67.3	67.7	68.6	70.2	67.4
従業員満足度 (コミットメント指数) ⁽¹⁾	4.0	4.1	4.1	4.1	4.1
固定ネットワーク及びモバイル顧客					
モバイル顧客 (百万)	184.0	178.4	168.4	165.0	156.4
固定ネットワーク回線 (百万)	27.5	27.9	27.9	28.5	29.0
ブロードバンド顧客 ⁽²⁾⁽³⁾ (百万)	21.0	20.2	18.9	18.4	17.8
システムズ・ソリューションズ					
オーダー・エントリー (百万ユーロ)	7,329	6,776	5,241	6,851	5,608

注(1) コミットメント指数は、2019年、2017年及び2015年に実施された従業員調査に基づき決定された。

(2) ホールセールを除く。

(3) 2018年第2四半期以降、当グループは、技術的な観点によりブロードバンド回線数の報告を行っていない。その代わり、ブロードバンド顧客数を報告している。2016年及び2017年の数値は、これに従って調整されている。

当グループは、顧客に満足してもらいたい、さらに喜んでもらいたいと考えている。なぜなら、満足した顧客は当社の成功のための乗数の役割を果たすからである。責任あるサービス指向の会社として、当社にとって顧客のニーズ及び意見は非常に重要であり、当グループは長期間彼らに当グループの顧客であり続けて欲しいと考えている。このため、当社では、世界的に認められたTRI^{*}M手法を用いて顧客定着度/満足度を測っている。体系的な調査の結果は、TRI^{*}M指数として知られる指標によって表される。当社事業における顧客定着度/満足度の主要な意義を強調するため、当社は、2010年より、この重要な指標を、取締役の長期変動報酬(変動報酬Ⅱ)の4つの条件のうちの1つにしている。これは、2015年に発表され当社のマネージャー(取締役を除く。)に提供された長期的なインセンティブ・プランの条件としても利用される。それぞれの事業法人について算定されたTRI^{*}M指数を、グループ全体のTRI^{*}M価値合計を構成する総収益に占めるそれぞれの法人の割合の概数とみなす。権利を有するマネージャーは4年間、グループ全体において、顧客定着度/満足度の発展から利益を享受することができる。

顧客満足度のさらなる情報については、「グループ戦略」の項を参照のこと。

当社の従業員は、当社のさらなる発展に寄与し、当社との一体感を得たいと考えている。当社は、従業員との開かれた対話及び生産的な交流を確立したいと考えている。通常の調査と同様に、新しい働き方及び新しいコミュニケーション手段がその実現を支援する。当グループ全体(TモバイルUSを除く。)における従業員満足度を調査するための最も重要なフィードバックの手法には、通常の従業員調査及び1年に2回実施される意識調査が含まれる。当社では、コミットメント指数を用いて従業員満足度に関する業績評価指標を測る。この指数は、直近の従業員調査の結果を最新の意識調査の結果により最新のものにすることによって算出する。

従業員満足度のさらなる情報については、「第2 企業の概況－5 従業員の状況」の項を参照のこと。

当社の成功における従業員満足度の主要な意義に照らして、取締役は現在、長期業績比例変動報酬(変動報酬Ⅱ)により管理され、動機づけられている。従業員のフィードバックは4条件のうちの1つとして、2010年以降変動報酬Ⅱ及び2015年に発表された当社のマネージャー(取締役を除く。)のための長期的インセンティブ・プランに関係するようになっている。これにより、取締役及び権利を有するマネージャーは、グループ全体において、従業員満足度の発展から利益を享受することが可能になる。

世界中で電気通信及び情報技術を提供する主導的なプロバイダーの1つとして、当グループの発展及びそれに伴う財務業績評価指標もまた、顧客数の展開と密接に結びついている。したがって、顧客の獲得及び維持が当社の成功にとって不可欠である。事業セグメントの事業活動毎の顧客数の展開を数える方法は複数あるが、当グループは、各セグメントの活動により、モバイル顧客数及び/又はブロードバンド顧客数並びに固定ネットワーク回線数を数える。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいては、オーダー・エントリーを非財務業績評価指標として用いる。オーダー・エントリーを本事業年度に受けた顧客注文から生じる金額の合計と定義して算出する。長期契約のオーダー・エントリーは、当グループにとって、潜在的収益力を予測するために非常に重要である。言い換えれば、オーダー・エントリーは、計画に高い信頼性を与える指標である。

経済環境

マクロ経済の動向

世界経済は当事業年度に2.9%成長し、国家債務危機以来最低の成長率となった。前年度の成長率は3.6%であった。当グループの中核市場ではプラスの成長が続いたものの、成長率は鈍化した。ドイツの成長率はEUの平均を大幅に下回ったが、ポーランド、ハンガリー及びルーマニアは依然としてヨーロッパ諸国経済の中で最も急速に成長している。

輸出依存型経済が世界貿易の減速による影響を受けたことから、ドイツのGDPは対前年比で0.6%の増加となった。鉱工業生産は減少したが、国内需要は引き続き安定しており、個人消費支出が国内経済を支えている。2019年の失業率は平均5.0%であった。米国経済は、当事業年度に2.3%成長し、労働市場は依然として良好であった。当グループのヨーロッパ事業セグメントの国々は、2019年に一貫して力強く成長した。各国経済は引き続き、国内消費の増加及び安定した需要の恩恵を受けた。当グループのヨーロッパ事業セグメントにおいて、国内労働市場の状況は、プラスの経済成長のおかげで引き続き向上した。

当グループにとって最も重要な市場のGDP成長率のトレンド及び失業率/非雇用率(non-employment rates)は、以下の表の通りである。ドイツの失業率及びその他諸国の非雇用率はILOの基準に沿って表示されている。

	2017年のGDP (対2016年) (%)	2018年のGDP (対2017年) (%)	2019年の GDP予測 (対2018年) (%)	2017年の 失業率/非雇 用率 (%)	2018年の 失業率/非雇 用率 (%)	2019年の 失業率/非雇 用率予測 (%)
ド イ ツ	2.5	1.5	0.6	5.7	5.2	5.0
米 国	2.4	2.9	2.3	4.4	3.9	3.7
ギリシャ	1.5	1.9	1.8	21.5	19.3	17.3
ルーマニア	7.1	4.4	4.1	4.9	4.2	3.9
ハンガリー	4.3	5.1	4.6	4.2	3.7	3.4
ポーランド	4.9	5.1	4.1	4.9	3.9	3.5
チェコ共和国	4.4	2.8	2.5	2.9	2.2	2.1
クロアチア	3.1	2.7	2.9	11.0	8.4	6.9
オランダ	2.9	2.6	1.7	4.9	3.8	3.4
スロバキア	3.0	4.0	2.7	8.1	6.5	5.8
オーストリア	2.5	2.4	1.5	5.5	4.9	4.6

(出典) ユーロスタット(Eurostat)、欧州委員会、各国当局。2020年1月最終改訂

電気通信市場

固定及びモバイル・ネットワークにおける高速ブロードバンドの需要は依然として高い。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)の推定によると、世界の固定ネットワークにおけるデータ通信量は、2019年に30%増加した。ダイアログ・コンサルト(Dialog Consult)は、同期間中のドイツにおける1固定ネットワーク回線当たり月間平均データ量を137ギガバイトと推定している。これは5年前の5倍を超えている。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)の推定によると、世界のモバイル・データ通信量は2019年に70%増加し、5年間で18倍に増加した。電気通信産業にとって、こうした動向は課題であると同時に、通信量の力強い増加を収益化する機会でもある。

世界的には、当事業年度において、情報通信技術(ICT)市場の収益は2.5%増加し、3.2兆ユーロとなった。ドイツのIT、通信及びニューメディアのデジタル連合であるBitkom並びに欧州情報技術研究所(European Information Technology Observatory (EIT0))は、2019年に電気通信市場セグメント(サービス及び機器)が、世界的に0.4%増加して1.7兆ユーロとなり、情報技術(IT)市場セグメントが、5.0%の増加を記録すると予測している。

EUでは、2019年に電気通信市場セグメントの収益が1.9%増加した。電気通信機器の収益は8.2%増加した一方で、電気通信サービスの収益は0.6%減少した。CEE諸国では、当事業年度に電気通信機器及びサービスの収益が3.0%増加した。

電気通信業界は依然として激しい競争によって特徴付けられている。消費者にとっては、多岐にわたる商品から選択できるという恩恵がある。当グループの各市場は、自前のネットワーク・インフラを有する3～4社のモバイル事業者で占められている。それに加えて、モバイル・プロバイダーがモバイル・ネットワーク事業者のネットワーク・インフラを利用して、多くの市場で地位を確立しつつある。固定ネットワークでも競争は激しい。既存の電気通信会社は、ケーブル・ネットワーク事業者、市内ネットワーク事業者及び主に規制対象のホールセール製品を利用する再販業者と競合している。これに加えてオーバー・ザ・トップ(OTT)通信サービスを提供するインターネット会社が、さらに競争圧力を強めている。

電気通信分野における急速な技術変革に伴い、次世代ネットワーク・インフラ構築のための多額の投資が必要とされている。GSMAインテリジェンス(GSMA Intelligence)の推定によると、モバイル事業者が今後2～3年間に5Gの展開のために行う投資(周波数帯の取得を除く。)は世界で1兆米ドル近くに達する。電気通信ネットワークは光ファイバーによって絶え間なくアップグレードされている。ドイツテレコムのような既存の電気通信会社は、ネットワーク・インフラの構築及び周波数帯の獲得に収益の相当部分を投じている。こうした取り組みの継続を確実にするには、ネットワークに投資する事業者が事前に信頼性の高い計画を策定し、適正な投資利益を生み出すことができるよう政治及び規制条件が整備されることが期待される。

ド イ ツ

EIT0によると、当事業年度におけるドイツのIT製品及びサービス、電気通信並びに家電製品からの収益は、3.3%増加して、1,441億ユーロとなった。これは主に情報技術における4.2%の増加によるものである。電気通信収益(電気通信サービス、ハードウェア及びインフラストラクチャー)は2.0%増加して、597億ユーロとなった。

EIT0によると、ドイツのブロードバンド回線数は、2019年に2.9%増加して、当年末時点で約35.9百万となった。2020年には、ブロードバンド回線数はさらに2.5%増加して、36.8百万になると予想される。自前のインフラストラクチャーを有する企業が、再販業者及び地域のプロバイダーとともに、この市場成長から最大の恩恵を受けた。高帯域の回線が、ケーブル・ネットワーク及びVDSL/ベクタリング・ネットワークにおいて、ますます販売されるようになっている。この分野において提供されるものは、技術革新的なハイブリッド接続技術に支えられている。ドイツにおける高帯域の可用性並びに選択の豊富なHDコンテンツ及びビデオ・オンデマンド・サービスが、IPTV事業における顧客の増加を促している。固定ネットワーク及びモバイル通信から成る収束サービス(フィックスド・モバイル・コンバージェンス(FMC))は、顧客に多くの利点を提供し、顧客保持率の増加を助ける。FMCサービスの趨勢は、当事業年度において続き、より多くのプロバイダーたちが彼らのポートフォリオを拡大させた。当グループは、当グループ初の収束サービス(convergent offer)であるマゲンタ・アインツ(MagentaEINS)を2014年秋に市場で発売した。それ以降、当グループは、従来の通信分野並びにスマート・ホーム、クラウド・コンピューティング及びセキュリティ・アプリケーションなどの追加的サービス分野の両方におけるサービスを徐々に向上させてきた。ボーダフォン(Vodafone)及びオーツー(02)が収束サービス(convergent offer)において基盤を固めた。

ドイツのモバイル市場では、サービスの収益が、対2018年比で0.8%増加して、約200億ユーロとなった。この収益増加を牽引した主な要因は、データ利用の継続的な増加で、これによって規制の効果と持続的な価格圧力及び競争圧力が相殺された。モバイル・データの利用は、指数関数的な増加が続いている。音声及びデータ料金プランの割合は安定的に上昇している。従来の音声及びテキスト・メッセージング・サービスは、ますます、ワッツアップ(WhatsApp)のような無料のIPメッセージング・サービス及びフェイスブック(Facebook)のようなソーシャル・ネットワークによって置き換えられている。スマートホーム及びタブレットに加え、腕時計、靴、自転車などをほんの一例とするコネクテッド製品の人気がこれまで以上に高まっており、モバイル・ブロードバンド速度の需要及び料金プラン・ポートフォリオにおける大容量のデータへの需要を増加させている。

デジタル化は急速に進展しており、その結果、マシン及び製造施設をネットワーク化して、価値連鎖をより効率の良いものとするために、さらに多くのコネクティビティへの産業の需要も高まっている。これらの需要を充足するためには、広範なIT及びクラウド・ソリューション並びにM2M通信に対するインテリジェントなアプローチが必要である。

米 国

米国のモバイル通信市場は依然として、設備を基盤とする4つの全国的な主要プロバイダー(AT&T、ベライゾン・ワイヤレス(Verizon Wireless)、TモバイルUS及びスプリント)並びに複数の地域ネットワーク事業者に分割されている。加えて、モバイル・バーチャル・ネットワーク事業者(MVNO)も多数存在し、彼らの音声及びデータ通信を伝送するため全国通信事業者4社が持つネットワークの1つ以上に依存している。全国的なネットワーク事業者のうち最大手の2社は、AT&T及びベライゾン・ワイヤレス(Verizon Wireless)であり、TモバイルUS及びスプリントが後に続く。

市場は引き続き非常にダイナミックである。コムキャスト(Comcast)、チャーター(Charter)、ディッシュ(DISH)、アルティス(Altice)及びグーグル(Google)は、ワイヤレス市場に首尾よく参入したか、参入しようとしており、同セクターの現在の競争の激しさを示している。例えば、ケーブル会社のコムキャスト(Comcast)、チャーター(Charter)及び直近でのアルティス(Altice)は、それぞれ既存のWi-Fiネットワークを活用し、それぞれのWi-Fiネットワークの範囲外である場合、コムキャスト及びチャーターはベライゾン(Verizon)のネットワークに、アルティス(Altice)はスプリントのネットワークに頼ることによって、自社の顧客へのモバイル・サービスの提供を開始した。こうしたケーブルMVNOのサービスは、従来のワイヤレス・プロバイダーから徐々に加入者を奪っており、新たな競争圧力となり、市場の境界線をあいまいにしている。広範な帯域の放送波についてライセンスを有するディッシュ(DISH)は、ナローバンドIoTネットワーク及び5Gネットワークの両方の短期計画を発表した。

米国では、5Gの商用化が急速なペースで進んでいる。4社全ての全国的なプロバイダーは、5Gサービスを市場に投入し、試験的都市において固定無線サービスを開始し、現在は真のモバイル・サービスとなっている。2019年12月以降、TモバイルUSは自社の5Gネットワークで米国の大部分をカバーしている。全ての通信事業者は、今後数か月間、当面は異なる周波数帯を重点とする様々なモデルに沿ってネットワークの拡大を継続することが予想される。

FCCについては、無線分野への投資を促す様々な対策を講じている。例えば、プロバイダーの次世代ネットワーク展開に向けた準備を支援するため、FCCは5Gモバイル・ネットワークの展開の効率化を目的として、規制上の障害を取り除き、国及び地方のいくつかの障害を撤廃している。

ヨーロッパ

当グループのヨーロッパ事業セグメントにおける従来の電気通信市場は、2019事業年度に競争が激しい市場環境において、昨年の成長トレンドを維持した。ブロードバンド及びテレビ・サービスにおける着実な成長は、固定ネットワーク事業の音声電話の収益減少を相殺して余りがあった。モバイル・データ利用の成長率は、特に利用可能な幅広い動画サービスに対する需要が増大したことから高水準が続いた。全体としては、モバイル事業は堅調に発展した。

当グループがヨーロッパ事業を行う市場では、2019年も企業の合併及び買収による再編が続いた(例えば、ハンガリー、チェコ共和国及びルーマニアのボーダフォン(Vodafone)/リバティー・グローバル(UPC)(Liberty Global (UPC))、クロアチアのユナイテッド・グループ(United Group)/テレ2(Tele2))。

例えばハンガリー及びルーマニアにおけるボーダフォン(Vodafone)によるリバティー・グローバル(Liberty Global)の一部のケーブル事業買収によって支えられる一方で、他方ではポーランドのオレンジ・ラブ(Orange Love)の他、当グループの子会社のマゼンタ・ワン(MagentaOne)及びコスモテ・ワン(CosmoteOne)など魅力的な小売サービスに支えられて、固定ネットワークとモバイル通信(FMC)を結合する収束製品(convergent product)パッケージへの弱まることのない力強いトレンドはさらに勢いを増した。これらの統合された便利なパッケージは、当グループの企業において力強く成長し、一部の地域では、既に大多数の消費者に対応し、それが顧客満足度と解約率にプラスの影響を与えている。

当グループのヨーロッパ事業セグメントが存在する国においては、ネットフリックス(Netflix)やアマゾン・プライム・ビデオ(Amazon Prime Video)といったサブスクリプション・ベースの配信サービスが従来の有料テレビに置き換わる可能性は依然として極めて限定的である。アンペア・アナリシス(Ampere Analysis)によると、これらのサービスの世帯普及率は約6%から2019年に9%に上昇した。これに対し、西ヨーロッパでは当事業年度に普及率が10パーセンテージ・ポイント上昇して、約40%になった。

法人顧客部門では、ヨーロッパの電気通信プロバイダーはデジタル化の進行による恩恵を受けた。2019年に流行したトピックは、インテリジェントかつクリーンな都市及び地方自治体のスマート・ソリューションであった。当グループは、特にルーマニア及びギリシャをはじめ、ほぼ全ての各国企業(national companies)において、クロアチアの電気自動車の充電設備といったスマート・シティー(Smart City)サービスを首尾よく市場投入することができた。欧州連合による企業に対する経済産出物のデジタル化及び生産性向上の圧力、並びにヨーロッパ全域の概ね安定した経済状況のおかげで、2019年は複雑なデジタル化プロジェクトに対する企業からの需要が増大した。その結果、当グループの通常業務用の収束製品(convergent products)(マゼンタ・ワン・ビジネス)(MagentaOne Business)の業績は極めて好調であった。

システムズ・ソリューションズ

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントとTシステムズのブランドが取り組んだ、当グループの中核市場である西ヨーロッパでの情報通信技術(ICT)産業における取引高は、当事業年度において6.4%増加し、2,290億ユーロとなった。しかしながら、このトレンドは、当該市場の事業分野においては、それぞれ非常に異なる影響を持った。

電気通信(TC)セグメントでは、市場は電気通信サービスの継続的な価格の下落及び激しい競争によって特徴付けられた一方、ヨーロッパの経済発展の減速による影響は比較的軽微であった。本セグメントでの焦点は、依然としてポートフォリオの各要素の代替であり、ますます大きくなる周波数帯域幅の、安定した、インテリジェントかつ安全なネットワーク・ソリューションの需要にも焦点が当てられた。ICTセキュリティ(サイバー・セキュリティ)、モノのインターネット(Internet of Things)、クラウド・コンピューティング及びユニファイドコミュニケーション(Unified Communications)の成長が、当グループが携わっている市場の長期的な安定化に寄与している。価格の下落及び高価値のVPNから低コストのインターネット・ベースのソリューションへの移行は、オーバーレイ・ソリューション(ソフトウェア・デファインドWAN)の開発によって相殺され、市場での安定的な取引量と新たな短期的な機会につながっている。従来の電話及びユニファイドコミュニケーション(Unified Communications)事業は縮小する一方で、クラウド・ベースの電気通信及びコラボレーション・ソリューション(ユニファイドコミュニケーション(Unified Communications)&コラボレーション、UCC)に対する需要は西ヨーロッパのUCC市場全体の緩やかな成長を牽引している。マネージドLANソリューションに向かう傾向は続いており、LAN市場の若干の成長にも寄与している。固定ネットワーク及びモバイル・オペレーションの間の代替効果も激しさを増している。オールIP(all-IP)ソリューション(例えば、インターネット・アクセス、ボイス・オーバー・IP(Voice over IP)及びIP VPNの組み合わせ)並びにユニファイドコミュニケーション(Unified Communications)への移行が引き続き増加している。

ITサービスに関しては、クラウド・サービス及びサイバーセキュリティ・サービスの需要がさらに伸び、かつデジタル化、インテリジェント・ネットワーク、モノのインターネット(Internet of Things)(インダストリー4.0(Industry 4.0)を含む。)及びマシーン間通信(M2M)の重要性も高まっている。この分野の成長率は2桁に達している。デジタル化の進歩及びクラウド・ソリューションへの移行もシステム・インテグレーション事業における需要を変えた。ドイツでは、従来のプロジェクト事業が減少した。反対に、クラウド・ベースのSIサービス市場はほぼ11%拡大した。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの全てのサブ市場において、競争及び価格圧力が継続した。これは一部、電気通信市場におけるBTグローバル・サービス(BT Global Services)及びオレンジ・ビジネス・サービス(Orange Business Services)並びにITセグメントにおけるIBM、アトス(Atos)及びキャップジェミニ(Capgemini)などの競合会社により引き起こされた。さらに、ITセグメントは特にアマゾン・ウェブ・サービス(Amazon Web Services)、グーグル(Google)及びセールスフォース(Salesforce)などのクラウド・プロバイダーからの価格圧力を受けた。この影響は、主にオフショア・サービスを提供するプロバイダーによってさらに激化している。

グループ開発

当グループのグループ開発事業セグメントの環境の大部分は、当グループの企業であるTモバイル・ネザerland(T-Mobile Netherlands)及びドイツ・フンクトゥルム(Deutsche Funkturm(DFMG))が提供する市場によって独占されている。

オランダにおけるモバイル通信市場は、かなり長い期間、価格の上昇及び競争圧力に特徴付けられていたが、2019年に再びこの状況が激化した。この状況をもたらす傾向の1つに、固定ネットワーク及びモバイル製品をバンドリングして収束するサービス(FMC)の拡大があり、この分野はKPN及びボーダフォンジゴ(VodafoneZiggo)の2社が支配している。近年、FMCに向かう傾向により、無線製品の価格に対する圧力が高まっている。

DFMGは、ドイツにおけるモバイル通信及び放送向けのパッシブ無線インフラの最大規模のプロバイダーである。市場においても、2019事業年度にセル・サイトへの需要が拡大した。これは、一方では、ネットワーク事業者がカバレッジの差を埋めるための計画をしている事実があり、他方では、モバイル・ネットワーク密度をさらに高めることを要求するモバイル・データ・サービスへの需要が高まっている事実があるからである。

主要な規制上の決定

当グループの事業活動は、その大部分が、各国及びヨーロッパの規制の対象となっており、この規制は、当グループのプロダクト・デザイン及び価格設定に介入する広範な権力と関連している。2019年において、当グループは、当グループのモバイル及び固定ネットワーク事業において再び広範な規制の対象となった。

規 制

連邦ネットワーク庁が「ラスト・マイル」の規制を適用。連邦ネットワーク庁は、独占的な市場地位にある企業が存在するか、またそれはどの企業であり、どのような規制要件が必要なのかを判断するために定期的に調査を行っている。これまで、テレコム・ドイチュラントGmbHは「ラスト・マイル」と呼ばれる広範な規制を遵守していた。2019年5月27日に連邦ネットワーク庁は、協議のために「ラスト・マイル」へのアクセスに関する新たな市場分析の草案を公表した。本草案によると、テレコム・ドイチュラントGmbHは独占的な市場地位を維持している。しかし連邦ネットワーク庁は、テレコムの既存の銅線ネットワークに適用されている規制をFTTHに必ずしも適用すべきではないと強調している。というよりも、市場参加者が互いに合意できることを条件として、最低限の規制を推奨しているにすぎない。規制要件の詳細は別個の手続きにおいて決定されるため、その結果を予想することはできない。

4年間の固定ネットワーク着信料金が最終的に認可。2019年6月28日、連邦ネットワーク庁はテレコム・ドイチュラントGmbH及び代替電気通信事業者の両方に対し、4年間のグライド・パスという形式で固定ネットワーク着信料金(FTR)の最終認可を行った。2019年1月1日より以下のFTRが適用される。2019年＝0.08セント/分、2020年＝0.06セント/分、2021年＝0.05セント/分、2022年＝0.03セント/分。同庁が承認したこれらの料金は、欧州委員会が各国の規制に代替するFTRの上限を発効するまで適用される。

連邦ネットワーク庁がMTRのさらなる引下げを認可。2019年11月28日、連邦ネットワーク庁は、2019年12月1日付でモバイル着信料金(MTR)を0.95セント/分から0.90セント/分に引き下げることを認可する決定を発表した。また、翌年12月1日付で毎年実施される2つの追加的措置により、MTRはそれぞれ0.78セント/分及び0.70セント/分にさらに引き下げられる。連邦ネットワーク庁が認可する料金は、おそらく移行期間に続いて、新たなEUの法的枠組みに基づいて義務付けられるEU全体のMTRの上限が発効されるまで適用されることが予想される。

非EU諸国からのモバイル通話の着信料金に関する規制の撤廃。連邦ネットワーク庁は、欧州経済領域(EEA)外からテレコム・ドイチュラントGmbH及びドイツのその他のモバイル・ネットワーク事業者のモバイル・ネットワークを使って発信された通話の着信料金に関する規制を撤廃した。その結果、2019年12月1日以降、当グループはEEA域外のネットワーク事業者に適用する通話料金及び条件を独自に決定することができるようになった。この変更は、明確な契約の修正を行った上で実施することができ、これについて既に交渉中である。MTRの規制によって、ヨーロッパのネットワーク事業者は極めて低額の着信料金に拘束される一方、EEA域外のネットワーク事業者が請求する料金ははるかに高額であるため、こうしたEEAと非EEAの通話の区別は現在、ほとんどのEU加盟国で標準的な慣行となっている。しかし、料金について自由に交渉しながら、消費者に不利益になる水準まで料金が上昇することを回避するためには、発信国のネットワーク事業者が同等のサービスに請求する料金を超えてはならない。

公衆電話ネットワークへのアクセスに関する規制の撤廃。連邦ネットワーク庁は2019年12月11日に公表した決定の中で、当グループの回線料金プラン及びバンドルの事後的規制、並びに小売でのコール・バイ・コールの提供義務を撤廃した。しかし、義務ではなくなっても、当グループは引き続き、顧客にコール・バイ・コールを提供する。そのため、電気通信及び付加価値サービス・プロバイダー協会 (Association of Telecommunications and Value-Added Service Providers(VATM))との間で、当グループの最終顧客がコール・バイ・コールを2022年末まで利用できるとする協定を締結した。連邦ネットワーク庁は、現在、同市場では競争が機能しているため、規制要件はもはや不要であるとの判断を下した。

アンバンドルされたローカル・ループ(ULLs)の料金引上げ。連邦ネットワーク庁は、テレコム・ドイチュラントGmbHがネットワークの「ラスト・マイル」リースに関して受けた規制料金を2019年7月1日から引き上げた。具体的には、顧客からケーブル配信ボックスまでの回線のリース料金が月額6.77ユーロから7.05ユーロに、それよりも長い顧客から主要な配信フレームまでの区間の料金が月額10.02ユーロから11.19ユーロに引き上げられた。ケーブル・ダクト容量のリース料金は、月額0.04ユーロから0.06ユーロに引き上げられた。これらの料金は依然として当グループが申請時に要求した水準を下回っているが、連邦ネットワーク庁は、最後に料金が設定されて以降の3年間でネットワークの「ラスト・マイル」の構築コストが上昇したことを少なくとも認識している。料金の認可の有効期限は2022年6月30日までとなっている。

ストリームオン(StreamOn)。ミュンスター上級行政裁判所は、即決裁判手続きの一環として、2019年7月12日付の判決において、インターネット・アクセス・サービスを提供する際のデータ通信量の最適化及び当該サービスをEU内で利用可能にする義務に関する連邦ネットワーク庁の命令に、当面は従わなければならないと認定した。連邦ネットワーク庁と協議の上、当グループは同庁の要求に従って製品を改良した。しかし、データ通信量を最適化するための対策及びドイツ国内にサービスを限定することがEUの規制に適合しているかどうかについて、ケルン行政裁判所が通常の訴訟(主要訴訟(principal proceedings)として知られている。)において再審査することになっている。ケルン行政裁判所は、EU法に照らして重大な疑問点を欧州司法裁判所に付託し、国内での裁判手続きを保留した。

周波数帯付与

ドイツにおける周波数帯の競売。2019年3月19日から6月12日の間に、2.1GHz及び3.4～3.7GHz帯におけるドイツの全国的な周波数帯について、連邦ネットワーク庁による競売が行われた。テレコム・ドイツ・ドイチュラント GmbHは、他の3社(ドリリック・ネット(Drillisch Netz)、テレフォニカ・ジャーマニー(Telefónica Germany)及びボーダフォン(Vodafone)とともに競売手続きへの参加が認められた。全ての参加企業が周波数帯を購入した。当グループは、2GHz帯における4つの周波数ブロック及び3.6GHz帯における9つのロットを総額21.7億ユーロで獲得した。政府代表者は、当グループが購入代金を一括払いではなく、2019年から2030年まで毎年分割払いで支払うことを了承した。ドイツテレコムが追加的なビルドアウト義務を負うことを条件に、利払いの代わりに分割払いが認められた。これらのライセンスの追加により、当グループが2.1GHz帯で保有する周波数帯は2倍になり、当グループにとって最適な帯域である3.6GHz帯において利用可能な周波数帯(90MHz)のほぼ3分の1を獲得したことになる。競売でこのように期待通りの結果を達成したことは、ドイツで最高品質のモバイル・ネットワークを提供する競争において、当グループが主導的地位を維持する上で役立つ。3社の既存のネットワーク事業者及び6社のサービス・プロバイダーが競売の条件に関して訴訟を起こしたが、競売の時期には何ら影響はなかった。3.7～3.8GHz帯の地域の周波数帯に対する申請プロセスが11月に開始された。しかし、全国的なモバイル・ネットワーク事業者はこのプロセスから除外されている。

オーストリアにおける周波数帯の競売。2019年2月12日から3月8日の間に、オーストリアで5Gの展開に必要な重要な3.6GHz周波数帯(3.4～3.8GHz)の競売が行われた。全国的なネットワーク事業者のA1、Tモバイル・オーストリア(T-Mobile Austria)、ハチソン(Hutchison)、及びその他の地域ネットワーク事業者が参加者として認められた。当グループの子会社であるTモバイル・オーストリアは一連の全国にわたる110MHzの周波数帯(3,690～3,800MHz帯において)を57百万ユーロで確保したが、ハチソンは100MHzを獲得したにとどまり、A1は4つの地域プロバイダーの成功により様々な地域の周波数帯を取得した。Tモバイル・オーストリアは現在、2020年第3四半期に始まる700、1,500及び2,100MHzの複数の帯域の競売に備えた準備を進めている。

米国における周波数帯の競売。連邦通信委員会(FCC)は、2018年11月から2019年1月にかけて28GHzの競売を行った。米国において、これほど高い周波数帯(ミリ波(mm波)と呼ばれる)の5G周波数帯が競売にかけられたのは初めてであった。2019年3月14日には、mm波の2回目の競売が始まり、24GHz帯のうち合計1.55GHzの周波数帯が利用可能になった。TモバイルUSも競売に参加した。28GHz周波数帯及び24GHz周波数帯の2つの競売の過程において、TモバイルUSは合計367MHzに対し約843百万米ドルを支払い、それゆえ5Gに備えて確かなmm波の保有会社となった。2019年12月10日に37GHz、39GHz、及び47GHzの周波数範囲のライセンスについて追加の競売が開始された。FCCは、2020年第3四半期に3.5GHz帯の周波数帯の競売を計画している他、2020年第4四半期に3.7～4.2GHzの範囲で合計280MHzの周波数帯の競売も計画している。

以下の表は、ドイツ及び当グループの国外子会社における競売及びライセンスの延長などの主要な周波数帯付与の概要を示している。また、各国において近い将来付与される周波数帯も示している。

主要な周波数帯付与

	付与 手続開始予定	付与 手続終了予定	周波数帯範囲(MHz)	付与プロセス	取得された 周波数帯 (MHz)	周波数帯投資
ドイツ		完了	2,100/ 3,400～3,700	競売(SMRA ⁽¹⁾)	20 MHz/ 90 MHz	21.7 億 ユー ロ ⁽²⁾
ギリシャ	2020年 第 2 四半期	2020年 第 3 四半期	700/1,500/ 3,600/26,000	競売(SMRA ⁽¹⁾) 予定	検討中	検討中
クロアチア		完了	2,100/2,600	申込み次第割 り当て	2,600 MHz帯 中2x 20 MHz	年 間 手 数 料、 1回チャージ なし
クロアチア	2020年 第 1 四半期	2020年 第 2 四半期	700/3,400～ 3,800/26,000	検討中	検討中	検討中
オランダ	2020年 第 2 四半期	2020年 第 3 四半期	700/1,500/ 2,100	SMRA-クロック 式の 混 合 型 オークション 予定、 詳細は検討中	検討中	検討中
北マケドニア		完了	1,800	ライセンスの 延長	2x 10 MHz	延長手数料 なし
北マケドニア	2019年 第 4 四半期	2020年 第 1 四半期	2,100	封印式入札 ⁽³⁾	検討中	検討中
北マケドニア	2020年 第 2 四半期	2020年 第 3 四半期	700/3,400～3,800	競売、 詳細は検討中	検討中	検討中
オーストリア		完了	3,400～3,800	地方競売(CCA ⁽⁴⁾)	1x 110 MHz	57 百 万 ユー ロ
オーストリア	2020年 第 1 四半期	2020年 第 2 四半期	700/1,500/2,100	競売(CCA ⁽⁴⁾) 予定	検討中	検討中
ポーランド	2020年 第 2 四半期	2020年 第 3 四半期	800/3,600～3,800	競売、 詳細は検討中	検討中	検討中
ポーランド	2021年 第 3 四半期	2022年 第 4 四半期	700/2,100	競売、 詳細は検討中	検討中	検討中
ルーマニア	2020年 第 1 四半期	2020年 第 2 四半期	700/800/ 1,500/2,600/ 3,400～3,800/26,000	競売、 詳細は検討中	検討中	検討中
スロバキア	2020年 第 1 四半期	2020年 第 2 四半期	700/900/1,500/1,800	競売(SMRA ⁽¹⁾) 予定	検討中	検討中

	2020年	2020年		競売(SMRA ⁽¹⁾)		
チェコ共和国	第1四半期	第2四半期	700/3,400~3,600	予定	検討中	検討中
				競売(シーケン		
	2020年	2020年	700/2,100/2,600/	シャルCCA)		
ハンガリー	第1四半期	第2四半期	3,400~3,800	予定	検討中	検討中
					367 MHz	843百万米ド
					(全て24/28	
米 国		完了	28,000	競売(SMRA ⁽¹⁾)	GHz内)	
米 国		完了	24,000	競売(CCA ⁽⁴⁾)	上記参照	上記参照
		2020年				
米 国	開始	第1四半期	37,000/39,000/47,000	競売(CCA ⁽⁴⁾)	検討中	検討中
	2020年	2020年		競売(クロック		
米 国	第2四半期	第3四半期	3,550~3,700	オークション)	検討中	検討中
				競売、		
米 国	検討中	検討中	3,700~4,200	詳細は検討中	検討中	検討中

注

- (1) 全ての周波数帯利用可能範囲について、せり上げ並列入札を行う、電子同時複数ラウンドオークション。
- (2) 2030年までの年賦払いが合意され、2019年から開始。条件は当グループが追加のビルドアウト義務を引き受けること。
- (3) 封印入札とは、入札者が封印型で申出を提出するオークションのこと。
- (4) 複合的クロックオークション(Combinatorial clock auction)。全ての利用可能な周波数帯範囲についての三段階の周波数帯の複数ラウンドオークション。

グループにおける事業の動向

2019年における事業の動向に関する取締役会報告

ボン、2020年2月10日

当グループは、とても好調な業績で2019事業年度を成功のうちに終えた。当グループは主要な会社目標を達成し、当グループの技術革新分野と共に重要な進歩があった。営業収益は6.4%増加し、805億ユーロになった。実質的には、営業収益は2.8%増加した。言い換えると、当該数値は、当事業年度のプラスの通貨換算効果及びテレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)及びUPCオーストリア(UPC Austria)の買収による効果について調整された。当グループの事業は、全ての事業セグメントにわたり、好成長を記録し続けた。これは、特に、当グループのモバイル及びブロードバンド・サービスが大人気であることによる。UPCオーストリア(UPC Austria)及びテレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)の統合により、特に収束製品(convergent product)の販売に関して、ヨーロッパにおける当グループの地位はさらに向上した。当グループは、顧客増加の点において、引き続き米国事業で高い伸びを示した。当グループは、TモバイルUS及びスプリント間で合意した企業結合により、この地位をさらに向上させたいと考えている。5Gの増築については、当グループは、必要とする周波数帯を獲得し、ドイツ、米国及びオーストリアにおいて、最初の5Gネットワークに着手すると共に重要な基盤を据えた。

調整されたEBITDA ALは7.2%増加し、247億ユーロになった。この増加は主に、収益増加と費用効率のさらなる向上によりもたらされた、健全な事業の発展によるものである。全ての事業セグメントは、それぞれの調整されたEBITDA ALにおいて前年比で増加したことを報告した。当グループのフリー・キャッシュ・フロー AL (配当金支払い及び周波数帯への投資前)は、70億ユーロに達した。これは、前年比で約15.9%増加したことを示す。

事業の好調な発展はまた、当期純利益にも反映され、17億ユーロ増加して39億ユーロになった。財務活動による損失の減少もまた、プラスの効果をもたらしたが、これは主に、組込デリバティブによるプラスの測定効果に起因した。一方で、当グループは、2019年に減価償却費の増加も記録したが、これは、モバイル・ネットワーク及び固定ネットワーク・インフラの構築及び拡張に高水準で投資した結果であり、当グループの統合型ネットワーク戦略の一環として、IPに積極的に移行したためである。特別要因調整後の当期純利益は、4億ユーロ増加して、49億ユーロになった。調整済1株当たり利益は、まさに当グループの予想どおりで1.04ユーロであった。

ROCEは、主に税引後営業純利益の実質的な増加により前年比で増加した。

債務純額は、554億ユーロから760億ユーロに増加したが、これは、2019年のリースに関する新しい会計基準に起因する。2019年初めから、オペレーティング・リースによる債務は、貸借対照表において負債として認識されなければならない。従前より、これらの債務は、連結財務書類に対する注記において開示されてきた。周波数帯ライセンスへの主要な投資もまた、マイナスの効果をもたらした。

産業、特にヨーロッパの電気通信市場における傾向は、競争の激化及び厳しい規制上の要件により、依然として困難である。しかしながら、情報及び通信技術市場は成長し続けている。将来的に成果をあげるため、当グループは成功の鍵である当グループのネットワーク・インフラに重点を置いた投資を継続して行っている。2019年には、周波数帯への投資前で131億ユーロの世界的な投資を行った。固定ネットワークに関しては、当グループの投資は、光ファイバーネットワークの増築及びベクタリング技術の展開に焦点が当てられた。モバイル通信においては、LTE及び5Gに投資を行い、ネットワークのカバー領域を拡大し、高速データ伝送速度への高まる需要に応えるため容量のアップグレードを実施した。この数字は、周波数帯に関する支払いを含めると、当事業年度において144億ユーロだった。この高水準の投資にかかわらず、当グループの評価は、2019年を通して引き続き確固たるものであり、キャピタル・マーケットを常に自由に利用できた。

持続可能な株主への配当方針があるが、これには、関連機関の承認及びその他の法的要件の充足が必要である。2019事業年度については、2019年11月に更新された当グループの配当方針を踏まえて、当グループは、有配当株式1株当たり0.60ユーロの配当を提案する予定であり、これはまた、今後の配当の基準値にもなる。2020事業年度以降、配当は、下限を有配当株式1株当たり0.60ユーロで固定した1株当たり収益の相対的な成長を反映して行われる予定である。本年度は、配当は、キャピタルゲイン課税を控除することなく再び支払われ、当グループは、次年度以降もこうであることを期待する。

この状況に反して、当グループはヨーロッパの主導的な電気通信プロバイダーでありたいという戦略的目標へのコミットメントを再び表明している。当グループは、顧客体験、技術、及び当グループの法人顧客のための生産性向上の実施において、先導者でありたいと考えている。当グループが先導したときに限り、当グループは成長し、顧客の要求を満たすことができるのであり、それゆえ、長期的には当グループの投資家の要求を満たすことができる。この成長は、当グループの財源を慎重に管理し、あらゆる点において、当社を体系的に単純化、デジタル化及び俊敏化させることにより可能となるであろう。当グループは、社会において責任があり、かつ積極的な役割を果たす。これは、当グループの信念であり、成し遂げようと取り組んでいることである。

グループの予測と実際の数値の比較

2018年度年次報告書において、当グループは2019事業年度における、その管理体制を支える財務及び非財務業績評価指標を予測した。次表は、2018年の見積り、予測された当事業年度の結果及び2019年に実際に到達した結果をまとめたものである。2018年度年次報告書において予測した業績評価指標及びその推移はそれぞれの項に記載されている。

重要な財務業績評価指数と実際の数値比較

		2018年見積り	2019年予測	2019年結果
ROCE	%	4.7	増加	5.1
営業収益	十億ユーロ	76.4	わずかに増加	80.5
営業利益(損失)(EBIT)	十億ユーロ	8.0	増加	9.5
EBITDA AL (特別要因調整後)	十億ユーロ	23.2	24.1 ^(注)	24.7
フリー・キャッシュ・フロー AL (配当金支払、周波数帯への投資前)	十億ユーロ	6.0	6.7	7.0
現金設備投資 (周波数帯への投資前)	十億ユーロ	(12.4)	(12.9) ^(注)	(13.1)
格付 (スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ)		BBB+	A-からBBB	BBB+
格付 (ムーディーズ)		Baa1	A3からBaa2	Baa1

(注) 2018年の結合された経営報告書で公表された予測(2018年度年次報告書を参照のこと。)に反して、当グループは当事業年度の間に2019年の予測数値を調整し、現在、約241億ユーロ(約239億ユーロから増加)の調整されたEBITDA AL及び約129億ユーロ(約127億ユーロから増加)の現金設備投資(周波数帯への投資前)を計上することを期待する。(2019年9月30日付半期グループ報告書を参照のこと。)

重要な非財務業績評価指数と実際の数値比較

		2018年見積り	2019年予測	2019年結果
顧客満足度(TRI M指数)				
		67.7	わずかに増加	67.3
従業員満足度(コミットメント指数)				
		4.1	安定的傾向	4.0
固定ネットワーク及び モバイル顧客				
ドイツ				
モバイル顧客	(単位：百万)	44.2	増加	46.2
固定ネットワーク回線	(単位：百万)	18.6	減少	17.8
小売ブロードバンド回線	(単位：百万)	13.6	わずかに増加	13.7
米 国				
ブランド後払型	(単位：百万)	42.5	増加	47.0
ブランド前払型	(単位：百万)	21.1	わずかに増加	20.9
ヨーロッパ				
モバイル顧客	(単位：百万)	50.5	わずかに増加	46.2
固定ネットワーク回線	(単位：百万)	9.1	安定的傾向	9.1
ブロードバンド顧客	(単位：百万)	6.4	増加	6.7
システムズ・ソリューションズ				
オーダー・エントリー	(単位：十億ユーロ)	6.8	増加	7.3

当グループは成功した事業年度であったと振り返る。2019年の当グループの業績は、営業収益及び調整されたEBITDA ALの大幅な増加に再び特徴付けられた。営業収益は、805億ユーロに達し、予想した増加率を達成した。為替レート効果及び当グループの組織変更に応じた調整により、当グループは、また、22億ユーロ又は2.8%の増加を記録した。調整後のEBITDA ALも、著しく増加して247億ユーロに達し、為替レート効果及び当グループの組織変更に応じた調整により、当グループの直近の予測よりわずかに高い、約241億ユーロに達した。EBITもまた、この明らかな成長傾向に連動して、15億ユーロ又は18.2%増加した。フリー・キャッシュ・フロー ALは、70億ユーロに達し、すなわち、プラスの為替レート効果による調整前でさえも、当グループの予想をわずかに上回った。現金設備投資(周波数帯への投資前)は、131億ユーロで、当グループの直近の予測を超えたが、これもまた、プラスの為替レート効果によるものであった。当グループの重要な業績評価指数であるROCE(使用総資本利益率)は、当事業年度において、0.4パーセンテージ・ポイント改善し、5.1%に達した。成長は、このように当グループの予想どおりであった。

当グループは、重要な非財務業績評価指数においても順調に進んでいる。ドイツ事業セグメントの顧客基盤は、予想どおりに拡大した。米国事業セグメントでは、ブランド後払型顧客数が引き続き急増した。年度内の顧客基盤への調整におけるファクタリングの後、当グループは、0.3百万人のブランド前払型顧客の増加を記録した。当グループのヨーロッパ事業セグメントにおいて、モバイル顧客総数は、8.7%減少して、46.2百万人になった。この減少は、主に、ポートフォリオ合理化の活動及びアルバニアにおける各国企業(national company)の売却によるものであった。これらの効果の調整後、モバイル顧客基盤は、前年比でわずかに減少した。高価値契約の顧客数は、前年度末と比較して3.4%増加した。システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおけるオーダー・エントリーは、2018年に著しく改善した。この増加は、当グループの成長分野、特に、デジタル・ソリューション、パブリック・クラウド及び道路利用料金制におけるプラスの傾向に主に起因する。

顧客満足度は、年度初めの68.5ポイントに対して、当事業年度の終わりでは、67.3ポイントであった。各国が貢献した収益割合が変わった後に、当グループの予想を実際の数値と比べるための同等の基準を作るために、当グループは、これらの変更に伴い必要な新しい構造に基づいて、2019年の基準値を再計算した。その新基準値は、それゆえ、2018年12月31日時点で報告された67.7という数字とは異なる。ドイツ事業セグメント及びヨーロッパ事業セグメントのスコアが概ね安定している一方で、グループレベルにおけるマイナスの傾向は、システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいて従前より平均以上だった顧客満足度が、変革への取り組みの中で減少したことによるものであった。今後何年間かの当グループの目標は、全ての分野における顧客満足度を再び改善することである。

当グループの重要な財務及び非財務業績評価指数の傾向に関する詳細については、本項及び「事業セグメントにおける事業の動向」の項における関連する記載を参照のこと。

新会計基準の初度適用

IFRS第16号「リース」会計基準は、2019年1月1日から適用された。当グループの財務状態及び経営成績の提示は、この基準の適用により多大な影響を受けた。2019事業年度初めから、当グループは、財務業績指標を決定する際には、初めて強制適用されることの効果を考慮してきた。

IFRS第16号に関する詳細については、上記「グループのマネージメント」の項及び「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記－会計方針の要約」の項を参照のこと。

グループの経営成績

営業収益

2019年度において、当グループは805億ユーロの営業収益を生み出し、前年の水準を6.4%又は49億ユーロ上回った。主に、米ドルからユーロへの換算による19億ユーロのプラスの為替レート効果、並びに主にUPCオーストリア(UPC Austria)及びテレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)の買収による純額7億ユーロの当グループの組織変更によるプラスの効果に応じて調整を行った後でさえ、収益は22億ユーロ又は2.8%増加した。

当グループの米国事業セグメントは、10.7%(為替レート効果調整後は5.0%)の増加というプラスの収益傾向に貢献した。この増加は、既存市場及び未開拓市場における切れ目のない成長が特に引き金となった平均的ブランド顧客基盤の拡大、並びに新顧客部門及び料金プランの益々の成功によるサービス収益の増加が主な原因である。当グループのドイツ国内市場では、収益は、前年度と比較して0.9%増加したが、これは、特にモバイル事業における好業績によるものであり、サービス及び端末機器収益の増加、並びに固定ネットワーク事業によるIT及びブロードバンド収益の増加の恩恵を受けた。当グループのヨーロッパ事業セグメントにおいては、収益は前年比で2.4%増加したが、為替レート効果及びUPCオーストリア(UPC Austria)を含み、テレコム・アルバニアを売却したことに伴う調整により、収益は1.4%増加した。この増加の要因は、当グループのブロードバンド、テレビ及びホールセール事業における収益の増加であった。モバイル収益は、一貫して高いレベルを維持した。当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおける収益合計は、前年比で1.9%減少した。当グループの成長分野である、パブリック・クラウド、セキュリティ及びヘルスにおける収益の増加傾向は、従来のIT事業及び電気通信事業における減少を相殺するには十分ではなかった。当グループのグループ開発事業セグメントにおける収益は、オランダ及びGDタワー部門の事業におけるプラスの動向の影響を受けて、前年比で著しく増加したが、これは特に、2019年初めから考慮に入れたテレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)からの収益が寄与したことに起因した。

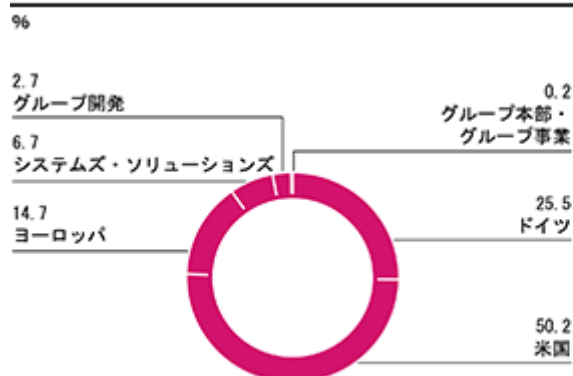
各事業セグメントにおける収益の動向に関する詳細については、後記「事業セグメントにおける事業の動向」の項を参照のこと。

事業セグメント別収益

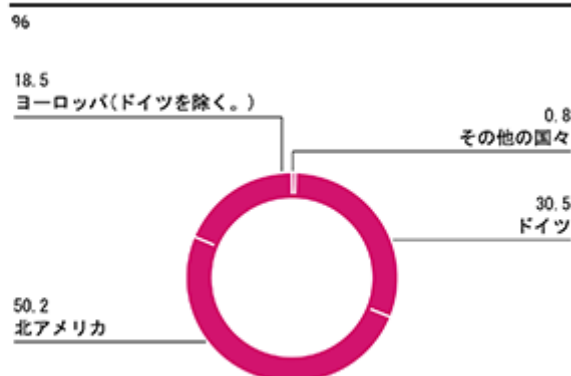
	2019年 (百万ユーロ)	2018年 (百万ユーロ)	増 減 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2017年 (百万ユーロ)
営業収益	80,531	75,656	4,875	6.4	74,947
ド イ ツ ^(注)	21,886	21,700	186	0.9	21,931
米 国	40,420	36,522	3,898	10.7	35,736
ヨーロッパ	12,168	11,885	283	2.4	11,589
システムズ・ソリューションズ	6,805	6,936	(131)	(1.9)	6,918
グループ開発	2,797	2,185	612	28.0	2,263
グループ本部・グループ事業 ^(注)	2,620	2,735	(115)	(4.2)	2,935
セグメント間収益	(6,166)	(6,307)	141	2.2	(6,425)

(注) 当グループは、コールセンターサービス供給者としてヴィヴェント・カスタマー・サービスズGmbH(Vivento Customer Services GmbH)を2018年1月1日付で当グループのドイツ事業セグメントに割り当てた。同社は、以前はグループ本部・グループ事業セグメントの一部であった。2017年の比較数値はそれに応じて調整されている。

営業収益に対する事業セグメント毎の寄与^(注)



地域毎の営業収益の内訳



(注) 詳細については、連結財務書類に対する注記36「セグメント報告」を参照のこと。

当グループの米国事業セグメントは、50.2%の割合で、再び営業収益に最も大きく寄与し、前年のレベルを上回る1.9パーセンテージ・ポイント増加した。国外において生じた営業収益の比率は、67.8%から69.5%に増加した。

EBITDA AL、調整されたEBITDA AL

特別要因を除き、2019年には、調整されたEBITDA ALは対前年比で17億ユーロ又は7.2%増加し、247億ユーロとなった。この増加は、5億ユーロのプラスの為替レート効果及び当グループの組織変更によるわずかにプラスの効果に起因した。この効果を除いて、調整後のEBITDA ALは、10億ユーロ又は4.2%増加した。全ての事業セグメントは、この動向にプラスに寄与した。米国事業セグメントの調整されたEBITDA ALは、サービス収益増加を受けて、著しくプラスの影響があった。ドイツ事業セグメントは、プラスの収益傾向、人件費の減少、並びにさらなる効率性向上及びデジタル化施策の実施が成功したことにより、調整されたEBITDA ALが2.4%増加するとともに、この結果に貢献した。ヨーロッパ事業セグメントにおける調整されたEBITDA ALは、5.0%増加した。UPCオーストリア(UPC Austria)を含み、テレコム・アルバニアを売却したことに伴う調整後でさえも、一定した為替レートを前提として、3.1%増加した。効率性向上施策の成功は、当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいてその効果が出ており、調整されたEBITDA ALは増加した。グループ開発事業セグメントにおける調整されたEBITDA ALの増加は、2019年初めに買収した、テレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)が貢献した収益のみならず、営業収益の増加及び効率的なコスト管理により引き起こされた。

事業セグメント別調整されたグループ内EBITDA AL

	2019年 (百万 ユーロ)	調整された グループ内 EBITDA ALに 占める割合 (%)	2018年 (百万 ユーロ)	調整された グループ内 EBITDA ALに 占める割合 (%)	増 減 (百万 ユーロ)	変 化 率 (%)	2017年 (百万 ユーロ)
グループ内EBITDA AL (特別要因調整後) ⁽¹⁾	24,731	100.0	23,074	100.0	1,657	7.2	n.a.
ド イ ツ ⁽²⁾	8,720	35.3	8,516	36.9	204	2.4	n.a.
米 国	11,134	45.0	10,084	43.7	1,050	10.4	n.a.
ヨーロッパ	4,005	16.2	3,813	16.5	192	5.0	n.a.
システムズ・ソリュー ションズ	519	2.1	442	1.9	77	17.4	n.a.
グループ開発	1,033	4.2	892	3.9	141	15.8	n.a.
グループ本部・グルー プ事業 ⁽²⁾	(651)	(2.6)	(601)	(2.6)	(50)	(8.3)	n.a.
調 整	(29)	(0.1)	(72)	(0.3)	43	59.7	n.a.

注(1) 2018年の比較数値は、IFRS第16号会計基準の導入による重要業績評価指標の再定義のため、見積りベースで計算された。

- (2) 当グループは、コールセンターサービス供給者としてヴィヴェント・カスタマー・サービスズGmbH(Vivento Customer Services GmbH)を2018年1月1日付で当グループのドイツ事業セグメントに割り当てた。同社は、以前はグループ本部・グループ事業セグメントの一部であった。

EBITDA ALは、-15億ユーロから-16億ユーロに変化した特別要因とともに、前年比で16億ユーロ又は7.3%増加して、231億ユーロになった。従業員関連施策に関連して発生した純費用は、特別要因として記録され、前年比で2億ユーロ減少して、-9億ユーロになった。加えて、TモバイルUS及びスプリントの企業結合の承認プロセスに関連して発生した6億ユーロの費用は、特別要因として記録された。前年度において、これに関連して発生した費用は、2億ユーロを占めた。2019年8月に、シュトレアーSE&Co. KGaAの約11%の当グループの持分をドイツテレコム・トラスト・イー・ヴィ(Deutsche Telekom Trust e.V.)に、年金資産として譲渡したことにより、1億ユーロの特別要因として分類された事業売却益が生じた。

当グループのセグメントにおけるEBITDA AL/調整されたEBITDA ALの動向に関する詳細は、「事業セグメントにおける事業の動向」の項を参照のこと。

EBIT

グループ内EBITは、本事業年度に95億ユーロに達し、前年度と比較して15億ユーロ又は18.2%増加した。この増加は、一部はEBITDA ALの影響による。減価償却費、償却費及び減損損失は、177億ユーロに達し、前年度に比べて38億ユーロ増加したが、これは特に、IFRS第16号に従って初めて認識が義務付けられた使用権資産の減価償却費への計上によるものであった。前年度において、費用は、オペレーティング・リースに関するEBITDAにおいて認識されてきた。無形資産及び有形固定資産の減損損失が、主にルーマニアの各国企業(national company)において、当グループのヨーロッパ事業セグメントにおいて発生したが、これにより、EBITが合計で4億ユーロ減少した。前年度には、主に、ポーランド及びルーマニアの各国企業(national companies)のヨーロッパ事業セグメントにおけるのれんに関して合計7億ユーロの減損損失が認識されてきた。有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費は、前年度より5億ユーロ増加したが、主に前年度に一貫して投資量が多かったことによるものであり、前年度は、ファイナンス・リース資産に関する減価償却費を含んでいた。

減価償却費、償却費及び減損損失に関する詳細については、連結財務書類に対する注記27「減価償却費、償却費及び減損損失」を参照のこと。

税引前利益

税引前利益は、73億ユーロで、前年度より21億ユーロ増加し、財務活動による損失は、7億ユーロ減少して22億ユーロであった。この改善は、特に、持分法で会計処理される関連会社及びジョイントベンチャーの投資利益/損失が、1億ユーロから増加して、6億ユーロ増加したことに起因していた。この項目は、トール・コレクト(Toll Collect)仲裁手続の終結に関する和解による、2018年の6億ユーロの効果によりマイナスの影響を受けた。他の金融収益/費用も、6億ユーロ改善して1億ユーロになったが、主に、TモバイルUSにおける組込デリバティブによるプラスの測定効果によるものであった。一方で、IFRS第16号の適用以降、認識されたリース負債の事後測定により、金融費用が9億ユーロ増加したために、金融費用は、5億ユーロ増加した。有利な借換条件は、前年度と比較して金融費用に対して減少効果をもたらした。

当期純利益/損失、調整された当期純利益/損失

当期純利益は、対前年比で17億ユーロ増加し、39億ユーロになった。税務上の損金は、前年度の18億ユーロと比較して20億ユーロになった。非支配持分に帰属する利益は、主に米国事業セグメントにおいて、対前年比で2億ユーロ増加して14億ユーロになった。当期純利益において11億ユーロの効果をもたらした特別要因を除いて、2019年の調整された当期純利益は、49億ユーロに達した。これはすなわち前年度と比較して4億ユーロ増加した。

(未調整) 1株当たり利益、調整済1株当たり利益

1株当たり利益は、当期純利益を発行済普通株式の調整された加重平均株式数で除したものと計算され、2019年12月31日時点で4,743百万である。当期純利益が39億ユーロであるため、1株当たり利益は、0.82ユーロである。前年度の未調整1株当たり利益は、0.46ユーロに達した。調整済1株当たり利益は、当事業年度において1.04ユーロに増加した。前年度の調整済1株当たり利益は、0.96ユーロであった。

経営成績の動向に関する詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記－連結損益計算書に対する注記」に基づく開示を参照のこと。

次の各表は、各数値を特別要因で調整した後のEBITDA AL、EBIT及び純利益/損失の調整を示す。

	EBITDA AL 2019年 (百万 ユーロ)	EBIT 2019年 (百万 ユーロ)	EBITDA AL 2018年 (百万 ユーロ)	EBIT 2018年 (百万 ユーロ)	EBITDA AL 2017年 (百万 ユーロ)	EBIT 2017年 (百万 ユーロ)
EBITDA AL/EBIT	23,143	9,457	21,577	8,001	n.a.	9,383
ド イ ツ	(425)	(425)	(598)	(598)	(308)	(308)
従業員関連措置	(396)	(396)	(565)	(565)	(221)	(221)
従業員に関連しない再編成	(38)	(38)	(46)	(46)	(26)	(26)
非連結化、処分及び取得の影響	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0
そ の 他	9	9	13	13	(61)	(61)
米 国	(544)	(544)	(160)	(160)	1,633	1,633
従業員関連措置	(17)	(17)	(15)	(15)	(7)	(7)
従業員に関連しない再編成	0	0	0	0	0	0
非連結化、処分及び取得の影響	(527)	(527)	(145)	(145)	(11)	(11)
減損損失	0	0	0	0	1,651	1,651
そ の 他	0	0	0	0	0	0
ヨーロッパ	(146)	(466)	(122)	(797)	(130)	(995)
従業員関連措置	(116)	(116)	(90)	(90)	(93)	(93)
従業員に関連しない再編成	0	0	0	0	(3)	(3)
非連結化、処分及び取得の影響	(23)	(23)	(14)	(14)	18	18
減損損失	0	(320)	0	(674)	0	(865)
そ の 他	(8)	(8)	(19)	(19)	(53)	(53)
システムズ・ソリューションズ	(331)	(358)	(266)	(322)	(229)	(1,477)
従業員関連措置	(169)	(169)	(194)	(194)	(132)	(132)
従業員に関連しない再編成	(5)	(5)	(4)	(4)	(2)	(2)
非連結化、処分及び取得の影響	(11)	(11)	0	0	0	0
減損損失	0	(27)	0	(56)	0	(1,248)
そ の 他	(146)	(146)	(68)	(68)	(94)	(94)

	EBITDA AL 2019年 (百万 ユーロ)	EBIT 2019年 (百万 ユーロ)	EBITDA AL 2018年 (百万 ユーロ)	EBIT 2018年 (百万 ユーロ)	EBITDA AL 2017年 (百万 ユーロ)	EBIT 2017年 (百万 ユーロ)
グループ開発	97	97	(27)	(27)	893	893
従業員関連措置	(19)	(19)	(6)	(6)	1	1
従業員に関連しない再編成	(1)	(1)	0	0	(5)	(5)
非連結化、処分及び取得の影響	111	111	(21)	(21)	708	708
減損損失	0	0	0	0	0	0
そ の 他	4	4	(1)	(1)	189	189
グループ本部・グループ事業	(239)	(239)	(322)	(322)	(119)	(119)
従業員関連措置	(197)	(197)	(288)	(288)	(107)	(107)
従業員に関連しない再編成	(38)	(38)	(59)	(59)	(49)	(49)
非連結化、処分及び取得の影響	(13)	(13)	(44)	(44)	63	63
減損損失	0	0	0	0	0	0
そ の 他	9	9	69	69	(26)	(26)
グループ	(1,589)	(1,959)	(1,497)	(2,204)	1,740	(374)
従業員関連措置	(913)	(913)	(1,159)	(1,159)	(559)	(559)
従業員に関連しない再編成	(81)	(81)	(109)	(109)	(85)	(85)
非連結化、処分及び取得の影響	(462)	(462)	(223)	(223)	778	778
減損損失	0	(370)	0	(707)	1,651	(463)
そ の 他	(132)	(132)	(6)	(6)	(45)	(45)
EBITDA AL/EBIT(特別要因調整後)	24,731	11,416	23,074	10,204	n.a.	9,757
財務活動による利益(損失)(特別要因調整後)		(2,192)		(2,091)		(2,895)
税引前利益(損失)(特別要因調整後)		9,223		8,114		6,863
法人税(特別要因調整後)		(2,454)		(2,225)		949
利益(損失)(特別要因調整後)		6,770		5,889		7,812
下記に起因する利益(損失) (特別要因調整後)：						
親会社の株主(純利益(純損失))(特別要因調整後)		4,948		4,545		6,039
非支配持分(特別要因調整後)		1,822		1,344		1,773

	2019年 (百万 ユーロ)	2018年 (百万 ユーロ)	増 減 (百万 ユーロ)	変 化 率 (%)	2017年 (百万 ユーロ)
純利益(損失)	3,867	2,166	1,701	78.5	3,461
EBITDAに影響する特別要因	(1,589)	(1,497)	(92)	(6.1)	1,740
従業員関連措置	(913)	(1,159)	246	21.2	(559)
従業員に関連しない再編成	(81)	(109)	28	25.7	(85)
非連結化、処分及び取得の影響	(462)	(223)	(239)	n.a.	778
減損損失	0	0	0	n.a.	1,651
その他	(132)	(6)	(126)	n.a.	(45)
純利益に影響を与える特別要因	508	(882)	1,390	n.a.	(4,318)
減損損失	(370)	(707)	337	47.7	(2,114)
財務活動による利益(損失)	(4)	(757)	753	99.5	(1,495)
法人税	461	401	60	15.0	(392)
非支配持分	421	181	240	n.a.	(317)
特別要因合計	(1,081)	(2,379)	1,298	54.6	(2,578)
調整後純利益(損失)	4,948	4,545	403	8.9	6,039

グループの財政状態

連結財政状態計算書 要旨

	2019年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	資産合計/ 負債及び 株主持分 の割合 %	増 減 (百万 ユーロ)	2018年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	資産合計/ 負債及び 株主持分 の割合 %	2017年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	2016年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	2015年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)
資産の部								
流動資産	24,689	14.5	2,819	21,870	15.0	20,392	26,638	32,184
現金及び現金等価物	5,393	3.2	1,714	3,679	2.5	3,312	7,747	6,897
売掛金	10,846	6.4	858	9,988	6.9	9,723	9,362	9,238
契約資産	1,876	1.1	111	1,765	1.2	n.a.	n.a.	n.a.
売却目的で保有される非流動 資産及び処分グループ	97	0.1	(48)	145	0.1	161	372	6,922
その他の流動資産	6,477	3.8	184	6,293	4.3	7,196	9,157	9,127
非流動資産	145,983	85.5	22,478	123,505	85.0	120,943	121,847	111,736
無形資産	68,202	40.0	3,252	64,950	44.7	62,865	60,599	57,025
有形固定資産	49,548	29.0	(1,083)	50,631	34.8	46,878	46,758	44,637
使用権資産	17,998	10.5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
資本計上される契約費用	2,075	1.2	331	1,744	1.2	n.a.	n.a.	n.a.
持分法で会計処理された投資	489	0.3	(87)	576	0.4	651	725	822
その他の非流動資産	7,671	4.5	2,067	5,604	3.9	10,548	13,765	9,252
資産合計	170,672	100.0	25,297	145,375	100.0	141,334	148,485	143,920
負債及び株主持分の部								
流動負債	32,913	19.3	3,769	29,144	20.0	27,366	33,126	33,548
金融負債	11,463	6.7	936	10,527	7.2	8,358	14,422	14,439
リース負債	3,987	2.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
買掛金及びその他の未払金	9,431	5.5	(1,304)	10,735	7.4	10,971	10,441	11,090
流動引当金	3,082	1.8	(62)	3,144	2.2	3,372	3,068	3,367
契約負債	1,608	0.9	(112)	1,720	1.2	n.a.	n.a.	n.a.
売却目的で保有される非流動 資産及び処分グループに直接 関連する負債	29	0.0	(7)	36	0.0	0	194	4
その他の流動負債	3,313	1.9	331	2,982	2.1	4,664	5,001	4,648
非流動負債	91,528	53.6	18,734	72,794	50.1	71,498	76,514	72,222
金融負債	54,886	32.2	3,138	51,748	35.6	49,171	50,228	47,941
リース負債	15,848	9.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
非流動引当金	9,412	5.5	619	8,793	6.0	11,530	11,771	11,006
その他の非流動負債	10,925	6.4	(743)	11,668	8.0	10,798	14,515	13,275
契約負債	456	0.3	(129)	585	0.4	n.a.	n.a.	n.a.
株主持分	46,231	27.1	2,794	43,437	29.9	42,470	38,845	38,150
負債及び株主持分合計	170,672	100.0	25,297	145,375	100.0	141,334	148,485	143,920

IFRS第16号「リース」会計基準は、2019年1月1日から適用された。前年度の比較数値は、調整されなかった。金融負債は、2018年12月31日を最後に、IAS第17号に従ってファイナンス・リース負債を含んだ。

資産合計は、2019年12月31日時点、1,707億ユーロに達し、2018年12月31日時点と比較して、253億ユーロ増加した。

IFRS第16号「リース」会計基準の初度適用による使用权資産並びに流動及び非流動リース負債の認識が重大な影響を及ぼした。

現金及び現金等価物は、対前年比で17億ユーロ増加した。

詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類」の「(5) 連結キャッシュ・フロー計算書」及び「(6) 連結財務書類に対する注記35 連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」を参照のこと。

売掛金は、主に、システムズ・ソリューションズ事業セグメント、米国事業セグメント、グループ開発事業セグメント及びドイツ事業セグメントにおいて売掛金が増加したことにより、9億ユーロ増加し108億ユーロとなった。システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいて、主にファクタリング取引が満了した結果、売掛金が増加した。米国事業セグメントにおける売掛金の増加は、顧客基盤の拡大により引き起こされたものであり、グループ開発事業セグメントでは、テレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)の買収及びそれによる顧客基盤の拡大により、売掛金が増加した。特に米ドルからユーロへの換算による為替レート効果によっても、売掛金が増加した。

その他の流動及び非流動資産は、次のとおり、23億ユーロ増加して141億ユーロになった。その他の流動及び非流動金融資産は、28億ユーロ増加して73億ユーロになった。これは、一部において、TモバイルUSにおける組込デリバティブの測定によるプラスの効果(5億ユーロ)、及びTモバイルUSにおける将来の借入に関して締結されたフォワード・ペイヤースワップに関連する現金担保の預託(6億ユーロ)による。加えて、その他の金融資産は、契約を締結した上での、ドイツにおけるブロードバンド増築のための資金調達プロジェクトの債権の資本化という、2019年第3四半期初めのアプローチの変更に関連して、13億ユーロ増加した。一方で、棚卸資産は、主に、ドイツ事業セグメント及び米国事業セグメントにおいて、モバイル端末機器の在庫水準が低くなったことにより、2億ユーロ減少して、16億ユーロとなった。

無形資産は、33億ユーロ増加し682億ユーロになった。主に、ドイツ事業セグメント、米国事業セグメント、ヨーロッパ事業セグメント及びグループ開発事業セグメントにおける資本的支出が関係して、合計66億ユーロの増加により帳簿価額が増加した。ドイツ事業セグメントにおいて、22億ユーロの増加は、ドイツで取得した5Gライセンスが関係する。米国事業セグメントにおいて、資本的支出は、FCCモバイル・ライセンス取得に関する合計10億ユーロを含む。ヨーロッパ事業セグメントにおいて、オーストリアで取得した5Gライセンスにより、帳簿価額は1億ユーロ増加した。当グループの組織変更により、帳簿価額はさらに6億ユーロ増加した。グループ開発事業セグメントにおけるテレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)の買収により、1億ユーロののれんに加えて、取得日において、識別可能な無形資産(顧客基盤及び周波数帯ライセンスを含む。)が合計5億ユーロになった。主に、米ドルからユーロへの換算によるプラスの為替レート効果により、帳簿価額は、8億ユーロ増加した。償却費は、純帳簿価額で48億ユーロ減少した。これには、1億ユーロの減損損失が含まれる。

有形固定資産は、2018年12月31日と比較して11億ユーロ減少し、495億ユーロになった。2019年1月1日付のIFRS第16号初度適用により、25億ユーロ減少した。2018年12月31日までに有形固定資産において記録されたファイナンス・リースから生じた資産は、それに関連するリースに伴う全てのリスク及び報酬は、ドイツテレコムが賃借人として実質的に負担したが、現在は、その元になるリースされた資産を使用する権利として認識される。92億ユーロの減価償却費及び減損損失により、帳簿価額は減少した。これには、主に、ヨーロッパ事業セグメントにおけるルーマニア資金生成単位の技術機器及び機械に関する、3億ユーロの減損損失が含まれた。6億ユーロの処分によっても、帳簿価額は減少した。特に、米国事業セグメントにおけるネットワークのアップグレード及び増築のため、並びにドイツ事業セグメント及びヨーロッパ事業セグメントにおけるブロードバンド/光ファイバーの増築、IPへの移行及びモバイル・インフラに関連して、106億ユーロ増加したことにより、帳簿価額が増加した。テレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)の買収による当グループの組織変更の効果により、帳簿価額は3億ユーロ増加した。主に、米ドルのユーロへの換算によるプラスの為替レート効果により、帳簿価額は2億ユーロ増加した。

リース資産の使用権は、2019年12月31日時点で、180億ユーロ認識された。報告された再測定及び再分類効果は、2019年1月1日時点で、162億ユーロに達した。これには、貸借対照表で初めて認識されたリース資産の使用権も、以前は有形固定資産として開示された25億ユーロのファイナンス・リースから生じた資産の使用権も含まれる。この増加は、米国事業セグメントにおいて締結されたリースに主に関連する55億ユーロの増加、及びテレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)の買収による当グループの組織変更の効果による2億ユーロの増加によるものである。主に米ドルのユーロへの換算によるプラスの為替レート効果により、帳簿価額は2億ユーロ増加した。合計36億ユーロの減価償却費及び4億ユーロの処分は、相殺効果をもたらした。

持分法で会計処理された投資は、当事業年度において、1億ユーロ減少して5億ユーロになった。これは主に、既存の年金債務を補填するために、2019年8月14日付でシュトレアーSE&Co. KGaAにおける約11%の持分をドイツテレコム・トラスト・イー・ヴィ(Deutsche Telekom Trust e.V.)の年金資産に譲渡したことによるものであった。

流動金融負債及び非流動金融負債は、2018年度末と比較して41億ユーロ増加し、663億ユーロとなった。これは主に、2019年にドイツテレコムが発行した総額45億ユーロのユーロ債及び総額4億英国ポンド(5億ユーロ)の英国ポンド債に起因した。さらに、OTEは4億ユーロのユーロ債を発行した。とりわけ、合計18億米ドル(16億ユーロ)の米ドル債及び合計8億ユーロのユーロ債の定期返済は、相殺効果をもたらした。銀行に対する負債は、短期借入に関連して8億ユーロ増加した。金融債務は、ドイツで取得した周波数帯ライセンスに関連して増加した。一括払いに代わって、政府代理機関は、当グループが2030年まで年賦で購入価額を支払うことに同意した。担保及び最初の支払済み分割払い金を控除した後、金融負債は、20億ユーロ増加した。IFRS第16号への移行により、ファイナンス・リース負債は、金融負債からリース負債へと再分類された。2018年12月31日時点の帳簿価額に基づいて、この再分類により、金融負債は25億ユーロ減少した。TモバイルUSにおける将来の借入に関して締結されたフォワード・ペイヤースワップの測定により、6億ユーロの持分において直接認識される再測定損失が増加した。

金融負債の動向に関する詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記13 金融負債及びリース負債」を参照のこと。

IFRS第16号の初度適用により、合計181億ユーロの流動リース負債及び非流動リース負債を認識することになった。これらもまた、以前は金融負債において報告されたファイナンス・リース負債を含んでいた。認識されたリース負債の帳簿価額は、2019年12月31日時点の198億ユーロに増加した。リース負債は主に、米国事業セグメントに関連するものである。

買掛金及びその他の未払金は、対前年比で13億ユーロ減少して、94億ユーロになった。米国事業セグメント、ヨーロッパ事業セグメント及びドイツ事業セグメントにおける負債水準の低下が、この減少に寄与した。米ドルからユーロへの換算による為替レート効果には増加効果がある。

流動及び非流動引当金は、前年の水準に対して6億ユーロ増加し、125億ユーロであった。そのうち58億ユーロ(2018年12月31日時点では55億ユーロ)は年金及びその他の従業員利益のための引当金に関連した。この増加は、主に、金利調整及びBTの持分の株式価格の低下によるものであり、BTの持分は、年金資産に譲渡された。シュトレアーSE&Co. KGaAにおける約11%の持分を2019年8月14日付で年金資産に譲渡したことにより、相殺効果がもたらされた。その他の引当金は、前年よりわずかに増加して、67億ユーロだった。

その他の流動及び非流動負債は、2019年12月31日時点で、4億ユーロ減少して142億ユーロになった。これらは、主に、IFRS第16号において報告する義務がなくなった、米国事業セグメントのセル・サイトのための、定額リースからの22億ユーロの負債により減少した。ドイツにおけるブロードバンド増築のための資金調達プロジェクトによる契約上の債権の会計処理方法の変更に関連して、12億ユーロの金融以外のその他の負債が、既存の増築債務について認識された。

株主持分は、2018年12月31日時点で28億ユーロ増加して、462億ユーロになったが、これは、特に53億ユーロの利益によるものであった。5億ユーロの通貨換算による非現金効果、5億ユーロの株式報酬による資本増加、及び3億ユーロのその他の包括利益の構成要素に関連する法人税により、株主持分は増加した。2019年1月1日付のIFRS第16号への移行によっても、帳簿価額は3億ユーロ増加した。この累積的な影響は、2019年1月1日時点で持分で直接認識された非支配持分による株式を含む留保利益における3億ユーロの増加であった。グループ開発事業セグメントにおける、テレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)の買収により、株主持分を5億ユーロ増加させた所有者との取引及び当グループの組織変更による2億ユーロの効果をもたらした。OTE株式買戻しプログラムにより、所有者との取引は1億ユーロ減少した。帳簿価額は、33億ユーロのドイツテレコム・アーゲーの株主に対する2018事業年度における配当金支払及び2億ユーロの子会社のその他株式に対する配当金支払により減少した。株主持分もまた、確定給付制度の再測定により6億ユーロ減少し、主にTモバイルUSにおける将来の借入に関して締結したフォワード・ペイヤースワップに関連する、ヘッジ商品による損失により合計6億ユーロ減少した。

詳細は、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記19 株主持分」を参照のこと。

テレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)の買収に関する詳細は、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記－グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

債務純額

債務純額の算出

	2019年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	2018年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	増 減 (百万 ユーロ)	変 化 率 %
金融負債(流動)	11,463	10,527	n.a.	n.a.
金融負債(非流動)	54,886	51,748	n.a.	n.a.
リース負債	19,835	n.a.	n.a.	n.a.
金融負債及びリース負債	86,184	62,275	n.a.	n.a.
未払利息	(784)	(719)	(29)	(4.0)
そ の 他	(739)	(928)	189	20.4
債務総額	84,697	60,628	n.a.	n.a.
現金及び現金等価物	5,393	3,679	1,714	46.6
デリバティブ金融資産	2,333	870	1,463	n.a.
その他の金融資産	940	654	286	43.7
債務純額	76,031	55,425	n.a.	n.a.

IFRS第16号「リース」会計基準は、2019年1月1日から適用された。前年度の比較数値は、調整されなかった。金融負債は、2018年12月31日を最後に、IAS第17号に従ってファイナンス・リース負債を含んだ。

債務純額の変化

(百万ユーロ)



当グループの**債務純額**は、主に、IFRS第16号の初度適用により、対前年比で554億ユーロから760億ユーロまで増加した。11億ユーロのその他の影響は、その他の要因の中でも、買掛金に対する支払いがその過程で関係する銀行によって、ゆくゆくはそのうち満期になる投資オプションを含んでおり、放送権獲得のための負債及びTモバイルUSにおける組込デリバティブの測定による相殺効果が増加した。

その他の資金調達オプション

オフバランス金融商品は主にファクタリングの手法を用いた売掛金の売却に関係している。2019年12月31日時点で売却された売掛金の総額は42億ユーロとなった(2018年12月31日時点では47億ユーロであった。)。これは、主に米国及びドイツ事業セグメントにおけるファクタリング契約に関連している。ファクタリング契約は特に活発な売掛金管理に利用された。

さらに、当事業年度において、当グループは、合計7億ユーロ(2018年は2億ユーロであった。)の資金調達オプションを選択し、それによりその過程で関係する銀行による事業及び投資活動による仕入債務の支払期限が延長され、支払いにあたり、財務活動に利用された/より生じたキャッシュ・フローとして記載されている。その結果、かかる債務は財政状態計算書に金融負債として記載されている。

財務管理

当グループの財務管理は当グループの継続的な支払能力を確保し、したがって、その財務的均衡を確保する。ドイツテレコムの財務方針の基本は、取締役会により毎年策定され、監査役会により監督されている。当グループの財務部は財務方針の実施及び継続的なリスク管理に対して責任を有している。

ドイツテレコム・アーゲーの格付

	スタンダード & プアーズ	ムーディーズ	フィッチ
長期格付			
2015年12月31日時点	BBB+	Baa1	BBB+
2016年12月31日時点	BBB+	Baa1	BBB+
2017年12月31日時点	BBB+	Baa1	BBB+
2018年12月31日時点	BBB+	Baa1	BBB+
2019年12月31日時点	BBB+	Baa1	BBB+
アウトルック	クレジット ウォッチ・ ネガティブ	ネガティブ	安定的
短期格付	A-2	P-2	F2

財務上のフレキシビリティ

	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
負債倍率					
債務純額 EBITDA(特別要因調整 後)	2.65	2.4	2.3	2.3	2.4
自己資本比率(%)	27.1	29.9	30.0	26.2	26.5

財務上のフレキシビリティを確保するため、主に「負債倍率」の重要業績評価指標(KPI)を用いる。これは、当グループの財務戦略並びに投資家、アナリスト及び格付機関に係る重要な業績指標の中核的な要素である。

フリー・キャッシュ・フロー ALの算出

	2019年 (百万ユーロ)	2018年 (百万ユーロ)	2017年 (百万ユーロ)
営業活動より生じた純現金	23,074	17,948	17,196
現金設備投資	(14,357)	(12,492)	(19,494)
周波数帯への投資	1,239	269	7,395
現金設備投資(周波数帯への投資前)	(13,118)	(12,223)	(12,099)
無形資産(のれんを除く)及び有形固定資産の処分による収入	176	525	400
フリー・キャッシュ・フロー (配当金支払前及び周波数帯への投資前)	10,133	6,250	5,497
リース負債の返済 ⁽¹⁾⁽²⁾	(3,120)	(199)	n.a.
フリー・キャッシュ・フロー AL (配当金支払前及び周波数帯への投資前)⁽¹⁾	7,013	6,051	n.a.

注(1) 2018年の比較数値は、IFRS第16号会計基準の導入による重要業績評価指標の再定義のため、見積りベースで計算された。

(2) TモバイルUSにおけるファイナンス・リースを除く。

フリー・キャッシュ・フロー。当グループの配当金支払前及び周波数帯への投資前のフリー・キャッシュ・フローは、前年の62億ユーロから増加して101億ユーロとなり、**営業活動より生じた純現金**は51億ユーロ増加し、231億ユーロになった。IFRS第16号会計基準の初度適用により、リース料支払いの元本返済部分は、財務活動に使用された/より生じた純現金において示される。合計31億ユーロのこれらの支払いは、フリー・キャッシュ・フロー ALの算出において考慮された。特に米国における、当グループの事業セグメントの好調な業績により、営業活動より生じた純現金が著しく増加した。前年度と比較して、特にドイツ事業セグメント及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおけるファクタリング契約は、営業活動より生じた純現金において、3億ユーロのマイナスの効果をもたらした。加えて、前年度において、2億ユーロで受け取った配当金は、増加効果をもたらした。営業活動より生じた純現金もまた、純利子の支払が5億ユーロ増加し、当事業年度における税金の支払が1億ユーロ増加したことにより減少した。

現金設備投資(周波数帯への投資前)は、2018年と比較して9億ユーロ増加した。この増加は、ほぼ完全に米国事業セグメントに関するものであり、主に、5Gの基盤ともなる600MHz周波数帯のためのインフラ増築に起因した。その他の資本的支出は、主にドイツ事業セグメント及びヨーロッパ事業セグメントに焦点があてられ、当グループのネットワークの増築及びアップグレードのために使われた。為替レート効果により、フリー・キャッシュ・フロー AL及び現金設備投資は増加した。

キャッシュ・フロー計算書に関する詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記35 連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」を参照のこと。

収 益 性
(百万ユーロ)

	2019年	2018年	2017年
ROCE (%)	5.1	4.7	5.8
営業利益(損失)(EBIT)	9,457	8,001	9,383
持分法で会計処理される関連会社及びジョイントベンチャーに対する投資利益(損失)	87	(529)	76
未認識賃貸料及びリース債務の金利部分 ⁽¹⁾	n.a.	630	525
その他のNOP調整	n.a.	1	0
営業純利益(NOP)	9,544	8,103	9,984
税(帰属税率 2019年: 27.8%、2018年: 27.8%、2017年: 31.5%)	(2,653)	(2,253)	(3,145)
税引後営業純利益(NOPAT)	6,891	5,850	6,839
現金及び現金等価物	5,393	3,679	3,312
経営運転資本	2,983	(511)	(3,555)
無形資産	68,202	64,950	62,865
有形固定資産	49,548	50,631	46,878
使用権資産 ⁽¹⁾	17,998	n.a.	n.a.
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ並びに負債 ⁽²⁾	68	145	161
持分法で会計処理された投資	489	576	651
その他資産	n.a.	331	410
未認識賃貸料及びリース債務の現在価値	n.a.	15,760	13,127
その他の引当金	(6,663)	(6,435)	(6,527)
その他のNOA調整	n.a.	0	0
営業純資産(NO A)	138,018	129,126	117,322
平均営業純資産(Ø NOA)	135,618	124,024	118,927

注(1) この財務業績指標を決定するために使用された計算方法は、IFRS第16号新会計基準により調整された。

(2) 持分法で会計処理される会社の帳簿価額は除く。

ROCEは、当事業年度において、0.4パーセンテージ・ポイント改善し、5.1%になった。このプラスの傾向は、税引後営業純利益(NOPAT)の実質的な増加によるものであり、割合は、営業純資産(NO A)の平均額よりかなり増加した。NOPATにおけるプラスの動向は、主に、EBITにおける増加によるものであった。持分法で会計処理される関連会社及びジョイントベンチャーに対する投資利益の増加もまた、プラスの効果をもたらした。この項目は、ツール・コレクト(Toll Collect)仲裁手続の終結に関連する和解により、2018年に6億ユーロの効果によるマイナスの影響を受けた。全体的に、NOPATは、2019年に69億ユーロに達し、2018年の59億ユーロから増加した。営業純資産(NO A)の平均額は、前年度の1,240億ユーロから、2019年の1,356億ユーロまで増加した。この増加は、主に無形資産(ドイツ及び米国における周波数帯の獲得を含む。)の増加及び経営運転資本の増加によるものであった。その他の非流動資産は、実質的に前年度のレベルと同等であった。NOAの全体的な動向は、一貫して当グループの多い投資量を反映するものである。

ROCEの定義及びこの重要業績評価指標の計算に使用される方法については、「グループのマネジメント」の項を参照のこと。

事業セグメントにおける事業の動向

詳細な情報については、www.telekom.com/en/investor-relationsにおけるIRのバックアップを参照のこと。

ドイツ

IFRS第16号「リース」会計基準の初度適用に起因する変更については、「グループのマネジメント」の項を参照のこと。

顧客動向

	2019年 12月31日 (千)	2018年 12月31日 (千)	増 減 (千)	変 化 率 (%)	2017年 12月31日 (千)
モバイル顧客	46,189	44,202	1,987	4.5	43,125
契約型顧客	25,291	25,435	(144)	(0.6)	25,887
前払型顧客	20,898	18,767	2,131	11.4	17,238
固定ネットワーク回線	17,824	18,625	(801)	(4.3)	19,239
うち小売IP基盤	17,479	15,356	2,123	13.8	11,996
小売ブロードバンド回線	13,730	13,561	169	1.2	13,209
うち光ファイバー	8,529	7,236	1,293	17.9	5,803
テレビ(IPTV、衛星)	3,618	3,353	265	7.9	3,139
アンバンドルされたローカル・ループ回線(ULL)	4,638	5,236	(598)	(11.4)	6,138
ホールセールブロードバンド回線	7,372	6,722	650	9.7	5,639
うち光ファイバー	5,863	4,970	893	18.0	3,783

全 体

当グループは、ドイツにおいて、固定ネットワーク及びモバイル収益双方において市場リーダーであり続けている。かかる成功は、当グループのパフォーマンスの高いネットワークに起因している。当グループは、モバイル通信同様、固定ネットワークにおいても、多くの賞を受けたネットワーク品質並びに広範な製品ポートフォリオ及び秀逸なサービスによって最高の顧客経験を提供している。収束製品であるマゲンタ・アインツ(MagentaEINS)のサービスの人気が維持されているおかげで、当グループのマゲンタ・アインツ(MagentaEINS)の総顧客基盤は、2019年末に4.7百万人に達した。

包含されたデータ容量を有するモバイル料金プランに対する高い需要によって、テレコム・ブランド及びコングスター(congstar)ブランドの下でブランド契約型顧客数が増加した。当グループの自動車分野におけるイニシアチブが主導力となって、前払型顧客数も増加した。

当グループは、IPトランスフォーメーション・プログラムにおいてもさらに前進し、2019年末までに、24.8百万の小売及びホールセール回線をIPに移行させ、全体的な移行水準は、全回線の99%となっている。

当グループでは、引き続き光ファイバー基盤の回線への需要が堅調であった。当事業年度末時点で、かかる回線の数全体は約14.4百万回線に増加した。つまり、当グループは2019年にドイツにおいて、2,186千回線を当グループの光ファイバー・ネットワークに接続した。光ファイバーの展開及びベクタリング技術の進歩によって、当グループは、より高帯域の販売推進にも成功した。

モバイル通信

当グループは、2019年に合計1,987千人のモバイル顧客を獲得した。そのうち、549千人は、当グループのテレコム・ブランド及び congstar (congstar) ブランドの契約型顧客であった。再販業者(サービス・プロバイダー)のモバイル契約型顧客数は減少したが、これは主に当グループのサービス・プロバイダーの数社における不安定な動向に起因したものであった。前払型顧客の数は、2,131千人増加した。ストリームオン(StreamOn)のオプションは、顧客が組み込まれたデータ許容量を減らすことなく、特定の音楽、ゲーム又は動画サービスをストリーミングすることができ、極めて人気が高い。2019年末時点で、約3.1百万人の顧客がこのオプションを利用しており、対前年比でほぼ70%増加した。

固定ネットワーク

固定ネットワーク市場における動向は、主に競合会社による積極的な価格提示により、依然として厳しい状況にあるため、当グループは革新的な製品によってマーケティングに新たな道を求めている。当グループが重視しているのは、収束型のサービス提供及びそのさらなる成長(その例として、Megathekライブラリー及び人気の高いストリーミング・サービスを通じた広範囲の追加コンテンツへの独占的なアクセスが可能なマゲンタ・テレビ(MagentaTV)が挙げられる。)、並びにテレビ回線及び光ファイバー回線である。ブロードバンド回線数は着実な増加が続いており、光ファイバー基盤の回線の伸びが特に際立っている。当年度に、テレビ顧客数は265千人の増加を記録した。従来の固定ネットワークにおける回線数は801千回線減少した。

当グループのマゲンタ・ツーハウゼ(MagentaZuhause)料金プランは、IP技術及び料金プラン別帯域幅に基づく固定ネットワーク向けの包括的な製品ポートフォリオを提供している。マゲンタ・ツーハウゼ・ハイブリッド(MagentaZuhause Hybrid)は、1つのルーターに固定ネットワークとモバイル技術を組み合わせている。これまでに、519千人の顧客がこの革新的な製品を選択している。

ホールセール

2019年12月31日時点で、光ファイバー回線は全回線の48.8%を占め、2018年末から7.2パーセンテージ・ポイント上昇した。この成長は主に、当グループのコンティンジェント・モデル(contingent model)に対する高い需要が原動力となっていた。アンバンドルされたローカル・ループ回線の数、前年度末と比較して598千回線(11.4%)減少した。これは、第1には、より高品質の光ファイバー回線への移行が起きたこと、第2には、小売顧客がケーブル事業者へ切り替えたことによるものである。加えて、ホールセール顧客は、小売顧客を自社の光ファイバー回線に移行させている。ホールセール分野における回線総数は、対前年比でわずかに増加した。

事業の動向

	2019年 (百万ユーロ)	2018年 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	変化率 (%)	2017年 (百万ユーロ)
収益合計	21,886	21,700	186	0.9	21,931
消費者	11,621	11,543	78	0.7	11,797
法人顧客	6,181	6,082	99	1.6	6,017
ホールセール	3,739	3,720	19	0.5	3,747
その他	345	355	(10)	(2.8)	370
営業利益(EBIT)	4,063	3,969	94	2.4	4,276
EBITマージン(%)	18.6	18.3			19.5
減価償却費、償却費及び減損損失	(4,256)	(4,042)	(214)	(5.3)	(3,828)
EBITDA	8,319	8,012	307	3.8	8,104
EBITDA AL ^(注)	8,295	7,918	377	4.8	n.a.
EBITDAに影響する特別要因	(425)	(598)	173	28.9	(308)
EBITDA(特別要因調整後)	8,744	8,610	134	1.6	8,412
EBITDA AL(特別要因調整後) ^(注)	8,720	8,516	204	2.4	n.a.
EBITDA ALマージン (特別要因調整後) ^(注) (%)	39.8	39.2			n.a.
現金設備投資	(4,349)	(4,240)	(109)	(2.6)	(4,214)

(注) 2018年度の比較数値は、IFRS第16号会計基準の導入による主要業績指標の再定義のため、見積りベースで計算された。

収益合計

収益合計は、対前年比で0.9%とわずかに増加したが、これは主に、サービス及び端末機器の増収による、モバイル事業における2.4%の増収に起因したものであった。IT収益及びブロードバンド収益が対前年比で増加したことは、固定ネットワーク事業にプラスの影響を与え、固定ネットワーク収益における減少(主に、音声事業に起因している。)をほぼ完全に相殺した。

消費者からの収益は、対前年比で0.7%増加した。音声事業に影響された収益の減少は、引き続き従来の固定ネットワーク事業に大きな影響を与えた。反対に、ブロードバンド事業からの収益は増加した。モバイル事業もまた、1.9%増加した。

法人顧客からの収益は、1.6%増加した。モバイル収益は、対前年比で3.5%増加し、IT収益は19.0%増加した。固定ネットワークでは、反対に、従来の音声電話において減少が記録されたが、これは主に、IPへの移行に関連して定額プランへ移行した顧客数が増加したことによるものであった。

ホールセール収益は、前年度のレベルと比較して0.5%のわずかな増加となった。主に当グループのコンティンジェント・モデル(contingent model)及び規制に誘発されたULLの月額料金の価格引上げによる収益に対するプラスの寄与は、容量の減少によるULL及び音声事業の収益レベルの全般的な減少を相殺した。

リース後のEBITDA(EBITDA AL)、調整されたEBITDA AL

2019年に、EBITDA ALは、対前年比で4.8%増加し、83億ユーロとなった。収益拡大によるプラスの寄与に加えて、この増加は、人件費の減少(主に、人員削減及び人員削減に関連した社会的責任方策のための特別要因として認識された費用の減少の結果である。)に主に起因している。効率化及びデジタル化の施策実施に成功したことも、プラスの影響を及ぼした。調整されたEBITDA ALは、上述の理由によって対前年比で2.4%増加し、87億ユーロとなった。当グループの調整されたEBITDA ALマージンは、前年度の39.2%から、39.8%に上昇した。

EBIT

営業利益は、対前年比で2.4%増加し、約41億ユーロとなった。EBITは、当グループのネットワーク・インフラへの多額の投資が維持されたことによる減価償却費、償却費及び減損損失の増加によるマイナスの影響を受けた。

現金設備投資

現金設備投資は、対前年比で2.6%増加した。統合ネットワーク戦略の一環として、当グループは、ブロードバンド及び光ファイバーの展開、IP変換並びにモバイルインフラへの多額の投資を再び行った。

米 国

IFRS第16号「リース」会計基準の初度適用に起因する変更については、「グループのマネジメント」の項を参照のこと。

顧客動向

	2019年 12月31日 (千)	2018年 12月31日 (千)	増 減 (千)	変 化 率 (%)	2017年 12月31日 (千)
モバイル顧客	86,046	79,651	6,395	8.0	72,585
ブランド顧客 ^(注)	67,895	63,656	4,239	6.7	58,715
ブランド後払型	47,034	42,519	4,515	10.6	38,047
ブランド前払型 ^(注)	20,860	21,137	(277)	(1.3)	20,668
ホールセール顧客	18,152	15,995	2,157	13.5	13,870

(注) 2019年7月18日に、当グループは契約を締結し、これにより現状、現在のMVNOパートナーが特定のTモバイルUSのブランド前払型製品を提供及び販売している。この結果、当グループは、2019年第3四半期にブランド前払型顧客数を616千低減させる基本調整を含めた。契約締結日以降、これらの製品に関する新規顧客の行動は、ホールセール顧客内に将来を見越して計上されている。

全 体

米国事業セグメント(TモバイルUS)の顧客数は、2018年12月31日時点で79.7百万人であったのに対して、2019年12月31日時点では86.0百万人であった。下記に述べる要因により、2019年12月31日に終了した年度の顧客数の純増数は7.0百万人で、2018年12月31日に終了した年度と同様であった。

ブランド顧客。2019年12月31日に終了した年度におけるブランド後払型顧客の純増数は、4.5百万人で、前年と同様であった。主に解約率の低下によるブランド後払型電話の顧客純増及び主にコネクテッド・デバイス数の増加によるブランド後払型のその他の顧客純増に起因する増加は、増加した顧客基盤からの解約の増加によって、一部相殺された。

ブランド前払型顧客の純増数は、2018年12月31日に終了した年度の460千人に対し、2019年12月31日に終了した年度は339千人であった。顧客純増数がこのように減少したのは、主に、市場における継続した競合他社の販売促進活動によるものであり、解約率の低下により一部相殺された。

ホールセール顧客。ホールセール顧客の純増数は、2018年12月31日に終了した年度の2.1百万人に対し、2019年12月31日に終了した年度は2.2百万人であった。当該増加は、主に、当グループのM2M及びMVNOパートナーシップが継続して成功していることにより増加数が上昇したことによるものであった。

事業の動向

	2019年 (百万ユーロ)	2018年 (百万ユーロ)	増 減 額 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2017年 (百万ユーロ)
収益合計	40,420	36,522	3,898	10.7	35,736
営業利益(EBIT)	5,488	4,634	854	18.4	5,930
EBITマージン(%)	13.6	12.7			16.6
減価償却費、償却費及び減損損失	(7,777)	(5,294)	(2,483)	(46.9)	(5,019)
EBITDA	13,265	9,928	3,337	33.6	10,949
EBITDA AL ^(注)	10,590	9,924	666	6.7	n.a.
EBITDAに影響する特別要因	(544)	(160)	(384)	n.a.	1,633
EBITDA(特別要因調整後)	13,809	10,088	3,721	36.9	9,316
EBITDA AL(特別要因調整後) ^(注)	11,134	10,084	1,050	10.4	n.a.
EBITDA ALマージン (特別要因調整後) ^(注) (%)	27.5	27.6			n.a.
現金設備投資	(6,369)	(4,661)	(1,708)	(36.6)	(11,932)

(注) 2018年度の比較数値は、IFRS第16号会計基準の導入による主要業績指標の再定義のため、見積りベースで計算された。

収益合計

2019年の米国事業セグメントの収益合計は404億ユーロで、2018年の365億ユーロに対して10.7%増加した。米ドルでは、TモバイルUSの収益合計は対前年比で5.0%増加したが、これは主に、既存の市場及びグリーンフィールド市場における継続した成長によって牽引された当グループの平均的ブランド顧客基盤の拡大がサービス収益の増加を牽引したためである。これには、新規顧客部門及び料金プラン(アンリミテッド55+(Unlimited 55+)、ミリタリー(Military)、ビジネス(Business)及びエッセンシャル(Essentials)などの成功の拡大、並びにその他のコネクテッド・デバイス及びウェアラブル(特にアップル・ウォッチ(Apple watch))の成長が含まれる。当該増加は、ブランド後払型電話の1ユーザー当たりの平均収益(ARPU)の減少により一部相殺された。

EBITDA AL、調整されたEBITDA AL

ユーロでは、2019年の調整されたEBITDA ALは、2018年の101億ユーロに対して、10.4%増の111億ユーロであった。2019年の調整されたEBITDA ALマージンは、2018年に対してほぼ横ばいの27.5%であった。同期間中に、米ドルでは、調整されたEBITDA ALは4.7%増加した。調整されたEBITDA ALは、主に、上記で詳細に述べたサービス収益の上昇により増加した。これらの増額は、従業員関連費用、外注業務関連の費用、手数料費用の増加(2018年1月1日付でのIFRS第15号の採用により資本計上された費用に関連する償却費の3億米ドルの増加を含む。)、及び2018年に受領した2億米ドルのハリケーン関連の償還による影響により一部相殺された。2019年のハリケーンによる重大な影響はなかった。

2019年のEBITDA ALは、2018年のマイナス2億ユーロの特別要因に対し、マイナス5億ユーロの特別要因を含んでいる。特別要因の変化は、主に、提案されていたスプリントとの取引に関連する費用の増加によるものであった。特別要因を含む上記の要因により、全体的に、2019年のEBITDA ALは、2018年の99億ユーロに対して、6.7%増の106億ユーロであった。

EBIT

2019年のEBITは、上述したEBITDA ALの増加に牽引され、2018年の46億ユーロに対して、55億ユーロに増加した。減価償却費及び償却費は、2019年1月1日付でのIFRS第16号の適用により増加し、従前はオペレーティング・リースに関連した営業費用として認識されていた資本化された使用権資産の減価償却費の増加につながった。IFRS第16号の影響を除き、減価償却費は、600MHzを含むローバンド周波数帯の継続した展開及び当グループの5Gネットワークの全国的な開始を含むネットワークの拡大により増加したが、リース中の顧客デバイス総数の減少に起因する減価償却費の減少により一部相殺された。

現金設備投資

2019年の現金設備投資は、主に、600MHzを含む、ローバンド周波数帯の継続的な展開及び当グループの5Gネットワークの全国的な開始によるネットワーク展開の増加、並びに取得した周波数帯ライセンスの増加により、2018年の47億ユーロに対して、64億ユーロに増加した。

ヨーロッパ

IFRS第16号「リース」会計基準の初度適用による変更及び組織構造の変更に関する情報は、「グループのマネジメント」及び「グループ組織」の項を参照のこと。

顧客動向

		2019年 12月31日 (千)	2018年 12月31日 (千)	増 減 (千)	変 化 率 (%)	2017年 12月31日 (千)
ヨーロッパ、 合計	モバイル顧客 ⁽¹⁾	46,165	50,542	(4,377)	(8.7)	48,842
	契約型顧客	27,566	26,665	901	3.4	25,483
	前払型顧客 ⁽¹⁾	18,598	23,877	(5,279)	(22.1)	23,359
	固定ネットワーク回線 (2)(3)	9,105	9,039	66	0.7	8,439
	うちIP基盤 ⁽³⁾	8,311	7,391	920	12.4	5,734
	ブロードバンド顧客	6,672	6,405	267	4.2	5,530
	テレビ(IPTV、衛星、 ケーブル)	4,945	4,835	110	2.3	4,244
	アンバンドルされた ローカル・ループ回線 (ULL)/ ホールセール PSTN	2,294	2,275	19	0.8	2,265
	ホールセールブロード バンド回線	431	411	20	4.9	389
ギリシャ	モバイル顧客	7,365	7,893	(528)	(6.7)	7,981
	固定ネットワーク回線	2,638	2,566	72	2.8	2,547
	ブロードバンド顧客	2,033	1,893	140	7.4	1,757
ルーマニア	モバイル顧客	4,916	5,360	(444)	(8.3)	5,258
	固定ネットワーク回線	1,560	1,741	(181)	(10.4)	1,865
	ブロードバンド顧客	1,014	1,101	(87)	(7.9)	1,134
ハンガリー	モバイル顧客	5,369	5,330	39	0.7	5,293
	固定ネットワーク回線	1,703	1,663	40	2.4	1,632
	ブロードバンド顧客	1,231	1,148	83	7.2	1,073
ポーランド	モバイル顧客	10,954	10,787	167	1.5	10,454
	固定ネットワーク回線	18	18	0	0.0	32
	ブロードバンド顧客	18	18	0	0.0	25
チェコ共和国	モバイル顧客	6,265	6,188	77	1.2	6,176
	固定ネットワーク回線 (3)	533	394	139	35.3	197
	ブロードバンド顧客	320	251	69	27.5	176
クロアチア	モバイル顧客	2,274	2,273	1	0.0	2,244
	固定ネットワーク回線	908	931	(23)	(2.5)	967
	ブロードバンド顧客	621	618	3	0.5	624
スロバキア	モバイル顧客	2,428	2,369	59	2.5	2,243
	固定ネットワーク回線	860	853	7	0.8	858
	ブロードバンド顧客	576	543	33	6.1	516
オーストリア	モバイル顧客 ⁽¹⁾	5,019	7,194	(2,175)	(30.2)	5,702
	固定ネットワーク回線 (2)	549	538	11	2.0	0
	ブロードバンド顧客	612	594	18	3.0	0
その他 ⁽⁴⁾	モバイル顧客	1,576	3,149	(1,573)	(50.0)	3,490
	固定ネットワーク回線	335	333	2	0.6	340
	ブロードバンド顧客	249	238	11	4.6	225

- 注(1) 2019年1月1日時点で、オーストリア国内のM2M SIMカードのポートフォリオが合理化された。2.4百万の顧客が解除となった。前年度の比較数値は調整されていない。
- (2) UPCオーストリア(UPC Austria)の買収後、当グループは2018年第3四半期より固定ネットワーク回線及びブロードバンド顧客の数を報告している。2018年の固定ネットワーク回線の比較数値は、TVのみの顧客を除外するように調整済みである。
- (3) チェコ共和国の前年度のIP基盤の固定ネットワーク回線の比較数値は、基礎となる顧客の定義の標準化の一環として調整済みである。
- (4) 「その他」：北マケドニア、モンテネグロの各国企業(national companies)及びアルバニア(2019年5月7日時点で売却済)の各国企業(national company)並びにルーマニアのGTS中央ヨーロッパのグループの回線が含まれる。

全 体

当グループのセグメントの市場は、当事業年度も熾烈な競争が続いた。当グループは、この困難にうまく対処し、特に、当グループの収束製品(convergent product)ポートフォリオであるマゲンタ・ワン(MagentaOne)の効果により、2019年12月31日時点でFMC(フィックスド・モバイル・コンバージェンス)の顧客数は45.3%増を達成した。また当グループは、セグメント全体にわたってモバイル製品及び固定ネットワーク製品の統合されたプロバイダーになるための道筋において、重要な進歩を遂げた。UPCオーストリア(UPC Austria)を成功裏に統合した後、2019年5月には新たなマゲンタ(Magenta)製品ブランドの下、オーストリアの当グループのポートフォリオに収束製品(convergent products)を追加した。2019年6月末には、当グループはポーランドの顧客に対し、光ファイバー基盤のインターネットによるモバイル通信とエンターテインメント・パッケージを結びつけたマゲンタ・ワン(MagentaOne)製品バンドルの提供を開始した。当グループは2019年5月7日に、最後に残っていたモバイルのみの子会社テレコム・アルバニア(Telekom Albania)との関係を解消した。

当グループのブロードバンド/テレビ事業は着実に進展している。これにとりわけ寄与したのは、特にギリシャ及びハンガリーの各国企業(national companies)における最先端の光ファイバー基盤の回線(FTTH、FTTB及びFTTC)によるネットワークの大規模な構築である。結果として、従来のPSTN回線からIP技術への移行という同様の要因により、IP回線の数には2019年12月31日時点で12.4%増加して8.3百万回線となった。

当グループのモバイル事業では、高価値の契約型顧客数の増加を記録した。前払型顧客の数は、主にオーストリアにおけるポートフォリオの合理化及びテレコム・アルバニア(Telekom Albania)の売却により、大幅に減少した。加えて、ギリシャ及びルーマニアにおける当グループの各国企業(national companies)は、前払型顧客基盤の縮小を記録した。2019年第1四半期のオーストリアにおける5G周波数帯の競売での好結果は、当グループのヨーロッパ事業セグメントの5G展開において、最初の重要な節目の達成を象徴するものであった。現在、オーストリアの当グループの各国企業(national company)は、獲得した3.4~3.8GHz帯域の周波数帯を使用して初の5Gセル・サイトを稼働させている。その他の国でも、既にテストが成功裏に進行している。2020年に予想される周波数帯の競売後には、5Gネットワークをさらに拡大させる計画である。

モバイル通信

当事業年度末時点で、モバイル顧客の数は合計46.2百万人となり、2018年末と比較して8.7%(4.4百万人)減少した。この減少には、2つの主な効果が寄与した。1つ目は、当グループのオーストリアの子会社における前払型ポートフォリオの合理化であり、これにより、当グループの顧客基盤から2.4百万のクロスボーダーM2M SIMカードが除外された。当グループは、これらのカードをドイツのセグメント内において利用可能にした。2つ目の要因は、アルバニアにおける当グループの各国企業(national company)の売却である。これら2つの効果を調整すると、モバイル顧客基盤は対前年比でわずかに減少した。高価値の契約型顧客の数は、前年度末と比較して3.4%増加した。全体として、当グループの全ての各国企業(national companies)が契約型顧客基盤において(特に、ポーランド、ハンガリー、スロバキア及びオーストリアにおいて)プラスの傾向を報告した。契約型顧客は、総顧客基盤の59.7%を占めていた。当事業年度において、数か国において当グループの革新的なサービス及び料金プランに新しい製品ポートフォリオが加えられた。新しいポートフォリオは、当グループが「モア・フォー・モア(more for more)」の原則に沿って改良したものである。こうした国々の顧客は現在では、わずかな月額追加料金により、例えばデータ増量など、高価値のアドオン・サービスを選択することができる。新しいポートフォリオは、動画ストリーミングやゲーミング・サービスに牽引されたデータ通信量の需要の増大にも対応している。さらに、当グループの統合ネットワーク戦略によって、当グループの顧客は高速モバイル・ブロードバンドのカバレッジ拡大による恩恵も受けた。2019年12月31日時点で、当グループはLTEを利用して、当グループの事業セグメントの国々において既に人口の97.6%をカバーしており、その総数は107百万人に達している。

固定ネットワーク

当グループのテレビ及びエンターテインメント・サービスの顧客は、2019年12月31日時点で2.3%増加して合計4.9百万人になった。これは、一部はクロアチアにおける新事業の結果であり、またハンガリー及びチェコ共和国において顧客がさらに増加したことも一因となった。ルーマニア及びオーストリアにおける各国企業(national companies)の顧客数の減少は、残りの各国企業(national companies)の顧客数の増加と相殺して余りあった。当グループのセグメントの多くの国々では、電気通信プロバイダー及びOTTプレーヤーの両方がテレビ・サービスを提供しているため、テレビ市場は既に飽和状態にある。

ブロードバンド事業の顧客も前年度末と比較して4.2%増の6.7百万人を記録した。特に、ギリシャ、ハンガリー及びチェコ共和国における当グループの各国企業(national companies)の顧客基盤は、革新的な光ファイバー基盤の技術への持続的な投資が一因となり、増加した。例えば、上位4つの各国企業(national companies)において光ファイバーでカバーされている世帯が増加し、2019年12月31日時点でその数は3.3百万世帯に達した(2018年12月31日時点で2.6百万世帯だった。)。

全固定ネットワーク回線に占めるIP基盤回線の割合の一貫した上昇は、当グループが順調に前進していることを裏付けている。2019年12月末時点で、この割合は91.3%に達した。当グループのヨーロッパ事業セグメントにおける固定ネットワーク回線の数は、対前年比でわずかに増加し、9.1百万回線となった。

FMC — フィックスド・モバイル・コンバージェンス

当グループの収束製品(convergent products)のポートフォリオであるマゲンタ・ワン(MagentaOne)は、当グループの各国企業(national companies)全体で顧客に高い人気があった。当事業年度末時点で、当グループは、4.8百万人のFMC顧客を有しており、これは前年度末と比較して45.3%(1.5百万人)の大幅な増加に相当する。この傾向の主な原動力となったのは、ギリシャにおける当グループの各国企業(national company)であり、ここでは2018年秋から前払型顧客に収束製品(convergent product)ポートフォリオも提供している。さらに、オーストリアにおいて、新しいマゲンタ・ブランドの発売以来、収束製品(convergent product)のバンドルを提供している、当グループの各国企業(national company)により、FMC顧客について初の数値が報告された。ハンガリー、チェコ共和国及びスロバキアでは、満足のいく顧客の増加傾向が報告された。また当グループは、法人顧客向けマゲンタ・ワン・ビジネス(MagentaOne Business)製品のマーケティングにおいて、ますます成功を収めている。

事業の動向

	2019年 (百万ユーロ)	2018年 (百万ユーロ)	増 減 額 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2017年 (百万ユーロ)
収益合計	12,168	11,885	283	2.4	11,589
ギリシャ	2,943	2,888	55	1.9	2,846
ルーマニア	980	933	47	5.0	972
ハンガリー	1,872	1,889	(17)	(0.9)	1,808
ポーランド	1,486	1,526	(40)	(2.6)	1,509
チェコ共和国	1,088	1,047	41	3.9	1,011
クロアチア	960	966	(6)	(0.6)	955
スロバキア	785	761	24	3.2	748
オーストリア	1,276	1,055	221	20.9	900
その他 ⁽¹⁾	975	1,031	(56)	(5.4)	1,069
営業利益(EBIT)	1,182	744	438	58.9	462
EBITマージン(%)	9.7	6.3			4.0
減価償却費、償却費及び減損損失	(3,131)	(3,013)	(118)	(3.9)	(3,157)
EBITDA	4,313	3,757	556	14.8	3,619
EBITDA AL ⁽²⁾	3,858	3,691	167	4.5	n.a.
EBITDAに影響する特別要因	(146)	(122)	(24)	(19.7)	(130)
EBITDA(特別要因調整後)	4,460	3,880	580	14.9	3,749
EBITDA AL(特別要因調整後)⁽²⁾	4,005	3,813	192	5.0	n.a.
ギリシャ	1,212	1,173	39	3.3	n.a.
ルーマニア	141	135	6	4.4	n.a.
ハンガリー	551	540	11	2.0	n.a.
ポーランド	383	382	1	0.3	n.a.
チェコ共和国	448	432	16	3.7	n.a.
クロアチア	360	374	(14)	(3.7)	n.a.
スロバキア	327	320	7	2.2	n.a.
オーストリア	467	336	131	39.0	n.a.
その他 ⁽¹⁾	114	121	(7)	(5.8)	n.a.
EBITDA ALマージン (特別要因調整後) ⁽²⁾ (%)	32.9	32.1			n.a.
現金設備投資	(1,824)	(1,887)	63	3.3	(1,874)

各国企業(national companies)の貢献は、それぞれの非連結財務書類に対応するものであり、事業セグメントレベルでの連結効果を考慮していない。

注(1) 「その他」：北マケドニア、モンテネグロ及びアルバニア(2019年5月7日付で売却)の各国企業(national companies)並びにテレコム・グローバルキャリア(TGC、旧インターナショナル・キャリア・セールス・アンド・ソリューションズ(ICSS))及びTGCに任命された各国企業(national companies)におけるユニットから構成されるインターナショナル・ホールセール(IWS)、さらにルーマニアにおけるGTS中央ヨーロッパのグループ及びヨーロッパ本部が含まれる。

(2) 2018年度の比較数値は、IFRS第16号会計基準の導入による主要業績指標の再定義のため、見積りベースで計算された。

収益合計

当グループのヨーロッパ事業セグメントは、当事業年度に122億ユーロ(対前年比2.4%増)の合計収益を生み出した。実質的には(すなわち、一定の為替レートを想定し、かつ2018年7月31日時点でのUPCオーストリア(UPC Austria)の連結及び2019年5月7日時点でのテレコム・アルバニア(Telekom Albania)の売却について調整すると)、収益は1.4%の増加となった。

固定ネットワーク事業は、当事業年度における実質的な成長の最大の原動力となり、当グループのブロードバンド事業及びテレビ事業の両方において、プラスの収益効果が報告された(一部は顧客基盤が拡大した結果であり、また価格による押し上げ効果も一部あった)。システムズ・ソリューションズ事業及びホールセール事業は、ともに対前年度比で増加したが、ルーマニアで収益が増加したことが一因となり、特にホールセール事業における国際音声通信の着信が寄与した。モバイル収益は、前年度と同様、一貫して高水準を維持した。低利益率の端末機器事業の収益の減少は、特にギリシャ、ポーランド、ハンガリー及びチェコ共和国における高利益率サービスの収益の増加により完全に相殺された。加えて、当グループの事業セグメントの一部の国における電気通信市場での激しい競争が収益にマイナスの影響を及ぼした。

国別の動向を見ると、当グループのギリシャ、ルーマニア、チェコ共和国、スロバキア及びオーストリアの各国企業(national companies)が、当事業年度における実質的な収益の拡大に最も大きく寄与した。これは、特にポーランドにおける収益の減少を相殺した。

消費者からの収益はプラス成長となり、主に固定ネットワーク事業が原動力となって対前年比で3.0%増加した。ここでは、当グループの革新的なテレビ及びプログラム管理活動、並びに当グループの大半の各国企業(national companies)における光ファイバー技術の継続的な展開により、ブロードバンド及びテレビ事業からの収益が大幅に増加した。加えて、FMC顧客の数の大幅な増加が収益にプラスの効果をもたらした。サービス収益の増加は、端末機器事業の収益減少をほぼ相殺した。その結果、モバイル収益は全般的に対前年比で横ばいとなった。

法人顧客からの収益は増加傾向にあり、2.4%の増加で当事業年度を終えた。当グループのヨーロッパにおけるB2B事業は、主に製品開発及び顧客経験(マゲンタ・ワン・ビジネス(MagentaOne Business))における当グループの努力により、収益性が向上した。オーストリアにおけるマゲンタ・ブランドの開始により、現在、当グループは、よりきめ細かく中小企業のニーズに応える中小企業向けソリューションを提供している。加えて、既に極めて人気の高いマゲンタ・ワン・ビジネス(MagentaOne Business)サービスが、ポーランドにおける収益の強力な原動力となっている。当グループのICT/クラウド事業も、2019年において成功を収めた。これは、マイクロソフト(Microsoft)との国際的なパートナーシップ、当グループの業界別のマーケティング及び技術ソリューション(小売分野向けなど)、並びに生産現場向けの5G及びSD-WANサービス(主にハンガリー、チェコ共和国及びオーストリア)のおかげであり、当グループは常に最先端技術を搭載した製品を顧客に提供している。

リース後のEBITDA(EBITDA AL)、調整されたEBITDA AL

ヨーロッパ事業セグメントは、当事業年度に40億ユーロ(5.0%増)の調整されたEBITDA ALを生み出した。実質的には(すなわち、一定の為替レートを想定し、UPCオーストリア(UPC Austria)の連結及びテレコム・アルバニア(Telekom Albania)の売却について調整すると)、調整されたEBITDA ALは、主に高利益率サービスの収益の増加及び間接費用の削減により、対前年比で3.1%増加し、プラスの傾向が続いた。

国別の動向を見ると、調整された実質的なEBITDA ALの増加は、主に、ギリシャ、オーストリア、ハンガリー、チェコ共和国及びスロバキアの各国企業(national companies)におけるプラスの傾向に起因していた。一方、主として固定ネットワーク事業での競争が激化した結果、主にクロアチアの各国企業(national company)では対照的な動向が報告された。

当グループのEBITDA ALは、主に調整されたEBITDA ALの項に記載された影響により、対前年比で4.5%増加して39億ユーロとなった。特別要因は、前年度からマイナスが24百万ユーロ増加してマイナス146百万ユーロとなった。実質的には、EBITDA ALは2.5%増加した。

主要国における事業の動向

ギリシャ。ギリシャでは、当事業年度の収益はプラス成長となり、対前年比で1.9%増の29億ユーロとなった。これは主に、モバイル収益(特にサービス収益)の増加及び一貫して高水準にある固定ネットワーク収益が原動力となった。ブロードバンド事業は、現在進行中の光ファイバー回線及びベクタリングの展開により、特に強力な成長を遂げた。ホールセール事業及びシステムズ・ソリューションズ事業も大幅な成長となった。FMCサービスは、顧客数の増加とそれに伴う収益の増加によりプラス成長となった。

2019事業年度に、ギリシャの調整されたEBITDA ALは対前年比で3.3%と大幅に増加して12億ユーロとなった。収益の増加と間接費用の削減は、直接費用の増加により一部相殺された。

ハンガリー。当事業年度におけるハンガリーの収益は、対前年比で0.9%とわずかに減少して19億ユーロとなった。実質的には、収益は対前年比で1.1%増加した。モバイル事業は、サービス収益が数量ベース及び価格ベースで増加したことに牽引され、対前年比で力強く成長した。固定ネットワーク事業は、主に、前年度に獲得した主要契約数を再現することができなかったシステムズ・ソリューションズ事業の減少による影響を受けた。この減少は、ブロードバンド及び端末機器事業における収益の増加によって一部相殺された。顧客数と収益の増加は、マゲンタ・ワン(MagentaOne)の収束サービスと一貫して好調な成長を反映している。

調整されたEBITDA ALは6億ユーロで、対前年比2.0%増加した。実質的には、調整されたEBITDA ALは4.0%増加した。

オーストリア。オーストリアの収益は、当事業年度に20.9%増の総額13億ユーロとなった。実質的には(すなわち、UPCオーストリア(UPC Austria)の連結調整後)、主に高利益率サービスの収益の増加及びブロードバンド事業のプラス傾向の結果、収益は0.9%増加した。既に顧客向けに成功裏に販売されている既存のモバイル基盤のブロードバンド・インターネット・ソリューションに加え、UPCオーストリア(UPC Austria)の買収により当グループのポートフォリオに固定ネットワーク技術が追加され、2019年5月に当グループの新たなマグENTA・ブランドの開始に伴って収束製品(convergent products)の導入が可能になった。

調整されたEBITDA ALは、対前年比39.0%増加し、5億ユーロとなった。実質的には(すなわち、UPCオーストリア(UPC Austria)の連結調整後)、調整されたEBITDA ALは8.6%増加した。これは、収益の増加並びに直接費用及び間接費用の削減(その一部は既に実現されている相乗効果に起因する)の結果であった。

ポーランド。ポーランドにおける当グループの各国企業(national company)の収益は、対前年比2.6%減の15億ユーロとなった。実質的には、主にモバイル端末機器事業の収益が減少した結果、収益は1.8%減少した。これは、高利益率サービスの収益及びシステムズ・ソリューションズ事業の収益の増加によって一部相殺された。従来の固定ネットワーク事業では(当グループは現在も当該事業の拡大に取り組んでいる。)、収益は対前年比で再び減少した。当グループは、統合されたサービス・プロバイダーとして当グループの顧客のワンストップ・ショップになるという目標の下、技術の開発に多額の投資を行っている。

調整されたEBITDA ALは、4億ユーロで、前年度のレベルから横ばいとなった。実質的には、調整されたEBITDA ALは0.9%増加した。

EBIT

当グループのヨーロッパ事業セグメントのEBITは、当事業年度から4億ユーロ増加して、12億ユーロとなった。この増加は、一部にはEBITDA ALの項に記載された影響に起因する。以前は、オペレーティング・リースに関連して費用が認識されていたが、2019年1月1日時点の会計基準IFRS第16号の適用以降、これに関連して認識された使用権資産により、特に減価償却費が増加することとなった。2019年末に実施された減損テストの結果、ルーマニアにおいて有形固定資産及び無形資産に減損が3億ユーロ認識された。前年度は、ポーランド及びルーマニアにおいてのれんに合計6億ユーロの減損が認識された。

現金設備投資

当事業年度に、当グループのヨーロッパ事業セグメントは、対前年比3.3%減となる18億ユーロの現金設備投資を計上した。当グループは、統合型ネットワーク戦略の一環として、主にギリシャ、オーストリア、ポーランド及びハンガリーにおけるブロードバンド及び光ファイバー技術の展開に多額の投資を継続している。当事業年度の現金設備投資には、ハンガリーにおける周波数帯ライセンスの取得及びオーストリアにおける5G周波数帯に関するキャッシュ・アウトフローも含まれる。

システムズ・ソリューションズ

IFRS第16号「リース」会計基準の初度適用に起因する変更については、「グループのマネジメント」の項を参照のこと。

オーダー・エントリー

		2019年	2018年	増 減	変 化 率 (%)	2017年
オーダー・エントリー	(百万ユーロ)	7,329	6,776	553	8.2	5,241

事業の動向

2019事業年度は、再編成したシステムズ・ソリューションズ事業を確立する取組みに注力した期間であった。成長分野及び技術革新分野(パブリック・クラウド、モノのインターネット(Internet of Things)、デジタル・ソリューション、セキュリティなど)に対する投資は、当グループが、そのセグメント戦略の焦点を、戦略的成長分野への持続可能な移行に当て続けるための基盤となる。同時に、当グループは、電気通信事業を強化し、従来のIT事業の衰退をうまく管理すべく取り組んでいる。

これを念頭に置いて、当グループは、2018年に開始した包括的な転換プログラムを遂行しており、その下で、組織及びワークフローを再編成し、能力を調整し、新たなポートフォリオ戦略を策定し、そして3つのサービス・クラスターを創設した。10のポートフォリオ部門は、当グループの従来のIT及び電気通信事業だけでなく、当グループの成長分野(パブリック・クラウド、モノのインターネット(Internet of Things)、ヘルスを含むデジタル・ソリューション、セキュリティ、SAP、クラシファイドICT及び通行料金課金)も担当する。当グループの戦略の柱である「ビジネスの生産性でのリード(Lead in business productivity)」を実行する取組みに合わせ、2020年中の次のステップとして、当グループの法人顧客向け電気通信事業と当グループのドイツ事業セグメントの当該事業とを統合する。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントのオーダー・エントリーは、当事業年度に8.2%増加し、既に好調だった前年度の増加傾向を維持した。この成長は、主に、当グループの成長分野である、特にデジタル・ソリューション、パブリック・クラウド及び通行料金課金におけるプラスの傾向によるものである。

事業の動向

	2019年 (百万ユーロ)	2018年 (百万ユーロ)	増 減 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2017年 (百万ユーロ)
収益合計	6,805	6,936	(131)	(1.9)	6,918
うち外部営業収益	5,380	5,497	(117)	(2.1)	5,504
営業損失(EBIT)	(218)	(291)	73	25.1	(1,356)
EBITに影響する特別要因	(358)	(322)	(36)	(11.2)	(1,477)
EBIT(特別要因調整後)	140	32	108	n.a.	121
EBITマージン (特別要因調整後)(%)	2.1	0.5			1.7
減価償却費、償却費及び減損損失	(532)	(453)	(79)	(17.4)	(1,636)
EBITDA	314	163	151	92.6	280
EBITDA AL ^(注)	188	176	12	6.8	n.a.
EBITDAに影響する特別要因	(331)	(266)	(65)	(24.4)	(229)
EBITDA(特別要因調整後)	645	429	216	50.3	509
EBITDA AL(特別要因調整後)^(注)	519	442	77	17.4	n.a.
EBITDA ALマージン (特別要因調整後) ^(注) (%)	7.6	6.4			n.a.
現金設備投資	(384)	(462)	78	16.9	(383)

(注) 2018年度の比較数値は、IFRS第16号会計基準の導入による主要業績指標の再定義のため、見積りベースで計算された。

収益合計

当事業年度における当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの収益合計は68億ユーロで、対前年比でわずかに減少した。当グループの成長分野であるパブリック・クラウド、セキュリティ及びヘルスの収益の上昇傾向は、従来のIT事業及び電気通信事業の減少を相殺するには不十分であった。従来のIT事業の全般的な減少傾向は、主に、国際企業顧客事業における減少及び西ヨーロッパの中核市場における市場の減少傾向の他、慎重なポートフォリオ決定(デスクトップ・サービスの終了など)に起因した。

EBITDA AL、調整されたEBITDA AL

当事業年度における、当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの調整されたEBITDA ALは、対前年比で77百万ユーロ増加し、519百万ユーロとなったが、これは主に、当グループの変革プログラムの影響及びオープン・テレコム・クラウドの好調な動向によるものであった。EBITDA ALは、対前年比で12百万ユーロ増加し、188百万ユーロとなった。EBITDA ALと調整されたEBITDA ALとの差異は、主にポートフォリオ合理化活動に起因する。これと、進行中の再編措置の結果、特別要因は、対前年比で65百万ユーロ増加した。

EBIT、調整されたEBIT

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの調整されたEBITは、対前年比で108百万ユーロ増加し、140百万ユーロとなった。調整されたEBITDA ALの項に記載された影響がこの増加の主な要因であった。以前は、オペレーティング・リースに関連して費用が認識されていたが、2019年1月1日時点の会計基準IFRS第16号の適用以降、これに関連して認識された使用権資産により、特に減価償却費が増加することとなった。EBITは、当事業年度に73百万ユーロ増加して、マイナス218百万ユーロとなったが、これもEBITDA ALの項に記載された影響によるものであった。

現金設備投資

2019事業年度におけるシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの現金設備投資は、前年度が462百万ユーロであったのに対し、384百万ユーロとなった。この減少は、2018年に新規ERPシステムに多額の投資を行った結果であった。資本的支出は引き続き、モノのインターネット(Internet of Things)、デジタル・ソリューション及びセキュリティなどの成長分野における事業展開に集中している。

グループ開発

IFRS第16号「リース」会計基準の初度適用による変更及び組織構造の変更に関する情報は、「グループのマネジメント」及び「グループ組織」の項を参照のこと。

2019年1月1日のTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)からの分割以降、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の基地局事業は、グループ開発事業セグメント内に設置された新規部門であるGDタワー(GD Towers)の下で報告されてきた。この部門は、DFMG及びTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の基地局事業から構成される。前年度の比較数値は調整されなかった。

顧客動向

		2019年 12月31日 (千)	2018年 12月31日 (千)	増 減 (千)	変 化 率 (%)	2017年 12月31日 (千)
オランダ	モバイル顧客	5,610	4,021	1,589	39.5	3,850
	固定ネットワーク回線	619	241	378	n.a.	191
	ブロードバンド顧客	619	241	378	n.a.	191

オランダにおけるモバイル顧客及び固定ネットワーク回線の数は、テレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)に関連して取得した顧客基盤により、2018年末と比較して大幅に増加した。営業事業においても、明らかな顧客増加があった。激しい競争にもかかわらず、当グループは、データ量に制限のない、大容量の組み込みデータ容量を提供する当グループの料金プランのおかげで、特にモバイル事業において多数の新規顧客を獲得した。固定ネットワーク消費者ポートフォリオの顧客数も、引き続き増加した。

事業の動向

	2019年 (百万ユーロ)	2018年 (百万ユーロ)	増 減 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2017年 (百万ユーロ)
収益合計	2,797	2,185	612	28.0	2,263
うちオランダ	1,910	1,322	588	44.5	1,355
うちGDタワー	945	862	83	9.6	864
営業利益(EBIT)	615	560	55	9.8	1,504
減価償却費、償却費及び減損損失	(812)	(334)	(478)	n.a.	(304)
EBITDA	1,427	893	534	59.8	1,808
EBITDA AL ^(注)	1,130	865	265	30.6	n.a.
EBITDAに影響する特別要因	97	(27)	124	n.a.	893
EBITDA(特別要因調整後)	1,330	921	409	44.4	915
うちオランダ	591	425	166	39.1	421
うちGDタワー	771	529	242	45.7	510
EBITDA AL(特別要因調整後) ^(注)	1,033	892	141	15.8	n.a.
うちオランダ	502	413	89	21.5	n.a.
うちGDタワー	563	509	54	10.6	n.a.
EBITDA ALマージン (特別要因調整後) ^(注) (%)	36.9	40.8			n.a.
現金設備投資	(452)	(271)	(181)	(66.8)	(290)

(注) 2018年度の比較数値は、IFRS第16号会計基準の導入による主要業績指標の再定義のため、見積りベースで計算された。

収益合計

2019年に当グループのグループ開発事業セグメントの収益合計は、対前年比で28.0%増加して28億ユーロとなったが、これは主に、2019年はじめから、テレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)を含めたことによる。法人顧客及び一般消費者向け事業はともに、オランダにおける顧客の増加とMVNOとの事業におけるプラスの傾向により、この収益増加に貢献した。GDタワー部門も、DFMGにおける数量ベースの増加に牽引され、対前年比で収益増加を記録した。

EBITDA AL、調整されたEBITDA AL

EBITDA ALは、対前年比で増加し、9億ユーロから11億ユーロとなった。2019年8月に、当グループは、ストローアーSE & Co. KGaA(Ströer SE & Co. KGaA)の持分の約11%を、年金債務に充当する年金資産として使用するため、当グループ自身の信託であるドイツテレコム・トラストe.V.へ移管した。その結果、約1億ユーロの収益を特別要因として記録した。収益増加の影響及びテレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)の連結も、EBITDA ALの増加に寄与した。調整されたEBITDA ALは、上述の影響により、9億ユーロから10億ユーロに増加した。当初の相乗効果、費用管理の効率性向上施策、顧客数及び営業収益の増加もEBITDA ALの増加に寄与した。GDタワー事業は、数量の増加を背景に引き続き一貫した成長となった。

EBIT

EBITは、調整されたEBITDA ALの項に記載された影響の結果、対前年比で9.8%増加して6億ユーロとなった。Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)におけるテレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)の統合及び統合過程における非経常的影響に関連した減価償却費、償却費及び減損損失の増加は、マイナスの影響をもたらした。GDタワーによる新規セル・サイトへの多額の投資も、減価償却費、償却費及び減損損失を増加させた。以前は、オペレーティング・リースに関連して費用が認識されていたが、2019年1月1日時点の会計基準IFRS第16号の適用以降、これに関連して認識された使用権資産により、特に減価償却費が増加することとなった。

現金設備投資

現金設備投資は、対前年比で2億ユーロ増加して5億ユーロになったが、これは主に、テレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)の統合に必要であった追加投資及びドイツにおけるモバイル・インフラの構築に関連して増加したDFMGにおける資本的支出によるものであった。

グループ本部・グループ事業

IFRS第16号「リース」会計基準の初度適用に起因する変更については、「グループのマネジメント」の項を参照のこと。

事業の動向

	2019年 (百万ユーロ)	2018年 (百万ユーロ)	増 減 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2017年 (百万ユーロ)
収益合計	2,620	2,735	(115)	(4.2)	2,935
営業損失(EBIT)	(1,648)	(1,662)	14	0.8	(1,437)
減価償却費、償却費及び減損損失	(1,159)	(825)	(334)	(40.5)	(657)
EBITDA	(489)	(837)	348	41.6	(780)
EBITDA AL ^(注)	(889)	(923)	34	3.7	n.a.
EBITDAに影響する特別要因	(239)	(322)	83	25.8	(119)
EBITDA(特別要因調整後)	(250)	(515)	265	51.5	(661)
EBITDA AL(特別要因調整後) ^(注)	(651)	(601)	(50)	(8.3)	n.a.
現金設備投資	(1,028)	(1,078)	50	4.6	(1,005)

(注) 2018年度の比較数値は、IFRS第16号会計基準の導入による主要業績指標の再定義のため、見積りベースで計算された。

収益合計

2019年におけるグループ本部・グループ事業セグメントの収益合計は、対前年比で4.2%減少した。この傾向は、主にERPシステムのライセンス供与によるドイツテレコムITにおけるグループ内収益の減少によるもので、かかる減少は、グループ・レベルの利益に影響を与えるものではない。わずかなマイナス要因は、2016年1月時点で、ドイツにおいてドイツテレコムITから新規に委託されたグループ内開発サービスの費用がもはや内部的に請求されなくなったことにより生じた。

EBITDA AL、調整されたEBITDA AL

グループ本部・グループ事業における調整されたEBITDA ALは、主に、不動産売却による収益の減少及びドイツテレコムITにおけるERPシステムのライセンス供与による収益の減少という2つの影響により、対前年比で50百万ユーロ減少し、マイナス651百万ユーロとなった。反対に、人員削減の継続によるヴィヴェント(Vivento)の従業員数の減少及び当グループのグループ事業における営業費用の減少はプラスの影響を与えた。

全体として、当事業年度におけるEBITDA ALは、特に従業員関連施策に関連して、239百万ユーロとなった特別要因によるマイナスの影響を受けた。前年度のEBITDA ALに影響を与えたマイナスの純特別要因は、322百万ユーロで、従業員関連施策に関する費用は、トール・コレクト(Toll Collect)仲裁手続の終結に関する法的リスク引当金の戻入れによるプラスの影響で一部相殺された。

EBIT

EBITの対前年比14百万ユーロの増加は、主にEBITDA ALの項に記載された影響によるものであった。以前は、オペレーティング・リースに関連して費用が認識されていたが、2019年1月1日時点の会計基準IFRS第16号の適用以降、これに関連して認識された使用权資産により、特に減価償却費が増加することとなった。その他の減価償却費、償却費及び減損損失の増加は、主に、ドイツテレコムITにおいて新規に委託されたグループ内開発サービスの費用がもはや内部的に請求されず、資本化されることが決定したことにより、減価償却費及び償却費が増加したことによる。反対に、減価償却費、償却費及び減損損失は減少した。これは、ERPシステムのライセンス供与の減少及び当グループにおいて現在行われている不動産ポートフォリオの最適化による土地及び建物の減少の両方に関連して資産計上額が減少した結果である。

現金設備投資

現金設備投資は、主にIT投資の減少及びビークルのための現金設備投資の減少により、対前年比で50百万ユーロ減少した。

ドイツテレコム・アーゲーにおける事業の動向

ドイツテレコム・アーゲーでは、ドイツ商法典 (Handelsgesetzbuch - HGB)と株式会社法(Aktiengesetz - AktG)に特記されている、ドイツ会計基準(ドイツGAAP)の原則に基づき年度財務書類を作成している。

ドイツテレコム・グループの本社として、当社は、戦略的でセグメントを越えるマネジメントの役割を果たし、他のグループ会社へサービスを提供している。子会社の損益及びグループの財務施策は、当社の財務状態及び業績に大きな影響を及ぼす。当社の国内市場における営業収益は、特に、モバイル事業におけるサービス及び端末機器の収益増加のため、前年度と比較してわずかに上昇した。IT及びブロードバンドの収益増加は、(主に音声コンポーネントからの)固定ネットワークの収益減少を完全に相殺するのに十分ではなかった。当社のシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの収益合計は、対前年比でわずかに減少した。当社の成長分野(特にパブリック・クラウド、セキュリティ及び健康)における収益の増加傾向は、従来のIT及び電気通信事業の収益減少を埋め合わせるのに十分ではなかった。当社のヨーロッパ事業セグメントのいくつかの国における持続した激しい競争にもかかわらず、営業収益合計は増加した。ここでの成長の主因は、固定ネットワーク事業であった。米国事業セグメントでは、主に平均顧客数の増加に起因するサービス収益の上昇のため、収益が増加した。この増加は、既存の市場及びグリーンフィールド市場における成長の継続、新規顧客セグメント及び料金プラン、並びにコネクテッドデバイスに起因した。

ドイツテレコム・アーゲーの2019事業年度の税引後利益は17億ユーロであった。営業事業に加えて、当事業年度における事業の動向は、様々な異なる要因(営業収益見通しの改善によりドイツGAAP(ドイツ会計基準(HGB))法に基づき要求されたヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(Hellenic Telecommunications Organization S.A.(OTE))(アテネ)及びストローアーSE & Co. KGaA(Ströer SE & Co. KGaA)(ケルン)への評価増し、子会社、関連会社及び関係会社からの配当金支払い、公務員の早期退職プログラムの延長、並びに子会社、関連会社及び関係会社に関連する純利益の減少を含む。)によって影響を受けた。

ドイツテレコム・アーゲーの経営成績

ドイツGAAP(総原価法)に基づくドイツテレコム・アーゲーの損益計算書

	2019年 (百万ユーロ)	2018年 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	変化率 (%)	2017年 (百万ユーロ)
営業収益	3,423	3,546	(123)	(3.5)	3,603
その他自己投資費用の変動	7	7	0	0.0	4
営業業績合計	3,430	3,553	(123)	(3.5)	3,607
その他の営業収益	2,387	2,672	(285)	(10.7)	2,769
製品及びサービス購入費用	(1,037)	(1,024)	(13)	(1.3)	(1,060)
人件費	(2,326)	(2,537)	211	8.3	(2,732)
減価償却費、償却費及び評価損	(254)	(289)	35	12.1	(341)
その他の営業費用	(3,081)	(4,521)	1,440	31.9	(4,251)
経営成績	(881)	(2,146)	1,265	58.9	(2,008)
純財務収益(費用)	3,131	6,488	(3,357)	(51.7)	7,151
法人税	(484)	(143)	(341)	-	(198)
法人税引後利益	1,766	4,199	(2,433)	(57.9)	4,945
その他の税金	(17)	(13)	(4)	(30.8)	(18)
税引後利益	1,749	4,186	(2,437)	(58.2)	4,927

マイナスの経営成績は、対前年比で約13億ユーロ改善した。これは、主に対前年比で14億ユーロのその他の営業費用の減少及び2億ユーロの人件費の減少によるものであった。3億ユーロのその他の営業利益の減少及び1億ユーロの営業収益の減少は相殺効果を有した。

営業収益は、主にグループ内利益配分の減少により、対前年度で1億ユーロ減少した。

為替差益の5億ユーロの減少及び為替レートのヘッジに関連するデリバティブから生じる収益、資産処分からの収益の2億ユーロの減少並びに譲渡及び償還の費用からの1億ユーロの収益減少が主な牽引役となって、その他の営業収益が対前年比で減少したが、それは全体で3億ユーロの減少であった。収益見通し改善によりドイツGAAPに基づき要求されたヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE)(Hellenic Telecommunications Organization S.A.(OTE))(アテネ)への9億ユーロ及びストローアーSE & Co. KGaA(Ströer SE & Co. KGaA)の1億ユーロの評価増しは、当事業年度において特にプラスの影響をもたらした。前年度において、その他の営業収益には、4億ユーロのドイツテレコム・ヨーロッパ・ホールディングGmbH(Deutsche Telekom Europe Holding GmbH)(ボン)及び1億ユーロのTモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(T-Mobile Global Zwischenholding GmbH)(ボン)への評価増しが含まれていた。

人件費の2億ユーロの対前年比の減少は、主に公務員の早期退職プログラムの普及及びその他人員削減政策による社員数の減少によるものであった。

その他の営業費用の14億ユーロにおける対前年比の2億ユーロの減少は、主にデリバティブからの費用の減少、為替レートの損失を減少させるための1億ユーロ(いずれも為替レートのヘッジに関係する。)、レンタル及びリース費用を減少させるための1億ユーロ、並びにその他の従業員関連費用を減少させるための1億ユーロによるものであった。トール・コレクト(Toll Collect)仲裁手続の合意から生じる6億ユーロの費用は、前年度に含まれていた。

純財務収益は、主に子会社、関連会社及び関係会社に関連する利益が36億ユーロ減少した結果、対前年度比で34億ユーロ減少して、31億ユーロになった。前年度と比較した支払利息純額の3億ユーロの減少は、相殺効果を持った。

子会社、関連会社及び関係会社に関する収益は、対前年比で36億ユーロ減少したが、これは、当事業年度にテレコム・ドイチュラントGmbH(ボン)、DFMGホールディングGmbH(DFMG Holding GmbH)(ボン)及びTモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(T-Mobile Global Zwischenholding GmbH)(ボン)から移転された利益(テレコム・ドイチュラントGmbH(ボン)が37億ユーロ(2018年は37億ユーロ)、DFMGホールディングGmbH(DFMG Holding GmbH)(ボン)が3億ユーロ(2018年は25億ユーロ)、GMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(GMG Generalmietgesellschaft mbH)(ケルン)が2億ユーロ(2018年は1億ユーロ))によって、プラスの影響を受けたものである。ドイツテレコム・IT GmbH(Deutsche Telekom IT GmbH)(ボン)及びTシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)(フランクフルト/マイン)からの損失の移転(ドイツテレコム・IT GmbH(Deutsche Telekom IT GmbH)(ボン)が7億ユーロ(2018年は7億ユーロ)、Tシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)(フランクフルト/マイン)が2億ユーロ(2018年は3億ユーロ))は、相殺効果を持った。Tモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(T-Mobile Global Zwischenholding GmbH)(ボン)によって振り替えられた16億ユーロの利益も前年度に含まれていた。

子会社、関連会社及び関係会社に関する収益は、連結子会社の営業事業によって特に影響を受けた。前年度において、子会社、関連会社及び関係会社に関する収益は、再編措置から生じた効果及びTモバイルグローバル・ホールディングGmbH(T-Mobile Global Holding GmbH)(ボン)による、公正価額に基づく資本金の返済、またBTグループplc(BT Group plc)(ロンドン)が間接的に出資するグループ内売却に関する損失も含まれた。

前年度と比較した支払利息純額の3億ユーロの減少は主に、年金債務の制度資産からの収益増加によるものであった。

法人税引後利益は、特に前述の影響を受けて、2019年は対前年比で合計24億ユーロ減少した。

17百万ユーロのその他の税金費用は、上記の要因と相まって、2019年度において、1,749百万ユーロの税引後利益となった。当期末処分純利益は、繰り越された当期末処分純利益3,711百万ユーロを考慮すると、合計5,460百万ユーロであった。

ドイツテレコム・アーゲーの財務状態

ドイツGAAPに基づくドイツテレコム・アーゲーの貸借対照表

	2019年 12月31日 (百万ユーロ)	2019年 12月31日 (%)	2018年 12月31日 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	2017年 12月31日 (百万ユーロ)
資産の部					
無形資産	217	0.2	186	31	195
有形固定資産	2,313	1.9	2,376	(63)	2,698
金融資産	111,020	89.5	94,431	16,589	93,807
非流動資産	113,550	91.5	96,993	16,557	96,700
棚卸資産	0	0.0	1	(1)	1
未 収 金	6,695	5.4	22,325	(15,630)	22,073
その他の資産	1,313	1.1	1,630	(317)	1,659
現金及び現金等価物	2,076	1.7	680	1,396	157
流動資産	10,084	8.1	24,636	(14,552)	23,890
前払費用及び繰延項目	463	0.4	522	(59)	676
年金資産と対応する負債の差額	13	0.0	7	6	51
資産合計	124,110	100.0	122,158	1,952	121,317
株主持分及び負債の部					
資本金及び準備金	53,021	42.7	53,015	6	53,011
当期末処分純利益	5,460	4.4	7,031	(1,571)	5,928
株主持分	58,481	47.1	60,046	(1,565)	58,939
年金及び類似債務引当金	3,780	3.0	3,747	33	3,164
納税引当金	411	0.3	238	173	238
その他の引当金	2,602	2.1	2,377	225	2,321
引 当 金	6,793	5.5	6,362	431	5,723
借入債務	10,928	8.8	6,705	4,223	6,398
その他の負債	47,776	38.5	48,904	(1,128)	50,101
負 債	58,704	47.3	55,609	3,095	56,499
繰延収益	132	0.1	141	(9)	156
株主持分及び負債合計	124,110	100.0	122,158	1,952	121,317

株主持分に加え、当社の財務状態は、主に非流動資産並びにグループ会社に対する未収金及び債務により決定付けられる。金融資産として認識されている貸付金並びに子会社に対する未収金及び債務は、主に、ドイツテレコム・アーゲー及び子会社の間の財務関係によって生じている。

貸借対照表合計額は対前年比で20億ユーロ増加して1,241億ユーロとなった。

資産合計の動向は、特に、非流動資産の166億ユーロの増加並びに現金及び現金等価物の14億ユーロの増加に起因したものであった。一方で、未収金は156億ユーロ減少し、また、その他の資産は3億ユーロ減少した。

金融資産の対前年比での166億ユーロの増加は、特に、グループ内において、未収金の扱いを現金管理から非流動貸付金へ再編したことの 일환として、テレコム・ドイチュラントGmbH(ボン)に対して120億ユーロ、DFMGホールディングGmbH(DFMG Holding GmbH)(ボン)に対して57億ユーロの長期貸付金をそれぞれ供与したことに起因した。金融資産もまた、ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(Hellenic Telecommunications Organization S.A.)(OTE)(アテネ)及びストローアーSE & Co. KGaA(Ströer SE & Co. KGaA)(ケルン)に対する出資に関する合計10億ユーロのの評価増しの結果、並びに子会社における1億ユーロの増資を通して増加した。子会社に対する借入金の返済(利息を含む。)は、金融資産について合計25億ユーロの相殺効果を持った。これらは、主に、テレコム・ドイチュラントGmbH(ボン)の16億ユーロ、TモバイルUSAインク(T-Mobile USA, Inc.)(ベルビュー)の5億ユーロ及びマジャールテレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company)(ブダペスト)の3億ユーロに関係する。

未収金の対前年比での156億ユーロの減少は、主に非流動貸付金に対する未収金のグループ内再編に起因する、主に資金管理による未収金の158億ユーロの減少によるものであった。

その他の資産の3億ユーロの減少は、特に為替レート、金利及び金融派生商品の期日の変化に起因する市場価値の常時変動により、担保に係る未収金が減少したことが主たる原因である。

株主持分及び負債合計の動向は、主として負債の42億ユーロの増加により影響を受けた。対照的に、株主持分は、16億ユーロ、その他の負債は11億ユーロ減少した。

株主持分の16億ユーロの減少は、主に前年度の33億ユーロの配当金の支払いによるものであった。2019事業年度における17億ユーロの税引後利益は株主持分に対して相殺効果を持っていた。

42億ユーロの負債の増加は、主に、51億ユーロの新規社債の発行によるものであった。特に、コマーシャル・ペーパーの返済は、相殺効果を持っていた。

その他の負債は、主にドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(Deutsche Telekom International Finance B.V.)(マーストリヒト)に対する21億ユーロの融資の返済及びトール・コレクト(Toll Collect)仲裁手続の合意から生じる当事業年度における第2回目のトランシェの2億ユーロの支払いにより、対前年比で減少した。対照的に、担保からの負債は9億ユーロ増加し、また子会社に対する資金管理からの負債は6億ユーロ上昇した。担保からの負債における増加は、為替レート、金利及び金融派生商品の期日の変化に起因する市場価値の常時変動によるものである。

ドイツGAAPに基づくドイツテレコム・アーゲーのキャッシュ・フロー計算書

	2019年 (百万ユーロ)	2018年 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	2017年 (百万ユーロ)
税引後利益	1,749	4,186	(2,437)	4,927
営業活動により生じた正味現金	17,760	4,409	13,351	2,988
投資活動により(使用された)生じた正味現金	(14,536)	1,940	(16,476)	(12,890)
財務活動により(使用された)生じた正味現金	(1,828)	(5,826)	3,998	9,851
現金及び現金等価物の純増減額	1,396	523	873	(51)
現金及び現金等価物の期首残高	680	157	523	208
現金及び現金等価物の期末残高	2,076	680	1,396	157

営業活動により生じた正味現金は対前年比で134億ユーロ増加し、178億ユーロとなった。この増加は、前年度と比較して、主に非流動貸付金に対する未収金のグループ内再編に起因する、資金管理による未収金が166億ユーロの高水準で減少したことが主たる要因である。金融資産の非現金の評価益のために調整された税引後利益の減少は、相殺効果を持った。

当事業年度において、投資活動により使用された(生じた)正味現金が主に179億ユーロの子会社への中期及び長期投資により影響を受けているが、これは、主に資金管理からの未収金(テレコム・ドイチュラントGmbH(ボン)及びDFMGホールディングGmbH(DFMG Holding GmbH)(ボン))を非流動貸付金にグループ内で再編したことによるところが大きい。主としてテレコム・ドイチュラントGmbH(ボン)及びTモバイルUSAインク(T-Mobile USA, Inc.)(ベルビュー)による、主に18億ユーロの子会社への中期及び長期投資の返済が相殺効果を持った。投資活動により使用した(生じた)正味現金は、15億ユーロの受取利息も含んだ。前年度において、投資活動により生じた19億ユーロの正味現金は、主に、13億ユーロの資本の返済、10億ユーロのグループ内処分、5億ユーロのグループ内投資の返済及び9億ユーロの受取利息に由来するものであった。主な相殺効果は、18億ユーロの子会社への資本増加によるものであった。

財務活動に使用された正味現金は、対前年比で40億ユーロ減少して18億ユーロとなった。当事業年度における財務活動に使用された正味現金は、主に32億ユーロの流動金融負債の純返済、33億ユーロの2018事業年度の配当金の支払い、及び12億ユーロの利払いによるものであった。59億ユーロの中期及び長期金融負債の純発行額は、相殺効果を持った。対前年比の増加は、特に、42億ユーロ減少した流動金融負債の純返済によるものである。

以上を統合すると、当事業年度において、このことは1,396百万ユーロの現金及び現金等価物の増加をもたらした。

ヘッジ会計におけるリスク管理

当グループは、金利変動リスク及び通貨変動リスクをヘッジするために、つまり、投機利潤を得る目的ではなく専らヘッジ目的のために、デリバティブを利用している。この過程において当グループは定期的にかかるヘッジの有効性を監視している。

予 測^(注1)

当グループの予測される動向に係る取締役会による声明

当グループは、2019年も大西洋の東と西で引き続き良好に成長を続けた。当グループは、最良で最も近代的なネットワークを有することにより、既に優位に立っており、当グループは引き続きこの技術分野でのリーダーシップを強固なものにしていきたいと考えている。今後数年間、当グループは、当グループの顧客の意向に沿い、収束サービスにもさらに焦点を当てていく予定である。これは、「ヨーロッパの主導的な電気通信プロバイダー」になることを目標とする当グループの「リーディング・ヨーロッパ・テルコ(Leading European Telco)」戦略と密接に関係する。これは、2021年までの期間における当グループの財政目標と密接に関係している。2018年の当グループのキャピタル・マーケット・デイにおいて伝えられたとおり、2017年から2021年までの期間について、当グループは次の年複利成長率(CAGR)を目標にしている。

- － 収益：1から2%
- － 調整されたEBITDA：2から4%
- － フリー・キャッシュ・フロー：約10%

2020年について、当グループは、次の対前年比の成長傾向を公表することを予測しており、比較可能な連結グループ及び一定の為替レートを前提としている。

- － 収益は2020年に再び増加する見込みである。
- － 2020年について、当グループは、調整されたEBITDA ALが約255億ユーロに達すると予測する。当事業年度、調整されたEBITDA ALは、合計247億ユーロとなった。
- － フリー・キャッシュ・フロー AL^(注2)は、2020年に約80億ユーロまで成長すると予測される。2019年、フリー・キャッシュ・フロー ALは、70億ユーロに達した。

経済見通し

2020年1月からの経済見通しにおいて、国際通貨基金(IMF)は世界経済の成長率を2020年において3.3%、2021年において3.4%と予測する。当グループは、当グループの中核市場の成長は鈍化すると予測するが、景気後退は予想していない。ドイツ、米国及び当グループがヨーロッパ事業セグメントの拠点を置く国々の経済は、プラスの成長率を記録しており、強固な国内需要により牽引される。労働市場もこの傾向から恩恵を受けている。

2020年及び2021年の当グループの中核市場におけるGDP成長予測及び失業率予測

	2020年のGDP (対2019年比) (%)	2021年のGDP (対2020年比) (%)	2020年の失業率 (%)	2021年の失業率 (%)
ド イ ツ	0.9	1.0	5.1	5.1
米 国	1.9	2.0	3.6	3.7
ギリシャ	2.1	2.1	15.4	14.0
ルーマニア	3.6	3.3	4.2	4.3
ハンガリー	2.8	2.8	3.4	3.4
ポーランド	3.3	3.3	3.6	3.5
チェコ共和国	2.2	2.1	2.2	2.3
クロアチア	2.6	2.4	5.8	4.9
オランダ	1.4	1.3	3.7	4.1
スロバキア	2.6	2.7	5.7	5.6
オーストリア	1.2	1.4	4.6	4.6

(出典) コンセンサス・エコノミクス(Consensus Economics)、欧州委員会。(最終改訂) 2020年1月。

ドイツ及びその他の国の失業率は、ILO基準に基づき記載されている。

当グループに関する予測

2021年までの予測。今後2年間にわたり、当グループは、利益が出るような成長が続くと予測する。収益及び調整されたEBITDA ALは、2020年にグループレベルで上昇すると予測される。これは、当グループの2018年のキャピタル・マーケット・デイにおいて伝えられたように、2021年にかけて当グループの財務目標を達成するための良い根拠を提供する。

当グループは当グループの**財務業績指標**が2020年及び2021年に次のように展開すると予測する。

- ー **収益**は、2020年において対前年比で増加し、2021年においても引き続きわずかに上昇するであろう。この予測は、ドイツの事業セグメントにおける収益のわずかな増加及び当グループの米国事業セグメントにおけるアンキャリア(Un-carrier)戦略の徹底した実施に基づくものである。当グループのその他の事業セグメントもまた、2020年及び2021年において収益成長にプラスに貢献するであろう。

- － **調整されたEBITDA AL**は、2020年に約255億ユーロになり、2021年にはさらに上昇すると予測されるが、これは収益の上昇傾向及び計画されたコスト削減が予測されるためである。全ての事業セグメントは、いずれの予測年度においても成長に貢献するであろう。
- － **EBITDA AL**は、2020年に対前年比で増加が見込まれ、2021年にはさらなる上昇が予測される。EBITも同様に、前述の、予測される収益の上昇傾向及び計画されたコスト削減を理由に、2020年及び2021年に増加すると予測される。
- － **使用総資本利益率(Return on capital employed(ROCE))**は、2020年にわずかに増加することが見込まれる。これは、当グループが予測された加重平均資本コスト(WACC)よりもROCEが高く、順調に進んでいることを裏付けており、したがって、2018年のキャピタル・マーケット・デイでの約束を果たしている。
- － **(現金設備投資(周波数帯への投資前)に関して測定された)当グループの投資**は、2020年に約130億ユーロに達すると予測される。長期にわたり技術分野でのリーダーシップを守るために、当グループは、ドイツ、米国及びヨーロッパにおいて、当グループのネットワーク・インフラの構築への多額の投資も引き続き行いたいと考えている。結果的に、当グループの現金設備投資は、2019年と比較して安定した状態を維持することが見込まれる。
- － **フリー・キャッシュ・フロー AL^(注2)**(配当金支払前及び周波数帯への投資前)は2020年に約80億ユーロに上ると予測され、2021年にさらに上昇すると予測される。フリー・キャッシュ・フローは、当グループの負債比率(債務純額の調整されたEBITDAに対する比率として示される。))について、2020年及び2021年のターゲット・コリドーを2.25倍から2.75倍以内に保つことに貢献するだろう。当事業年度において、ターゲット・コリドーは、IFRS第16号会計基準の適用のために、2.00倍から2.50倍を2.25倍から2.75倍に変更した。
- － 2019年末時点で、当グループは以下の**格付**を受けた。BBB+(スタンダード&プアーズ(S&P))、否定的見通し(クレジット・ウォッチ)、BBB+の安定的見通し(フィッチ)及び、Baa1の否定的見通し(ムーディーズ)。したがって、当グループは安定した投資適格企業であり続けている。S&Pはまた、TモバイルUSとスプリントの企業結合が行われた場合、ドイツテレコム・アーゲーの格付けをBBBに下げる可能性がある」と発表した。A-からBBBの間の投資適格格付けを維持することが、当グループの国際資本市場への無制限のアクセスを確保することを可能にし、それゆえに、それは当グループの金融戦略の重要な要素である。

当グループの社債発行プログラム(debt issuance program)により、すぐに当グループが国際資本市場において発行を行うことができるようになると同時に、当グループのコマーシャル・ペーパー・プログラム(commercial paper program)により、当グループは金融市場において短期手形を発行することが可能になる。当グループの金融戦略は、少なくとも今後24か月間の当グループの資本市場からの調達満期支払をいつでもカバーする流動性準備金を引き続き含んでいる。

45億ユーロ及び51億ユーロに上る社債及び借入金は、それぞれ2020年及び2021年にの返済の満期を迎える。満期における借換え及び流動性準備金の維持のために、当グループは様々な通貨で新規社債を発行することを計画している。例えば、2020年1月、当グループは30年満期の米ドル建て債券を12.5億米ドルで発行した。TモバイルUSとスプリントの企業結合は、TモバイルUSによるドイツテレコム・アーゲーへの80億米ドルのグループ内ローンの早期返済をもたらし、これが借換への要請に著しく影響を与えるだろう。それゆえ、さらなる財務取引は、第1にTモバイルUSとスプリントの企業結合の承認、第2に国際金融市場の動向に左右される。当グループは、コマーシャル・ペーパーを発行することにより当グループの流動性の基準の一部を満たすことも目指している。

当グループは引き続き、適切なパートナーシップ又は当グループが進出している市場における適切な買収を通してスケールメリット及びシナジー効果を活用したいと考えている。しかし、新興市場への進出予定はない。当グループは引き続き、当社の価値を最大化することを目的に、既存のパートナーシップ及び出資持分を定期的かつ戦略的な再評価の対象とし続ける。

当グループの2021年までの期間における財務業績指標及び非財務業績指標に関する当グループ並びに事業セグメントに係る当グループの予測は次表の通りである。それらは比較可能な連結グループ及び一定の為替レートを前提としている。経済状況が悪化する場合又は予期せぬ国若しくは規制当局による介入が発生する場合、ここで示された予測はそれに応じて変わることがある。全ての傾向は前年比での変化を示している。予測の強度及び傾向を示すために、当グループは、次の評価マトリックス(大幅に減少、減少、わずかに減少、安定的傾向、わずかに増加、増加及び大幅に増加)を適用している。

財務業績指標		2019年 結果	2019年 見込み(1)	2020年 予測(2)(3)(6)	2021年 予測(2)(3)
営業収益					
グループ	(単位： 十億ユーロ)	80.5	80.5	増加	わずかに増加
ド イ ツ	(単位： 十億ユーロ)	21.9	21.9	わずかに増加	わずかに増加
米国(現地通貨)	(単位： 十億米ドル)	45.2	45.2	増加	増加
ヨーロッパ	(単位： 十億ユーロ)	12.2	12.1	わずかに増加	わずかに増加
システムズ・ソリュー ションズ	(単位： 十億ユーロ)	6.8	6.8	安定的傾向	わずかに増加
グループ開発	(単位： 十億ユーロ)	2.8	2.8	増加	増加
営業利益 (損失)(EBIT)	(単位： 十億ユーロ)	9.5	9.5	増加	増加
EBITDA AL	(単位： 十億ユーロ)	23.1	23.1	増加	増加
EBITDA AL (特別要因調整後)					
グループ	(単位： 十億ユーロ)	24.7	24.7	25.5	増加
ド イ ツ	(単位： 十億ユーロ)	8.7	8.7	8.9	増加
米国(現地通貨)	(単位： 十億米ドル)	12.5	12.5	13.0	増加
ヨーロッパ	(単位： 十億ユーロ)	4.0	4.0	4.1	わずかに増加
システムズ・ソリュー ションズ	(単位： 十億ユーロ)	0.5	0.5	0.6	大幅に増加
グループ開発	(単位： 十億ユーロ)	1.0	1.0	1.1	増加
ROCE	(%)	5.1	5.1	わずかに増加	—
現金設備投資(周波数帯 への投資前)					
グループ	(単位： 十億ユーロ)	13.1	13.1	13.0	—
ド イ ツ	(単位： 十億ユーロ)	4.2	4.2	わずかに減少	安定的傾向
米国(現地通貨)	(単位： 十億米ドル)	6.0	6.0	安定的傾向	—
ヨーロッパ	(単位： 十億ユーロ)	1.7	1.7	安定的傾向	わずかに減少
システムズ・ソリュー ションズ	(単位： 十億ユーロ)	0.4	0.4	安定的傾向	安定的傾向
グループ開発	(単位： 十億ユーロ)	0.5	0.5	大幅に増加	増加
フリー・キャッシ ュ・フローAL(配当金 支払前及び周波数帯 への投資前)	(単位： 十億ユーロ)	7.0	7.0	8.0	増加
格 付					
スタンダード&プアー ズ、フィッチ		BBB+		A-からBBB	A-からBBB
ムーディーズ		Baa1		A3からBaa2	A3からBaa2

	2019年 結果	2019年 見積り ⁽¹⁾	2020年 予測 ⁽²⁾⁽³⁾⁽⁶⁾	2021年 予測 ⁽²⁾⁽³⁾
そ の 他				
1株当たりの配当金 (4)(5) (単位：ユーロ)	0.60		EPS(特別要因調整 後)成長に基づく 配当金 最低0.60ユーロ	EPS(特別要因調整 後)成長に基づく 配当金 最低0.60ユーロ
EPS(特別要因調整後) (単位：ユーロ)	1.04		わずかに増加	—
自己資本比率 (%)	27.1		25～35	25～35
負債比率	2.65x		2.25～2.75x	2.25～2.75x

注(1) 連結財務書類及び結合された経営報告書の作成日までの組織構造の変更及び連結グループの構成における重要な変更を含む(例えばテレコム・アルバニア(Telekom Albania)の売却)。

(2) 比較可能な基準に基づく。

(3) 米国において計画されたスプリントとの取引及びB2Bの電気通信事業の再編成から起こり得る影響は予測に含まれない。

(4) 1株当たり配当金に関する予測は記載された各事業年度を参照のこと。

(5) 関連機関の承認及びその他の法的要件の充足を条件とする。

(6) 期限が到来するドイツ郵電省(Deutsche Bundespost)中期国債(ゼロ・クーポン債)の返済からの利息部分及び金利をヘッジするためにTモバイルUSにより締結された金利スワップの市場価値の実現可能性を除く、2020年のフリー・キャッシュ・フローAL。

非財務業績指標		2019年 結果	2019年 見積り ⁽¹⁾	2020年 予測 ⁽²⁾	2021年 予測 ⁽²⁾
グループ					
顧客満足度(TRI [*] M指数)		67.3		わずかに 増加	わずかに 増加
従業員満足度(コミットメント指数) ⁽²⁾		4.0		安定的傾向	安定的傾向
固定ネットワーク及びモバイル顧客					
ド イ ツ					
モバイル顧客	(単位：百万)	46.2	46.2	増加	増加
固定ネットワーク回線	(単位：百万)	17.8	17.8	わずかに 減少	わずかに 減少
うち小売IP基盤	(単位：百万)	17.5	17.5	安定的傾向	わずかに 減少
小売ブロードバンド回線	(単位：百万)	13.7	13.7	わずかに 増加	わずかに 増加
テレビ(IPTV、衛星)	(単位：百万)	3.6	3.6	増加	増加
米 国					
ブランド後払型	(単位：百万)	47.0	47.0	増加	増加
ブランド前払型	(単位：百万)	20.9	20.9	わずかに 増加	わずかに 増加
ヨーロッパ					
モバイル顧客	(単位：百万)	46.2	46.2	安定的傾向	わずかに 増加
固定ネットワーク回線	(単位：百万)	9.1	9.1	安定的傾向	安定的傾向
うちIP基盤	(単位：百万)	8.3	8.3	わずかに増加	安定的傾向
ブロードバンド顧客	(単位：百万)	6.7	6.7	増加	増加
テレビ(IPTV、衛星、ケーブル)	(単位：百万)	4.9	4.9	増加	増加
システムズ・ソリューションズ					
オーダー・エントリー	(単位：十億 ユーロ)	7.3	7.3	安定的傾向	わずかに 増加
企業責任の重要業績評価指標(ESG KPIs)					
エネルギー強度のESG KPI	(単位：1TBあ たりMWh)	120		大幅に減少	大幅に減少
炭素強度のESG KPI	(単位：1TBあ たりのCO ₂ のt 換算量)	23		大幅に減少	大幅に減少
持続可能な調達のESG KPI	(%)	81		安定的傾向	安定的傾向

注(1) 連結財務書類及び結合された経営報告書の作成日までの組織構造及び連結グループの構成における重要な変更を含む。

(2) 米国において計画されたスプリントとの取引及びB2Bの電気通信事業の再編成から起こり得る影響は予測に含まれない。

当グループの事業セグメントの非財務業績指標の動向に関するさらなる情報は、本項の「事業セグメントについての予測」を参照のこと。

2020年及び2021年の双方において、当グループは、TRI^{*}M指数業績指標を用いて測定される顧客ロイヤリティ/顧客満足度の緩やかな改善を達成することを予定している。

2019年度従業員調査のコミットメント指数において、1.0から5.0の段階で4.0という高いレベルを達成しており、2019年に実施された意識調査の結果も考慮すると、当社に関する当グループの従業員の好意的な反応が、2021年の従業員調査においても安定的なままであると予測する。

当グループの計画は、次の為替レートに基づいている。

通貨		為替レート
クロアチアクーナ	HRK	7.42
ポーランドズロチ	PLN	4.30
チェココルナ	CZK	25.67
ハンガリーフォリント	HUF	325.28
米ドル	USD	1.12

ドイツテレコム・アーゲーについての予測。当グループの親会社のドイツテレコム・アーゲーにおける事業動向は、特に子会社とのサービス関係、当社の子会社の国内事業部門の業績並びに子会社並びに関連会社及び関係会社からのその他収益に反映される。言い換えれば、当社の子会社の経営成績並びに子会社が直面する機会及び課題は、ドイツテレコム・アーゲーの数値の今後の動向を方向付ける主要な要因である。したがって、当グループの予想に加え、事業セグメントの収益及び利益に関して後に記載する予測(例えば、競争激化、規制当局による介入及び市場及び経済の予測等)が、ドイツテレコム・アーゲーの今後の税引後利益の動向に関する当グループの予想に影響を与える。

2019事業年度について、当グループは、有配当株式1株当たり0.60ユーロの配当を提案したが、これは、将来の配当金の基準値にもなる。当事業年度以降、配当金は、1株当たり調整後利益の相対成長を反映させている。当グループの事業セグメントに関する上記の予測及びその結果として生じる事由に基づき、かつ既存の留保利益を考慮して、ドイツテレコム・アーゲーは、関連機関の承認及びその他の法的要件の充足を条件として、今後の各事業年度について、有配当株式1株当たり少なくとも0.60ユーロの配当を行うことを予測している。これは、TモバイルUSとスプリントの企業結合の成功裏のクロージングにかかわらず、適用される。

事業セグメントについての予測

ド イ ツ

ドイツの電気通信サービス向け市場は、2019年に0.4%のわずかな縮小を見せた。この縮小傾向は、収益の0.1%減少の見込みに伴い、2020年に鈍化すると予測されている。規制の効果に起因するマイナスの傾向及び従来の固定ネットワーク電話の減少は、消費者及び法人顧客領域におけるモバイル・データ量及びより高速な接続への需要の高まりによっては完全には補いきれないだろう。ドイツのモバイル市場において、収益は2020年に再び1.0%増加すると予測されている(出典：EIT0)。

ITサービス及び電気通信をカバーする、より広範囲なICT市場に関して、EIT0は2020年に1.9%の成長を予測する。この増加は、主に2.8%のIT市場における成長に起因するものであり、2020年における電気通信分野の収益の伸びを引き続き上回る見込みである。この成長は、法人顧客向けサービス(B2B)(例えば、アウトソーシング、プロジェクト事業及びコンサルティング)並びにソフトウェア・ベースのサービス(例えば、サービスとしてのソフトウェア、サービスとしてのプラットフォーム、サービスとしてのインフラの形態における仮想化及びクラウド事業)という2つの領域への強い需要の高まりの継続によるものであろう。

例えば、テレビ・オプション及びストリーミング・オプション並びにスマートホーム(smart-home)・サービス等の革新的な統合型製品及び魅力的な付加サービスは、当グループの一般消費者に対する競争力ある地位にとってますます重要となっている。一方で、クラウド・サービス、セキュリティ・アプリケーション及びインダストリー4.0(Industry 4.0)ソリューションは、法人顧客との関係で重要性を増している。当グループは、当グループの幅広い製品及びサービス、ストリームオン・ゲーミング(StreamOn Gaming)のような料金プランの刷新、並びにスマート・スピーカー(Smart Speaker)のような革新的な固定ネットワーク製品をもって当グループ自身を他の事業者と差別化している。当グループは、当グループ製品の透明性を改善するために開始した当グループの「ウィ・ケア(we care)」持続可能性ラベルの形で、持続可能性のトピックに正面から取り組むドイツにおける最初の電気通信会社である。最初の持続可能なスマートフォンのリサイクル構想の導入は、当グループのもう1つのイニシアチブである。

ドイツのモバイル電気通信市場は、現在、それぞれが各自のネットワーク・インフラを有し、人口の大多数が高速モバイル・インターネットへのアクセスを有することを確保するための4G/LTE技術(将来は5Gも)を展開する3事業者によって支配されている。2019年6月12日に完了した周波数帯のオークションにおいて、ドリリック・ネッツ・アーゲー(Drillisch Netz AG)は、モバイル周波数帯を獲得し、4番目のモバイル・ネットワークを設置するという意向を表明した。対照的に、固定ネットワーク・ブロードバンド市場は、全国規模の事業者から地方の事業者まで異なるインフラを有する多数のプレーヤーを受け入れている。当グループは、ケーブル・ネットワーク事業者からの競争が今後も激しいままであり、DSL及び光ファイバー・ネットワークを自社に有する事業者の数が増加するであろうと想定している。

当グループのドイツ事業セグメントにおいて、当グループは、引き続き当グループの複合的な変革プログラムに取り組み、革新的で競争力の高いサービスによって、ドイツにおける主導的な総合電気通信プロバイダーとしての当グループの市場ポジションを確保することを目標としている。2019年末時点で、当グループは、ドイツにおけるIPへの移行をほぼ完了させる予定である。当グループは、2020年末より前にこれを完全に完了させ、高パフォーマンス・ネットワークのインフラ構築を継続する予定である。当グループは、自動化やデジタル化の構想を通して、当グループの製品及びプロセスの複雑さをより一層低減させ、エンドツーエンドの責任をより一層確保する予定である。当グループの目標は、最良のサービスとともに最高の顧客体験を提供することである。そのため、当グループは、ブランド及びショッピング体験における体系的な投資を継続し、消費者販売を再編成するために取り組んでいる。デジタル変革及びオンラインのブームが市場の傾向及び顧客行動において顕著な変化を牽引し、実店舗の小売店が減少し、また魅力的なショッピングエリアの数が減少している。当グループの再編活動の目的は、組織構造を改善することであり、必要な労働資源の整理を施すことである。新しい組織は、2020年7月1日時点で設置される予定である。それにもかかわらず、当グループは、個別のアドバイス及び顧客との一対一の接触の提供を通じて、ドイツにおいて、当グループの全国的な店舗インフラに引き続き全力を注ぐ。当グループの店舗のネットワークは、ドイツの競合会社の中で最大である。

固定ネットワークにおいて、当グループは光ファイバー基盤製品により最高の顧客経験を提供したいと考えている。当グループは、(例えば、当グループの光ファイバー・ネットワークの増築に体系的に取り組むことにより)当グループの顧客に競争力の高い高速回線を一貫して提供することができるよう、高速伝送周波数帯域幅を持つIP基盤のネットワークを構築する統合型ネットワーク戦略によりこのための下準備をしている。また、当グループは非都市部においてもより大きなカバー率及びより一層の高速性を提供するために多額の投資をしている。かかる目的のために、当グループは、将来、固定ネットワークとモバイル通信の周波数帯域幅を組み合わせた当グループのハイブリッド・ルータに依拠し続ける予定であり、そのようにして、より高速の伝送速度を可能にする。さらに、当グループは、より多くの顧客に高ビット・レートのインターネット・アクセスを提供するために、さらなるパートナーシップに向けて取り組んでおり、また持続的なブロードバンドインフラの基準を設けている。

モバイル通信において、当グループは、当グループのネットワーク増築の約束を守っており、ネットワーク範囲、速度、及び顧客体験の点でリーダーである。当グループの5G技術に対する高額の資本的支出は、当グループの顧客の要求と連動している。今後数か月の間、当グループは、データ使用レベルが高いドイツの最大都市に焦点を当てる予定である。当グループは、最高の収束接続性を提供することによって当グループを他の事業者と差別化しており、当グループの総合的かつ収束固定ネットワーク/モバイル製品たるマゲンタ・アインツ(MagentaEINS)とともに成長を続ける。当グループの製品を企画するに際し、当グループは一貫して高い品質、単純な料金プラン構造、そして当グループの既存のサービス・ポートフォリオの革新的な進化に特に注意を払っている。当グループは、当グループの料金プランのパフォーマンス強化に重点を置き、(例えば、ストリーム・オン(StreamOn)定額料金及びより高い水準のデータ量を含めるために当グループのマゲンタ・モバイル(MagentaMobil)料金プラン全てを強化することや5Gモバイル標準を活用することによって)この料金プランを当グループの顧客の要求に適応させる。ドイツ・テレコムの5Gネットワークは、既にドイツの8都市において利用可能である。さらに、モバイル通信における当グループの複数のブランド戦略により、当グループは、賢い消費者から上客までのあらゆる顧客層に取り組んでいる。当グループは、当グループのビジネス・モバイル(Business Mobile)料金プラン(これには既に新しい5G標準が含まれており、またこの対象グループに対して独占的に対応する追加オプションで拡充することができる)で当グループの法人顧客に好印象を与える。

当グループのエンターテインメント・サービス及び独占的なストリーミング・サービス(例えば、マゲンタTV(MagentaTV)の「ハンドメイド・テイル(The Handmaid's Tale)」及び「ゴッドファーザー・オブ・ハーレム(Godfather of Harlem)」のような独占的シリーズや、フォックス・プラス(FOX+)のシリーズ・カタログからの100を超えるシーズン)に重点を置くことで、当グループは成長するテレビ市場において従来よりも大きなシェアを確保したいと考えている。当グループの顧客に可能な限り最高のテレビ体験を提供することを可能にするために、当グループは、2019年において、マゲンタTV・ネットフリックス(MagentaTV Netflix)料金プランを導入し、マゲンタTVスティック(MagentaTV stick)をマーケティングすることにより、マゲンタTV(MagentaTV)を最適化した。この目的のために、当グループはIPTVプラットフォームに投資し、魅力的なコンテンツ、サービス、及び強力なパートナーシップにより新規顧客を獲得している。

今後数年間、当グループは、収益の点でドイツにおいてマーケット・リーダーであり続け、サービス収益の増加を通じて当グループのリーダーシップを拡大したいと考えている。周波数帯域幅に対する顧客の需要が常に増加していることに応え、またブロードバンド・ネットワーク、革新的製品及び優れた顧客サービスに大規模な投資を続ける予定である。当グループのブロードバンド事業において、収益は絶えず成長しており、また顧客満足度レベルが上昇しており、当グループはこの成長傾向を2020年も再び継続したいと考えている。当グループは、モバイル・サービス(例えば、マゲンタ・アプリ(Magenta apps))を積極的に進化させ、シームレスなサービスを全チャンネル(例えば、ウェブ、ホットライン及び店舗)で確実にすることにより、顧客満足度を向上させる予定である。

当グループは、当グループの中核事業における著しくマイナスな規制の効果及び過酷な競争にもかかわらず、ドイツ事業セグメントの収益が2020年においてわずかに成長すると考えている。当グループのバリュートライバーは、例えば、IT事業及びクラウド事業におけるプラスの傾向を起因とするモバイル収益及びテレビ収益の上昇(当グループのマルチブランド戦略の結果)、高速回線を利用する顧客数の上昇並びに法人顧客による収益の上昇である。当グループは引き続き、コンティンジェント・モデル(contingent model)等のホールセール製品を有するビジネス・モデルにより、また、さらなる提携を通じて、光ファイバーサービスを拡大したいと考えている。

当グループは、ドイツにおける当グループの成長イニシアチブが、量を要因として収益が減少したことを従来の固定ネットワーク事業から相殺し、モバイル通信及び固定ネットワーク通信におけるマーケット・リーダーとしての当グループのポジションを引き続き確固たるものとするを予測している。当グループの優れたネットワーク品質及び当グループが光ファイバーの敷設でなす進展のおかげで、当グループは、モバイル顧客の数の増加、並びにテレビ回線、高速回線及びハイブリッド回線に対する需要拡大に伴う当グループのブロードバンド製品のわずかな増加を見越している。当グループの法人顧客向けのICTソリューション事業をデジタル化するイニシアチブは、デジタル変革並びにIT・クラウドサービス及びM2M/IoTビジネスからの収益により引き続き拡大するであろう。ホールセール売上量はコンティンジェント・モデル(contingent model)の力強い需要により引き続き好調に推移するであろう。

今後2年間の各年度において、当グループは、ドイツ事業セグメントの収益が対前年比で増加すると予測する。2020年、当グループは、特に収益成長と同時に、主にデジタル化及び自動化による間接的な費用の削減を推進することで、調整されたEBITDA ALが約89億ユーロになると予測する。当グループの調整されたEBITDA ALは、2021年にさらに上昇する見込みである。当グループはまた、2020年及び2021年ともに、調整されたEBITDA ALマージンがわずかに改善すると予測している。

当グループの進むべき道は革新及び成長である。当グループは、今後は新しい技術に対する投資を引き続き一貫して熱心に促進する予定である一方で、レガシー・システムに対する投資を減らしている。そのため、今後数年間の当グループの資本的支出の焦点は、ネットワーク・インフラ及び当グループのモバイル・ネットワーク(例えば、FTTH、スーパー・ベクタリング(super vectoring)、MIMO及び5G)に置かれている。同時に、当グループは、光ファイバー・ネットワークを引き続き増設し、地方におけるネットワークの格差を埋めたいと考えている。この文脈において、焦点はビジネス・パーク(business parks)にある。当グループはこれに応じてFTTHの敷設を促進させる。当グループは、この敷設を引き続き効率的に進めたいと考えており、この目的を達成するために、資金調達プログラムに参加している。当グループは、2020年は当グループの現金設備投資が対前年比でわずかに減少し、2021年には対前年比で安定した状態を保つと予測する。

2020年における組織構造の変更。B2Bの電気通信事業は、2020年を通して再編成される予定である。この変更には、ドイツ事業セグメント内の新しいB2Bユニットの設置が含まれる。この新しいユニットには、クラシファイドIT(Classified IT)プロジェクト事業に割り当てられた数多くの活動を除き、現在システムズ・ソリューションズ事業セグメントに割り当てられているTCサービス(TC Services)及びクラシファイドICT(Classified ICT)ユニットを組み込む予定である。2020年及び2021年の予測には、これらの変更の影響を含まない。

米 国

2019年の米国市場のプラスの勢いは、過去数年間と比べて国内のICT市場に影響を与えず、2019年の全体の支出は2.1%増加した。ICTセクターの成長は、IT機器支出における0.2%のマイナス成長、並びにITサービス、ソフトウェア及び電気通信機器における成長率の鈍化に伴い、ほぼ全社的に鈍化又は逆変動した。市場全体のICTの成長、モバイル・データ・サービス及び電気通信機器において予測される力強い成長により、いくつかの逆変動が2020年に予測されている。

米国モバイル市場は、特に、引き続き主要なモバイル通信事業者間の激しい競争によって特徴付けられる。全体的に見て、モバイル収益は増加が予測される。過剰請求の排除、無制限データプランへの移行及び機器の分割払いプラン(Equipment Installment Plans)(EIPs)のような、サービス業者による最近の変化は、報告されたARPU及びその他の収益指標の低下を助長した。

GSMAのような主導的な産業機関は、米国が5Gへの世界的な移行を牽引すると予測する。米国の5Gは、プロバイダーが6GHz未満の周波数帯における容量及びカバー率を拡大することにより、2020年以降加速することが予測されている。FCCは、ミリ波(mmWave)周波数を事業者の管理下に置き、24GHz及び28GHz帯域をオークションにかけ、かつ(37、39及び47GHz帯域において)さらなるmmWaveオークションを2019年後半に行うことについて、積極的な立場も取っていた。GSMAは、2025年までに、ほぼ半数のモバイル接続が5Gネットワーク上で行われると予測する。TモバイルUSは、2019年12月以降、2017年4月に獲得した600MHz帯域を含む保有周波数帯を利用することで、米国の大部分を自身の5Gネットワークでカバーした。

2020年、TモバイルUSは、米国の無線業界において最大の価値ある経験を提供するためのアンキャリア(Un-carrier)の約束を引き続き遂行する予定である。アンキャリア(Un-carrier)の約束の主要な要素は、顧客が困っている点を取り除くことにより全ての顧客セグメントにおいて消費者のために独自の価値を提供すること、優れた4G/LTEサービスを提供すること及び5Gネットワークの構築を継続することである。さらに、アンキャリア(Un-carrier)・イニシアチブは、顧客が欲しいときに顧客が望むような装置を販売すること及びシンプルで、良心的な価格で、かつ、無線の最大価値を提供するために不要な制限のないプランを提供することによる、忠実な顧客層の獲得及び保持に焦点を当てる。

以下の予測は、独立採算性に基づいており、提案されているスプリントとの合併完了の影響を考慮に入っていない点に留意されたい。TモバイルUSは、2020年及び2021年のブランド後払型顧客の増加の継続を予測する一方、2020年及び2021年のブランド前払型顧客のわずかな増加を予測している。しかし、競争圧力及び米国の無線通信業界における予期できない変化により、ブランド後払型顧客及びブランド前払型顧客を引きつけ維持するために期待される能力に多大な影響を与える可能性がある。

TモバイルUSは、主にブランド後払型顧客の成長の勢いの結果、2020年及び2021年の米ドル建ての収益合計において増加を予測している。しかし、大きな競争圧力及びARPU顧客セグメントの低下は、ARPUを引き続き圧迫するであろう。

2020年及び2021年に関して、TモバイルUSは、調整されたEBITDA ALにおける持続した増加(米ドル建て)を予測する。TモバイルUSが改善した規模の効果をうまく利用するために事業コスト効率の推進に集中しているため、収益の増加は費用の増加を上回ると予測される。しかし、5Gネットワーク構築への投資の継続が調整されたEBITDA ALに影響を与える可能性がある。競争圧力も、収益及び調整されたEBITDA ALの予測に多大な影響を与える可能性がある。

周波数帯に関連する支出を除き、TモバイルUSは、5Gネットワークの構築が継続するため、米ドル建ての2020年の現金設備投資が安定的に成長すると予測する。

ヨーロッパ

全体として、当グループは、ヨーロッパ事業セグメントにおける従来のコミュニケーション市場がモバイル及び固定ネットワーク事業(従来のテレビ・サービスを含む)双方について今後2年間にわたり全体的に安定した状態を維持すると予測している。音声サービスにおける継続的な減少は、双方の二次市場におけるデータ・サービスによって、また、固定ネットワークにおける従来のテレビ・サービス(OTTを除く)によって相殺できる。

固定ネットワーク事業に関して、アナリシス・メイソン(Analysys Mason)は、2020年及び2021年いずれにおいてもブロードバンド市場における年間の成長率が約3%と予測する一方、音声サービスは、年間4%超縮小すると見込んでいる。従来のテレビ・サービスは、今後2年間の各年度において約1%成長の見通しである。モバイル市場において、データ・サービスは2020年に5%、2021年に4%成長すると予測されており、これは、主にモバイル動画サービスの利用により牽引されている。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)は、ヨーロッパ事業セグメントの国々における全体のデータ量は2020年に34%上昇し、その翌年はさらに28%上昇すると予測する。当グループは、既に当グループのヨーロッパ事業セグメントのほとんど全ての市場において5Gネットワークへの投資を見込んでおり、例えば、最初の商業サービスが既にオーストリア及びハンガリーで開始されている。これにより高速モバイル・インターネットを用いる人口の大部分のカバー率をさらに向上させるであろう。対照的に、モバイル通信における従来の音声サービスの意義も引き続き弱まっており、アナリストらはこの領域において年率約5%の収益減少を予測している。

欧州連合の経済予測によると、2020年の当グループの全ての実績がある国々における実質GDPは1%から4%の年率で引き続き上昇するだろう。この好調な経済状況は、IT市場にも影響を及ぼすだろう。EITOは、2020年に当グループのヨーロッパ事業セグメントの国々について、約3%の成長を予測している。

当グループは、今後数年間、ヨーロッパの主導的な電気通信プロバイダーであり続けることを望んでいる。当グループは、全国的な統合型固定ネットワーク及びモバイル・ネットワーク・インフラが重要な成功の要因になると確信しており、そのため当グループは子会社全てにFMCサービスを配置している。加えて、当グループは、家庭、法人顧客及び地方自治体に革新的なソリューションを提供するために、幅広い技術が含まれる当グループのスマート・ネットワーク・インフラをてこ入れすることにより、デジタル変革を形作る決定的な役割を演じることを計画している。

ヨーロッパ事業セグメントは、企業の強力なポートフォリオによって特徴付けられる。当グループの全ての各国企業(national company)は、電気通信サービスの統合されたプロバイダーであることが知られている。この事実、及び当グループの全ての各国企業(national company)の高いブランド認知度は、当該企業をそれぞれの自国の市場において非常に重要なプレーヤーにしている。当グループは、(例えば、ポーランド及びチェコ共和国の)モバイル・コミュニケーション事業において未だ圧倒的に活発であるこうした企業について、(光ファイバー・ネットワーク・インフラの展開を通じた)当該企業の資源又はその他のサービス・プロバイダーのパートナーシップによるいずれかを利用して、統合型企业への積極的な転換を継続したいと考えている。例えば、当事業年度において、当グループは、既に当グループのポーランドにおける顧客に対し、オレンジ(Orange)の光ファイバー・ネットワークを利用することにより、総合的な収束サービスの提供が可能になった。

当グループの目標は、最良の顧客体験を提供することである。当グループの成功裏の収束製品(convergent product)ポートフォリオであるマゲンタ・ワン(MagentaOne)及びマゲンタ・ワン・ビジネス(MagentaOne Business)は、当グループがヨーロッパ市場における成長を方向付ける手助けを行うことのできる強力なサービスを提供している。当グループのセグメントにおける全顧客の約半数が、既にマゲンタ・ワン(MagentaOne)を契約しており、また、当グループは、今後2年間でこのシェアを引き続き増加させたいと考えている。当グループは、当グループが当事業年度において数多くの国々で開始し、かつモア・フォー・モア(more-for-more)原則に基づき再設計された製品ポートフォリオが、この達成を手助けすると確信している。当グループは、今後2年間、さらなる国々でこのリニューアルを行う予定である。この結果、当グループは、FMC収益が2021年まで年率約25%増加すると予測している。付加的サービスを提供することにより、当グループは、解約率を下げ、安定した顧客基盤を作ることを目指している。この安定性は、当グループの事業セグメントの市場で当グループが有する価値にプラスの影響があるだろう。当グループのヨーロッパ事業セグメントの市場における傾向を見ると、収束製品に対する要望が高いままであることは明らかである。収束製品を有する世帯数が今後2年間で約20%増加すると当グループが予測するのはそのためである。

当グループは、最高の顧客サービスのみが、最良の顧客体験の達成に向けた次のステップに当グループを押し進めると確信している。デジタル化は、この点で、大きく貢献することができる。消費者用のサービス・アプリは、当グループの顧客とのやりとりの大部分をデジタル化することを可能にする。これは、当グループがより個別化して効率的な方法で顧客の要求に応え、また製品及び革新的なサービスを市場により速く位置付けることができることを意味する。当グループは、2019年末に、市場においてこのサービス・アプリを当グループの子会社全体で成功裏に開始しており、全体的な普及率は50%超に及ぶ。そのため、当グループは、当グループが当初2021年に計画した当グループの目標値である50%超えを既に達成した。顧客体験拡充は、当グループが顧客にとって扱いやすいように物事を構築することを目指しているという側面も有する。当グループは、ポーランドにおいて、例えば料金プランの数を削減して、当グループの請求書が1頁におさまるようにした。その結果、当グループは、既に当グループのカスタマー・センターへのコール数を1/3に減らすことができた。当グループは、当グループの顧客がこのアプローチ(例えば、非常に改善したサービス及び迅速で柔軟な対応)の利点を理解すると強く確信している。したがって、当グループは、2021年までに、それぞれの各国企業(national companies)において電気通信会社の顧客満足度ランキング(実証研究(顧客調査)に基づくTRITM指数により測定される)で当グループが1位又は2位を獲得することができると信じている。

FMCの成功の1つの主要な要因は、テレビ事業である。重要な焦点は、テレビ・サービス及びエンターテインメント・サービスのシームレスな体験にあり、特に、排他的、高品質かつ専有のコンテンツである。将来的に、当グループは、チャンピオンズ・リーグなどのスポーツ・イベントを放送する(共同)独占権や、テレビ映画/シリーズの権利を取得するための交渉を続ける。加えて、当グループは、ローカル・レベルで高品質のコンテンツを提供することに重点を置く。当グループはまた、ネットフリックス(Netflix)やアマゾン・プライム・ビデオ(Amazon Prime Video)などのOTTプレーヤーとして知られているサービスと連携しており、全てのスクリーン(特に、当グループの 안드로이드(Android)-TVベース端末)に当グループのOTTサービスの範囲が行き渡りつつある。全体として、当グループは、今後2年間、テレビ事業による当グループの収益が引き続き増加することを予測している。

ブロードバンドの構築は、引き続き、今後何年間の活動の重要な焦点となるだろう。当グループの最先端のネットワーク・インフラはデジタル変革を支えており、当グループの技術分野でのリーダーシップにレバレッジをかけることを可能にしている。したがって、当グループは、さらなる周波数帯(特に5G向け)のオークションに参加することを予定している。5Gの敷設は既に始まっており、当グループのオーストリアの各国企業(national company)は、2019年にこのマーケティングを開始した。当グループのヨーロッパ事業セグメントにおけるその他の国々は、各国の地場市場のニーズ及び周波数帯のオークションの結果次第で、今後数年間にわたり徐々に同様の措置を講じる予定である。5Gの初回のパイロット・プロジェクトは、ほぼ全ての国々で稼働している。モバイル通信市場において、当グループはネットワーク容量を増加するためのLTE範囲の拡大及びLTE周波数層追加に引き続き投資する。2019年、当グループは、既に当グループのヨーロッパ事業セグメントの国々における人口の98%のカバーをLTEで達成し、当グループの目標を達成するために順調に進んでいる。当グループの最終的な目標は、2021年までに、当グループのヨーロッパの拠点において、99%のネットワークカバー率を達成することである。統合型ネットワーク戦略の目的の1つは、光ファイバーの敷設をさらに進めることである。ハンガリー、ルーマニア、スロバキア、クロアチア、北マケドニア及びモンテネグロにおいて、当グループは現在、数年にわたりFTTHの敷設に投資をしてきており、引き続きこれを進めていく計画である。目標は、2021年までに年間約750,000件の新規世帯顧客に対して光ファイバーを供給することである。全体として、2021年までに、当グループは、当グループの主要な各国企業(national companies)(ハンガリー、ギリシャ、クロアチア及びスロバキア)市場の全世帯顧客のうち30%が光ファイバーを利用できるようにしたいと考えている。

今後2年間で、当グループは、例えば、当グループのテレコム・ショップ(Telekom Shops)及びウェブサイトの新しいB2B問合せオプションを通じて、当グループの法人顧客にデジタル化の恩恵を提供する。これに加えて、当グループは、交通及び廃棄物管理などの領域におけるスマート・ソリューションの実施を追求するヨーロッパ中の都市及び地方自治体をサポートする予定である。都市の大小にかかわらず、当グループの法人顧客は、当グループの最高の4G、5G及び光ファイバー・ネットワークを毎日の業務で体験することとなる。とりわけ、当グループは、これがモバイルネットワーク事業及び固定ネットワーク事業の両方に対して、当グループの収益及び利幅に恒常的な成長を生み出すと予測している。当グループは、当グループがヨーロッパのクラウド・コンピューティングの市場リーダーとなれるように、より速く、かつより安全なネットワークの標準化されたソフトウェア及びIoTソリューションに取り組んでいる。当グループの目標を達成するために当グループが取り組んだことの1つは、当グループがこの成長市場のこれまでにないシェアを確保することを可能とする、マイクロソフト(Microsoft)とのパートナーシップを当事業年度に確立することであった。

ヨーロッパ事業セグメントにおいて、当グループは、主に当グループの収束ブランドであるマゲンタ・ワン(MagentaOne)の好調な業績のおかげで、今後2年間でより多くの顧客を獲得すると予測している。その結果、当グループは2020年及び2021年にテレビ回線数及びブロードバンド顧客数の増加を予測する。モバイル顧客数は、2020年に同一条件下で前年度と比較して安定した状態を維持し、2021年に再びわずかに増加すると見込んでいる。当グループは、2020年及び2021年に、固定ネットワーク回線数が安定した状態を維持することを予測する。

当グループは、当グループのヨーロッパ事業セグメントの収益が、同一条件下で、つまり一定の為替レート及び市場条件で、かつ組織構造が変更しない前提で、2020年にわずかに増加すると予測する。翌2021年は穏やかな収益増加傾向に戻るだろう。

当グループの事業セグメントの市場における激しい競争は、当グループのマージンを圧迫する可能性がある。万一の事態に備えるために、当グループは、当グループの生産性を高めて、コスト削減の可能性の実現のために、例えば、自動化プロセスによるデジタル化の恩恵を利用したいと考えている。当グループは調整されたEBITDA ALが2020年に再び対前年比で増加し、約41億ユーロになると予測する。その後、2021年にはわずかに増加するであろう。

当グループの技術分野でのリーダーシップを拡大するために、当グループは、引き続き、当グループの統合型ネットワークに投資し、今後数年間当グループの高い水準の投資を維持することを計画している。現金設備投資は、2020年に対前年比で安定した状態を維持し、2021年にわずかに減少すると当グループは予測している。

システムズ・ソリューションズ

全体として、今後2年間で、ICT市場における成長は、急速に進行することが予測されるが、一方でコスト圧力及び激しい競争は持続すると見込まれている。同時に、当グループは、デジタル変革が、クラウド・サービス、ビッグ・データ、インダストリー4.0(Industry 4.0)、モノのインターネット(Internet of Things)及びM2Mのようなスマート・ネットワーク・サービス並びに事業プロセスのモバイル化及びICTセキュリティ(サイバーセキュリティ)のためのソリューションの需要を高めると予測する。

当グループは、ICT市場の2つの主要な市場セグメントが異なる軌道に沿って発展すると予測する。

- － **電気通信(TC)**：競争の激しい大口法人顧客向けの固定ネットワーク市場はいまだ厳しい状況である。たとえ、モバイル・データ・サービス及びモノのインターネット(Internet of Things)の双方を用いた事業が、今後数年間引き続き成長するとしても、変革、競争の激化、継続的な価格崩壊及び国の規制機関による介入は、市場成長を鈍化させる可能性がある。5G、Wi-Fi 6及びソフトウェア・ディファインド・ネットワーク(software-defined networks)は、TC市場において際立ったトレンドである。ネットワークがよりスマートになり、またモバイル容量が増加するにつれ、企業は、自らの事業活動の新しい選択肢を享受する。これらは、例えばキャンパス・ネットワークにおいて明白になるであろう。TCサービスは、現在進行中のデジタル化の傾向の重要なマイルストーンであり続けるであろう。

- － **ITサービス**：当事業年度のITサービス市場における確実な成長は、2020年及び2021年において続くと思われる。同時に、この市場は、例えば、継続的な標準化及び自動化、スマート・サービスの需要並びにアウトソーシング事業におけるクラウド・サービスによりもたらされる変化によって、激変を遂げようとしている。デジタル化、サイバーセキュリティの重要性の高まり並びにビッグ・データ及びモビリティの増大という形で、さらなる挑戦が生じている。従来のIT事業は、価格競争により縮小する可能性がある。一方で、クラウド・サービス、モビリティ及びサイバーセキュリティは2桁成長に到達する可能性がある。かかる状況の全てを考慮し、当グループは、特にデジタル化(例えば、EDGE及びブロックチェーン)、マルチ&ハイブリッド・クラウド・サービス、サイバーセキュリティ並びにスマート・ネットワーク・ソリューションの成長市場に対する積極的な投資を引き続き増加させることを計画している。

当グループの戦略の一部は、法人顧客の生産性を助けるリーディング・パートナーとなるための熱意である。当グループは、当グループの顧客がデジタル化した事業モデルを実施するに際し、当グループのコンネクティビティに関するサービス、デジタル事業、クラウド及びインフラ、並びにセキュリティで、また、当グループの戦略的なパートナーシップを通じて手助け、助言を行っている。当グループの水平的なプラットフォームと垂直的なソリューションは、特定の要件に従い運用され得る従来のシステムの継続した運営とデジタル事業アプリケーションへの転換を促進する。パートナー製品及びサービスは、当グループのポートフォリオの欠くことができない部分であり、当グループの顧客にベンダー独立型管理サービスを提供する。

2018年初めに開始した当グループのシステムズ・ソリューションズ事業を転換するプログラムにおいて、当グループは、当グループの組織及びプロセスを再編成し、当グループのポートフォリオのための新しい戦略を展開し、3つの製品クラスターを作り出した。

- － **TCサービス・クラスター**：固定ネットワーク・サービス及びモバイル・サービスは、当グループの法人顧客セグメントの重要な要素である。当グループは、当グループの顧客に対して関連する付加価値とグローバルな可用性を保証するために、新しい技術に投資中であり、技術革命の先頭に立っている。
- － **従来のITクラスター**：専用SIソリューション、管理されたインフラサービス、及びプライベート・クラウドサービスは、当グループの顧客の既存のインフラを確保し、新しいビジネス領域に転換するための出発点を形成する。効率性向上施策は、価格圧力が高いままである当グループの事業領域における利幅を押し上げることを助ける。
- － **成長クラスター**：ここでの焦点は、パブリック・クラウド管理サービス、モノのインターネット(Internet of Things)、デジタル・ソリューション、セキュリティ、SAP、クラシファイドICT(Classified ICT)、健康及び道路利用料金制であり、こうした全成長領域に対する当グループの投資は、将来も使い続けられることが保証されているプラットフォーム上で、当グループの顧客に対して最高のソリューションを提供する。拡張可能な事業モデル及び専門分野に特化したベンダーとのグローバルなパートナーシップに焦点を置くことは、魅力的な利幅とかかる領域における継続した投資を可能にする。

2019年のオーダー・エントリーのさらなる増加に続き、当グループは引き続き成長事業拡大を後押ししていくと同時に、2022年までに、当グループの成長領域に向けた売上構成の重要な移行を達成することを目的とした従来のIT事業の安定化を実施していく。

当グループは、ヨーロッパのIT市場におけるトップレベルの事業者の一員である。当グループの非常に高水準の顧客満足度は、長期間かかるポジションを維持し、デジタル化における主導的役割をも担うにあたり中核となる要素である。

全体として、当グループは、2020年のシステムズ・ソリューションズ事業セグメントのオーダー・エントリーの安定的な傾向及び安定した収益を予測する。調整されたEBITDA ALは再び増加し、約6億ユーロに達すると予測されている。成長領域における継続した投資により、当グループは、現金設備投資が安定した状態を維持すると予測する。2021年、当グループは対前年比でオーダー・エントリー及び収益がわずかに増加し、調整されたEBITDA ALが著しく増加し、現金設備投資が安定した状態を保つと予測する。

2020年における組織構造の変更。B2Bの電気通信事業は、2020年を通して再編成される予定である。この変更には、ドイツ事業セグメント内の新しいB2Bユニットの設置が含まれる。この新しいユニットには、クラシファイドIT(Classified IT)プロジェクト事業に割り当てられた数多くの活動を除き、現在システムズ・ソリューションズ事業セグメントに割り当てられているTCサービス(TC Services)及びクラシファイドICT(Classified ICT)ユニットを組み込む予定である。2020年及び2021年の予測には、これらの変更の影響を含まない。

グループ開発

グループ会社であるTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)及びドイツ・フunkturm(Deutsche Funkturm (DFMG))が、当グループのグループ開発事業セグメントのパフォーマンスを独占している。

オランダのモバイル通信市場における価格の上昇及び競争圧力は今後数年間にわたり続くだろう。この原因となっている主要な傾向の1つは、固定ネットワーク及びモバイル製品をバンドリングした収束製品(FMC)の成長である。さらには、モバイル事業者の中古ブランドから成る強力なディスカウント・セグメント及びMVNOの双方により、引き続き活発な競争が生み出されるであろう。GDタワーズ(GD Towers)は、DFMG及びTモバイル・インフラB.V.(T-Mobile Infra B.V.)の2つの株式投資からなる。DFMGは、約31,200箇所にて拠点を有する、ドイツのモバイル通信及び放送局向けのパッシブ・ワイヤレス・インフラの最大の事業者である。当グループは、今後数年間にわたりセル・サイトの需要が着実に増すと予測しているが、これは、ネットワーク事業者がモバイル・データ・サービスへの需要を増加させるためにカバー率の差を埋め、かつモバイル・ネットワーク密度を高めることを計画しているという事実に基づいている。Tモバイル・インフラB.V.(T-Mobile Infra B.V.)は、約3,200箇所の拠点を有している、オランダにおけるパッシブ・ワイヤレス・インフラの3プロバイダーのうちの1つである。

当グループは、当グループのグループ開発事業セグメントにおける収益が2020年及び2021年ともに増加することを予測している。調整されたEBITDA ALは2020年に増加することになり、約11億ユーロになり、2021年、当グループはこれがさらなる増加を見せると予測する。

2019年1月2日時点のTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)のテレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)買収は、当グループの長期戦略と一致しており、オランダ市場においてFMC製品の持続可能なプロバイダーとしての当グループのポジションを強化している。当グループは、オランダにおける困難な競争状態に対して、近年、当グループのEBITDAを安定化させることを可能にする戦略で取り組んでおり、当グループは、2020年にこの戦略を引き続き継続する予定である。この主要な構成要素は、テレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)の統合、Tモバイルの中核ブランドの再配置、当グループの収束製品ポートフォリオの拡大、及び効率的なコスト管理である。

当グループは、2020年に引き続き堅調に成長するために、当グループのグループ開発事業セグメントにおける投資を予測しており、2021年にはさらなる増加が予想されている。これは、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の戦略を守るため、またドイツにおいてDFMGセル・サイトを引き続き増築するための持続した高いネットワーク投資によるものである。

グループ本部・グループ事業

当グループは、グループ本部・グループ事業において、特にグループ事業内で当グループの構造をさらに最適化することにより、今後2年間、引き続き、継続中の効率性向上施策に重点を置く予定である。当グループは、当グループのコスト削減策の実施についても引き続き重点を置く予定である。これは、第一に人材の再配置、バンドリングの標準化されたプロセス及び活動、並びに革新的なスペース及び職場のコンセプトによって当グループの不動産ポートフォリオの価値を高めることが伴う。こうしたコスト削減により、当グループのサービスをよりコスト効率よく提供することができ、また事業セグメントがこれにより恩恵を受けることもできる。

今後数年間も、当グループの取締役会部門である技術及びイノベーション部門は、革新的な技術、製品及びサービスの開発のみならず、IT標準化及び継続する集中型生産プラットフォームの確立も推進する。2020年及び2021年の資本的支出の主な領域には、技術開発及び当グループのIT戦略の実施並びにPan-Netプログラムの一環としての集中型生産プラットフォーム設置が含まれる。当グループは、これが、IT事業コストによって、またITインフラ及びプラットフォームの継続した標準化によって、諸経費及び資本的支出を削減すると予測する。

長期的に見れば、こうした削減により、当グループ全体がイノベーションの試みに資金投入することができ、当グループは、例えば、新しい5Gモバイル・コミュニケーション基準の開発、ドイツ・テレコム製品及びサービスのコントロールを目的とした占有スマート・システムの進化、並びに当グループが発売するルーター用の統一したオペレーティング・システムの導入などのイノベーションのトピックに焦点を当てている。技術的なイノベーションは、長期的に見れば、当グループのドイツ及びヨーロッパ事業セグメントのネットワーク及び技術リーダーシップの保護、また当グループの国際的な産業顧客の生産過程を統合された自動化を改善するために設計されたキャンパス・ネットワークの進化に寄与する。究極的には、当グループの投資プロジェクトの全ては、顧客体験の強化を軸に展開している。

(注1) 上記の予測には、将来の出来事に関する経営陣の現在の考え方が反映された将来の予測に関する記述が含まれている。「想定する」、「予測する」、「考える」、「見積もる」、「期待する」、「目指す」、「場合がある」、「可能性がある」、「計画する」、「予想する」、「するであろう」、「したいと思う」及びこれらと類似の表現は、将来の予測に関する記述であると特定される。これらの将来の予測に関する記述は、収益、EBIT、リース後のEBITDA、リース後の調整されたEBITDA、ROCE、現金設備投資及びリース後のフリー・キャッシュ・フローについて予測される動向に関する記述が含まれる。このような記述は、例えばヨーロッパ又は北アメリカにおける景気後退、為替レート及び利率の変更、ドイツテレコムが関与している紛争の結果並びに競争及び規制の動向などのリスクや不確定要素に左右されるものである。ドイツテレコムが目的を達成できるか否かに影響を与える可能性のあるいくつかの不確定要素又は他の未知数要素は、結合された経営報告書の「2 事業等のリスクーリスク及び機会管理」の項に記載されている。これらの若しくはその他の不確定要素及び未知数要素が実現した場合又はこれらの記述のいずれかの裏付けとなる仮定が誤りであることが判明した場合、実際の業績は、このような記述によって表示された又は暗示された業績とは大きく異なる可能性がある。当グループは、当グループの将来の予測に関する記述が正しいと証明されると保証することはできない。ここで示される将来の予測に関する記述は、グループの将来の構造に基づくもので、後日生じる可能性のある重要な買収、処分、企業結合又はジョイントベンチャーを考慮に入れていない。これらの記述は、2018事業年度末時点の条件に基づいて作成されている。資本市場法の下で既存の債務に影響を与えることなく、当グループは将来の予測に関する記述を更新する義務を負うことを意図することも負うこともしない。

(注2) 期限が到来するドイツ郵電省(Deutsche Bundespost)中期国債(ゼロ・クーポン債)の返済からの利息部分及び金利をヘッジするためにTモバイルUSにより締結された金利スワップの市場価値の実現可能性を除く、2020年のフリー・キャッシュ・フローAL。

後発事象

事業年度後に発生した重大な事象

当事業年度後に発生した事象に関する詳細は、「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記46 報告期間後の事象」及び2019年12月31日現在のドイツテレコム・アーゲーの年度財務書類に対する注記を参照のこと。

第1四半期のハイライト

コロナウイルスパンデミック

新型コロナウイルス(Covid-19)の世界的流行を抑えるための施策の導入は、当グループの活動にも様々な影響を及ぼしている。この文脈の一例が、パルセロナの2020年モバイル・ワールド・Congressを含む主要な見本市の中止である。加えてドイツテレコムは、株主総会の日程を、当初の日程である2020年3月26日から、新たな日程である2020年6月19日へと変更した。総会は、2020年3月28日付で施行される新規則において許可されるところに従い、バーチャル株主総会の形で開催される予定である。さらに当グループは、ドイツの店舗の一時的な閉鎖及びサービス・センターの16,000名の従業員の在宅勤務態勢の構築を行うことによって、当グループの顧客及び従業員を守るための緊急措置を講じた。当グループの顧客対応は、主にホットライン、オンライン・チャネル及びソーシャル・メディアを通じて行われた。個々の連邦州のパンデミック命令によって許可されている地域においては、当グループは厳格な安全及び衛生管理の下に店舗営業を再開した。当グループのネットワークのセキュリティ及び安定性を確保するための全ての予防措置が実施されている。これと並行して、当グループは、企業、学校及び家庭のデジタル生活及びデジタル学習を支えるために、当グループのモバイル料金プランに含まれる標準データ量を増加して、完全に無料なサービスを幅広く提供している。それにもかかわらず、現在、コロナウイルスパンデミックによって当グループの事業活動が全体的にどの程度影響を受ける可能性があるかについては、大きな不確実性が存在している。現時点において、直近に発表された当グループの予測は有効性を保っている。

企業間取引

TモバイルUS及びスプリントの企業結合。TモバイルUS及びスプリントは、それぞれの2つの事業を2020年4月1日付で統合して、全てが新しく、より大規模なTモバイルUSが形成された。この取引は過去に、米国の複数の連邦裁判所及び地方裁判所並びに当局が関与する様々な承認プロセスを経てきた。この合併は、ドイツテレコムの米国での営業戦略における成功の集大成である。時価総額約1,100億米ドル(2020年3月31日付のTモバイルUS及びスプリントの株式価格に基づく。)及び包括的なモバイル周波数帯ポートフォリオによって、新しいTモバイルUSは、自身の成功しているアンキャリア戦略(Un-carrier strategy)の構築を続行し、かつ5Gネットワークの構築を推し進める意向である。資本を維持する全株式取引構造を適用する決定によって、ドイツテレコムからTモバイルUSへ資本を流入させる必要がなくなる。取引の完了後、ドイツテレコムは、TモバイルUSの株式の約43.6%を保有している。しかし、ソフトバンク(Softbank)との間で締結した代理契約に基づく、ドイツテレコムは、新しいTモバイルUSの株式の約68.3%の議決権の過半数を支配している。

取締役会

2020年1月1日から、ビルギット・ポーレが、現在においてデータ保護、法務及びコンプライアンス部門を含む、拡大された人事及び法務に係る取締役会部門を統率している。さらに、2020年1月1日から、財務担当取締役であるDr.クリスチャン・P.・イレックが、リスク管理及び内部監査部門担当取締役も兼任しており、技術及びイノベーション部門担当取締役であるクラウディア・ネマートが、セキュリティ部門担当取締役も兼任している。データ保護、法務及びコンプライアンス部門の先の担当取締役のDr.トーマス・クレマーは、年齢を理由に2020年3月31日付で当グループを退職した。したがってドイツテレコム・アーゲーは、2020年4月1日時点で8つの取締役会部門を有している。

ドイツ担当取締役であるDr.ディルク・ヴェスナーは、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会の一般委員会に対して、自身の任期契約を2020年10月31日の満了日を超えて延長する意向がないことを通知した。彼の後任は、スリニ・ゴーパーラ氏に決定し、2020年11月1日に就任予定である。

従業員

団体協約の整備。労働組合ver.di及びドイツテレコムは、新しい団体協約の条件に合意した。契約はドイツ全土に適用され、約60,000名の非公務員、研修生並びにテレコム・ドイチュラントGmbH、グループ本部及びDT ITの共同学位コース(cooperative degree courses)の学生を対象としたものである。主に団体協約の対象となる従業員への2段階の昇給(つまり、2020年7月1日に2.6%から3.0%の昇給、及び2021年7月1日にさらに2.0%の昇給)からなる。強制解雇に対する保護は、2020年末から2023年12月31日まで、さらに3年間延長された。団体協約は、2020年4月1日から2022年3月31日までの24か月間有効である。

企業責任

「**当グループは地球に配慮する。(We care for our planet.)**」当グループは、グループ戦略の焦点を拡大させて、責任、気候保護及び資源保全というさらなる側面を追加した。最初のマイルストーンは既に達成され、2020年1月1日から、ドイツの顧客は、「グリーン・ネットワーク」におけるサーフィンが可能となっており、これは、ドイツテレコムのドイツにおける電力需要が、100%再生可能資源からの給電で賄われている事を意味している。2021年までに当グループの全ての電力が再生可能エネルギー資源で賄われるようになる。当グループの「当グループは地球に配慮する。(We care for our planet.)」プログラムは、気候を保護し、資源を保全することを目的とした、気候中立などのさらなる具体的な施策を含んでいる。さらなる詳細は、当グループのメディア情報(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/explicit-commitment-to-responsible-action-and-climate-protection-595704>)を参照のこと。

充電してください(Get Charge)。ドイツテレコムは、ザクセンにおける急速充電ステーションの最大手事業会社のうちの1社であり、州全体で37か所の拠点を擁している。例えば、当グループは、ライプツィヒに電気自動車用の超高出力充電網を提供している。電気自動車の運転手は、市内の7つの急速充電拠点のいずれかに接続し、わずか10分間で約100キロメートル分の充電を行うことができる。ライプツィヒ市内のこれらの充電ステーションは、ドイツで最速の充電拠点のうちの1つである。

ネットワークへの投資

当グループのネットワークはIPに対応している。(Our network speaks IP.)ドイツの消費者固定ネットワーク回線のインターネットプロトコル(IP)への移行が現在完了している。当グループは古い技術から新しい技術プラットフォームへの、稼働させた状態での回線の移行(hot migration of lines)を実現することができた。今では合計約2,500万人の固定ネットワーク顧客が未来のネットワークを使用している。これは全顧客の99%に相当する。残りの少数の顧客は2020年末までにIPに移行される。IPを使用することで、当グループの顧客は音声通話技術、最大100Mbit/s以上の高帯域幅、及びはるかに簡単なインストール・プロセスを利用することができる。2020年3月末までで既に、ヨーロッパにおけるIPベースの回線のシェアは、当グループの全ての固定ネットワーク回線の91.8%を占めた。

「不感地域を探す(Hunting down dead zones)」。当グループの「Wir jagen Funklöcher(不感地域を探す(Hunting down dead zones))」取組みにおける50の受賞者が選ばれた。新しいLTEセル・タワーは、2020年4月中旬に最初の2つの自治体において稼働を始め、2020年末までに50の不感地域が全てなくなる(closed)予定である。この取組みは大変好評であり、当グループは2020年4月に50の受賞者を追加で発表しており、本年度末を待たずに建設を開始する予定である。

新しいLTEセル・サイトが稼働。2020年の最初の3か月間に、当グループは208の新しいLTEセル・サイトをドイツの当グループのネットワークに追加した。534のセル・サイトが追加のLTEアンテナでアップグレードされた。これらの手順により、ネットワーク容量が増加し、かつ農村部のカバレッジが拡大した。当グループのLTEネットワークは、人口の98.2%に提供されている。さらに当グループは、拡張オプションを使用して、10,000を超える追加サイトの顧客のモバイル容量を増やす予定である。当社の主要な構築活動には、ドイツ向けの5Gの追加も含まれている。2020年末までに5Gをドイツ最大の都市の少なくとも20に展開するという当グループの目標にあわせて、今年さらに14都市で新しい規格を稼働させる予定である。

5Gネットワークの構築が当グループの子会社で強化。TモバイルUSは、2020年4月に、米国のオークションで37、39、47GHz帯域の周波数帯の入札に成功し、対応する5Gライセンスの取得に成功した。全米の5,000を超える町、市及び自治体の2億人を超える人々が、現在、TモバイルUSの全国的な5Gネットワークを利用することができる。ギリシャのコスモテ(COSMOTE)はモバイル・ネットワークの段階的なアップグレードに取り組んでおり、エリクソン(Ericsson)と提携して5Gのネットワークの準備を整えている。Tモバイル・ポルスカは、5Gインフラストラクチャーの構築にも注力しており、ワルシャワの800の基地局が顧客に5Gサービスを提供する準備ができている。2020年上半期末までにポーランドの5つの都市に1,600の基地局を含むように5Gネットワークが着手されている。ハンガリーの5Gオークションにて、マジャールテレコムは700、2,100及び3,400～3,800MHz帯域の優先周波数ブロックの使用権を確保することができ、2020年4月初旬から商用5Gサービスを提供するための基盤を確立した。一方でマゲンタテレコム(Magenta Telekom)は、ウィーンで初めて5Gアプリケーション用途に5Gインフラストラクチャーを使用しようとしている。マゲンタテレコムは、オーストリアの首都で11の基地局をアップグレードし、市内の7つの地区において部分的に5Gを配信している。これまでにオーストリア全土の5Gネットワークは31の自治体において58のアンテナを備え、新しい基地局が継続的に追加されている。

ドイツの高速インターネット。2020年3月末に、当グループのネットワーク内の3,240万世帯が最大100メガビット毎秒(Mbit/s)以上の料金プランに加入することができており、2,290万世帯が最大250Mbit/s以上の速度の料金プランを購入することができる。純粋な光ファイバー回線(FTTH/FTTB)で接続されている世帯数は、2019年末と比較して12.7万人増加し、現在約170万人に達している。これらの回線により、最大1ギガビット毎秒の速度が可能になる。2020年初旬以来、130万世帯がドイツテレコムのブロードバンド構築の恩恵を受けている。

協力和パートナーシップ

グラスファザー・ノードウェスト(Glasfaser Northwest)の持分。テレコム・ドイチュラントGmbHはEWEとともに、グラスファザー・ノードウェストというジョイント・ベンチャーのパートナーである。このジョイント・ベンチャーは、本社をニーダーザクセン州オルデンプルクに置き、地域全体で最大150万世帯及び事業所に光ファイバー・インフラストラクチャーを提供することを目指している。グラスファザー・ノードウェストは、都市部及び農村部にこの高速回線をもたらすために必要なインフラストラクチャーを供給し、ドイツ北西部への光ファイバーの急速な大規模構築に取り組んでいる。さらなる詳細は、当グループのメディア情報(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/glasfaser-nordwest-begins-its-work-591494>)を参照のこと。

欧州中央銀行向けの「ヨーロッパ発の(Made in Europe)」データ分析。欧州中央銀行(ECB)は、Tシステムズに新しい企業分析プラットフォームの構築及び設置を委託した。ECBは、事業戦略のデータ及びデータセントリックな要素を実装し、技術の融合を推進するために、データ分析を大幅に加速させるスペース(SPACE)と呼ばれる新しい分析プラットフォームに移行することを計画している。Tシステムズは、パートナーであるクラウドラ(Cloudera)及びウルトラ・テンダンス(Ultra Tendency)とともに、5年間の契約の一環として新しいスペース(SPACE)プラットフォームを構築し運用する。パートナーらは、運用と保守に加えてECBのトレーニング及びサポートも提供する。さらなる詳細は、当グループのメディア情報(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/advanced-european-data-analytics-for-european-central-bank-597322>)を参照のこと。

クラウドのイノベーション。グーグル・クラウド(Google Cloud)及びTシステムズは戦略的パートナーシップを発表した。両社は、クラウドを用いた企業の顧客のデジタルトランスフォーメーションを支援するための共同ソリューション及びマネージドサービスを提供する。Tシステムズは、グーグル・クラウド(Google Cloud)の機能を活用してコンサルティングサービス、移行サポート、マネージドサービスを企業の顧客に提供する。さらなる詳細は、当グループのメディア情報(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/google-cloud-and-t-systems-announce-strategic-partnership-595650>)を参照のこと。

最初のエンドツーエンドの5G伝送。ドイツテレコム、エリクソン、ノキア(Nokia)及びクアルコム(Qualcomm)は共同して、マルチベンダー・プラットフォーム上の2つのネットワーク・スライスによる世界初のエンドツーエンドのデータ伝送を実現した。ラボ環境で得られた結果は、主にカスタマイズされた企業ソリューション向けの5Gネットワーク・スライシングの実現可能性を実証している。さらなる詳細は、当グループのメディア情報(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/first-end-to-end-5g-data-transmission-in-two-network-slices-595346>)を参照のこと。

ライブツィヒの新しいキャンパス・ネットワーク。ドイツテレコムは、BMWグループのライブツィヒ工場のキャンパス・ネットワークを始動させた。このキャンパス・ネットワークは、当グループがヨーロッパの顧客に提供したこの種のネットワークとして4番目となり、BMWグループの工場でのみ利用可能な自営モバイル・ネットワークから構成されている。将来的には、このネットワークを介して製造における様々なアプリケーションを制御及び監視できるようになる。自営キャンパス・ネットワークに加えて、公衆のネットワークがサプライヤー及び顧客に同じ信号強度を送信するが、これはデュアル・スライス・ソリューション(dual-slice solution)と呼ばれる、ネットワークの組み合わせである。技術パートナーのエリクソンは、このプロジェクトのネットワーク機器プロバイダーである。当グループはエリクソンとともに既に次世代キャンパス・ネットワークの開発に取り組んでいる。開発には、業界に割り当てられた周波数帯を統合することができる5Gデュアル・スライス・ソリューション(5G dual-slice solution)及び公衆のネットワークに接続しない自営5Gネットワークが含まれる。さらなる詳細は、当グループのメディア情報(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/new-telekom-campus-network-on-air-in-leipzig-595050>)を参照のこと。

IoTソリューション・オプティマイザーのパートナー・ネットワークの拡大。当グループの新しいパートナーであるモバイル事業者のテリア・カンパニー(Telia Company)は、スカンジナビア及びバルト諸国で、独自ブランドの下においてIoTソリューション・オプティマイザーを提供する。クアルコムやノルディックセミコンダクター(Nordic Semiconductor)などのサプライヤーは、サービスをさらに魅力的なものにする。IoTソリューション・オプティマイザーは、モノのインターネット(Internet of Things)の迅速かつ簡便な導入を望む企業向けに設計されている。数回クリックするだけで、オンラインツールがハードウェア・ソリューションの「仮想ツイン」(virtual twin)を作成する。ユーザーは、エコシステムの技術サプライヤーからの様々な要素を使用して独自のカスタム設計のモデルを作ることができる。IoTソリューション・オプティマイザーを使用することで、企業は、多くの業界向けに、信頼性の高いバッテリー駆動のモバイルIoTソリューションをコスト効率よく導入することができる。さらなる詳細は、当グループのメディア情報(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/new-partners-for-iot-solution-optimizer-594246>)を参照のこと。

製品、料金プラン、サービス

マゲンタ・テレビ(MagentaTV) - メガテック(Megathek)メディア・ライブラリーのコンテンツの増加。新作のマゲンタ・テレビ(MagentaTV)の春のハイライトが発表され、新しいドラマシリーズであるア・ミリオン・リトル・シングス(A Million Little Things)及びマンハント・デッドリーゲームズ(Manhunt - Deadly Games)第2シーズンが2020年3月に放送される。「ニコロデオン(Nickelodeon)」の子供向け番組は、当グループのメガテック(Megathek)メディア・ライブラリーのなかで最も視聴されたコンテンツである。これに鑑み、当グループは、パートナーとの新たな契約で、Nick+にさらに多くの番組を追加した。当グループはまた、2020年3月24日の発売以来当グループの顧客に非常に人気が高い、新Disney+ストリーミング・サービスのドイツにおける独占放映権を有するパートナーでもある。さらに、マゲンタ・テレビ(MagentaTV)の顧客は、犯罪スリラーシリーズの「ア・コンフェッション(A Confession)」やコメディ映画の「ロニー・アンド・クレイド(Ronny & Klaid)」を含む、テレビ・コンテンツの限定的な視聴が可能である。「ワイルド・リパブリック」と題された当グループのオリジナルの作品の撮影も開始されたが、これは2020年末にマゲンタ・テレビ(MagentaTV)のみで世界初公開される。マゲンタ・テレビ(MagentaTV)の顧客は、全てのメディア・ライブラリーのコンテンツを、広告なし及び無料で利用することができる。

新しいマゲンタ・テレビ(MagentaTV)スティック。ベータテストの成功後、当グループの新しいマゲンタ・テレビ(MagentaTV)スティックが現在発売されている。この強力なストリーミング技術により、顧客は、マゲンタ・テレビ(MagentaTV)及びその他のストリーミング・サービス(Disney+、Netflix、Amazon Prime Video、YouTubeなど)を、任意のインターネット・プロバイダーのWi-Fi接続経由で、HDMIポートを備えたテレビにおいて視聴できる。オーストリアでは、3月初旬にアップル・テレビ(Apple TV)にマゲンタ・テレビ(MagentaTV)が追加された。これは、マゲンタ・テレビ(MagentaTV)の顧客が、これまで以上に多くのデバイスで様々な番組を視聴できることを意味する。

スピード・ホームWiFi(Speed Home WiFi) - インテリジェントなホームネットワーク・ソリューション。当グループはメッシュWi-Fiソリューションに3つの新しいWi-Fiパッケージを追加しており、これにより、顧客は家庭に必要な信号強度のWi-Fiを利用することができる。このソリューションは、単なるWi-Fi信号の繰り返しではなく別のネットワークを作成する最新のメッシュ技術に基づいている。当グループのスピード・ホームWiFi(Speed Home WiFi)ルーターは、Wi-Fi信号をブーストして、厚い壁、鉄筋コンクリート、床下暖房であっても確実に通過させ、ドロップアウトのない安定したWi-Fi信号を家庭全体に届ける。このサービスは、当グループのWi-Fiパッケージの2番目に重要な要素であり、これには全て、必要に応じた電話サポート及びオンサイトサポートが含まれている。

オープン・テレコム・クラウド(Open Telekom Cloud)のスーパーコンピューティング・パワー。シュトゥットガルト大学高性能計算センター(HLRS)は、2020年2月に新しいHawkスーパーコンピューターの運用を開始した。HLRSは、世界で最速のスーパーコンピューターであり、ヨーロッパの科学及び産業用コンピューティング向けの最速の汎用システムの1つであると主張している。Tシステムズの顧客は、ドイツテレコム・パブリッククラウド(Deutsche Telekom Public Cloud)を介して、他のクラウドリソースと同じスケラブルな範囲での使用が可能である。さらなる詳細は、当グループのメディア情報(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/more-supercomputer-power-from-the-open-telekom-cloud-594418>)を参照のこと。

新しいマゲンタ・モバイル(MagentaMobil)前払型サービス。当グループは2020年初旬に様々な新しい前払型プランを発売し、5Gを前払型顧客に提供することによって当グループの顧客の要求に応えた。現在、5Gは、M料金プランから始まるアドオンオプションとして利用可能である。顧客は5G対応デバイスを持っている必要があり、マイン・マゲンタ・アプリ(MeinMagenta App)を使用することでアドオンオプションを迅速かつ簡単に起動することができる。当グループはまた、M料金プラン及びL料金プランに含まれるデータのレベルを引き上げ、また他のドイツのネットワークに分単位の無料通話時間を追加した。完全な独立を求める前払型顧客は、全てのドイツのネットワークで無制限の5G/LTEデータ、無制限のテキストメッセージ及び通話が追加される、新しいマックス(Max)プランを使用することができる。無制限のデータを含む前払型料金プランを提供する最初のプロバイダーとして、この措置は、イノベーション・リーダーとしての当グループの地位を証明している。

受賞

下図は、2020年第1四半期の主な受賞を示している。



2020年第1四半期の前述のハイライトの詳細については、www.telekom.com/en/media/media-informationを参照のこと。

当事業年度後に発生した事象

TモバイルUSの借換方法。スプリントとの企業統合に関連して、2020年4月1日、「新たな」TモバイルUSは、合計16の銀行と合意したブリッジローン枠により総額190億米ドル(173億ユーロ)を引き出した。これらのブリッジローン枠で提供された融資に関して、4億米ドル(3億ユーロ)の手数料が銀行に支払われた。さらに、「新たな」TモバイルUSは、担保付タームローン枠にて40億米ドル(37億ユーロ)の借入を行った。このローン枠は、とりわけ、ドイツテレコム・アーゲーに対する80億米ドル(73億ユーロ)のグループ内借入債務の早期返済及びスプリント・グループの債務借換に利用された。5年から30年間の期間及び3.500%から4.500%の利付きで、2020年4月9日に発行された総額190億米ドル(173億ユーロ)の担保付シニア債は、ブリッジローン枠の返済に利用された。

TモバイルUSにおけるフォワード・ペイヤースワップの終了。担保付シニア債の発行に関連して、TモバイルUSは2020年4月上旬に既存のフォワード・ペイヤースワップを終了した。総額12億米ドル(11億ユーロ)の現金担保を考慮に入れ、TモバイルUSは総額11億米ドル(10億ユーロ)の純支払いを行った。

ドイツテレコム・アーゲー及びTモバイルUSの格付の引下げ。2018年に発表されたように、格付機関のスタンダード・アンド・プアーズは、スプリントとの企業統合の達成時に、ドイツテレコム・アーゲーの格付をBBB+からBBB「安定的な見通し」に、TモバイルUSの格付けをBB+からBB「安定的な見通し」にそれぞれ引き下げた。したがって、ドイツテレコム・アーゲーは、依然として国際資本市場にアクセスできる堅調な投資適格の企業である。

TモバイルUSにおける周波数帯の競売。2020年の3月に終了したモバイルライセンスの競売で、TモバイルUSは、37GHz、39GHz及び47GHzの周波数帯域のライセンスを総額873百万米ドル(797百万ユーロ)で取得した。この追加の周波数帯は、当社の5Gの周波数帯の状況をさらに改善するために使用される予定である。2020年3月31日までに、175百万米ドル(160百万ユーロ)の前払いがなされた。残額は、2020年4月8日に送金され、その時点でライセンスは公式に割り当てられ、当日より商業利用が可能になっている。

ユーロ債の早期返済。当グループの負債管理の一環として、2021年に期限が到来するドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.の3つのユーロ債について早期返済が行われた。これらの返済は、総額8億ユーロの部分的な買戻しの形をとった。

4 【経営上の重要な契約等】

上記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されるものの他に当社はその経営又は業務に関連する重要な契約を認識していない。

5 【研究開発活動】

技術革新及び製品開発

VTI戦略：今日の事業を実現し、将来を形成する

デジタル・トランスフォーメーションは、それが引き金となって現在進行している変化の過程とともに、止めることができない。人とモノとのリアルタイムの接続は今後も引き続き拡大し、広範囲にわたる現象になるだろう。新しい5Gモバイル通信標準によって、バーチャル世界と現実世界との融合が一層進むことは確実である。スマート・ロボット及びスマート・ファクトリー、自動運転車並びに人工知能はますます我々の日常生活に浸透するものと思われる。現在進行中のこの変化は、ユーザー、顧客、プロバイダーなどあらゆる人々に同様に課題を突きつけているが、多くの機会ももたらしている。

取締役会の技術及びイノベーション部門(VTI)は、ドイツテレコムがこうした変化により迅速かつ柔軟に対応できるようにするための支援を行う。そのために、VTIは技術、技術革新及びIT機能を結集し、統合している。そうすることで、当グループは次世代ネットワーク及びそれが生み出す顧客の要求に合致した取組みを行うことが可能になる。当グループの目標は、デジタル化、ビッグデータ、ソフトウェア・デファインド・ネットワーク、仮想化及びクラウド・サービスを含む、業界における急激な変化に対し、常に一步先を行くことである。従来のネットワーク技術及びITはますます収束しつつある。それらの接点で極めて重要な技術革新が生じている。当グループの任務はそうした技術革新を発展させて、速やかに市場に投入することである。

当グループがVTI戦略によって目指している目標は、今日の事業を実現し、将来を形成することである。当グループは、事業セグメントの優先分野に沿って、確実に結果を生み出し、常時、製品、産業及び技術革新を開発し、同時に作業方法を改良及び精緻化することを、全てドイツテレコムの最大の利益のために実行できると確信している。

- **提供**：VTIは、グループ全体を対象とするプロバイダーである。したがって、当グループは一貫して自らの義務を果たすことが特に重要である。これは、当グループのサービスを誠実に提供し、集中管理された生産による相乗効果を活かし、コスト効率の高い業務を遂行することを意味する。同時に、例えば、機敏な作業方法を推進し、将来にわたって有効な製品を作ることで将来を形成することもできる。
- **技術革新**：当グループは、ドイツテレコムの中心的な技術革新チームである。顧客と当グループの双方に恩恵をもたらす技術革新を常に追求することは、当グループの任務であり、義務でもあるが、当グループが享受している自由を表現するものでもあると考えている。当グループの技術革新は、それを支える基盤を築く。当グループは、顧客の要求を全て満たし、有用かつ有意義な技術革新を生み出すために、事業セグメントと緊密に協力している。

- **変革**：ここでの重点は、どのように業務を遂行し、主導するか、またどのように開発と成長を継続するかである。当グループが構築したアカデミー・プログラムは、ソフトウェア・エンジニア、ソフトウェア・アーキテクト、アジャイル・プロダクト・オーナー、スクラム・マスター、製品開発者/販売者及び設計者といったプロファイルに合致したスキルを向上させる選択肢を従業員に提供する。変革はそれ自体を目標とするものではないが、ダイナミックな環境において直面する課題に対処し、革新性を保ち、優れた遂行能力を保持する上で必要なことである。

技術革新の優先分野

技術革新はどこからやって来るのだろうか。あらゆるところからである。だからこそ、グループ内のレベルで技術革新活動を追求し、当グループの戦略との整合性を徹底することが重要である。当グループの9つの相互に関連した技術革新分野は、グループ戦略の分野毎に分類され、当グループ全体で適用可能な包括的な枠組みを提供する。さらに、当グループの技術革新の成否は、ほんの一握りの、しかし適切なテーマに焦点を維持するかどうかにかかっている。当事業年度において、当グループは事業セグメントと密接に調整しながら、技術革新の優先分野を引き続き進化させた。

- **5G/XRクラウド**：当グループは、5Gによって、特にリアルタイムの通信における、将来のデジタル世界の基盤を形成している。この次世代技術は、仮想現実及びエクステンデッド・リアリティ(XR)、コネクテッド・ドライビング、ロボティクス及びインダストリー4.0(Industry 4.0)における革新的なアプリケーションの鍵となる。これらに対応する当グループのプロトタイプには、クラウド・ゲーミングのベータ版、インダストリー4.0(Industry 4.0)のキャンパス・ネットワーク、並びに没入型のスポーツ、エンターテインメント、及びツーリズム体験のXRアプリなどがある。2019年に、当グループはインキュベーターのhubraumとの協力の下、5Gの試作プログラム開発を続け、国際的な新規事業と共同で当グループ初の商用化可能な産業及びマルチメディア向けアプリケーションを開発した。
- **固定無線アクセス(FWA)**：60GHz帯を基盤とする新しいFWA技術は、光ファイバーに匹敵する周波数帯域幅を達成しているが、周波数帯ライセンス料の費用を伴わず、設置期間は短縮される。そのため、これは農村地域でのブロードバンド展開の理想的かつ効率的な方法である(バーチャル光ファイバー)。当グループは、2019年にこの技術の試験に成功し、ハンガリーにおいて商業運転を開始した。
- **ネットワーク自動化**：新たに実施されたこの技術革新プログラムにおいて、当グループは人工知能及び機械学習に基づいて、ネットワーク・インフラの分析及び運用を自動化するソフトウェア・ソリューションを開発している。この活動は、ネットワーク差別化イニシアチブの下で将来も継続される。クラウド及びソフトウェア技術に基づく、この革新的なネットワーク・プロダクションへのアプローチは、ユーザー経験を著しく向上させ、柔軟性と拡張性の両方を改善すると同時に、生産コストを低減し、新たな収益化の選択肢を切り開く。
- **接続性**：当グループは、Wi-Fiから5Gまで、様々なアクセス技術をシームレスに管理し、それを最新のデータ・アナリティクス及び機械学習プロセスと結合することによって、独自の接続経験を創出することができる。当グループは、顧客がデジタル・サービス及びコンテンツをいつでも、どこでも、簡単かつ安全に、最高品質で利用できるようにしたいと考えている。当グループは、DSL Helpアプリなど、既存のサービス及びアプリを段階的に改良し、コネクト(Connect)アプリに接続制御を追加した。顧客のシームレスなアクセスの実現に向けた次のステップは、コネクト(Connect)アプリ機能を当グループの子会社のサービス・アプリに統合することである。

- **マゼンタ・ボイス(Magenta Voice)**：2019年下半期は、ドイツテレコムが初のスマート・スピーカーをドイツ市場で成功裏に発売したことに特徴付けられる。スマート音声制御(音声認識機能としても知られている。)によって、当グループは顧客がサービスを体験する方法をさらに改善し、技術と機器との相互作用を簡素化したいと考えている。その上で、当グループは音声プラットフォームに新しいコンテンツを継続的に追加し、それに新規パートナーを組み入れている。
- **ホーム・オーケストレーション**：当グループは、ドイツテレコムの全てのサービス及び機器の容易で、シームレスかつ統一的な相互作用を徹底し、特定のパートナーからのサービスを実現することによって、顧客経験を向上させたいと考えている。こうしたホーム・ネットワーク、テレビ、スマート・スピーカー、スマート・ホーム・アプリケーション及びエンターテインメント・サービスの統合とオーケストレーションが、数々のプロトタイプの成功に伴って開始されている。
- **スマート・シティ**：ドイツテレコムは、デジタル化を進める地方自治体のために、信用に値する、信頼できる長期的なパートナーとなることを目指している。目標は、住民及び訪問者の利益のために、将来にわたって有効な接続及びITソリューションを提供し、環境及び経済の課題への対応を支援することである。当グループは、エネルギーの節減、コスト削減及び生活の質の向上を目的として、都市及びドイツ地方自治体連盟(German Association of Towns and Municipalities (DStGB))と連携して、スマート・パーキング、大気汚染の測定及び制御、照明、廃棄物管理などにインテリジェント・サービス及びアプリを整備している。当グループはグリーン・シティ・ソリューションズ(Green City Solutions)との協力の下、ドイツ国内の都市、ダルムシュタットに初のコネクテッド・シティツリー(CityTree)を開始した。

CityTreeに関する詳細な情報については、「2.パートナーシップ」を参照のこと。

- **AIエンタープライズ**：人工知能(AI)を統合することにより、当グループの製品及びサービスの競争力を将来にわたって確実に持続させる。例えば、AIは、入力された単語をキーワードのリストと比較するだけの音声制御をスマート・アシスタントに転換する。AIは、顧客サービス分野の効果的なチャットボット(デジタル・サービス・アシスタント(Digital Service Assistant)など)とともに、顧客サポートをさらに向上させるために投入できるキャパシティを解放してくれる。チャットボットは、昼夜を問わずいつでもアクセス可能で、顧客を待たせることなく、定型業務を処理することができる。当グループは、AIとデジタル・プロセスの収束に継続的に取り組み、広範囲にわたる社内のアプリケーションのプロトタイプを供給している。
- **ビッグデータ**：当グループがこの新しい技術革新分野で重点を置いていることは、グループ全体にわたるデータ処理及びアナリティクスの原則を策定することである。統一されたデータ・モデルによって、当グループのデータ分析は向上し、成功した分析を新規市場に容易に移行することが可能になる。こうした状況において、当グループは、顧客及びネットワークのデータが対応する子会社の国及びデータ・ネットワークから流出することがないように徹底している。当グループの顧客データのプライバシーと保全是最優先事項である。

3 方面からの技術革新戦略

当グループは、3つの方法によって、自らを競合相手と差別化し、成長を創出している。

1. 社内開発
2. パートナースhip
3. 新規事業資金提供

1. 社内開発

ストラテジー・アンド・テクノロジー・イノベーション(S&TI)部門、プロダクト・イノベーション・アンド・カスタマー・エクスペリエンス(PIC)部門、及びイノベーション・ハブ(IHUB)部門の設置、組織構造の最適化並びに文化の変革は全て、下記の例が示すように、2019年における当グループの優先分野に重要なプラスの影響を与えた。

- **提供に係る技術革新**：5Gは、既にドイツ全土の8都市で利用可能となり、450基の5Gアンテナが当グループのネットワークを通じてデータを送信している(2019年12月末時点)。当グループのオーストリアの各国企業(national company)は、2019年3月にヨーロッパ初の5Gネットワークを開始した。デジタル・サービス・アシスタント(Digital Service Assistant)(AIチャットボット)は、絶え間なく進化し、ますます多くの顧客からプラスの評価を受けている。
- **顧客に係る技術革新**：2019年第3四半期に、IFA及びゲームズコム(Gamescom)においてスマート・スピーカー及びマゼンタ・ゲーミング・ベータ(MagentaGaming beta)が公開された。
- **業界に係る技術革新**：ドイツ及び当グループが事業を展開するヨーロッパ諸国において、現在、産業用キャンパス・ネットワークに関する9件のパイロット・プロジェクトが進行中である。
- **テクノロジーに係る技術革新**：当グループは、ソフトウェアを基盤とする電気通信プロバイダーへの転換を加速するための土台となるネットワーク差別化戦略を策定し、既にこの戦略の遂行に向けて重要な最初の措置を実行している。
- **変革**：当グループは、1,500名を超える従業員を対象に、新たなスキル習得のイニシアチブを実施している。

当グループの中心的研究部門である**テレコム技術革新研究所(T-ラボ)**のおかげで、当グループは独自の研究開発施設を利用することができる。ベルリン、ダルムシュタット、ベエル・シェバ、ブタペスト及びウィーンにおける当グループのT-ラボの拠点は、大学、新規事業、潜在的な投資家、研究機関及び他社の技術革新施設など、いずれも国際的な背景を持つ機関に囲まれている。こうした機関と共同で、T-ラボは、ブロックチェーン、インテリジェンス、経験及びアカデミア・アズ・ア・サービス(Academia as a Service)の重要分野において将来を形成することを目指し、科学と起業家精神との接点について研究開発を行っている。T-ラボは、顧客特有の問題を解決し、ドイツテレコムの技術革新力を強化し、将来のトピックに取り組んでいる。T-ラボの全ての行動のモットーは以下の通りである。破壊。創造。接続。

- **ブロックチェーン**は以下の2点を重点分野とする。1つは、ドイツテレコム内部の問題への解決策を策定するため、ブロックチェーン技術を検討することである。具体例として、ホールセール・ローミングに関して、他の電気通信企業と共同で、契約の作成、署名及び請求のプロトタイプを実施している。2つ目は、ブロックチェーンをインフラとして利用することである。その一例として、eモビリティ・プラットフォームのXrideのパイロットが挙げられる。Xrideは、Staxと呼ばれる、ブロックチェーンのオペレーティング・スタックを動力とする。Staxは、ブロックチェーン技術を接続して、単一のエコシステムのスタックを作り、それを関与する事業体自身が、また関与する事業体の間で、処理しやすくすることによって、分散型の、信頼性と安全性に富むIoTエコストラクチャーを構築する。こうした構造は、生産者と消費者が分散型技術によってつながり、信頼性の高いデータを共有する、M2M経済を開発する上で不可欠である。
- **インテリジェンス**は、認知機能を機械に教えるあらゆる側面に関連している。その結果である人工知能は、人間の知能又はコンピューター・システムによる知的プロセスの模倣と定義される。こうしたプロセスには、学習、結論の導出及び自動的な修正が含まれる。T-ラボの主な重点事項は、電気通信プロバイダーの要件と主題的に関連している技術革新であって、そのインフラ、プロセス又は製品の自動化若しくは最適化に役立つ技術革新を発展させることである。その研究は、通信ネットワーク(光ファイバー又は5Gといった新技術の展開のためのネットワーク計画の最適化のため)、サイバーセキュリティ(ドイツテレコムの顧客及び自社のインフラを保護するため)、並びに量子AI(機械学習プロセスのスピードと質の両方を向上させるため)に重点が置かれている。
- **経験**は、ユーザーが、スマート・メディア及びエクステンデッド・リアリティ(XR)技術における進歩を経験し、統合されたスマート・シティ・ソリューションの恩恵を享受できるようにする。エクスペリエンス・チームが開発したサービスは、将来の社会のニーズを満たすための探求を反映している。エクスペリエンス・チームは、科学者、企業及びその他のパートナーと共同で、全ての製品で顧客がたどる行程と全てのサービスによって付加される価値の両方を構築している。
- **アカデミア・アズ・ア・サービス(Academia as a Service)**は、パイロット・プロジェクトを開始したり、学術分野のパートナーとドイツテレコムの利害関係者とを結びつけたりすることによって、グローバルな学術活動パートナーシップを育成することを目指し、活動的な研究ネットワークとして、T-ラボが立ち上げたものである。T-ラボによる大学パートナーシップ・プログラムの積極的な推進は、ドイツテレコムの人事部門が有能な新入社員を採用し、研究開発分野での企業ブランドを強化する上で役立っている。さらに、アカデミア・アズ・ア・サービス(Academia as a Service)は、現在行われている既存の重点分野の研究と、予期せず発生する破壊的なテーマとを均衡させる責任も担っている。こうして、アカデミア・アズ・ア・サービス(Academia as a Service)はドイツテレコムの戦略に有益な貢献をしている。

2. パートナースhip

当グループは、デジタル変革を遂行するため、パートナーの専門知識及び能力を活用している。例えば、当グループは、シリコン・バレー、イスラエル、ドイツ及び世界各地のその他の技術革新のホットスポットから出てくる莫大な革新的なエネルギーに依存している。以下は、成功したパートナーシップの一部の例である。

- **シティツリー(CityTree)**：スマート・シティ(Smart City)戦略の一環として、ドイツテレコムは、グリーン技術分野のパイオニアであるグリーン・シティ・ソリューションズ(Green City Solutions)とパートナーシップを締結した。このパートナーシップの中核的な製品は、コケ類で作られた世界初のバイオ技術フィルター、シティツリー(CityTree)である。これは、都市部の大気の質を改善し、自然と最先端IoT技術とを融合させるというアイデアから着想を得ている。2社のパートナーは、シティツリー(CityTree)の新しいバージョンを共同で開発し、IoT技術と最新のネットワーク及びモバイル通信技術とを組み合わせている。
- **ウォークミー(WalkMe)**：当グループは、クラウド・エコシステムに新たなパートナーを追加した。ウォークミー(WalkMe)は、法人向けデジタル変革のスペシャリストである。ウォークミー(WalkMe)は、同社のデジタル・アドプション・プラットフォーム(Digital Adoption Platform(DAP))によって、最も急速に成長する世界的ソフトウェア企業の1つとなっている。DAPは、企業が作業プロセスを合理化し、顧客と自社の両方向けのウェブ及びモバイル・アプリの開発、提供及び実行に伴って発生するコストを削減する際に役立てられるよう開発された。このプラットフォームによって、企業の従業員は新しいソフトウェア及びプロセスを迅速、容易かつ効率的に展開できるようになり、全体的な受入れレベルが向上する。当グループの顧客は、ウォークミー(WalkMe)の統合を通じて、プラットフォームを展開する際に、包括的な助言及びサポートを提供できるようになった当グループ自身の経験から恩恵を受けることが可能になった。ウォークミー(WalkMe)についての詳細は、ウォークミー(WalkMe)のウェブサイト(<https://www.walkme.com/>)を参照のこと。
- **ストリームオン(StreamOn)**：この料金プランにより、当グループの顧客は音楽及び動画を配信し、移動中にソーシャル・メディアを利用し、料金プランに含まれる高速データ容量を使い切ることを心配せずにオンライン・ゲームを利用することができる。ドイツ及びその他のヨーロッパ市場におけるストリームオン(StreamOn)の数百万人の顧客は既に、440を超えるパートナーのサービスの恩恵を受けている。
- 当グループは、パートナーであるmoj.io及びADACと共同で、カーコネクト(CarConnect)アプリの一環としてデジタルADACロード・サービスを開始し、デジタル化をさらに一歩前進させた。カーコネクト(CarConnect)は、ヨーロッパ全域で運転をより安全にすることを目指している。クルマが故障した場合、ドライバーは欧州連合域内のどこからでも、アプリを2～3回クリックするだけで、ADACロード・サービスのサポートを受けることができる。車両の位置は自動的に送信される。つまり、ドライバーは電話をかける必要がない。

- **ペイパル(PayPal)**とのパートナーシップによって、当グループの子会社は顧客にデジタル支払プロセスにおける最高の顧客体験を提供できる。支払機能は、ヨーロッパ全域で開始されたサービス・アプリであるワン・アプリ(One App)の重要な要素である。このパートナーシップは、当グループの目標であるコスト効率化、デジタル化、及び顧客体験の達成を支えている。ペイパル(PayPal)のプラットフォームは、将来の電子商取引/マーケットプレイス・サービス並びにグーグル・ペイ(Google Pay)及びアップル・ペイ(Apple Pay)といった新しい支払方法とのシームレスな統合もサポートしている。

3.新規事業資金提供

テクノロジー・インキュベーターのhubraumは、ドイツテレコムの主要な新規事業プログラムとして、外部の新規事業を当グループの関連する事業部門に結びつけ、革新的な製品を個人顧客及び法人顧客に共同で提供する。そのためにhubraumは、自らの投資資金からの新規事業へのシード・ファイナンス及び当グループの戦略的成長分野と技術に焦点を合わせた技術革新プログラムを提供している。

2012年にhubraumが設立されてから、当グループは25社を超える企業の戦略的投資ポートフォリオを構築し、ヨーロッパ及びイスラエルの300社の新規事業とリアルタイムのギガビット社会(5G、エッジ・クラウドなど)、スマート・データ・エコノミー(AI、プロセス・オートメーションなど)、及びモノのインターネット(NB-IoT、インダストリー4.0(Industry 4.0)など)の分野で緊密に協力している。ベルリン拠点のhubraum Campusはアップグレードされ、現在は、特にヨーロッパ初の5Gネットワーク及びエッジ・クラウド・インフラの1つを提供している。新規事業は現在、共同オフィス・スペースやメンタリングの他、事業開発の迅速化に役立てるため、当グループのネットワーク、製品プラットフォーム及び試験データを独占的に利用することができる。最初の成果には、2019年にhubraum edge及び5Gプロトタイプング・プログラムの一環として、新規インフラに関する16件のプロジェクトが実施されたことが含まれる。これらは2020年も継続される予定である。これに加え、コンシューマーIoTプログラムの下で、eSIMソリューションの5件の導入プロジェクトが創出され、当グループの各国企業(national companies)によって2020年に製品として市場投入される予定である。

以下に、5G及びIoT-eSIMの技術革新プログラムの2つの事例について説明する。

- **Immersive.io**は、拡張現実(AR)を使って、スポーツ・ファンが試合の放送中にチームや選手のライブ・データにアクセスできるようにすることによって、より一層魅力的な経験を提供する。ARとライブ・トラッキング・データの相互作用にはレイテンシーを極小にする必要があるが、そこで5Gの真価が発揮される。
- **E&Kオートメーション(E&K Automation)**は、ヨーロッパ市場向けの自動運転システムの大手メーカーであり、スマートで、効率的、かつコストを最適化したイントラロジスティクス及び輸送用ロボット・ソリューションを提供している。エッジ・コンピューティングは、輸送用ロボット制御(障害物の認識など)の時間的制約のある側面での低レイテンシーを約束し、業界の顧客の機密性の高い内部データを保護することができる。低レイテンシー及び高帯域によって、5Gは人工知能の指示によりロボットの潜在能力を拡大する。

- クロアチアの新規事業であるGreyppは、ドイツテレコムと共同で、IFAにて新たなe-バイクを提供した。コネクテッド・バイクは、カメラ、車載コンピューター及びフィットネス装備品が搭載されている。そのモーター出力は、例えば乗り手の心拍数や活動レベルに応じて調整可能である。このe-バイクの特徴は、eSIM技術を使ってインターネットに常時接続されていることである。システムに搭載されているSIMは、バイクとアプリの間でデータを送信する。
- Neebo by Daatricsは、顧客の現在の問題を解決するために開発された製品の主な例である。創業者兼CEOのアンドレイ・ハイルラーエフは、子供の安全に関する自らの要件に合致する乳幼児のモニタリング・システムを市場で見つけることができなかった。Neebo及びドイツテレコムが開発した、このソリューションの特別な点は、eSIMとLTE-Mを利用して、クラウドに直接接続し、装置をWi-FiやBluetoothから独立させたことである。

技術革新の管理

技術革新の周期はますます短期化している。その結果、当グループは、技術革新プロジェクトを管理及び予算化する方法において機敏かつ柔軟でなければならない。当グループは、革新的新規事業及び成功している企業によって使用されているベスト・プラクティスのアプローチ並びに研究及び学術分野からの最新の発見を重視している。

ポートフォリオ及び技術革新委員会

ポートフォリオ及び技術革新委員会(Portfolio & Innovation Board (PIB))は、当グループの技術革新の管理において中心的役割を果たしている。これは、当グループのための技術革新の主要分野の特定及び選択並びに実行方法の決定を通じて、当グループが優先順位を正しく決定できるようにしている。当グループの努力は主に当グループの技術革新優先分野によって導かれ、当グループは技術革新における投資に関して当グループ全体で完全な透明性を作り上げている。

企業技術革新ファンド

当グループの企業技術革新ファンド(Corporate Innovation Fund (CIF))は、PIBによって集中管理されている。ベンチャー・キャピタルのアプローチと同様、CIFは、当グループ内で生み出された全ての事業及び製品アイデアに対して、個別のプロジェクト段階のために柔軟で結果志向の形の資金を提供する。追加的な技術革新予算が用意されていることで、当グループは、例えば、短期間に面倒な手続をほとんど行わずに新たな技術革新プロジェクトに資金を確保できる。こうした資金調達には、年次計画期間に関係なく認められるため、市場及び顧客の要求に対する当グループの焦点が強化される。技術革新は、提案される事業及び製品のアイデアが当グループの中心的な技術革新の焦点の中に収まる限り、ドイツテレコム全体のどこでも起こり得る。

投資委員会

当グループは、技術革新の優先分野についての投資決定を迅速化するために投資委員会を設置した。その目的は、(内部の)ベンチャー・キャピタルのように行動することである。投資委員会は、出資者からの新規資金調達がベンチャーパフォーマンスによって決まる、新規事業業界及びベンチャー・キャピタル投資家が採用しているアプローチを重視し、成功に応じて資金を配分する。これにより、当グループでは技術革新のトピックを開発する際に必要な柔軟性が与えられ、成功に対する取組みに焦点を合わせる。プロジェクトの次の段階のための資金が利用可能になるのは、当グループの顧客に関係する具体的な結果が達成された場合のみである。

ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(DEUTSCHE TELEKOM CAPITAL PARTNERS)

2015年初頭に設立されたドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(Deutsche Telekom Capital Partners (DTCP))は、当グループの投資管理グループである。DTCPは、ドイツテレコム及びその他の機関投資家のために、約17億米ドルの資金を運用し、60社を超えるポートフォリオを助言している。DTCPは、米国、ヨーロッパ及びアジアのテクノロジー、メディア及び電気通信分野を対象とするベンチャー・キャピタル及びグロース・キャピタル、並びにプライベート・エクイティ投資の提供に特化している。DTCPの投資は、主に財務的な動機による。DTCPは、未だ成長段階にある企業の株式を取得し、後にその株式を売却して利益を得ることを目的として、そうした企業のさらなる成長を支援する。DTCPはまた、革新的なポートフォリオ企業とドイツテレコムの双方の価値を高めるため、両者間の事業関係構築にも積極的な役割を果たしている。

2018年に設定されたベンチャー・アンド・グロース2号ファンド(Venture & Growth Fund II)に関して、DTCPはドイツテレコム及び国際的な機関投資家数社だけでなく、韓国最大のモバイル通信グループのSKテレコム(SK Telecom)、並びに光学及びテクノロジーの大手企業である、ツァイス(ZEISS)をスポンサーとして獲得することに成功した。2018年半ば以降、DTCPはその資金を高成長企業8社に投資した。そのうちの1社、ファストリー(Fastly)は、2019年5月にニューヨークでのIPOに成功した。DTCPのベンチャー・アンド・グロース1号ファンド(Venture & Growth Fund I)も引き続き、プラスの成果を達成している。例えば、2019年3月にDTCPは、ダイナミック・イールド(Dynamic Yield)の持分をマクドナルド(McDonald's)に売却する取引で利益を得た。2019年末にDTCPは、投資戦略の範囲をアジア市場に拡大するため、韓国のソウルにオフィスを開設した。

戦略的投資ファンドであるテレコム・イノベーション・プール(Telekom Innovation Pool (TIP))は、主に戦略的動機に基づく投資に利用することができる。ドイツテレコムは、DTCPの助言を受けて、これに投資し、戦略的な焦点を定め、当グループの事業管理者と明白に協力する新規事業を育成している。TIPは、特にブロックチェーン及び人工知能の分野におけるドイツテレコム・グループの長期的な技術革新を積極的に追求している。

特許ポートフォリオ

特許は、電気通信産業において、より一層重要性を増している。当グループの特許戦略は、市場関係者及び活動分野の絶え間ない進化に歩調を合わせたものでなければならない。一方で、当グループの活動範囲は維持しなければならない。他方では、当グループの研究開発活動と並行して、当グループは、協働プロジェクトとパートナーシップを通じてオープンな技術革新への道を開くことを望んでいる。国内及び国際的な特許権は、このような種類の活動にとって重要である。当グループは、当グループ自身の特許を生み出し、維持することに深く専念している。当事業年度に、ドイツテレコムが保有する特許権の総数は約8,000件である。当グループは、特許ポートフォリオの開発及び整備に引き続き集中的に取り組む。これにより、当グループが保有する権利の価値が保証され、当グループの戦略的目的にしっかり調和していることが確かとなる。当グループは、当グループの特許を安全に維持するため、専門的な特許法管理プロセスを導入した。

研究開発における費用と投資

研究開発(R&D)費用は、代替可能な製品、プロセス、システム及びサービスの調査といった生産開始前の研究開発を含む。一方で、当グループは生産性を向上させ、ビジネス・プロセスを効率化することを目的とするシステム及びユーザー・ソフトウェアの開発費用を、研究開発費用として分類していない。2019年に、ドイツテレコム・グループにおける研究開発費用は45.4百万ユーロに達した(2018年は57.7百万ユーロ)。2019年に、社内で創出され資産計上される無形資産への当グループの投資額も、対前年比で増加して344.2百万ユーロとなった。これに対し、前年度は284.2百万ユーロであった。この投資は大半が、主にグループ本部・グループ事業セグメント及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいて社内で開発されたソフトウェアに関係するものである。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

不 動 産

2019年12月31日時点で、当連結グループの不動産ポートフォリオの簿価は5,599百万ユーロであり、これには無線伝送設備に係る不動産及びドイツ国外の子会社の不動産資産が含まれる。この価額のうち約40%(2,259百万ユーロ)は、当グループのグループ本部・グループ事業が保有する不動産に関連するものである。残りの60%(3,340百万ユーロ)の大部分は、当グループのヨーロッパ及び米国事業セグメントを通じて保有されている。

上記「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－グループ戦略」の項も参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」の項を参照のこと。

従業員に関する情報については、上記「第2 企業の概況－5 従業員の状況」の項を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

上記「1 設備投資等の概要」の項を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

(2019年12月31日時点)

授 権 株 数 (株)	発 行 済 株 式 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
6,167,708,596 ⁽¹⁾	4,761,458,596	1,406,250,000 ⁽²⁾

注(1) ドイツでは、新株の発行は、株主総会によって授權された株式数を上限として、取締役会の決議に基づいて行われる。したがって、(i)2019年末日以前に発行された株式に、(ii)2019年末日以前に開催された株主総会によって発行が授權されているがその時点で未発行の株式を加えた総数を記載している。

(2) なお、468,750,000株が、従業員ストック・オプションの目的で並びにドイツテレコム及びその子会社により発行される可能性のある一定の社債に関連して、条件付で授權されている。

② 【発行済株式】

(2019年12月31日時点)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式/無額面	普通株式	4,761,458,596	フランクフルト証券取引所 デュッセルドルフ証券取引所 ハンブルク・ハノーバー証券取引所 ミュンヘン証券取引所 シュトゥットガルト証券取引所 ベルリン証券取引所	優先株式又は劣後株式ではない、無制限の議決権が付与された株式。
計	—	4,761,458,596	—	—

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金			
	増 減 数 (株)	残 高(株)	増 減 額 (ユーロ)	増 減 額 (円)	残 高(ユーロ)	残 高(百万円)
2015年 12月31日時点	71,080,623 ⁽¹⁾	4,606,651,870	181,966,394.89	21,803,213,436	11,793,028,787.21	1,413,041
2016年 12月31日時点	70,250,163 ⁽²⁾	4,676,902,033	179,840,417.27	21,548,478,797	11,972,869,204.48	1,434,589
2017年 12月31日時点	84,556,563 ⁽³⁾	4,761,458,596	216,464,801.28	25,936,812,489	12,189,334,005.76	1,460,526
2018年 12月31日時点	0	4,761,458,596	0	0	12,189,334,005.76	1,460,526
2019年 12月31日時点	0	4,761,458,596	0	0	12,189,334,005.76	1,460,526

注

- (1) ドイツテレコムは、株主に2014年の配当を現金の代わりに株式の形で取得するオプションを付与し、かかるオプションの行使が2015年6月17日付の発行済株式総数の増加につながった。かかる新株式は、株主に対してのみ発行された。株主は、新株式1株を受領するために31.0個の配当権を抛出しなければならない。1個の配当権は0.50ユーロの価値を持つため、株主は新株式を1株当たり15.50ユーロで取得することができた。
- (2) ドイツテレコムは、株主に2015年の配当を現金の代わりに株式の形で取得するオプションを付与し、かかるオプションの行使が2016年6月28日付の発行済株式総数の増加につながった。かかる新株式は、株主に対してのみ発行された。株主は、新株式1株を受領するために26.7個の配当権を抛出しなければならない。1個の配当権は0.55ユーロの価値を持つため、株主は新株式を1株当たり14.69ユーロで取得することができた。
- (3) ドイツテレコムは、株主に2016年の配当を現金の代わりに株式の形で取得するオプションを付与し、かかるオプションの行使が2017年6月28日付の発行済株式総数の増加につながった。かかる新株式は、株主に対してのみ発行された。株主は、新株式1株を受領するために26.8個の配当権を抛出しなければならない。1個の配当権は0.60ユーロの価値を持つため、株主は新株式を1株当たり16.08ユーロで取得することができた。

(4) 【所有者別状況】

(イ)所有者別状況

(2019年12月31日時点)

分 類	株 主 数	株主総数に占める割合 (%)	株 式 数(株)	発行済株式に対する所 有株式数の割合(%)
機 関 ^(注)	6,979	0.55	4,068,425,013	85.44
個 人	1,267,481	99.45	693,033,583	14.56
計	1,274,460	100.00	4,761,458,596	100.00

(注) 連邦共和国及びドイツ復興金融公庫(KfW)を含む。

(ロ)所有数別状況

(2019年12月31日時点)

所 有 株 式 数	株 主 数	株主総数に占める割合 (%)	所 有 株 式 数(株)	発行済株式に対する所 有株式数の割合(%)
1株～99株	511,178	40.11	22,338,577	0.47
100株～999株	610,268	47.88	188,849,484	3.97
1,000株～9,999株	144,103	11.31	325,834,973	6.84
10,000株以上	8,911	0.70	4,224,435,562	88.72
計	1,274,460	100.00	4,761,458,596	100.00

(上記の2つの表の数値は当社の株主名簿からの抜粋であり、個々の株主は株主名簿に登録する義務を負っていないことに留意されたい。その結果、上記の2つの表の数値には差異が生じる場合がある。)

(5) 【大株主の状況】

(2019年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
ドイツ復興金融公庫 (KfW)	ドイツ連邦共和国60325、フランクフルト・ アム・マイン、パルメンガルテン・シュト ラーセ5-9	829,178,706	17.4
ドイツ連邦共和国	—	689,601,413	14.5
ブラックロック・グ ループ	米国10055、ニューヨーク州、ニューヨーク 市、東52番通り55	229,342,942	4.8
計	—	1,748,123,061	36.7

関連当事者の開示

ドイツ連邦共和国及びその他の関連当事者 ドイツ連邦共和国は、直接及び(ドイツ復興金融公庫(KfW)バンク・グループを介した)間接の株主であり、ドイツテレコム・アーゲーの資本の31.9%(2018年12月31日現在:31.9%)を保有している。過年度において、ドイツ連邦共和国はドイツテレコム・アーゲーの株主総会の出席数に関して安定的多数を占めたことから、ドイツテレコムの支配権を有していたといえる。株主の出席が増加したため、2016年以降、ドイツ連邦共和国はドイツテレコム・アーゲーの株主総会において議決権の過半数を有していない。そのため、ドイツ連邦共和国は、ドイツテレコムを支配しているとみなすことはできず、重大な影響力を有するにすぎない。したがって、連邦共和国並びに連邦共和国により支配及び共同支配される会社は、ドイツテレコムの関連当事者として分類されるが、連邦共和国が重大な影響力を行使できる会社は当てはまらない。事業において、ドイツテレコムはこれらの会社、当局、その他の政府機関と、独立した当事者として直接取引している。ドイツテレコムは連邦ネットワーク庁の周波数帯オークションに参加する。ライセンスを通じてモバイル周波数帯を獲得することにより、構築要件を満たす場合がある。

連邦郵便通信機関(連邦機関)は、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーの全社的な課題に影響を及ぼす特定の業務を法律により委任されている。当該連邦機関の責任には、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーのための公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse)、レクリエーション・サービス(Erholungswerk)、給与所得者及び賃金労働者に対するドイツ・ブundesポスト補足退職年金機関(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost)、並びに福祉サービス(Betreuungswerk)の継続が含まれている。調整及び管理業務は、代理契約に基づいて行われている。2012年度まで、ドイツテレコム・アーゲーは公務員の年金制度のための共同基金である郵便通信連邦年金サービス(Bundes - Pensions - Service für Post und Telekommunikation e.V., Bonn、以下「BPS-PT」という。)をドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーと共同で運営していた。ドイツの公務員年金基金の再編に関する法律(Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse、以下「PVKNeuG」という。)により、公務員年金に関連するBPS-PT(公務員年金基金内の組織)の機能は、2013年1月1日付で既存の連邦機関に移管された。したがって、公務員年金機能は公務員年金基金によって、連邦機関の不可分な一部として遂行されている。この共同公務員年金基金は、これらの3社全ての基金としての役割を果たし、信託ベースで連邦共和国の年金基金の財務管理も取り扱う。2019年度において、ドイツテレコムは146百万ユーロ(2018年度:123百万ユーロ、2017年度:94百万ユーロ)を拠出した。さらに、公務員年金基金の再編に関する法律の条項に従い、公務員年金基金に対して支払いが行われた。

詳細については、「第6経理の状況―連結財務書類に対する注記―注記15年金及びその他の従業員給付に対する引当金」を参照のこと。

連邦共和国並びに連邦共和国により支配及び共同支配される会社はドイツテレコムの顧客又は供給者であり、したがってドイツテレコムと相互に契約関係がある。

2019年5月、ドイツテレコムは、連邦ネットワーク庁がドイツ連邦共和国に代わってオークションにかけた2GHz帯の4つの周波数ブロック及び3.6GHz帯の9ロットを、合計21.7億ユーロで取得した。オークションが終了したため、テレコム・ドイチュラントGmbHは、連邦ネットワーク庁に対し、その周波数帯を利用してドイツ全域において5Gネットワーク構築を開始するための申請を行った。政府の代理人は、購入価格を一括払いの代わりに、2019年から2030年9月13日までの年次の分割払いとすることに同意した。分割払いは、ドイツテレコムが追加の構築義務を引き受けることを条件に認められた。ドイツテレコムは、追加の333区画を構築しなければならない。構築義務については、財務収益の金額である59百万ユーロが負債として認識される。

ドイツテレコム・トラストe.V. 2019年8月14日に、当時0.4百万ユーロ相当のシュトレアーSE&Co. KGaAに対する持分11.34%が、当グループの信託であるドイツテレコム・トラストe.V.に譲渡された。これは、年金受給権をカバーするための年金資産として扱われる。

共同支配企業からの又は共同支配企業に対する、重要性のある収益、債権又は負債は一切ない。

関係する個人 報告期間において取締役及び監査役に支給する短期給付金の費用は19.9百万ユーロ(2018年度：17.7百万ユーロ)、その他の長期給付金の費用は4.4百万ユーロ(2018年度：5.2百万ユーロ)であった。取締役会の給付金に関して、勤務費用2.4百万ユーロ(2018年度：2.8百万ユーロ)が計上された。また、取締役会の株式報酬費用2.0百万ユーロ(2018年度：1.5百万ユーロ)が発生した。2019年度又は2018年度において、退職手当は費用計上されていない。

2019年12月31日現在、ドイツテレコムは11.4百万ユーロ(2018年度：10.2百万ユーロ)の短期給付金及び10.3百万ユーロ(2018年度：11.3百万ユーロ)のその他の長期給付金から構成される取締役会及び監査役会報酬引当金を計上した。さらに、取締役会の年金からの確定給付債務(DB0)の現在価値は27.1百万ユーロ(2018年度：23.9百万ユーロ)である。

報告年度の実績及び監査役会報酬は、合計29.0百万ユーロ(2018年度：30.4百万ユーロ)であった。

詳細な情報は、「第5提出会社の状況－3コーポレート・ガバナンスの状況等－(2)役員の状況－(c)役員の報酬及び利益－取締役会及び監査役会報酬」及び「第6経理の状況－1財務書類－(6)連結財務書類に対する注記44 取締役会及び監査役会報酬」を参照のこと。

ドイツテレコム・アーゲーの監査役会に選出された従業員は、雇用契約の一環として、引き続き基本給を受け取る権利がある。給与の額は、社内での業務又は活動に対応する対価とされる。これ以外には、関係する個人との重要な取引はなかった。

ドイツテレコム・アーゲーの実績及び監査役は、他の会社の監査役又は取締役であるか、あるいはドイツテレコム・アーゲーが通常の事業において関係を維持している他の会社の株主である。関連当事者間の取引は全て、独立企業間取引として行われた。

2 【配当政策】

次の表は、表示された各事業年度に関して支払われた1株当たりの年次配当を示している。配当は当該年度の翌年度中に支払われる。

12月31日に終了した年度	普通株式1株当たりの支払配当
	ユーロ
2015年	0.55
2016年	0.60
2017年	0.65
2018年	0.70
2019年	0.60

2019事業年度において、当グループの取締役会及び監査役会は、配当金請求権を有するドイツテレコム株式につき1株当たり0.60ユーロの配当を提案した。当該提案は2020年の年次株主総会で採択された。

2019事業年度に関する支払配当の金額及び時期を決定するためには、年次株主総会に出席し投票する株式の過半数の票が必要である。連邦共和国及びKfW(連邦共和国の支配下にある。)は当社の発行済株式の約31.9%を支配しているため、連邦共和国はかかる投票の結果に重大な影響を及ぼすことができる可能性がある。

支払われた配当金は通常ドイツの源泉徴収課税の対象となる。配当金がドイツ法人税法(steuerliches Einlagekonto)第27条の意味する範囲内のいわゆるドイツ税金拠出勘定(German tax contribution account)から支払われる場合、当該支払いからは一切のドイツの源泉課税を徴収されない。

2020年6月19日付の株主総会決議に基づいて、ドイツテレコム・アーゲーの株主に支払われる配当金は、一切のドイツの税金を源泉徴収されることなく支払われる。

当グループは、ドイツテレコム・アーゲーの貸借対照表上の配当可能利益(Bilanzgewinn)(但し、商法典(HGB)、ドイツ会計基準審議会により公表される会計基準及び株式会社法に基づいて決定され、利益剰余金への振替又は利益剰余金からの振替と同様に、過年度から繰り越された損失又は利益を反映するための調整がなされている。)からのみ、配当を宣言し、かつこれを支払うことができる。2019年12月31日時点におけるドイツテレコム・アーゲーの非連結・単独の財務書類における利益剰余金の金額は、95億ユーロであった。配当としての分配が可能な貸借対照表上の配当可能利益を計算する際には、一定の準備金(Ruecklagen)を計上しかつ控除することが法律上要求されている。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

以下の文章は、取締役会及び監査役会による、ドイツ・コーポレートガバナンス・コード第3.10条に従ったドイツテレコム・アーゲーのコーポレート・ガバナンスについての報告と同内容である。コーポレート・ガバナンス報告書は、商法典(HGB)第289条fに従って、コーポレート・ガバナンス説明書とともにドイツテレコムのウェブサイト(www.telekom.com/en/investor-relations/management-and-corporate-governance)上で公表される。

多数の子会社及び関連会社を有するドイツテレコムのような国際的グループにとっては、健全で組織的なコーポレート・ガバナンスが特に重要となる。当社は、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードに基づく政府委員会による勧告を含む法的要件、国内における定めを遵守するとともに、国際基準も遵守する。取締役会及び監査役会は、ドイツテレコム・アーゲーの将来的な成功のためには、企業や業界特有の問題を考慮に入れた健全なコーポレート・ガバナンスが不可欠な要素であると考えている。これに伴い、健全なコーポレート・ガバナンスの原則を遵守する責務を経営幹部は負っている。

2019事業年度中、取締役会及び監査役会は、ドイツテレコム・アーゲー及びドイツテレコム・グループのコーポレート・ガバナンス並びにドイツ・コーポレートガバナンス・コードの内容を、綿密に再検証した。直前に終了した事業年度も過年度と同様に、ドイツテレコム・アーゲーは、同基準による全ての勧告を遂行していた。よって2019年12月30日に、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会及び取締役会は以下の通り、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの無限定適合宣言を発出した。

株式会社法第161条に従った適合宣言

- I. ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会は、株式会社法(Aktiengesetz — AktG)第161条に従った最新の適合宣言を2018年12月30日付で発出して以降、ドイツテレコム・アーゲーが、2017年4月24日付で連邦官報(Bundesanzeiger)の公告において連邦法務・消費者保護省が公表したドイツ・コーポレートガバナンス・コードに係る政府委員会による勧告を例外なく遵守してきていることを、ここに宣言する。
- II. ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会はさらに、ドイツテレコム・アーゲーが、2017年4月24日付で連邦官報(Bundesanzeiger)の公告において連邦法務・消費者保護省が公表したドイツ・コーポレートガバナンス・コードに係る政府委員会による勧告を例外なく遵守してきていることを、ここに宣言する。

適合宣言は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(www.telekom.com/en/investor-relations/investor-relations/declaration-of-conformitypursuant-to--161-479770)にも掲載されている。当サイトからは、過年度の適合宣言へもアクセスすることができる。

取締役会及び監査役会の連携。取締役会及び監査役会は、当社の利益のために密接に連携し、定期的に連絡を取り合う。取締役会は、監査役会との当社の戦略的提携に合意し、監査役会と戦略の実施の状況について定期的に協議する。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、最低年4回以上の会議を行う。2019事業年度には監査役会会議が4回及び当社の戦略的体制に係る1日限りの社外会議が1回開催された。また、監査役会委員会会議が27回開催された。取締役会は適時に、当社及び主要なグループ会社に関係する重要な事業上の取引についてのみならず、企業戦略、計画、事業の成長、リスク状況、リスク管理、コンプライアンス、イノベーション・フォーカス及び当初の計画からの事業の成長におけるいかなる逸脱に関しても、十分かつ定期的に監査役会に情報を提供する。取締役会は、根本的に重要であり、かつ、規定された監査役会の承認を必要とする特定の取引について、監査役会に提示する。取締役会は、書面及び口頭での定期的な報告を行う。会議の合間に、取締役会は監査役会に対して、月次ベースで当グループ及びそのセグメントの現在の事業動向も通知する。取締役会は、書面又は議論の中で個々の問題について監査役会に対して報告を行う。監査役会によって定められた取締役会の通知及び報告義務は法的要件を超えるものとなっている。取締役会及び監査役会並びに監査役会の監査委員会の活動については別途、手続規則に定められている。取締役会を統治するための当該規定には、とりわけ、その責務の一覧表及び決議に必要な多数決についての指針が記載されている。両役会の会長も、定期的に直接に情報を交換する。

取締役会の構成。2019年末までは、取締役会の責務の一覧表には、取締役会会長部門、財務部門、米国及びグループ開発部門、人事部門、データ保護、法務及びコンプライアンス部門、Tシステムズ部門、ドイツ部門、技術及びイノベーション部門並びにヨーロッパ部門の9部門が記載されていた。2020年1月1日を効力発生日として、データ保護、法務及びコンプライアンス部門の各ユニットは、財務部門、技術及びイノベーション部門並びに人事部門に再編成された。旧人事部門は、新しい人事及び法務部門に属する部門として業務を継続する。2020年4月1日時点で、データ保護、法務及びコンプライアンス部門は解散し、それゆえ、取締役会は、9部門から8部門に減少した。各取締役には、当該各取締役に割り当てられた責任範囲を管理する権限がある。特定の事項は、取締役全員の承認を要する。さらに各取締役は、取締役全員の裁決を仰ぐことができる。取締役は65歳を超えてはならない(標準年齢制限)。2015年9月、監査役会は取締役会における女性の人数の目標値を設定した。監査役会は、短期的な当初の実施期限を2015年末に設定し、当該期間中、現在の取締役会における女性の割合(7人中1人)に変わりはない。監査役会は、2020年末までの2回目の実施期間内に、女性の割合を7人中2人に増やすべきことも決議した。女性の定数に関する詳細は、コーポレート・ガバナンス報告書(www.telekom.com/en/investor-relations/management-and-corporate-governance)を参照のこと。

監査役会の構成。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、株主代表10名及び従業員代表10名の計20名で構成される。株主代表の監査役は、株主総会で単純多数決により選出される。過年度と同様、監査役会の選出は直近の2019年3月28日付の株主総会で個々に行われた。2019年3月28日付の株主総会で推薦された各候補者のために、アジェンダには監査役会権限に次ぐ最重要活動だけでなく、候補者の専門知識、スキル及び経験の関連項目を含む経歴が含まれていた。株主代表の各監査役の標準5年間の任期は、監査役会構成の継続性を維持するため、異なる日に終了する。従業員代表の監査役は、最も新しいところでは、共同決定法の規定による2018年11月20日付の代表者会議において選出された。監査役会全員の経歴はドイツテレコムのウェブサイト上で公表され、年に1回更新される。

構成について、監査役会は次の目標を設定している。

- 監査役会は、当社の特定の状況に留意しつつ、将来の監査役会への任命について法的資格を有する選挙組織へ提言をする際、候補者の必須の専門性に加えて多様性の面も考慮することを決意する。
- 監査役会は、1つのグループとして各メンバーが自らの職務を適切に遂行する上で必要な知識、能力及び専門的経験を有するよう構成されなければならない。
- 監査役会は、監査役会における女性代表が適切な割合を占めることを支持する。監査役会のメンバーのうち最低30%は女性とする。
- 当社の国際的な観点に鑑み、将来の監査役会への任命においては、国際的な経歴を有する候補者はそれにふさわしい考慮をされる。
- 監査役会への任命においては、利益相反は回避されなければならない。
- 監査役の任期は、これがあてはまらない特別な事由がある場合を除き、当該監査役が75歳に達した後の株主総会の終了時までとする(標準年齢制限)。
- 監査役の任期には3期限りの通常の任期制限が適用される。但し、次の株主総会までを期限とする裁判所命令による任命は、1期とみなされないものとする。
- 監査役会は、ドイツ・コーポレートガバナンス・コード第5.4.2条の意義の範囲内で、独立した最低16名の監査役を含めるものとする。共同決定法に従って選出されたこれらの監査役は、その定義の通り原則として独立していると考えられる。監査役のうち株主代表については、最低6名の監査役は独立していなければならない。

監査役会は、監査役がその役割を遂行するために、以下のスキル、専門知識及び知見が必要不可欠と考えている(スキル及び専門知識の概要)。

1. 戦略的なスキル及び専門知識

- ・ TC/IT産業、関連する産業
- ・ 市場(競争及び顧客)、販売及び顧客事業
- ・ 製品
- ・ 市場参加者
- ・ 規制産業
- ・ M&Aプロセス

2. 財務のスキル及び専門知識

- ・ 会計、リスク管理、財務書類の監査
- ・ 財務KPI及びシステム
- ・ 資本市場及び金融市場

3. 管理、監督のスキル及び専門知識

- ・ 経営/CEO
- ・ 監査役会
- ・ 国際的な経営の経験
- ・ 共同決定
- ・ 法務/コンプライアンス
- ・ 規制法及び競争法

4. イノベーションのスキル及び専門知識

- ・ 新技術
- ・ デジタル化
- ・ IT/NT/電気通信

5. 持続的な専門知識、ソーシャルスキル

- ・ 人事
- ・ チェンジ・マネジメント
- ・ 組織上及び文化的変化
- ・ ダイバーシティ
- ・ サステナビリティ

監査役会のメンバーに係る目標達成のレベル並びに、スキル及び専門知識の概要に関する条件遵守について：

2019事業年度を通じ、監査役会における女性の割合は40%のままであった。これは、それゆえ、現在は法的要件である監査役会のメンバーのうち最低30%を女性とする目標を満たしている。

監査役会は、1つのグループとして各メンバーが自らの職務を適切に遂行する上で必要な知識、能力及び専門的経験を有するように構成されている。監査役は様々な専門職から構成され、うち多数は多国籍な経歴を有する。監査役会への任命においては利益相反の回避並びに標準年齢制限及び通常の任期制限の遵守が考慮された。

監査役会は、監査役会が全体としてスキル及び専門知識の概要に関する条件を十分に満たしていると確信している。

さらに、選出への申込は、監査役会が全体として立案したスキル及び専門知識の概要に関する事項だけでなく、監査役会の構成のために監査役会によって決められた目標も考慮した。

株主総会決議によるDr. ロルフ・ベッシンガーの選任に伴い、監査役会は、財務書類分析、株式投資、企業の社会的責任、内部監査、財務管理、人事、労務関連及びイノベーションに関して長年の経験を有する専門家を得た。Dr.ベッシンガーはこの専門性を連邦省庁におけるいくつかのリーダー的地位、ザールラント州首相及び上院の長並びに自由ハンザ都市ハンブルクの経済、輸送及び開発当局において得た。2018年、彼は、連邦財務省の副大臣の職に就いた。

株主総会決議によるラルス・ヒンリッヒの選任に伴い、監査役会は、ビジネスモデル開発及び戦略的パートナーシップに関して長年の経験を有するベンチャー・キャピタルのスペシャリストを得た。ラルス・ヒンリッヒは、また、起業家精神、ソーシャル・ネットワーク、ソーシャル・メディア及び電子取引の創設者並びにエクシング・アーゲー(XING AG)のCEOとしての強力なバックグラウンドを有しており、その後、監査役会のメンバーとなった。

株主総会決議によるカール・ハインツ・シュトライビッヒの選任に伴い、監査役会は、特にITサービス及び通信サービスの分野における長年の経験を有する専門家を得た。カール・ハインツ・シュトライビッヒは、ソフトウェア・アーゲー(Software AG)のCEO、Tシステムズの取締役会メンバー及びとりわけデビス・システムハウスGmbH(debis Systemhaus GmbH)のCEOとして、国際的なIT/ソフトウェアのリーダー企業における豊富な経験を有している。

ドイツ・コーポレートガバナンス・コードによる勧告に従い、取締役会に公平な助言を提供し、取締役会を監視することができる適切な人数の独立した監査役を有しているものと、監査役会は考えている。

ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの意義の範囲内で、監査役会はラルス・ヒンリッヒ、Dr. ユング・ヘルガ、Prof. ミヒャエル・カシュケ、ダグマー・P.・コールマン、ハラルド・クルーガー、Prof. ウルリヒ・レーナー、カール・ハインツ・シュトライビッチ及びマルグレット・サッケーレが独立の監査役会メンバーであると考えている。

監査役会は、株主総会にて選任される可能性のある候補者が、確実にドイツテレコム・アーゲーでの監査役会の職務に必要な時間を費やすことができるようにし続ける予定である。

監査役会の職務。監査役会は取締役を任命し、定期的に当社の経営を監査する。監査役会は、当社の戦略的に重要な全ての決定に直接関与する。かかる関与は、監査役会の承認に関する制限及び当社の戦略的提携に関する合意によって保証されている。監査役会の職務は、手続規則に明記されている。監査役会は取締役会側の報告義務を明確にするために、承認を必要とする取引の一覧を定めている。この一覧は、監査役会及び取締役会それぞれの手続規則の不可欠な部分である。監査役会及び監査委員会は、それぞれ2年毎にその職務の効率性を評価し、それにより定期的に彼らの職務に新たな刺激を与える。この目的を達成するために行われた自己評価は、包括的なアンケート、その結果に関するその後の監査役会及び監査委員会による活発な議論及び協議に基づくものである。監査役会は効率性監査を2019事業年度に実施した。これは、監査役会全体の職務だけでなく、全ての委員会の職務も考慮している。監査委員会の個別評価作業は2018事業年度に追加で実施された。

監査役は、必要な研修及び彼らの職務のために必要とされる育成策を独自に行い、ドイツテレコム・アーゲーは内部及び外部の専門家との情報イベント及びワークショップを含めるオプションの範囲でそれを支援する。当社は、監査役会の新規メンバーに当社の業界及び状況を説明するための専用のプログラムを当該監査役に提供する。さらに、監査委員会委員に対して、法律の直近の改正、新たな会計及び監査基準並びにコーポレート・ガバナンスの問題における変更を伝えるために定例報告のための臨時会議が開催される。監査役も、定期的な役員会及び委員会会議で、監査役会における職務のための新たな要件について最新の情報を取り入れるようにする。

業務を効率的に実行するために、監査役会には9つの委員会がある。総務委員会は、取締役会に関する人事を行い、監査役会会議の準備を行う。監査委員会は、法律により義務付けられ、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードにより勧告される業務を遂行する。これらにはとりわけ、会計監視及び会計手続、内部統制システムの効率性、リスク・マネジメント及び内部監査システム、財務書類の監査、コンプライアンス及びデータ保護の監視が含まれる。人事委員会は、取締役会に関連しない一般的な人事事項を取り扱う。財務委員会は、とりわけ、当社の投資計画を取扱い、また、複雑な財政上及び商業上の取引を取り扱う。技術及びイノベーション委員会は、インフラや製品レベルでのイノベーション及び技術の発展を支援及び促進し、新しい成長分野の開拓方法に関する助言をすることで取締役会を支援している。監査役会はさらに、株主代表のみで構成される指名委員会を設置した。指名委員会は、特に、株主総会での選出において、監査役会が引き続き適切な候補者を推薦できるよう、その候補者を提案する責務を担っている。さらに、調停委員会があり、これは共同決定法第27条第3項に基づいて設置された。また、米国事業特別委員会は、2014年5月に設置された。ドイツにおける周波数帯獲得に関する臨時特別委員会は、ドイツにおける5Gオークションの手続きの一部として、当社の活動を監視するために、2019年1月1日から2019年6月12日にかけて構成された。

委員会の委員長は、委員会の業務について定期的に監査役会に報告する。監査委員会の委員長である、ダグマー・P・コールマン氏は会計及び監査の専門知識を有する。同氏は会計基準及び内部統制手続の適用においてもまた、特に豊富な知識及び経験を有している。同氏は独立しており、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会の元メンバーではない。監査役会全体のメンバー同様、監査委員会メンバーは全体的にドイツテレコム・アーゲーが活動している分野に非常に詳しい。

監査役会会長は、監査役会の業務を調整し、会議の議長を務める。また、監査役会に関する組織的な職務に加えて、取締役会会長及び取締役会メンバーと定期的に連絡を取り、当社の戦略、計画、事業の成長、リスク状況、リスク管理及びコンプライアンスに関する問題を協議できるようにし、一般的な事業の状況及び重要な事由についての情報を入手しておくようにする。取締役会会長はこれに関連して、特に、当社の状況、成長及びガバナンスにとって重要となる全ての事象について、監査役会会長に連絡する。必要な場合、監査役会にも会議内で知らされる。

利益相反の回避。下記「(2) 役員の状況－(c) 役員の報酬及び利益」に記載の通り、取締役及び監査役は、いかなる利益相反も直ちに監査役会に開示しなければならない。取締役が担当する取締役会の権限の及ばないいかなる職務も、監査役会の総務委員会による承認を受けなければならない。

リスク及び機会管理。取締役会及び監査役会は、当社の事業活動に関連して生じる機会及びリスクの管理への取り組みが、専門的なコーポレート・ガバナンスにおいて根本的な重要性を持つと考えている。取締役会は、現時点でのリスク及びその展開に関して、グループ・リスク管理部門から定期的に報告を受ける。次に、取締役会は監査役会に、リスク状況及びリスク管理システムについて報告する。ドイツテレコム・アーゲーの現行のリスク管理システムは、外部監査人によって評価され、常に拡大及び改善されている。法律により課せられる責任及びドイツ・コーポレートガバナンス・コードにより勧告される責任に加えて、監査委員会は、内部リスク管理システムの効率性の監視を含む、リスク管理にも対応している。当システムは、財務リスク及び当社のレピュテーション・リスクを含む多様なリスクを管理するように設計されている。詳しくは「第3 事業の状況－2 事業等のリスク－リスク及び機会管理」の項を参照のこと。

コンプライアンス。コンプライアンスには、法的要件及びグループ内部規則の遵守が含まれる。ドイツテレコム・アーゲーは、継続的に改善される、グループ規模のコンプライアンス組織を有している。当グループのコンプライアンス組織の詳細は、www.cr-report.telekom.com上の年次企業責任報告書を参照のこと。加えて、効率的なコンプライアンス管理システムの枠組みをさらに発展させるために取締役会を支援するコンプライアンス委員会も存在する。コンプライアンス委員会のメンバーは、コンプライアンス、法務、セキュリティ、内部監査及び人事の分野での経験を有する管理職である。取締役会によって任命されるチーフ・コンプライアンス・オフィサーは、コンプライアンス委員会の委員長を務める。各事業セグメント毎に、コンプライアンス・オフィサーが任命されている。各事業部門は、その規模及びリスク状況に応じて、追加のコンプライアンス・オフィサー又は担当窓口を有している。透明性のある報告構造は当グループ全体で実行されている。

ドイツテレコム・アーゲーは、総合的なコンプライアンス管理システムを導入している。かかるシステムに基づき、コンプライアンス・プログラムは、当グループ全体で1年に1回行われる構造的なリスク評価プロセスに基づき策定される。コンプライアンス管理システムについての詳細は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(www.telekom.com/en/company/compliance)を参照のこと。

コンプライアンス管理システムには、行動規範、倫理規範及び様々な方針も含まれている。行動規範では、日々の事業活動において、従業員及び管理職が価値観に基づく法的に適合した行為を実践する方法が定められている。倫理規範は、ドイツテレコム・アーゲーの取締役及び財務報告を行う特別の責務を担うグループ内部者に向けたもので、これらの個人が、正直さ、誠実性、透明性及び倫理的行為の原則に従うことを義務付けている。行動規範及び倫理規範は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(www.telekom.com/en/company/compliance/code-of-conduct 及び www.telekom.com/en/investor-relations/management-and-corporate-governance)に掲載されている。ドイツテレコム・アーゲー並びにその他の選ばれた各国企業及び国際企業における現行のコンプライアンス管理システムは、2016年から2018年のステージにおいて、腐敗防止に重点を置く、ドイツ経済監査士協会(IDW)監査基準980に従い、外部監査人により適切でありかつ効率的に実施されていると認定された。

財務報告に係る内部統制。ドイツテレコム・アーゲーは、財務報告に係る内部統制の効率性を体系的に評価するプロセスを導入している。かかるプロセスにより2019事業年度における当グループ全体の統制の効率性が再び証明されている。監査役会に代わり、監査委員会が会計及び財務報告プロセスを監視する任務を担っている。財務報告に係る内部統制システムは継続的に更新され、内部監査及び外部監査人により個別に監視されている。監査委員会はまた、財務報告の範囲を超えた内部統制システムの効率性を監視している。

会計及び財務書類の監査。監査中に明らかとなった諸問題(外部監査人の監査報告書中で除外又は留保として記載される可能性があるもの)について、それらが即座に解決されない限り、監査役会会長又は監査委員会委員長に、速やかに通知されなければならないという合意が、ドイツテレコム・アーゲーの外部監査人との間で成立している。さらに、監査時に明らかになった監査役会の任務に直接影響する調査結果や問題について、外部監査人は直ちに報告しなければならないことも合意されている。この合意により、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードと取締役会及び監査役会によって提出された適合宣言との相違を示す可能性がある、監査時に明らかになったいかなる事実についても、外部監査人は監査役会に通知するか、又は監査報告書に注記を付す責務を負う。監査委員会は、外部監査人の独立性を監督する。

透明性の高い株主コミュニケーション。当社は、高レベルの情報の透明性及び公平性を確保するために、当社の状況についての定期的で、包括的な、透明性のある、かつ、最新の情報を機関投資家、個人株主、金融アナリスト及び一般の皆様に対して同時にかつ対等に伝えることに引き続き取り組む。プレスリリース、臨時の通知、アナリストカンファレンスからの発表、全ての財務報告及び財務カレンダー等の重要な情報は、当社のウェブサイトにて入手可能である。さらに、監査役会会長は、再度、監査役会に特化した問題を投資家と議論できるようにした。

取締役及び監査役による株式保有。取締役及び監査役による、当社の株式又は関連金融商品の直接的若しくは間接的保有の合計は、当社の発行済株式の1%を超えない。

役員の報酬については、下記「(2) 役員の状況」の項を参照のこと。

リスク及び機会管理システム

ドイツテレコムは、関連するリスクを見失うことなく体系的に機会を活用できるよう、総体的なリスク及び機会管理システムを採用している。当グループのリスク管理方針に従って、リスクは相当な水準の付加価値が期待できる場合に限り統制下に置かれる。

リスク及び機会の早期認識、評価及び管理は、グループ全体の計画、統制及び監視システムの不可欠な要素である。機会は、主に戦略及び技術革新開発活動の枠組みの中で検討される。ドイツテレコムは、詳細な市場研究、シナリオ、見積り、関連要因及び重要成功要因に特別な重要性を置き、それらを利用して、事業セグメント及び市場に対する特定の潜在的な機会を見出している。

リスク及び機会は、事業セグメント別に定期的に、またグループ本部において中枢的に検討される。かかる過程において使用されるリスク早期警告システムは、規定されたグループ全体の方法に基づいており、個々の要件に応じて調整されている。計画期間における潜在的な逸脱は、発生の見込まれる範囲及び発生の可能性を判断するためにシナリオ・モデル等の方法で検討される。発生の見込まれる範囲に関する参考資料の変数は、当グループの目標値(EBITDAを含む。)である。当グループの「総リスク」は、個別リスクの全体から決定される。個別のリスクは、発生見込み及び相関関係の可能性を勘案し、コンビネーション及びシミュレーション・プロセスを用いて、全般的な潜在的リスクに集約される。あらゆる重要リスク分野を網羅する指標システムは、総リスクの変化を判断するために使用される。当該検討は、「課題」(当グループのイメージ及び評判に悪影響を与える可能性のある事象及び状況)として知られているものも含む。

主要なリスク及び機会の報告は標準的な四半期周期で行われ、予期せぬリスクが発生した場合には追加の報告がその都度行われる。リスクに対する特定の重要性基準は、それぞれの報告レベルで規定されている。企業リスク管理部門は、このグループ全体にわたる標準化されたリスク報告システムのために用いられる方策及びシステムについて責任を負い、当該システムが有効に機能することを確保する。取締役会、監査役会及び監査委員会は、全ての重要リスク及び当グループの総体的なリスク状況について四半期毎に報告を受ける。

当グループ内における犯罪行為(不正行為)に関連するリスクを減らすため、ドイツテレコムのグループ取締役会は、標準化されたグループ全体の不正禁止管理過程の設置を開始した。かかる不正禁止管理過程の課題は、当社における不正行為の防止、公開及び処罰についてのグループ全体の枠組みを改善し、これらのリスク及び当グループに課せられた要件の適切な対処を確保することである。

ドイツテレコムは、財務状態により生じるリスクの管理を特に重視している。全ての財務活動(特にデリバティブの活用)は、リスク最小化方針に従っている。この目的のために、全ての財務取引及びリスク・ポジションは中央の財務システムにおいて管理されている。当グループの経営陣は、リスク・ポジションについて定期的に報告を受ける。デリバティブは、キャッシュ・フローに影響を与える可能性のある金利変動リスク及び通貨変動リスクをヘッジするために活用される。

一定の財務取引は、取締役会の事前承認を必要とし、また、現在のリスク・エクスポージャーの重要度及び額についてその概要が定期的に伝えられる。異なる状況が市場に及ぼす影響を予測するために、異なる市場及び最悪のシナリオを用いてシミュレーションが実施される。選ばれたデリバティブ・ヘッジ商品及び非デリバティブ・ヘッジ商品は、リスク評価次第で、市場リスクをヘッジするために活用される。しかし、ドイツテレコムは、当グループのキャッシュ・フローに影響を与えるリスクをヘッジするだけである。デリバティブは、ヘッジ商品として排他的に活用される(すなわち、取引や他の投機目的ではない。)。

リスク管理プロセスの効率性並びにドイツテレコムのリスク管理マニュアルで定められた規定及び指針の遵守は、企業監査部門により定期的に検討される。当社の年次財務書類を監査する適法な委任の範囲内において、独立監査人は、リスク管理システムが当社の将来を脅かす可能性のあるリスク及び進展を早期に認識し得るか否かを検討する。

同システムにより、事業上のリスク及び機会が早い段階で認識され、さらに、当グループはそれらに対して積極的かつ効率的に対処するという立場にあることが保証される。同システムは、リスクの早期警告システムの法定要件を満たしており、ドイツ企業統治基準に準拠している。

(2) 【役員の状況】

取締役会 男性：6 女性：2 (役員の中の女性の比率：25%)

監査役会 男性：11 女性：9 (役員の中の女性の比率：45%)

(a) 取締役

(本有価証券報告書の提出日時点)

氏名及び生年月日	役 職	任 期	実質所有 株 式	主 要 略 歴
ティモテウス・ ヘッティゲス 1962年9月18日	取締役会会長	2023年12月31日	493,816	2014年1月よりドイツテレコム・アーゲーの取締役会会長を務めている。最高経営責任者(CEO)に任命されるまで、2009年は財務管理担当の取締役を務めていた。2006年から2009年までは、Tホーム部門担当の取締役であった。2005年から当グループの取締役に任命されるまでの間は、Tモバイル・インターナショナル(T-Mobile International)の取締役としてヨーロッパ事業を率いた。2000年から2004年末までの間は、Tモバイル・ドイツ(Deutschland)において、財務管理担当責任者を務め、その後同社の取締役会会長を務めた。ケルン大学で経営管理を学んだ後、経営コンサルタント会社で3年を過ごし、後にはプロジェクト・マネジャーになった。1992年の末に、ミュンヘンのVIAGグループに移った。1997年には部門責任者となり、その後拡張された取締役会において管理、企業計画及びM&Aを担当した。プロジェクト・マネジャーとして、2000年9月27日付で効力を発生したVIAGアーゲー(VIAG AG)及びフェーバ・アーゲー(VEBA AG)のエーオン・アーゲー(E.on AG)を設立するための合併において中心的な役割を果たした。
クラウディア・ ネマート 1968年12月12日	取締役(技術 及びイノベー ション担当)	2021年9月30日	193,055	2011年10月以降ドイツテレコム・アーゲーの取締役を務め、2016年12月31日までヨーロッパ地域及び技術の戦略的操作を担当していた。2016年6月30日の監査役会会議において、監査役会は、2017年1月1日を効力発生日として、新たに技術及びイノベーション部門を設置することにより、当グループの取締役会を8部門に拡大することを決議した。新たな部門は、2017年1月1日を効力発生日としてクラウディア・ネマートが統括する。ドイツテレコムの前は、コンサルト会社のマッキンゼー・アンド・カンパニー(McKinsey & Company)に17年間勤めた。同社における同氏の最後の役職は、ヨーロッパ、中東及びアフリカにおけるハイテク部門の担当であった。加えて、全世界の会社に向けた情報通信技術インテグレーション(ICT)、サステイナブルIT及び医療技術分野のプロジェクトを担当した。コンサルタントとして、企業のリーダーシップ及び業績の文化並びに多様性が会社の業績にもたらす影響に関連する課題に取り組んだ。ケルン大学にて物理学を学び、同大学の理論物理学科及び数学科で教鞭をとったこともある。

Dr. クリスチャン・P.・イレック 1964年7月3日	取締役(金融担当)	2023年3月31日	90,265	Dr. クリスチャン・P.・イレックは、2019年1月1日、ドイツテレコムの金融担当取締役に就任した。同氏は、2015年4月1日より、ドイツテレコム・アーゲーの取締役を務め、2019年1月1日まで、人事担当取締役を務めた。Dr. クリスチャン・P.・イレックの前職はマイクロソフト・ジャーマニー(Microsoft Germany)の取締役会会長で、同社の厳格な勤労義務を解消することにより、同社のフレックスタイム制モデルの形成に貢献した。2010年4月から2012年9月まで、同氏はドイツテレコムGmbHのマーケティング担当取締役であった。当該役職においては、ドイツにおける一般消費者及び法人顧客向けの両方を含む全てのマーケティング活動について責任を負った。また、同氏は、ホールセール・センター及び付加価値サービス・センター並びにドイツテレコムの固定ネットワーク、IPTV及び収束された法人顧客ポートフォリオのための国際的な製品開発の担当でもあった。2007年初頭にTホーム(T-Home)の取締役及び2009年5月にTモバイルのマーケティング担当取締役に任命される以前は、Dr. クリスチャン・P.・イレックは、ドイツ及びスイスの両方において、ベイン・アンド・カンパニー(Bain&Company)及びデル(Dell)の様々な経営陣としての役職に就いていた。Dr. クリスチャン・P.・イレックは、化学及び経営管理学をデュッセルドルフ及びミュンヘンで研究し、1989年にミュンヘンの大学においてキャリアをスタートさせた。
スリニ・ゴパラン 1970年5月24日	取締役(ヨーロッパ担当)	2024年12月31日	66,325	2017年1月1日より、ドイツテレコム・アーゲーのヨーロッパ担当取締役を務めている。それ以前は、モバイル通信に加え、ブロードバンド接続及び衛星テレビを扱うインドのパーティ・エアテル(Bharti Airtel)の消費者向け事業を担当していた。同氏の主な焦点は、別の面で非常に価格志向型の市場において革新的なサービスを通してエアテルを売り出すことだった。パーティ・エアテルに加わる前は、同氏は10年以上英国で働いており、最初は、2009年に英国のマネージング・ディレクターを退いたキャピタル・ワン(Capital One)にて多くの職務についていた。その後TモバイルUKのチーフ・マーケティング・オフィサーを務め、TモバイルUKをオレンジとのジョイント・ベンチャーであるエブリシング・エブリウェア社(everything-everywhere)に導くマネジメント・チームの一員だった。その後ボーダフォン UKに移り、消費者向け事業ユニットの取締役として3年間務めた。

アデル・アルサレハ 1963年9月14日	取締役(Tシステムズ担当)	2022年12月31日	26,820	アデル・アルサレハは、2018年1月1日より、ドイツテレコム・アーゲーの取締役及びTシステムズの最高経営責任者を務めている。職業人生の初めの19年間はIBMに勤め、経営責任者としての様々な指導的役割を果たしていた。IBMでの彼の最後の役職は、ヴァイス・プレジデント兼IBMの全ての事業及び製品の販売を担当する、IBMヨーロッパ北東部統合運営チームの販売及び事業のジェネラル・マネージャーであった。アルサレハは、世界の医療情報のリーディング・カンパニーであるIMSヘルス(IMS Health)において、ヨーロッパ、中東及びアフリカ(EMEA)担当のプレジデント兼北米担当のプレジデントとして4年間勤めた。2011年12月、アルサレハはノースゲート・インフォメーション・ソリューションズ・グループ(Northgate Information Solutions (NIS) Group)の最高経営責任者として、ノースゲート(Northgate)に加わり、ドイツテレコムでの新しい役職を引き継ぐまで勤めた。アルサレハは、ボストン大学を1987年に卒業し、電気工学分野の理学士の学位を取得し、1990年にフロリダ・アトランティック大学より経営学修士号を受領した。
Dr. ディルク・ヴェスナー 1969年5月2日	取締役(ドイツ担当)	2020年10月31日	97,800	Dr. ディルク・ヴェスナーは、2018年1月1日より、ドイツにおける顧客向け及びビジネス顧客向けの販売、マーケティング並びに固定ネットワーク及びモバイル製品のサービスを担当する取締役である。彼はまたテレコム・ドイチュラントGmbHのマネージング・ディレクターでもある。ヴェスナーは、従前、ロジャーズ・コミュニケーション(Rogers Communication)、カナディアン・テルコ(Canadian telco)に勤務し、2015年4月に開始した消費者向け事業を担当した。ヴェスナーの指導に基づき、ロジャーズは4Kテレビジョン及び1秒につき1 Gbitという包括的なブロードバンドのカパレッジを導入した。カナダに移る前、ディルク・ヴェスナーは、2002年から2012年までドイツテレコムにおいて様々な管理職を歴任し、直近では、ドイツにおける消費者及びビジネス顧客向け販売のディレクターであった。1997年から2002年の間、彼は、マッキンゼー・アンド・カンパニー(McKinsey & Company)のコンサルタントとして、ミュンヘン、マドリッド及びその他の都市で勤務した。ディルク・ヴェスナーは、ミュンヘン工科大学において化学を学び、1997年にフンボルト大学ベルリンで同様の科目で博士号を取得した。

トルステン・ラングハイム 1966年3月22日	取締役(米国及びグループ開発担当)	2021年12月31日	15,100	トルステン・ラングハイムは、2019年1月1日にドイツテレコムの取締役に就任し、米国及びグループ開発を担当している。トルステン・ラングハイムは、ドイツテレコムの米国ビジネス並びに企業開発、ポートフォリオ戦略及びグループM&A活動を担当している。これには、BTにおけるドイツテレコムの12%の持分の監督、並びにドイツテレコム子会社Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)及びドイツ・フンクトゥルム(Deutsche Funkturm)の経営が含まれる。さらに、ラングハイムは、ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(ドイツテレコムのベンチャー・キャピタル及びプライベート・エクイティ活動)の会長及び共同創設者である。 トルステン・ラングハイムは、ドイツテレコムのグループ開発副社長としての前役職の当時において、既に、取締役として担当する上記部門の職務の大部分を担当していた。 ドイツテレコムにおける役職に就く以前、ラングハイムは、2004年5月から2009年6月まで、アセットマネジメント業及び金融サービス業を営む企業であるブラックストーン・グループ(The Blackstone Group)のプライベート・エクイティ・グループにおける取締役であり、主として、ドイツにおけるプライベート・エクイティ投資に重点を置いていた。それ以前、1995年から2004年の間、ラングハイムは、J.P.モルガンロンドン支店の投資銀行員兼欧州M&A部門の部長及びウエストLB(WestLB)デュッセルドルフ本店のアシスタント・ディレクターを務めた。 ラングハイムは、TモバイルUSの取締役に務め、ドイツ・スポーティフ(Deutsche Sporthilfe)の監査役並びにTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)及びドイツ・フンクトゥルム(Deutsche Funkturm)の会長を務める。ラングハイムは、レディング大学における教育及び研究のために、ISMAセンターより国際証券、投資及びバンキングについての理学の修士号を有する。ラングハイムは、ブレーメン大学(ドイツ)及びリーズビジネススクール(英国)より欧州金融及び経理分野の学士号(優等学位)を有する。

ビルギット・ボーレ 1973年12月15日	取締役(人事及び法務担当)	2021年12月31日	0	2007年から2018年末まで、ビルギット・ボーレはドイツ鉄道(Deutsche Bahn AG)(ドイツ国有鉄道)にて多くの管理職を務めた。2015年8月から2018年12月まで、同氏はDBフェルンフェアケーア・アーゲー(DB Fernverkehr AG)(長距離旅客列車運送部門)のCEOを務めた。当該期間中、同社は15百万人以上の新たな旅客を獲得し、業績を著しく増加させた。2010年から2015年、同氏はDBフェアトリーブGmbH(DB Vertrieb GmbH)(企業旅客販売部門)にて取締役の職務を務めた。同氏のリーダーシップの下、インターネット経由のチケット販売が発展し、「DBナビゲーター」アプリが公開された。同氏は、DBフェアトリーブGmbH(DB Vertrieb GmbH)にて事業成長とマーケティングの部長として、2007年にドイツ鉄道(Deutsche Bahn AG)におけるキャリアをスタートさせた。 ボーレは、1992年にケミカルズ・ジャイアント・ビーエーエスエフ(chemicals giant BASF)にて工業員の研修生として専門的キャリアをスタートさせた。同氏は、その後、コブレンツ近くのファレンダーのオットー・ベンスハイム経営大学院、ESC ニース校、及びオースティンのテキサス大学にて経営学を学び、マーケティング、管理及び金融の専門性を高めた。研修終了後、2000年にフランクフルトアムマインのマッキンゼー・グループに所属する以前、同氏は、当初ベルテルスマン・アーゲー(Bertelsmann AG)に勤務していた。同氏は数多くの顧客のために従事し、ヨーロッパ・トランスポート・アンド・ロジスティクス・マネジメントチーム(European Transport & Logistics management team)の副主任を務めた。

取締役会における異動

2018年2月21日の会議において、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、取締役会会長としてのティモテウス・ヘッティグスの契約を5年間延長することを決議した。ティモテウス・ヘッティグスは、2019年1月1日を効力発生日として取締役会会長に再任された。また、2018年2月21日の会議において、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、2019年1月1日を効力発生時点として、Dr.クリスチャン・P.・イレックを財務担当の新たな取締役会役員(最高財務責任者(CFO))として任命することを決議した。

2018年7月13日の会議で、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、ビルギット・ボーレを、2019年1月1日を効力発生日として人事及び労務管理担当として新たな取締役会役員に任命する決議をした。ビルギット・ボーレは当役職にてDr.イレックの後任となった。

2018年9月4日の会議で、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、2019年1月1日を効力発生日としてトルステン・ラングハイムを米国及びグループ開発担当取締役(新設部門)に任命する決議をした。よって、2019年からドイツテレコム・アーゲーは9つの取締役会の部門を有している。

2019年2月20日のドイツテレコム・アーゲーの監査役会の決議により、スリニ・ゴパランが2020年1月1日から2024年12月31日までの期間を任期としてヨーロッパ担当の取締役会役員に再任された。

2019年5月22日の会議で、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、取締役会のデータ保護・法務・コンプライアンス部門を廃止する決議をした。内部監査及びリスクマネジメント部門は、取締役会の金融部門に割り当てられた。グループ・セキュリティ・ガバナンスは、取締役会の技術及びイノベーション部門に割り当てられた。データ保護・法務・コンプライアンス部門は、取締役会の人事部門に割り当てられた。ビルギット・ボーレは、2020年1月1日より拡張された取締役会の人事及び法務部門を指揮している。Dr.トーマス・クレマーは、2020年3月31日を効力発生日として、高齢を理由に当グループから離れる予定である。2020年1月1日以降当グループを離れるまでの間、データ保護・法務・コンプライアンス担当の取締役会役員であるDr.クレマーは、彼の部門のそれぞれのユニットが割り当てられる他の各部門へ移行することを監督している。

2019年9月4日のドイツテレコム・アーゲーの監査役会の決議により、Tシステムズ担当の取締役会役員としてのアデル・アルサレハの最初の3年の任期は、2022年12月31日までさらに2年延長された。

(b) 監査役

(本有価証券報告書の提出日時点)

氏名及び生年月日	就任年	任期	実質所有 株式	略 歴
Prof. Dr. ウルリヒ・レー ナー ⁽¹⁾ 会長 1946年5月1日	2008年	2022年 株主総会	0	ヘンケル AG & Co. KGaA (Henkel AG & Co. KGaA) (デュッセルドルフ)の株主委員会委員
ローター・シュレーダー ⁽²⁾ 副会長 1959年12月5日	2006年	2023年 株主総会	0	統一サービス産業労働組合(ver.di)全国執行理事 会(ベルリン)の構成員
Dr. ギュンター・ブラウニ グ ⁽¹⁾ 1955年10月10日	2018年	2023年 株主総会	0	ドイツ復興金融公庫(KfW)(フランクフルト・ア ム・マイン)の最高経営責任者
Dr. ロルフ・ベッシンガー (1) 1966年1月26日	2018年	2024年 株主総会	0	連邦財務省(ベルリン)の長官
ラルス・ヒンリッヒ ⁽¹⁾ 1976年12月18日	2013年	2024年 株主総会	0	シンコ・キャピタルGmbH(Cinco Capital GmbH)(ハ ンブルク)の最高経営責任者
ダグマー・P.・コールマン (1) 1964年7月9日	2012年	2022年 株主総会	0	企業家、複数の監査役会及び諮問委員会並びに独 占委員会の構成員
ペトラ・ステフィ・クロー ゼル ⁽²⁾ 1962年7月6日	2013年	2023年 株主総会	604	Tシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)(フランクフルト・アム・マ イン)のカスタマー&パブリック・リレーションズ の上席部長、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の 重役会議の副会長、Tシステムズ・インターナシ ョナルGmbH(T-Systems International GmbH)(フ ランクフルト・アム・マイン)の重役会議の会長
ハラルド・クルーガー ⁽¹⁾ 1965年10月13日	2018年	2023年 株主総会	0	BMW(Bayerische Motoren Werke Aktiengesellschaft)(ミュンヘン)の取締役会会長
ケルスティーン・マルクス (2) 1966年7月26日	2020年	2025年 株主総会		ドイツテレコム(ボン)のグループ事業所委員会会 長
シビール・スプー ⁽²⁾ 1961年12月3日	2010年	2023年 株主総会	0	弁護士、統一サービス産業労働組合(ver.di)連邦 行政局(ベルリン)の労働組合の書記官
カール・ハインツ・シュト ライビッヒ ⁽¹⁾ 1952年11月5日	2013年	2024年 株主総会	37,200	ドイツ工学アカデミー(国立科学技術アカデミー) (ベルリン)の社長
Prof. Dr. ミヒャエル・カ シュケ ⁽¹⁾ 1957年6月18日	2015年	2025年 株主総会	0	カール・ツァイス・アーゲー(Carl Zeiss AG)の社 長及び最高経営責任者
ニコル・コッホ ⁽²⁾ 1972年4月13日	2016年	2023年 株主総会	130	ドイツテレコム・プリファクトクンデン・フェアト リー ブ GmbH(Deutsche Telekom Privatkunden- Vertrieb GmbH)(ボン)の事業所委員会会長
Dr. ヘルガ・ユング ⁽¹⁾ 1961年9月5日	2016年	2021年 株主総会	0	アリアンツSE(Allianz SE)の取締役
カーリン・トーペル ⁽²⁾ 1963年12月19日	2017年	2023年 株主総会	3,675	ドイツテレコム・テヒニーク GmbH(Deutsche Telekom Technik GmbH)(ボン)のテクニカル支店東 部地区の事業委員会会長。

オデュッセウス・D.・シャ トジディス ⁽²⁾ 1967年9月6日	2018年	2023年 株主総会	97	ドイツテレコム(ボン)のヨーロッパ・ワークス・ カウンシルの議長
マルグレット・サッケーレ (1) 1956年5月31日	2017年	2023年 株主総会	0	ビーエーエスエフ(BASF SE)の前業務執行取締役
ニコル・ゼーレマン-ヴァ ンドケ ⁽²⁾ 1962年3月22日	2018年	2023年 株主総会	0	テレコム・ドイツランドGmbH (ボン)の消費者ユ ニットのワークス・カウンシルの副議長
コンスタンチン・グレー ヴェ ⁽²⁾ 1978年7月31日	2018年	2023年 株主総会	0	ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のセントラル・ ワークス・カウンシルの議長
フランク・ザウアーラント (2) 1968年4月24日	2018年	2023年 株主総会	67	統一サービス産業労働組合(ver.di)全国執行理事会 (ベルリン)における、団体交渉方針、TC/IT国内委 員会の委員長

注(1) 株主代表。
(2) 従業員代表。

監査役会における異動

株主代表：Dr.ロルフ・ベッシンガーは、株主総会の終了までの期間を任期としてボン地方裁判所によりドイツテレコム・アーゲーの監査役に任命された後、2019年3月28日の株主総会決議により、2018年6月1日を効力発生日として、Dr.ヨハネス・ガイスマンの後任として、2024年の株主総会の終了までの期間を任期として、ドイツテレコム・アーゲーの監査役に選任した。

2019年3月28日の株主総会において、ラルス・ヒンリッヒは、2024年の株主総会の終了までの期間を任期としてドイツテレコム・アーゲーの監査役として再任された。

2019年3月28日の株主総会において、カール・ハインツ・シュトライビッヒは、2024年の株主総会の終了までの期間を任期として、ドイツテレコム・アーゲーの監査役に再任された。

従業員代表：

2018年11月20日の代表者集会は、2023年株主総会の終了までを任期として、従業員代表のヨーゼフ・ベドナースキ、オデュッセウス・D.・シャトジディス、ニコル・コッホ、ペトラ・ステフィ・クローゼル、ローター・シュレーダー、ニコル・ゼーレマン・ヴァンドケ、シビール・スプー及びカーリン・トーペルをドイツテレコム・アーゲーの監査役に再任し、コンスタンチン・グレーヴェ及びフランク・ザウアーラントを同期間の監査役会メンバーとして初めて選任した。クラウス・ディーター・ハナス及びミヒャエル・ゾンマーは再選に立候補せず、2018年11月20日をもってドイツテレコム・アーゲーの監査役会から離れた。ヨーゼフ・ベドナースキは、2020年4月末日に監査役会から離れた。ケルスティーン・マルクスは、2020年5月に、2025年の株主総会の終了までの期間を任期として、裁判により監査役に任命された。Prof. Dr.ミヒャエル・カシュケは2020年6月19日に、2025年の株主総会の終了までの期間を任期として、監査役に再任された。

(c) 役員の報酬及び利益

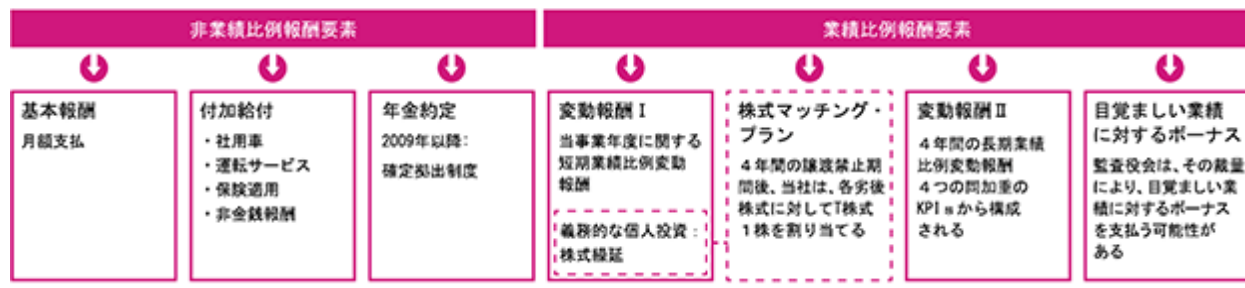
取締役会及び監査役会報酬

取締役会報酬

取締役会報酬の基準。2010年2月24日に監査役会は、2009年8月5日に施行されたドイツ役員報酬法(Gesetz zur Angemessenheit der Vorstandsvergütung-VorstAG)の規定条項を勘案し、新しい取締役会報酬制度について決議した。ドイツテレコム・アーゲーの株主総会は、2010年5月3日に本制度を承認した。取締役報酬は、多様な要素で構成されている。労務契約の条件に基づき、取締役は、年次固定報酬、年次業績比例変動報酬(変動報酬Ⅰ)、長期変動報酬(変動報酬Ⅱ)並びに当社の年金受給権に基づく付加給付及び繰延給付を受け取る権利を有している。監査役会は、取締役会報酬制度の構造を定義し、この構造及び報酬の妥当性を定期的に見直している。取締役会報酬は当社の持続的発展を目指す方向で決定され、変動構成要素に対する複数年にわたる評価を基本とする。

当社以外の任用には、通常事前に承認を受けなければならない。当グループ他社の取締役又は監査役に就任しても、通常、追加報酬は支払われない。

取締役会報酬



非業績比例報酬要素

基本報酬

固定年間報酬は、株式会社法の要件に準拠して、市況に基づき、取締役毎に決定され、毎月支払われる。疾病、事故、又はその他の当該取締役に責任がない理由により一時的に業務遂行ができない場合、固定基本報酬は継続して支払われる。報酬の継続的な支払いは、6か月の連続的な不在期間経過後又は永久的に勤務が不可能と確定された月から最大3か月後の末日のうち遅い方をもって終了する。

付加給付

業界基準及び企業基準に準拠して、当社は、労務契約の条件に基づき、取締役全員に付加給付を支給している。一部の付加給付は非金銭報酬とみなされ、課税対象となる。非金銭報酬には、主に社用車の貸与及び賠償保険加入並びに自宅以外の住宅保有に関連した還付などがある。

年金約定

新しい年金約定。2009年以降、全ての取締役は、拠出型の企業年金を受給する資格を有している。当該取決めの下、取締役は、退職一時金を受給する。拠出金は勤務期間の各年度に、市場水準に対応する金利で取締役の年金口座へ払い込まれる。年金口座への毎年度の繰入れによる、現金又は現金等価品の残高に変動はなく、キャッシュ・アウトフローも、取締役の退職時にのみ行われる。原則として、受益者の退職日は62歳の誕生日となる。年額は個別に設定され、その他の報酬構成要素から切り離されている。拠出金額の算定は、ベンチマークとして適切で、拠出型制度を導入している同業他社との比較に基づいている。ビルギット・ボーレ、スリニ・ゴパラン、Dr.クリスチャン・P.・イレック、Dr.トーマス・クレマー、トルステン・ラングハイム、クラウディア・ネマート及びDr.ディルク・ヴェスナーについての拠出金は、勤続1年毎に各250,000ユーロに上る。

旧来の年金約定。最古参の取締役であるCEOのティモテウス・ヘッティゲスは、企業年金制度に基づき、依然として旧来の年金約定から受益する、唯一の現取締役メンバーである。企業年金制度による年金額は、受益者の年棒に直接関連している。取締役は、退職日より前に勤務した各年度における最終的な固定年棒の固定割合に基づいた年金を受領する。取締役には、62歳から生涯退職年金という形で、また60歳からは早期退職年金という形で年金を受給する権利が生じるが、早期退職年金については数理計算上の一定の控除の対象となる。退職年金は、基本割合の5%に、取締役としての勤続期間を乗じて算出される。勤続期間が10年経過すると、年金基準は最終的な固定年間報酬の最高割合の50%に達する。ティモテウス・ヘッティゲスの取締役再任及び基本報酬の調整に伴い、監査役会は、2018年12月31日まで有効であった基本報酬を算定の基礎として使用することにより、2018年12月31日までに既発生の彼の年金受給権を年2.4%、動的に増加させることを決定した。したがって、彼の報酬の将来的な増加は、年金支給額を増額させない。

退職時の年金支払は、動的に年1%の割合で増加する。さらに、年金契約には、寡婦/寡男及び遺児への給付という形で、遺族年金に関する取決めが含まれている。ある特定のケースでは、寡婦/寡男年金の受給資格が排除される。年金手配の適格性に対する標準的な基準は、市況と一致している。就労が永続的に不能となった場合(就労不能)、受益者は年金基金を受ける権利を有する。

代替年金。「代替年金」は、アメリカ合衆国の市民権を有することを理由に、年金約定の代わりとしてアデル・アルサレハと合意された。契約では、勤続1年毎に年間250,000ユーロの支払いを規定しており、付加給付の表で報告される。当該支給額の決定にあたり、監査役会は、拋出型年金(新しい年金約定)を受給した取締役への拋出額も、当該支給額の水準と一致させた。

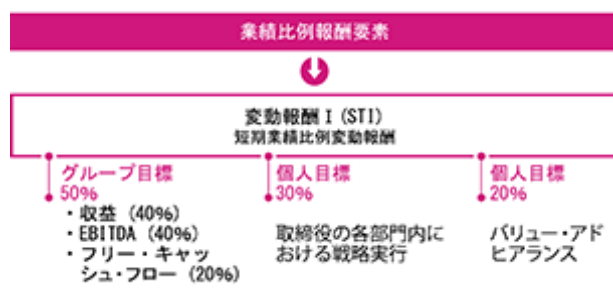
年金約定を締結している各取締役に対する勤務費用及び確定給付債務は、下表の通りである。

	(単位：ユーロ)			
	勤務費用 2019年度	確定給付債務 (DB0) 2019年12月31日 現在	勤務費用 2018年度	確定給付債務 (DB0) 2018年12月31日 現在
ビルギット・ボーレ (2019年1月1日以降)	307,304	329,515	0	0
スリニ・ゴパラン	295,590	964,557	300,362	610,829
ティモテウス・ヘッティゲス	417,067	18,595,908	1,117,049	16,269,567
Dr.クリスチャン・P.・イレック	262,191	1,377,980	267,948	1,056,852
Dr.トーマス・クレマー	247,664	2,076,666	241,729	1,795,913
トルステン・ラングハイム (2019年1月1日以降)	275,986	287,194	0	0
クラウディア・ネマート	281,885	2,851,583	285,459	2,401,880
Dr.ディルク・ヴェスナー	289,418	619,879	296,498	296,528

業績比例報酬要素

取締役の変動報酬は、主に変動報酬IとIIに区分されている。変動報酬Iには、特定の業績指標に係る予算達成、戦略的・機能的目標の達成及び当グループのガイドライン遵守から成る、短期及び長期の構成要素が含まれている。変動報酬Iの支払額は、ドイツテレコム・アーゲー株に投資する義務と連動しており、現在の株式マッチング・プランの下では、4年後、株式のさらなる流入をもたらす。変動報酬IIは長期のみで、変動報酬が当社の持続可能な発展に重点を置き、特に長期のインセンティブ効果をもたらすようにする。報酬総額が全体的上限を定められる一方で、変動報酬の構成要素は明確な上限を含んでいる。業績比例報酬の最後の要素は、監査役会が目覚ましい業績に対してボーナスを与えるオプションから構成される。疾病、事故、又はその他当該取締役に責任がない理由により一時的に業務遂行ができず、1か月以上の連続した期間不在とする場合には、変動報酬の請求権は連続した不在期間に比例して減額される。

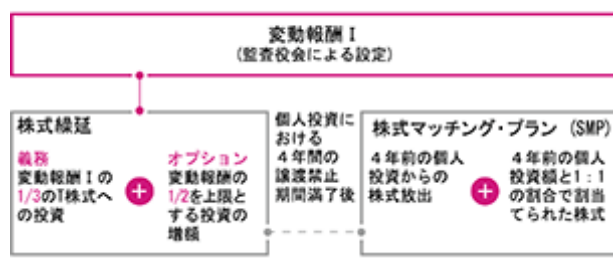
変動報酬 I



取締役の年次変動報酬は、事業年度の初頭にドイツテレコム・アーゲー監査役会が取締役毎に設定した目標の達成度に基づいて決定される。目標には、収益、リース後のEBITDA及びリース後のフリー・キャッシュ・フローに関する調整されていない値－目標関連要素のために採用された－に関して設定される企業目標(50%)と取締役毎に設定される個人目標がある。3つのグループ目標は、互いの関係において、40:40:20で加重されている。個人目標は、取締役の各部門における戦略実行に係る当社の持続可能な成功を目指す目標(30%)及び社会的価値を有するコンプライアンスの指標であるバリュー・アドヒアランス(ガイドライン遵守(20%))で構成されている。各事業年度の目標合意及び目標達成レベルは、監査役会の本会議で決定される。目標達成レベルが100%を超えた場合、報酬額の150%を上限として、定額法で報酬が支払われる。このレベルを超える部分は考慮されない。長期インセンティブ効果及び当社の継続可能な発展への方向付けを確実にするために、監査役会の本会議で設定された変動報酬の3分の1をドイツテレコム・アーゲー株に投資する必要がある、各取締役は最低4年間、これらの株式を所有しなければならない。

株式マッチング・プラン

株式繰延及び株式マッチング・プラン



2019年度において、取締役は前述のように、変動報酬Iの3分の1をドイツテレコム・アーゲー株に投資する契約上の義務があった。監査役会は、2019年度の義務的な個人投資を変動報酬Iの支払いの最大50%まで増加させることを取締役に提案した。ドイツテレコム・アーゲーは、継続して取締役である場合には、前述の取締役の個人投資(株式マッチング・プラン)の一環として取得された1株当たり1株を、4年の譲渡禁止期間満了時に付与する。

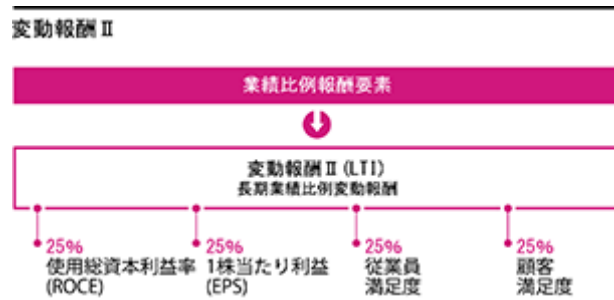
DRS第17号及びIFRS第2号は、2019年度のマッチング株式に係る株式ベースの支払費用総額及びマッチング株式の付与日における公正価値だけでなく、当事業年度におけるマッチング株式の受給資格数及びその推移の開示を求めている。

下表の付与日におけるマッチング株式の公正価値は、2019年度の取締役報酬の構成要素を示すものではなく、関連する会計方針に基づいて算定されるマッチング株式受給資格の帰属価値である。本書では、公正価値は予想配当落ちを差し引いた付与日における株価に等しい。下表は、2019年度の予測目標達成値及び各取締役によるマッチング株式の受給資格を得るための個人投資見込額に基づいている。2019年度に特定されるマッチング株式の最終的な受給資格数は、ここでの見込み数よりも高い又は低い可能性がある。

IFRS第2号に従って2018年度及び2019年度までに認識される2014年から2019年までのマッチング株式の受給資格に係る株式報酬費用総額は、下表の右2列に含まれている。

	2010年度より 事業年度始め にマッチング 株式に付与さ れた受給資格 数	2019年度に 付与された マッチング 株式の新規 受給資格数	株式マッ チング・プ ランの一環 として2019年 度に譲渡さ れた株式数	付与日にお けるマッ チング 株式の公正 価値	2015年度から 2019年度まで のマッチング 株式に係る 2019年度の株 式報酬費用 総額累計	2014年度から 2018年度まで のマッチング 株式に係る 2018年度の株 式報酬費用 総額累計
				ユーロ	ユーロ	ユーロ
アデル・アルサレハ	26,820	23,503	0	270,987	120,780	30,456
ビルギット・ボーレ (2019年1月1日以降)	0	19,151	0	220,811	36,983	該当なし
スリニ・ゴパラン	46,235	19,151	0	220,811	167,268	113,184
ティモテウス・ヘッティゲス	363,807	62,674	25,781	722,632	683,151	588,176
Dr. クリスチャン・P.・イ レック	76,681	23,503	0	270,987	258,459	200,952
Dr. トーマス・クレマー	119,671	19,151	12,917	220,811	253,751	232,754
トルステン・ラングハイム (2019年1月1日以降)	0	23,503	0	270,987	45,387	該当なし
クラウディア・ネマート	161,461	23,503	16,448	270,987	297,804	280,766
Dr. ディルク・ヴェスナー	22,400	19,151	0	220,811	100,570	24,817

ドイツテレコム・アーゲーは2019年12月31日までに、株式マッチング・プランの一環として取締役会にマッチング株式を付与する目的で565,596株を取得した。2019年度に、各取締役に再びマッチング株式が譲渡された。2019年度に合計55,146株(2018年度：69,488株)が取締役に譲渡された。



変動報酬Ⅱ。変動報酬Ⅱは長期目標のみを目指すもので、4つの実績パラメーター(使用総資本利益率(ROCE)、1株当たり利益(EPS)、顧客満足度、従業員満足度)の達成度合が、同等の比重で評価される。全4つのパラメーターは、グループ全体で統計される。各パラメーターに基づき、報酬の4分の1の額が決定される。目標達成レベルが100%を超えた場合、報酬額の150%を上限として、定額法で報酬が支払われる。評価期間は4年間で、トランシェの確定時に設定された4年間を通じての目標達成平均が、評価のベースとなる。報酬額は、その他の報酬構成要素から切り離され、各取締役に対して個別に設定される。

目覚ましい業績に対するボーナス。十分に検討した結果、監査役会の裁量により、各取締役や取締役全員が達成した目覚ましい業績に対して、特別ボーナスの形で報奨が与えられることもある。

取締役としての地位が終了した場合の取決め。2009年度以降に締結された取締役の労務契約には、任期満了前に当該契約が理由を欠いて終了した場合に支払われる補償額の上限について定められており、かかる補償額は、2017年2月7日改正のドイツ企業統治基準(GCGC)の勧告に合わせて最大2年分の報酬額に制限され、かつ当該契約の残任期間に支払われるべき報酬額を上回することはできない。

ドイツテレコム・アーゲーの取締役の労務契約は、当社の支配権の変更により取締役としての地位が終了した場合に、いかなる手当の受給資格も付与しない。

一般に、取締役の労務契約には契約終了後の競業禁止が規定されている。これらの規定により、取締役は、退職後1年間は競合会社のために又は競合会社を代表して勤務することを禁じられている。この制限期間についての補償として、取締役は、前年度に受領した固定年間報酬の50%及び100%の目標達成に基づいた直近の変動報酬Ⅰの50%、又は前年度に受領した固定年間報酬の100%の支払いを受け取る。

2019年度の実績と取締役会報酬。法的要件及びその他ガイドラインにより、取締役に対して、以下の表の通り、2019年度の実績と取締役会報酬として合計23.3百万ユーロ(2018年度：24.6百万ユーロ)が支払われた。この取締役会報酬は、固定年間報酬、その他の付加給付、非金銭給付、現物報酬、短期変動報酬(変動報酬Ⅰ)、全額稼得された長期変動報酬のトランシェ(変動報酬Ⅱ)及びマッチング株式の公正価値から成る。これは、付与日の変動報酬Ⅰの概算金額と、その結果のマッチング株式の受給資格数を基礎として算出される。

報酬総額。取締役会の報酬の詳細については、下表の通りである。

(単位：ユーロ)

		非業績比例報酬		業績比例報酬		報酬合計	
					長期業績比例 業績比例変動 報酬 (変動報酬Ⅱ)	長期業績比例 変動報酬(マッ チング株式の 公正価値)	
		固定 年間報酬	その他の 報酬	短期変動 報酬			
アデル・アルサレハ	2019年度	900,000	322,776 ⁽¹⁾	771,525	0	270,987	2,265,288
	2018年度	900,000	1,072,507	817,425	0	272,620	3,062,552
ビルギット・ボーレ (2019年1月1日以降)	2019年度	700,000	272,367 ⁽²⁾	699,600	0	220,811	1,892,778
	2018年度	0	0	0	0	0	0
スリニ・ゴパラン	2019年度	700,000	20,137	723,800	0	220,811	1,664,748
	2018年度	700,000	20,000	695,750	0	222,134	1,637,884
ティモテウス・ヘッティゲス	2019年度	1,500,000	60,111	2,334,600	1,435,940	722,632	6,053,283
	2018年度	1,450,000	31,655	1,770,098	1,583,560	542,008	5,377,321
Dr. クリスチャン・P.・イレック	2019年度	900,000	34,540	895,725	588,500	270,987	2,689,752
	2018年度	850,000	34,596	814,344	608,438	259,998	2,567,376
Dr. トーマス・クレマー	2019年度	700,000	63,546	704,550	588,500	220,811	2,277,407
	2018年度	700,000	63,667	691,900	649,000	222,134	2,326,701
トルステン・ラングハイム (2019年1月1日以降)	2019年度	900,000	17,657	839,700	0	270,987	2,028,344
	2018年度	0	0	0	0	0	0
クラウディア・ネマート	2019年度	900,000	78,586	845,775	722,250	270,987	2,817,598
	2018年度	900,000	78,552	822,825	796,500	272,620	2,870,497
Dr. ディルク・ヴェスナー	2019年度	700,000	23,466	696,850	0	220,811	1,641,127
	2018年度	700,000	2,423,865	691,350	0	222,134	4,037,349
	2019年度	7,900,000	893,186	8,512,125	3,335,190	2,689,824	23,330,325
	2018年度 ⁽³⁾	6,200,000	3,724,842	6,303,692	3,637,498	2,013,648	21,879,680

注(1) アデル・アルサレハに対するその他の付加給付には、ドイツの年金約定の代わりに毎年支払われる250,000ユーロの代替年金(上記「年金約定」も参照のこと。)及び自宅以外の住宅保有に関連して昨年度支払われた定額還付への50,000ユーロの遡及的増額が含まれる。

(2) 当該金額は、ドイツテレコムに移籍したことによるすべての経済的不利益を補償する258,333ユーロの一時的なサインオン・ボーナスを含む。

(3) 2018年末以前に当社を離職した取締役は、昨年の数値には含まれていない。

「長期業績比例変動報酬(変動報酬Ⅱ)」の列に表示されている金額は、2016年度に適格な取締役に供与されていたものである。

前事業年度の取締役としての活動に対して、第三者から報酬又は相当の支払いを受けた取締役はいない。

元取締役。元取締役及びその扶養遺族に対する支払い及び受給権に関して、総額8.8百万ユーロ(2018年度：8.1百万ユーロ)が含まれていた。

これらの元取締役及びその扶養遺族に対する現在の年金及び確定した年金受給権に関して、引当金(IAS第19号に準拠して測定)213.4百万ユーロ(2018年12月31日：198.6百万ユーロ)が認識された。

その他。当社は、現取締役又は元取締役に對し、いかなる前払金又は貸付金も付与しておらず、またこれらの取締役の利益となるその他のいかなる債務もなかった。

ドイツ企業統治基準の要件に従った表

以下の表は、当事業年度において付与された補填の総額及び割り当てられた報酬の構成要素を表示する、2017年2月7日に改正されたドイツ企業統治基準(GCGC)に規定される参考表1及び参考表2に基づくものである。

当事業年度において付与された利益 取締役会の報酬

(単位：ユーロ)

	ティモテウス・ヘッティゲス			
	役職等：取締役会会長(CEO) (2014年1月1日以降)			
	2018年度	2019年度	2019年度(最低)	2019年度(最高)
固定報酬	1,450,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
付加給付	31,655	60,111	60,111	60,111
固定年間報酬総額	1,481,655	1,560,111	1,560,111	1,560,111
1年毎の変動報酬	1,342,000	1,800,000	0	2,700,000
複数年毎の変動報酬	1,884,008	2,722,632	0	5,700,000
うち2018年度変動報酬Ⅱ (4年間)	1,342,000			
うち2019年度変動報酬Ⅱ (4年間)		2,000,000	0	3,000,000
うち2018年度株式マッチン グ・プラン(4年間)	542,008			
うち2019年度株式マッチン グ・プラン(4年間)		722,632	0	2,700,000
合計	4,707,663	6,082,743	1,560,111	9,960,111
勤務費用	1,117,049	417,067	417,067	417,067
報酬総額	5,824,712	6,499,810	1,977,178	10,377,178

アデル・アルサレハ

役職等：Tシステムズ担当
(2018年1月1日以降)

	2018年度	2019年度	2019年度(最低)	2019年度(最高)
固定報酬	900,000	900,000	900,000	900,000
付加給付	1,072,507	322,776 ⁽¹⁾	322,776 ⁽¹⁾	322,776 ⁽¹⁾
固定年間報酬総額	1,972,507	1,222,776	1,222,776	1,222,776
1年毎の変動報酬	675,000	675,000	0	1,012,500
複数年毎の変動報酬	947,620	945,987	0	2,025,000
うち2018年度変動報酬Ⅱ (4年間)	675,000		0	
うち2019年度変動報酬Ⅱ (4年間)		675,000	0	1,012,500
うち2018年度株式マッチン グ・プラン(4年間)	272,620			
うち2019年度株式マッチン グ・プラン(4年間)		270,987	0	1,012,500
合計	3,595,127	2,843,763	1,222,776	4,260,276
勤務費用	0	0	0	0
報酬総額	3,595,127	2,843,763	1,222,776	4,260,276

ビルギット・ボーレ

役職等：人事担当
(2019年1月1日以降)

	2018年度	2019年度	2019年度(最低)	2019年度(最高)
固定報酬	0	700,000	700,000	700,000
付加給付	0	272,367 ⁽²⁾	272,367 ⁽²⁾	272,367 ⁽²⁾
固定年間報酬総額	0	972,367	972,367	972,367
1年毎の変動報酬	0	550,000	0	825,000
複数年毎の変動報酬	0	770,811	0	1,650,000
うち2018年度変動報酬Ⅱ (4年間)	0			
うち2019年度変動報酬Ⅱ (4年間)		550,000	0	825,000
うち2018年度株式マッチン グ・プラン(4年間)	0			
うち2019年度株式マッチン グ・プラン(4年間)		220,811	0	825,000
合計	0	2,293,178	972,367	3,447,367
勤務費用		307,304	307,304	307,304
報酬総額	0	2,600,482	1,279,671	3,754,671

スリニ・ゴパラン

	役職等：ヨーロッパ担当 (2017年1月1日以降)			
	2018年度	2019年度	2019年度(最低)	2019年度(最高)
固定報酬	700,000	700,000	700,000	700,000
付加給付	20,000	20,137	20,137	20,137
固定年間報酬総額	720,000	720,137	720,137	720,137
1年毎の変動報酬	550,000	550,000	0	825,000
複数年毎の変動報酬	772,134	770,811	0	1,650,000
うち2018年度変動報酬Ⅱ (4年間)	550,000			
うち2019年度変動報酬Ⅱ (4年間)		550,000	0	825,000
うち2018年度株式マッチン グ・プラン(4年間)	222,134			
うち2019年度株式マッチン グ・プラン(4年間)		220,811	0	825,000
合計	2,042,134	2,040,948	720,137	3,195,137
勤務費用	300,362	295,590	295,590	295,590
報酬総額	2,342,496	2,336,538	1,015,727	3,490,727

Dr.クリスチャン・P・イレック

	役職等：(人事担当)財務担当取締役(CFO) (2018年12月31日まで)2019年1月1日以降)			
	2018年度	2019年度	2019年度(最低)	2019年度(最高)
固定報酬	850,000	900,000	900,000	900,000
付加給付	34,596	34,540	34,540	34,540
固定年間報酬総額	884,596	934,540	934,540	934,540
1年毎の変動報酬	643,750	675,000	0	1,012,500
複数年毎の変動報酬	927,186	945,987	0	2,025,000
うち2018年度変動報酬Ⅱ (4年間)	667,188			
うち2019年度変動報酬Ⅱ (4年間)		675,000	0	1,012,500
うち2018年度株式マッチン グ・プラン(4年間)	259,998			
うち2019年度株式マッチン グ・プラン(4年間)		270,987	0	1,012,500
合計	2,455,532	2,555,527	934,540	3,972,040
勤務費用	267,948	262,191	262,191	262,191
報酬総額	2,723,480	2,817,718	1,196,731	4,234,231

	Dr. トーマス・クレマー			
	役職等：データ保護、法務及びコンプライアンス担当 (2012年6月1日以降)			
	2018年度	2019年度	2019年度(最低)	2019年度(最高)
固定報酬	700,000	700,000	700,000	700,000
付加給付	63,667	63,546	63,546	63,546
固定年間報酬総額	763,667	763,546	763,546	763,546
1年毎の変動報酬	550,000	550,000	0	825,000
複数年毎の変動報酬	772,134	770,811	0	1,650,000
うち2018年度変動報酬Ⅱ (4年間)	550,000			
うち2019年度変動報酬Ⅱ (4年間)		550,000	0	825,000
うち2018年度株式マッチン グ・プラン(4年間)	222,134			
うち2019年度株式マッチン グ・プラン(4年間)		220,811	0	825,000
合計	2,085,801	2,084,357	763,546	3,238,546
勤務費用	241,729	247,664	247,664	247,664
報酬総額	2,327,530	2,332,021	1,011,210	3,486,210

	トルステン・ラングハイム			
	役職等：米国及びグループ開発担当 (2019年1月1日以降)			
	2018年度	2019年度	2019年度(最低)	2019年度(最高)
固定報酬	0	900,000	900,000	900,000
付加給付	0	17,657	17,657	17,657
固定年間報酬総額	0	917,657	917,657	917,657
1年毎の変動報酬	0	675,000	0	1,012,500
複数年毎の変動報酬	0	945,987	0	2,025,000
うち2018年度変動報酬Ⅱ (4年間)	0			
うち2019年度変動報酬Ⅱ (4年間)		675,000	0	1,012,500
うち2018年度株式マッチン グ・プラン(4年間)	0			
うち2019年度株式マッチン グ・プラン(4年間)		270,987	0	1,012,500
合計	0	2,538,644	917,657	3,955,157
勤務費用		275,986	275,986	275,986
報酬総額	0	2,814,630	1,193,643	4,231,143

	クラウディア・ネマート			
	役職等：技術及びイノベーション担当 (2011年10月1日以降)			
	2018年度	2019年度	2019年度(最低)	2019年度(最高)
固定報酬	900,000	900,000	900,000	900,000
付加給付	78,552	78,586	78,586	78,586
固定年間報酬総額	978,552	978,586	978,586	978,586
1年毎の変動報酬	675,000	675,000	0	1,012,500
複数年毎の変動報酬	947,620	945,987	0	2,025,000
うち2018年度変動報酬Ⅱ (4年間)	675,000			
うち2019年度変動報酬Ⅱ (4年間)		675,000	0	1,012,500
うち2018年度株式マッチン グ・プラン(4年間)	272,620			
うち2019年度株式マッチン グ・プラン(4年間)		270,987	0	1,012,500
合計	2,601,172	2,599,573	978,586	4,016,086
勤務費用	285,459	281,885	281,885	281,885
報酬総額	2,886,631	2,881,458	1,260,471	4,297,971

	Dr.ディルク・ヴェスナー			
	役職等：ドイツ担当 (2018年1月1日以降)			
	2018年度	2019年度	2019年度(最低)	2019年度(最高)
固定報酬	700,000	700,000	700,000	700,000
付加給付	2,423,865	23,466	23,466	23,466
固定年間報酬総額	3,123,865	723,466	723,466	723,466
1年毎の変動報酬	550,000	550,000	0	825,000
複数年毎の変動報酬	772,134	770,811	0	1,650,000
うち2018年度変動報酬Ⅱ (4年間)	550,000			
うち2019年度変動報酬Ⅱ (4年間)		550,000	0	825,000
うち2018年度株式マッチン グ・プラン(4年間)	222,134			
うち2019年度株式マッチン グ・プラン(4年間)		220,811	0	825,000
合計	4,445,999	2,044,277	723,466	3,198,466
勤務費用	296,498	289,418	289,418	289,418
報酬総額	4,742,497	2,333,695	1,012,884	3,487,884

注(1) アデル・アルサレハに対するその他の付加給付には、ドイツの年金約定の代わりに毎年支払われる250,000ユーロの代替年金(上記「年金約定」も参照のこと。)及び自宅以外の住宅保有に関連して昨年度支払われた定額還付への50,000ユーロの遡及的増額が含まれる。

(2) 当該金額は、ドイツテレコムに移籍したことによるすべての経済的不利益を補償する258,333ユーロの一時的なサインオン・ボーナスを含む。

当事業年度において割り当てられた利益

上記の付与された利益の表と異なり、下記表は、短期及び長期変動報酬の構成要素の目標値ではなく、2019年において実際に割り当てられた利益を含んでいる。株式マッチング・プランの開示に関して下記の表と付与された利益の表の間には他にも違いが存在する。下記表で開示されている株式マッチング・プランの数値は、マッチング株式の譲渡の際にドイツ税法の下において適用される割り当てられた利益の価値を示しているのに対して、上記の付与された利益の表は付与日における報酬の公正価値を示している。

取締役会の報酬

(単位：ユーロ)

	ティモテウス・ヘッティグス		アデル・アルサレハ	
	役職等：取締役会会長(CEO) (2014年1月1日以降)		役職等：Tシステムズ担当 (2018年1月1日以降)	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
固定報酬	1,450,000	1,500,000	900,000	900,000
付加給付	31,655	60,111	1,072,507 ⁽²⁾	272,776 ⁽¹⁾
固定年間報酬総額	1,481,655	1,560,111	1,972,507	1,172,776
1年毎の変動報酬	1,770,098	2,334,600	817,425	771,525
複数年毎の変動報酬	1,971,241	1,822,707	0	0
うち変動報酬Ⅱ(4年間) ⁽³⁾	1,583,560	1,435,940	0	0
うち株式マッチング・プラン (4年間) ⁽⁴⁾	387,681	386,767	0	0
その他	0	0	0	0
合計	5,222,994	5,717,418	2,789,932	1,944,301
勤務費用	1,117,049	417,067	0	0
報酬総額	6,340,043	6,134,485	2,789,932	1,944,301

	ビルギット・ボーレ		スリニ・ゴパラン	
	役職等：人事担当 (2019年1月1日以降)		役職等：ヨーロッパ担当 (2017年1月1日以降)	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
固定報酬	0	700,000	700,000	700,000
付加給付	0	272,367 ⁽²⁾	20,000	20,137
固定年間報酬総額	0	972,367	720,000	720,137
1年毎の変動報酬	0	699,600	695,750	723,800
複数年毎の変動報酬	0	0	0	0
うち変動報酬Ⅱ(4年間) ⁽³⁾	0	0	0	0
うち株式マッチング・プラン (4年間) ⁽⁴⁾	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	0	1,671,967	1,415,750	1,443,937
勤務費用	0	307,304	300,362	295,590
報酬総額	0	1,979,271	1,716,112	1,739,527

	Dr.クリスチャン・P.・イレック		Dr.トーマス・クレマー	
	役職等：(人事担当) 財務担当取締役(CFO) ((2018年12月31日まで) 2019年1月1日以降)		役職等：データ保護、法務 及びコンプライアンス担当 (2012年6月1日以降)	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
固定報酬	850,000	900,000	700,000	700,000
付加給付	34,596	34,540	63,667	63,546
固定年間報酬総額	884,596	934,540	763,667	763,546
1年毎の変動報酬	814,344	895,725	691,900	704,550
複数年毎の変動報酬	608,438	588,500	873,068	784,761
うち変動報酬Ⅱ(4年間) ⁽³⁾	608,438	588,500	649,000	588,500
うち株式マッチング・プラン (4年間) ⁽⁴⁾	0	0	224,068	196,261
その他	0	0	0	0
合計	2,307,378	2,418,765	2,328,635	2,252,857
勤務費用	267,948	262,191	241,729	247,664
報酬総額	2,575,326	2,680,956	2,570,364	2,500,521

	トルステン・ラングハイム		クラウディア・ネマート	
	役職等：米国及びグループ開発担当 (2019年1月1日以降)		役職等：技術及びイノベーション担当 (2011年10月1日以降)	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
固定報酬	0	900,000	900,000	900,000
付加給付	0	17,657	78,552	78,586
固定年間報酬総額	0	917,657	978,552	978,586
1年毎の変動報酬	0	839,700	822,825	845,775
複数年毎の変動報酬	0	0	1,055,461	973,641
うち変動報酬Ⅱ(4年間) ⁽³⁾	0	0	796,500	722,250
うち株式マッチング・プラン (4年間) ⁽⁴⁾	0	0	258,961	251,391
その他	0	0	0	0
合計	0	1,757,357	2,856,838	2,798,002
勤務費用	0	275,986	285,459	281,885
報酬総額	0	2,033,343	3,142,297	3,079,887

	Dr.ディルク・ヴェスナー	
	役職等：ドイツ担当 (2018年1月1日以降)	
	2018年度	2019年度
固定報酬	700,000	700,000
付加給付	2,423,865 ⁽²⁾ ₍₂₎	23,466
固定年間報酬総額	3,123,865	723,466
1年毎の変動報酬	691,350	696,850
複数年毎の変動報酬	0	0
うち変動報酬Ⅱ(4年間) ⁽³⁾	0	0
うち株式マッチング・プラン (4年間) ⁽⁴⁾	0	0
その他	0	0
合計	3,815,215	1,420,316
勤務費用	296,498	289,418
報酬総額	4,111,713	1,709,734

注(1) アデル・アルサレハに対するその他の付加給付には、ドイツの年金約定の代わりに毎年支払われる250,000ユーロの代替年金(上記「年金約定」も参照のこと。)が含まれる。

(2) 当該金額は、ドイツテレコムに移籍したことによるすべての経済的不利益を補償する258,333ユーロの一時的なサインオン・ボーナスを含む。

(3) 2019年度の列に示されている変動報酬Ⅱは2016年度トランシェの支払いに関連しており、2018年度の列に示されている変動報酬Ⅱは2015年度トランシェの支払いに関連している(「変動報酬Ⅱ」を参照のこと。)

(4) 株式マッチング・プランは、2014年又は2015年に行われた対応する個人投資によるマッチング株式の流入により増加した非現金利益と関連している。

2020年の変更予定

2020年1月1日より、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は株式保有ガイドラインを導入した。このガイドラインは、取締役会の全てのメンバーに対して、最長3年以内に、ドイツテレコム株の保有を、1年間の固定報酬と同価値に至るまで増加させるよう要求している。取締役会メンバーの任期が終了するまで、当該株式は継続して保有されなければならない。監査役会は、取締役会メンバーの追加的投資義務の発生を決定するために、T株式の時価の推移を監視する。取締役会メンバーに追加的投資義務が課せられる場合、取締役会メンバーは、その保有する株式が1年間の固定報酬と同価値に至るまで、必要な数の追加株式の購入を要求される。

監査役会は、将来の取締役会業務契約に、払い戻しの条項を導入する予定である。

監査役会の報酬

監査役が受け取る報酬については、ドイツテレコム・アーゲーの定款第13条に規定されている。2019年度に適用される報酬制度に基づき、監査役は、70,000.00ユーロの固定年俸を受け取る。

監査役会会長は70,000.00ユーロ、副会長は35,000.00ユーロを追加で受け取る。監査役はまた、監査役会委員会における活動について、以下の報酬を受け取る。

- (a) 監査委員会の委員長は80,000.00ユーロを受け取り、監査委員会の一般委員は40,000.00ユーロを受け取る。
- (b) 一般委員会の委員長は70,000.00ユーロを受け取り、一般委員会の一般委員は30,000.00ユーロを受け取る。
- (c) 指名委員会の委員長は25,000.00ユーロを受け取り、指名委員会の一般委員は12,500.00ユーロを受け取る。
- (d) その他の委員会の委員長は40,000.00ユーロを受け取り、その他の委員会の一般委員は25,000.00ユーロを受け取る。

調停委員会の委員長及び一般委員は無報酬である。

監査役は、監査役会の各会議又は委員会に出席する毎に1,000.00ユーロの参加報酬を受け取る。当社は、報酬及び費用に係る付加価値税の払戻しを行っている。

監査役の2019年度における合計報酬は2,888,500.00ユーロ(及びVAT)であった。

当社は、現監査役又は元監査役に対し、いかなる前払金又は貸付金も付与しておらず、またこれらの監査役の利益となるその他のいかなる債務もなかった。

2019年度における各監査役の報酬は以下の通りである。

監査役	固定報酬	参加報酬	(単位：ユーロ)
			合 計
ヨーゼフ・ベドナースキ	177,500.00	23,000.00	200,500.00
Dr. ロルフ・ベッシンガー	152,500.00	18,000.00	170,500.00
Dr. ギュンター・ブラウニグ	120,000.00	9,000.00	129,000.00
オデュッセウス・D.・シャトジディス	95,000.00	8,000.00	103,000.00
コンスタンチン・グレーヴェ	95,000.00	7,000.00	102,000.00
ラルス・ヒンリッヒ	95,000.00	6,000.00	101,000.00
Dr. ヘルガ・ジュング	95,000.00	7,000.00	102,000.00
Prof. Dr. ミヒャエル・カシュケ	110,000.00	7,000.00	117,000.00
ニコル・コッホ ⁽¹⁾	95,000.00	8,000.00	103,000.00
ダグマー・P・コールマン	187,500.00	14,000.00	201,500.00
ベトラ・ステフィ・クローゼル ⁽²⁾	110,000.00	10,000.00	120,000.00
ハラルド・クルーガー	70,000.00	5,000.00	75,000.00
Prof. Dr. ウルリヒ・レーナー(会長)	320,000.00	21,000.00	341,000.00
フランク・ザウアーラント ⁽³⁾ 	95,000.00	9,000.00	104,000.00
ローター・シュレーダー(副会長) ⁽⁴⁾	252,500.00	23,000.00	275,500.00
ニコル・ゼーレマン・ヴァンドケ	95,000.00	8,000.00	103,000.00
シビール・スプー	135,000.00	11,000.00	146,000.00
カール・ハインツ・シュトライビッヒ	147,500.00	14,000.00	161,500.00
マルグレット・サッケーレ	120,000.00	10,000.00	130,000.00
カーリン・トーペル	95,000.00	8,000.00	103,000.00
	2,662,500.00	226,000.00	2,888,500.00

- 注(1) ドイツテレコム・アーゲーの監査役としての活動に対する報酬に加えて、ニコル・コッホは(ドイツテレコム・プリファクトクンデン・フェアトリートGmbH(Deutsche Telekom Privatkunden-Vertrieb GmbH)監査役の委任のため)2019年度に総額4,500.00ユーロのその他の報酬(会議参加報酬を含む。)も受領している。
- (2) ドイツテレコム・アーゲーの監査役としての活動に対する報酬に加えて、ベトラ・ステフィ・クローゼルは、(Tシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)監査役の委任のため)2019年度に総額15,000.00ユーロのその他の報酬(会議参加報酬を含む。)も受領している。
- (3) ドイツテレコム・アーゲーの監査役としての活動に対する報酬に加えて、フランク・ザウアーラントは、(テレコム・ドイチュラントGmbH監査役の委任のため)2019年度に総額20,500.00ユーロのその他の報酬(会議参加報酬を含む。)も受領している。
- (4) ドイツテレコム・アーゲーの監査役としての活動に対する報酬に加えて、ローター・シュレーダーは、2019年度に総額29,000.00ユーロ(ドイツテレコム・サービスズ・ヨーロッパSE(Deutsche Telekom Services Europe SE)監査役の委任のため17,000.00ユーロ及びデータ保護諮問評議会議長として12,000.00ユーロ)のその他の報酬(会議参加報酬を含む。)も受領している。

取締役及び監査役による株式保有

ドイツテレコム・アーゲーの取締役及び監査役は、2019年度中に、株式マッチング・プランの下で278,574株(2018年度：364,036株)を購入及び譲渡し、68,930株(2018年度：0株)を売却したことを報告された。取締役及び監査役による、当社の株式又は関連金融商品の直接的又は間接的保有の合計は、当社の発行済株式の1%を超えない。

利益相反。Dr.ロルフ・ベッシンガーは、ドイツテレコム・アーゲーの監査役であり、また同時に、ドイツ連邦財務省副大臣でもある。Dr.ギュンター・ブラウニグは、ドイツテレコム・アーゲーの監査役であり、ドイツ復興金融公庫(KfW)の現在の取締役会会長(CEO)でもある。当グループは、ドイツテレコム・アーゲーが連邦共和国が相手方である法的紛争に現在関与していることを認識している。前述の監査役らとの間に、対応に必要な利益相反は生じていない。利益相反が生じた場合には、監査役会の構成員は監査役会会長と、いかなる対処をするか相談する。

利益相反の回避。取締役及び監査役は、いかなる利益相反も直ちに監査役会に開示しなければならない。取締役が担当する取締役会の権限の及ばないいかなる職務も、監査役会の総務委員会による承認を受けなければならない。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び外部監査

「グループ監査及びリスク管理、保険部門」(Group Audit & Risk Management, Insurance、以下「GAR」という。)と呼ばれるグループ・サービスとして組織された内部監査を行う部門は、当グループ内における統治機能の一環として、内部統制システム(ICS)の機能性を確保することに対して連帯して責任を負い、企業経営プロセスにおいて最高経営陣を支えている、独立した検査及び制御機能である。グループ監査部門は当グループの取締役会により経営手段として利用されており、当グループの価値に積極的に寄与している。グループ監査部門は、取締役会に直接報告を行っており、またCF0の直接報告ラインに置かれている。グループ監査部門は、組織的な条件として当社のその他の機能から独立しており、監査対象となる各部門に対して業務上の責任は一切負わない。

グループ監査部門は、主に以下の事項について責任を負う。

- 当グループの全体的な監査システム
- 内部監査に関するグループ全体の規則及び原則
- テレコム・ドイチュラントGmbH、グループ本部・共用事業、Tシステムズ、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)及びTモバイル・オーストリア内のICS及び事業固有の監査
- 当グループの取締役会にとって特に重要な監査プロジェクト
- グループ本部の取締役会による年次監査プログラムの導入

グループ監査の代表者は、主要な国際的持株会社の監査委員又は少なくともそのゲストである。

計画は当グループの取締役会によって同意され、当グループの取締役会会長から承認されている。またグループ監査部門の長は、監査委員会委員長へ直接働きかけることもできる。

内部監査を行う全ての従業員は、各自の業務を遂行するために必要な専門的かつ個人的な研修を受けており、追加的な研修にも継続的に参加している。監査業務の品質は、監査過程に組み込まれている品質管理に加え、外部の品質管理者により行われる独立した調査により定期的に二重チェックされている。

GARは、グループの最高経営陣(特に取締役会)が、ドイツテレコム・グループ(関連会社を含む。)が事業を行いかつ自社の監査機関を有していない諸国及び諸地域において、主要な制御及び監督機能を担うこと(特に財務報告に関する内部コントロール(ICFR)に関するICSの効果を確実にすること。)、戦略を実施すること、品質、革新、効果及び有効性を確保すること並びに法令規則を遵守することを助ける。加えて、GARの責任者は定期的に、担当取締役に対して主要な監査結果について簡潔に概要を説明する。

内部監査機関は、ドイツテレコム・グループの取締役会の名において独立監査及び制御機能を担う。内部監査機関は、透明性を保証し、解決を推し進める。その任務を果たすため、監査機関は情報の入手、監査及びグループ全ての事業体へのアクセスに関して無制限の権利を有し、かつ当グループの取締役会及び監査委員会に対して常時報告をする権利を有する。

その他の機能としては、外部監査人は、財務書類の作成及び会計が正確に行われ、法律を遵守しているか並びに会計が定款に従っているかを検査し確認する義務を負う。加えて、外部監査人は財務書類の作成から派生する会計全般に対して、信頼性のある、合法かつ信用できる判断に達する義務及び会計に関して通報する義務を負う。

外部監査人は、早期通報制度及び監督システムが、外部監査人が負う機能を満たすことができるか否かを評価しなければならない(商法典(HGB)第317条(4))。外部監査人は、全社レベルの内部統制(company level control(CLC))の構成要素である内部監査の有効性を検査する。

外部監査人は、内部監査機関の業務をどの程度まで使用することができるかについて誠実に検査しなければならない。しかしながら、内部監査の成果は外部監査人の独自の監査手続を代替してはならない。

GARは、ドイツテレコム・グループの取締役会に代わり、透明性の確保、付加価値の創造、事業プロセスの向上並びに解決の促進を意図する独立かつ客観的な監査(保証)及びコンサルティング業務を提供する。当該部門は、リスク管理、制御並びに管理及び監督プロセスの効果を評価し、その発展に貢献する。

GARは当グループの取締役会を、特に以下の方法により支援する。

グループ全体の統括的な内部監査システム枠組みの中での主要な制御及び監督業務の遂行。

戦略の実施。

品質、革新、効果及び効力の確保。

グループ全体のリスク管理の長期的基盤に基づく向上。

ドイツテレコム・グループ(持株会社を含む。)が事業を行う諸国及び諸地域における法令及び規則の遵守。

内部監査(Internal Audit(IA))において、GARは、グループの状況及び事業プロセスに関して(定期的な報告系列と並行して)取締役会に対して、ICSの効果をグループ内部で独立してレビューし、かつ、透明性をさらに向上させる責任を有する。

その業務の遂行のために、GARは、監査及び当グループの全ての部門へのアクセスに必要な、包括的情報の入手について無制限の権利を有し、かつ、当グループの取締役会及び監査委員会に対して常時報告をする権利を有する。

リスク管理/保険(RM)部門において、当該部門は、リスク管理及び保険に関する全ての質問、サービス及びコンサルティングについて、内部及び外部の中央窓口としての機能を有する。

監査委員会

監査委員会が責任を負う領域は、原則的には、ドイツ法及びドイツ企業統治基準によって定められている。とりわけ、監査委員会は会計活動を監視し、ICS、リスク管理システム及び内部監査システムを指導する。委員会はまた、当社の財務書類の監査に関する事項を取り扱い、外部監査の独立性を確保し、さらに外部監査により提供される全ての追加的サービス並びにコンプライアンス及びデータ保護問題を監視する。

内部監査、監査委員会、監査役会及び独立監査人の相互関係

当社は独立的な監査役を置いていないが、内部監査部門、監査委員会、監査役会及び独立監査人を置いている。

内部監査部門の長は、重要な内部監査上の問題が発生した場合にはいつでも監査委員会委員長へ直接働きかけることができる。内部監査の最新の問題点は、監査委員会の各会議において常に議題となる。

当社の独立監査人(すなわち、プライスウォーターハウスクーパース ゲーエムベーハー監査法人(以下「PwC」という。))。以下「独立監査人」という。)は、当グループの財務書類の公表の公正性の観点から、当グループからの独立性を確保するよう要求されている。さらに、独立監査人は当グループの監査委員会により監督を受けており、監査人が行う業務は全て、監査委員会の事前承認を受けなければならない。法定事項に従って、独立監査人は、EUにより採択されたIFRSに従ったドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類及び連結財務書類の監査結果並びにドイツテレコム・アーゲー及びドイツテレコム・グループの経営報告書の監査結果について、監査役会及び監査委員会の予備会議の双方に対して直接報告をしなければならない。

独立監査人における監査業務を執行した公認会計士の氏名

Dr.ペーター・バーテルズ氏(PwC)、トーマス・タンデツキ氏(PwC)

PwCの監査に従事したチームの他のパートナー及びマネージャーは、ドイツの公認会計士(Wirtschaftsprüfer)であり、彼らは複数のシニア及び若手の監査人を監督する。

独立監査人が当社のために監査関連業務に関与した連続年数

1995年1月1日の当社の民営化以来、PwCは当グループの独立監査人としての役割を果たしている。当社は、PwCが、国際的なネットワーク、期待される専門知識のあるチーム、産業の専門知識、会計の専門知識、シェアードサービスの監査の専門知識、効率的な監査のアプローチ及び監査の質を有するという事実等の様々な要素を考慮した結果、当社の独立監査人としてPwCを任命した。それらに加えて、PwCはサービス及びコミュニケーションに関する期待をも満たしている。

ドイツテレコム・アーゲーの監査委員会は、監査人の監査の質を毎年評価する。その評価は、監査に関する異なるカテゴリーについての多くの質問項目(例えば、監査の質、監査報告及び監査人の独立性)を有する評価シートに基づいて行われる。今年の評価において、監査委員会は、監査人の全体的なパフォーマンスは総合的にとても満足のいくものであるという結論に達した。

当社の監査業務に関与した独立監査人における監査業務に係る補助者の構成

50名の公認会計士及び150名の公認会計士補

監査報酬の内容等**① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万ユーロ (百万円))	非監査業務に基づく報酬 (百万ユーロ (百万円))	監査証明業務に基づく報酬 (百万ユーロ (百万円))	非監査業務に基づく報酬 (百万ユーロ (百万円))
提出会社	5.4 (647)	1.2 (144)	12.1 (1,450)	2.6 (321)
連結子会社	20.3(2,432)	10.0 (1,198)	21.3 (2,552)	5.0 (599)
計	25.7 (3,079)	11.2 (1,342)	33.4 (4,002)	7.6 (911)

監査人の報酬

当社の「監査人への業務委託に関する方針」(以下「事前承認方針」という。)は、監査委員会により実施され、当社の独立監査人が行う全ての業務について監査委員会により事前承認がなされることを要求している。かかる事前承認は、全般的な事前承認又は個別の事前承認という形式で行うことが可能である。

監査委員会は、「事前承認方針」において明記されていないサービスを事前承認することを要求されている。監査委員会の個別の事前承認を要する業務の依頼又は提供の申請は、当社の最高会計監査人により監査委員会に提出される。依頼は、かかる業務を提供する監査人及び当該業務を依頼しているグループ会社の最高財務責任者により署名されていることを必要とする。かかるいかなる要請も、関与している監査人及びグループ会社の最高財務責任者の視点から依頼又は申請が事前承認方針及び監査人の独立性に整合しているかどうかの共同声明を含まなければならない。

当社の監査委員会は毎年、監査、監査関連、税及びその他の全ての業務についての手数料の上限を定めている。これらの手数料の上限を、監査委員会の事前承認なしに超過することはできない。当社の独立監査人により、ここ3事業年度において行われた全ての業務は、当社の事前承認方針に従って認められており、監査委員会は行われた業務及び支払われた手数料について定期的に報告を受けている。

「禁止業務」として分類された業務は、ここ3事業年度において認められていない。

当社の独立監査人であるPwCは、2019年及び2018年に関する以下の業務について請求を行った。

	2018年	2019年
	(百万ユーロ)	
監査手数料	25.7	33.4
監査関連手数料	7.7	5.9
税務手数料	0.3	0.4
その他全ての手数料	3.2	1.3
合 計	36.9	41.0

監査手数料

以下の業務(財務書類の監査、財務報告(TモバイルUS))に係る内部統制の有効性の経営陣による評価、四半期報告書の審査、減損テストの監査並びに法的義務及び法令により要求される書類提出に関連して行われる業務(監査意見書及び報告書の作成、国内及び国際的な法的監査並びに提出書類の監査を含む。))は「監査手数料」の項目の下で請求された。監査業務には、情報体系及び処理の監査も含まれる。

監査関連手数料

監査関連手数料は、主として、当社の年次財務書類の監査及びICFRの有効性の経営陣による評価に関連して独立監査人が通常行う業務から構成された。監査関連業務には、新たな会計基準及び報告基準の解説及び導入の支援の監査、当社の年次財務書類の監査及び当社の情報システムに関連せずに行われる手続きの監査、企業統制に関する報告義務の履行に関する監査、製品のコスト計算の監査並びに規制当局の要件を遵守しているかチェックするITシステムの支援も含まれる。

税務手数料

税務手数料は、国内税制及び国際税制の問題に関連する業務(税法の遵守、税務計画及び税務コンサルティング)から構成された。さらに、税務業務は、税務申告書の検討、税務監査及び申立ての支援並びに税法に関連する支援及び国外の従業員に適用される税法の遵守の検討を目的として認められた。

その他全ての手数料

その他全ての手数料は主に、リスク管理に関する助言業務、事業計画の分析、第三者による評価の検討、研修コース及び研修セミナー並びに連邦ネットワーク庁及びその他の規制機関が要求する手続きに関連する支援から構成された。これらの業務は全て、当社の財務書類の監査とは無関係であった。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当なし

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」の項を参照のこと。

④ 【監査報酬の決定方針】

上記「① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」の項を参照のこと。

(4) 役員の報酬等

該当なし

(5) 株式の保有状況

該当なし

第6 【経理の状況】

1 本書記載の2019年及び2018年12月31日終了事業年度に係るドイツテレコム・グループの連結財務書類は、欧州連合(以下「EU」という。)に採用された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)及び商法典(Handelsgesetzbuch-HGB)第315a条第1項に規定されている商法に基づく規則に準拠して作成されている。国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)により公表されるIFRS(本財務書類を作成する時点で有効である、ドイツテレコムが適用した基準)は全て、欧州委員会により、EUで使用するよう採択されている。そのため、本有価証券報告書に記載されるドイツテレコムの連結財務書類はIASBによって公表されたIFRSにも準拠している。ドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類は、商法典(HGB)及び株式会社法(Aktiengesetz)に従って作成されたものである。

本財務書類の作成に関連する、日本とIFRS及び日本とドイツとの一般に公正妥当と認められている会計原則、会計慣行及び表示方法の主要な相違については、「4 ドイツと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

本書記載の日本語の連結財務書類及び個別財務書類は原文の英訳を日本語に翻訳したものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定の適用を受けている。

2 本書記載の2019年及び2018年12月31日終了事業年度の連結財務書類及び個別財務書類は、独立監査人であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパース ゲーエムベーハー監査法人の監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る当該独立監査人の監査報告書を添付している。

3 本書記載の連結財務書類及び個別財務書類の原文はユーロで表示されており、日本円への換算は2020年6月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売買相場の仲値である1ユーロ=119.82円を用いて行われ、百万円未満の端数は四捨五入されている。連結財務書類及び個別財務書類は原則として百万ユーロを単位とし、日本円の場合は百万円単位で表示している。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためだけのものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

4 以下で説明されている「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 ドイツと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までにおける記載事項及び財務書類中の円金額は、原文の連結財務書類及び個別財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、会計監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

A 連結財務書類

(1) 連結財政状態計算書

	注記	2019年12月31日 現在 百万ユーロ	2018年12月31日 現在 百万ユーロ
資産の部			
流動資産		24,689	21,870
現金及び現金同等物	1	5,393	3,679
売掛金	2	10,846	9,988
契約資産	3	1,876	1,765
未取還付法人税等	31	481	492
その他の金融資産	11	3,254	2,847
棚卸資産	4	1,568	1,790
その他の資産	12	1,175	1,164
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ	5	97	145
非流動資産		145,983	123,505
無形資産	6	68,202	64,950
有形固定資産	7	49,548	50,631
使用権資産	8	17,998	該当なし
契約コストから認識した資産	9	2,075	1,744
持分法で会計処理された投資	10	489	576
その他の金融資産	11	3,996	1,585
繰延税金資産	31	2,704	2,949
その他の資産	12	970	1,070
資産合計		170,672	145,375

	注記	2019年12月31日 現在 百万ユーロ	2018年12月31日 現在 百万ユーロ
負債及び株主持分の部			
流動負債		32,913	29,144
金融負債	13	11,463	10,527
リース負債	13	3,987	該当なし
買掛金及びその他の未払金	14	9,431	10,735
未払法人税等	31	463	328
その他の引当金	16	3,082	3,144
その他の負債	17	2,850	2,654
契約負債	18	1,608	1,720
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債	5	29	36
非流動負債		91,528	72,794
金融負債	13	54,886	51,748
リース負債	13	15,848	該当なし
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	15	5,831	5,502
その他の引当金	16	3,581	3,291
繰延税金負債	31	8,954	8,240
その他の負債	17	1,972	3,427
契約負債	18	456	585
負債		124,441	101,938
株主持分	19	46,231	43,437
資本金		12,189	12,189
自己株式		(47)	(49)
資本準備金		12,142	12,141
前期繰越利益を含む利益剰余金		55,029	54,646
その他の包括利益累計		(38,709)	(37,392)
当期純利益(損失)		(622)	(653)
親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金		3,867	2,166
非支配持分		31,707	30,907
負債及び株主持分合計		14,524	12,530
		170,672	145,375

	注記	2019年12月31日 現在 百万円	2018年12月31日 現在 百万円
資産の部			
流動資産		2,958,236	2,620,463
現金及び現金同等物	1	646,189	440,818
売掛金	2	1,299,568	1,196,762
契約資産	3	224,782	211,482
未収還付法人税等	31	57,633	58,951
その他の金融資産	11	389,894	341,128
棚卸資産	4	187,878	214,478
その他の資産	12	140,789	139,470
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ	5	11,623	17,374
非流動資産		17,491,683	14,798,369
無形資産	6	8,171,964	7,782,309
有形固定資産	7	5,936,841	6,066,606
使用権資産	8	2,156,520	該当なし
契約コストから認識した資産	9	248,627	208,966
持分法で会計処理された投資	10	58,592	69,016
その他の金融資産	11	478,801	189,915
繰延税金資産	31	323,993	353,349
その他の資産	12	116,225	128,207
資産合計		20,449,919	17,418,833

	注記	2019年12月31日 現在 百万円	2018年12月31日 現在 百万円
負債及び株主持分の部			
流動負債		3,943,636	3,492,034
金融負債	13	1,373,497	1,261,345
リース負債	13	477,722	該当なし
買掛金及びその他の未払金	14	1,130,022	1,286,268
未払法人税等	31	55,477	39,301
その他の引当金	16	369,285	376,714
その他の負債	17	341,487	318,002
契約負債	18	192,671	206,090
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債	5	3,475	4,314
非流動負債		10,966,885	8,722,177
金融負債	13	6,576,441	6,200,445
リース負債	13	1,898,907	該当なし
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	15	698,670	659,250
その他の引当金	16	429,075	394,328
繰延税金負債	31	1,072,868	987,317
その他の負債	17	236,285	410,623
契約負債	18	54,638	70,095
負債		14,910,521	12,214,211
株主持分	19	5,539,398	5,204,621
資本金		1,460,486	1,460,486
自己株式		(5,632)	(5,871)
資本準備金		1,454,854	1,454,735
前期繰越利益を含む利益剰余金		6,593,575	6,547,684
その他の包括利益累計		(4,638,112)	(4,480,309)
当期純利益(損失)		(74,528)	(78,242)
親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金		463,344	259,530
非支配持分		3,799,133	3,703,277
負債及び株主持分合計		1,740,266	1,501,345
		20,449,919	17,418,833

2019年1月1日よりIFRS第16号「リース」会計基準が適用された。前年度の比較数値の調整は行わなかった。金融負債には、IAS第17号に基づく計上が最後となった2018年12月31日現在のファイナンス・リース負債が含まれる。詳細については、連結財務書類に対する注記「当事業年度において初めて適用された基準、解釈指針及び改訂」の項を参照のこと。

(2) 連結損益計算書

	注記	2019年度 百万ユーロ	2018年度 百万ユーロ	2017年度 百万ユーロ
営業収益	20	80,531	75,656	74,947
うち、実効金利法を用いて計算される受取利息		345	305	該当なし
その他の営業収益	21	1,121	1,491	3,819
棚卸資産の変動		29	(14)	21
資産計上費用	23	2,418	2,433	2,292
製品及びサービスに係る購入費用	24	(36,956)	(38,160)	(38,161)
人件費	25	(16,723)	(16,436)	(15,504)
その他の営業費用	26	(3,301)	(3,134)	(3,444)
金融資産の減損損失		(452)	(394)	該当なし
償却原価で測定された金融資産の償却による利益(損失)		(42)	(120)	該当なし
その他		(2,807)	(2,620)	(3,444)
EBITDA		27,120	21,836	23,969
減価償却費、償却費及び減損損失	27	(17,663)	(13,836)	(14,586)
営業利益(EBIT)		9,457	8,001	9,383
財務費用	28	(2,364)	(1,817)	(2,197)
受取利息		348	277	320
支払利息		(2,712)	(2,094)	(2,517)
持分法で会計処理された関連会社及び共同支配企業に対する投資利益(損失)	29	87	(529)	76
その他の財務収益(費用)	30	81	(502)	(2,269)
財務活動による利益(損失)		(2,197)	(2,848)	(4,390)
税引前利益		7,260	5,153	4,994
法人税等	31	(1,993)	(1,824)	558
利益(損失)		5,268	3,329	5,551
利益(損失)の帰属： 親会社の株主(純利益(損失))		3,867	2,166	3,461
非支配持分	32	1,401	1,163	2,090
1株当たり利益	33	ユーロ	ユーロ	ユーロ
基本		0.82	0.46	0.74
希薄化後		0.82	0.46	0.74

	注記	2019年度 百万円	2018年度 百万円	2017年度 百万円
営業収益	20	9,649,224	9,065,102	8,980,150
うち、実効金利法を用いて計算される受取利息		41,338	36,545	該当なし
その他の営業収益	21	134,318	178,652	457,593
棚卸資産の変動		3,475	(1,677)	2,516
資産計上費用	23	289,725	291,522	274,627
製品及びサービスに係る購入費用	24	(4,428,068)	(4,572,331)	(4,572,451)
人件費	25	(2,003,750)	(1,969,362)	(1,857,689)
その他の営業費用	26	(395,526)	(375,516)	(412,660)
金融資産の減損損失		(54,159)	(47,209)	該当なし
償却原価で測定された金融資産の償却による利益(損失)		(5,032)	(14,378)	該当なし
その他		(336,335)	(313,928)	(412,660)
EBITDA		3,249,518	2,616,390	2,871,966
減価償却費、償却費及び減損損失	27	(2,116,381)	(1,657,830)	(1,747,695)
営業利益(EBIT)		1,133,138	958,680	1,124,271
財務費用	28	(283,254)	(217,713)	(263,245)
受取利息		41,697	33,190	38,342
支払利息		(324,952)	(250,903)	(301,587)
持分法で会計処理された関連会社及び共同支配企業に対する投資利益(損失)	29	10,424	(63,385)	9,106
その他の財務収益(費用)	30	9,705	(60,150)	(271,872)
財務活動による利益(損失)		(263,245)	(341,247)	(526,010)
税引前利益		869,893	617,432	598,381
法人税等	31	(238,801)	(218,552)	66,860
利益(損失)		631,212	398,881	665,121
利益(損失)の帰属：				
親会社の株主(純利益(損失))		463,344	259,530	414,697
非支配持分	32	167,868	139,351	250,424
1株当たり利益	33	円	円	円
基本		98	55	89
希薄化後		98	55	89

2019年1月1日よりIFRS第16号「リース」会計基準が適用された。前年度の比較数値の調整は行わなかった。詳細については、連結財務書類に対する注記「当事業年度において初めて適用された基準、解釈指針及び改訂」の項を参照のこと。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」及びIFRS第9号「金融商品」の両会計基準は2018年1月1日より適用された。2017年度の比較数値の調整は行わなかった。詳細については、2018年度年次報告書の連結財務書類に対する注記「当事業年度において初めて適用された基準、解釈指針及び改訂」の項を参照のこと。

(3) 連結包括利益計算書

	2019年度 百万ユーロ	2018年度 百万ユーロ	2017年度 百万ユーロ
利益(損失)	5,268	3,329	5,551
純損益に振り替えられない(リサイクルされない)項目			
資本性金融商品の再測定による利益(損失) ^a	99	(619)	0
確定給付制度の再測定による利益(損失)	(603)	127	116
企業結合による再評価	0	0	0
持分法で会計処理された投資利益(損失)	0	0	0
その他の包括利益の構成要素に関連する法人税等	134	36	(19)
	(369)	(456)	97
一定の条件が合えば純損益に振り替えられる(リサイクルされる)項目			
在外営業活動体に係る為替換算差額			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	(8)	(1)	0
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	463	1,033	(2,196)
売却可能金融資産の再測定による利益(損失) ^{a, b}			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	該当なし	該当なし	7
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	該当なし	該当なし	27
負債性金融商品の再測定による利益(損失) ^a			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	(47)	(75)	該当なし
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	34	84	該当なし
ヘッジ手段の利益(損失) ^{a, c}			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	該当なし	該当なし	450
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	該当なし	該当なし	(270)
ヘッジ手段の利益(損失)(指定リスク要素) ^a			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	(148)	(32)	該当なし
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	(483)	(382)	該当なし
ヘッジ手段の利益(損失)(ヘッジコスト) ^{a, d}			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	2	3	該当なし
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	(9)	56	該当なし
持分法で会計処理された投資利益(損失)			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	(7)	0	0
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	11	7	0
その他の包括利益の構成要素に関連する法人税等	155	86	(58)
	(38)	779	(2,040)
その他の包括利益	(407)	323	(1,943)
包括利益合計	4,861	3,652	3,608
包括利益合計の帰属:			
親会社の株主	3,514	2,181	2,340
非支配持分	1,347	1,471	1,268

	2019年度 百万円	2018年度 百万円	2017年度 百万円
利益(損失)	631,212	398,881	665,121
純損益に振り替えられない(リサイクルされない)項目			
資本性金融商品の再測定による利益(損失) ^a	11,862	(74,169)	0
確定給付制度の再測定による利益(損失)	(72,251)	15,217	13,899
企業結合による再評価	0	0	0
持分法で会計処理された投資利益(損失)	0	0	0
その他の包括利益の構成要素に関連する法人税等	16,056	4,314	(2,277)
	(44,214)	(54,638)	11,623
一定の条件が合えば純損益に振り替えられる(リサイクルされる)項目			
在外営業活動体に係る為替換算差額			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	(959)	(120)	0
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	55,477	123,774	(263,125)
売却可能金融資産の再測定による利益(損失) ^{a, b}			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	該当なし	該当なし	839
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	該当なし	該当なし	3,235
負債性金融商品の再測定による利益(損失) ^a			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	(5,632)	(8,987)	該当なし
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	4,074	10,065	該当なし
ヘッジ手段の利益(損失) ^{a, c}			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	該当なし	該当なし	53,919
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	該当なし	該当なし	(32,351)
ヘッジ手段の利益(損失)(指定リスク要素) ^a			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	(17,733)	(3,834)	該当なし
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	(57,873)	(45,771)	該当なし
ヘッジ手段の利益(損失)(ヘッジコスト) ^{a, d}			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	240	359	該当なし
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	(1,078)	6,710	該当なし
持分法で会計処理された投資利益(損失)			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	(839)	0	0
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	1,318	839	0
その他の包括利益の構成要素に関連する法人税等	18,572	10,305	(6,950)
	(4,553)	93,340	(244,433)
その他の包括利益	(48,767)	38,702	(232,810)
包括利益合計	582,445	437,583	432,311
包括利益合計の帰属:			
親会社の株主	421,047	261,327	280,379
非支配持分	161,398	176,255	151,932

^a ドイツテレコムは、IAS第1号に従って認識されるべきIFRS第9号に関する新しい項目については、前期の比較数値を表示しない選択肢を利用している。

^b IAS第39号に基づく測定カテゴリー「売却可能金融資産」は、2017年12月31日現在が最後の適用となった。

^c IAS第39号に基づくヘッジコストによる損益がヘッジ手段の損益の一部として認識されたのは、2017年12月31日現在が最後である。IFRS第9号では、ヘッジコストによる損益は資本で別に認識される。

^d 2018年度及び2019年度のヘッジコストは全てクロスカレンシー・ベースス・スプレッドに関連している。詳細については、注記41「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

[次へ](#)

(4) 連結株主持分変動計算書

	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金							
	株式				連結株主持分		その他の包括利益累計	
	株数	資本金	自己株式	資本準備金	前期繰越利益を含む利益剰余金	当期純利益(損失)	在外営業活動に係る為替換算差額	再評価剰余金
	千株	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2017年1月1日現在残高	4,676,902	11,973	(50)	53,356	(38,727)	2,675	(371)	(60)
グループ構成の変更								
株主との取引				355			9	
繰越未処分利益(損失)					2,675	(2,675)		
配当金					(2,794)			
ドイツテレコム・アーゲーの増資	84,557	216		1,175				
株式報酬による資本の増加				124				
自社株買戻し／株式の信託			1		3			
利益(損失)						3,461		
その他の包括利益					93		(1,367)	
包括利益合計								
利益剰余金への振替								
2017年12月31日現在残高	4,761,459	12,189	(49)	55,010	(38,750)	3,461	(1,729)	(60)
2018年1月1日現在残高	4,761,459	12,189	(49)	55,010	(38,750)	3,461	(1,729)	(60)
会計基準変更時差異					1,414			
グループ構成の変更								
株主との取引				(614)	1		(13)	0
繰越未処分利益(損失)					3,461	(3,461)		
配当金					(3,083)			
ドイツテレコム・アーゲーの増資								
株式報酬による資本の増加				250				
自社株買戻し／株式の信託			1	0	3			
利益(損失)						2,166		
その他の包括利益					163		621	
包括利益合計								
利益剰余金への振替					(602)			32
2018年12月31日現在残高	4,761,459	12,189	(49)	54,646	(37,392)	2,166	(1,120)	(28)

	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金							その他の包括利益累計 再評価剰余金
	株式				連結株主持分		在外営業活動 体に係る為替 換算差額	
	株数	資本金	自己株式	資本準備金	前期繰越利益 を含む利益剰 余金	当期純利益 (損失)		
	千株	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2019年1月1日現在残高	4,761,459	12,189	(49)	54,646	(37,392)	2,166	(1,120)	(28)
会計基準変更時差異					221			
グループ構成の変更								
株主との取引				77			(7)	
繰越未処分利益(損失)					2,166	(2,166)		
配当金					(3,320)			
ドイツテレコム・アー ゲーの増資								
株式報酬による資本の増 加				306				
自社株買戻し／株式の信 託			1		4			
利益(損失)						3,867		
その他の包括利益					(463)		319	
包括利益合計								
利益剰余金への振替					74			7
2019年12月31日現在残高	4,761,459	12,189	(47)	55,029	(38,709)	3,867	(808)	(21)

	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金								合計	非支配 持分	株主持分 合計
	その他の包括利益累計										
	売却可 能金融 資産 (IAS第 39号)	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定さ れる資本 性金融商 品 (IFRS第 9号)	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定さ れる負債 性金融商 品 (IFRS第 9号)	ヘッジ手 段 (IAS第39 号)	ヘッジ手 段:指定 リスク要 素 (IFRS第 9号)	ヘッジ手 段:ヘッ ジコスト (IFRS第 9号)	持分法 で会計 処理さ れた 投資	税金			
	百万 ユーロ	百万ユー ロ	百万ユー ロ	百万ユー ロ	百万ユー ロ	百万ユー ロ	百万 ユーロ	百万ユー ロ	百万ユー ロ	百万ユー ロ	百万ユーロ
2017年1月1日 現在残高	69	該当な し	該当な し	609	該当な し	該当な し	27	(196)	29,305	9,540	38,845
グループ構成の 変更									0	6	6
株主との取引									364	977	1,341
繰越未処分利益 (損失)									0	0	0
配当金									(2,794)	(122)	(2,916)
ドイツテレコ ム・アーゲーの 増資									1,391	0	1,391
株式報酬による 資本の増加									124	68	192
自社株買戻し／ 株式の信託									4	0	4
利益(損失)									3,461	2,090	5,551
その他の包括利 益	32			180			(1)	(58)	(1,121)	(823)	(1,944)
包括利益合計									2,340	1,268	3,608
利益剰余金への 振替											
2017年12月31日 現在残高	101	該当な し	該当な し	789	該当な し	該当な し	26	(254)	30,734	11,737	42,470
2018年1月1日 現在残高	101	該当な し	該当な し	789	該当な し	該当な し	26	(254)	30,734	11,737	42,470
会計基準変更時 差異	(99)	93	0	(789)	789			38	1,446	103	1,549
グループ構成の 変更									0	11	11
株主との取引		0	2		1			(1)	(625)	(764)	(1,389)
繰越未処分利益 (損失)									0	0	0
配当金									(3,083)	(172)	(3,255)
ドイツテレコ ム・アーゲーの 増資									0	0	0
株式報酬による 資本の増加									250	144	394
自社株買戻し／ 株式の信託									4	0	4
利益(損失)									2,166	1,163	3,329
その他の包括利 益		(620)	6		(271)	58	7	50	15	308	323
包括利益合計									2,181	1,471	3,652
利益剰余金への 振替		611	(6)				(36)	1	0	0	0
2018年12月31日 現在残高	該当な し	84	2	該当な し	519	58	(4)	(165)	30,907	12,530	43,437

	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金								合計	非支配 持分	株主持分 合計
	その他の包括利益累計										
	売却可 能金融 資産 (IAS第 39号)	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定さ れる資本 性金融商 品 (IFRS第 9号)	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定さ れる負債 性金融商 品 (IFRS第 9号)	ヘッジ 手段 (IAS第 39号)	ヘッジ手 段:指定 リスク要 素 (IFRS第 9号)	ヘッジ手 段:ヘッ ジコスト (IFRS第 9号)	持分法 で会計 処理さ れた 投資	税金			
	百万 ユーロ	百万ユー ロ	百万ユー ロ	百万 ユーロ	百万ユー ロ	百万ユー ロ	百万 ユーロ	百万ユー ロ	百万ユー ロ	百万ユー ロ	
2019年1月1日 現在残高	該当な し	84	2	該当な し	519	58	(4)	(165)	30,907	12,530	43,437
会計基準変更時 差異									221	125	346
グループ構成の 変更									0	239	239
株主との取引					4			(1)	73	340	413
繰越未処分利益 (損失)									0	0	0
配当金									(3,320)	(236)	(3,555)
ドイツテレコ ム・アーゲーの 増資									0	0	0
株式報酬による 資本の増加									306	178	484
自社株買戻し/ 株式の信託									5	0	5
利益(損失)									3,867	1,401	5,268
その他の包括利 益		99	(9)		(393)	(7)	4	97	(353)	(54)	(407)
包括利益合計									3,514	1,347	4,861
利益剰余金への 振替		(82)							0	0	0
2019年12月31日 現在残高	該当な し	101	(6)	該当な し	130	51	0	(69)	31,707	14,524	46,231

	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金						その他の包括利益累計 在外営業活動 体に係る為替 換算差額 百万円	再評価剰余 金 百万円
	株式				連結株主持分			
	株数 千株	資本金 百万円	自己株式 百万円	資本準備金 百万円	前期繰越利益 を含む利益剰 余金 百万円	当期純利益 (損失) 百万円		
2017年1月1日現在 残高	4,676,902	1,434,605	(5,991)	6,393,116	(4,640,269)	320,519	(44,453)	(7,189)
グループ構成の変更 株主との取引 繰越未処分利益(損 失)				42,536	320,519 (334,777)	(320,519)	1,078	
配当金 ドイツテレコム・ アーゲーの増資 株式報酬による資本 の増加 自社株買戻し／株式 の信託 利益(損失)	84,557	25,881		140,789 14,858		414,697		
その他の包括利益			120		11,143		(163,794)	
包括利益合計								
利益剰余金への振替								
2017年12月31日現在 残高	4,761,459	1,460,486	(5,871)	6,591,298	(4,643,025)	414,697	(207,169)	(7,189)
2018年1月1日現在 残高	4,761,459	1,460,486	(5,871)	6,591,298	(4,643,025)	414,697	(207,169)	(7,189)
会計基準変更時差異					169,425			
グループ構成の変更 株主との取引 繰越未処分利益(損 失)				(73,569)	120 414,697 (369,405)	(414,697)	(1,558)	0
配当金 ドイツテレコム・ アーゲーの増資 株式報酬による資本 の増加 自社株買戻し／株式 の信託 利益(損失)				29,955		259,530		
その他の包括利益			120	0	359		74,408	
包括利益合計					19,531			
利益剰余金への振替					(72,132)			3,834
2018年12月31日現在 残高	4,761,459	1,460,486	(5,871)	6,547,684	(4,480,309)	259,530	(134,198)	(3,355)

	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金							
	株式				連結株主持分		その他の包括利益累計	
	株数	資本金	自己株式	資本準備金	前期繰越利益 を含む利益剰 余金	当期純利益 (損失)	在外営業活動 体に係る為替 換算差額	再評価剰余 金
	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月1日現在 残高	4,761,459	1,460,486	(5,871)	6,547,684	(4,480,309)	259,530	(134,198)	(3,355)
会計基準変更時差異 グループ構成の変更					26,480			
株主との取引				9,226			(839)	
繰越未処分利益(損 失)					259,530	(259,530)		
配当金					(397,802)			
ドイツテレコム・ アーゲーの増資				36,665				
株式報酬による資本 の増加								
自社株買戻し／株式 の信託			120		479			
利益(損失)						463,344		
その他の包括利益					(55,477)		38,223	
包括利益合計								
利益剰余金への振替					8,867			839
2019年12月31日現在 残高	4,761,459	1,460,486	(5,632)	6,593,575	(4,638,112)	463,344	(96,815)	(2,516)

	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金										
	その他の包括利益累計								合計	非支配 持分	株主持分 合計
	売却可能 金融資産 (IAS第39 号)	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定さ れる資本 性金融商 品 (IFRS第9 号)	その他 の包括 利益を 通じて 公正価 値で測 定され る負債 性金融 商品 (IFRS 第9号)	ヘッジ手 段 (IAS第39 号)	ヘッジ手 段:指定 リスク要 素 (IFRS第9 号)	ヘッジ 手段: ヘッジ コスト (IFRS第 9号)	持分法で 会計処理 された投 資	税金			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年 1月1日現在 残高	8,268	該当なし	該当なし	72,970	該当なし	該当なし	3,235	(23,485)	3,511,325	1,143,083	4,654,408
グループ構成 の変更株主と の取引繰越未 処分利益(損 失)									0	719	719
配当金ドイツ テレコム・ア ーゲーの増資 株式報酬によ る資本の増加 自社株買戻し/ 株式の信託利 益(損失)その他 の包括利益									43,614	117,064	160,679
包括利益合計									0	0	0
利益剰余金へ の振替									(334,777)	(14,618)	(349,395)
2017年 12月31日現在 残高	3,834			21,568			(120)	(6,950)	166,670	0	166,670
2018年 1月1日現在 残高									14,858	8,148	23,005
会計基準変更 時差異グループ 構成の変更株主 との取引繰越未 処分利益(損失) 配当金ドイツ テレコム・ア ーゲーの増資 株式報酬による 資本の増加									479	0	479
									414,697	250,424	665,121
	3,834			21,568			(120)	(6,950)	(134,318)	(98,612)	(232,930)
									280,379	151,932	432,311
	12,102	該当なし	該当なし	94,538	該当なし	該当なし	3,115	(30,434)	3,682,548	1,406,327	5,088,755
	12,102	該当なし	該当なし	94,538	該当なし	該当なし	3,115	(30,434)	3,682,548	1,406,327	5,088,755
	(11,862)	11,143	0	(94,538)	94,538			4,553	173,260	12,341	185,601
									0	1,318	1,318
		0	240		120		(120)		(74,888)	(91,542)	(166,430)
									0	0	0
									(369,405)	(20,609)	(390,014)
									0	0	0
									29,955	17,254	47,209

自社株 買戻し／株 式の信託 利益(損失) その他の包括 利益		(74,288)	719		(32,471)	6,950	839	5,991	479	0	479
包括利 益合計									259,530	139,351	398,881
利益剰 余金へ の振替		73,210	(719)				(4,314)	120	1,797	36,905	38,702
2018年 12月31 日現在 残高	該当なし	10,065	240	該当なし	62,187	6,950	(479)	(19,770)	261,327	176,255	437,583
									0	0	0
									3,703,277	1,501,345	5,204,621

	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金								合計	非支配 持分	株主持分 合計
	その他の包括利益累計										
	売却可 能金融 資産 (IAS第 39号)	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定さ れる資本 性金融商 品 (IFRS第 9号)	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定さ れる負債 性金融商 品 (IFRS第 9号)	ヘッジ 手段 (IAS第 39号)	ヘッジ手 段:指定 リスク要 素 (IFRS第9 号)	ヘッジ手 段:ヘッ ジコスト (IFRS第 9号)	持分法 で会計 処理さ れた投 資	税金			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月 1日現在残 高	該当 なし	10,065	240	該当 なし	62,187	6,950	(479)	(19,770)	3,703,277	1,501,345	5,204,621
会計基準変 更時差異									26,480	14,978	41,458
グループ構 成の変更									0	28,637	28,637
株主との取 引					479			(120)	8,747	40,739	49,486
繰越未処分 利益(損失)									0	0	0
配当金									(397,802)	(28,278)	(425,960)
ドイツテレ コム・アー ゲーの増資									0	0	0
株式報酬に よる資本の 増加									36,665	21,328	57,993
自社株買戻 し／株式の 信託									599	0	599
利益(損失)									463,344	167,868	631,212
その他の包 括利益		11,862	(1,078)		(47,089)	(839)	479	11,623	(42,296)	(6,470)	(48,767)
包括利益合 計									421,047	161,398	582,445
利益剰余金 への振替		(9,825)							0	0	0
2019年12月 31日現在残 高	該当 なし	12,102	(719)	該当 なし	15,577	6,111	0	(8,268)	3,799,133	1,740,266	5,539,398

[次へ](#)

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	2019年度 百万ユーロ	2018年度 百万ユーロ	2017年度 百万ユーロ
税引前利益	35	7,260	5,153	4,994
減価償却費、償却費及び減損損失		17,663	13,836	14,586
財務活動による(利益)損失		2,197	2,848	4,390
完全連結子会社の売却に係る(利益)損失		9	0	(537)
持分法で会計処理された持分の売却に係る(利益)損失		(143)	0	(226)
その他の非資金取引		569	430	(1,447)
無形資産及び有形固定資産除却による(利益)損失		112	(126)	(103)
営業運転資本(資産)の増減		(814)	(998)	(1,650)
その他の営業資産の増減		(248)	(337)	(224)
引当金の増減		203	(100)	265
営業運転資本(負債)の増減		(440)	(515)	814
その他の営業負債の増減		(325)	(11)	(763)
法人税等還付(支払)額		(758)	(697)	(634)
配当金受取額		15	181	241
金利デリバティブの締結、解約又は契約条件の変更による支払純額		(3)	0	0
営業より生じた現金		25,297	19,663	19,706
利息支払額		(3,924)	(3,307)	(3,783)
利息受取額		1,701	1,592	1,274
営業活動より生じた正味現金		23,074	17,948	17,196
投資によるキャッシュ・アウトフロー				
無形資産		(4,375)	(3,353)	(10,345)
有形固定資産		(9,982)	(9,139)	(9,149)
非流動金融資産		(417)	(639)	(361)
ブロードバンド構築への公的資金による投資に係る支出 ^a		(401)	該当なし	該当なし
ブロードバンド構築への公的資金による投資に係る収入 ^a		341	該当なし	該当なし
子会社及び関連会社の支配獲得に係る支払額		(261)	(2,080)	(15)
処分による収入				
無形資産		0	2	21
有形固定資産		176	523	379
非流動金融資産		251	596	612
子会社及び関連会社の支配の喪失による収入		62	(67)	528
短期投資及び市場性ある有価証券の純増減		376	(144)	1,514
その他		(1)	5	2
投資活動に使用された正味現金		(14,230)	(14,297)	(16,814)
流動金融負債の発行による収入		10,778	51,597	13,516
流動金融負債の返済		(16,533)	(57,253)	(26,537)
非流動金融負債の発行による収入		6,278	8,375	11,215
非流動金融負債の返済		(21)	(23)	(10)
配当金支払額				
(子会社のその他の株主への支払いを含む)		(3,561)	(3,254)	(1,559)
リース負債の元本部分の返済		(3,835)	(1,174)	(715)
非支配企業との取引によるキャッシュ・インフロー		13	29	18
非支配企業との取引によるキャッシュ・アウトフロー		(261)	(1,557)	(522)
その他		0	0	0
財務活動に使用された正味現金		(7,141)	(3,259)	(4,594)
現金及び現金同等物に対する為替レート変動の影響		11	(17)	(226)
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに関連する現金及び現金同等物の増減		0	(8)	3
現金及び現金同等物の純増(減)		1,713	367	(4,435)
現金及び現金同等物期首残高		3,679	3,312	7,747
現金及び現金同等物期末残高		5,393	3,679	3,312

	注記	2019年度 百万円	2018年度 百万円	2017年度 百万円
税引前利益	35	869,893	617,432	598,381
減価償却費、償却費及び減損損失		2,116,381	1,657,830	1,747,695
財務活動による(利益)損失		263,245	341,247	526,010
完全連結子会社の売却に係る(利益)損失		1,078	0	(64,343)
持分法で会計処理された持分の売却に係る(利益)損失		(17,134)	0	(27,079)
その他の非資金取引		68,178	51,523	(173,380)
無形資産及び有形固定資産除却による(利益)損失		13,420	(15,097)	(12,341)
営業運転資本(資産)の増減		(97,533)	(119,580)	(197,703)
その他の営業資産の増減		(29,715)	(40,379)	(26,840)
引当金の増減		24,323	(11,982)	31,752
営業運転資本(負債)の増減		(52,721)	(61,707)	97,533
その他の営業負債の増減		(38,942)	(1,318)	(91,423)
法人税等還付(支払)額		(90,824)	(83,515)	(75,966)
配当金受取額		1,797	21,687	28,877
金利デリバティブの締結、解約又は契約条件の変更による支払純額		(359)	0	0
営業より生じた現金		3,031,087	2,356,021	2,361,173
利息支払額		(470,174)	(396,245)	(453,279)
利息受取額		203,814	190,753	152,651
営業活動より生じた正味現金		2,764,727	2,150,529	2,060,425
投資によるキャッシュ・アウトフロー				
無形資産		(524,213)	(401,756)	(1,239,538)
有形固定資産		(1,196,043)	(1,095,035)	(1,096,233)
非流動金融資産		(49,965)	(76,565)	(43,255)
ブロードバンド構築への公的資金による投資に係る支出 ^a		(48,048)	該当なし	該当なし
ブロードバンド構築への公的資金による投資に係る収入 ^a		40,859	該当なし	該当なし
子会社及び関連会社の支配獲得に係る支払額		(31,273)	(249,226)	(1,797)
処分による収入				
無形資産		0	240	2,516
有形固定資産		21,088	62,666	45,412
非流動金融資産		30,075	71,413	73,330
子会社及び関連会社の支配の喪失による収入		7,429	(8,028)	63,265
短期投資及び市場性ある有価証券の純増減		45,052	(17,254)	181,407
その他		(120)	599	240
投資活動に使用された正味現金		(1,705,039)	(1,713,067)	(2,014,653)
流動金融負債の発行による収入		1,291,420	6,182,353	1,619,487
流動金融負債の返済		(1,980,984)	(6,860,054)	(3,179,663)
非流動金融負債の発行による収入		752,230	1,003,493	1,343,781
非流動金融負債の返済		(2,516)	(2,756)	(1,198)
配当金支払額				
(子会社のその他の株主への支払いを含む)		(426,679)	(389,894)	(186,799)
リース債務の元本部分の返済		(459,510)	(140,669)	(85,671)
非支配企業との取引によるキャッシュ・インフロー		1,558	3,475	2,157
非支配企業との取引によるキャッシュ・アウトフロー		(31,273)	(186,560)	(62,546)
その他		0	0	0
財務活動に使用された正味現金		(855,635)	(390,493)	(550,453)
現金及び現金同等物に対する為替レート変動の影響		1,318	(2,037)	(27,079)
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに関連する現金及び現金同等物の増減		0	(959)	359
現金及び現金同等物の純増(減)		205,252	43,974	(531,402)
現金及び現金同等物期首残高		440,818	396,844	928,246
現金及び現金同等物期末残高		646,189	440,818	396,844

^a ここに表示された支出及び収入はブロードバンド構築に関連するものであり、その全額が公的資金で調達される。支出と収入は同時点で発生しないため、支出と収入の純額は、各期間においてプラス又はマイナスとなる可能性がある。支出は有形固定資産の増加を生じさせないため、これらの投資は、業務運営上のKPIである「現金設備投資」及び「フリー・キャッシュ・フロー」には含まれない。ブロードバンド構築への公的資金による投資の見積りの変更に関する詳細については、連結財務書類に対する注記「会計方針の変更及び見積りの変更」の項を参照のこと。

[前へ](#)[次へ](#)

(6) 連結財務書類に対する注記 会計方針の要約

概要

ドイツテレコム・グループ(以下「ドイツテレコム」又は「当グループ」という。)は、通信及び情報技術業界における世界有数のサービス・プロバイダーの1つである。ドイツテレコムは自社の顧客に対し、生活や事業に直結したあらゆる製品及びサービスを提供している。当グループは、ドイツ、米国、ヨーロッパ、システムズ・ソリューションズ及びグループ・デベロップメントの事業セグメント、並びにグループ本部&グループ事業セグメントについて報告している。

当社は、1995年1月2日に、ドイツテレコム・アーゲーとしてボン地方裁判所(Amtsgericht - HRB 6794)の商業登記所に登記された。

当社の登記事務所の所在地はドイツのボンである。住所は、ドイツテレコム・アーゲー、53113 ボン フリードリヒ・エーベルト・アレー 140である。

ドイツ株式会社法(Aktiengesetz - AktG)第161条により要求されているドイツのコーポレート・ガバナンス規約の遵守宣言が公表され、株主の縦覧に供された。ドイツ株式会社法第161条に基づく遵守宣言は、ドイツテレコムのウェブサイトにて閲覧可能である。

遵守宣言

ドイツテレコム・アーゲーの株式は、フランクフルト・アム・マイン証券取引所及びその他の証券取引所で取引されている。

ドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類及び連結財務書類は、プライスウォーターハウスクーパース ゲーエムベーク・監査法人(フランクフルト・アム・マイン)より無限定適正意見の監査報告書を受領しており、連邦官報(Bundesanzeiger)で公表されている。年次報告書は、ボンにあるドイツテレコム・アーゲーのインベスター・リレーションズから請求により入手できる。またドイツテレコムのウェブサイトからも入手可能である。

公表

2019年度のドイツテレコムの連結財務書類は、2020年2月10日に取締役会により公表された。

作成基準

ドイツテレコムの連結財務書類は、欧州連合(以下「EU」という。)に採用された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)及びドイツ商法典(Handelsgesetzbuch - HGB)第315e条第1項に規定されている商法に基づく規則に準拠して作成されている。以下IFRSという用語が一貫して使用されている。

会計年度は暦年に対応している。連結財政状態計算書には、1報告日の比較数値が含まれている。連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、2比較事業年度が含まれている。

財政状態計算書上の表示は資産及び負債を流動・非流動に区別しており、要求される場合には連結財務書類に対する注記において各満期日にさらに分類されている。連結損益計算書は、総括原価法を用いて表示されている。したがって、その事業年度で生じた費用は費用種類毎に分類されている。また、棚卸資産並びに無形資産及び有形固定資産として資産計上した費用は、棚卸資産の変動又は資産計上費用として個別に表示されている。連結財務書類はユーロ建てで作成されている。

連結財務書類に含まれているドイツテレコム・アーゲー及びその子会社の財務書類は、グループで統一されている会計方針に準拠して作成された。

当事業年度において初めて適用された基準、解釈指針及び改訂

2019年度において、ドイツテレコムが初めて適用したIASB公表基準等及び／又はかかる基準等の改訂は、以下の通りである。

基準等	タイトル	ドイツテレコムによる適用予定	改訂	ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示について予想される影響
IFRS第16号	リース	2019年 1月1日	IFRS第16号では、借手が全てのリースの資産及び債務、これらのリースに係る権利と義務を財政状態計算書に認識するよう求められる。これまでIAS第17号では借手はファイナンス・リースとオペレーティング・リースとを区分することが求められていたが、IFRS第16号ではその必要はなくなった。全てのリースを対象として、借手は、将来の支払リース料の支払義務について財政状態計算書にリース負債を認識する。同時に、借手は、将来の支払リース料の現在価値に当初直接コスト、直接帰属費用、前払リース料及び原状回復費用を加え、受領したリース・インセンティブを差し引いた金額に相当する原資産の使用権を認識する。従前のIAS第17号におけるファイナンス・リースの会計処理と同様に、リース負債はその後、利息及び元本の返済を反映するようリース期間にわたって調整され、一方で、使用権資産は減価償却される。IAS第17号とは対照的に、両方の要素によってリース開始時の費用がより高くなる。一方貸手にとっては、新基準の規定はIAS第17号の既存の指針に類似している。IFRS第16号には、リースの定義とその表示方法、注記における開示、及びセール・アンド・リースバック取引についての新しい規定も含まれている。	この基準は、ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示に重要な影響を与える。この影響の詳細は、後述する。
IAS第19号の改訂	制度改訂、縮小又は清算	2019年 1月1日	IAS第19号の改訂は、確定給付年金制度の改訂、縮小又は清算についての指針を変更するものである。改訂は、企業が制度改訂、縮小又は清算後の残りの報告期間における当期勤務費用及び利息純額を算定する際には、更新後の年金数理計算上の仮定及び改訂時の負債の純額(又は資産の純額)を使用することを明確化している。過去勤務費用又は清算損益の一部としての積立超過額の変動は、積立超過額が資産上限額の影響により以前までは認識されていない場合であっても、損益で認識されなければならない。資産上限額の増減の影響は、その他の包括利益で認識される。	重要な影響はない。
IAS第28号の改訂	関連会社及び共同支配企業に対する長期持分	2019年 1月1日	この改訂は、関連会社又は共同支配企業に対する純投資の一部を構成するが、持分法を適用して会計処理されない関連会社又は共同支配企業への長期持分に対して、IFRS第9号を適用することを明確化している。これにはIFRS第9号の減損の要求事項も含まれる。	重要な影響はない。
IFRS第9号の改訂	負の補償を伴う期限前償還要素	2019年 1月1日	この改訂では、契約の早期終了により、早期終了を発生させた当事者に対して補償の支払いが求められた場合、一定の条件を満たしていれば、金融資産を償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値(FVOCI)で測定することが可能とされている。	重要な影響はない。
IFRIC第23号	法人所得税の処理に関する不確実性	2019年 1月1日	IFRIC第23号により、法人所得税の処理について不確実性がある場合における当期の所得税、繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び測定に関してIAS第12号が明確化されている。	重要な影響はない。
年次改善プロジェクト	2015年-2017年サイクルのIFRS年次改善	2019年 1月1日	個別のIFRS会計基準の明確化	重要な影響はない。

2016年1月、IASBはIFRS第16号「リース」を公表した。当基準は、2019年1月1日以降に開始する報告期間から強制適用される。IFRS第16号は、ドイツテレコムの連結財務書類、特に資産合計、経営成績、営業活動により生じた現金、財務活動より生じた／財務活動に使用された正味現金、及び財政状態の表示に重要な影響を及ぼす。

新しい規定は、借手としてのドイツテレコム、特に通信電波塔(土地、通信電波塔のスペース又は屋上の表面積)、ネットワーク・インフラ、及び管理又は技術目的に使用される建物のリースに影響を及ぼす。

ドイツテレコムは、新リース基準を過去の各報告期間に遡及適用しておらず、借手における実務上の便法(修正遡及法)を選択適用した。IFRS第16号への移行にあたり、リース負債は、既存のオペレーティング・リースに係る残余支払リース料に関連する追加借入利子率で割り引いた現在価値で測定・認識される。使用権資産は、2019年1月1日現在で、リース負債の金額に前払又は未払リース料を調整した金額で計上される。たIAS第17号に基づく定額リース負債(IFRS第16号では使用権資産から控除されなければならない)は金額的に重要性があるため、IFRS第16号に基づく2019年1月1日現在の使用権資産額は、対応するリース負債を大幅に下回る金額で測定及び認識された。この負債は、主にTモバイルUSの電波塔のリースに関連するものである。2019年1月1日の移行日時点で、第一段階として、リース負債の基礎となるリース期間がIFRS第16号に従って決定されたリース期間に調整された。この調整により、株主持分が増加した。残りの未払リース負債は、上記の使用権資産から控除された。これまでファイナンス・リースに分類されていたリースについては、2018年12月31日現在の帳簿価額が引き継がれ、2019年1月1日現在、使用権資産及びリース負債として認識された。

重要な方針の選択及び実務上の便法の適用状況は、以下の通りである。

- ・ 使用権資産及びリース負債を、財政状態計算書において区分表示する。
- ・ IFRS第16号の認識、測定及び開示の要求事項を、短期リース及び少額資産のリースにも適用する。
- ・ 通常、非リース要素をリース要素と区別せず、各リース要素とそれに関連する非リース要素を単一のリースとして会計処理する。この実務上の便法は、データセンターに関する契約には適用されない。これは、同契約には設備及び建物に関する特別な要件が含まれており、別個の資産区分を形成するためである。この資産区分について、非リース要素の支払いは費用として認識される。
- ・ 無形資産のリースについては、IFRS第16号ではなくIAS第38号を適用する。

また、IFRS第16号の初度適用日における主な方針の選択及び実務上の便法の適用状況は以下の通りである。

- ・ 2019年1月1日現在、リースに関連して認識された不利な契約に係る引当金は、使用権資産に対して調整された。
- ・ リース期間を決定するにあたって、経済的対価及び違約金を考慮してもリースを延長又は解約するオプションを行使することが合理的に確実であることが示唆される場合、各事業部門が後知恵(hindsight)を利用することができる。
- ・ 既存の契約に既得権条項は適用されない。したがって、2019年1月1日において、IFRS第16号はその対象である全ての既存リースに適用された。同基準は、ドイツテレコムが借手の契約及び当グループが貸手の契約に適用される。

全体として、リースの新たな定義は貸手であるドイツテレコムには重要な影響を及ぼさない。しかし、識別されるリースの件数は変わる。この新たな定義は、顧客に提供されるデータ及びネットワーク・ソリューション又は端末の契約の一環として顧客に提供されるサーバー又は類似のハードウェアの契約に影響を与えない。これらは引き続きリースと定義される。ただし、固定ネットワークのマス・マーケット契約の一環として顧客に提供される最新機器のためのモデム／ルーター(モデム及びルーター機能が1つの機器に設置されているもの)に関して契約の件数は減少している。データセンターにおいて提供されるサービスに関して、スペース(例えば、顧客自身のハードウェアを設置する個別の部屋)のリースはリースの構成要素として認識される。また、卸売固定ネットワークの顧客へのループライン及びスペース(例えば、共同スペース)のリースもリースに分類される。

IFRS第16号の初度適用に起因する、2019年1月1日現在の連結財政状態計算書に対する調整は、以下の通りである。^a

(単位：百万ユーロ)				
	2018年12月31日 現在のIAS第17 号に基づく帳簿 価額	再測定	組替	2019年1月1日 現在のIFRS第16 号に基づく帳簿 価額
資産				
無形資産	64,950		(29)	64,921
有形固定資産	50,631		(2,524)	48,107
使用権資産	該当なし	15,601	638	16,239
その他の金融資産	4,432		21	4,453
繰延税金資産	2,949	166		3,115
その他の資産	2,234		(196)	2,038
売却目的で保有される非流動資産及び 処分グループ	145	9		154
負債及び株主持分				
負債				
金融負債	62,275		(2,481)	59,794
リース負債	該当なし	15,601	2,472	18,073
その他の引当金	6,435		(185)	6,250
繰延税金負債	8,240	290		8,530
その他の負債	3,427	(470)	(1,859)	1,098
契約負債	585		(7)	578
買掛金及びその他の未払金	10,735		(30)	10,705
売却目的で保有される非流動資産及び処 分グループに直接関連する負債	36	9		45
株主持分				
前期繰越利益及び非支配持分に帰属 する株式を含む利益剰余金 ^b	(25,462)	346		(25,116)

^a 上記の表は、IFRS第16号の初度適用の影響を受ける財政状態計算書の項目のみを記載している。単純化のため、流動及び非流動項目を組み合わせる表示している。

^b 単純化のため、IFRS第16号への移行による累積的影響額を資本に直接的に認識して示すために、当該数字を組み合わせる。

繰延税金負債1億ユーロ(純額)を考慮した結果、2019年1月1日現在の新基準への移行による累積的影響は、利益剰余金の3億ユーロの増加であり、非支配持分に帰属する株式の影響を含んでいる。これは主に、上述した未払リース料(定額リース負債)の認識の中止に起因するものである。

組替では、とりわけ、上述したように、以前のファイナンス・リースに基づく帳簿価額が使用権資産及びリース負債へ組み替えられ、また、以前の会計処理方法、不利な契約に係る引当金又は定額リース負債に基づくオペレーティング・リースの前払若しくは未払リース料が使用権資産に対して調整される。

2018年12月31日現在のオペレーティング・リースから生じる義務(2018年度年次報告書の注記37「リース」)のため、2019年1月1日現在のリース負債期首残高に対して以下の調整がなされた。

	(単位：百万ユーロ)
	2019年1月1日現在
2018年12月31日現在のオペレーティング・リースから生じる義務	18,284
2018年12月31日現在のファイナンス・リース負債の最低支払リース料(名目額)	2,950
リースの新たな定義により生じる変動	(743)
リースを延長又は解約するオプションの評価の変動	865
その他	(95)
2019年1月1日現在のリース負債総額	21,261
割引	(3,188)
2019年1月1日現在のリース負債	18,073
2018年12月31日現在のファイナンス・リース負債の現在価値	(2,472)
2019年1月1日現在のIFRS第16号の初度適用に起因するリース負債の増加額	15,601

リースの計算利率を容易に決定することができない場合、使用権資産及びリース負債の測定に使用される利率は追加借入利率となる。追加借入利率は、満期物の無リスク金利に信用リスク・プレミアムを上乗せし、流動性プレミアム及びカントリー・リスク・プレミアムで調整して算出した最大30年間の基準金利を基に決定される。

2019年1月1日現在の財政状態計算書で認識されたリース負債の測定に適用された加重平均借入利率は、ユーロ圏では1.7%～5.0%、米ドル圏では5.2%の割引率を使用した。

リース負債の増加により、負債の純額も同額増加する。

	(単位：百万ユーロ)
	2019年度
使用権資産の減価償却	3,649
使用権資産 — 土地及び建物	1,215
使用権資産 — セール・アンド・リースバック取引に係る土地及び建物	142
使用権資産 — 技術設備及び機械	2,227
使用権資産 — その他の設備、営業設備及び事務機器	65
リース負債に係る支払利息	870

2019年12月31日現在報告された使用権資産及びリース負債の変動に関する詳細については、注記8「使用権資産—借手としての関係」及び注記13「金融負債及びリース負債」を参照のこと。

2019年度の損益計算書の表示については、「連結損益計算書に対する注記」の項を参照のこと。

公表されたがまだ適用されていない基準、解釈指針及び改訂

基準等	タイトル	ドイツテレコムによる適用予定	改訂	ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示について予想される影響
EUに承認されたIFRS 概念フレームワークへの参照の更新	概念フレームワークの参照	2020年 1月1日	基準及び解釈指針における改訂された概念フレームワークに合わせた参照の更新。	重要な影響はない。
IAS第1号及びIAS第8号の改訂	「重要性がある」の定義	2020年 1月1日	重要性の概念の定義の明確化。	重要な影響はない。
IFRS第9号、IAS第39号及びIFRS第7号の改訂	金利指標改革	2020年 1月1日	金利指標改革の影響を受けた全てのヘッジに強制適用される、ヘッジ会計要件の実務上の便法。詳細は、後述する。	この影響の詳細は、後述する。
EUにまだ承認されていないIFRS ^a IFRS第3号の改訂	企業結合	2020年 1月1日	事業の取得であるか資産グループの取得であるかを明確にするための事業の定義の修正。	重要な影響はない。
IFRS第17号	保険契約	2021年 1月1日	IFRS第17号は、保険契約の会計処理を定め、IFRS第4号を置き換えるものである。	重要な影響はない。
IAS第1号の改訂	財務書類の表示	2021年 1月1日	流動負債又は非流動負債の分類の明確化。	重要な影響はない。

^a EU未承認の基準については、IASBが予定する初度適用日を、暫定的に初度適用となる可能性が高い日としている。

銀行間取引金利(IBOR)改革の実施時期及びそれに伴い予定される変更の正確な内容は、現在のところ不透明である。ドイツテレコムは、特定のIBOR(EURIBOR、USD-LIBOR、GBP-LIBOR、AUD-LIBOR、HKD-LIBOR及びNOK-OIBOR)がヘッジ関係にある場合、公正価値ヘッジ及びキャッシュ・フロー・ヘッジに指定されるデリバティブにおける金利及び為替リスクのヘッジについて、この不確実性の影響を受ける。当グループ財務部は、最新の動向を常に分析しており、新たな金利指標への移行に必要な措置をとる。ドイツテレコムは、金利指標の変更が重大な影響を及ぼすとは予想していない。

金融商品の詳細については、注記41「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

会計方針の変更及び見積りの変更

ドイツテレコムは、事業年度の初度適用時に有効であった基準、解釈指針及び改訂を除いて、会計方針に関する大幅な変更は行わなかった。

ドイツのブロードバンド構築に関する公的資金プロジェクトにおける契約上の未収補助金は、2019年度第3四半期の期首時点で全額認識される。これは、ドイツにおいてブロードバンド構築が現在では経常的な活動になっており、補助金に係る契約が締結された時点で、ドイツテレコムが補助金を受け取る条件を満たし公的機関が補助金を支払うことについて、IFRSで求められる合理的な保証があるとみなされなければならないためである。したがって、予想される補助金は、契約の締結時点でその他の金融資産として、対応する既存の構築義務に係るその他の非金融負債とともに全額認識されようになった。これまで、補助金の条件は完成後の検収時にのみ合理的な保証をもって満たされるとみなされたため、受領した前払金のみがその他の非金融負債として認識されていた。これにより、支払額のうち公的資金による部分は当初、有形固定資産として資産計上されたため、対応する帳簿価額が増加した。この見積りの変更により、2019年度下半期にその他の金融資産として認識した未収補助金は13億ユーロとなり、履行すべき構築義務に対して新たに12億ユーロのその他の非金融負債が認識された。差額は、有形固定資産の減額として計上される。補助金の受領時点で、償却原価で測定される金融資産が減額される。その他の非金融負債は、構築の進捗に応じた割合でその認識が中止され、公的資金による有形固定資産の取得原価を減少させる。公的資金プロジェクトから受領した全ての補助金及び構築に係る支出は、投資活動より生じた／に使用された正味現金で認識される。上記の合理的な保証が既に存在する公的資金プロジェクトに係る補助金及び支出は、「ブロードバンド構築への公的資金による投資に係る収入」及び「ブロードバンド構築への公的資金による投資に係る支出」の項目で別個に認識される。支出と収入は同時点で発生しないため、支出と収入の純額は、各期間においてプラス又はマイナスとなる可能性がある。支出は有形固定資産の増加を生じさせないため、これらの投資は「有形固定資産への投資によるキャッシュ・アウトフロー」には含まれない。

この見積り変更の詳細については、注記35「連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記」を参照のこと。

会計方針

連結財政状態計算書に表示される主要な資産及び負債は以下の通り測定されている。

財政状態計算書項目	測定原則
資産	
流動資産	
現金及び現金同等物	償却原価
売掛金	各ケースの基礎となるビジネスモデルに応じて、償却原価、公正価値(その他の包括利益を通じて認識し、純損益にリサイクルする)、又は公正価値(純損益を通じて認識)
契約資産	償却原価
未収還付法人税等	報告期間の期末までに施行された又は実質的に施行された税率を用いて、税務当局から回収が予想される金額
その他の金融資産	
組成した貸付金及びその他の未収金	各ケースの基礎となるビジネスモデルに応じて、償却原価、公正価値(その他の包括利益を通じて認識し、純損益にリサイクルする)、又は公正価値(純損益を通じて認識)
資本性金融商品	公正価値(その他の包括利益を通じて認識し、純損益へリサイクルはしない)
デリバティブ金融資産	公正価値(純損益を通じて認識)、又は、特定のヘッジ関係の場合、公正価値(その他の包括利益を通じて認識し、純損益にリサイクルする)
棚卸資産	正味実現価値と取得原価のいずれか低い方
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ	帳簿価額と処分コスト(配賦可能な負債を含む)控除後の公正価値のいずれか低い方
非流動資産	
無形資産	
うち、耐用年数が有限	償却後の帳簿価額と回収可能価額のいずれか低い方
うち、耐用年数が確定できない(のれんを含む)	取得原価と回収可能価額のいずれか低い方(減損認識による測定)
有形固定資産	減価償却後の帳簿価額と回収可能価額のいずれか低い方
使用権資産	減価償却後の帳簿価額と回収可能価額のいずれか低い方
契約コストから認識した資産	償却後の帳簿価額と回収可能価額のいずれか低い方
持分法で会計処理された投資	投資の繰越純資産を持分按分した額と回収可能価額のいずれか低い方
その他の金融資産	
組成した貸付金及びその他の未収金	各ケースの基礎となるビジネスモデルに応じて、償却原価、公正価値(その他の包括利益を通じて認識し、純損益にリサイクルする)、又は公正価値(純損益を通じて認識)
資本性金融商品	公正価値(その他の包括利益を通じて認識し、純損益へリサイクルはしない)
デリバティブ金融資産	公正価値(純損益を通じて認識)、又は、特定のヘッジ会計の場合、公正価値(その他の包括利益を通じて認識し、純損益にリサイクルする)
繰延税金資産	資産が実現される又は負債が決済される期に適用が予想される税率で測定された割引前の金額

財政状態計算書項目	測定原則
負債	
流動負債	
金融負債	
デリバティブ以外の利付・無利息負債	償却原価
デリバティブ金融負債	公正価値(純損益を通じて認識)、又は、特定のヘッジ関係の場合、公正価値(その他の包括利益を通じて認識し、純損益にリサイクルする)
リース負債	償却原価
買掛金	償却原価
未払法人税等	報告期間の期末までに施行された又は実質的に施行された税率を用いて、税務当局への支払いが予想される金額
その他の引当金	決済金額の現在価値
契約負債	償却原価
非流動負債	
金融負債	
デリバティブ以外の利付・無利息負債	償却原価
デリバティブ金融負債	公正価値(純損益を通じて認識)、又は、特定のヘッジ関係の場合、公正価値(その他の包括利益を通じて認識し、純損益にリサイクルする)
リース負債	償却原価
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	数理上の予測単位積増法
その他の引当金	決済金額の現在価値
契約負債	償却原価
繰延税金負債	資産が実現される又は負債が決済される期間に適用が予想される税率で測定された割引かれない金額

下記の認識及び測定に関する重要な原則は、連結財務書類で表示する全会計期間において、一律に適用された。

無形資産(のれんを除く)

無形資産のうち耐用年数が有限のもの(5G、LTE、UMTS及びGSMの各ライセンスを含む)は、取得原価で測定され、通常、耐用年数にわたって定額法で償却される。当該資産は、回収可能価額(処分コスト控除後の公正価値又は使用価値のいずれか高い方の価額で測定される)が帳簿価額を下回る場合に減損が計上される。耐用年数が確定できない無形資産(米国連邦通信委員会が付与するモバイル通信ライセンス(以下「FCCライセンス」という。))は、取得原価で計上される。FCCライセンスは固定期間に発行されるが、FCCライセンスの更新は定期的にごく僅かの費用で生じる。さらに、ドイツテレコムはFCCライセンスの耐用年数を制限する法的、規制上、契約上、競争的、経済的又はその他の要因が現在ないと考えているため、FCCライセンスを耐用年数が確定できない無形資産として会計処理している。当該資産は償却されないが、年に1度もしくは減損の兆候がある場合はその都度減損テストが実施され、必要に応じて回収可能価額まで評価減される。減損を認識した原因が該当しなくなれば当該減損は償却額を考慮して戻入れが行われる。すなわち、減損損失が過年度において認識されていなかった場合に評価されていたであろう価値を超過しない範囲で戻入れが行われる。

周波数又は周波数帯の交換に関連して、無形資産を取得する場合がある。このような交換で取得した無形資産の金額は、交換が商業的実態を伴い、かつ取得資産と引渡資産の公正価値が信頼性をもって測定可能な場合、公正価値で測定される。交換取引が商業的実態を伴わない場合、又は取得資産と引渡資産双方の公正価値が信頼性をもって測定できない場合、引渡資産の帳簿価額を取得資産の公正価値とする。

資産の耐用年数及び償却方法に関する見直しは少なくとも各事業年度末に実施され、予想が従来の見積りと異なる場合には、IAS第8号に従って会計上の見積りの変更として会計処理される。

モバイル通信ライセンスの償却は、関連するネットワークの使用準備が整った時点で開始される。モバイル通信ライセンスの耐用年数は、各国の規制機関から付与されているライセンスの期限、ライセンスの更新可能性、ライセンスの更新に係る予想費用並びに将来の技術開発といった複数の要因に基づいて決定される。

ドイツテレコムの最も重要なモバイル通信ライセンスの耐用年数は以下の通りである。

モバイル通信ライセンス	年
FCCライセンス	確定できない
5Gライセンス	19年から21年
LTEライセンス	6年から25年
UMTSライセンス	17年から19年
GSMライセンス	7年から27年

開発段階で発生した自己創設無形資産の費用は、資産としての認識基準を満たした場合に資産計上され、その耐用年数にわたって償却される。研究費は発生時に費用計上される。開発とは、量産又は使用の開始前において、新規の又は大幅に改良された材料、装置、製品、工程、システム又はサービスの生産のための計画又は設計に対して研究成果又は他の知識を応用することをいう。開発に通常含まれる活動の例としては、新技術を含んだ製造前あるいは使用前のプロトタイプ及びモデルの設計、構築及びテストがある。開発段階は、計上した資産を所定の方法で利用することが可能となった旨をIT部門が正式に文書化した時点で、終了したものとみなされる。ドイツテレコムの費用として認識された研究開発費は、45.4百万ユーロ(2018年度：57.7百万ユーロ)であった。

のれん

のれんは償却されないが、のれんが配分されている資金生成単位の回収可能価額に基づいて減損テストが実施される(impairment-only approach)。減損テストは各事業年度末に定期的に、また資金生成単位の帳簿価額の減損を示す兆候がある場合に実施される。

有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から定額法による減価償却費、及び減損(該当する場合)を控除した価額で計上される。償却期間は当該資産の見積耐用年数に基づいている。有形固定資産項目は、取得した年度は比例配分で減価償却される。資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法に関する見直しは少なくとも各事業年度末に実施され、予想が従来の見積りと異なる場合には、IAS第8号に従った会計上の見積りの変更として会計処理される。自社製造資産の原価には、直接配賦可能原価の他に、間接材料費及び間接労務費の比例配賦額、並びに製造又はサービスの提供に関連する一般管理費が含まれる。取得価額及び経営者が意図した方法での使用を可能にする設置場所並びに条件下に当該資産を運搬するための直接的な付随費用に加えて、取得原価には、資産の解体及び除去並びに設置場所の回復に係る見積費用が含まれる。有形固定資産項目が見積耐用年数の異なる複数の構成要素からなる場合には、それらの重要な構成要素は、それぞれの耐用年数にわたって減価償却される。修繕維持費は発生時に費用計上される。所有する資産の一部を有形固定資産項目として使用する一方、当該所有資産の物理的に区別できる他の部分をオペレーティング・リースとして賃貸する場合(例えば、建物のオフィスフロア又はケーブルの個々の光ファイバー)、賃貸される資産部分は区分表示されない。

公的な投資に関する補助金は、補助金が与えられた有形固定資産の取得原価を減少させる。

投資補助金は、企業が補助金に付されている条件を満たし、補助金が全額受領されるという合理的な保証がある場合に認識される。契約が締結される時点でこの合理的な保証が既に存在する場合、契約締結の時点で、補助金はその他の金融資産として、対応する構築義務に係るその他の非金融負債とともに全額認識される。その後の年度において、償却原価で測定される金融資産が、補助金の受領時点で減額される。その他の負債は、構築の進捗に応じた割合でその認識が中止され、公的資金による有形固定資産の帳簿価額を減少させる。合理的な保証がまだない場合、受領した分割払い分のみが、対応するその他の非金融負債とともに認識される。合理的な保証が得られた時点で、補助金の残高がその他の金融資産で認識され、その他の負債及び公的資金による有形固定資産の帳簿価額が、実際の構築の進捗に従って調整される。受領した補助金は全て、投資活動(に使用された)より生じた正味現金で認識される。

有形固定資産を処分する場合、あるいは使用又は処分による経済的便益がもはや見込めない場合には、当該資産の帳簿価額の認識は中止される。有形固定資産の除却に伴う損益は処分による収入純額(もしあれば)と当該資産の帳簿価額の差額であり、当該資産の認識の中止時にその他の営業収益又はその他の営業費用として認識される。主な資産区分の耐用年数は、下記の表の通りである。

資産区分	年数 ^a
建物	25年から50年
技術設備及び機械	2年から35年
その他の設備、営業設備及び事務機器	2年から23年

- a 上記の耐用年数は、当グループが定めた最大年数を示している。実際の耐用年数は、契約上の取り決め又は時期や設置場所といったその他の特定要因により、上記の耐用年数より短い場合がある。

リース資産改良費は、耐用年数と適用リース期間のうちいずれか短い方の期間にわたって減価償却される。

借入費用

適格資産の取得、建設又は生産に直接帰属する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産計上される。ドイツテレコムは、適格資産を、意図した使用又は売却に要する期間が少なくとも12か月の建設プロジェクト又はその他の資産と定義する。公正価値で測定される資産及び反復的に大量製造又は大量生産される棚卸資産に関する借入費用は、資産計上されない。

無形資産(のれんを含む)、有形固定資産及び使用権資産の減損

減損は、帳簿価額と回収可能価額の比較により識別される。各資産がその他の資産とは無関係に将来のキャッシュ・フローを生成しない場合、資産の配分が可能な資金生成単位に基づいて回収可能性が評価される。各報告日に、ドイツテレコムは資産の減損の兆候について評価する。減損の兆候がある場合、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額が算定されなければならない。また、減損テストは、耐用年数を確定できない無形資産(のれん及びFCCライセンス)について年に1度定期的に行われる。減損テストを行うため、企業結合により取得したのれんは当該結合のシナジー効果による便益が予想される各資金生成単位に配分される。のれんが配分された資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合には、当該資金生成単位に配分されたのれんについて差額分を評価減する必要がある。のれんの減損損失は戻入れてはならない。資金生成単位に関して認識された減損損失が配分されたのれんの帳簿価額を上回る場合は、当該資金生成単位に配分された資産に対して、比例的に追加的な減損損失額が配分される。個別資産の公正価値又は使用価値(測定可能な場合)が、最低価値とみなされる。以前に認識された減損の理由がもはや存在していない場合、当該資産(のれんを除く)の減損損失を戻入なければならない。

資金生成単位の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値及び使用価値のいずれか高い方の価額で測定される。回収可能価額は通常、市場価格に基づいて算定できない限り、割引キャッシュ・フロー計算(以下「DCF」という。)を用いて算定される。当該DCF計算は、経営者が承認した10年間の財務予算に基づく、内部目的でも利用される予測を利用する。計画期間には、短期から中期の市場成長に関わる仮定が反映されている。10年超のキャッシュ・フローは、適切な成長率を用いて推測される。経営者が回収可能価額の計算の基礎とした主要な仮定については、本項で後述されている「判断及び見積り」を参照のこと。

棚卸資産

棚卸資産は当初認識時に取得原価で計上し、当初認識後は取得原価又は正味実現可能価額のいずれか低い方の価額で測定される。取得原価は、購入価額総額、加工費並びに棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに生じたその他の費用で構成されている。取得原価は加重平均法を用いて測定される。正味実現可能価額は、通常の事業の過程で見積もられた売価から見積追加加工費及び見積販売直接経費を控除したものをいう。

売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ

売却目的で保有される非流動資産及び処分グループは、帳簿価額が継続的使用よりはむしろ主に売却取引を通して回収される場合に、売却目的保有として分類される。当該資産は帳簿価額又は処分コスト控除後の公正価値のいずれか低い方の価額で測定され、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループとして分類される。当該資産の減価償却は行われず、処分コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回る場合には、当該資産の減損を認識する。その後、処分コスト控除後の公正価値が上昇した場合、以前に認識された減損損失の戻入を行わなければならない。減損損失の戻入額は、当該資産について以前に認識された減損損失の額を上回ってはならない。売却目的で保有される当該資産の分類に関する要件が満たされなくなる場合、当該資産は売却目的保有として計上されなくなる。当該資産は、当該資産が売却目的保有として分類されていなかった場合に適用される帳簿価額と、売却目的保有としての分類に関する要件が満たされなくなる日の回収可能価額のいずれか低い方の価額で測定されることとなる。

従業員給付

ドイツテレコムは、当グループの従業員の年金給付の対象となる報酬及び従業員の勤続年数に基づいて各国で確定給付年金制度を運営している。これらの年金制度の一部は、外部の年金基金や契約信託制度(以下「CTA」という。)の設立を通じて資金手当てされている。年金引当金は確定給付年金制度に関する予測単位積増法を用いて年金数理上測定され、報告日現在で把握されている年金債務及び確定済年金受給権だけでなく、将来予想される給料及び給付額の増加も考慮される。年金債務の現在価値の算定に使用される割引率は通常、各通貨圏における格付けの高い社債の利率に基づいて設定されている。年金制度資産運用収益及び割引の戻しによる支払利息は、財務活動による損益に計上される。勤務費用は、営業費用として分類される。年金制度の変更から生じた過去勤務費用は、当該変更が発効した期間に直ちに認識される。調整及び数理上の仮定の変更により生じる損益は、損益が発生した期間において損益計算書を通さずに資本に計上される。一部のグループ会社は、法定又は契約上の要件に準拠して、従業員に確定拠出制度を付与し、国家又は民間の個人年金保険基金に対する支払いが行われる。確定拠出制度に基づき、雇用主は外部基金への拠出金支払額を超過するその他の債務を引き受けない。将来の年金支払額は、当該拠出金の投資による収益を含む、外部基金への雇用主(該当する場合は従業員)の拠出金のみに左右される。未払額は当該金額の支払義務が確定される時点で費用計上され、費用として分類される。

2012年12月31日まで、ドイツテレコムは公務員の年金制度のための共同基金である、郵便通信連邦年金サービス(Bundes - Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V., Bonn、以下「BPS-PT」という)をドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーと共同で運営していた。BPS-PTは、公務員という身分により年金受給資格を有する退職従業員及びその扶養遺族に対し、年金及び手当の支払いを行っていた。ドイツの公務員年金基金の再編に関する法律(Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse、以下「PVKNeuG」という)により、公務員年金に関連するBPS-PT(公務員年金基金内の組織)の機能は、2013年1月1日付でドイツ連邦郵便通信機関に移管された。ドイツテレコム・アーゲーの公務員年金基金への支払債務の水準は、ドイツ・ブンデスポストの元従業員のための法規定に関するドイツの法律(Postpersonalrechtsgesetz)第16条によって規定されている。ドイツテレコム・アーゲーは2000年より、現職公務員の年金給付の対象となる報酬総額及び一時休職中の公務員の年金給付の対象となる仮定報酬総額の33%を特別年金基金に毎年拠出する法的義務を負っている。ドイツテレコムは、公務員の年金についてその他いかなる責任も果たす必要はない。したがって、当該支払義務は確定拠出年金とみなすことができる。

過去において、ドイツテレコム・アーゲー及びその国内子会社は様々な契約条件で段階的退職契約に合意しており、その大部分はブロック・モデルとして知られるものに基づいている。年金数理上の原則に従って現在価値で測定される2種類の債務が発生し、別々に会計処理される。第一の債務は、契約期間にわたって比例的に計上される未決済金額累計額に関係している。未決済金額累計額は、段階的退職前の従業員の報酬(雇用主の社会保障負担を含む)と高齢者非常勤労働に対する報酬(雇用主の社会保障負担を含むが、トップアップ支払いは除く)との差額に基づいている。第二の債務は、トップアップ支払いを行う雇用主の義務と法定年金制度に対する追加拠出に関係している。トップアップ支払いはハイブリッド型であることが多く、すなわち、契約は、期間満了前に雇用関係を終了させる際の補償の一形態として考えられているものの、後日行われる支払いは将来の勤務実績を条件としている。トップアップ支払いは退職金としての性格を備えているが、将来の勤務実績に応じた割合で権利確定期間にわたり認識しなければならない。ブロック・モデルが使用される場合、トップアップ支払いの権利確定期間は、従業員が段階的退職プログラムへの参加資格を付与された時点で開始され、不稼働段階になった(離職)時点で終了する。

解雇給付の付与から発生する債務は、ドイツテレコムが対応する給付の付与を現実的に撤回できなくなった時点で認識される。ドイツにおいて、従業員への退職手当及び早期退職契約に関連して発生する債務は、主に従業員に自主退職の募集がなされる際に発生する。このような債務は原則として、従業員が当社からの募集を受け入れる前には認識されないが、法的又はその他の制約により、従業員が当該募集を受け入れるよりも早い段階で当社が撤回することができない場合は除かれる。当社が単独で決定した人員削減から発生する債務は、当社が雇用関係を終結させる詳細計画を正式に公表した際に認識される。解雇給付がIAS第37号で意味する事業再編策に関連して付与される場合、IAS第19号に従った負債が、事業再編の引当金と同時に計上される。解雇給付の支払日が報告日より12か月以上先になる場合は、支払見込額は報告日まで割り引かれる。支払日又は支払金額が報告日時点で未確定の場合、当該債務はその他の引当金に含めて計上される。

その他の引当金

その他の引当金は、時期又は金額が不確実な第三者に対する現在の法的債務又はみなし債務について認識される。引当金は、債務が過去の取引又は事象に関係しており、債務の決済のために資源の流出が必要となる可能性が高く、流出額が信頼性をもって測定できる場合に認識される。引当金は全ての識別可能リスク及び不確実性を考慮した見積決済額で計上される。当該決済額は最善の見積りに基づいて計算され、債務の性質により、適切な見積り方法と情報源が使用される。類似した複数の債務がある場合、当該債務グループを単一の債務として取り扱う。見積り方法として予想価値法が使用される。発生確率が同じ様々な潜在的な事象がある場合は平均値を採用する。個別債務(例えば、法的及び訴訟リスク)は最も可能性の高い結果に基づいて定期的に評価されるが、例外的な実際の分布が、その他の見積りの方がより適切な評価額を算出できることを示している場合は、その限りではない。引当金の測定は、過去の実績、現在の費用計算及び価格情報、並びに専門家による見積り及び報告書に基づく。実績又は現在の費用計算もしくは価格情報が決済額の算定に使用される場合、当該評価額は決済予定日まで推定される。適切な価格トレンド指数(例えば、建設価格指数又はインフレーション率)がこの目的のために使用される。引当金は貨幣の時間価値効果が重要な場合には割り引かれる。引当金は、債務の期間及びそれに関連するリスクを反映する税引前市場金利を使用して割り引かれる(決済額の計算において既に考慮されていない限り)。償還請求は引当金に対して相殺されず、その実現が事実上確実になると直ちに、個別に認識される。

有形固定資産の取得から生じる解体、回復及び類似債務に対する引当金は、資産計上された関連資産の費用の増加によって相殺される。その後の支払額又は時期の見積りの変更あるいは当該債務の測定に適用された金利の変更により、関連する有形固定資産項目の帳簿価額は遡及的に増加あるいは減少する。これにより将来に認識される資産の償却額が変更され、残存耐用年数にわたって損益に認識される見積りが増加あるいは減少することとなる。引当金金額の減少が関連資産の帳簿価額を超過する場合、超過分は直ちに損益に認識される。

金融商品

金融商品は、ドイツテレコムが金融商品の契約条項の当事者となった時点で認識される。しかしながら、通常の方法による購入又は売却の場合、決済日は当初認識及び認識の中止に関係する。決済日とは、ドイツテレコムに対する、又はドイツテレコムからの資産の譲渡が行われる日である。通常、金融資産及び金融負債は、企業が認識されている金額を相殺する権利及び純額ベースで決済する意図を有する場合にのみ相殺され、純額が財政状態計算書に表示される。譲渡された金融資産は、その所有に係るリスク及び経済価値の実質的に全てが移転されるか、又は所有に係るリスク及び経済価値の一部が移転され(リスク共有)、取得者が当該資産を第三者に対して法的及び実務的に売却できる場合に、全額認識が中止される。リスクが共有され、取得者が当該資産を第三者に売却できない場合、当該資産は保持する最大リスクの範囲内で引き続き認識される。金融負債は、契約上の債務が失効するか、又は契約条件に重大な修正があった場合に、認識が中止される。

金融資産には、現金及び現金同等物、売掛金、組成した貸付金及びその他の未収金、資本性金融商品への投資、並びにデリバティブ金融資産が含まれる。金融資産は当初認識時に公正価値で測定される。その後純損益を通じて公正価値で測定されない全ての金融資産については、取得に直接起因する取引費用が考慮され、さらに負債性金融商品については、予想信用損失引当金も考慮される。財政状態計算書に認識される公正価値は、通常、金融資産の市場価格に基づいている。市場価格が入手できない場合、公正価値は、現在の市場パラメーターに基づき標準的評価モデルを用いて決定される。保有する負債性金融商品の分類及び測定において、負債性金融商品を管理するための各ビジネスモデル、及びその商品が一般的な借入の性質を有しているか否か(つまり、キャッシュ・フローが元本と利子の支払いのみであるか否か)が関係する。資産がこうした性質を持っていることを前提とし、且つ、そのビジネスモデルが資産の契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することである場合、資産は償却原価によって測定される。ビジネスモデルの目的が、契約上のキャッシュ・フローの回収及び売却によるキャッシュ・フローの実現のために資産を保有することである場合、資産はその他の包括利益を通じて公正価値で測定し、純損益へ組替調整を行う。それ以外の場合、金融資産は純損益を通じて公正価値で測定される。同じ種類の負債性金融商品の別個のポートフォリオに対して、ビジネスモデルが異なる場合があり、例えば、特定の売掛金についてファクタリング取引が存在する場合等が含まれる。

現金及び現金同等物は、現金勘定及び短期銀行預金を含み、当初認識時から3か月以内に満期が到来するものである。

売掛金並びに組成した貸付金及びその他の未収金は、これらに重要な金融要素が含まれていない場合、当初認識時に取引価格で測定される。重要な金融要素が含まれる商品は、公正価値で当初測定される。

資本性金融商品への投資は、戦略的投資を表す。ドイツテレコムは、通常、これらをその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(純損益へのリサイクリングは行わない)に指定するオプションを行使した。これは、ドイツテレコムの戦略的投資の主な目的は短期的な利益(取引)の最大化ではないためである。戦略的投資活動は、事業方針の検討に基づいている。

配当金は、資本の返済に該当しない限り、直ちに純損益に認識される。

有効なヘッジ関係の一部ではないデリバティブ金融資産は、純損益を通して公正価値で測定される。

連結キャッシュ・フロー計算書において、ドイツテレコムは、利息及び配当金受取額からのキャッシュ・フローを営業活動による正味現金のキャッシュ・インフロー又はキャッシュ・アウトフローとして報告している。

金融負債は当初認識において公正価値で測定される。その後純損益を通じて公正価値で測定されない全ての金融負債については、取得に直接起因する取引費用は帳簿価額に含められる。

この時点で、供給者に対する負債の契約上の支払期間が、関連する調達市場における通常の信用期間より長い場合、当該負債は買掛金としてではなく金融負債のその他の利付負債として計上される。この様な性質の融資契約は、キャッシュ・フロー計算書において非資金取引として表示され、関連する金融負債の返済は財務活動により生じた／使用された正味現金として計上される。これは、供給者がその未収金を売却するか否かに関わらず適用される。

連結キャッシュ・フロー計算書への影響に関する詳細については、注記35「連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記」を参照のこと。

有効なヘッジ関係の一部ではないデリバティブ金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定される。

ドイツテレコムは、当初認識時に金融商品を純損益を通じて公正価値で測定するものと指定するオプションを現時点では利用していない。

当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定されない負債性金融商品は、予想信用損失に対する損失評価引当金勘定を含めて測定される。売掛金(重要な金融要素の有無を問わない)、契約資産及びリース資産について、損失評価引当金が、全期間の予想信用損失に等しい金額で算定される。その他の全ての商品については、当初認識時以降、その金融商品の信用リスクが著しく上昇した場合、損失評価引当金は全期間の予想信用損失に等しい金額で算定される。それ以外の場合、損失評価引当金は、12か月間の予想信用損失に等しい金額で算定される。この場合、報告日から12か月後以降に発生した損失は考慮されない。

予想信用損失に対する損失評価引当金を算定する際、信用リスクに関連する将来のパラメーターを加味した上で、過去の債務不履行の確率が算定の基礎として使用される。活発な市場で取引されている負債性金融商品については、予測信用損失に対する損失評価引当金を算定するために、公開されている市場データが使用される。

損失評価引当金は、将来の予想信用リスクを十分に考慮している。直接償却により、各債権の認識は中止される。貸倒引当金に関し、金融資産は類似する信用リスクの特性に基づきグループ分けされ、減損テストが一括して実施され、適宜償却される。キャッシュ・フローは、該当するポートフォリオに含まれる金融資産の当初実効金利の加重平均に基づいて割り引かれる。売掛金の減損は、貸倒引当金勘定を用いて認識される場合がある。貸倒引当金勘定を用いて信用リスクを計上するか、あるいは売掛金を直接減額するかは、リスク評価の信頼性によって決まる。事業セグメントと地域環境が多様であるため、この判断は各ポートフォリオ・マネージャーの責任となっている。

ドイツテレコムは、デリバティブを利用して、営業、財務及び投資活動より生じる金利及び為替リスクをヘッジしている。当社は投機的な目的ではデリバティブの保有又は発行を行っていない。デリバティブは当初認識時及びその後の測定時においても、公正価値で計上される。取引されるデリバティブの公正価値は市場価格に等しく、正の場合も負の場合もある。入手可能な市場価格がない場合、公正価値は標準的金融評価モデルを用いて算定される。

デリバティブの公正価値は、金融商品を報告日現在で譲渡した場合に、ドイツテレコムが受け取るか、又は支払わなければならない価格である。これは、報告日現在の契約相手の為替レート及び金利に基づいて計算される。計算には平均レートが用いられる。利付デリバティブの場合、クリーン・プライスとダーティ・プライス(全面公正価値)との区別がつけられる。クリーン・プライスとは異なり、ダーティ・プライスには未収利息も含まれる。公正価値は、ダーティ・プライスに一致している。

組込デリバティブは、組込デリバティブの経済的特徴及びリスクが主契約の経済的特徴及びリスクと密接に関連していない場合、純損益を通じて公正価値で測定されない金融負債及びその他の非金融契約から分離されなければならない。その後、これらのデリバティブは個別に認識され、純損益を通じて公正価値で測定されなければならない。ただし、金融資産に組み込まれたデリバティブは分離する必要がない。この場合、商品全体が純損益を通じて公正価値で測定されなければならない。

公正価値の変動を損益に計上するか資本に直接認識するかは、デリバティブがIFRS第9号で規定されている有効なヘッジ関係に該当するか否かによって決まる。ヘッジ会計が適用されない場合、デリバティブの公正価値の変動は直ちに純損益として認識されなければならない。一方、有効なヘッジ会計が存在する場合は、ヘッジはそれに従って認識される。

ドイツテレコムは、財政状態計算書項目及び将来キャッシュ・フローをヘッジするためにヘッジ会計を適用しており、これにより損益計算書のボラティリティを軽減している。ヘッジ対象の項目により、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業体に対する純投資ヘッジの区別がつけられる。ヘッジ関係は、IFRS第9号の要件にのみ従って会計処理される。ドイツテレコムは、クロスカレンシー・ベシス・スプレッドを、ヘッジ関係の一部としてではなく、ヘッジコストとして指定し、資本において別途表示することを選択している。未認識の確定契約の為替リスクをヘッジするために、ドイツテレコムはそれを公正価値ヘッジではなくキャッシュ・フロー・ヘッジとして認識することを選択している。公正価値ヘッジの場合、ヘッジ対象の帳簿価額に対する累積調整額は、ヘッジ関係が中止された時点で償却される。

IFRS第9号はヘッジ会計の利用に関する厳密な要件を定めている。ドイツテレコムは、ヘッジの開始時に、ヘッジ手段として使用される金融商品とヘッジ対象との関係、並びにリスク管理目的及びヘッジのリスク戦略に関する文書を作成することで、この要件を満たしている。これには、ヘッジ手段を対応する資産又は負債もしくは(確約済/可能性が高い)将来の取引に具体的に割り当てること及び指定されたヘッジ手段の有効性を見積もることも含まれる。既存のヘッジ関係の有効性は、継続的にモニタリングされる。ヘッジ会計の適用要件を満たさなくなった場合、ヘッジ関係は直ちに解除される。

ドイツテレコムは、認識されている貨幣性資産及び負債の為替エクスポージャーをヘッジするために、IFRS第9号に従ったヘッジ会計を使用していない。これは、IAS第21号に従って損益として認識されているヘッジ対象の為替換算に係る損益が、ヘッジ手段として使用されているデリバティブに係る損益とともに損益計算書上に表示されているためである。

偶発事象(偶発債務及び資産)

偶発事象(偶発債務及び資産)とは、ドイツテレコムが完全には統制できない1つ又は複数の不確実な将来の事象の発生の有無により存在が確認される過去の事象から生じる潜在的な負債又は資産である。また偶発債務は、過去の事象から生じる現在の債務であり、経済的便益を含む資源流出の可能性が低い、あるいは十分な信頼性をもって金額を見積もることができない債務である。偶発債務は、企業結合の過程で引き受けた場合にのみ公正価値で認識される。企業結合の過程で引き受けられていない偶発債務は認識されない。偶発資産は認識されない。しかしながら、利益の実現がほぼ確実な場合には、関連する資産は偶発資産ではなくなり、資産として認識される。偶発債務に関する情報は、経済的便益を含む資源流出の可能性が極めて低くない限り、連結財務書類に対する注記において開示される。偶発資産についても、経済的便益の流入の可能性が高い場合に開示される。

リース

リースは、貸手が資産を一定期間使用する権利を、対価(通常、一度の支払い又は一連の支払い)と交換に借手に移転する契約である。IFRS第16号の適用範囲は、標準的なリース、レンタル及び借地契約、並びに借手に特定の地役権などの資産を使用するその他の権利を付与する契約である。リースは、契約が特定された資産を支配する権利を借手に移転する場合のみ成立する。借手は、特定された資産の使用から経済的便益のほとんど全てを得る権利及び特定された資産の使用を指図する権利を有する場合、支配していることになる。

借手 リースの開始日において、借手は、全てのリースについて使用権資産及びリース負債を財政状態計算書で認識する。使用権資産は原価モデルを適用して測定され、リース負債は将来のリース料の現在価値で測定される。この測定概念は、原資産が少額であるリース及びリース期間が12か月未満の短期リースにも適用される。非リース要素とリース要素は区別されない。すなわち、契約に基づく非リース要素の支払いは全て、財政状態計算書で認識される。この実務上の便法は、データセンターに関する契約には適用されない。これは、同契約には設備及び建物に関する特別な要件が含まれており、別個の資産区分を形成するためである。この資産区分について、非リース要素の支払いは費用として認識される。

リース負債は、リース期間にわたって合理的に確実に支払われる将来のリース料の現在価値で認識される。リース料は、全ての固定リース料及び実質上の固定リース料から、貸手が支払う将来のリース・インセンティブを控除した金額である。指数又は金利に応じて決まる変動リース料、保証残存価値に基づき支払われると見込まれる金額、及び購入及び解約オプションの行使が合理的に確実である場合の行使価格も、リース負債の一部として測定・認識される。一連の支払いは、リースの計算利子率、又は当該利子率が容易に算定できない場合は借手の追加借入利子率で割引かれる。通常、その他の変動リース料は全て費用として認識される。リース負債は、実効金利法を用いて事後測定される。

使用権資産の取得原価は、リース負債の当初測定のコスト、開始日以前に支払ったリース料から、貸手から受け取ったリース・インセンティブを控除した金額、リースの獲得に関連して発生した当初直接コスト、所定の用途のためにリース資産を準備するための費用、並びに将来の解体及び現状復費用の見積額からなる。その後、使用権資産はリース期間にわたって定額法で償却され、該当する場合、減損損失分だけ減額される。リース資産の所有権がリース期間終了時に借手に移転される場合、又は購入もしくはプット・オプションが行使されることが合理的に確実な場合、使用権資産は、原資産の開始日から耐用年数の終了時まで減価償却される。

リース期間は、借手が原資産を使用することが合理的に確実な期間である。リース期間には、リースの解約不能期間、借手がリースを延長するオプションを行使することが合理的に確実な場合、その対象期間、並びに借手が解約オプションを行使しないことが合理的に確実な場合、その対象期間が含まれる。この判定は、借手の統制の及ぶ範囲内にあり、かつ、リース期間の改訂に影響を及ぼす事象又は状況の重大な変化の発生時に見直される。リース期間は、過去に企業によるリース期間の決定に含めていなかった延長オプションが行使された場合、又は過去に企業によるリース期間の決定に含めていなかった解約オプションが行使されなかった場合に改訂される。リース期間の改訂により、将来のリース料が変更され、その結果、改訂された現在の割引率を使用してリース負債が再測定される。リース負債の再測定額は、使用権資産の調整として純損益外で認識される。使用権資産の帳簿価額を超える金額は、費用として純損益に認識される。

当初のリースの範囲を実質的に増大させるリースの条件変更は、借手が1つ以上の原資産を使用する権利を追加で付与され、かつ、リースの対価が範囲の増大分に対する独立価格(借手が別のリース契約において第三者から当該資産をリースした場合、資産の使用に対して支払う必要がある価格)に見合った金額だけ増加したとき、独立したリースとして会計処理される。

リースの条件変更のうち、リースの範囲が増大するが、独立したリースとして会計処理されないものについて、必要なリース負債の再測定は、既存リースの使用権資産及びリース負債の帳簿価額の調整として純損益外で認識される。リースの条件変更によりリースの範囲が減少する場合、借手は、使用権資産及びリース負債の両方を再測定し、利益又は損失を純損益に認識する。条件変更後の金額は、条件変更日に改訂された割引率により測定される。

貸手 原リース資産の所有に伴うリスクと便益のほとんど全てが貸手に帰属する場合(オペレーティング・リース)、リース資産は、貸手が財政状態計算書で認識する。この場合のリース資産の測定は、原資産に適用される会計方針に基づいて行われる。受領したリース料は、貸手により収益として純損益に認識される。リース期間中にリース料が変更することが契約で定められている場合、当該変更は、リース期間(契約開始日に評価される)にわたってリース収益として定額法で計上される。延長オプションがある場合には、リース契約締結時において延長オプション行使が合理的に確実であるとされるものを当初の考慮に入れる。これらのオプションが、当初の予想に反してリース期間中に行使された場合又は行使されなかった場合、過去に評価したリース期間は見直され、オペレーティング・リース取引による将来のリース収益の認識において考慮される。

原リース資産の所有に伴うリスクと便益のほとんど全てが借手に帰属する場合(ファイナンス・リース)、貸手は開始日において、リース資産ではなく、リースの正味投資額に等しい金額でファイナンス・リース未収金を認識する。リースの正味投資額は、リースの総投資額と未稼得財務収益の差額と定義される。借手によるリース支払額は、実効金利法を用いて利息部分と元本部分に分割される。その後の測定において、リース未収金は、受取元本により減額される。受取額の利息部分は、リース期間にわたって損益計算書において財務収益に認識される。

IFRS第16号に基づきドイツテレコムが製造業者又は販売業者である貸手に分類されるビジネスモデルにおいては、ファイナンス・リース収益は、資産を借手が使用できるようになった日に、原資産の公正価値、又は保証残存価値を含むリース料の現在価値のどちらか低い方で認識され、リース収益として表示される。ファイナンス・リースの販売損益は、収益と原資産の帳簿価額から無保証残存価値の現在価値を控除した金額との差額として計上される。財務収益(受取利息)もその後、リース収益として認識される。

セール・アンド・リースバック取引について、IFRS第15号が定義する支配の移転があった場合、売手である借手のドイツテレコムは、セール・アンド・リースバックから生じた使用権資産を、資産の従前の帳簿価額のうち売手である借手が保持する使用権に係る割合で測定する。買手である貸手に移転された権利に関連する損益は、販売損益として純損益に認識される。支配の移転がない場合、売手である借手は、取引を譲渡収入と同額の金融負債として認識する。取引は法的にはリース契約に従うが、リースとして会計処理されず、原資産の認識は中止されない。

株式報酬プログラム

持分決済型の株式報酬取引は公正価値で付与日に測定される。債務の公正価値は権利確定期間にわたって人件費として認識され、対応する資本準備金が計上される。持分決済型の株式報酬取引の公正価値は、ブラック・ショールズモデルやモンテカルロモデル等、国際的に認められている評価技法を用いて算定される。現金決済型の株式報酬取引に関して、従業員が取得した商品及びサービス並びに企業に発生した負債は、当該負債の公正価値で認識しなければならない。負債の公正価値は各報告日及び各決済日時点で新規に算定し、当該公正価値の変動は当該負債が決済されるまで純損益を通じて認識しなければならない。

営業収益、契約資産及び負債／契約コスト

収益には、ドイツテレコムの通常の業務活動から発生する全ての収益が含まれる。通常の活動とは、中核事業だけでなく、その他の商品の経常的な販売及びサービスの提供も指す。ただし、有形固定資産又は無形資産の売却益は、収益ではなく、その他の営業収益として分類される。企業の通常の活動の一環として行われる商品の引渡し及びサービスの提供に関連する付随的収入も、収益として表示される。その例には、督促手数料、契約違約金、及び延滞利息などが含まれる。長期顧客未収金及び契約資産から加算される利息収益も、その未収金又は契約資産による収益が認識されることになった場合には、企業の通常の活動における付随的収入とみなされる。収益は付加価値税及び顧客から徴税され政府当局に支払われるその他の税金控除後の価額で計上される。収益は、対価の回収可能性が高いことを条件として、商品又はサービスの提供に従って認識される。継続的なサービス提供を伴うサービス契約については、支払いのパターンに関わらず、契約上合意された対価総額が、最短契約期間にわたって定額法で収益として認識される。

契約資産は、顧客が対価を支払う前か、又は支払期限がいつであるかに関わらず、請求書の発行が必要となり未収金を認識する前に、ドイツテレコムが契約上の履行義務の充足に対して収益を計上した場合に認識されなければならない。

契約負債は、ドイツテレコムが契約上の履行義務を充足し収益を計上する前に、顧客が対価を支払ったか、又は顧客からの未収金の支払期限が到来する場合に認識されなければならない。顧客契約において、契約負債は契約資産に対して相殺されなければならない。

複数の製品又はサービスの引渡しもしくは提供を伴う複数要素契約は、顧客に対する義務が充足された時点で収益として認識される個別の収入源を有する、明確な履行義務に区別されなければならない。このことがドイツテレコムにおいて特に関係するのは、携帯端末、他の通信機器の販売又はリースと、携帯又は固定ネットワーク通信サービス契約の締結が組み合わされる場合である。一括化された契約の総価格は、それらの相対的な(見積)独立販売価格(すなわち、契約履行義務の独立販売価格総額に対する各個別要素の独立販売価格割合)に基づいて個々の履行義務に配分される。その結果、長期サービス契約と組み合わせて補助金付の価格で販売される携帯端末等の製品(多くの場合、事前に引き渡される)について認識すべき収益は、請求又は回収される金額を上回る。そのため、財政状態計算書においていわゆる契約資産、すなわち顧客との契約によって生じたが法的にはまだ実在しない未収金が認識される。契約資産は残存する最短契約期間にわたって戻入及び減額され、請求金額と比較した場合、他の契約義務から生じる収益(この場合、モバイル通信サービス収益)は減少する。請求金額とは対照的に、製品及び商品の販売による収益が増加し、サービスの提供による収益が減少する。

顧客からの初期手数料、及び別個の履行義務の対価を構成しない顧客が払うその他の先行一時支払金は、契約負債に分類され、最短契約期間か、又は、例外的な場合(例えば、任意の時期に終了できる契約の場合)においては、予想契約期間にわたって、収益として繰延べられ、認識される。これは、顧客にとって独立した価値を持たないインストール及び設定に係る手数料にも適用される。

キャンペーンとは異なり、追加の商品又はサービスを無償又は割引で購入するオプションは、別個の履行義務(重要な権利)であり、その収益の一部は、将来の購入に対する割引が現在の契約の対価に内在する構成要素である、かつ重要である場合に、オプションが行使されるか又は失効するまで契約負債として繰り延べられる。重要性の指標は、(平均的な)現在の契約を締結するに至る顧客の意思決定が、将来に割引を受けるという顧客の権利によって著しく影響される可能性が高いかどうかによる。ドイツテレコムは、企業の主力製品の追加購入に対する数量割引キャンペーン(例えば、携帯端末の顧客に対する追加固定ネットワーク契約の割引)を、対価から除外されるキャンペーンとして分類している。

長期顧客未収金(例えば、分割支払による携帯電話の販売から発生する)、契約資産(例えば、長期顧客契約の締結に関連する、補助金付の携帯電話の販売から発生する。)又は契約負債(例えば、顧客による前払いから発生する)は、金融要素が契約価値の総額に対して重要である場合、現在価値によって認識される(すなわち、金融要素を含まない履行義務を含む)。また、割引率は、顧客の信用リスクも反映する。商品又はサービスが顧客に移転される時点から顧客がその商品又はサービスの対価を支払うまでの期間が1年以下の場合、ドイツテレコムは、重要な金融要素を認識しないというオプションを利用している。

返金又はその後の割引を含む顧客への支払いは、その支払いが公正価値を合理的に見積もることができる顧客からの別個の商品又はサービスの対価でない限り、収益からの減額として認識される。

総額対純額表示：企業が別のサプライヤー／ベンダー(例えば、メーカー、卸売業者)と小売顧客の間を仲介する立場にある場合、企業自身が本人として関連製品を供給するもしくは顧客から要求されたサービスを提供するか、又は企業がサプライヤーの単なる代理人として活動するだけであるかどうかを評価しなければならない。その結果によって、企業が収益を、(本人として)総額ベースで認識できるか、又は(代理人として)サプライヤーに対する費用控除後の純額ベースで認識できるかが決定される。ドイツテレコムにとっては、特に、第三者から購入され、ドイツテレコムの製品ポートフォリオの一部として小売顧客に販売されるデジタル・サービス(例えば、ストリーミング・サービス、サービスとしてのクラウドベースのソフトウェア)の場合に、この問題が発生する。つまり、別の当事者の製品又はサービスに対する権利について、以下の全ての条件が満たされた場合、ドイツテレコムは当社自身を小売顧客に対して本人とみなし、したがって収益を総額ベースで報告する。

- ・ドイツテレコムは、事前に設定された(固定又は変動)価格により、事前に指定されたサービスを「オンデマンド」で受ける契約上の強制可能な権利を有し、これに従い、他の当事者はそれらを提供する強制可能な継続的な義務を負うか、又は、ドイツテレコムは重要な最低購入義務を負う。
- ・ドイツテレコムは、ドイツテレコムと小売顧客間の契約の下で、他の当事者のサービスに対するアクセス権を、自らの名義により、かつ自己の計算において販売する。
- ・ドイツテレコムは、自己の計算において販売する他の当事者のサービスの価格を設定する裁量を有する。

契約コストは、契約獲得の増分コスト(主に従業員並びに直接及び間接販売チャネルにおける第三者の小売業者に支払われる販売手数料)及び契約履行コストによって構成される。これらのコストは、将来の契約からの収益によって回収が想定される場合、資産計上されなければならない。契約獲得の増分コストは、契約が締結されなかった場合には発生しなかったはずの追加コストである。契約履行コストは、契約開始後に発生する契約に直接関連するコストであり、契約を履行する目的を果たすが、その履行に先立って発生し、その他のいかなる基準の下でも資産計上することはできない。ドイツテレコムは、償却期間が1年を超えない契約コストを直ちに費用として認識するオプションを利用している。

契約コストから認識した資産は、一般的に、見積顧客維持期間にわたり定額法で認識される。このコストは、ドイツテレコムの損益計算書に開示されており、減価償却費及び償却費ではなく、販売チャネルに応じて、購入した商品及びサービス又は人件費として開示される。

間接販売チャネルにおいては、第三者の小売業者が、自らの名義により、かつ自己の計算による(本人としての)補助金付の携帯電話の販売に関連し、ドイツテレコムに代わってドイツテレコムの勘定によって(代理人として)サービス契約を手配することが多くある。このような場合、小売業者は、付与された携帯電話の補助金を明示的又は黙示的に補償する金額に相当する手数料を受領する。直接販売チャネルにおける複数要素契約の場合、顧客は最終的に、サービス契約による独立販売価格を上回る価格を支払うことにより、携帯電話の補助金を負担することになる。ドイツテレコムは、これについて、サービス契約の締結によって顧客が携帯電話を割引価格で購入できるという、顧客に対する暗黙の約束とみなしている。この約束と直接販売チャネルにおけるサービス購入との間の唯一の相違は、複数要素契約の一部として割引を付与しているのがドイツテレコムではなく、サービス契約の手配の対価として受領する手数料を通し、ドイツテレコムによってその補償を受ける第三者の小売業者であるということである。経済的実体の観点から、これらの支払いはドイツテレコムによる顧客への間接的支払いとなるため、手数料の支払いのうち小売業者に対する(黙示的な)コストの払戻しに起因する部分は、契約コストとして資産計上されず、費用としてではなく、契約期間にわたってサービス収益の減額として認識される。これにより、同一の料金プランの小売顧客に対するサービス収益が販売チャネルの種類に依拠しないことが保証される。

ビジネスモデルに応じ、ドイツテレコムにおける収益は、以下の通りに認識される。

ドイツ、米国、ヨーロッパ、及びグループ開発事業セグメントにおけるモバイル及び固定ネットワーク事業には、モバイル・サービス、固定ネットワーク及びインターネットへのナローバンド及びブロードバンド・アクセス、インターネットテレビ、その他のモバイル事業者(卸売事業)に対して請求される接続及びローミング料金、並びに携帯端末、その他の通信機器及び付属品の販売又はリースが含まれる。音声及びデータ通信の利用、並びにインターネット経由のテレビ視聴から生じる収益は、合意されたサービスの提供時に認識される。提供されたサービスは、顧客による利用(通話分数等)、使用可能時間帯(毎月発生する定額料金等)又はその他の合意された料金プランの取決めに関連している。通信機器及び付属品の販売に伴う収益及び費用は、その取引における顧客の最終的な検収に影響を与えるほどの当社による未履行責務がない限り、製品の引渡し時に認識される。経済的観点において販売とみなされない携帯端末及び通信機器のリースによる収益は、発生手数料に対する権利として、毎月認識される。広告収入は、広告が掲載される期間において認識される。

新たな購入取引(既存のサービス契約の更新を含む)を条件として契約締結時に顧客に付与された中古携帯電話の下取り権は、再購入契約とはならないが、再購入価格がその携帯電話の公正価値を超える場合、これらの権利は別個の履行義務として認識されなければならない、契約収益の一部はこれらの権利が行使される又は失効するまで繰り延べられる。

特にモバイル通信事業においては、サービス契約の締結に関連して購入される携帯端末の支払いのタイミングは、引渡しのタイミングとは異なり、したがって収益認識のタイミングも異なる。重要な金融要素が存在する場合、収益は現在価値で測定される。ドイツ事業セグメント及び一部のヨーロッパ事業セグメントでは、個人顧客向け事業におけるサービス契約の締結に関連する補助金付の携帯電話の販売がいまだに一般的であるが、米国事業セグメント、また一部のヨーロッパ事業セグメントでは、携帯電話の割引販売は全くないか、又は限られた範囲でしか行われていない。その代わり、顧客には分割支払モデル又はリースモデルの選択肢がある。したがって、補助金モデル及び分割支払モデルの双方において、資産は収益の認識時点で計上されなければならない、通常24か月間のサービス契約期間にわたって、顧客からの支払いによって決済される。補助金モデルと分割支払モデルの唯一の相違は、補助金モデルにおいては、毎月の請求のうち、配分された月額サービス収益を超える部分を通して支払われるのが、契約資産であることである。一方、分割支払モデルは、通信サービスの毎月の請求とは別に、分割支払プランに基づき決済される既存の法的な顧客未収金を伴う。

システムズ・ソリューションズ事業セグメントは、特に、ITアウトソーシング・サービス並びにデスクトップ・サービスを含むハードウェアの販売を含む、法人顧客向けのITサービス及びネットワーク・サービスを提供している。サービス契約による収益は、サービスが履行された時、すなわち、通常は契約期間を通して比例ベースで認識される。時間及び材料消費に基づいて請求が行われるサービス契約による収益は、発生した労働時間及び直接費用に応じて契約で定められた1時間当たりの料率によって認識される。

ハードウェアの販売又は販売型リースによる収益は、その取引における顧客の最終的な検収に影響を与えるほどの当社による未履行責務がない限り、顧客への製品出荷時に認識される。これらの債務に係る費用は、対応する収益の認識時に認識される。

所定のアウトプットが約束された工事契約及び工事型サービス契約(又はサービス契約の要素)(IT開発等)の収益は、工事進行基準を使って認識される。契約の進行度又は進捗度の測定は一般に、報告日現在の見積費用合計に占める報告日までの実際発生費用の割合で決定される(原価比例法)。特に法人顧客との複雑な外注契約の場合、費用合計ひいては進捗度を信頼性をもって見積もることは不可能であることが多いため、収益は計上されている契約コストの額を認識するにとどまる。すなわち、進捗に応じて発生する利益は契約が完了するまで実現しない(原価回収法)。

非販売型レンタル及びリースによる収益は、リース期間にわたって定額法により認識される。

法人税等

法人税等には、当期法人税及び繰延税金が含まれる。当期税金資産及び負債並びに繰延税金資産及び負債は、発生の可能性が高い場合に認識しなければならない。当該税金資産及び負債は、報告日において適用される税法、又は公表すれば実質的な制約と同じ効果を有する場合は、公表されている税法に従って測定される。不確実な税務ポジションの発生可能性が高く税金資産又は税金負債を認識する場合は最頻値で測定されなければならない。例外的な場合にのみ期待値が考慮される。当期税金及び繰延税金が認識される場合は、収益又は費用として報告しなければならない。ただし、税金が損益ではなくその他の包括利益又は資本に直接認識される取引から生じる場合、もしくは企業結合に関連する取引から生じる場合は除く。当期税金資産と当期税金負債及び繰延税金資産と繰延税金負債の財政状態計算書上での相殺は、ドイツテレコムが当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制可能な権利を有し、純額で決済する意図を有し、かつ繰延税金資産と繰延税金負債が同一の税務当局によって徴収される法人税等に関連するものである場合に行われる。

当期税金資産と当期税金負債は、ドイツテレコムが税務当局より決済又は回収を見込む金額で計上されなければならない。税金負債／未収税金には当期分と過年度分が含まれる。

繰延税金は、連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務上の帳簿価額に係る一時差異並びに繰越欠損金及び税額控除について認識される。この原則の例外として、企業結合ではなくかつ取引時に会計上の利益にも課税所得／税務上の欠損にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から繰延税金負債が発生する場合、一時差異に係る繰延税金負債は認識されない。また、のれんの当初認識から発生する一時差異についても、繰延税金負債は認識されない。繰延税金負債は、通常、子会社、共同支配の取り決め及び関連会社に対する投資に関連する一時差異に関して認識されるが、ドイツテレコムが一時差異の解消の時期を管理できる場合で、予見できる将来において一時差異が解消されない可能性が高い場合は認識されない。

判断及び見積り

連結財務書類における経営成績又は財政状態の表示は、会計方針、仮定及び見積りによって決められ、その影響を受ける。実際の金額はこれらの見積数値とは異なる場合がある。以下の重要な会計上の見積り及び関係する仮定並びに適用される会計方針に内在する不確実性は、潜在的な財務報告リスク並びにこれらの会計上の見積り、仮定及び不確実性が連結財務書類に対して与える可能性のある影響を理解するために重要である。

有形固定資産及び無形資産の測定は、特に企業結合により取得された資産の場合、取得日現在の公正価値を算定するための見積りの利用を必要とする。また、当該資産の耐用年数の見積りが必要である。資産及び負債の公正価値並びに資産の耐用年数の算定は、経営者の判断に基づいている。交換取引で取得した無形資産は、その取引において商業的実態があるかについての経営者の判断に基づいて算定される。この点については、取引の結果として将来キャッシュ・フロー(リスク、時期及び金額)に対してどの程度の変動が予想されるかを、判定するための分析が実施される。当該分析及び資産の公正価値の算定のために、外部専門家による情報を入手している。

有形固定資産、無形資産及び使用権資産の減損の算定は、減損の原因、時期及び金額を含む(これらに限られない)見積りの利用を必要とする。減損は、現在の競争状況の変化、通信産業の成長予想、資本コストの増加、将来の資金調達の可能性、技術の陳腐化、サービスの中止、現在の再取得価格、類似取引における支払価格及び減損を示唆するその他の状況の変化といった多くの要素に基づいている。減損兆候の識別には、将来キャッシュ・フローの見積りや資産(又は資産グループ)の公正価値の算定と同様に、減損を示す兆候の識別及び評価、予想キャッシュ・フロー、適用する割引率、耐用年数並びに残存価額に係る経営者の重要な判断が必要となる。特に、モバイル事業の公正価値の基礎を成すキャッシュ・フローの見積りにおいては、新しいデータ通信商品及びサービスの提供を通じた将来の収益の増加に必要なネットワーク・インフラに対する継続的投資が検討されているが、これらの商品及びサービスに対する顧客需要の過去情報は限られている。これらの商品及びサービスに対する需要が予想通りに実現しなければ、収益及びキャッシュ・フローは減少し、減損が生じる可能性がある。公正価値を算定する際には、マクロ経済動向によるリスクを反映する追加的な計画上の不確実性を考慮する必要がある、これは将来の経営成績に不利な影響を与える可能性がある。

資金生成単位の回収可能価額の算定は、経営者による見積りの利用を必要とする。回収可能価額の算定に利用される手法には、割引キャッシュ・フローに基づく手法及び市場価格を基礎として使用する手法が含まれる。割引キャッシュ・フローに基づく測定は、経営者が承認した財務予算に基づく、内部目的でも利用される予測に基づいている。選択された計画期間は、短期から中期の市場動向に関する仮定が反映され、企業の持続的な利益を算定するために必要となる事業の見通しの安定状態を達成するために選択されている。この安定状態は、特に時として長期にわたる電気通信業界の投資サイクル並びに長期的に計画が見込まれる周波数帯使用权の取得及び延長のための投資により、選択された計画期間に基づいてのみ達成される。社内中期計画期間を超えるキャッシュ・フローは適切な成長率を用いて予測される。経営者が回収可能価額の計算の基礎とした主要な仮定には、収益の推移、顧客獲得・維持費用、解約率、資本的支出、市場占有率及び成長率等があり、これらは、主に内部情報源から生じ、過去の経験に加え内部の期待に基づき、かつ外部の市場データ及び見積りにも裏付けられている。割引率は、資金生成単位に係るリスクを考慮して、市場から得られる外部数値に基づき算定される。上記の仮定における将来の変更は資金生成単位の公正価値に重要な影響を与える可能性がある。

経営者は、顧客が必要な支払いを履行できないことにより発生する見積損失を会計処理するため、貸倒引当金を設定している。貸倒引当金の妥当性を評価する際、経営者の見積りは、未収金の経過期間と過年度の償却実績、顧客の信用格付け及び顧客の支払条項の変更に基づいている。顧客の財政状態が悪化すれば、実際の償却は予想を上回る可能性がある。

経営者は、ドイツテレコムが事業を行う各課税管轄地域の当期及び繰延税金の算定において、判断を用いる必要がある。これは、例えば、繰延税金資産を認識する場合に該当する。なぜならば、繰延税金資産を計上するためには、将来減算一時差異、繰越欠損金及び税額控除を利用できる課税所得の発生可能性が高くなければならないからである。将来の収益の見積りの他に、繰延税金資産の将来における利用可能性の評価には、過去の経営成績、計画の信頼性及び税務計画戦略を含む様々な要素が使用される。回収可能性の評価に用いられる期間は、各グループ会社の状況によって決まり、通常5年から10年の間である。

非公務員に対する年金給付債務は、通常、確定給付制度により充足されている。非公務員に対する年金給付費用は、割引率、予想昇給率、予想年金趨勢及び平均寿命に関する仮定に基づいた年金数理評価により決定される。これらのパラメーターに関して仮定の変更が必要な場合には、将来の年金給付費用の金額が重要な影響を受ける可能性がある。

ドイツテレコムは、ドイツ連邦郵便及び通信機関再編成法(Gesetz zur Reorganisation der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost)に基づき、公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse)の収入と給付支払額との差額である営業費用不足額の分担金を支払う義務を有している。公務員健康保険基金は主に、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーに雇用される公務員又は退職者である加入者及びその親族の病気、誕生又は死亡の際にサービスを提供する。第二次通信改革法(Postreform II)の施行とともに、公務員健康保険基金への新規参加は打ち切られた。公務員健康保険基金により徴収される保険料は、同等の保険給付金に対する民間保険会社の保険料を超過してはならないため、基金参加者の年齢構成の変化は反映しない。ドイツテレコムは、割引率を用い、また平均寿命並びに拠出額及びドイツの基本的医療費の将来的増加の予想に関する仮定を用い、年金数理的に算定された基金の将来的不足金に対するドイツテレコム分担金の現在価値同等額を引当計上している。これらの引当金の計算は50年超の期間に対する長期予想を必要とするため、負債の現在価値は、基礎とする仮定の小さな変動によっても大きく左右される。

ドイツテレコムは、和解、調停、仲裁又は政府規制を必要とする係争中の訴訟に関する引当金及び偶発債務の測定及び認識において、重要な判断を行っている。係争中の損害賠償請求が成功する、又は負債が発生する可能性を評価するため、また最終的な決済額の範囲を予測するために、判断が必要である。未履行契約による損失に対する引当金は、損失の可能性が高く、かつ合理的に見積り可能なことを条件に認識される。この評価プロセスには不確実性が内在されているため、実際の損失は見積られた引当金とは異なる可能性がある。また、税金及び訴訟リスクに関係する引当金の算定においては重要な見積りが必要となる。これらの見積りは、主に内部専門家の援助(あれば)もしくは年金数理士又は弁護士等の外部コンサルタントの援助により新しい情報が入手可能になると変更される。未履行契約によるこれらの損失見積りの変更は、将来の経営成績に重要な影響を与える可能性がある。

重要な判断：収益認識、契約資産及び負債／契約コスト

いくつかの要素は価格感応性が高く競争市場における変動が激しいため、複数要素契約の一部である、個々の商品又はサービスの独立販売価格は算定が複雑である。多くの場合、独立販売価格は、当社の自社製品については観測できない場合もある。通常は比較可能性が完全に保証されていないため、類似製品の市場価格の使用は、不確実性要素に影響を受け、また、マージン加算原価アプローチを使用した見積りも同様である。独立販売価格の見積りの変更は、複数要素契約全体における個々の履行義務への取引価格の配分に著しい影響を及ぼす可能性があり、そのため、財政状態(すなわち、契約資産及び契約負債の帳簿価額)、並びに現在及び将来の経営成績の双方に影響を与える可能性がある。

任意の時期に終了できる契約に対する顧客による一括支払いは、予想契約期間にわたって認識される。かかる予想契約期間の長さは、商業的観点から、顧客が月極契約を更新する可能性又は終了しない可能性が高い期間に応じて変わってくる。

契約コストは繰り延べられ、通常、顧客との関係の予想継続期間にわたって費用として認識される。予想平均顧客維持期間の見積りは、過去の顧客離反率に基づいている。ただし、これは変動する場合があります、将来の顧客行動に関しては限定的な情報としての価値しかなく、特に新製品が展開された場合にはこれが当てはまる。経営者の見積りが変更されれば、以後の期間における費用の金額及び認識時期に重要な差異が生じる可能性がある。

重要な権利にとって、定量的及び定性的要素の両方に基づく見積りは重要である。これは、定量的事実によって裏付けられるが、最終的には判断の問題である。顧客が繰り延べるべき重要な権利を有しているか否かに関する決定によって、当期及び以後の期間における収益の金額及び認識時期に重要な差異が生じる場合がある。

総額対純額表示：ドイツテレコムが本人として収益を総額で表示するか、又は代理人として費用控除後の純額(すなわち、残りの利益)で表示するかを評価するには、法的形態及び契約の実体の両面からの分析が必要となる。個々のケースにおける全ての関連する事実及び状況の重要性を評価したところ、多くの場合、統一されたグループ評価手法を適用したとしても、その決定には一定レベルの裁量を必要とする。導かれた結論に応じて、当期及び以後の期間における収益及び費用の金額には、重要な差異が生じる可能性がある。ただし、これは、事業による損益へは一切の影響を及ぼさない。

判断：借手の延長及び解約オプション

ドイツテレコム・グループの多くのリース契約には、延長及び解約オプションが含まれている。現地チームが、契約の交渉及び各リースの管理を担当している。そのため、事業で使用する原リース資産を柔軟に管理するといった事業運営に必要な柔軟性を現地の経営陣に与えるため、また、変化する事業ニーズに対応できるようにするため、リース契約の条件はそれぞれ大きく異なる。

ドイツテレコム・グループのリース契約のほとんどは、主に通信電波塔インフラ、インフラの土台となる土地／地面、事務所建物及び小売店舗(主に米国とドイツに所在)に関する契約からなる。これらの契約のリース期間の長さが、リース負債の測定に影響を及ぼす主な要因である。

米国の通信電波塔リース契約の多くは、5～10年の当初解約不能期間、4回の5年更新オプションを有する。一方、ドイツの通信電波塔リース契約は通常、1～15年の当初解約不能期間を有し、この期間はリースを解約できない。当初期間の後、リース契約は、いずれの当事者もリースを解約しない場合、又は借手であるドイツテレコム・グループが延長オプション(通常5年間)を行使する場合、自動的に延長される。リースは3回まで延長することができる。ほとんどの延長オプションは、関連するドイツテレコム・グループの事業部門が行使することができる。

リース期間を決定するにあたって、経営陣はその判断を適用し、ドイツテレコムが延長オプションを行使する又は解約オプションを行使しない経済的インセンティブを生み出す全ての事実と状況について検討する。延長オプション(又は解約オプション後の期間)は、ドイツテレコムがリースを延長するオプションを行使すること又はリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実な場合にのみリース期間に含まれる。行使が「合理的に確実」である基準は、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」では「ほぼ確実」より低く、「発生しない可能性よりも発生する可能性の方が高い」より高い。

通信電波塔スペース、土地／地面、事務所建物及び小売店舗のリース(ドイツテレコム・グループに最も関連するリース契約)の期間を決定するにあたっては、以下の最も関連する要因を考慮する。

- ・電気通信業界ではテクノロジーが急速に進化し絶えず変化しているため、柔軟なリース契約が必要である。すなわち、経営陣は、契約の期間の最小化に努める。

- ・リース契約の延長が合理的に現実か否かを決定するにあたっては、リースの解約(又はリースを延長しないこと)に伴う重要な違約金に加えて、事業計画及びビジネスモデル(例えば、コスト／ベネフィット分析、モバイルネットワーク及びオフィス施設の統合計画、新たなモバイルネットワーク標準、中核事業にとっての資産の重要性、さらに進化したテクノロジーの代替又は利用、代替的な賃借地の利用可能性とコスト)が考慮される。
- ・代替的な賃借地で資産改良が行われることがよくある。多くの場合、資産の移動もしくは取替コスト又は当初建築コストは、リースを延長するか否かを決定するにあたって検討される主要因ではない。
- ・賃借地における重要な投資(例えば、賃借地での電波塔や支柱の建設)は、リース期間を決定するにあたって通常検討される経済的罰則である。

上記の要因全てを考慮した結果、米国の通信電波塔契約について、ドイツテレコムは、当初の解約不能期間を超えてリース期間を延長するオプションが行使されることは合理的に現実ではないと結論づけた。通信電波塔契約(インフラの土台となる土地／地面を含む)について、ドイツでは、10～15年のリース期間が合理的に現実とみなされる。同期間の後の延長オプションは、通常、リース開始時点で合理的に現実であるとみなされない。これらのオプション期間に関連する支払いは、リース負債の測定に含まれない。

オフィス及び店舗リースの延長オプションのほとんどは、ドイツテレコムが重大なコスト又は事業の中断なしにリース資産を入れ替えることができるため、リース負債には含まれない。

将来の追加キャッシュ・アウトフローに対するエクスポージャーは、(合理的に現実であると判断されない)延長オプションが行使される場合、又は(合理的に現実であると判断される)解約オプションが行使されない場合にのみ生じる。

リース開始日以降、合理的に現実な行使に関する判定は、判定に影響を及ぼす重要な事象又は状況の重大な変化が生じ、かつ、借手の統制の及ぶ範囲内にある場合にのみ見直される。ドイツテレコムは、オプションが行使された(もしくは行使されなかった)場合、又はドイツテレコムが行使するもしくは行使しない義務が生じた場合に、リース期間の見直しを行う。

割引前の将来の支払リース料の詳細については、注記13「金融負債及びリース負債」を参照のこと。

連結方法

子会社

子会社とはドイツテレコムが直接もしくは間接的に支配している会社である。支配は、投資企業が被投資企業に対するパワーを有し、変動リターンにさらされており、かつ、変動リターンの金額に影響を及ぼすパワーを用いる能力を持つ場合にのみ存在する。ある事業体が支配されているかどうかを検討する際には、現在行使可能又は転換可能な潜在的議決権(他のグループ会社が保有する潜在的議決権を含む)の存在及び影響も考慮している。

全ての子会社は連結財務書類に含まれている。ただし、全ての子会社を連結するのに必要とされる報告の準備に係る費用が、かかる報告の便益を上回る場合はこの限りではない。これは主に、以下の基準に基づき、事業セグメント又は当グループが重要性が低いとみなす子会社について当てはまる。基準とは、全ての非連結子会社に係る総額は、当グループの総資産、収益、当該事業年度の損益、偶発資産／債務、及びその他の金融債務の合計の1%を超えてはならない、というものである。1%の基準値を超える場合、ドイツテレコムがどの会社を連結財務書類に含めるかを、投資の長期的展開及び連結効果を考慮して判定する。連結グループにおける、各グループ会社の重要性を評価するにあたっては、定量的基準だけではなく定性的基準も用いられる。子会社の除外によって、当該事業年度におけるセグメントの業績や当グループの損益に著しい変化を与えることがあってはならず、また、その他の重要な動向を無視することがあってはならない。重要性が低いために連結財務書類に含まれない子会社は、2018年度以降、その他の資産で認識されている。

子会社の収益及び費用は、取得日より連結財務書類に含まれており、親会社の支配が消滅する日まで連結財務書類に含まれる。必要に応じて、子会社の会計原則は、ドイツテレコム・グループが適用する統一された会計原則に一致させる。関係会社間の収益及び費用、債権及び債務、並びに損益は相殺消去されている。

支配の喪失時に、(i)子会社処分による受取金、未処分持分の公正価値、非支配持分の帳簿価額及び当該子会社に帰属するその他の包括利益累計と(ii)処分された子会社の純資産の帳簿価額の差額が子会社処分損益として連結損益計算書において認識される。

共同支配事業、共同支配企業及び関連会社

複数の当事者が活動を共同支配する共同支配の取決めは、共同支配事業又は共同支配企業として分類されなければならない。

共同支配事業は、取決めに対する共同支配を有する当事者(共同支配事業者)が、当該取決めに関連する資産に対する権利及び負債に対する義務を有していることが特徴である。共同支配事業者は、共同支配事業に対する持分に係る資産、負債、収益及び費用、並びに共同の資産、負債、収益及び費用の持分に関して会計処理しなければならない。

一方共同支配企業においては、取決めの共同支配を有する当事者(パートナー)は、企業の純資産に対する権利を有する。関連会社とはドイツテレコムが重大な影響力を持つ、子会社でも共同支配企業でもない会社である。共同支配企業と同様に、関連会社は持分法で会計処理される。

持分法を使用して連結財務書類に含められた共同支配企業及び関連会社への投資は、取得時に取得原価で認識される。投資の帳簿価額には、投資原価と当該事業体の識別可能な純資産の公正価値におけるドイツテレコムの比例持分との正の差額としてののれんが含まれる場合がある。必要に応じて、共同支配企業及び関連会社の会計原則は、ドイツテレコム・グループが適用する統一された会計原則に一致させる。持分法で会計処理された投資の帳簿価額は、減損の兆候がある場合はその都度減損テストが行われる。投資の帳簿価額がその回収可能価額を上回る場合には、その差額は減損損失として認識されなければならない。回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値又は使用価値のいずれか高い方の価額で測定される。

重大な影響力の喪失時に、(i)持分の処分受取金、未処分持分の公正価値、当該共同支配企業／関連会社に帰属するその他の包括利益累計と、(ii)処分された投資の帳簿価額、の差額が共同支配企業／関連会社処分損益として認識される。

共同支配企業及び関連会社の重要性の評価は、通常、子会社と同じ方法を使用して実施されるが、当期利益／損失、偶発資産及び偶発債務、並びにその他の金融債務の判定基準に限定される。

企業結合

ドイツテレコムが他の事業体の支配を獲得した場合には、企業結合の対象となる。全ての企業結合は、取得法を使用して会計処理されなければならない。取得された子会社の原価は、移転された対価の公正価値、すなわち譲渡された資産、引き受けた負債及び発行した資本性金融商品の公正価値の合計額で測定される。取引コストは通常、費用として認識される。取得原価は取得した資産、負債、偶発債務に配分される。取得した識別可能な資産並びに引き受けた負債及び偶発債務は、ドイツテレコムの出資割合とは無関係に、取得日に全額が公正価値で認識される。

企業結合において発生したのれんは、取得原価、被取得企業における非支配持分及び(段階的取得による企業結合の場合)取得日以前にドイツテレコムが保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が、取得した純資産の公正価値を超える額として測定される。ドイツテレコムが取得日以前に保有していた被取得企業における資本持分の再評価から発生する差額は、損益で認識される。

全ての企業結合について、非支配持分の測定に関連して選択肢がある。非支配持分は、公正価値(すなわち、被取得企業の企業価値における非支配持分)で直接認識するか、又は取得された純資産の公正価値における非支配持分で認識するかを選択することができる。この結果、前者では非支配持分にも企業結合から発生するのれんが含まれ、一方後者では非支配持分は再評価された資産及び負債に限定され、したがってのれんはドイツテレコムに帰属する金額としてのみ認識される。

その後に発生する、ドイツテレコムの支配持分に影響を及ぼさない、他の株主との持分の追加取得又は売却に関連した取引は、のれんの計上額の変更をもたらさない。譲渡又は受領した対価の公正価値(すなわち、持分の購入価格)と当該非支配持分に帰属する資本の帳簿価額との差異は、資本準備金において連結株主持分と直接相殺するか、資本準備金の増額としなければならない。

グループ構成の変更及びその他の取引

2019年度において、ドイツテレコムはグループ構成に影響を与えた、又は今後与えることになる以下の取引を実行した。ここで示されていない他のグループ構成の変更は、ドイツテレコムの連結財務書類に重要な影響を及ぼさない。

テレ2ネザーランド・ホールディングN.V.の買収

2017年12月15日、ドイツテレコムは、テレ2グループとの間で、Tモバイル・ネザーランド・ホールディングB.V.(以下「Tモバイル・ネザーランド」という。)が電気通信プロバイダーであるテレ2ネザーランド・ホールディングN.V.(以下「テレ2ネザーランド」という。)の株式を100%取得する契約を締結した。当取引は、2018年11月27日に欧州委員会による無条件の承認を受けた後、2019年1月2日に完了した。テレ2ネザーランドは、取得日以降、連結子会社としてドイツテレコムの連結財務書類に含まれている。当取引は、オランダ市場において収束固定ネットワークとモバイル・サービスのより強固かつ持続可能なプロバイダーを確立することになる。

取得日に、総額718百万ユーロの対価がドイツテレコム・グループから支払われた。この対価は、199百万ユーロの現金払い(購入価格の調整を考慮)及び公正価値で519百万ユーロと測定されたTモバイル・ネザーランドの株式25%(企業結合前)の譲渡から構成される。この取引の結果、ドイツテレコムは、現在、上述したTモバイル・ネザーランドの株式25%(企業結合前)の譲渡に伴い当該結合企業における25%の非支配持分を認識するとともに、テレ2ネザーランドにおける非支配持分を認識している。

購入価格の配分、並びに取得日時点のテレ2ネザーランドの資産及び負債の測定は、2019年12月31日時点で完了した。取得日時点で認識されたテレ2ネザーランドの資産及び負債の公正価値は、以下の表に表示されている。

取得日における公正価値

(単位：百万ユーロ)

資産	
流動資産	283
現金及び現金同等物	4
売掛金	235
契約資産	7
その他の資産	20
棚卸資産	17
非流動資産	1,094
のれん	109
その他の無形資産	455
うち、顧客基盤	210
うち、周波数帯ライセンス	182
うち、その他	63
有形固定資産	286
使用権資産	171
繰延税金資産	67
その他の資産	6
資産	1,377
負債	
流動負債	264
リース負債	79
買掛金及びその他の未払金	97
その他の引当金	58
契約負債	10
その他の負債	20
非流動負債	155
リース負債	118
その他の引当金	17
繰延税金負債	15
契約負債	5
負債	419

ドイツテレコムは、被取得企業における非支配持分を公正価値で測定している。すなわち、全部のれん方式を採用している。

ドイツテレコムの連結財政状態計算書において認識される、取得された109百万ユーロののれんは、以下の通り算定される。

取得日における公正価値

(単位：百万ユーロ)

譲渡対価	718
+ 非支配持分	240
- 取得資産の公正価値	(1,268)
+ 取得負債の公正価値	419
= のれん	109

のれんには、取得に伴い期待されるシナジー効果の価値、新規顧客により期待される利益、及び労働力の統合による価値が反映されている。のれんについて、92百万ユーロを損金算入することができる。

周波数帯ライセンスは、ガイドライン取引法を用いて測定され、その公正価値は欧州の電気通信業界で実施される周波数帯オークションで用いられる価格分析をベースに算出される。周波数帯ライセンスは、10～11年の予想耐用年数にわたり償却される。顧客基盤は、複数期間超過収益法を用いて測定された。この方法に基づき、顧客基盤の公正価値は、既存顧客へ割り当てることのできる税引後損益の現在価値を算定することにより決定される。顧客基盤は、5～15年の残存耐用年数にわたり償却される。

取得した受取債権の帳簿価額は、公正価値に基づき算定される。当該債権総額は、279百万ユーロに達する。重要な偶発債務は特定されていない。

繰延税金資産は、テレ2ネザーランドの繰越欠損金に関するものである。繰延税金負債は、各資産及び負債の公正価値とその税務上の帳簿価額との間の一時差異に係る税効果からなる。

重要性のある取引関連コストは、2019年12月31日まで発生しなかった。

ドイツテレコムの営業収益は、テレ2ネザーランドの買収により、当報告期間において598百万ユーロ増加した。当報告年度における純利益には、テレ2ネザーランドからの-24百万ユーロの税引前損益が含まれている。同企業結合は2019年度期首より前に実施されたため、報告された以外に営業収益及び純利益はなかった。

テレコム・アルバニアの売却

OTEは、2019年1月15日に、ブルガリア企業のアルバニア・テレコム・インベストADに対して、テレコム・アルバニアの持分を50百万ユーロで売却する契約を締結した。当取引は、2019年5月7日に完了した。この売却に伴う連結からの除外に係る損益は、当グループにとって重要性はない。

シュトレアーSE&Co. KGaAに対する持分の年金資産への移管

2019年8月14日、ドイツテレコムは、シュトレアーSE&Co. KGaAに対する持分11.34%をドイツテレコム・トラストe.V.に移管した。ドイツテレコム・トラストe.V.は、既存の年金債務を補填するための年金資産として同持分を使用する予定である。同取引の結果、これまで持分法を適用して会計処理されていた持分を売却することで142百万ユーロの収入が生じた。

詳細については、「連結財政状態計算書に対する注記」の項を参照のこと。

2019年度におけるドイツテレコム・グループ構成上の変更は、以下の通りである。

	ドイツ国内	国外	合計
連結子会社			
2019年1月1日	61	213	274
取得	3	17	20
処分(合併を含む)	3	24	27
2019年12月31日現在	61	206	267
持分法で会計処理される関連会社			
2019年1月1日	2	7	9
取得	2	2	4
処分	1	2	3
2019年12月31日現在	3	7	10
持分法で会計処理される共同支配企業			
2019年1月1日	2	4	6
取得	0	2	2
処分	1	0	1
2019年12月31日現在	1	6	7
合計			
2019年1月1日	65	224	289
取得	5	21	26
処分(合併を含む)	5	26	31
2019年12月31日現在	65	219	284

下記の取引によって、今後のドイツテレコム・グループの構成が変わる。

TモバイルUSとスプリントの合併合意

ドイツテレコム・アーゲーとソフトバンク株式会社それぞれの過半数の株主による同意を得て、TモバイルUSとスプリント・コーポレーションは、2018年4月29日に両社の合併に関する拘束力のある契約を締結した。この合意は、規制及び反トラスト当局の承認、並びに特定のその他の慣習的な買収完了条件を満たす必要がある。合意に基づき、TモバイルUSはスプリントの全株式を取得する。スプリント株式9.75株ごとの対価として、スプリントの株主は追加の現金拠出をせずに、新規のTモバイルUS株式1株を受け取る。当該取引が完了すると、ドイツテレコムは、TモバイルUSの株式約42%を保有することになり、ソフトバンクは約27%、一般株主は約31%の株式を保有する。ソフトバンクとの議決権合意により、また、ドイツテレコムにより指名された者が新会社の取締役会メンバーの過半数を占めるため、TモバイルUSは引き続き、連結子会社として連結財務書類に含まれる。

詳細については、「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－グループ組織」を参照のこと。

グループの構成に影響を及ぼさなかったその他の取引

OTE株買戻し

OTEは、2018年に実施された株式買戻しプログラムの結果、2018年12月31日現在、総額109百万ユーロ、総数10,211,070株の自社株を保有していた。2018年12月19日に開催されたOTE S.A.の臨時株主総会において、29百万ユーロの減資に相当する10,211,070株の流通株式の消却が決議された。2019年2月19日、同株式はアテネ証券取引所から除外された。その結果、OTEグループに対するドイツテレコムの持分は、45.00%から45.96%に増加した。

スプリントとの契約が解除された場合のTモバイルUSの株式買戻しプログラムに関する決議

2018年4月27日、TモバイルUSの取締役会は、株式買戻しプログラムの総額を90億米ドルまで増加させることを承認した。これは、既に実行された15億米ドルの買戻し分と、2020年末を期限としたTモバイルUSの普通株式の追加買戻し分75億米ドルである。追加的な買戻しの承認は、スプリントとの企業結合契約の解除を条件とする。

主要な子会社

当グループの主要な子会社は、以下の通りである。

会社名及び登記事務所		ドイツテレ コム の 持分割 合 (%)	営業収益 ^C (百万 ユーロ)	営業利益 (損失) ^C (百万 ユーロ)	株主持分 ^C (百万 ユーロ)	平均 従業員数	セグメント 割当
テレコム・ドイチュラ ントGmbH(ボン、ドイ ツ)	2019年12月31日現在 ／2019年度	100.00	21,617	4,736	6,723	3,573	ドイツ
	2018年12月31日現在 ／2018年度	100.00	21,342	4,692	6,423	4,121	
TモバイルUSインク(ベ ルビュー、ワシントン 州、米国) ^{a,b}	2019年12月31日現在 ／2019年度	62.85	40,420	5,488	30,327	46,544	米国
	2018年12月31日現在 ／2018年度	63.34	36,522	4,634	25,897	45,729	
Tシステムズ・イン ターナショナルGmbH (フランクフルト・ア ム・マイン、ドイツ)	2019年12月31日現在 ／2019年度	100.00	5,048	(362)	935	12,149	システム ズ・ソ
	2018年12月31日現在 ／2018年度	100.00	5,086	(454)	1,109	12,481	リユーショ ンズ
ヘレニック・テレコ ミュニケーションズ・ オーガニゼーション S.A. (OTE)(アテネ、 ギリシャ) ^a	2019年12月31日現在 ／2019年度	45.96	3,927	241	2,902	18,033	ヨーロッパ
	2018年12月31日現在 ／2018年度	45.00	3,861	429	3,239	19,507	
マジヤール・テレコ ム・テレコムニケー ションズ・パブリッ ク・リミテッド・カン パニー(ブダペスト、 ハンガリー) ^{a,b}	2019年12月31日現在 ／2019年度	59.72	2,049	257	2,316	8,468	ヨーロッパ
	2018年12月31日現在 ／2018年度	59.72	2,060	241	2,326	9,166	
Tモバイル・ネザーラ ンド・ホールディング B.V.(ハーグ、オラン ダ) ^{a,b}	2019年12月31日現在 ／2019年度	75.00	1,910	57	1,872	1,892	グループ 開発
	2018年12月31日現在 ／2018年度	100.00	1,322	192	1,467	1,211	
Tモバイル・ポルスカ S.A.(ワルシャワ、 ポーランド) ^{a,b}	2019年12月31日現在 ／2019年度	100.00	1,486	93	1,505	4,569	ヨーロッパ
	2018年12月31日現在 ／2018年度	100.00	1,525	(552)	1,462	4,816	
Tモバイル・チェコ共 和国a.s.(プラハ、 チェコ共和国) ^{a,b}	2019年12月31日現在 ／2019年度	100.00	1,088	289	1,956	3,369	ヨーロッパ
	2018年12月31日現在 ／2018年度	100.00	1,047	274	1,924	3,516	
フルバツキテレコム d.d.(ザグレブ、クロ アチア) ^{a,b}	2019年12月31日現在 ／2019年度	51.42	1,039	137	2,276	5,511	ヨーロッパ
	2018年12月31日現在 ／2018年度	51.14	1,049	185	2,303	5,424	
Tモバイル・オースト リア・ホールディング GmbH(ウィーン、オー ストリア) ^{a,b}	2019年12月31日現在 ／2019年度	100.00	1,276	30	3,488	2,120	ヨーロッパ
	2018年12月31日現在 ／2018年度	100.00	1,055	41	3,474	1,548	
スロバキアテレコム a.s.(ブラチスラバ、 スロバキア) ^{a,b}	2019年12月31日現在 ／2019年度	100.00	785	161	1,543	3,482	ヨーロッパ
	2018年12月31日現在 ／2018年度	100.00	761	149	1,532	3,568	

^a 連結サブグループ

^b ドイツテレコム・アーゲー間接持分

C 各サブグループのIFRS数値

商法典(HGB)第313条に準拠して、連結財務書類に対する注記の一部を形成する投資持分一覧表は、連結財務書類とともに連邦官報(Bundesanzeiger)で公表されている。この一覧表は、ボンにあるドイツテレコム・アーゲーのインベスター・リレーションズに請求すれば入手でき、ドイツテレコムのウェブサイト(www.telekom.com)のインベスター・リレーションズ(Investor Relations)からも入手可能である。また投資持分一覧表には、商法典(HGB)第264条第3項に従って簡便法を選択し、又は商法典(HGB)第264b条に従って開示に関する簡便法を選択している全子会社の一覧表が含まれている。

非支配持分を有する主要な子会社は、以下の通りである。

会社名及び登記事務所		非支配持分の 持分割合	非支配持分の 議決権割合	非支配持分 累計 ^C	非支配持分に 支払われた 配当金
		(%)	(%)	(百万 ユーロ)	(百万 ユーロ)
TモバイルUSインク(ベル ビュー、ワシントン州、米国) a,b	2019年12月31日現在 ／2019年度	37.15	37.15	11,024	0
	2018年12月31日現在 ／2018年度	36.66	36.66	9,255	0
ヘレニック・テレココミュニケー ションズ・オーガニゼーション S.A. (OTE)(アテネ、ギリシャ) ^a	2019年12月31日現在 ／2019年度	54.04	50.00	1,378	134
	2018年12月31日現在 ／2018年度	55.00	50.00	1,607	93
マジヤール・テレコム・テレコ ミュニケーションズ・パブリッ ク・リミテッド・カンパニー(ブ ダペスト、ハンガリー) ^{a,b}	2019年12月31日現在 ／2019年度	40.28	40.28	701	44
	2018年12月31日現在 ／2018年度	40.28	40.28	696	44
フルバツキテレコムd.d.(ザグレ ブ、クロアチア) ^{a,b}	2019年12月31日現在 ／2019年度	48.58	48.58	898	54
	2018年12月31日現在 ／2018年度	48.86	48.86	917	33
Tモバイル・ネザーランド・ホー ルディングB.V.(ハーグ、オラン ダ) ^{a,b}	2019年12月31日現在 ／2019年度	25.00	25.00	468	0
	2018年12月31日現在 ／2018年度	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

^a 連結サブグループ

^b ドイツテレコム・アーゲー間接持分

^c ドイツテレコムの連結財務書類レベルでのIFRS数値

報告日現在、ドイツテレコムはOTEグループの株式45.96%及び1議決権を保有している。なおドイツテレコムは、ドイツテレコムとギリシャ共和国の間の株主間契約により50%の支配権及び2議決権を取得しているため、OTEグループの財務及び営業方針を支配している。その結果、OTEグループ会社は連結子会社となっている。

詳細については、「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

重要な非支配持分を有する子会社の財務情報は、以下の通りである。

		(単位：百万ユーロ)					
会社名及び登記事務所		流動資産 ^C	非流動資産 ^C	流動負債 ^C	非流動負債 ^C	利益(損失) ^C	包括利益合計 ^C
TモバイルUSインク(ベルビュー、ワシントン州、米国) ^{a,b}	2019年12月31日現在 ／2019年度	10,460	73,954	19,123	34,963	3,593	3,602
	2018年12月31日現在 ／2018年度	9,171	60,052	16,688	26,638	2,481	3,377
ヘレニック・テレコム・コミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A. (OTE)(アテネ、ギリシャ) ^a	2019年12月31日現在 ／2019年度	2,006	5,205	2,432	1,877	79	26
	2018年12月31日現在 ／2018年度	2,161	5,353	2,386	1,888	194	233
マジャール・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ブダペスト、ハンガリー) ^{a,b}	2019年12月31日現在 ／2019年度	781	3,352	912	906	139	82
	2018年12月31日現在 ／2018年度	800	3,230	1,069	636	145	79
フルバツキテレコムd.d.(ザグレブ、クロアチア) ^{a,b}	2019年12月31日現在 ／2019年度	817	1,906	333	114	101	94
	2018年12月31日現在 ／2018年度	757	1,941	325	70	141	149
Tモバイル・ネザーランド・ホールディングB.V.(ハーグ、オランダ) ^{a,b}	2019年12月31日現在 ／2019年度	754	3,186	643	1,425	12	12
	2018年12月31日現在 ／2018年度	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

^a 連結サブグループ

^b ドイツテレコム・アーゲー間接持分

^c 各サブグループのIFRS数値

		(単位：百万ユーロ)		
会社名及び登記事務所		営業活動より生じた 正味現金 ^C	投資活動(に使用された)より生じた 正味現金 ^C	財務活動(に使用された)より生じた 正味現金 ^C
TモバイルUSインク(ベルビュー、ワシントン州、米国) ^{a,b}	2019年度	11,438	(6,997)	(4,135)
	2018年度	7,567	(4,936)	(2,606)
ヘレニック・テレコム・コミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A. (OTE)(アテネ、ギリシャ) ^a	2019年度	1,121	(446)	(707)
	2018年度	949	(558)	(597)
マジャール・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ブダペスト、ハンガリー) ^{a,b}	2019年度	492	(257)	(226)
	2018年度	500	(266)	(167)
フルバツキテレコムd.d.(ザグレブ、クロアチア) ^{a,b}	2019年度	348	(181)	(219)
	2018年度	321	(190)	(134)
Tモバイル・ネザーランド・ホールディングB.V.(ハーグ、オランダ) ^{a,b}	2019年度	484	(488)	(142)
	2018年度	該当なし	該当なし	該当なし

^a 連結サブグループ

^b ドイツテレコム・アーゲー間接持分

^c 各サブグループのIFRS数値

組成された企業

ドイツテレコムは、組成された企業によってファクタリング取引を行っている。

詳細については、注記41「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

2014年以降、ドイツテレコムは、ドイツのデータセンター2か所の運営に関連して、不動産並びに営業設備及び事務機器のリースを行うストラクチャード・リースング特別目的会社(以下「SPE」という。)4社を連結しており、2018年以降、さらに2社のSPEを連結している。これら2か所のデータセンターは、外部のリースング会社の管理下で設立され、Tシステムズ・インターナショナルGmbHにより運営されている。リース料を支払うという契約上の義務を除き、ドイツテレコムはリースングSPEに財務支援を行う義務はない。

持分法で会計処理された投資として連結財務書類に含まれている、TモバイルUSAタワーLLC及びTモバイル・ウエスト・タワーLLCも組成された企業である。

詳細については、注記10「持分法で会計処理された投資」を参照のこと。

共同支配事業

Tモバイル・ポルスカS.A.(ポーランド)が締結した契約上の取決めにに基づき、ドイツテレコムは2011年、経費削減を目的として、ポーランドのモバイル・コミュニケーション・ネットワークの計画、構築及び運営に関わる活動をパートナーと統合した。ドイツテレコムは、経済的実質に基づき、持分(50%)に対応する資産を連結財政状態計算書において認識する。

外貨換算

外貨建取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算される。報告日に、貨幣項目は決算日レートで換算され、非貨幣項目は取引日の為替レートで換算される。換算差額は、損益として認識される。

機能通貨がユーロではないグループ会社の資産及び負債は、報告日における仲値を用いて現地通貨からユーロに換算される。損益計算書及び対応するグループ会社の外貨建損益は、当該期間における月次平均レートで換算される。両レートの使用により生じる差額は、資本に直接認識される。

特定の重要な通貨の為替レートの変動は以下の通りである。

(単位：ユーロ)

	期中平均レート			決算日レート	
	2019年度	2018年度	2017年度	2019年 12月31日 現在	2018年 12月31日 現在
100チェココルナ(CZK)	3.89551	3.87824	3.79799	3.93593	3.88538
1 英ポンド(GBP)	1.13925	1.13049	1.14063	1.17482	1.11769
100クロアチアクーナ(HRK)	13.48050	13.48050	13.39790	13.43960	13.48890
1,000ハンガリーフォリント(HUF)	3.07429	3.13607	3.23421	3.02481	3.11347
100マケドニアデナール(MKD)	1.62726	1.62440	1.62388	1.62299	1.62445
100ポーランドズロチ(PLN)	23.26470	23.46130	23.48500	23.49380	23.24910
1 米ドル(USD)	0.89326	0.82946	0.88549	0.89055	0.87321

[前へ](#)

[次へ](#)

連結財政状態計算書に対する注記

1 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、当初満期が3か月未満で、主に銀行定期預金からなる。また、当該資産には、少額の手許現金及び小切手が含まれている。ドイツテレコムは、デリバティブ取引から生じる潜在的な信用リスクに対する担保契約に基づいて、1,273百万ユーロ(2018年12月31日現在：404百万ユーロ)の現金担保を取得した。現金及び現金同等物は17億ユーロ増加して54億ユーロとなった。

詳細については、注記35「連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」を参照のこと。

2019年12月31日現在、ドイツテレコムは北マケドニアの子会社が保有する25.0百万ユーロ(2018年12月31日現在：12.3百万ユーロ)の現金及び現金同等物を計上している。これらの子会社は外国為替管理又はその他の法的規制の対象となっている。そのため、親会社又はその他のグループ会社は、現金残高の全額を使用することはできない。

2 売掛金

売掛金は9億ユーロ増加し、108億ユーロとなった。売掛金合計のうち、9,074百万ユーロ(2018年12月31日現在：8,300百万ユーロ)は1年以内に期限が到来する。

帳簿価額の増加は、主にシステムズ・ソリューションズ、米国、グループ開発及びドイツの各事業セグメントにおける売掛金の増加に関連する。システムズ・ソリューションズ事業セグメントでは、主にファクタリング取引の終了により売掛金が増加した。顧客基盤の拡大と卸売りパートナーからの売掛金の増加が米国事業セグメントの売掛金の増加に寄与する一方、グループ開発事業セグメントでは、テレ2ネザーランドの買収により顧客基盤が拡大したことから、売掛金が増加した。また、特に米ドルからユーロへの換算レートをはじめとする為替レートの影響も売掛金の増加に寄与した。

売掛金に関する引当金、信用格付け及び償却、並びにファクタリング契約の詳細については、注記41「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

3 契約資産

契約資産は、2018年12月31日現在の18億ユーロから2019年12月31日現在の19億ユーロに増加した。

2018年度以降、IFRS第15号の適用により契約資産が生じているが、これは、法的にはまだ発生していないものの、特に長期複数要素契約に基づく製品及び商品の販売(例えば、携帯電話契約と携帯端末)からの収益が請求より早く認識されることで生じる債権に関するものである。長期工事契約に係る未収金も契約資産として認識される。契約資産合計のうち、1億ユーロは長期工事契約に係る契約資産に関するものであった。

2018年9月にポーランドにおけるビジネスモデルを変更したため、契約資産が報告年度に80百万ユーロ増加した。以前のビジネスモデルでは携帯電話の割引販売は行われていなかったが、現在、端末機器事業に対して補助金が付与されている。

契約資産に対する引当金の詳細については、注記41「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

4 棚卸資産

(単位：百万ユーロ)

	2019年 12月31日 現在	2018年 12月31日 現在
原材料及び貯蔵品	50	56
仕掛品	18	20
製品及び商品	1,500	1,714
	1,568	1,790

棚卸資産の帳簿価額は、主にドイツ及び米国の各事業セグメントにおけるモバイル端末の在庫減少により、前年度から2億ユーロ減少して16億ユーロとなった。正味実現可能価額への評価減20百万ユーロ(2018年度：42百万ユーロ、2017年度：27百万ユーロ)が、2019年度に純損益に認識された。報告期間中に費用として認識された棚卸資産の帳簿価額は、14,340百万ユーロ(2018年度：14,373百万ユーロ、2017年度：13,358百万ユーロ)であった。

製品及び商品は、主に法人顧客向けの、ドイツテレコムにより製造されたものではない小売製品(端末機器及び付属品等)及び提供済未請求のサービスからなる。

5 売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ、並びに売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債

2019年12月31日現在、連結財政状態計算書において認識された流動資産には、1億ユーロ(2018年12月31日現在：1億ユーロ)の売却目的で保有される非流動資産及び処分グループが含まれていた。前年度末と同様、2019年12月31日現在、連結財政状態計算書における流動負債には、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債は含まれなかった。

(単位：百万ユーロ)							
	2019年12月31日現在			2018年12月31日現在			
	ドイツテレコム・アーゲー	その他	合計	ドイツテレコム・アーゲー	テレコム・アルバニア	その他	合計
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ							
現金及び現金同等物	0	0	0	0	7	0	7
売掛金	0	0	0	0	12	0	12
棚卸資産	0	0	0	0	2	0	2
その他の流動資産	0	35	35	0	7	34	41
無形資産	0	0	0	0	13	0	13
有形固定資産	50	12	62	42	21	0	63
繰延税金資産	0	0	0	0	6	0	6
合計	50	47	97	42	68	34	145
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債							
買掛金及びその他の未払金	0	29	29	0	34	0	34
その他の引当金	0	0	0	0	2	0	2
合計	0	29	29	0	36	0	36

グループ本部&グループ事業セグメントにおける不動産は、当報告年度に売却された。2018年12月31日現在、この項目には、テレコム・アルバニアの資産及び負債(ヨーロッパ事業セグメントに計上)が含まれていた。これにより、当該資産を再測定する必要が生じ、アルバニアの資金生成単位に割り当てられた一部の無形資産及び有形固定資産に関し、前年度の振替時点で35百万ユーロの減損損失が認識された。この減損は減価償却費、償却費及び減損損失の区分に計上されている。2019年1月15日、OTEはブルガリア企業であるアルバニア・テレコム・インベストADに、同社のテレコム・アルバニア持分を50百万ユーロで売却する契約を締結した。当取引は、2019年5月7日に完了した。

詳細については、「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

また、売却目的で保有されるドイツテレコム・アーゲーの不動産は2019年12月31日現在、6百万ユーロ(2018年12月31日現在：21百万ユーロ)であったが、この金額はIFRS第5号に準拠して帳簿価額では認識されず、処分コスト控除後の公正価値で認識された。この不動産は、もはや事業に必要なとみなされている場所、又は技術進歩のために近い将来もはや事業に必要ななくなるとみなされる場所に関するものである。公正価値は、外部の専門家によって算定される。公正価値は、市場では観察不能なインプット・パラメーターを含む現地市場の見積り及び物件の具体的な性格を考慮に入れて、収益還元法で定期的に測定される(レベル3)。予想される処分コスト(現在のところ通常は、公正価値の約10%)は控除される。当該不動産は処分コスト控除後の公正価値まで5百万ユーロ(2018年度：11百万ユーロ)評価減された。この費用は減価償却費、償却費及び減損損失として認識された。

当報告年度及び前年度において、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループの帳簿価額に係る減損の戻入は認識されなかった。

[前へ](#)

[次へ](#)

6 無形資産

(単位：百万ユーロ)				
	自己創設無形資産	取得した無形資産		
		合計	取得した使用許可、 工業所有権等の 権利及び資産	LTEライセンス
取得原価				
2017年12月31日現在	6,714	74,381	1,282	6,167
為替換算	206	2,001	12	(50)
グループの構成の変更	0	724	36	0
増加額	284	1,236	235	49
減少額	(674)	(1,182)	(144)	(9)
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更	0	(264)	0	(14)
他勘定振替高	840	1,378	5	89
2018年12月31日現在	7,371	78,275	1,427	6,232
会計基準変更時調整	0	(68)	0	0
為替換算	94	932	6	(9)
グループの構成の変更	47	414	2	182
増加額	344	4,113	159	0
減少額	(802)	(1,293)	(60)	0
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更	(3)	0	0	0
他勘定振替高	1,148	1,313	8	(1)
2019年12月31日現在	8,200	83,687	1,542	6,404
償却累計額及び減損損失累計額				
2017年12月31日現在	(4,263)	(28,303)	(767)	(1,496)
会計基準変更時調整	0	0	0	0
為替換算	(143)	(337)	(9)	11
グループの構成の変更	0	0	0	0
増加額(償却費)	(1,017)	(3,320)	(221)	(398)
増加額(減損)	(5)	(40)	0	(6)
減少額	659	1,173	141	9
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更	0	250	0	9
他勘定振替高	6	(8)	(1)	1
減損損失の戻入	0	0	0	0
2018年12月31日現在	(4,762)	(30,585)	(857)	(1,870)

	自己創設無形資産	取得した無形資産		
		合計	取得した使用許可、 工業所有権等の 権利及び資産	LTEライセンス
会計基準変更時調整	0	39	0	0
為替換算	(65)	(181)	(4)	5
グループの構成の変更	0	0	0	0
増加額(償却費)	(1,143)	(3,588)	(266)	(429)
増加額(減損)	(2)	(73)	0	0
減少額	801	1,293	60	0
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更	2	0	0	0
他勘定振替高	(3)	(14)	2	0
減損損失の戻入	0	0	0	0
2019年12月31日現在	(5,171)	(33,110)	(1,066)	(2,294)
正味帳簿価額				
2018年12月31日現在	2,609	47,690	569	4,363
2019年12月31日現在	3,029	50,577	477	4,110

(単位：百万ユーロ)

	取得した無形資産					のれん	前払金及び 開発中の 無形資産	合計
	UMTSライセンス	GSMライセンス	FCCライセンス (TモバイルUS)	5Gライセンス	その他の取得し た無形資産			
取得原価								
2017年12月31日現在	9,969	1,394	38,268	0	17,301	29,242	2,086	112,423
為替換算	(6)	(5)	1,841	0	209	469	18	2,695
グループの構成の変更	0	0	71	0	618	736	1	1,462
増加額	0	3	264	0	685	0	2,469	3,989
減少額	(6)	0	0	0	(1,023)	0	(14)	(1,869)
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更	(23)	(15)	(1)	0	(212)	(37)	0	(302)
他勘定振替高	0	0	0	0	1,284	0	(2,177)	41
2018年12月31日現在	9,935	1,377	40,443	0	18,862	30,410	2,383	118,439
会計基準変更時調整	0	0	0	0	(68)	0	0	(68)
為替換算	3	2	807	0	124	225	13	1,264
グループの構成の変更	0	0	0	0	230	162	15	638
増加額	0	0	1,033	2,237	684	0	2,192	6,649
減少額	0	(2)	0	0	(1,230)	0	(30)	(2,124)
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更	0	0	0	0	0	0	0	(3)
他勘定振替高	0	13	0	0	1,294	0	(2,413)	48
2019年12月31日現在	9,937	1,390	42,283	2,237	19,895	30,796	2,161	124,844
償却累計額及び減損損失累計額								
2017年12月31日現在	(8,103)	(650)	(3,960)	0	(13,327)	(16,992)	0	(49,558)
会計基準変更時調整	0	0	0	0	0	(78)	0	(78)
為替換算	4	4	(189)	0	(159)	(471)	0	(950)
グループの構成の変更	0	0	0	0	0	0	0	0
増加額(償却費)	(583)	(68)	0	0	(2,049)	0	0	(4,337)
増加額(減損)	(6)	(7)	0	0	(22)	(639)	0	(685)
減少額	6	0	0	0	1,018	0	0	1,832
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更	19	10	0	0	211	37	0	288
他勘定振替高	0	0	0	0	(9)	0	0	(2)
減損損失の戻入	0	0	0	0	0	0	0	0
2018年12月31日現在	(8,663)	(711)	(4,149)	0	(14,335)	(18,143)	0	(53,489)

	取得した無形資産					のれん	前払金及び 開発中の 無形資産	合計
	UMTSライセンス	GSMライセンス	FCCライセンス (TモバイルUS)	5Gライセンス	その他の取得し た無形資産			
会計基準変更時調整	0	0	0	0	39	0	0	39
為替換算	(2)	(2)	(82)	0	(96)	(218)	0	(464)
グループの構成の変更	0	0	0	0	0	0	0	0
増加額(償却費)	(580)	(58)	0	(13)	(2,242)	0	0	(4,731)
増加額(減損)	0	0	0	0	(73)	0	0	(74)
減少額	0	2	0	0	1,230	0	0	2,094
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループか らの変更	0	0	0	0	0	0	0	2
他勘定振替高	0	(13)	0	0	(3)	0	0	(17)
減損損失の戻入	0	0	0	0	0	0	0	0
2019年12月31日現在	(9,244)	(781)	(4,232)	(13)	(15,480)	(18,360)	0	(56,641)
正味帳簿価額								
2018年12月31日現在	1,272	666	36,293	0	4,526	12,267	2,383	64,950
2019年12月31日現在	692	608	38,051	2,223	4,415	12,436	2,161	68,202

[前へ](#) [次へ](#)

無形資産は、33億ユーロ増加し、682億ユーロとなった。総額66億ユーロの取得により帳簿価額が増加した。これは主に、ドイツ、米国、ヨーロッパ及びグループ開発の各事業セグメントにおける資本的支出に関連している。ドイツ事業セグメントにおける22億ユーロの取得は、ドイツで取得された5Gライセンスに関連するものである。米国事業セグメントの資本的支出には、FCCモバイル・ライセンスの取得に係る総額10億ユーロが含まれている。ヨーロッパ事業セグメントでは、オーストリアにおける5Gライセンスの取得により帳簿価額が1億ユーロ増加した。また、グループ構成の変更によっても帳簿価額が増加し、総額6億ユーロとなった。これは主に、テレ2ネザーランドの買収に関連している。主に米ドルからユーロへの換算レートのプラスの影響により、帳簿価額が8億ユーロ増加した。償却費及び減損損失によって、正味帳簿価額が48億ユーロ減少した。この減少には、主にヨーロッパ事業セグメントに関連する1億ユーロの減損損失が含まれており、特にルーマニアの資金生成単位及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおける個別の減損テストで生じた非流動資産の対する減損損失の認識によるものである。

個別の減損テストに関する詳細については、注記7「有形固定資産」を参照のこと。

2019年度において、各事業セグメントの資金生成単位におけるのれんの帳簿価額の変動に影響を及ぼした要因は以下の通りである。

ドイツ 2018年12月31日と比較して、のれんが10百万ユーロ増加したのは、同事業セグメントにとって総じて重要性のない企業の買収に関連している。

米国 2018年12月31日と比較して、のれんが51百万ユーロ増加したのは、同事業セグメントにとって総じて重要性のない企業の買収、及び米ドルからユーロへの換算レートの影響に関連している。

ヨーロッパ ポーランド、ハンガリー、クロアチア及びチェコ共和国の各資金生成単位におけるのれんの変動は、為替レートの影響によるものである。

グループ開発 テレ2ネザーランドの買収により、取得日時点において、109百万ユーロののれんに加えて、合計455百万ユーロの識別可能な無形資産(顧客基盤と周波数帯ライセンスを含む)が認識された。テレ2ネザーランド・ホールディングN.V.の買収及びTモバイル・ネザーランド・ホールディングB.V.との企業結合を受け、Tモバイル・ネザーランドの通信電波塔及び屋上施設が新規資金生成単位であるTモバイル・インフラB.V.へ移管された。同時に、比例配分されたのれん259百万ユーロもこの単位へ移転された。

詳細については、「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

年次減損テストに関する開示 2019年12月31日現在、ドイツテレコムは、資金生成単位に割り当てられたのれん及び耐用年数が確定できない無形資産(特に、米国内のFCCライセンス)に対して年次減損テストを実施済みである。報告日において入手可能な情報、並びに将来の市場及び競争環境の動向の予想に基づいて、2019年12月31日現在の資金生成単位に関してのれんの減損の必要性は識別されなかった。2018年12月31日時点の減損テストでは、ヨーロッパ事業セグメントの資金生成単位であるポーランド及びルーマニアにおいて、合計639百万ユーロののれんの減損が計上された。

減損テストで明らかになった回収可能価額は、主として処分コスト控除後の公正価値に基づいて算定された。かかる価額は、米国の資金生成単位を除き正味現在価値によるアプローチを使用して算出された。主なパラメーターは、割引率、正味キャッシュ・フロー及び持続可能な成長率である。

資金生成単位であるオランダ、Tモバイル・インフラB.V.、クロアチア、モンテネグロ及び北マケドニアの回収可能価額は、使用価値を用いて算出された。米国の資金生成単位では、TモバイルUSの活発かつ流動性の高い市場における市場価格(株価)が処分コスト控除後の公正価値の算定に使用された。その他全ての資金生成単位の測定は、経営者が承認し、また内部目的で使用される財務計画に基づく10年間の予測を基礎としている。選択された計画期間は、短期から中期の市場動向に関する仮定が反映され、企業の永続的な利益を算定するために必要な事業の見通しの安定状態を達成するために選択されている。この安定状態は、特に時として長期にわたる電気通信業界の投資サイクル並びに長期的に計画され見込まれる周波数帯使用权の取得及び延長のための投資により、選択された計画期間に基づいてのみ確立することができる。社内中期計画期間を超えるキャッシュ・フローは、各資金生成単位別に定義された、適切な成長率を用いて予測される。この成長率は、実際の成長及び各資金生成単位が活動している国において予想される長期的なインフレーションに基づいている。企業の永続的な利益における、この持続的な成長率を実現するため、各資金生成単位に対して個別に持続可能な追加的投資を行うことが考慮されている。経営者が回収可能価額の算定の基礎とした主要な仮定には、収益の推移、顧客獲得・維持費用、解約率、資本的支出、市場占有率及び成長率等があり、これらは、主に内部情報源から生じ、過去の経験に基づいているが内部の期待も考慮しており、かつ外部の市場データ及び見積りにも裏付けられている。割引率は、資金生成単位に関する市場リスク及びカントリーリスクを考慮して、市場から導き出した外部の数値に基づき算定された。上記の仮定における将来の重要な変更は、資金生成単位の公正価値に影響を与える可能性がある。マクロ経済状況の動向、熾烈な競争の継続、将来における法律改正の可能性(例えば、国の緊縮政策の一環として)及び行政介入の結果として、これらの仮定が変更される場合、負の影響が生じる可能性がある。

IFRS第16号「リース」の初度適用 IFRS第16号の初度適用は、IAS第36号に基づき減損テストを実施しなければならない資金生成単位の減損テストの結果には影響を及ぼしていない。

以下の表では、回収可能価額を決定する際に使用されたインプット・パラメーター(レベル)の測定及び分類に影響を及ぼす主要因の概要をIFRS第13号に基づき示している。

		のれんの 帳簿価額 (百万ユーロ)	減損 (百万ユーロ)	予測期間 (年)	割引率 ^a (%)	持続可能な 成長率 (年率0%)	インプ ット・パラ メーターに 割り当てら れたレベル ^b
ドイツ	2019年度	3,729	0	10	4.11	0.0	レベル3
	2018年度	3,719	0	10	4.84	0.0	レベル3
米国	2019年度	1,332	0	該当なし	該当なし	該当なし	レベル1
	2018年度	1,281	0	該当なし	該当なし	該当なし	レベル1
ヨーロッパ							
ポーランド	2019年度	204	0	10	6.39	2.0	レベル3
	2018年度	202	608	10	7.94	2.0	レベル3
ハンガリー	2019年度	1,007	0	10	7.22	2.0	レベル3
	2018年度	1,036	0	10	8.33	2.0	レベル3
チェコ共和国	2019年度	800	0	10	5.60	2.0	レベル3
	2018年度	778	0	10	6.11	2.0	レベル3
クロアチア	2019年度	525	0	10	6.24	2.0	使用価値
	2018年度	521	0	10	7.08	2.0	使用価値
スロバキア	2019年度	428	0	10	4.61	2.0	レベル3
	2018年度	428	0	10	5.64	2.0	レベル3
ギリシャ	2019年度	422	0	10	6.19	2.0	レベル3
	2018年度	422	0	10	7.94	2.0	レベル3
オーストリア	2019年度	877	0	10	4.39	2.0	レベル3
	2018年度	877	0	10	5.43	2.0	レベル3
テレコム・グロー バル・キャリア	2019年度	102	0	10	4.20	2.0	レベル3
	2018年度	102	0	10	4.88	2.0	レベル3
その他 ^c	2019年度	78	0	10	8.03-8.06	2.0	使用価値
	2018年度	78	0	10	8.36-8.38	2.0	使用価値
システムズ・ソリューションズ							
システムズ・ソ リューションズ	2019年度	1,143	0	10	5.45	1.0	レベル3
	2018年度	1,143	0	10	6.43	1.5	レベル3
グループ開発							
オランダ ^d	2019年度	679	0	10	4.07	0.5	使用価値
	2018年度	830	0	10	5.14	0.5	使用価値
ドイツ・フンク トゥルム	2019年度	259	0	10	3.78	1.0	レベル3
	2018年度	259	0	10	4.61	1.0	レベル3
Tモバイル・インフ ラB.V. ^d	2019年度	259	0	10	4.59	0.5	使用価値
	2018年度	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
グループ本部&グルー プ事業							
ドイツテレコムIT	2019年度	590	0	10	7.13	1.0	レベル3
	2018年度	590	0	10	7.13	1.5	レベル3
ドイツテレコム合 計	2019年度	12,436	0				
	2018年度	12,267	639				

^a 割引率は税引後も同一である。使用価値の計算に用いられる税引前の割引率は、クロアチアでは7.47%(2018年度：8.49%)、「その他」では8.79%から9.01%(2018年度：9.25%から9.36%)、Tモバイル・インフラB.V.では5.74%(2018年度：該当なし)、オランダでは4.90%(2018年度：5.96%)である。

^b 公正価値から処分コストを控除した場合のインプット・パラメーターのレベル。

^c これには、資金生成単位であるモンテネグロ及び北マケドニアののれんが含まれている。

^d 109百万ユーロののれんは、テレ2ネザーランド・ホールディングN.V.の買収に関連して発生した。同買収後、Tモバイル・ネザーランドの通信電波塔及び屋上施設が新規資金生成単位であるTモバイル・インフラB.V.へ移管された。これには、259百万ユーロののれんの移管が含まれている。

測定に影響を及ぼす主なパラメーターの変動に伴う減損の必要性に関する感応度分析の結果、のれんが配分されている資金生成単位について減損の必要性は認められなかった。割引率及び持続可能な成長率におけるプラス又はマイナス50ベシス・ポイントの変動、及び正味キャッシュ・フローにおける5パーセンテージ・ポイントの変動は、それぞれ個別に分析された。

ドイツテレコムは報告日現在、4億ユーロ(2018年12月31日現在：5億ユーロ)の無形資産の取得に関するコミットメントを有していた。この大部分はTモバイルUSが締結したコミットメントに関連していた。

7 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)

	土地及び 同等の権利、 並びに建物 (第三者所有 地上の建物を 含む)	技術設備及び 機械	その他の 設備、 営業設備及び 事務機器	前払金及び建 設仮勘定	合計
取得原価					
2017年12月31日現在	17,887	123,122	8,841	3,618	153,468
為替換算	104	1,165	76	44	1,389
グループの構成の変更	65	1,198	137	8	1,408
増加額	88	4,947	431	5,800	11,266
減少額	(382)	(3,975)	(591)	(66)	(5,014)
売却目的で保有される非流 動資産及び処分グループか らの変更	(184)	(163)	(41)	(5)	(393)
他勘定振替高	387	4,226	583	(5,238)	(41)
2018年12月31日現在	17,963	130,520	9,437	4,162	162,082
会計基準変更時差異 ^a	(1,474)	(3,067)	(16)	(2)	(4,558)
為替換算	44	400	39	30	514
グループの構成の変更	0	273	2	23	298
増加額	90	3,993	497	6,065	10,644
減少額	(229)	(4,733)	(607)	(125)	(5,694)
売却目的で保有される非流 動資産及び処分グループか らの変更	(51)	(4)	0	(3)	(58)
他勘定振替高	177	5,502	488	(5,975)	192
2019年12月31日現在	16,522	132,885	9,839	4,174	163,421
減価償却累計額及び減損損 失					
2017年12月31日現在	(11,371)	(89,198)	(6,021)	0	(106,590)
為替換算	(72)	(647)	(38)	0	(757)
グループの構成の変更	0	0	(1)	0	(1)
増加額(減価償却)	(647)	(7,324)	(806)	0	(8,777)
増加額(減損)	(13)	(20)	(3)	(3)	(38)
減少額	292	3,544	534	0	4,371
売却目的で保有される非流 動資産及び処分グループか らの変更	134	154	39	3	330
他勘定振替高	(7)	49	(41)	0	2
減損損失の戻入	7	1	0	0	8
2018年12月31日現在	(11,675)	(93,440)	(6,337)	0	(111,452)

	土地及び 同等の権利、 並びに建物 (第三者所有 地上の建物を 含む)	技術設備及び 機械	その他の 設備、 営業設備及び 事務機器	前払金及び建 設仮勘定	合計
会計基準変更時差異 ^a	1,145	882	7	0	2,034
為替換算	(29)	(225)	(17)	0	(271)
グループの構成の変更	0	(1)	(1)	0	(2)
増加額(減価償却)	(613)	(7,362)	(911)	0	(8,886)
増加額(減損)	(1)	(287)	(16)	(15)	(319)
減少額	177	4,428	528	0	5,133
売却目的で保有される非流 動資産及び処分グループか らの変更	13	4	0	3	21
他勘定振替高	53	(174)	(16)	0	(137)
減損損失の戻入	7	0	0	0	7
2019年12月31日現在	(10,923)	(96,176)	(6,761)	(13)	(113,872)
正味帳簿価額					
2018年12月31日現在	6,288	37,080	3,100	4,162	50,631
2019年12月31日現在	5,599	36,710	3,079	4,161	49,548

^a IFRS第16号「リース」会計基準の導入により、これまで有形固定資産に開示されていたファイナンス・リースから生じるリース資産は、2019年1月1日現在、使用権資産とリース負債に組み替えられた。

有形固定資産の帳簿価額は、2018年12月31日から11億ユーロ減少して、495億ユーロとなった。2019年1月1日付のIFRS第16号の初度適用の影響により、25億ユーロ減少した。2018年12月31日までファイナンス・リースから生じる資産は借手であるドイツテレコムにリースに関連するリスクと便益のほとんど全てが帰属するため有形固定資産として報告されていたが、現在は原リース資産の使用権として認識されている。使用権資産の帳簿価額は92億ユーロの減価償却費及び減損損失に伴い減少した。これには、主としてヨーロッパ事業セグメントのルーマニアの資金生成単位における技術設備及び機械に関連する3億ユーロの減損損失が含まれている。6億ユーロの処分によっても、帳簿価額が減少した。106億ユーロの取得(特に米国事業セグメントにおけるネットワークの更新及び拡張のための取得並びにドイツ及び欧州事業セグメントにおけるブロードバンド/光ファイバーの構築、IP変換及びモバイルインフラに関連する取得)により、帳簿価額が増加した。テレ2ネザーランドの買収に伴うグループ構成の変更の影響により、帳簿価額が3億ユーロ増加した。主に米ドルからユーロへの換算レートのプラスの影響により、帳簿価額が2億ユーロ増加した。

IFRS第16号の初度適用に関する詳細については、「当事業年度において初めて適用された基準、解釈指針及び改訂」の項を参照のこと。

詳細については、「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

減価償却費、償却費及び減損損失についての詳細は、注記27「減価償却費、償却費及び減損損失」及び注記6「無形資産」を参照のこと。

オペレーティング・リース取引における資産の詳細(原資産の区分別内訳)については、注記38「貸手としての関係」を参照のこと。

2019年12月31日現在、ヨーロッパ事業セグメントにおけるルーマニア固定ネットワーク及びルーマニアモバイル通信の両資金生成単位では、個別の減損テストにより資産の減損の潜在的な必要性が見直された。これらの減損テストは、当該単位の業績が予想に達しないこと、及び今後数年間の事業発展についてより悲観的な評価がなされたことを契機に実施された。2019年12月31日現在、ルーマニア固定ネットワーク及びルーマニアモバイル通信の資金生成単位にのれんは配分されていない。

2019年12月31日現在、ルーマニアー固定ネットワーク及びルーマニアーモバイル通信の両資金生成単位の測定は、経営者が承認し、また内部目的で使用される財務計画の10年間の予測を基礎としている。計画期間は、短期から中期の市場動向に関する仮定が反映され、企業の永続的な利益を算定するために必要な事業の見通しが安定状態になるように選択されている。この安定状態は、特に時として長期にわたる電気通信業界の投資サイクル並びに長期的に計画が見込まれる周波数帯使用权の取得及び延長のための投資によって、選択された計画期間に基づいた場合のみ、確立することができる。社内中期計画期間を超えるキャッシュ・フローは、各資金生成単位別に定めた、適切な成長率を用いて予測される。ルーマニアー固定ネットワーク及びルーマニアーモバイル通信の資金生成単位において成長率2.0%が設定されたが、これは実際の成長率及び予想される長期的なインフレーションに基づいたものであった。経営者が回収可能価額の算定の基礎とした主要な仮定には、収益の推移、顧客獲得・維持費用、解約率、資本的支出、市場占有率及び成長率等があり、これらは、主に内部情報源から得られ、過去の経験に基づき、さらに内部の期待も考慮しており、かつ外部の市場データ及び見積りにも裏付けられている。割引率は、資金生成単位の市場リスク及びカントリーリスクを考慮して、市場から導き出した外部の数値に基づき算定された。割引率は、ルーマニアー固定ネットワークの資金生成単位では7.71%、ルーマニアーモバイル通信の資金生成単位では7.96%であった。

IFRS第13号に従い観察不能のインプット・パラメーター(レベル3)を使用して内部で算定された回収可能価額(負債純額控除前)は、ルーマニアー固定ネットワークの資金生成単位では176百万ユーロ、ルーマニアーモバイル通信の資金生成単位では299百万ユーロであった。その結果として2019年度に必要となる減損は、ルーマニアー固定ネットワークでは298百万ユーロ、ルーマニアーモバイル通信の資金生成単位では22百万ユーロであり、これは原則として非流動資産に配分されなければならない。既存の下限值(関連資産の処分コスト控除後の公正価値)を考慮し、296百万ユーロの減損損失が有形固定資産の技術設備及び機械に、24百万ユーロの減損損失が無形資産に認識された。

ドイツテレコムは報告日現在、有形固定資産の取得に関する44億ユーロ(2018年12月31日現在：38億ユーロ)のコミットメントを有していた。2019年12月31日現在、主としてTモバイルUSの原状回復義務のために、2億ユーロ(2018年12月31日現在：2億ユーロ)の原状回復債務が認識された。

8 使用权資産－借手としての関係

(単位：百万ユーロ)

	土地及び 同等の権利、 並びに建物(第 三者所有地上 の建物を含む)	セール・アン ド・リース バック取引に 係る土地及び 建物	技術設備及び 機械	その他の設 備、営業設備 及び事務機器	合計
原資産の区分別の使用权資産の 帳簿価額					
2019年1月1日現在のIFRS第16 号の初度適用	5,978	649	9,527	85	16,239
為替換算	29	(1)	178	0	206
グループの構成の変更	128	0	6	43	177
増加額	1,472	106	3,821	81	5,481
減少額	(231)	(83)	(46)	(7)	(368)
減価償却費及び償却費	(1,215)	(142)	(2,227)	(65)	(3,649)
減損損失	0	0	0	0	0
他勘定振替高	3	0	(88)	(3)	(88)
2019年12月31日現在	6,163	529	11,171	135	17,998

2019年1月1日現在、IFRS第16号を初度適用した結果、リース原資産の使用权は、リース負債の金額に前払又は未払リース料を調整した金額で認識された。報告された再測定及び組替の影響額は、2019年1月1日現在、162億ユーロに達した。これには、財政状態計算書に初めて認識されたリース資産の使用权及び以前に有形固定資産の部に開示されていた25億ユーロのファイナンス・リースから生じる資産の使用权の両方の権利が含まれている。

新しい会計基準の適用に関する詳細については、「当事業年度において初めて適用された基準、解釈指針及び改訂」の項を参照のこと。

当報告年度の55億ユーロの増加額は、当報告年度に締結された米国事業セグメントにおけるネットワーク技術及び通信電波塔に係るリースに関連するものである。テレ2ネザーランドの買収に起因するグループ構成の変更の影響額2億ユーロ、及び主に米ドルからユーロへの換算レートのプラスの影響額2億ユーロにより、帳簿価額が増加した。この増加は、合計36億ユーロの減価償却費及び償却費並びに4億ユーロの処分により相殺された。

対応するリース負債の詳細については、注記13「金融負債及びリース負債」を参照のこと。

財政状態計算書に認識された使用権資産は、主に通信電波塔、ネットワーク・インフラ及び不動産に係るリースに関連するものである。土地及び同等の権利、並びに建物(第三者所有地上の建物を含む)に係る使用権資産には、データセンターに関連する帳簿価額103百万ユーロの使用権資産が含まれている。当報告年度において対応する減価償却費は18百万ユーロであった。また、技術設備及び機械に係る使用権資産にも、データセンターに関連する帳簿価額17百万ユーロの使用権資産が含まれている。当報告年度において対応する減価償却費は5百万ユーロであった。

セール・アンド・リースバック取引に係る使用権資産は主に、グループ本部&グループ事業セグメントにおける事務所及び技術施設に関連するものであり、グループ会社は不動産を売却した後、事業に必要な施設及び建物をリースバックしている。2019年度において、セール・アンド・リースバック取引に係る重要な損益は計上されていない。

延長オプションの行使又は解約オプションの不行使が合理的に確実であると考えられる場合は、使用権資産の減価償却期間に重大な影響を及ぼし得る延長及び解約オプションをリースに組み込むこととなる。

詳細については、「会計方針の要約—会計方針」の項を参照のこと。

9 契約コストから認識した資産

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日 現在	2018年12月31日 現在
契約獲得コスト	2,059	1,726
契約履行コスト	15	18
	2,075	1,744

2019年12月31日現在、契約コストから認識した資産の帳簿価額は21億ユーロで、前年度末より3億ユーロ増加した。この増加は特に、当報告年度末現在、米国事業セグメントにおけるポストペイド方式の顧客事業の契約獲得コストから認識した資産の水準が上昇したことによるものである。契約獲得コストは、主として直接的及び間接的な販売チャネルにおける第三者の小売業者並びに従業員への販売手数料からなる。全般的に、契約コストから認識した資産1,388百万ユーロ(2018年度：976百万ユーロ)は、顧客との契約関係が維持されると予測される期間にわたり定額法で償却された。

10 持分法で会計処理された投資

ドイツテレコムは、連結財務書類において、持分法を用いた重要な投資に関する以下の情報を公表している。

会社名及び登記事務所	ドイツテレコムの持分割合		議決権割合		セグメントへの 割当	投資の公正価値 (上場市場の価格が入手可能な場合)	
	2019年12月 31日現在 (%)	2018年12月 31日現在 (%)	2019年12月 31日現在 (%)	2018年12月 31日現在 (%)		2019年12月 31日現在 (百万 ユーロ)	2018年12月 31日現在 (百万 ユーロ)
フルバツキテレコム d.d.モスタル(ボスニアヘルツェゴヴィナ、 モスタル) ^a	39.10	39.10	39.10	39.10	ヨーロッパ	31	37
ストゥラタスフェリ ク・プラットフォーム ズLtd.(英国、マン諸 島) ^b	33.59	該当なし	33.59	該当なし	グループ開発	該当なし	該当なし
TモバイルUSAタワー LLC(米国、ウィルミン トン) ^c	100.00	100.00	100.00	100.00	米国	該当なし	該当なし
Tモバイル・ウエス ト・タワーLLC(米国、 ウィルミントン) ^c	100.00	100.00	100.00	100.00	米国	該当なし	該当なし
シュトレアーSE & Co. KGaA(ドイツ、ケ ルン) ^d	0.00	11.42	0.00	11.42	グループ開発	該当なし	270

^a フルバツキテレコムd.d.(クロアチア)を通じた間接的株式保有(ドイツテレコム・アーゲー持分：51.42%)。

^b 2019年度期首以降、この株式保有は持分法を適用して作成されたドイツテレコムの連結財務書類に含まれている。

^c TモバイルUSインク(米国)を通じた間接的株式保有(ドイツテレコム・アーゲー持分：63.34%)。

^d 2019年8月14日付で、既存の年金債務を補填するための年金資産として、シュトレアーSE&Co. KGaAに対する持分11.34%をドイツテレコム・トラストe.V.へ移管した。詳細については、「会計方針の要約—グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

共同支配の取決め又は関連会社の活動の性質に関する詳細

フルバツキテレコムd.d.(HTモスタルd.d.)はボスニア及びヘルツェゴヴィナでモバイル及び固定ネットワーク通信サービスを提供している。

ストゥラタスフェリク・プラットフォームズLtd.は、設置及び携帯使用のための新しい通信技術を開発している。

TモバイルUSAタワーLLCとTモバイル・ウエスト・タワーLLCは、TモバイルUSが設立した組成された企業である。TモバイルUSは、TモバイルUSとクラウン・キャッスル・インターナショナル・コーポレーション(米国、ヒューストン)の間で2012年度に締結された通信電波塔のリース及び利用に関する包括協定に従い、通信電波塔を提供する目的で100%の持分を保有している。当該電波塔を継続的に使用及びリースする独占的な権利がクラウン・キャッスルに譲渡された。TモバイルUSは、通信電波塔の通信機器を引き続き運用するため、クラウン・キャッスルから必要な設備をリースバックしている。クラウン・キャッスルは過去に使用されていなかった設備を第三者にリースすることができる。その代わりに、通信電波塔が建設される土地の所有者は、当該通信電波塔に関してTモバイルUSからリース料の支払いを受けなくなる。当該通信電波塔は関連会社2社に提供されたものと売却されたものを含む。両社は2012年度の協定の締結日に連結対象外となった。これは、クラウン・キャッスルが通信電波塔を独自に運営し、平均27年間の通信電波塔のリースにより収益を生み出しており、また連結目的で関連のある両事業体の財務及び事業活動を決定しているためである。通信電波塔のリースにより、クラウン・キャッスルは契約上の義務を履行できる十分な利益とキャッシュ・フローを継続的に生み出すことができると予想される。そのため、ドイツテレコムは単独で重要な影響力を有しており、連結財務書類にこれらの企業を関連会社として含めている。一定の条件下では、TモバイルUSは引き続き、通信電波塔の現在の土地所有者に対するクラウン・キャッスルによるリース料の支払いが行われない場合に責任を負う。契約ではドイツテレコムの最大保証金額が非常に低い。これは、保証の対象となる事象が発生する可能性は低い、その事象が発生する場合、TモバイルUSは、該当する通信電波塔のその後の使用を引き継ぐ、あるいは代替的に、土地の所有者との契約を直前の通知で解約することができるためである。協定の締結時に、TモバイルUSはクラウン・キャッスルに支払義務のない現行の管理費用を支払うには十分な、金額的に重要性がない現金準備金を事業体に積み立てた。保証及び管理費用の支払いを除いて、TモバイルUSには他に資金調達の義務はない。

以下の表は、連結財務書類に含まれており、持分法で会計処理された主要な会社の財務情報の要約である。この情報はドイツテレコム・アーゲーに帰属する割合に基づくものではなく、百分率を仮定した持分を示している。

持分法で会計処理された主要な会社に関する財務情報の要約

		(単位：百万ユーロ)			
		HTモスタルd.d.		ストゥラタスフェリク・プラット フォームズLtd. ^a	
		2019年 12月31日現在 ／2019年度	2018年 12月31日現在 ／2018年度	2019年 12月31日現在 ／2019年度	2018年 12月31日現在 ／2018年度
流動資産		45	37	16	該当なし
うち、現金及び現金同等物		11	15	16	該当なし
非流動資産		175	158	4	該当なし
流動負債		29	23	1	該当なし
非流動負債		21	3	0	該当なし
営業収益		40	43	0	該当なし
利益(損失)		0	0	(17)	該当なし
その他の包括利益		0	0	0	該当なし
包括利益合計		0	0	(17)	該当なし
減価償却費、償却費及び減損損失		(11)	(12)	0	該当なし
ドイツテレコムへの配当金支払額		0	0	0	該当なし

^a ドイツテレコムの作成日時点では、2019年12月31日現在のストゥラタスフェリク・プラットフォームズLtd.の財務データはまだ入手できなかったため、要約財務情報の作成においては2018年12月31日現在のストゥラタスフェリク・プラットフォームズLtd.の年次財務書類が使用された。

(単位：百万ユーロ)

	TモバイルUSAタワーLLC		Tモバイル・ウエスト・タワーLLC	
	2019年 12月31日現在 ／2019年度	2018年 12月31日現在 ／2018年度	2019年 12月31日現在 ／2019年度	2018年 12月31日現在 ／2018年度
流動資産	0	0	0	0
非流動資産	118	62	160	95
流動負債	0	0	0	0
非流動負債	0	0	0	0
営業収益	0	0	0	0
利益(損失)	0	0	0	0
その他の包括利益	0	0	0	0
包括利益合計	0	0	0	0
ドイツテレコムへの配当金支払額	0	0	0	0

連結財政状態計算書に含まれる帳簿価額の調整

(単位：百万ユーロ)

	HTモスタルd.d.		ストウラタスフェリク・プラット フォームズLtd. ^a	
	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度
1月1日現在の純資産	169	168	9	該当なし
利益(損失)	0	0	(17)	該当なし
その他の包括利益	0	0	0	該当なし
株式報酬	0	0	0	該当なし
支配の喪失を伴わない持分の増減	0	0	0	該当なし
配当金支払額	0	0	0	該当なし
増資	0	0	28	該当なし
自社の資本性金融商品を取得する義務	0	0		該当なし
為替レートの影響	1	1	0	該当なし
12月31日現在の純資産 ^b	170	169	20	該当なし
12月31日現在のドイツテレコムに 帰属する純資産の持分 ^b	66	66	6	該当なし
のれんー持分法	0	0	60	該当なし
減損損失の戻入	0	0	0	該当なし
その他の調整効果	(15)	(15)	0	該当なし
12月31日現在の帳簿価額	51	51	66	該当なし

^a ドイツテレコムの作成日時点では、2019年12月31日現在のストウラタスフェリク・プラットフォームズLtd.の財務データはまだ入手できなかったため、要約財務情報及びドイツテレコムの連結財政状態計算書に計上されている帳簿価額の調整表の作成においては2018年12月31日現在の同社の年次財務書類が使用された。2019年12月31日現在の帳簿価額の推定により生じる影響が見積られており、その他の調整効果に含まれている。

^b ストウラタスフェリク・プラットフォームズLtd.の純資産及び純資産持分の金額は、2018年12月31日現在のものである。

(単位：百万ユーロ)

	TモバイルUSAタワーLLC		Tモバイル・ウエスト・タワー LLC	
	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度
1月1日現在の純資産	62	60	95	91
利益(損失)	54	0	63	0
その他の包括利益	0	0	0	0
配当金支払額	0	0	0	0
為替レートの影響	2	2	2	4
12月31日現在の純資産	118	62	160	95
12月31日現在のドイツテレコムに 帰属する純資産の持分	118	62	160	95
帳簿価額の調整	0	0	0	0
その他の調整効果	0	0	0	0
12月31日現在の帳簿価額	118	62	160	95

当報告年度においては、前年度同様にドイツテレコムは連結財務書類に含まれる、持分法で会計処理された投資に関する損失を認識しなかった。

持分法で会計処理された重要性の低い企業に関する全体的な財務情報の要約

数値はドイツテレコムに帰属する持分に関連するものである。

(単位：百万ユーロ)

	共同支配企業		関連会社	
	2019年 12月31日現在 ／2019年度	2018年 12月31日現在 ／2018年度	2019年 12月31日現在 ／2019年度	2018年 12月31日現在 ／2018年度
帳簿価額総額	12	13	83	47
利益(損失)持分合計	(7)	2	(9)	3
その他の包括利益	0	0	0	0
包括利益合計	(7)	2	(9)	3

11 その他の金融資産

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	合計	うち、流動	合計	うち、流動
組成した貸付金及び未収金	3,133	2,661	3,133	2,684
その他の未収金－公的資金プロジェクト	1,350	476	0	0
デリバティブ金融資産	2,333	88	870	151
純損益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	22	22	0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	293	0	324	0
純損益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	115	6	95	6
その他	4	1	10	6
	7,250	3,254	4,432	2,847

流動及び非流動のその他の金融資産は、2018年12月31日現在と比較して28億ユーロ増加し、73億ユーロとなった。その他の金融資産の帳簿価額は、TモバイルUSにおける組込デリバティブの測定によるプラスの影響額5億ユーロが生じたこと、及びTモバイルUSにおいて将来の借入のために締結されたフォワード・ペイヤースワップに関連して6億ユーロの現金担保を計上したことにより増加した。さらに、ドイツのブロードバンド構築に関する公的資金プロジェクトからの未収補助金(この補助金は、見積りの変更の結果、第3四半期の期首以降は契約の締結時点でその他の金融資産として認識される)も帳簿価額を13億ユーロ増加させた。

未収金565百万ユーロ(2018年12月31日現在：299百万ユーロ)は、上述のフォワード・ペイヤースワップに関連するデリバティブ取引から生じる潜在的な信用リスクに対する担保契約の担保として使用された。また、現金担保70百万ユーロを周波数帯オークションに関連して提供した。

見積りの変更の詳細については、「会計方針の変更及び見積りの変更」の項を参照のこと。
組成した貸付金及び未収金の引当金及び信用格付けに関する詳細については、注記41「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

12 その他の資産

流動及び非流動のその他の資産は、1億ユーロ減少し、21億ユーロとなった。2018年12月31日現在、その他の資産には、主としてレンタル及びリースの前払金並びに繰延費用が18億ユーロ含まれている。2018年12月31日現在計上されていたIAS第17号に基づくオペレーティング・リースから生じる前払金(2億ユーロ)は、2019年1月1日のIFRS第16号への移行時点で使用権資産と相殺された。2019年12月31日現在、その他の資産には、主としてIFRS第16号の範囲に該当しない特定のモバイル通信機器に係るサービス契約に関連する前払金及び繰延費用が合計で17億ユーロ含まれている。

新しい会計基準の適用に関する詳細については、「当事業年度において初めて適用された基準、解釈指針及び改訂」の項を参照のこと。

13 金融負債及びリース負債

以下の表は、2019年12月31日現在の金融負債の内訳と満期を示している。

	2019年12月31日現在				2018年12月31日現在			
	合計	期限 1年以内	期限 1年超 5年以内	期限 5年超	合計	期限 1年以内	期限 1年超 5年以内	期限 5年超
債券及びその他の証券化負債	51,644	4,176	17,536	29,931	49,033	4,432	16,957	27,644
銀行借入金	6,516	2,690	2,656	1,170	5,710	2,103	2,588	1,019
うち、約束手形	722	0	188	534	744	0	287	457
うち、欧州投資銀行からの借入金	2,981	173	2,351	457	3,141	582	2,159	400
うち、その他の借入金	2,813	2,517	117	179	1,825	1,521	142	162
	58,160	6,866	20,192	31,102	54,743	6,535	19,545	28,663
ファイナンス・リース負債 ^a	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	2,471	849	1,146	476
約束手形によるノンバンクに対する負債	699	200	53	446	497	156	53	288
債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債	0				0			
その他の利付負債	4,369	1,959	1,113	1,298	1,878	1,078	602	198
その他の無利息負債	1,476	1,332	136	8	1,609	1,474	129	6
デリバティブ金融負債	1,645	1,105	115	425	1,077	436	144	497
	8,189	4,596	1,417	2,177	7,532	3,993	2,074	1,465
金融負債	66,349	11,463	21,609	33,279	62,275	10,527	21,619	30,128
リース負債	19,835	3,987	10,250	5,599	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

^a 金融負債には、IAS第17号に基づく計上が最後となった2018年12月31日現在のファイナンス・リース負債が含まれる。

流動及び非流動の金融負債は、前年度と比較して41億ユーロ増加し、663億ユーロとなった。特に米ドルからユーロへの換算レートの影響により、帳簿価額が2億ユーロ増加した。

債券及びその他の証券化負債は26億ユーロ増加した。この増加は、特に当報告年度においてドイツテレコム・アーゲーが総額45億ユーロのユーロ建債券、総額4億英ポンド(5億ユーロ)の英ポンド建債券、1億米ドル(1億ユーロ)の米ドル建債券、及び1億豪ドル(1億ユーロ)の豪ドル建債券を発行したことによるものである。また、OTE PLCも4億ユーロのユーロ建債券を発行した。この増加は、総額18億米ドル(16億ユーロ)の米ドル建債券、総額8億ユーロのユーロ建債券及び3億英ポンド(3億ユーロ)の英ポンド建債券の予定償還により相殺された。コマーシャル・ペーパーの変動純額5億ユーロによっても、帳簿価額が減少した。

銀行借入金が8億ユーロ増加したが、これは、主に短期借入金残高が純額で8億ユーロ増加したことによるものであった。これには、過去に帳簿価額14億ユーロで発行されたドイツ・ブンデスポストのトレジャリー・ノート(ゼロ・クーポン債)が含まれている。このノートは、2019年12月31日に支払期日が到来し、同日、銀行が自己資金を用いて償還した。

詳細については、注記35の「連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」を参照のこと。

IFRS第16号の初度適用に伴い、ファイナンス・リース負債は金融負債からリース負債へ組み替えられた。2018年12月31日現在の帳簿価額に基づくこの組替により、金融負債は25億ユーロ減少した。

新しい会計基準の適用に関する詳細については、「当事業年度において初めて適用された基準、解釈指針及び改訂」の項を参照のこと。

その他の利付負債の帳簿価額が25億ユーロ増加したが、これは、主としてドイツ事業セグメントにおいて22億ユーロで取得した周波数帯ライセンスに関連するものである。政府の代理人は、当グループが当該購入価格を一括払いの代わりに、2019年から2030年にわたり年払いで支払うことを認めた。36百万ユーロの担保と1億ユーロの支払済み初回分割金を控除した後の金融負債の帳簿価額は20億ユーロとなった。分割支払いは、ドイツテレコムが追加の構築義務を引き受けることを条件に認められた。

デリバティブ金融負債の帳簿価額は6億ユーロ増加した。TモバイルUSにおいて将来の借入のために締結された総額96億米ドルのフォワード・ペイヤースワップの測定によって、再測定による損失6億ユーロが生じ、これは資本に直接認識された。

デリバティブ金融負債の詳細については、注記41「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

ドイツテレコムは、継続的に流動性を管理している。当グループ及びドイツテレコム・アーゲーの支払能力及び財務柔軟性を常に確保するため、与信枠及び現金で流動性準備金を維持している。この流動性準備金は、今後24か月にわたる資本市場からの調達満期支払いを常にカバーする。

計上された銀行借入金に加えて、ドイツテレコムは2019年12月31日現在、21の銀行と総額126億ユーロの2者間標準与信契約を交わしている。2019年12月31日現在、6億ユーロの取引が一時的に与信枠から減額された。前年度は当該与信枠のうち6億ユーロが利用された。当該与信契約に基づき、契約条件は、ドイツテレコムの格付によって決定される。2者間与信契約期間は当初は36か月であるが、12か月毎にさらに12か月延長することで36か月の期限を延長することもできる。現時点では、国際的な公社債市場へのアクセスが危機状態にあるとはみなされていない。

IFRS第16号の初度適用に伴い、合計181億ユーロの流動及び非流動のリース負債が認識された。これらには、以前は金融負債として報告されていたファイナンス・リース負債も含まれる。

新しい会計基準の適用に関する詳細については、「当事業年度において初めて適用された基準、解釈指針及び改訂」の項を参照のこと。

認識されたリース負債の帳簿価額は、2019年12月31日現在、198億ユーロへ増加した。リース負債は、主に米国、ヨーロッパ及びグループ開発の事業セグメントに関連するものである。また、グループ本部&グループ事業セグメントは、不動産及び技術施設のリースに関連するリース負債を有している。

借手の関係に関する詳細については、注記8「使用権資産―借手としての関係」を参照のこと。

2019年度において、リース負債の測定に含まれていない変動リース料に係る重要な費用は発生していない。2019年度において、リースに関連する全てのキャッシュ・アウトフローは47億ユーロであった。

2019年12月31日現在、まだ開始しておらず、かつ、リース負債の測定において考慮されていないリースに係る将来の支払義務は3億ユーロであった。

[前へ](#) [次へ](#)

以下の表は、デリバティブ以外の金融負債、リース負債及び正と負の公正価値を伴うデリバティブに関して契約上合意された(割り引かれない)支払利息及び返済額を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2019年 12月31日現在 の帳簿価額	2020年度のキャッシュ・フロー			2021年度のキャッシュ・フロー		
		固定金利	変動金利	返済額	固定金利	変動金利	返済額
デリバティブ以外の金融負債(リース負債を除く)							
債券、その他の証券化負債、銀行借入金、約束手形によるノンバンクに対する負債及び類似負債	(58,859)	(1,069)	(1)	(4,696)	(1,778)	0	(5,152)
その他の利付負債	(4,369)	(19)	(3)	(1,959)	(27)	(1)	(779)
その他の無利息負債	(1,476)			(1,332)			(125)
リース負債	(19,835)	(669)		(4,087)	(552)		(3,611)
デリバティブ金融負債及び資産							
デリバティブ金融負債：							
ヘッジ関係のない通貨デリバティブ	(59)			(68)			(1)
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する通貨デリバティブ	(4)			(3)			0
ヘッジ関係のない組込デリバティブ	(146)			(9)			(8)
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	(7)			0			0
ヘッジ関係のない金利デリバティブ	(112)	(148)	140	0	(101)	64	0
公正価値ヘッジに関連する金利デリバティブ	(65)	97	(81)	0	97	(75)	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金利デリバティブ	(1,249)	(206)	179	(1,120)	(206)	179	0
デリバティブ金融資産：							
ヘッジ関係のない通貨デリバティブ	49			46			0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する通貨デリバティブ	5			2			0
ヘッジ関係のない組込デリバティブ	0			0			0
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	3			2			1
ヘッジ関係のない金利デリバティブ	212	22	(48)	0	13	(45)	0
公正価値ヘッジに関連する金利デリバティブ	1,153	503	(247)	0	486	(257)	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金利デリバティブ	281	(31)	99	0	15	49	0

(単位：百万ユーロ)

	2022 - 2024年度の キャッシュ・フロー			2025 - 2029年度の キャッシュ・フロー			2030年度以降の キャッシュ・フロー		
	固定金利	変動金利	返済額	固定金利	変動金利	返済額	固定金利	変動金利	返済額
デリバティブ以外の金融負債(リース負債を除く)									
債券、その他の証券化負債、銀行借入金、約束手形によるノンバンクに対する負債及び類似負債	(4,549)	(1)	(14,912)	(4,480)	0	(20,408)	(2,655)	0	(11,486)
その他の利付負債	(62)		(334)	(58)		(1,118)	(23)		(179)
その他の無利息負債			(11)			(1)			(7)
リース負債	(951)		(6,707)	(437)		(4,933)	(87)		(598)
デリバティブ金融負債及び資産									
デリバティブ金融負債：									
ヘッジ関係のない通貨デリバティブ			0			0			0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する通貨デリバティブ			0			0			0
ヘッジ関係のない組込デリバティブ			(32)			(78)			(84)
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ			(9)			0			0
ヘッジ関係のない金利デリバティブ	(55)	(5)	2	5	40	(67)	0	93	73
公正価値ヘッジに関連する金利デリバティブ	215	(141)	(3)	269	(157)	(13)	208	(114)	(7)
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金利デリバティブ	(530)	338	0	(111)	92	0	(11)	0	22
デリバティブ金融資産：									
ヘッジ関係のない通貨デリバティブ			0			0			0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する通貨デリバティブ			0			0			0
ヘッジ関係のない組込デリバティブ			0			0			0
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ			2			0			0
ヘッジ関係のない金利デリバティブ	38	(89)	79	40	39	69	27	127	72
公正価値ヘッジに関連する金利デリバティブ	1,360	(706)	0	1,713	(971)	12	1,170	(780)	20
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金利デリバティブ	157	1	52	219	2	7	(24)	0	293

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日 現在の帳簿価額	キャッシュ・フロー				
		2019年度	2020年度	2021- 2023年度	2024- 2028年度	2029年度 以降
デリバティブ以外の金融負債：						
債券、その他の証券化負債、銀行借入金、約束手形によるノンバンクに対する負債及び類似負債	(55,240)	(5,395)	(7,701)	(19,443)	(25,070)	(10,170)
ファイナンス・リース負債 ^a	(2,471)	(954)	(657)	(659)	(523)	(157)
債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債	0	0	0	0	0	0
その他の利付負債	(1,878)	(1,115)	(389)	(275)	(136)	(121)
その他の無利息負債	(1,609)	(1,474)	(50)	(79)	(1)	(5)
デリバティブ金融負債及び資産						
デリバティブ金融負債：						
ヘッジ関係のない通貨デリバティブ	(36)	(36)	0	0	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する通貨デリバティブ	(3)	(1)	0	0	0	0
純投資ヘッジに関連する通貨デリバティブ	0	0	0	0	0	0
ヘッジ関係のない組込デリバティブ	(52)	(6)	(7)	(18)	(19)	(9)
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	(12)	0	0	(11)	0	0
ヘッジ関係のない金利デリバティブ	(143)	(5)	9	2	22	195
公正価値ヘッジに関連する金利デリバティブ	(350)	(65)	(65)	(142)	(192)	(89)
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金利デリバティブ	(482)	(404)	41	136	207	252
デリバティブ金融資産：						
ヘッジ関係のない通貨デリバティブ	24	13	0	0	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する通貨デリバティブ	2	2	0	0	0	0
ヘッジ関係のない組込デリバティブ	12			4	5	16
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	2	2	0	1	0	0
ヘッジ関係のない金利デリバティブ	460	108	(6)	(4)	66	246
公正価値ヘッジに関連する金利デリバティブ	267	133	123	283	236	39
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金利デリバティブ	8	8	8	8	8	8

^a 金融負債には、IAS第17号に基づく計上が最後となった2018年12月31日現在のファイナンス・リース負債が含まれる。

[前へ](#)
[次へ](#)

2019年12月31日現在保有されており、支払いが契約で既に合意された商品は全て含まれている。将来のデータ予想には、新しい負債は含まれていない。外貨建の金額はそれぞれ、報告日現在の期末レートで換算された。金融商品により生じる変動金利支払額は、2019年12月31日より前に確定した直近の金利を用いて算定された。いつでも返済可能である金融負債は、常に最短の期間に割り当てられる。ドイツ連邦郵便会社を株式会社の法的構造に転換するドイツの法律(株式会社転換法—Postumwandlungsgesetz)第2条第4項に従い、連邦共和国は1995年1月1日現在未返済のドイツテレコム・アーゲーの全ての負債に対する保証人となっている。2019年12月31日現在、当該負債の額面価額は5億ユーロ(2018年12月31日現在：18億ユーロ)であった。

14 買掛金及びその他の未払金

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日 現在	2018年12月31日 現在
買掛金	9,410	10,699
その他の負債	21	36
	9,431	10,735

買掛金及びその他の未払金は、前年度と比べ13億ユーロ減少して94億ユーロとなった。この減少は、米国、ヨーロッパ及びドイツの事業セグメントにおける負債の減少によるものであった。米ドルからユーロへの換算レートは、増加の影響を及ぼした。

買掛金及びその他の未払金の合計のうち、9,410百万ユーロ(2018年12月31日現在：10,735百万ユーロ)は1年以内に期限が到来する。

15 年金及びその他の従業員給付に対する引当金

確定給付制度

当グループの年金債務は、主にドイツ、ギリシャ及びスイスの直接的及び間接的な年金契約に基づいている。ドイツテレコムの年金債務の内訳は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日 現在	2018年12月31日 現在
確定給付負債	5,831	5,502
確定給付資産	(21)	(11)
確定給付負債(資産)純額	5,810	5,491
うち、直接的なコミットメントに対する引当金	5,775	5,434
うち、間接的なコミットメントに対する引当金	35	57

確定給付負債は、連結財政状態計算書では非流動負債に含めて表示されている。確定給付資産は、連結財政状態計算書ではその他の非流動資産において認識される。

年金に関する引当金は、主に金利の調整及び年金資産に移管されたBT株式の価格下落により年々増加している。2019年8月14日にシュトレアーSE&Co. KGaAに対する持分をドイツテレコム・トラストe.V.(CTA)に年金資産として移管したことによって、相殺効果が生じた。

確定給付負債／資産純額の算定

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日 現在	2018年12月31日 現在
年金資産により全部又は一部の積立が行われている債務の現在価値	9,045	8,577
年金資産の公正価値	(6,489)	(6,099)
確定給付債務の年金資産超過額	2,556	2,478
基金未積立債務の現在価値	3,245	3,013
IAS第19号第63項に基づく確定給付負債(資産)	5,801	5,491
アセットシーリングによる影響(IAS第19号第64項)	9	0
確定給付負債(資産)純額	5,810	5,491

(単位：百万ユーロ)

	2019年度	2018年度
1月1日現在の確定給付負債(資産)純額	5,491	8,360
勤務費用	245	217
確定給付負債(資産)純額に係る純利息費用(収益)	87	96
再測定の影響	603	(127)
雇用者により直接支払われた年金給付額	(155)	(212)
雇用者による年金資産への拠出	(449)	(2,852)
企業結合／事業移管／買収及び処分に起因する変動	(12)	9
管理費用実際発生額(年金資産より支払い)	0	0
外貨建年金制度の為替レートの変動	0	0
12月31日現在の確定給付負債(資産)純額	5,810	5,491

確定給付債務の測定に係る主要な仮定は、割引率、予測昇給率、年金予測増加率及び平均寿命である。以下の表は、各事業年度の12月31日現在において確定給付債務測定の基礎となった仮定を示している。それぞれの事業年度の予測年金費用(確定給付費用)は、その前年度の12月31日現在で行われた仮定を使用して測定されている。

スイスの年金制度に係る以下の数値は、Tシステムズ・シュバイツ・アーゲーとTシステムズ・データ・マイグレーション・コンサルティング・アーゲーに関連している。

12月31日現在の確定給付債務の算定に用いられた仮定

(単位：％)

		2019年度	2018年度	2017年度
割引率	ドイツ	1.14	1.60	1.61
	スイス	0.29	0.82	0.64
	ギリシャ(OTE S.A.)	1.09 ^a /0.62 ^b	1.60 ^a /1.08 ^b	1.66 ^a /0.92 ^b
予測昇給率	ドイツ	2.50	2.50	2.40
	スイス	1.00	1.00	1.00
	ギリシャ(OTE S.A.)	1.00	1.00 ^c	1.00 ^d
年金予測増加率	ドイツ(一般)	1.50	1.50	1.50
	ドイツ(定款に準拠)	1.00	1.00	1.00
	スイス	0.10	0.10	0.10
	ギリシャ(OTE S.A.)	該当なし	該当なし	該当なし

^a 割引率は、従業員退職補償プランに関連している(下記の「グローバル・ペンション・ポリシー及び制度の詳細」の項を参照のこと)。

^b 割引率は、ユース・アカウント・プランに関連している(下記の「グローバル・ペンション・ポリシー及び制度の詳細」の項を参照のこと)。

^c 給与の変動率に関して2018年度に次の仮定が行われた。2019年度：0.52%。2020年度以降の年度については、1.00%の昇給が仮定されている。

^d 次年度以降の給与の変動率に関して2017年度に次の仮定が行われた。2018年度：1.00%、2019年度：0.00%。2020年度以降の年度については、1.00%の昇給が仮定されている。

(単位：年)

		2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
期間	ドイツ	12.7	12.7
	スイス	15.9	16.2
	ギリシャ(OTE S.A.)	12.6 ^a /5.7 ^b	12.4 ^a /6.1 ^b

^a 期間は、従業員退職補償プランに関連している(下記の「グローバル・ペンション・ポリシー及び制度の詳細」の項を参照のこと)。

^b 期間は、ユース・アカウント・プランに関連している(下記の「グローバル・ペンション・ポリシー及び制度の詳細」の項を参照のこと)。

年金債務の測定には、以下の寿命測定上の仮定が必要不可欠である。

ドイツ：ホイベック2018G、スイス：BVG 2015 Generational、ギリシャ(OTE S.A.)：EVK2000。ドイツにおける平均寿命の延長及び傷病率の低下というデータに基づき、ホイベックが公表した平均余命表が2018年に改定された。この結果、2018年度はドイツの債務の0.6%に相当する66百万ユーロの損失となった。

前述の割引率は、2019年12月31日現在において確定給付債務の現在価値を算定する際に、今後の昇給を考慮して、使用された。当該割引率は、各債務の加重平均期間に従って算定されている。

割引率は、各期間の直物金利を表すイールドカーブ上に示される、AA格を有する高格付のヨーロッパ社債の利回りに基づいて算定される。基礎となる方法は、定期的に見直され、必要に応じて精緻化される(例えば、今後の債券市場の発展、対応するデータの質・量の両面における入手方法の自動化等)。

2019年3月31日現在、ドイツテレコムは、IAS第19号に基づき年金債務を決定する際に用いるユーロ圏、スイス及び英国における割引率について、その算定方法を変更した。この変更は、イールドカーブ決定のためのプロバイダーの変更に伴うものである。

この新しい方法の下で、市場で入手可能な債券の選定に関して調整がなされる(以前のデータはブルームバーク、調整後のデータはトムソン・ロイター)とともに、このデータに基づくイールドカーブの決定における調整がなされる。最初に、特殊なオプション(例：プット又はコール・オプション)又はその他の特性(例：取引量が少ない、バンドルされている等)を有する債券が入手したポートフォリオから除外される。次に、債券市場に基づく回帰曲線を決定して潜在的な異常値(2倍標準偏差を用いて算定)を特定することにより、これら異常値を示す債券が金利を決定するための債券ポートフォリオから同様に除外される。その後この方法を使用して決定されたイールドカーブが年金資産のキャッシュ・フローに対して適用され、同様の統一割引率が決定される。

当グループの年金債務は、主にドイツ、ギリシャ及びスイスにおける年金契約に基づいている。その変更がなかった場合、2019年12月31日現在の割引率は、ドイツで0.30パーセンテージ・ポイント、ギリシャ(OTE)で0.30又は0.23パーセンテージ・ポイント及びスイスで0.07パーセンテージ・ポイント低下する。確定給付債務は、442百万ユーロ増加し、2020年度の勤務費用は11百万ユーロ増加する。

各報告年度における確定給付債務の増減

(単位：百万ユーロ)

	2019年度	2018年度
	11,590	11,462
1月1日現在の確定給付債務		
当期勤務費用	250	257
利息費用	186	184
再測定の影響	656	51
うち、実績値に基づく調整	0	11
うち、財務上の仮定の調整	664	(16)
うち、人口統計上の仮定の調整	(8)	57
実際に支払われた給付額合計	(397)	(343)
制度加入者による拠出額	4	4
企業結合／事業の移転／取得及び処分に係る変動	(12)	9
過去勤務費用(制度変更／縮小による) ^a	(8)	(42)
清算	3	3
年金の一部として支払うべき税金	0	0
外貨年金制度の為替レートの変動	18	6
12月31日現在の確定給付債務	12,290	11,590
うち、現職従業員	5,576	5,349
うち、受給権確定後に離職した制度加入者	2,448	2,230
うち、受給者	4,266	4,011

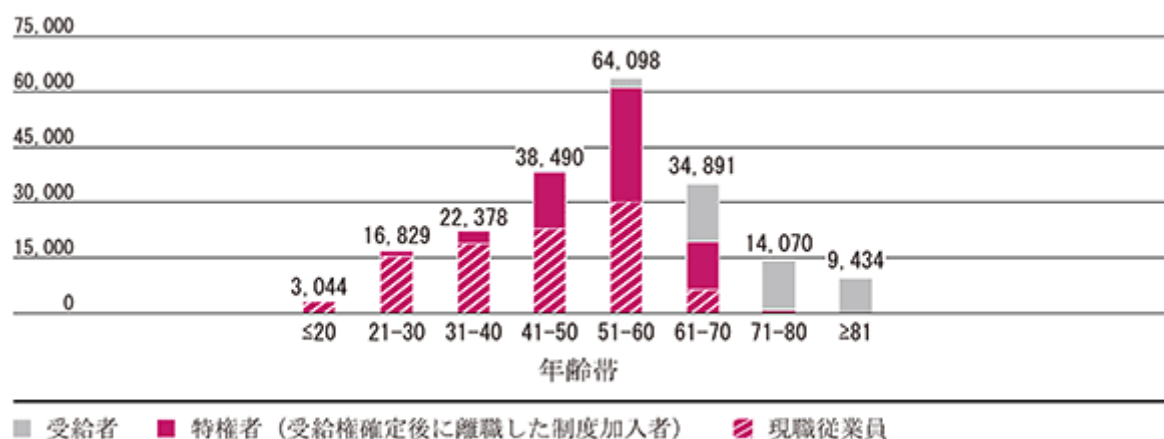
^a 2018年度に実施された制度変更による過去勤務費用は主に、2018年3月22日にOTE S.A.で締結された団体契約に関連するものである(下記の「グローバル・ペンション・ポリシー及び制度の詳細」の項を参照のこと)。

2019年12月31日及び2018年12月31日現在のドイツテレコムで最も重要性の高い年金制度に関する債務の状況
(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日現在				2018年12月31日現在			
	ドイツ	スイス	ギリシャ (OTE S.A.)	その他の 制度	ドイツ	スイス	ギリシャ (OTE S.A.)	その他の 制度
確定給付債務	11,530	221	196	343	10,874	220	198	298
年金資産の公正価値	(6,007)	(230)	0	(252)	(5,682)	(208)	0	(209)
アセットシーリングの影響	0	9	0	0	0	0	0	0
確定給付負債(資産)純額	5,524	0	196	90	5,192	12	198	89

以下の年齢構成の分析、感応度分析及び制度並びに関連するリスクの詳細は、当該年金債務(ドイツ、スイス及びギリシャ(OTE S.A.))に関連している。

重要な年金制度の制度加入者の年齢構成^a



^a ギリシャ (OTE S.A.) に関連する数値は、従業員退職補償制度のみを含む。

確定給付債務の感応度分析

以下の感応度分析は、2019年12月31日現在において算定された確定給付債務の測定に係る重要な保険数理上の仮定に対して行われる可能性のある調整による影響を示している。下記の範囲において、測定上の仮定に変更がなされる場合、他の仮定に変更がないとすると、2019年12月31日現在の確定給付債務に以下の影響が及ぼされていたと考えられる。

	(単位：百万ユーロ)		
	2019年12月31日現在の確定給付債務の増加(減少)		
	ドイツ	スイス	ギリシャ (OTE S.A.)
100ベース・ポイントの割引率の上昇	(1,284)	(25)	(19)
100ベース・ポイントの割引率の低下	1,566	32	22
50ベース・ポイントの予測昇給率の上昇	6	1	7
50ベース・ポイントの予測昇給率の低下	(5)	(1)	(7)
25ベース・ポイントの年金予測増加率の上昇	5	5	0
25ベース・ポイントの年金予測増加率の低下	(5)	(2)	0
平均寿命の1年延長	305	5	0
平均寿命の1年短縮	(296)	(5)	0

	(単位：百万ユーロ)		
	2018年12月31日現在の確定給付債務の増加(減少)		
	ドイツ	スイス	ギリシャ (OTE S.A.)
100ベース・ポイントの割引率の上昇	(1,203)	(18)	(19)
100ベース・ポイントの割引率の低下	1,465	25	22
50ベース・ポイントの予測昇給率の上昇	6	3	7
50ベース・ポイントの予測昇給率の低下	(6)	(3)	(7)
25ベース・ポイントの年金予測増加率の上昇	5	6	0
25ベース・ポイントの年金予測増加率の低下	(5)	(2)	0
平均寿命の1年延長	279	5	0
平均寿命の1年短縮	(274)	(5)	0

割引率、予測昇給率及び年金予測増加率について、個別に感応度分析が実施された。この目的のために、仮定の上昇及び低下の双方について追加的な保険数理上の評価が行われた。制度加入者の平均寿命は1年以内に大幅に変動することはないと仮定することができる。しかし、平均寿命の変動が債務に及ぼす影響は、リスクの観点から追加的に算定された。この評価は、65歳の制度加入者の平均寿命が1年延長又は短縮されるという仮定に基づいて実施された。残りの加入者の平均寿命は、それに応じて修正された。仮定される退職年齢又は離職率の変動の影響は、特にドイツにおいては、重要性のないものであった。

グローバル・ペンション・ポリシー及び制度の詳細

ドイツテレコムは、グループ全体でのグローバル・ペンション・ポリシーに基づいて年金に対する約定債務を管理している。グローバル・ペンション・ポリシーは、会社の年金給付の付与及び管理に関して全世界的にグループの最低基準が遵守され、制度に整合性があり、中核事業に対する金融及びその他のリスクが回避又は低減されていることを徹底する。加えて、このポリシーは、年金に対する約定債務の履行及び管理についての指針を規定し、対応する制度の導入、改訂及び閉鎖についての要件を定義している。このグループ・ポリシーで制定されている規則及び規定は、国家年金並びにその他の労働法、税法及び社会法の下での約定債務や、年金約定債務の分野における一般的なビジネス慣習の国家間の相違を考慮に入れている。

当グループの最終給与に基づく確定給付制度は、リスクを最小化するために大部分が拠出ベースの約定を有する制度に置き換えられている。また、ドイツでは年金債務の追加積立に対し会社型CTA(ドイツテレコム・トラストe.V.)が使用されている。CTAは年金資産により未積立の年金約定債務をカバーし、また当該債務の不履行から保護するために法的に組成された信託契約である。

2018年末時点において、ドイツテレコム企業年金サービス(Deutsche Telekom Betriebsrenten - Service e.V. (DTBS))の特別年金基金によって処理された全ての既存の債務(既存の年金)は、直接契約及びテレコム・ペンション・ファンド(TPF)に移管された。これらの債務のために、新たな資産セグメントがTPFに設定された。DTBSからの年金資産の一部は、CTAに移管され、また一部は、TPFの新たな資産セグメントへの最初の割当として譲渡された。ドイツテレコム・グループにおけるドイツでの債務の調達比率を引き上げるため、BTに対する持分は、年金資産としてドイツテレコム・トラストe.V.に2018年度に移管され、シュトレアーに対する持分は、年金資産としてドイツテレコム・トラストe.V.に2019年度に移管された。

ドイツでは、過半数の従業員に対する年金及び就業不能給付並びにこうした従業員の扶養遺族に対する年金給付についての約定債務がある。会社の年金制度の再編の一環として、1997年にドイツ全国で、現職従業員を対象にキャピタル・アカウント・プランが導入された。さらに、その後に企業買収によって引き継いだ約定債務もキャピタル・アカウント・プランに移行された。キャピタル・アカウント・プランは、企業拠出の拠出ベースでの給付を確約する。年次で付与される給与に連動した拠出金は、60歳まで各年について前払での金利が加算され、年齢に基づいた係数を使用して計算され、拠出金は保証付の保険金額に変換される。現在の前払利率は年利3.50%である(キャピタル・アカウント・プランについての目標利率)。

拠出期間は、当初は将来の10年間に限定されている。退職しない限り、拠出期間は自動的に毎年1年延長される。勤務期間にわたって累積された保険金額は、保険事象が発生した場合に、主として一時金の形態で支払われる。したがって、こうした約定債務は限定的な長寿リスクしか負担しない。支払いの指針及びキャピタル・アカウント・プランの構造に基づいて、雇用主はこれを計画することができるため、報酬ダイナミクスの変動に関するプラン固有のリスクは小さい。

加えて、ドイツにおいては新規加入が終了している各種の旧制度の約定があり、これらは概して終身年金の形態での老齢給付及び就業不能補償給付並びに扶養遺族に対する給付を提供している。これらの約定の大部分が、法的年金制度を踏まえた補足的退職年金機関(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost - VAP)の全体的な年金を構成している。これらの約定の加入者の大部分は確定受給権を持つ元従業員及び受給額が既に確定している退職者である。したがって、VAPの全体的な年金制度は、1997年時点で既に退職していた、あるいはその時点で受給権確定後に離職していた元従業員に引き続き適用される。

ドイツにおける確定給付制度により年金が付与される範囲で、当該年金の将来の調整は、重要でない例外を除いて、現行の給付規則により拘束的に定められている。このため、ドイツの一般的な年金予想に係る仮定の変化が確定給付債務に及ぼす影響は重要ではない。

平均寿命の変更は主に従来型の年金約定債務による債務に影響を及ぼし、1997年以降には年金約定債務はキャピタルの形態で付与されているため、グループにとって平均寿命の変更から発生するリスクの重要性は今後低下すると予想される。

長期的に年金債務を賄うために、ドイツテレコムは資金を会社型CTA、会社型特別年金基金(Unterstützungskasse)(2018年まで)、及び会社型年金基金(2018年から)に移管している。

スイスの企業年金制度では、雇用主及び従業員の拠出により資金が賄われる確定給付制度が実施されている(IAS第19号の定める範囲内)。この制度は、法的に独立したTシステムズの年金基金によって付与されている。2014年1月1日のスイスの企業再編及び年金基金の約定の調整を受け、Tシステムズ・データ・マイグレーション・コンサルティング・アーゲーもTシステムズ・シュバイツ・アーゲーの年金基金に含められている。スイスにおける一般的な慣行に従って、両社とも法律で要求される最低給付額を超過する給付を付与している。職域退職、扶養遺族及び不就業補償年金に係るスイス連邦法(Bundesgesetz über die berufliche Alters-, Hinterlassenen - und Invalidenvorsorge - BVG)は、保証されるべき支払いの最低要件、年齢に基づく拠出、年金で支払われるべき積立退職資産の強制部分についての最低年金係数を規定している。加えて、連邦委員会は、強制退職資産について最低利率(2019年度：1.00%、2020年度：1.00%)を規定している。

基金委員会(Stiftungsrat)がスイスの年金基金を統括している。基金委員会は、年金基金の日常運営を確実にし、年金給付の金額及び構造並びに資産の投資戦略等の基本的な特徴について決定を下す。基金委員会は、雇用主側と従業員側で同数の代議員で構成される。

強制退職資産の最低利回りが定められていることから、スイスの年金制度には、年金基金の資金が不足した場合には、追加的な資源を割り当てなければならなくなるリスクが存在する。年金基金は、加入者に対して一時金支払いではなく終身年金を選択するオプションを認めている。このオプションにより、退職時に寿命と投資利益率についての仮定を行わなければならないため、長寿リスク及び投資リスクが発生する。2018年1月1日、Tシステムズ・シュバイツは年金債務の測定にリスク共有手法を適用することを決定した。潜在的な積立不足に対する資金拠出への従業員の参加が、雇用主の債務を評価する際に考慮できるように、債務の測定方法が変更された。積立不足に対する資金拠出への従業員の参加に関する一般的な選択肢は、年金規則の第28条によって規定されている。

ギリシャ(OTE S.A.)では、雇用主による任期満了前の退職の場合に従業員退職補償が義務付けられ、従業員都合の退職の際には、より少ない金額が支払われる。これらは一時給付金として支払われ、従業員の勤続年数に応じて、従業員の最終月給の数倍となる(上限がある)。2012年度の法律の変更により、一時金の支払いの上限は最大12か月分の給与となった。当社が任意で追加支払いを行うこともある。2018年3月22日に締結された団体契約に従い、従業員は入社日に基づき、3種類の年金契約のうちの1つを割り当てられる(法定給付の100%に、9か月もしくは7か月分の月給、又は法定給付の40%を加算する)。

またOTE S.A.には、従業員の子供が25歳になる際にその子供に対して一時金の支払いを行う義務がある(ユース・アカウント)。当該給付制度は、以前には従業員の最終月給の水準に基づいて行われていたが、2011年11月に改定され、従業員による拠出及び限定的であるが対応する雇用主によるマッチング拠出により資金調達される、拠出ベースの約定を有する制度になった。

従業員退職補償及びユース・アカウントによって付与される給付金は一時金で支払われる。このため、長寿リスクは負わない。

各報告年度における年金資産の公正価値の変動

(単位：百万ユーロ)

	2019年度	2018年度
1月1日現在、年金資産の公正価値	6,099	3,102
企業結合／事業移管／買収及び処分に起因する増減	0	0
年金資産に係る利息収益(割引率を使用して算出)	99	88
年金資産に係る利息収益に対する実際収益の超過額(不足額)(再測定)	62	179
雇用者による拠出額	449	2,852
制度加入者による拠出額	4	4
年金資産から実際に支払われた給付額	(241)	(132)
清算	0	0
管理費用	0	0
税金の支払い	0	0
外貨建年金制度の為替レートの変動	18	6
12月31日現在、年金資産の公正価値	6,489	6,099

雇用主による拠出額には、会社型CTAに払い込まれた2018年度におけるBTの株式、及び2019年度におけるシュトラレーアの株式、並びにこれを相殺する影響として、雇用主による給付支払のための、2018年度に行われたCTAからドイツテレコムに対する払戻しが含まれる。

年金資産の公正価値の投資カテゴリー別内訳

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日 現在	うち、活発な市場価格が存在するもの	うち、活発な市場価格が存在しないもの
株式	4,564	4,564	0
うち、BTの株式	2,704	2,704	0
負債証券	1,113	1,113	0
不動産	64	64	0
デリバティブ	0	0	0
投資ファンド	11	11	0
資産担保証券	0	0	0
仕組債務商品	350	350	0
現金及び現金同等物	275	275	0
その他	112	70	42
年金資産の公正価値	6,489	6,447	42

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日 現在	うち、活発な市場価格が存在するもの	うち、活発な市場価格が存在しないもの
株式	4,278	4,278	0
うち、BTの株式	3,183	3,183	0
負債証券	922	922	0
不動産	66	66	0
デリバティブ	0	0	0
投資ファンド	156	156	0
資産担保証券	0	0	0
仕組債務商品	437	437	0
現金及び現金同等物	118	118	0
その他	122	84	38
年金資産の公正価値	6,099	6,061	38

投資方針及びリスク管理は、年金債務が負うリスクと成長特性に沿ったものとなっている。システム的かつ総合的な資産負債管理分析に基づいて、多種類の資産クラスを対象とすることが可能な、各種の投資ポートフォリオからの潜在的な成果が確率的なシミュレーションによる年金債務の変動と比較され、これにより、年金債務に対する年金資産の相対的な変動が明示的に検討される。投資戦略の主な特徴は、適切な年金資産のポートフォリオをシステム的に設定し、専門家が管理することにより、年金コミットメント付与で生じる将来の債務を適時に満たすという、その目的にある。これは、基本的に、対応するリスク要因と分散を用いて全体的な目的に適切なリスクプロファイルを創り出す広範に分散された投資ポートフォリオの設定を目指している。投資の管理は、能動的なリスク管理を確実にするための継続的な監視の対象である。コスト効率の高い投資管理は、外部のサービス・プロバイダーが関与した専門家によるポートフォリオ管理によって達成される。

報告日現在、年金資産の公正価値には、ドイツテレコム・アーゲー及びその子会社が発行した3,706千ユーロの株式(2018年12月31日現在：3,168千ユーロ)、及び6,688千ユーロの債券(2018年12月31日現在：2,974千ユーロ)が含まれている。

アセットシーリングの影響の変動

(単位：百万ユーロ)

	2019年度	2018年度
1月1日現在のアセットシーリングの影響	0	0
アセットシーリングに係る利息費用(損益計算書上で認識)	0	0
アセットシーリングの増減(資本において認識される(利益)損失)	9	0
為替差益(損)	0	0
12月31日現在のアセットシーリングの影響	9	0

損益計算書における確定給付費用の内訳

(単位：百万ユーロ)

	損益計算書における表示	2019年度	2018年度	2017年度
当期勤務費用	人件費	250	257	265
過去勤務費用(制度変更／縮小による)	人件費	(8)	(42)	(7)
清算	人件費	3	3	8
勤務費用		245	217	266
利息費用	その他の財務収益(費用)	186	184	184
年金資産に係る利息収益(割引率を使用して算出)	その他の財務収益(費用)	(99)	(88)	(48)
アセットシーリングの影響に係る利息費用	その他の財務収益(費用)	0	0	0
純確定給付負債(資産)に係る利息費用(収益)の純額		87	96	136
確定給付費用		332	313	402
管理費用実際発生額(年金資産より支払い)	人件費	0	0	0
損益に認識された金額の合計		332	313	402

連結包括利益計算書で認識された金額

(単位：百万ユーロ)

	2019年度	2018年度	2017年度
再測定(事業年度においてその他の包括利益に認識された(利益)損失)	603	(127)	(116)
うち、確定給付債務の増減による再測定	656	51	(11)
うち、年金資産の増減による再測定	(62)	(179)	(105)
うち、アセットシーリングの影響の増減による再測定(IAS第19号第64項に準拠)	9	0	0

予想される給付金支払額合計

(単位：百万ユーロ)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
年金引当金からの給付金支払い	116	231	230	254	269
年金資産からの給付金支払い	259	226	241	241	261
予想される給付金支払額合計	375	457	470	495	530

2018年度以降、直接的な年金契約に係る給付金支払いもCTA資産を利用して支払われている。さらに、ドイツテレコムは、必要に応じて、雇用者が直接支払った給付に対して、翌年にCTA資産からの払戻しを請求する権利を留保している。最後に払戻しがあったのは2018年度だった。

2020年度については、ドイツテレコムは、ドイツにおける年金資産の公正価値に対する割当を予定していない。ドイツテレコムは、2020年に少なくとも11百万ユーロの国際割当を計画している。

確定拠出制度

2019年度にドイツにおいて法定年金制度(Deutsche Rentenversicherung)に支払われた雇用者拠出金は総額4億ユーロであった(2018年度：4億ユーロ、2017年度：3億ユーロ)。グループ全体では、2019年度の連結損益計算書において追加確定拠出制度への当期拠出額145百万ユーロ(2018年度：120百万ユーロ、2017年度：131百万ユーロ)が認識された。

ドイツテレコムの公務員の退職契約

現職公務員の年金給付の対象となる報酬総額及び一時休職中の公務員の年金給付の対象となる仮定報酬総額の通常33%を公務員年金基金に毎年拠出する金額について、405百万ユーロの費用が2019年度に認識された(2018年度：441百万ユーロ、2017年度：458百万ユーロ)。将来の支払債務の現在価値は報告日現在で21億ユーロ(2018年12月31日現在：25億ユーロ、2017年12月31日現在：31億ユーロ)であり、その他の金融債務に表示される。

詳細な情報については、注記39「その他の金融債務」を参照のこと。

16 その他の引当金

(単位：百万ユーロ)

	退職手当 引当金	その他の 人件費 引当金	原状回復債務 引当金	訴訟リスク に対する 引当金	売却及び 調達サポート 引当金	その他の 諸引当金	合計
2017年12月31日現在	166	2,657	1,591	326	706	1,080	6,527
うち、流動	166	1,481	40	311	706	668	3,372
会計基準の変更による振替	0	0	0	0	(46)	(22)	(68)
グループの構成の変更	1	4	10	1	0	7	24
為替換算調整	0	15	22	2	4	10	54
繰入	125	1,922	113	129	268	337	2,894
使用	(35)	(1,482)	(30)	(27)	(479)	(366)	(2,419)
戻入	(3)	(74)	(101)	(144)	(4)	(177)	(503)
金利の影響	0	28	(16)	0	0	(2)	9
その他の変動	0	(61)	(24)	1	6	(5)	(82)
2018年12月31日現在	255	3,010	1,564	289	456	862	6,435
うち、流動	168	1,662	35	266	456	557	3,144
会計基準の変更による振替	0	0	0	0	0	(184)	(184)
グループの構成の変更	0	28	17	0	0	33	77
為替換算調整	0	10	10	1	3	1	26
繰入	29	2,098	191	75	437	262	3,092
使用	(122)	(1,763)	(86)	(26)	(414)	(200)	(2,611)
戻入	(3)	(70)	(77)	(57)	(16)	(98)	(321)
金利の影響	0	142	88	1	0	(1)	230
その他の変動	1	(94)	0	0	0	12	(81)
2019年12月31日現在	160	3,361	1,707	284	466	685	6,663
うち、流動	159	1,694	31	261	466	471	3,082

その他の引当金の測定において、ドイツテレコムは金利の変動の影響を受けるため、金利が変動した場合の主な非流動引当金への影響についてシミュレーションが行われた。その他の従業員に関連しない引当金は、各通貨圏に特有の満期関連の割引率を用いて割り引かれている。そのため、ドイツテレコムは満期を最大30年として割引率を算定している。2019年度の割引率は、ユーロ通貨圏では0.00%から2.41%の範囲(2018年度：0.06%から3.08%)に、また米ドル通貨圏では2.60%から4.35%の範囲(2018年度：3.87%から6.21%)にあった。その他の仮定に変更がないとして割引率が50ベース・ポイント増加した場合、主なその他の非流動引当金の現在価値は109.0百万ユーロ減少する(2018年12月31日現在：102.7百万ユーロ)。その他の仮定に変更がないとして割引率が50ベース・ポイント減少した場合、主なその他の非流動引当金の現在価値は111.7百万ユーロ増加する(2018年12月31日現在：107.3百万ユーロ)。

退職手当引当金及びその他の人件費引当金は、従業員リストラクチャリングに対する引当金を含んでいる。2019年度のこれらの引当金の変動は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年 1月1日現在	繰入	使用	戻入	その他の変動	2019年 12月31日現在
会社都合及び自己都合退職モデル	255	29	(122)	(3)	1	160
段階的退職	608	584	(395)	0	(64)	733
	863	614	(517)	(3)	(63)	893
うち、流動	352					372

その他の人件費引当金は4億ユーロ増加した。この増加のうち2億ユーロは、公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse - PBeaKK)のために認識された引当金に関係しており、年金数理上の原則を使用して算定した現在価値の事後測定(金利の影響)及びその他の増加要因が理由となっている。その他の人件費引当金には、繰延報酬、手当並びに記念品に対する引当金も含まれている。

原状回復債務引当金には、資産の解体及び除去並びに設置場所の回復に係る見積費用が含まれている。見積費用は各資産の取得原価に含まれている。訴訟リスクに対する引当金は主に、係属中の訴訟に起因する潜在的な和解金に関連している。売却及び調達サポート引当金は、ディーラー手数料、広告費補助金及び払戻に対して認識されている。その他の諸引当金には、未履行契約、事業の売却及び工場閉鎖に関する引当金(特に過年度において)、並びに保証引当金及び環境破壊引当金といった金額的重要性の低い多くの個別項目が含まれている。

係争中の訴訟に関する訴訟リスクの詳細については、注記37「偶発事象」を参照のこと。

17 その他の負債

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日 現在	うち、流動	2018年12月31日 現在	うち、流動
早期退職	1,097	392	1,227	422
繰延収益	153	110	28	28
定額法によるリースによる負債	0	0	2,232	0
その他の税金による負債	1,197	1,197	1,157	1,157
その他の繰延収益	316	142	616	358
退職手当による負債	99	98	138	137
負債－公的資金プロジェクト	1,198	340	0	0
その他の諸負債	762	571	683	552
	4,822	2,850	6,081	2,654

公務員の早期退職契約による負債は、公務員年金基金によるもので、既に締結された契約に基づく支払債務から発生している。当該債務は、下記の最大7回までの年次分割で退職後に支払われるものである。定額法によるリースによる負債の減少は、IFRS第16号の初度適用に起因するもので、主として米国事業セグメントにおける通信電波塔について、定額法によるリースによる負債の計上が不要になったことによる。1月1日時点で、これらの負債の基礎となるリース期間は、IFRS第16号に従って決定されたリース期間に調整された。これにより株主持分が増加し、残りの前払費用は使用権資産と相殺された。ドイツのブロードバンド構築の公的資金プロジェクトに係る契約による未収補助金の会計処理に関して、2019年度下半期に見積りの変更が実施され、既存の構築義務に係る12億ユーロが認識された。

IFRS第16号の初度適用の詳細については、「初めて適用された基準、解釈指針及び改訂」の項を参照のこと。
見積りの変更の詳細については、「会計方針の変更及び見積りの変更」の項を参照のこと。

18 契約負債

流動及び非流動の契約負債の帳簿価額は、前年比2億ユーロ減少し、21億ユーロとなった。これらの主な内訳は繰延収益である。2018年12月31日現在で未払いであった契約負債から発生した収益1,277百万ユーロは、報告年度中に実現された。契約負債合計のうち、1,608百万ユーロ(2018年12月31日現在：1,720百万ユーロ)が、1年以内に支払期限が到来するものである。

19 株主持分

資本金

2019年12月31日現在、ドイツテレコムの資本金は合計12,189百万ユーロであった。記名式無額面株式は4,761,458,596株である。

	2019年度		2018年度	
	(千株)	(%)	(千株)	(%)
ドイツ連邦共和国ードイツ、ベルリン	689,601	14.5	689,601	14.5
KfWバンク・グループードイツ、フランクフルト・アム・マイン	829,179	17.4	829,179	17.4
浮動株	3,242,679	68.1	3,242,679	68.1
うち、ブラックロック・インク(米国デラウェア州ウィルミントン) ^a	234,194		234,194	
	4,761,459	100.0	4,761,459	100.0

^a 2017年9月22日付のブラックロックからの直近の届出によれば、報告の閾値である議決権の3%を上回っていた。2017年9月15日現在、ドイツテレコムへの投資に対する議決権は4.92%であった。

自己株式 2019年12月31日現在、自己株式に割り当てられた資本金の額は約47百万ユーロであった。これは資本金の0.4%に相当する。2019年12月31日現在の自己株式数は18,524,848株であった。株主総会は、2016年5月25日の決議において、取締役会に対し、2021年5月24日までに以下の条件で、資本金合計1,179,302,878.72ユーロまでの枠内で当社株式を購入する権限を与えた。この権限に基づいて購入される株式は、当社が既に購入し、かつ現在保有する、又はドイツ株式会社法(AktG)第71d条及び第71e条に基づき当社に割り当てられる株式と合計しても、いかなる時点においても当社発行済資本金の10%を超えてはならない。さらには、ドイツ株式会社法(AktG)第71条第2項第2文及び第3文の要件を満たさなくてはならない。かかる株式の購入は自社株の売買目的で行われてはならない。かかる権限はまとめて、又は分割して行使することが可能である。かかる株式の購入は、授權期間内において、購入最高額までは複数の購入日に分けて部分トランシェとして行うことができる。ドイツ株式会社法(AktG)第17条によるドイツテレコム・アーゲーのグループ会社もしくはドイツテレコム・アーゲー又はドイツ株式会社法(AktG)第17条によるドイツテレコム・アーゲーのグループ会社の代理人である第三者も、当該株式を購入する権限を有する。かかる株式は、株主の平等原則(ドイツ株式会社法(AktG)第53a条)に従い証券取引所を経由して購入される。かかる方法に代わり、全株主を対象とした公開買付又は株式交換公募という形で株式を買い戻すことも可能であるが、その際、株式を提供する権利を排斥する事が事後的に認められることを前提に、同じく株主の平等原則が遵守されなくてはならない。

株式は、2016年5月25日開催の株主総会の第6号決議に基づき付与された権限により認められた1つ又は複数の目的のために使用されることとする。また株式は、新株引受権の排除を含む目的で使用する事ができる。株式はまた、証券取引所においてもしくは全株主を対象とする割当によって売却、又は消却することができる。株式は、取締役の報酬を統制管理する取決めの一部として、この趣旨での監査役会の決定に基づき、監査役会が取締役会に許諾するドイツテレコム・アーゲーの株式を受け取る権利を履行するために使用することもできる。

株式デリバティブの利用を通じて株式を取得するという取締役会決議も2016年5月25日の株主総会によって承認された。

2016年5月25日の株主総会で付与された上記の権限及び2011年5月12日と2012年5月24日の株主総会で付与された類似の権限に基づき、2011年6月に110千株、2011年9月に206千株、2013年1月に268千株の株式をそれぞれ取得した。株式総額は2011年度で2,762千ユーロ、2013年度で2,394千ユーロであった(取引費用は除く)。かかる株式取得により、自己株式数がそれぞれ316千株及び268千株増加した。さらに、2015年9月に90千株、10月に860千株の株式をそれぞれ取得した。株式総額は14,787千ユーロであった(取引費用は除く)。この取得により、自己株式が950千株増加した。

当報告期間中に自己株式は取得されなかった。

株式マッチング・プランの一環として、2012年度及び2013年度に合計2千株の自己株式が有資格参加者のための管理口座に無償で振り替えられた。また、2014年度には自己株式90千株が無償で振り替えられた。2015年度にはさらに自己株式140千株が振り替えられた。2016年度には自己株式232千株、2017年度には300千株、そして2018年度には312千株が振り替えられた。ドイツテレコム・アーゲー従業員の管理口座への自己株式の振替は無償で行われる。自己株式が他のグループ会社従業員の管理口座へ振り替えられる場合、費用は、2016年度以降、各グループ会社に対して公正価値で振り替えられている。

当報告年度の3月を除く全ての月において自己株式(合計448千株)が再割当され、株式マッチング・プランの有資格参加者の管理口座に振り替えられた。2019年12月31日現在、当報告期間内に振替により生じた自己株式の処分は、株主資本の0.01%に満たない1,148千ユーロであった。自己株式の振替による処分益は6,030千ユーロであった。当報告年度では、公正価値が3,578千ユーロである238千株の自己株式が他のグループ会社に請求された。自己株式の振替により、利益剰余金が4,055千ユーロ増加し、資本準備金が828千ユーロ増加した。

ボイスストリーム・ワイヤレス・コープ(ベルビュー)及びパワーテル・インク(ベルビュー)の買収の一環として、ドイツテレコム・アーゲーは2001年度に、特にワラント、オプション及び転換権の保有者のために、受託者に対して授權資本から新株を発行した。これらのオプション又は転換権は、2013年度において完全に失効した。この結果、受託者は当該信託口座の目的に従った請求を満たす義務から解放された。この信託関係は2016年度始めに終了し、預託株式はドイツテレコム・アーゲーの管理口座に無償で振り替えられた。以前預託された株式は、商法典(HGB)第272条第1a項に従って、自己株式と同様に会計処理が行われた。2016年5月25日の株主総会の承認に基づいて、無償で取得された自己株式は、有償で取得された自己株式と同じ目的に使用することができる。当報告年度において、以前預託された61千株が株式マッチング・プランの有資格参加者への発行のために再度振り替えられた。

議決権 株主は、1株につき1議決権が与えられている。しかし、これらの議決権は、自己株式には制限されている(2019年12月31日現在：合計約19百万株)。

	資本金額 (単位:百万ユーロ)	無額面株式 (千株)	目的
2017年授權資本	3,600	1,406,250	現金出資／現物出資に対する増資(2022年5月30日まで)
2018年条件付資本	1,200	468,750	2023年5月16日又はそれ以前に発行された転換社債及び／又はワラント債の履行

株主との取引

(単位：百万ユーロ)

	2019年度			2018年度		
	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金	非支配持分	株主持分合計	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金	非支配持分	株主持分合計
グループ構成の変更	0	239	239	0	11	11
テレ2ネザーランドの買収	0	239	239	0	0	0
その他の影響	0	0	0	0	11	11
株主との取引	73	340	413	(625)	(764)	(1,389)
テレ2ネザーランドの買収	293	226	519	0	0	0
TモバイルUS株買戻しプログラム	0	0	0	(245)	(613)	(858)
資本再構築、ルーマニア	(51)	51	0	0	0	0
TモバイルUS株式の取得	0	0	0	(72)	(90)	(162)
OTE株式の取得	0	0	0	(150)	(135)	(285)
OTE株買戻し	(29)	(81)	(110)	(16)	(78)	(94)
その他の影響	(140)	144	4	(142)	152	10

株主との取引及びグループ構成の変更として株主持分に認識された金額は、主に2019年1月2日に完了したTモバイル・ネザーランド・ホールディングB.V.によるテレ2ネザーランド・ホールディングN.V.の買収に関するものである。これに関連してTモバイル・ネザーランドの株式の25%(企業結合前)が譲渡されたことに伴い、非支配持分226百万ユーロに帰属する株主との取引が行われた。

詳細については、「会計方針の要約—グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

非支配持分その他の包括利益累計

非支配持分のその他の包括利益累計は、主にOTEグループの買収(段階的な企業結合)の一環としての総額4億ユーロ(2018年12月31日現在：4億ユーロ)の再測定の影響、1億ユーロ(2018年12月31日現在：0億ユーロ)の為替換算の影響、及びこれらを相殺するTモバイルUSにおける将来の借入のために締結されたフォワード・ペイヤースワップに関連して株主資本に直接認識された再測定による損失を反映している。

連結損益計算書に対する注記

特別要因に関する詳細については、「第3 事業の状況—3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「グループにおける事業の動向」の項を参照のこと。

20 営業収益

営業収益は、以下の収益カテゴリーに分類される。

(単位：百万ユーロ)

	2019年度	2018年度 ^b	2017年度 ^b
サービスの提供による収益	65,489	61,653	62,141
ドイツ	17,445	17,657	18,382
米国	31,313	27,755	27,232
ヨーロッパ	10,023	9,883	9,937
システムズ・ソリューションズ	5,149	5,328	5,413
グループ開発	1,487	967	1,067
グループ本部&グループ事業	71	63	110
製品及び商品販売による収益 ^a	12,960	12,443	11,079
ドイツ	2,298	2,208	1,735
米国	8,569	8,170	7,714
ヨーロッパ	1,556	1,588	1,236
システムズ・ソリューションズ	143	154	90
グループ開発	394	322	286
グループ本部&グループ事業	0	0	18
他社による当社資産の利用による収益	2,081	1,561	1,727
ドイツ	829	486	436
米国	536	596	789
ヨーロッパ	229	51	45
システムズ・ソリューションズ	88	15	0
グループ開発	276	290	307
グループ本部&グループ事業	124	123	150
営業収益	80,531	75,656	74,947

^a 製品及び商品の販売による収益には、報告年度において、実効金利法によって算定された利息収益345百万ユーロ(2018年度：305百万ユーロ)が含まれている。この収益は、主に米国事業セグメントにおいて、分割支払プランによって販売された携帯電話に関連する未収金に係る未収利息によるものである。

^b 前年度の数値は、収益の分類間の配分の変更を考慮し、遡及調整されている。この変更は、2018年度年次報告書においてサービスの提供による収益として報告されていたグループ開発事業セグメントの他者による事業体資産の使用による収益290百万ユーロ(2018年度)及び307百万ユーロ(2017年度)に関連するものである。

当報告年度の営業収益は805億ユーロで、前年度の水準から49億ユーロ増加した。

営業収益の変動に関する情報については、「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－グループにおける事業の動向」の項を参照のこと。

履行されなかった、又は、一部の案件においては、当報告年度末において未履行である履行義務に帰属する合計取引価格(以下「未決済取引価格」という。)は、19,059百万ユーロ(2018年度：18,323百万ユーロ)である。

履行されなかった、又は、一部の案件においては、当報告年度末において未履行である履行義務に帰属する未取引決済価格の部分は、通常は、締結されたサービス契約の残存期間にわたって収益として認識される。ほとんどのサービス契約は、任意の時期に終了することができない限りにおいて、最低契約期間24か月を有するため、全体的な事業における事業過程に実質的な変動がなければ、平均残存期間約12か月を想定することが可能である。開示は、IFRS第15号の範囲内の取引のみに言及する。すなわち、それらの開示には、かかる基準の範囲外の履行義務(例えば、リース)に配分された取引価格の部分は含まれない。

ドイツテレコムは、通常、IFRS第15号の実務上の便法を利用している。これに従い、本来の予定期間が1年以内である契約に基づく未履行の履行義務、及び請求金額に従って認識される収益は、開示要件から除外される。個々の子会社は、この通常のアプローチからは外れており、類似の契約についてこれらの実務上の便法を利用していない。

サービス委譲契約

サテリックNV(ベルギー、メヘレン)はドイツテレコムの完全連結子会社であり、2014年7月25日にベルギーで通行料金回収を担う公的機関ヴィアパスとの間で、電子通行料金回収システムの構築、運営及び融資に関する契約を締結した。2016年3月30日にヴィアパスが当システムを検収したのち、構築段階は2016年3月31日に完了した。その後の運営期間は12年間にわたり、ヴィアパスは契約期間を3回にわたり1年間延長する追加オプションを有する。サテリックは、回収された通行収益についての権限を持たないが、システムの構築及び運営に対して契約で定められた手数料を受け取る。ヴィアパスは、6か月前に通知を送りかつ合理的な補償額を支払うことで契約を終了させる権利を有する。契約が規定通り、あるいは早期に終了する場合、サテリックは、ヴィアパスからの要求に応じ、ヴィアパスにまだ所有権が移転していない通行料金回収システムを運営するための重要な資産を引き渡す責務を負う。ただしその場合も、通行料金回収のソフトウェア・プラットフォームはヴィアパスに引き渡されない。この契約は、IFRIC第12号に定められるサービス委譲契約として分類された。2016年4月1日の運営開始より、運営及び保守サービスに関する個別の手数料が各期間において収益として認識されており、当報告年度における合計金額は66百万ユーロであった(2018年度：67百万ユーロ、2017年度：75百万ユーロ)。

21 その他の営業収益

(単位：百万ユーロ)

	2019年度	2018年度	2017年度
非流動資産の減損損失戻入による収益	7	8	1,665
うち、IFRS第5号	0	0	3
非流動資産処分益	101	291	310
払戻による収益	144	164	197
保険補償による収益	122	335	71
付帯サービスによる収益	25	29	33
その他の諸営業収益	722	663	1,543
うち、事業売却益及び持分法を用いて会計処理された持分売却益	145	0	763
	1,121	1,491	3,819

2017年度において、非流動資産の減損損失戻入による収益は、主に当年度におけるTモバイルUSの周波数帯ライセンスの減損損失の一部戻入から発生したものであり、帳簿価額は17億ユーロ増加した。非流動資産処分益は、主に以前は売却目的で保有される非流動資産及び処分グループとして分類された不動産の処分によるものであった。2018年度において、保険補償による収益は、主にTモバイルUSが受け取った2017年のハリケーン被害に対する補償金であった。その他の諸営業収益には、2019年8月14日に、シュトレアーSE&Co. KGaAに対する持分11.34%をドイツテレコム・トラストe.V.に年金資産として移管したことに伴う、持分法を用いて会計処理された株式の売却益1億ユーロが含まれている。また、その他の諸営業収益には、金額的重要性の乏しい多くの個別項目が含まれている。2017年度に含まれる主な項目には、ストラト・アーゲーの売却益5億ユーロ、2017年7月にBTと締結した和解合意に関連して受領した金額に係る2億ユーロの収益、スカウト24アーゲーの残りの株式の売却益2億ユーロがあり、持分法で会計処理された。

22 棚卸資産の変動

棚卸資産の変動は、製品及び商品、並びに仕掛品の棚卸資産の数量及び金額の両方に基づく増減によるものである。当報告年度及び過年度における棚卸資産の変動に重要性はなかった。

23 資産計上費用

当報告年度において、資産計上費用は24億ユーロ(2018年度：24億ユーロ、2017年度：23億ユーロ)となった。これは主に、ネットワーク構築及び通信電波塔用プラットフォームの開発への投資によるものである。

24 製品及びサービスに係る購入費用

(単位：百万ユーロ)

	2019年度	2018年度	2017年度
原材料及び貯蔵品に係る費用	1,679	1,711	1,960
商品に係る費用	15,532	15,031	14,618
サービスに係る購入費用	19,746	21,418	21,583
	36,956	38,160	38,161

25 平均従業員数及び人件費

	2019年度	2018年度	2017年度
グループ(合計)	212,846	216,369	216,454
ドイツ	96,018	100,227	103,174
国外	116,827	116,142	113,280
公務員以外	200,174	202,010	200,673
公務員(国内、在職中)	12,672	14,359	15,781
研修生及び実習生	6,136	5,713	6,559
人件費	16,723	16,436	15,504
うち、賃金及び給料	13,655	13,507	12,552
うち、社会保障負担及び年金給付費用	3,068	2,929	2,952

平均従業員数は、前年度と比較して1.6%減少した。ドイツでは4.2%減少したが、これは特に、ドイツ事業セグメント並びにグループ本部&グループ事業セグメント及びシステムズ・ソリューションズ・セグメントの国内関連部門における、効率性向上施策及び従業員リストラクチャリングに関連する社会的責任施策の採用によるものである。一方、ドイツ以外の平均従業員数は、わずかに0.6%増加した。国外の割合は、全てのセグメントで増加した。例外はヨーロッパで、平均従業員数は4.2%減少した。システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおける増加は、インドにおけるサービス部門を初めて含めたことと、その拡大によるものである。米国事業セグメントにおける従業員総数は、継続する事業の成長を主要要因として増加した。グループ開発事業セグメントにおける大幅な増加は、オランダのテレ2ネザーランドが加わったことに起因する。

人件費は前年度比で1.7%増加した。これは主に、米国事業セグメントにおける変動によるものであり、為替レートの変動と給与の上昇及び従業員数の若干の増加によるものである。テレ2ネザーランド及びUPCオーストリアの買収が初めて通期事業年度に反映された結果、グループ開発及びヨーロッパ事業セグメントでも増加した。また上記の3つのセグメントでは、リストラクチャリング費用も増加した。その他の全てのセグメントにおいて、従業員数の減少による人件費の減少が、2018年に締結された団体契約で合意された給与増加により一部相殺された。これらのセグメントでは、2019年における従業員リストラクチャリング施策の費用もわずかに減少した。

26 その他の営業費用

(単位：百万ユーロ)

	2019年度	2018年度	2017年度
金融資産の減損損失 ^a	452	394	該当なし
償却原価で測定された金融資産の償却による利益(損失)	42	120	該当なし
その他	2,807	2,620	3,444
弁護士報酬及び監査報酬	328	338	265
資産処分損	213	165	207
ファクタリング債権の測定による収益(損失)	129	126	112
未収金の測定による収益(損失) ^a	該当なし	該当なし	580
その他の税金	427	476	432
現金及び保証取引費用	355	339	344
保険料	98	93	87
その他の諸営業費用	1,258	1,083	1,417
	3,301	3,134	3,444

^a 2018年1月1日付のIFRS第9号への移行により、債権の減損損失の測定方法及び財務書類における開示の双方が変更された。前年同期比での比較は、限られた範囲でのみ可能である。

その他の諸営業費用は、合計176百万ユーロ(2018年度：181百万ユーロ、2017年度：217百万ユーロ)のその他管理費及び手数料を含む、金額的重要性の低い多くの個別項目からなる。

27 減価償却費、償却費及び減損損失

以下の表は、減価償却費、償却費及び減損損失の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2019年度	2018年度	2017年度
無形資産の償却費及び減損	4,806	5,021	6,193
うち、のれんの減損損失	0	639	2,071
うち、モバイル・ライセンスの償却費	1,080	1,049	1,038
うち、モバイル・ライセンスの減損損失	0	19	4
有形固定資産の減価償却費及び減損	9,208	8,814	8,393
うち、有形固定資産について認識された減損損失	319	38	81
使用権資産の減価償却費 ^a	3,649	該当なし	該当なし
	17,663	13,836	14,586

^a 2019年1月1日よりIFRS第16号「リース」会計基準が適用された。前年度の比較数値の調整は行わなかった。詳細については、「当事業年度において初めて適用された基準、解釈指針及び改訂」の項を参照のこと。

以下の表は、減損損失の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2019年度	2018年度	2017年度
無形資産	74	685	2,077
うち、期末ののれんの減損テストによるもの	0	639	829
うち、システムズ・ソリューションズ事業セグメントの資金生成単位における臨時ののれんの減損テストによるもの	該当なし	該当なし	1,242
うち、ルーマニアの資金生成単位における臨時ののれんの減損テストによるもの	24	該当なし	該当なし
うち、FCCライセンス	0	0	4
有形固定資産	319	38	81
うち、ルーマニアの資金生成単位におけるルーマニアの臨時の減損テストによるもの	296	0	0
うち、期末の減損テストによるもの	0	0	37
	393	722	2,158

無形資産、有形固定資産及び使用権資産に係る減価償却費、償却費及び減損損失は、前年度比で38億ユーロ増加して177億ユーロとなった。このうち36億ユーロは、IFRS第16号に従い初めて認識された使用権資産に係る減価償却費であった。前年度においては、オペレーティング・リースに関連する費用は、EBITDAにおいて認識されていた。前年度にはファイナンス・リース資産の減価償却費及び償却費が含まれていた、有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費は、前年度比で5億ユーロ増加した。この増加は主に、過年度において一貫して多額の投資を行ってきたことに起因している。減損損失は前年度と比較して3億ユーロ減少し、合計4億ユーロとなった。2019年度において、これらには、特にヨーロッパ事業セグメントのルーマニアの資金生成単位において期末に実施された減損テストで認識された有形固定資産に係る3億ユーロの減損損失が含まれる。2018年度において、ポーランド及びルーマニアの国営企業について認識されたヨーロッパ事業セグメントののれんの減損損失は合計6億ユーロとなった。また、テレコム・アルバニアの株式の売却に関連して、2018年度に有形固定資産及び無形資産の減損損失35百万ユーロが認識された。

詳細については、注記6「無形資産」、注記7「有形固定資産」及び注記8「使用権資産—借手としての関係」を参照のこと。

28 財務費用

(単位：百万ユーロ)

	2019年度	2018年度	2017年度
受取利息	348	277	320
支払利息	(2,712)	(2,094)	(2,517)
	(2,364)	(1,817)	(2,197)
うち、リースによるもの	(870)	該当なし	該当なし
うち、ファイナンス・リースによるもの	該当なし	(131)	(133)
うち、IFRS第9号に準拠した測定カテゴリーに関連する金融商品によるもの			
償却原価で測定される負債性金融商品	23	27	該当なし
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	0	0	該当なし
純損益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	14	10	該当なし
償却原価で測定される金融負債 ^a	(2,011)	(1,707)	該当なし
うち、IAS第39号に準拠した測定カテゴリーに関連する金融商品によるもの			
貸付金及び未収金(LaR)	該当なし	該当なし	32
満期保有投資(HtM)	該当なし	該当なし	0
売却可能金融資産(Afs)	該当なし	該当なし	15
償却原価で測定される金融負債(FLAC) ^a	該当なし	該当なし	(2,091)

^a IFRS第9号に準拠したヘッジ会計では、支払利息は実効金利法に従って計算され、償却原価で測定される金融負債の報告年度における公正価値の金利に基づく変動に対してヘッジ手段として使用されたデリバティブによる未収利息により調整される(2019年度：受取利息297百万ユーロ及び支払利息54百万ユーロ、2018年度：受取利息223百万ユーロ及び支払利息110百万ユーロ、2017年度：受取利息260百万ユーロ及び支払利息165百万ユーロ)。

財務費用の増加は、主にIFRS第16号の初度適用以降認識されたリース負債の事後測定に起因する。これによって、当報告年度の財務費用は9億ユーロ増加した。前年度と比較して有利な借換条件が、財務費用の減少要因となった。2018年度には、スプリントとの企業結合に合意した結果、TモバイルUSにおいて、担保付金融商品の許容金額の増加が見込まれることに関連し、貸出銀行に対してコンセントフィーが1億ユーロ支払われた(又はこれから支払われる)ため、財務費用が増加した。

当事業年度における取得価額の一部として、343百万ユーロ(2018年度：290百万ユーロ、2017年度：176百万ユーロ)が資産計上された。この増加は、主に米国事業セグメントにおける投資に関連するものである。この金額は、当グループ全体に適用される3.5%(年初)から3.2%(年末)の範囲(2018年度：3.9%から3.5%の範囲)の平均金利に基づいて算定された。

当事業年度の利息支払額(資産計上された利息を含む)は、43億ユーロ(2018年度：36億ユーロ、2017年度：40億ユーロ)であった。

IFRS第9号に準拠した公正価値ヘッジにおいてヘッジ手段として指定されたデリバティブ(金利スワップ)による未払利息は、スワップ契約毎に相殺され、正味金額により受取利息又は支払利息として認識される。財務費用は、ヘッジ対象に基づいて測定カテゴリーに配分される。当報告期間においては、金融負債のみがヘッジされた。

29 持分法で会計処理された関連会社及び共同支配企業に対する投資利益／損失における持分

(単位：百万ユーロ)

	2019年度	2018年度	2017年度
共同支配企業に対する投資利益(損失)	(7)	(536)	12
関連会社に対する投資利益(損失)	93	6	64
	87	(529)	76

連結財務書類に含まれる、持分法を用いた関連会社及び共同支配企業に対する投資利益／損失は、前年度と比較して6億ユーロ増加した。これは、主にトール・コレクト仲裁手続を終了させる2018年の和解合意に起因するものであり、これにより2018年度の利益は6億ユーロ減少した。一方、トール・コレクトGmbHによる利益分配(うち、1億ユーロはドイツテレコムに帰属する)は、プラスの影響をもたらした。

詳細については、注記10「持分法で会計処理された投資」を参照のこと。

30 その他の財務収益／費用

(単位：百万ユーロ)

	2019年度	2018年度	2017年度
投資による収益(持分法で会計処理された関連会社及び共同支配企業に対する投資利益(損失)における持分を除く)	(11)	3	179
金融商品による利益(損失)	321	(352)	(2,270)
引当金及び負債の測定による利息部分	(229)	(178)	(178)
償却原価で測定された金融資産の償却による利益(損失)	0	25	0
	81	(502)	(2,269)

2018年1月1日以降、IFRS第9号に準拠して純損益を通じて公正価値で測定するものに分類される金融商品(2017年度においては、IAS第39号に準拠してトレーディング目的保有に分類)からの受取利息及び支払利息を含む収益／費用の構成要素は全て、その他の財務収益／費用に計上される。

その他の財務費用は前年度比で6億ユーロ減少し、その他の財務収益は1億ユーロとなった。この変動は主に金融商品による利益の増加に起因し、このうち5億ユーロは、TモバイルUSの金利リスク・プレミアムの低下を主因とするTモバイルUSにおける組込デリバティブの測定の影響に関連するものであった。一方で、引当金及び負債の測定による利息費用が増加し、これは特に、公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse - PBeaKK)について認識された引当金を、年金数理上の原則を使用して現在価値で測定したことによるものであった。2017年度の投資による収益には、過去のBTに対する財務持分から受領した配当金約2億ユーロが含まれていた。

その他の財務収益／費用のうち-14百万ユーロ(2018年度：57百万ユーロ、2017年度：-198百万ユーロ)は、外貨のヘッジ会計上ヘッジ手段として使用しているデリバティブから生じた損益を含む為替換算の影響に関連するものであり、また、335百万ユーロ(2018年度：-409百万ユーロ、2017年度：-2,072百万ユーロ)は、その他のデリバティブ及び株式投資の測定から生じた損益に関連するものであった。

金融商品の詳細については、注記41「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

31 法人税等

連結損益計算書における法人税等

2019年度において、20億ユーロの法人税等が計上された。実効税率27%は、実質的に、税引前利益に占める様々な国の割合とその各国の国内税率を反映している。税効果が生じないヨーロッパ事業セグメントにおける非流動資産の減損損失は、ヨーロッパ事業セグメントにおける税法改正のプラスの影響を含む要因により相殺された。

前年度において、18億ユーロの法人税等が計上され、実効税率は35%となった。この相対的に高い税金負担は主に、税効果が生じないヨーロッパ事業セグメントにおけるのれんの減損損失によるものであった。

以下の表は、ドイツ国内及び国外における法人税等の内訳である。

(単位：百万ユーロ)

	2019年度	2018年度	2017年度
当期法人税額	883	592	569
ドイツ	488	217	219
国外	395	375	350
繰延税金	1,110	1,232	(1,127)
ドイツ	314	334	116
国外	796	898	(1,243)
	1,993	1,824	(558)

2019年度におけるドイツテレコムの結合法人所得税率は31.4%である(2018年度：31.4%、2017年度：31.4%)。これは、15.0%の法人所得税率、法人所得税に対する5.5%の連帯付加税、及び平均税率445%の営業税からなる(2018年度：445%、2017年度：445%)。

実効税率の調整 報告年度の法人税等(費用)-1,993百万ユーロ(2018年度：-1,824百万ユーロ(費用)、2017年度：558百万ユーロ(収益))は、親会社に対する法定法人税率(結合法人税率)が税引前利益／損失に適用された場合に生じる予定法人税等費用／ベネフィットから以下の通り導き出される。

(単位：百万ユーロ)

	2019年度	2018年度	2017年度
税引前利益	7,260	5,153	4,994
予定法人税等費用(ベネフィット)(ドイツテレコム・アーゲーに適用される法人税率：2019年：31.4%、2018年：31.4%、2017年：31.4%)	2,280	1,618	1,568
予定法人税等費用(ベネフィット)の調整			
法定税率の変更による影響	(41)	39	(2,738)
過年度からの税効果	(18)	158	(132)
その他の法人税等による税効果	258	114	(141)
非課税所得	(26)	(16)	(329)
株式投資による税効果	(46)	(112)	(81)
控除不能費用	140	170	591
永久差異	(23)	(57)	83
のれんの減損損失	(14)	186	620
繰越欠損金による税効果	43	22	(11)
地方税の増加及び減少による税効果	71	189	72
異なる外国税率への税額調整	(633)	(489)	(59)
その他の税効果	2	2	(1)
連結損益計算書に基づく法人税等(ベネフィット)費用	1,993	1,824	(558)
実効法人所得税率(%)	27	35	(11)

連結損益計算書における当期法人税等

以下の表は、当期法人税等の内訳である。

(単位：百万ユーロ)

	2019年度	2018年度	2017年度
当期法人税等	883	592	569
うち、当期税金費用	803	571	741
うち、過年度税金費用	80	21	(172)

連結損益計算書における繰延税金

以下の表は、繰延税金の増減を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2019年度	2018年度	2017年度
繰越税金費用(ベネフィット)	1,110	1,232	(1,127)
うち、一時差異によるもの	446	1,217	(765)
うち、繰越欠損金によるもの	654	49	(381)
うち、税額控除によるもの	10	(34)	19

連結財政状態計算書における法人税等

連結財政状態計算書における当期法人税等は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日 現在	2018年12月31日 現在
未収還付法人税等	481	492
未払法人税等	(463)	(328)
その他の包括利益で認識される当期法人税等： ヘッジ手段	(252)	(252)

連結財政状態計算書における繰延税金は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日 現在	2018年12月31日 現在
繰延税金資産	2,704	2,949
繰延税金負債	(8,954)	(8,240)
	(6,249)	(5,291)
うち、その他の包括利益で認識されるもの： 確定給付制度の再測定による利益(損失)	1,448	1,315
再評価剰余金	167	141
ヘッジ手段	199	106
その他の包括利益で認識されるもの(非支配持分考慮前)	1,814	1,562
非支配持分	(8)	(10)
	1,806	1,552

繰延税金の増減は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日 現在	2018年12月31日 現在
財政状態計算書で認識される繰延税金	(6,249)	(5,291)
前年度に対する差額	(959)	(2,237)
うち、		
損益計算書で認識されるもの	(1,110)	(1,232)
その他の包括利益で認識されるもの	330	89
資本準備金で認識されるもの	0	10
取得(処分)(売却目的で保有される資産及び処分グループを含む)	(75)	(970)
為替換算調整	(104)	(234)

繰越欠損金に係る繰延税金の増減は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日 現在	2018年12月31日 現在
繰越欠損金に係る引当金控除前繰延税金	1,291	1,917
前年度に対する差額	(626)	(334)
うち、		
認識額(認識中止額)	(660)	(131)
取得(処分)(売却目的で保有される資産及び処分グループを含む)	0	(279)
為替換算調整	34	76

以下の主要な財政状態計算書項目、繰越欠損金及び税額控除に関連する繰延税金は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
流動資産	1,623	(1,142)	1,602	(974)
売掛金	881	(1,549)	823	(213)
棚卸資産	75	0	120	0
その他の資産	661	2,719	655	(140)
契約資産	6	(717)	4	(621)
非流動資産	2,911	(17,846)	2,726	(12,701)
無形資産	567	(7,956)	588	(7,499)
有形固定資産	811	(4,445)	748	(4,205)
その他の金融資産	1,532	(5,096)	1,390	(657)
契約コストから認識した資産	1	(349)	0	(340)
流動負債	1,543	(790)	992	(706)
金融負債	506	(375)	311	(386)
買掛金及びその他の未払金	58	(13)	69	(30)
その他の引当金	274	(82)	252	(103)
その他の負債	490	(245)	127	(88)
契約負債	215	(75)	233	(99)
非流動負債	8,978	(2,891)	4,575	(2,753)
金融負債	1,986	(1,252)	1,172	(1,319)
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	1,843	(1,392)	1,653	(1,242)
その他の引当金	783	(212)	737	(186)
その他の負債	4,234	(22)	877	(4)
契約負債	132	(13)	136	(2)
利益剰余金	18	(155)	0	(118)
税額控除	270	0	274	0
繰越欠損金	1,010	0	1,608	0
繰越利息	221	0	184	0
合計	16,574	(22,824)	11,961	(17,252)
うち、非流動	13,547	(20,948)	9,608	(15,620)
相殺	(13,870)	13,870	(9,012)	9,012
認識額	2,704	(8,954)	2,949	(8,240)

繰越欠損金は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日 現在	2018年12月31日 現在
法人所得税上の繰越欠損金	3,968	6,564
期限		
1年以内	9	31
2年以内	395	28
3年以内	38	25
4年以内	10	571
5年以内	59	69
5年超	792	4,005
無期限の繰越	2,665	1,835

繰延税金が計上されない繰越欠損金及び一時差異は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日 現在	2018年12月31日 現在
法人所得税上の繰越欠損金	968	865
期限		
1年以内	6	30
2年以内	6	9
3年以内	8	8
4年以内	1	12
5年以内	35	30
5年超	148	100
無期限の繰越	764	676
法人所得税の一時差異	747	507

また、営業税繰越欠損金58百万ユーロ(2018年12月31日現在：20百万ユーロ)及び営業税上の一時差異0百万ユーロ(2018年12月31日現在：7百万ユーロ)に関して繰延税金は認識されていない。さらに、法人所得税繰越欠損金とは別に、繰延税金112百万ユーロ(2018年12月31日現在：164百万ユーロ)は、その他の外国所得税繰越欠損金に対して認識されておらず、営業税上の一時差異とは別に、繰延税金0百万ユーロ(2018年12月31日現在：0百万ユーロ)は、その他の外国所得税に対して認識されていない。

当該繰越欠損金を利用できる近い将来の課税利益が見込まれないため、前述の繰越欠損金及び一時差異に関する繰延税金資産は認識されなかった。

繰延税金資産が認識されなかった繰越欠損金の利用に起因する、正の税効果6百万ユーロ(2018年度：31百万ユーロ、2017年度：25百万ユーロ)が当報告年度に計上された。

一時差異が近い将来解消される可能性がないため、子会社に対する持分に関する一時差異920百万ユーロ(2018年12月31日現在：840百万ユーロ)について繰延税金負債は認識されなかった。

[前へ](#) [次へ](#)

その他の包括利益の各構成要素に関する税効果の開示

(単位：百万ユーロ)

	2019年度			2018年度			2017年度		
	税引前の 金額	法人税等 (費用) ベネフィット	税引後の 金額	税引前の 金額	法人税等 (費用) ベネフィット	税引後の 金額	税引前の 金額	法人税等 (費用) ベネフィット	税引後の 金額
純損益に振り替えられない(リサイクルされない)項目									
確定給付制度の再測定による利益(損失)	(603)	134	(469)	127	37	164	116	(19)	97
資本性金融商品の再測定による利益(損失)	99	0	99	(619)	(1)	(620)			
持分法で会計処理された投資利益(損失)	0	0	0				0	0	0
	(504)	134	(369)	(492)	36	(456)	116	(19)	97
一定の条件が合えば事後に純損益に振り替えられる(リサイクルされる)項目									
在外営業活動体に係る為替換算差額									
損益計算書で認識されるその他の包括利益	(8)	0	(8)	(1)	0	(1)	0	0	0
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	463	0	463	1,033	0	1,033	(2,196)	0	(2,196)
売却可能金融資産の再測定による利益(損失)									
損益計算書で認識されるその他の包括利益	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	7	(2)	5
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	27	0	27
負債性金融商品の再測定による利益(損失)									
損益計算書で認識されるその他の包括利益	(47)	0	(47)	(75)	(3)	(78)			
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	34	(9)	25	84	0	84			
ヘッジ手段の利益(損失)(2017年12月まではIAS第39号に準拠、指定リスク要素)									
損益計算書で認識されるその他の包括利益	(148)	46	(102)	(32)	10	(22)	450	(141)	309
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	(483)	115	(368)	(382)	61	(321)	(270)	85	(185)
ヘッジ手段の利益(損失)(2018年1月からIFRS第9号に準拠、ヘッジコスト)									
損益計算書で認識されるその他の包括利益	2	(1)	1	3	(1)	2			
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	(9)	3	(6)	56	20	76			
持分法で会計処理された投資利益(損失)									
損益計算書で認識されるその他の包括利益	(7)	0	(7)	0	0	0	0	0	0
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	11	0	11	7	0	7	0	0	0
	(192)	154	(38)	693	87	780	(1,982)	(58)	(2,040)
その他の包括利益	(696)	289	(407)	201	123	323	(1,866)	(77)	(1,943)
利益(損失)			5,268			3,328			5,551
包括利益合計			4,861			3,652			3,608

[前へ](#)[次へ](#)

32 非支配持分に帰属する利益／損失

(単位：百万ユーロ)

	2019年度	2018年度	2017年度
TモバイルUS	1,325	915	1,933
フルバツキテレコム	49	69	48
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニ ゼーション(OTE)	(27)	119	49
マジヤール・テレコム	63	65	56
Tモバイル・ネザーランド・ホールディングB.V.	3	0	0
その他	(12)	(5)	4
	1,401	1,163	2,090

33 1株当たり利益

基本及び希薄化後1株当たり利益は、IAS第33号に準拠して以下の通り算定される。

		2019年度	2018年度	2017年度
親会社の株主に帰属する利益(当 期純利益(損失))	百万ユーロ	3,867	2,166	3,461
調整	百万ユーロ	0	0	0
調整後基本／希薄化後当期純利益 (損失)	百万ユーロ	3,867	2,166	3,461
発行済普通株式数	百万株	4,761	4,761	4,722
自己株式	百万株	(19)	(19)	(19)
発行済普通株式の調整後加重平均 株式数(基本／希薄化後)	百万株	4,743	4,742	4,703
基本／希薄化後1株当たり利益	ユーロ	0.82	0.46	0.74

基本／希薄化後1株当たり利益の算出は、全ての発行済普通株式の時間加重株式数に基づいている。さらに、発行済普通株式の加重平均株式数は、ドイツテレコム・アーゲーが保有する自己株式の加重平均株式数を控除して算定される。現在、希薄化効果を持つ株式はない。

34 1株当たり配当金

2019年度において、取締役会は、配当権付無額面株式1株当たり0.60ユーロの配当金を提案している。この支払額に基づき、配当金総額2,846百万ユーロが、2020年2月10日に配当権付無額面株式に割り当てられる予定である。配当金総額の最終金額は、株主総会日に承認される当期純利益の処分に関する決議日現在の配当権付無額面株式数によって決まる。

2018年度の配当権付無額面株式1株当たり0.70ユーロの配当金は、2019年度に支払われた。

その他の開示

35 連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項

営業活動より生じた正味現金

営業活動により生じた正味現金は、前年度と比較して51億ユーロ増加し、231億ユーロとなった。前年度において、オペレーティング・リースに関連してキャッシュ・アウトフローが生じたことで営業活動より生じた正味現金は減少した。IFRS第16号の初度適用に伴い、支払リース料の元本返済部分は、財務活動に使用された正味現金の部に表示されている。特に米国における事業セグメントの好調な業績に支えられ、営業活動により生じた正味現金が大幅に増加した。2019年度において、特にドイツ及びシステムソリューションズの両事業セグメントにおけるファクタリング契約により、営業活動により生じた正味現金に3億ユーロのマイナスの影響が生じた。前年度は、ファクタリング契約による重大な影響はなかった。営業活動により生じた正味現金は、純利息支払額が5億ユーロ、税金支払額が1億ユーロ増加したことにより、当報告年度においても減少した。また、前年度において、2億ユーロの受取配当金がプラスの影響を与えた。

IFRS第16号の初度適用に関する詳細については、「当事業年度において初めて適用された基準、解釈指針及び改訂」の項を参照のこと。

ドイツテレコムの運転資本施策は、負債に含まれるもの並びに売掛金及び棚卸資産の管理に焦点が当てられている。しかしこれは、営業上の流動性管理には使用されていない。営業運転資本を構成する資産の増減にマイナスの影響を与えたのは、主に米国事業セグメントにおけるJUMP! On Demandビジネスモデルに関連するモバイル端末の取得、及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおけるファクタリング契約の終了である。一方、米国及びドイツの各事業セグメントにおけるモバイル端末の在庫減少は、運転資本にプラスの影響を与えた。営業運転資本を構成する負債は、ほぼ全ての事業セグメントにおいて、買掛金の減少及び調達量の減少を主要因として減少した。

運転資本として計上されている各資産の詳細については、注記2「売掛金」及び注記4「棚卸資産」を参照のこと。

詳細については、注記14「買掛金及びその他の未払金」を参照のこと。

投資活動に使用された正味現金

(単位：百万ユーロ)

	2019年度	2018年度	2017年度
現金設備投資			
ドイツ	(4,349)	(4,240)	(4,214)
米国	(6,369)	(4,661)	(11,932)
ヨーロッパ	(1,824)	(1,887)	(1,874)
システムズ・ソリューションズ	(384)	(462)	(383)
グループ開発	(452)	(271)	(290)
グループ本部&グループ事業	(1,028)	(1,078)	(1,005)
調整	48	107	204
	(14,357)	(12,492)	(19,494)
ブロードバンド構築への公的資金による投資に係る支出 ^a	(401)	該当なし	該当なし
ブロードバンド構築への公的資金による投資に係る収入 ^a	341	該当なし	該当なし
預けられた担保及びヘッジ取引に関する正味キャッシュ・フロー	365	(170)	1,390
スカウト24アーゲーの株式の売却によるキャッシュ・インフロー	0	0	319
テレ2ネザーランドの株式の取得によるキャッシュ・アウトフロー ^b	(195)	0	0
レイヤー3 TVの株式の取得によるキャッシュ・アウトフロー ^c	0	(258)	0
UPCオーストリアGmbHの株式の取得によるキャッシュ・アウトフロー ^d	0	(1,791)	0
有形固定資産及び無形資産の処分による収入	176	525	400
子会社及び関連会社の支配権喪失に伴うキャッシュ・フロー ^{e,f}	62	(67)	528
年金契約に関する契約信託制度(CTA)に基づく配分戻し	0	225	0
トール・コレクト仲裁手続における和解合意に関する支払い	(200)	(200)	0
トール・コレクトGmbHの資本維持契約に関する支払い	0	(60)	0
政府債の取得／売却(純額)	0	0	5
その他	(21)	(9)	38
	(14,230)	(14,297)	(16,814)

^a ブロードバンド構築への公的資金による投資の見積りの変更に関する詳細については、「会計方針の変更、見積りの変更」の項を参照のこと。

^b 購入価格199百万ユーロに加え、現金及び現金同等物のインフロー4百万ユーロが含まれている。

^c 購入価格260百万ユーロに加え、現金及び現金同等物のインフロー2百万ユーロが含まれている。

^d 購入価格1,792百万ユーロに加え、現金及び現金同等物のインフロー1百万ユーロが含まれている。

^e 主に2018年3月にBTに対する持分をドイツテレコム・トラストe.V.に年金資産として移管したことに伴う現金及び現金同等物のアウトフローに関連している。

^f 2017年度において、このうち600百万ユーロは購入価格支払額によるキャッシュ・インフローに関連し、72百万ユーロが現金及び現金同等物のアウトフローに関連している。

現金設備投資は19億ユーロ増加し、144億ユーロとなった。2019年度において、モバイル周波数帯ライセンスが現金総額12億ユーロで取得された。このうち、1億ユーロは米国事業セグメントに関連し、主に24GHz帯と28GHz帯の2つの周波数帯オークションにおけるFCCライセンスの購入によるものである。当報告年度において、ドイツ事業セグメントにおいて購入した5Gライセンスに対して1億ユーロが支出された。これは2030年までの期間にわたり毎期分割払いとすることで合意している。さらに、ヨーロッパ事業セグメントにおいて、周波数帯に対して1億ユーロが支払われた。前年度の数値には、主に米国事業セグメントのためのモバイル周波数帯ライセンスの取得に関する3億ユーロが含まれていた。モバイル周波数帯ライセンスへの投資を調整したため、現金設備投資は9億ユーロ増加した。この増加は、ほぼ全て米国事業セグメントに関連し、主に600MHz帯用のインフラの構築によるものであり、5G導入に向けた準備作業ともなっている。当報告期間の利息支払額(資産計上された利息を含む)は、43億ユーロ(2018年度：36億ユーロ、2017年度：40億ユーロ)であった。資産計上された利息は、関連する資産と共に、投資活動に使用された正味現金の現金設備投資に含めて計上されている。

ドイツのブロードバンド構築に関する公的資金プロジェクトにおける契約上の未収補助金は、2019年度下半期の期首時点で全額認識された。この構築に伴い受領した補助金及び支出は引き続き投資活動に使用された正味現金として認識されるが、この支出は有形固定資産の増加を生じさせないため、現金設備投資には含まれない。支出と収入は同時点で発生しないため、支出と収入の純額は各期間でプラス又はマイナスとなる可能性がある。

財務活動に使用された正味現金

(単位：百万ユーロ)

	2019年度	2018年度	2017年度
社債の償還	(2,718)	(4,604)	(10,992)
配当金支払額(子会社のその他の株主への支払いを含む)	(3,561)	(3,254)	(1,559)
設備投資及び営業費用の資金調達による金融負債の返済	(699)	(260)	(266)
EIBからの借入金の返済	(660)	(159)	(374)
預けられた担保及びヘッジ取引に関する正味キャッシュ・フロー	112	244	39
リース債務の元本部分の返済	(3,835)	(1,174)	(715)
メディア放送権に係る金融負債の返済	(407)	(407)	(259)
継続的関与でのファクタリングによるキャッシュ・フロー(純額)	(21)	31	1
EIBからの借入金	500	150	825
約束手形(純額)	144	201	317
担保付貸付	0	0	(1,863)
社債の発行	5,479	7,824	10,189
コマーシャル・ペーパー(純額)	(467)	(623)	735
銀行からの翌日物借入金	(626)	565	0
非支配企業との取引によるキャッシュ・インフロー			
TモバイルUSのストック・オプション	2	3	18
トール4ヨーロッパの資本拠出	10	24	0
その他	1	2	0
	13	29	18
非支配企業との取引によるキャッシュ・アウトフロー			
TモバイルUSの自社株買戻し	(139)	(997)	(511)
OTEの自社株買戻しプログラム	(110)	(94)	0
TモバイルUS株式の取得	0	(164)	0
OTE株式の取得	0	(285)	0
その他	(12)	(17)	(11)
	(261)	(1,557)	(522)
その他	(134)	(265)	(168)
	(7,141)	(3,259)	(4,594)

連結キャッシュ・フロー計算書における非資金取引

ドイツテレコムが1990年に発行した額面価額2億ユーロのドイツ・ブンデスポストのトレジャリー・ノート(ゼロ・クーポン債)は、2019年12月31日に支払期日が到来し、同日、銀行が自己資金を用いて償還した。銀行に対するドイツテレコム・アーゲーの支払いは、翌銀行営業日である2020年1月2日に実行された。このため、当該支払いは2019年度の連結キャッシュ・フロー計算書には表示されていない。利息部分全額の12億ユーロが、支払期日に支払効力が発生した。額面価額の償還は、2020年度の財務活動に使用された現金として報告される。利息部分は、2020年度の営業活動より生じた正味現金で認識される。

2019年度に、ドイツテレコムは、合計7億ユーロのファイナンス・オプションを選択し、それに基づいて、プロセスに参与する銀行により、主に営業活動及び投資活動により生じた買掛金の支払期限が延長された(2018年度：2億ユーロ)。これらは、財政状態計算書において金融負債として計上されている。支払いが行われ次第、当該支払いは財務活動に使用された／より生じた正味現金の部で開示される。

2019年度において、ドイツテレコムは、主に技術設備及び機械並びに土地及び建物について総額55億ユーロの資産をリースした。現在、これらの資産は、財政状態計算書の使用権資産及びリース負債の関連負債の部で認識されている。当該負債に係る将来の負債の返済は、財務活動に使用された／より生じた正味現金の部で開示される。前年度において、それまで適用されていた会計基準であるIAS第17号に従い、合計10億ユーロのファイナンス・リースが締結された。

放送権取得の対価は、契約条件に従い、契約締結日又は契約期間にわたってドイツテレコムが支払う予定である。2019年度には、取得した放送権について将来支払う対価に関して、3億ユーロの金融負債が認識された(2018年度：3億ユーロ)。支払いが行われ次第、当該支払いは財務活動に使用された／より生じた正味現金の部で開示される。

米国事業セグメントでは、9億ユーロ(2018年度：9億ユーロ)のモバイル端末が、2019年度の有形固定資産として認識された。これは、TモバイルUSのビジネスモデルであるJUMP! On Demandに関連するものであり、このモデルでは顧客は端末を購入するのではなくリースを行うこととなる。この支払いは、営業活動により生じた正味現金に計上されている。

テレ2ネザーランドの株式100%を取得する一環として、ドイツテレコムはTモバイル・ネザーランドの株式25%(企業結合前)を譲渡した。

詳細については、「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

2019年度に、ドイツテレコムはドイツ事業セグメントにおいて、5Gネットワークの構築のために、モバイル周波数帯ライセンスを22億ユーロで取得した。ドイツ連邦共和国と合意した支払スケジュールに基づき、当報告期間に1億ユーロが支払われ、現金設備投資として表示された。将来の支払いは、主に財務活動に使用された／より生じた正味現金として開示される。

[前へ](#)

[次へ](#)

財務活動に使用された／より生じた正味現金で開示される金融負債の帳簿価額は、その増減がキャッシュ・フローに影響を与える場合と影響を与えない場合に分けられ、当報告年度において、以下の通り、計上された。

	(単位：百万ユーロ)			
	2019年1月1日現在	キャッシュ・フローに影響を与える帳簿価額の増減		当グループの構成の変更
		うち、財務活動(に使用された)より生じた正味現金で開示される金額 ^a	キャッシュ・フローに影響を与える帳簿価額の増減総額	
債券及びその他の証券化負債	49,033	49,033	2,289	0
銀行借入金	5,710	4,968	(526)	0
	54,743	54,001	1,763	0
約束手形によるノンバンクに対する負債	497	497	(156)	0
債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債	0	0	0	0
その他の有利子負債 ^b	1,868	1,447	(1,287)	3
その他の無利息負債	1,609	13	(3)	0
デリバティブ金融負債	1,077	727	(30)	0
	5,051	2,684	(1,476)	3
金融負債 ^b	59,794	56,685	287	3
リース負債 ^b	18,073	18,073	(3,836)	203
デリバティブ金融資産	870	34	(142)	0

^a ドイツテレコムは、IAS第7号第33項に基づくオプションを選択し、営業活動より生じた正味現金に利息支払額と利息受取額を表示した。

^b IFRS第16号「リース」会計基準の初度適用により期首残高が調整された。金融負債には、IAS第17号に基づく計上が最後となった2018年12月31日現在のファイナンス・リース負債が含まれる。詳細については、連結財務書類に対する注記「当事業年度において初めて適用された基準、解釈指針及び改訂」の項を参照のこと。

(単位：百万ユーロ)

	キャッシュ・フローに影響を与えない帳簿価額の増減					財務活動(に使用された)より生じた正味現金で開示される金額の2019年12月31日現在の帳簿価額 ^b	2019年 12月31日現在
	為替換算	公正価値	実効金利法による帳簿価額の増減額	その他 ^a	キャッシュ・フローに影響を与えない帳簿価額の増減総額		
債券及びその他の証券化負債	603	1,006	136	(1,773)	(28)	51,294	51,644
銀行借入金	16	52	35	(151)	(48)	4,394	6,516
	619	1,058	171	(1,559)	289	55,688	58,161
約束手形によるノンバンクに対する負債	8	0	0	350	358	699	699
債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債	0	0	0	0	0	0	0
その他の有利子負債 ^c	0	0	39	3,063	3,105	3,265	4,369
その他の無利息負債	0	0	0	0	0	10	1,476
デリバティブ金融負債	0	0	(465)	0	(465)	232	1,645
	8	0	(426)	3,413	2,998	4,206	8,189
金融負債 ^c	627	1,058	(255)	1,854	3,287	59,894	66,349
リース負債 ^c	237	0	0	5,487	5,927	20,164	19,835
デリバティブ金融資産	0	0	(198)	0	(198)	(306)	2,333

^a キャッシュ・フローに影響を与えないその他の帳簿価額の増減は、とりわけ、365百万ユーロの債券及びその他の証券化負債並びに1,208百万ユーロの銀行借入金として認識されたゼロ・クーポン債に係る利息に関連するものである。これに伴い将来生じる利息支払額は、営業活動より生じた正味現金に認識される。

^b ドイツテレコムは、IAS第7号第33項に基づくオプションを選択し、営業活動より生じた正味現金に利息支払額と利息受取額を表示した。

^c IFRS第16号「リース」会計基準の初度適用により期首残高が調整された。金融負債には、IAS第17号に基づく計上が最後となった2018年12月31日現在のファイナンス・リース負債が含まれる。詳細については、連結財務書類に対する注記「当事業年度において初めて適用された基準、解釈指針及び改訂」の項を参照のこと。

財政状態に係る項目の帳簿価額の増減総額から-34億ユーロのキャッシュ・フローへの影響が生じ、これが財務活動に使用された／より生じた正味現金に配分されたが、この金額は、主にキャッシュ・フローに影響を与えるドイツテレコム・アーゲー株主に対する配当権の影響で、財務活動に使用された正味現金と乖離している。会計基準IFRS第16号の導入により、流動及び非流動リース負債が認識され、これまで金融負債として認識されてきたファイナンス・リース負債の組替が行われた。この結果、2019年1月1日現在の期首残高が調整された。キャッシュ・フローに影響を与えないその他のリース負債帳簿価額の増減は、主に使用権資産の認識に関連して負債が増加したことによるものである。キャッシュ・フローに影響を与えないその他の金融負債の帳簿価額の増減には、ファイナンス・オプションの選択(この選択に基づき、プロセスに関与する銀行により支払期限が延長された)に係る7億ユーロの増加、及び放送権の取得に係る3億ユーロの増加が含まれている。

2019年度において、ドイツテレコムは利払義務を履行するために合計で39億ユーロの利息を支払った。この金額には、デリバティブ及びデリバティブ以外の金融負債並びにリース負債に係る支払利息が含まれている。上記の調整では、財務活動に使用された正味現金へ配分された金融負債、リース負債及びデリバティブ金融資産の帳簿価額のみが示されている。

詳細については、上述の「連結キャッシュ・フロー計算書における非資金取引」の項を参照のこと。

IFRS第16号の初度適用に関する詳細については、「当事業年度において初めて適用された基準、解釈指針及び改訂」の項を参照のこと。

財務活動に使用された／より生じた正味現金で開示される金融負債の帳簿価額は、その増減がキャッシュ・フローに影響を与える場合と影響を与えない場合に分けられ、2018年度において、以下の通り、計上された。

	(単位：百万ユーロ)			
	キャッシュ・フローに影響を与える帳簿価額の増減			当グループの構成の変更
	2018年1月1日現在	うち、財務活動(に使用された)より生じた正味現金で開示される金額	キャッシュ・フローに影響を与える帳簿価額の増減総額	
債券及びその他の証券化負債	45,453	45,453	2,595	0
銀行借入金	4,974	4,974	536	0
	50,427	50,427	3,131	0
ファイナンス・リース負債	2,635	2,635	(1,174)	4
約束手形によるノンバンクに対する負債	480	480	2	0
債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債	0	0	0	0
その他の有利子負債	1,598	1,013	(680)	145
その他の無利息負債	1,443	4	3	6
デリバティブ金融負債	946	807	(5)	0
	7,102	4,939	(1,854)	155
金融負債	57,529	54,635	1,277	155
デリバティブ金融資産	1,317	287	250	0

(単位：百万ユーロ)

	キャッシュ・フローに影響を与えない帳簿価額の増減					財務活動(に使用された)より生じた正味現金で開示される金額の2018年12月31日現在の帳簿価額	2018年 12月31日現在
	為替換算	公正価値	実効金利法による帳簿価額の増減額	その他	キャッシュ・フローに影響を与えない帳簿価額の増減総額		
債券及びその他の証券化負債	962	36	79	0	1,077	49,033	49,033
銀行借入金	51	18	32	0	101	4,968	5,710
	1,013	54	111	0	1,178	54,001	54,743
ファイナンス・リース負債	70	0	0	989	1,063	2,471	2,471
約束手形によるノンバンクに対する負債	17	0	0	0	17	497	497
債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債	0	0	0	0	0	0	0
その他の有利子負債	9	0	41	631	826	1,447	1,878
その他の無利息負債	0	0	0	0	6	13	1,609
デリバティブ金融負債	0	0	(75)	0	(75)	727	1,077
	96	0	(34)	1,620	1,837	5,156	7,532
金融負債	1,109	54	77	1,620	3,015	59,157	62,275
デリバティブ金融資産	0	0	3	0	3	34	870

[前へ](#) [次へ](#)

36 セグメント報告

ドイツテレコムは、5つの事業セグメント、並びにグループ本部&グループ事業セグメントについて報告している。3つの事業セグメント(ドイツ、米国、ヨーロッパ)が地域別に識別されているのに対し、1つの事業セグメント(システムズ・ソリューションズ)は顧客及び製品別、もう1つの事業セグメント(グループ開発)はタスク別に識別されている。3つの事業セグメント(ドイツ、システムズ・ソリューションズ、米国)では事業活動が顧客及び製品別に割り当てられているのに対し、1つの事業セグメント(ヨーロッパ)では活動が地域別に、もう1つの事業セグメント(グループ開発)では株式投資別に割り当てられている。

ドイツ事業セグメントは、ドイツ国内の個人顧客及び法人顧客を対象とした固定ネットワーク及びモバイル通信事業活動全般から構成される。また、携帯電話会社及び当グループのその他の事業セグメントに電気通信サービスを提供するために卸売事業にも注力している。米国事業セグメントは、米国市場における全てのモバイル通信事業活動で構成される。ヨーロッパ事業セグメントは、ギリシャ、ルーマニア、ハンガリー、ポーランド、チェコ共和国、クロアチア、スロバキア、オーストリア、北マケドニア及びモンテネグロにおける国営企業の固定ネットワーク及びモバイル通信事業全般を包括する。当グループは、アルバニアの国営企業を2019年5月7日に売却した。また、個人顧客向け事業に加え、大部分の国営企業は法人顧客向けにICTソリューションも提供している。ヨーロッパ事業セグメントの一部であるドイツテレコム・グローバル・キャリア(TGC)は、国際卸売事業の一環として、事業セグメント及び第三者向けに卸売電気通信サービスを提供する。システムズ・ソリューションズ事業セグメントは、法人顧客に製品及びソリューションの統合ポートフォリオを提供する。同事業セグメントは、戦略的パートナーシップに加えて、接続、デジタル・ソリューション、クラウド及びインフラ、並びにセキュリティに関し、顧客にデジタル・ビジネス・モデルを導入するための支援とガイダンスを提供する。グループ開発事業セグメントの目的は、企業及び株式投資を積極的に管理し、その価値を高めることにある。このため、グループ開発事業セグメント内にドイツ・フンクトゥルム(DFMG)とオランダの通信電波塔事業からなるGDタワーズを創設し、Tモバイル・ネザーランドが2019年1月2日付でテレ2ネザーランドを買収した。ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(DTCP)と当グループの合併及び買収並びに戦略的ポートフォリオ・マネジメントの機能も、グループ開発に割り当てられている。2019年8月、シュトレアーSE&Co. KGaAに対する財務持分は、ドイツテレコムの既存の年金債務を補填するための年金資産として、ドイツテレコム・トラストe.V.に譲渡された。また、グループ開発事業セグメントには、ドイツテレコム・トラストe.V.に年金資産として移管された2018年3月23日まで、BTに対する財務持分12%も含まれていた。グループ本部&グループ事業セグメントは、特定の事業セグメントに直接割り当てられないグループ単位の全てで構成され、また、取締役会のテクノロジー&イノベーション部門についても報告する。本事業セグメントは、ドイツ、ヨーロッパ及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおける、セグメント横断のテクノロジー、イノベーション、及びIT機能を統合する。グループ事業部は、ドイツテレコム・サービスズ・ヨーロッパが提供する財務会計、人事サービス、及び事業運営にかかわる調達等の一般的な業務に加え、グループ全体に業務を提供し、また同事業部には、人材サービス事業を行うヴィヴェントによるエージェンシーサービスも含まれる。コールセンター・サービスのプロバイダー、ヴィヴェント・カスタマー・サービスGmbHは、2018年1月1日時点でドイツ事業セグメントに統合された。他にも、不動産の管理と戦略的な調達を行うグループ・サプライ事業部(GSUS)、並びに車両管理から移動に関連するサービスをフルサービスで提供する事業を手掛けるモビリティソリューションズがある。セグメント報告において、2017年度の比較数値は遡及修正されている。

ドイツテレコムの取締役会は、表示されている事業セグメントについて、資源の配分及び収益実績の観点から定期的に検討を行う。

ドイツテレコムのセグメント報告構造の測定原則は、主に連結財務書類で採用されているIFRSに基づいている。ドイツテレコムは、要因の中でも特に営業収益及び営業損益(EBIT)に基づいてセグメントの業績を評価している。セグメント間収益並びにセグメント間で取引された商品及びサービスは、市場価格に基づき算定される。ドイツテレコムITが提供するサービスは、通常、取得原価で計上される。開発事業に関しては費用処理されず、内部統制ロジックに従ってセグメントレベルで資産計上された。セグメントの統制ロジックに従い、グループ内リースは借手の資産として計上するのではなく、期間費用として認識された。セグメント資産及び負債には、セグメントにより作成され、連結財務書類に含まれた財務書類に計上される全ての資産及び負債が含まれている。セグメント投資には、無形資産及び有形固定資産の増加分が含まれている。持分法で会計処理された企業が直接1つのセグメントに割り当てられる場合、税引後損益における持分及び帳簿価額は当該セグメント勘定において計上される。次の表の業績指標は専ら、セグメントの視点から表示されている。セグメント間取引による影響は消去され、調整項目に総額で表示される。次の表は、事業セグメントの経営成績を評価するためにドイツテレコムにより使用された業績指標並びにその他のセグメント関連指標を示している。

[前へ](#)

[次へ](#)

(単位：百万ユーロ)

		営業収益	セグメント間 収益	営業収益合計	営業利益(損失) (EBIT)	減価償却費及び 償却費	減損損失	受取利息	支払利息	持分法で会計処理された関 連会社及び共同支配企業に 対する投資利益(損失)
ドイツ	2019年度	20,572	1,314	21,886	4,063	(4,251)	(4)	3	(205)	0
	2018年度	20,351	1,349	21,700	3,969	(4,037)	(6)	4	(163)	0
	2017年度	20,552	1,379	21,931	4,276	(3,822)	(6)	6	(142)	6
米国	2019年度	40,418	2	40,420	5,488	(7,777)	0	19	(1,623)	116
	2018年度	36,521	1	36,522	4,634	(5,294)	0	14	(993)	(1)
	2017年度	35,735	1	35,736	5,930	(5,015)	(4)	14	(1,434)	(1)
ヨーロッパ	2019年度	11,808	360	12,168	1,182	(2,790)	(341)	29	(252)	1
	2018年度	11,522	363	11,885	744	(2,334)	(679)	8	(205)	3
	2017年度	11,218	371	11,589	462	(2,283)	(874)	6	(260)	2
システムズ・ソリューションズ	2019年度	5,380	1,425	6,805	(218)	(503)	(29)	14	(28)	0
	2018年度	5,497	1,439	6,936	(291)	(403)	(50)	14	(9)	(535)
	2017年度	5,504	1,414	6,918	(1,356)	(394)	(1,242)	13	(10)	14
グループ開発	2019年度	2,158	639	2,797	615	(812)	0	0	(140)	(30)
	2018年度	1,579	606	2,185	560	(334)	0	0	(13)	4
	2017年度	1,660	603	2,263	1,504	(304)	0	0	(11)	57
グループ本部&グループ事業	2019年度	195	2,425	2,620	(1,648)	(1,158)	(2)	1,330	(1,510)	(1)
	2018年度	186	2,549	2,735	(1,662)	(815)	(10)	1,017	(1,490)	(1)
	2017年度	278	2,657	2,935	(1,437)	(625)	(32)	1,150	(1,526)	(1)
合計	2019年度	80,531	6,166	86,696	9,482	(17,291)	(376)	1,395	(3,758)	87
	2018年度	75,656	6,307	81,963	7,954	(13,217)	(745)	1,057	(2,873)	(529)
	2017年度	74,947	6,425	81,372	9,379	(12,443)	(2,157)	1,189	(3,383)	76
調整	2019年度	0	(6,166)	(6,166)	(25)	25	(21)	(1,047)	1,046	0
	2018年度	0	(6,307)	(6,307)	47	104	23	(780)	779	0
	2017年度	0	(6,425)	(6,425)	4	15	(1)	(869)	866	0
当グループ	2019年度	80,531	0	80,531	9,457	(17,266)	(397)	348	(2,712)	87
	2018年度	75,656	0	75,656	8,001	(13,113)	(722)	277	(2,094)	(529)
	2017年度	74,947	0	74,947	9,383	(12,428)	(2,158)	320	(2,517)	76

(単位：百万ユーロ)

		法人税等	セグメント資産	セグメント負債	セグメント投資	持分法で会計処理された投資	営業活動より生じた正味現金
ドイツ	2019年度	(1)	41,253	30,968	6,237	12	7,498
	2018年度	1	37,419	27,571	4,730	12	8,200
	2017年度	0	33,739	26,641	4,786	12	8,463
米国	2019年度	(1,224)	84,413	54,087	7,240	289	11,438
	2018年度	(882)	69,223	43,326	6,699	159	7,567
	2017年度	1,444	64,931	42,003	14,811	189	6,847
ヨーロッパ	2019年度	(259)	27,699	10,843	1,974	59	3,585
	2018年度	(282)	27,263	10,134	2,096	60	2,914
	2017年度	(281)	25,746	10,206	2,052	62	2,863
システムズ・ソリューションズ	2019年度	(39)	6,615	4,800	362	25	54
	2018年度	(36)	5,728	3,810	480	24	286
	2017年度	(28)	6,408	5,061	471	31	326
グループ開発	2019年度	9	8,395	10,571	558	96	1,142
	2018年度	(114)	6,037	8,553	303	311	1,008
	2017年度	(36)	9,997	5,548	335	346	1,000
グループ本部&グループ事業	2019年度	(491)	54,162	65,066	998	9	4,101
	2018年度	(487)	50,047	58,931	1,076	10	5,928
	2017年度	(541)	46,957	55,863	1,018	11	6,709
合計	2019年度	(2,005)	222,537	176,335	17,369	489	27,818
	2018年度	(1,800)	195,717	152,325	15,384	576	25,903
	2017年度	558	187,778	145,323	23,473	651	26,207
調整	2019年度	12	(51,865)	(51,894)	(75)	0	(4,744)
	2018年度	(24)	(50,342)	(50,387)	(130)	0	(7,955)
	2017年度	0	(46,444)	(46,459)	(332)	0	(9,011)
当グループ	2019年度	(1,993)	170,672	124,441	17,294	489	23,074
	2018年度	(1,824)	145,375	101,938	15,255	576	17,948
	2017年度	558	141,334	98,864	23,141	651	17,196

(単位：百万ユーロ)

		投資活動(に使用された)より生じた正味現金	うち、現金設備投資 ^a	財務活動(に使用された)より生じた正味現金	平均従業員数
ドイツ	2019年度	(4,407)	(4,349)	7,366	61,626
	2018年度	(4,538)	(4,240)	(4,303)	63,832
	2017年度	(4,246)	(4,214)	(3,976)	65,482
米国	2019年度	(6,997)	(6,369)	(4,135)	46,544
	2018年度	(4,936)	(4,661)	(2,606)	45,729
	2017年度	(9,948)	(11,932)	(966)	43,935
ヨーロッパ	2019年度	(1,748)	(1,824)	(1,823)	46,066
	2018年度	(1,960)	(1,887)	(1,161)	48,059
	2017年度	(1,761)	(1,874)	(1,067)	47,416
システムズ・ソリューションズ	2019年度	(398)	(384)	93	37,916
	2018年度	(1,116)	(462)	237	37,837
	2017年度	(422)	(383)	253	37,745
グループ開発	2019年度	(610)	(452)	4,937	2,708
	2018年度	(391)	(271)	(3,064)	1,965
	2017年度	673	(290)	(4,656)	2,127
グループ本部&グループ事業	2019年度	(16,675)	(1,028)	(1,729)	17,985
	2018年度	(2,412)	(1,078)	705	18,947
	2017年度	(10,082)	(1,005)	5,750	19,750
合計	2019年度	(30,835)	(14,406)	4,709	212,846
	2018年度	(15,353)	(12,599)	(10,192)	216,369
	2017年度	(25,786)	(19,698)	(4,662)	216,454
調整	2019年度	16,605	48	(11,850)	0
	2018年度	1,056	107	6,933	0
	2017年度	8,972	204	68	0
当グループ	2019年度	(14,230)	(14,357)	(7,141)	212,846
	2018年度	(14,297)	(12,492)	(3,259)	216,369
	2017年度	(16,814)	(19,494)	(4,594)	216,454

^a キャッシュ・フロー計算書に表示されている無形資産(のれんを除く)及び有形固定資産に対する投資に係るキャッシュ・アウトフロー。

[前へ](#)

[次へ](#)

地域別情報 当グループの非流動資産及び営業収益は地域別に表示されている。これらは、ドイツ、ヨーロッパ(ドイツを除く)、北米及びその他の国である。北米地域は、米国及びカナダからなる。ヨーロッパ地域(ドイツを除く)は、欧州連合全体(ドイツを除く)及びその他のヨーロッパ諸国を網羅している。その他の国はドイツ又はヨーロッパ(ドイツを除く)あるいは北米以外の全ての国を含む。非流動資産は、かかる資産のある場所に準じて当該地域に割り当てられる。非流動資産は、無形資産、有形固定資産、持分法で会計処理された投資並びにその他の非流動資産を含む。営業収益は各顧客の営業場所に準じて割り当てられる。

(単位：百万ユーロ)

	非流動資産			営業収益		
	2019年 12月31日 現在	2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在	2019年度	2018年度 ^a	2017年度
ドイツ	42,424	38,093	37,248	24,600	24,358	24,556
国外	94,784	79,133	73,965	55,930	51,298	50,391
ヨーロッパ (ドイツを除く)	23,599	21,263	20,172	14,858	14,065	13,913
北米	71,079	57,817	53,724	40,445	36,667	35,897
その他の国	106	53	69	628	566	580
当グループ	137,208	117,226	111,213	80,531	75,656	74,947

^a 地域セグメント間の配分を変更したことに伴い、2018年度の比較期間における営業収益の金額は遡及的に調整された。

商品及びサービス情報 外部顧客に対する同種商品及びサービスグループ毎の収益は以下の通りである。
(単位：百万ユーロ)

	営業収益		
	2019年度	2018年度	2017年度
通信	73,037	68,241	67,688
ICTソリューションズ	7,039	6,958	6,735
その他	454	457	524
	80,531	75,656	74,947

37 偶発事象

通常の事業活動の一環として、ドイツテレコムは、政府機関、競合相手及びその他の当事者との間で法廷内外の様々な訴訟に関与しており、その結果は多くの場合、信頼性をもって予測することはできない。報告日現在、当グループは、6億ユーロ(2018年12月31日現在：5億ユーロ)の偶発債務及び0億ユーロ(2018年12月31日現在：0億ユーロ)の偶発資産を有しているが、これは入手できる情報及び見積りに基づき、財政状態計算書に負債又は資産として認識する要件には満たない。訴訟引当金は、法律顧問サービスの費用及び発生する可能性の高い損失を含んでいる。ドイツテレコムは、法律顧問サービス又は訴訟手続きの結果生じる追加費用が、当グループの経営成績及び財政状態に重要な悪影響を与えることはないと考えている。重要な影響を及ぼさない個々の事件の他、上記の偶発債務総額は以下の項目も含んでいるが、順序の設定は発生の可能性又は潜在的な損害の評価を意味するわけではない。極めて稀な場合において、ドイツテレコムは、IAS第37号が求める開示を行えば、関連する訴訟の結果に深刻な打撃を及ぼす可能性があるという結論に達する場合には、そのような開示はなされない。

偶発債務

目論見書発行に係る責任に関する訴訟(第3回募集又はDT3) 同訴訟は、2000年5月26日付目論見書に従って売り出されたT株式の購入者、約16,000人によって申し立てられた約2,600件の係争中の訴訟に関連するものである。原告は、この目論見書に記載されている個々の数値が不正確又は不完全であると主張している。現在の損害賠償の総額は、約78百万ユーロに利息を加算した額である。訴訟の一部には、ドイツ復興金融公庫(KfW)及び／又はドイツ連邦共和国並びに株式発行銀行に対する訴訟も含まれている。フランクフルト・アム・マイン地方裁判所は、ドイツにおける投資者モデル手続法(Kapitalanleger - Musterverfahrensgesetz(KapMuG))に基づき、付託命令書をフランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に提出し、第一審を一時的に保留させた。フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は2012年5月16日、ドイツテレコム・アーゲーの目論見書に重大な誤りはなかったとの判決を下した。ドイツ連邦司法裁判所は、2014年10月21日付の決定で当判決を部分的に覆し、目論見書に誤りがあったという判断を示して、本件をフランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に差し戻した。2016年11月30日、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は、ドイツ連邦司法裁判所により識別された目論見書の誤りにより、ドイツテレコム・アーゲー側に債務が生じた可能性があるが、この債務の内容は当初の訴訟において確定している必要があるという判決を下した。当モデル手続におけるドイツテレコム・アーゲー及び一部の原告双方は、この判断に対して、ドイツ連邦司法裁判所に不服申し立てを行っている。当社は、ドイツテレコム・アーゲーが損害賠償責任を負う必要はないとする、説得力ある根拠があるという意見を変えていない。

トール・コレクト仲裁手続 2018年5月16日、ダイムラー・モビリティ・アーゲー(以前はダイムラー・ファイナンス・サービス・アーゲー)、ドイツテレコム及びドイツ連邦共和国は、トール・コレクト仲裁手続の終了に合意した。ダイムラー・モビリティ・アーゲーとドイツテレコムは、それぞれ550百万ユーロの最終支払いに合意し、これについて両社とも連帯責任を負っている。これらの支払いは2020年までの間に3回に分けて行われ、最初の2回の支払いは既に行われている。ドイツテレコムは、連帯責任から生じる請求がドイツテレコムのリスク分担保を超えてなされることはないと考えている。

同様に、入手できる情報及び見積りに基づき、以下の事柄は財政状態計算書に負債として認識する要件を満たさない。以下に述べる不確実性のため、各訴訟の偶発債務又は偶発債務全体の金額を十分な信頼性をもって見積もることができないことから、これらを上記の偶発債務総額に含めなかった。

ケーブルダクトの共同使用料金に関する請求 2012年に、カベル・ドイチュラント・フェアトリブ・ウント・セルビスGmbH(現在のボーダフォンカベル・ドイチュラントGmbH(VKDG))は、テレコム・ドイチュラントGmbHに対する請求権の申し立てを行った。その内容は、ケーブルダクト容量使用権の年賦課金を将来減額すべきだとするものであり、2004年以降にこれに関連して支払った金額を一部返金すべきだとするものである。VKDGは直近の試算に基づき、請求額を約624百万ユーロの他、追加利息から課される約9百万ユーロにそれぞれ利息を加えた金額とした。2009年以前の請求権については、VKDGは申し立てを取り下げている。フランクフルト・アム・マイン地方裁判所は、2013年にこの訴えを却下した後、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所もまた、2014年12月にこの不服申し立てを棄却した。ドイツ連邦司法裁判所は、2017年1月24日付の判決で、当事案の不服申し立てに対する判決を覆し、再検討を求めて本件をフランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に差し戻した。フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は、2018年12月20日付の判決で再び不服申し立てを棄却し、今後の不服申し立てを禁止した。同様の訴訟において、ユニティメディア・ヘッセンGmbH&Co. KG、ユニティメディアNRW GmbH、及びカベルBW GmbHが2013年1月、テレコム・ドイチュラントGmbHに対して訴訟を提起し、ケーブルダクトの共同使用に関して明確に、正確に決められた額を超えて原告に請求することを中止するよう求めた。さらに、原告は現在、約570百万ユーロに利息を加えた支払いに対する返金を要求している。この請求は、2016年10月11日にケルン地方裁判所にて直ちに却下された。デュッセルドルフ上級地方裁判所は、2018年3月14日付の判決でこの判決に関する不服申し立てを棄却した。いずれの訴訟においても、原告は、連邦司法裁判所に上訴禁止に対する訴えを起こした。

スプリントについてのコンセントフィー TモバイルUSとスプリントの間に合意された企業結合に関連して、企業結合契約が解除された場合、TモバイルUSは、スプリントが貸出銀行に前払いしたコンセントフィー及び関連銀行手数料の67%に相当する161百万米ドルを返還するよう要求される可能性がある。

Tモバイル・ポルスカS.A.に対する仲裁手続 2019年8月、ポーランドの電気通信プロバイダーであるP4 Sp. z o.o.が、Tモバイル・ポルスカS.A.に対する仲裁手続を開始した。原告は、過去の通信解約手数料に対する権利の対価として、約400百万ポーランドズロチ(約93百万ユーロ)と利息の支払いを請求している。

特許及びライセンス 他の多くの大規模通信及びインターネット・プロバイダーと同様に、ドイツテレコムは多数の知的財産権係争にさらされている。ドイツテレコムが、ライセンス料及び／又は補償金を支払うこととなるリスクがあり、また例えば、ドイツテレコムが商品の販売、技術の使用等に関連して差止命令を受けるリスクもある。

反トラスト法及び消費者保護法に関する訴訟 ドイツテレコム及びその子会社は、様々な司法管轄で競争法に基づく訴訟に直面しており、それに続いて民事訴訟でも損害賠償を請求されるおそれがある。これらの訴訟は個々に重大な影響を及ぼすものではない。ドイツテレコムでは、個々の損害賠償の申し立て及び請求は事実無根であると考えている。現時点において訴訟の結果は予測することができない。

欧州委員会の罰金処分を受けてのスロバキアテレコムに対する損害賠償請求 2014年10月15日に欧州委員会は、スロバキアテレコムが、スロバキアのブロードバンド市場において市場での支配的な地位の乱用を理由として、スロバキアテレコムとドイツテレコムに対し罰金を課すことを裁定した。罰金は全額、2015年1月に支払われた。スロバキアテレコムとドイツテレコムは、2014年12月29日に欧州連合裁判所において欧州委員会の裁定に対する異議を申し立てた。2018年12月13日、同裁判所は、欧州委員会の裁定を一部覆し、罰金を合計13百万ユーロ減額した。これは肯定的な判決であったが、スロバキアテレコムとドイツテレコムは、2019年2月21日、欧州連合裁判所の裁定に対する異議を欧州司法裁判所に申し立てた。この異議申し立てで、スロバキアテレコムとドイツテレコムは、特にスロバキアテレコムの行為が乱用であるとした欧州委員会の裁定を覆すことを求めている。欧州委員会の裁定後、競合他社は、プラチスラバの管轄裁判所にスロバキアテレコムに対する民事訴訟を提起した。これらの請求は、欧州委員会が裁定した、スロバキアテレコムによる市場での支配的な地位の乱用を理由として損害賠償を求めるものである。現在、215百万ユーロに利息を加算した金額の3件の請求が、係争中である。

税務リスク 多くの国において、ドイツテレコムは該当する税法の規定の制約を受ける。各国の税法又は判例法の変更、及び現行規則の解釈の相違によりリスクが発生する可能性がある。その結果として、これらがドイツテレコムの税金費用及びベネフィット、並びに未収還付税金及び未払税金に影響を及ぼす可能性がある。

38 貸手としての関係

ファイナンス・リース ドイツテレコムはファイナンス・リースの貸手である。これは基本的には、ドイツテレコムが顧客に提供するデータ及び電話ネットワーク・ソリューション用のルーター及びその他のハードウェアのリースに関連している。ドイツテレコムは、リースの正味投資額において未収金を認識する。借手によるリース支払額は、実効金利法を用いて利息部分と元本部分に分割される。リース未収金は受取元本により減額される。受取額の利息部分は損益計算書において財務収益に認識される。IFRS第16号に基づきドイツテレコムが製造業者又は販売業者に分類されるビジネスモデルにおいては、収益はIFRS第15号による収益と同様に開示される。ファイナンス・リースの販売損益は、収益と原資産の帳簿価額から無保証残存価値の現在価値を控除した金額との差額として計上される。財務収益(受取利息)もその後、リース収益として認識される。

以下の表は、ファイナンス・リースの正味投資額の算定方法を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2019年 12月31日 現在	2018年 12月31日 現在
最低リース支払額	213	143
無保証残存価値	4	4
投資総額	218	146
未稼得財務収益	(21)	1
正味投資額(最低リース支払額の現在価値)	197	147

以下の表は、投資総額及び未払最低リース支払額の現在価値を示している。

(単位：百万ユーロ)

満期日	2019年12月31日現在	
	投資総額	最低リース支払額 現在価値
1年以内	79	74
1年超2年以内	65	53
2年超3年以内	34	31
3年超4年以内	19	18
4年超5年以内	15	15
5年超	6	6
	218	197

満期日	2018年12月31日現在	
	投資総額	最低リース支払額 現在価値
1年以内	61	64
1年超3年以内	61	61
3年超5年以内	19	19
5年超	5	4
	146	147

オペレーティング・リース ドイツテレコムがオペレーティング・リースの貸手の場合は、財政状態計算書において引き続きリース資産を認識する。受領したリース支払額は、損益計算書において認識される。当該リースは主に通信電波塔、建物及び共同スペース、アンバンドルされたローカル・ループ回線並びに端末機器のレンタルに関連している。

規制当局はドイツテレコムに対し、共同スペース及びアンバンドルされたローカル・ループ回線を競合他社に利用させることを要求している。規制対象外の製品と異なり、競合他社がこれらの資産利用に経済的に依存しているため、これら資産の残存価値リスクは低い。可能性としては低いものの、共同スペース及びアンバンドルされたローカル・ループ回線が賃借されていない場合、ドイツテレコムは空きスペース又はリースされていない回線の借手を探すよう努める。自社の通信電波塔については、ドイツテレコムは引き続き、自社で使用しない空きスペースを可能な限り全てリースに提供するよう努める。これは、再リースにより使用されていないスペースの非稼働率を可能な限り下げ、コストを分散するためである。

米国事業セグメントでの端末機器のリースでは、顧客はリース期間中、1か月に1個の新規端末機器を受領する権利を有している。新規端末機器の受領時又はリース契約終了時に、顧客は端末機器を返却するか、又は買い取る。リース契約終了時の買取価格は、端末機器の予想残存価値と等しくなるようリース開始時に設定される。予想残存価値はリース契約終了時の端末機器の予想価格に基づいている。リース契約は、保証残存価値又は変動リース料についていかなる規程も含まず、いかなる制限条項や契約条項も含んでいない。顧客が返却した端末機器は、再販市場で販売するか、又は欠陥品の交換に用いられる。これにより、返却された機器の残存価値リスクが低減される。

以下の表は、オペレーティング・リースが存在する有形固定資産を示している。

(単位：百万ユーロ)

	土地及び建物	技術設備及び機械	合計
取得原価			
2017年12月31日現在	112	1,543	1,656
為替換算	0	50	50
グループ構成の変更	0	2	2
増加額	0	932	932
減少額	(13)	(945)	(958)
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更	0	0	0
他勘定振替高	0	16	16
2018年12月31日現在	99	1,599	1,697
為替換算	(2)	14	11
グループ構成の変更	0	0	0
増加額	0	978	978
減少額	(18)	(1,027)	(1,045)
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更	0	0	0
他勘定振替高	1	15	16
2019年12月31日現在	80	1,578	1,657
減価償却累計額及び減損損失			
2017年12月31日現在	(85)	(726)	(811)
為替換算	0	(22)	(22)
グループ構成の変更	0	0	0
増加額(減価償却)	(2)	(897)	(899)
増加額(減損)	0	0	0
減少額	12	667	679
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更	0	0	0
他勘定振替高	0	(8)	(7)
減損損失の戻入	0	0	0
2018年12月31日現在	(76)	(984)	(1,060)
為替換算	2	(10)	(9)
グループ構成の変更	0	0	0
増加額(減価償却)	(3)	(555)	(558)
増加額(減損)	0	0	0
減少額	17	787	804
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループからの変更	0	0	0
他勘定振替高	1	1	2
減損損失の戻入	0	0	0
2019年12月31日現在	(59)	(762)	(821)
正味帳簿価額			
2018年12月31日現在	23	614	637
2019年12月31日現在	21	816	837

解約不能オペレーティング・リースから生じる将来の最低リース支払額は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

満期日	2019年12月31日 現在
1年以内	876
1年超2年以内	589
2年超3年以内	32
3年超4年以内	365
4年超5年以内	21
5年超	697
	2,581

満期日	2018年12月31日 現在
1年以内	704
1年超3年以内	448
3年超5年以内	311
5年超	452
	1,915

将来の最低リース支払額の増加は、主に通信電波塔の増加とそれに関連した新規のリース契約の締結によるものである。さらに会計基準IFRS第16号の導入により、一部のビジネスモデルがオペレーティング・リースに分類されたことにもよる。

39 その他の金融債務の開示

以下の表は、ドイツテレコムのその他の金融債務の概要である。

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日現在			
	合計	1年以内	1年超5年以内	5年超
有形固定資産に関する購入契約	4,446	3,906	443	97
無形資産に関する購入契約	367	263	103	1
棚卸資産に関する確定購入契約	2,278	2,165	113	0
その他の購入契約及び類似債務	15,342	7,968	6,044	1,330
公務員年金基金に対する支払債務	2,111	336	1,086	689
他社の持分取得に係る債務	23,616	23,616	0	0
その他の諸債務	47	3	14	30
	48,207	38,257	7,803	2,147

他社の持分取得に係る債務は、主にTモバイルUSとスプリントの間で、265億米ドル(236億ユーロ)で2018年4月29日に合意された企業結合に関するものである。債務額は合意締結時のものである。「その他の購入契約及び類似債務」の項目には、2024年UEFA欧州選手権の国内の放映権(様々なサブライセンスの権利を含む)の取得から発生する2億ユーロの支払債務が含まれる。

合意された企業取引の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

40 株式報酬制度

株式マッチング・プラン

2011年度より、特定の取締役は、自己の短期変動報酬部分のうち最低10%をドイツテレコム・アーゲーの株式に投資する契約上の義務を負っており、これは事業年度に各取締役毎に設定される目標の達成度に基づいている(短期インセンティブ／変動報酬Ⅰ)。2019年度には、個人投資額の上限が短期変動報酬部分の33.3%から50%に引き上げられた。ドイツテレコム・アーゲーは、前述の取締役が個人投資として取得した株式1株につき、追加で1株付与する(株式マッチング・プラン)。これらの株式は、4年間の譲渡禁止期間満了後にこのプランの受益者に付与される。

2015年度より、株式マッチング・プランに参加する契約上の義務を負わない取締役に対し、任意で参加する機会が与えられた。これは、当グループの前年度のフリー・キャッシュ・フロー目標が達成された年にのみ募集される。株式マッチング・プランへの任意参加の条件は、2019年度に更新された。それ以降、特定の管理グループに属する取締役全員の参加が可能になった。参加に際し、取締役は、自己の短期変動報酬部分(短期インセンティブ)の目標額(100%)のうち最低10%及び2019年度からは最大50%をドイツテレコム・アーゲーの株式に投資した。ドイツテレコム・アーゲーは、前述の取締役が個人投資として取得した株式1株につき、追加株式を付与する(株式マッチング・プラン)。追加株式の数は、各取締役が属する管理グループに応じて決められる。追加株式は、4年間の譲渡禁止期間満了後にこのプランの受益者に付与される。

各株式マッチング・プランは、それぞれ付与日の公正価値で初めて認識される。マッチング株式が割り当てられるまでは配当権がないため、公正価値の算定においてドイツテレコム・アーゲーの株価から予想される配当権が控除される。2019年度には、合計0.9百万株(2018年度：0.7百万株)のマッチング株式が加重平均公正価値12.06ユーロ(2018年度：10.64ユーロ)にてプランの受益者に割り当てられた。その費用は、勤務期間の終了まで時間比例で資本準備金に計上され、2019年12月31日現在において全トランシェ合計7.7百万ユーロ(2018年12月31日現在：6.1百万ユーロ)であった。当報告年度の資本準備金は、プラン参加者への株式の振替により総額5.5百万ユーロ(2018年度：2.6百万ユーロ)減少した。株式マッチング・プランに関して認識された資本準備金は、2019年12月31日現在17.2百万ユーロ(2018年12月31日現在：14.6百万ユーロ)であった。

株式マッチング・プランに加入している取締役の報酬制度については、「第5〔提出会社の状況〕－3コーポレート・ガバナンスの状況等－(2)役員の状況－(c)役員の報酬及び利益－取締役会及び監査役会報酬」を参照のこと。

長期インセンティブ・プラン

ドイツテレコム・アーゲー・グループの取締役は、一定の参加基準を満たすか、個人の契約責任を負う場合、長期インセンティブ・プランに参加することができる。参加する取締役は、プラン開始時に仮想株式のパッケージを受領する。パッケージの価値は、規定されている基準の達成度に応じて、参加者の目標年収の10%から43%とされる。仮想株式数は、参加者の目標年収、所属する管理グループ、及び2019年度以降は、取締役が属する部門の目標(数値目標及び戦略的目標)の達成度に応じて決められる。

4年間のプラン期間中、仮想株式の価値はドイツテレコム・アーゲーの株価の推移に応じて変動する。仮想株式の株数は、同等の比重で評価される4つの業績評価指標(投下資本利益率、調整済1株当たり利益、従業員満足度及び顧客満足度)の達成度に伴い変動し、各年度末に決定される。さらに、プラン期間中、仮想株式に対する配当金も付与される。この配当金は仮想株式に再投資され、各プラン参加者が保有する仮想株式の数が増加する。4年間のプランの終了時に、最終的な仮想株式数が、参照期間において計算された株価に基づいて変換され、仮想株式に変換されないプラン最終年度の配当金と合算して現金で支払われる。

長期インセンティブ・プランはそれぞれ、付与日の公正価値で当初認識される。プランの公正価値は、仮想株式数に、ドイツテレコム・アーゲーの報告日まで割引後の株価を乗じて算定される。2019年度において、合計3.88百万株(2018年度：3.46百万株)の仮想株式が加重平均公正価値15.07ユーロ(2018年度：15.03ユーロ)で付与された。このプランは勤務期間の終了までの各報告日に再測定され、時間比例により費用計上されなければならない。2019年12月31日現在、長期インセンティブ・プランの費用は全トランシェ合計50百万ユーロ(2018年12月31日現在：62百万ユーロ)であった。2019年度には、引当金76百万ユーロが取り崩された。2019年12月31日現在、この引当金は125百万ユーロ(2018年12月31日現在：151百万ユーロ)となった。

TモバイルUSにおける株式報酬制度

TモバイルUSのオムニバス・インセンティブ・プランに基づき、当該企業は、ストック・オプション、株式評価益権、制限付ストック、制限付ストック・ユニット(RSU)、並びに従業員、コンサルタント、アドバイザー及び非従業員取締役に対する業績報酬を付与することができる。2019年12月31日現在、インセンティブ・プランに基づく将来付与可能なTモバイルUS普通株式は19百万株(2018年12月31日現在：12百万株)であった。

TモバイルUSは、適格従業員及び一部の非従業員取締役はRSUを、会社の主要な適格取締役は業績ベース制限付ストック・ユニット(PRSU)を付与している。RSUの被付与者は、3年を上限とする権利確定期間満了時にTモバイルUS普通株式を受け取る権利を有する。PRSUの保有者は、特定の業績ゴールが達成された場合、3年を上限とする権利確定期間満了時にTモバイルUS普通株式を受け取る権利を有する。最終的に受け取る株数は、設定した業績目標と比較した上でTモバイルUSの実際の業績に応じて決まる。

RSU及びPRSU制度による株式関連の増減は以下の通りである。

時間ベース制限付ストック・ユニット及び制限付株式報酬(RSU)

	株数	付与日時点の加重平均公正価値 (米ドル)
2019年1月1日現在権利未確定	11,010,635	57.66
付与	6,099,719	73.13
権利確定	(5,862,128)	55.52
失効	(745,015)	65.87
2019年12月31日現在権利未確定	10,503,211	67.31

業績ベース制限付ストック・ユニット(PRSU)

	株数	付与日時点の加重平均公正価値 (米ドル)
2019年1月1日現在権利未確定	3,851,554	64.03
付与	1,046,792	73.98
権利確定	(1,006,404)	52.47
失効	(88,403)	62.02
2019年12月31日現在権利未確定	3,803,539	69.78

このプログラムは、付与日における公正価値で測定され、予想失効分控除後で、関連する勤務期間にわたる段階的な権利確定スケジュールに従って費用として認識される。RSUによる株式報酬の公正価値は、付与日におけるTモバイルUS普通株式の終値に基づく。PRSUによる株式報酬の公正価値は、モンテカルロモデルを用いて算定された。2019年12月31日現在の株式報酬費用は495百万ユーロ(2018年12月31日現在：440百万ユーロ)であった。

企業結合の前までは、メトロPCSは、様々なストック・オプション制度(以下「前身制度」という。)を設定していた。メトロPCSのストック・オプションは、当該企業結合に関連して調整された。TモバイルUSの2013年オムニバス・インセンティブ・プランの株主承認後は、前身制度の下で新たな報酬が付与されることは認められない。

当該制度によるTモバイルUSのストック・オプションの増減は以下の通りである。

	株数	加重平均行使価格 (米ドル)	加重平均残存契約年数 (年)
2019年1月1日現在ストック・ オプション残高	284,811	14.58	3.8
行使	(85,083)	15.94	
失効／取消	(4,786)	22.75	
2019年12月31日現在ストック・ オプション残高	194,942	13.80	2.9
2019年12月31日現在ストック・ オプション行使可能	180,966	13.48	2.6

2019年度に、ストック・オプションの行使によってもたらされたキャッシュ・インフローは、1百万ユーロ(1百万米ドル)であった(2018年度：3百万ユーロ(3百万米ドル))。

41 金融商品及びリスク管理

金融商品の詳細については、特に注記2「売掛金」、注記11「その他の金融資産」、注記13「金融負債及びリース負債」、注記28「財務費用」、注記30「その他の財務収益／費用」を参照のこと。

クラス及び測定カテゴリー別の帳簿価額、認識価額、及び公正価値

(単位：百万ユーロ)

	IFRS第9号 による測定 カテゴリー	2019年12月31日 現在の帳簿価額	IFRS第9号による財政状態計算書上の認識価額			
			償却原価	その他の包括利益を 通じて測定された公 正価値(純損益にリ サイクルされない)	その他の包括利益を 通じて測定された公 正価値(純損益にリ サイクルされる)	純損益を通じて 測定された公正 価値
資産						
現金及び現金同等物	AC	5,393	5,393			
売掛金						
償却原価	AC	5,452	5,452			
その他の包括利益を通じた公正価値	FVOCI	5,390			5,390	
純損益を通じた公正価値	FVTPL	4				4
その他の金融資産						
組成した貸付金及びその他の未収金						
償却原価	AC	4,282	4,282			
うち、差入担保金	AC	637	637			
うち、公的資金プロジェクト	AC	1,350	1,350			
その他の包括利益を通じた公正価値	FVOCI	0			0	
純損益を通じた公正価値	FVTPL	121				121
資本性金融商品						
その他の包括利益を通じた公正価値	FVOCI	293		293		
純損益を通じた公正価値	FVTPL	22				22
デリバティブ金融資産						
ヘッジ関係のないデリバティブ	FVTPL	893				893
うち、発行社債に組み込まれてい る償還権	FVTPL	630				630
うち、購入契約に組み込まれてい るエネルギー先渡契約	FVTPL	0				0
ヘッジ関係のあるデリバティブ	該当なし	1,439			287	1,152
リース資産	該当なし	197				
売却目的で保有される非流動資産及 び処分グループに直接関連する現金 及び現金同等物並びに売掛金	AC	0	0			
売却目的で保有される非流動資産及 び処分グループ内の資本性金融商品	FVOCI	35		35		

(単位:百万ユーロ)

	IFRS第9号 による測定 カテゴリー	2019年12月31日 現在の帳簿価額	IFRS第9号による財政状態計算書上の認識価額			
			償却原価	その他の包括利益を 通じて測定された公 正価値(純損益にリ サイクルされない)	その他の包括利益を 通じて測定された公 正価値(純損益にリ サイクルされる)	純損益を通じて 測定された公正 価値
負債						
買掛金	AC	9,431	9,431			
債券及びその他の証券化負債	AC	51,644	51,644			
銀行借入金	AC	6,516	6,516			
約束手形によるノンバンクに対する 負債	AC	699	699			
その他の利付負債	AC	4,369	4,369			
うち、受入担保金	AC	1,273	1,273			
その他の無利息負債	AC	1,476	1,476			
リース負債	該当なし	19,835				
ファイナンス・リース負債	該当なし	該当なし				
デリバティブ金融負債						
ヘッジ関係のないデリバティブ	FVTPL	325				325
うち、第三者に付与された子会社 株式及び関連会社株式の購入オペ ション	FVTPL	7				7
うち、購入契約に組み込まれてい るエネルギー先渡契約	FVTPL	146				146
ヘッジ関係のあるデリバティブ	該当なし	1,319			1,253	66
売却目的で保有される非流動資産及 び処分グループに直接関連する売掛 金	AC	29	29			
うち、IFRS第9号に従った測定カ テゴリー別の総額						
資産						
償却原価で測定された金融資産	AC	15,127	15,127			
その他の包括利益を通じて公正価 値で測定された金融資産(純損益 にリサイクルされる)	FVOCI	5,390			5,390	
その他の包括利益を通じて公正価 値で測定された金融資産(純損益 にリサイクルされない)	FVOCI	328		328		
純損益を通じて公正価値で測定さ れた金融資産	FVTPL	1,040				1,040
負債						
償却原価で測定された金融負債	AC	74,164	74,164			
純損益を通じて公正価値で測定さ れた金融負債	FVTPL	325				325

(単位：百万ユーロ)

IFRS第16号 による財政 状態計算書 上の認識価 額	2019年12月 31日現在の 公正価値 ^a	IFRS第9号 による測定 カテゴリ	2018年12月 31日現在の 帳簿価額	IFRS第9号による財政状態計算書上の認識価額				IAS第17号に よる財政状 態計算書上 の認識価額	2018年12月 31日現在の 公正価値 ^a
				償却原価	その他の包括利 益を通じて測定 された公正価値 (純損益にリサイ クルされない)	その他の包括利 益を通じて測定 された公正価値 (純損益にリサイ クルされる)	純損益を通 じて測定さ れた公正価 値		
資産									
現金及び現金同等物		AC	3,679	3,679					
売掛金									
償却原価		AC	4,280	4,280					
その他の包括利益を通 じた公正価値	5,390	FVOCI	5,703			5,703			5,703
純損益を通じた公正価 値	4	FVTPL	5				5		5
その他の金融資産									
組成した貸付金及びそ の他の未収金									
償却原価	4,317	AC	2,982	2,982					3,013
うち、差入担保金		AC	299	299					
うち、公的資金プロ ジェクト		AC							
その他の包括利益を通 じた公正価値		FVOCI	0						0
純損益を通じた公正価 値	121	FVTPL	103				103		103
資本性金融商品									
その他の包括利益を通 じた公正価値	293	FVOCI	324		324				324
純損益を通じた公正価 値	22	FVTPL	0						
デリバティブ金融資産									
ヘッジ関係のないデリ バティブ	893	FVTPL	597				597		597
うち、発行社債に組 み込まれている償還 権	630	FVTPL	99				99		99
うち、購入契約に組 み込まれているエネ ルギー先渡契約	0	FVTPL	12				12		12
ヘッジ関係のあるデリ バティブ	1,439	該当なし	273			5	268		273
リース資産	197	該当なし	147					147	
売却目的で保有される 非流動資産及び処分グ ループに直接関連する 現金及び現金同等物並 びに売掛金		AC	27	27					

^a 特定の公正価値情報についてはIFRS第7号第29項(a)に基づく実務上の便法が適用されている。

(単位：百万ユーロ)

IFRS第16号 による財政 状態計算書 上の認識価 額	2019年12月 31日現在の 公正価値 ^a	IFRS第9号 による測定 カテゴリー	2018年12月 31日現在の 帳簿価額	IFRS第9号による財政状態計算書上の認識価額				IAS第17号に よる財政状 態計算書上 の認識価額	2018年12月 31日現在の 公正価値 ^a
				償却原価	その他の包括利 益を通じて測定 された公正価値 (純損益にリサイ クルされない)	その他の包括利 益を通じて測定 された公正価値 (純損益にリサイ クルされる)	純損益を通 じて測定さ れた公正価 値		
売却目的で保有される 非流動資産及び処分グ ループ内の資本性金融 商品	35	FVOCI	34		34				34
負債									
買掛金		AC	10,735	10,735					
債券及びその他の証券 化負債	56,357	AC	49,033	49,033					51,736
銀行借入金	6,572	AC	5,710	5,710					5,749
約束手形によるノンバ ンクに対する負債	799	AC	497	497					578
その他の利付負債	4,506	AC	1,878	1,878					1,927
うち、 受入担保金		AC	404	404					
その他の無利息負債		AC	1,608	1,608					
リース負債	19,835	該当なし	該当なし						
ファイナンス・リース 負債		該当なし	2,472					2,472	2,695
デリバティブ金融負債									
ヘッジ関係のないデリ バティブ	325	FVTPL	242				242		242
うち、第三者に付与 された子会社株式及 び関連会社株式の購 入オプション	7	FVTPL	10				10		10
うち、購入契約に組 み込まれているエネ ルギー先渡契約	146	FVTPL	52				52		52
ヘッジ関係のあるデリ バティブ	1,319	該当なし	836			486	350		836
売却目的で保有される 非流動資産及び処分グ ループに直接関連する 売掛金		AC	36	36					
うち、IFRS第9号に 従った測定カテゴ リー別の総額									

^a 特定の公正価値情報についてはIFRS第7号第29項(a)に基づく実務上の便法が適用されている。

(単位:百万ユーロ)

IFRS第16号 による財政 状態計算書 上の認識価 額	2019年12月 31日現在の 公正価値 ^a	IFRS第9号 による測定 カテゴリー	2018年12月 31日現在の 帳簿価額	IFRS第9号による財政状態計算書上の認識価額				IAS第17号に よる財政状 態計算書上 の認識価額	2018年12月 31日現在の 公正価値 ^a
				償却原価	その他の包括利 益を通じて測定 された公正価値 (純損益にリサイ クルされない)	その他の包括利 益を通じて測定 された公正価値 (純損益にリサイ クルされる)	純損益を通 じて測定さ れた公正価 値		
資産									
償却原価で測定され た金融資産	4,317	AC	10,968	10,968					3,013
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定された金融資産 (純損益にリサイク ルされる)	5,390	FVOCI	5,703			5,703			5,703
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定された金融資産 (純損益にリサイク ルされない)	328	FVOCI	358		358				358
純損益を通じて公正 価値で測定された金 融資産	1,040	FVTPL	705				705		705
負債									
償却原価で測定され た金融負債	68,234	AC	69,497	69,497					59,990
純損益を通じて公正 価値で測定された金 融負債	325	FVTPL	242				242		242

^a 特定の公正価値情報についてはIFRS第7号第29項(a)に基づく実務上の便法が適用されている。

売掛金には、回収期限まで1年超の未収金18億ユーロ(2018年12月31日現在:17億ユーロ)が含まれている。公正価値は、通常、帳簿価値に等しい。

公正価値に関する開示

公正価値を決定する際には、流動性のある市場で当該金融商品に対する観察可能な現在のインプットを最大限に活用し、他のインプット(例えば、過去の価格、類似の金融商品の価格、流動性のない市場の価格)の使用を最小限に抑えることが重要である。これらの目的のために、3レベルの測定ヒエラルキーが定義されている。流動性の高い市場で引用された価格が各金融商品の報告日に入手可能である場合、調整されずに測定に使用される(レベル1)。その場合、他のインプット・パラメーターは、測定には無関係である。その一例として、証券取引所で活発に取引されている株式と債券が挙げられる。流動性のある市場において引用された価格が各金融商品の報告日に入手できないが、報告日において市場で観察可能なその他のインプットを使用して当該金融商品を測定することができる場合は、レベル2が適用される。このための条件は、観察可能なインプットに対して大きな調整は行われておらず、観察不能なインプットが使用されないことである。レベル2の例としては、担保付き金利スワップ、為替先渡予約、クロスカレンシー・スワップが挙げられ、これらは現在の金利又は為替レートをを用いて測定可能である。レベル1又はレベル2の測定条件が満たされない場合、レベル3が適用される。そのような場合、観察可能なインプットに大きな調整を加えなければならないか、又は観察不能なインプットを使用しなければならない。

公正価値で測定されないが、公正価値が開示される金融商品

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日現在				2018年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3 ^a	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産								
組成した貸付金及び未収金		4,317		4,317		3,013		3,013
負債								
償却原価で測定される金融負債	40,460	27,144	630	68,234	41,342	18,548	100	59,990
うち、債券及びその他の証券化負債	40,460	15,267	630	56,357	41,342	10,294	100	51,736
うち、銀行借入金		6,572		6,572		5,749		5,749
うち、約束手形によるノンバンクに対する負債		799		799		578		578
うち、債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債		0		0		0		0
うち、その他有利子負債		4,506		4,506		1,927		1,927
ファイナンス・リース負債						2,695		2,695

^a 組込デリバティブの区分処理：金融商品全体の公正価値はレベル1に分類。

公正価値で測定される金融商品

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日現在				2018年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産								
売掛金								
その他の包括利益を通じた公正価値			5,390	5,390			5,703	5,703
純損益を通じた公正価値			4	4			5	5
その他の金融資産－組成した貸付金及びその他の未収金								
その他の包括利益を通じた公正価値				0				0
純損益を通じた公正価値	114		7	121	93		10	103
資本性金融商品								
その他の包括利益を通じた公正価値			328	328			358	358
純損益を通じた公正価値	22			22				0
デリバティブ金融資産								
ヘッジ関係のないデリバティブ		263	630	893		486	111	597
ヘッジ関係のあるデリバティブ		1,439		1,439		273		273
負債								
デリバティブ金融負債								
ヘッジ関係のないデリバティブ		172	153	325		180	62	242
ヘッジ関係のあるデリバティブ		1,319		1,319		836		836

その他の包括利益を通じて公正価値で測定され、その他の資産として認識されている資本性金融商品のうち、異なるレベルに表示される金融商品は、別のクラスの金融商品を構成する。それぞれの場合において、レベル1として認識された資本性金融商品の合計の公正価値は、報告日現在の相場価格である。

上場債券及びその他の証券化負債は、該当商品の市場の流動性に基づいてレベル1又はレベル2に割り当てられている。したがって、比較的額面金額が大きいユーロ建て又は米ドル建ての銘柄は、レベル1に分類され、それ以外はレベル2に分類される。レベル1に割り当てられた商品の公正価値は、額面に報告日の相場価格を乗じた金額に等しい。レベル2に割り当てられた商品の公正価値は、適用されるイールドカーブ及び特定の通貨に関するドイツテレコムの信用スプレッド・カーブに基づいて、当該債券に関連する支払額の現在価値として計算される。

銀行借入金、約束手形によるノンバンクに対する負債、及びその他の有利子負債の公正価値は、適用されるイーールドカーブ及び特定の通貨に関するドイツテレコムの信用スプレッド・カーブに基づいて、債務に関連する支払額の現在価値として計算される。

市場に上場していないという事実によりレベル2に割り当てられたポートフォリオに含まれるデリバティブ金融商品は、利用可能な市場価格が存在しないため、公正価値は観察可能なインプットのみに基づいて標準的な財務評価モデルを使用して算出される。デリバティブの公正価値は、当該金融商品が報告日現在で譲渡される場合に、ドイツテレコムが受け取るか、又は支払わなければならない価格である。この点において、報告日現在の契約相手先に関連する金利が使用される。為替レートは、報告日現在で適用される仲値が使用される。利付デリバティブの場合、クリーン・プライスとダーティ・プライスに区別される。クリーン・プライスとは異なり、ダーティ・プライスには未収利息も含まれる。認識される公正価値は、公正価値全額又はダーティ・プライスに一致している。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品には、戦略的、非上場の個々のポジションへの多数の投資が含まれている。ドイツテレコムは、短期的な利益獲得を目的として投資を利用する予定はないため、純損益にリサイクルされないその他の包括利益を通じた測定を行う選択が適切であると考えている。投資の処分時点において、累積損益合計は、利益剰余金へ組み替えられる。追加及び処分は、事業方針上の投資決定に基づき行われる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品に対する投資

(単位：百万ユーロ)

	2019年度	2018年度
12月31日現在の公正価値	328	358
純損益に認識された配当金		
当報告期間に処分された投資に係る配当金	0	
当報告日現在において引き続き保有されている投資に係る配当金	0	3
当報告期間に処分された金融商品の認識中止日時点における公正価値	225	91
当報告期間にその他の包括利益から利益剰余金へ組み替えられた累積利益	82	
うち、投資の処分によるもの	60	
うち、優先株式の普通株式への転換によるもの	22	
当報告期間にその他の包括利益から利益剰余金へ組み替えられた累積損失	0	47
うち、投資の処分によるもの	0	47

レベル3に割り当てられた金融資産及び金融負債の帳簿価額の変動

(単位：百万ユーロ)

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融資産：発行社債に組み込まれている償還権	純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融資産：購入契約に組み込まれているエネルギー先渡契約	純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融負債：購入契約に組み込まれているエネルギー先渡契約
2019年1月1日現在の帳簿価額	358	99	12	(52)
増加額(初めてレベル3に分類された分を含む)	96	0	0	0
純損益に認識された公正価値の減少(処分損を含む)		(66)	(20)	(113)
純損益に認識された公正価値の増加(処分益を含む)		594	8	20
株主持分で直接認識された公正価値の減少	(29)			
株主持分で直接認識された公正価値の増加	128			
処分	(225)	0	0	0
資本に直接認識された為替換算の影響	0	3	0	(1)
2019年12月31日現在の帳簿価額	328	630	0	(146)

レベル3に割り当てられ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定され、その他の金融資産に計上されている資本性金融商品は、報告日現在入手可能な最善の情報を用いて測定された帳簿価額313百万ユーロの株式投資である。通常、ドイツテレコムは、最も関連性を有している当該企業の株式を含む取引を考慮する。類似企業の株式を含む取引も考慮される。当該取引が報告日に近い時期に行われたか、及び当該取引が独立当事者間取引として行われたか否かという問題が、どの情報を測定に用いるかという判断に関わってくる。さらに、測定対象と類似企業の類似性の度合いを考慮に入れられなければならない。ドイツテレコムの自己評価によれば、報告日における株式投資の公正価値は、十分な信頼性をもって決定できるものであった。当報告期間における帳簿価額の変動については、前述の表を参照のこと。報告日時点において、帳簿価額35百万ユーロの投資が売却目的で保有されたものであったが、残りの投資については売却の予定はなかった。帳簿価額190百万ユーロの投資の場合、当該企業の株式に関する取引は、報告日に十分に近い時期に独立当事者間で実施された取引として行われた。それゆえ、取引で合意された株価が、2019年12月31日現在の測定に調整なしで使用されるべきであると判断した。帳簿価額が71百万ユーロの投資の場合、経営指標(特に、収益、EBIT及び流動性)の分析により、帳簿価額が現在の公正価値と同額であることが明らかとなった。比較可能性の観点から、これらの企業の株式に関する過去の独立当事者間取引は、類似企業の株式に関するより直近の取引よりも好ましい。帳簿価額が52百万ユーロの投資の場合、これらの企業の株式に関する直近の独立当事者間取引が過去に行われていることから、類似企業の株式に関するより直近の取引に基づく測定によって、最も信頼性のある公正価値を表示することができる。この際、予想収益の参照変数の倍数(3.3から8.4)が適用された。個別の状況に応じて、第1四分位点、中央値、第3四分位点が当該倍数に使用された。その他の値が当該倍数及び予想収益額に使用された場合、公正価値の算定結果は異なる。これらの仮定上の偏差(感応度)は以下の表に示されている。さらに、帳簿価額15百万ユーロ(ユーロ換算時)の重要性のない個別項目が、重要性のない金額の差異とともに含まれている。

報告年度における帳簿価額の変動については、前述の表を参照のこと。

レベル3に割り当てられ、デリバティブ金融資産に計上されているヘッジ関係のないデリバティブは、ユーロ建に換算すると帳簿価額が630百万ユーロのTモバイルUSが発行した社債に組み込まれているオプションに関連している。TモバイルUSが随時行使できるこのオプションは、定額の行使価格で社債を繰上償還できるというものである。社債全体に関しては、定期的に、また報告日現在、観察可能な市場価格を入手できるが、社債に組み込まれているオプションに関しては、入手できない。償還権はオプション・プライシング・モデルを使って測定される。TモバイルUS及び類似の発行体が発行した社債の金利のヒストリカル・ボラティリティを使って測定を行う理由は、現在の市場の金利ボラティリティより、報告日現在において、推定値としてより信頼できるためである。当期の報告日現在、金利ボラティリティに使用した絶対値は1.0%から1.9%であった。スプレッド・カーブも観察不能であるが、TモバイルUSが発行する社債の現在の市場価格及び類似発行体の負債性金融商品を根拠として算定した。当期の報告日現在、使用したスプレッドは社債の満期については1.3%から2.3%、短期物については0.5%から1.0%であった。同様に観察不能な平均回帰インプットについては、10%が使用された。ドイツテレコムの見解では、使用された数値は、それぞれの場合において最善の推定値である。金利ボラティリティ、スプレッド・カーブ又は平均回帰に他の数値が使用された場合、測定された公正価値は異なっていたと考えられる。これらの仮定の偏差(感応度)は以下の表に示されている。報告期間には、報告日現在ポートフォリオに組み入れられていたオプションに係る未実現利益に関して、ユーロ建に換算して528百万ユーロの純収益が、レベル3の測定でその他の財務収益／費用において認識された。報告期間における帳簿価額の変動については、前述の表を参照のこと。当報告期間中に純損益で認識された価値の変動は主に、金利の変動、及び測定に関連する絶対値としての金利のヒストリカル・ボラティリティによるものであった。それらの特性のため、これらの金融商品は別のクラスの金融商品に該当する。

当報告年度における帳簿価額の変動については、前述の表を参照のこと。

観察不能なインプットに応じてレベル3に割り当てられた金融資産及び金融負債の帳簿価額の感応度^a

(単位：百万ユーロ)			
	その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される資本性金融 商品	純損益を通じて公正 価値で測定されるデ リバティブ金融資 産：発行社債に組み 込まれている償還権	純損益を通じて公正 価値で測定されるデ リバティブ金融負 債：購入契約に組み 込まれているエネル ギー先渡契約
倍数(1つ上のレベルの分位点)	6		
倍数(1つ下のレベルの分位点)	(16)		
予想収益 +10%	4		
予想収益 -10%	(4)		
金利ボラティリティ ^b +10%		9	
金利ボラティリティ ^b -10%		(10)	
スプレッド・カーブ ^c +100ベース・ポイント		(269)	
スプレッド・カーブ ^c -100ベース・ポイント		335	
平均回帰 ^d +100ベース・ポイント		(4)	
平均回帰 ^d -100ベース・ポイント		1	
将来のエネルギー価格 +10%			62
将来のエネルギー価格 -10%			(63)
将来のエネルギー産出量 +5%			4
将来のエネルギー産出量 -5%			(5)
再生可能エネルギークレジットの将来価格 ^e +100%			21
再生可能エネルギークレジットの将来価格 ^e ゼロから			(21)

^a 他の全てのインプット・パラメーターが変動しないと仮定した、関連するインプット・パラメーターの変動。

^b 金利ボラティリティは、期間における金利変動の大きさを示す(相対的変動)。変動が大きいほど、金利ボラティリティは高くなる。

^c スプレッド・カーブは、TモバイルUSが支払う金利と米国国債の金利の差額をそれぞれの満期に対して示している。

^d 平均回帰とは、変動の後、時間の経過とともに金利が平均値に戻るという仮定を表す。選択された値(平均回帰速度)が高いほど、金利が測定モデルの平均値に早く戻る。

^e 再生可能エネルギークレジットは、米国排出証書に使用される用語である。

レベル3に割り当てられ、デリバティブ金融負債に計上されている、ユーロ建に換算すると帳簿価額が-146百万ユーロのヘッジ関係のないデリバティブは、TモバイルUSが締結した購入契約に組み込まれているエネルギー先渡契約に関連している。これらの購入契約は、エネルギー先渡契約、及びTモバイルUSによる再生可能エネルギークレジットの取得の2つの要素で構成されている。当該契約は、2017年からエネルギー発電施設と合意に至っているものであり、契約期間は、施設の商業的な稼働時からの12年間から20年間である。エネルギー先渡契約の2つは既に施設の商業的な稼働が始まっており、その他の契約では2020年から2021年の間に稼働が始まる予定である。デリバティブとして区分計上されているエネルギー先渡契約のそれぞれの決済期間もまた、施設が商業的に稼働した時点から開始する。エネルギー先渡契約では、TモバイルUSは施設の実際のエネルギー産出量及びその時点でのエネルギー価格から算出した変動額を受け取り、契約期間を通して産出されたエネルギー単位当たりの固定額を支払う。エネルギー先渡契約は、観察可能な市場価格が入手できないため、評価モデルを用いて測定される。デリバティブの価値は、施設の将来的なエネルギー産出量の影響を大きく受け、TモバイルUSは報告日現在、その産出量を年間2,899ギガワットアワーの価値と見積もった。デリバティブの価値はまた、将来のエネルギー価格の影響も大きく受けるが、約5年を超える期間の価格は観察不能である。さらに、デリバティブの価値は、再生可能エネルギークレジットの将来価格による影響を大きく受けるが、これも観察不能である。契約期間のうち観察不可能な期間について、TモバイルUSは、ユーロ換算で13.23ユーロ/MWhから59.64ユーロ/MWhのピーク時エネルギー価格、及びユーロ換算で9.01ユーロ/MWhから39.67ユーロ/MWhのオフピーク時価格を用いた。オンピーク時/オフピーク時の平均比率は47%を使用した。ドイツテレコムの見解では、使用された数値は、それぞれの場合において最善の推定値である。将来のエネルギー価格、将来のエネルギー産出量又は将来の再生可能エネルギークレジット価格に他の数値が使用された場合、測定された公正価値は異なっていたと考えられる。これらの仮定の偏差(感応度)は上記の表に示されている。当報告期間において、ユーロ建に換算して104百万ユーロの純費用が、レベル3の測定でデリバティブに係る未実現損失として、その他の営業収益/費用に認識された。

当報告期間における帳簿価額の変動については、対応する表を参照のこと。

当報告年度における市場価格の変動は主に、観察可能な及び観察不能なエネルギー価格の変動及び金利の影響によるものであった。その特性のため、これらの金融商品は別のクラスの金融商品に該当する。TモバイルUSの視点において、契約は現在の市況で締結されており、測定目的において観測不能なインプットに対し最も適切なパラメーターが使用された。開始時の取引価格はそれぞれのケースにおいてゼロであった。観察不能なインプットはデリバティブの測定に重要な影響を与えるため、当初の測定によるそれぞれの金額は当初認識時において計上されなかった。代わりに、これらの金額は商業エネルギー生産期間にわたって定額法で償却される(ユーロ換算で年間合計13百万ユーロ)。この償却は、それぞれの評価モデルと最新のパラメーターを用いて各会計期間においてデリバティブを測定することにより生じる影響を調整している。デリバティブの測定による金額は全て、財政状態計算書(デリバティブ金融資産／負債)及び損益計算書(その他の営業収益／費用)に契約毎の純額で表示されている。損益計算書において今後償却すべき差額は、当報告期間において以下の通り変動した。

エネルギー先渡契約

(単位：百万ユーロ)

	未償却金額の変動	
	2019年度	2018年度
当初認識時の測定額	151	112
当初認識時の測定額(報告期間中の追加)	27	39
過去の報告期間において純損益で償却された測定額	(3)	0
当報告期間において純損益で償却される測定額	(6)	(3)
為替換算調整	3	0
12月31日時点で償却されていない測定額	172	148

レベル3に割り当てられた売掛金、貸付金及び他の未収金については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるか、又は純損益を通じて公正価値で測定されるが、公正価値を決定する主要な要因は、当該取引相手方の信用リスクである。報告日に適用されたデフォルト率が基準変数の変更なしで1%高かった(低かった)場合、金融商品の公正価値は1%低い(高い)ことになる。

純損益を通じて公正価値で測定され、レベル3に割り当てられた金融負債には、ドイツテレコムの関連会社の株式購入のために第三者に付与されたオプションから生じた帳簿価額7百万ユーロのデリバティブ金融負債が含まれる。この関連会社株式の売却に関連してオプションが付与されたが、価額に大きな変動が今後あるとは想定されていない。その特性のため、上述のレベル3に割り当てられる金融商品は、それぞれのケースにおいて別のクラスの金融商品に該当する。

[前へ](#)

[次へ](#)

測定カテゴリー別純利益／純損失

(単位：百万ユーロ)

		利息、配当金により 損益計算書で認識された金額	事後測定により 損益計算書で認識された金額			事後測定により 資本に直接認識 された金額	認識中止により 損益計算書で認識された金額	純利益 (純損失)
			公正価値	外貨換算	減損／ 引当金			
償却原価で測定される負債性金融商品	2019年度	23	該当なし	662	(165)	該当なし	(41)	479
純損益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	2018年度	27	該当なし	1,059	(80)	該当なし	(145)	861
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	2019年度	14	1	該当なし	該当なし	該当なし	6	21
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	2018年度	10	0	該当なし	該当なし	該当なし	(3)	7
純損益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	2019年度	0	該当なし	該当なし	(257)	(26)	0	(283)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	2018年度	0	該当なし	該当なし	(322)	23	51	(248)
純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ	2019年度	0	(6)	該当なし	該当なし	該当なし	(2)	(8)
償却原価で測定される金融負債	2018年度	0	0	該当なし	該当なし	該当なし	0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融負債	2019年度	1	該当なし	該当なし	該当なし	99	該当なし	100
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融負債	2018年度	2	該当なし	該当なし	該当なし	(620)	該当なし	(618)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	2019年度	該当なし	363	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	363
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	2018年度	該当なし	(382)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(382)
償却原価で測定される金融負債	2019年度	(1,768)	該当なし	(678)	該当なし	該当なし	該当なし	(2,446)
償却原価で測定される金融負債	2018年度	(1,820)	該当なし	(963)	該当なし	該当なし	該当なし	(2,783)
	2019年度	(1,729)	358	(16)	(422)	73	(37)	(1,774)
	2018年度	(1,781)	(382)	96	(402)	(597)	(97)	(3,163)

金融商品に係る利息は、財務費用、その他の財務収益／費用の配当金(投資による収益)として認識されている。

詳細については注記28「財務費用」及び注記30「その他の財務収益／費用」を参照のこと。

その他の営業費用に計上される、償却原価で測定される負債性金融商品及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品として分類される売掛金に係る貸倒引当金を除き、純利益／純損失のその他の構成要素は、その他の財務収益／費用に認識される。

詳細については、注記2「売掛金」を参照のこと。

純損益を通じて公正価値で測定カテゴリーに配分される金融商品の事後測定による純利益(358百万ユーロ)には、利息及び為替換算による影響も含まれる。償却原価で測定される負債性金融商品として分類される金融資産に係る為替差益純額(662百万ユーロ)は、ドイツテレコムの金融会社であるドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.が、資本市場で調達した外貨貸付金をグループ内で譲渡したことが主因である。これらの為替差益は、資本市場での負債に係る対応する678百万ユーロの為替差損によって相殺された。これには、ドイツテレコムが外貨のヘッジ会計上ヘッジ手段として使用しているデリバティブに起因する為替差益(179百万ユーロ、2018年度：143百万ユーロ)が含まれている。償却原価で測定される金融負債による財務費用(費用額1,768百万ユーロ)は、主に債券及びその他(証券化された)金融負債に係る支払利息で構成されている。この項目は、買掛金からの金利の割戻しによる支払利息及び金利の割引による受取利息の累計額も含んでいる。しかし、当報告年度にドイツテレコムが金融負債の公正価値に対するリスクのヘッジ目的に利用した、金利デリバティブによる支払利息及び受取利息は含まれていない。

詳細な情報については、注記28「財務費用」を参照のこと。

リスク管理の原則 ドイツテレコムは、特に、資産、負債及び予想取引に影響を及ぼす為替レート、金利及び市場価格の変動のリスクにさらされている。財務リスク管理の目的は、継続的な営業及び財務活動を通して、これらの市場リスクを制限することである。リスク評価に応じて、特定のデリバティブ及びデリバティブ以外のヘッジ商品が、この目的のために利用されている。しかし、ドイツテレコムは当グループのキャッシュ・フローに影響を及ぼすリスクのみをヘッジしている。デリバティブはヘッジ手段としてのみ利用され、トレーディング又はその他の投機的な目的では利用されない。信用リスクを軽減するために、ヘッジ手段は通常、信用格付けがBBB+/Baa1以上の大手金融機関とのみ締結する。また、正の市場価格によるデリバティブの信用リスクは通常、全ての主要銀行との担保契約によって最小限に抑えられている。さらに、各取引相手の格付け、株価の推移及びクレジット・デフォルト・スワップのレベルに応じて預金限度が設定され、日次で監視されている。

ドイツテレコムの財務方針の基本は、取締役会により策定され、監査役会により監督されている。当グループの財務部は財務方針の実施及び継続的なリスク管理に対して責任を有している。特定の取引は取締役会による事前の承認を必要としており、また取締役会は現在のリスク・エクスポージャーの程度と金額について定期的な報告を受けている。

当グループの財務部は、市場リスクの効率的な管理を主要な任務の1つと考えている。主要なリスクは、為替と金利に関するものである。

為替リスク ドイツテレコムは、投資、財務及び営業活動からの為替リスクにさらされている。外貨によるリスクは、当グループのキャッシュ・フローに影響を及ぼす程度までヘッジされている。当グループのキャッシュ・フローに影響を及ぼさない為替リスク(すなわち、在外事業体の資産及び負債を当グループの報告通貨へ換算することにより生じるリスク)については通常はヘッジされていないが、ドイツテレコムは、特定の状況においては当該為替リスクをヘッジすることもある。

投資分野における為替リスクは、例えば外国会社に対する投資の取得及び処分により生じる。ドイツテレコムは当該リスクをヘッジしている。リスクが100百万ユーロを超過する場合、取締役会はリスクのヘッジ方法について特別な決定を下さなければならない。リスクが100百万ユーロを下回る場合、当グループの財務部が為替ヘッジをすることとなっている。報告日現在、ドイツテレコムは、投資分野における外貨建取引による重要なリスクにはさらされていない。

財務分野における為替リスクは、外貨建金融負債及び財務上の目的のために当グループ会社に発行された外貨建貸付金によるものである。当グループ財務部は当該リスクを全てヘッジしている。外貨建金融債務及び当グループ内の貸付金を当グループ会社の機能通貨建に転換するために、クロスカレンシー・スワップ及び通貨デリバティブが利用されている。

報告日現在、為替リスクがヘッジされている外貨建負債は、主に、米ドル及び英ポンド建の債券からなる。これらのヘッジ活動により、ドイツテレコムは報告日現在、財務分野における重要な為替リスクにはさらされていない。

当グループ会社は、大部分の営業活動をそれぞれの機能通貨で行っている。それぞれの機能通貨以外で行われた支払いは、当グループに為替リスクをもたらしている。これら支払いは、主に通信サービス(ネットワーク技術及び携帯通信機器の調達、並びに国際通信事業者及び接続サービスの提供に対する支払い)及びIT関連サービス(IT関連ハードウェア、ソフトウェア及びサービスの調達)に関連するものである。ドイツテレコムは、通常、ヘッジ目的で通貨デリバティブを利用している。これらのヘッジ活動により、報告日現在、ドイツテレコムは営業活動による重大な為替リスクにさらされていない。

市場リスク表示目的で、IFRS第7号は、関連するリスク変数の仮定上の変動による損益及び株主持分への影響を示す感応度分析を要求している。為替リスクに加えて、ドイツテレコムは、投資に係る金利リスク及び価格リスクにもさらされている。期別の影響額は、リスク変数の仮定上の変動を報告日現在の金融商品残高に係関係させることで算出される。報告日現在の残高は事業年度全体を表すものと仮定されている。

IFRS第7号で定義されている為替リスクは、機能通貨以外の通貨建の貨幣性金融商品により発生する。財務書類上の通貨を当グループの表示通貨へ換算することで発生する差額は考慮されていない。関連するリスク変数は、通常、ドイツテレコムが契約金融商品を保有している機能通貨以外の全通貨である。

為替感応度分析は次の仮定に基づいて実施される。主要なデリバティブ以外の貨幣性金融商品(当座資産、受取債権、利付有価証券及び／又は負債性金融商品、有利子負債、リース負債、無利息負債)は、機能通貨建で直接計上されるか、デリバティブを用いて機能通貨に換算される。このため為替レートの変動は、損益又は株主持分に対して影響を及ぼさない。

無利息有価証券又は資本性金融商品は非貨幣性であり、このためIFRS第7号で定義されている為替リスクにはさらされていない。

金融商品による受取利息及び支払利息もまた、機能通貨建で直接計上されるか、デリバティブを用いて機能通貨に換算される。このため、この点に関して考慮される変数に対する影響はない。

為替リスクをヘッジするために指定される公正価値ヘッジの場合、為替レートの変動に帰属するヘッジ対象とヘッジ手段の公正価値の変動は、同期間の損益計算書においてほぼ全額相殺される。このため、当該金融商品は、損益又は株主持分に影響を与えるような為替リスクにはさらされていない。

デリバティブ以外のヘッジ対象については、常にクロスカレンシー・スワップが締結されており、このため当該商品もまた為替による影響を受けない。

このため、ドイツテレコムは、特定の通貨デリバティブによる為替リスクにのみさらされている。その中には、為替レートの変動による支払額の変動をヘッジするためのIFRS第9号に準拠した有効なキャッシュ・フロー・ヘッジの一部となっている通貨デリバティブがある。当該取引の基礎となる通貨の為替レートの変動は、株主持分における繰延ヘッジ損益及び当該ヘッジ取引の公正価値に影響を及ぼす。他には、IFRS第9号で定義されているヘッジのうちの1つでも通常ヘッジの一部でもない通貨デリバティブがある。これらのデリバティブは予定取引のヘッジに利用されている。当該金融商品の基礎通貨の為替レートの変動は、その他の財務収益又は費用(金融資産及び負債の公正価値での再測定による純利益/損失)に影響を及ぼす。

2019年12月31日現在の全通貨に対してユーロが10%強い(弱い)と仮定した場合、株主持分の繰延ヘッジ損益及び税引前のヘッジ手段の公正価値における繰延ヘッジ損益は4百万ユーロ増加(減少)(2018年12月31日現在:14百万ユーロ増加(減少))する。損益に対する4百万ユーロの仮定上の影響額は、主に為替感応度(ユーロ/米ドル:12百万ユーロ、ユーロ/英ポンド:-8百万ユーロ)によるものである。2019年12月31日現在の全通貨に対してユーロが10%強い(弱い)と仮定した場合、その他の財務収益及び税引前のヘッジ手段の公正価値は52百万ユーロ増加(減少)(2018年12月31日現在:40百万ユーロ減少(増加))する。損益に対する52百万ユーロの仮定上の影響額は、主に為替感応度(ユーロ/英ポンド:69百万ユーロ、ユーロ/米ドル:-18百万ユーロ及びユーロ/ハンガリーフォリント:1百万ユーロ)によるものである。

金利リスク ドイツテレコムは、主にユーロ圏及び米国において金利リスクにさらされている。金利リスクは、金利管理活動の一環として管理されている。ユーロ建の負債ポジションについては、年に一度、最大変動割合が設定される。TモバイルUSの米ドル建の負債ポジションは主に、発行体の解約権が付された固定利付債券を通して決定される。負債ポートフォリオの構成(固定/変動の割合)は、主要な(非デリバティブ)金融商品の発行、また必要な場合には、デリバティブ金融商品の展開により管理される。定期報告書は取締役会及び監査役会へ提出される。

ヘッジ手段であるデリバティブを含めた場合、2019年度において、ユーロ建債務総額の平均57%(2018年度:63%)が変動金利であった。米ドルでは、変動金利の割合は2018年度と比較して、17%から16%へと減少した。当報告年度中における変動に重要性はなかった。

金利リスクはIFRS第7号に従った感応度分析により表示されている。これらは、市場金利の変動による利息支払額、受取利息、支払利息及びその他収益構成要素に対する影響、また株主持分に対する影響についても適宜示している。金利感応度分析は次の仮定に基づいて実施される。デリバティブ以外の固定利付金融商品の市場金利の変動は、公正価値で測定される場合にのみ収益に影響を及ぼす。このため償却原価で計上される全ての固定利付金融商品は、IFRS第7号に定義されている金利リスクにさらされていない。

金利リスクのヘッジ手段に指定される公正価値ヘッジの場合、金利の変動に帰属するヘッジ対象とヘッジ手段の公正価値の変動は、同期間の損益計算書においてほぼ全額相殺される。これは、ヘッジ対象とヘッジ手段の測定における金利に基づく変動が概して収益に影響を及ぼさないため、金利リスクにさらされていないことを意味している。

しかしながら、公正価値ヘッジの金利デリバティブの場合、市場金利の変動は、支払利息の金額に影響を及ぼす。このため、この変動は受取利息に影響を及ぼすため、収益関連の感応度計算に含まれている。

金利の変動による支払額の変動をヘッジするためのキャッシュ・フロー・ヘッジにおいてヘッジ手段として指定された金融商品の市場金利の変動は、株主持分における繰延ヘッジ損益に影響を及ぼすため、持分関連の感応度計算において考慮される。

利息支払額が金利リスクに対するキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ対象として指定されていない金融商品の市場金利の変動は、デリバティブ以外の変動利付金融商品による受取利息又は支払利息に影響を及ぼす。このため、この変動は、収益関連の感応度計算に含まれている。

また、市場金利の変動が、公正価値で認識された売掛金並びに組成した貸付金及びその他の未収金の帳簿価額に影響を及ぼした。しかしながら、こうした価値の変動は管理されていない。

IFRS第9号に規定されているヘッジ関係の一部ではない金利デリバティブ(金利スワップ、クロスカレンシー・スワップ)の市場金利の変動は、その他の財務収益又は費用に影響を及ぼすため、収益関連の感応度計算において考慮される。通貨デリバティブは金利リスクにさらされていないため、金利感応度には影響を及ぼさない。

2019年12月31日現在の市場金利が100ベース・ポイント高いと仮定した場合、税引前の利益又は損失は553百万ユーロ(2018年12月31日現在：23百万ユーロ)低くなる。2019年12月31日現在の市場金利が100ベース・ポイント低いと仮定した場合、税引前の利益又は損失は617百万ユーロ(2018年12月31日現在：70百万ユーロ)高くなる。このシミュレーションには、上記のレベル3に割り当てられた金融商品の影響も含まれている。収益に対する617百万ユーロ／-553百万ユーロの仮定上の影響額は、主に金利デリバティブの影響が585百万ユーロ／-521百万ユーロ、デリバティブ以外の変動利付金融負債の影響が32百万ユーロ／-32百万ユーロである。金利デリバティブによる潜在的な影響は、非デリバティブ金融商品の対照的なパフォーマンスにより一部相殺されるが、適用される会計基準の結果として表示されることはない。2019年12月31日現在の市場金利が100ベース・ポイント高い(低い)と仮定した場合、税引前の資本における繰延ヘッジ損益及び再評価積立金は、1,201百万ユーロ高く(1,272百万ユーロ低く)なる(2018年12月31日現在：673百万ユーロ高い(672百万ユーロ低い))。

その他の価格リスク 市場リスクの表示目的で、IFRS第7号は、リスク変数の仮定上の変動による金融商品の価格に対する影響についても開示するよう求めている。重要なリスク変数は、株式取引価格又はインデックスである。

上記のレベル3に割り当てられた金融商品における価値創出要因を除けば、報告日時点においてその他の価格リスクはなかった。

ドイツテレコムは営業活動及び特定の財務活動からの信用リスクにさらされている。原則として、財務活動に関しては、営業上の信用管理システムに関連して、最低でも信用格付けがBBB+／Baa1を有する取引相手とのみ取引を行っている。営業レベルでは、地域毎に債務残高が継続的に監視されている。信用リスクは、個別引当金及びポートフォリオ・レベルで算定された引当金を通して考慮される。法人顧客、特に国際通信事業者との取引のソルベンシーは個別に管理されている。しかし、信用リスクからの全体的なリスク・エクスポージャーという観点から見ると、これらの取引相手からの未収金は特別なリスクの集中と判断される程に多額なものではない。

金融資産の最大信用リスク

(単位：百万ユーロ)

金融商品クラス(IFRS第7号)	測定カテゴリー (IFRS第9号)	2019年度	2018年度
組成した貸付金及びその他の未収金	AC	4,282	2,952
	FVOCI	0	0
	FVTPL	121	103
現金及び現金同等物	AC	5,392	3,679
売掛金	AC	5,452	4,280
	FVOCI	5,390	5,699
	FVTPL	4	5
契約資産(IFRS第15号)	該当なし	1,874	1,764
リース未収金	該当なし	196	147

貸倒引当金の変動

(単位：百万ユーロ)														
	一般的アプローチ								単純化アプローチ					
	12か月の予想信用損失			全期間の予想信用損失					売掛金	契約資産	リース資産			
	ステージ1：当初認識以降、信用リスクに変動なし			ステージ2：当初認識以降、信用リスクが著しく増加(信用減損は発生していない)		ステージ3：報告日時点において信用減損が発生(購入又は組成した信用減損ではない)								
	現金及び現金同等物	組成した貸付金及びその他の未収金	FVOCI	現金及び現金同等物	組成した貸付金及びその他の未収金	FVOCI	現金及び現金同等物	組成した貸付金及びその他の未収金				FVOCI		
	AC	AC	FVOCI	AC	AC	FVOCI	AC	AC				FVOCI		
2019年1月1日現在	0	(4)	0	0	0	0	0	0	0	(1,465)	(277)	(26)	0	
ビジネスモデルの変更による組替										66	(65)	0		
繰入								(8)		(384)	(242)	(20)		
使用										342	10	(1)		
戻入										186	22	11		
その他										(59)				
為替の影響														
2019年12月31日現在	0	(4)	0	0	0	0	0	0	(8)	0	(1,314)	(552)	(36)	0

一般的アプローチにおける重要な移動はなかった。

償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の信用格付け

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日現在				
	これまでに履行 された契約債務	履行の中断が既に 発生している	債務不履行	合計	減価償却費、償却 費及び減損損失
一般的アプローチ(短期)					
12か月の予想信用損失(ステージ1)	8,224			8,224	
全期間 of 予想信用損失					
信用リスクの著しい増加(ただし、信用減損は発生していない)(ステージ2)		103		103	
当報告日時点において信用減損が発生(ただし、購入又は組成した信用減損ではない)(ステージ3)			28	28	(4)
	8,224	103	28	8,355	(4)
一般的アプローチ(長期)					
12か月の予想信用損失(ステージ1)	1,326			1,326	
全期間 of 予想信用損失		1		1	
信用リスクの著しい増加(ただし、信用減損は発生していない)(ステージ2)			0	0	
当報告日時点において信用減損が発生(ただし、購入又は組成した信用減損ではない)(ステージ3)				0	
	1,326	1	0	1,327	0
単純化アプローチ					
売掛金	11,083	434	1,159	12,676	(100)
契約資産	1,901	1	7	1,909	(7)
リース未収金	197			197	
	13,181	435	1,166	14,782	(107)
購入又は組成した信用減損金融資産					
受取債権	4			4	
	22,735	539	1,194	24,468	(111)

	2018年12月31日現在				
	これまでに履行 された契約債務	履行の中断が既に 発生している	債務不履行	合計	減価償却費、償却 費及び減損損失
一般的アプローチ(短期)					
12か月の予想信用損失(ステージ1)	6,167			6,167	
全期間 of 予想信用損失					
信用リスクの著しい増加(ただし、信用減損は発生していない)(ステージ2)		9		9	
当報告日時点において信用減損が発生(ただし、購入又は組成した信用減損ではない)(ステージ3)			30	30	
	6,167	9	30	6,206	0
一般的アプローチ(長期)					
12か月の予想信用損失(ステージ1)	455			455	
全期間 of 予想信用損失					
信用リスクの著しい増加(ただし、信用減損は発生していない)(ステージ2)				0	
当報告日時点において信用減損が発生(ただし、購入又は組成した信用減損ではない)(ステージ3)				0	
	455	0	0	455	0
単純化アプローチ					
売掛金	8,759	448	776	9,983	(98)
契約資産	1,757	8	0	1,765	(2)
リース未収金	130	14	3	147	0
	10,646	470	779	11,895	(100)
購入又は組成した信用減損金融資産					
受取債権				0	
	17,268	479	809	18,556	(100)

売掛金の償却に係る利益／損失

(単位：百万ユーロ)

	2019年度	2018年度	2017年度
売掛金の償却費用	53	139	81
償却処理した債権の回収額	11	20	105

金融商品の相殺

(単位：百万ユーロ)

	2019年12月31日現在			
	売掛金	買掛金	デリバティブ 金融資産	デリバティブ 金融負債
法的強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似した契約の対象総額	202	208	1,702	1,491
IAS第32号第42項に従って財政状態計算書上で相殺された金額	(98)	(98)		
財政状態計算書上で表示された純額	104	110	1,702	1,491
法的強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似した契約対象で、IAS第32号第42項に従った全ての相殺要件は満たさない金額	(37)	(37)	(1,653)	(1,000)
うち、認識された金融商品に関連した金額	(37)	(37)	(446)	(446)
うち、金融担保(現金担保を含む)に関連した金額			(1,207)	(554)
純額	67	73	49	491

(単位：百万ユーロ)

	2018年12月31日現在			
	売掛金	買掛金	デリバティブ 金融資産	デリバティブ 金融負債
法的強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似した契約の対象総額	376	424	759	1,016
IAS第32号第42項に従って財政状態計算書上で相殺された金額	(137)	(137)		
財政状態計算書上で表示された純額	239	287	759	1,016
法的強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似した契約対象で、IAS第32号第42項に従った全ての相殺要件は満たさない金額	(27)	(27)	(733)	(618)
うち、認識された金融商品に関連した金額	(27)	(27)	(333)	(333)
うち、金融担保(現金担保を含む)に関連した金額			(400)	(285)
純額	212	260	26	398

ドイツテレコム・アーゲー及びテレコム・ドイチュラント GmbHにおける、国際通話の固定ネットワーク経由のルーティング及びモバイル・ネットワークにおけるローミング料金に関する債権及び負債においては特に、相殺が適用される。

契約条項に従い、債務不履行時には、個々の取引相手との間に有する正又は負の公正価値の全てのデリバティブはそれぞれ相殺され、未収金純額又は負債純額が残る。通常、純額は銀行営業日毎に再計算され、互いに相殺される。正及び負の公正価値のデリバティブ全ての相殺後の金額がドイツテレコムにとって正の値の場合、取引相手は、注記1「現金及び現金同等物」に記載される担保契約に従ってドイツテレコムに現金を提供した。これにより信用リスクはさらに減少した。

正及び負の公正価値のデリバティブ全ての相殺後の金額がドイツテレコムにとって負の値の場合、ドイツテレコムは、担保契約に従って取引相手に現金担保を提供した。通常、純額は銀行営業日毎に再計算され、互いに相殺される。差入担保金は、報告日に対応する負の正味デリバティブ・ポジション554百万ユーロと相殺されるため、報告日現在、この金額では信用リスクにさらされていなかった。

詳細な情報については、注記11「その他の金融資産」を参照のこと。

差入担保金は、その他の金融資産の組成した貸付金及びその他の未収金に計上される。対応するデリバティブに緊密に関係しているため、差入担保金は別の種類の金融資産に該当する。同様に、受入担保金は金融負債のその他の利付負債に含めて計上されているが、その対応するデリバティブとの緊密な関連性から、独立した金融負債のクラスに該当する。

契約に従い、TモバイルUSが想定元本40億ユーロ(ユーロ換算時)で締結した金利スワップに対して現金担保は提供されなかった。

各ケースにおけるヘッジされていない金利スワップの当報告日時点の公正価値は、TモバイルUSの視点において負の値(合計価値-490百万ユーロ(ユーロ換算時))であった。

TモバイルUSが発行した債券の条件に従い、同社は特定の状況下で当該社債を期限前に償還する権利を有している。期限前償還を行う権利は組込デリバティブに該当し、連結財政状態計算書ではデリバティブ金融資産として別個に認識されている。これは信用リスクにさらされていないため、別の種類の金融商品に該当する。

金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーを軽減させるようなその他の重要な契約はなかった。したがって、その他の金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、その帳簿価額に一致する。

流動性リスク 詳細については、注記13「金融負債及びリース負債」を参照のこと。

ヘッジ会計

公正価値ヘッジ 固定利付負債の公正価値リスクをヘッジするために、ドイツテレコムは、主にユーロ、英ポンド及び米ドルの金利スワップ及び先渡金利スワップ(変動金利支払い、固定金利受取り)を利用している。ユーロ、英ポンド及び米ドル建の固定利付債券は、ヘッジ対象として指定されている。EURIBOR、GBP LIBOR又はUSD LIBORのスワップレート変動により生じるヘッジ対象の公正価値の変動は、この金利スワップの評価額の変動と相殺されている。加えて、クロスカレンシー・スワップ(ユーロ/米ドル、ユーロ/英ポンドの通貨ペア)は公正価値ヘッジとして指定され、金利及び為替リスクをヘッジするために、外貨建固定利付債券をユーロ建変動利付債券に転換している。USD LIBORとGBP LIBORのスワップレート及び、米ドルと英ポンドの為替レートの変動により生じるヘッジ対象の公正価値の変動は、これらのクロスカレンシー・スワップの公正価値変動と相殺されている。当該公正価値のヘッジの目的は、固定利付債券を変動利付債券に転換することにより、これら金融負債の公正価値(金利リスク及び為替リスク)をヘッジすることである。信用リスクはヘッジの一部ではない。

キャッシュ・フロー・ヘッジー金利リスク ドイツテレコムは、既存及び将来の債務のキャッシュ・フロー・リスクをヘッジするために、支払金利スワップ及び先渡支払金利スワップ(固定金利支払い、変動金利受取り)を主に利用している。ヘッジ期間に行われる利息支払いはヘッジ対象であり、同期間の損益計算書に認識される。ヘッジ対象は、個別の負債、負債ポートフォリオ又は負債とデリバティブの組合せ(合計リスク・エクスポージャー)の場合がある。USD LIBORのレート及びEURIBORのレートの変動により生じるヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動は、金利スワップのキャッシュ・フローの変動と相殺されている。このヘッジの目的は、変動利付債券を固定利付債券に転換し、金融負債のキャッシュ・フローをヘッジすることにある。信用リスクはヘッジの一部ではない。

キャッシュ・フロー・ヘッジー為替リスク ドイツテレコムは、機能通貨建ではないキャッシュ・フローをヘッジするために、通貨デリバティブ及びクロスカレンシー・スワップ契約(固定金利支払い、変動金利受取り)を締結した。ヘッジ期間中に行われる外貨建の支払いはヘッジ対象であり、同一期間の損益計算書に認識される。ヘッジ関係の期間は2020年度から2033年度に終了する。通貨リスクに対するローリング・キャッシュ・フロー・ヘッジの場合は、短期通貨先渡予約が締結される(同取引はその後、フォローアップ取引により延長される。)。

公正価値及びキャッシュ・フロー・ヘッジの有効性については、各報告日に、主契約上の特性に基づき将来に向けた見直しがなされた上、統計的回帰分析に即して遡及的に決定される。ローリング外貨ヘッジについては、ドル相殺テストを用いて見直される。報告日現在、ヘッジ関係全ての有効性は十分であった。

純投資ヘッジ 過年度に指定が中止されたTモバイルUSへの純投資額の米ドルの直物為替レートの変動に対するヘッジによる影響は、2019年度には発生しなかった。その他の包括利益累計に認識された金額は、TモバイルUSの処分時に組み替えられる。

ヘッジ関係におけるデリバティブ金融商品の状況

(単位：百万ユーロ)

	2020年度					2021 - 2024年度	
	名目元本	平均ヘッジ レート	平均受取 スワップ レート	平均支払 スワップ レート	平均支払 マージン	名目元本	平均ヘッジ レート
公正価値ヘッジ							
金利リスク							
EURIBOR	4,615		0.3649%	6か月 EURIBOR	0.0000%	6,453	
USD LIBOR						2,449	
GBP LIBOR						352	
クロスカレンシー・リスク							
米ドル／ユーロ							
英ポンド／ユーロ							
その他						79	
キャッシュ・フロー・ヘッジ							
通貨リスク							
買い							
米ドル／ユーロ	247	1.1102				3	1.1373
英ポンド／ユーロ	83	0.8362				770	0.9072
その他	29					24	
売り							
米ドル／ユーロ	173	1.0632				197	1.0990
金利リスク							
EURIBOR						7,178	
USD LIBOR						3,562	

(単位：百万ユーロ)

	2021 - 2024年度			名目元本	平均ヘッジ レート	2025年度以降		
	平均受取 スワップ レート	平均支払 スワップ レート	平均支払 マージン			平均受取 スワップ レート	平均支払 スワップ レート	平均支払 マージン
公正価値ヘッジ								
金利リスク								
EURIBOR	0.6228%	6か月 EURIBOR	0.3186%	9,200		1.4384%	6か月 EURIBOR	0.7661%
USD LIBOR	2.4249%	3か月 USD LIBOR	0.8962%	3,665		4.3042%	3か月 USD LIBOR	1.5948%
GBP LIBOR	1.2500%	3か月 GBP LIBOR	0.7870%	470		2.5590%	6か月 GBP LIBOR	0.6477%
クロスカレンシー・リスク								
米ドル／ユーロ				1,557	1.1221	8.7500%	3か月 EURIBOR	5.8751%
英ポンド／ユーロ				796	0.8799	2.8571%	3か月 EURIBOR	1.0062%
その他				481				
キャッシュ・フロー・ヘッジ								
通貨リスク								
買い								
米ドル／ユーロ				1,758	1.3620	8.7863%	7.7873%	
英ポンド／ユーロ	6.5000%	6.5718%		441	0.9122	7.9388%	7.5811%	
その他								
売り								
米ドル／ユーロ								
金利リスク								
EURIBOR	6か月 EURIBOR	-0.2099%	0.3263%	1,000		6か月 EURIBOR	0.1120%	0.5966%
USD LIBOR	3か月 USD LIBOR	4.9986%	3.0242%	10,998		3か月 USD LIBOR	3.6857%	0.5350%

ヘッジ関係におけるデリバティブ金融商品の名目元本及び帳簿価額

(単位:百万ユーロ)

2019年度						
	ヘッジ手段の名目元本		ヘッジ手段の帳簿価額		当報告期間における非有効 部分を決定するためのヘッ ジ手段の価値の変動額	財政状態計算書に おけるヘッジ手段の開示
	外貨建	ユーロ建	金融資産	金融負債		
公正価値ヘッジ						
金利リスク		27,204	1,029	(39)	783	その他の金融資産／ 金融負債
うち、ユーロ		20,268				
うち、米ドル	6,865	6,114				
うち、英ポンド	700	822				
クロスカレンシー・リスク		2,912	124	(26)	257	その他の金融資産／ 金融負債
うち、米ドル	1,747	1,557				
うち、英ポンド	700	796				
うち、その他		560				
キャッシュ・フロー・ ヘッジ						
通貨リスク		3,725	166	(18)	251	その他の金融資産／ 金融負債
買い						
米ドル／ユーロ	2,580	2,008				
英ポンド／ユーロ	1,171	1,294				
その他		52				
売り						
米ドル／ユーロ	416	371				
金利リスク		22,739	120	(1,235)	(747)	その他の金融資産／ 金融負債
USD LIBOR	16,350	14,561				
EURIBOR		8,178				

(単位:百万ユーロ)

	2018年度				当報告期間における非有効 部分を決定するためのヘッ ジ手段の価値の変動額	財政状態計算書における ヘッジ手段の開示
	ヘッジ手段の名目元本		ヘッジ手段の帳簿価額			
	外貨建	ユーロ建	金融資産	金融負債		
公正価値ヘッジ						
金利リスク		23,705	264	(129)	85	その他の金融資産／ 金融負債
うち、ユーロ		16,374				
うち、米ドル	7,500	6,549				
うち、英ポンド	700	782				
クロスカレンシー・リスク		2,373	4	(221)	43	その他の金融資産／ 金融負債
うち、米ドル	1,747	1,557				
うち、英ポンド	300	339				
うち、その他		478				
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
通貨リスク		4,121	5	(95)	(107)	その他の金融資産／ 金融負債
買い						
米ドル／ユーロ	2,584	2,004				
英ポンド／ユーロ	1,429	1,574				
その他		70				
売り						
米ドル／ユーロ	540	473				
金利リスク		8,383		(391)	(391)	その他の金融資産／ 金融負債
USD LIBOR	9,600	8,383				
EURIBOR						

ヘッジ関係に関するこの表と以下の表では、別段の言及がない限り、損失は負の金額として表示される。

ヘッジ関係におけるヘッジ対象の開示

(単位:百万ユーロ)

	ヘッジ対象の 帳簿価額(公正 価値ヘッジ調 整累計額を含 む)	指定された公 正価値ヘッジ の帳簿価額に 対する調整累 計	当報告期間に おける非有効 部分を決定す るためのヘッ ジ対象の公正 価値の変動額	指定が解除さ れた公正価値 ヘッジの帳簿 価額に対する 調整累計残高	ヘッジ対象リス ク(既存のヘッ ジ関係)に関し てその他の包括 利益で認識され る金額の残高 ^a	ヘッジ対象リス ク(終了した ヘッジ関係)に 関してその他の 包括利益で認識 される金額の残 高	財政状態計算書 におけるヘッジ 対象の表示
公正価値ヘッジ							金融負債
金利	2019年度	28,019	857	(774)	304	該当なし	
リスク	2018年度	23,749	62	(67)	319	該当なし	
クロスカレン	2019年度	2,981	24	(299)	0	該当なし	
シー・リスク	2018年度	2,102	(254)	(13)	0	該当なし	
キャッシュ・フロー・ヘッジ							該当なし
通貨	2019年度	該当なし	該当なし	(244)	該当なし	83	
リスク	2018年度	該当なし	該当なし	103	該当なし	(19)	
金利	2019年度	該当なし	該当なし	727	該当なし	(1,140)	
リスク	2018年度	該当なし	該当なし	393	該当なし	(393)	
純投資ヘッジ							該当なし
通貨	2019年度	該当なし	該当なし	0	該当なし	794	
リスク	2018年度	該当なし	該当なし	0	該当なし	794	

^a 金額には非支配持分が含まれている。

ヘッジ会計による利益／損失

(単位:百万ユーロ)

	損益で認識さ れる既存の ヘッジ関係の ヘッジ非有効 部分	その他の包括 利益に直接認 識される公正 価値の変動額	ヘッジ対象(指 定されたヘッ ジ関係)の発生に より、その他の 包括利益から損 益へ組み替えら れた金額 ^a	ヘッジ対象(指 定が解除された ヘッジ関係)の 発生により、そ の他の包括利益 から損益へ組み 替えられた金額 ^a	その他の包括 利益の変動合 計	損益における組 替済み有効金額 の表示	損益における 非有効部分の 表示
公正価値ヘッジ						該当なし	その他の 財務収益 (費用)
金利リスク	2019年度	9	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	
	2018年度	18	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	
クロスカレン	2019年度	(42)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	
シー・リスク	2018年度	30	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	
キャッシュ・フロー・ヘッジ							
通貨リスク	2019年度	7	244	(143)	0	101	営業収益／製品 及びサービスに 係る購入費用／ その他の財務収 益(費用)
	2018年度	(4)	11	(114)	0	(103)	その他の 財務収益 (費用)
金利リスク	2019年度	(20)	(727)	(21)	16	(732)	支払利息
	2018年度	(1)	(393)	0	82	(311)	

^a 負の金額は損益計算書における利益を意味する。

損益計算書に計上された非有効部分は主に、ヘッジ対象(固定金利)及び指定されたヘッジ手段(固定金利及び変動金利)の異なる割引率に起因している。また、クロスカレンシー金利ヘッジは、クロスカレンシー・ベシス・スプレッド(ヘッジ手段に含まれているが、ヘッジ対象には含まれていない。)の影響を受けている。一部のヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の特性が異なっており、非有効部分が生じている。可能性が高い予定取引である借入に係る金利ヘッジの場合、時期に変更が生じた場合には非有効部分が生じる可能性がある。非有効部分の関連金額が今後、著しく拡大することは想定されていない。さらに、非有効部分に関するその他の潜在的な原因となるものも存在しない。

ヘッジ関係に起因するその他の包括利益累計の調整^a

(単位：百万ユーロ)

	指定リスク要素(有効部分)			指定リスク 要素合計	ヘッジ コスト ^b	その他の包括 利益累計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ 通貨リスク	金利リスク	純投資ヘッジ 通貨リスク			
2019年1月1日現在残高	(10)	(409)	794	375	58	433
資本に直接認識された変動額	244	(727)	0	(483)	(9)	(492)
ヘッジ対象の発生による純損 益への組替	(143)	(5)	0	(148)	2	(146)
2019年12月31日現在残高	91	(1,141)	794	(256)	51	(205)

^a 金額には非支配持分が含まれている。^b 2018年度及び2019年度のヘッジコストは全てクロスカレンシー・ベシス・スプレッドに関連している。

デリバティブ 以下の表は、様々なデリバティブの公正価値を示している。区分は、これらがIFRS第9号に記載されている有効なヘッジ関係(公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、純投資ヘッジ)の一部であるかどうかにより行われている。その他の組込デリバティブ(すなわち、デリバティブ以外の主契約を含む複合商品の構成要素)も組み込まれている。

(単位：百万ユーロ)

	正味帳簿価額 2019年12月31日 現在	正味帳簿価額 2018年12月31日 現在
資産		
金利スワップ		
ヘッジ関係のないデリバティブ	6	121
公正価値ヘッジに関するもの	1,029	264
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	120	0
通貨先渡/通貨スワップ		
ヘッジ関係のないデリバティブ	49	24
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	5	2
クロスカレンシー・スワップ		
ヘッジ関係のないデリバティブ	206	339
公正価値ヘッジに関するもの	124	4
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	161	3
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するその他のデリバティブ	0	0
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	3	2
組込デリバティブ	630	112
負債		
金利スワップ		
ヘッジ関係のないデリバティブ	34	31
公正価値ヘッジに関するもの	39	128
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	1,235	391
通貨先渡/通貨スワップ		
ヘッジ関係のないデリバティブ	59	36
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	4	3
純投資ヘッジに関するもの	0	0
クロスカレンシー・スワップ		
ヘッジ関係のないデリバティブ	78	112
公正価値ヘッジに関するもの	26	221
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	14	91
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するその他のデリバティブ	0	0
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	7	12
組込デリバティブ	146	52

金融資産の譲渡

ほぼ全てのリスク及び経済価値が移転するファクタリング取引

ドイツテレコムはいくつかのファクタリング契約を締結しており、それらに基づき、リボルビング方式で短期売掛金を売却している。これらの契約により、ドイツテレコムは、名目元本のリボルビング枠を利用するか否か、またどの程度利用するかを、個別の状況に応じて決定する権利を有している。この金額を超える売却は個別に合意が必要である。売却された受取債権に関するリスク評価の対象リスクは、信用リスク及び支払遅延リスクである。これらのリスクは全て、固定購入価格割引分の支払いと引き換えに受取債権の購入者に譲渡される。特定の受取債権に係る損失は、信用保険契約における上限額まで払い戻されるため、信用リスクは軽減されている。報告日までに売却された受取債権は全額、認識が中止された。認識中止日において、固定購入価格割引分が費用計上される。ドイツテレコムは、売却された受取債権への支払いに対する受取債権管理を継続している。売却された受取債権に関する開示については、後述の表を参照のこと。2019年度に終了したファクタリング契約について、24百万ユーロ(当該契約開始以降の累積ベースでは230百万ユーロ)の費用が認識された。

重要なリスク及び経済価値の分割並びに支配の移転を伴ったファクタリング取引

リボルビング方式のファクタリング取引も行われており、それらに基づき、銀行は受取債権を購入することが要求される。受取債権は、最長2年間にわたって支払われる携帯端末販売代金請求分である。ドイツテレコムは、名目元本のリボルビング枠を利用するか否か、またどの程度利用するかを、個別の状況に応じて決定する権利を有している。売却された受取債権に関するリスク評価の対象リスクは、信用リスク及び支払遅延リスクである。ドイツテレコムが負担する各種のトランシェからの信用リスクに係る損失は、各ケースにおいて一定額までとなっており、その他の信用リスクに係る損失は銀行が負担する。支払遅延リスクは、全てドイツテレコムにより負担される。ドイツテレコムと銀行間で重要なリスクが分配されているため、受取債権の所有に伴うリスクと便益のほぼ全てが、移転も留保もされていない。売却された受取債権の支配権は、実務上転売できることから銀行に移転された。銀行は、支払期限を超過した全ての受取債権をドイツテレコムに売り戻す権利を有している。買戻し価格は額面価額と一致しており、買戻しの翌月に支払義務が生じる。係る損失は合意されたリスク配分に従って銀行へ戻されるため、このような買戻しは信用リスク関連の損失の配分に影響を及ぼさない。売却された受取債権は全額、認識が中止されている。認識中止日において、予想損失の公正価値が金融負債として費用計上される。売却された受取債権から生じる継続的関与に関する開示については、後述の表を参照のこと。当事業年度に終了したファクタリング契約について、4百万ユーロ(当該契約開始以降の累積ベースでは68百万ユーロ)の費用が認識された。

重要なリスクと便益を分割するが、支配権はドイツテレコムが留保するファクタリング取引

さらに、ドイツテレコムは、個人顧客及び法人顧客に対する受取債権をリボルビング方式で売却するいくつかのファクタリング契約を締結している。この受取債権は、既に支払期限を迎えた携帯端末販売代金の請求分と最長で2年間にわたって支払われる携帯端末販売代金の請求分の双方に関連するものである。

2つの取引において、ドイツテレコムの子会社は、同じくドイツテレコムの子会社で、このファクタリング契約のためのみに設立された、組成された企業に、受取債権を売却する。ドイツテレコムの通常のグループ内融資の範囲内で、必要な資金がこれらの組成された企業に供与される。これらの組成された企業は、ファクタリング契約に基づく受取債権の売買に伴うもの以外、資産や負債を保有していない。同事業体は、各ケースで、2番目の組成された企業に受取債権を転売する。ドイツテレコムはこれらの2番目の組成された企業2社の関連性のある活動を支配していないため、これらを連結していない。1つの取引では、この2番目の組成された企業は、受取債権における所有持分を按分し、2つの銀行及び3番目の組成された企業に売却する。ドイツテレコムはこの3番目の組成された企業の関連性のある活動も支配していないため、この組成された企業も連結していない。ドイツテレコムによる連結対象外の組成された企業は、外部の受取債権購入者から資金を調達する。もう1つの取引では、この2番目の組成された企業は、受取債権の債権者としての法的役割を銀行に移譲し、銀行は受取債権の受益所有権を持つ投資家の代理としてこの役割を遂行する(事務受託者)。これら投資家は、1つの銀行及び他の組成された企業2社である。ドイツテレコムはこれらの組成された企業の関連性のある活動も支配していないため、これらも連結していない。これらの他の組成された企業2社は、コマーシャル・ペーパーをグループ外の第三者に向けて発行するか、あるいは銀行が提供する借入枠によって、資金を調達する。

3つ目の取引では、受取債権が組成された企業に直接売却される。この組成された企業は受取債権を保有し、当該債権から発生するリスクと便益を、契約上の取決めに基づいて、ドイツテレコムと銀行に配分する。この組成された企業は、コマーシャル・ペーパーをグループ外の第三者に向けて発行するか、あるいは銀行が提供する借入枠によって、資金を調達する。ドイツテレコムはこの組成された企業の関連性のある活動を支配していないため、これを連結していない。

売却される受取債権は、関連ポートフォリオから選択される。これは、受取債権購入契約に定められた適格基準に基づく自動プロセスとして、又は組成された関連企業による必要最低額を考慮に入れた決定によって、実行される。前年度と比較して契約上の上限額が増加しているのは、他の条件は変更せずに、取引上、追加の信用クラスの実行を可能にする可能性があるためである。受取債権は日次で売却され、月次で請求される。一定額までの購入価格は売却後直ちに支払われ、購入価格の残額は、関連ポートフォリオにおける売却された受取債権の価額がその後減少した場合、又は受取債権の特性が変化した場合にのみ支払われる。全ての取引において、ドイツテレコムは、滞留受取債権及び償却が生じる直前の受取債権を額面価額で買い戻す義務がある。後者の受取債権は合意されたリスク配分に従って購入者に戻されるため、このような買戻しは、信用リスク関連の損失の配分に影響を及ぼさない。この買戻しによるキャッシュ・フローは、通常、買戻しの翌月に生じる。いずれの組成された企業も、売掛金又は他の投資の売買以外の事業活動を行っていない。いずれの取引においても、ドイツテレコムは、各契約での合意により売却した受取債権に起因する信用リスクと支払遅延リスク以外のリスクにさらされていない。

その他の取引では、受取債権は組成された企業の関与無しにグループ外の購入者に直接売却される。個別のポートフォリオにおいて受取債権がさらに購入される場合、購入価格の支払いは、プログラムの上限額がさらに引き下げられるまで繰り延べられる。これらの取引全てにおいて、ドイツテレコムは、受取債権を売却するか否か、またどの程度売却するかを決定する権利を有する。個別のポートフォリオでは、償却が生じる直前の受取債権は、ドイツテレコムに売り戻される。この場合、購入価格は回収又は処分による実際の受取額と同額であり、ドイツテレコムが回収又は処分による手取金を受け取った後に支払義務が生じる。このような買戻しは、信用リスク関連の損失の配分にも、あるいはドイツテレコムの流動性の状況にも影響を及ぼさない。ポートフォリオでは、既存の信用保険契約により特定の受取債権に関連する損失が一定の上限額まで補償されるため、損失に対するエクスポージャーは軽減されている。

売却された受取債権に関するリスク評価の対象リスクは、信用リスク及び支払遅延リスクに基づいている。ドイツテレコムは、個別の取引で信用リスクの一部を負担する。その他の信用リスク関連の損失は個々の購入者が負担する。全ての取引における支払遅延リスクは引き続き、ドイツテレコムにより全額が負担される。受取債権の所有に伴うリスクと便益のほぼ全てが、移転も留保もされていない(重要なリスクと便益はドイツテレコムと購入者の間で分配されている。)。ドイツテレコムは、売却した受取債権に関して、引き続き債権回収を行う。組成された企業が関与するファクタリング契約に基づき、購入者は、特段の理由なく債権回収を第三者に移管する一方的権利を有する。ドイツテレコムは、債権回収業者以外の立場で売却済受取債権を使用する権限を与えられていないが、購入者及び組成された企業には購入済受取債権を転売する実務的な能力がないため、売却済受取債権に対する支配権が留保されている。受取債権売却時点における予想損失の公正価値は費用計上される。将来の支払予想額は、関連負債の構成要素として表示される。組成された企業との取引では、購入価格の一部が当初据え置かれ、実際の債務不履行の額に応じて、後日ドイツテレコムに支払われる。購入価格は、将来に受け取ると予想される部分のみ公正価値で認識される。ドイツテレコムは、継続的に関与する範囲、すなわち売却済受取債権に内在する信用リスクと支払遅延リスクに関してまだ責任を有する最大の金額で、売却済受取債権を引き続き認識し、銀行に対する負債として表示される、対応する関連負債も認識している。受取債権と関連負債は、その後、ドイツテレコムの継続的な関与が低減する分に関して(特に顧客が支払った場合)、認識を中止する。受取債権の帳簿価額は、その後、信用リスクと支払遅延リスクに起因してドイツテレコムが実際に負担する損失が、当初の予想損失を超過する分に関して、減額される。この金額は費用として認識される。売却された受取債権から生じる継続的関与に関する開示については、後述の表を参照のこと。

個人顧客及び法人顧客に対する支払期限を過ぎた請求分に関する受取債権のリボルビング・セールに関して報告日時点で存在していたファクタリング契約は、2020年1月16日の当該契約の満了をもって終了した。当グループ外の購入者に直接売却され、かつ顧客による支払いがなされていない名目総額840百万ユーロの受取債権は、契約終了時に買い戻された。報告日である2019年12月31日以前に発生し、売却されかつ認識が中止された受取債権は、公正価値で買い戻されて当該金額で認識された。2020年1月1日以降に発生し売却された受取債権は、額面価額で買い戻されて、認識が中止されることなく取引価格で認識される。将来、買い戻した受取債権のポートフォリオを売却する予定はないため、当該受取債権は償却原価で測定される。

金融資産の譲渡

(単位：百万ユーロ)

	2019年度				
	ほぼ全てのリスク及び経済価値の移転	ほぼ全てのリスク及び経済価値の配分			
		支配権の移転	支配権の留保		合計
			信用リスクの部分的移転及び全ての支払遅延リスクの留保		
	信用リスク及び支払遅延リスクの完全な移転	信用リスクの部分的移転及び大部分の支払遅延リスクの留保	組成された企業の関与有り	組成された企業の関与無し	
	2021-2022	2021	2020-2023	2020-2022	
契約期間終了					
契約上の上限額	184	90	4,959	1,040	6,273
直ちに支払われる購入価格	184	80	2,154	1,040	3,458
報告日における売却された受取債権額	91	42	3,007	1,101	4,241
報告年度に売却された受取債権額の範囲	71-127	24-30	1,889-2,337	992-1,133	
受取債権管理に対する引当金	0	0	0	4	4
継続関与					
最大信用リスク(信用保険前)		14	600	80	694
信用保険	27			23	50
最大支払遅延リスク		0	82	4	86
継続的関与の帳簿価額(資産サイド)		0	682	84	766
関連負債の帳簿価額		0	733	118	851
関連負債の公正価値		0	51	34	85
買戻し契約					
額面価額で買戻し可能な受取債権の名目額		42	2,887		2,929
回収価額で買戻し可能な受取債権の名目額			120	840	960
損益に認識された購入価格割引、プログラム手数料及び按分による損失配分					
当報告年度	1	1	240	62	304
契約開始以来の累積	4	5	1,064	350	1,423

(単位：百万ユーロ)

	2018年度					
	ほぼ全てのリスク及び経済価値 の移転		ほぼ全てのリスク及び経済価値の配分			
			支配権の移転	支配権の留保		
	信用リスク及 び支払遅延リ スクの完全な 移転	信用リスクの 完全な移転及 び全ての支払 遅延リスクの 留保	信用リスクの 部分的移転及 び大部分の支 払遅延リスク の留保	信用リスクの部分的移転及び全 ての支払遅延リスクの留保		合計
				組成された企 業の関与有り	組成された企 業の関与無し	
	2020-2022	2022	2019	2019-2023	2019-2022	
契約期間終了						
契約上の上限額	197	250	620	4,734	925	6,726
直ちに支払われる購入価格	197	250	390	2,115	925	3,877
報告日における売却された受取 債権額	133	285	393	2,949	904	4,664
報告年度に売却された受取債権 額の範囲	62-147	144-285	92-420	1,708-2,161	881-1,120	
受取債権管理に対する引当金	0	2	0	0	4	6
継続関与						
最大信用リスク(信用保険前)			87	584	46	717
信用保険	33		150		17	200
最大支払遅延リスク		1	5	75	3	84
継続的関与の帳簿価額(資産サイ ド)			0	659	49	708
関連負債の帳簿価額			1	681	80	762
関連負債の公正価値			1	22	31	54
買戻し契約						
額面価額で買戻し可能な受取債 権の名目額			379	2,822	-	3,201
回収価額で買戻し可能な受取債 権の名目額			15	127	814	956
損益に認識された購入価格割 引、プログラム手数料及び按分 による損失配分						
前報告年度	1	37	8	187	53	286
契約開始以来の累積	3	206	68	824	290	1,391

42 資本管理

ドイツテレコムの資本管理の最も重要な目標は、以下の利害関係者の異なる期待の中でバランスを維持することである。

- ・株主は、投下資本に対して妥当かつ確実な利益を期待している。
- ・債権者は、妥当な利益及びドイツテレコムの債務返済能力を期待している。
- ・従業員は、安定した将来の見通しを立てられる仕事を期待し、やむを得ず人員整理が実施される場合には責任ある方法で実施されることを期待している。
- ・「企業内起業家」は、ドイツテレコムの将来の事業の形成と、顧客のための製品、イノベーション及びサービスの開発を可能にする、十分な投資資金を期待している。
- ・ドイツテレコムが環境保護、公正かつ民主的な共存の促進、責任ある方法によるデジタル・トランスフォーメーションの具体化のために、その権限の範囲内であらゆる手を尽くす社会的な期待がある。

投資家、アナリスト及び格付機関との資本市場におけるコミュニケーションのための重要な業績評価指標は、関連する債務(すなわち、調整後のEBITDAに対する債務純額)である。2019年12月31日現在、当該比率は2.65倍であった(2018年12月31日現在：2.4倍)。2019年1月1日にIFRS第16号の会計基準が強制初度適用されることを考慮し、関連する債務の目標範囲を、2.00倍から2.50倍の間から2.25倍から2.75倍の間に変更した。調整後のEBITDA及び負債純額は、国際財務報告基準が適用されない非GAAP数値であり、それらの定義及び算定は会社により異なる可能性がある。さらに重要な業績評価指標は、自己資本比率(すなわち、連結財政状態計算書に表示されている総資産に対する株主持分の比率)である。この自己資本比率は、2019年12月31日現在、27.1%(2018年12月31日現在：29.9%)であった。目標範囲は、25%から35%を維持している。また、ドイツテレコムは、今後24か月にわたる満期支払いをカバーする流動性準備金を維持している。

詳細については、「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「グループのマネジメント」の項を参照のこと。

(単位：百万ユーロ)

	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
金融負債(流動)	11,463	10,527
金融負債(固定)	54,886	51,748
リース負債	19,835	該当なし
金融負債及びリース負債	86,184	62,275
未払利息	(748)	(719)
その他	(739)	(928)
債務総額	84,697	60,628
現金及び現金同等物	5,393	3,679
デリバティブ金融資産	2,333	870
その他の金融資産	940	654
債務純額	76,031	55,425

2019年1月1日よりIFRS第16号「リース」会計基準が適用された。過年度の数値は調整されている。金融負債には、IAS第17号に基づく計上が最後となった2018年12月31日現在のファイナンス・リース負債が含まれる。

43 関連当事者の開示

ドイツ連邦共和国及びその他の関連当事者 ドイツ連邦共和国は、直接及び(ドイツ復興金融公庫(KfW)バンク・グループを介した)間接の株主であり、ドイツテレコム・アーゲーの資本の31.9%(2018年12月31日現在:31.9%)を保有している。過年度において、ドイツ連邦共和国はドイツテレコム・アーゲーの株主総会の出席数に関して安定的多数を占めたことから、ドイツテレコムの支配権を有していたといえる。株主の出席が増加したため、2016年以降、ドイツ連邦共和国はドイツテレコム・アーゲーの株主総会において議決権の過半数を有していない。そのため、ドイツ連邦共和国は、ドイツテレコムを支配しているとみなすことはできず、重大な影響力を有するにすぎない。したがって、連邦共和国並びに連邦共和国により支配及び共同支配される会社は、ドイツテレコムの関連当事者として分類されるが、連邦共和国が重大な影響力を行使できる会社は当てはまらない。事業において、ドイツテレコムはこれらの会社、当局、その他の政府機関と、独立した当事者として直接取引している。ドイツテレコムは連邦ネットワーク庁の周波数帯オークションに参加する。ライセンスを通じてモバイル周波数帯を獲得することにより、構築要件を満たす場合がある。

連邦郵便通信機関(連邦機関)は、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーの全社的な課題に影響を及ぼす特定の業務を法律により委任されている。当該連邦機関の責任には、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーのための公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse)、レクリエーション・サービス(Erholungswerk)、給与所得者及び賃金労働者に対するドイツ・ブンデスポスト補足退職年金機関(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost)、並びに福祉サービス(Betreuungswerk)の継続が含まれている。調整及び管理業務は、代理契約に基づいて行われている。2012年度まで、ドイツテレコム・アーゲーは公務員の年金制度のための共同基金である郵便通信連邦年金サービス(Bundes - Pensions - Service für Post und Telekommunikation e.V., Bonn、以下「BPS-PT」という。)をドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーと共同で運営していた。ドイツの公務員年金基金の再編に関する法律(Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse、以下「PVKNeuG」という。)により、公務員年金に関連するBPS-PT(公務員年金基金内の組織)の機能は、2013年1月1日付で既存の連邦機関に移管された。したがって、公務員年金機能は公務員年金基金によって、連邦機関の不可分な一部として遂行されている。この共同公務員年金基金は、これらの3社全ての基金としての役割を果たし、信託ベースで連邦共和国の年金基金の財務管理も取り扱う。2019年度において、ドイツテレコムは146百万ユーロ(2018年度:123百万ユーロ、2017年度:94百万ユーロ)を拠出した。さらに、公務員年金基金の再編に関する法律の条項に従い、公務員年金基金に対して支払いが行われた。

詳細については、注記15「年金及びその他の従業員給付に対する引当金」を参照のこと。

連邦共和国並びに連邦共和国により支配及び共同支配される会社はドイツテレコムの顧客又は供給者であり、したがってドイツテレコムと相互に契約関係がある。

2019年5月、ドイツテレコムは、連邦ネットワーク庁がドイツ連邦共和国に代わってオークションにかけた2 GHz帯の4つの周波数ブロック及び3.6GHz帯の9ロットを、合計21.7億ユーロで取得した。オークションが終了したため、テレコム・ドイツは、連邦ネットワーク庁に対し、その周波数帯を利用してドイツ全域において5Gネットワーク構築を開始するための申請を行った。政府の代理人は、購入価格を一括払いの代わりに、2019年から2030年9月13日までの年次の分割払いとすることに同意した。分割払いは、ドイツテレコムが追加の構築義務を引き受けることを条件に認められた。ドイツテレコムは、追加の333区画を構築しなければならない。構築義務については、財務収益の金額である59百万ユーロが負債として認識される。

ドイツテレコム・トラストe.V. 2019年8月14日に、当時0.4百万ユーロ相当のシュトレアーSE&Co. KGaAに対する持分11.34%が、当グループの信託であるドイツテレコム・トラストe.V.に譲渡された。これは、年金受給権をカバーするための年金資産として扱われる。

共同支配企業からの又は共同支配企業に対する、重要性のある収益、債権又は負債は一切ない。

関係する個人 報告期間において取締役及び監査役に支給する短期給付金の費用は19.9百万ユーロ(2018年度:17.7百万ユーロ)、その他の長期給付金の費用は4.4百万ユーロ(2018年度:5.2百万ユーロ)であった。取締役会の給付金に関して、勤務費用2.4百万ユーロ(2018年度:2.8百万ユーロ)が計上された。また、取締役会の株式報酬費用2.0百万ユーロ(2018年度:1.5百万ユーロ)が発生した。2019年度又は2018年度において、退職手当は費用計上されていない。

2019年12月31日現在、ドイツテレコムは11.4百万ユーロ(2018年度：10.2百万ユーロ)の短期給付金及び10.3百万ユーロ(2018年度：11.3百万ユーロ)のその他の長期給付金から構成される取締役会及び監査役会報酬引当金を計上した。さらに、取締役会の年金からの確定給付債務(DB0)の現在価値は27.1百万ユーロ(2018年度：23.9百万ユーロ)である。

報告年度の実績及び監査役会報酬は、合計29.0百万ユーロ(2018年度：30.4百万ユーロ)であった。

詳細な情報は、「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－(2) 役員の状況－(c) 役員の報酬及び利益－取締役会及び監査役会報酬」及び注記44「取締役会及び監査役会報酬」を参照のこと。

ドイツテレコム・アーゲーの監査役会に選出された従業員は、雇用契約の一環として、引き続き基本給を受け取る権利がある。給与の額は、社内での業務又は活動に対応する対価とされる。これ以外には、関係する個人との重要な取引はなかった。

ドイツテレコム・アーゲーの実績及び監査役は、他の会社の監査役又は取締役であるか、あるいはドイツテレコム・アーゲーが通常の事業において関係を維持している他の会社の株主である。関連当事者間の取引は全て、独立企業間取引として行われた。

44 取締役会及び監査役会報酬

取締役会報酬

取締役会の報酬制度の表示及び商法典(HGB)第314条第1項6a号第5文から第8文で定められている開示は、「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に示されている。

2019年度の実績及び報酬

取締役に対する2019年度の報酬総額は23.3百万ユーロ(2018年度：24.6百万ユーロ)であった。これには、付与日の公正価値が2.7百万ユーロ(2018年度：2.3百万ユーロ)のマッチング株式受給権合計233,290個が含まれている。

元取締役

元取締役及びその扶養遺族に対する支払い及び受給権に関して、総額8.8百万ユーロ(2018年度：8.1百万ユーロ)が支払われた。これらの元取締役及びその扶養遺族に対する現在の年金及び確定した年金受給権に関して、引当金(IAS第19号に準拠して測定)213.4百万ユーロ(2018年度：198.6百万ユーロ)が認識された。

その他

当社は、現取締役又は元取締役に対し、いかなる前払金又は貸付金も付与しておらず、これら現取締役又は元取締役の利益となるその他いかなる債務も負っていない。

監査役会の報酬

報酬制度の主な特徴及び各監査役の報酬の開示は、「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に示されている。

監査役の2019年度の報酬総額は2,888,500.00ユーロ(及びVAT)であり、その内訳は固定年間報酬と会議参加報酬である。

当社は、現監査役又は元監査役に対していかなる前払い又は貸付も行っておらず、また現監査役又は元監査役の利益となるその他いかなる債務も負っていない。

45 ドイツ株式会社法(AktG)第161条に準拠したドイツのコーポレート・ガバナンス規約の遵守宣言

ドイツテレコム・アーゲーの実績及び監査役会は、ドイツ株式会社法(AktG)第161条に従い、義務付けられている遵守宣言を提出し、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイトにおいて株主の縦覧に供した。遵守宣言の全文は、ドイツテレコムのウェブサイトに掲載されている。

遵守宣言

46 報告期間後の事象

当報告期間の期末後に重大な事象は発生していない。

47 商法典(HGB)第314条に準拠した監査人の報酬及びサービス

ベルリンにあるドイツ公認会計士会議所の議席を持つ、プライスウォーターハウスクーパース ゲーエムベーハー監査法人(以下「PwC」という。)フランクフルト・アム・マインは、1996年に上場以来、ドイツテレコム・アーゲーの連結財務書類を監査している。2015年におけるPwC内での変更後、トーマス・タンデツキがPwCにおいて責任を有する監査人となっている。

以下の表は、2019年度に費用として認識された監査報酬の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2019年度
監査業務	12
その他の保証業務	1
税務関連業務	0
その他の監査以外の業務	1
	14

監査業務に対する専門家報酬には、特に年次財務書類と連結財務書類及び連結財務書類に含まれる子会社の法定監査、中間財務書類のレビュー、新しい会計規定の適用に伴う監査業務、情報システムとプロセスの監査、並びにその他の監査業務に対する報酬が含まれている。

その他の保証業務に対する専門家報酬は主に、連邦ネットワーク庁により規定される規制上の要件及びコンフォート・レターに関わるサービスに関連するものである。

その他の監査以外の業務は、主に戦略プロジェクトに関する専門的サービスである。

責任に関する報告書

私どもの知る限りにおいて、また適用可能な報告原則に準拠して、この連結財務書類は当グループの資産、負債、財政状態及び損益について真実かつ公正な概観を与えるものであり、ドイツテレコム・アーゲーの経営者の報告書と結合された当グループの経営報告書は、当グループの予想される発展に関する主な機会及びリスクの詳細とともに、当グループの事業及び財政状態の推移及び業績に関する公正な概観を含んでいる。

ボン、2020年2月10日

ドイツテレコム・アーゲー

取締役会

ティモテウス・ヘッティゲス

アデル・アルサレハ

ビルギット・ボーレ

スリニ・ゴパラン

Dr.クリスチャン・P・
イレック

Dr. トーマス・クレマー

トルステン・
ラングハイム

クラウディア・
ネマート

Dr.ディルク・
ヴェスナー

[前へ](#)

[次へ](#)

B ドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類

(1) 貸借対照表

(単位：百万ユーロ)	注記	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
資産の部			
非流動資産	1		
無形資産		217	186
有形固定資産		2,313	2,376
金融資産		111,020	94,431
		113,550	96,993
流動資産			
棚卸資産	2	-	1
未収金	3	6,695	22,325
その他の資産	4	1,313	1,630
現金及び現金同等物	5	2,076	680
		10,084	24,636
前払費用及び繰延項目	6	463	522
年金資産と対応する負債の差額	7	13	7
資産合計		124,110	122,158
株主持分及び負債の部			
株主持分	8		
資本金	9	12,189	12,189
自己株式帰属価値控除		(47)	(48)
自己株式帰属価値控除後資本金		12,142	12,141
条件付資本1,200百万ユーロ			
資本準備金	10	31,334	31,333
利益剰余金	11	9,545	9,541
当期末処分利益		5,460	7,031
		58,481	60,046
引当金			
年金及び類似債務	13	3,780	3,747
納税引当金	14	411	238
その他の引当金	15	2,602	2,377
		6,793	6,362
負債	16		
借入債務		10,928	6,705
その他の負債		47,776	48,904
		58,704	55,609
繰延収益	17	132	141
株主持分及び負債合計		124,110	122,158

(単位：百万円)	注記	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
資産の部			
非流動資産	1		
無形資産		26,001	22,287
有形固定資産		277,144	284,692
金融資産		13,302,416	11,314,722
		13,605,561	11,621,701
流動資産			
棚卸資産	2	-	120
未収金	3	802,195	2,674,982
その他の資産	4	157,324	195,307
現金及び現金同等物	5	248,746	81,478
		1,208,265	2,951,886
前払費用及び繰延項目	6	55,477	62,546
年金資産と対応する負債の差額	7	1,558	839
資産合計		14,870,860	14,636,972
株主持分及び負債の部			
株主持分	8		
資本金	9	1,460,486	1,460,486
自己株式帰属価値控除		(5,632)	(5,751)
自己株式帰属価値控除後資本金		1,454,854	1,454,735
条件付資本143,784百万円			
資本準備金	10	3,754,440	3,754,320
利益剰余金	11	1,143,682	1,143,203
当期末処分利益		654,217	842,454
		7,007,193	7,194,712
引当金			
年金及び類似債務	13	452,920	448,966
納税引当金	14	49,246	28,517
その他の引当金	15	311,772	284,812
		813,937	762,295
負債	16		
借入債務		1,309,393	803,393
その他の負債		5,724,520	5,859,677
		7,033,913	6,663,070
繰延収益	17	15,816	16,895
株主持分及び負債合計		14,870,860	14,636,972

(2) 損益計算書

(単位：百万ユーロ)	注記	2019年度	2018年度
営業収益	19	3,423	3,546
資産計上されたその他の費用	20	7	7
営業収支合計		3,430	3,553
その他の営業収益	21	2,387	2,672
製品及びサービスに係る購入費用	22	(1,037)	(1,024)
人件費	23	(2,326)	(2,537)
減価償却費、償却費及び評価減	24	(254)	(289)
その他の営業費用	25	(3,081)	(4,521)
財務収益(費用)純額	26	3,131	6,488
法人税等	27	(484)	(143)
法人税等税引後利益		1,766	4,199
その他の税金	28	(17)	(13)
税引後利益		1,749	4,186
前期繰越未処分利益		3,711	2,845
当期末処分利益	29	5,460	7,031

(単位：百万円)	注記	2019年度	2018年度
営業収益	19	410,144	424,882
資産計上されたその他の費用	20	839	839
営業収支合計		410,983	425,720
その他の営業収益	21	286,010	320,159
製品及びサービスに係る購入費用	22	(124,253)	(122,696)
人件費	23	(278,701)	(303,983)
減価償却費、償却費及び評価減	24	(30,434)	(34,628)
その他の営業費用	25	(369,165)	(541,706)
財務収益(費用)純額	26	375,156	777,392
法人税等	27	(57,993)	(17,134)
法人税等税引後利益		211,602	503,124
その他の税金	28	(2,037)	(1,558)
税引後利益		209,565	501,567
前期繰越未処分利益		444,652	340,888
当期末処分利益	29	654,217	842,454

(3) 財務書類に対する注記 会計方針の要約

業務内容に関する記載

ドイツテレコム・アーゲー¹(ボン)(以下「ドイツテレコム」又は「当社」という。)は、通信サービス、情報技術(以下「IT」という。)、マルチメディア、情報及びエンターテインメント、セキュリティ・サービス、並びに当社の子会社を通じた販売代理店サービスのプロバイダーとして営業活動を行っている。ドイツテレコムの活動はドイツ国内外にわたっている。

ドイツテレコム・グループの本部として、ドイツテレコムは戦略的かつセグメントをまたぐ管理機能を担い、他のグループ企業にサービスを提供している。この機能の代表的なものには、当社の不動産ポートフォリオの管理などの業務を行うグループ・サプライ・サービス・ユニット、グループの技術、革新及びIT分野を担当するグループ・イノベーション・ユニット、グループの合併買収及び戦略的ポートフォリオ・マネジメントの機能を有するグループ・デベロップメント・ユニット、並びに人員削減プログラムの一環として従業員に新しい雇用機会を与えるテレコム・プレースメント・サービスなどがある。さらに当社には、主にドイツテレコムの子会社に電気通信卸売サービスを提供するテレコム・グローバル・キャリア・ユニット(旧インターナショナル・キャリア・セールス・アンド・ソリューションズ)がある。

当社の従業員の一部は子会社雇用となっている。その大半は法規定に準拠して業務を割り当てられた公務員である。

HfTL Trägergesellschaft mbH(ボン)とドイツテレコムの合併契約が2019年6月11日付で認証され、両社は、ドイツ組織再編法(Umwandlungsgesetz - UmwG)第1条第1項第1号に従って2019年1月1日付で合併した。この合併によるドイツテレコムの経営成績及び財政状態への重要な影響はなかった。

ドイツ連邦共和国政府との関係について

当報告期間の期末現在において、ドイツテレコムにおけるドイツ連邦共和国の株式持分合計は31.89%であり、そのうち17.41%はKfW Bankengruppe(KfW)が保有しており、ドイツ株式会社法(Aktiengesetz - AktG)第16条第4項に準拠してドイツ連邦共和国に帰属している。ドイツ連邦財務省は、連邦共和国の保有株式の管理及び株主としての権利行使に対して責任を有している。

法的規制に準拠して、ドイツ・ブンデスポスト連邦郵便通信機関(ボン)(連邦機関)は、ドイツテレコム、ドイツポスト・アーゲー(ボン)、ドイツ・ポストバンク・アーゲー(ボン)の全社に影響を及ぼす問題の調整及び管理業務を担当している。これらの業務は、特に、公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse - PBeaKK)、レクリエーション・サービス(Erholungswerk)、補足退職年金機関(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost - VAP)、福祉サービス(Betreuungswerk)及び公務員年金基金(Postbeamtenversorgungskasse)に対して、代理契約に基づいて行われている。

ドイツ連邦共和国はドイツテレコムの顧客として、当社のサービスを購入している。事業において、ドイツテレコムは個別の当局及びその他の政府機関と、相互に独立した当事者として直接取引している。いずれか1つの政府部門や政府代理機関に対するサービスが、ドイツテレコムの営業収益の重要な構成要素となることはない。

電気、ガス、通信、郵便及び鉄道に関するドイツ連邦ネットワーク庁はドイツ連邦経済エネルギー省の業務範囲にある個別の上位の連邦機関である。連邦ネットワーク庁の職務には、ドイツにおける通信部門の監督が含まれている。この職権により、同庁はドイツテレコムの事業活動を規制している。

¹ ドイツテレコムは、1995年1月2日、ボン地方裁判所においてドイツテレコム・アーゲーの名称で商業登記を行っている(Amtsgericht - HRB 6794)。

作成基準

ドイツ商法典(Handelsgesetzbuch - HGB)第315条第5項及び第298条第2項に準拠してグループ経営者報告書に結合されているドイツテレコムの年次財務書類及び経営者の報告書は、ドイツGAAP及びドイツ株式会社法に準拠して作成されている。

貸借対照表及び損益計算書は商法典(HGB)第266条及び第275条の勘定分類の規定に従って作成されている。損益計算書は商法典(HGB)第275条第2項に従って総原価法によって作成されている。別段記載のない限り、全ての金額は百万ユーロ(百万€/EUR)で表されている。会計年度は暦年に対応している。財務書類をより明確にするために、貸借対照表及び損益計算書において、表示目的で合算されている項目もある。これらの項目は、注記において個別に開示されている。貸借対照表及び損益計算書の個別項目について要求されるその他の開示についても、注記において行われる。

取締役会及び監査役会の報酬に関する開示は、「第5 [提出会社の状況] — 3 コーポレート・ガバナンスの状況等— (2) 役員の状況— (c) 役員の報酬及び利益— 取締役会及び監査役会報酬」に集約されており、当社の財務書類に対する注記に引き続き記載が必要な情報により補足されている。

会計方針

購入した無形資産は、取得原価で計上されており、見積耐用年数にわたり定額法で償却されている。資産の減損が一時的ではないと考えられる場合は、取得原価又は市場価値のいずれか低い方まで、評価減が行われる。

ドイツテレコムは、商法典(HGB)第248条第2項で認められている、自己創設無形資産を認識する選択肢を選んでいない。

第二次通信改革法(Postreform II)により認められているように、1995年1月1日にドイツテレコムに移管された有形固定資産は、ドイツテレコムの期首貸借対照表上、同日の市場価値で計上されていた。しかしながら、1993年1月1日以降に取得した有形固定資産については測定日からの経過期間が短いことから、1994年12月31日現在の帳簿価額が取得原価として認識された。同資産に係る残存耐用年数及び減価償却方法は変更されていない。期首貸借対照表上に計上されたこれらの有形固定資産項目の市場価値は、取得原価として繰越されている。

その他の有形固定資産項目は、取得原価又は製造原価から減価償却予定額を控除した金額で計上されている。製造原価は直接配賦可能費用、間接材料費及び間接人件費の適切な配賦額を含む。借入費用は資産計上されていない。資産の減損が一時的ではないと考えられる場合は、取得原価又は市場価値のいずれか低い方まで、評価減が行われる。

減価償却費は通常、定額法により計上されている。算出に用いられる標準耐用年数は、技術的及び商業的減価要因の双方を考慮した、企業特有の見積りに基づいている。

評価減の全て又は一部に関する事由が事後の年度においてもはや存在しなくなる場合は、増加した価値の金額について戻入を行う。ただし、これは評価減が行われなかったと仮定した場合に認識されていたであろう金額を超えてはならない。

ドイツ企業会計近代化法(BilMoG)の施行以降、税法上でのみ認められていた評価減は、通常、年次財務書類では認められなくなった。ドイツテレコムは、商法典導入法(Einführungsgesetz zum Handelsgesetzbuch - EGHGB)第67条第4項第1文に準拠し、現行の帳簿価額を維持する選択を行っている。2009年12月31日現在の残存価値は、2010年1月1日から耐用年数にわたって定額法で評価減されている。これにより、当社の実際の財政状態及び経営成績がより正確に反映され、把握されるようになる。

資産は、以下の耐用年数にわたって減価償却される。

	年数
取得したソフトウェア	3年から4年
その他の使用権及び使用許諾権	契約上合意された通り
建物	25年から50年
切替、伝送、IP及びラジオ送信設備	3年から10年
国際ケーブルシステム	3年から15年
その他の設備、工場設備及び事務機器	3年から23年

有形固定資産の不動産及び動産が追加された場合、取得年度から比例配分で減価償却される。

2018年1月1日以降、取得原価又は製造原価が800ユーロ以下の資産は、取得年度に全額が償却され、非流動資産変動表に減少額として表示されている。簡素化のため、財務書類の勘定科目における該当資産の追加には、ドイツ所得税法(Einkommensteuergesetz - EStG)第6条第2項第1文の修正規定を適用している。2017年12月31日までは、取得原価又は製造原価が150ユーロ超1,000ユーロ未満である資産は、重要性が低い年次総合項目に資産計上され、5年間にわたり減価償却／償却されていた。これらの資産は、全額評価減される時点で非流動資産変動表に減少額として表示される。

売却又は処分された非流動資産は、その帳簿価額(取得原価から減価償却累計額を控除した額)で除却される。売却収入と対象資産の帳簿価額の差額で、損益が損益計算書上に認識される。

金融資産は低価法(取得原価又は市場価値いずれか低い方)で計上される。外貨建金融資産を取得する場合、取得原価の決定には取引日の為替相場が利用される。ヘッジの場合は、有効なヘッジが認識されることを条件として、購入した外貨に対するヘッジ相場が利用される。貸付債権は、貸付金額から返済額を控除した額及び該当する場合は公正価値までの評価減も考慮した金額で評価される。不定期の評価減は、金融資産の減損が一時的ではないと考えられる場合のみ計上される。仕組金融商品の会計処理はドイツ経済監査士協会(IDW)の基準RS HFA第22号に従って行われる。

改訂されたドイツ経済監査士協会(IDW)ERS HFA第13号注釈94の適用により、株主が資産を引き出す場合、投資の正味帳簿価額の減少額は、「引き出された資産の公正価値の、投資の公正価値に対する割合」に基づき算出され、認識される。そのため、正味帳簿価額の減少額と引き出された資産額の差額が損益計算書で認識される。

商品は取得原価で認識され、取得原価と貸借対照表日現在の市場価値のうちいずれか低い方の価額まで減額される。陳腐化又は市場性の低下により生じる棚卸資産に係るリスクについて、適切な評価減が行われる。

商法典(HGB)第240条第4項に準拠し、在庫品は類似する性質ごとにグループ化され、移動加重平均価格で計上されている。

未収金、その他の資産並びに現金及び現金同等物は、額面価額で計上されている。未収金について識別された個別のリスクに対しては、適切な個別評価引当金が設定され、一般的な信用リスクに対しては一般的評価引当金が設定される。低金利及び無利息で満期日まで1年超の項目については割引計算されている。

商法典(HGB)第256a条に準拠し、外貨建の未収金及びその他の資産は貸借対照表日のスポットレート仲値で換算され、実現主義の適用(商法典(HGB)第252条第1項第4号第2短文)により、取得原価又は製造原価で測定される(商法典(HGB)第253条第1項第1文)。1年以内に満期が到来する流動項目は、商法典(HGB)第256a条に準拠し、貸借対照表日にスポットレート仲値で測定される。

前払費用及び繰延項目は、商法典(HGB)第266条第2項Cに準拠して個別項目として認識され、各貸借対照表日において再計算される。前払費用及び繰延項目に含まれる割引額は、金融負債の決済金額と、それよりも低い元本金額との差額により生じたものである。割引額は、金融負債の期間にわたり体系的に年間経費として償却される(商法典(HGB)第250条第3項第2文)。ドイツテレコムでは、差額を費用として即時に認識するという選択肢は選んでいない。

業績連動報酬制度は、変動報酬Ⅰ、株式マッチング・プラン、変動報酬Ⅱ及び長期インセンティブ・プランで構成されている。

短期業績連動給与部分の変動報酬Ⅰに基づき、取締役会及び首脳陣は、個人別に設定される事業年度の固定目標の達成度に応じて決定される年間変動報酬の一部をドイツテレコム株式に投資し最低4年間保有する契約上の義務を負い、その他の取締役は任意の権利を有する。ドイツテレコムは受益者が取得した株式につき、追加株式を供与し(株式マッチング・プラン)、これらの株式は、4年間の譲渡禁止期間満了後に、ドイツテレコム保有の自己株式からこのプランの受益者に付与される。さらに、長期目標の達成度に応じて業績連動報酬が与えられる。この業績連動報酬部分は、取締役会を対象とするものを変動報酬Ⅱと言い、首脳陣及びその他の取締役を対象とするものを長期インセンティブ・プランと言う。

株式マッチング・プラン及び長期インセンティブ・プランは株式に基づく報酬制度であり、公正価値で測定される。株式マッチング・プランの場合、付与日現在のドイツテレコムの株価から予想配当金額を控除した額が公正価値となる。長期インセンティブ・プランの場合、プラン開始時に従業員に対して割り当てられた仮想株式パッケージに付与日現在のドイツテレコムの株価を乗じた額を、報告日まで割り引いた額である。プラン期間中、仮想株式の価値はドイツテレコムの株価の推移に応じて変動する。仮想株式の株数は、同等の比重で評価される4つの業績評価指標の達成度に伴い変動する。また、各受益者はプラン期間中に配当金を受け取る。この配当金は仮想株式に再投資され、各プラン参加者が保有する仮想株式の株数が増加する。

業績連動報酬より発生する予測費用について引当金が認識される。株式マッチング・プラン、変動報酬Ⅱ及び長期インセンティブ・プランに関連する人件費は各期間にわたって認識される。

年金及び類似債務に関する引当金は、公務員でない従業員に対する債務に基づくものである。これらの引当金は、予測単位積増法を適用し、将来の予想給与と給付額の増加も考慮に入れ、ヒューベック2018年G平均寿命表を用いることにより、保険数理原則に基づき算出されている。年金債務の現在価値の決定に用いる割引率は、満期までの残存期間を15年と推定した、ドイツ連邦銀行公表の平均市場金利に対応している(商法典(HGB)第253条第2項第2文)。2016年3月21日発効の住宅ローン信用指令の施行及び商業規則改正に関する法律(Gesetz zur Umsetzung der Wohnimmobilienkreditrichtlinie und zur Änderung handelsrechtlicher Vorschriften)に従い、年金引当金の割引に用いる平均市場金利は、過去10事業年度(2015年度までは7事業年度)(商法典(HGB)第253条第2項第1文に準拠)にわたって計算されている。過去10事業年度と過去7事業年度の平均市場金利を用いた年金引当金の帳簿価額の差額は、配当制限の対象となる(商法典(HGB)第253条第6項第2文)。ドイツ企業会計近代化法(BiMoG)の施行に伴う測定方法の変更により年金引当金の繰入れが必要となった場合は、その繰入総額が遅くとも2024年12月31日までの各事業年度において少なくとも15分の1となるようにする必要がある(商法典導入法(EGHGB)第67条第1項第1文)。当社では、年間の繰入額が繰入総額の15分の1に一致するような選択を行った。この金額は、その他の営業費用として個別に表示されている。

過去において、ドイツテレコムは様々な契約条件で段階的退職契約を締結しており、その大部分はブロック・モデルとして知られるものに基づいている。ヒューベック2018年G平均寿命表を用いた数理上の原則に従って現在価値で測定される2種類の債務が発生し、別々に会計処理される。これら2種類の債務とは、未決済金額とトップアップ支払いである。トップアップ支払いはハイブリッド型であることが多く、すなわち、契約は、期間満了前に雇用関係を終了させる際の補償の一形態として考えられているものの、後日行われる支払いは将来の勤務実績を条件としている。段階的退職プログラムが主に退職金と見なされる範囲で、義務が発生し次第、トップアップ支払いが全額認識される。一方、段階的退職契約の焦点が将来の勤務実績に置かれる場合、トップアップ支払いは権利確定期間にわたり認識される。

長期アカウント(long-term accounts)から生じる義務は、保険数理原則を用いた現在価値で測定される。ライフタイム・ワーク・アカウント(lifetime work accounts)に関連する義務は、この目的のために設定される再保険の公正価値で測定される。

段階的退職、ライフタイム・ワーク・アカウント、長期アカウント及び年金債務による支払請求をヘッジするため、契約信託制度(CTA)の下で資産を受託者に移転している。これらの資産が、商法典(HGB)第246条第2項第2文に準拠して年金資産とされる場合には、ライフタイム・ワーク・アカウント、長期アカウント及び年金債務に関する引当金、並びに段階的退職の債務に関する未決済金額の引当金は対応する年金資産と相殺されている。年金資産の相殺額は、商法典(HGB)第253条第1項第4文に準拠して公正価値で測定するものとされ、年金資産余剰金は全て資産として認識され、別項目として表示される(商法典(HGB)第266条第2項E)。商法典(HGB)第246条第2項第2文に準拠し、割引並びに相殺予定資産からの収益及び費用は、財務収益／費用とも相殺される。年金資産の公正価値が取得原価を超える部分は、商法典(HGB)第268条第8項に準拠し、分配に関する制限の対象となる。

納税引当金及びその他の引当金(偶発損失及び環境債務に対する引当金を含む)は、節度ある商業上の慣行によって必要とみなされる決済金額で計上される。これらの引当金の測定においては、識別された全てのリスクに対して十分な引当金が計上される。その間に予想される価格及び費用の上昇が考慮される。

残存期間1年超の引当金は、ドイツ連邦銀行公表の満期までの残存期間に対応する過去7事業年度の平均市場金利で貸借対照表日に割り引かれる。

ドイツ企業会計近代化法(BilMoG)の導入及びそれに伴う測定方法の変更から2010年度において引当金を取り崩す必要が生じた場合、2024年12月31日より前に再度その額を繰り入れなければならない場合は、ドイツテレコムは、高い方の帳簿価額を保持する選択肢を適用している(商法典導入法(EGHGB)第67条第1項第2文)。

負債は、決済金額で認識されている。例えば、負債の決済金額が元本金額よりも大きい場合、その差額は前払費用及び繰延項目に計上され、負債の期間にわたり配分される。商法典(HGB)第256a条に準拠して、外貨建の負債は貸借対照表日にスポットレート仲値で換算され、取得原価主義を用いて(商法典(HGB)第253条第1項第1文)、実現主義を適用して(商法典(HGB)第252条第1項第4号第2短文)測定される。1年以内に満期が到来する流動項目は、商法典(HGB)第256a条に準拠し、貸借対照表日にスポットレート仲値で測定される。

非平準原則に従い、非デリバティブ金融商品及びデリバティブ金融商品に係る未実現損失は発生時に費用計上される。この原則は仕組金融商品に組み込まれ、区分処理しなければならないデリバティブにも適用される。金融商品が評価単位(ヘッジ対象項目及びヘッジ取引)として適格である場合には、ヘッジ対象のリスクから生じる未実現損失は、当該損失を相殺する同額の未実現利益がある場合には、商法典(HGB)第254条に従い認識されない(正味ヘッジ表示法)。ヘッジ対象項目とヘッジ商品の価値の変動の相殺(ネッティング)により純損失が生じる場合は、ドイツ経済監査士協会(IDW)RS HFA第35号に準拠し、偶発損失に対する引当金を通じて純利益又は損失に認識されるが、未実現利益の場合には実現するまでは認識されない。

ヘッジの一部である外貨建金融負債は、取引日のスポットレート仲値で認識される。

リボルビング・ヘッジの対象となる失効したヘッジ取引から生じる未実現決済損益(ロールオーバー損益)及びその他の決済損益で、ヘッジ対象が損益計算書で認識されていないものは、その他の資産又はその他の負債として別途計上される。

商品の販売、賃貸及びリース並びにサービスの提供による全ての収入は、収益として表示されている。これは主に、テレコム・グローバル・キャリア(旧インターナショナル・キャリア・セールス・アンド・ソリューションズ)及びテクノロジー&イノベーション部門からの収益、並びに社員派遣、不動産賃貸及びリース、及び研修サービス提供によるものである。

収益は、販売に係る控除額及び付加価値税、並びに収益に直接関わるその他の税金を差引いた金額で計上される。実現主義に従って、収益は稼得された会計期間に認識される。

研究開発費は発生時に費用計上される。

年金費用には、現従業員の年金引当金の計上に関連する支出、及び被雇用公務員に代わり連邦機関に対して行う継続的な支払額が含まれる。

法人税費用には当期末払法人税等が含まれている。ドイツテレコムは、商法典(HGB)第274条第1項に準拠して、繰延税金資産を認識する選択は行わなかった。

裁量の範囲

年次財務書類の作成において、当社は財務書類日現在の資産及び負債の帳簿価額、期末に認識された資産及び負債に係るリスク並びに不確実性の開示、また当報告期間に認識された収益と費用の金額に影響を与える見積りや仮定を行うことが求められている。実績はこれらの見積りと異なる可能性がある。

貸借対照表に対する注記

1 非流動資産

2019年12月31日現在、無形資産は合計217百万ユーロ(2018年12月31日現在:186百万ユーロ)であり、これには主としてソフトウェアの前払金、ライセンス及び使用権が含まれている。無形資産の増加額69百万ユーロは、特に購入ソフトウェア及び前払金によるものである。

有形固定資産は当報告期間に63百万ユーロ減少して23億ユーロとなったが、この減少は主に当報告年度における190百万ユーロの減価償却費によるものであり、このうち139百万ユーロは不動産の減価償却に関連していた。当報告年度の有形固定資産への投資は合計48百万ユーロ(2018年度:59百万ユーロ)であり、このうち24百万ユーロはその他の設備、工場設備及び事務機器に、15百万ユーロは前払金及び建設仮勘定に関連していた。外部への振替による有形固定資産の正味帳簿価額での減少額は、そのほとんどが、10百万ユーロの不動産に関連している。

貸借対照表日現在、金融資産は、2018年12月31日現在と比較して166億ユーロ増加した。

子会社に対する投資の増加949百万ユーロは主に、ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE)(アテネ)に対する持分の評価増863百万ユーロ、並びにテレコム・イノベーション・プールGmbH(ボン)(48百万ユーロ)、ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ・ベンチャー・ファンドII GmbH&Co. KG(ハンブルク)(40百万ユーロ)及びドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ・ポートフォリオ・ファンドGmbH&Co. KG(ハンブルク)(11百万ユーロ)の増資によるものである。ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ・ベンチャー・ファンドGmbH&Co. KG(ハンブルク)による13百万ユーロの持分払戻しにより、影響が相殺されている。

2019年12月31日現在における帳簿価額323億ユーロの子会社に対する貸付金は主に、テレコム・ドイチュラントGmbH(ボン)(以下「テレコム・ドイチュラント」という。)(127億ユーロ)、TモバイルUSAインク(ベルビュー)(126億ユーロ)、DFMGホールディングGmbH(ボン)(57億ユーロ)、Tモバイル・ポルスカS.A.(ワルシャワ)(678百万ユーロ)、及びマジヤール・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ブダペスト)(230百万ユーロ)に対するものであった。181億ユーロの増加は主に、資金管理上のリストラクチャリングにより、テレコム・ドイチュラント及びDFMGホールディングGmbH(ボン)への貸付金のうちそれぞれ120億ユーロ及び57億ユーロを流動から非流動に組み替えたためである。合計25億ユーロの返済(利息を含む)により、子会社に対する貸付金の帳簿価額が減少した。当該返済は主に、テレコム・ドイチュラント(16億ユーロ)、TモバイルUSAインク(ベルビュー)(461百万ユーロ)、マジヤール・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ブダペスト)(341百万ユーロ)による返済である。

関連会社及び関係会社に対する投資は特に、シュトレアーSE&Co. KGaA(ケルン)に対する持分の56百万ユーロの評価増により、35百万ユーロ増加した。

商法典(HGB)第285条に準拠した投資持分一覧表については、注記40を参照のこと。

[前へ](#) [次へ](#)

非流動資産変動表

(単位：百万ユーロ)								
	2019年 1月1日現在 残高	増加額	グループ会社 からの振替に よる増加額	転換及び類 似取引によ る増加額	取得原価 減少額	グループ会 社への振替 による減少 額	転換及び類 似取引によ る減少額	他勘定 振替高
2019年 12月31日現在 残高								
I. 無形資産								
1. 購入した使用許可、工業 所有権及び類似する権利 及び資産、並びにそれら の権利及び資産に関する ライセンス	318	40	26	0	(56)	(1)	-	19
2. 前払金	31	29	11	-	(5)	-	-	(19)
	349	69	37	0	(61)	(1)	-	-
II. 有形固定資産								
1. 土地及び同等の権利、並 びに建物(第三者所有地上 の建物を含む)	8,339	5	0	-	(58)	-	-	2
2. 技術設備及び機械	399	4	0	0	(6)	(2)	-	14
3. その他の設備、工場設備 及び事務機器	636	24	2	5	(17)	0	-	5
4. 前払金及び建設仮勘定	36	15	-	-	0	0	-	(21)
	9,410	48	2	5	(81)	(2)	-	-
III. 金融資産								
1. 子会社に対する投資	82,201	116	0	-	(30)	-	0	-
2. 子会社に対する貸付金	16,705	18,058	-	-	(2,454)	-	-	-
3. 関連会社及び関係会社 に対する投資	453	-	-	-	(109)	-	-	-
4. その他の長期貸付金	5	-	-	-	0	-	-	-
	99,364	18,174	0	-	(2,593)	-	0	-
非流動資産	109,123	18,291	39	5	(2,735)	(3)	0	-

減価償却費、償却費及び評価減							正味帳簿価額		
2019年 1月1日現在 残高	増加額	グループ会社 からの 振替による増 加額	転換及び類 似取引によ る増加額	評価増	減少額	グループ会社 への 振替による減 少額	2019年 12月31日現在 残高	2019年 12月31日現在 残高	2018年 12月31日現在 残高
(163)	(64)	(6)	0	-	56	1	(176)	170	155
-	-	-	-	-	-	-	-	47	31
(163)	(64)	(6)	0	-	56	1	(176)	217	186
(6,142)	(139)	0	-	91	48	-	(6,142)	2,146	2,197
(355)	(14)	0	0	-	5	1	(363)	46	44
(537)	(37)	(2)	(5)	-	17	-	(564)	91	99
-	-	-	-	-	-	-	-	30	36
(7,034)	(190)	(2)	(5)	91	70	1	(7,069)	2,313	2,376
(4,766)	-	-	-	863	-	-	(3,903)	78,384	77,435
(1)	0	-	-	-	1	-	0	32,309	16,704
(166)	-	-	-	56	88	-	(22)	322	287
-	-	-	-	-	-	-	-	5	5
(4,933)	0	-	-	919	89	-	(3,925)	111,020	94,431
(12,130)	(254)	(8)	(5)	1,010	215	2	(11,170)	113,550	96,993

[前へ](#)

[次へ](#)

2 棚卸資産

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
商品	-	1
	-	1

3 受取債権

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
売掛金		
うち、満期までの期間が1年超のものは0百万ユーロ (2018年12月31日：0百万ユーロ)	29	28
子会社に対する未収金		
うち、満期までの期間が1年超のものは0百万ユーロ (2018年12月31日：0百万ユーロ)	6,665	22,292
関連会社及び関係会社に対する未収金		
うち、満期までの期間が1年超のものは0百万ユーロ (2018年12月31日：0百万ユーロ)	1	5
	6,695	22,325

売掛金は、特に国際通信事業者向け電気通信卸売サービスに関するテレコム・グローバル・キャリア事業部門(旧インターナショナル・キャリア・セールス・アンド・ソリューションズ)における未収金に係る。

子会社に対する未収金は、会社間のキャッシュ・マネージメントに関連する未収金5,312百万ユーロ(2018年12月31日現在：21,086百万ユーロ)、金融債権409百万ユーロ(2018年12月31日現在：212百万ユーロ)、その他未収金594百万ユーロ(2018年12月31日現在：575百万ユーロ)、会社間の売掛金350百万ユーロ(2018年12月31日現在：419百万ユーロ)からなる。子会社に対する未収金の減少は特に、資金管理により内部貸付の返済期日の見直しを行ったことに起因しており、テレコム・ドイチュラント及びDFMGホールディングGmbH(ボン)への貸付金のうちそれぞれ120億ユーロ及び57億ユーロを流動から非流動に組み替えたためである。

関連会社及び関係会社に対する未収金は、当報告年度において売掛金1百万ユーロが含まれていた(2018年12月31日現在：5百万ユーロ)。

4 その他の資産

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
未収還付税金		
未収還付法人税等		
法人所得税	232	232
営業税	145	135
	377	367
その他の未収還付税金	0	1
	377	368
未収利息	384	374
デリバティブによる未収金	268	263
立替金	144	210
従業員立替金	6	6
担保による未収金	2	299
その他の諸資産	132	110
	936	1,262
	1,313	1,630

未収還付法人税等は、2019年度及び過年度の税務当局への過納金に対する未収還付法人所得税及び営業税に関係している。

未収利息は、ほぼ全てが金利デリバティブによるものであった。

デリバティブによる未収金は、リボルビング・ヘッジに関して失効したヘッジ取引による未実現決済損益に主に関連している(ロールオーバー損益)。

立替金は主に国外のモバイル通信事業者とのローミング契約に関連するオペレーター間の割引サービスから構成されている。ドイツテレコムの子会社は、最初の時点でドイツテレコムが一括設定している立替金を受取る権利を有しており、受領した立替金は貸方計上されることになる。立替金の減少は主に、付与された割引額の減少によるものである。

担保は、デリバティブ金融商品による信用リスクをヘッジするために使用される。この場合に、ドイツテレコムはもう一方の契約当事者に現金によって担保を移転する。担保による未収金の減少は、為替レート、金利及びデリバティブ金融商品の満期の変動による通常の市場価値変動に起因している。この変動は、主に金利水準の前年度比での低下によるものである。

その他の諸資産には、主にドイツテレコム・トラストe.V.(ボン)の信託勘定に預託されている86百万ユーロの未収金が含まれている。この項目には、連邦機関に対する未収金及び社員派遣に関わる未収金も含まれている。

その他の資産に計上されている未収金のうち、260百万ユーロ(2018年12月31日現在：480百万ユーロ)は、満期までの残存期間が1年超である。

5 現金及び現金同等物

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
手許現金及び銀行預金	2,076	680
	2,076	680

現金及び現金同等物の満期は3か月未満である。

6 前払費用及び繰延項目

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
借入債務の割引額	181	144
人件費	148	187
貸付金のプレミアム	114	160
その他の前払費用	20	31
	463	522

借入債務の割引に係る前払費用及び繰延項目は主に、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)に対する借入債務に関連している。

当報告期間における繰延人件費は、主に2020年度の連邦機関への前払費用及び前払報酬からなる。

貸付金のプレミアムは主に、TモバイルUSAインク(ベルビュー)に対する貸付金に係る早期償還オプションの付与に起因している。

7 年金資産と対応する負債の差額

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日 現在	2018年12月31日 現在
段階的退職契約、ライフタイム・ワーク・アカウント及び長期アカウントから生じる純債務額の決済金額	58	55
CTA資産の公正価値	71	62
CTA資産の取得原価	67	61
純費用額	4	8
純収益額	4	0
段階的退職契約及び長期アカウントの未決済金額から生じる債務を超過する年金資産の金額	13	7

年金資産と対応する負債の差額13百万ユーロは、市場性ある有価証券、銀行預金及び再保険71百万ユーロと、段階的退職に係る引当金並びにライフタイム・ワーク・アカウント及び長期アカウントに関連する債務の未決済金額58百万ユーロの相殺にのみ関連している。受託者に譲渡済みの市場性のある有価証券、銀行預金及び再保険は、CTAに基づく段階的退職契約、ライフタイム・ワーク・アカウント及び長期アカウントによる従業員の受給権を保証するための担保として機能する。CTA資産の公正価値は、法律によって求められている2019年12月31日現在の段階的退職契約、ライフタイム・ワーク・アカウント及び長期アカウントによる債務に関連するドイツテレコムの割引未決済金額を全額カバーしている。またCTA資産は、2014年6月30日までに実施された公務員の任意の段階的退職によって生じた債務に関連するドイツテレコムの割引未決済金額を一部カバーしている。ライフタイム・ワーク・アカウントに係るCTA資産の償却原価は、公正価値と一致する。段階的退職及び長期アカウントに係るCTA資産の取得原価は、その公正価値を下回っている。結果として生じる4百万ユーロの差額(59百万ユーロの公正価値、55百万ユーロの取得原価)は、配当制限対象である。

純費用額及び純収益額は、支払利息純額に計上されている。

CTA資産は、現在の価格を考慮して、貸借対照表日付で評価されている。

8 株主持分

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日 現在	2018年12月31日 現在
資本金	12,189	12,189
自己株式帰属価値控除	(47)	(48)
自己株式帰属価値控除後資本金	12,142	12,141
資本準備金	31,334	31,333
	31,334	31,333
利益剰余金		
その他の利益剰余金	9,545	9,541
	9,545	9,541
当期末処分利益	5,460	7,031
	58,481	60,046

株主持分は、前年度と比較して1,565百万ユーロ減少した。この変動については、以下の項に詳細が記載されている。

9 資本金

	発行された授權資本		授權資本(未発行)		条件付資本(未発行)	
	千株	千ユーロ	千株	千ユーロ	千株	千ユーロ
2018年12月31日現在	4,761,459	12,189,334	1,406,250	3,600,000	468,750	1,200,000
増減	-	-	-	-	-	-
2019年12月31日現在	4,761,459	12,189,334	1,406,250	3,600,000	468,750	1,200,000

2019年12月31日現在のドイツテレコムの資本金は、合計約122億ユーロであった。資本金は、記名式無額面株式4,761,458,596株に分割される。これにより、1株当たりの算定価格は2.56ユーロとなる。株主は、1株につき1議決権が与えられている。

2019年12月31日現在において、以下の表に記載されている株主は、ドイツ証券取引法(Wertpapierhandelsgesetz - WpHG)第33条第1項に準拠した報告要件に従って、ドイツテレコムに株式を保有していた。残りの株式は浮動株であった。

	2019年12月31日現在	
	千株	%
ドイツ連邦共和国	689,601	14.48
KfWバンクグループ(フランクフルト・アム・マイン、ドイツ)	829,179	17.41
ブラックロック・インク(米国デラウェア州ウィルミントン)*	234,194	4.92

* 2017年9月22日付の直近の議決権届出時点。

授權資本

2019年12月31日現在、ドイツテレコムの授權資本は以下の通りであった。

	千ユーロ	千株	目的	授權期限
2017年授權資本	3,600,000	1,406,250	現金拠出／現物出資に対する増資	2022年5月30日

2017年授權資本

2017年5月31日の株主総会において、監査役会の承認を受け、取締役会に対し、2022年5月30日までの期間において、現金及び／又は現金以外の出資に対し最大1,406,250,000株の記名式無額面株式を発行することにより、最大3,600,000,000ユーロまで増資を行う権限が与えられた。この権限は、全部又は部分的に複数回にわたって行使することができる。取締役会は、監査役会の承認を条件として、株主の新株引受権から残余額を除外する権限を有している。さらに、監査役会の承認を条件として、企業結合又は企業、企業の一部もしくは持分の取得(既存の投資持分の増加を含む)もしくはかかる取得に関して譲渡適格なその他の資産(当社からの債権を含む)の取得のために新株を発行する際に、現金以外の出資に対し増資を行う場合には取締役会は株主の新株引受権を適用しない権限を有している。ただし、本権限に基づいて株主の新株引受権が適用されなかった新株の価額に、新株引受権非適用の対象となる2017年5月31日以降に発行又は売却された株式又は社債の転換権及び／もしくはオプション権又は債務の価額を加算した金額は、資本金総額の20%を上回ってはならない。2017年5月31日時点の資本金総額は、本権限の行使時点、又は新株発行時点の総額のうち、いずれか低い方の金額と定義されている。発行又は売却が、ドイツ株式会社法(AktG)第186条第3項第4文と同様に、又は準用して実行される場合、これも新株引受権の非適用とみなされるものとする。取締役会はまた、監査役会の承認を条件として、将来において当該株式に生じる権利の内容及び株式発行条件を決定する権限を有している。

2017年7月11日に、2017年授權資本は商業登記簿に登録された。

条件付資本

2019年12月31日現在、ドイツテレコムの条件付資本は以下の通りであった。

	千ユーロ	千株	目的
2018年条件付資本	1,200,000	468,750	2023年5月16日又はそれ以前に発行された転換社債及び／又はワラント債の履行

2018年条件付資本

当社の資本金は、2019年12月31日現在、記名式無額面株式を最大468,750,000株発行して条件付で1,200,000,000ユーロまで増資された。この条件付増資は、以下の範囲でのみ行われる。

- 2018年5月17日の株主総会で承認された権限に関する決議に基づき、2023年5月16日までに、ドイツテレコムもしくはその直接的又は間接的な過半数保有により発行又は保証されるワラント債、転換社債、オプション又は転換権付の利益分配権及び／又は利益参加型社債(あるいは当該商品の組み合わせ)の保有者もしくは債権者が、そのオプション及び／又は転換権を使用する範囲。
- 2018年5月17日の株主総会で承認された権限に関する決議に基づき、2023年5月16日までに、ドイツテレコムもしくはその直接的又は間接的な過半数保有により発行又は保証されるワラント債、転換社債、利益分配権及び／又は利益参加型社債(あるいは当該商品の組み合わせ)による債務者が、そのオプション又は転換義務を履行する範囲(債券の最終償還日の到来時に、償還オプションを行使する上で、ドイツテレコムが満期支払額を現金で支払う代わりにその全額又は一部についてドイツテレコムの株式を付与する場合を含む)。

履行に関してその他の形式は使用されない。新株は、オプション又は転換権の行使、あるいはいずれかのオプション又は転換義務の履行により発行される当該事業年度の期首より、利益に参加するものとする。監査役会は、条件付資本の特定の使用に準拠して、全てのオプション又は転換期間の満了後に、ドイツテレコムの定款第5条第3項を改訂する権限を有している。

自己株式

自己株式に割り当てられた資本金の金額は、2019年12月31日現在、約47百万ユーロであった。これは、資本金の0.4%に相当する。自己株式18,524,848株の内訳は以下の通りである。

(単位：株数)	
株式マッチング・プラン	68,749
以前受託者に預託した株式	18,456,099
	18,524,848

前年同期比の自己株式の減少は全て、株式マッチング・プランにおける有資格参加者の管理口座に、合計448千株の自己株式を振り替えたことによるものである。

自己株式の取得及び使用の権限

株主総会は、2016年5月25日の決議において、取締役会に対し、2021年5月24日までに以下の条件で、資本金合計1,179,302,878.72ユーロまでの枠内で当社株式を購入する権限を与えた。この権限に基づいて購入される株式は、当社が既に購入し、かつ現在保有する、又はドイツ株式会社法(AktG)第71d条及び第71e条に基づき当社に割り当てられる株式と合計しても、いかなる時点においても当社発行済株式資本の10%を超えてはならない。さらには、ドイツ株式会社法(AktG)第71条第2項第2文及び第3文の要件を満たさなくてはならない。かかる株式の購入は自社株の売買目的で行われてはならない。かかる権限はまとめて、又は分割して行使することが可能である。かかる株式の購入は、授權期間内において、購入最高額までは複数の購入日に分けて部分トランシェとして行うことができる。ドイツ株式会社法(AktG)第17条によるドイツテレコムのグループ会社もしくはドイツテレコム又はドイツ株式会社法(AktG)第17条によるドイツテレコムのグループ会社の代理人である第三者も、当該株式を購入する権限を有する。かかる株式は、株主の平等原則(ドイツ株式会社法(AktG)第53a条)に従い証券取引所を経由して購入される。かかる方法に代わり、全株主を対象とした公開買付又は株式交換公募という形で株式を買い戻すことも可能であるが、その際、株式を提供する権利を排斥する事が事後的に認められることを前提に、同じく株主の平等原則が遵守されなくてはならない。

株式は、2016年5月25日開催の株主総会の第6号決議に基づき付与された権限により認められた1つ又は複数の目的のために使用することとする。また株式は、新株引受権の排除を含む意図にも使用することができる。株式はまた、証券取引所においてもしくは全株主を対象とする割当によって売却、又は消却することができる。株式は、取締役の報酬を統制管理する取決めの一部として、この趣旨での監査役会の決定に基づき、監査役会が取締役に許諾するドイツテレコムの株式を受け取る権利を履行するために利用することもできる。

株式デリバティブの利用を通じて株式を取得するという取締役会決議が2016年5月25日の株主総会によって承認された。

2016年5月25日の株主総会で付与された上記の権限及び2011年5月12日と2012年5月24日の株主総会で付与された類似の権限に基づき、2011年6月に110千株、2011年9月に206千株、2013年1月に268千株の株式をそれぞれ取得した。株式取得総額は2011年度で2,762千ユーロ、2013年度で2,394千ユーロであった(取引費用は除く)。かかる株式取得により、自己株式数がそれぞれ316千株及び268千株増加した。さらに、2015年9月に90千株、10月に860千株の株式をそれぞれ取得した。株式総額は14,787千ユーロであった(取引費用は除く)。この取得により、自己株式が950千株増加した。

当報告期間中には自己株式は取得されなかった。

株式マッチング・プランの一環として、2012年度及び2013年度の各年度に合計2千株の自己株式が有資格参加者のための管理口座に無償で振り替えられた。また、2014年度には自己株式90千株が無償で振り替えられた。2015年度にはさらに自己株式140千株が振り替えられた。2016年度には232千株の自己株式が振り替えられた。2017年度には自己株式300千株が振り替えられ、2018年度には自己株式312千株が振り替えられた。ドイツテレコム従業員の管理口座への自己株式の振替は無償で行われる。自己株式が他のグループ会社従業員の管理口座へ振り替えられる場合、費用は、2016年度より各グループ会社に対し公正価値で振り替えられている。

当報告期間の3月を除く全ての月において自己株式(合計448千株)が再割当され、株式マッチング・プランの有資格参加者のための管理口座に振り替えられた。

2019年12月31日現在、報告期間内に振替により生じた自己株式の処分は、資本金の0.01%に満たない1,148千ユーロであった。自己株式の振替による処分益は6,030千ユーロであった。自己株式の振替により、利益剰余金が4,055千ユーロ増加し、資本準備金が828千ユーロ増加した。当報告年度では、公正価値が3,578千ユーロである238千株の自己株式が他のグループ会社に請求された。

ボイスストリーム・ワイヤレス・コープ(ベルビュー)及びパワーテル・インク(ベルビュー)の買収の一環として、ドイツテレコムは2001年に、特にワラント、オプション及び転換権の保有者のために、受託者に対して授權資本から新株を発行した。これらのオプション及び転換権は、2013年度において完全に失効した。この結果、受託者は当該信託口座の目的に従った請求を満たす義務から解放された。この信託関係は2016年度初めに終了し、預託株式はドイツテレコムの管理口座に無償で振り替えられた。以前預託された株式は、商法典(HGB)第272条第1a項に従って、自己株式と同様に会計処理が行われた。2016年5月25日の株主総会の承認に基づいて、無償で取得された自己株式は、有償で取得された自己株式と同じ目的で使用することができる。当報告年度において、以前預託された61千株の株式が、株式マッチング・プランの有資格参加者に発行のために再度振り替えられた。

10 資本準備金

2019年度において、資本準備金は828千ユーロ増加した。これは、ドイツテレコムが保有していた自己株式が株式マッチング・プランの加入者の管理口座に移行されたことによるものである。

11 利益剰余金

利益剰余金は、過年度の税引後利益からその他の利益剰余金への振替を含んでいる。当報告年度における利益剰余金の増加は全て、ドイツテレコムが保有していた自己株式が株式マッチング・プランの加入者の管理口座に移行されたことによるものである。

配当制限

商法典(HGB)第268条第8項第3文に準拠した配当制限の対象となる金額は、年金及び類似債務に関する引当金に係るCTA資産の公正価値による測定額396百万ユーロ、段階的退職の債務に係るCTA資産の測定額3百万ユーロ、並びに長期アカウントに係るCTA資産の測定額1百万ユーロに起因している。400百万ユーロのうち47百万ユーロを相殺し、繰延税金負債は純額で353百万ユーロとなる。繰延税金負債に対して相殺される47百万ユーロの繰延税金資産を考慮し、商法典(HGB)第268条第8項に準拠した配当制限対象金額は400百万ユーロとなる。

商法典(HGB)第253条第6項第2文に準拠した配当制限の対象となる金額は、商法典(HGB)第253条第6項第1文に基づき、年金引当金に関して変更された測定原則により生じる476百万ユーロの差額に起因している。

商法典(HGB)第268条第8項第3文及び第253条第6項第2文に従って配当制限の対象となる876百万ユーロは、自由に利用できる準備金により全額カバーされるため、当期末処分利益は全額分配可能である。

12 株式報酬制度

株式マッチング・プラン

2011年度より、特定の取締役は、自己の短期変動報酬部分のうち最低10%をドイツテレコムの株式に投資する契約上の義務を負っており、これは事業年度に各取締役毎に設定される目標の達成度に基づいている(短期インセンティブ/変動報酬I)。2019年度には、個人投資額の上限が短期変動報酬部分の33.3%から50%に引き上げられた。ドイツテレコムは、前述の取締役が個人投資として取得した株式1株につき、追加で1株付与する(株式マッチング・プラン)。これらの株式は、4年間の譲渡禁止期間満了後にこのプランの受益者に付与される。

2015年度より、株式マッチング・プランに参加する契約上の義務を負わない取締役に対し、任意で参加する機会が与えられた。これは、当グループの前年度のフリー・キャッシュ・フロー目標が達成された年にのみ募集される。株式マッチング・プランへの任意参加の条件は、2019年度に更新された。それ以降、特定の管理グループの取締役全員の参加が可能になった。参加に際し、取締役は、自己の短期報酬部分(短期インセンティブ)の目標額(100%)のうち、最低10%及び2019年度からは最大50%をドイツテレコムの株式に投資する。ドイツテレコムは、前述の取締役が個人投資として取得した株式1株につき、追加で1株付与する(株式マッチング・プラン)。追加株式の数は、各取締役が属する管理グループに応じて決められる。追加株式は、4年間の譲渡禁止期間満了後にこのプランの受益者に付与される。

株式マッチング・プランに加入している取締役の報酬制度については、「第5 [提出会社の状況] — 3 コーポレート・ガバナンスの状況等—(2) 役員の状況—(c) 役員の報酬及び利益—取締役会及び監査役会報酬」を参照のこと。

長期インセンティブ・プラン(LTI)

ドイツテレコム・グループの取締役は、一定の参加基準を満たすか、個人の契約責任を負う場合、長期インセンティブ・プランに参加することができる。参加する取締役は、プラン開始時に規定されている基準の達成度に応じて、目標年収の10%から43%に相当する仮想株式パッケージを受領する。仮想株式数は、参加者の目標年収、所属する管理グループ、及び2019年度以降は、取締役が属する部門の目標(数値目標及び戦略的目標)の達成度に応じて決められる。

4年間のプラン期間中、仮想株式の価値はドイツテレコムの株価の推移に応じて変動する。仮想株式の株数は、同等の比重で評価される4つの業績評価指標(投下資本利益率、調整済1株当たり利益、従業員満足度及び顧客満足度)の達成度に伴い変動し、各年度末に決定される。また、プラン期間中、仮想株式に対する配当金も付与される。この配当金は仮想株式に再投資され、各プラン参加者が保有する仮想株式の株数が増加する。4年間のプランの終了時に、最終的な仮想株式数が、参照期間において計算された株価に基づいて変換され、仮想株式に変換されないプラン最終年度の配当金と合算して現金で支払われる。

13 年金及び類似債務に関する引当金

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日 現在	2018年12月31日 現在
直接年金債務		
うち、平行債務：11億ユーロ(2018年12月31日：11億ユーロ)	2,323	2,404
間接年金債務	28	25
	2,351	2,429
年金に関する担保契約に対する引当金	1,429	1,318
	3,780	3,747

記載されている年金債務の帳簿価額は、年金数理上の報告に基づいて算出されたものである。

非公務員従業員に対する年金債務は、間接的及び直接的な年金制度上の義務に基づいている。間接的な年金制度上の義務には、ドイツ・ブンデスポスト補足年金機関(以下「VAP」という。)による債務、及びテレコム・ペンシオンズフォンズ・アーゲー(以下「TPF」という。)(ボン)による債務が含まれている。

ドイツテレコムにおける直接的な年金制度上の義務は、VAP平行債務を有する直接的な義務及びVAP平行債務を有していない直接的な義務からなっている。VAP平行債務は、当初はVAPに帰属していた、ドイツテレコムに対する直接的な法的請求権に基づくものである。VAPの債務はこれにより一時停止する。

VAPによる給付は法定年金給付を補い、定款で特定された給付水準へと引き上げるが、これは通常、従業員の報酬水準及び適格従業員の適格勤務期間により決定される。1997年に行われた企業年金制度の再編成の一環として、雇用者と労働組合は確定VAP給付の保護に関する規定を定めた契約を締結した。

この契約に従って、退職者及びまもなく退職する従業員に対する給付債務には変更がない。確定給付を有する若年従業員に関しては、年金債務は、その時点までの勤続年数に基づく当初金額に転換され、雇用者の資本勘定に計上されている(キャッシュバランス制度)。ドイツテレコムは毎年この勘定に計上していくが、保険適用対象の事象が発生する場合、その残高は全額一括又は分割で支払われるか、あるいは終身年金に転換される可能性がある。

実施形式は、2005年8月17日に締結されたドイツテレコムの企業年金制度の再編成に関する団体契約により変更された。この契約に従い、現職及び休職従業員のための全ての企業年金給付は直接付与される予定であり、従業員は法的請求権を有している。

ドイツテレコムに配分されたTPFにおける資産は、TPFにおける間接年金債務の比率を上回っている。このため、TPFにおける間接年金債務は、貸借対照表において報告されていない。

年金引当金は、2010年1月1日付のドイツ企業会計近代化法(BiMoG)の導入以降、予測単位積増法を用いて測定されている。年金引当金の測定の変更により生じる増額分は、ドイツ企業会計近代化法(BiMoG)の暫定規定(商法典導入法(EGHGB)第67条第1項第1文)に準拠して、15年間にわたって配分される。

ドイツ企業会計近代化法(BiMoG)の暫定規定により、貸借対照表に含まれていない年金引当金は、2019年12月31日現在、直接年金債務が79百万ユーロ(2018年12月31日現在：95百万ユーロ)、間接年金債務が2百万ユーロ(2018年12月31日現在：3百万ユーロ)であった。

貸借対照表日における算定は、以下の仮定に基づいていた。

(単位：%)	2019年度
名目金利	2.71
予測昇給率	2.50
年金予測増加率	
一般	1.50
定款に準拠	1.00
変動	4.00

年金債務は、ヒューベック2018年G平均寿命表の寿命測定を用いて算定された。

年金数理上の報告に基づいて、直接年金債務に関する引当金2,323百万ユーロは、貸借対照表日に認識される(2018年12月31日現在：2,404百万ユーロ)。

この金額は、2019年12月31日現在の直接年金債務の清算金額3,855百万ユーロ(2018年12月31日現在：3,762百万ユーロ)を、市場価額で測定された公正価値1,453百万ユーロの年金資産(2018年12月31日現在：1,263百万ユーロ)及び残りの繰入額(ドイツ企業会計近代化法(BilMoG))79百万ユーロ(2018年12月31日現在：95百万ユーロ)と相殺したことによるものである。年金資産の取得原価は合計1,057百万ユーロ(2018年12月31日現在：1,058百万ユーロ)で、公正価値を下回っていた。資産の公正価値が取得原価を超過したことによる396百万ユーロの差額は、配当制限の対象である。当報告年度において、315百万ユーロの費用(2018年度：285百万ユーロ)が、相殺後資産からの収益192百万ユーロ(2018年度：費用48百万ユーロ)と相殺され、受取／支払利息純額として認識された。

CTA資産は、現在の価格を考慮して、貸借対照表日付ごとに評価されている。

年金に関する担保契約に対する引当金は、ドイツテレコム・オーセンディエンストGmbH(ボン)、ドイツテレコム・テクニクGmbH(ボン)及びドイツテレコム・サービスGmbH(ボン)の負債に関してドイツテレコムが引き受けた経済的債務からなる。

2016年3月21日発効の住宅ローン信用指令の施行及び商業規則改正に関する法律(Gesetz zur Umsetzung der Wohnimmobilienkreditrichtlinie und zur Änderung handelsrechtlicher Vorschriften)に従い、年金引当金の割引に用いる平均市場金利は、過去10事業年度(2015年度までは7事業年度)にわたって計算されている。過去10事業年度と過去7事業年度の平均市場金利を用いた、年金引当金及び年金に関する担保契約に対する引当金の帳簿価額との差額は、2019年12月31日現在で476百万ユーロ(2018年12月31日現在：555百万ユーロ)であった。差額は配当制限の対象となる。

年金及び類似債務に関する引当金の増加は、主に年金引当金の算定に用いられる名目金利の前年度比での低下に起因する。一方、年金資産の市場パフォーマンスがプラスとなったため、直接年金債務の帳簿価額は減少した。

14 税金引当金

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日 現在	2018年12月31日 現在
法人税等	369	201
その他の税金	42	37
	411	238

法人税等引当金は、当報告年度及び過年度の法人所得税及び営業税に関連する。

その他の税金の大部分は過年度の付加価値税に関連している。

15 その他の引当金

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日 現在	2018年12月31日 現在
従業員給付		
公務員健康保険基金	851	690
段階的退職契約	395	323
早期退職(公務員年金基金)	335	330
諸債務	194	242
その他の債務		
デリバティブによる偶発損失	235	66
未払費用	176	188
未決済取引による偶発損失	134	141
訴訟リスク	121	194
その他の諸引当金	161	203
	2,602	2,377

公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse - PBeaKK)に対する引当金は、PBeaKKに対する損失を補填するリスクをカバーするものである。取崩のリスクは基金の資産から計画的な引出が行われた後に赤字が残る場合に発生する。

段階的退職に対する引当金は、CTA資産から支払われない範囲で、トップアップ支払い及び公務員に対する債務の未決済金額の双方に関連している。引当金の増加は、主に当報告年度に締結された新規の段階的退職契約に起因している。

ドイツテレコムで就業している公務員は、年齢が55歳に達し、1993年制定フェデラル・レイルウェイズ及び旧ドイツ・ブンデスポスト(BEDBPStruktG)の後継会社の特別残余資産における人員構造に関する法律(2017年6月27日改正)で規定されている全ての条件を満たす場合、早期退職を申請することができる。ドイツテレコムは、BEDBPStruktGに準じ、早期退職により連邦政府機関の公務員年金基金に生じる追加費用を、同年金基金に該当する支払いを行うことにより相殺する必要がある。2019年11月5日に、取締役会はこの目的のために承認された予算の範囲内で、2020年度にも再び法的規制を適用することを決議した。当報告年度に、公務員の早期退職契約に対する引当金が予想支出額で認識された。

デリバティブによる偶発損失に対する引当金は、当報告年度において、主にTモバイルUSAインク(ベルビュー)に対する組込デリバティブ及び外部通貨デリバティブについて認識された。前年度比の169百万ユーロの変動は、主にTモバイルUSAインク(ベルビュー)に対する組込デリバティブによる偶発損失に対する引当金の増加により生じたものである。

未請求残高に対する引当金は、特にコンサルティング及びIT費用について認識された。

未完了の取引から生じる偶発損失に対する引当金は、主に人員余剰に伴いドイツテレコム・グループ外のパートナーと締結した契約に関連している。

訴訟リスクに対する引当金は、主に継続中の訴訟に係るリスク引当金からなる。

その他の諸引当金には、従業員リストラクチャリングに関連した保険料移転に対する引当金、環境浄化費用に対する引当金、資産除去債務に対する引当金、アーカイブ費用に対する引当金、及び第三者による利害主張に対する引当金が含まれている。

ドイツテレコムは、ドイツ企業会計近代化法(BilMoG)の暫定規定に基づいて、引当金の帳簿価額のうちより高い方を維持するという選択を行った。高い方の帳簿価額を維持することにより、2019年12月31日現在、その他の諸引当金は19千ユーロの超過額が生じる結果となった。

16 負債

(単位： 百万ユーロ)	2019年12月31日現在				2018年12月31日現在			
	合計	期限			合計	期限		
		1年以内	1年超	うち 5年超		1年以内	1年超	うち 5年超
借入債務								
社債	5,884	421	5,463	5,384	2,029	1,315	714	243
銀行借入金	5,044	1,601	3,443	1,003	4,676	1,514	3,162	857
	10,928	2,022	8,906	6,387	6,705	2,829	3,876	1,100
その他の負債								
前受金	0	0	-	-	0	0	-	-
買掛金	216	216	-	-	220	220	-	-
子会社に対する債務	42,436	12,723	29,713	16,405	44,101	11,091	33,010	19,076
関連会社及び関係会社に 対する債務	13	13	-	-	368	218	150	-
その他の負債	5,111	2,976	2,135	934	4,215	2,077	2,138	975
うち、税金によるもの	217	217	-	-	165	165	-	-
うち、社会保障による もの	15	4	11	2	15	3	12	2
	47,776	15,928	31,848	17,339	48,904	13,606	35,298	20,051
負債合計	58,704	17,950	40,754	23,726	55,609	16,435	39,174	21,151

5,884百万ユーロの社債は、ゼロ・クーポンの短期国債421百万ユーロ及び固定利付債券5,463百万ユーロで構成されている。
社債の構成は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)						
12月31日までに期限が到来 する年度	2%まで	3%まで	4%まで	5%まで	8%まで	合計
2020年度	-	-	-	-	421	421
2021年度	-	-	-	-	-	-
2022年度	-	-	-	-	-	-
2023年度	-	79	-	-	-	79
2024年度-2049年度	4,200	459	571	154	-	5,384
	4,200	538	571	154	421	5,884

銀行借入金は、主に、短期借入金に加え、長期借入金及び約束手形に関連するものである。

買掛金は、特に国際通信事業者向け電気通信卸売サービスに関するテレコム・グローバル・キャリア事業部門(旧インターナショナル・キャリア・セールス・アンド・ソリューションズ)の債務を含む。

子会社に対する債務は、主に金融負債338億ユーロ(2018年12月31日現在：359億ユーロ)、及びキャッシュ・マネージメントによる負債81億ユーロ(2018年12月31日現在：75億ユーロ)から構成されていた。さらに、当報告年度における子会社に対する債務は、その他の負債に係るものが300百万ユーロ(2018年12月31日現在：425百万ユーロ)及び買掛金に係るものが217百万ユーロ(2018年12月31日現在：272百万ユーロ)となった。子会社に対する債務のうち、334億ユーロ(2018年12月31日現在：355億ユーロ)は、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)に対する負債に関連していた。子会社に対する金融負債は、特にドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)への21億ユーロの借入金返済により減少した。

ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)は、グループ会社に融通するための社債を発行する。結果として生じるドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)に対するドイツテレコムの負債は以下の通りである。個別の発行について、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)がグループ外で金融負債を発行する年度は、当該金融負債をドイツテレコムに融通する年度と異なる。記載の変動利付負債の金利は、2019年12月31日現在有効な直近の固定金利に基づいている。

2003年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
ユーロ	500,000,000	7.580	2033
2008年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
ユーロ	200,000,000	5.926	2023
2009年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
ユーロ	220,000,000	5.450	2021
英ポンド	700,000,000	6.575	2022
2010年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
ユーロ	462,246,714	4.375	2020
英ポンド	300,000,000	7.715	2030
ユーロ	300,000,000	4.625	2030
2012年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
ユーロ	650,000,000	2.875	2024
米ドル	1,000,000,000	5.000	2042
2013年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
ユーロ	1,120,000,000	2.255	2021
ユーロ	1,250,000,000	4.375	2022
ユーロ	500,000,000	5.000	2025
ユーロ	750,000,000	3.380	2028
米ドル	1,815,000,000	8.023	2030
米ドル	1,685,000,000	6.800	2030
米ドル	500,000,000	9.330	2032

2016年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
ユーロ	1,250,000,000	0.130*	2020
ユーロ	500,000,000	0.380	2021
米ドル	1,000,000,000	2.080	2021
ユーロ	1,750,000,000	0.755	2023
米ドル	750,000,000	2.615	2023
英ポンド	300,000,000	1.380	2023
ユーロ	1,500,000,000	1.630	2028

2017年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
米ドル	400,000,000	2.733*	2020
米ドル	850,000,000	2.376	2020
ユーロ	1,000,000,000	0.526	2021
米ドル	1,000,000,000	2.971	2022
ユーロ	1,250,000,000	1.026	2024
ユーロ	750,000,000	0.776	2024
ユーロ	750,000,000	1.276	2026
米ドル	1,250,000,000	3.751	2027
ユーロ	1,250,000,000	1.526	2027
香港ドル	1,300,000,000	3.101	2027
英ポンド	250,000,000	2.401	2029

2018年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
ユーロ	200,000,000	0.151*	2020
ユーロ	400,000,000	0.151*	2022
ユーロ	500,000,000	0.776	2022
英ポンド	300,000,000	2.651	2025
ユーロ	1,000,000,000	1.526	2025
米ドル	1,200,000,000	4.526	2028
ユーロ	1,000,000,000	2.151	2029
ユーロ	250,000,000	2.351	2033
米ドル	550,000,000	4.901	2038

* 変動金利。

関連会社及び関係会社に対する債務には、買掛金8百万ユーロ(2018年12月31日現在：11百万ユーロ)が含まれている。前年度のこの項目には、トール・コレクト仲裁手続を終了させるためにドイツ連邦共和国との間で結ばれた合意に伴う負債350百万ユーロが含まれていた。トール・コレクト仲裁手続における合意に伴う支払いの2回目分として、200百万ユーロが当報告年度に支払われた。トール・コレクトGbr(ベルリン)の解散に伴い、150百万ユーロの最終支払分に係る未払債務は、その他の諸負債に振り替えられた。

以下の表は、その他の負債の構成を示している。

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日 現在	2018年12月31日 現在
担保による負債	1,273	404
早期退職契約による負債	1,097	1,229
未払利息による負債	711	728
約束手形による負債	701	507
デリバティブによる負債	594	632
未払税金	217	165
オペレーター間の割引サービスによる負債	178	252
従業員に対する負債	64	68
その他の諸負債	276	230
	5,111	4,215

担保は、デリバティブ金融商品による信用リスクをヘッジするために使用される。この場合に、ドイツテレコムはもう一方の契約当事者から現金による担保を受領する。担保による負債の増加は、為替レート及び金利の変動による、通常の市場価値変動に起因している。この変動は、主に金利水準の前年度比での低下によるものである。

公務員の早期退職契約による負債は、公務員年金基金によるもので、既に締結された契約に基づく支払債務から発生している。当該債務は、退職後最大7回までの年次分割で支払われるものである。

未払利息による負債は、そのほとんどが未払利息及び、金利ヘッジのデリバティブの手じまいから生じる未実現決済損益に関連している。

約束手形による負債は、保険会社及びその他の機関投資家に関するものであった。

デリバティブによる負債は、主にヘッジ取引の失効及び終了による未実現決済損益並びにTモバイルUSAインク(ベルビュー)に対する組込デリバティブに関連している。

当報告年度の未払税金は、その他の税金による負債217百万ユーロ(2018年12月31日現在：163百万ユーロ)に関連している。前年度の数値には、2百万ユーロの未払法人税等も含まれていた。その他の税金による負債は、主に財務上の親会社に関する未払付加価値税205百万ユーロ、及び12月度の給与に関する未払賃金税12百万ユーロ(翌月が支払期限となる)によって構成されていた。

オペレーター間の割引サービスによる負債は、主に国外のモバイル通信事業者とのローミング契約に関するローミング割引事業に関連している。当該債務は当初ドイツテレコムに含まれていたが、その後ドイツテレコムの子会社へ移管された。

従業員に対する負債は、主に退職金契約及び企業年金制度により生じる短期支払債務に関するものであった。

その他の諸負債は、主に人員再編成(例えば公務員のための保険料移転)による負債、及びツール・コレクト仲裁手続の和解に伴う150百万ユーロの最終支払分に係る未払債務から生じた。

17 繰延収益

前年度比の繰延収益の減少9百万ユーロは、主にドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)からの貸付金に係る両替手数料の償却によるものであった。

18 繰延税金

繰延税金資産は、当報告年度において繰延税金負債を上回った。ドイツテレコムは、税金を軽減する効果を繰延税金資産として認識する、商法典(HGB)第274条第1項に準拠したオプションを行使していない。繰延税金資産／負債は、主に貸借対照表項目の有形固定資産における税務上の帳簿価額とドイツGAAPに基づく帳簿価格との差異、並びに引当金に関連している。繰延税金を算定する場合、法人税等、連帯付加税及び営業税をカバーする、実効税率合計31.4%が使用された。

損益計算書に対する注記

19 営業収益

事業活動分野別営業収益

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度
社員派遣による収益	1,097	1,072
不動産賃貸及びリースによる収益	909	943
固定ネットワーク収益	660	673
研修サービスによる収益	156	163
その他の収益	601	695
	3,423	3,546

社員派遣による収益は11億ユーロ(2018年度：11億ユーロ)であり、社員を他の企業へ派遣することで得られた。社員は出向又は派遣契約によって社内外の雇用者に配置された。公務員は休職扱い又は委任により社内の雇用者となり、また配置換えにより社外の雇用者として配置された。

不動産賃貸及びリースによる収益は合計9億ユーロ(2018年度：9億ユーロ)であり、水道光熱費込の家賃モデルにより発生した。ドイツテレコムは主にGMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)から不動産をリースし、標準設備製品という形で設備管理サービスとともに、ドイツの子会社に貸し出していた。

固定ネットワーク収益は7億ユーロ(2018年度：7億ユーロ)で主に国際通信事業者向けの卸売サービスによるものであり、例えばドイツテレコムでは、国際音声データ通信サービスを提供していた。

研修サービスによる収益は主に、ドイツ内の若年従業員向け研修サービスからなるものであった。

その他の収益の項目で報告されているのは、特にHRビジネスサービス、グループ法務サービス及びテクノロジー&イノベーション部門に起因した収益である。

地域別営業収益

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度
国内	2,862	2,985
国外	561	561
	3,423	3,546

20 資産計上されたその他の費用

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度
資産計上されたその他の費用	7	7
	7	7

21 その他の営業収益

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度
非流動資産評価増による収益	1,010	477
経費の振替／払戻し	390	457
為替差益	364	712
デリバティブによる収益	250	412
引当金戻入益	227	214
非流動資産売却益	33	210
その他の収益	113	190
	2,387	2,672

非流動資産評価増による収益は主に、ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE)(アテネ)に対する投資の帳簿価額の評価増863百万ユーロ、及びシュトレアーSE&Co. KGaA(ケルン)に対する投資の帳簿価額の評価増56百万ユーロによるものであった。

経費の振替／払戻しによる収益には、特にGMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)での不動産ポートフォリオの連結による収益が含まれる。不動産はドイツテレコムによる水道光熱費込の家賃モデルの下で中心的にリースされ、管理下にあるスペースとしてグループ内のテナントに提供されている。

為替差益にはクロス・カレンシー金利ヘッジによる為替レートの影響(主に米ドル)150百万ユーロが含まれる。さらに、この項目には、外貨建の貸付金／借入金の満期到来時に実現された為替レートの影響118百万ユーロも含まれている。

デリバティブによる収益は、主に満期が到来する米ドルの通貨デリバティブによる収益に関連している。

引当金戻入益227百万ユーロ(2018年度：214百万ユーロ)は、特に訴訟リスクに対する引当金、未払費用に対する引当金、従業員費用に対する引当金、及び連邦政府機関に対する引当金の戻入益に関連していた。

非流動資産売却益17百万ユーロ(2018年度：204百万ユーロ)は主に、土地及び建物の売却に起因する。

商法典(HGB)第285条第32項に従い、他の期間に係る収益1,279百万ユーロ(2018年度：898百万ユーロ)が、当報告年度のその他の営業収益に含まれている。そのほぼ全てが、非流動資産評価増による収益、引当金戻入益、及び有形固定資産売却益に関連している。

22 製品及びサービスに係る購入費用

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度
購入した製品		
原材料及び貯蔵品	0	0
購入した製品	1	2
	1	2
購入したサービス		
相互接続料	464	469
その他のサービス	572	553
	1,036	1,022
	1,037	1,024

国際通信事業者向け卸売アップストリーム・サービスとして、接続料464百万ユーロが当報告期間に発生した。

その他のサービスには、主に水道光熱費込の家賃モデルで発生した、不動産賃貸及びリース関連のアップストリーム・サービス費用400百万ユーロが含まれている。またその他のサービスには、ITインフラストラクチャー・オペレーション(データ・センターの運営など)に係る通信サービスの費用、及びエネルギー及び研修に係るアップストリーム・サービスに関連する費用が含まれている。

23 人件費／平均従業員数

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度
賃金及び給与	1,728	1,849
社会保険料の拠出並びに年金制度及び給付関連費用		
公務員に対する年金制度関連費用	428	466
社会保険料の拠出	87	89
支援手当	54	50
年金に関する担保契約関連費用	16	19
非公務員に対する年金制度関連費用	13	64
	598	688
	2,326	2,537

人件費は、前年度と比較して合計211百万ユーロ減少した。この減少は主に、賃金及び給与に係る費用が前年度と比較して121百万ユーロ減少し、非公務員に対する年金制度関連費用が51百万ユーロ減少し、さらに、公務員に対する年金制度関連費用が38百万ユーロ減少したことによるものであった。

賃金及び給与に係る費用の減少は主に、公務員の早期退職プログラムの選択及びその他の人員再編政策による人員の削減に起因するものであった。

当報告年度における賃金及び給与に係る費用には、総額335百万ユーロ(2018年度：330百万ユーロ)の公務員の早期退職に係る費用が含まれている。

連邦機関の公務員年金基金は、ドイツ・ブンデスポスト及び後継企業の公務員年金制度のための、ドイツ・ブンデスポストの元従業員のための法規定に関する法律(Postpersonalrechtsgesetz - PostPersRG)の第14条から第16条に規定されている機能を果たしている。これは、ドイツポスト・アーゲー(ボン)、ドイツ・ポストバンク・アーゲー(ボン)及びドイツテレコム・アーゲーの公務員に関する年金及び手当の支払いに係る取引を全て行っている。ドイツ郵政再組織法(Postneuordnungsgesetz - PTNeuOG)の規定に基づき、公務員年金基金は公務員という身分により年金受給資格を有する退職従業員及びその扶養遺族に対し、年金及び手当の支払いを行っている。

ドイツ郵政再組織法(PTNeuOG)に基づいて、ドイツ連邦共和国は、公務員年金基金の現行の支払債務と旧ドイツ・ブンデスポストの後継企業から受け取った金額の差額、又は同支払債務と年金資産の運用収益との差額を補填し、特別年金基金が引き受けた債務を常に履行できる状態にあることを保証している。ドイツ連邦共和国はこの条項に準拠して、公務員年金基金に対して支払った金額に関してドイツテレコムに求償することはできない。

PostPersRG第16条に従って、ドイツテレコムは公務員年金基金に代表される連邦政府に対して、現職公務員の報酬総額及び一時休職中の公務員の年金給付の対象となる仮定報酬総額それぞれの33%を拠出する義務を負っている。この拠出は毎年継続的な費用として認識される。2018年12月12日付の連邦機関による発表により、2019年度の公務員年金給付に関して438百万ユーロの前払いが規定された。ドイツテレコムは既に全額を支払っている。前払金のうち405百万ユーロ(2018年度：441百万ユーロ)だけが、現職公務員数及び一時休職中の公務員数の減少により、費用として当報告年度に認識されている。当該費用の前年度比での減少は、主に現職公務員数の減少(定年退職、早期退職の選択及び他の政府機関への転属)によるものである。

平均従業員数(正規職員)の変動は、以下の通りである。

(単位：人数)	2019年度	2018年度
公務員	12,541	14,213
公務員以外	5,472	5,842
	18,013	20,055
研修生及び実習生	5,564	5,687

従業員数の減少は、主に公務員の早期退職契約利用及びさらなる人員再編政策によるものである。

24 減価償却費、償却費及び評価減

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度
減価償却費及び償却費		
無形資産の償却費	64	68
有形固定資産の減価償却費	186	205
	250	273
評価減		
商法典(HGB)第253条第3項第5文に基づくもの	4	16
	254	289

無形資産の償却費は、主にソフトウェア使用权の償却費58百万ユーロ(2018年度：62百万ユーロ)に関連していた。

当報告年度における有形固定資産の減価償却費135百万ユーロは、特に建物に関連していた(2018年度：152百万ユーロ)。

当報告年度における評価減は全て、低価法による不動産の評価減であり、4百万ユーロであった(2018年度:16百万ユーロ)。

金融資産の評価減は、「財務収益／費用、純額」に計上されている(注記26を参照のこと)。

25 その他の営業費用

(単位:百万ユーロ)	2019年度	2018年度
貸借料及び支払リース料	766	837
デリバティブにより生じる費用	483	726
為替差損	347	399
その他の従業員関連費	345	368
法律顧問料及びコンサルタント料	151	135
マーケティング費	122	131
清掃、輸送及び監視費用	114	105
ITサポート	103	119
メンテナンス及び修繕費	76	66
研究開発費	67	85
賠償により生じる費用	21	28
偶発損失引当金繰入額	19	53
商法典導入法(EGHGB)第67条第1項及び第2項に基づく費用	17	17
その他の費用	450	1,452
	3,081	4,521

貸借料及び支払リース料は、特に水道光熱費込の家賃モデルにより生じたものであり、ドイツテレコムによる内部的利用がほぼ全てを占める。

デリバティブにより生じる費用は、主に満期が到来する米ドルの通貨デリバティブの費用に関連している。

為替差損には、主に米ドル建の貸付金／借入金の満期到来時に実現された為替レートの影響239百万ユーロが含まれていた。

その他の従業員関連費用には主に、連邦機関に支払われる一般管理費の配分により生じる126百万ユーロ、公務員健康保険基金に係る75百万ユーロ、各連邦政府機関における公務員配置に係る報酬支払52百万ユーロ、社員教育費用28百万ユーロ、人事に係る費用(採用等)27百万ユーロ、及び会議費用7百万ユーロが含まれる。

法律顧問料及びコンサルタント料には、技術及び経営コンサルティング費用、法律相談費用、並びに年次財務書類の作成及び監査に対する費用が含まれている。

当報告年度におけるマーケティング費は、特にスポンサー、広告、展示会の費用、及びその他代理手数料に関連している。

清掃、輸送及び監視費用は、水道光熱費込の家賃モデルにより生じたものであり、ドイツテレコムによる内部利用がほぼ全てを占める。

ITサポート費は、コンピューティング及びネットワーク・サービスの提供並びにワークステーション・システム向けサービスに関連するものである。

メンテナンス及び修繕費は、主にメンテナンス及びサービス契約により生じる費用に関連するものである。

研究開発費は、主にソフトウェア開発費用及び大学パートナーシップ・プログラム費用からなる。

賠償により生じる費用は、主に子会社が提供するサービスのクロスチャージに関連する費用からなる。

偶発損失引当金繰入額の増加は、主に人員余剰により生じる費用について限界利益を生み出すことを意図してドイツテレコム・グループ外のパートナーと締結した契約によるものである。

商法典導入法(EGHGB)第67条第1項及び第2項による費用は、ドイツ企業会計近代化法(BiMoG)により年金引当金の帳簿価額の調整から生じた費用17百万ユーロ(2018年度:17百万ユーロ)に関連している。当社では、商法典導入法(EGHGB)第67条第1項第1文に準拠して、年間の繰入額が、繰入総額の15分の1に一致するよう繰入を分散する選択を行った。

当報告年度におけるその他の費用は、特に、旅費、保険証券、管理費、及び一時的な雇用の費用からなる。トール・コレクト仲裁手続における和解に伴う費用550百万ユーロは、前年度の数値に含まれている。

商法典(HGB)第285条第32項に準拠し、他の期間に係る費用8百万ユーロ(2018年度：15百万ユーロ)が、当報告年度のその他の営業費用に含まれていた。かかる費用は主に、非流動資産除去費に関連している。

26 財務収益／費用、純額

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度
子会社、関連会社及び関係会社に係る収益		
うち、子会社から316百万ユーロ(2018年度：197百万ユーロ)	330	320
利益移転契約による収益	4,300	8,040
損失移転による費用	(999)	(1,105)
子会社、関連会社及び関係会社に係る収益(損失)	3,631	7,255
非流動金融資産からの長期貸付金による収益		
うち、子会社から936百万ユーロ(2018年度：916百万ユーロ)	936	916
その他の受取利息及び類似収益		
うち、子会社から114百万ユーロ(2018年度：122百万ユーロ)	513	474
うち、引当金の割引から2百万ユーロ(2018年度：1百万ユーロ)		
支払利息及び類似費用		
うち、子会社に対して12億ユーロ(2018年度：12億ユーロ)	(1,949)	(2,157)
うち、引当金への利息戻入によるもの342百万ユーロ (2018年度：585百万ユーロ)		
支払利息純額	(500)	(767)
金融資産及び市場性ある有価証券に係る評価減	0	0
	3,131	6,488

子会社、関連会社及び関係会社に係る収益は、主に、CTAホールディングGmbH(ボン)(174百万ユーロ)、ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE)(アテネ)(116百万ユーロ)、及びシュトレアーSE&Co. KGaA(ケルン)(13百万ユーロ)からの配当金からなるものであった。

当報告期間に認識された利益移転契約による収益は、主にテレコム・ドイチュラント(37億ユーロ)、DFMGホールディングGmbH(ボン)(346百万ユーロ)、及びGMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)(203百万ユーロ)からの利益移転に係るものであった。

損失移転による費用は主に、ドイツテレコムIT GmbH(ボン)(689百万ユーロ)、Tシステムズ・インターナショナルGmbH(フランクフルト・アム・マイン(以下「Tシステムズ」という)(231百万ユーロ)、ドイツテレコム・ヨーロッパ・ホールディングGmbH(ボン)(45百万ユーロ)、及びヴィヴェント・カスタマー・サービスズGmbH(ボン)(20百万ユーロ)に関連するものであった。

非流動金融資産からの長期貸付金による収益、並びに子会社からのその他の受取利息及び類似収益は、主にTモバイルUSAインク(ベルビュー)への貸付金による利息及びテレコム・ドイチュラントへの貸付金による利息に関連するものであった。

子会社に対する支払利息は、主にドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)との融資関係によるものである。

当報告年度において、年金引当金、並びに段階的退職契約、長期アカウント及びライフタイム・ワーク・アカウントに関する未決済金額の引当金への利息戻入による費用の総額322百万ユーロ(2018年度：317百万ユーロ)、並びに対応するCTA資産に関連する費用1百万ユーロ(2018年度：50百万ユーロ)は、対応するCTA資産からの収益196百万ユーロ(2018年度：収益0.1百万ユーロ)によって相殺された。これらの総額は、受取利息及び類似収益として報告されている。

27 法人税等

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度
法人税等	484	143
	484	143

当報告年度の法人税等には、営業税として259百万ユーロ、並びに法人所得税及び連帯付加税として121百万ユーロが含まれる。

法人所得税費用は、過年度に係る項目から生じる商法典(HGB)第285条第32項に準拠する別の期間に関連する費用104百万ユーロ(2018年度：収益22百万ユーロ)を含んでいる。

28 その他の税金

(単位：百万ユーロ)	2019年度	2018年度
その他の税金	17	13
	17	13

その他の税金は、主に不動産税費用17百万ユーロ及び過年度のVAT還付1百万ユーロからなる。

29 当期末処分利益に対する税引後利益の調整

2019年度に生じた税引後利益は、1,749百万ユーロであった。2018年度から繰り越された配当金支払い後の未処分利益3,711百万ユーロ(前年度の未処分利益7,031百万ユーロから合計3,320百万ユーロの配当金支払額を控除)を加算すると、未処分利益は5,460百万ユーロとなった。

その他の開示

- 30 商法典(HGB)第285条第3項に準拠して貸借対照表に含まれていない保証債務、ローン・コミットメント及び取引、並びに商法典(HGB)第285条第27項に準拠した、保証債務及びローン・コミットメントの利用に係るリスク評価に内在する根拠

(単位:百万ユーロ)	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
保証債務	1,549	1,383
保証契約関連債務	9,229	3,775
うち、子会社に対するもの0百万ユーロ (2018年12月31日現在:0百万ユーロ)		
うち、関連会社に対するもの0百万ユーロ (2018年12月31日現在:0百万ユーロ)		
	10,778	5,158

保証には訴訟及び証券担保保証、並びに保証契約が含まれている。保証契約により生じた負債は第三者に関連しており、子会社に対して負担されることが多い。

保証契約により生じた負債には、保証及びコンフォートレターが含まれており、主にテレコム・ドイチュラント(76億ユーロ)、Tシステムズ(151百万ユーロ)及びTモバイル・オーストリア・ホールディングGmbH(ウィーン)(115百万ユーロ)に関するものである。保証は特に、貸付担保保証に関連している。ドイツテレコムは、大部分が社債から発生する、外部第三者に対するドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)の負債を保証している。資金がドイツテレコムに融通されなかったために負債として認識された場合には、保証契約により生じた債務が計上されなければならない。ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)に対するそうした負債として、2019年12月31日現在、852百万ユーロが報告されていた。

2018年5月16日、ダイムラー・モビリティ・アーゲー(シュトゥットガルト)(以前のダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲー(シュトゥットガルト))、ドイツテレコム及びドイツ連邦共和国は、トール・コレクト仲裁手続の終了に合意した。シュトゥットガルト)、ドイツテレコム及びドイツ連邦共和国は、トール・コレクト仲裁手続の終了に合意した。和解は2018年7月初旬に公証され、仲裁裁判所によって承認され、仲裁手続を終了させた。合意された約32億ユーロの和解額には、以前ドイツ連邦共和国に提供されたサービスが含まれている。ダイムラー・モビリティ・アーゲー(シュトゥットガルト)(以前のダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲー(シュトゥットガルト))及びドイツテレコムは、それぞれ550百万ユーロの最終支払いに合意し、これについて両社とも連帯責任を負っている。ドイツ連邦共和国に対するそれらの支払いは2020年までに3回に分けて実施される。最初の2回の支払いは既に行われている。ドイツテレコムは、連帯責任から生じる請求がドイツテレコムのリスク分担額を超えてなされることはないと考えている。

子会社のための保証及び第三者と締結した保証契約により生じた偶発債務は、原債務が当社の子会社によって履行されるため、債務として認識されず、求償される可能性は低いものとされる。

貸借対照表に含まれていない取引

前述の保証債務及びローン・コミットメントは、貸借対照表に含まれていない取引である。

[前へ](#)

[次へ](#)

31 その他の金融債務

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日現在			2018年12月31日現在		
	合計	うち		合計	うち	
		翌事業年度 に期限が到 来するもの	貸借対照表 日後2年目 以降に期限 が到来する もの		翌事業年度 に期限が到 来するもの	貸借対照表 日後2年目 以降に期限 が到来する もの
公務員年金制度の公務員年金基金 に対する支払いの現在価値	1,967	336	1,631	2,310	354	1,956
レンタル及びリース契約に基づく 債務	7,254	1,232	6,022	8,049	1,354	6,695
うち、子会社に対するもの：73 億ユーロ (2018年12月31日：79億ユーロ)						
うち、関連会社に対するもの： 0 億ユーロ (2018年12月31日：0 億ユーロ)						
将来的な支出及び投資に関する購 入契約	598	368	230	596	400	196
うち、子会社に対するもの：359 百万ユーロ (2018年12月31日：376百万ユー ロ)						
うち、関連会社に対するもの： 0 百万ユーロ (2018年12月31日：0 百万ユー ロ)						
未払の拋出契約及び未決済取引か ら生じる契約債務	1,263	1,219	44	1,357	1,317	40
うち、子会社に対するもの：12 億ユーロ (2018年12月31日：13億ユーロ)						
うち、関連会社に対するもの： 0 百万ユーロ (2018年12月31日：0 百万ユー ロ)						
	11,082	3,155	7,927	12,312	3,425	8,887

[前へ](#)

[次へ](#)

ドイツ郵政再組織法(PTNeuOG)に従ってドイツテレコムがヒューベック2018年G表に基づいて公務員年金基金に支払うことを義務付けられている額の現在価値は、2019年12月31日現在で合計20億ユーロであった。前年度と比較して減少したのは、特に早期退職による現職公務員数の減少によるものである。

レンタル及びリース契約に基づく債務には、子会社に対する債務7,251百万ユーロが含まれており、ほぼGMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)に対するものである。

将来の支出及び投資に関する購入契約は、主に資本以外の支出に関する契約542百万ユーロから構成されていた。

未払及び未請求の拠出契約の大部分は、ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ・ベンチャー・ファンドII GmbH&Co. KG(ハンブルク)(147百万ユーロ)、ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ・ポートフォリオ・ファンドGmbH&Co. KG(ハンブルク)(79百万ユーロ)及びドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ・ベンチャー・ファンドGmbH&Co. KG(ハンブルク)(7百万ユーロ)に関するものである。

子会社との未完了の取引から生じる契約債務は主に、ドイツテレコムIT GmbH(ボン)(604百万ユーロ)、Tシステムズ(332百万ユーロ)、及びドイツテレコム・ヨーロッパ・ホールディングGmbH(ボン)(42百万ユーロ)からの損益移転から生じた既存の債務に関連している。

ドイツテレコムは、通常の事業活動から生じた多数の訴訟及びその他の手続の当事者となっている。法律顧問費用及び不利な訴訟結果(該当する場合)に関連して予想される費用は、訴訟リスク引当金及び／又はその他の諸営業費用に計上された。

32 デリバティブ金融商品

報告日現在、評価単位に含まれないデリバティブ金融商品は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	名目元本 ²	公正価値
	2019年12月31日 現在	2019年12月31日 現在
金利関連商品		
金利スワップ	1,351	10
組込デリバティブ ¹	8,015	(333)
	9,366	(323)
為替関連商品		
先物為替取引	951	(33)
	951	(33)
その他の商品		
ディーゼル・デリバティブ	41	2
	41	2
	10,358	(354)

¹ 主契約の経済特性及びリスクと密接には関連していないリプライシングの要素。

² 表示されている数値は絶対値である。

上記の公正価値は、2019年12月31日現在の計算に入力パラメーターとして関連市場データを用いる、割引キャッシュ・フロー・モデル及びオプション評価モデルにより算定されている。

デリバティブに関連する未収金、負債及び引当金は、以下の貸借対照表項目に計上された。

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日現在
子会社に対する未収金	21
その他の資産	377
その他の引当金	(235)
子会社に対する債務	(171)
その他の負債	(425)
	(433)

当社は為替、金利及び原材料の価格リスクに対するエクスポージャーをヘッジするために、デリバティブを利用している。デリバティブが利用される全ての場合において、最優先事項はヘッジ対象項目のリスクを限定することである。そのため、デリバティブ金融商品はリスクに対するエクスポージャーを軽減するためにのみ利用され、投機目的で新たなリスクを取るために利用されることはない。

デリバティブは、対象となる金融資産及び負債に関する公正価値及びキャッシュ・フロー・リスクの変動を相殺することを目的としている。そのようなデリバティブは、ヘッジ手段としての有効性が定期的に見直されている。デリバティブ金融商品は内部統制の対象となっている。

一般に、デリバティブ金融商品の名目元本は、単に支払利息算定のための基礎にすぎない(金利スワップ及びクロス・カレンシー・スワップの場合、名目元本は未収金又は負債を表すに過ぎない)。名目元本は、通常、デリバティブの価値を算定するにあたり重要ではない。逆に、デリバティブの市場価額に重要な影響を与えるのは、金利レート、為替レート及びその他の条件の変動である。

金利スワップは、固定金利と変動金利の金利商品を合わせることにより、社債のクーポン及び貸付金の金利を転換する目的で締結され、これは金利を管理する過程で決定される。

当社は、為替レートの変動をヘッジするために為替先渡予約及びノンデリバブル・フォワードを、また資金調達やサービスに関連する為替リスク及び場合によって金利リスクを軽減するためにクロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップを利用している。

為替先渡予約及びヘッジ対象項目は、通貨の種類により分類された為替ヘッジの評価単位として指定され、貸借対照表日において時価評価される。為替先渡予約は貸借対照表日の先渡為替レートで評価され、クロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップは将来の支払額の現在価値で認識される。評価損益は、評価単位毎に相殺される。未決済取引による偶発損失に対する引当金は、超過損失額について評価単位毎に設定されている。純利益は認識されない。

クロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップは、主に社債及び約束手形の当初の通貨をドイツテレコムのターゲット通貨(主にユーロ及び米ドル)に転換するために利用される。また、各種クロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップは、子会社の資金調達における為替リスクをヘッジするために利用される。

ディーゼル・デリバティブは、ドイツテレコムの車両用ディーゼル燃料の購入から生じる価格リスクをヘッジするために用いられる。

評価単位によるヘッジ・リスク

ヘッジ対象項目	ヘッジ対象リスクの種類	ヘッジ対象項目の価値 (帳簿価額、予想値) 百万ユーロ
資産		
	為替リスク	1,198
	金利／為替リスク	5,343
	金利リスク	1,501
負債		
	金利リスク	(27,715)
	金利／為替リスク	(10,594)
	為替リスク	(6,658)
発生する可能性が非常に高い予定取引		
	金利リスク	-
未決済取引		
	金利リスク	-
		(36,925)

評価単位は、常にミクロ・ヘッジの形をとる。

あらゆる場合において、ヘッジ対象項目及びヘッジ取引の主要なリスク・パラメーターが対応していたため、ヘッジ関係は極めて有効であった。

ヘッジされたリスクの評価単位別の金額(認識の必要性が回避された偶発損失引当金、外貨建債務の評価益、及び外貨建未収金の評価損)は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日 現在
金利リスク	972
金利／為替リスク	128
為替リスク	1,107
	2,207

金利ヘッジに関して、価値及びキャッシュ・フローの相反する変動は、2049年12月9日までに大部分が互いに相殺されると予想される。為替ヘッジに関して、価値及びキャッシュ・フローの相反する変動は、2049年7月23日までに大部分が相殺されると予想される。

貸借対照表日のヘッジ対象リスクに関するヘッジ関係の有効性は、主要条件同一法を用いて評価された。リボルビング・ヘッジについては、有効性はスポット価格要素に基づく公正価値の変動の分析(ドル・オフセット法)により測定された。この場合、この方法により算定された価値の変動の非有効部分は、非平準原則に従って、損益計算書に直接計上された。

資産に認識されている金利リスクを有するヘッジ対象68億ユーロの内訳は、キャッシュフロー・ヘッジに係る15億ユーロ及び公正価値ヘッジに係る53億ユーロである。

負債に認識されている金利リスクを有するヘッジ対象項目383億ユーロの内訳は、キャッシュフロー・ヘッジに係る82億ユーロ及び公正価値ヘッジに係る301億ユーロである。

33 為替レート

(単位：ユーロ)	期中平均レート		決算日レート	
	2019年度	2018年度	2019年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
100スイスフラン(CHF)	89.87680	85.67440	92.17020	88.73120
100チェココルナ(CZK)	3.89551	3.87824	3.93593	3.88538
1 英ポンド(GBP)	1.13925	1.13049	1.17482	1.11769
100香港ドル(HKD)	11.40012	10.80085	11.43681	11.14946
100クロアチアクナ(HRK)	13.48050	13.48050	13.43960	13.48890
100ハンガリーフォリント (HUF)	0.30743	0.31361	0.30248	0.31135
100日本円(JPY)	0.81948	0.76671	0.82051	0.79463
100ポーランドズロチ(PLN)	23.26470	23.46130	23.49380	23.24910
100シンガポールドル(SGD)	65.47440	62.78120	66.19450	64.13340
1 米ドル(USD)	0.89326	0.82946	0.89055	0.87321

34 監査人の報酬及びサービス

当報告年度において外部監査人から請求された報酬総額は、連結財務書類の関連する注記において監査業務、その他の保証業務、及びその他の監査以外の業務に分類される。

監査報酬には、特に年次財務書類、連結財務書類及び連結財務書類に含まれる子会社の法定監査、中間財務書類のレビュー、新しい会計規定の適用に伴う監査業務、情報システム及びプロセスの監査、並びにその他の監査業務の報酬が含まれている。

その他の保証業務に認識された報酬は、主に連邦ネットワーク庁により定められた規制上の要件及びコンフォートレターに関わるサービスに関連するものである。

その他のサービスは、主に戦略的プロジェクトに関連する専門サービスからなる。

商法典(HGB)第285条第17項に定義される、当報告年度において外部監査人により請求された報酬総額の詳細は、連結財務書類の関連する注記に記載されている。

35 2019年度のドイツテレコム・アーゲーの取締役

ティモテウス・ヘッティゲス

2014年1月1日より取締役会長

その他の会社の監査役会の役職：

- ・ミュンヘンにあるFCバイエルン・ミュンヘン・アーゲー(2010年2月より)
- ・デュッセルドルフにあるヘンケル・アーゲー&Co. KGaA(2016年4月より)

ドイツ国内外の事業体の監査機関メンバー：

- ・英国のロンドンにあるBTグループplc、取締役(2016年1月より)

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ボンにあるテレコム・ドイチュラントGmbH(2005年4月より)、監査役会会長(2009年7月より)
- ・米国のベルビューにあるTモバイルUSインク、取締役会会長(2013年4月より)

アデル・アルサレハ

2018年1月1日よりTシステムズ担当取締役

－他の役職はない－

ビルギット・ボーレ

人事及び法務部門担当取締役兼労務担当取締役(2020年1月1日より)、人事部門兼労務部門担当取締役(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ボンにあるテレコム・ドイチュラントGmbH(2019年1月より)
- ・ボンにあるドイツテレコム・サービス・ヨーロッパSE(2019年10月より)

スリニ・ゴパラン

2017年1月1日よりヨーロッパ担当取締役

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ギリシャのアテネ、マロウシにあるヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE S.A.)(2017年1月より)
- ・ポーランドのワルシャワにあるTモバイル・ポルスカS.A.(2017年1月より)、監査役会会長(2017年1月より)
- ・米国のベルビューにあるTモバイルUSインク、取締役(2019年6月より)

Dr. クリスチャン・P・イレック

2019年1月1日より財務担当取締役

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ベルギーのブリュッセルにあるバイインSA/NV、取締役(2018年12月より)、取締役会会長(2019年1月から2019年12月まで)
- ・ボンにあるドイツテレコム・サービス・ヨーロッパ・アーゲー、監査役会会長(2019年1月から2019年8月まで)
- ・ボンにあるドイツテレコム・サービス・ヨーロッパSE(2019年8月より)、監査役会会長(2019年11月より)
- ・米国のベルビューにあるTモバイルUSインク、取締役(2019年1月より)
- ・フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbH(2015年5月より)、監査役会会長(2016年11月より)

Dr. トーマス・クレマー

2012年6月1日よりデータ保護、法務及びコンプライアンス部門担当取締役

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbH(2015年5月より)

トルステン・ラングハイム

2019年1月1日より米国及びグループ開発部門担当取締役

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ ミュンスターにあるDFMGドイツ・フントゥルムGmbH(2016年9月から2019年7月まで)
- ・ ハンブルクにあるドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ・マネジメントGmbH、投資委員会委員長(2015年6月より)
- ・ 米国のベルビューにあるTモバイルUSインク、取締役(2014年6月より)

クラウドディア・ネマート

2017年1月1日よりテクノロジー&イノベーション部門担当取締役

その他の会社の監査役会の役職：

- ・ オランダのライデンにあるエアバス・グループSE(2016年5月より)
- ・ オットブルンにあるエアバス・ディフェンス・アンド・スペースGmbH(2016年5月より)

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ ボンにあるドイツテレコムIT GmbH、監査役会会長(2017年6月より)

Dr.ディルク・ヴェスナー

2018年1月1日よりドイツ担当取締役

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ ボンにあるドイツテレコム・オーセンディエンストGmbH、監査役会会長(2018年1月より)
- ・ ボンにあるドイツテレコム・ゲシェフツクンデン・フェアトリープGmbH(2018年1月より)、監査役会会長(2018年2月より)
- ・ ボンにあるドイツテレコム・サービスGmbH、監査役会会長(2018年1月より)
- ・ ボンにあるドイツテレコム・テクニクGmbH、監査役会会長(2018年1月より)
- ・ ボンにあるドイツテレコム・プリファクトクンデン・フェアトリープGmbH、監査役会会長(2018年1月より)

36 2019年度のドイツテレコム・アーゲーの監査役

Prof. Dr.ウルリヒ・レーナー

2008年4月17日より監査役

2008年4月25日より監査役会会長

デュッセルドルフにあるヘンケル・アーゲー&Co. KGaAの株主委員会メンバー

その他の会社の監査役会の役職：

- ・ シュトゥットガルトにあるポルシェ・オートモービル・ホールディングSE(2007年11月より)

ローター・シュレーダー

2006年6月22日より監査役

2006年6月29日より監査役会副会長

ベルリンにあるver.di全国執行理事会メンバー(2019年9月25日まで)

ベルリンにあるver.di全国執行理事会の元メンバー、労働組合事務局長

その他の会社の監査役会の役職：

- ・ シュトゥットガルトにあるフェアアイニクテ・ポストフェアジハルングVVG(2008年6月より)
- ・ シュトゥットガルトにあるVPVホールディング・アーゲー(2018年6月より)
- ・ シュトゥットガルトにあるVPVリーベンズファズィヒョホンス・アーゲー(2015年10月より)

子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ ボンにあるドイツテレコム・サービシズ・ヨーロッパ・アーゲー、監査役会副会長(2016年9月から2019年8月まで)
- ・ ボンにあるドイツテレコム・サービシズ・ヨーロッパSE(2019年8月より)、監査役会副会長(2019年11月より)

ヨーゼフ・ベドナースキ

2013年11月26日より監査役

ボンにあるドイツテレコム・アーゲーの団体労使協議会の会長

－他の役職はない－

Dr. ロルフ・ベッシンガー

2018年6月1日より監査役

ベルリンにあるドイツ連邦財務省事務次官

－他の役職はない－

Dr. ギュンター・ブラウニグ

2018年3月21日より監査役

フランクフルト・アム・マインにあるKfWの執行役員会の最高経営責任者

その他の会社の監査役会の役職：

- ・ ウンターシュライスハイムにあるドイチェ・ファンドブリーフバンク・アーゲー(2009年8月より)、監査役会会長(2014年8月より)
- ・ ボンにあるドイツポスト・アーゲー(2018年3月より)

オデュッセウス D. シャトジディス

2018年1月3日より監査役

ボンにあるドイツテレコムのヨーロッパ労使協議会の会長

－他の役職はない－

コンスタンチン・グレーヴェ

2018年11月20日より監査役

ボンにあるドイツテレコム・アーゲーの中央労使協議会会長

－他の役職はない－

ラルス・ヒンリッヒ

2013年10月1日より監査役

ハンブルクにあるシンコ・キャピタルGmbHの最高経営責任者

その他の会社の監査役会の役職：

- ・ ミュンヘンにあるxbAVアーゲー、監査役会会長(2016年1月より)

Dr.ヘルガ・ユング

2016年5月25日より監査役

ミュンヘンにあるアリアンツSEの取締役(2019年12月31日まで)

その他の会社の監査役会の役職：

- ・ミュンヘンにあるアリアンツ・ベラートゥング・ウント・フェアトリブ・アーゲー(2018年3月より)*
- ・ミュンヘンにあるアリアンツ・ドイチュラント・アーゲー(2016年3月より)*
- ・ミュンヘンにあるアリアンツ・グローバル・コーポレート・アンド・スペシャルティSE、

監査役会副会長(2013年5月より)*

- ・ミュンヘンにあるアリアンツ・プライベート・克蘭クファズィヒョホンス・アーゲー(2018年3月より)*
- ・ミュンヘンにあるアリアンツ・フェアジッヒャルングス・アーゲー、監査役会会長(2019年11月より)*

ドイツ国内外の事業体の監査機関メンバー：

- ・スペインのバルセロナにあるアリアンツ・コンパニア・デ・セグロス・イ・レアセグロスS.A.、取締役(2012年5月から2019年12月まで)*
- ・ポルトガルリスボンにあるコンパニア・デ・セグロス・アリアンツ・ポルトガルS.A.、取締役(2012年3月から2019年12月まで)*

* AktG(ドイツ株式会社法)第100条第2項第2文に規定される通り、同一グループ会社の監査役会議席

Prof. Dr. ミヒャエル・カシュケ

2015年4月22日より監査役

オーバーコッヘンにあるカール・ツァイス・アーゲーの最高経営責任者兼社長

その他の会社の監査役会の役職：

- ・イエーナにあるカール・ツァイス・メディテック・アーゲー、監査役会会長(2010年3月より)*
- ・オーバーコッヘンにあるカール・ツァイス・インダストリエレ・メステヒニークGmbH、監査役会会長(2014年1月より)*
- ・オーバーコッヘンにあるカール・ツァイスSMT GmbH、監査役会会長(2011年1月から2019年10月まで)*
- ・デュッセルドルフにあるヘンケル・アーゲー& Co. KGaA(2008年4月より)
- ・シュトゥットガルトにあるロバート・ボシュGmbH(2016年4月より)

ドイツ国内外の事業体の監査機関メンバー：

- ・韓国のソウルにあるカール・ツァイスCo., Ltd.、取締役会会長(2017年1月より)*
- ・中国の香港にあるカール・ツァイス・ファー・イーストCo., Ltd.、取締役会会長(2002年4月より)*
- ・インドのバンガロールにあるカール・ツァイス・インディア(バンガロール)プライベートLtd.、取締役会会長(2009年12月より)*
- ・シンガポールのシンガポールにあるカール・ツァイスPte. Ltd.、取締役(2002年4月より)*
- ・中国の上海にあるカール・ツァイス(上海)Co., Ltd.、取締役(2017年6月より)*

法律により事業体の外部に設置することが要求されている、ドイツにおける監査役会の監査役：

- ・カールスルーエにある、公法で定められる法人であるカールスルーエ・インスティテュート・オブ・テクノロジー(KIT) (AktG(ドイツ株式会社法)第100条第2項第1文第1号に定められる営利企業ではない)、会長

* AktG(ドイツ株式会社法)第100条第2項第2文に規定される通り、同一グループ会社の監査役会議席

ニコル・コッホ

2016年1月1日より監査役

ボンにあるドイツテレコム・プリファクトクンデン・フェアトリートGmbHの労使協議会の会長
子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ボンにあるドイツテレコム・プリファクトクンデン・フェアトリートGmbH(2004年6月より)

ダグマー・P・コールマン

2012年5月24日より監査役

起業家、複数の監査役会及び諮問委員会並びに独占委員会の役員

フランクフルト・アム・マインにあるモルガン・スタンレー・バンクの前最高経営責任者

英国のロンドンにあるモルガン・スタンレー・バンク・インターナショナル・リミテッドの前取締役

その他の会社の監査役会の役職：

- ・ウンターシュライスハイムにあるドイチェ・ファンドブリーフバンク・アーゲー、監査役会副会長(2009年8月より)
- ・フランクフルト・アム・マインにあるKfW IPEXバンクGmbH(2012年5月より)

ドイツ国内外の事業体の監査機関メンバー：

- ・オーストリアのウィーンにあるバンク・グートマン・アクティエンゲゼルシャフト、監査役(2010年9月から2019年6月まで)
- ・英国のロンドンにあるコカ・コーラ・ヨーロッパ・パートナーズplc(2019年5月より)
- ・カールスルーエにあるランデスクレディットバンク・バーデン・ヴュルテンベルク・フェルダーク(L-バンク)(バーデン・ヴュルテンベルク州の州立地方銀行／開発銀行)、公法で定められる機構(AktG(ドイツ株式会社法)第100条第2項第1文第1号に定められる営利企業ではない)、諮問委員会メンバー(純粋な諮問機関)(2004年7月から2019年7月まで)
- ・フランスのパリにあるユニボール・ロダムコSE、監査役(2014年5月より)

ペトラ・ステフィ・クローゼル

2013年1月1日より監査役

フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbHのカスタマーズ・パブリック・リレーションズ担当上級副社長

ボンにあるドイツテレコム・アーゲーのグループ幹部代表委員会の副会長

フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbHの幹部代表委員会の会長
子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbH(2010年12月より)

ハラルド・クルーガー

2018年5月17日より監査役

ミュンヘンにあるバイエリッシェ・モトール・ベルケ・アーゲーの取締役会長(2019年8月15日まで)
—他の役職はない—

フランク・ザウアーラント

2018年11月20日より監査役

団体交渉政策委員会委員長、ベルリンにあるver.di全国執行理事会のTC/IT全国委員会
子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ボンにあるテレコム・ドイチュラントGmbH(2016年12月より)、監査役会副会長(2017年1月より)

ニコル・ゼーレマン-ヴァンドケ

2018年7月5日より監査役

ボンにあるテレコム・ドイチュラントGmbHの消費者部門の労使協議会の副会長
—他の役職はない—

シビール・スプー

2010年5月4日より監査役

弁護士、ベルリンにあるver.di連邦行政局労働組合書記官

－他の役職はない－

カール・ハインツ・シュトライビツヒ

2013年10月1日より監査役

ベルリンにあるドイツ・アカデミー・デ・テヒニクウィスシャフテン(acatech)(国立科学技術アカデミー)の会長

その他の会社の監査役会の役職：

- ・ビーティツヒハイム－ビッシンゲンにあるデュール・アーゲー(2011年5月より)、監査役会会長(2018年1月より)
- ・ミュンヘンにあるミュンヘナー・リュックフェルシッヘルングス・ゲゼルシャフト・アクティエンゲゼルシャフト・イン・ミュンヘン(2019年4月より)
- ・エアランゲンにあるシーメンス・ヘルシニアーズ・アーゲー(2018年3月より)
- ・イガースハイムにあるヴィッテンシュタイン SE(2017年9月から2019年3月まで)

マルグレット・サッケーレ

2017年9月28日より監査役

ルートヴィヒスハーフェンにあるBASF SEの業務執行取締役会の元メンバー

その他の会社の監査役会の役職：

- ・フランクフルト・アム・マインにあるDWSグループGmbH&Co. KGaA(2018年3月より)
- ・ハイデルベルグにあるハイデルベルグセメント・アーゲー(2017年8月より)
- ・ノイビーベルクにあるインフィニオン テクノロジーズ・アーゲー(2020年2月より)

カーリン・トーペル

2017年7月1日より監査役

ボンにあるドイツテレコム・テクニクGmbHの東部地区テクニカル・ブランチ・オフィスの労使協議会の会長

－他の役職はない－

37 取締役会及び監査役会報酬

取締役会報酬

報酬制度の表示及び商法典(HGB)第285条第9a項第5文から8文により義務付けられた開示は、年金情報を除いて、「第3事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の一部である。

2019年度の取締役会報酬

取締役に対する2019年度の報酬総額は23.3百万ユーロ(2018年度：24.6百万ユーロ)であった。これには、付与日の公正価値が2.7百万ユーロ(2018年度：2.3百万ユーロ)のマッチング株式受給権合計233,290個が含まれる。

各取締役の年金引当金の動向

(単位：ユーロ)	現取締役の年金引当金の動向			
	2019年度 年金引当金 への繰入額	確定給付債務の 現在価値 2019年12月31日 現在	2018年度 年金引当金 への繰入額	確定給付債務の 現在価値 2018年12月31日 現在
ビルギット・ボーレ	262,020	262,020	-	-
スリニ・ゴパラン	306,518	811,745	268,729	505,227
ティモテウス・ヘッティゲス	1,874,640	13,662,173	3,888,589	11,793,753
Dr.クリスチャン・P・イレック	305,196	1,243,598	280,762	938,402
Dr.トーマス・クレマー	308,768	2,076,666	301,707	1,767,898
トルステン・ラングハイム	255,575	255,575	-	-
クラウディア・ネマート	418,286	2,431,062	390,011	2,012,776
Dr.ディルク・ヴェスナー	280,236	529,003	248,767	248,767

新しい企業年金制度の条項に従って、ビルギット・ボーレ、スリニ・ゴパラン、Dr.クリスチャン・P・イレック、Dr.トーマス・クレマー、トルステン・ラングハイム、クラウディア・ネマート及びDr.ディルク・ヴェスナーに対して、それぞれ勤続1年について250,000ユーロの金額が割り当てられた。

当報告年度の現職取締役に対する年金引当金の追加費用計上は、4.0百万ユーロ(2018年度：5.7百万ユーロ)となった。

元取締役

元取締役及びその扶養遺族に関する支払い及び受給権に関して、総額8.8百万ユーロ(2018年度：8.1百万ユーロ)が支払われた。

これらの元取締役及びその扶養遺族に対する現在の年金及び確定した年金受給権に関して、引当金166.7百万ユーロ(2018年度：153.4百万ユーロ)が認識された。ドイツ企業会計近代化法(BiMoG)の暫定規定により貸借対照表に計上されていない年金引当金は、貸借対照表日において合計3.1百万ユーロ(2018年度：3.7百万ユーロ)であった。

数名の取締役は、公務員年金基金から公務員年金を受給する資格を有する。当報告年度において、当該費用は発生しなかった。取締役の予測年金額の現在価値は、2019年12月31日現在で3.3百万ユーロ(2018年度：3.3百万ユーロ)となる。

その他

当社は、現取締役又は元取締役に対していかなる前払金も貸付金も行っておらず、これら現取締役又は元取締役の利益となるその他いかなる債務も負っていない。

監査役会の報酬

報酬制度の主な特徴及び各監査役が受け取る報酬に関する情報は、「第3 事業の状況—3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されている。

監査役の2019年度の報酬総額は2,888,500.00ユーロ(及びVAT)であり、その内訳は固定年間報酬と参加報酬である。

当社は、現監査役又は元監査役に対していかなる前払い又は貸付も行っておらず、また現監査役又は元監査役の利益となるその他いかなる債務も負っていない。

38 ドイツ株式会社法(AktG)第161条に準拠したドイツのコーポレート・ガバナンス規約の遵守宣言

ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会は、ドイツ株式会社法(AktG)第161条に従い、義務付けられている遵守宣言を提出し、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイトにおいて株主の縦覧に供した。遵守宣言の全文は、ドイツテレコムのウェブサイト(www.telekom.com)にある、経営&企業統治セクションのインベスター・リレーションに掲載されている。

39 当期純利益の処分案

ドイツテレコムの取締役会は、株主総会に対して、合計55億ユーロの当期末処分利益から株主に、配当権の付された無額面株式1株当たり0.60ユーロの配当金を支払うこと、及び残高を繰越すことを提案している。

配当金総額の最終金額は、株主総会日に承認される当期純利益の処分に関する決議日現在の配当権付無額面株式数による。

商法典(HGB)第268条第8項第3文に準拠した配当制限の対象となる金額は、年金及び類似債務に関する引当金に係るCTA資産の公正価値による測定額396百万ユーロ、段階的退職の債務に係るCTA資産の測定額3百万ユーロ、並びに長期アカウントに係るCTA資産の測定額1百万ユーロに起因している。400百万ユーロのうち47百万ユーロを相殺し、繰延税金負債は純額で353百万ユーロとなる。繰延税金負債に対して相殺される47百万ユーロの繰延税金資産を考慮し、商法典(HGB)第268条第8項に準拠した配当制限対象金額は400百万ユーロとなる。

商法典(HGB)第253条第6項第2文に準拠した配当制限の対象となる金額は、商法典(HGB)第253条第6項第1文に基づき、年金引当金に関して変更された測定原則により生じる476百万ユーロの差額に起因している。

商法典(HGB)第268条第8項第3文及び第253条第6項第2文に従って配当制限の対象となる876百万ユーロは、自由に利用できる準備金により全額カバーされるため、当期末処分利益は全額分配可能である。

[前へ](#)

[次へ](#)

40 商法典(HGB)第285条に準拠した投資持分一覧表

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益／純損失 (単位:千)	報告通貨	注
1. 子会社										
1.	1605 AG LLC, Bellevue, WA	1.284.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
2.	3. T-Venture Beteiligungsgesellschaft mbH (3. TVB), Bonn	1.115.	100.00		25,000	ユーロ	6	(557)	ユーロ	d)
3.	Antel Germany GmbH, Karben	1.126.	100.00		25,000	ユーロ	378	171	ユーロ	d)
4.	Arbeitgeberverband community, Arbeitgeberverband für Telekommunikation und IT e.V., Bonn					ユーロ	-	-	ユーロ	
5.	Assessment Point (Proprietary) Limited i. L., Johannesburg	1.146.	100.00		100	南アフリカラン ド	0	-	南アフリカラン ド	d) j)
6.	BENOCs GmbH, Bonn	1.342.	100.00		25,000	ユーロ	312	(955)	ユーロ	d)
7.	Benocs, Inc., Wilmington, DE	1.6.	100.00		100	米ドル	-	-	米ドル	
8.	CBS GmbH, Bonn	1.21.	100.00		838,710	ユーロ	2,055	0	ユーロ	a) d)
9.	CE Colo Czech, s.r.o., Prague	1.251.	100.00		711,991,857	チェココルナ	824,222	112,230	チェココルナ	d)
10.	COMBIS - IT Usluge d.o.o., Belgrade	1.12.	100.00		49,136	セルビアディ ナール	(112,235)	23,232	ユーロ	d)
11.	COMBIS d.o.o. Sarajevo, Sarajevo	1.12.	100.00		2,000	ボスニアヘル ツェゴビナマル カ	8,328	1,372	ボスニアヘル ツェゴビナマル カ	d)
12.	COMBIS, usluge integracija informatickih tehnologija, d.o.o., Zagreb	1.134.	100.00		64,943,900	クロアチアク ナ	168,066	22,135	クロアチアク ナ	b)
13.	COSMO-ONE HELLAS MARKET SITE SOCIETE ANONYME OF ELECTRONIC COMMERCE SERVICES, Athens	1.135.	30.87		2,788,500	ユーロ	1,508	167	ユーロ	b)
13.	COSMO-ONE HELLAS MARKET SITE SOCIETE ANONYME OF ELECTRONIC COMMERCE SERVICES, Athens	1.15.	30.87		2,788,500	ユーロ	1,508	167	ユーロ	b)
14.	COSMOTE GLOBAL SOLUTIONS N.V., Diegem	1.30.	1.00		5,700,000	ユーロ	1,361	(64)	ユーロ	d)
14.	COSMOTE GLOBAL SOLUTIONS N.V., Diegem	1.15.	99.00		5,700,000	ユーロ	1,361	(64)	ユーロ	d)
15.	COSMOTE Mobile Telecommunications S.A., Maroussi, Athens	1.135.	100.00		157,899,931	ユーロ	2,768,346	626,393	ユーロ	b)
16.	COSMOTE PAYMENTS ELECTRONIC MONEY SERVICES S.A., Athens	1.135.	100.00		425,000	ユーロ	422	(3)	ユーロ	b)
17.	CTA Holding GmbH, Bonn		76.00		100,000	ユーロ	4,105,433	142,933	ユーロ	d) l)
17.	CTA Holding GmbH, Bonn	1.306.	17.00		100,000	ユーロ	4,105,433	142,933	ユーロ	d) l)
17.	CTA Holding GmbH, Bonn	1.340.	7.00		100,000	ユーロ	4,105,433	142,933	ユーロ	d) l)
18.	CYO Czech, s.r.o., Prague	1.306.	100.00		10,000	チェココルナ	10	-	チェココルナ	d)
19.	Carduelis B.V. (Netherlands), Amsterdam	1.127.	100.00		18,000	ユーロ	1,752	(34)	ユーロ	d)
20.	Click & Buy Services India Private Limited, Hyderabad	1.123.	99.62		1,609,920	インドルピー	(15,285)	-	インドルピー	d)
21.	ClickandBuy Holding GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	5,025	0	ユーロ	a) d)
22.	ClickandBuy International Limited, Milton Keynes	1.21.	100.00		1,301,008	英ポンド	3,238	902	ユーロ	d)
23.	Combridge S.R.L., Sfântu Gheorghe	1.174.	100.00		29,801,490	ルーマニアレイ	35,884	5,736	ルーマニアレイ	d)
24.	Comfortcharge GmbH, Bonn	1.342.	100.00		25,000	ユーロ	10,037	9	ユーロ	d)
25.	Commander Services s.r.o., Bratislava	1.225.	100.00		5,000	ユーロ	2,696	1,092	ユーロ	d)
26.	Compendo GmbH, Nuremberg	1.47.	100.00		25,000	ユーロ	25	-	ユーロ	j)
27.	Consortium 1 S.à r.l., Luxembourg	1.77.	100.00		2,423,526	ユーロ	(63,144)	(3,311)	ユーロ	d)
28.	Consortium 2 S.à r.l., Luxembourg	1.27.	100.00		2,395,668	ユーロ	1,609	(16)	ユーロ	d)
29.	Cosmoholding International B.V., Amsterdam	1.15.	99.00		1,600,000	ユーロ	1,471	(40)	ユーロ	d)
29.	Cosmoholding International B.V., Amsterdam	1.131.	1.00		1,600,000	ユーロ	1,471	(40)	ユーロ	d)
30.	Cosmote E-Value Contact Center Services Societe Anonyme, Agios Stefanos	1.131.	100.00		5,105,062	ユーロ	20,872	2,682	ユーロ	b)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益／純損失 (単位:千)	報告通貨	注
31.	Cosmote TV Productions & Services S.A., Maroussi, Athens	1.135.	100.00		3,400,000	ユーロ	3,792	94	ユーロ	b)
32.	Crnogorski Telekom a.d. Podgorica, Podgorica	1.134.	76.53		123,857,700	ユーロ	141,693	7,266	ユーロ	b)
33.	DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster	1.340.	16.67		30,000	ユーロ	7,727	0	ユーロ	a) d)
33.	DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster	1.35.	83.33		30,000	ユーロ	7,727	0	ユーロ	a) d)
34.	DFMG Holding GmbH, Bonn			100.00	26,000	ユーロ	54	0	ユーロ	a) d)
35.	DFMG Zwischenholding GmbH, Bonn	1.34.	100.00		27,000	ユーロ	137	0	ユーロ	a) d)
36.	DIGI SLOVAKIA, s.r.o., Bratislava	1.237.	100.00		5,152,230	ユーロ	26,016	5,447	ユーロ	d)
37.	DTCP Israel Ltd., Herzliya	1.64.	100.00		415	イスラエルシェ ケル	161	161	ユーロ	d)
38.	DTCP NL I B.V., Maastricht	1.67.	100.00		0	ユーロ	0	(5)	ユーロ	d)
39.	DTCP NL II C.V., Maastricht	1.38.	0.01		9,999	ユーロ	29,453	-	ユーロ	d)
39.	DTCP NL II C.V., Maastricht	1.67.	99.99		9,999	ユーロ	29,453	-	ユーロ	d)
40.	DTCP NL III B.V., Maastricht	1.67.	100.00		0	ユーロ	6	(7)	ユーロ	g)
41.	DTCP NL IV C.V., Maastricht	1.67.	99.99		9,999	ユーロ	35,125	(26)	ユーロ	g)
41.	DTCP NL IV C.V., Maastricht	1.40.	0.01		9,999	ユーロ	35,125	(26)	ユーロ	g)
42.	DTCP NL V B.V., Maastricht	1.67.	100.00		0	ユーロ	2	1	ユーロ	h)
43.	DTCP NL VI C.V., Maastricht	1.67.	99.99		9,999	ユーロ	13,237	(33)	ユーロ	h)
43.	DTCP NL VI C.V., Maastricht	1.42.	0.01		9,999	ユーロ	13,237	(33)	ユーロ	h)
44.	DTCP USA, LLC, San Francisco, CA	1.64.	100.00		1	米ドル	58	(64)	米ドル	d)
45.	DeTeAsia Holding GmbH, Bonn			100.00	50,000	ドイツマルク	49	-	ユーロ	d)
46.	DeTeAssekuranz - Deutsche Telekom Assekuranz-Vermittlungsgesellschaft mbH, Cologne	1.47.	100.00		1,000,000	ユーロ	1,000	0	ユーロ	a) d)
47.	DeTeAssekuranz Holding GmbH, Bonn			100.00	150,000	ユーロ	15,045	5,619	ユーロ	d)
48.	DeTeFleetServices GmbH, Bonn			100.00	5,000,000	ユーロ	129,263	0	ユーロ	a) d)
49.	Detecon (Schweiz) AG, Zurich	1.53.	100.00		1,000,000	スイスフラン	11,988	855	スイスフラン	d)
50.	Detecon Asia-Pacific Ltd., Bangkok	1.53.	100.00		49,000,000	タイバーツ	75,524	(30,542)	タイバーツ	d)
51.	Detecon Consulting Austria GmbH, Vienna	1.49.	100.00		72,673	ユーロ	442	(6)	ユーロ	d)
52.	Detecon Consulting FZ-LLC, Dubai	1.53.	100.00		500,000	アラブ首長国連 邦ディルハム	1,651	226	アラブ首長国連 邦ディルハム	d)
53.	Detecon International GmbH, Cologne	1.306.	100.00		8,700,000	ユーロ	31,555	4,045	ユーロ	d)
54.	Detecon Vezetési Tanácsadó Kft., Budapest	1.53.	100.00		4,600,000	ハンガリーフォ リント	50,415	(3,906)	ハンガリーフォ リント	d)
55.	Detecon, Inc., Wilmington, DE	1.53.	100.00		1,872,850	米ドル	25	(133)	米ドル	b)
56.	Deutsche TELEKOM Asia Pte. Ltd., Singapore			100.00	137,777,793	シンガポールド ル	6,184	12	シンガポールド ル	d)
57.	Deutsche Telekom (UK) Limited, Hertfordshire			100.00	30,100,000	英ポンド	32,518	1,060	英ポンド	c)
58.	Deutsche Telekom Asset Management GmbH & Co. KG, Monheim			100.00	6,858,242	ユーロ	151,471	12,098	ユーロ	d)
59.	Deutsche Telekom Asset Management Verwaltungsgesellschaft mbH, Monheim			100.00	25,000	ユーロ	68	5	ユーロ	d)
60.	Deutsche Telekom Außendienst GmbH, Bonn	1.340.	100.00		27,000	ユーロ	56,145	0	ユーロ	a) d)
61.	Deutsche Telekom Business Development & Venturing Ltd., Herzliya			100.00	10	新イスラエル シェケル	2,327	457	新イスラエル シェケル	d)
62.	Deutsche Telekom Capital Partners Expert/Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg			93.20	800	ユーロ	4,159	-	ユーロ	d)
62.	Deutsche Telekom Capital Partners Expert/Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg	1.64.	0.00		800	ユーロ	4,159	-	ユーロ	d)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益／純損失 (単位:千)	報告通貨	注
62.	Deutsche Telekom Capital Partners Expert/Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.			800	ユーロ	4,159	-	ユーロ	d)
63.	Deutsche Telekom Capital Partners Fund GmbH, Hamburg	1.64.	100.00		25,000	ユーロ	42	8	ユーロ	d)
64.	Deutsche Telekom Capital Partners Management GmbH, Hamburg			49.00	25,000	ユーロ	880	405	ユーロ	d)
65.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			55.00	1,500	ユーロ	341	5	ユーロ	d)
65.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.64.	0.00		1,500	ユーロ	341	5	ユーロ	d)
65.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.			1,500	ユーロ	341	5	ユーロ	d)
66.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.68.	96.77		300	ユーロ	80,238	-	ユーロ	d)
66.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.65.	0.75		300	ユーロ	80,238	-	ユーロ	d)
66.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.62.	2.48		300	ユーロ	80,238	-	ユーロ	d)
66.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.			300	ユーロ	80,238	-	ユーロ	d)
67.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest Ia GmbH, Hamburg	1.66.	100.00		25,000	ユーロ	78,437	2,116	ユーロ	d)
68.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg			100.00	300	ユーロ	80,423	5	ユーロ	d)
68.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.64.	0.00		300	ユーロ	80,423	5	ユーロ	d)
68.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.			300	ユーロ	80,423	5	ユーロ	d)
68.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.65.	0.00		300	ユーロ	80,423	5	ユーロ	d)
69.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			25.00	1,400	ユーロ	2,708	473	ユーロ	d)
69.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.64.	0.00		1,400	ユーロ	2,708	473	ユーロ	d)
69.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.			1,400	ユーロ	2,708	473	ユーロ	d)
70.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.62.	2.48		400	ユーロ	77,573	(3,556)	ユーロ	d)
70.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg			96.77	400	ユーロ	77,573	(3,556)	ユーロ	d)
70.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.64.	0.00		400	ユーロ	77,573	(3,556)	ユーロ	d)
70.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.			400	ユーロ	77,573	(3,556)	ユーロ	d)
70.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.69.	0.75		400	ユーロ	77,573	(3,556)	ユーロ	d)
71.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.64.	0.00		2,000	ユーロ	260	-	ユーロ	f)
71.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.			2,000	ユーロ	260	-	ユーロ	f)
71.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			21.00	2,000	ユーロ	260	-	ユーロ	f)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益／純損失 (単位:千)	報告通貨	注
72.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg			98.10	400	ユーロ	34,595	(2,481)	ユーロ	d)
72.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg	1.64.	0.00		400	ユーロ	34,595	(2,481)	ユーロ	d)
72.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.			400	ユーロ	34,595	(2,481)	ユーロ	d)
72.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg	1.71.	0.75		400	ユーロ	34,595	(2,481)	ユーロ	d)
72.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg	1.76.	1.15		400	ユーロ	34,595	(2,481)	ユーロ	d)
73.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Parallel GmbH & Co. KG, Hamburg	1.64.	0.00		1,000	ユーロ	3,535	(158)	ユーロ	d)
73.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Parallel GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.			1,000	ユーロ	3,535	(158)	ユーロ	d)
73.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Parallel GmbH & Co. KG, Hamburg	1.71.	0.75		1,000	ユーロ	3,535	(158)	ユーロ	d)
74.	Deutsche Telekom Clinical Solutions GmbH, Bonn	1.87.	100.00		25,000	ユーロ	2,029	0	ユーロ	a) d)
75.	Deutsche Telekom Clinical Solutions India Private Limited, Pune	1.290.	0.00		2,146,070	インドルピー	178,164	62,234	インドルピー	e)
75.	Deutsche Telekom Clinical Solutions India Private Limited, Pune	1.306.	100.00		2,146,070	インドルピー	178,164	62,234	インドルピー	e)
76.	Deutsche Telekom ECP GmbH & Co. KG, Hamburg			50.00	200	ユーロ	-	-	ユーロ	
77.	Deutsche Telekom Europe B.V., Maastricht	1.79.	100.00		67,006	ユーロ	14,423,895	921,316	ユーロ	d)
78.	Deutsche Telekom Europe Beteiligungsverwaltungsgesellschaft mbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	32	(0)	ユーロ	d)
79.	Deutsche Telekom Europe Holding B.V., Maastricht	1.80.	100.00		25,002	ユーロ	13,869,514	(37)	ユーロ	d)
80.	Deutsche Telekom Europe Holding GmbH, Bonn			100.00	30,000	ユーロ	14,464,965	0	ユーロ	a) d)
81.	Deutsche Telekom Geschäftskunden-Vertrieb GmbH, Bonn	1.340.	100.00		25,000	ユーロ	26	0	ユーロ	a) d)
82.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Argentina S.A., Buenos Aires	1.290.	2.00		2,000,000	アルゼンチンペソ	-	-	アルゼンチンペソ	
82.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Argentina S.A., Buenos Aires	1.306.	98.00		2,000,000	アルゼンチンペソ	-	-	アルゼンチンペソ	
83.	Deutsche Telekom Global Business Solutions France SAS, Paris	1.296.	100.00		800,000	ユーロ	-	-	ユーロ	
84.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Nederland B.V., Utrecht	1.306.	100.00		10,000	ユーロ	-	-	ユーロ	
85.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Singapore Pte. Ltd., Singapore	1.306.	100.00		1	シンガポールドル	-	-	シンガポールドル	
86.	Deutsche Telekom Healthcare Solutions Netherlands B.V., Bunnik (Utrecht)	1.306.	100.00		18,000	ユーロ	2,234	333	ユーロ	d)
87.	Deutsche Telekom Healthcare and Security Solutions GmbH, Bonn	1.306.	100.00		511,300	ユーロ	2,161	0	ユーロ	a) d)
88.	Deutsche Telekom Holding B.V., Maastricht	1.254.	100.00		20,500	ユーロ	8,992,567	45	ユーロ	d)
89.	Deutsche Telekom Hosted Business Services, Inc., Menlo Park, CA	1.167.	100.00		5,306	米ドル	-	-	米ドル	
90.	Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	142,893	0	ユーロ	a) d)
91.	Deutsche Telekom Individual Solutions & Products GmbH, Bonn	1.340.	100.00		25,000	ユーロ	689	0	ユーロ	a) d)
92.	Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht			100.00	500,000	ユーロ	273,540	18,818	ユーロ	d)
93.	Deutsche Telekom Nordic A/S, Ballerup	1.306.	100.00		1,000,000	デンマーククローネ	-	-	デンマーククローネ	

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益／純損失 (単位:千)	報告通貨	注
94.	Deutsche Telekom North America, Inc., Wilmington, DE	1.317.	100.00		30	米ドル	10,361	2,197	米ドル	b)
95.	Deutsche Telekom Pan-Net Croatia d.o.o., Zagreb	1.80.	100.00		180,000	クロアチアクー ナ	76,608	995	クロアチアクー ナ	d)
96.	Deutsche Telekom Pan-Net Czech Republic s.r.o., Prague	1.80.	100.00		13,600,000	チェココルナ	63,777	87	チェココルナ	d)
97.	Deutsche Telekom Pan-Net GmbH, Vienna	1.80.	100.00		600,000	ユーロ	2,600	6	ユーロ	d)
98.	Deutsche Telekom Pan-Net Greece EPE, Athens	1.80.	99.88		650,040	ユーロ	5,100	61	ユーロ	d)
98.	Deutsche Telekom Pan-Net Greece EPE, Athens	1.78.	0.12		650,040	ユーロ	5,100	61	ユーロ	d)
99.	Deutsche Telekom Pan-Net Hungary Kft., Budapest	1.80.	100.00		7,501,000	ハンガリーフォ リント	1,325,659	47,161	ハンガリーフォ リント	d)
100.	Deutsche Telekom Pan-Net Macedonia Doel, Skopje	1.80.	100.00		3,020,000	ユーロ	186,399	525	ユーロ	d)
101.	Deutsche Telekom Pan-Net Montenegro d.o.o., Podgorica	1.80.	100.00		2,020,000	ユーロ	2,030	4	ユーロ	d)
102.	Deutsche Telekom Pan-Net Poland Spolka z ograniczona odpowiedzialnoscia, Warsaw	1.80.	100.00		2,250,000	ポーランドズロ チ	371	(5)	ポーランドズロ チ	d)
103.	Deutsche Telekom Pan-Net Romania S.R.L., Bucharest	1.80.	100.00		4,000,000	ユーロ	13,732	221	ユーロ	d)
104.	Deutsche Telekom Pan-Net s.r.o., Bratislava	1.80.	97.00		25,000	ユーロ	44,055	1,497	ユーロ	d)
104.	Deutsche Telekom Pan-Net s.r.o., Bratislava	1.78.	3.00		25,000	ユーロ	44,055	1,497	ユーロ	d)
105.	Deutsche Telekom Privatkunden-Vertrieb GmbH, Bonn	1.340.	100.00		10,000,000	ユーロ	44,258	-	ユーロ	d)
106.	Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn	1.340.	100.00		25,000	ユーロ	141,960	0	ユーロ	a)d)
107.	Deutsche Telekom Services Europe Czech Republic s.r.o., Brno	1.109.	100.00		13,500,000	チェココルナ	8,556	(12,170)	チェココルナ	d)
108.	Deutsche Telekom Services Europe Romania S.R.L., Bucharest			3.33	13,198,200	ルーマニアレイ	15,459	716	ルーマニアレイ	d)
108.	Deutsche Telekom Services Europe Romania S.R.L., Bucharest	1.109.	96.67		13,198,200	ルーマニアレイ	15,459	716	ルーマニアレイ	d)
109.	Deutsche Telekom Services Europe SE, Bonn			100.00	120,000	ユーロ	3,020	0	ユーロ	a)d)
110.	Deutsche Telekom Services Europe Slovakia s.r.o., Bratislava	1.290.	0.01		6,520,000	ユーロ	3,138	233	ユーロ	d)
110.	Deutsche Telekom Services Europe Slovakia s.r.o., Bratislava	1.109.	99.99		6,520,000	ユーロ	3,138	233	ユーロ	d)
111.	Deutsche Telekom Strategic Investments GmbH, Bonn			100.00	10,225,900	ユーロ	26,108	(418)	ユーロ	d)
112.	Deutsche Telekom Strategic Investments, Inc., San Francisco, CA	1.111.	100.00		100	米ドル	507	22	米ドル	d)j)
113.	Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn	1.340.	100.00		27,000	ユーロ	385,192	0	ユーロ	a)d)
114.	Deutsche Telekom Training GmbH, Bonn			100.00	102,300	ユーロ	125	0	ユーロ	a)d)
115.	Deutsche Telekom Venture Funds GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	329,185	0	ユーロ	a)d)
116.	Deutsche Telekom hub:raum Fund GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	6,409	0	ユーロ	a)d)
117.	Deutsche Telekom, Inc., New York, NY			100.00	100	米ドル	7,921	507	米ドル	d)
118.	Digital Media Audience Products GmbH, Bonn	1.342.	100.00		25,000	ユーロ	28	(0)	ユーロ	d)
119.	E-Tours d.o.o., Zagreb	1.134.	100.00		20,000	クロアチアクー ナ	13,329	2,949	クロアチアクー ナ	d)
120.	E-Value Collection Ltd., Agios Stefanos	1.30.	100.00		350,010	ユーロ	2,806	(268)	ユーロ	b)
121.	E-Value International S.A., Bucharest	1.30.	0.01		6,700,000	ルーマニアレイ	(12,197)	(1,216)	ルーマニアレイ	d)
121.	E-Value International S.A., Bucharest	1.29.	99.99		6,700,000	ルーマニアレイ	(12,197)	(1,216)	ルーマニアレイ	d)
122.	Erste DFVG Deutsche Funkturm Vermögens- GmbH, Bonn			100.00	100,000	ユーロ	170,273	0	ユーロ	a) d)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
123.	Firstgate Holding AG, Oberägeri	1.21.	100.00		100,000	スイスフラン	869	(123)	スイスフラン	d)
124.	GEMAPPS Gesellschaft für mobile Lösungen mbH, Hamburg	1.306.	100.00		25,000	ユーロ	207	1	ユーロ	d)
125.	GMG Generalmietgesellschaft mbH, Cologne			100.00	51,130,000	ユーロ	51,423	0	ユーロ	a) d)
126.	GTS Central European Holding B.V. (Netherlands), Amsterdam	1.127.	99.46		18,500	ユーロ	441,443	8,203	ユーロ	d)
126.	GTS Central European Holding B.V. (Netherlands), Amsterdam	1.19.	0.54		18,500	ユーロ	441,443	8,203	ユーロ	d)
127.	GTS Central European Holdings Limited, Luxembourg	1.28.	100.00		171,000	ユーロ	37,671	24	ユーロ	d)
128.	GTS Poland Sp. z o.o. (Poland), Warsaw	1.77.	100.00		199,870	ポーランドズロチ	52,771	25,449	ポーランドズロチ	d)
129.	GTS Telecom S.R.L., Bucharest	1.127.	52.56		7,368,415	ルーマニアレイ	49,376	11,901	ルーマニアレイ	d)
129.	GTS Telecom S.R.L., Bucharest	1.126.	47.44		7,368,415	ルーマニアレイ	49,376	11,901	ルーマニアレイ	d)
130.	GTS Ukraine L.L.C., Kiev	1.126.	100.00		1,150,000	ウクライナフリヴニャ	(62,345)	3,095	ウクライナフリヴニャ	d)
131.	Germanos Industrial and Commercial Company of Electronic Telecommunication materials and supply of Services Societe Anonyme, Agios Stefanos	1.15.	100.00		29,600,892	ユーロ	133,479	216	ユーロ	b)
132.	Goingsoft Software Vertriebs- und Beratungs GmbH, St. Johann	1.340.	100.00		35,000	ユーロ	1,595	336	ユーロ	d)
133.	HT PRODUKCIJA d.o.o., Zagreb	1.136.	100.00		25,020,000	クロアチアクーナ	-	-	クロアチアクーナ	
134.	HT holding d.o.o., Zagreb	1.136.	100.00		929,965,000	クロアチアクーナ	1,763,350	35,453	クロアチアクーナ	d)
135.	Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athens			45.96	1,147,054,972	ユーロ	2,888,900	196,300	ユーロ	d)
136.	Hrvatski Telekom d.d., Zagreb	1.77.	51.42		10,244,977,390	クロアチアクーナ	12,871,034	990,661	クロアチアクーナ	d)
137.	Huron Merger Sub LLC, Bellevue, WA	1.283.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
138.	HÄVG Rechenzentrum GmbH, Cologne	1.87.	50.00		100,000	ユーロ	2,484	1,101	ユーロ	d)
139.	I.T.E.N.O.S. International Telecom Network Operation Services GmbH, Bonn	1.306.	100.00		3,000,000	ユーロ	6,410	0	ユーロ	a) d)
140.	IBSV LLC, Wilmington, DE	1.284.	100.00		0	米ドル	-	-	米ドル	
141.	IT Services Hungary Szolgáltató Kft., Budapest	1.306.	100.00		150,100,000	ハンガリーフォリント	11,326,863	1,642,394	ハンガリーフォリント	d)
142.	ITgen Informatikai Szolgáltató Korlátolt Felelősségű Társaság, Budapest	1.310.	100.00		3,000,000	ハンガリーフォリント	345,042	210,818	ハンガリーフォリント	d)
143.	Immmr GmbH, Bonn	1.342.	100.00		25,000	ユーロ	933	(2,230)	ユーロ	d)
144.	ImmoCom Verwaltungs GmbH, Heusenstamm	1.125.	100.00		50,000	ドイツマルク	(4,759)	(1)	ユーロ	d)
145.	Infovan (Proprietary) Limited, Midrand	1.325.	100.00		2,000	南アフリカランド	114,767	-	南アフリカランド	d)
146.	Intervate Holdings (Proprietary) Limited i. L., Johannesburg	1.325.	100.00		2,090	南アフリカランド	2	-	南アフリカランド	d) j)
147.	Intervate Project Services (Proprietary) Limited i. L., Johannesburg	1.148.	100.00		300	南アフリカランド	0	-	南アフリカランド	d) j)
148.	Intervate Solutions (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.146.	100.00		1,070	南アフリカランド	(38,128)	(12,164)	南アフリカランド	d)
149.	Investel Magyar Távközlési Befektetési Zrt., Budapest	1.174.	100.00		1,113,000,000	ハンガリーフォリント	2,710,516	3,484	ハンガリーフォリント	d)
150.	Iskon Internet d.d., Zagreb	1.134.	100.00		420,269,100	クロアチアクーナ	195,750	(5,871)	クロアチアクーナ	b)
151.	KIBU Innováció Nonprofit Kft., Budapest	1.174.	96.67		3,000,000	ハンガリーフォリント	60,988	17,649	ハンガリーフォリント	d)
151.	KIBU Innováció Nonprofit Kft., Budapest	1.149.	3.33		3,000,000	ハンガリーフォリント	60,988	17,649	ハンガリーフォリント	d)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益／純損失 (単位:千)	報告通貨	注
152.	Kabelsko distributivni sustav d.o.o., Cakovec	1.134.	100.00		1,229,600	クロアチアクー ナ	1,133	(571)	クロアチアクー ナ	d)
153.	KalászNet Kft., Budapest	1.174.	100.00		225,000,000	ハンガリーフォ リント	1,907,650	585,519	ハンガリーフォ リント	d)
154.	Kolga Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.340.	100.00		25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) d)
155.	Kumukan GmbH, Bonn	1.342.	100.00		25,000	ユーロ	27	(9)	ユーロ	d)
156.	L3TV Chicagoland Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.168.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
157.	L3TV Colorado Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.168.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
158.	L3TV DC Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.168.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
159.	L3TV Dallas Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.168.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
160.	L3TV Detroit Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.168.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
161.	L3TV Los Angeles Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.168.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
162.	L3TV Minneapolis Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.168.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
163.	L3TV New York Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.168.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
164.	L3TV Philadelphia Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.168.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
165.	L3TV San Francisco Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.168.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
166.	L3TV Seattle Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.168.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
167.	Lambda Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	37	0	ユーロ	a) d)
168.	Layer3 TV, Inc., Bellevue, WA	1.284.	100.00		10	米ドル	310,423	(107,810)	米ドル	d)
169.	Loki Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.340.	100.00		25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) d)
170.	MAGYARCOM SZOLGÁLTATÓ KOMMUNIKÁCIÓS Kft., Budapest			100.00	50,000,000	ハンガリーフォ リント	1,373,449	70,560	ハンガリーフォ リント	d)
171.	MFP LeaseCo, LLC, Bellevue, WA	1.284.	51.00		1	米ドル	(3,261)	(5,761)	米ドル	d)
172.	Magenta GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	27	(0)	ユーロ	d)
173.	Magenta Telekom Infra GmbH, Vienna	1.248.	100.00		35,000	ユーロ	19	(7)	ユーロ	d)
174.	Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest	1.77.	59.72		104,274,254,300	ハンガリーフォ リント	614,932,000	46,449,000	ハンガリーフォ リント	b)
174.	Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest	1.174.			104,274,254,300	ハンガリーフォ リント	614,932,000	46,449,000	ハンガリーフォ リント	b)
175.	Makedonski Telekom AD Skopje, Skopje	1.175.			9,583,887,760	マケドニアディ ナール	15,467,647	1,421,564	マケドニアディ ナール	b)
175.	Makedonski Telekom AD Skopje, Skopje	1.241.	56.67		9,583,887,760	マケドニアディ ナール	15,467,647	1,421,564	マケドニアディ ナール	b)
176.	MetroPCS California, LLC, Bellevue, WA	1.284.	100.00		1	米ドル	4,313,082	1,038,518	米ドル	d)
177.	MetroPCS Florida, LLC, Bellevue, WA	1.280.	100.00		1	米ドル	3,849,081	773,417	米ドル	d)
178.	MetroPCS Georgia, LLC, Bellevue, WA	1.280.	100.00		1	米ドル	1,282,570	401,373	米ドル	d)
179.	MetroPCS Massachusetts, LLC, Bellevue, WA	1.274.	100.00		1	米ドル	344,630	167,425	米ドル	d)
180.	MetroPCS Michigan, LLC, Bellevue, WA	1.250.	100.00		0	米ドル	1,621,048	562,862	米ドル	d)
181.	MetroPCS Networks California, LLC, Bellevue, WA	1.284.	100.00		1	米ドル	(364,049)	(41,774)	米ドル	d)
182.	MetroPCS Networks Florida, LLC, Bellevue, WA	1.280.	100.00		1	米ドル	(82,409)	(6,807)	米ドル	d)
183.	MetroPCS Nevada, LLC, Bellevue, WA	1.286.	100.00		1	米ドル	116,936	44,801	米ドル	d)
184.	MetroPCS New York, LLC, Bellevue, WA	1.274.	100.00		1	米ドル	1,190,657	356,503	米ドル	d)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	額面価額	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益／純損失 (単位:千)	報告通貨	注
185.	MetroPCS Pennsylvania, LLC, Bellevue, WA	1.274.	100.00		1	米ドル	847,276	321,274	米ドル	d)
186.	MetroPCS Texas, LLC, Bellevue, WA	1.286.	100.00		1	米ドル	726,382	155,440	米ドル	d)
187.	Mobilbeep Telecommunications One Person Limited Liability, Maroussi, Athens	1.15.	100.00		620,100	ユーロ	57	(83)	ユーロ	d)
188.	MobiledgeX GmbH, Bonn	1.189.	100.00		25,000	ユーロ	44	(14)	ユーロ	d)
189.	MobiledgeX, Inc., Menlo Park, CA	1.342.	100.00		10,000	米ドル	7,927	(9,634)	米ドル	d)
189.	MobiledgeX, Inc., Menlo Park, CA	1.189.			10,000	米ドル	7,927	(9,634)	米ドル	d)
190.	Motionlogic GmbH, Bonn	1.342.	100.00		25,000	ユーロ	3,980	(490)	ユーロ	d)
191.	NextGen Communications S.R.L, Bucharest	1.333.	100.00		50,564,200	ルーマニアレイ	57,087	2,651	ルーマニアレイ	d)
192.	Novatel EOOD, Sofia	1.174.	100.00		11,056,430	ブルガリアレフ	11,019	236	ブルガリアレフ	b)
193.	ORBIT Gesellschaft für Applikations- und Informationssysteme mbH, Bonn	1.53.	100.00		128,000	ユーロ	9,113	2,293	ユーロ	d)
194.	OT-Optima Telekom d.d., Zagreb	1.134.	17.41		694,432,640	クロアチアク ナ	9,850	4,923	クロアチアク ナ	b)
195.	OT-Optima Telekom d.o.o., Koper	1.194.	100.00		8,763	ユーロ	1,648	123	ユーロ	d)
196.	OTE ASFALISI INSURANCE AGENCY SOCIETE ANONYME, Athens	1.135.	99.90		86,000	ユーロ	840	366	ユーロ	b)
196.	OTE ASFALISI INSURANCE AGENCY SOCIETE ANONYME, Athens	1.204.	0.10		86,000	ユーロ	840	366	ユーロ	b)
197.	OTE Academy S.A., Maroussi, Athens	1.135.	100.00		1,761,030	ユーロ	(1,311)	(358)	ユーロ	b)
197.	OTE Academy S.A., Maroussi, Athens	1.235.	0.00		1,761,030	ユーロ	(1,311)	(358)	ユーロ	b)
198.	OTE Estate S.A., Athens	1.135.	100.00		335,344,766	ユーロ	762,950	35,775	ユーロ	b)
198.	OTE Estate S.A., Athens	1.204.	0.00		335,344,766	ユーロ	762,950	35,775	ユーロ	b)
199.	OTE International Investments Limited, Limassol	1.135.	100.00		477,366,811	ユーロ	284,489	(31)	ユーロ	b)
200.	OTE International Solutions S.A., Maroussi, Athens	1.135.	100.00		102,354,799	ユーロ	134,239	4,832	ユーロ	b)
200.	OTE International Solutions S.A., Maroussi, Athens	1.235.	0.00		102,354,799	ユーロ	134,239	4,832	ユーロ	b)
201.	OTE Plc., London	1.135.	100.00		50,000	英ポンド	33,011	(142)	ユーロ	b)
202.	OTE Rural North SPV, Maroussi, Athens	1.135.	100.00		1,775,112	ユーロ	(1,488)	(787)	ユーロ	b)
203.	OTE Rural South SPV, Maroussi, Athens	1.135.	100.00		2,255,520	ユーロ	(693)	27	ユーロ	b)
204.	OTEplus Technical & Business Solutions S.A., Athens	1.135.	100.00		4,714,408	ユーロ	10,033	(793)	ユーロ	b)
205.	OmegaTowers 1 Funkdienste GmbH & Co. KG, Münster	1.33.	100.00		100	ユーロ	3,199	1,169	ユーロ	d)
206.	OmegaTowers 1 Funkdienste Komplementär GmbH, Münster	1.33.	100.00		25,000	ユーロ	27	1	ユーロ	d)
207.	OmegaTowers 2 Funkdienste GmbH & Co. KG, Münster	1.33.	100.00		100	ユーロ	11,164	7,238	ユーロ	d)
208.	OmegaTowers 2 Funkdienste Komplementär GmbH, Münster	1.33.	100.00		25,000	ユーロ	27	1	ユーロ	d)
209.	OmegaTowers 3 Funkdienste GmbH, Münster	1.33.	100.00		25,000	ユーロ	10,025	4,136	ユーロ	a) d)
210.	One 2 One Limited, Hertfordshire	1.57.	100.00		2	英ポンド	0	0	英ポンド	d)
211.	One 2 One Personal Communications Ltd., Hertfordshire	1.57.	100.00		1	英ポンド	0	0	英ポンド	d)
212.	Optima Telekom za upravljanje nekretninama i savjetovanje d.o.o., Zagreb	1.194.	100.00		20,000	クロアチアク ナ	8	(1)	クロアチアク ナ	d)
213.	Optima direct d.o.o., Buje	1.194.	100.00		19,216,000	クロアチアク ナ	(1,542)	754	クロアチアク ナ	b)
214.	P & I Travel GmbH, Darmstadt			100.00	4,000,000	ユーロ	(1,004)	925	ユーロ	d)
215.	P & I Verwaltungs GmbH, Darmstadt			100.00	25,000	ユーロ	21	(2)	ユーロ	d)
216.	PASM Power and Air Condition Solution Management Beteiligungs GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	35	(1)	ユーロ	d)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益／純損失 (単位:千)	報告通貨	注
217.	PASM Power and Air Condition Solution Management GmbH, Munich			100.00	10,025,000	ユーロ	137,787	0	ユーロ	a) d)
218.	PT T Systems Indonesia, Jakarta	1.290.	0.40		2,500,000,000	インドネシアルピア	991,802	(1,508,198)	インドネシアルピア	d)
218.	PT T Systems Indonesia, Jakarta	1.306.	99.60		2,500,000,000	インドネシアルピア	991,802	(1,508,198)	インドネシアルピア	d)
219.	PTI PR TOWERS I, LLC, Bellevue, WA	1.278.	100.00		1	米ドル	(2,165)	(28)	米ドル	d)
220.	PTI US TOWERS II, LLC, Bellevue, WA	1.286.	100.00		1	米ドル	(29,881)	(1,540)	米ドル	d)
221.	PTI US Towers I, LLC, Bellevue, WA	1.284.	100.00		1	米ドル	(17,140)	(873)	米ドル	d)
222.	Pan-Inform Kutatás-Fejlesztési és Innovációs Kft., Balatonfüred	1.310.	100.00		3,000,000	ハンガリーフォリント	74,707	68	ハンガリーフォリント	d)
223.	Pelsoft Informatika Kft., Balatonfüred	1.310.	100.00		3,000,000	ハンガリーフォリント	(5,796)	(12,059)	ハンガリーフォリント	d)
224.	Planet A, a.s., Prague	1.251.	100.00		20,946,275	チェココルナ	0	-	チェココルナ	
225.	PosAm spol. s.r.o., Bratislava	1.237.	51.00		170,000	ユーロ	13,345	1,310	ユーロ	d)
226.	PreHCM Services GmbH, Miltenberg	1.33.	100.00		25,000	ユーロ	1,293	195	ユーロ	d)
227.	PushSpring, Inc., Bellevue, WA	1.284.	100.00		32,580,234	米ドル	-	-	米ドル	
228.	Qingdao DETECON Consulting Co., Ltd., Qingdao	1.53.	100.00		2,000,000	米ドル	8,717	24	人民元	d)
229.	Residenzpost GmbH & Co. Liegenschafts KG, Heusenstamm			100.00	1	ユーロ	(2)	(3)	ユーロ	d)
230.	SCS Personalberatung GmbH, Frankfurt/Main			100.00	100,000	ドイツマルク	51	-	ユーロ	d)
231.	SLMA LLC, Bellevue, WA	1.284.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
232.	SPV HOLDINGS SP.z o.o., Warsaw	1.77.	100.00		60,000	ポーランドズロチ	(12)	(16)	ポーランドズロチ	d)
233.	Sallust Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) d)
234.	Satellitic NV, Machelen	1.306.	76.00		10,000,000	ユーロ	16,306	16,273	ユーロ	d)
235.	Satellite and Maritime Telecommunications S.A., Piraeus	1.135.	94.08		5,463,750	ユーロ	9,193	490	ユーロ	b)
235.	Satellite and Maritime Telecommunications S.A., Piraeus	1.204.	0.01		5,463,750	ユーロ	9,193	490	ユーロ	b)
236.	Sigma Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) d)
237.	Slovak Telekom, a.s., Bratislava	1.77.	100.00		864,113,000	ユーロ	1,192,561	106,302	ユーロ	b)
238.	Software Daten Service Gesellschaft m.b.H., Vienna	1.306.	100.00		290,691	ユーロ	27,196	6,607	ユーロ	d)
239.	Soluciones y Proyectos Consulting, S.L., Barcelona	1.302.	100.00		3,006	ユーロ	154	(1)	ユーロ	d)
240.	Sophia Invest GmbH, Bonn	1.342.	100.00		25,000	ユーロ	65,464	(23)	ユーロ	d)
241.	Stonebridge Communication AD, Skopje	1.174.	100.00		12,065,386,345	マケドニアディナール	12,873,159	708,142	マケドニアディナール	b)
242.	Superior Merger Sub Corporation, Bellevue, WA	1.137.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
243.	T SYSTEMS TELEKOMÜNİKASYON LIMITED SİRKETİ, Istanbul	1.306.	100.00		4,453,325	トルコリラ	32,531	8,874	トルコリラ	d)
244.	T-Mobile (UK Properties), Inc., Denver, CO	1.57.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
245.	T-Mobile (UK) Ltd., Hertfordshire	1.57.	100.00		1	英ポンド	0	0	英ポンド	d)
246.	T-Mobile (UK) Retail Limited, Hertfordshire	1.57.	100.00		105	英ポンド	0	0	英ポンド	d)
247.	T-Mobile Airtime Funding LLC, Bellevue, WA	1.275.	100.00		1	米ドル	175,675	(2,000)	米ドル	d)
248.	T-Mobile Austria GmbH, Vienna	1.249.	98.97		60,000,000	ユーロ	1,659,283	171,026	ユーロ	d)
249.	T-Mobile Austria Holding GmbH, Vienna	1.77.	100.00		15,000,000	ユーロ	3,344,914	4,143	ユーロ	d)
250.	T-Mobile Central LLC, Bellevue, WA	1.284.	100.00		1	米ドル	9,127,267	160,436	米ドル	d)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益／純損失 (単位:千)	報告通貨	注
251.	T-Mobile Czech Republic a.s., Prague	1.77.	100.00		520,000,000	チェココルナ	32,711,000	5,596,000	チェココルナ	b)
252.	T-Mobile Financial LLC, Wilmington, DE	1.284.	100.00		100,000	米ドル	3,486,661	1,067,547	米ドル	d)
253.	T-Mobile Global Care Corporation, Bellevue, WA	1.284.	100.00		10	米ドル	663	363	米ドル	d)
254.	T-Mobile Global Holding GmbH, Bonn	1.255.	100.00		50,000	ユーロ	9,897,725	0	ユーロ	a) d)
255.	T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn			100.00	26,000	ユーロ	21,069,848	0	ユーロ	a) d)
256.	T-Mobile Handset Funding LLC, Bellevue, WA	1.252.	100.00		1	米ドル	316,347	89,737	米ドル	d)
257.	T-Mobile Holdings Limited, Milton Keynes	1.17.	100.00		706,540,268	英ポンド	3,266,259	201,555	ユーロ	d) l)
258.	T-Mobile HotSpot GmbH, Bonn			100.00	26,000	ユーロ	5,970	0	ユーロ	a) d)
259.	T-Mobile Infra B.V., The Hague	1.77.	100.00		10,000	ユーロ	47,912	6,770	ユーロ	d)
260.	T-Mobile International Austria GmbH, Vienna	1.248.	100.00		37,000	ユーロ	2,112	83	ユーロ	d)
261.	T-Mobile International Limited, Hertfordshire	1.57.	100.00		1	英ポンド	0	0	英ポンド	d)
262.	T-Mobile International UK Pension Trustee Limited, Welwyn Garden City	1.57.	100.00		1	英ポンド	0	0	英ポンド	d)
263.	T-Mobile Leasing LLC, Bellevue, WA	1.284.	100.00		1	米ドル	171,998	13,448	米ドル	d)
264.	T-Mobile License LLC, Bellevue, WA	1.284.	100.00		1	米ドル	11,402,454	320	米ドル	d)
265.	T-Mobile Ltd., Hertfordshire	1.57.	100.00		1	英ポンド	0	0	英ポンド	d)
266.	T-Mobile Netherlands B.V., The Hague	1.268.	100.00		1,250,628	ユーロ	1,755,576	183,994	ユーロ	d)
267.	T-Mobile Netherlands Finance B.V., The Hague	1.268.	100.00		124,105	ユーロ	38	(43)	ユーロ	d)
268.	T-Mobile Netherlands Holding B.V., The Hague	1.77.	75.00		121,008,100	ユーロ	565,761	(2,080)	ユーロ	d)
269.	T-Mobile Netherlands Retail B.V., The Hague	1.266.	100.00		18,000	ユーロ	(938,308)	(60,349)	ユーロ	d)
270.	T-Mobile Newco Nr. 3 GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	25	0	ユーロ	a) d)
271.	T-Mobile Newco Nr. 4 GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) d)
272.	T-Mobile No. 1 Limited, London	1.57.	100.00		1	英ポンド	0	0	英ポンド	j)
273.	T-Mobile No. 5 Limited, London	1.57.	100.00		1	英ポンド	0	0	英ポンド	j)
274.	T-Mobile Northeast LLC, Bellevue, WA	1.284.	100.00		1	米ドル	7,745,833	4,637	米ドル	d)
275.	T-Mobile PCS Holdings LLC, Bellevue, WA	1.284.	100.00		1	米ドル	(14,589,748)	(1,390,849)	米ドル	d)
276.	T-Mobile Polska S.A., Warsaw	1.77.	100.00		471,000,000	ポーランドズロ チ	12,076,995	(10,711)	ポーランドズロ チ	b)
277.	T-Mobile Puerto Rico Holdings LLC, Bellevue, WA	1.284.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	d)
278.	T-Mobile Puerto Rico LLC, Bellevue, WA	1.277.	100.00		1	米ドル	515,844	98,986	米ドル	d)
279.	T-Mobile Resources Corporation, Bellevue, WA	1.284.	100.00		1	米ドル	(28,789)	(3,737)	米ドル	d)
280.	T-Mobile South LLC, Bellevue, WA	1.284.	100.00		1	米ドル	3,074,979	(19,019)	米ドル	d)
281.	T-Mobile Subsidiary IV LLC, Bellevue, WA	1.284.	100.00		1	米ドル	1,126	-	米ドル	d)
282.	T-Mobile Thuis B.V., The Hague	1.268.	100.00		1	ユーロ	(36,032)	(14,362)	ユーロ	d)
283.	T-Mobile US, Inc., Bellevue, WA	1.88.	62.85		8,569	米ドル	24,718,000	2,888,000	米ドル	d)
284.	T-Mobile USA, Inc., Bellevue, WA	1.283.	100.00		5,353	米ドル	(23,487,456)	(1,096,559)	米ドル	d)
285.	T-Mobile Ventures LLC, Bellevue, WA	1.284.	100.00		1	米ドル	5,000	-	米ドル	d)
286.	T-Mobile West LLC, Bellevue, WA	1.284.	100.00		1,000	米ドル	15,590,032	1,397,948	米ドル	d)
287.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.306.	98.00		2,425,252	アルゼンチンペ ソ	27,507	(11,566)	アルゼンチンペ ソ	d)
287.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.290.	2.00		2,425,252	アルゼンチンペ ソ	27,507	(11,566)	アルゼンチンペ ソ	d)
288.	T-Systems Austria GesmbH, Vienna	1.306.	100.00		185,000	ユーロ	57,987	5,373	ユーロ	d)
289.	T-Systems Belgium NV, Machelen	1.306.	100.00		172,125	ユーロ	4,004	663	ユーロ	d)

[前へ](#)[次へ](#)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益／純損失 (単位:千)	報告通貨	注
290.	T-Systems Beteiligungsverwaltungsgesellschaft mbH, Frankfurt/Main	1.306.	100.00		25,600	ユーロ	565	126	ユーロ	d)
291.	T-Systems CIS, Moscow	1.306.	100.00		4,630,728	ロシアルーブル	594,478	80,481	ロシアルーブル	d)
292.	T-Systems Canada, Inc., Saint John	1.317.	100.00		2,031,554	カナダドル	14,398	560	カナダドル	b)
293.	T-Systems China Limited, Hong Kong	1.306.	100.00		24,000,000	香港ドル	64,544	30,410	香港ドル	d)
294.	T-Systems Client Services GmbH, Bonn	1.306.	100.00		25,000	ユーロ	1,342	316	ユーロ	d)
295.	T-Systems Data Migration Consulting AG, Kreuzlingen	1.322.	100.00		100,000	スイスフラン	7,508	77	スイスフラン	d)
296.	T-Systems France SAS, Rueil-Malmaison	1.306.	100.00		2,000,000	ユーロ	1,661	(5,762)	ユーロ	d)
297.	T-Systems ICT Romania S.R.L. i. L., Bucharest	1.290.	5.00		200	ルーマニアレイ	7,872	2,232	ルーマニアレイ	d)
297.	T-Systems ICT Romania S.R.L. i. L., Bucharest	1.306.	95.00		200	ルーマニアレイ	7,872	2,232	ルーマニアレイ	d)
298.	T-Systems IT Epsilon GmbH, Bonn	1.306.	100.00		25,000	ユーロ	25	0	ユーロ	a) d)
299.	T-Systems IT Eta GmbH, Bonn	1.306.	100.00		25,000	ユーロ	25	0	ユーロ	a) d)
300.	T-Systems IT Gamma GmbH, Bonn	1.306.	100.00		25,000	ユーロ	25	0	ユーロ	a) d)
301.	T-Systems IT Zeta GmbH, Bonn	1.306.	100.00		25,000	ユーロ	25	0	ユーロ	a) d)
302.	T-Systems ITC Iberia, S.A., Barcelona	1.306.	100.00		1,245,100	ユーロ	65,907	16,792	ユーロ	d)
303.	T-Systems Information Services GmbH, Berlin	1.306.	100.00		5,000,000	ユーロ	5,427	0	ユーロ	a) d)
304.	T-Systems Information and Communication Technology E.P.E., Athens	1.290.	1.00		18,000	ユーロ	765	16	ユーロ	d)
304.	T-Systems Information and Communication Technology E.P.E., Athens	1.306.	99.00		18,000	ユーロ	765	16	ユーロ	d)
305.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.290.	0.00		95,500,000	インドルピー	106,616	67,399	インドルピー	c)
305.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.306.	100.00		95,500,000	インドルピー	106,616	67,399	インドルピー	c)
306.	T-Systems International GmbH, Frankfurt/Main			100.00	154,441,900	ユーロ	1,199,996	0	ユーロ	a) d)
307.	T-Systems Italia S.r.l., Rozzano	1.306.	100.00		594,000	ユーロ	5,737	672	ユーロ	d)
308.	T-Systems Limited, London	1.306.	100.00		550,001	英ポンド	13,311	(2,159)	英ポンド	d)
309.	T-Systems Luxembourg S.A., Munsbach	1.290.	0.02		1,500,000	ユーロ	5,740	(99)	ユーロ	d)
309.	T-Systems Luxembourg S.A., Munsbach	1.306.	99.98		1,500,000	ユーロ	5,740	(99)	ユーロ	d)
310.	T-Systems Magyarország Zrt., Budapest	1.174.	100.00		2,002,000,000	ハンガリーフォ リント	32,033,088	2,056,051	ハンガリーフォ リント	d)
311.	T-Systems Malaysia Sdn. Bhd., Kuala Lumpur	1.306.	100.00		4,000,000	マレーシアリン ギット	35,589	(6,992)	マレーシアリン ギット	d)
312.	T-Systems Mexico, S.A. de C.V., Puebla	1.306.	100.00		32,000,000	メキシコペソ	758,947	161,630	米ドル	d)
313.	T-Systems Multimedia Solutions GmbH, Dresden	1.306.	100.00		4,090,400	ユーロ	4,094	0	ユーロ	a) d)
314.	T-Systems Nederland B.V., Utrecht	1.306.	100.00		908,000	ユーロ	80,945	7,406	ユーロ	d)
315.	T-Systems Network Services Japan K.K., Tokyo	1.306.	100.00		10,035,000	日本円	355,181	19,951	日本円	d)
316.	T-Systems Nordic A/S, Ballerup	1.306.	100.00		5,500,000	デンマークク ローネ	8,032	(34,777)	デンマークク ローネ	d)
317.	T-Systems North America, Inc., Wilmington, DE	1.306.	100.00		34	米ドル	59,514	4,864	米ドル	b)
318.	T-Systems P.R. China Ltd., Beijing	1.306.	100.00		31,500,000	ユーロ	30,093	9,139	人民元	d)
319.	T-Systems Polska Sp. z o.o., Wroclaw	1.276.	100.00		46,827,000	ポーランドズロ チ	34,098	(920)	ポーランドズロ チ	d)
320.	T-Systems Public Network Services GmbH, Berlin	1.306.	100.00		25,000	ユーロ	25	(0)	ユーロ	d)
321.	T-Systems RUS 000, St. Petersburg	1.291.	99.00		10,000	ロシアルーブル	700,582	283,100	ロシアルーブル	d)
321.	T-Systems RUS 000, St. Petersburg	1.306.	1.00		10,000	ロシアルーブル	700,582	283,100	ロシアルーブル	d)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益／純損失 (単位:千)	報告通貨	注
322.	T-Systems Schweiz AG, Münchenbuchsee	1.306.	100.00		13,000,000	スイスフラン	24,069	955	スイスフラン	d)
323.	T-Systems Singapore Pte. Ltd., Singapore	1.306.	100.00		38,905,000	シンガポールドル	47,207	8,247	シンガポールドル	d)
324.	T-Systems Slovakia s.r.o., Kosice	1.290.	2.50		258,581	ユーロ	35,062	8,305	ユーロ	d)
324.	T-Systems Slovakia s.r.o., Kosice	1.306.	97.50		258,581	ユーロ	35,062	8,305	ユーロ	d)
325.	T-Systems South Africa (Proprietary) Limited, Midrand	1.326.	70.00		6,000	南アフリカランド	907,757	124,743	南アフリカランド	d)
326.	T-Systems South Africa Holdings (Proprietary) Limited, Midrand	1.306.	100.00		4,100,085	南アフリカランド	937,266	23,035	南アフリカランド	d)
327.	T-Systems TMT Limited, Milton Keynes	1.308.	100.00		500,000	英ポンド	499	(0)	英ポンド	d)
328.	T-Systems Telecomunicações e Serviços Ltda., São Bernardo do Campo	1.329.	100.00		4,182,560	ブラジルレアル	14,320	3,435	ブラジルレアル	d)
328.	T-Systems Telecomunicações e Serviços Ltda., São Bernardo do Campo	1.290.	0.00		4,182,560	ブラジルレアル	14,320	3,435	ブラジルレアル	d)
329.	T-Systems do Brasil Ltda., Sao Paulo	1.306.	100.00		30,000,000	ブラジルレアル	149,129	1,091	ブラジルレアル	d)
329.	T-Systems do Brasil Ltda., Sao Paulo	1.290.	0.00		30,000,000	ブラジルレアル	149,129	1,091	ブラジルレアル	d)
330.	T-Systems on site services GmbH, Berlin	1.306.	100.00		154,000	ユーロ	154	0	ユーロ	a) d)
331.	T-Systems, informacijski sistemi, d.o.o., Ljubljana	1.306.	100.00		8,763	ユーロ	481	4	ユーロ	d)
332.	TAMBURO Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	49	(0)	ユーロ	d)
333.	TELEKOM ROMANIA COMMUNICATIONS S.A., Bucharest	1.199.	54.01		5,975,037,351	ルーマニアレイ	2,300,456	(122,973)	ルーマニアレイ	d)
334.	TELEKOM ROMANIA MOBILE COMMUNICATIONS S.A., Bucharest	1.135.	70.00		5,312,467,510	ルーマニアレイ	(2,133,629)	(661,549)	ルーマニアレイ	d)
334.	TELEKOM ROMANIA MOBILE COMMUNICATIONS S.A., Bucharest	1.333.	30.00		5,312,467,510	ルーマニアレイ	(2,133,629)	(661,549)	ルーマニアレイ	d)
335.	TMUS Assurance Corporation, Honolulu, HI	1.284.	100.00		10	米ドル	165,991	302,266	米ドル	d)
336.	TOB T-Systems Ukraine i. L., Kiev	1.290.	0.10		35,000	ウクライナフリヴニャ	-	-	ウクライナフリヴニャ	j)
336.	TOB T-Systems Ukraine i. L., Kiev	1.306.	99.90		35,000	ウクライナフリヴニャ	-	-	ウクライナフリヴニャ	j)
337.	Tele Haus Polska Sp. z o.o. (Poland), Tarnowo Podgórne	1.276.	100.00		12,445,516	ポーランドズロチ	16,028	2,237	ポーランドズロチ	d)
338.	Tele2 Nederland B.V., Diemen	1.268.	100.00		18,000	ユーロ	-	-	ユーロド	
339.	Tele2 finance B.V., Diemen	1.268.	100.00		18,000	ユーロ	-	-	ユーロ	
340.	Telekom Deutschland GmbH, Bonn			100.00	1,515,000,000	ユーロ	2,103,000	0	ユーロ	a) d)
341.	Telekom Deutschland Multibrand GmbH, Bonn	1.340.	100.00		25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) d)
342.	Telekom Innovation Pool GmbH, Bonn			100.00	26,000	ユーロ	241,358	0	ユーロ	a) d)
343.	Telekom New Media Zrt., Budapest	1.174.	100.00		669,930,000	ハンガリーフォリント	794,602	121,913	ハンガリーフォリント	d)
344.	Telekom Sec, s.r.o., Bratislava	1.237.	100.00		71,639	ユーロ	57	(1)	ユーロ	d)
345.	The Digitale GmbH, Bonn	1.342.	100.00		25,000	ユーロ	4,777	96	ユーロ	d)
346.	Theory Mobile, Inc., Bellevue, WA	1.227.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
347.	Theta Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) d)
348.	Thor Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.340.	100.00		25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) d)
349.	Tibull Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) d)
350.	Toll4Europe GmbH, Berlin	1.306.	55.00		25,000,000	ユーロ	58,509	(17,474)	ユーロ	d)
351.	Trust2Core GmbH, Berlin	1.342.	100.00		25,000	ユーロ	473	(2)	ユーロ	d)
352.	UPC Telekom-Fernsehnnetz Region Baden Betriebsgesellschaft m.b.H., Traiskirchen	1.248.	95.00		363,364	ユーロ	784	148	ユーロ	d)
353.	VIOLA Kabelgesellschaft (Deutschland) mbH, Bonn	1.34.	100.00		1,000,000	ユーロ	968	(6)	ユーロ	d)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益／純損失 (単位:千)	報告通貨	注
354.	Vesta Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.342.	100.00		25,000	ユーロ	27	(0)	ユーロ	d)
355.	Vidanet Zrt., Győr	1.174.	67.50		2,000,000,000	ハンガリーフォ リント	6,493,015	1,651,000	ハンガリーフォ リント	d)
355.	Vidanet Zrt., Győr	1.149.	22.50		2,000,000,000	ハンガリーフォ リント	6,493,015	1,651,000	ハンガリーフォ リント	d)
356.	Vivento Customer Services GmbH, Bonn			100.00	100,000	ユーロ	97,173	0	ユーロ	a) d)
357.	Vulcanus Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.342.	100.00		25,000	ユーロ	27	(0)	ユーロ	d)
358.	Zoznam Mobile, s.r.o., Bratislava	1.237.	100.00		6,639	ユーロ	429	16	ユーロ	d)
359.	Zoznam, s.r.o., Bratislava	1.237.	100.00		6,639	ユーロ	3,103	342	ユーロ	d)
360.	Zweite DFVG Deutsche Funkturm Vermögens- GmbH, Bonn	1.340.	100.00		100,000	ユーロ	37,125	0	ユーロ	a) d)
361.	bodyconcept GmbH, Bonn	1.342.	100.00		100,001	ユーロ	254	(8)	ユーロ	d)
362.	congstar GmbH, Cologne	1.340.	100.00		25,000	ユーロ	32	0	ユーロ	a) d)
363.	congstar Services GmbH, Cologne	1.362.	100.00		30,000	ユーロ	4,092	0	ユーロ	a) d)
364.	emetriq GmbH, Bonn	1.340.	100.00		100,000	ユーロ	(8,024)	(1,558)	ユーロ	d)
365.	goingsoft Deutschland GmbH, Schrobenhausen	1.132.	100.00		150,000	ユーロ	219	51	ユーロ	d)
366.	operational services Beteiligungs-GmbH, Frankfurt/Main	1.367.	100.00		25,000	ユーロ	40	1	ユーロ	d)
367.	operational services GmbH & Co. KG, Frankfurt/Main	1.306.	50.00		250,000	ユーロ	33,425	15,939	ユーロ	d)
367.	operational services GmbH & Co. KG, Frankfurt/Main	1.366.			250,000	ユーロ	33,425	15,939	ユーロ	d)
368.	rola Security Solutions GmbH, Cologne	1.306.	100.00		800,000	ユーロ	11,299	0	ユーロ	a) d)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益／純損失 (単位:千)	報告通貨	注
2. 関連会社及びその他の関係会社										
1.	Ince GmbH, Cologne	1.342.	31.00		250,000	ユーロ	7,136	(4,426)	ユーロ	d)
2.	BUYIN S.A., Brussels			50.00	123,000	ユーロ	240	2,597	ユーロ	d)
3.	BT Group plc, London	1.257.	12.00		498,406,384	英ポンド	10,167,000	2,159,000	英ポンド	k) 1)
4.	CTDI GmbH, Malsch (Karlsruhe district)	1.340.	15.50		4,016,393	ユーロ	75,791	(2,856)	ユーロ	d)
5.	Callahan Nordrhein-Westfalen GmbH, Cologne	1.353.	45.00		2,595,000	ユーロ	-	-	ユーロ	
6.	Cellwize Wireless Technologies Pte. Ltd., Singapore	1.43.	30.47		22,818	米ドル	5,115	(7,190)	米ドル	d)
7.	Central Georgian Communications Co. Ltd., Roustavi	1.204.	25.00		280,000	ジョージアラリ	9,795	(640)	ジョージアラリ	c)
8.	Clipkit GmbH, Berlin	1.115.	35.63		122,641	ユーロ	-	-	ユーロ	j)
9.	DETECON AL SAUDIA Co. Ltd., Riyadh	1.53.	46.50		4,000,000	サウジアラビヤ リヤル	206,343	8,458	サウジアラビヤ リヤル	d)
10.	Deutsche Telekom Capital Partners Executive Pool GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.			400	ユーロ	26	(7)	ユーロ	d)
11.	Devas Multimedia Private Limited, Bangalore	1.56.	20.73		177,313	インド ルピー	1,040,949	(230,000)	インド ルピー	e)
12.	Donbass Telecom Ltd., Donetsk	1.204.	49.00		342,700	ウクライナフリ ヴニャ	-	-	ウクライナフリ ヴニャ	
13.	Droniq GmbH, Frankfurt/Main	1.342.	49.00		2,000,000	ユーロ	-	-	ユーロ	
14.	E2 Hungary Energiakereskedelmi es Szolgaltato Zrt., Budapest	1.174.	50.00		200,000,000	ハンガリーフォ リント	2,810,100	810,098	ハンガリーフォ リント	d)
15.	Electrocycling GmbH, Goslar	1.340.	25.35		4,750,000	ユーロ	9,021	403	ユーロ	d)
16.	Enio GmbH, Vienna	1.33.	34.11		45,150	ユーロ	793	(482)	ユーロ	d)
17.	HMM Deutschland GmbH, Moers			38.46	197,758	ユーロ	12,956	(995)	ユーロ	d)
17.	HMM Deutschland GmbH, Moers	1.115.	10.97		197,758	ユーロ	12,956	(995)	ユーロ	d)
18.	HWW - Höchstleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1.306.	20.00		50,000	ユーロ	1,203	67	ユーロ	d)
18.	HWW - Höchstleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1.303.	20.00		50,000	ユーロ	1,203	67	ユーロ	d)
19.	JP Hrvatske telekomunikacije d.d. Mostar, Mostar	1.136.	39.10		315,863,250	ボスニアヘル ツェゴビナマル カ	331,492	2,259	ボスニアヘル ツェゴビナマル カ	b)
20.	Keeppler Data Tech, S.L., Madrid	1.66.	33.33		210,000	ユーロ	490	(450)	ユーロ	d)
21.	Közbringa Kft., Budapest	1.310.	25.00		20,000,000	ハンガリーフォ リント	96,910	24,832	ハンガリーフォ リント	d)
22.	LeanIX GmbH, Bonn	1.70.	21.87		59,573	ユーロ	18,948	(2,800)	ユーロ	d)
23.	MGRID B.V., Amsterdam	1.115.	21.05		22,800	ユーロ	468	197	ユーロ	d)
24.	MNP Deutschland GbR, Düsseldorf	1.340.	33.33		0	ユーロ	194	41	ユーロ	i)
25.	Mobile Telephony Companies Association, Maroussi, Athens	1.15.	33.33		5,000,699	ユーロ	111	(1,137)	ユーロ	d)
26.	NetWorkS! Sp. z.o.o, Warsaw	1.276.	50.00		30,000,000	ポーランドズロ チ	36,670	6,670	ポーランドズロ チ	b)
27.	Pie Digital, Inc., Newark, NJ	1.115.	49.99		57	米ドル	-	-	米ドル	j)
28.	Portavita B.V., Amsterdam	1.115.	21.05		22,800	ユーロ	522	(542)	ユーロ	d)
29.	SK Gaming Beteiligungs GmbH, Cologne	1.340.	32.32		36,939	ユーロ	-	-	ユーロ	
30.	SL3TV, LLC, Bellevue, WA	1.168.	49.00		200,000	米ドル	-	-	米ドル	
31.	SYFIT GmbH, Aalen	1.342.	33.33		37,500	ユーロ	319	(472)	ユーロ	i)
32.	Scout Lux Management Equity Co S.à.r.l., Luxembourg			30.00	12,500	ユーロ	1,319	28,741	ユーロ	d)
33.	Smarkets Ltd., London	1.115.	24.97		13,051	英ポンド	9,280	(7,676)	英ポンド	d)
34.	Spearhead AG, Zollikon	1.342.	20.00		250,000	スイスフラン	563	(3,844)	スイスフラン	d)
35.	Stratospheric Platforms Limited, Douglas (Isle of Man)	1.240.	33.59		154	英ポンド	17,477	(15,354)	英ポンド	d)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益／純損失 (単位:千)	報告通貨	注
36.	Ströer SE & Co. KGaA, Cologne		10.50		56,576,571	ユーロ	1,402,772	644,009	ユーロ	d) 1)
37.	T-Mobile USA Tower LLC, Wilmington, DE	1.284.	100.00		1	米ドル	(1,017,855)	(36,949)	米ドル	d)
38.	T-Mobile West Tower LLC, Wilmington, DE	1.286.	100.00		1	米ドル	(1,215,429)	(46,109)	米ドル	d)
39.	TELEGNOS - Provider of solvency Assessment Information in the Telecommunications Sector - Private Company, Athens	1.15.	25.00		4,000	ユーロ	(2)	(1)	ユーロ	i)
40.	Tehnoloski centar Split d.o.o., Split	1.136.	29.76		3,900,000	クロアチアク ナ	931	726	クロアチアク ナ	d)
41.	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd., Amman	1.135.	40.00		3,500,000	ヨルダンディ ナール	-	-	ヨルダンディ ナール	
41.	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd., Amman	1.204.	10.00		3,500,000	ヨルダンディ ナール	-	-	ヨルダンディ ナール	
42.	XCI JV, LLC, Wilmington, DE	1.284.	25.00		20,300,000	米ドル	(6,702)	(412)	米ドル	d)
43.	XCM JV, LLC, Wilmington, DE	1.284.	25.00		28,000,000	米ドル	-	-	米ドル	
44.	Yemen Public Payphone Company Ltd., Sanaa	1.135.	10.00		2,960,000	米ドル	-	-	米ドル	
44.	Yemen Public Payphone Company Ltd., Sanaa	1.204.	15.00		2,960,000	米ドル	-	-	米ドル	
45.	eValue 2nd Fund GmbH, Berlin	1.70.	33.33		25,000	ユーロ	3,252	(69)	ユーロ	d)
46.	iesy Holdings GmbH, Oberursel (Taunus)	1.353.	35.00		1,000,000	ユーロ	-	-	ユーロ	

- a) 2018年12月31日付の損益移転契約を考慮した純利益／損失
b) 2018年12月31日付の株主持分及び純利益／損失(IFRS)
c) 2017年12月31日付の株主持分及び純利益／損失(IFRS)
d) 2018年12月31日付の各国の会計基準に準拠して作成された年次財務書類に記載された株主持分及び純利益／損失
e) 2018年3月31日付の各国の会計基準に準拠して作成された年次財務書類に記載された株主持分及び純利益／損失
f) 2018年2月19日から12月31日までの短縮会計年度の株主資本及び純利益/損失
g) 2018年6月1日から12月31日までの短縮会計年度の株主資本及び純利益/損失
h) 2018年8月1日から12月31日までの短縮会計年度の株主資本及び純利益/損失
i) 2017年12月31日現在の各国の会計基準に従って作成された年次財務諸表による株主資本と純利益/損失
j) 清算中
k) 2019年12月31日現在の連結IFRS数値に基づく株主資本及び純利益/損失
l) 株式はDeutsche Telekom Trust e.V.によって信託されています。

責任に関する報告書

私どもの知る限りにおいて、また適用可能な報告原則に準拠して、本財務書類は当社の資産、負債、財政状態及び損益について真実かつ公正な概観を与えるものであり、グループの経営者の報告書と統合されているドイツテレコム・アーゲーの経営者の報告書は、当社の予想される発展に関する主な機会及びリスクの詳細とともに、当社の事業及び財政状態の推移及び業績に関する公正な概観を含んでいる。

ボン、2020年2月10日

ドイツテレコム・アーゲー
取締役会

ティモテウス・ヘッティゲス

アデル・アルサレハ

ビルギット・ボーレ

スリニ・ゴパラン

Dr. クリスチャン・P・イレック

Dr. トーマス・クレマー

トルステン・ラングハイム

クラウディア・ネマート

Dr. ディルク・ヴェスナー

[前へ](#)

[次へ](#)

KONZERN-BILANZ

in Mio. €

	Angabe	31.12.2019	31.12.2018
AKTIVA			
KURZFRISTIGE VERMÖGENSWERTE		24.689	21.870
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	1	5.393	3.579
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	2	10.846	9.988
Vertragsvermögenswerte	3	1.876	1.765
Ertragsteuerverbindungen	31	481	492
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	11	3.254	2.847
Vorräte	4	1.568	1.700
Übrige Vermögenswerte	12	1.175	1.164
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen	5	97	145
LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE		145.083	123.505
Immaterielle Vermögenswerte	6	68.202	64.950
Sachanlagen	7	49.548	50.531
Nutzungsrechte	8	17.998	n.a.
Aktivierte Vertragskosten	9	2.075	1.744
Beteiligungen in at equity bilanzierten Unternehmen	10	459	576
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	11	3.996	1.565
Aktive latente Steuern	31	2.704	2.940
Übrige Vermögenswerte	12	670	1.070
BILANZSUMME		170.672	145.375

in Mio. €

	Angabe	31.12.2019	31.12.2018
PASSIVA			
KURZFRISTIGE SCHULDEN		32.913	29.144
Finanzielle Verbindlichkeiten	13	11.463	10.527
Leasing Verbindlichkeiten	13	3.987	n.a.
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten	14	9.431	10.735
Ertragsteuerverbindlichkeiten	31	463	328
Sonstige Rückstellungen	16	3.082	3.144
Übrige Schulden	17	2.850	2.854
Vertragsverbindlichkeiten	18	1.008	1.720
Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	5	29	36
LANGFRISTIGE SCHULDEN		91.528	72.794
Finanzielle Verbindlichkeiten	13	54.886	51.748
Leasing Verbindlichkeiten	13	15.848	n.a.
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	15	5.831	5.502
Sonstige Rückstellungen	16	3.581	3.291
Passive latente Steuern	31	8.954	8.240
Übrige Schulden	17	1.972	3.427
Vertragsverbindlichkeiten	18	456	585
SCHULDEN		124.441	101.938
EIGENKAPITAL	19	46.231	43.437
Gezeichnetes Kapital		12.189	12.189
Eigene Anteile		(47)	(49)
		12.142	12.141
Kapitalrücklage		55.029	54.546
Gewinnrücklagen einschließlich Ergebnisvertrag		(38.799)	(37.292)
Kumuliertes sonstiges Konzernergebnis		(622)	(653)
Konzernüberschuss/(-) -fehlbetrag		3.667	2.106
ANTEILE DER EIGENTÜMER DES MUTTERUNTERNEHMENS		31.707	30.907
Anteile an dem Gesellschafter		14.524	12.530
BILANZSUMME		170.672	145.375

Seit dem 1. Januar 2019 kommt der Rechnungslegungsstandard IFRS 16 „Leases“ zur Anwendung. Die Vorjahreswerte wurden nicht angepasst. Finanzielle Verbindlichkeiten erfüllen letztmalig zum 31. Dezember 2018 Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen gemäß IAS 17. Weitere Informationen hierzu finden Sie im Abschnitt „[Ergebnis im Geschäftsjahr anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen](#)“ im Konzern-Anhang.

KONZERN-GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG

In Mio. €

	Angabe	2019	2018	2017
UMSATZERLÖSE	20	80.531	75.656	74.947
davon: nach der Effektivzinsmethode berechnete Zinserträge		343	305	n.a.
Sonstige betriebliche Erträge	21	1.121	1.491	3.810
Bestandsveränderungen		29	(14)	21
Aktivierete Eigenleistungen	23	2.418	2.433	2.392
Materialeinzelvermögen	24	(36.956)	(38.160)	(38.161)
Personalaufwand	25	(16.723)	(16.436)	(15.504)
Sonstige betriebliche Aufwendungen	26	(3.301)	(3.134)	(3.444)
Wertminderungsaufwendungen aus finanziellen Vermögenswerten		(452)	(394)	n.a.
Gewinne/(Verluste) aus der Ausbuchung von zu künftigen Anschaffungskosten bewerteten finanziellen Vermögenswerten		(42)	(120)	n.a.
Sonstige		(2.807)	(2.620)	(3.444)
EBITDA		27.129	21.836	23.969
Abreibungen	27	(17.663)	(13.836)	(14.586)
BETRIEBSERGEBNIS (EBIT)		9.457	8.001	9.383
Zinsergebnis	28	(2.364)	(1.817)	(2.197)
Zinserträge		348	277	320
Zinsaufwendungen		(2.712)	(2.094)	(2.517)
Ergebnis aus at equity bilanzierten Unternehmen	29	57	(529)	76
Sonstiges Finanzergebnis	30	81	(502)	(2.269)
FINANZERGEBNIS		(2.197)	(2.048)	(4.390)
ERGEBNIS VOR EINTRAGSSTEUERN		7.260	5.153	4.994
Ertragsteuern	31	(1.093)	(1.824)	558
ÜBERSCHUSS/(FEHLBETRAG)		5.268	3.329	5.551
ZURECHNUNG DES ÜBERSCHUSSES/(FEHLBETRAGS) AN DIE				
Eigentümer des Mutterunternehmens (Konzernüberschuss/(Fehlbetrag))		3.867	2.166	3.461
Anteile anderer Gesellschafter	32	1.401	1.163	2.090
ERGEBNIS JE AKTIE	33			
Unverwässert	€	0,82	0,46	0,74
Verwässert	€	0,82	0,46	0,74

Seit dem 1. Januar 2019 kommt der Rechnungslegungsstandard IFRS 16 „Leases“ zur Anwendung. Die Vorjahreswerte wurden nicht angepasst. Weitere Informationen hierzu finden Sie im Abschnitt „Ergebnis im Geschäftsjahr anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen“ im Konzern-Anhang.

Seit dem 1. Januar 2018 kommen die Rechnungslegungsstandards IFRS 15 „Revenue from Contracts with Customers“ und IFRS 9 „Financial Instruments“ zur Anwendung. Die Vergleichswerte für das Geschäftsjahr 2017 wurden nicht angepasst. Weitere Informationen hierzu finden Sie im Abschnitt „Ergebnis im Geschäftsjahr anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen“ im Konzern-Anhang im Geschäftsbericht 2018.



KONZERN-GESAMTERGEBNISRECHNUNG

in Mio. €	2019	2018	2017
ÜBERSCHUSS/(FEHLERTRAG)	5.268	3.329	5.551
Posten, die nicht nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden			
Ergebnis aus der Neubewertung von gehaltenen Eigenkapitalinstrumenten ^a	95	(615)	0
Ergebnis aus der Neubewertung von leistungsorientierten Plänen	(603)	127	116
Neubewertung im Rahmen von Unternehmenserwerben	0	0	0
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	0	0	0
Steuern auf direkt mit dem Eigenkapital verrechnete Wertänderungen	134	36	(19)
	(349)	(456)	97
Posten, die nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden, wenn bestimmte Gründe vorliegen			
Gewinne und Verluste aus der Umrechnung der Abchlüsse ausländischer Geschäftsbetriebe			
Erfolgswirksame Änderung	(8)	(1)	0
Erfolgsneutrale Änderung	463	1.833	(2.196)
Gewinne und Verluste aus der Neubewertung von zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten ^{a,b}			
Erfolgswirksame Änderung	n.a.	n.a.	7
Erfolgsneutrale Änderung	n.a.	n.a.	27
Gewinne und Verluste aus der Neubewertung von gehaltenen Fremdkapitalinstrumenten ^c			
Erfolgswirksame Änderung	(47)	(75)	n.a.
Erfolgsneutrale Änderung	34	84	n.a.
Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten ^{a,c}			
Erfolgswirksame Änderung	n.a.	n.a.	450
Erfolgsneutrale Änderung	n.a.	n.a.	(270)
Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten (designierte Risikokomponenten) ^a			
Erfolgswirksame Änderung	(148)	(32)	n.a.
Erfolgsneutrale Änderung	(483)	(382)	n.a.
Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten (Kosten der Absicherung) ^{a,d}			
Erfolgswirksame Änderung	2	3	n.a.
Erfolgsneutrale Änderung	(9)	56	n.a.
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen			
Erfolgswirksame Änderung	(7)	0	0
Erfolgsneutrale Änderung	11	7	0
Steuern auf direkt mit dem Eigenkapital verrechnete Wertänderungen	155	86	(58)
	(38)	773	(2.040)
SONSTIGES ERGEBNIS	(487)	323	(1.943)
GESAMTERGEBNIS	4.861	3.652	3.508
ZURECHNUNG DES GESAMTERGEBNISSES AN DIE			
Eigenlöhner des Mutterunternehmens	3.514	2.181	2.340
Anteile anderer Gesellschafter	1.347	1.471	1.168

^a Für die gemäß IAS 1 neu auszuweisenden Posten des IFRS 9 nimmt die Deutsche Telekom das Wahlrecht in Anspruch, auf die Angabe von Vorjahresvergleichswerten zu verzichten.

^b Die Bewertungskategorie „Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte“ des IAS 39 war letztmalig zum 31. Dezember 2017 anzuwenden.

^c Die Wertänderungen der Kosten der Absicherung wurden letztmalig zum 31. Dezember 2017 unter IAS 39 als Teil der Wertänderungen der Sicherungsinstrumente ausgewiesen. Nach IFRS 9 werden die Wertänderungen der Kosten der Absicherung gesondert im Eigenkapital erfasst.

^d In den Geschäftsjahren 2019 und 2018 bestehen die Kosten der Absicherung ausschließlich aus Währungsbasis Spreads (Cross Currency Basis Spreads). Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 41 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.



KONZERN-EIGENKAPITALVERÄNDERUNGS-RECHNUNG

in Mio. €

	Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens					
	Bezahltes Eigenkapital			Erwirtschaftetes Konzern Eigenkapital		
	Anzahl der Aktien	Gezeichnetes Kapital	Eigene Anteile	Kapitalrücklage	Gewinnrücklagen einschl. Ergebnisvortrag	Konzernüberschuss/(-fehlbetrag)
STAND ZUM 1. JANUAR 2017	4.676.902	11.973	(59)	53.356	(38.727)	2.475
Veränderung Konsolidierungskreis:						
Transaktionen mit Eigentümern				355		
Gewinnvortrag					2.675	(2.675)
Dividendenausschüttung					(2.794)	
Kapitalerhöhung Deutsche Telekom AG	84.507	216		1.175		
Kapitalerhöhung aus anteilsbasierter Vergütung				124		
Aktienrückkauf/Treuhänderisch hinterlegte Aktien			1		3	
Überschuss/(-fehlbetrag)						3.461
Sonstiges Ergebnis					93	
GESAMTERGEBNIS						
Transfer in Gewinnrücklagen						
STAND ZUM 31. DEZEMBER 2017	4.761.459	12.189	(49)	55.010	(38.750)	3.461
STAND ZUM 1. JANUAR 2018	4.761.459	12.189	(49)	55.010	(38.750)	3.461
Übertrag aufgrund Änderung der Rechnungslegungsvorschriften					1.414	
Veränderung Konsolidierungskreis						
Transaktionen mit Eigentümern				(514)	1	
Gewinnvortrag					3.461	(3.461)
Dividendenausschüttung					(3.083)	
Kapitalerhöhung Deutsche Telekom AG						
Kapitalerhöhung aus anteilsbasierter Vergütung				250		
Aktienrückkauf/Treuhänderisch hinterlegte Aktien			1	0	3	
Überschuss/(-fehlbetrag)						2.166
Sonstiges Ergebnis					163	
GESAMTERGEBNIS						
Transfer in Gewinnrücklagen					(602)	
STAND ZUM 31. DEZEMBER 2018	4.761.459	12.189	(49)	54.646	(37.392)	2.166
STAND ZUM 1. JANUAR 2019	4.761.459	12.189	(49)	54.646	(37.392)	2.166
Übertrag aufgrund Änderung der Rechnungslegungsvorschriften					221	
Veränderung Konsolidierungskreis						
Transaktionen mit Eigentümern				77		
Gewinnvortrag					2.166	(2.166)
Dividendenausschüttung					(3.320)	
Kapitalerhöhung Deutsche Telekom AG						
Kapitalerhöhung aus anteilsbasierter Vergütung				306		
Aktienrückkauf/Treuhänderisch hinterlegte Aktien			1		4	
Überschuss/(-fehlbetrag)						3.867
Sonstiges Ergebnis					(463)	
GESAMTERGEBNIS						
Transfer in Gewinnrücklagen					74	
STAND ZUM 31. DEZEMBER 2019	4.761.459	12.189	(47)	55.029	(38.709)	3.867

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2019.



Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens										Summe	Anteile anderer Gesellschafter	Gesamt Konzern- Eigenkapital
Kumuliertes sonstiges Konzernergebnis												
Währungs- umrechnung ausländischer Geschäfts- betriebe	Neube- wertungs- rücklage	Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögens- werte (IAS 39)	Eigenkapital- instrumente zum beizu- legenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis (IFRS 9)	Fremdkapital- instrumente zum beizu- legenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis (IFRS 9)	Sicherungs- instrumente (IAS 39)	Sicherungs- instrumente; designierte Risiko- komponenten (IFRS 9)	Sicherungs- instrumente; Kosten der Absicherung (IFRS 9)	At equity bilanzierte Unternehmen	Steuern			
(371)	(60)	59	n.a.	n.a.	639	n.a.	n.a.	27	(196)	29.305	9.540	38.845
										0	6	6
9										364	977	1.341
										0	0	0
										(2.794)	(122)	(2.916)
										1.391	0	1.391
										124	60	192
										4	0	4
										3.461	2.090	5.551
(1.367)		32			130			(1)	(56)	(1.121)	(823)	(1.944)
										2.340	1.268	3.608
(1.729)	(60)	101	n.a.	n.a.	789	n.a.	n.a.	26	(254)	30.734	11.737	42.470
(1.729)	(60)	101	n.a.	n.a.	789	n.a.	n.a.	26	(254)	30.734	11.737	42.470
		(59)	33	0	(789)	789			38	1.446	103	1.549
										0	11	11
(13)	0		0	2		1			(1)	(625)	(764)	(1.389)
										0	0	0
										(3.083)	(172)	(3.255)
										0	0	0
										250	144	394
										4	0	4
										2.166	1.163	3.329
621			(620)	6		(271)	50	7	50	15	308	323
										2.181	1.471	3.652
	32		611	(6)				(36)	1	0	0	0
(1.120)	(28)	n.a.	84	2	n.a.	519	58	(4)	(165)	30.907	12.530	43.437
(1.120)	(28)	n.a.	84	2	n.a.	519	58	(4)	(165)	30.907	12.530	43.437
										221	125	346
										0	239	239
(7)						4			(1)	73	340	413
										0	0	0
										(3.320)	(236)	(3.556)
										0	0	0
										306	170	474
										5	0	5
										3.867	1.401	5.268
319			99	(9)		(393)	(7)	4	97	(353)	(54)	(407)
										3.514	1.347	4.861
	7		(62)							0	0	0
(808)	(21)	n.a.	101	(6)	n.a.	130	51	0	(89)	31.707	14.524	46.231

KONZERN-KAPITALFLUSSRECHNUNG

in Mio. €

	Angabe	2019	2018	2017
ERGEBNIS VON EINTRAGSTEUERN	35	7.260	5.153	4.994
Abschreibungen		17.663	13.836	14.586
Finanzergebnis		2.197	2.348	4.390
Ergebnis aus dem Abgang vollkonsolidierter Gesellschaften		0	0	(537)
Ergebnis aus Veräußerungen von nach der Equity-Methode bewerteten Anteilen		(143)	0	(226)
Sonstige zahlungswirksame Vorgänge		569	430	(1.447)
Ergebnis aus dem Abgang immaterieller Vermögenswerte und Sachanlagen		112	(126)	(103)
Veränderung aktives operatives Working Capital		(814)	(958)	(1.650)
Veränderung sonstige operative Vermögenswerte		(248)	(337)	(224)
Veränderung der Rückstellungen		203	(100)	265
Veränderung passives operatives Working Capital		(440)	(515)	814
Veränderung sonstige operative Verbindlichkeiten		(305)	(11)	(763)
Erhaltene/(Gezahlte) Ertragssteuern		(756)	(697)	(634)
Erhaltene Dividenden		15	181	241
Nettozahlungen aus Abschluss, Auflösung und Konditionenänderung von Zinsderivaten		(3)	0	0
OPERATIVER CASHFLOW		25.297	19.663	19.706
Gezahlte Zinsen		(3.924)	(3.307)	(3.783)
Erhaltene Zinsen		1.101	1.359	1.274
CASHFLOW AUS GESCHÄFTSTÄTIGKEIT		23.074	17.348	17.196
Auszahlungen für Investitionen in				
Immaterielle Vermögenswerte		(4.375)	(3.353)	(18.345)
Sachanlagen		(9.982)	(8.139)	(9.149)
Langfristige finanzielle Vermögenswerte		(417)	(639)	(361)
Auszahlungen für geförderte Investitionen in den Breitband-Ausbau ^a		(401)	n.a.	n.a.
Einzahlungen von Fördermitteln für Investitionen in den Breitband-Ausbau ^a		341	n.a.	n.a.
Auszahlungen für die Übernahme der Beherrschung über Tochterunternehmen und für sonstige Beteiligungen		(261)	(2.080)	(15)
Einzahlungen aus Abgängen von				
Immateriellen Vermögenswerten		0	2	21
Sachanlagen		176	523	379
Langfristigen finanziellen Vermögenswerten		251	506	912
Einzahlungen aus dem Verlust der Beherrschung über Tochterunternehmen und sonstige Beteiligungen		62	(67)	528
Veränderung der Zahlungsmittel (Laufzeit mehr als 3 Monate), Wertpapiere und Forderungen des kurzfristigen finanziellen Vermögens		376	(144)	1.514
Sonstiges		(1)	5	2
CASHFLOW AUS INVESTITIONSTÄTIGKEIT		(14.236)	(14.297)	(16.814)
Aufnahme kurzfristiger Finanzverbindlichkeiten		10.778	51.597	13.516
Rückzahlung kurzfristiger Finanzverbindlichkeiten		(16.533)	(57.253)	(26.537)
Aufnahme mittel- und langfristiger Finanzverbindlichkeiten		6.278	8.375	11.215
Rückzahlung mittel- und langfristiger Finanzverbindlichkeiten		(21)	(23)	(10)
Dividendenausschüttungen (inkl. an andere Gesellschafter von Tochterunternehmen)		(3.561)	(3.254)	(1.559)
Tilgung von Leasing-Verbindlichkeiten		(3.835)	(1.174)	(715)
Einzahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaftern		13	29	18
Auszahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaftern		(261)	(1.557)	(522)
Sonstiges		0	0	0
CASHFLOW AUS FINANZIERUNGSTÄTIGKEIT		(7.141)	(3.256)	(4.594)
Auswirkung von Kursveränderungen auf die Zahlungsmittel (Laufzeit bis 3 Monate)		11	(17)	(226)
Zahlungsmittelveränderung im Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen		0	(8)	3
NETTOVERÄNDERUNG DER ZAHLUNGSMITTEL (LAUFZEIT BIS 3 MONATE)		1.713	367	(4.435)
RESTAND AM ANFANG DES JAHRES		3.679	3.312	7.747
RESTAND AM ENDE DES JAHRES		5.393	3.679	3.312

^a Bei den hier ausgewiesenen Auszahlungen und Einzahlungen handelt es sich um solche Investitionen in den Breitband-Ausbau, die vollständig von der öffentlichen Hand finanziert werden. Da diese Auszahlungen und Einzahlungen nicht zeitgleich gekürzt bzw. vermindert werden, können sich in der einzelnen Periode positive oder negative Saldo ergeben. Diese Investitionen sind nicht Bestandteil der operativen Kennzahlen „Cash Capex“ bzw. „Free Cashflow“, da die Auszahlungen nicht zu einem Sachanlageverzug führen. Weitere Informationen zur Schätzungsänderung bei geförderten Investitionen in den Breitband-Ausbau finden Sie im Abschnitt „Änderungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden, Schätzungsänderungen“ im Konzern-Anhang.

KONZERN-ANHANG

GRUNDLAGEN UND METHODEN

ALLGEMEINE ANGABEN

Der Deutsche Telekom Konzern (nachfolgend „Deutsche Telekom“ oder „Konzern“ genannt) ist eines der weltweit führenden Dienstleistungsunternehmen der Telekommunikations- und Informationstechnologiebranche. Die Deutsche Telekom bietet Kunden Produkte und Services rund um das vernetzte Leben und Arbeiten an. Dabei berichtet die Deutsche Telekom die operativen Segmente Deutschland, USA, Europa, Systemgeschäft, Group Development sowie das Segment Group Headquarters & Group Services.

Die Gesellschaft wurde am 2. Januar 1995 unter der Firma Deutsche Telekom AG in das Handelsregister beim Amtsgericht Bonn (HRB 6794) eingetragen.

Sitz der Gesellschaft ist Bonn, Deutschland. Die Anschrift lautet: Deutsche Telekom AG, Friedrich-Ebert-Allee 140, 53113 Bonn.

Die nach § 161 AktG vorgeschriebene Erklärung zum Deutschen Corporate Governance Kodex wurde abgegeben und den Aktionären zugänglich gemacht. Diese Entsprechenserklärung kann über die Internet-Seite der Deutschen Telekom gemäß § 161 AktG eingesehen werden.

Entsprechenserklärung

Die Aktien der Deutschen Telekom AG werden neben Frankfurt am Main auch an anderen Börsen gehandelt.

Der von der PricewaterhouseCoopers GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, Frankfurt am Main, mit dem uneingeschränkten Bestätigungsvermerk versehene Jahresabschluss der Deutschen Telekom AG sowie der Konzernabschluss der Deutschen Telekom werden im Bundesanzeiger veröffentlicht. Der Geschäftsbericht kann bei der Deutschen Telekom AG, Bonn, Investor Relations, angefordert bzw. über die Internet-Seite der Deutschen Telekom eingesehen werden.

Finanzpublikationen

Der Konzernabschluss der Deutschen Telekom für das Geschäftsjahr 2019 wurde am 10. Februar 2020 durch den Vorstand zur Veröffentlichung freigegeben.

GRUNDLAGEN DER BILANZIERUNG

Der Konzernabschluss der Deutschen Telekom wurde nach den International Financial Reporting Standards (IFRS), wie sie in der Europäischen Union (EU) anzuwenden sind, und den nach § 315e Abs. 1 HGB ergänzend zu beachtenden handelsrechtlichen Vorschriften aufgestellt. Im Folgenden wird einheitlich der Begriff IFRS verwendet.

Das Geschäftsjahr entspricht dem Kalenderjahr. In der Konzern-Bilanz werden Vergleichszahlen für einen Abschluss-Stichtag angegeben. In der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung, der Konzern-Gesamtergebnisrechnung, der Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung sowie der Konzern-Kapitalflussrechnung werden Vergleichszahlen für zwei Vorjahre angegeben.

Beim Bilanzausweis wird zwischen lang- und kurzfristigen Vermögenswerten und Schulden unterschieden, die im Konzern-Anhang, sofern geboten, detailliert nach ihrer Fristigkeit ausgewiesen werden. Die Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung ist nach dem Gesamtkostenverfahren gegliedert. Dabei werden die im Geschäftsjahr angefallenen Kosten nach Kostenarten unterteilt und die in den Vorräten sowie die in den immateriellen Vermögenswerten und Sachanlagen aktivierten Kosten gesondert als Bestandsveränderungen bzw. aktivierte Eigenleistungen ausgewiesen. Der Konzernabschluss wird in Euro aufgestellt.

Die Abschlüsse der Deutschen Telekom AG und ihrer Tochterunternehmen werden unter Beachtung der einheitlich für den Konzern geltenden Ansatz- und Bewertungsmethoden in den Konzernabschluss einbezogen.



ERSTMALS IM GESCHÄFTSJAHR ANZUWENDENDE STANDARDS, INTERPRETATIONEN UND ÄNDERUNGEN

Die Deutsche Telekom hat folgende Verlautbarungen bzw. Änderungen von Verlautbarungen des IASB im Geschäftsjahr 2019 erstmals angewandt:

Verlautbarung	Titel	Anwendungs- pflicht für die Deutsche Telekom ab	Änderungen	Voraussetzliche Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom
IFRS 16	Leases	01.01.2019	Unter IFRS 16 sind generell alle Leasing-Verhältnisse und die damit verbundenen vertraglichen Rechte und Verpflichtungen in der Bilanz des Leasing-Nehmers anzusetzen. Die zuvor unter IAS 17 vorzunehmende Unterscheidung zwischen Finanzierungs- und Operating-Leasing-Verträgen entfällt damit nunmehr für den Leasing-Nehmer. Für alle Leasing-Verhältnisse passiviert der Leasing-Nehmer in seiner Bilanz eine Leasing-Verbindlichkeit für die Verpflichtung, künftig Leasing-Zahlungen vorzunehmen. Zugleich aktiviert der Leasing-Nehmer ein Nutzungsrecht am zugrunde liegenden Vermögenswert, welches dem Barwert der künftigen Leasing-Zahlungen zuzüglich anfallender direkter Kosten, Vorauszahlungen und Rückbaukosten abzüglich eventueller Anreizzahlungen entspricht. Während der Laufzeit des Leasing-Verhältnisses wird die Leasing-Verbindlichkeit ähnlich den bislang geltenden Regelungen nach IAS 17 für Finanzierungs-Leasing-Verhältnisse finanzmathematisch fortgeschrieben, während das Nutzungsrecht planmäßig amortisiert wird, was im Vergleich zu IAS 17 grundsätzlich zu höheren Aufwendungen zu Beginn der Laufzeit eines Leasing-Verhältnisses führt. Dem Leasing-Geber sind die Regelungen des neuen Standards dagegen ähnlich den bisherigen Vorschriften des IAS 17. IFRS 16 enthält darüber hinaus eine Reihe von weiteren Neuregelungen zur Definition eines Leasing-Verhältnisses, zum Ausweis und zu den Anhangangaben sowie zu Sale-and-Leaseback-Transaktionen.	Der Standard hat wesentliche Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom. Die Details der Auswirkungen werden im Anschluss an diese Tabelle erläutert.
Amendments to IAS 19	Plan Amendment, Curtailment or Settlement	01.01.2019	Die Änderungen des IAS 19 regeln die Behandlung von Planänderungen, Kürzungen und Abgeltungen eines leistungsorientierten Pensionsplans neu. Es wird klargestellt, dass ein Unternehmen aktualisierte versicherungsmathematische Annahmen und die Nettoschuld (bzw. den Netto-Vermögenswert) im Zeitpunkt der Änderung verwenden muss, um den laufenden Dienstzeitaufwand und die Nettozinsen für den restlichen Zeitraum der Berichtsperiode nach einer Plananpassung, Kürzung oder Abgeltung zu bestimmen. Etwasige Änderungen einer Überdeckung als Teil des nachzuaerrechnenden Dienstzeitaufwands oder als Gewinn bzw. Verlust aus Abgeltungen sind erfolgswirksam zu erfassen, selbst wenn diese Überdeckung infolge der Auswirkungen der Vermögensschengrenze („asset ceiling“) zuvor nicht erfasst wurde. Die Auswirkungen von Veränderungen der Vermögensobergrenze sind im sonstigen Ergebnis zu erfassen.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IAS 28	Long-term Interests in Associates and Joint Ventures	01.01.2019	Es wird klargestellt, dass ein Unternehmen die Vorschriften des IFRS 9 – die Regelungen zur Wertminderung eingeschlossen – zur Bewertung langfristiger Beteiligungen an einem assoziierten Unternehmen oder Joint Venture anzuwenden hat, die Teil der Nettoinvestition in dieses assoziierte Unternehmen oder Joint Venture sind, die aber nicht nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen werden.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IFRS 9	Prepayment Features with Negative Compensation	01.01.2019	Mit der Änderung soll unter bestimmten Voraussetzungen eine Bewertung zu fortgeführten Anschaffungskosten („amortized cost“) bzw. GuV-neutral zum beizulegenden Zeitwert (FVOCI) auch für solche finanziellen Vermögenswerte ermöglicht werden, bei denen im Falle einer vorzeitigen Kündigung eine Ausgleichszahlung an die kündigende Partei fällig werden kann.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
IFRIC 23	Uncertainty over Income Tax treatments	01.01.2019	In IFRIC 23 werden die Regelungen des IAS 12 in Bezug auf den Ansatz und die Bewertung von tatsächlichen Ertragssteuern, latenten Steuerschulden und latenten Steueransprüchen, soweit Unsicherheit bezüglich der ertragssteuerlichen Behandlung besteht, klargestellt.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Annual Improvements Project	Annual Improvements to IFRSs 2015–2017 Cycle	01.01.2019	Klärstellungen in einzelnen IFRS.	Keine wesentlichen Auswirkungen.

Im Januar 2016 hat der IASB **IFRS 16 „Leases“** veröffentlicht. Dieser ist für ab dem 1. Januar 2019 beginnende Berichtsperioden verpflichtend anzuwenden. IFRS 16 hat wesentliche Auswirkungen auf den Konzernabschluss der Deutschen Telekom, insbesondere auf die Bilanzsumme, die Ertragslage, den operativen und Finanzierungs-Cashflow sowie die Darstellung der Vermögens- und Finanzlage.

Die Deutsche Telekom ist als Leasing-Nehmer insbesondere bei der Anmietung von Mobilfunk-Standorten (Grund und Boden, Plätze an Mobilfunk-Masten bzw. Dachflächen), Netzwerk-Infrastruktur sowie bei Gebäudeanmietung für administrative oder technische Zwecke von der Neuregelung betroffen.

Die Deutsche Telekom hat den neuen Leasing-Standard nicht vollständig retrospektiv angewendet, sondern die Erleichterungsvorschrift für Leasing-Nehmer („modifizierte retrospektive Methode“) in Anspruch genommen. Zahlungsverpflichtungen aus bisherigen Operating Leasing-Verhältnissen werden mit Übergang auf IFRS 16 mit dem entsprechenden Grenzfremdkapitalzinssatz abgezinst und als Leasing-Verbindlichkeit passiviert. Die Nutzungsrechte wurden zum 1. Januar 2019 in Höhe der Leasing-Verbindlichkeit angesetzt, berichtigt um den Betrag der vorausgezählten bzw. passivisch abgegrenzten Leasing-Zahlungen. Aufgrund wesentlicher bestehender Salden von Verbindlichkeiten aus Staffelmietverträgen (Straight-line leases) nach IAS 17, welche nach IFRS 16 von den Nutzungsrechten abzuziehen sind, wurden die Nutzungsrechte zum 1. Januar 2019 nach IFRS 16 mit einem signifikant niedrigeren Buchwert als die korrespondierende Leasing-Verbindlichkeit angesetzt. Diese Verbindlichkeit beruht im Wesentlichen auf Leasing-Verhältnissen für Mobilfunk-Standorte der T-Mobile US. Im Übergangszeitpunkt am 1. Januar 2019 wurden zunächst die den Verbindlichkeiten zugrunde liegenden Laufzeiten an die gemäß IFRS 16 bestimmten Laufzeiten angepasst. Diese Anpassung wurde eigenkapitalerhöhend vorgenommen. Der verbleibende Abgrenzungsposten wurde wie vorstehend beschrieben nutzungsrechtsmindernd verrechnet. Bisherige Finanzierungs-Leasing-Verhältnisse wurden am 1. Januar 2019 mit ihren Buchwerten zum 31. Dezember 2018 als Nutzungsrecht und Leasing-Verbindlichkeit erfasst.

Wesentliche Wahlrechte und Erleichterungsmöglichkeiten wurden wie folgt ausgeübt:

- Nutzungsrechte und Leasing-Verbindlichkeiten werden gesondert in der Bilanz ausgewiesen.
- Die Ansatz-, Bewertungs- und Ausweisungsvorschriften des IFRS 16 erstrecken sich auch auf kurzfristige Leasing-Verhältnisse und auf Leasing-Verhältnisse, deren zugrunde liegender Vermögenswert von geringem Wert ist.
- Zwischen Leasing-Komponenten und Nicht-Leasing-Komponenten wird grundsätzlich keine Trennung vorgenommen. Jede Leasing-Komponente wird zusammen mit den dazugehörigen übrigen Leistungskomponenten als ein Leasing-Verhältnis abgebildet. Von diesem Grundsatz ausgenommen sind Verträge im Zusammenhang mit Rechenzentren, die aufgrund ihrer besonderen Ansprüche an die Ausstattung und die Räumlichkeiten eine eigene Klasse von zugrunde liegenden Vermögenswerten bilden. Für diese Klasse von Vermögenswerten werden die Nicht-Leasing-Zahlungen grundsätzlich im Aufwand erfasst.
- Leasing-Verhältnisse über immaterielle Vermögenswerte fallen nicht unter IFRS 16, sondern unter IAS 38.

Darüber hinaus wurden zum Erstanwendungszeitpunkt von IFRS 16 wesentliche Wahlrechte und Erleichterungsmöglichkeiten wie folgt in Anspruch genommen:

- Drohverlustrückstellungen, die im Zusammenhang mit Leasing-Verhältnissen gebildet wurden, wurden am 1. Januar 2019 mit dem Nutzungsrecht verrechnet.
- Im Zusammenhang mit der Bestimmung der Laufzeit von Leasing-Verhältnissen werden teilweise nachträglich erlangte bessere Erkenntnisse („hindsight“) berücksichtigt, wenn wirtschaftliche Erwägungen und Zwänge eine hinreichend sichere Ausübungswahrscheinlichkeit von Verlängerungs- oder Kündigungsoptionen belegen.
- Das Wahlrecht zum Bestandsschutz („grandfathering“) wird nicht in Anspruch genommen. Somit wurde IFRS 16 am 1. Januar 2019 auf alle bestehenden Verträge angewendet, die in dessen Anwendungsbereich fallen. Das gilt sowohl für Verträge auf der Leasing-Nehmer- als auch für Verträge auf der Leasing-Geberseite.

Die neue Definition eines Leasing-Verhältnisses hat für die Deutsche Telekom als Leasing-Geber insgesamt keine wesentlichen Auswirkungen. Gleichwohl ändert sich die Anzahl der identifizierten Leasing-Verhältnisse. Die Neudefinition betrifft nicht die Verträge zur Überlassung von Servern oder ähnlichen Hardware-Geräten an Kunden im Rahmen von Daten- bzw. Netzwerk-Lösungen sowie Verträge über Endgeräte an Kunden. Diese werden auch weiterhin als Leasing-Verhältnis definiert. Dagegen ist eine Reduzierung bei Verträgen zur Überlassung von Modems/Routern der aktuellen Gerätegeneration an Privatkunden im Bereich Festnetz-Massenmarkt zu verzeichnen, insoweit die Modem- und Router-Funktionalitäten in einem Gerät verbaut sind. Im Zusammenhang mit der Erbringung von Leistungen in Rechenzentren wird die Vermietung von Flächen, z. B. gesonderte Räume für die Aufstellung eigener Hardware des Kunden, als Leasing-Komponente identifiziert. Darüber hinaus werden die Vermietung von Teilnehmeranschlussleitungen und von Flächen an Wholesale-Festnetz-Kunden (z. B. Kollokationsflächen) als Leasing-Verhältnis eingestuft.



Insgesamt stellen sich die zum 1. Januar 2019 durch die erstmalige Anwendung von IFRS 16 in der Konzern-Bilanz vorgenommenen Anpassungen wie folgt dar^a:

in Mio. €	Buchwert nach IAS 17 31.12.2018	Neubewer- tungen	Reklassifi- zierungen	Buchwert nach IFRS 16 01.01.2019
AKTIVA				
VERMÖGENSWERTE				
Immaterielle Vermögenswerte	64.950		(29)	64.921
Sachanlagen	50.631		(2.524)	48.107
Nutzungsrechte	n.a.	15.601	638	16.239
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	4.432		21	4.453
Aktive latente Steuern	2.949	166		3.115
Übrige Vermögenswerte	2.234		(196)	2.038
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen	145	9		154
PASSIVA				
SCHULDEN				
Finanzielle Verbindlichkeiten	62.275		(2.481)	59.794
Leasing-Verbindlichkeiten	n.a.	15.601	2.472	18.073
Sonstige Rückstellungen	6.435		(185)	6.250
Passive latente Steuern	8.240	290		8.530
Übrige Schulden	3.427	(470)	(1.859)	1.098
Vertragsverbindlichkeiten	585		(7)	578
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten	10.735		(30)	10.705
Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltener langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	36	9		45
EIGENKAPITAL				
Gewinnrücklagen einschließlich Ergebnisvortrag zuzüglich Anteile anderer Gesellschafter ^b	(25.462)	346		(25.116)

^a In der vorstehenden Übersicht sind ausschließlich die von den Änderungen aus der Erstanwendung von IFRS 16 betroffenen Bilanzposten enthalten; kurz- und langfristige Posten wurden aus Vereinfachungsgründen zusammengefasst dargestellt.

^b Aus Vereinfachungsgründen zusammengefasst für die Darstellung des erfolgsneutral im Eigenkapital zu erfassenden kumulierten Effekts aus der Umstellung auf IFRS 16.

Unter Berücksichtigung latenter Steuern von insgesamt 0,1 Mrd. € (netto) ergibt sich aus der Umstellung zum 1. Januar 2019 ein in den Gewinnrücklagen – unter Einbeziehung der auf die Anteile anderer Gesellschafter entfallenden Bestandteile – zu erfassender erhöhender kumulierter Effekt von insgesamt 0,3 Mrd. €. Dieser resultiert im Wesentlichen aus der zuvor beschriebenen Auflösung von passivisch abgegrenzten Leasing-Zahlungen (Verbindlichkeiten aus Straight-line leases).

Reklassifizierungen umfassen im Wesentlichen Umgliederungen der Buchwerte aus bisherigen Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen in die Nutzungsrechte und Leasing-Verbindlichkeiten sowie die zuvor beschriebene Verrechnung mit den Nutzungsrechten von nach der bisherigen Bilanzierung aus den Operating Leasing-Verhältnissen vorausgezahlt bzw. passivisch abgegrenzten Leasing-Zahlungen, passivierten Drohverlustrückstellungen und Verbindlichkeiten aus Staffelmietverträgen (Straight-line leases).

Ausgehend von den Operating Leasing-Verpflichtungen zum 31. Dezember 2018 (Geschäftsbericht 2018, Angabe 37 „Leasing-Verhältnisse“) ergab sich folgende Überleitung auf den Eröffnungsbilanzwert der Leasing-Verbindlichkeiten zum 1. Januar 2019:

in Mio. €	01.01.2019
Operating Leasing Verpflichtungen zum 31. Dezember 2018	18.264
Mindest Leasing Zahlungen (Nominalwert) der Verbindlichkeiten aus Finanzierungs Leasing zum 31. Dezember 2018	2.350
Änderungen aufgrund Neudefinition Leasing-Verhältnisse	(743)
Änderungen bei Verlängerungs- oder Kündigungsoptionen	965
Sonstiges	(95)
Brutto-Leasing-Verbindlichkeiten zum 1. Januar 2019	21.261
Abzinsung	(3.188)
Leasing-Verbindlichkeiten zum 1. Januar 2019	18.073
Barwert der Verbindlichkeiten aus Finanzierungs Leasing zum 31. Dezember 2018	(2.472)
ZUSÄTZLICHE LEASING-VERBINDLICHKEITEN DURCH ERSTANWENDUNG VON IFRS 16 ZUM 1. JANUAR 2019	15.601

Der Zinssatz für die Bewertung der Nutzungsrechte und Leasing-Verbindlichkeiten, soweit nicht implizit im Leasing-Verhältnis vorgegeben, ist der Grenzfremdkapitalzinssatz. Zur Ermittlung des Grenzfremdkapitalzinssatzes werden Referenzzinssätze für einen Zeitraum von bis zu 30 Jahren aus laufzeitadäquaten risikolosen Zinssätzen, erhöht um Kreditrisikoaufschläge sowie adjustiert um eine Liquiditäts- und Länderrisikoprämie, abgeleitet.

Für die Abzinsung der Leasing-Verbindlichkeiten zum 1. Januar 2019 wurden gewichtete durchschnittliche Grenzfremdkapitalzinssätze von 1,7 % bis 5,0 % im Euro-Währungsraum sowie 5,2 % im US-Dollar-Währungsraum herangezogen.

Die Erhöhung der Leasing-Verbindlichkeiten hat eine entsprechende Zunahme der Netto-Finanzverbindlichkeiten zur Folge.

in Mio. €		2019
ABSCHREIBUNGEN AUF NUTZUNGSRECHTE		3.849
Nutzungsrechte – Grundstücke und Bauten		1.215
Nutzungsrechte – Grundstücke und Bauten aus Sale-and-Leasback-Transaktionen		142
Nutzungsrechte – technische Anlagen und Maschinen		2.221
Nutzungsrechte – andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung		65
ZINSAUFWENDUNGEN AUS LEASING-VERHÄLTNISSEN		870

Weitere Informationen zur Entwicklung der bilanzierten Nutzungsrechte und der Leasing-Verbindlichkeiten zum 31. Dezember 2019 finden Sie in Angabe 8 „Nutzungsrechte – Leasing-Nettoverhältnisse“ und in Angabe 13 „Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten“.

Die Darstellung in der Gewinn- und Verlustrechnung: Geschäftsjahr 2019 finden Sie im Kapitel „Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung“.

VERÖFFENTLICHTE, ABER NOCH NICHT ANZUWENDEnde STANDARDS, INTERPRETATIONEN UND ÄNDERUNGEN

Veröffentlichung	Titel	Anwendungs- pflicht für die Deutsche Telekom ab	Änderungen	Voraussichtliche Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom
IN EU-RECHT ÜBERNOMMENE IFRS				
Amendments to References to the Conceptual Framework	References to the Conceptual Framework	01.01.2020	Aktualisierung der Querverweise auf das neu überarbeitete Rahmenkonzept in den entsprechenden Standards und Interpretationen.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IAS 1 and IAS 8	Definition of Material	01.01.2020	Klärung der Definition des Begriffs der Wesentlichkeit.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7	Interest Rate Benchmark Reform	01.01.2020	Erleichterungen bzgl. der Hedge Accounting- Vorschriften, die verpflichtend für alle von der Reform des Referenzzinssatzes betroffenen Sicherungsbeziehungen anzuwenden sind. Zusätzlich sind weitere Angaben darüber vorgesehen.	Die Details der Auswirkungen werden im Anschluss an diese Tabelle erläutert.
NOCH NICHT IN EU-RECHT ÜBERNOMMENE IFRS^a				
Amendments to IFRS 3	Business Combinations	01.01.2020	Änderungen in der Definition eines Geschäftsbetriebs zur Klärung, ob ein Geschäftsbetrieb oder eine Gruppe von Vermögenswerten erworben wurde.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
IFRS 17	Insurance Contracts	01.01.2021	IFRS 17 regelt die Bilanzierung von Versicherungsverträgen und ersetzt IFRS 4.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IAS 1	Presentation of Financial Statements	01.01.2021	Klärung der Klassifizierung von Verbindlichkeiten als kurz- und langfristig.	Keine wesentlichen Auswirkungen.

^a Für die noch nicht von der EU übernommenen Standards wird zunächst das vom IASB vorgesehene Entwerdungsdatum als voraussichtlicher Entwerdungszeitpunkt angenommen.

Die Reform der Referenzzinssätze (IBORs) führt aktuell zu Unsicherheiten in der zeitlichen Umsetzung und der genauen inhaltlichen Ausgestaltung der geplanten Änderungen. Die Deutsche Telekom ist hinsichtlich der Absicherung von Zins- und Währungsrisiken in designierten Fair Value- und Cashflow Hedges von diesen Unsicherheiten betroffen, soweit bestimmte Referenzzinssätze Teil der Sicherungsbeziehungen sind (EUR-IBOR, USD-LIBOR, GBP-LIBOR, AUD-LIBOR, HKD-LIBOR und NOK-ÖIBOR). Die Konzern-Treasury analysiert fortlaufend die aktuellen Entwicklungen und leitet ggf. notwendige Maßnahmen zum Übergang auf die neuen Referenzzinssätze ein. Die Deutsche Telekom erwartet aus den Änderungen der Referenzzinssätze keine wesentlichen Auswirkungen.

Informationen zu den Sicherungsbeziehungen finden Sie in Angabe 41 „Investmentrisiko und Risiko-Management“.

ÄNDERUNGEN DER BILANZIERUNGS- UND BEWERTUNGSMETHODEN, SCHÄTZUNGSÄNDERUNGEN

Die Deutsche Telekom hat außer den erstmals im Geschäftsjahr anzuwendenden Standards, Interpretationen und Änderungen keine wesentlichen Änderungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden vorgenommen.

Die von der öffentlichen Hand vertragsgemäß zu empfangenden Zuwendungen aus Förderprojekten für den Breitband-Ausbau in Deutschland werden seit Beginn des dritten Quartals 2019 in voller Höhe bilanziert. Grund dafür ist, dass der Breitband-Ausbau in Deutschland mittlerweile zur Routinetätigkeit geworden ist und nunmehr bereits bei Abschluss eines Fördervertrags mit der nach IFRS geforderten angemessenen Sicherheit davon auszugehen ist, dass die Deutsche Telekom die Förderbedingungen erfüllen und die öffentliche Hand die Zuwendungen gewähren wird. Folglich werden nunmehr bereits bei Vertragsabschluss die erwarteten Zuwendungen in voller Höhe als sonstiger finanzieller Vermögenswert aktiviert und in selber Höhe eine nichtfinanzielle übrige Schuld für die bestehende Ausbaupflichtung passiviert. Bislang wurde die Erfüllung der Förderbedingungen erst bei Abnahme nach Fertigstellung mit angemessener Sicherheit angenommen, weshalb davor lediglich erhaltene Abschlagszahlungen erfasst und als nichtfinanzielle übrige Schulden ausgewiesen wurden. Folglich wurde auch der geförderte Anteil der Auszahlungen zunächst in den Sachanlagen aktiviert, weshalb ihr Buchwert entsprechend höher war. Die aufgrund dieser Schätzungsänderung im zweiten Halbjahr 2019 als sonstige finanzielle Vermögenswerte erfassten noch zu empfangenden Zuwendungen beliefen sich auf 1,3 Mrd. €, und für die noch zu erbringenden Ausbaupflichtungen wurden nichtfinanzielle übrige Schulden in Höhe von 1,2 Mrd. € neu angesetzt. Der Unterschiedsbetrag reduziert die Sachanlagen. Die zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten finanziellen Vermögenswerte reduzieren sich bei Erhalt der Zuwendungen. Die nichtfinanziellen übrigen Schulden werden rätterlich mit Baufortschritt aufgelöst und reduzieren so die Anschaffungskosten der geförderten Sachanlagen. Alle erhaltenen Zuwendungen aus Förderprojekten und geleisteten Auszahlungen für den Ausbau werden im Cashflow aus Investitionstätigkeit erfasst. Zuwendungen und Auszahlungen für Förderprojekte, bei denen die vorstehend beschriebene angemessene Sicherheit bereits besteht, werden separat ausgewiesen in den Posten „Einzahlungen von Fördermitteln für Investitionen in den Breitband-Ausbau“ bzw. „Auszahlungen für geförderte Investitionen in den Breitband-Ausbau“. Da diese Auszahlungen und Einzahlungen nicht zeitgleich geleistet bzw. vereinnahmt werden, können sich in den einzelnen Perioden positive oder negative Salden ergeben. Diese Investitionen sind nicht Bestandteil der „Auszahlungen für Investitionen in Sachanlagen“, da die Auszahlungen nicht zu einem Sachanlagenzugang führen.

Weitere Informationen zu dieser Schätzungsänderung finden Sie in Angabe 35 „Erläuterungen zur Konzern Kapitalflussrechnung“.

ANSATZ UND BEWERTUNG

Die wesentlichen Aktiv- und Passivposten der Konzern-Bilanz werden wie folgt bewertet:

Bilanzposten	Bewertungsgrundsatz
AKTIVA	
KURZFRISTIGE VERMÖGENSWERTE	
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	Fortgeführte Anschaffungskosten
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	In Abhängigkeit des jeweils zugrundeliegenden Geschäftsmodells: Fortgeführte Anschaffungskosten, beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung oder erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert
Vertragsvermögenswerte	Fortgeführte Anschaffungskosten
Ertragssteuerforderungen	Betrag, in dessen Höhe eine Entlastung von den Steuerbehörden erwartet wird, basierend auf Steuersätzen, die am Abschluss-Stichtag gelten oder in Kürze gelten werden
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	
Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen	In Abhängigkeit des jeweils zugrundeliegenden Geschäftsmodells: Fortgeführte Anschaffungskosten, beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung oder erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert
Eigenkapitalinstrumente	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung
Derivative finanzielle Vermögenswerte	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bzw. bei bestimmten Sicherungsbeziehungen zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung
Vorräte	Niedrigerer Wert aus Nettoveräußerungswert und Anschaffungs- oder Herstellungskosten
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen	Niedrigerer Wert aus Buchwert und beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten (inkl. zurechenbarer Schulden)



Bilanzposten	Bewertungsgrundsatz
LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE	
Immaterielle Vermögenswerte	
davon: mit bestimmbarer Nutzungsdauer	Fortgeführte Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
davon: mit unbestimmbarer Nutzungsdauer (inkl. Goodwill)	Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Sachanlagen	Fortgeführte Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Nutzungsrechte	Fortgeführte Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Aktivierte Vertriebskosten	Fortgeführte Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	Fortgeführter anteiliger Wert des Eigenkapitals der Beteiligung bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	
Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen	In Abhängigkeit des jeweils zugrundeliegenden Geschäftsmodells: Fortgeführte Anschaffungskosten, beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung oder erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert
Eigenkapitalinstrumente	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung
Derivative finanzielle Vermögenswerte	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bzw. bei bestimmten Sicherungsmaßnahmen zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung
Aktive latente Steuern	Undiskontierte Bewertung anhand der Steuersätze, deren Gültigkeit für die Periode erwartet wird, in der ein Vermögenswert realisiert oder eine Schuld erfüllt wird
PASSIVA	
KURZFRISTIGE SCHULDEN	
Finanzielle Verbindlichkeiten	
Originäre finanzielle verzinsliche und unverzinsliche Verbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bzw. bei bestimmten Sicherungsbeziehungen zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung
Leasing Verbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	Fortgeführte Anschaffungskosten
Ertragsteuerverbindlichkeiten	Betrag, in dessen Höhe eine Zahlung an die Steuerbehörden erwartet wird, basierend auf Steuersätzen, die am Abschluss-Stichtag gelten oder in Kürze gelten werden
Sonstige Rückstellungen	Bewert des künftigen Erfüllungsbetrags
Vertragsverbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
LANGFRISTIGE SCHULDEN	
Finanzielle Verbindlichkeiten	
Originäre finanzielle verzinsliche und unverzinsliche Verbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bzw. bei bestimmten Sicherungsbeziehungen zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung
Leasing Verbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	Versicherungsmathematisches Anwartschaftsbarwertverfahren
Sonstige Rückstellungen	Bewert des künftigen Erfüllungsbetrags
Vertragsverbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Passive latente Steuern	Undiskontierte Bewertung anhand der Steuersätze, deren Gültigkeit für die Periode erwartet wird, in der ein Vermögenswert realisiert oder eine Schuld erfüllt wird

Die nachstehenden wesentlichen Regelungen zum Ansatz und zur Bewertung sind einheitlich für alle in diesem Konzernabschluss dargestellten Rechnungslegungsperioden angewendet worden.

IMMATERIELLE VERMÖGENSWERTE (OHNE GOODWILL)

Immaterielle Vermögenswerte mit bestimmbarer Nutzungsdauer, einschließlich der 5G-, LTE-, UMTS- und GSM-Lizenzen, werden mit ihren Anschaffungskosten bewertet und grundsätzlich linear über die jeweilige Nutzungsdauer abgeschrieben. Derartige Vermögenswerte sind im Wert gemindert, wenn der erzielbare Betrag – der höhere Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert – niedriger ist als der Buchwert. Immaterielle Vermögenswerte mit unbestimmbarer Nutzungsdauer (Mobilfunk-Lizenzen der Federal Communications Commission in den USA (FCC-Lizenzen)) werden zu Anschaffungskosten bewertet. Obwohl die FCC-Lizenzen grundsätzlich für eine vertraglich definierte Zeit vergeben werden, werden sie regelmäßig zu vernachlässigbaren Kosten erneuert. Daneben liegen keine sonstigen rechtlichen, regulatorischen, vertraglichen, wettbewerbsbedingten, wirtschaftlichen oder anderen Faktoren vor, die die Nutzungsdauer der Lizenzen beschränken. Sie werden nicht planmäßig abgeschrieben, sondern jährlich und zusätzlich immer dann, wenn Anhaltspunkte für eine Wertminderung vorliegen, auf ihre Werthaltigkeit untersucht und, sofern notwendig, auf den erzielbaren Betrag abgeschrieben. Soweit die Gründe für zuvor erfasste Wertminderungen entfallen sind, werden diese Vermögenswerte unter der Berücksichtigung planmäßiger Abschreibungen maximal bis auf den Wert zugeschrieben, der sich ergeben hätte, wenn in den früheren Perioden keine Wertminderungen erfasst worden wären.

Immaterielle Vermögenswerte können auch im Rahmen eines Frequenz- oder Spektrumsaustauschs erworben werden. Die Anschaffungskosten eines in einer solchen Tauschtransaktion erworbenen immateriellen Vermögenswerts werden zum beizulegenden Zeitwert bewertet, wenn das Tauschgeschäft wirtschaftliche Substanz hat und die beizulegenden Zeitwerte des erhaltenen sowie des hingegebenen Vermögenswerts verlässlich bewertbar sind. Wenn der Tauschvorgang keine wirtschaftliche Substanz hat oder der beizulegende Zeitwert keines der beiden Vermögenswerte zuverlässig bestimmt werden kann, wird der Buchwert des aufgegebenen Vermögenswerts als beizulegender Zeitwert des erhaltenen Vermögenswerts verwendet.

Die Nutzungsdauern und die Abschreibungsmethoden der immateriellen Vermögenswerte werden mindestens an jedem Abschlussstichtag überprüft; wenn die Erwartungen von den bisherigen Schätzungen abweichen, werden die entsprechenden Änderungen gemäß IAS 8 als Änderungen von Schätzungen erfasst.

Die planmäßige Abschreibung von Mobilfunk-Lizenzen beginnt, sobald das zugehörige Netz betriebsbereit ist. Die Nutzungsdauern von Mobilfunk-Lizenzen werden auf der Grundlage verschiedener Faktoren festgelegt, u. a. der Laufzeit der von der jeweiligen nationalen Regulierungsbehörde gewährten Lizenzen, der Verfügbarkeit und der erwarteten Kosten für die Erneuerung der Lizenzen sowie der Entwicklung künftiger Technologien.

Die Nutzungsdauern wesentlicher Mobilfunk-Lizenzen der Deutschen Telekom betragen:

Mobilfunk-Lizenzen	Jahre
FCC-Lizenzen	unbegrenzt
5G-Lizenzen	19 bis 21
LTE-Lizenzen	6 bis 25
UMTS-Lizenzen	17 bis 19
GSM-Lizenzen	7 bis 27

Bei selbst erstellten immateriellen Vermögenswerten werden die Ausgaben für die Entwicklungsphase aktiviert, sofern die entsprechenden Voraussetzungen erfüllt sind, und planmäßig über die Nutzungsdauer abgeschrieben. Forschungsausgaben werden im Entstehungszeitpunkt als Aufwand erfasst. Unter Entwicklung ist hierbei die Anwendung von Forschungsergebnissen oder von anderem Wissen auf einen Plan oder Entwurf für die Produktion von neuen oder beträchtlich verbesserten Materialien, Vorrichtungen, Produkten, Verfahren, Systemen oder Dienstleistungen zu verstehen. Die Entwicklung findet dabei vor Aufnahme der kommerziellen Produktion oder Nutzung statt. Zu den Entwicklungsaktivitäten gehören u. a. der Entwurf, die Konstruktion und das Testen von Prototypen und Modellen vor der Aufnahme der eigentlichen Produktion oder Nutzung unter Verwendung neuer Technologien. Die Entwicklungsphase gilt als abgeschlossen, sobald die IT-Abteilung formell dokumentiert, dass der aktivierte Vermögenswert zur Nutzung bereitsteht und in der Art und Weise einsatzfähig ist, wie es durch das Management beabsichtigt ist. Die von der Deutschen Telekom erfassten Aufwendungen für Forschung und Entwicklung beliefen sich auf 45,4 Mio. € (2018: 57,7 Mio. €).

GOODWILL

Der Goodwill wird nicht planmäßig abgeschrieben, sondern auf Basis des erzielbaren Betrags der zahlungsmittelgenerierenden Einheit, welcher der Goodwill zugeordnet ist, auf eine etwaige Wertminderung untersucht. Der Werthaltigkeitstest wird regelmäßig am Ende eines jeden Geschäftsjahres durchgeführt und zusätzlich immer dann, wenn Anzeichen dafür vorliegen, dass die zahlungsmittelgenerierende Einheit in ihrem Wert gemindert ist.

SACHANLAGEN

Sachanlagen werden zu Anschaffungs- oder Herstellungskosten, vermindert um planmäßige lineare Abschreibungen und ggf. Wertminderungen, bewertet. Die Abschreibungsdauer richtet sich nach der voraussichtlichen wirtschaftlichen Nutzungsdauer der Vermögenswerte. Im Zugangsjahr werden Vermögenswerte des Sachanlagevermögens zeitanteilig abgeschrieben. Die Restbuchwerte, die Nutzungsdauern und die Abschreibungsmethoden der Vermögenswerte werden mindestens an jedem Abschluss-Stichtag überprüft; wenn die Erwartungen von den bisherigen Schätzungen abweichen, werden die entsprechenden Änderungen gemäß IAS 8 als Änderungen von Schätzungen bilanziert. Die Herstellungskosten der selbst erstellten Anlagen umfassen neben den direkt zurechenbaren Kosten auch anteilige Material- und Fertigungsgemeinkosten sowie produktions- bzw. leistungserstellungsbezogene Verwaltungskosten. Zu den Anschaffungs- oder Herstellungskosten zählen neben dem Kaufpreis und den direkt zurechenbaren Kosten, um den Vermögenswert zu dem Standort und in den erforderlichen, vom Management beabsichtigten betriebsbereiten Zustand zu bringen, auch die geschätzten Kosten für den Abbruch und das Abräumen des Gegenstands und die Wiederherstellung des Standorts, an dem er sich befindet. Besteht ein Vermögenswert des Sachanlagevermögens aus mehreren Bestandteilen mit unterschiedlichen Nutzungsdauern, werden die einzelnen wesentlichen Bestandteile über ihre individuellen Nutzungsdauern abgeschrieben. Wartungs- und Reparaturkosten werden im Entstehungszeitpunkt als Aufwand erfasst. Wird ein Teil eines Vermögenswerts des Sachanlagevermögens selbst genutzt und ein anderer physisch abgegrenzter Teil des Gesamtvermögenswerts im Rahmen von Operating Leasing-Verhältnissen vermietet (z. B. Büroetagen eines Gebäudes oder einzelne Glasfasern eines Kabels), erfolgt kein gesonderter Ausweis des Teils des Vermögenswerts, der vermietet wird.

Öffentliche Investitionszuschüsse mindern die Anschaffungs- oder Herstellungskosten derjenigen Sachanlagen, für die der Zuschuss gewährt wurde.

Die Investitionszuschüsse werden angesetzt, sobald angemessene Sicherheit besteht, dass alle Förderbedingungen erfüllt werden und die Zuwendung in voller Höhe gewährt wird. Sofern diese angemessene Sicherheit bereits bei Vertragsabschluss besteht, wird in diesem Zeitpunkt die volle Zuwendung als sonstiger finanzieller Vermögenswert aktiviert und in identischer Höhe eine nicht-finanzielle übrige Schuld für die Ausbaupflichtung passiviert. In den Folgeperioden reduziert sich der zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertete finanzielle Vermögenswert mit Erhalt der Raten. Die übrige Schuld wird anteilig mit Baufortschritt gegen den Buchwert der geförderten Sachanlagen aufgelöst. Sofern noch keine angemessene Sicherheit besteht, werden lediglich die erhaltenen Ratenzahlungen erfasst und in identischer Höhe eine nicht-finanzielle übrige Schuld passiviert. Sobald dann angemessene Sicherheit vorliegt, wird für noch ausstehende Zuwendungen ein sonstiger finanzieller Vermögenswert erfasst und die Buchwerte der übrigen Schuld und der geförderten Sachanlagen entsprechend dem tatsächlichen Baufortschritt angepasst. Alle erhaltenen Zuwendungen werden im Cashflow aus Investitionstätigkeit ausgewiesen.

Ein Vermögenswert des Sachanlagevermögens wird ausgebucht, sofern der Vermögenswert abgeht, oder wenn kein weiterer wirtschaftlicher Nutzen aus seiner Nutzung oder seinem Abgang zu erwarten ist. Der Gewinn oder Verlust aus dem Abgang einer Sachanlage ist die Differenz zwischen dem Nettoveräußerungserlös und dem Buchwert des Gegenstands und wird im Zeitpunkt der Ausbuchung in den sonstigen betrieblichen Erträgen oder sonstigen betrieblichen Aufwendungen erfasst. Die Nutzungsdauern der wesentlichen Anlageklassen zeigt die folgende Tabelle:

Anlageklassen	Jahre ^a
Gebäude	25 bis 50
Technische Anlagen und Maschinen	2 bis 20
Andere Anlagen und Betriebs- und Geschäftsausstattung	2 bis 23

^a In der vorstehenden Übersicht sind Maximalwerte im Konzern angegeben. Die tatsächlichen Nutzungsdauern können aufgrund bestimmter Faktoren, wie vertraglicher Regelungen, regionaler und zeitlicher Begebenheiten unterhalb dieser Werte liegen.

Mietereinbauten werden entweder über ihre jeweilige Nutzungsdauer oder über die kürzere Laufzeit eines etwaigen Leasing-Verhältnisses abgeschrieben.

FREMDKAPITALKOSTEN

Fremdkapitalkosten, die direkt dem Erwerb, dem Bau oder der Herstellung eines qualifizierten Vermögenswerts zugeordnet werden können, werden als Teil der Anschaffungs- oder Herstellungskosten aktiviert. Die Deutsche Telekom definiert qualifizierte Vermögenswerte als Bauprojekte oder andere Vermögenswerte, für die notwendigerweise mindestens zwölf Monate erforderlich sind, um sie in ihren beabsichtigten gebrauchsfähigen oder verkaufsfähigen Zustand zu versetzen. Fremdkapitalkosten für Vermögenswerte, die zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, und für Vorräte, die regelmäßig in großen Mengen hergestellt oder produziert werden, werden nicht aktiviert.

WERTMINDERUNGEN VON IMMATERIELLEN VERMÖGENSWERTEN (INKLUSIVE GOODWILL), VON VERMÖGENSWERTEN DES SACHANLAGEVERMÖGENS UND NUTZUNGSRECHTEN

Wertminderungen werden durch den Vergleich des Buchwerts mit dem erzielbaren Betrag ermittelt. Können einzelnen Vermögenswerten keine eigenen, von anderen Vermögenswerten unabhängig generierten künftigen Finanzmittelzuflüsse zugeordnet werden, ist die Werthaltigkeit auf Basis der übergeordneten zahlungsmittelgenerierenden Einheit von Vermögenswerten zu untersuchen. An jedem Abschluss-Stichtag wird geprüft, ob Anhaltspunkte dafür vorliegen, dass ein Vermögenswert möglicherweise wertgemindert ist. Wenn ein solcher Anhaltspunkt vorliegt, ist der erzielbare Betrag des Vermögenswerts oder der zahlungsmittelgenerierenden Einheit zu bestimmen. Bei immateriellen Vermögenswerten mit unbestimmbarer Nutzungsdauer (Goodwill und FCC-Lizenzen) wird darüber hinaus regelmäßig ein jährlicher Werthaltigkeitstest durchgeführt. Im Rahmen der Überprüfung auf Wertminderung wird der bei einem Unternehmenszusammenschluss erworbene Goodwill jeder einzelnen zahlungsmittelgenerierenden Einheit zugeordnet, die voraussichtlich von den Synergien aus dem Zusammenschluss profitiert. Übersteigt der Buchwert der zahlungsmittelgenerierenden Einheit, welcher der Goodwill zugewiesen wurde, deren erzielbaren Betrag, ist der dieser zahlungsmittelgenerierenden Einheit zugeordnete Goodwill in Höhe des Differenzbetrags im Wert zu mindern. Wertminderungen des Goodwill dürfen nicht rückgängig gemacht werden. Übersteigt die Wertminderung der zahlungsmittelgenerierenden Einheit den Buchwert des ihr zugeordneten Goodwill, ist die darüber hinausgehende Wertminderung anteilig auf die der zahlungsmittelgenerierenden Einheit zugeordneten Vermögenswerte zu verteilen. Die beizulegenden Zeitwerte bzw. Nutzungswerte (sofern bestimmbar) der einzelnen Vermögenswerte sind dabei als Wertuntergrenze zu berücksichtigen. Sofern die Voraussetzungen für in früheren Perioden erfasste Wertminderungen nicht mehr bestehen, sind die betreffenden Vermögenswerte (mit Ausnahme eines Goodwills) erfolgswirksam zuzuschreiben.

Der erzielbare Betrag einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit wird durch den höheren Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert des Vermögenswerts bestimmt. Der erzielbare Betrag wird in der Regel unter Anwendung des Discounted-Cashflow (DCF-) Verfahrens ermittelt, soweit nicht eine Bewertung aufgrund eines Marktpreises maßgeblich ist. Diesen DCF-Berechnungen liegen Prognosen zugrunde, die auf den vom Management genehmigten Finanzplänen für zehn Jahre beruhen und auch für interne Zwecke verwendet werden. Der gewählte Planungshorizont spiegelt die Annahmen für kurz- bis mittelfristige Marktentwicklungen wider. Cashflows, die über den 10-Jahres-Zeitraum hinausgehen, werden anhand geeigneter Wachstumsraten berechnet. Zu den wesentlichen Annahmen, auf denen die Berechnung des erzielbaren Betrags durch das Management beruht, wird auf die Erläuterungen zu „Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten“ im weiteren Verlauf dieses Kapitels verwiesen.

VORRÄTE

Vorräte werden zunächst mit ihren Anschaffungs- und Herstellungskosten angesetzt und in den Folgeperioden mit dem niedrigeren Wert aus Nettoveräußerungswert und Anschaffungs- oder Herstellungskosten bewertet. Zu den Anschaffungs- oder Herstellungskosten zählen alle Kosten des Erwerbs und der Herstellung sowie sonstige Kosten, die angefallen sind, um die Vorräte an ihren derzeitigen Ort und in ihren derzeitigen Zustand zu versetzen. Anschaffungs- oder Herstellungskosten werden nach der Durchschnittskostenmethode ermittelt. Der Nettoveräußerungswert ist der geschätzte, im normalen Geschäftsgang erzielbare Einzelveräußerungspreis abzüglich der geschätzten Kosten bis zur Fertigstellung und der geschätzten notwendigen Vertriebskosten.

ZUR VERÄUßERUNG GEHALTENE LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE UND VERÄUßERUNGSGRUPPEN

Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen werden als solche klassifiziert, wenn der zugehörige Buchwert überwiegend durch ein Veräußerungsgeschäft und nicht durch fortgesetzte Nutzung realisiert wird. Diese Vermögenswerte werden mit dem niedrigeren Wert aus Buchwert und beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten bewertet und als zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen klassifiziert. Diese Vermögenswerte werden nicht mehr planmäßig abgeschrieben. Wertminderungen werden für diese Vermögenswerte erfasst, sofern der beizulegende Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten unterhalb des Buchwerts liegt. Im Fall einer späteren Erhöhung des beizulegenden Zeitwerts abzüglich Veräußerungskosten ist die zuvor erfasste Wertminderung rückgängig zu machen. Die Zuschreibung ist auf die zuvor für die betreffenden Vermögenswerte erfassten Wertminderungen begrenzt. Sind die Voraussetzungen zur Klassifizierung von Vermögenswerten als zur Veräußerung gehalten nicht mehr erfüllt, sind die Vermögenswerte nicht mehr als zur Veräußerung gehalten auszuweisen. Die Vermögenswerte sind zu bewerten mit dem niedrigeren Wert aus dem Buchwert, der sich ergeben hätte, wenn der Vermögenswert nicht als zur Veräußerung gehalten klassifiziert worden wäre, und dem erzielbaren Betrag zum Zeitpunkt, zu dem die Voraussetzungen zur Klassifizierung als zur Veräußerung gehalten nicht mehr erfüllt sind.

LEISTUNGEN AN ARBEITNEHMER

Die Deutsche Telekom unterhält in verschiedenen Ländern leistungsorientierte **Altersversorgungspläne** (Defined Benefit Pension Plans) auf Grundlage der ruhegehaltensfähigen Vergütung der Mitarbeiter und ihrer Dienstzeiten. Diese Pläne werden teilweise über externe Pensionsfonds sowie durch Einbringung in ein Contractual Trust Agreement (CTA) finanziert. Die Pensionsrückstellungen werden nach dem für leistungsorientierte Altersversorgungspläne vorgeschriebenen versicherungsmathematischen Anwartschaftsbarwertverfahren (Projected Unit Credit Method) bewertet. Dabei werden sowohl die am Abschluss-Stichtag bekannten Renten und erworbenen Anwartschaften als auch die künftig zu erwartenden Steigerungen der Gehälter und Renten berücksichtigt. Der Zinssatz zur Ermittlung des Barwerts der Verpflichtungen wird grundsätzlich auf Basis der Renditen für erst-

rangige festverzinsliche Unternehmensanleihen des jeweiligen Währungsraums ermittelt. Die Erträge aus dem Planvermögen und Aufwendungen aus der Aufzinsung der Verpflichtungen werden im Finanzergebnis ausgewiesen. Der Dienstzeitaufwand wird als betrieblicher Aufwand klassifiziert. Ein aufgrund einer Änderung des Pensionsplans nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand wird sofort in der Periode der Änderung erfasst. Gewinne und Verluste aufgrund von Anpassungen und Änderungen der versicherungsmathematischen Annahmen werden in der Periode, in der sie entstehen, sofort in voller Höhe erfolgsneutral im Eigenkapital erfasst. Einige Konzerngesellschaften gewähren ihren Mitarbeitern beitragsorientierte Zusagen (Defined Contribution Plans) aufgrund gesetzlicher oder vertraglicher Bestimmungen, wobei die Zahlungen an staatliche oder private Rentenversicherungsträger geleistet werden. Bei beitragsorientierten Versorgungsplänen geht der Arbeitgeber über die Entrichtung von Beitragszahlungen an einen externen Versorgungsträger hinaus keine weiteren Verpflichtungen ein. Die Höhe der künftigen Pensionsleistungen richtet sich ausschließlich nach der Höhe der Beiträge, die der Arbeitgeber (und ggf. auch dessen Arbeitnehmer) an den externen Versorgungsträger gezahlt hat, einschließlich der Erträge aus der Anlage dieser Beiträge. Die zu zahlenden Beträge werden aufwandswirksam erfasst, wenn die Verpflichtung zur Zahlung der Beträge entsteht, und als Bestandteil der betrieblichen Aufwendungen ausgewiesen.

Im Rahmen der Altersversorgung für Beamte hatte die Deutsche Telekom zusammen mit der Deutschen Post AG und der Deutschen Postbank AG bis zum 31. Dezember 2012 eine gemeinsame Versorgungskasse, den **Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V.**, Bonn (BPS-PT), unterhalten. Diese Versorgungskasse diente der Erbringung von Versorgungs- und Beihilfeleistungen an im Ruhestand befindliche Beamte und deren Hinterbliebene, denen aus einem Beamtenverhältnis Versorgungsleistungen zustehen. Mit dem Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse (PVKNuG) wurden zum 1. Januar 2013 die Aufgaben des BPS-PT im Rahmen der Postbeamtenversorgung (organisiert in der Postbeamtenversorgungskasse) auf die Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost (BAnst PT), Bonn, übertragen. Die Höhe der Zahlungsverpflichtungen der Deutschen Telekom AG an die Postbeamtenversorgungskasse ist in § 16 Postpersonalrechtsgesetz geregelt. Die Deutsche Telekom AG ist danach gesetzlich verpflichtet, seit dem Jahr 2000 einen jährlichen Beitrag in Höhe von 33 % der Bruttobezüge der aktiven und der fiktiven Bruttobezüge der ruhegehaltstfähigen beurlaubten Beamten an die Unterstützungskasse zu leisten. Weitere Verpflichtungen im Rahmen der Altersversorgung für Beamte bestehen für die Deutsche Telekom nicht. Entsprechend können die Zahlungsverpflichtungen als beitragsorientierte Versorgungspläne angesehen werden.

Die Deutsche Telekom AG und ihre inländischen Tochterunternehmen haben in der Vergangenheit **Altersteilzeitvereinbarungen** mit variierenden Konditionen und Vertragsbedingungen vereinbart, überwiegend nach dem sog. „Blockmodell“. In diesem Zusammenhang entstehen zwei Arten von Verpflichtungen, die jeweils in Übereinstimmung mit versicherungsmathematischen Grundsätzen mit ihrem Barwert bewertet und getrennt voneinander bilanziert werden: Die erste Verpflichtungsart bezieht sich auf den kumulierten ausstehenden Erfüllungsbetrag, der anteilig über die Laufzeit der Aktiv- bzw. Arbeitsphase erfasst wird. Der kumulierte ausstehende Erfüllungsbetrag basiert auf der Differenz zwischen der Vergütung des Arbeitnehmers vor Beginn der Altersteilzeitvereinbarung (einschließlich des Arbeitgeberanteils an den Sozialversicherungsbeiträgen) und der Vergütung für die Teilzeitbeschäftigung (einschließlich des Arbeitgeberanteils an den Sozialversicherungsbeiträgen, jedoch ohne Berücksichtigung der Aufstockungsbeträge). Die zweite Verpflichtungsart bezieht sich auf die Verpflichtung des Arbeitgebers zur Leistung von Aufstockungsbeträgen zuzüglich eines weiteren Beitrags zur gesetzlichen Rentenversicherung. Aufstockungsbeträge haben regelmäßig einen hybriden Charakter, d. h., obwohl einerseits der Vereinbarung häufig eine Kompensationsfunktion für eine frühere Beendigung des Arbeitsverhältnisses zugemessen wird, steht die spätere Auszahlung andererseits unter dem Vorbehalt der künftigen Erbringung von Arbeitsleistungen. Unabhängig vom Abfindungscharakter müssen Aufstockungsbeträge aufgrund der Abhängigkeit von künftigen Arbeitsleistungen rationell über den Entdierungszeitraum erfasst werden. Der Entdierungszeitraum für Aufstockungsbeträge bei Anwendung des Blockmodells beginnt mit dem Erwerb des Anspruchs des Arbeitnehmers auf Teilnahme am Altersteilzeitprogramm und endet mit Eintritt in die Freistellungsphase.

Verpflichtungen aufgrund der Gewährung von Leistungen aus Anlass der Beendigung von Beschäftigungsverhältnissen werden angesetzt, wenn die Deutsche Telekom keine realistische Möglichkeit besitzt, sich der Gewährung der entsprechenden Leistungen zu entziehen. **Abfindungen für Angestellte und Verpflichtungen im Zusammenhang mit der Regelung zum vorzeitigen Ruhestand** im Inland werden überwiegend in Form von Angeboten an die Arbeitnehmer zum freiwilligen Ausscheiden aus dem Unternehmen gewährt. Solche Verpflichtungen werden grundsätzlich erst angesetzt, sobald ein Arbeitnehmer ein entsprechendes Angebot des Unternehmens angenommen hat, es sei denn, dass das Unternehmen sein Angebot bereits zu einem früheren Zeitpunkt aufgrund rechtlicher oder anderer Beschränkungen nicht mehr zurückziehen kann. Verpflichtungen infolge der alleinigen Entscheidung des Unternehmens zum Abbau von Arbeitsplätzen werden angesetzt, sobald das Unternehmen einen detaillierten formalen Plan zur Beendigung von Beschäftigungsverhältnissen bekannt gegeben hat. Werden Leistungen aus Anlass der Beendigung von Beschäftigungsverhältnissen im Rahmen von Restrukturierungsmaßnahmen i. S. d. IAS 37 gewährt, wird eine Verpflichtung nach IAS 19 zugleich mit dem Ansatz einer Restrukturierungsrückstellung angesetzt. Sind die Leistungen mehr als zwölf Monate nach dem Abschluss-Stichtag fällig, so wird der erwartete Erfüllungsbetrag auf den Abschluss-Stichtag abgezinst. Sofern der Zeitpunkt oder der Betrag der Auszahlung zum Abschluss-Stichtag noch ungewiss ist, werden die Verpflichtungen unter den sonstigen Rückstellungen ausgewiesen.

SONSTIGE RÜCKSTELLUNGEN

Sonstige Rückstellungen werden für gegenwärtige rechtliche oder faktische Verpflichtungen gegenüber Dritten angesetzt, die bezüglich ihrer Fälligkeit oder ihrer Höhe ungewiss sind. Für solche Verpflichtungen werden Rückstellungen gebildet, soweit diese auf zurückliegenden Geschäftsvorfällen oder Ereignissen beruhen, wahrscheinlich zu Vermögensabflüssen führen und diese Abflüsse zuverlässig ermittelt werden können. Rückstellungen werden unter Berücksichtigung aller erkennbaren Risiken und Unsicherheiten zum voraussichtlichen Erfüllungsbetrag bewertet. Der Erfüllungsbetrag wird auf der Basis einer bestmöglichen Schätzung bestimmt, wobei je nach Charakteristik der Verpflichtung geeignete Schätzverfahren und Informationsquellen genutzt werden. Bei einer Vielzahl ähnlicher Verpflichtungen wird die Gruppe der Verpflichtungen als Ganzes betrachtet. Als Schätzverfahren wird auf die Erwartungswertmethode zurückgegriffen. Bei Vorliegen von Bandbreiten möglicher Ereignisse mit gleicher Eintrittswahrscheinlichkeit wird der Mittelwert angesetzt. Einzelne Verpflichtungen (z. B. Rechts- und Prozessrisiken) werden regelmäßig mit dem wahrscheinlichsten Ergebnis bewertet, soweit nicht aufgrund besonderer Wahrscheinlichkeitsverteilungen andere Schätzungen zu einer angemesseneren Bewertung führen. Bei der Bewertung von Rückstellungen werden Erfahrungswerte aus der Vergangenheit, aktuelle Kosten- und Preisinformationen sowie Einschätzungen bzw. Gutachten von Sachverständigen und Experten genutzt. Soweit zur Bestimmung des Erfüllungsbetrags Erfahrungswerte oder aktuelle Kosten- und Preisinformationen herangezogen werden, werden diese Werte auf den voraussichtlichen Erfüllungszeitpunkt fortgeschrieben. Zu diesem Zweck wird auf geeignete Preisentwicklungsindikatoren (z. B. Baupreisindizes oder Inflationsraten) zurückgegriffen. Rückstellungen werden abgezinst, wenn der Effekt hieraus wesentlich ist. Zur Abzinsung werden Marktzinssätze vor Steuern verwendet, die Laufzeit und Risiko (soweit nicht bereits bei Ermittlung des Erfüllungsbetrags berücksichtigt) der Verpflichtung widerspiegeln. Erstattungsansprüche werden nicht mit Rückstellungen saldiert, sondern getrennt aktiviert, sobald ihre Realisation so gut wie sicher ist.

Rückstellungen für Entsorgungs-, Wiederherstellungs- und ähnliche Verpflichtungen, die als Folge des Erwerbs von Sachanlagen entstehen, werden erfolgsneutral als Teil der Anschaffungs- und Herstellungskosten des korrespondierenden Vermögenswerts angesetzt. Spätere Änderungen der Schätzungen der Höhe oder des zeitlichen Anfalls von Auszahlungen oder Änderungen des Zinssatzes zur Bewertung dieser Verpflichtungen werden ebenfalls erfolgsneutral erfasst und führen zu nachträglichen Erhöhungen oder Minderungen des Buchwerts der betroffenen Sachanlage. Dies führt somit auch zu veränderten künftig zu erfassenden planmäßigen Abschreibungen des Vermögenswerts und damit im Ergebnis zu einer erfolgswirksamen Erfassung der Schätzungsänderungen über die Restnutzungsdauer. Für den Fall, dass eine Minderung der Rückstellung den Buchwert des korrespondierenden Vermögenswerts überschreitet, ist der übersteigende Betrag unmittelbar erfolgswirksam als Ertrag zu erfassen.

FINANZINSTRUMENTE

Finanzinstrumente werden angesetzt, sobald die Deutsche Telekom Vertragspartei der Regelungen des Finanzinstruments wird. Bei marktüblichen Käufen oder Verkäufen ist für die erstmalige bilanzielle Erfassung sowie den bilanziellen Abgang allerdings der Erfüllungstag relevant, d. h. der Tag, an dem der Vermögenswert an oder durch die Deutsche Telekom geliefert wird. Finanzielle Vermögenswerte und finanzielle Verbindlichkeiten werden in der Regel unsaldiert ausgewiesen; sie werden nur dann saldiert, wenn bezüglich der Beträge zum gegenwärtigen Zeitpunkt ein Aufrechnungsrecht besteht und beabsichtigt wird, den Ausgleich auf Nettobasis herbeizuführen. Übertragene finanzielle Vermögenswerte werden vollständig ausgebucht, wenn im Wesentlichen alle Risiken und Chancen übergehen, oder wenn sie teilweise übergehen (Risikoteilung) und der Erwerber sowohl die rechtliche als auch die tatsächliche Fähigkeit hat, die Vermögenswerte weiter zu veräußern. Hat der Erwerber im Fall der Risikoteilung keine Möglichkeit zur Weiterveräußerung, werden die Vermögenswerte im Umfang des zurückbehaltenen Maximalrisikos weiterbilanziert. Finanzielle Verbindlichkeiten werden ausgebucht, wenn die Verpflichtung rechtlich entfallen ist oder die Vertragsbedingungen nicht unwesentlich modifiziert wurden.

Finanzielle Vermögenswerte umfassen Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente, Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen, gehaltene Eigenkapitalinstrumente sowie derivative finanzielle Vermögenswerte; sie werden bei ihrem erstmaligen Ansatz mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Dabei sind bei allen finanziellen Vermögenswerten, die in der Folge nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, die dem Erwerb direkt zurechenbaren Transaktionskosten zu berücksichtigen sowie zusätzlich bei Schuldinstrumenten die künftig zu erwartenden Wertminderungen. Die in der Bilanz angesetzten beizulegenden Zeitwerte entsprechen in der Regel den Marktpreisen der finanziellen Vermögenswerte. Sofern diese nicht unmittelbar verfügbar sind, werden sie unter Anwendung anerkannter Bewertungsmodelle und unter Rückgriff auf aktuelle Marktparameter berechnet. Für die Bewertung von gehaltenen Schuldinstrumenten ist von Bedeutung, welches Geschäftsmodell für sie jeweils gilt, und ob sie die Charakteristika eines gewöhnlichen Darlehens aufweisen, d. h. ob ihre Zahlungsströme ausschließlich aus Zins und Tilgung bestehen. Weisen sie diese Charakteristika auf, und sollen sie gemäß Geschäftsmodell nicht verkauft, sondern bis zur Fälligkeit gehalten werden, sind sie zu fortgeführten Anschaffungskosten zu bewerten. Zielt das Geschäftsmodell darauf ab, solche Instrumente teils zu verkaufen und teils zu halten, sind sie zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung zu bewerten. In allen anderen Fällen sind finanzielle Vermögenswerte erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewerten. Für separate Portfolios gleichartiger Schuldinstrumente können unterschiedliche Geschäftsmodelle gelten, z. B. wenn für bestimmte Forderungen aus Lieferungen und Leistungen Factoring-Transaktionen existieren.

Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente umfassen Geldkonten und kurzfristige Geldanlagen bei Kreditinstituten, sie haben bei Zugang eine Restlaufzeit von bis zu drei Monaten.

Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sowie ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen werden bei Zugang mit dem Transaktionspreis angesetzt, soweit sie keine signifikante Finanzierungskomponente enthalten. Instrumente mit signifikanter Finanzierungskomponente werden bei Zugang zum Fair Value angesetzt.

Gehaltene **Eigenkapitalinstrumente** umfassen strategische Beteiligungen. Die Deutsche Telekom hat das Wahlrecht ausgeübt, diese grundsätzlich über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung zu bewerten. Grund hierfür ist, dass bei strategischen Beteiligungen nicht die kurzfristige Gewinnmaximierung im Vordergrund steht. Erwerb und Veräußerung von strategischen Beteiligungen basieren auf geschäftspolitischen Überlegungen.

Dividenden werden unmittelbar erfolgswirksam erfasst, soweit sie keine Kapitalrückzahlung darstellen.

Derivative finanzielle Vermögenswerte, die nicht in eine wirksame Sicherungsbeziehung eingebunden sind, werden erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet.

In der **Konzern-Kapitalflussrechnung** erfasst die Deutsche Telekom die Zahlungsströme aus Zinsen und erhaltenen Dividenden als Ein- bzw. Auszahlungen im Cashflow aus Geschäftstätigkeit.

Finanzielle Verbindlichkeiten werden bei ihrem erstmaligen Ansatz mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Die dem Erwerb direkt zurechenbaren Transaktionskosten werden bei allen finanziellen Verbindlichkeiten, die in der Folge nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, Bestandteil des Buchwerts.

Ist bei **Verbindlichkeiten gegenüber Lieferanten** das vereinbarte Zahlungsziel länger als zu diesem Zeitpunkt auf dem betreffenden Beschaffungsmarkt branchenüblich, so wird diese Verbindlichkeit nicht in den Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen ausgewiesen, sondern in den sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten innerhalb der finanziellen Verbindlichkeiten. In der Kapitalflussrechnung wird eine solche Finanzierungsvereinbarung als zahlungsunwirksame Transaktion abgebildet und die betreffende Tilgung der finanziellen Verbindlichkeit im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesen. Dies gilt unabhängig davon, ob der Lieferant seine Forderung verkauft oder nicht.

Weitere Informationen zu den Auswirkungen auf die Konzern-Kapitalflussrechnung finden Sie in Angabe 25 „Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung“.

Derivative finanzielle Verbindlichkeiten, die nicht in eine wirksame Sicherungsbeziehung eingebunden sind, werden erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet.

Bei Finanzinstrumenten hat die Deutsche Telekom von der Anwendung des Wahlrechts, diese bei ihrer erstmaligen bilanziellen Erfassung als erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu designieren (**At Fair Value through Profit or Loss**), bisher keinen Gebrauch gemacht.

Schuldinstrumente, die nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewerten sind, werden bei ihrer erstmaligen Erfassung unter Berücksichtigung der künftig erwarteten **Wertminderungen** bewertet. Für Forderungen aus Lieferungen und Leistungen mit und ohne signifikante Finanzierungskomponente, Vertragsvermögenswerte und Leasing-Vermögenswerte wird der Wertminderungsbedarf stets auf Basis der über die gesamte Laufzeit erwarteten Verluste ermittelt. Für alle anderen Instrumente werden die Wertminderungen nur dann auf Basis der über die gesamte Laufzeit erwarteten Verluste ermittelt, wenn sich das Kreditrisiko seit erstmaligem Ansatz wesentlich erhöht hat. Andernfalls werden die Wertminderungen lediglich auf Basis der erwarteten Verluste ermittelt, die aus einem innerhalb von zwölf Monaten nach dem Abschluss-Stichtag auftretenden Verlustereignis resultieren würden. In diesem Fall werden also Verlustereignisse nicht berücksichtigt, die später als zwölf Monate nach dem Abschluss-Stichtag auftreten können.

Bei der Ermittlung des künftig zu erwartenden Wertminderungsbedarfs wird grundsätzlich auf historische Ausfallwahrscheinlichkeiten abgestellt, die um für das Kreditrisiko relevante Zukunftsparameter ergänzt werden. Für Schuldinstrumente, die auf einem aktiven Markt gehandelt werden, wird zur Bestimmung der künftig erwarteten Kreditverluste auf öffentlich zugängliche Marktdaten zurückgegriffen.

Die Wertminderungen tragen den künftig erwarteten Ausfallrisiken hinreichend Rechnung; konkrete Ausfälle führen zur Ausbuchung der betreffenden Forderungen. Im Rahmen von Einzelwertberichtigungen werden finanzielle Vermögenswerte anhand gleichartiger Ausfallrisikoeigenschaften gruppiert und gemeinsam auf Wertminderungen untersucht und wertberichtigt. Die Cashflows werden auf Basis des gewichteten Durchschnitts der ursprünglichen Effektivzinssätze der im jeweiligen Portfolio enthaltenen finanziellen Vermögenswerte abgezinst. Wertminderungen von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen werden teilweise unter Verwendung von Wertberichtigungskonten vorgenommen. Die Entscheidung, ob ein Ausfallrisiko mittels eines Wertberichtigungskontos oder über eine direkte Minderung der Forderung berücksichtigt wird, hängt vom Grad der Verlässlichkeit der Beurteilung der Risikosituation ab. Aufgrund unterschiedlicher operativer Segmente sowie unterschiedlicher regionaler Rahmenbedingungen obliegt diese Beurteilung den einzelnen Portfolio-Verantwortlichen.

Die Deutsche Telekom setzt **derivative Finanzinstrumente** zur Absicherung der aus operativen Tätigkeiten, Finanztransaktionen und Investitionen resultierenden Zins- und Währungsrisiken ein. Zu Spekulationszwecken werden derivative Finanzinstrumente weder gehalten noch begeben. Die derivativen Finanzinstrumente werden bei ihrer erstmaligen Erfassung mit dem beizulegenden Zeitwert angesetzt. Die beizulegenden Zeitwerte sind auch für die Folgebewertungen relevant. Der beizulegende Zeitwert gehandelter derivativer Finanzinstrumente entspricht dem Marktwert. Dieser Wert kann positiv oder negativ sein. Liegen keine Marktwerte vor, müssen die beizulegenden Zeitwerte mittels anerkannter finanzmathematischer Modelle berechnet werden.

Für derivative Finanzinstrumente entspricht der beizulegende Zeitwert dem Betrag, den die Deutsche Telekom bei Übertragung des Finanzinstruments zum Abschluss-Stichtag entweder erhalten würde bzw. zahlen müsste. Dieser wird unter Anwendung der zum Abschluss-Stichtag relevanten Wechselkurse und Zinssätze der Vertragspartner berechnet. Für die Berechnungen werden Mittelkurse verwendet. Bei zinstragenden derivativen Finanzinstrumenten wird zwischen dem Clean Price und dem Dirty Price (Full Fair Value) unterschieden. Im Unterschied zum Clean Price umfasst der Dirty Price auch die abgezinsten Stückzinsen. Die angesetzten beizulegenden Zeitwerte entsprechen dem Dirty Price.

Von finanziellen Verbindlichkeiten und sonstigen nichtfinanziellen Verträgen, die nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, sind eingebettete Derivate abzuspalten, wenn diese vom übrigen Instrument abweichende wirtschaftliche Merkmale und Risiken aufweisen. Die Derivate sind dann separat zu bilanzieren und erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewerten. Eine Abspaltung von in finanziellen Vermögenswerten eingebetteten Derivaten kommt jedoch nicht in Betracht. Vielmehr ist in solchen Fällen das Gesamtinstrument zum beizulegenden Zeitwert zu bewerten.

Für die Erfassung der Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte – erfolgswirksame Erfassung in der Gewinn- und Verlustrechnung oder erfolgsneutrale Erfassung im Eigenkapital – ist entscheidend, ob das derivative Finanzinstrument in eine wirksame Sicherungsbeziehung gemäß IFRS 9 eingebunden ist. Liegt keine Sicherungsbeziehung vor, sind die Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte der derivativen Finanzinstrumente sofort erfolgswirksam zu erfassen. Besteht hingegen eine wirksame Sicherungsbeziehung (Hedge Accounting), wird der Absicherungszusammenhang als solcher bilanziert.

Die Deutsche Telekom wendet Vorschriften zum Hedge Accounting zur Sicherung von Bilanzposten und künftigen Zahlungsströmen an. Dies mindert Volatilitäten in der Gewinn- und Verlustrechnung. Nach Art des abgesicherten Grundgeschäfts ist zwischen Fair Value Hedge, Cashflow Hedge und Hedge of a Net Investment in a Foreign Operation zu unterscheiden. Sicherungsbeziehungen werden ausschließlich nach den Regeln des IFRS 9 abgebildet. Die Deutsche Telekom hat das Wahlrecht ausgeübt, Währungsbasis-Spreads (Cross Currency Basis Spreads) nicht als Teil der jeweiligen Sicherungsbeziehung zu designieren, sondern als Kosten der Absicherung gesondert im Eigenkapital zu erfassen. Zur Absicherung des Währungsrisikos einer bilanzunwirksamen festen Verpflichtung nutzt die Deutsche Telekom das Wahlrecht und bilanziert sie nicht als Fair Value Hedge, sondern als Cashflow Hedge. Bei Fair Value Hedges werden die kumulierten Buchwertanpassungen des gesicherten Grundgeschäfts ab dem Zeitpunkt der Auflösung der Sicherungsbeziehung amortisiert.

IFRS 9 stellt strenge Anforderungen an die Anwendung von Hedge Accounting. Diese werden von der Deutschen Telekom wie folgt erfüllt: Bei Beginn einer Sicherungsmaßnahme werden sowohl die Beziehung zwischen dem als Sicherungsinstrument eingesetzten Finanzinstrument und dem Grundgeschäft als auch das Ziel sowie die Strategie der Absicherung dokumentiert. Dazu zählen sowohl die konkrete Zuordnung der Sicherungsinstrumente zu den entsprechenden Vermögenswerten bzw. Verbindlichkeiten oder (fest vereinbarten/erwarteten) künftigen Transaktionen als auch die Einschätzung des Grads der Wirksamkeit (Effektivität) der eingesetzten Absicherungsinstrumente. Bestehende Sicherungsbeziehungen werden fortlaufend auf ihre Wirksamkeit hin überwacht. Sind die Voraussetzungen für die Anwendung von Hedge Accounting nicht mehr erfüllt, wird die Sicherungsbeziehung umgehend aufgelöst.

Zur Absicherung von Fremdwährungsrisiken bilanzierter monetärer Vermögenswerte und Verbindlichkeiten wendet die Deutsche Telekom kein Hedge Accounting gemäß IFRS 9 an, da die aus der Währungsumrechnung gemäß IAS 21 erfolgswirksam zu realisierenden Gewinne und Verluste der Grundgeschäfte in der Gewinn- und Verlustrechnung gleichzeitig mit den Gewinnen und Verlusten aus den als Sicherungsinstrumente eingesetzten Derivaten gezeigt werden.

ERFOLGSUNSIHERHEITEN (EVENTUALSCHULDEN UND -FORDERUNGEN)

Erfolgsunsicherheiten (Eventualschulden und -forderungen) sind mögliche Verpflichtungen oder Vermögenswerte, die aus Ereignissen der Vergangenheit resultieren und deren Existenz durch das Eintreten oder Nichteintreten eines oder mehrerer unsicherer künftiger Ereignisse bedingt ist, die nicht vollständig unter Kontrolle der Deutschen Telekom stehen. Eventualschulden sind auch gegenwärtige Verpflichtungen, die aus Ereignissen der Vergangenheit resultieren, bei denen der Abfluss von Ressourcen, die wirtschaftlichen Nutzen verkörpern, unwahrscheinlich ist oder bei denen der Umfang der Verpflichtung nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden kann. Eventualschulden werden zu ihrem beizulegenden Zeitwert angesetzt, wenn sie im Rahmen eines Unternehmenserwerbs übernommen wurden. Nicht im Rahmen eines Unternehmenserwerbs übernommene Eventualschulden werden nicht angesetzt. Eventualforderungen werden nicht angesetzt. Ist die Realisation von Erträgen jedoch so gut wie sicher, ist der betreffende Vermögenswert nicht mehr als Eventualforderung anzusehen und wird als Vermögenswert angesetzt. Sofern ein Abfluss von Ressourcen mit wirtschaftlichem Nutzen nicht unwahrscheinlich ist, werden im Konzern-Anhang Angaben zu Eventualschulden gemacht. Gleiches gilt für Eventualforderungen, sofern der Zufluss wirtschaftlichen Nutzens wahrscheinlich ist.

LEASING

Leasing-Verhältnisse sind Vereinbarungen, bei denen der Leasing-Geber dem Leasing-Nehmer das Recht auf Nutzung eines identifizierten Vermögenswerts für einen festgelegten Zeitraum und gegen Zahlung eines Entgelts überträgt. Leasing-Vereinbarungen im Regelungsbereich von IFRS 16 umfassen neben klassischen Leasing-, Miet- und Pacht-Verträgen auch Vereinbarungen, in denen dem Leasing-Nehmer anderweitige Nutzungsrechte an Vermögenswerten eingeräumt werden, wie z. B. bestimmte Dienstbarkeiten. Ein Leasing-Verhältnis liegt nur dann vor, wenn der Leasing-Nehmer die Kontrolle über das Nutzungsrecht erlangt. Kontrolle hat der Leasing-Nehmer dann, wenn er berechtigt ist, im Wesentlichen den gesamten wirtschaftlichen Nutzen aus der Verwendung des identifizierten Vermögenswerts zu ziehen und allein über die Nutzung des Vermögenswerts zu entscheiden.

Leasing-Nehmer. Zu Nutzungsbeginn werden alle Leasing-Verhältnisse als Nutzungsrecht und als Leasing-Verbindlichkeit in Höhe des Barwerts der künftigen Leasing-Zahlungen in der Bilanz erfasst. Das gilt auch für Leasing-Verhältnisse mit einem Vermögenswert von geringem Wert (Low Value) oder mit einer Laufzeit von höchstens zwölf Monaten (Short Term). Grundsätzlich wird keine Trennung zwischen Leasing-Komponenten und Nicht-Leasing-Komponenten vorgenommen, d. h., auch alle Nicht-Leasing-Zahlungen eines Leasing-Vertrags werden in der Bilanz erfasst. Von diesem Grundsatz ausgenommen sind Verträge im Zusammenhang mit Rechenzentren, die aufgrund ihrer besonderen Ansprüche an die Ausstattung und die Räumlichkeiten eine eigene Klasse von zugrunde liegenden Vermögenswerten bilden. Für diese Klasse von Vermögenswerten werden die Nicht-Leasing-Zahlungen im Aufwand erfasst.

Die Leasing-Verbindlichkeit wird in Höhe des Barwerts der künftigen Leasing-Zahlungen über die hinreichend sichere Nutzungsperiode erfasst. Leasing-Zahlungen sind alle fixen und quasifixen Zahlungen, reduziert um künftige Anreizzahlungen des Leasing-Gebers. Darüber hinaus werden variable Zahlungen, die an eine Rate oder einen Index gekoppelt sind, erwartete Zahlungen aus Restwertgarantien sowie Zahlungen für die Ausübung von hinreichend sicheren Kauf- und Kündigungsoptionen angesetzt. Die Zahlungsreihe wird mit dem impliziten Zins des Leasing-Verhältnisses oder, sofern dieser nicht bekannt ist, dem adäquaten Grenzfremdkapitalzinssatz des Leasing-Verhältnisses abgezinst. Alle übrigen variablen Zahlungen werden als Aufwand erfasst. Die Leasing-Verbindlichkeit wird nach der Effektivzinsmethode bewertet und fortgeschrieben.

Die Anschaffungskosten des Nutzungsrechts bestimmen sich grundsätzlich aus der Höhe der Leasing-Verbindlichkeit im Zugangszeitpunkt. Diese sind zusätzlich um Zahlungen zu erhöhen, die initial für den Abschluss des Leasing-Vertrages anfallen sind, die für die Installation des geleasten Vermögenswerts aufgewendet wurden und die ggf. für einen künftigen Rückbau anfallen. Anreizzahlungen des Leasing-Gebers, die bereits zugeflossen sind, verringern die Anschaffungskosten. Im Rahmen der Folgebewertung wird das Nutzungsrecht über die Laufzeit des Leasing-Verhältnisses planmäßig linear abgeschrieben und ggf. um außerplanmäßige Wertminderungen angepasst. Geht der angemietete Vermögenswert am Ende des Leasing-Verhältnisses in das Eigentum des Leasing-Nehmers über oder ist eine Kaufoption bzw. ein Änderungsrecht hinreichend sicher, dann wird das Nutzungsrecht über die wirtschaftliche Nutzungsdauer des zugrundeliegenden Vermögenswerts abgeschrieben.

Die Laufzeit des Leasing-Verhältnisses ist der hinreichend sichere Zeitraum, über den ein Vermögenswert angemietet wird. Neben der nichtkündbaren Grundmietzeit werden Verlängerungszeiträume einbezogen, sofern ihre Inanspruchnahme mit Nutzungsbeginn hinreichend sicher ist und Kündigungszeiträume, sofern ihre Ausübung nicht hinreichend sicher ist. Diese Einschätzung wird überprüft, wenn entweder nicht in der Kontrolle des Leasing-Nehmers liegende Ereignisse oder wesentliche Änderungen der Umstände eintreten, welche eine Änderung der Laufzeit notwendig machen. Die Laufzeit des Leasing-Verhältnisses wird angepasst, wenn eine Verlängerungsoption ausgeübt wird bzw. eine Kündigungsoption nicht ausgeübt wird und diese in der ursprünglichen Einschätzung nicht berücksichtigt waren. Die Anpassung der Leasing-Laufzeit führt zu einer geänderten künftigen Zahlungsreihe und somit zu einer Neubewertung der Leasing-Verbindlichkeit unter Verwendung des aktuellen Zinssatzes. Der entstandene Differenzbetrag wird erfolgsneutral im Nutzungsrecht erfasst. Ausbuchungsbeträge, die den Buchwert des Nutzungsrechts übersteigen werden erfolgswirksam als Aufwand erfasst.

Eine Änderung des Leasing-Vertrags (sog. „Vertragsmodifikation“), die den Umfang des ursprünglichen Vertrags wesentlich erhöht, wird als gesondertes Leasing-Verhältnis erfasst, wenn dem Leasing-Nehmer ein zusätzliches Recht auf Nutzung eines oder mehrerer zugrunde liegender Vermögenswerte eingeräumt wird und das hierfür zusätzlich zu zahlende Entgelt dem Einzelveräußerungspreis entspricht, den der Leasing-Nehmer andernfalls für die Nutzung zahlen müsste, wenn er diese Vermögenswerte in einem separaten Leasingvertrag von einer dritten Partei angemietet hätte.

Vertragsänderungen, die den Vertragsumfang zwar erhöhen, aber nicht zu einem gesonderten Leasing-Verhältnis führen, werden erfolgsneutral im Buchwert des Nutzungsrechts und der Leasing-Verbindlichkeit des bestehenden Leasing-Verhältnisses erfasst. Wird durch eine Vertragsänderung der Umfang der Leasing-Vereinbarung reduziert, dann sind sowohl das Nutzungsrecht als auch die Leasing-Verbindlichkeit neu zu bewerten. Die hieraus resultierenden anteiligen Gewinne oder Verluste werden erfolgswirksam erfasst. Die modifizierten Beträge werden im Zeitpunkt der Änderung mit dem dann gültigen neuen Zinssatz bewertet.

Leasing-Geber. Trägt der Leasing-Geber die wesentlichen Chancen und Risiken, die mit dem Eigentum am Leasing-Gegenstand verbunden sind (**Operating Lease**), wird der Leasing-Gegenstand vom Leasing-Geber in der Bilanz angesetzt. Die Bewertung des Leasing-Gegenstands richtet sich nach den für den Leasing-Gegenstand einschlägigen Bilanzierungsvorschriften. Die Leasing-Raten werden vom Leasing-Geber erfolgswirksam vereinnahmt. Vertraglich festgelegte künftige Veränderungen der Leasing-Raten während der Laufzeit werden über die gesamte nur einmalig zum Zeitpunkt des Vertragsabschlusses festgelegte Vertragslaufzeit gleichmäßig als Leasing-Umsatz erfasst (Straight-line leases). Bestehen Verlängerungsoptionen, so wird zum Zeitpunkt des Abschlusses des Leasing-Verhältnisses zunächst die hinreichend sichere Inanspruchnahme von Verlängerungsoptionen berücksichtigt. Werden diese Optionen im Verlauf des Leasing-Verhältnisses entgegen der ursprünglichen Einschätzung zur Inanspruchnahme ausgeübt bzw. nicht ausgeübt, wird die Laufzeiteinschätzung angepasst und bei der Ermittlung der künftigen Leasing-Umsätze aus Operating Leasing-Geschäften berücksichtigt.

Trägt der Leasing-Nehmer die wesentlichen Chancen und Risiken, die mit dem Eigentum am Leasing-Gegenstand verbunden sind (**Finance Lease**), so setzt der Leasing-Geber nicht (mehr) das Leasing-Objekt, sondern eine Finance-Lease-Forderung an. Die Höhe der Leasing-Forderung entspricht im Zugangszeitpunkt dem Nettoinvestitionswert des Leasing-Objekts. Der Nettoinvestitionswert ist definiert als Differenz zwischen der Bruttoinvestition in das Leasing-Verhältnis und dem noch nicht realisierten Finanzertrag. Die von den Leasing-Nehmern gezahlten Leasing-Raten werden unter Anwendung der Effektivzinsmethode in einen Zins- und Tilgungsanteil aufgeteilt. In der Folgebewertung wird die Forderung aus dem Leasing-Verhältnis um die erhaltenen Tilgungsanteile vermindert. Der Zinsanteil der erhaltenen Zahlungen wird über die Laufzeit des Leasing-Verhältnisses als Finanzertrag in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

Bei Geschäftsmodellen, bei denen die Deutsche Telekom als Hersteller oder Händler im Sinne des IFRS 16 einzustufen ist, werden Umsatzerlöse aus Finance-Lease-Verträgen am Bereitstellungsdatum in Höhe des beizulegenden Zeitwerts des Leasing-Objekts bzw. des niedrigeren Barwerts der Leasing-Raten zuzüglich des garantierten Restwerts unter den Leasing-Umsätzen ausgewiesen. Der Gewinn oder Verlust aus dem Finance-Lease-Verkaufsgeschäft wird in Höhe der Differenz zwischen dem Umsatzerlös und dem Buchwert des Leasing-Objekts abzüglich des Barwerts des nicht garantierten Restwerts realisiert. In der Folgebewertung werden die Finanzerträge (Zinserträge) ebenfalls unter den Leasing-Umsätzen erfasst.

Solern bei Sale-and-Leaseback-Transaktionen ein Kontrollübergang im Sinne des IFRS 15 vorliegt, setzt die Deutsche Telekom als Verkäufer und Leasing-Nehmer den Vermögenswert in Höhe des anteiligen Buchwerts an, der sich aus dem anteiligen, zurückbehaltenen Nutzungsrecht ableitet. Der Gewinn oder Verlust aus der Verkaufstransaktion wird anteilig in Höhe der auf den Leasing-Geber übertragenen Rechte erfolgswirksam erfasst. Solern kein Kontrollübergang vorliegt, wird die Transaktion wie eine Finanzierungstransaktion bilanziert. Der rechtlich dem Leasing-Verhältnis zugrunde liegende Vermögenswert wird nicht ausgebucht und eine Abbildung als Leasing-Verhältnis unterbleibt.

AKTIENBASIERTE VERGÜTUNGSPROGRAMME

Aktienbasierte Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente werden im Zeitpunkt der Gewährung mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Der beizulegende Zeitwert der Verpflichtung wird über den Erdienungszeitraum als Personalaufwand erfasst und mit der Kapitalrücklage verrechnet. Der beizulegende Zeitwert wird bei aktienbasierten Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente u. a. anhand von anerkannten Bewertungsverfahren ermittelt, z. B. dem Black-Scholes-Modell oder dem Monte-Carlo-Modell. Bei aktienbasierten Vergütungstransaktionen, die eine Erfüllung in bar vorsehen, sind die erworbenen Güter oder Dienstleistungen und die entstandene Schuld mit dem beizulegenden Zeitwert der Schuld zu erfassen. Bis zur Begleichung der Schuld ist der beizulegende Zeitwert der Schuld zu jedem Abschluss Stichtag und am Erfüllungstag neu zu bestimmen und sind alle Änderungen des beizulegenden Zeitwerts erfolgswirksam zu erfassen.

UMSATZERLÖSE, VERTRAGSVERMÖGENSWERTE UND VERTRAGSVERBINDLICHKEITEN/-KOSTEN

Die Umsatzerlöse enthalten alle Erlöse, die aus der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit der Deutschen Telekom resultieren. Die gewöhnliche Geschäftstätigkeit beschränkt sich dabei nicht nur auf das Kerngeschäft, sondern umfasst auch sonstige wiederkehrende Lieferungen und Leistungen. Gewinne aus dem Verkauf von Sachanlagen oder immateriellen Vermögenswerten werden dagegen nicht als Erlös, sondern als sonstiger betrieblicher Ertrag gezeigt. Sämtliche Nebenerlöse, die im Zusammenhang mit Lieferungen und Leistungen im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit eines Unternehmens anfallen, werden ebenfalls unter den Erlösen ausgewiesen. Hierzu zählen z. B. Mahngebühren, Vertragsstrafen oder Verzugszinsen. Zinserträge aus der Aufzinsung von langfristigen Kundenforderungen und Vertragsvermögenswerten werden ebenfalls als Nebenerlöse im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit eines Unternehmens betrachtet, soweit die zugrundeliegenden Forderungen bzw. Vertragsvermögenswerte zur Erfassung von Erlösen geführt haben. Die Umsatzerlöse werden ohne Umsatzsteuer und sonstige bei den Kunden erhobene und an die Steuerbehörden abgeführte Steuern ausgewiesen. Sie werden entsprechend der Leistungserbringung erfasst, sofern die Einbringlichkeit der Gegenleistung wahrscheinlich ist. Bei Dienstleistungsverträgen mit einer stetigen Leistungserbringung wird das vertraglich gesicherte Gesamtentgelt – unabhängig von dem Zahlungsplan – linear über die Mindestvertragslaufzeit als Umsatz erfasst.

Ein Vertragsvermögenswert (Contract Asset) ist anzusetzen, sofern die Deutsche Telekom aufgrund der Erfüllung einer vertraglichen Leistungsverpflichtung Erlöse erfasst hat, bevor der Kunde eine Zahlung geleistet hat bzw. bevor – unabhängig von der Fälligkeit – die Voraussetzungen für eine Rechnungstellung und damit den Ansatz einer Forderung vorliegen.

Eine Vertragsverbindlichkeit (Contract Liability) ist anzusetzen, sofern der Kunde eine Zahlung geleistet hat bzw. eine Forderung gegenüber dem Kunden fällig wird, bevor die Deutsche Telekom eine vertragliche Leistungsverpflichtung erfüllt und damit Erlöse erfasst hat. Vertragsverbindlichkeiten sind innerhalb eines Kundenvertrags mit Vertragsforderungen zu saldieren.

Mehrkomponentenvereinbarungen, welche die Lieferung bzw. Erbringung von mehreren Produkten bzw. Dienstleistungen enthalten, sind in eigenständig abgrenzbare Leistungsverpflichtungen zu trennen, wobei für jede Leistungsverpflichtung ein gesonderter Erlösbeitrag zu bestimmen und mit Erfüllung der Verpflichtung gegenüber dem Kunden als Erlös zu erfassen ist. Dies betrifft bei der Deutschen Telekom insbesondere die Kombination aus dem Verkauf oder der Vermietung eines mobilen Endgeräts oder einer sonstigen Telekommunikationseinrichtung in Verbindung mit dem Abschluss eines Mobilfunk- oder Festnetz-Vertrags. Der Gesamttransaktionspreis des kombinierten Vertrags wird auf der Grundlage der anteiligen – ggf. zu schätzenden – Einzelveräußerungspreise auf die einzelnen Leistungsverpflichtungen aufgeteilt, d. h., der Einzelveräußerungspreis jeder separaten Komponente wird ins Verhältnis zur Summe der Einzelveräußerungspreise der vertraglichen Leistungsverpflichtungen gesetzt. Dies bedeutet, dass der zu realisierende Umsatz für (häufig vorab gelieferte) Produkte, z. B. Mobilfunk-Endgeräte, die in Kombination mit einem langfristigen Service-Vertrag zu einem subventionierten Preis verkauft werden, über dem in Rechnung gestellten bzw. vereinnahmten Betrag liegt. In der Bilanz führt dies zum Ansatz eines Vertragsvermögenswerts, d. h. einer rechtlich noch nicht entstandenen Forderung aus dem Kundenvertrag. Der Vertragsvermögenswert wird über die verbleibende Mindestvertragsdauer aufgelöst und mindert – verglichen mit den in Rechnung gestellten Beträgen – die Umsatzerlöse der übrigen Leistungsverpflichtungen (hier: Mobilfunk-Service). Im Vergleich zu den Beträgen laut Rechnungstellung führt dies zu einer Erhöhung der Umsätze aus dem Verkauf von Gütern und Handelswaren zulasten der Umsätze aus der Erbringung von Dienstleistungen.

Bereitstellungsentgelte und andere vorab geleistete Einmalzahlungen des Kunden, die keine Gegenleistung für eine separate Leistungsverpflichtung darstellen, werden als Vertragsverbindlichkeit abgegrenzt und über die Mindestvertragslaufzeit bzw. in Ausnahmefällen (z. B. bei jederzeit kündbaren Verträgen) über eine erwartete Vertragsdauer umsatzwirksam erfasst. Dies betrifft auch Entgelte für Installations- und Einrichtungstätigkeiten, sofern sie nicht einen eigenständigen Wert für den Kunden haben.

In Abgrenzung zu Werbeangeboten sind Optionen zum kostenlosen oder vergünstigten Erwerb zusätzlicher Güter oder Dienstleistungen separate Leistungsverpflichtungen (Wesentliche Rechte), für die bis zur Erlösung oder des Verfalls der Option ein Teil des Umsatzes als Vertragsverbindlichkeit abzugrenzen ist, sofern der Preisnachlass auf künftige Käufe ein impliziter Vergütungsbestandteil des gegenwärtigen Vertrags und darüber hinaus signifikant ist. Maßstab für die Signifikanz ist, ob die Entscheidung des (durchschnittlichen) Kunden für den Abschluss des gegenwärtigen Vertrags durch den Anspruch auf den künftigen Preisnachlass voraussichtlich wesentlich beeinflusst wurde. Angebote für Mengenrabatte für den Erwerb zusätzlicher Kernprodukte eines Unternehmens (z. B. ein angebotener Rabatt auf einen zusätzlichen Festnetz-Vertrag für Mobilfunk-Kunden) werden von der Deutschen Telekom als nicht zu berücksichtigende Werbeangebote qualifiziert.

Langfristige Kundenforderungen (z. B. aus Ratenverkäufen von Endgeräten), Vertragsvermögenswerte (z. B. aus dem subventionierten Verkauf eines Endgeräts im Zusammenhang mit dem Abschluss eines langfristigen Kundenvertrags) oder Vertragsverbindlichkeiten (z. B. aus einer Vorauszahlung des Kunden) sind zum Barwert anzusetzen, sofern die Finanzierungskomponente bezogen auf den gesamten Vertragswert (d. h. einschließlich derjenigen Leistungsverpflichtungen, die keine Finanzierungskomponente enthalten) signifikant ist. Der Abzinsungssatz spiegelt auch das Ausfallrisiko des Kunden wider. Die Deutsche Telekom nimmt das Wahlrecht in Anspruch, eine signifikante Finanzierungskomponente nicht zu berücksichtigen, wenn die Zeitspanne zwischen der Lieferung eines Gutes oder der Erbringung einer Dienstleistung und der Zahlung durch den Kunden maximal ein Jahr beträgt.

Zahlungen an Kunden einschließlich Gutschriften oder nachträgliche Preisnachlässe werden grundsätzlich als Erlösminderung erfasst, es sei denn, die Zahlung ist eine Gegenleistung für eine eigenständig abgrenzbare, angemessen bewertbare Lieferung oder Leistung des Kunden.

Brutto- vs. Nettoausweis: In Fällen, in denen ein Unternehmen sich in einer intermediären Position zwischen einem anderen Lieferanten/Anbieter (z. B. Hersteller, Großhändler) und einem Endkunden befindet, ist zu beurteilen, ob das Unternehmen das betreffende Produkt bzw. die vom Kunden gewünschte Dienstleistung als Prinzipal selbst liefert bzw. erbringt oder das Unternehmen lediglich als Agent für den Lieferanten tätig wird. Von dem Ergebnis hängt ab, ob das Unternehmen Erlöse auf Bruttobasis (als Prinzipal) oder auf Nettobasis nach Abzug der Kosten gegenüber dem Lieferanten (als Agent) erfassen kann. Für die Deutsche Telekom stellt sich die Frage insbesondere bei digitalen Dienstleistungen (z. B. Streaming-Dienste, Cloud-basierte Software as a Service), die von Dritten bezogen und als Teil des Produkt-Portfolios der Deutschen Telekom an Endkunden verkauft werden. Zusammenfassend sieht sich die Deutsche Telekom im Falle von Rechten an Gütern oder Leistungen eines Dritten bei Erfüllung aller folgenden Voraussetzungen in einer Prinzipalstellung gegenüber dem Endkunden und weist damit Bruttoerlöse aus:

- Die Deutsche Telekom hat entweder ein vertragliches, durchsetzbares Recht, die vorab definierten Leistungen zu vorab definierten (fixen oder variablen) Preisen „auf Abruf“ zu erhalten, und dementsprechend ist die andere Partei eine durchsetzbare, laufende Bereitstellungsverpflichtung eingegangen, oder Deutsche Telekom ist eine wesentliche Mindestkaufverpflichtung eingegangen.
- Die Deutsche Telekom verkauft den Zugang zu den Leistungen der anderen Partei im eigenen Namen und für eigene Rechnung im Rahmen eines Vertrags zwischen der Deutschen Telekom und dem Endkunden.
- Die Deutsche Telekom kann den Preis für die Dienstleistungen der anderen Partei, die es für eigene Rechnung verkauft, nach eigenem Ermessen beeinflussen.

Vertragskosten umfassen Kosten der Vertragsanbahnung (im Wesentlichen Vertriebsprovisionen an Mitarbeiter und Dritthändler im direkten und indirekten Vertriebskanal) sowie Vertragserfüllungskosten. Diese sind zu aktivieren, wenn davon auszugehen ist, dass die Kosten durch künftige Erlöse aus dem Vertrag kompensiert werden. Kosten der Vertragsanbahnung sind zusätzliche Kosten, die ohne den Vertragsabschluss nicht angefallen wären. Vertragserfüllungskosten sind nach Vertragsbeginn anfallende, direkt zurechenbare Kosten, die der Vertragserfüllung dienen, dieser jedoch zeitlich vorgelagert sind und nicht unter einem anderen Standard zu aktivieren sind. Die Deutsche Telekom macht von dem Wahlrecht Gebrauch, Vertragskosten, deren Abschreibungszeitraum nicht mehr als ein Jahr betragen würde, grundsätzlich sofort als Aufwand zu erfassen.

Die aktivierten Vertragskosten werden grundsätzlich linear über die geschätzte Kundenbindungsdauer aufwandswirksam erfasst. Die Aufwendungen werden in der Gewinn- und Verlustrechnung der Deutschen Telekom nicht unter den planmäßigen Abschreibungen, sondern – abhängig vom Vertriebskanal – als Materialaufwand oder Personalaufwand ausgewiesen.

Im indirekten Vertriebskanal vermitteln Dritthändler häufig Service-Verträge im Namen und für Rechnung der Deutschen Telekom (als Agent) in Verbindung mit dem Verkauf von subventionierten Endgeräten im eigenen Namen und für eigene Rechnung (als Prinzipal). Der Händler erhält in diesen Fällen eine Provision in einer Höhe, die ihn explizit oder implizit für die gewährte Endgeräte-Subvention entschädigt. Der Kunde bezahlt letztlich – wie auch beim Mehrkomponentengeschäft im direkten Vertriebskanal – die Endgeräte-Subvention, indem er für den Service-Vertrag einen Preis zahlt, der über dem Einzelveräußerungspreis liegt. Die Deutsche Telekom sieht hierin ein implizites Versprechen gegenüber dem Kunden, bei Abschluss dieses Service-Vertrags ein Endgerät zu einem rabattierten Preis erwerben zu können. Der einzige Unterschied zum Service-Verkauf im direkten Vertrieb besteht darin, dass nicht die Deutsche Telekom den Rabatt im Rahmen eines Mehrkomponentengeschäfts gewährt, sondern ein Dritthändler, der von der Deutschen Telekom dafür mittels der Provision für die Vermittlung des Service-Vertrags kompensiert wird. Da es sich dem wirtschaftlichen Gehalt nach um indirekte Zahlungen der Deutschen Telekom an Kunden handelt, wird der Teil der Provisionszahlungen, der auf die (impliziten) Kostenerstattungen an den Händler entfällt, nicht als Vertragskosten, sondern als Vertragsvermögenswert aktiviert und damit über die Vertragslaufzeit nicht als Aufwand, sondern als Minderung der Service-Umsätze erfasst. Damit wird sichergestellt, dass die Höhe der Service-Umsätze gegenüber Endkunden für identische Tarife nicht von der Art des Vertriebskanals abhängt.

Im Einzelnen gestaltet sich die **Umsatzrealisierung** der Deutschen Telekom wie folgt:

Das **Mobilfunk- und Festnetz-Geschäft** der operativen Segmente Deutschland, USA, Europa und Group Development umfasst Mobilfunk-Dienste, schmal- und breitbandige Zugänge zum Festnetz sowie Internet, Fernsehen via Internet, Verbindungs- und Roaming-Erlöse, die anderen Mobilfunk-Betreibern in Rechnung gestellt werden (Wholesale-Geschäft), sowie den Verkauf oder die Vermietung mobiler Endgeräte, anderer Telekommunikationseinrichtungen und Zubehör. Umsätze aus der Nutzung von Sprach-/Datenkommunikation sowie Fernsehen via Internet werden mit Erbringung der vereinbarten Dienstleistung realisiert. Die erbrachten Dienstleistungen beziehen sich dabei entweder auf die Nutzung durch den Kunden (z. B. Telefonminuten), den Zeitablauf (z. B. monatliche „Flatrate-Tarife“) oder andere vereinbarte Tarifmodelle. Der Umsatz und die mit dem Verkauf von Telekommunikationseinrichtungen und Zubehör verbundenen Aufwendungen werden erfasst, sobald die Produkte geliefert werden und soweit keine unerfüllten Verpflichtungen seitens des Unternehmens bestehen, die sich auf die endgültige Abnahme des Kunden auswirken. Umsätze aus Vermietungen von mobilen Endgeräten und Telekommunikationseinrichtungen, die wirtschaftlich nicht als Verkauf anzusehen sind, werden monatlich mit Entstehung des Anspruchs auf die Entgelte realisiert. Werbeumsätze werden in der Periode erfasst, in der die Werbung gezeigt wird.

Inzahlungnahmerechte für gebrauchte Geräte, die Kunden bereits bei Vertragschluss unter der Bedingung einer neuen Kauftransaktion (einschließlich der Verlängerung eines bestehenden Service-Vertrags) gewährt werden, stellen keine Rückkaufvereinbarungen dar, sondern sind im Falle eines den Zeitwert des Geräts übersteigenden Rückkaufpreises als separate Leistungsverpflichtungen zu bilanzieren, für die bis zur Einlösung bzw. des Verfalls ein Teil der vertraglichen Erlöse abzugrenzen ist.

Insbesondere im Mobilfunk-Geschäft weichen die Zeitpunkte der Zahlungen für mobile Endgeräte, die im Zusammenhang mit dem Abschluss eines Dienstleistungsvertrags verkauft werden, von dem Zeitpunkt der Lieferung und damit der Umsatzerfassung ab. Im Falle einer signifikanten Finanzierungskomponente ist der Umsatz zum Barwert anzusetzen. Während im operativen Segment Deutschland und zum Teil auch im operativen Segment Europa der Verkauf von subventionierten Endgeräten im Zusammenhang mit dem Abschluss von Service-Verträgen im Privatkundengeschäft weiterhin üblich ist, werden in den operativen Segmenten USA und zum Teil Europa Endgeräte nicht oder nur in geringem Umfang rabattiert verkauft, sondern dem Kunden stattdessen Ratenzahlungs- oder Leasing-Modelle angeboten. Sowohl im Subventionsmodell als auch im Ratenzahlungsmodell ist damit zum Zeitpunkt der Umsatzrealisierung ein Vermögenswert anzusetzen, der in der Regel über einen Service-Vertragszeitraum von 24 Monaten durch Zahlungen des Kunden aufgelöst wird. Der einzige Unterschied besteht darin, dass es sich im Subventionsmodell um einen Vertragsvermögenswert handelt, der durch den Teil der monatlichen Rechnungsstellung getilgt wird, der die allokierten monatlichen Service-Umsätze übersteigt. Im Ratenzahlungsmodell handelt es sich dagegen um eine rechtlich bereits entstandene Kundenforderung, die – separat von der monatlichen Rechnungsstellung für Telekommunikationsleistungen – entsprechend eines Ratenzahlungsplans beglichen wird.

Das operative Segment **Systemgeschäft** umfasst u. a. IT-Dienstleistungen und Netzwerk-Dienstleistungen für Großkunden inklusive IT-Outsourcing-Leistungen sowie den Verkauf von Hardware inklusive Desktop Services. Erlöse aus Dienstleistungsverträgen werden entsprechend der Leistungserbringung, d. h. grundsätzlich anteilig über die Vertragslaufzeit, erfasst. Umsatzerlöse aus Verträgen für nach Zeit- und Materialaufwand abgerechnete Leistungen werden mit dem Erbringen von Arbeitsstunden und dem Anfallen direkter Kosten zum vertraglich festgelegten Stundensatz erfasst.

Umsatzerlöse aus dem Verkauf von Hardware bzw. aus Miet- und Leasing-Geschäften, die wirtschaftlich als Verkauf anzusehen sind, werden realisiert, sobald das Produkt an den Kunden versandt wurde und soweit es keine unerfüllten Verpflichtungen seitens des Unternehmens gibt, die sich auf die endgültige Abnahme des Kunden auswirken. Sämtliche Kosten aus diesen Verpflichtungen werden bei der Realisierung des entsprechenden Umsatzerlöses erfasst.

Umsatzerlöse aus Fertigungsaufträgen und Dienstleistungsverträgen (oder Komponenten von Dienstleistungsverträgen), bei denen ein Werk geschuldet wird (z. B. IT-Entwicklungen), werden nach Maßgabe des Leistungsfortschritts realisiert („Percentage-of-Completion“-Methode). Der Leistungsfortschritt bzw. Fertigstellungsgrad wird in der Regel durch das Verhältnis der bis zum Stichtag angefallenen Auftragskosten zu den am Stichtag geschätzten gesamten Auftragskosten bestimmt („Cost to Cost“-Methode). Insbesondere bei komplexen Outsourcing-Verträgen mit Großkunden ist in vielen Fällen eine verlässliche Schätzung der gesamten Auftragskosten und damit des Fertigstellungsgrads nicht möglich, sodass Umsatzerlöse nur in Höhe der als Aufwand angefallenen Auftragskosten zu erfassen sind. Ein anteiliger Gewinn wird damit erst bei vollständiger Fertigstellung realisiert („Zero Profit“-Methode).

Umsatzerlöse aus Miet- und Leasing-Geschäften, die wirtschaftlich nicht als Verkauf anzusehen sind, werden linear über den Mietzeitraum erfasst.

ERTRAGSTEUERN

Die Ertragsteuern umfassen sowohl die tatsächlichen Steuern vom Einkommen und vom Ertrag als auch die latenten Steuern. Tatsächliche und latente Steueransprüche und Steuerschulden sind grundsätzlich anzusetzen, wenn sie wahrscheinlich sind. Die Bewertung folgt den Steuervorschriften, die am Abschluss-Stichtag gültig oder angekündigt sind, sofern die Ankündigung die Wirkung einer tatsächlichen Inkraftsetzung hat. Werden unsichere Steueransprüche und Steuerschulden angesetzt, weil sie wahrscheinlich sind, sind sie mit dem wahrscheinlichsten Betrag zu bewerten. In Ausnahmefällen kommt der Erwartungswert in Betracht. Werden tatsächliche und latente Steuern angesetzt, sind sie als Ertrag oder Aufwand zu erfassen, sofern sie nicht aus einem Geschäftsvorfall resultieren, der außerhalb der Gewinn- und Verlustrechnung entweder im sonstigen Ergebnis oder direkt im Eigenkapital erfasst wird bzw. im Zusammenhang mit einem Unternehmenszusammenschluss steht. In der Bilanz sind grundsätzlich tatsächliche Steueransprüche mit tatsächlichen Steuerschulden und latente Steueransprüche mit latenten Steuerschulden zu saldieren, wenn ein einklagbares Recht zur Aufrechnung tatsächlicher Steueransprüche gegen tatsächliche Steuerschulden besteht, beabsichtigt ist diese durchzuführen und sich die Steueransprüche und Steuerschulden auf Ertragsteuern beziehen, die von der gleichen Steuerbehörde erhoben werden.

Tatsächliche Steueransprüche und Steuerschulden sind mit dem Betrag zu bewerten, in dessen Höhe eine Zahlung oder Erstattung gegenüber der Steuerbehörde zu erwarten ist. Diese umfassen sowohl das laufende Jahr als auch etwaige Verpflichtungen/ Ansprüche aus Vorjahren.

Latente Steuern werden für temporäre Differenzen zwischen den Buchwerten in der Konzern-Bilanz und der Steuerbilanz sowie für steuerliche Verlustvorträge und Steuergutschriften angesetzt. Abweichend von diesem Grundsatz werden keine latenten Steuern auf temporäre Differenzen angesetzt, wenn diese aus dem erstmaligen Ansatz von Vermögenswerten oder Schulden resultieren, dadurch weder das IFRS-Ergebnis (vor Ertragsteuern) noch das steuerrechtliche Ergebnis beeinflusst wird und es sich nicht um Unternehmenszusammenschlüsse handelt. Darüber hinaus werden keine passiven latenten Steuern auf temporäre Differenzen gebildet, die im Zusammenhang mit der erstmaligen Bilanzierung eines Geschäfts- oder Firmenwerts stehen. Passive latente Steuern im Zusammenhang mit temporären Differenzen aus Anteilen an Tochterunternehmen, gemeinsamen Vereinbarungen und assoziierten Unternehmen werden grundsätzlich gebildet, es sei denn, die Deutsche Telekom ist in der Lage, den zeitlichen Verlauf der Umkehrung der temporären Differenz zu steuern, und die temporären Differenzen werden sich in absehbarer Zeit wahrscheinlich nicht umkehren.

ERMESSENSENTSCHEIDUNGEN UND SCHÄTZUNGSUNSIKERHEITEN

Die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage im Konzernabschluss ist von Ansatz- und Bewertungsmethoden sowie von Annahmen und Schätzungen abhängig. Die sich tatsächlich ergebenden Beträge können von den Schätzungen abweichen. Die nachstehend aufgeführten wesentlichen Schätzungen und zugehörigen Annahmen sowie die mit den gewählten Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden verbundenen Unsicherheiten sind entscheidend für das Verständnis der zugrunde liegenden Risiken der Finanzberichterstattung sowie der Auswirkungen, die diese Schätzungen, Annahmen und Unsicherheiten auf den Konzernabschluss haben könnten.

Die Bewertung von **Vermögenswerten des Sachanlagevermögens und immateriellen Vermögenswerten** ist mit Schätzungen zur Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts zum Erwerbszeitpunkt verbunden, wenn sie im Rahmen eines Unternehmenszusammenschlusses erworben wurden. Ferner ist die erwartete Nutzungsdauer der Vermögenswerte zu schätzen. Die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte von Vermögenswerten und Schulden sowie der Nutzungsdauern der Vermögenswerte basiert auf Beurteilungen des Managements. Die Bewertung von durch Tauschtransaktionen erworbenen immateriellen Vermögenswerten basiert auf der Beurteilung des Managements, ob ein Tauschgeschäft wirtschaftliche Substanz hat. Diese beruht auf einer Analyse, in welchem Umfang sich die künftigen Cashflows (Risiko, Zeitpunkt und Betrag) infolge der Transaktion voraussichtlich ändern. Für diese Analyse sowie die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte von Vermögenswerten werden Informationen von externen Gutachtern eingeholt.

Im Rahmen der Ermittlung der **Wertminderung von Vermögenswerten des Sachanlagevermögens, von immateriellen Vermögenswerten und von Nutzungsrechten** werden auch Schätzungen vorgenommen, die sich u. a. auf Ursache, Zeitpunkt und Höhe der Wertminderung beziehen. Eine Wertminderung beruht auf einer Vielzahl von Faktoren. Grundsätzlich werden Änderungen der gegenwärtigen Wettbewerbsbedingungen, Erwartungen bezüglich des Wachstums der Telekommunikationsbranche, Erhöhungen der Kapitalkosten, Änderungen der künftigen Verfügbarkeit von Finanzierungsmitteln, technologische Veralterung, die Einstellung von Dienstleistungen, aktuelle Wiederbeschaffungskosten, in vergleichbaren Transaktionen gezahlte Kaufpreise und sonstige das Umfeld betreffende Änderungen, die auf eine Wertminderung hindeuten, berücksichtigt. Die Identifizierung von Anhaltspunkten, die auf eine Wertminderung hindeuten, die Schätzung von künftigen Cashflows sowie die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte von Vermögenswerten (oder von Gruppen von Vermögenswerten) sind mit wesentlichen Einschätzungen verbunden, die das Management hinsichtlich der Identifizierung und Überprüfung von Anzeichen für eine Wertminderung, der erwarteten Cashflows, der zutreffenden Abzinsungssätze, der jeweiligen Nutzungsdauern sowie der Restwerte zu treffen hat. Insbesondere geht die Schätzung der den beizulegenden Zeitwerten zugrunde liegenden Cashflows aus dem Mobilfunk-Geschäft von anhaltenden Investitionen in unsere Netzinfrastruktur aus, die notwendig sind, um durch das Angebot neuer Datenprodukte und -dienste ein Erlöswachstum zu generieren. Hierzu liegen nur in begrenztem Umfang historische Informationen über die Kundennachfrage vor. Wenn die Nachfrage nach diesen Produkten und Diensten sich nicht so entwickelt wie erwartet,

würde dies die Erlöse und Cashflows reduzieren und möglicherweise zu Wertminderungsaufwendungen führen. Darüber hinaus fließen weitere Planungsunsicherheiten in die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte ein, die die Risiken der makroökonomischen Entwicklung widerspiegeln. Dies könnte sich negativ auf die künftige Ertragslage auswirken.

Die Ermittlung des **erzielbaren Betrags einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit** ist mit Schätzungen durch das Management verbunden. Zu den verwendeten Methoden zur Berechnung des erzielbaren Betrags zählen Methoden auf der Grundlage von Discounted Cashflows und Methoden, die als Basis Marktpreise heranziehen. Den Bewertungen auf der Grundlage von Discounted Cashflows liegen Prognosen zugrunde, die auf den vom Management genehmigten Finanzplänen beruhen und auch für interne Zwecke verwendet werden. Der gewählte Planungshorizont spiegelt die Annahmen für kurz- bis mittelfristige Marktentwicklungen wider und wird gewählt, um einen für die Berechnung der ewigen Rente nötigen stabilen Geschäftsausblick des Unternehmens zu erhalten. Dieser wird erst bei dem gewählten Planungshorizont, insbesondere aufgrund der teilweise langen Investitionszyklen in der Telekommunikationsbranche sowie der langfristig geplanten und erwarteten Investitionen zum Erwerb und zur Verlängerung von Frequenznutzungsrechten, erreicht. Cashflows, die über die interne Mittelfristplanung hinausgehen, werden anhand geeigneter Wachstumsraten berechnet. Zu den wesentlichen Annahmen, auf denen die Berechnung des erzielbaren Betrags beruht, gehören folgende im Wesentlichen intern ermittelte Annahmen, die auf vergangenen Erfahrungen aufbauen, um aktuelle interne Erwartungen erweitert und von externen Marktdaten und -einschätzungen untermauert werden: Umsatzentwicklung, Kundengewinnungs- und Kundenbindungskosten, Kündigungsraten, Investitionen, Marktanteile sowie Wachstumsraten. Diskontierungssinssätze werden auf Basis externer vom Markt abgeleiteter Größen bestimmt, unter Berücksichtigung der mit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit verbundenen Risiken. Künftige Veränderungen der vorgenannten Annahmen können dabei einen wesentlichen Einfluss auf die beizulegenden Zeitwerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten haben.

Das Management bildet **Wertberichtigungen auf zweifelhafte Forderungen**, um erwarteten Verlusten Rechnung zu tragen, die aus der Zahlungsunfähigkeit von Kunden resultieren. Die vom Management verwendeten Grundlagen für die Beurteilung der Angemessenheit der Wertberichtigungen auf zweifelhafte Forderungen sind die Fälligkeitsstruktur der Forderungssalden und Erfahrungen in Bezug auf Ausbuchungen von Forderungen in der Vergangenheit, die Bonität der Kunden sowie Veränderungen der Zahlungsbedingungen. Bei einer Verschlechterung der Finanzlage der Kunden kann der Umfang der tatsächlich vorzunehmenden Ausbuchungen den Umfang der erwarteten Ausbuchungen übersteigen.

In jeder Steuerjurisdiktion, in der die Deutsche Telekom tätig ist, muss das Management bei der Berechnung **tatsächlicher und latenter Steuern** Beurteilungen treffen. Dies kommt u. a. bei der Entscheidung über den Ansatz aktiver latenter Steuern zum Tragen, da es wahrscheinlich sein muss, dass zukünftig ein zu versteuerndes Ergebnis verfügbar ist, gegen das die abzugsfähigen temporären Differenzen, Verlustvorträge und Steuergutschriften verwendet werden können. Zur Beurteilung der Wahrscheinlichkeit der künftigen Nutzbarkeit von aktiven latenten Steuern sind – neben der Schätzung der zukünftigen Ergebnisse – weitere Faktoren heranzuziehen, wie z. B. Ertragslage der Vergangenheit, Verlässlichkeit der Planungen sowie Steuerplanungsstrategien. Der für die Wahrscheinlichkeitsbeurteilung betrachtete Planungszeitraum bestimmt sich nach den Umständen bei der jeweiligen Konzerngesellschaft und beträgt im Regelfall zwischen fünf und zehn Jahren.

Die **Pensionsverpflichtungen für Leistungen an nicht beamtete Arbeitnehmer** sind grundsätzlich durch leistungsorientierte Pläne gedeckt. Die Aufwendungen für Altersversorgung für nicht beamtete Arbeitnehmer werden in Übereinstimmung mit versicherungsmathematischen Verfahren ermittelt, die auf Annahmen hinsichtlich des Rechnungszinses, der erwarteten Gehalts- und Rententrends und der Lebenserwartung beruhen. Falls Änderungen der Annahmen in Bezug auf die genannten Parameter erforderlich sind, könnte dies wesentliche Auswirkungen auf die künftige Höhe der Aufwendungen für Altersversorgung haben.

Gemäß dem Gesetz zur Reorganisation der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost ist die Deutsche Telekom verpflichtet, ihren Anteil an der Deckungslücke zwischen den Einnahmen der **Postbeamtenkrankenkasse** (PBeaKK) und ihren Leistungen auszugleichen. Die PBeaKK erbringt für ihre Mitglieder (aktive oder frühere Beamte der Deutschen Telekom AG, der Deutschen Post AG und der Deutschen Postbank AG) und deren Angehörige Leistungen in Krankheits-, Geburts- und Todesfällen. Die PBeaKK wurde mit Inkrafttreten der Postreform II in ihrem Bestand geschlossen. Die von der PBeaKK vereinnahmten Versicherungsbeiträge dürfen die von alternativen Anbietern privater Krankenversicherung berechneten Versicherungsbeiträge für vergleichbare Leistungen nicht überschreiten. Daher wird die sich ändernde Altersstruktur der Mitglieder in der PBeaKK nicht in den Versicherungsbeiträgen berücksichtigt. In Höhe des nach versicherungsmathematischen Grundsätzen berechneten Barwerts des Anteils der Deutschen Telekom an den künftigen Deckungslücken werden Rückstellungen gebildet. Dabei werden Abzinsungssätze verwendet sowie Annahmen bezüglich der Lebenserwartungen und Prognosen hinsichtlich der Beiträge und der künftigen Steigerungen der Gesundheitskosten in Deutschland vorgenommen. Da die Berechnung dieser Rückstellungen mit langfristigen Prognosen über einen Zeitraum von mehr als 50 Jahren verbunden ist, kann sich der Barwert der Verbindlichkeit schon bei geringfügigen Schwankungen der der Berechnung zugrunde liegenden Annahmen erheblich ändern.

Der Ansatz und die Bewertung von **Rückstellungen** und **Eventualschulden** im Zusammenhang mit anhängigen Rechtsstreitigkeiten oder anderen ausstehenden Ansprüchen aus Vergleichs-, Vermittlungs-, Schiedsgerichts- oder staatlichen Verfahren sind in erheblichem Umfang mit Einschätzungen durch die Deutsche Telekom verbunden. So beruht die Beurteilung der Wahrscheinlichkeit, dass ein anhängiges Verfahren Erfolg hat oder eine Verbindlichkeit entsteht, bzw. die Quantifizierung der möglichen Höhe der Zahlungsverpflichtung auf der Einschätzung des jeweiligen Sachverhalts. Ferner werden Rückstellungen für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften gebildet, sofern ein Verlust wahrscheinlich ist und dieser Verlust verlässlich geschätzt werden kann. Wegen der mit dieser Beurteilung verbundenen Unsicherheiten können die tatsächlichen Verluste ggf. von den ursprünglichen Schätzungen und damit von dem Rückstellungsbetrag abweichen. Zudem ist die Ermittlung von Rückstellungen für Steuern und Rechtsrisiken mit erheblichen Schätzungen verbunden. Diese Schätzungen können sich aufgrund neuer Informationen ändern. Bei der Einholung neuer Informationen nutzt die Deutsche Telekom hauptsächlich die Dienste interner Experten sowie die Dienste externer Berater wie z. B. Versicherungsmathematiker oder Rechtsberater. Änderungen der Schätzungen dieser drohenden Verluste aus schwebenden Geschäften können sich erheblich auf die künftige Ertragslage auswirken.

ERMESSENSENTSCHEIDUNGEN: UMSATZREALISIERUNG, VERTRAGSVERMÖGENSWERTE UND VERTRAGSVERBINDLICHKEITEN/-KOSTEN

Bei **Mehrkomponentenvereinbarungen** ist die Bestimmung der Einzelveräußerungspreise von einzelnen Produkten bzw. Dienstleistungen komplex, da bestimmte Komponenten preissensibel sind und daher in einem von Wettbewerb geprägten Marktumfeld Schwankungen unterliegen. Darüber hinaus liegen in vielen Fällen keine beobachtbaren Einzelveräußerungspreise für eigene Produkte vor. Der Rückgriff auf Marktpreise von ähnlichen Produkten ist aufgrund der in der Regel nicht vollständig gegebenen Vergleichbarkeit ebenso mit Unsicherheiten behaftet wie eine Schätzung mittels eines Kosten-plus-Marge-Ansatzes. Änderungen der Schätzungen der Einzelveräußerungspreise können die Aufteilung des Transaktionspreises für das gesamte Mehrkomponentengeschäft auf die einzelnen Leistungsverpflichtungen erheblich beeinflussen und sich daher sowohl auf die Vermögenslage, d. h. auf die Höhe des Ansatzes von Vertragsvermögenswerten und Vertragsverbindlichkeiten, als auch auf die gegenwärtige und auf die künftige Ertragslage auswirken.

Vorab geleistete Einmalzahlungen des Kunden bei jederzeit kündbaren Verträgen sind über eine erwartete Vertragsdauer zu erfassen, deren Zeitraum davon abhängt, über welchen Zeitraum aus kommerzieller Sicht faktisch von einer monatlichen Vertragsverlängerung bzw. Nichtkündigung des Kunden auszugehen ist.

Vertragskosten werden abgegrenzt und grundsätzlich über die erwartete Dauer der Kundenbeziehung verteilt. Die Schätzung der erwarteten durchschnittlichen Kundenbindungsdauer basiert auf der historischen Kunden-Fluktuationsrate, die jedoch Schwankungen unterliegt und insbesondere im Falle der Einführung neuer Produkte nur eine begrenzte Aussagekraft bezüglich des künftigen Kundenverhaltens hat. Bei einer Änderung der Schätzungen durch das Management können sich wesentliche Unterschiede in Betrag und Zeitpunkt der Aufwendungen für nachfolgende Perioden ergeben.

Die Signifikanz von wesentlichen Rechten ist eine Einschätzung, die sowohl auf quantitativen als auch auf qualitativen Faktoren beruht. Damit handelt es sich letztlich um eine – wenn auch durch quantitative Tatsachen unterstützte – Ermessensentscheidung. Abhängig von der Entscheidung, ob ein abzugrenztes wesentliches Recht des Kunden vorliegt oder nicht, können sich wesentliche Unterschiede in Betrag und Zeitpunkt der Umsätze für die aktuelle sowie die nachfolgenden Perioden ergeben.

Brutto- vs. Nettoausweis: Die Beurteilung, ob die Deutsche Telekom Erlöse als Prinzipal brutto oder als Agent netto nach Abzug der Kosten, d. h. nur in Höhe der verbleibenden Marge zeigt, erfordert eine Analyse sowohl der rechtlichen Form als auch der wirtschaftlichen Substanz von Verträgen. Nach Abwägung aller relevanten Fakten und Umstände des Einzelfalls ist die Entscheidung auch bei Anwendung eines konzern einheitlichen Prüfungsschemas in vielen Fällen mit einem gewissen Ermessen verbunden. Abhängig von der Schlussfolgerung können sich wesentliche Unterschiede hinsichtlich der Höhe der Umsätze und der Aufwendungen für die aktuelle sowie die nachfolgenden Perioden ergeben. Das Betriebsergebnis ist davon jedoch nicht betroffen.

ERMESSENSENTSCHEIDUNGEN: LEASING-NEHMER – VERLÄNGERUNGS- UND KÜNDIGUNGSOPTIONEN

Verlängerungs- und Kündigungsoptionen sind in vielen Leasing-Verhältnissen des Konzerns Deutsche Telekom enthalten. Die Verantwortung für die Aushandlung und Ausgestaltung der Leasing-Verhältnisse obliegt den lokalen Einheiten, weshalb die Leasing-Verträge unterschiedliche Vertragsbedingungen aufweisen. Dadurch erhält die Geschäftsführung vor Ort die notwendige operative Flexibilität, um ihr Geschäft zu steuern, d. h. die zugrunde liegenden Leasing-Vermögenswerte zu verwalten, und die Möglichkeit, auf sich verändernde Geschäftsanforderungen zu reagieren.

Der Großteil der Leasing-Verhältnisse innerhalb des Konzerns besteht aus Verträgen über die Anmietung von Mobilfunk-Standorten, Grund und Boden, Bürogebäuden sowie Einzelhandelsläden. Diese befinden sich größtenteils in den USA und in Deutschland. Die Länge der Laufzeit dieser Leasing-Verhältnisse bestimmt maßgeblich die Höhe der Leasing-Verbindlichkeiten.

Die meisten Leasing-Verhältnisse für Mobilfunk-Standorte in den USA haben eine unkündbare Grundmietzeit von fünf bis zehn Jahren, die vielmals um jeweils fünf Jahre verlängert werden kann. Die Leasing-Verhältnisse für Mobilfunk-Standorte in Deutschland hingegen haben üblicherweise eine unkündbare Grundmietzeit von einem Jahr bis zu 15 Jahren, während der das Leasing-Verhältnis nicht beendet werden kann. Nach Ablauf der unkündbaren Grundmietzeit verlängert sich das Leasing-Verhältnis automatisch, wenn keine Partei das Leasing-Verhältnis kündigt oder wenn die Deutsche Telekom als Leasing-Nehmer eine ihrer Verlängerungsoptionen ausübt. Das Leasing-Verhältnis kann bis zu dreimal um üblicherweise fünf Jahre verlängert werden. Die meisten Verlängerungsoptionen können von den jeweiligen Einheiten des Konzerns Deutsche Telekom ausgeübt werden.

Bei der **Bestimmung der Laufzeit des Leasing-Verhältnisses** werden alle Fakten und Umstände beurteilt und berücksichtigt, die für die Deutsche Telekom einen wirtschaftlichen Anreiz zur Ausübung einer Verlängerungsoption bzw. zur Nicht-Ausübung einer Kündigungsoption darstellen. Verlängerungsoptionen (bzw. Zeiträume, die von Kündigungsoptionen umfasst werden) sind nur dann Bestandteil der Laufzeit eines Leasing-Verhältnisses, wenn die Deutsche Telekom hinreichend sicher ist, dass sie die Verlängerungsoption ausüben bzw. die Kündigungsoption nicht ausüben wird. Die Ausübung gilt als „hinreichend sicher“, wenn sie weniger als „so gut wie sicher“ (virtually certain) und mehr als „wahrscheinlich“ (more likely than not) gemäß IAS 37 Eventualschulden und -forderungen ist.

Bei der Bestimmung der Laufzeit der häufigsten Leasing-Verhältnisse des Konzerns, insbesondere Mobilfunk-Standorte, Grund und Boden, Bürogebäude und Einzelhandelsläden, werden hauptsächlich die folgenden kritischen Faktoren berücksichtigt:

- Die schnelle technologische Entwicklung und Veränderung in der Telekommunikationsbranche erfordern flexible Leasing-Verträge, d. h. längere Zeiträume, in denen der Vertrag nicht gekündigt werden kann, werden möglichst auf ein Mindestmaß reduziert.
- Bei der Beurteilung, ob die Verlängerung eines Leasing-Vertrags hinreichend sicher ist, werden neben möglichen erheblichen Vertragsstrafen bei Kündigung (bzw. Nicht-Verlängerung) auch Geschäftspläne und -modelle berücksichtigt, z. B. Kosten-Nutzen-Analysen, Pläne für die Konsolidierung von Mobilfunknetzen und Bürogebäuden, neue Mobilfunk-Standards, die Bedeutung des Vermögenswerts für die zugrunde liegenden Geschäftstätigkeiten, Austausch oder Ergänzung vorhandener Technik sowie Verfügbarkeit alternativer Standorte und damit verbundene Kosten.
- Mietereinbauten können oftmals auch an alternativen Standorten verwendet werden. Die Kosten des Umzugs oder des Austauschs eines Leasing-Gegenstands bzw. Kosten, um ihn in seinen betriebsbereiten Zustand zu versetzen, sind bei der Beurteilung, ob das Leasing-Verhältnis verlängert werden soll, oftmals nicht der entscheidende Faktor.
- Erhebliche Investitionen in einen Standort, z. B. für die Errichtung von Funktürmen und Masten auf den angemieteten Grundstücken, stellen wirtschaftliche Zwänge dar, die bei der Bestimmung der Laufzeit eines Leasing-Verhältnisses üblicherweise berücksichtigt werden.

Die Betrachtung der genannten Faktoren hat für die Leasing-Verträge für Mobilfunk-Standorte in den USA ergeben, dass die Ausübung einer Verlängerungsoption der Leasing-Vertragslaufzeit über die unkündbare Grundmietzeit hinaus für die Deutsche Telekom nicht hinreichend sicher ist. Bei Leasing-Verträgen für Mobilfunk-Standorte in Deutschland – einschließlich des Grund und Bodens – wird eine Laufzeit für das Leasing-Verhältnis von 10 bis 15 Jahren als hinreichend sicher erachtet. Mit Nutzungsbeginn werden Verlängerungszeiträume, die sich an diese Laufzeit anschließen, üblicherweise als nicht hinreichend sicher eingeschätzt. Zahlungen in Verbindung mit diesen optionalen Zeiträumen werden bei der Bewertung von Leasing-Verbindlichkeiten nicht berücksichtigt.

Die meisten Verlängerungsoptionen in Leasing-Verträgen für Büro- und Ladenflächen sind nicht in den Leasing-Verbindlichkeiten enthalten, da die Deutsche Telekom den Leasing-Gegenstand ohne erhebliche Kosten oder Betriebsunterbrechungen ersetzen könnte.

Das Risiko künftiger zusätzlicher Auszahlungen besteht nur, wenn eine (nicht als hinreichend sicher eingestufte) Verlängerungsoption ausgeübt oder eine (als hinreichend sicher eingestufte) Kündigungsoption nicht ausgeübt wird.

Nach dem Nutzungsbeginn ist die Ausübungswahrscheinlichkeit einer Option nur dann erneut zu beurteilen, wenn ein signifikantes Ereignis oder eine signifikante Änderung der Umstände mit Auswirkung auf die ursprüngliche Beurteilung eintritt, und wenn diese Ereignisse oder Änderungen unter der Kontrolle des Leasing-Nehmers stehen. Die Deutsche Telekom beurteilt die Laufzeit eines Leasing-Verhältnisses neu, wenn eine Option ausgeübt bzw. nicht ausgeübt wird oder wenn der Konzern dazu verpflichtet wird, eine Option auszuüben bzw. nicht auszuüben.

■ Weitere Informationen zu künftigen nicht abgezinsten Leasing-Zahlungen finden Sie in Angabe 13 „Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten“.

KONSOLIDIERUNGSGRUNDSÄTZE**TOCHTERUNTERNEHMEN**

Tochterunternehmen sind Gesellschaften, die direkt oder indirekt von der Deutschen Telekom beherrscht werden. Beherrschung (Control) besteht dann und nur dann, wenn ein Investor über die Entscheidungsmacht verfügt, variablen Rückflüssen ausgesetzt ist oder ihm Rechte bezüglich der Rückflüsse zustehen und er infolge der Entscheidungsmacht in der Lage ist, die Höhe der variablen Rückflüsse zu beeinflussen. Die Existenz und Auswirkung von substantziellen potenziellen Stimmrechten, die gegenwärtig ausgeübt oder umgewandelt werden können, einschließlich von anderen Konzernunternehmen gehaltener potenzieller Stimmrechte, werden bei der Beurteilung, ob ein Unternehmen beherrscht wird, berücksichtigt.

In den Konzernabschluss werden sämtliche Tochterunternehmen einbezogen, es sei denn, die Kosten der Aufbereitung des für eine Einbeziehung im Wege der Vollkonsolidierung erforderlichen Berichtswesens überwiegen den Nutzen des entsprechenden Berichtswesens, was v. a. bei Tochterunternehmen der Fall ist, die aus Sicht eines operativen Segments oder des Konzerns nach folgender Beurteilung unwesentlich sind: Die Summe aller nicht in den Konzernabschluss einbezogenen Tochterunternehmen darf nicht mehr als 1 % des Gesamtkonzernwerts der Bilanzsumme, des Umsatzes, des Jahresergebnisses und der Eventualforderungen, -verbindlichkeiten sowie der sonstigen finanziellen Verpflichtungen ausmachen. Sollte die Grenze von 1 % überschritten werden, prüft die Deutsche Telekom unter Berücksichtigung von langfristiger Beteiligungsentwicklung und Konsolidierungseffekten, welche Unternehmen in den Konzernabschluss einzubeziehen sind. Neben den quantitativen Kriterien werden auch qualitative Kriterien zur Beurteilung der Wesentlichkeit eines Unternehmens für den Konsolidierungskreis herangezogen. So dürfen sich durch eine unterlassene Einbeziehung weder wesentliche Veränderungen des Segment- oder des Konzernjahresergebnisses ergeben noch weitere wesentliche Trends unberücksichtigt bleiben. Tochterunternehmen, die aufgrund ihrer untergeordneten Bedeutung nicht in den Konzernabschluss einbezogen werden, werden seit dem Geschäftsjahr 2018 unter den übrigen Vermögenswerten ausgewiesen.

Erträge und Aufwendungen eines Tochterunternehmens werden ab dem Erwerbszeitpunkt in den Konzernabschluss einbezogen. Erträge und Aufwendungen eines Tochterunternehmens bleiben bis zu dem Zeitpunkt in den Konzernabschluss einbezogen, an dem die Beherrschung durch das Mutterunternehmen endet. Sofern erforderlich, werden Bilanzierungsgrundsätze von Tochterunternehmen an die konzerneinheitlichen Bilanzierungsgrundsätze der Deutschen Telekom angepasst. Aufwendungen und Erträge, Forderungen und Verbindlichkeiten sowie Ergebnisse zwischen den in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen werden eliminiert.

Mit Verlust des beherrschenden Einflusses wird in der konsolidierten Gewinn- und Verlustrechnung ein Gewinn oder Verlust aus dem Abgang des Tochterunternehmens erfasst in Höhe des Unterschiedsbetrags zwischen (i) dem Erlös aus der Veräußerung des Tochterunternehmens, dem beizulegenden Zeitwert zurückbehaltener Anteile, dem Buchwert der nicht beherrschenden Anteile sowie der kumulierten auf das Tochterunternehmen entfallenden Beträge des sonstigen Konzernergebnisses und (ii) dem Buchwert des abgehenden Nettovermögens des Tochterunternehmens.

GEMEINSCHAFTLICHE TÄTIGKEITEN, GEMEINSCHAFTSUNTERNEHMEN UND ASSOZIIERTE UNTERNEHMEN

Gemeinsame Vereinbarungen, bei der zwei oder mehr Parteien gemeinschaftliche Führung über eine Aktivität ausüben, sind entweder als gemeinschaftliche Tätigkeiten oder als Gemeinschaftsunternehmen zu klassifizieren.

Eine **gemeinschaftliche Tätigkeit** ist dadurch gekennzeichnet, dass die an der gemeinschaftlichen Führung beteiligten Parteien (gemeinschaftlich Tätige) Rechte an den der Vereinbarung zuzurechnenden Vermögenswerten oder Verpflichtungen für deren Schulden haben. Ein gemeinschaftlich Tätiger erfasst seine ihm zuzurechnenden Vermögenswerte, Schulden, Erlöse und Aufwendungen sowie seinen Anteil an den gemeinschaftlichen Vermögenswerten, Schulden, Erlösen und Aufwendungen.

Bei einem **Gemeinschaftsunternehmen** besitzen die an der gemeinschaftlichen Führung beteiligten Parteien (Partnerunternehmen) hingegen Rechte am Nettovermögen der Gesellschaft. **Assoziierte Unternehmen** sind Gesellschaften, auf die die Deutsche Telekom maßgeblichen Einfluss ausübt und die weder Tochterunternehmen noch Gemeinschaftsunternehmen sind. Assoziierte Unternehmen werden ebenso wie die Gemeinschaftsunternehmen nach der **Equity-Methode** in den Konzernabschluss einbezogen.

Die Beteiligungen an Gemeinschaftsunternehmen und assoziierten Unternehmen, die nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen werden, werden beim Erwerb zu Anschaffungskosten angesetzt. Im Beteiligungsbuchwert enthalten ist ggf. ein Goodwill als positiver Unterschiedsbetrag zwischen den Anschaffungskosten der Beteiligung und dem auf die Deutsche Telekom entfallenden Anteil an den beizulegenden Zeitwerten der identifizierbaren Nettovermögenswerte des erworbenen Unternehmens. Sofern erforderlich, werden Bilanzierungsgrundsätze von Beteiligungsunternehmen an die konzerneinheitlichen Bilanzierungsgrundsätze der Deutschen Telekom angepasst. Die Werthaltigkeit des Equity-Buchwerts der Beteiligung wird untersucht, sofern Anzeichen für eine Wertminderung vorliegen. Sofern der Buchwert der Beteiligung ihren erzielbaren Betrag übersteigt, ist in Höhe der Differenz ein Wertminderungsaufwand zu erfassen. Der erzielbare Betrag wird durch den höheren Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert der Beteiligung bestimmt.

Mit Verlust des maßgeblichen Einflusses wird ein Gewinn oder Verlust aus dem Abgang des Beteiligungsunternehmens erfasst in Höhe des Unterschiedsbetrags zwischen (i) dem Erlös aus der Veräußerung der Anteile, dem beizulegenden Zeitwert zurückbehaltener Anteile sowie der kumulierten auf das Beteiligungsunternehmen entfallenden Beträge des sonstigen Konzernergebnisses und (ii) dem Buchwert der abgehenden Beteiligung.

Die Wesentlichkeitsbeurteilung für gemeinschaftlich geführte und assoziierte Unternehmen wird grundsätzlich nach dem gleichen Verfahren wie bei Tochterunternehmen vorgenommen, beschränkt sich jedoch auf die Kriterien Jahresergebnis, Eventualforderungen und -verbindlichkeiten sowie sonstige finanzielle Verpflichtungen.

UNTERNEHMENSZUSAMMENSCHLÜSSE

Ein Unternehmenszusammenschluss liegt vor, wenn die Deutsche Telekom die Beherrschung über ein anderes Unternehmen erlangt. Sämtliche Unternehmenszusammenschlüsse sind nach der Erwerbsmethode abzubilden. Die Anschaffungskosten eines erworbenen Tochterunternehmens bemessen sich nach dem beizulegenden Zeitwert der übertragenen Gegenleistung, d. h. der Summe aus hingegebenen Vermögenswerten, übernommenen Schulden und ausgegebenen Eigenkapitalinstrumenten. Anschaffungsnebenkosten werden grundsätzlich als Aufwand erfasst. Die Anschaffungskosten werden auf die erworbenen Vermögenswerte, Schulden und Eventualschulden verteilt. Die ansatzfähigen Vermögenswerte und die übernommenen Schulden und Eventualschulden werden – unabhängig von der Beteiligungshöhe der Deutschen Telekom – in voller Höhe mit ihren beizulegenden Zeitwerten bewertet. Maßgeblich sind dabei die Wertverhältnisse zu dem Zeitpunkt, an dem die Beherrschung über das Tochterunternehmen erlangt wurde.

Der Wertansatz eines etwaigen Goodwill wird bestimmt durch den Überschuss der Summe aus den Anschaffungskosten des Erwerbs, dem Wert der Anteile anderer Gesellschafter (nicht beherrschende Anteile) und dem beizulegenden Zeitwert der bereits vor dem Erwerbszeitpunkt von der Deutschen Telekom gehaltenen Eigenkapitalanteile (sukzessiver Erwerb) über den beizulegenden Zeitwert der erworbenen Nettovermögenswerte. Ein Differenzbetrag aus der Neubewertung von bereits von der Deutschen Telekom gehaltenen Anteilen ist erfolgswirksam zu erfassen.

Bei jedem Unternehmenszusammenschluss besteht ein Wahlrecht in Bezug auf die Bewertung der nicht beherrschenden Anteile. Diese können entweder direkt mit ihrem beizulegenden Zeitwert angesetzt werden (d. h. mit dem Anteil anderer Gesellschafter am Gesamtunternehmenswert des erworbenen Unternehmens) oder mit dem auf andere Gesellschafter entfallenden Anteil am beizulegenden Zeitwert des erworbenen Nettovermögens. Dies führt im Ergebnis dazu, dass im ersten Fall die Minderheitsgesellschafter auch an dem aus dem Unternehmenszusammenschluss resultierenden Goodwill beteiligt werden, während im zweiten Fall der Anteil der anderen Gesellschafter auf die neu bewerteten Vermögenswerte und Schulden beschränkt bleibt und der Goodwill nur in Höhe des auf die Deutsche Telekom entfallenden Anteils angesetzt wird.

Transaktionen über den weiteren Kauf oder Verkauf von Eigenkapitalanteilen mit anderen Gesellschaftern, die den beherrschenden Einfluss der Deutschen Telekom nicht berühren, führen zu keiner Veränderung des Goodwill. Die Differenz zwischen dem beizulegenden Zeitwert der übertragenen oder erhaltenen Gegenleistung (d. h. dem Kaufpreis der Anteile) und dem auf die betreffenden nicht beherrschenden Anteile entfallenden Buchwert des Eigenkapitals ist mit dem Konzern-Eigenkapital erfolgsneutral in der Kapitalrücklage zu verrechnen bzw. erhöht diese.

VERÄNDERUNG DES KONSOLIDIERUNGSKREISES UND SONSTIGE TRANSAKTIONEN

Im Geschäftsjahr 2019 wurden von der Deutschen Telekom die nachfolgend beschriebenen Transaktionen durchgeführt, die Auswirkung auf den Konsolidierungskreis hatten bzw. haben werden. Weitere – hier nicht dargestellte – Veränderungen im Konsolidierungskreis hatten keine wesentliche Bedeutung für den Konzernabschluss der Deutschen Telekom.

ERWERB DER TELE2 NETHERLANDS HOLDING N.V.

Am 15. Dezember 2017 hat die Deutsche Telekom mit der Tele2 Group eine Vereinbarung über den Erwerb von 100 % der Anteile an dem Telekommunikationsanbieter Tele2 Netherlands Holding N.V. (Tele2 Netherlands) durch die T-Mobile Netherlands Holding B.V. (T-Mobile Netherlands) geschlossen. Nach der durch die EU-Kommission am 27. November 2018 ohne Auflagen erteilten Zustimmung, wurde die Transaktion am 2. Januar 2019 vollzogen. Seit dem Erwerbszeitpunkt wird Tele2 Netherlands als vollkonsolidiertes Tochterunternehmen in den Konzernabschluss der Deutschen Telekom einbezogen. Durch den Erwerb entsteht auf dem niederländischen Markt ein starker und nachhaltig ausgerichteter Anbieter von konvergenten Angeboten aus Festnetz und Mobilfunk.

Aus Konzernsicht wurde zum Erwerbszeitpunkt eine Gegenleistung in Höhe von insgesamt 718 Mio. € übertragen. Diese bestand aus einer Barzahlung (unter Berücksichtigung von Kaufpreisanpassungen) in Höhe von 199 Mio. € sowie der Hingabe eines 25 %-Anteils an der T-Mobile Netherlands (vor dem Unternehmenszusammenschluss), welcher mit einem beizulegenden Zeitwert von 519 Mio. € bewertet wurde. Infolge dieser Transaktion bilanziert die Deutsche Telekom nunmehr Anteile anderer Gesellschafter in Höhe von 25 % an der kombinierten Gesellschaft, die sich aus der zuvor beschriebenen Hingabe von 25 % der Anteile an T-Mobile Netherlands (vor dem Unternehmenszusammenschluss) und den Anteilen anderer Gesellschafter an der Tele2 Netherlands ergeben.



Die Kaufpreisallokation und die Bewertung der Vermögenswerte und Schulden der Tele2 Netherlands zum Erwerbszeitpunkt wurden zum 31. Dezember 2019 abgeschlossen. Die zum Erwerbszeitpunkt angesetzten beizulegenden Zeitwerte der übernommenen Vermögenswerte und Schulden der Tele2 Netherlands sind in der folgenden Tabelle dargestellt:

in Mio. €	Beizulegender Zeitwert zum Erwerbszeitpunkt
AKTIVA	
KURZFRISTIGE VERMÖGENSWERTE	283
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	4
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	235
Vertragsvermögenswerte	7
Übrige Vermögenswerte	20
Vorräte	17
LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE	1.094
Goodwill	109
Andere immaterielle Vermögenswerte	455
davon: Kundenstamm	210
davon: Spektrumlizenzen	162
davon: übrige	63
Sachanlagen	286
Nutzungsmächte	171
Aktive latente Steuern	67
Übrige Vermögenswerte	6
VERMÖGENSWERTE	1.377
PASSIVA	
KURZFRISTIGE SCHULDEN	264
Leasing Verbindlichkeiten	79
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten	97
Sonstige Rückstellungen	58
Vertragsverbindlichkeiten	10
Übrige Schulden	20
LANGFRISTIGE SCHULDEN	155
Leasing Verbindlichkeiten	118
Sonstige Rückstellungen	17
Passive latente Steuern	15
Vertragsverbindlichkeiten	5
SCHULDEN	419

Die Deutsche Telekom hat die Minderheitsanteile am erworbenen Unternehmen mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet, sodass die Full Goodwill-Methode zur Anwendung kommt.

Der erworbene Goodwill in Höhe von 109 Mio. €, der in der Konzern-Bilanz der Deutschen Telekom anzusetzen ist, berechnet sich wie folgt:

in Mio. €	Beizulegender Zeitwert zum Erwerbszeitpunkt
Übertragene Gegenleistung	718
+ Anteile anderer Gesellschafter	240
- beizulegender Zeitwert der erworbenen Vermögenswerte	(1.268)
+ beizulegender Zeitwert der übernommenen Schulden	419
= GOODWILL	109

Der Goodwill spiegelt den Wert der im Zusammenhang mit dem Erwerb antizipierten Synergien, der erwarteten Neukundenzugänge und des zusammengeführten Personalbestands wider. Der Goodwill ist in Höhe von 92 Mio. € ertragsteuerlich abzugsfähig.

Die Spektrumlizenzen wurden anhand der Guideline Transaction-Methode bewertet, dabei wurde der beizulegende Zeitwert anhand der Preisanalysen aus Spektrumauktionen der europäischen Telekommunikationsbranche abgeleitet. Die Spektrumlizenzen werden über die erwartete Nutzungsdauer von 10 bis 11 Jahren abgeschrieben. Die Bewertung des Kundenstamms wurde anhand der Multi-Period Excess Earnings-Methode vorgenommen. Bei dieser Methode wird der beizulegende Zeitwert des Kundenstamms durch die Ermittlung des Barwerts der Ergebnisse nach Steuern, welche den bestehenden Kunden zugerechnet werden können, berechnet. Der Kundenstamm wird über die Restnutzungsdauer von 5 bis 15 Jahren abgeschrieben.

Die Buchwerte der erworbenen Forderungen entsprechen den beizulegenden Zeitwerten. Die Bruttobeträge der Forderungen belaufen sich auf 279 Mio. €. Wesentliche Eventualverbindlichkeiten wurden nicht identifiziert.

Die aktiven latenten Steuern stehen im Zusammenhang mit den Verlustvorträgen von Tele2 Netherlands. Die passiven latenten Steuern umfassen den Steuereffekt aus temporären Differenzen zwischen dem beizulegenden Zeitwert der jeweiligen Vermögenswerte und Schulden und dem entsprechenden Buchwert für Steuerzwecke.

Bis zum 31. Dezember 2019 entstanden keine wesentlichen transaktionsbezogenen Kosten.

Der Konzernumsatz der Deutschen Telekom erhöhte sich in der Berichtsperiode aufgrund des Erwerbs der Tele2 Netherlands um 598 Mio. €. Im Konzernergebnis der laufenden Berichtsperiode ist ein Ergebnis vor Steuern der Tele2 Netherlands in Höhe von minus 24 Mio. € enthalten. Da sich der Unternehmenszusammenschluss bereits zu Beginn des Geschäftsjahres 2019 ereignete, wäre der Konzernumsatz und das Konzernergebnis nicht anders als berichtet ausgefallen.

VERKAUF VON TELEKOM ALBANIA

GTE hat am 15. Januar 2019 eine Vereinbarung über den Verkauf ihrer Beteiligung an der Telekom Albania an das bulgarische Unternehmen Albania Telecom Invest AD für einen Kaufpreis in Höhe von 50 Mio. € getroffen. Die Transaktion wurde am 7. Mai 2019 vollzogen. Das aus dem Verkauf resultierende Entkonsolidierungsergebnis ist aus Konzernsicht unwesentlich.

DOTIERUNG DER BETEILIGUNG AN DER STRÖER SE & CO. KGaA ALS PLANVERMÖGEN

Die Deutsche Telekom hat am 14. August 2019 ihre 11,34 % der Anteile an der Ströer SE & Co. KGaA zur Besicherung der bestehenden Pensionsverpflichtungen als Planvermögen in den Deutsche Telekom Trust e.V. übertragen. Im Zusammenhang mit der Transaktion resultierte ein Ertrag aus der Entkonsolidierung des bisher nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmensanteils in Höhe von 142 Mio. €.

Weitere Informationen finden Sie im Kapitel „[Erläuterungen zur Konzern-Bilanz](#)“.

Der Konsolidierungskreis veränderte sich im Geschäftsjahr 2019 wie folgt:

	Inland	Ausland	Gesamt
VOLLKONSOLIDIERTE TOCHTERUNTERNEHMEN			
1. Januar 2019	61	213	274
Zugänge	3	17	20
Abgänge (einschließlich Verschmelzungen)	3	24	27
31. DEZEMBER 2019	61	206	267
NACH DER EQUITY-METHODE EINBEZOGENE ASSOZIIERTE UNTERNEHMEN			
1. Januar 2019	2	7	9
Zugänge	2	2	4
Abgänge	1	2	3
31. DEZEMBER 2019	3	7	10
NACH DER EQUITY-METHODE EINBEZOGENE GEMEINSCHAFTSUNTERNEHMEN			
1. Januar 2019	2	4	6
Zugänge	0	2	2
Abgänge	1	0	1
31. DEZEMBER 2019	1	6	7
INSGESAMT			
1. Januar 2019	65	224	289
Zugänge	5	21	26
Abgänge (einschließlich Verschmelzungen)	5	25	31
31. DEZEMBER 2019	65	219	284

Folgende Transaktion wird in Zukunft den Konsolidierungskreis der Deutschen Telekom ändern:

VEREINBARTER ZUSAMMENSCHLUSS VON T-MOBILE US UND SPRINT

T-Mobile US und Sprint Corp. haben gemeinsam mit ihren Mehrheitsaktionären Deutsche Telekom AG und Softbank K.K. am 29. April 2018 eine verbindliche Vereinbarung abgeschlossen, um die beiden Gesellschaften zu einem Unternehmen zusammenzuführen. Die Vereinbarung steht unter dem Vorbehalt der Genehmigungen der Regulierungs- und Kartellbehörden sowie weiterer Vollzugsbedingungen. Es ist vorgesehen, dass T-Mobile US alle Sprint-Anteile übernimmt. Für jeweils 9,75 Sprint-Anteile erhalten deren Aktionäre im Gegenzug eine neue Aktie der T-Mobile US ohne bare Zuzahlung. Nach Abschluss der Transaktion hält die Deutsche Telekom rund 42 % der T-Mobile US Aktien, Softbank rund 27 % und freie Aktionäre rund 31 %. Aufgrund einer Stimmrechtsvereinbarung mit Softbank und des Umstands, dass von der Deutschen Telekom benannte Personen im Board of Directors der neuen Gesellschaft mehrheitlich vertreten sein werden, wird T-Mobile US künftig weiterhin als vollkonsolidiertes Tochterunternehmen in den Konzernabschluss einbezogen werden.

Weitere Informationen finden Sie im Kapitel „Konzernstruktur“ im zusammengefassten Lagebericht.

SONSTIGE TRANSAKTIONEN OHNE AUSWIRKUNGEN AUF DEN KONSOLIDIERUNGSKREIS

AKTIENRÜCKKAUF OTE

OTE hat zum 31. Dezember 2018 infolge eines in 2018 durchgeführten Aktienrückkauf-Programms insgesamt 10.211.070 eigene Aktien mit einem Gesamtwert von 109 Mio. € gehalten. In der außerordentlichen Gesellschafterversammlung der OTE S.A. am 19. Dezember 2018 wurde beschlossen, 10.211.070 Aktien mit einer entsprechenden Kapitalherabsetzung von 29 Mio. € einzuziehen. Die Aktien wurden am 19. Februar 2019 an der Börse in Athen eingezogen. Infolgedessen stieg der Anteil der Deutschen Telekom an der OTE-Gruppe von 45,00 % auf 45,96 %.

BESCHLUSS AKTIENRÜCKKAUF-PROGRAMM T-MOBILE US BEI AUFHEBUNG DER SPRINT-VEREINBARUNG

Am 27. April 2018 hat das Board of Directors von T-Mobile US die Aufstockung des Aktienrückkauf-Programms auf insgesamt bis zu 9,0 Mrd. US-\$ beschlossen. Es umfasst das bereits ausgeführte Rückkaufvolumen in Höhe von 1,5 Mrd. US-\$ sowie den Erwerb zusätzlicher Stammaktien der T-Mobile US bis zur Höhe von 7,5 Mrd. US-\$ bis Ende 2020. Die Genehmigung des zusätzlichen Rückkaufs gilt vorbehaltlich einer Aufhebung der Vereinbarung über den Zusammenschluss mit Sprint.

WESENTLICHE TOCHTERUNTERNEHMEN

Die wesentlichen Tochterunternehmen des Konzerns sind in der folgenden Tabelle dargestellt:

Name und Sitz der Gesellschaft		Kapitalanteil der Deutschen Telekom in %	Umsatz ² in Mio. €	Betriebsergebnis ³ in Mio. €	Eigenkapital ³ in Mio. €	Anzahl Mitarbeiter (im Durchschnitt)	Segment- zugehörigkeit
Telekom Deutschland GmbH, Bonn, Deutschland	31.12.2019/2019	100,00	21.817	4.736	5.723	3.573	Deutschland
	31.12.2018/2018	100,00	21.342	4.692	5.423	4.121	
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA ^{a,b}	31.12.2019/2019	62,85	40.420	5.408	30.327	46.544	USA
	31.12.2018/2018	63,34	36.522	4.634	25.897	45.729	
T-Systems International GmbH, Frankfurt/Main, Deutschland	31.12.2019/2019	100,00	5.848	(362)	935	12.149	System- geschäft
	31.12.2018/2018	100,00	5.886	(454)	1.109	12.481	
Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland ^a	31.12.2019/2019	45,96	3.927	241	2.902	18.033	Europa
	31.12.2018/2018	45,00	3.861	429	3.239	19.507	
Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, Ungarn ^{a,b}	31.12.2019/2019	59,72	2.849	257	2.316	8.468	Europa
	31.12.2018/2018	59,72	2.860	241	2.326	9.166	
T-Mobile Netherlands Holding B.V., Den Haag, Niederlande ^{a,b}	31.12.2019/2019	75,00	1.910	57	1.872	1.892	Group Development
	31.12.2018/2018	100,00	1.322	192	1.467	1.211	
T-Mobile Polska S.A., Warschau, Polen ^{a,b}	31.12.2019/2019	100,00	1.489	93	1.505	4.569	Europa
	31.12.2018/2018	100,00	1.525	(552)	1.462	4.816	
T-Mobile Czech Republic a.s., Prag, Tschechische Republik ^{a,b}	31.12.2019/2019	100,00	1.888	289	1.956	3.369	Europa
	31.12.2018/2018	100,00	1.847	274	1.924	3.516	
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien ^{a,b}	31.12.2019/2019	51,42	1.839	137	2.276	5.511	Europa
	31.12.2018/2018	51,14	1.849	185	2.303	5.424	
T-Mobile Austria Holding GmbH, Wien, Österreich ^{a,b}	31.12.2019/2019	100,00	1.276	30	3.488	2.120	Europa
	31.12.2018/2018	100,00	1.853	41	3.474	1.548	
Slovak Telekom a.s., Bratislava, Slowakei ^{a,b}	31.12.2019/2019	100,00	783	151	1.543	3.482	Europa
	31.12.2018/2018	100,00	761	149	1.532	3.568	

^a Vorinkonsolidierter Teilkonzernabschluss.^b Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.^c IFRS-Werte des entsprechenden Teilkonzerns.

Die vollständige Aufstellung des Anteilsbesitzes gemäß § 313 HGB, die Bestandteil des Konzern-Anhangs ist, wird mit dem Konzernabschluss im Bundesanzeiger offengelegt. Sie kann bei der Deutschen Telekom AG, Bonn, Investor Relations, angefordert bzw. auf der Internet-Seite der Deutschen Telekom (www.telekom.com) unter dem Pfad Investor Relations eingesehen werden. Des Weiteren erfüllt die Aufstellung des Anteilsbesitzes auch eine abschließende Aufzählung aller Tochterunternehmen, die von Erleichterungen gemäß § 264 Abs. 3 HGB bzw. von der Offenlegungsvereinfachung gemäß § 264b HGB Gebrauch machen.

In der folgenden Tabelle werden für wesentliche Tochterunternehmen die nicht beherrschenden Anteile dargestellt:

Name und Sitz der Gesellschaft		Beteiligungsquote nicht beherrschender Anteile in %	Stimmrechtsquote nicht beherrschender Anteile in %	Kumulierte nicht beherrschende Anteile ^c in Mio. €	Dividenden, die an nicht beherrschende Anteile gezahlt wurden in Mio. €
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA ^{a,b}	31.12.2019/2019	37,15	37,15	11.024	0
	31.12.2018/2018	36,66	36,66	9.255	0
Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland ^a	31.12.2019/2019	54,04	50,00	1.378	134
	31.12.2018/2018	55,00	50,00	1.407	93
Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, Ungarn ^{a,b}	31.12.2019/2019	40,28	40,28	701	44
	31.12.2018/2018	40,28	40,28	696	44
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien ^{a,b}	31.12.2019/2019	48,58	48,58	898	54
	31.12.2018/2018	48,86	48,86	917	33
T-Mobile Netherlands Holding B.V., Den Haag, Niederlande ^{a,b}	31.12.2019/2019	25,00	25,00	468	0
	31.12.2018/2018	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

^a Vorinkonsolidierter Teilkonzernabschluss.^b Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.^c IFRS-Werte auf Konzernabschlussebene der Deutschen Telekom.

Die Deutsche Telekom hält zum Abschluss-Stichtag 45,95 % und eine Stimme der Anteile an der OTE-Gruppe. Aufgrund von Gesellschaftenvereinbarungen zwischen der Deutschen Telekom und der Hellenischen Republik besitzt die Deutsche Telekom die Kontrolle über 50 % zuzüglich zweier stimmberechtigter Aktien und übt damit die Beherrschung über die Finanz- und Geschäftspolitik der OTE-Gruppe aus. Die Gesellschaften der OTE-Gruppe sind somit als Tochterunternehmen voll zu konsolidieren.

■ Weitere Informationen hierzu finden Sie im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungsumfanges und sonstige Transaktionen“.

Zusammenfassende Finanzinformationen zu Tochterunternehmen, für die wesentliche nicht beherrschende Anteile bestehen:

in Mio. €							
Name und Sitz der Gesellschaft		Kurzfristige Vermögenswerte ^a	Langfristige Vermögenswerte ^a	Kurzfristige Schulden ^a	Langfristige Schulden ^a	Überschuss/(Fehlbetrag) ^a	Gesamtergebnis ^a
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA ^{a,b}	31.12.2019/2019	18.409	73.954	19.123	34.963	3.593	3.502
	31.12.2018/2018	9.171	60.052	16.688	26.638	2.481	3.377
Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland ^a	31.12.2019/2019	2.606	5.205	2.432	1.877	79	26
	31.12.2018/2018	2.161	5.353	2.386	1.888	194	233
Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, Ungarn ^{a,b}	31.12.2019/2019	781	3.352	912	906	139	82
	31.12.2018/2018	800	3.230	1.069	636	145	79
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien ^{a,b}	31.12.2019/2019	817	1.906	333	114	101	94
	31.12.2018/2018	757	1.941	325	70	141	149
T-Mobile Netherlands Holding B.V., Den Haag, Niederlande ^{a,b}	31.12.2019/2019	754	3.106	643	1.425	12	12
	31.12.2018/2018	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

^a Vorwiegend bilanzieller Teilkonzernabschluss.

^b Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.

^c IFRS-Werte des entsprechenden Teilkonzerns.

in Mio. €				
Name und Sitz der Gesellschaft		Cashflow aus Geschäftstätigkeit ^a	Cashflow aus Investitionstätigkeit ^a	Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ^a
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA ^{a,b}	2019	11.438	(6.997)	(4.135)
	2018	7.567	(4.936)	(2.606)
Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland ^a	2019	1.121	(446)	(107)
	2018	949	(558)	(597)
Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, Ungarn ^{a,b}	2019	492	(257)	(226)
	2018	500	(266)	(167)
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien ^{a,b}	2019	348	(181)	(219)
	2018	321	(190)	(134)
T-Mobile Netherlands Holding B.V., Den Haag, Niederlande ^{a,b}	2019	484	(488)	(142)
	2018	n.a.	n.a.	n.a.

^a Vorwiegend bilanzieller Teilkonzernabschluss.

^b Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.

^c IFRS-Werte des entsprechenden Teilkonzerns.

STRUKTURIERTE UNTERNEHMEN

Die Deutsche Telekom wickelt Factoring-Transaktionen mittels strukturierter Unternehmen ab.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 41 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

Die Deutsche Telekom konsolidiert seit 2014 bzw. 2018 vier bzw. sechs strukturierte Leasing-Objektgesellschaften jeweils für Immobilien sowie Betriebs- und Geschäftsausstattung an zwei Standorten zum Betrieb von Rechenzentren in Deutschland. Die beiden Rechenzentren wurden unter Führung einer externen Leasing-Gesellschaft errichtet und werden von der T-Systems International GmbH betrieben. Die Deutsche Telekom ist über die vertraglichen Verpflichtungen zur Leistung von Leasing-Zahlungen an die Leasing-Objektgesellschaften hinaus nicht verpflichtet, diese Objektgesellschaften finanziell zu unterstützen.

Die Gesellschaften T-Mobile USA Tower LLC und T-Mobile West Tower LLC, die nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen werden, sind ebenfalls strukturierte Unternehmen.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 10 „Beteiligungen an (off equity bilanzierten) Unternehmen“.

GEMEINSCHAFTLICHE TÄTIGKEITEN

Die Deutsche Telekom hat im Jahr 2011 aufgrund einer vertraglichen Vereinbarung der T-Mobile Polska S.A. in Polen das polnische Mobilfunknetz zur Planung, Errichtung und zum Betrieb mit einem Partner zwecks Erzielung von Einspareffekten zusammengelegt. Die zugehörigen Vermögenswerte werden von der Deutschen Telekom mit dem wirtschaftlich zuzurechnenden Anteil in Höhe von 50 % in der Konzern-Bilanz angesetzt.

WÄHRUNGSUMRECHNUNG

Transaktionen in fremder Währung werden mit dem Kurs am Tag der Transaktion in die funktionale Währung umgerechnet. Am Abschluss-Stichtag werden monetäre Posten zum Stichtagskurs umgerechnet, nicht monetäre Posten werden mit dem Kurs am Tag der Transaktion umgerechnet. Umrechnungsdifferenzen werden erfolgswirksam erfasst.

Die Vermögenswerte und Schulden der Konzernunternehmen, deren funktionale Währung nicht der Euro ist, werden von der jeweiligen Landeswährung in Euro mit den am Abschluss-Stichtag geltenden Mittelkursen umgerechnet. Die Gewinn- und Verlustrechnungen der ausländischen Konzernunternehmen, deren funktionale Währung nicht der Euro ist, werden wie die entsprechenden Jahresergebnisse zu monatlichen Durchschnittskursen des Berichtszeitraums umgerechnet. Die Differenzen, die durch die Anwendung beider Kurse entstehen, werden erfolgsneutral erfasst.

Die Wechselkurse wichtiger Währungen entwickelten sich wie folgt:

in €	Durchschnittskurse			Stichtagskurse	
	2019	2018	2017	31.12.2019	31.12.2018
100 Tschechische Kronen (CZK)	3,89551	3,87824	3,79795	3,53593	3,88538
1 Britisches Pfund (GBP)	1,13925	1,13049	1,14063	1,17482	1,11769
100 Kroatische Kuna (HRK)	13,48050	13,48050	13,30790	13,43960	13,48890
1.000 Ungarische Forint (HUF)	3,07429	3,13607	3,23421	3,62481	3,11347
100 Mazedonische Denar (MKD)	1,62726	1,62440	1,62388	1,62299	1,62445
100 Polnische Zloty (PLN)	23,26470	23,46130	23,48500	23,19380	23,24910
1 US-Dollar (USD)	0,93326	0,92946	0,90545	0,99055	0,97321

ERLÄUTERUNGEN ZUR KONZERN-BILANZ

1 ZAHLUNGSMITTEL UND ZAHLUNGSMITTELÄQUIVALENTE

Die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente haben eine ursprüngliche Laufzeit von bis zu drei Monaten und umfassen überwiegend Festgeldanlagen bei Kreditinstituten. Daneben sind hier in geringem Umfang Kassenbestände sowie Schecks enthalten. Zur Sicherung etwaiger Ausfallrisiken aus derivativen Transaktionen hat die Deutsche Telekom auf Basis von Collateral-Verträgen Barsicherheiten in Höhe von 1.273 Mio. € (31. Dezember 2018: 404 Mio. €) erhalten. Die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente erhöhten sich um 1,7 Mrd. € auf 5,4 Mrd. €.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 35 „Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung“.

Zum 31. Dezember 2019 hat die Deutsche Telekom 25,0 Mio. € (31. Dezember 2018: 12,3 Mio. €) als Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente ausgewiesen, die von Tochterunternehmen in Nordmazedonien gehalten werden. Diese unterliegen Devisenverkehrskontrollen und anderen gesetzlichen Einschränkungen. Die Verfügbarkeit über diese Bestände durch das Mutterunternehmen und andere Konzernunternehmen ist daher eingeschränkt.

2 FORDERUNGEN AUS LIEFERUNGEN UND LEISTUNGEN

Die Forderungen aus Lieferungen und Leistungen erhöhten sich um 0,9 Mrd. € auf 10,8 Mrd. €. Vom Gesamtbetrag der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sind 9.074 Mio. € (31. Dezember 2018: 8.300 Mio. €) innerhalb eines Jahres fällig.

Der Anstieg des Buchwerts resultiert v. a. aus den jeweils erhöhten Forderungsbeständen in den operativen Segmenten Systemgeschäft, USA, Group Development und Deutschland. Im operativen Segment Systemgeschäft erhöhte sich der Forderungsbestand insbesondere infolge der Beendigung einer Factoring-Transaktion. Eine erhöhte Kundenbasis sowie ein höherer Bestand an Forderungen gegenüber Wholesale-Partnern trugen im operativen Segment USA zu einem höheren Forderungsvolumen bei. Im operativen Segment Group Development erhöhte sich der Forderungsbestand infolge des Erwerbs der Tele2 Netherlands und der erhöhten Kundenbasis. Ebenso erhöhte sich der Forderungsbestand durch Währungskurseffekte, v. a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro.

Informationen zu Wertberichtigungen, Bonitäten und Ausbuchungen von Forderungen sowie zu Factoringvereinbarungen finden Sie in Angabe 41 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

3 VERTRAGSVERMÖGENSWERTE

Die Vertragsvermögenswerte erhöhten sich zum 31. Dezember 2019 im Vergleich zum Vorjahr von 1,8 Mrd. € auf 1,9 Mrd. €.

Die Vertragsvermögenswerte resultieren aus der Anwendung von IFRS 15 seit dem Geschäftsjahr 2018 und betreffen rechtlich noch nicht entstandene Forderungen aus der – im Vergleich zur Rechnungsstellung – früheren Erfassung von Umsätzen, insbesondere aus dem Verkauf von Gütern und Handelswaren bei langfristigen Mehrkomponentengeschäften (z. B. Mobilfunk-Vertrag plus Endgerät). Weiterhin werden in den Vertragsvermögenswerten bilanzierte Forderungen aus langfristiger Auftragsfertigung ausgewiesen. Vom Gesamtbetrag der Vertragsvermögenswerte entfielen 0,1 Mrd. € auf Vertragsvermögenswerte im Zusammenhang mit langfristiger Auftragsfertigung.

Im Berichtsjahr erhöhten sich die Vertragsvermögenswerte um 80 Mio. € aufgrund der im September 2018 erfolgten Umstellung des Geschäftsmodells in Polen von einem nicht rabattierten Endgeräteverkauf auf ein subventioniertes Endgerätegeschäft.

Informationen zu Wertberichtigungen von Vertragsvermögenswerten finden Sie in Angabe 41 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

4 VORRÄTE

in Mio. €	31.12.2019	31.12.2018
Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	50	56
Unfertige Erzeugnisse, unfertige Leistungen	18	20
Fertige Erzeugnisse und Handelswaren	1.503	1.714
	1.568	1.790

Der Buchwert der Vorräte reduzierte sich im Vergleich zum 31. Dezember 2018 um 0,2 Mrd. € auf 1,6 Mrd. €, v. a. aufgrund der Verminderung des Vorratsbestands mobiler Endgeräte in den operativen Segmenten Deutschland und USA. 2019 wurden Wertminderungen auf den Nettoveräußerungswert in Höhe von 20 Mio. € (2018: 42 Mio. €, 2017: 27 Mio. €) erfolgswirksam erfasst. Der Buchwert der Vorräte, der während der Periode als Aufwand erfasst wurde, beträgt 14.340 Mio. € (2018: 14.373 Mio. €, 2017: 13.358 Mio. €).

Die fertigen Erzeugnisse und Handelswaren enthalten Produkte zum Verkauf für Endkunden (z. B. Endgeräte und Zubehör), die nicht selbst hergestellt wurden, sowie noch nicht abgerechnete, jedoch fertiggestellte Leistungen, v. a. gegenüber Geschäftskunden.

5 ZUR VERÄUßERUNG GEHALTENE LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE UND VERÄUßERUNGSGRUPPEN SOWIE SCHULDEN IN DIREKTEM ZUSAMMENHANG MIT ZUR VERÄUßERUNG GEHALTENEN LANGFRISTIGEN VERMÖGENSWERTEN UND VERÄUßERUNGSGRUPPEN

Zum 31. Dezember 2019 sind in den kurzfristigen Vermögenswerten der Konzern-Bilanz 0,1 Mrd. € (31. Dezember 2018: 0,1 Mrd. €) als zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen ausgewiesen. In den kurzfristigen Schulden der Konzern-Bilanz sind zum 31. Dezember 2019 sowie zum Vorjahres-Abschluss-Stichtag keine wesentlichen Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen ausgewiesen.

	31.12.2019			31.12.2018			
	Deutsche Telekom AG	Sonstiges	Summe	Deutsche Telekom AG	Telekom Albania	Sonstiges	Summe
ZUR VERÄUßERUNG GEHALTENE LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE UND VERÄUßERUNGSGRUPPEN							
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	0	0	0	0	7	0	7
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	0	0	0	0	12	0	12
Vorräte	0	0	0	0	2	0	2
Sonstige kurzfristige Vermögenswerte	0	35	35	0	7	34	41
Immaterielle Vermögenswerte	0	0	0	0	13	0	13
Sachanlagen	50	12	62	42	21	0	63
Aktive latente Steuern	0	0	0	0	6	0	6
SUMME	50	47	97	42	68	34	145
SCHULDEN IN DIREKTEM ZUSAMMENHANG MIT ZUR VERÄUßERUNG GEHALTENEN LANGFRISTIGEN VERMÖGENSWERTEN UND VERÄUßERUNGSGRUPPEN							
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten	0	29	29	0	34	0	34
Sonstige langfristige Rückstellungen	0	0	0	0	2	0	2
SUMME	0	29	29	0	36	0	36

Im Berichtsjahr wurden Immobilien im Segment Group Headquarters & Group Services veräußert. Zum 31. Dezember 2018 waren im Bestand die Vermögenswerte und Schulden der im operativen Segment Europa erfassten Telekom Albania enthalten. Aus der entsprechend erforderlichen Neubewertung dieser Vermögenswerte zum Zeitpunkt der Umgliederung im Vorjahr resultierte eine Wertminderung von Teilen der der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Albanien zugehörigen immateriellen Vermögenswerte sowie der Sachanlagen in Höhe von insgesamt 35 Mio. €. Diese wurde in den Abschreibungen erfasst. Am 15. Januar 2019 hat OTE eine Vereinbarung über den Verkauf ihrer Beteiligung an der Telekom Albania an das bulgarische Unternehmen Albania Telecom Invest AD für einen Kaufpreis in Höhe von 50 Mio. € getroffen. Die Transaktion wurde am 7. Mai 2019 vollzogen.

Weitere Informationen hierzu finden Sie im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreis und sonstige Transaktionen“.

Darüber hinaus wurden zum 31. Dezember 2019 die zur Veräußerung gehaltenen Immobilien der Deutschen Telekom AG in Höhe von 6 Mio. € (31. Dezember 2018: 21 Mio. €) nach IFRS 5 nicht mehr mit ihren Buchwerten, sondern mit den beizulegenden Zeitwerten abzüglich Veräußerungskosten angesetzt. Diese Immobilien betreffen Standorte, die als nicht mehr betriebsnotwendig bzw. aufgrund des technologischen Fortschritts in absehbarer Zeit als nicht mehr betriebsnotwendig erachtet werden. Die beizulegenden Zeitwerte werden durch externe Gutachter ermittelt. Die Bewertung wird regelmäßig nach dem Ertragswertverfahren unter Berücksichtigung örtlicher Markteinschätzungen und objektindividueller Gegebenheiten vorgenommen, wobei auch nicht am Markt beobachtbare Eingangsparameter einfließen (Level 3). Die voraussichtlichen Verkaufskosten (derzeit regelmäßig rund 10 % des beizulegenden Zeitwerts) werden abgezogen. Die Immobilien wurden in Höhe von 5 Mio. € (2018: 11 Mio. €) auf den beizulegenden Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten abgewertet. Der Aufwand wurde in den Abschreibungen erfasst.

Im Berichtsjahr wurden keine Zuschreibungen der Buchwerte der zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen vorgenommen. Im Vorjahr wurden ebenfalls keine vorgenommen.



6 IMMATERIELLE VERMÖGENSWERTE

in Mio. €

	Selbst erstellte immaterielle Vermögenswerte	Erworbene immaterielle Vermögenswerte			
		Gesamt	Erworbene Konzessionen, gewerbliche Schutzrechte und ähnliche Rechte und Werte	LTE-Lizenzen	UMTS-Lizenzen
ANSCHAFFUNGS- BZW. HERSTELLUNGSKOSTEN					
STAND 31. DEZEMBER 2017	6.714	74.381	1.282	6.167	9.969
Währungsumrechnung	206	2.001	12	(50)	(8)
Veränderung Konsolidierungskreis	0	724	36	0	0
Zugänge	284	1.230	235	49	0
Abgänge	(674)	(1.852)	(144)	(8)	(8)
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	(264)	0	(14)	(23)
Umbuchungen	840	1.378	5	89	0
STAND 31. DEZEMBER 2018	7.371	78.275	1.427	6.232	9.935
Anpassung aufgrund der Änderung der Rechnungslegungsvorschriften	0	(68)	0	0	0
Währungsumrechnung	94	932	6	(8)	3
Veränderung Konsolidierungskreis	47	414	2	182	0
Zugänge	344	4.113	159	0	0
Abgänge	(809)	(1.293)	(60)	0	0
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(3)	0	0	0	0
Umbuchungen	1.148	1.313	8	(1)	0
STAND 31. DEZEMBER 2019	8.200	83.687	1.542	6.404	9.937
KUMULIERTE ABSCHREIBUNGEN UND WERTMINDERUNGEN					
STAND 31. DEZEMBER 2017	(4.263)	(28.303)	(757)	(1.496)	(8.193)
Anpassung aufgrund der Änderung der Rechnungslegungsvorschriften	0	0	0	0	0
Währungsumrechnung	(143)	(337)	(8)	11	4
Veränderung Konsolidierungskreis	0	0	0	0	0
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	(1.017)	(3.390)	(221)	(398)	(563)
Zugänge (Wertminderungen)	(5)	(40)	0	(6)	(6)
Abgänge	659	1.173	141	9	6
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	250	0	9	19
Umbuchungen	6	(8)	(1)	1	0
Zuschreibungen	0	0	0	0	0
STAND 31. DEZEMBER 2018	(4.762)	(30.585)	(857)	(1.870)	(8.663)
Anpassung aufgrund der Änderung der Rechnungslegungsvorschriften	0	39	0	0	0
Währungsumrechnung	(65)	(181)	(4)	5	(2)
Veränderung Konsolidierungskreis	0	0	0	0	0
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	(1.143)	(3.588)	(266)	(429)	(580)
Zugänge (Wertminderungen)	(2)	(73)	0	0	0
Abgänge	601	1.293	60	0	0
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	2	0	0	0	0
Umbuchungen	(3)	(14)	2	0	0
Zuschreibungen	0	0	0	0	0
STAND 31. DEZEMBER 2019	(5.171)	(33.118)	(1.066)	(2.294)	(9.244)
BUCHWERTE					
Stand 31. Dezember 2018	2.609	47.690	569	4.363	1.272
STAND 31. DEZEMBER 2019	3.029	50.577	477	4.110	692



Erworben immaterielle Vermögenswerte				Geleistete Anzahlungen und immaterielle Vermögenswerte in Entwicklung		Gesamt
GSM-Lizenzen	FCG-Lizenzen (T-Mobile US)	5G-Lizenzen	Übrige erworbene immaterielle Vermögenswerte	Goodwill		
1.394	38.268	0	17.301	29.242	2.086	112.423
(5)	1.841	0	209	469	18	2.895
0	71	0	618	736	1	1.462
3	264	0	685	0	2.469	3.369
0	0	0	(1.023)	0	(14)	(1.869)
(15)	(1)	0	(212)	(37)	0	(302)
0	0	0	1.264	0	(2.177)	41
1.377	40.443	0	18.862	30.410	2.383	118.439
0	0	0	(68)	0	0	(68)
2	807	0	124	225	13	1.264
0	0	0	230	162	15	638
0	1.033	2.237	684	0	2.192	6.049
(2)	0	0	(1.238)	0	(30)	(2.124)
0	0	0	0	0	0	(3)
13	0	0	1.294	0	(2.413)	48
1.390	42.283	2.237	19.895	30.796	2.161	124.844
(659)	(3.960)	0	(13.327)	(16.992)	0	(49.558)
0	0	0	0	(78)	0	(78)
4	(189)	0	(159)	(471)	0	(950)
0	0	0	0	0	0	0
(68)	0	0	(2.049)	0	0	(4.337)
(7)	0	0	(22)	(639)	0	(685)
0	0	0	1.018	0	0	1.852
10	0	0	211	37	0	288
0	0	0	(9)	0	0	(2)
0	0	0	0	0	0	0
(711)	(4.149)	0	(14.335)	(18.143)	0	(53.489)
0	0	0	39	0	0	39
(2)	(52)	0	(96)	(218)	0	(464)
0	0	0	0	0	0	0
(58)	0	(13)	(2.242)	0	0	(4.731)
0	0	0	(73)	0	0	(74)
2	0	0	1.230	0	0	2.094
0	0	0	0	0	0	2
(13)	0	0	(3)	0	0	(17)
0	0	0	0	0	0	0
(781)	(4.232)	(13)	(15.480)	(18.360)	0	(56.641)
666	36.293	0	4.526	12.267	2.383	64.950
608	38.051	2.223	4.415	12.436	2.161	68.202

Die immateriellen Vermögenswerte erhöhten sich um 3,3 Mrd. € auf 68,2 Mrd. €. Zugänge von insgesamt 6,6 Mrd. € erhöhten den Buchwert. Diese entfallen im Wesentlichen auf Investitionen in den operativen Segmenten Deutschland, USA, Europa und Group Development. Im operativen Segment Deutschland entfallen Zugänge in Höhe von 2,2 Mrd. € auf die in Deutschland erworbenen 5G-Lizenzen. Im operativen Segment USA sind Investitionen für den Erwerb von FCC-Mobilfunk-Lizenzen in Höhe von insgesamt 1,0 Mrd. € enthalten. Im operativen Segment Europa erhöhten die in Österreich erworbenen 5G-Lizenzen den Buchwert um 0,1 Mrd. €. Weiterhin wirkten Konsolidierungskreisefekte in Höhe von 0,6 Mrd. €, im Wesentlichen im Zusammenhang mit dem Erwerb der Tele2 Netherlands stehend, buchwerterhöhend. Positive Währungskurseffekte, v. a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, wirkten mit 0,8 Mrd. € buchwerterhöhend. Abschreibungen verminderten den Buchwert um 4,8 Mrd. €. Hierin enthalten sind Wertminderungen in Höhe von 0,1 Mrd. €, die im Wesentlichen auf die operativen Segmente Europa, insbesondere aufgrund der aus dem anlassbezogenen Werthaltigkeitstest erfassten Wertminderung der langfristigen Vermögenswerte bei der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien, und Systemgeschäft entfallen.

Weitere Informationen zu dem anlassbezogenen Werthaltigkeitstest finden Sie in Angabe 7 „Sachanlagen“.

Im Geschäftsjahr 2019 haben sich folgende Einflüsse auf die Entwicklungen der **Buchwerte des Goodwill zahlungsmittelgenerierender Einheiten** in den operativen Segmenten ergeben:

Deutschland. Der Anstieg des Goodwill um 10 Mio. € im Vergleich zum 31. Dezember 2018 resultiert aus dem Erwerb von für das operative Segment insgesamt unwesentlichen Gesellschaften.

USA. Der Anstieg des Goodwill um 51 Mio. € im Vergleich zum 31. Dezember 2018 resultiert aus dem Erwerb von für das operative Segment insgesamt unwesentlichen Gesellschaften sowie aus Währungskurseffekten aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro.

Europa. Die Änderungen des Goodwill in den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Polen, Ungarn, Kroatien und Tschechische Republik resultieren aus Währungskurseffekten.

Group Development. Aus dem Erwerb der Tele2 Netherlands resultierten zum Erwerbszeitpunkt identifizierbare immaterielle Vermögenswerte in Höhe von insgesamt 455 Mio. € (u. a. Kundenstamm und Spektrumlizenzen) sowie ein Goodwill in Höhe von 109 Mio. €. Im Zuge des Erwerbs der Tele2 Netherlands Holding N.V. und des Zusammenschlusses mit T-Mobile Netherlands Holding B.V. wurden die Mobilfunk-Türme und Dachstandorte der T-Mobile Netherlands in die neu geschaffene zahlungsmittelgenerierende Einheit T-Mobile Infra B.V. ausgegliedert. Ein anteiliger Goodwill in Höhe von 259 Mio. € wurde dabei mit übertragen.

Weitere Informationen zu den Unternehmenserwerbsaktionen finden Sie im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreisums und sonstige Transaktionen“.

Angaben zu den jährlichen Werthaltigkeitstests. Die Deutsche Telekom führte zum 31. Dezember 2019 ihre jährlichen Werthaltigkeitstests für die den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten zugeordneten Goodwills und immateriellen Vermögenswerte mit unbestimmter Nutzungsdauer (insbesondere FCC-Lizenzen in den USA) durch. Auf Basis der zum Abschluss-Stichtag vorliegenden Erkenntnisse und Erwartungen der künftigen Entwicklung des Markt- und Wettbewerbsumfelds ergab sich zum 31. Dezember 2019 bei keiner zahlungsmittelgenerierenden Einheit ein Wertminderungsbedarf des Goodwills. Der Werthaltigkeitstest zum 31. Dezember 2018 führte zu einem Wertminderungsbedarf des Goodwills bei den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Polen und Rumänien in Höhe von insgesamt 639 Mio. € im operativen Segment Europa.

Die für den Werthaltigkeitstest zu ermittelnden erzielbaren Beträge wurden überwiegend auf Basis der beizulegenden Zeitwerte abzüglich Veräußerungskosten bestimmt. Diese Werte wurden – mit Ausnahme der zahlungsmittelgenerierenden Einheit USA – mittels eines Barwertverfahrens berechnet. Die wesentlichen Parameter sind Diskontierungszinssatz, Netto-Zahlungsströme und nachhaltige Wachstumsrate.

Bei den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Niederlande, T-Mobile Infra B.V., Kroatien, Montenegro und Nordmazedonien wurde der erzielbare Betrag anhand des Nutzungswerts berechnet. Im Fall der zahlungsmittelgenerierenden Einheit USA war der Marktpreis eines aktiven und liquiden Markts (Börsenkurs) der T-Mobile US Grundlage für die Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts abzüglich Veräußerungskosten. Den Bewertungen aller anderen zahlungsmittelgenerierenden Einheiten liegen Prognosen mit einem zehnjährigen Prognosezeitraum zugrunde, die auf den vom Management genehmigten Finanzplänen beruhen und auch für interne Zwecke verwendet werden. Der gewählte Planungshorizont spiegelt die Annahmen für kurz- bis mittelfristige Marktentwicklungen wider und wird gewählt, um einen für die Berechnung der ewigen Rente nötigen stabilen Geschäftsausblick des Unternehmens zu erhalten. Dieser wird erst bei diesem Planungshorizont insbesondere aufgrund der teilweise langen Investitionszyklen in der Telekommunikationsbranche sowie der langfristig geplanten und erwarteten Investitionen zum Erwerb und zur Verlängerung von Frequenznutzungsrechten erreicht. Cashflows, die über die interne Mittelfristplanung hinausgehen, werden anhand geeigneter Wachstumsraten berechnet. Diese Wachstumsraten werden dabei für jede zahlungsmittelgenerierende Einheit einzeln festgelegt. Die angesetzten Wachstumsraten orientieren sich am langfristigen realen Wachstum und an der langfristigen Inflationserwartung der Länder, in denen die jeweilige Einheit ihre Geschäftstätigkeit ausübt. Zur Erzielung der für den Zeitraum der ewigen Rente angesetzten nachhaltigen Wachstumsraten werden zusätzliche, für jede zahlungsmittelgenerierende Einheit spezifisch abgeleitete, nachhaltige Investitionen berücksichtigt. Zu den wesentlichen Annahmen, auf denen die Ermittlung des erzielbaren Betrags beruht, gehören folgende im Wesentlichen intern ermittelten Annahmen, die auf vergangenen Erfahrungen aufbauen, um aktuelle interne Erwartungen erweitert und von externen Marktdaten und -einschätzungen untermauert werden: Umsatzentwicklung, Kundengewinnungs- und Kundenbindungskosten, Kündigungsrate, Investitionen, Marktanteile sowie Wachstumsraten. Diskontierungssinssätze werden auf Basis externer vom Markt abgeleiteter Größen bestimmt, unter Berücksichtigung der mit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit verbundenen Markt- und Länderrisiken. Sollten sich künftig wesentliche Veränderungen in den oben aufgeführten Annahmen ergeben, so würde dies Einfluss auf die beizulegenden Zeitwerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten haben. Mögliche Veränderungen dieser Annahmen können sich durch künftige Entwicklungen der makroökonomischen Lage, den anhaltend harten Wettbewerb sowie weitere mögliche Änderungen in der Gesetzgebung (z. B. im Zuge von staatlichen Sparprogrammen) und regulatorische Eingriffe negativ auswirken.

Erstanwendung von IFRS 16 „Leases“. Die Erstanwendung von IFRS 16 hatte auf die Ergebnisse der Werthaltigkeitstests für die nach IAS 36 einem Werthaltigkeitstest zu unterziehenden zahlungsmittelgenerierenden Einheiten keinen Einfluss.



Die nachfolgende Tabelle gibt eine Übersicht über die wesentlichen Einflussfaktoren auf die Bewertung und die Einordnung der den erzielbaren Beträgen zugeordneten Eingangsparameter (Level) nach IFRS 13.

		Buchwert Goodwill in Mio. €	Wert- minderung in Mio. €	Detaill- planungs- zeitraum in Jahren	Diskontierungs- zinssätze ^a in %	Nachhaltige Wachstums- rate p. a. Ø in %	Level- zuordnung der Eingangs- parameter ^b
DEUTSCHLAND	2019	3.729	0	10	4,11	0,0	Level 3
	2018	3.719	0	10	4,84	0,0	Level 3
USA	2019	1.332	0	n.a.	n.a.	n.a.	Level 1
	2018	1.281	0	n.a.	n.a.	n.a.	Level 1
EUROPA							
Polen	2019	204	0	10	6,39	2,0	Level 3
	2018	202	603	10	7,94	2,0	Level 3
Ungarn	2019	1.007	0	10	7,22	2,0	Level 3
	2018	1.036	0	10	8,33	2,0	Level 3
Tschechische Republik	2019	800	0	10	5,60	2,0	Level 3
	2018	778	0	10	6,11	2,0	Level 3
Kroatien	2019	525	0	10	6,24	2,0	Nutzungswert
	2018	521	0	10	7,08	2,0	Nutzungswert
Slowakei	2019	428	0	10	4,61	2,0	Level 3
	2018	428	0	10	5,64	2,0	Level 3
Griechenland	2019	422	0	10	6,19	2,0	Level 3
	2018	422	0	10	7,94	2,0	Level 3
Österreich	2019	677	0	10	4,39	2,0	Level 3
	2018	677	0	10	5,43	2,0	Level 3
Telekom Global Carrier	2019	102	0	10	4,20	2,0	Level 3
	2018	102	0	10	4,88	2,0	Level 3
Übrige ^c	2019	78	0	10	8,03-8,06	2,0	Nutzungswert
	2018	78	0	10	8,36-8,38	2,0	Nutzungswert
SYSTEMGESCHÄFT							
Systemgeschäft	2019	1.143	0	10	5,45	1,0	Level 3
	2018	1.143	0	10	6,43	1,5	Level 3
GROUP DEVELOPMENT							
Niederlande ^d	2019	679	0	10	4,07	0,5	Nutzungswert
	2018	630	0	10	5,14	0,5	Nutzungswert
Deutsche Funkturm	2019	259	0	10	3,78	1,0	Level 3
	2018	259	0	10	4,61	1,0	Level 3
T-Mobile Infra B.V.	2019	259	0	10	4,59	0,5	Nutzungswert
	2018	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
GROUP HEADQUARTERS & GROUP SERVICES							
Deutsche Telekom II	2019	590	0	10	7,13	1,0	Level 3
	2018	590	0	10	7,13	1,5	Level 3
GESAMT DEUTSCHE TELEKOM	2019	12.436	0				
	2018	12.267	439				

^a Diskontierungssatz einheitlich nach Steuern. Der Diskontierungssatz vor Steuern für die Berechnung des Nutzungswerts beträgt für Kroatien 7,47 % (2018: 8,49 %), Übrige 8,79 % bis 9,01 % (2018: 9,25 % bis 9,36 %), T-Mobile Infra B.V. 5,74 % (2018: n.a.) und Niederlande 4,90 % (2018: 5,96 %).

^b Levelangabe der Eingangsparameter im Fall beizulegender Zeitwert abzüglich Verkaufungskosten.

^c Hierin enthalten sind Goodwills der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Montenegro und Nordmazedonien.

^d Im Rahmen des Erwerbs der Tele2 Netherlands Holding NV entstand ein Goodwill in Höhe von 109 Mio. €. Im Zuge des Erwerbs wurden die Mobilfunk-Türme und Dachstandorte der T-Mobile Netherlands in die neu geschaffene zahlungsmittelgenerierende Einheit T-Mobile Infra B.V. ausgegliedert. Ein Goodwill in Höhe von 259 Mio. € wurde übertragen.

Die Sensitivitätsanalysen für den Wertminderungsbedarf infolge einer Änderung der wesentlichen Einflussparameter auf die Bewertung haben für keine zahlungsmittelgenerierende Einheit, der Goodwill zugeordnet ist, einen abweichenden Wertminderungsbedarf ergeben. Jeweils isoliert analysiert wurden dabei Änderungen des Diskontierungszinssatzes und der nachhaltigen Wachstumsrate um jeweils 50 Basispunkte sowie des Netto-Zahlungsstroms um 5 Prozentpunkte.

Zum Abschluss-Stichtag hat sich die Deutsche Telekom in Höhe von 0,4 Mrd. € (31. Dezember 2018: 0,5 Mrd. €) vertraglich zum Erwerb von immateriellen Vermögenswerten verpflichtet. Der wesentliche Anteil entfällt auf von T-Mobile US eingegangene Verpflichtungen.



7 SACHANLAGEN

in Mio. €

	Grundstücke, grundstücke- gleiche Rechte, Bauten und Anlagen auf fremden Grundstücken	Technische Anlagen und Maschinen	Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäfts- ausstattung	Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	Gesamt
ANSCHAFFUNGS- BZW. HERSTELLUNGSKOSTEN					
STAND 31. DEZEMBER 2017	17.887	123.122	8.841	3.618	153.468
Währungsumrechnung	104	1.165	76	44	1.389
Veränderung Konsolidierungskreis	65	1.198	137	8	1.408
Zugänge	88	4.947	431	5.000	11.266
Abgänge	(382)	(3.975)	(591)	(66)	(5.014)
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(184)	(163)	(41)	(5)	(393)
Umbuchungen	387	4.226	563	(5.238)	(41)
STAND 31. DEZEMBER 2018	17.963	130.520	9.437	4.162	162.082
Übertrag aufgrund Änderungen der Rechnungslegungsvorschriften ^a	(1.478)	(3.057)	(16)	(7)	(4.558)
Währungsumrechnung	44	400	39	30	514
Veränderung Konsolidierungskreis	0	273	2	23	298
Zugänge	90	3.993	497	6.065	10.644
Abgänge	(229)	(4.733)	(507)	(125)	(5.694)
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(51)	(4)	0	(3)	(58)
Umbuchungen	177	5.502	488	(5.975)	192
STAND 31. DEZEMBER 2019	16.522	132.885	9.839	4.174	163.421
KUMULIERTE ABSCHREIBUNGEN UND WERTMINDERUNGEN					
STAND 31. DEZEMBER 2017	(11.371)	(89.198)	(6.921)	0	(106.590)
Währungsumrechnung	(72)	(647)	(38)	0	(757)
Veränderung Konsolidierungskreis	0	0	(1)	0	(1)
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	(647)	(7.324)	(906)	0	(8.777)
Zugänge (Wertminderungen)	(13)	(20)	(3)	(3)	(38)
Abgänge	292	3.544	534	0	4.371
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	134	154	39	3	330
Umbuchungen	(7)	49	(43)	0	2
Zuschreibungen	7	1	0	0	8
STAND 31. DEZEMBER 2018	(11.675)	(93.440)	(6.337)	0	(111.452)
Übertrag aufgrund Änderungen der Rechnungslegungsvorschriften ^a	1.145	882	7	0	2.034
Währungsumrechnung	(29)	(225)	(17)	0	(271)
Veränderung Konsolidierungskreis	0	(1)	(1)	0	(2)
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	(613)	(7.362)	(911)	0	(8.886)
Zugänge (Wertminderungen)	(1)	(287)	(16)	(15)	(319)
Abgänge	177	4.428	528	0	5.133
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	13	4	0	3	21
Umbuchungen	53	(174)	(16)	0	(137)
Zuschreibungen	7	0	0	0	7
STAND 31. DEZEMBER 2019	(10.923)	(96.178)	(6.761)	(13)	(113.872)
BUCHWERTE					
Stand 31. Dezember 2018	6.288	37.080	3.100	4.162	50.631
STAND 31. DEZEMBER 2019	5.599	36.710	3.079	4.161	49.548

^a Aufgrund der Einführung des Rechnungslegungsstandards IFRS 16 „Leases“ werden zum 1. Januar 2019 die bisher in den Sachanlagen enthaltenen Leasing Vermögenswerte aus Finanzierungs-Leasing Verhältnissen in die Nutzungsrechte bzw. die Leasing Verbindlichkeiten umgegliedert.

Der Buchwert der Sachanlagen reduzierte sich im Vergleich zum 31. Dezember 2018 um 1,1 Mrd. € auf 49,5 Mrd. €. Der Rückgang resultiert in Höhe von 2,5 Mrd. € aus der Erstanwendung von IFRS 16 zum 1. Januar 2019. Noch bis zum 31. Dezember 2018 innerhalb der Sachanlagen erfasste Vermögenswerte aus Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen, bei denen die Deutsche Telekom als Leasing-Nehmer die wesentlichen Chancen und Risiken aus dem Leasing-Verhältnis trug, werden nunmehr als Nutzungsrechte an den zugrunde liegenden Leasing-Vermögenswerten bilanziert. Abschreibungen in Höhe von 9,2 Mrd. € reduzierten den Buchwert. Hierin waren in Höhe von 0,3 Mrd. € Wertminderungen überwiegend auf technische Anlagen und Maschinen der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien im operativen Segment Europa enthalten. Abgänge in Höhe von 0,6 Mrd. € reduzierten ebenfalls den Buchwert. Zugänge von 10,6 Mrd. €, v. a. im Zusammenhang mit der Netzwerk-Modernisierung und dem Netzwerk-Ausbau im operativen Segment USA sowie für den Breitband- und Glasfaser-Ausbau, die IP-Transformation und die Mobilfunk-Infrastruktur in den operativen Segmenten Deutschland und Europa, erhöhten den Buchwert. Konsolidierungskreiseffekte aus dem Erwerb der Tele2 Netherlands erhöhten den Buchwert um 0,3 Mrd. €. Positive Währungskurseffekte, v. a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, wirkten in Höhe von 0,2 Mrd. € buchwerterhöhend.

Weitere Informationen zur Erstanwendung von IFRS 16 finden Sie im Abschnitt „Erstmal im Geschäftsjahr anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen“.

Weitere Informationen zu den Unternehmenstransaktionen finden Sie im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

Weitere Informationen zu den Abschreibungen und Wertminderungen finden Sie in Angabe 27 „Abschreibungen“ sowie Angabe 6 „Immaterielle Vermögenswerte“.

Weitere Informationen zu Vermögenswerten, für die ein Operating Leasing Verhältnis besteht (nach Klassen zugrundeliegender Vermögenswerte), finden Sie in Angabe 36 „Leasing-Gebäude-Verhältnisse“.

Zum 31. Dezember 2019 wurde bei einem anlassbezogenen Werthaltigkeitstest der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Rumänien-Festnetz und Rumänien-Mobilfunk im operativen Segment Europa ein möglicher Wertminderungsbedarf der Vermögenswerte geprüft. Anlass für diese Werthaltigkeitstests war jeweils ein unter den Erwartungen befindliches operatives Ergebnis der Einheiten sowie pessimistischere Einschätzungen über die Geschäftsentwicklung in den kommenden Jahren. Zum 31. Dezember 2019 war den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Rumänien-Festnetz und Rumänien-Mobilfunk kein Goodwill zugeordnet.

Der Bewertung der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Rumänien-Festnetz und Rumänien-Mobilfunk zum 31. Dezember 2019 lagen Prognosen mit einem zehnjährigen Prognosezeitraum zugrunde, die auf dem vom Management genehmigten Finanzplan beruhten und auch für interne Zwecke verwendet werden. Der gewählte Planungshorizont spiegelt die Annahmen für kurz- bis mittelfristige Marktentwicklungen wider und wird gewählt, um einen für die Berechnung der ewigen Rente nötigen stabilen Geschäftsausblick der Unternehmen zu erhalten. Dieser wird erst bei diesem Planungshorizont insbesondere aufgrund der teilweise langen Investitionszyklen in der Telekommunikationsbranche sowie der langfristig geplanten und erwarteten Investitionen zum Erwerb und zur Verlängerung von Frequenznutzungsrechten erreicht. Cashflows, die über die interne Mittelfristplanung hinausgehen, werden anhand geeigneter Wachstumsraten berechnet. Diese Wachstumsraten werden dabei für jede zahlungsmittelgenerierende Einheit einzeln festgelegt. Die angesetzten Wachstumsraten für die zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Rumänien-Festnetz und Rumänien-Mobilfunk betrugen 2,0 % und orientierten sich am langfristigen realen Wachstum und an der langfristigen Inflationserwartung. Zu den wesentlichen Annahmen, auf denen die Ermittlung des erzielbaren Betrags beruht, gehören folgende im Wesentlichen intern ermittelte Annahmen, die auf vergangenen Erfahrungen aufbauen, um aktuelle interne Erwartungen erweitert und von externen Marktdaten und -einschätzungen untermauert werden: Umsatzentwicklung, Kundengewinnungs- und Kundenbindungskosten, Kündigungsraten, Investitionen, Marktanteile sowie Wachstumsraten. Diskontierungssinnsätze werden auf Basis externer vom Markt abgeleiteter Größen bestimmt, unter Berücksichtigung der mit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit verbundenen Markt- und Länderrisiken. Der Diskontierungssinnsatz für die zahlungsmittelgenerierende Einheit Rumänien-Festnetz betrug 7,71 % und für die zahlungsmittelgenerierende Einheit Rumänien-Mobilfunk 7,96 %.

Der intern ermittelte erzielbare Betrag, der in Einklang mit IFRS 13 mithilfe von nicht beobachtbaren Eingangsparametern (Level 3) berechnet wurde, betrug zum 31. Dezember 2019 (vor Abzug der Netto-Finanzverbindlichkeiten) 176 Mio. € für die zahlungsmittelgenerierende Einheit Rumänien-Festnetz und 299 Mio. € für die zahlungsmittelgenerierende Einheit Rumänien-Mobilfunk. Der sich hieraus ergebende Wertminderungsbedarf betrug 2019 für Rumänien-Festnetz 298 Mio. € und für Rumänien-Mobilfunk 22 Mio. € und war grundsätzlich auf die langfristigen Vermögenswerte zu verteilen. Unter Berücksichtigung bestehender Wertuntergrenzen (beizulegender Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten der jeweiligen Vermögenswerte) wurden Wertminderungen in Höhe von 296 Mio. € auf Sachanlagen im Bereich der technischen Anlagen und Maschinen und 24 Mio. € auf immaterielle Vermögenswerte erfasst.

Die Deutsche Telekom hat sich zum Abschluss-Stichtag in Höhe von 4,4 Mrd. € (31. Dezember 2018: 3,8 Mrd. €) vertraglich zum Erwerb von Sachanlagen verpflichtet. Zum 31. Dezember 2019 wurden Rückbauverpflichtungen in Höhe von 0,2 Mrd. € (31. Dezember 2018: 0,2 Mrd. €) aktiviert, die v. a. aus Rückbauverpflichtungen der T-Mobile US resultieren.

8 NUTZUNGSRECHTE – LEASING-NEHMER-VERHÄLTNISSE

in Mio. €

	Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte, Bauten und Bauten auf fremden Grundstücken	Grundstücke und Bauten aus Sale-and- Leaseback- Transaktionen	Technische Anlagen und Maschinen	Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäfts- ausstattung	Gesamt
BUCHWERTE DER NUTZUNGSRECHTE NACH KLASSEN ZUGUNDELIEGENDER VERMÖGENSWERTE					
Erstanwendung IFRS 16 zum 1. Januar 2019	5.978	649	9.527	85	16.239
Währungsumrechnung	29	(1)	178	0	206
Veränderung Konsolidierungskreis	128	0	0	43	177
Zugänge	1.472	106	3.821	81	5.481
Abgänge	(231)	(83)	(46)	(7)	(368)
Planmäßige Abschreibungen	(1.215)	(147)	(2.227)	(65)	(3.649)
Wertminderungen	0	0	0	0	0
Umbuchungen	3	0	(88)	(3)	(88)
STAND 31. DEZEMBER 2019	6.163	529	11.171	135	17.998

Infolge der Erstanwendung von IFRS 16 zum 1. Januar 2019 wurden die Nutzungsrechte an den zugrunde liegenden Leasing-Vermögenswerten in Höhe der Leasing-Verbindlichkeit, berichtigt um den Betrag der vorausgezählten bzw. passivisch abgrenzten Leasing-Zahlungen, angesetzt. Der bilanzielle Neubewertungs- und Reklassifizierungseffekt betrug zum 1. Januar 2019 16,2 Mrd. €. Hierin enthalten sind sowohl Nutzungsrechte an Leasing-Vermögenswerten, die erstmals in der Bilanz angesetzt wurden, als auch Nutzungsrechte für bereits zuvor in den Sachanlagen ausgewiesene Vermögenswerte aus Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen in Höhe von 2,5 Mrd. €.

Weitere Informationen zu der Anwendung des neuen Rechnungslegungsstandards finden Sie im Abschnitt „Erstmals im Geschäftsjahr anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen“.

Zugänge entfallen im Berichtsjahr in Höhe von 5,5 Mrd. € auf abgeschlossene Leasing-Verhältnisse im Wesentlichen auf Netzwerk-Technik und Mobilfunk-Standorte im operativen Segment USA, Konsolidierungskreiseffekte aus dem Erwerb der Tele2 Netherlands in Höhe von 0,2 Mrd. € sowie positive Währungskurseffekte, v. a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, wirkten in Höhe von 0,2 Mrd. € buchwerterhöhend. Gegenläufig wirkten die planmäßigen Abschreibungen mit 3,6 Mrd. € sowie Abgänge in Höhe von 0,4 Mrd. €.

Weitere Informationen zu den korrespondierenden Leasing-Verbindlichkeiten finden Sie in Angabe 13 „Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten“.

Die in der Bilanz angesetzten Nutzungsrechte betreffen insbesondere Leasing-Verträge für Mobilfunk-Standorte, Netzinfrastruktur und Immobilien. In den Nutzungsrechten für Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte, Bauten und Bauten auf fremden Grundstücken sind die Nutzungsrechte im Zusammenhang mit Rechenzentren mit dem Buchwert von 103 Mio. € enthalten. Die korrespondierenden Abschreibungen betrugen im Berichtsjahr 18 Mio. €. Darüber hinaus sind in den Nutzungsrechten für technische Anlagen und Maschinen ebenfalls die Nutzungsrechte im Zusammenhang mit Rechenzentren mit dem Buchwert von 17 Mio. € enthalten. Die korrespondierenden Abschreibungen betrugen im Berichtsjahr 5 Mio. €.

Die Nutzungsrechte im Zusammenhang mit den Sale-and-Leaseback-Transaktionen betreffen im Wesentlichen Büro- sowie Technikflächen im Segment Group Headquarters & Group Services. Dabei werden Bestandsimmobilien von Konzerngesellschaften verkauft und für das Geschäft erforderliche Flächen und Gebäude zurückgemietet. Im Geschäftsjahr 2019 waren keine wesentlichen Gewinne bzw. Verluste aus Sale-and-Leaseback-Transaktionen zu verzeichnen.

Leasing-Verträge können Verlängerungs- und Kündigungsoptionen enthalten, die sich maßgeblich auf die Abschreibungsdauer der Nutzungsrechte auswirken können, wenn sie hinsichtlich ihrer Inanspruchnahme als hinreichend sicher bzw. als nicht hinreichend sicher eingeschätzt werden.

Weitere Informationen hierzu finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden – Ansatz und Bewertung“.

9 AKTIVIERTE VERTRAGSKOSTEN

in Mio. €		
	31.12.2019	31.12.2018
Kosten der Vertragsanbahnung	2.053	1.726
Vertragsverfüllungskosten	15	18
	2.075	1.744

Zum 31. Dezember 2019 betrug der Buchwert der aktivierten Vertragskosten 2,1 Mrd. € und lag damit um 0,3 Mrd. € über dem Vorjahresendwert. Dieser Anstieg ergibt sich insbesondere aus einem zum Ende des Berichtsjahres höheren Bestand an aktivierten Kosten der Vertragsanbahnung aus dem Geschäft mit Vertragskunden im operativen Segment USA. Die Kosten der Vertragsanbahnung beinhalten im Wesentlichen Vertriebsprovisionen an Dritthändler im direkten und indirekten Vertriebskanal sowie an Mitarbeiter. Insgesamt wurden aktivierte Vertragskosten in Höhe von 1.388 Mio. € (2018: 976 Mio. €) linear über die geschätzte Kundenbindungsdauer aufwandwirksam erfasst.

10 BETEILIGUNGEN AN AT EQUITY BILANZIERTEN UNTERNEHMEN

Zu wesentlichen Beteiligungen, die nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen werden, veröffentlicht die Deutsche Telekom nachfolgende Informationen:

Name und Sitz der Gesellschaft	Kapitalanteil		Stimmrechtsquote		Segment-zugehörigkeit	Beizulegender Zeitwert der Beteiligung bei Vorliegen eines notierten Marktpreises	
	31.12.2019 in %	31.12.2018 in %	31.12.2019 in %	31.12.2018 in %		31.12.2019 in Mio. €	31.12.2018 in Mio. €
Hrvatske Telekomunikacije d.d., Mostar, Mostar, Bosnien- Herzegowina ^a	39,10	39,10	39,10	39,10	Europe	31	37
Stratospheric Platforms Ltd., Ile of Man, UK ^b	33,59	n.a.	33,59	n.a.	Group Development	n.a.	n.a.
T-Mobile USA Tower LLC, Wilmington, USA ^c	100,00	100,00	100,00	100,00	USA	n.a.	n.a.
T-Mobile West Tower LLC, Wilmington, USA ^c	100,00	100,00	100,00	100,00	USA	n.a.	n.a.
Störer SE & Co. KGaA, Köln, Deutschland ^d	0,00	11,42	0,00	11,42	Group Development	n.a.	270

^a Indirekte Beteiligung über Hrvatski Telekom d.d., Kroatien (Anteil Deutsche Telekom AG: 51,42 %).

^b Die Beteiligung wird seit Beginn des Geschäftsjahres 2019 nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen.

^c Indirekte Beteiligung über T-Mobile US, Inc., USA (Anteil Deutsche Telekom AG: 63,34 %).

^d Übertragung von 11,34 % der Anteile an der Störer SE & Co. KGaA zur Besicherung der bestehenden Pensionsverpflichtungen als Planvermögen in den Deutsche Telekom Trust e.V. am 14. August 2019. Weitere Informationen hierzu finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden – Veränderung des Konsolidierungsumfanges und sonstige Transaktionen“.

BESCHREIBUNG DER ART DER TÄTIGKEITEN DER GEMEINSCHAFTLICHEN VEREINBARUNG ODER DES ASSOZIIERTEN UNTERNEHMENS

Die Hrvatske telekomunikacije d.d. (HT Mostar d.d.) erbringt Telekommunikationsdienstleistungen im Mobilfunk- und Festnetz-Bereich in Bosnien-Herzegowina.

Stratospheric Platforms Ltd. ist im Bereich der Entwicklung neuer Kommunikationstechnologien für stationäre und mobile Anwendungen tätig.

T-Mobile USA Tower LLC und T-Mobile West Tower LLC sind strukturierte Unternehmen, die T-Mobile US zum Zweck der Einbringung von Funkturm-Standorten gemäß dem 2012 zwischen T-Mobile US und Crown Castle International Corp., Houston, USA, unterzeichneten Rahmenvertrag über die Vermietung und Nutzung von Funkturm-Standorten gegründet hat und an denen die Gesellschaft jeweils 100 % der Anteile hält. Das alleinige Recht, diese Funkturm-Standorte zu nutzen und weiterzuvermieten, wurde auf Crown Castle übertragen. T-Mobile US betreibt ihre Mobilfunk-Einrichtungen weiterhin über diese Funktürme und mietet zu diesem Zweck die erforderliche Kapazität wieder von Crown Castle zurück. Bisher ungenutzte Infrastruktur kann damit von Crown Castle an Dritte vermietet werden. Im Gegenzug erhalten die Eigentümer des Grund und Bodens, auf dem die Funktürme stehen, keine Mietzahlungen mehr von T-Mobile US für diese Funktürme, die in die zwei assoziierten Unternehmen und die veräußerten Unternehmen eingebracht wurden. Beide Unternehmen wurden zum Zeitpunkt des Abschlusses der Transaktion 2012 entkonsolidiert, da Crown Castle die Funktürme unabhängig betreibt, Umsätze aus der Vermietung der Standorte für durchschnittlich 27 Jahre generiert und die für eine Konsolidierung relevanten Finanz- und Geschäftsaktivitäten beider Unternehmen bestimmt. Es ist zu erwarten, dass Crown Castle durch die Vermietung der Funktürme ausreichend Gewinne und Cashflows generieren kann, um seinen vertraglichen Verpflichtungen nachkommen zu können. Daher hat die Deutsche Telekom nur einen maßgeblichen Einfluss und bezieht diese Gesellschaften als assoziierte Unternehmen in den Konzernabschluss ein. T-Mobile US ist unter bestimmten Bedingungen weiterhin für den Verzug seitens Crown Castle bei den Mietzahlungen an die Eigentümer des Grund und Bodens, auf dem die Funktürme stehen, haftbar. Die Vereinbarung sieht für die Deutsche Telekom einen äußerst niedrigen maximalen Garantiebtrag vor, denn im Fall des Eintretens des Garantiefalls könnte T-Mobile US die weitere Nutzung der betreffenden Funkturm-Standorte selbst übernehmen oder alternativ die mit den Eigentümern des Grund und Bodens bestehenden Verträge kurzfristig kündigen. Mit Vollzug der Transaktion hat T-Mobile US eine unwesentliche Barreserve bei den Unternehmen geschaffen, die ausreicht, um die nicht von Crown Castle zu tragenden laufenden Verwaltungsaufwendungen zu finanzieren. Neben der Garantie und der Zahlung der Verwaltungsaufwendungen gibt es für T-Mobile US keine weiteren Finanzierungsverpflichtungen.

Die folgenden Tabellen zeigen zusammenfassende Finanzinformationen zu den wesentlichen nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen. Die Werte beziehen sich nicht auf die Anteile, welche der Deutschen Telekom AG zurechenbar sind, sondern stellen die Werte auf Basis eines fiktiven Anteilsbesitzes von 100 % dar.

Zusammenfassende Finanzinformationen wesentlicher nach der Equity-Methode einbezogener Unternehmen

In Mio. €

	HT Mostar d.d.		Stratospheric Platforms Ltd.*	
	31.12.2019/2019	31.12.2018/2018	31.12.2019/2019	31.12.2018/2018
Kurzfristige Vermögenswerte	45	37	16	n.a.
davon: Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	11	15	16	n.a.
Langfristige Vermögenswerte	175	158	4	n.a.
Kurzfristige Schulden	29	23	1	n.a.
Langfristige Schulden	21	3	0	n.a.
Umsatzerlöse	40	43	0	n.a.
Überschuss/(Fehlbetrag)	0	0	(17)	n.a.
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	n.a.
Gesamtergebnis	0	0	(17)	n.a.
Abschreibungen	(11)	(12)	0	n.a.
An die Deutsche Telekom gezahlte Dividenden	0	0	0	n.a.

* Aufgrund zum Aufstellungszeitpunkt der Deutschen Telekom noch nicht verfügbarer Finanzinformationen der Stratospheric Platforms Ltd. zum 31. Dezember 2019 wurden die zusammenfassenden Finanzinformationen auf Grundlage des Jahresabschlusses der Gesellschaft zum 31. Dezember 2018 ermittelt.

In Mio. €

	T-Mobile USA Tower LLC		T-Mobile West Tower LLC	
	31.12.2019/2019	31.12.2018/2018	31.12.2019/2019	31.12.2018/2018
Kurzfristige Vermögenswerte	0	0	0	0
Langfristige Vermögenswerte	118	62	160	95
Kurzfristige Schulden	0	0	0	0
Langfristige Schulden	0	0	0	0
Umsatzerlöse	0	0	0	0
Überschuss/(Fehlbetrag)	0	0	0	0
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	0
Gesamtergebnis	0	0	0	0
An die Deutsche Telekom gezahlte Dividenden	0	0	0	0


Überleitungsrechnung auf den Buchwert, der in die Konzern-Bilanz einbezogen wurde

in Mio. €

	HT Mostar d.d.		Stratospheric Platforms Ltd.*	
	2019	2018	2019	2018
NETTO-VERMÖGENSWERTE ZUM 1. JANUAR	169	168	9	n.a.
(Überschuss/(Fehlbetrag))	0	0	(17)	n.a.
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	n.a.
Aktienbasierte Vergütung	0	0	0	n.a.
Anteiländerung ohne Kontrollverlust	0	0	0	n.a.
Dividendenzahlungen	0	0	0	n.a.
Kapitalerhöhung	0	0	26	n.a.
Verpflichtung zum Erwerb eigener Eigenkapitalinstrumente	0	0		n.a.
Wechselkurseffekte	1	1	0	n.a.
NETTO-VERMÖGENSWERTE ZUM 31. DEZEMBER^b	170	169	20	n.a.
ANTEIL DER NETTO-VERMÖGENSWERTE ZUM 31. DEZEMBER, DIE AUF DIE DEUTSCHE TELEKOM ENTFALLEN^b	66	66	6	n.a.
Goodwill – Equity Methode	0	0	60	n.a.
Wertaufholung	0	0	0	n.a.
Sonstige Überleitungseffekte	(13)	(15)	0	n.a.
BUCHWERT ZUM 31. DEZEMBER	51	51	66	n.a.

* Aufgrund zum Aufstellungszeitpunkt der Deutschen Telekom noch nicht verfügbarer Finanzinformationen der Stratospheric Platforms Ltd. zum 31. Dezember 2019 wurden die zusammenfassenden Finanzinformationen sowie die Überleitungsrechnung auf den Buchwert, der in die Konzern-Bilanz der Deutschen Telekom einbezogen wurde, auf Grundlage des Jahresabschlusses der Gesellschaft zum 31. Dezember 2018 ermittelt. Die hieraus resultierenden Effekte für die Fortschreibung des Buchwerts zum 31. Dezember 2019 wurden geschätzt und sind in den sonstigen Überleitungseffekten enthalten.

^b Die Netto-Vermögenswerte sowie der Anteil der Netto-Vermögenswerte der Stratospheric Platforms Ltd. beziehen sich auf den 31. Dezember 2018.

in Mio. €

	T-Mobile USA Tower LLC		T-Mobile West Tower LLC	
	2019	2018	2019	2018
NETTO-VERMÖGENSWERTE ZUM 1. JANUAR	62	60	95	91
(Überschuss/(Fehlbetrag))	54	0	63	0
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	0
Dividendenzahlungen	0	0	0	0
Wechselkurseffekte	2	2	2	4
NETTO-VERMÖGENSWERTE ZUM 31. DEZEMBER	118	62	160	95
ANTEIL DER NETTO-VERMÖGENSWERTE ZUM 31. DEZEMBER, DIE AUF DIE DEUTSCHE TELEKOM ENTFALLEN	118	62	160	95
Buchwertausgleich	0	0	0	0
Sonstige Überleitungseffekte	0	0	0	0
BUCHWERT ZUM 31. DEZEMBER	118	62	160	95

Die Deutsche Telekom hat im Berichtsjahr sowie im Vorjahr keine Verluste im Zusammenhang mit Beteiligungen an nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen nicht erfasst.

ZUSAMMENFASSENDE AGGREGIERTE FINANZINFORMATIONEN NICHT WESENTLICHER NACH DER EQUITY-METHODE EINBEZOGENER UNTERNEHMEN

Die Werte beziehen sich auf die der Deutschen Telekom zustehenden Anteile.

in Mio. €

	Gemeinschaftsunternehmen		Assoziierte Unternehmen	
	31.12.2019/2019	31.12.2018/2018	31.12.2019/2019	31.12.2018/2018
Summe der Buchwerte	12	13	83	47
Summe der Anteile an (Überschuss/(Fehlbetrag))	(7)	2	(9)	3
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	0
GESAMTERGEBNIS	(7)	2	(9)	3

11 SONSTIGE FINANZIELLE VERMÖGENSWERTE

in Mio. €

	31.12.2019		31.12.2018	
	Gesamt	davon: kurzfristig	Gesamt	davon: kurzfristig
Ausgereichte Darlehen und Forderungen	3.133	2.661	3.133	2.584
Sonstige Forderungen - Förderprojekte der öffentlichen Hand	1.350	476	0	0
Derivative finanzielle Vermögenswerte	2.333	88	870	151
Eigenkapitalinstrumente - bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	22	22	0	0
Eigenkapitalinstrumente - bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	293	0	324	0
Schuldinstrumente - bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	115	6	95	6
Sonstige	4	1	10	6
	7.250	3.254	4.432	2.647

Die kurz- und langfristigen sonstigen finanziellen Vermögenswerte liegen mit 7,3 Mrd. € um 2,8 Mrd. € über dem Niveau zum 31. Dezember 2018. Der Buchwert der sonstigen finanziellen Vermögenswerte erhöhte sich im Zusammenhang mit positiven Effekten aus der Bewertung eingebetteter Derivate bei T-Mobile US in Höhe von 0,5 Mrd. € sowie mit der Hinterlegung von Barsicherheiten in Verbindung mit abgeschlossenen Zinssicherungsgeschäften über künftige Darlehensaufnahmen bei T-Mobile US in Höhe von 0,6 Mrd. €. Darüber hinaus trugen die aufgrund der Schätzungsänderung seit Beginn des dritten Quartals 2019 bereits bei Vertragsschluss als sonstige finanzielle Vermögenswerte aktivierten noch zu empfangenden Zuwendungen aus Förderprojekten der öffentlichen Hand für den Breitband-Ausbau in Deutschland mit 1,3 Mrd. € zur Buchwerterhöhung bei.

Forderungen in Höhe von 565 Mio. € (31. Dezember 2018: 299 Mio. €) wurden im Rahmen von Collateral-Verträgen zur Sicherung etwaiger Ausfallrisiken aus derivativen Transaktionen in Verbindung mit den zuvor beschriebenen Zinssicherungsgeschäften eingesetzt. Darüber hinaus wurden Barsicherheiten in Höhe von 70 Mio. € im Rahmen einer Spektrumauktion gestellt.

Weitere Informationen zur Schätzungsänderung finden Sie im Abschnitt „Änderungen der Bilanzierung und Bewertungsmethoden, Schätzungsänderungen“.

Informationen zu Wertberichtigungen und Bonitäten der ausgereichten Darlehen und Forderungen finden Sie in Angabe 41 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

12 ÜBRIGE VERMÖGENSWERTE

Die kurz- und langfristigen übrigen Vermögenswerte reduzierten sich um 0,1 Mrd. € auf 2,1 Mrd. €. Zum 31. Dezember 2018 umfasste der Posten im Wesentlichen Miet- und Leasing-Vorauszahlungen und weitere aktivische Rechnungsabgrenzungen in Höhe von insgesamt 1,8 Mrd. €. Die im Saldo zum 31. Dezember 2018 enthaltenen Vorauszahlungen aus den Operating Leasing-Verhältnissen nach IAS 17 wurden mit Übergang auf IFRS 16 zum 1. Januar 2019 in Höhe von 0,2 Mrd. € mit den Nutzungsrechten verrechnet. Zum 31. Dezember 2019 werden im Bestand im Wesentlichen Vorauszahlungen im Zusammenhang mit Vereinbarungen über Dienstleistungen für bestimmte Mobilfunk-Einrichtungen, die nicht unter den Anwendungsbereich des Leasing-Standards IFRS 16 fallen, sowie weitere aktivische Rechnungsabgrenzungen in Höhe von insgesamt 1,7 Mrd. € ausgewiesen.

Weitere Informationen zu der Anwendung des neuen Rechnungslegungsstandards finden Sie im Abschnitt „Eintritt im Geschäftsjahr anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen“.



13 FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN UND LEASING-VERBINDLICHKEITEN

In der folgenden Tabelle sind die Zusammensetzung und die Fälligkeitsstruktur der finanziellen Verbindlichkeiten zum 31. Dezember 2019 dargestellt:

	31.12.2019				31.12.2018			
	Summe	Restlaufzeit bis 1 Jahr	Restlaufzeit über 1 bis 5 Jahre	Restlaufzeit über 5 Jahre	Summe	Restlaufzeit bis 1 Jahr	Restlaufzeit über 1 bis 5 Jahre	Restlaufzeit über 5 Jahre
Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten	51.644	4.176	17.536	29.931	49.033	4.439	16.937	27.644
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	6.516	2.690	2.656	1.170	5.760	2.103	2.588	1.019
davon: Schuld- scheindarlehen	722	0	188	534	744	0	287	457
davon: Kredite gegenüber der Europäischen Investitionsbank	2.581	173	2.351	457	3.141	582	2.159	400
davon: sonstige Kredite	2.613	2.517	117	179	1.825	1.521	142	162
	58.160	6.856	20.192	31.112	54.743	6.535	19.545	28.663
Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing ^a	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	2.471	949	1.146	476
Verbindlichkeiten gegenüber Nicht Kredit- instituten aus Schuldscheindarlehen	699	200	53	446	497	156	53	288
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vermögungs Tilgung bei Ausfall	0				0			
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	4.369	1.959	1.113	1.298	1.878	1.078	602	198
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	1.476	1.332	136	8	1.609	1.474	129	6
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	1.645	1.105	115	425	1.077	436	144	497
	8.189	4.596	1.417	2.177	7.532	3.993	2.674	1.465
FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN	66.349	11.453	21.609	33.279	62.275	10.527	21.619	30.128
LEASING- VERBINDLICHKEITEN	19.835	3.987	10.250	5.599	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

^a Finanzielle Verbindlichkeiten enthalten letztmalig zum 31. Dezember 2018 Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen gemäß IAS 17.

Die kurz- und langfristigen finanziellen Verbindlichkeiten erhöhten sich im Vergleich zum Vorjahr um 4,1 Mrd. € auf insgesamt 66,3 Mrd. €. Währungskurseffekte, insbesondere aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, erhöhten den Buchwert um insgesamt 0,2 Mrd. €.

Die Anleihen und sonstigen verbrieften Verbindlichkeiten erhöhten sich um 2,6 Mrd. €. Erhöhend wirkten insbesondere die im Berichtsjahr durch die Deutsche Telekom AG emittierten Euro-Anleihen mit einem Gesamtvolumen von 4,5 Mrd. €, GBP-Anleihen mit einem Gesamtvolumen von 0,4 Mrd. GBP (0,5 Mrd. €), US-Dollar-Anleihen von 0,1 Mrd. US-\$ (0,1 Mrd. €) sowie AUD-Anleihen von 0,1 Mrd. AUD (0,1 Mrd. €). Des Weiteren wurde von ÖTE PLC eine Euro-Anleihe in Höhe von 0,4 Mrd. € emittiert. Gegenläufig wirkten die planmäßigen Tilgungen von US-Dollar-Anleihen im Gesamtvolumen von 1,8 Mrd. US-\$ (1,6 Mrd. €), von Euro-Anleihen im Gesamtvolumen von 0,8 Mrd. € sowie von GBP-Anleihen im Gesamtvolumen von 0,3 Mrd. GBP (0,3 Mrd. €). Ebenfalls reduzierte die Veränderung von Commercial Paper den Buchwert in Höhe von 0,5 Mrd. € (netto).

Der Anstieg der Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten um 0,8 Mrd. € beruht im Wesentlichen auf der positiven Veränderung des Saldos der kurzfristigen Geldaufnahmen in Höhe von 0,8 Mrd. € (netto). Darin enthalten ist eine in der Vergangenheit emittierte Postschatzanweisung (Nullkupon-Anleihe) mit einem Buchwert von 1,4 Mrd. €, die am 31. Dezember 2019 fällig und an diesem Tag von einem Kreditinstitut aus dessen Mitteln getilgt wurde.

■ Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 35 „(Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung)“.

Die Erstanwendung von IFRS 16 führte zu einer Umgliederung der bisher in den finanziellen Verbindlichkeiten ausgewiesenen Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing, die nun als Leasing-Verbindlichkeiten erfasst werden. Bezogen auf die Buchwerte zum 31. Dezember 2018 reduzierte diese Umgliederung die finanziellen Verbindlichkeiten um 2,5 Mrd. €.

Weitere Informationen zu der Anwendung des neuen Rechnungslegungsstandards finden Sie im Abschnitt „Ergebnis im Geschäftsjahr anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen“.

Der Anstieg des Buchwerts der sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten um 2,5 Mrd. € steht in Wesentlichen im Zusammenhang mit den im operativen Segment Deutschland erworbenen Spektrumlizenzen in Höhe von 2,2 Mrd. €. Anstelle einer Einmalzahlung wurden mit den Vertretern des Bundes jährliche Ratenzahlungen bis 2030, beginnend 2019, vereinbart. Nach Abzug einer Sicherheitsleistung in Höhe von 36 Mio. € und der ersten bereits geleisteten Rate in Höhe von 0,1 Mrd. € ergab sich ein Buchwert der daraus resultierenden finanziellen Verbindlichkeiten in Höhe von 2,0 Mrd. €. Die Ratenzahlung wurde unter der Auflage gewährt, zusätzliche Ausbaupflichtungen zu übernehmen.

Der Buchwert der derivativen finanziellen Verbindlichkeiten hat sich um 0,6 Mrd. € erhöht. Aus der Bewertung abgeschlossener Zinssicherungsgeschäfte (Forward Payer Swaps) über künftige Darlehensaufnahmen bei T-Mobile US im Gesamtvolumen von 9,6 Mrd. US-\$ ergab sich ein erfolgsneutral erfasster Bewertungsverlust in Höhe von 0,6 Mrd. €.

Weitere Informationen zu den derivativen finanziellen Verbindlichkeiten finden Sie in Angabe 41 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

Bei der Deutschen Telekom ist ein fortlaufendes Liquiditäts-Management implementiert. Damit die Zahlungsfähigkeit sowie die finanzielle Flexibilität des Konzerns und der Deutschen Telekom AG jederzeit sichergestellt werden können, hält die Deutsche Telekom eine Liquiditätsreserve in Form von Kreditlinien und Barmitteln vor. Diese Liquiditätsreserve soll zu jedem Zeitpunkt die Kapitalmarktfähigkeiten der nächsten 24 Monate abdecken.

Neben den ausgewiesenen Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten standen der Deutschen Telekom am 31. Dezember 2019 standardisierte bilaterale Kreditlinien von 21 Banken mit einem aggregierten Gesamtvolumen von 12,6 Mrd. € zur Verfügung. Zum 31. Dezember 2019 war eine Transaktion in Höhe von 0,6 Mrd. € auf eine Banklinie temporär angerechnet. Im Vorjahr waren diese Banklinien in Höhe von 0,8 Mrd. € in Anspruch genommen. Die Konditionen sind gemäß den Kreditverträgen abhängig vom Rating der Deutschen Telekom. Die bilateralen Kreditverträge haben eine ursprüngliche Laufzeit von 36 Monaten und können jeweils nach zwölf Monaten um weitere zwölf Monate auf wiederum 36 Monate verlängert werden. Der Zugang zu den internationalen Fremdkapitalmärkten ist aus heutiger Sicht nicht gefährdet.

Die Erstanwendung von IFRS 16 führte zum Ansatz **kurz- und langfristiger Leasing-Verbindlichkeiten** in Höhe von insgesamt 18,1 Mrd. €. Diese umfassten auch die bereits in der Vergangenheit innerhalb der finanziellen Verbindlichkeiten passivierten Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing.

Weitere Informationen zu der Anwendung des neuen Rechnungslegungsstandards finden Sie im Abschnitt „Ergebnis im Geschäftsjahr anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen“.

Bis zum 31. Dezember 2019 hat sich der Buchwert der bilanzierten Leasing-Verbindlichkeiten auf 19,8 Mrd. € fortentwickelt. Im Wesentlichen entfallen die Leasing-Verbindlichkeiten auf die operativen Segmente USA, Europa und Group Development. Darüber hinaus bestehen Leasing-Verbindlichkeiten im Segment Group Headquarters & Group Services im Zusammenhang mit der Anmietung von Immobilien- und Technik-Standorten.

Weitere Informationen zu den Leasing-Nehmer-Verhältnissen finden Sie in Angabe 8 „Nutzungsgeschäft – Leasing-Nehmer-Verhältnisse“.

Im Geschäftsjahr 2019 waren keine wesentlichen nicht in die Bewertung von Leasing-Verbindlichkeiten einbezogenen Aufwendungen für variable Leasing-Zahlungen zu verzeichnen. Die gesamten Zahlungsmittelabflüsse aus Leasing-Verhältnissen betrugen im Geschäftsjahr 2019 4,7 Mrd. €.

Zum 31. Dezember 2019 bestehen zukünftige Zahlungsverpflichtungen in Höhe von 0,3 Mrd. € für Leasing-Verträge, die noch nicht begonnen haben und die bei der Bewertung der Leasing-Verbindlichkeiten unberücksichtigt geblieben sind.



Aus den folgenden Tabellen sind die vertraglich vereinbarten (undiskontierten) Zins- und Tilgungszahlungen der originären finanziellen Verbindlichkeiten, der Leasing-Verbindlichkeiten sowie der derivativen Finanzinstrumente mit positiven und negativen beizulegenden Zeitwerten ersichtlich:

in Mio. €	Buchwert 31.12.2019	Cashflows 2020			Cashflows 2021		
		Zins		Tilgung	Zins		Tilgung
		fix	variabel		fix	variabel	
ORIGINÄRE FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN (OHNE LEASING-VERBINDLICHKEITEN)							
Anleihen, sonstige verbrieftete Verbindlichkeiten, Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen und ähnliche Verbindlichkeiten	(58.859)	(1.069)	(1)	(4.696)	(1.778)	0	(5.152)
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	(4.369)	(19)	(3)	(1.959)	(27)	(1)	(779)
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	(1.476)			(1.332)			(125)
LEASING-VERBINDLICHKEITEN	(19.835)	(666)		(4.087)	(552)		(3.611)
DERIVATIVE FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN UND VERMÖGENSWERTE							
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten:							
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	(58)			(68)			(7)
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(4)			(3)			0
Eingebettete Derivate ohne Hedge-Beziehung	(146)			(9)			(8)
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	(7)			0			0
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	(112)	(148)	140	0	(101)	64	0
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	(65)	97	(81)	0	97	(75)	0
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(1.249)	(206)	179	(1.120)	(206)	179	0
Derivative finanzielle Vermögenswerte:							
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	49			46			0
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	5			2			0
Eingebettete Derivate ohne Hedge-Beziehung	0			0			0
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	3			2			1
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	212	22	(48)	0	13	(45)	0
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	1.153	503	(247)	0	486	(257)	0
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	281	(31)	99	0	15	49	0



in Mio. €	Cashflows 2022-2024			Cashflows 2025-2029			Cashflows 2030 ff.		
	Zins fix	Zins variabel	Tilgung	Zins fix	Zins variabel	Tilgung	Zins fix	Zins variabel	Tilgung
ORIGINÄRE FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN (OHNE LEASING-VERBINDLICHKEITEN)									
Anleihen, sonstige verbrieft Verbindlichkeiten, Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Verbindlichkeiten gegenüber Nicht- Kreditinstituten aus Schuldschein- darlehen und ähnliche Verbindlichkeiten	(4.549)	(1)	(14.912)	(4.480)	0	(20.406)	(2.655)	0	(11.486)
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	(62)		(336)	(56)		(1.118)	(23)		(179)
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten			(11)			(1)			(7)
LEASING-VERBINDLICHKEITEN	(951)		(6.707)	(437)		(4.933)	(87)		(598)
DERIVATIVE FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN UND VERMÖGENSWERTE									
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten:									
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung			0			0			0
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges			0			0			0
Eingebettete Derivate ohne Hedge-Beziehung			(32)			(78)			(84)
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung			(9)			0			0
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	(55)	(5)	2	5	40	(67)	0	93	13
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	215	(141)	(3)	260	(157)	(13)	208	(114)	(7)
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(500)	338	0	(111)	90	0	(11)	0	22
Derivative finanzielle Vermögenswerte:									
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung			0			0			0
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges			0			0			0
Eingebettete Derivate ohne Hedge-Beziehung			0			0			0
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung			2			0			0
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	38	(99)	79	40	39	69	27	(27)	12
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	1.360	(706)	0	1.713	(971)	12	1.170	(788)	20
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	157	1	52	219	2	7	(24)	0	293

in Mio. €	Buchwert 31.12.2018	Cashflows				
		2019	2020	2021-2023	2024-2026	2029 ff.
ORIGINÄRE FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN						
Anleihen, sonstige sonstige Verbindlichkeiten, Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen und ähnliche Verbindlichkeiten	(55.240)	(5.395)	(7.701)	(19.443)	(25.070)	(10.170)
Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing ^{a)}	(2.471)	(954)	(657)	(659)	(523)	(157)
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorzeitigen Tilgung bei Ausfall	0	0	0	0	0	0
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	(1.878)	(1.115)	(389)	(275)	(136)	(121)
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	(1.609)	(1.474)	(50)	(79)	(1)	(5)
DERIVATIVE FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN UND VERMÖGENSWERTE						
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten:						
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	(36)	(36)	0	0	0	0
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(3)	(1)	0	0	0	0
Devisenderivate in Verbindung mit Net Investment Hedges	0	0	0	0	0	0
Eingebettete Derivate ohne Hedge-Beziehung	(52)	(6)	(7)	(18)	(18)	(9)
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	(12)	0	0	(11)	0	0
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	(143)	(5)	9	2	22	16
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	(350)	(65)	(65)	(142)	(192)	(69)
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(462)	(404)	41	136	207	252
Derivative finanzielle Vermögenswerte:						
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	24	13	0	0	0	0
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	2	2	0	0	0	0
Eingebettete Derivate ohne Hedge-Beziehung	12			4	5	16
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	2	2	0	1	0	0
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	460	108	(6)	(4)	66	246
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	267	133	123	263	236	39
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	8	8	8	8	8	

* Finanzielle Verbindlichkeiten enthalten letztmalig zum 31. Dezember 2018 Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen gemäß IAS 17.

Einbezogen wurden alle Instrumente, die am 31. Dezember 2019 im Bestand waren und für die bereits Zahlungen vertraglich vereinbart waren. Planzahlen für künftige neue Verbindlichkeiten wurden nicht einbezogen. Fremdwährungsbeträge wurden jeweils mit dem Stichtagskurs umgerechnet. Die variablen Zinszahlungen aus den Finanzinstrumenten wurden unter Zugrundelegung der zuletzt vor dem 31. Dezember 2019 festgelegten Zinssätze ermittelt. Jederzeit rückzahlbare finanzielle Verbindlichkeiten sind immer dem frühesten Zeitraster zugeordnet. Gemäß § 2 Abs. 4 PostUmwG trägt der Bund die Gewährleistung für die Erfüllung der Verbindlichkeiten, die am 1. Januar 1995 bereits bestanden. Diese beliefen sich zum 31. Dezember 2019 auf nominal 0,5 Mrd. € (31. Dezember 2018: 1,8 Mrd. €).

14 VERBINDLICHKEITEN AUS LIEFERUNGEN UND LEISTUNGEN UND SONSTIGE VERBINDLICHKEITEN

in Mio. €	31.12.2019	31.12.2018
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	9.413	10.699
Sonstige Verbindlichkeiten	21	36
	9.431	10.735

Die Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten reduzierten sich im Vergleich zum Vorjahr um 1,3 Mrd. € auf 9,4 Mrd. €. Hierzu trug der Abbau der Verbindlichkeiten in den operativen Segmenten USA, Europa und Deutschland bei. Erhöhend wirkten sich Währungskurseffekte aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro aus.

Vom Gesamtbetrag der Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstigen Verbindlichkeiten sind 9.410 Mio. € (31. Dezember 2018: 10.735 Mio. €) innerhalb eines Jahres fällig.

15 PENSIONS-RÜCKSTELLUNGEN UND ÄHNLICHE VERPFLICHTUNGEN
LEISTUNGSORIENTIERTE VERSÖRGUNGSZUSAGEN (LEISTUNGSZUSAGEN)

Der wesentliche Anteil der Pensionsverpflichtungen im Konzern beruht auf unmittelbaren und mittelbaren Zusagen in Deutschland, Griechenland und der Schweiz. Die Versorgungsverpflichtungen der Deutschen Telekom setzen sich wie folgt zusammen:

in Mio. €	31.12.2019	31.12.2018
PENSIONS-RÜCKSTELLUNGEN	5.831	5.502
Vermögenswert aus Pensionsverpflichtungen	(21)	(11)
PENSIONS-RÜCKSTELLUNGEN (NETTO)	5.810	5.491
davon: Rückstellungen für unmittelbare Pensionsverpflichtungen	5.775	5.438
davon: Rückstellungen für mittelbare Pensionsverpflichtungen	35	57

Die Pensionsrückstellungen werden in der Konzern-Bilanz unter den langfristigen Schulden ausgewiesen. Der Vermögenswert aus Pensionsverpflichtungen ist in der Konzern-Bilanz unter den übrigen langfristigen Vermögenswerten erfasst.

Der Anstieg der Pensionsrückstellungen gegenüber dem Vorjahr resultiert im Wesentlichen aus Rechnungsziinsanpassungen und der rückläufigen Kursentwicklung der als Planvermögen dotierten BT Anteile. Ein gegenläufiger Effekt ergab sich aus der am 14. August 2019 vollzogenen Übertragung der Anteile an Ströer SE & Co. KGaA als Planvermögen in den Deutsche Telekom Trust e.V. (CTA).

Herleitung der Pensionsrückstellungen

in Mio. €	31.12.2019	31.12.2018
Barwert der Verpflichtung, die über einen ausgeglichenen Vermögenswert ganz oder teilweise finanziert ist	9.045	8.577
Ausgeglicherter Vermögenswert (Planvermögen)	(6.489)	(6.099)
DAS VERMÖGEN ÜBERSTEIGENDE LEISTUNGSVERPFLICHTUNGEN	2.556	2.478
Barwert der Verpflichtung, die nicht über einem ausgeglichenen Vermögenswert finanziert ist	3.245	3.013
PENSIONS-RÜCKSTELLUNGEN (GEMÄß IAS 19.63)	5.801	5.491
Anpassung aufgrund der Vermögensobergrenze (gemäß IAS 19.64)	9	0
PENSIONS-RÜCKSTELLUNGEN (NETTO)	5.810	5.491



in Mio. €	2019	2018
PENSIONSRLCKSTELLUNGEN (NETTO) ZUM 1. JANUAR	5.491	8.360
Dienstzeitaufwand	243	217
Nettozinsschwund/ertrag auf die Pensionsrückstellung (netto)	87	(9)
Effekte aus der Neubewertung	603	(127)
Versorgungsleistungen vom Arbeitgeber direkt gezahlt	(155)	(212)
Beiträge des Arbeitgebers zum Planvermögen	(449)	(2.852)
Veränderungen durch Unternehmenszusammenschlüsse/Betriebsübergänge/Zu- und Verkäufe	(12)	9
Tatsächlich angefallene Verwaltungskosten (Zahlung aus Planvermögen)	3	0
Wechselkursänderungen bei Plänen in fremder Währung	3	0
PENSIONSRLCKSTELLUNGEN (NETTO) ZUM 31. DEZEMBER	5.818	5.491

Die wesentlichen Annahmen für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen sind der Rechnungszins, der Gehaltstrend, der Rententrend sowie die Langlebigkeit. Die nachfolgende Tabelle enthält die Annahmen, die jeweils für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen zum 31. Dezember des Jahres zugrunde gelegt wurden. Für die Ermittlung des Pensionsaufwands eines Geschäftsjahres wurden jeweils die Annahmen zum 31. Dezember des Vorjahres verwendet.

Nachfolgende Angaben für die Pläne in der Schweiz beziehen sich auf die T-Systems Schweiz AG und die T-Systems Data Migration Consulting AG.

Annahmen für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen zum 31. Dezember des Jahres

in %		2019	2018	2017
Rechnungszins	Inland	1,14	1,00	1,61
	Schweiz	0,29	0,32	0,64
	Griechenland (OTE S.A.)	1,09 ^a /0,62 ^b	1,60 ^a /1,08 ^b	1,66 ^a /0,92 ^b
Gehaltstrend	Inland	2,50	2,50	2,40
	Schweiz	1,00	1,00	1,00
	Griechenland (OTE S.A.)	1,00	1,00 ^c	1,00 ^d
Rententrend	Inland (allgemein)	1,50	1,50	1,50
	Inland (satzungsgemäß)	1,00	1,00	1,00
	Schweiz	0,10	0,10	0,10
	Griechenland (OTE S.A.)	n.a.	n.a.	n.a.

^a Der Rechnungszins bezieht sich auf den Plan Staff Retirement Indemnities (siehe nachfolgenden Abschnitt „Global Pension Policy und Planbeschreibungen“).

^b Der Rechnungszins bezieht sich auf den Plan Youth Accounts (siehe nachfolgenden Abschnitt „Global Pension Policy und Planbeschreibungen“).

^c Die Annahmen des Jahres 2018 für den Gehaltstrend betragen 2018: 0,52 %. Für die Jahre ab 2020 wird eine Steigerung von 1,00 % angenommen.

^d Die Annahmen des Jahres 2017 für den Gehaltstrend betragen für die nachfolgenden Jahre: 2016: 1,00 %, 2019: 0,00 %. Für die Jahre ab 2020 wird eine Steigerung von 1,00 % angenommen.

in Jahren		31.12.2019	31.12.2018
Duration	Inland	12,7	12,7
	Schweiz	15,9	16,2
	Griechenland (OTE S.A.)	12,0 ^a /5,7 ^b	12,4 ^a /6,1 ^b

^a Die Duration bezieht sich auf den Plan Staff Retirement Indemnities (siehe nachfolgenden Abschnitt „Global Pension Policy und Planbeschreibungen“).

^b Die Duration bezieht sich auf den Plan Youth Accounts (siehe nachfolgenden Abschnitt „Global Pension Policy und Planbeschreibungen“).

Für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen wurden im Wesentlichen die folgenden biometrischen Rechnungsgrundlagen verwendet:

Inland: Heubeck 2018G, Schweiz: BVG 2015 Generational, Griechenland (OTE S.A.): EVK2000. Aufgrund der Beobachtung steigender Lebenserwartung sowie einer sinkenden Wahrscheinlichkeit der Invalidität in Deutschland sind die Richttafeln von Heubeck im Jahr 2018 überarbeitet worden. Dies führte in 2018 zu Verlusten in Höhe von 66 Mio. € bzw. 0,6 % der deutschen Verpflichtungen.

Für die Ermittlung des Barwerts der Pensionsverpflichtungen unter Berücksichtigung künftiger Gehaltssteigerungen wurden zum 31. Dezember 2019 die oben genannten Zinssätze zugrunde gelegt. Diese Zinssätze wurden in Übereinstimmung mit der mittleren gewichteten Laufzeit (Duration) der jeweiligen Verpflichtungen ermittelt.

Die Ermittlung des Rechnungszinses basiert auf der Rendite von qualitativ hochwertigen europäischen Unternehmensanleihen mit AA-Rating, für die eine Zinsstrukturkurve auf Basis von Spot Rates gebildet wird. Die zugrundeliegende Methode wird routinemäßig überprüft und ggf. verfeinert (z. B. Weiterentwicklung der Anleihen-Märkte, Automatisierung der Verfügbarkeit entsprechender Daten hinsichtlich Quantität und Qualität).

Die Deutsche Telekom hat zum 31. März 2019 das Verfahren für die Ermittlung des Rechnungszinssatzes in der Euro-Zone, der Schweiz und Großbritannien für die Ermittlung der Pensionsverpflichtungen nach IAS 19 umgestellt. Änderungen ergeben sich hierbei durch einen Anbieterwechsel für die Ermittlung der Zinsstrukturkurven.

Bei dem neuen Verfahren ergeben sich Anpassungen bei der Selektierung der verfügbaren Anleihen am Markt (Datenbasis bislang: Bloomberg, Datenbasis nach Anpassung: Thomson Reuters) sowie bei der Ermittlung der Zinsstrukturkurve aus diesen Daten. Dabei werden in einem ersten Schritt Anleihen mit speziellen Optionen (z. B. Call- oder Put-Optionen) oder anderen Eigenschaften (z. B. kleines Anleihevolumen, gebündelte Anleihen) aus dem verfügbaren Bestand herausgenommen. Anschließend wird eine Regressionskurve auf Basis des Anleihenmarkts ermittelt, um mögliche Ausreißer (ermittelt mithilfe der doppelten Standardabweichung) zu identifizieren und ebenfalls aus dem Anleihen-Portfolio für die Zinsermittlung zu entfernen. Die mit diesem Verfahren ermittelte Zinsstrukturkurve wird anschließend auf die Zahlungsströme der Pensionspläne angewendet, um einen äquivalenten einheitlichen Rechnungszins zu ermitteln.

Der wesentliche Anteil der Pensionsverpflichtungen im Konzern beruht auf Zusagen in Deutschland, Griechenland und der Schweiz. Ohne die Umstellung wäre der Rechnungszins zum 31. Dezember 2019 im Inland um 0,30 Prozentpunkte, in Griechenland (OTE) um 0,30 bzw. 0,23 Prozentpunkte und in der Schweiz um 0,07 Prozentpunkte niedriger ausgefallen. Der Barwert der Pensionsverpflichtungen wäre um 442 Mio. € und der Dienstzeitaufwand 2020 wäre um 11 Mio. € höher ausgefallen.

Entwicklung des Barwerts der Pensionsverpflichtungen im Berichtsjahr

in Mio. €

	2019	2018
BARWERT DER PENSIONSVERPFLICHTUNGEN ZUM 1. JANUAR	11.590	11.462
Laufender Dienstzeitaufwand	250	257
Zinzaufwand der bereits erworbenen Ansprüche	100	104
Effekte aus der Neubewertung	656	51
davon: erfahrungsbedingte Anpassungen	0	11
davon: Veränderungen der finanziellen Annahmen	664	(16)
davon: Veränderungen der demografischen Annahmen	(8)	57
Versorgungszahlungen im Geschäftsjahr	(397)	(343)
Beiträge von Parteilnehmern	4	4
Veränderungen durch Unternehmenszusammenschlüsse/Betriebsübergänge/Zu- und Verkäufe	(12)	9
Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand aufgrund von Planänderungen/kürzungen ^a	(8)	(42)
Planabgottungen	3	3
Im Rahmen von Pensionen anfallende Steuern	0	0
Wechselkursänderungen bei Plänen in fremder Währung	18	6
BARWERT DER PENSIONSVERPFLICHTUNGEN ZUM 31. DEZEMBER	12.290	11.590
davon: aktive Parteilnehmer	5.575	5.349
davon: unfallbar ausgeschiedene Parteilnehmer	2.448	2.230
davon: Leistungsempfänger	4.266	4.011

^a Der nachzuverrechnende Dienstzeitaufwand aufgrund von Planänderungen des Jahres 2018 ist im Wesentlichen auf den am 22. März 2018 geschlossenen Tarifvertrag bei der OTF S.A. zurückzuführen (siehe nachfolgenden Abschnitt „Global Pension Policy und Planbeschreibungen“).



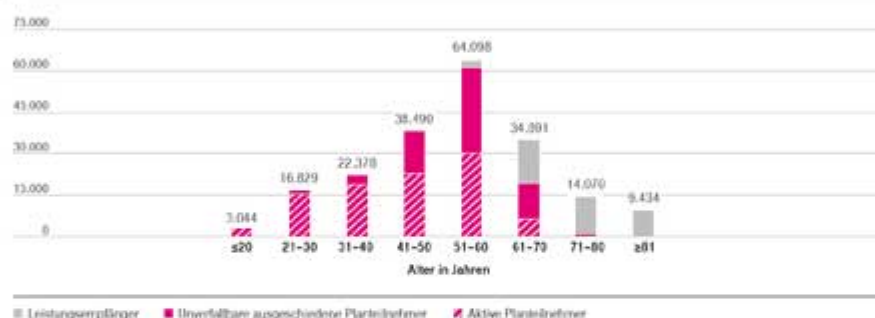
Verteilung der Verpflichtungen der wesentlichen Pläne der Deutschen Telekom zum 31. Dezember 2019 und zum 31. Dezember 2018

in Mio. €

	31.12.2019				31.12.2018			
	Inland	Schweiz	Griechenland (OTE S.A.)	Restliche Pläne	Inland	Schweiz	Griechenland (OTE S.A.)	Restliche Pläne
Barwert der Pensionsverpflichtungen	11.530	221	196	343	10.874	220	196	298
Ausgegliederte Vermögenswerte	(5.007)	(230)	0	(252)	(5.662)	(208)	0	(209)
Anpassung aufgrund der Vermögensobergrenze	0	9	0	0	0	0	0	0
PENSIONSRLÜCKSTELLUNGEN (NETTO)	5.524	0	196	90	5.152	12	196	89

Die nachfolgenden Auswertungen bezüglich der Altersstruktur und der Sensitivitätsanalyse sowie die Planbeschreibungen und deren Risiken beziehen sich auf die wesentlichen Pensionsverpflichtungen (Inland, Schweiz und Griechenland (OTE S.A.)).

Altersstruktur der Planbeteiligten für wesentliche Pensionspläne *



■ Leistungsempfänger ■ Unverfallbare ausgesonderte Planbeteiligter ■ Aktive Planbeteiligter

* Für Griechenland (OTE S.A.) ist nur der Plan Staff Retirement Indemnities enthalten.

SENSITIVITÄTSANALYSE FÜR DIE PENSIONSVERPFLICHTUNGEN

In der nachfolgenden Sensitivitätsanalyse werden die Auswirkungen von möglichen Veränderungen der als wesentlich eingestuften versicherungsmathematischen Bewertungsannahmen auf den zum Stichtag 31. Dezember 2019 berechneten Barwert der Pensionsverpflichtungen dargestellt. Eine Veränderung der Bewertungsannahmen um die dargestellten Änderungen hätte zum 31. Dezember 2019 bei sonst unveränderten Annahmen nachfolgende Auswirkungen auf den Barwert der Pensionsverpflichtung.

in Mio. €

	Erhöhung/(Rückgang) des Barwerts der Pensionsverpflichtungen zum 31.12.2019			Erhöhung/(Rückgang) des Barwerts der Pensionsverpflichtungen zum 31.12.2018		
	Inland	Schweiz	Griechenland (OTE S.A.)	Inland	Schweiz	Griechenland (OTE S.A.)
Zunahme Rechnungswert um 100 Basispunkte	(1.284)	(25)	(19)	(1.203)	(18)	(19)
Abnahme Rechnungswert um 100 Basispunkte	1.566	32	22	1.465	25	22
Zunahme Gehaltsstund um 50 Basispunkte	6	1	7	6	3	7
Abnahme Gehaltsstund um 50 Basispunkte	(5)	(1)	(7)	(6)	(3)	(7)
Zunahme Rentenstund um 25 Basispunkte	5	5	0	5	6	0
Abnahme Rentenstund um 25 Basispunkte	(5)	(2)	0	(5)	(2)	0
Zunahme Lebenserwartung um 1 Jahr	305	5	0	279	5	0
Abnahme Lebenserwartung um 1 Jahr	(296)	(5)	0	(274)	(5)	0

Die Sensitivitätsanalyse wurde für den Rechnungszins, Bezügetrend und Rententrend jeweils isoliert vorgenommen. Hierzu wurden sowohl für den Anstieg als auch den Rückgang der Annahme weitere versicherungs/mathematische Bewertungen durchgeführt. Bei der Lebenserwartung der Planberechtigten ist nicht davon auszugehen, dass sie sich innerhalb eines Jahres wesentlich ändern wird. Aus Risikogesichtspunkten wurde dennoch zusätzlich die Wirkung einer Änderung der Lebenserwartung auf die Verpflichtungen ermittelt. Hierzu wurden Bewertungen unter der Annahme durchgeführt, dass die Lebenserwartung der Planberechtigten im 65. Lebensjahr um ein Jahr erhöht bzw. reduziert wäre. Für die anderen Planberechtigten wurde eine Anpassung der Lebenserwartung analog angesetzt. Bei einer Variation des Bewertungsalters oder der Fluktuation würden sich insbesondere im Inland nur unwesentliche Effekte ergeben.

GLOBAL PENSION POLICY UND PLANBESCHREIBUNGEN

Mithilfe der konzernweiten Global Pension Policy steuert die Deutsche Telekom ihre Pensionszusagen. Sie stellt weltweit sicher, dass bezüglich der Gewährung von Leistungen der betrieblichen Altersversorgung und deren Management konzernweite Mindeststandards eingehalten, Pläne harmonisiert sowie finanzielle und andere Risiken für das Kerngeschäft vermieden bzw. verringert werden. Weiterhin stellt sie Leitlinien zur Durchführung und Steuerung von Pensionszusagen zur Verfügung und definiert Anforderungen an die Einführung, Anpassung oder Schließung entsprechender Pläne. Die Regelungen und Vorgaben dieser Konzern-Richtlinie berücksichtigen die nationalen Unterschiede im Bereich der staatlichen oder anderen verpflichtenden Zusagen beim Arbeits-, Steuer- und Sozialrecht sowie der gewöhnlichen Geschäftspraktiken in Bezug auf Pensionszusagen.

Zur Risikobegrenzung wurden im Konzern endgehaltsabhängige Leistungszusagen bereits weitgehend durch beitragsbasierte Zusagen abgelöst. In Deutschland wird zur weiteren Deckung der Pensionsverpflichtungen zudem ein konzerninternes CTA (Deutsche Telekom Trust e.V.) verwendet. Ein CTA ist eine rechtlich ausgestaltete Treuhandvereinbarung zur Kapitaldeckung unmittelbarer Versorgungszusagen mit separiertem und ausgegliedertem Vermögen sowie zum erweiterten Insolvenzschutz für diese Verpflichtungen.

Zum Ende des Jahres 2018 wurden sämtliche über die Unterstützungskasse Deutsche Telekom Betriebsrenten-Service e.V. (DTBS) abgewickelten bestehenden Verpflichtungen (laufende Renten) in die Direktzusagen und den Telekom Pensionsfonds (TPF) übertragen. Im TPF wurde für diese Verpflichtungen ein neues Vermögenssegment eingerichtet. Das Planvermögen aus dem DTBS wurde teilweise auf das CTA bzw. als Startdotierung auf das neue Vermögenssegment des TPF übertragen. Zur Erhöhung der Ausfinanzierungsquote der inländischen Verpflichtungen im Deutsche Telekom Konzern wurden in 2018 die Anteile an BT sowie in 2019 die Anteile an Ströer als Planvermögen auf den Deutschen Telekom Trust e.V. übertragen.

Im **Inland** bestehen für einen Großteil der Mitarbeiter Zusagen auf Alters-, Invaliden- und Hinterbliebenenleistungen. Im Rahmen einer Neuordnung der betrieblichen Altersversorgung wurde bereits im Jahr 1997 für aktive Mitarbeiter flächendeckend der Kapitalkontenplan eingeführt. Zudem wurden in den Folgejahren durch Unternehmenskäufe erworbene Zusagen ebenfalls auf den Kapitalkontenplan überführt. Hierbei handelt es sich um eine arbeitgeberfinanzierte, beitragsbasierte Leistungszusage. Die jährlich gewährten, gehaltsabhängigen Beiträge werden im jeweiligen Jahr der Bereitstellung mit altersabhängigen Zinsfaktoren bis Alter 60 vorab verzinst und in eine garantierte Versicherungssumme umgerechnet. Die Vorabverzinsung beträgt derzeit 3,50 % p. a. (Richtzins Kapitalkontenplan).

Der Zeitraum für die Bereitstellung von Beiträgen ist zunächst auf zehn künftige Beitragsjahre begrenzt und verlängert sich ohne Kündigung jeweils automatisch um ein weiteres Jahr. Die im Laufe der aktiven Dienstzeit angesammelten Versicherungssummen werden im Versorgungsfall primär in Form von Einmalkapital ausbezahlt. Daher besteht für diese Zusagen lediglich ein geringes Langlebigkeitsrisiko. Aufgrund der Auszahlungsrichtlinien und der Planstruktur des Kapitalkontenplans ist dieser für den Arbeitgeber planbar und die Bezügedynamik betreffend frei von akuten Schwankungen und Risiken.

Darüber hinaus bestehen in Deutschland verschiedene geschlossene Altszusagen, die in der Regel Alters-, Invaliden- und Hinterbliebenenleistungen in Form lebenslänglicher Renten vorsehen. Die vorherrschenden Zusagen bilden hierbei die Gesamtversorgung der Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP) mit einer Anrechnung der gesetzlichen Rente. Im Wesentlichen werden hiervon nur noch ausgeschiedene Mitarbeiter und Leistungsempfänger begünstigt, bei denen die Leistungen betragsmäßig feststehen. Das Gesamtversorgungssystem der VAP wirkt somit nur für den im Jahr 1997 bereits bestehenden Rentnerbestand und für den damals unverfallbar ausgeschiedenen Anwärterbestand nach.

Solfern Leistungszusagen im Inland Rente gewähren, ist die Renten Anpassung für diese Renten bis auf wenige unwesentliche Ausnahmen in den bestehenden Versorgungsregelungen in prozentualer Höhe fest definiert. Daher hat eine Änderung des allgemeinen Rententrends im Inland nur einen unwesentlichen Effekt auf den Barwert der Verpflichtungen.

Da eine Veränderung der Lebenserwartung hauptsächlich Auswirkungen auf die Verpflichtungen aus den Altbeständen mit Rentenzusagen hat und seit 1997 Zusagen in Form von Kapital gewährt werden, ist in den Folgejahren mit einer abnehmenden Bedeutung des Risikos aus der Veränderung der Lebenserwartung für den Konzern zu rechnen.

Zur langfristigen Deckung der Pensionsverpflichtungen hat die Deutsche Telekom Vermögen in ein unternehmenseigenes CTA, eine unternehmenseigene Unterstützungskasse (bis 2018) sowie in einen unternehmenseigenen Pensionsfonds (ab 2018) ausgelagert.

Im Rahmen der betrieblichen Altersversorgung besteht in der Schweiz ein beitragsbasierter, durch Arbeitgeber- und Arbeitnehmerbeiträge finanzierter Leistungsplan (im Sinne von IAS 19). Dieser wird über die rechtlich selbstständige T-Systems-Pensionskasse gewährt. Nach einer Umstrukturierung der Schweizer Gesellschaften und Harmonisierung der Pensionskassenzusagen zum 1. Januar 2014 ist seither auch die T-Systems Data Migration Consulting AG an die Pensionskasse der T-Systems Schweiz AG angeschlossen. Wie in der Schweiz üblich gewähren beide Gesellschaften höhere Leistungen als gesetzlich gefordert. Im Bundesgesetz über die berufliche Alters-, Hinterlassenen- und Invalidenvorsorge (BVG) sind Mindestvorschriften für das zu versichernde Gehalt, altersabhängige Beiträge sowie ein Mindestverrentungsfaktor für den obligatorischen Teil des Altersguthabens festgelegt. Zudem legt der Schweizer Bundesrat jedes Jahr eine Mindestverzinsung für das obligatorische Altersguthaben fest (2019: 1,00 %, 2020: 1,00%).

Der Pensionskasse steht der Stiftungsrat vor. Dieser stellt den täglichen Betrieb der Pensionskasse sicher und entscheidet über grundlegende Aspekte wie die Höhe und die Struktur der Pensionsleistungen und die Vermögensanlage-Strategie. Der Stiftungsrat setzt sich paritätisch aus Arbeitgeber- und Arbeitnehmervertretern zusammen.

Aufgrund der bestehenden Mindestverzinsung der obligatorischen Altersguthaben besteht für die Pläne in der Schweiz bei einer möglichen Unterfinanzierung der Pensionskasse ein Nachdotierungsrisiko. Die Pensionskasse bietet die Wahlmöglichkeit einer lebenslangen Rente anstelle einer Einmalzahlung für Versicherte. In diesem Fall bestehen Langlebigkeits- und Investitionsrisiken, da zum Zeitpunkt der Verrentung Annahmen bezüglich der Lebenserwartung bzw. der Vermögensrendite einfließen. Ab dem 1. Januar 2018 hat sich die T-Systems Schweiz zur Anwendung der Risk Sharing-Methodologie für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen entschieden. Hierbei wurde die Bewertung der Verpflichtungen dahingehend geändert, dass eine Beteiligung der Mitarbeiter an der Finanzierung eines möglichen Defizits bei der Bewertung der Arbeitgeberverpflichtung berücksichtigt werden kann. Die prinzipielle Möglichkeit der Beteiligung der Mitarbeiter an der Finanzierung des Defizits ist durch Art. 28 des Vorsorgereglements abgedeckt.

In Griechenland (OTE S.A.) werden bei vorzeitiger Kündigung durch den Arbeitgeber – sowie in reduzierter Höhe bei Eintritt in den Ruhestand – obligatorische Abfertigungsleistungen (Staff Retirement Indemnities) fällig. Diese werden in Form von Kapital ausbezahlt und können in Abhängigkeit von der Dienstzeit des Arbeitnehmers ein Vielfaches des letzten Monatseinkommens (mit Höchstbegrenzung) betragen. Aufgrund einer Gesetzesänderung im Jahr 2012 wurden Kapitalzahlungen auf maximal zwölf Monatsgehälter beschränkt. Ergänzend leistet die Firma einen freiwilligen Aufstockungsbetrag. Durch den am 22. März 2018 abgeschlossenen Tarifvertrag werden Mitarbeiter anhand ihres Eintrittsdatums einer von drei Altersversorgungszusagen zugeordnet (100 % der gesetzlichen Leistungen zuzüglich 9 oder 7 Monatseinkommen bzw. zuzüglich 40 % der gesetzlichen Leistungen).

Darüber hinaus bestehen bei der OTE S.A. Verpflichtungen zur Leistung einer Kapitalzahlung an Kinder von Beschäftigten bei Erreichen des Alters von 25 Lebensjahren (Youth Accounts). Im November 2011 wurde die frühere endgehaltsabhängige Leistungszusage auf eine beitragsbasierte Leistungszusage umgestellt, die sich aus Beiträgen des Arbeitnehmers und davon abhängenden, begrenzten Ergänzungsbeträgen (Matching-Beiträge) des Arbeitgebers finanziert.

Die Versorgungsleistungen der beiden Pläne Staff Retirement Indemnities und Youth Accounts werden in Kapitalform ausgezahlt. Daher besteht kein Langlebigkeitsrisiko.

Entwicklung der ausgegliederten Vermögenswerte im Berichtsjahr

In Mio. €

	2019	2018
AUSGEGLIEDERTE VERMÖGENSWERTE ZUM 1. JANUAR	6.699	3.102
Veränderung durch Unternehmenszusammenschlüsse/Betriebsübergänge/Zu- und Verkäufe	0	0
Mit dem Rechnungszins kalkulierter Ertrag des Planvermögens (revidierter Vermögensertrag)	90	88
Betrag, um den die tatsächlichen Erträge des erwarteten Vermögensertrags übersteigen/untersteigen (Neubewertung)	62	179
Arbeitgeberbeiträge an externe Versorgungsträger	443	2.852
Beiträge von Planbeteiligten	4	4
Versorgungszahlungen externer Versorgungsträger im Geschäftsjahr	(241)	(132)
Planabgeltungen	0	0
Verwaltungskosten	12	0
Sonderzahlungen	0	0
Wechselkursänderungen bei Plänen in fremder Währung	18	6
AUSGEGLIEDERTE VERMÖGENSWERTE ZUM 31. DEZEMBER	6.489	6.999

In den Arbeitgeberbeiträgen an externe Versorgungsträger sind im Jahr 2018 Anteile an der BT und im Jahr 2019 Anteile an Ströer enthalten, die in das konzerninterne CTA dotiert wurden sowie im Jahr 2018 gegenläufig eine Erstattung des CTA an die Deutsche Telekom für geleistete Versorgungszahlungen durch den Arbeitgeber.

Zusammensetzung ausgegliederter Vermögenswerte nach Anlagekategorien

in Mio. €

	31.12.2019	davon: Preis an einem aktiven Markt	davon: Preis ohne aktiven Markt	31.12.2018	davon: Preis an einem aktiven Markt	davon: Preis ohne aktiven Markt
Eigenkapitalpapiere	4.564	4.564	0	4.278	4.278	0
davon: Anteile an IIF	2.704	2.704	0	3.183	3.183	0
Schuldnpapiere	1.113	1.113	0	922	922	0
Immobilien	64	64	0	66	66	0
Derivate	0	0	0	0	0	0
Investmentfonds	11	11	0	156	156	0
Durch Vermögenswerte besicherte Wertpapiere (Asset Backed Securities)	0	0	0	0	0	0
Strukturierte Schuldtitel	350	350	0	437	437	0
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	275	275	0	118	118	0
Sonstiges	112	70	42	122	84	38
AUSGEGLIEDERTE VERMÖGENSWERTE	6.469	6.447	42	6.099	6.061	38

Die Ausrichtung der Anlagepolitik und die Risikosteuerung werden direkt auf die Risiko- und Entwicklungscharakteristika der Versorgungsverpflichtungen abgestimmt. Auf Basis einer systematischen integrierten Asset Liability Management-Analyse werden mögliche Ergebnisse von Kapitalanlage-Portfolios, die eine Vielzahl von Anlageklassen umfassen können, den stochastisch simulierten Entwicklungen der Pensionsverpflichtungen gegenübergestellt und so die relative Entwicklung der Planvermögen zu den Pensionsverpflichtungen explizit betrachtet. Die Kapitalanlage-Strategie ist wesentlich durch die Zielsetzung geprägt, dass durch den systematischen Aufbau und das professionelle Management eines geeigneten Portfolios für das Planvermögen künftige Verpflichtungen aus gegebenen Pensionszusagen zeitgerecht und vollständig erfüllt werden können. Sie zielt grundsätzlich auf ein breit diversifiziertes Anlage-Portfolio ab, das über entsprechende Risikofaktoren und Diversifikation ein zur Gesamtzielsetzung passendes Risikoprofil generiert. Das Management der Kapitalanlagen zur aktiven Steuerung von Risiken unterliegt einem fortlaufenden Monitoring. Eine kosteneffiziente Umsetzung des Kapitalanlage-Managements wird durch ein professionelles Portfolio-Management unter Einbezug von externen Dienstleistern vorgenommen.

Die ausgegliederten Vermögenswerte enthalten zum Abschluss-Stichtag 3.706 Tsd. € in Aktien (31. Dezember 2018: 3.168 Tsd. €) und 6.688 Tsd. € in Anleihen (31. Dezember 2018: 2.974 Tsd. €) der Deutschen Telekom AG und ihrer Tochterunternehmen.

Entwicklung der Auswirkung aus der Vermögensobergrenze

in Mio. €

	2019	2018
IM EIGENKAPITAL ERFASSTE VERMÖGENSOBERGRENZE ZUM 1. JANUAR	9	0
Zinsaufwand auf die erfasste Vermögensobergrenze (in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst)	0	0
Veränderungen der Vermögensobergrenze (im Eigenkapital erfasste Gewinne (-)/Verluste (+))	9	0
Wechselkursänderungen	0	0
IM EIGENKAPITAL ERFASSTE VERMÖGENSOBERGRENZE ZUM 31. DEZEMBER	9	0


Zusammensetzung der Pensionsaufwendungen in der Gewinn- und Verlustrechnung (GuV)

in Mio. €

	GuV-Ausweis	2019	2018	2017
Laufender Dienstzeitaufwand	Personalaufwand	250	257	260
Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand aufgrund von Planänderungen/kürzungen	Personalaufwand	(8)	(42)	(17)
Planabgeltungen	Personalaufwand	3	3	8
Dienstzeitaufwand		245	217	266
Zinsaufwand der bereits erworbenen Ansprüche	Sonstiges Finanzergebnis	186	194	194
Mit dem Rechnungszins kalkulierter Ertrag aus Planvermögen (erwarteter Vermögensertrag)	Sonstiges Finanzergebnis	(99)	(86)	(48)
Zinsaufwand auf den Effekt der Vermögensobergrenze	Sonstiges Finanzergebnis	0	0	0
NETTOZINSAUFWAND/ERTRAG AUF DIE PENSIONSRÜCKSTELLUNGEN (NETTO)		87	96	136
PENSIONS-AUFWENDUNGEN		332	313	402
Tatsächlich angefallene Verwaltungskosten (Zahlung aus Planvermögen)	Personalaufwand	0	0	0
GESAMTAUFWENDUNGEN		332	313	402

In der Konzern-Gesamtergebnisrechnung erfasste Beträge

in Mio. €

	2019	2018	2017
IM GESCHÄFTSJAHR ERFASSTE NEUBEWERTUNGEN (GEWINNE (-)/VERLUSTE (+)) IM EIGENKAPITAL	663	(127)	(116)
davon: Neubewertungen aufgrund Änderung der Verpflichtung	656	51	(11)
davon: Neubewertungen aufgrund Änderung der ausgegliederten Vermögenswerte	(62)	(179)	(105)
davon: Neubewertungen aus der Anpassung der Vermögensobergrenze (gemäß IAS 19.64)	9	0	0

Erwartete Zahlungen in Zusammenhang mit Pensionsleistungen

in Mio. €

	2020	2021	2022	2023	2024
Versorgungszahlungen aus Pensionsrückstellungen	116	231	230	254	269
Versorgungszahlungen aus den ausgegliederten Vermögenswerten	259	226	241	241	261
SUMME DER ERWARTETEN VERSORGUNGSZAHUNGEN	375	457	470	495	530

Seit 2018 werden Versorgungszahlungen für unmittelbare Zusagen auch aus den Mitteln des CTA-Vermögens geleistet. Zusätzlich behält sich die Deutsche Telekom vor, sich darüber hinaus durch den Arbeitgeber direkt geleistete Zahlungen ggf. im Folgejahr aus dem CTA-Vermögen erstatten zu lassen. Letztmals erfolgte dies im Jahr 2018.

Für 2020 plant die Deutsche Telekom im Inland keine Dotierung in ausgegliederte Vermögenswerte. Im Ausland beabsichtigt die Deutsche Telekom für 2020 eine Dotierung in Höhe von mindestens 11 Mio. €.

BEITRAGSORIENTIERTE VERSORGUNGSZUSAGEN (BEITRAGSZUSAGEN)

Die Zahlungen des Arbeitgeberanteils in Deutschland zur gesetzlichen deutschen Rentenversicherung betrugen im Geschäftsjahr 2019 0,4 Mrd. € (2018: 0,4 Mrd. €, 2017: 0,3 Mrd. €). Im Jahr 2019 wurden aus laufenden Beitragszahlungen konzernweit für zusätzliche beitragsorientierte Versorgungszusagen 145 Mio. € (2018: 120 Mio. €, 2017: 131 Mio. €) in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

PENSIONSREGELUNGEN FÜR BEAMTE DER DEUTSCHEN TELEKOM

Im Geschäftsjahr 2019 wurden 405 Mio. € (2018: 441 Mio. €, 2017: 458 Mio. €) als Aufwand für den jährlichen Beitrag in Höhe von grundsätzlich 33 % der Bruttobezüge der aktiven und der fiktiven Bruttobezüge der ruhegehaltsfähig beurlaubten Beamten an die Postbeamtenversorgungskasse erfasst. Der Barwert der künftigen Zahlungsverpflichtungen beträgt zum Abschluss Stichtag 2,1 Mrd. € (31. Dezember 2018: 2,5 Mrd. €, 31. Dezember 2017: 3,1 Mrd. €) und wird in den sonstigen finanziellen Verpflichtungen ausgewiesen.

Weitere Informationen finden Sie in Angabe 29 „Sonstige finanzielle Verpflichtungen“.



16 SONSTIGE RÜCKSTELLUNGEN

in Mio. €

	Rückstellungen aus Anlass der Beendigung von Arbeitsverhältnissen	Übrige Personalrückstellungen	Rückstellungen für Rückbauverpflichtungen	Rückstellungen für Prozessrisiken	Rückstellungen für Vertriebs- und Einkaufsunterstützungen	Übrige sonstige Rückstellungen	Gesamt
STAND 31. DEZEMBER 2017	166	2.657	1.591	326	706	1.080	6.527
davon: kurzfristig	166	1.461	40	311	706	668	3.372
Übertrag aufgrund Änderung der Rechnungslegungsvorschriften	0	0	0	0	(46)	(22)	(68)
Änderungen des Konsolidierungskreis	1	4	10	1	0	7	24
Währungsdifferenzen	0	15	22	2	4	10	54
Zuführung	125	1.922	113	129	268	337	2.894
Verbrauch	(35)	(1.482)	(38)	(27)	(478)	(366)	(2.419)
Auflösung	(3)	(74)	(101)	(144)	(4)	(177)	(503)
Zinseffekt	0	28	(16)	0	0	(2)	9
Sonstige Veränderungen	0	(61)	(24)	1	6	(5)	(82)
STAND 31. DEZEMBER 2018	255	3.610	1.564	289	456	862	6.415
davon: kurzfristig	168	1.662	35	266	456	567	3.144
Übertrag aufgrund Änderung der Rechnungslegungsvorschriften	0	0	0	0	0	(184)	(184)
Änderungen des Konsolidierungskreis	0	28	17	0	0	33	77
Währungsdifferenzen	0	10	10	1	3	1	26
Zuführung	29	2.098	191	75	437	262	3.092
Verbrauch	(122)	(1.763)	(66)	(26)	(414)	(290)	(2.611)
Auflösung	(3)	(70)	(77)	(57)	(16)	(96)	(321)
Zinseffekt	0	142	88	1	0	(1)	230
Sonstige Veränderungen	1	(94)	0	0	0	12	(81)
STAND 31. DEZEMBER 2019	160	3.361	1.707	284	466	685	6.663
davon: kurzfristig	159	1.694	31	261	466	471	3.082

Die Deutsche Telekom unterliegt bei der Bewertung der sonstigen Rückstellungen Zinssatzschwankungen, sodass die Auswirkung einer möglichen Zinssatzänderung auf die wesentlichen langfristigen Rückstellungen simuliert wurde. Die sonstigen, nicht personalbezogenen Rückstellungen werden mit lauffeiertadäquaten und währungsraumsspezifischen Zinssätzen diskontiert. Die Deutsche Telekom ermittelt hierfür Zinssätze, die Laufzeiten bis zu 30 Jahren abdecken. Die Zinsen reichen im Jahr 2019 im Euro-Währungsraum von 0,00 % bis 2,41 % (2018: von 0,06 % bis 3,08 %) sowie im US-Dollar-Währungsraum von 2,60 % bis 4,35 % (2018: von 3,67 % bis 6,21 %). Bei einer Erhöhung des Rechnungszinses um 50 Basispunkte bei sonst unveränderten Annahmen wäre der Barwert der wesentlichen langfristigen sonstigen Rückstellungen um 109,0 Mio. € (31. Dezember 2018: 102,7 Mio. €) niedriger gewesen. Eine Verringerung des Rechnungszinses um 50 Basispunkte würde bei sonst unveränderten Annahmen zu einer Erhöhung des Barwerts der wesentlichen langfristigen sonstigen Rückstellungen um 111,7 Mio. € (31. Dezember 2018: 107,3 Mio. €) führen.

Die Rückstellungen aus Anlass der Beendigung von Arbeitsverhältnissen sowie die übrigen Personalrückstellungen umfassen Rückstellungen für den Personalumbau. Im Geschäftsjahr 2019 haben sich diese Rückstellungen wie folgt entwickelt:

in Mio. €

	01.01.2019	Zuführung	Verbrauch	Auflösung	Sonstige Veränderungen	31.12.2019
Abfindungsmodelle	250	29	(122)	(3)	1	160
Altersteilzeit	668	584	(395)	0	(64)	733
	863	614	(517)	(3)	(63)	893
davon: kurzfristig	352					372

Die übrigen Personalrückstellungen erhöhten sich um 0,4 Mrd. €. Davon erhöhte sich die Rückstellung für die Postbeamtenkrankenkasse (PBeaKK) um 0,2 Mrd. €, was auf die Folgebewertung des nach versicherungsmathematischen Grundsätzen bewerteten Barwerts (Zinseffekt) und weitere Zuführungen zurückzuführen ist. Weiterhin umfassen die übrigen Personalrückstellungen u. a. Rückstellungen für Entgeltabgrenzungen, Beihilfen und Jubiläumszuwendungen.

Die Rückstellungen für Rückbauverpflichtungen enthalten die geschätzten Kosten für den Abbruch und das Abräumen eines Vermögenswerts und die Wiederherstellung des Standorts, an dem dieser sich befindet. Die geschätzten Kosten sind Bestandteil der Anschaffungs- und Herstellungskosten des betreffenden Vermögenswerts. Die Rückstellungen für Prozessrisiken betreffen im Wesentlichen mögliche Inanspruchnahmen aus anhängigen Klagen. Die Rückstellungen für Vertriebs- und Einkaufsunterstützungen werden für Händlerprovisionen, Werbekostenzuschüsse und Rückvergütungen gebildet. Die übrigen sonstigen Rückstellungen enthalten eine Vielzahl dem Betrag nach geringer Einzelsachverhalte. Unter anderem sind hier Rückstellungen im Zusammenhang mit belastenden Verträgen aus schwebenden Geschäften, Unternehmensverkäufen und Standortschließungen überwiegend aus früheren Geschäftsjahren sowie Rückstellungen für Gewährleistungen und Altlasten (Umweltschutzrückstellungen) enthalten.

Weitere Informationen zu den Prozessrisiken aus anhängigen Klagen finden Sie in Angabe 37 „*Ertriskostenverbindlichkeiten und -änderungen*“.

17 ÜBRIGE SCHULDEN

in Mio. €

	31.12.2019	davon: kurzfristig	31.12.2018	davon: kurzfristig
Vorzeitiger Ruhestand	1.097	392	1.227	422
Abgegrenzte Umsatzerlöse	153	110	28	28
Verbindlichkeiten aus Straight-line leases	0	0	2.232	0
Verbindlichkeiten aus sonstigen Steuern	1.197	1.197	1.157	1.157
Sonstige abgegrenzte Erlöse	316	142	616	358
Verbindlichkeiten aus Abfindungen	99	98	138	137
Verbindlichkeiten – Förderprojekte der öffentlichen Hand	1.198	340	0	0
Übrige sonstige Schulden	762	571	683	502
	4.822	2.650	6.081	2.654

Die Verbindlichkeiten aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand für Beamte bestehen gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse und resultieren aus Zahlungsverpflichtungen aus bereits unterzeichneten Verträgen. Die Verpflichtungen sind in bis zu sieben der Zurnahsetzung folgenden Jahresraten zu zahlen. Der Rückgang der Verbindlichkeiten aus Straight-line leases resultiert aus der Erstanwendung des IFRS 16, nach dem Verbindlichkeiten aus Staffelmietverträgen, v. a. für Mobilfunk-Standorte im operativen Segment USA, nicht mehr passivisch auszuweisen sind. Zum 1. Januar wurden die diesen Verbindlichkeiten zugrunde liegenden Laufzeiten an die gemäß IFRS 16 bestimmten Laufzeiten eigenkapitalerhöhend angepasst und anschließend der verbleibende Abgrenzungsposten nutzungsrechtsmindernd verrechnet. Aufgrund der im zweiten Halbjahr 2019 durchgeführten Schätzungsänderung im Zusammenhang mit der bilanziellen Abbildung von vertragsgemäß zu empfangenden Zuwendungen aus Förderprojekten für den Breitband-Ausbau in Deutschland wurden 1,2 Mrd. € für bestehende Ausbaupflichtungen passiviert.

Weitere Informationen zu der Erstanwendung von IFRS 16 finden Sie im Abschnitt „*Ertriale im Geschäftsjahr anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen*“.

Weitere Informationen zu der Schätzungsänderung finden Sie im Abschnitt „*Änderungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden, Schätzungsänderungen*“.

18 VERTRAGSVERBINDLICHKEITEN

Der Buchwert der kurz- und langfristigen Vertragsverbindlichkeiten reduzierte sich im Vorjahresvergleich um 0,2 Mrd. € auf 2,1 Mrd. €. Im Wesentlichen sind hierunter abgegrenzte Umsatzerlöse erfasst. Im Berichtsjahr wurden Umsätze aus Vertragsverbindlichkeiten, die zum 31. Dezember 2018 noch nicht erfüllt waren, in Höhe von 1,277 Mio. € realisiert. Vom Gesamtbetrag der Vertragsverbindlichkeiten sind 1.608 Mio. € (31. Dezember 2018: 1.720 Mio. €) innerhalb eines Jahres fällig.

19 EIGENKAPITAL

GEZEICHNETES KAPITAL

Zum 31. Dezember 2019 beträgt das Grundkapital der Deutschen Telekom 12.189 Mio. €. Das Grundkapital ist in 4.761.458.596 nennwertlose, auf den Namen lautende Stückaktien eingeteilt.

	2019		2018	
	in Tsd. Stück	in %	in Tsd. Stück	in %
Bundesrepublik Deutschland – Berlin, Deutschland	689.601	14,5	689.601	14,5
KW Bankengruppe – Frankfurt am Main, Deutschland	829.179	17,4	829.179	17,4
Strubositz	3.242.679	68,1	3.242.679	68,1
dawn: BlackRock, Inc. – Wilmington, DE, USA ^a	234.194		234.194	
	4.761.459	100,0	4.761.459	100,0

^a Gemäß der letzten Mitteilung von BlackRock, veröffentlicht am 22. September 2017, wurde die Meldeschwelle von 3 % der Stimmrechte überschritten. Die Beteiligung an der Deutschen Telekom betrug demnach am 15. September 2017 4,92 % der Stimmrechte.

Eigene Aktien. Der zum 31. Dezember 2019 auf die eigenen Anteile entfallende Betrag des Gezeichneten Kapitals beträgt ca. 47 Mio. €. Dies entspricht einem Anteil am Grundkapital von 0,4 %. Der Bestand an eigenen Anteilen zum 31. Dezember 2019 beträgt 18.524.848 Stück. Durch Beschluss der Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 ist der Vorstand ermächtigt, bis zum 24. Mai 2021 Aktien der Gesellschaft mit einem auf diese entfallenden Betrag am Grundkapital von insgesamt bis zu 1.179.302.878,72 € mit folgender Maßgabe zu erwerben: Auf die aufgrund dieser Ermächtigung erworbenen Aktien zusammen mit anderen Aktien der Gesellschaft, welche die Gesellschaft bereits erworben hat und noch besitzt oder die ihr gemäß §§ 71d und 71e AktG zuzurechnen sind, entfallen zu keinem Zeitpunkt mehr als 10 % des Grundkapitals der Gesellschaft. Ferner sind die Voraussetzungen des § 71 Abs. 2 Sätze 2 und 3 AktG zu beachten. Der Erwerb darf nicht zum Zweck des Handels in eigenen Aktien erfolgen. Die Ermächtigung kann ganz oder in Teilen ausgeübt werden. Der Erwerb kann innerhalb des Ermächtigungszeitraums bis zur Erreichung des maximalen Erwerbsvolumens in Teilranchen, verteilt auf verschiedene Erwerbszeitpunkte, erfolgen. Der Erwerb kann auch durch von der Deutschen Telekom AG im Sinne von § 17 AktG abhängige Konzernunternehmen oder durch Dritte für Rechnung der Deutschen Telekom AG oder für Rechnung von nach § 17 AktG abhängigen Konzernunternehmen der Deutschen Telekom AG durchgeführt werden. Der Erwerb erfolgt unter Wahrung des Gleichbehandlungsgrundsatzes (§ 53a AktG) über die Börse. Er kann stattdessen auch mittels eines an alle Aktionäre gerichteten öffentlichen Kauf- oder Aktienangebots erfolgen, bei dem, vorbehaltlich eines zugelassenen Ausschlusses des Andienungsrechts, der Gleichbehandlungsgrundsatz ebenfalls zu wahren ist.

Die Aktien können zu einem oder mehreren Zwecken, die in der unter Tagesordnungspunkt 6 der Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 beschlossenen Ermächtigung vorgesehen sind, verwendet werden. Die Aktien können auch für Zwecke, bei denen ein Bezugsrechtsausschluss vorgesehen ist, verwendet werden. Es besteht auch die Möglichkeit, die Aktien über die Börse oder durch Angebot an alle Aktionäre zu veräußern oder einzuziehen. Die Aktien können auch dazu genutzt werden, sie aufgrund einer entsprechenden Entscheidung des Aufsichtsrats zur Erfüllung von Rechten von Mitgliedern des Vorstands auf Übertragung von Aktien der Deutschen Telekom AG zu verwenden, die der Aufsichtsrat diesen im Rahmen der Regelung der Vorstandsvergütung eingeräumt hat.

Der Vorstand ist gemäß dem Hauptversammlungsbeschluss vom 25. Mai 2016 ermächtigt, den Erwerb der eigenen Anteile auch unter Einsatz von Eigenkapitalderivaten durchzuführen.

Aufgrund der vorstehend beschriebenen Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 und entsprechender Ermächtigungen durch die Hauptversammlung vom 12. Mai 2011 und vom 24. Mai 2012 wurden im Juni 2011 110 Tsd. Aktien, im September 2011 206 Tsd. Aktien und im Januar 2013 268 Tsd. Aktien erworben. Das Gesamterwerbsvolumen betrug in den Geschäftsjahren 2011 und 2013 insgesamt 2.762 Tsd. € bzw. 2.394 Tsd. € (ohne Nebenkosten). Die Anzahl der eigenen Anteile erhöhte sich daraus um 316 Tsd. Stück bzw. 268 Tsd. Stück. Im September und Oktober 2015 wurden darüber hinaus 90 Tsd. Aktien bzw. 860 Tsd. Aktien mit einem Gesamterwerbsvolumen von 14.787 Tsd. € (ohne Nebenkosten) erworben; dies erhöhte die Anzahl der eigenen Anteile um 950 Tsd. Stück.

Im Berichtsjahr wurden keine eigenen Anteile erworben.

Im Rahmen des Share Matching Plans erfolgten in den Geschäftsjahren 2012 und 2013 jeweils in Höhe von 2 Tsd. Stück unentgeltliche Übertragungen von eigenen Aktien in Depots von berechtigten Teilnehmern. Weitere unentgeltliche Übertragungen von eigenen Aktien wurden im Geschäftsjahr 2014 in Höhe von 90 Tsd. Stück vorgenommen. Im Geschäftsjahr 2015 sind weitere eigene Aktien in Höhe von 140 Tsd. Stück übertragen worden. Im Geschäftsjahr 2016 wurden 232 Tsd. Stück eigene Aktien übertragen. 300 Tsd. Stück eigene Aktien wurden im Geschäftsjahr 2017 und 312 Tsd. Stück eigene Aktien wurden im Geschäftsjahr 2018 übertragen. Sofern eigene Aktien in Depots von Beschäftigten der Deutschen Telekom AG übertragen werden, erfolgt die Übertragung unentgeltlich. Bei Übertragungen eigener Aktien in Depots von Beschäftigten anderer Konzernunternehmen erfolgt seit dem Geschäftsjahr 2016 eine Weiterberechnung zu Zeitwerten an die jeweiligen Konzernunternehmen.

Mit Ausnahme des Monats März wurden in allen Monaten des Berichtsjahres eigene Aktien von insgesamt 448 Tsd. Stück entnommen und in Depots von berechtigten Teilnehmern des Share Matching Plans übertragen. Auf die im Berichtsjahr aufgrund der Übertragungen erfolgten Abgänge an eigenen Anteilen entfiel zum 31. Dezember 2019 insgesamt ein Anteil am Grundkapital von weniger als 0,01 % bzw. ein Betrag des Grundkapitals von 1.148 Tsd. €. Der Veräußerungserlös aus Übertragungen eigener Aktien betrug 6.030 Tsd. €. Im Berichtsjahr wurden 238 Tsd. Stück eigene Aktien mit einem Zeitwert von 3.578 Tsd. € an andere Konzernunternehmen weiterberechnet. Aus Übertragungen eigener Aktien resultiert eine Erhöhung der Gewinnrücklagen um 4.055 Tsd. € sowie eine Erhöhung der Kapitalrücklage um 828 Tsd. €.

Im Zuge des Erwerbs der VoiceStream Wireless Corp., Bellevue, und der Powertel, Inc., Bellevue, im Jahr 2001 gab die Deutsche Telekom AG neue Aktien aus genehmigtem Kapital an einen Treuhänder aus, u. a. zugunsten von Inhabern von Optionscheinen, Optionen und Umtauschrechten. Im Geschäftsjahr 2013 sind diese Options-, Umtausch- bzw. Wandlungsrechte vollständig ausgelaufen. Damit bestand keine weitere Verpflichtung des Treuhänders zur Erfüllung der Ansprüche gemäß dem Zweck der Hinterlegung. Das Treuhandverhältnis wurde Anfang des Jahres 2016 beendet, und die hinterlegten Aktien wurden unentgeltlich auf ein Depot der Deutschen Telekom AG überführt. Die vormals hinterlegten Aktien sind nach § 272 Abs. 1a HGB als eigene Anteile bilanziert. Die unentgeltlich erworbenen eigenen Anteile können aufgrund der Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 für die gleichen Zwecke wie die entgeltlich erworbenen eigenen Aktien verwendet werden. Im Berichtsjahr wurden 61 Tsd. Stück vormals hinterlegte Aktien für die Ausgabe an berechtigte Teilnehmer des Share Matching Plans umgewidmet.

Stimmrechte. Jede Aktie gewährt eine Stimme. Eingeschränkt sind diese Stimmrechte jedoch bei den eigenen Anteilen (per 31. Dezember 2019: insgesamt rund 19 Mio. Stück).

Genehmigtes Kapital und bedingtes Kapital. Das genehmigte Kapital und das bedingte Kapital zum 31. Dezember 2019 setzen sich aus den folgenden Bestandteilen zusammen:

	Betrag Mio. €	Stückaktien Tsd. Stück	Zweck
Genehmigtes Kapital 2017	3.600	1.406.250	Kapitalerhöhung gegen Bar und/oder Sacheinlagen bis 30. Mai 2022
Bedingtes Kapital 2018	1.200	468.750	Bedienung von bis 16. Mai 2023 ausgegebenen Wandelschuld und/oder Optionschuldverschreibungen

TRANSAKTIONEN MIT EIGENTÜMERN

in Mio. €

	2019			2018		
	Eigenkapital der Eigentümer des Mutter- unternehmens	Anteile anderer Gesellschafter	Gesamt Konzern- Eigenkapital	Eigenkapital der Eigentümer des Mutter- unternehmens	Anteile anderer Gesellschafter	Gesamt Konzern- Eigenkapital
Veränderung Konsolidierungskreis	0	239	239	0	11	11
Erwerb Tele2 Netherlands	0	239	239	0	0	0
Sonstige Effekte	0	0	0	0	11	11
Transaktionen mit Eigentümern	73	340	413	(625)	(764)	(1.389)
Erwerb Tele2 Netherlands	293	226	519	0	0	0
Aktienrückkauf-Programme T-Mobile US	0	0	0	(245)	(613)	(858)
Hungarian Kapitalrestrukturierung	(51)	51	0	0	0	0
Erwerb Aktien T-Mobile US	0	0	0	(72)	(90)	(162)
Erwerb Aktien OTE	0	0	0	(150)	(130)	(285)
Aktienrückkauf OTE	(29)	(81)	(110)	(16)	(78)	(94)
Sonstige Effekte	(110)	144	4	(142)	152	10

Die im Eigenkapital als Transaktionen mit Eigentümern und als Veränderung des Konsolidierungskreises erfassten Beträge stammen im Wesentlichen aus dem am 2. Januar 2019 vollzogenen Erwerb der Tele2 Netherlands Holding N.V. durch die T-Mobile Netherlands Holding B.V. Dabei resultieren aus der Hingabe von 25 % der Anteile an der T-Mobile Netherlands (vor dem Unternehmenszusammenschluss) auf Anteile anderer Gesellschafter entfallende Transaktionen mit Eigentümern in Höhe von 226 Mio. €.

Weitere Informationen finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden - Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.



NICHT BEHERRSCHENDE ANTEILE: KUMULIERTES SONSTIGES KONZERNERGEBNIS

Im kumulierten sonstigen Konzernergebnis der nicht beherrschenden Anteile sind im Wesentlichen Effekte aus der Neubewertung im Rahmen des Erwerbs der OTE-Gruppe (Sukzessivwerb) in Höhe von 0,4 Mrd. € (31. Dezember 2018: 0,4 Mrd. €), 0,1 Mrd. € (31. Dezember 2018: 0,0 Mrd. €) aus der Währungsumrechnung sowie gegenläufig erfolgsneutral erfasste Bewertungsverluste im Zusammenhang mit abgeschlossenen Zinssicherungsgeschäften über künftige Darlehensaufnahmen bei T-Mobile US enthalten.

ERLÄUTERUNGEN ZUR KONZERN-GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG

Informationen zu den Sondereinflüssen finden Sie im Kapitel „Geschäftsentwicklung des Konzerns“ im zusammengefassten Lagebericht.

20 UMSATZERLÖSE

Die Umsätze gliedern sich in die folgenden Erlösarten:

in Mio. €	2019	2018 ^a	2017 ^b
Umsatzerlöse aus der Erbringung von Dienstleistungen	65.489	61.453	62.141
Deutschland	17.445	17.657	18.362
USA	31.313	27.755	27.232
Europa	10.073	9.883	9.937
Systemgeschäft	5.149	5.328	5.413
Group Development	1.487	967	1.067
Group Headquarters & Group Services	71	63	110
Umsatzerlöse aus dem Verkauf von Gütern und Handelswaren^a	12.960	12.443	11.079
Deutschland	2.298	2.208	1.735
USA	8.569	8.170	7.714
Europa	1.556	1.568	1.236
Systemgeschäft	143	154	90
Group Development	394	322	286
Group Headquarters & Group Services	0	0	18
Umsatzerlöse aus der Nutzungsüberlassung von Vermögenswerten	2.081	1.561	1.727
Deutschland	829	486	436
USA	536	506	789
Europa	229	51	45
Systemgeschäft	88	15	0
Group Development	276	200	307
Group Headquarters & Group Services	124	123	150
KONZERNUMSATZ	80.531	75.456	74.947

^a In den Umsatzerlösen aus dem Verkauf von Gütern und Handelswaren sind im Berichtsjahr nach der Effektivzinismethode berechnete Zinserträge in Höhe von 345 Mio. € (2018: 305 Mio. €) enthalten. Diese resultieren im Wesentlichen aus Zinsabgrenzungen auf Forderungen im Zusammenhang mit auf Ratenzahlung verkauften Endgeräten im operativen Segment USA.

^b Aufgrund einer geänderten Zuordnung zwischen den Erlösarten wurden die Vorjahreswerte rückwirkend angepasst. Die Änderung betrifft mit 290 Mio. € in 2018 sowie mit 307 Mio. € in 2017 Umsatzerlöse aus der Nutzungsüberlassung von Vermögenswerten im operativen Segment Group Development, die im Geschäftsbericht 2018 unter Umsatzerlösen aus der Erbringung von Dienstleistungen ausgewiesen waren.

Der Konzernumsatz belief sich im Berichtsjahr auf 80,5 Mrd. € und lag damit um 4,9 Mrd. € über dem Niveau des Vorjahres.

Informationen zur Entwicklung der Umsatzerlöse finden Sie im Kapitel „Geschäftsentwicklung des Konzerns“ im zusammengefassten Lagebericht.

Die Gesamthöhe des Transaktionspreises, der den zum Ende des Berichtsjahres nicht oder teilweise noch nicht erfüllten Leistungsverpflichtungen zugeordnet wird (im Folgenden: ausstehender Transaktionspreis), beläuft sich auf 19.059 Mio. € (2018: 18.323 Mio. €).

Der Anteil des ausstehenden Transaktionspreises, der auf zum Ende des Berichtsjahres nicht oder teilweise noch nicht erfüllte Leistungsverpflichtungen entfällt, wird in der Regel über die Restlaufzeit der abgeschlossenen Service-Verträge umsatzwirksam erfasst. Da Service-Verträge – sofern sie nicht jederzeit kündbar sind – in den meisten Fällen eine Mindestvertragslaufzeit von 24 Monaten haben, kann bei einem annähernd gleichbleibenden Geschäftsverlauf im Massengeschäft unterstellt werden, dass die durchschnittliche Restlaufzeit ca. 12 Monate beträgt. Die Angaben beziehen sich nur auf Transaktionen im Anwendungsbereich von IFRS 15, d. h. sie umfassen nicht die Anteile des Transaktionspreises, die Leistungsverpflichtungen außerhalb des Anwendungsbereichs des Standards zugeordnet wurden, z. B. Leasing-Verhältnisse.

Die Deutsche Telekom macht grundsätzlich von den Erleichterungsvorschriften des IFRS 15 Gebrauch, wonach ausstehende Leistungsverpflichtungen im Rahmen von Verträgen mit einer erwarteten ursprünglichen Laufzeit von maximal einem Jahr und Erlöse, die entsprechend der Rechnungsstellung erfasst werden, von der Angabepflicht ausgenommen sind. Einzelne Tochterunternehmen weichen von diesem Grundsatz ab und haben diese Erleichterungsvorschriften für gleichartige Verträge nicht in Anspruch genommen.

Dienstleistungskonzessionsvereinbarungen

Satellit NV, Machelen, Belgien, ist ein vollkonsolidiertes Tochterunternehmen der Deutschen Telekom und hat am 25. Juli 2014 mit der in Belgien für die Mauterhebung zuständigen Behörde Viapass eine vertragliche Vereinbarung über Errichtung, Betrieb und Finanzierung eines elektronischen Mauterhebungssystems abgeschlossen. Das System wurde durch Viapass am 30. März 2016 abgenommen, sodass die Errichtungsphase am 31. März 2016 vollendet wurde. Die anschließende Betriebsphase umfasst zwölf Jahre zuzüglich dreimal ein Jahr Verlängerungsmöglichkeit durch Viapass. Satellit hat keinen Anspruch auf die Mautentnahmen, sondern erhält vertraglich vereinbarte Entgelte für die Errichtung und den Betrieb des Systems. Viapass kann die Vereinbarung bei Zahlung einer angemessenen Kompensation mit einer Kündigungsfrist von sechs Monaten beenden. Bei regulärer oder vorzeitiger Beendigung der Vereinbarung hat Satellit die Pflicht, auf Anforderung wesentliche, noch nicht in das Eigentum der Viapass übergegangene Vermögenswerte zum Betrieb des Mautsystems an Viapass zu übergeben; die Software-Plattform zur Mauterhebung würde in diesem Fall jedoch nicht auf Viapass übergehen. Die Vereinbarung wurde als Dienstleistungskonzessionsvereinbarung i. S. d. IFRIC 12 eingestuft. Seit dem Beginn der Betriebsphase am 1. April 2016 werden die gesonderten Entgelte für Betriebs- und Instandhaltungsleistungen in den jeweiligen Perioden als Umsatzerlöse erfasst. Diese betrugen im Berichtsjahr 66 Mio. € (2018: 67 Mio. €, 2017: 75 Mio. €).

21 SONSTIGE BETRIEBLICHE ERTRÄGE

in Mio. €

	2019	2018	2017
Erträge aus der Zuschreibung langfristiger Vermögenswerte	7	8	1.665
davon: IFRS 5	0	0	3
Erträge aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten	101	291	310
Erträge aus Kostenersparungen	144	164	197
Erträge aus Versicherungsentschädigungen	122	335	71
Erträge aus sonstigen Nebengeschäften	25	29	33
Übrige sonstige betriebliche Erträge	722	663	1.543
davon: Erträge aus Entkonsolidierungen und aus Veräußerungen von nach der Equity-Methode einbezogenen Anteilen	145	0	763
	1.121	1.491	3.610

Die Erträge aus der Zuschreibung langfristiger Vermögenswerte enthielten 2017 im Wesentlichen die unterjährig erfasste teilweise Wertaufholung des Buchwerts von Spektrumlizenzen bei T-Mobile US in Höhe von 1,7 Mrd. €. Die Erträge aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten resultieren im Wesentlichen aus dem Abgang von Immobilien, die zuvor als zu Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen klassifiziert waren. Die Erträge aus Versicherungsentschädigungen enthielten 2018 im Wesentlichen Entschädigungszahlungen, die T-Mobile US für durch Hurikans im Jahr 2017 entstandene Schäden erhalten hat. Die übrigen sonstigen betrieblichen Erträge enthalten Erträge aus Entkonsolidierungen von der nach der Equity-Methode einbezogenen Anteilen aufgrund der am 14. August 2019 vollzogenen Übertragung der 11,34 % der Anteile an der Ströer SE & Co. KGaA als Planvermögen in den Deutsche Telekom Trust e.V. in Höhe von 0,1 Mrd. €. Darüber hinaus enthalten die sonstigen betrieblichen Erträge eine Vielzahl von betragsmäßig geringen Einzelsachverhalten. 2017 waren hier im Wesentlichen Erträge aus der Entkonsolidierung der Strato AG in Höhe von 0,5 Mrd. €. Erträge aus einer erhaltenen Zahlung infolge einer Vergleichsvereinbarung mit BT im Juli 2017 in Höhe von 0,2 Mrd. € sowie Erträge aus Veräußerungen von nach der Equity-Methode einbezogenen Anteilen aufgrund des Verkaufs der restlichen Anteile an der Scout24 AG in Höhe von 0,2 Mrd. € enthalten.

22 BESTANDSVERÄNDERUNGEN

In den Bestandsveränderungen sind sowohl die mengen- als auch die wertmäßigen Bestandsmehrungen und -minderungen der fertigen und unfertigen Erzeugnisse und Handelswaren berücksichtigt. Die Bestandsveränderungen sind im Berichtsjahr und in den Vorjahren nicht wesentlich.

23 AKTIVIERTE EIGENLEISTUNGEN

Die aktivierten Eigenleistungen des Berichtsjahres beliefen sich auf 2,4 Mrd. € (2018: 2,4 Mrd. €, 2017: 2,3 Mrd. €) und betreffen im Wesentlichen Investitionen in den Netzausbau sowie die Entwicklung von Plattformen für Mobilfunk-Standorte.



24 MATERIALAUFWAND

in Mio. €	2019	2018	2017
Aufwand Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	1.679	1.711	1.960
Aufwand Handelswaren	15.532	15.031	14.518
Aufwand für bezogene Leistungen	19.746	21.418	21.583
	36.956	38.160	38.161

25 DURCHSCHNITTliche ANZAHL DER MITARBEITER UND PERSONALAUFWAND

	2019	2018	2017
GESAMTKONZERN	212.846	216.389	216.454
Inland	96.018	100.227	103.174
Ausland	116.827	116.162	113.280
Arbeitnehmer	200.174	202.010	200.573
Beamte (Inland, aktives Dienstverhältnis)	12.672	14.359	15.781
Auszubildende/Duale Studenten	6.136	5.713	6.559
PERSONALAUFWAND	Mio. € 16.723	16.436	15.504
davon: Löhne und Gehälter	Mio. € 13.655	13.507	12.552
davon: Soziale Abgaben und Aufwendungen für Altersversorgung	Mio. € 3.066	2.929	2.952

Der durchschnittliche Personalbestand sank im Vergleich zum Vorjahr um 1,6 %. Im Inland verringerte er sich um 4,2 %. Hierzu trugen insbesondere Maßnahmen zur Effizienzsteigerung und die Inanspruchnahme sozialverträglicher Instrumente zum Personalumbau im operativen Segment Deutschland sowie im inländischen Bereich der Segmente Group Headquarters & Group Services und Systemgeschäft bei. Im Ausland dagegen stieg die durchschnittliche Anzahl der Mitarbeiter leicht um 0,6 %. Hier wurde in allen Segmenten – mit Ausnahme Europa, wo der durchschnittliche internationale Personalbestand um 4,2 % gesunken ist – der internationale Anteil erhöht; im operativen Segment Systemgeschäft bedingt durch die erstmalige Berücksichtigung und den Ausbau einer Service-Einheit in Indien. Die Gesamtzahl der Mitarbeiter im operativen Segment USA stieg v. a. aufgrund des anhaltenden Wachstums des Geschäfts. Im operativen Segment Group Development resultiert die deutliche Erhöhung aus der Einbeziehung der Tele2 Netherlands in den Niederlanden.

Der Personalaufwand stieg gegenüber dem Vorjahr um 1,7 %. Dies ist im Wesentlichen auf Entwicklungen im operativen Segment USA zurückzuführen, zum einen auf die Währungskursentwicklung und zum anderen auf die Anhebung der Gehälter sowie eine leichte Erhöhung der Mitarbeiterzahl. Weitere Anstiege verzeichneten die operativen Segmente Group Development und Europa aufgrund der Erwerbe von Tele2 Netherlands und UPC Austria, die beide erstmalig ein ganzes Geschäftsjahr einbezogen wurden. Die vorgenannten drei Segmente verzeichneten zudem höhere Aufwände für Restrukturierung. In allen anderen Segmenten wirkten geringere Mitarbeiterzahlen reduzierend auf den Personalaufwand, entgegen wirkten zu Teilen die vereinbarten Gehaltssteigerungen aus den Tarifabschlüssen aus dem Jahr 2018. Hier zeigten sich auch leicht geringere Aufwendungen für Personalrestrukturierungsmaßnahmen in 2019.

26 SÖNSTIGE BETRIEBLICHE AUFWENDUNGEN

in Mio. €	2019	2018	2017
Wertminderungsaufwand aus finanziellen Vermögenswerten ^a	452	394	n.a.
Gewinn/(Verluste) aus der Ausbuchung von zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten finanziellen Vermögenswerten	42	120	n.a.
Sonstige	2.807	2.620	3.444
Aufwand Rechte- und Pflöngungskosten	328	338	265
Verluste aus Anlagenabgängen	213	165	207
Ergebnis aus Bewertung von Factoring-Forderungen	129	126	112
Ergebnis aus Forderungsbewertung ^a	n.a.	n.a.	580
Sonstige Steuern	427	476	432
Aufwand Geldverkehr und Börschaften	355	339	344
Versicherungsaufwendungen	98	93	87
Übrige sonstige betriebliche Aufwendungen	1.258	1.083	1.417
	3.301	3.134	3.444

^a Aufgrund der Umstellung auf IFRS 9 zum 1. Januar 2018 wurde sowohl die Bewertungsmethodik als auch der Ausweis des Wertminderungsaufwands aus Forderungsbewertung geändert. Der Vorjahresvergleich ist damit nur eingeschränkt möglich.

Die übrigen sonstigen betrieblichen Aufwendungen umfassen eine Vielzahl von geringwertigen Einzelsachverhalten, darunter sind übrige Verwaltungsaufwendungen und Gebühren in Höhe von insgesamt 176 Mio. € (2018: 181 Mio. €, 2017: 217 Mio. €) enthalten.

27 ABSCHREIBUNGEN

Die Abschreibungen setzen sich wie folgt zusammen:

in Mio. €	2019	2018	2017
ABSCHREIBUNGEN AUF IMMATERIELLE VERMÖGENSWERTE	4.886	5.021	6.193
davon: Wertminderungen auf Goodwill	0	639	2.071
davon: planmäßige Abschreibungen auf Mobilfunk-Lizenzen	1.080	1.049	1.038
davon: Wertminderungen auf Mobilfunk-Lizenzen	0	19	4
ABSCHREIBUNGEN AUF SACHANLAGEN	9.298	8.814	8.393
davon: Wertminderungen auf Sachanlagevermögen	319	38	81
ABSCHREIBUNGEN AUF NUTZUNGSRECHTE^a	3.649	n.a.	n.a.
	17.863	13.836	14.586

^a Seit dem 1. Januar 2019 kommt der Rechnungslegungsstandard IFRS 16 „Leases“ zur Anwendung. Die Vorjahreswerte wurden nicht angepasst. Weitere Informationen hierzu finden Sie im Abschnitt „Entwickselung im Geschäftsjahr anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen“.

Folgende Tabelle zeigt die im Gesamtbetrag der Abschreibungen enthaltenen Wertminderungen:

in Mio. €	2019	2018	2017
IMMATERIELLE VERMÖGENSWERTE	74	685	2.077
davon: auf Goodwill aus dem Werthaltigkeitstest zum Jahresende	0	639	829
davon: auf Goodwill im Zusammenhang mit dem anlassbezogenen unterjährigen Werthaltigkeitstest der zahlungsmittelgenerierenden Einheit im operativen Segment Systemgeschäft	n.a.	n.a.	1.242
davon: im Zusammenhang mit dem anlassbezogenen Werthaltigkeitstest in der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien	24	n.a.	n.a.
davon: auf FCC-Lizenzen	0	0	4
SACHANLAGEN	319	38	81
davon: im Zusammenhang mit dem anlassbezogenen Werthaltigkeitstest für Rumänien in der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien	296	0	0
davon: aus dem Werthaltigkeitstest zum Jahresende	0	0	37
	393	722	2.158

Die Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte, Sachanlagen und Nutzungsrechte erhöhten sich im Vergleich zum Vorjahr um 3,8 Mrd. € auf insgesamt 17,7 Mrd. €. Davon entfielen 3,6 Mrd. € auf die erstmals nach IFRS 16 zu erfassenden Abschreibungen auf aktivierte Nutzungsrechte. Diesen standen im Vergleichszeitraum im Zusammenhang mit Operating Leasing-Verhältnissen im EBITDA erfasste Aufwendungen gegenüber. Die planmäßigen Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte und Sachanlagen, in denen im Vorjahr Abschreibungen auf Finanzierungs-Leasing-Vermögenswerte enthalten waren, legen v. a. aufgrund des dauerhaft hohen Investitionsvolumens der vergangenen Jahre um 0,5 Mrd. € über Vorjahresniveau. Die Wertminderungen reduzierten sich im Vergleich zum Vorjahr um 0,3 Mrd. € auf insgesamt 0,4 Mrd. €. 2019 sind hier Wertminderungen insbesondere auf Sachanlagen in der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien im operativen Segment Europa aufgrund des zum Jahresende durchgeführten Werthaltigkeitstests in Höhe von 0,3 Mrd. € enthalten. Im Jahr 2018 erfasste Wertminderungen auf Goodwill im operativen Segment Europa in den Landesgesellschaften Polen und Rumänien beliefen sich auf insgesamt 0,6 Mrd. €. Zudem wurden im Jahr 2018 im Zusammenhang mit dem Verkauf der Anteile an der Telekom Albania Wertminderungen auf Sachanlagen und immaterielle Vermögenswerte in Höhe von 35 Mio. € berücksichtigt.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 6 „Immaterielle Vermögenswerte“, Angabe 7 „Sachanlagen“ sowie Angabe 8 „Nutzungsrechte/Leasing-Verhältnisse“.

28 ZINSERGEBNIS

in Mio. €	2019	2018	2017
Zinserträge	348	277	320
Zinsaufwendungen	(2.712)	(2.094)	(2.517)
	(2.364)	(1.817)	(2.197)
davon: aus Leasing-Verhältnissen	(970)	n.a.	n.a.
davon: aus Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen	n.a.	(131)	(133)
davon: aus Finanzinstrumenten der Bewertungskategorien gemäß IFRS 9			
Schuldinstrumente bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten	23	27	n.a.
Schuldinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	0	0	n.a.
Schuldinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	14	10	n.a.
Finanzielle Verbindlichkeiten bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten ^a	(2.011)	(1.707)	n.a.
davon: aus Finanzinstrumenten der Bewertungskategorien gemäß IAS 39			
Loans and Receivables (LaR)	n.a.	n.a.	32
Held-to-Maturity Investments (HMI)	n.a.	n.a.	0
Available-for-Sale Financial Assets (AS)	n.a.	n.a.	15
Financial Liabilities Measured at Amortized Cost (FLAC) ^a	n.a.	n.a.	(2.091)

^a Nach der Effektivzinsmethode ermittelte Zinsaufwendungen, korrigiert um im Berichtsjahr gebildete Zinsabgrenzungen aus derivativen Finanzinstrumenten, die im Berichtsjahr im Rahmen des Hedge Accounting gemäß IFRS 9 als Sicherungsinstrumente gegen Zinsänderungen von zu fortgeführten Anschaffungskosten bilanzierten finanziellen Verbindlichkeiten eingesetzt wurden (2019: Zinserträge 297 Mio. € und Zinsaufwendungen 54 Mio. €, 2018: Zinserträge 223 Mio. € und Zinsaufwendungen 110 Mio. €, 2017: Zinserträge 263 Mio. € und Zinsaufwendungen 165 Mio. €).

Die rückläufige Entwicklung des Zinsergebnisses ist insbesondere auf die Folgebewertung passivierter Leasing-Verbindlichkeiten seit der Erstanwendung des IFRS 16 zurückzuführen. Der Effekt belastete das Zinsergebnis im Berichtsjahr in Höhe von 0,9 Mrd. €. Günstige Refinanzierungskonditionen wirkten im Vergleich zum Vorjahr positiv auf das Zinsergebnis. 2018 wurde das Zinsergebnis durch an Kreditgeber geleistete sowie noch zu leistende Ausgleichszahlungen (sog. „Consent Fee“) in Höhe von insgesamt 0,1 Mrd. € für die voraussichtliche Anhebung der zulässigen Höhe von besicherten Finanzierungsinstrumenten bei T-Mobile US als Folge des vereinbarten Zusammenschlusses mit Sprint belastet.

Im Geschäftsjahr wurden 343 Mio. € (2018: 290 Mio. €, 2017: 176 Mio. €) als Teil der Anschaffungs- oder Herstellungskosten aktiviert. Der Anstieg beruht im Wesentlichen auf Investitionen im operativen Segment USA. Als Zinssatz lag der Berechnung ein konzernweit anzuwendender Zinssatz von 3,5 % zu Jahresbeginn bis 3,2 % zum Jahresende zugrunde (2018: 3,9 bis 3,5 %).

Im Geschäftsjahr wurden 4,3 Mrd. € (2018: 3,6 Mrd. €, 2017: 4,0 Mrd. €) an Zinszahlungen (inklusive aktivierter Zinsen) geleistet.

Abgegrenzte Zinszahlungen aus derivativen Finanzinstrumenten (Zins-Swaps), die als Sicherungsinstrumente in einem Fair Value Hedge gemäß IFRS 9 designiert wurden, werden pro Swap-Kontrakt saldiert und entsprechend dem Nettobetrag entweder als Zinsertrag oder -aufwand erfasst. Das Zinsergebnis wird den Bewertungskategorien anhand des Grundgeschäfts zugeordnet. Im Berichtsjahr wurden ausschließlich finanzielle Verbindlichkeiten gesichert.

29 ERGEBNIS AUS AT EQUITY BILANZIERTEN UNTERNEHMEN

in Mio. €			
	2019	2018	2017
Ergebnis aus Gemeinschaftsunternehmen	(7)	(536)	12
Ergebnis aus assoziierten Unternehmen	93	6	64
	87	(529)	76

Das Ergebnis aus nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen hat sich gegenüber dem Vorjahr um 0,6 Mrd. € verbessert. Dies ist insbesondere auf den im Jahr 2018 im Schiedsverfahren Toll Collect vereinbarten Vergleich zur Beendigung der Mautscheidsverfahren zurückzuführen. Dieser belastete das Ergebnis im Vorjahr in Höhe von 0,6 Mrd. €. Dagegen wirkte die Gewinnausschüttung der Toll Collect GmbH, die in Höhe von 0,1 Mrd. € auf die Deutsche Telekom entfällt, positiv.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 10 „Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen“.

30 SONSTIGES FINANZERGEBNIS

in Mio. €			
	2019	2018	2017
Beteiligungsergebnis (ohne Ergebnis aus at equity bilanzierten Unternehmen)	(11)	3	179
Ergebnis aus Finanzinstrumenten	321	(352)	(2.270)
Zinsanteil aus der Bewertung von Rückstellungen und Verbindlichkeiten	(229)	(178)	(178)
Gewinne/(Verluste) aus der Ausbuchung von zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten finanziellen Vermögenswerten	0	25	0
	81	(502)	(2.269)

Im sonstigen Finanzergebnis werden sämtliche Ergebniskomponenten, einschließlich der Zinserträge und -aufwendungen von Finanzinstrumenten, die seit dem 1. Januar 2018 nach IFRS 9 als zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam bewertet (2017 – nach IAS 39 als zu Handelszwecken gehalten) eingestuft sind, ausgewiesen.

Das sonstige Finanzergebnis hat sich im Vergleich zum Vorjahr um 0,6 Mrd. € auf 0,1 Mrd. € verbessert. Hierzu trug im Wesentlichen das höhere Ergebnis aus Finanzinstrumenten bei. Die Ergebnisverbesserung resultiert in Höhe von 0,5 Mrd. € aus Bewertungseffekten eingebetteter Derivate der T-Mobile US insbesondere infolge des gesunkenen Zinsrisikoaufschlags für T-Mobile US. Gegenläufig erhöhte sich der Zinsaufwand aus der Bewertung von Rückstellungen und Verbindlichkeiten insbesondere im Zusammenhang mit dem nach versicherungsmathematischen Grundsätzen bewerteten Barwerts der Rückstellung für die Postbeamtenkrankenkasse (PBesKK). 2017 beinhaltete das Beteiligungsergebnis die von der ehemaligen Beteiligung BT erhaltenen Dividendenerträge in Höhe von rund 0,2 Mrd. €.

Vom sonstigen Finanzergebnis entfielen auf Ergebniseffekte aus Währungsumrechnungen inklusive Ergebniseffekten aus Derivaten, die als Sicherungsgeschäfte im Rahmen des Hedge Accounting im Währungsbereich eingesetzt sind, -14 Mio. € (2018: 57 Mio. €, 2017: -198 Mio. €) und auf Ergebniseffekte aus sonstigen Derivaten sowie Beteiligungsbewertungen 335 Mio. € (2018: -409 Mio. €, 2017: -2.072 Mio. €).

Weitere Informationen zu den Finanzinstrumenten finden Sie in Angabe 41 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

31 ERTRAGSTEUERN**ERTRAGSTEUERN IN DER KONZERN-GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG**

Im Geschäftsjahr 2019 entstand ein Steueraufwand in Höhe von 2,0 Mrd. €. Die Steuerquote von 27 % spiegelt im Wesentlichen den Anteil der Länder am Vorsteuerergebnis und deren jeweilige nationalen Steuersätze wider. Wertminderungen auf langfristige Vermögenswerte im operativen Segment Europa, die steuerlich nicht zu berücksichtigen waren, werden u. a. durch positive Effekte aus Steuergesetzesänderungen im Segment Europa kompensiert.

Im Vorjahr entstand ein Steueraufwand in Höhe von 1,8 Mrd. €. Hieraus resultierte eine effektive Steuerquote von 35 %. Ursache für diese vergleichsweise hohe Steuerbelastung waren insbesondere Wertminderungen von Goodwill im operativen Segment Europa, die steuerlich nicht zu berücksichtigen waren.



Die Ertragsteuern teilen sich auf das In- und Ausland wie folgt auf:

in Mio. €	2019	2018	2017
TATSÄCHLICHE STEUERN	883	592	569
Deutschland	488	217	219
Ausland	395	375	350
LATENTE STEUERN	1.110	1.232	(1.127)
Deutschland	314	334	116
Ausland	796	898	(1.243)
	1.993	1.824	(558)

Der zusammengefasste Ertragsteuersatz für das Jahr 2019 beträgt bei der Deutschen Telekom 31,4 % (2018: 31,4 %, 2017: 31,4 %). Er setzt sich aus der Körperschaftsteuer mit einem Steuersatz von 15,0 % und dem Solidaritätszuschlag, der in Höhe von 5,5 % auf die Körperschaftsteuer erhoben wird, sowie der Gewerbesteuer mit einem Durchschnittsbezug von 445 % (2018: 445 %, 2017: 445 %) zusammen.

Ableitung Effektivsteuersatz. Die Ertragsteuern im Berichtsjahr in Höhe von -1.993 Mio. € (als Aufwand), 2018: -1.824 Mio. € (als Aufwand), 2017: 558 Mio. € (als Ertrag) leiten sich wie folgt von einem erwarteten Ertragsteueraufwand/(-ertrag) ab, der sich bei Anwendung des gesetzlichen Ertragsteuersatzes des Mutterunternehmens (zusammengefasster Ertragsteuersatz) auf das Ergebnis vor Ertragsteuern ergeben hätte:

in Mio. €	2019	2018	2017
ERGEBNIS VOR ERTRAGSTEUERN	7.260	5.153	4.964
Freiwilliger Ertragsteuerrückwand/(-ertrag) (Nominaler Ertragsteuersatz der Deutschen Telekom AG: 2019: 31,4 %, 2018: 31,4 %, 2017: 31,4 %)	2.280	1.618	1.568
ANPASSUNGEN DES ERWARTETEN STEUERAUFWANDS/(-ERTRAGS)			
Auswirkungen von Steuersatzänderungen	(81)	39	(2.738)
Steuereffekte aus Vorjahren	(18)	158	(132)
Steuereffekte aus anderen Ertragsteuern	258	114	(141)
Steuern für Erträge	(26)	(16)	(329)
Steuereffekte aus Equity Investments	(46)	(112)	(81)
Nicht abzugsfähige Aufwendungen	140	170	591
Permanente Differenzen	(23)	(57)	63
Wertminderungen auf Goodwill	(14)	186	620
Steuereffekte aus Verlustvorträgen	43	22	(11)
Steuereffekte aus Hinzurechnungen und Kürzungen für lokale Steuern	71	189	72
Anpassungen des Steuerbetrags an den abweichenden nationalen Steuersatz	(633)	(489)	(59)
Sonstige Steuereffekte	2	2	(1)
ERTRAGSTEUERAUFWAND/(-ERTRAG) GEMÄß KONZERN-GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG	1.993	1.824	(558)
Effektiver Steuersatz	27	35	(11)

Tatsächliche Ertragsteuern in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

Die tatsächlichen Ertragsteuern setzen sich wie folgt zusammen:

in Mio. €	2019	2018	2017
TATSÄCHLICHE ERTRAGSTEUERN	883	592	569
davon: Steueraufwand der laufenden Periode	803	571	741
davon: Steueraufwand aus Vorperioden	80	21	(172)



Latente Steuern in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

Die latenten Steuern haben sich wie folgt entwickelt:

in Mio. €	2019	2018	2017
LATENTER STEUERAUFWAND/(Z) ERTRAG	1.110	1.232	(1.127)
davon: aus temporären Differenzen	446	1.217	(765)
davon: aus Verlustvorträgen	654	49	(381)
davon: aus Steuergutschriften	10	(34)	19

ERTRAGSTEUERN IN DER KONZERN-BILANZ

Tatsächliche Ertragsteuern in der Konzern-Bilanz

in Mio. €	31.12.2019	31.12.2018
Steuerforderungen	481	492
Steuerverbindlichkeiten	(463)	(328)
Tatsächliche Steuern aus Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis:		
Sicherungsinstrumente	(252)	(252)

Latente Steuern in der Konzern-Bilanz

in Mio. €	31.12.2019	31.12.2018
Active latente Steuern	2.704	2.949
Passive latente Steuern	(8.554)	(8.240)
	(6.249)	(5.291)
davon: aus Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis:		
Ergebnis aus der Neubewertung von leistungsorientierten Plänen	1.448	1.315
Neubewertungsrücklage	167	141
Sicherungsinstrumente	109	106
VERRECHNUNG MIT DEM SONSTIGEN ERGEBNIS VOR ANTEILEN ANDERER GESELLSCHAFTER	1.814	1.562
Anteile anderer Gesellschafter	(8)	(10)
	1.806	1.552

Entwicklung der latenten Steuern

in Mio. €	31.12.2019	31.12.2018
Bilanzansatz latente Steuern	(6.249)	(5.291)
Unterschied gegenüber dem Vorjahr	(958)	(2.237)
davon: erfolgswirksam	(1.110)	(1.232)
Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis	330	89
Verrechnung mit dem Kapitalrücklagen	9	10
Akquisitionen/Veräußerungen (inkl. zur Veräußerung gehaltener langfristiger Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen)	(75)	(970)
Währungsdifferenzen	(104)	(234)

Entwicklung der latenten Steuern auf Verlustvorträge

in Mio. €	31.12.2019	31.12.2018
Latente Steuern auf Verlustvorträge vor Wertberichtigung	1.291	1.317
Unterschied gegenüber dem Vorjahr	(626)	(334)
davon: Zugang/(Abgang)	(606)	(131)
Akquisitionen/Veräußerungen (inkl. zur Veräußerung gehaltener langfristiger Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen)	9	(279)
Währungsdifferenzen	34	26

Die latenten Steuern entfallen auf folgende wesentliche Bilanzposten, Verlustvorträge und Steuergutschriften:

in Mio. €	31.12.2019		31.12.2018	
	Aktive latente Steuern	Passive latente Steuern	Aktive latente Steuern	Passive latente Steuern
KURZFRISTIGE VERMÖGENSWERTE	1.623	(1.142)	1.602	(974)
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	881	(1.540)	823	(213)
Vorräte	75	0	120	0
Übrige Vermögenswerte	661	2.719	655	(140)
Vertragsvermögenswerte	6	(717)	4	(621)
LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE	2.911	(17.846)	2.726	(12.791)
Immaterielle Vermögenswerte	567	(7.956)	588	(7.499)
Sachanlagen	811	(4.445)	748	(4.205)
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	1.532	(5.096)	1.390	(657)
Aktivierte Vertragskosten	1	(349)	0	(340)
KURZFRISTIGE SCHULDEN	1.543	(790)	992	(706)
Finanzielle Verbindlichkeiten	506	(375)	311	(386)
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten	58	(13)	69	(30)
Sonstige Rückstellungen	274	(62)	252	(103)
Übrige Schulden	490	(245)	127	(88)
Vertragsverbindlichkeiten	215	(75)	233	(99)
LANGFRISTIGE SCHULDEN	8.978	(2.891)	4.575	(2.753)
Finanzielle Verbindlichkeiten	1.986	(1.252)	1.172	(1.319)
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	1.843	(1.332)	1.653	(1.242)
Sonstige Rückstellungen	783	(212)	737	(186)
Übrige Schulden	4.234	(22)	877	(4)
Vertragsverbindlichkeiten	132	(13)	136	(2)
GEWINNRÜCKLAGEN	18	(155)	0	(118)
STEUERGUTSCHRIFTEN	270	0	274	0
VERLUSTVORTRÄGE	1.010	0	1.608	0
ZINSVORTRÄGE	221	0	184	0
GESAMT	16.574	(22.824)	11.961	(17.252)
davon: langfristig	13.547	(20.948)	9.608	(15.620)
Saldierung	(13.870)	13.870	(9.012)	9.012
BILANZANSATZ	2.704	(8.954)	2.949	(8.240)

Die Verlustvorträge betragen:

in Mio. €	31.12.2019	31.12.2018
VERLUSTVORTRÄGE KÖRPERSCHAFTSTEUER	3.968	6.564
Verfallsdatum innerhalb von:		
1 Jahr	9	31
2 Jahren	295	28
3 Jahren	38	25
4 Jahren	13	571
5 Jahren	59	69
Nach 5 Jahren	702	4.905
Unbegrenzt vortragfähig	2.645	1.835



Die Verlustvorträge und temporären Differenzen, auf die keine latenten Steuern gebildet wurden, betragen:

in Mio. €	31.12.2019	31.12.2018
VERLUSTVORTRÄGE KÖRPERSCHAFTSTEUER	968	865
Verfallsdatum: innerhalb von		
1 Jahr	6	30
2 Jahren	5	9
3 Jahren	8	8
4 Jahren	1	12
5 Jahren	35	30
Nach 5 Jahren	148	100
Unbegrenzt vortragfähig	764	676
TEMPORÄRE DIFFERENZEN KÖRPERSCHAFTSTEUER	747	507

Daneben werden keine latenten Steuern für gewerbsteuerliche Verlustvorträge in Höhe von 58 Mio. € (31. Dezember 2018: 20 Mio. €) und gewerbsteuerliche Ansprüche aus temporären Differenzen in Höhe von 0 Mio. € (31. Dezember 2018: 7 Mio. €) angesetzt. Weiterhin wurden – getrennt von den körperschaftsteuerlichen Verlustvorträgen – keine latenten Steuern in Höhe eines Betrags von 112 Mio. € (31. Dezember 2018: 164 Mio. €) für sonstige ausländische ertragsteuerliche Verlustvorträge und – getrennt von den gewerbsteuerlichen Ansprüchen aus temporären Differenzen – keine latenten Steuern in Höhe eines Betrags von 0 Mio. € (31. Dezember 2018: 0 Mio. €) für sonstige ausländische ertragsteuerliche Ansprüche angesetzt.

Auf die oben genannten steuerlichen Verlustvorträge und temporären Differenzen wurden keine aktiven latenten Steuern gebildet, da von einer Realisierung der Steueransprüche in absehbarer Zeit nicht auszugehen ist.

Aus der Nutzung von steuerlichen Verlustvorträgen, auf die bislang keine aktiven latenten Steuern gebildet wurden, entstand im Berichtsjahr ein positiver Effekt in Höhe von 6 Mio. € (2018: 31 Mio. €, 2017: 25 Mio. €).

Auf temporäre Unterschiede im Zusammenhang mit Anteilen an Tochtergesellschaften wurden in Höhe von 920 Mio. € (31. Dezember 2018: 840 Mio. €) keine latenten Steuerschulden angesetzt, da es nicht wahrscheinlich ist, dass sich diese temporären Differenzen in absehbarer Zeit umkehren werden.



Angaben zu steuerlichen Auswirkungen auf das sonstige Ergebnis

in Mio. €

	2019			2018			2017		
	Vor Steuer- effekt	Steuer- effekt	Nach Steuer- effekt	Vor Steuer- effekt	Steuer- effekt	Nach Steuer- effekt	Vor Steuer- effekt	Steuer- effekt	Nach Steuer- effekt
Posten, die nicht nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung unklassifiziert werden									
Ergebnis aus der Neubewertung von leistungsorientierten Plänen	(600)	134	(466)	127	37	164	116	(19)	97
Ergebnis aus der Neubewertung von gehaltenen Eigenkapitalinstrumenten	99	0	99	(619)	(1)	(620)			
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	0	0	0				0	0	0
	(504)	134	(369)	(492)	36	(456)	116	(19)	97
Posten, die nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung unklassifiziert werden, wenn bestimmte Gründe vorliegen									
Gewinne und Verluste aus der Umrechnung der Abschlässe ausländischer Geschäftsbetriebe									
Erfolgswirksame Änderung	(8)	0	(8)	(1)	0	(1)	0	0	0
Erfolgsneutrale Änderung	463	0	463	1.033	0	1.033	(2.196)	0	(2.196)
Gewinne und Verluste aus der Neubewertung von zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten									
Erfolgswirksame Änderung	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	7	(2)	5
Erfolgsneutrale Änderung	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	27	0	27
Gewinne und Verluste aus der Neubewertung von gehaltenen Fremdkapitalinstrumenten									
Erfolgswirksame Änderung	(47)	0	(47)	(75)	(3)	(78)			
Erfolgsneutrale Änderung	34	(9)	25	84	0	84			
Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten (bis 12.2017 IAS 39, designierte Risikokomponente)									
Erfolgswirksame Änderung	(148)	46	(102)	(32)	10	(22)	458	(141)	309
Erfolgsneutrale Änderung	(483)	115	(368)	(382)	61	(321)	(270)	85	(185)
Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten (ab 01.2018 IFRS 9, Kosten der Absicherung)									
Erfolgswirksame Änderung	7	(1)	6	3	(1)	2			
Erfolgsneutrale Änderung	(5)	3	(8)	56	20	76			
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen									
Erfolgswirksame Änderung	(7)	0	(7)	0	0	0	0	0	0
Erfolgsneutrale Änderung	11	0	11	7	0	7	0	0	0
	(192)	154	(38)	693	87	780	(1.962)	(58)	(2.040)
SONSTIGES ERGEBNIS	(696)	289	(407)	201	123	323	(1.866)	(77)	(1.943)
Überschuss/(Fehlbetrag)			5.268			3.328			5.551
GESAMTERGEBNIS			4.861			3.652			3.608

32 ÜBERSCHUSS/(FEHLBETRAG) DER NICHT BEHERRSCHENDEN ANTEILE

in Mio. €	2019	2018	2017
T-Mobile US	1.325	915	1.933
Hrvatski Telekom	49	69	48
Hellenic Telecommunications Organization (OTE)	(27)	119	49
Magyar Telekom	63	63	56
T-Mobile Netherlands Holding B.V.	3	0	0
Übrige	(12)	(5)	4
	1.401	1.163	2.090

33 ERGEBNIS JE AKTIE

Das unverwässerte und das verwässerte Ergebnis je Aktie berechnet sich gemäß IAS 33 wie folgt:

		2019	2018	2017
Den Eigenitern des Mutterunternehmens zugerechneter Überschuss/(Fehlbetrag)	Mio. €	3.967	2.166	3.461
Anpassung	Mio. €	0	0	0
ANGEPASSTER KONZERNÜBERSCHUSS/(FEHLBETRAG) (UNVERWÄSSERT/VERWÄSSERT)	Mio. €	3.967	2.166	3.461
Anzahl der ausgegebenen Stammaktien	Mio. Stück	4.761	4.761	4.722
Eigene Aktien	Mio. Stück	(19)	(19)	(19)
ANGEPASSTE GEWICHTETE DURCHSCHNITTliche ANZAHL DER AUSSTEHENDEN STAMMAKTIE (UNVERWÄSSERT/VERWÄSSERT)	Mio. Stück	4.743	4.742	4.703
ERGEBNIS JE AKTIE (UNVERWÄSSERT/VERWÄSSERT)	€	0,82	0,46	0,74

Der Berechnung des Ergebnisses je Aktie (unverwässert/verwässert) liegt die zeitlich gewichtete Summe aller ausstehenden Stammaktien zugrunde. Zudem wird die gewichtete durchschnittliche Anzahl der ausstehenden Stammaktien unter Abzug der gewichteten durchschnittlichen Anzahl der von der Deutschen Telekom AG gehaltenen eigenen Aktien berechnet. Wesentliche verwässernde Effekte liegen derzeit nicht vor.

34 DIVIDENDE JE AKTIE

Für das Geschäftsjahr 2019 schlägt der Vorstand eine Dividende in Höhe von 0,60 € je dividendenberechtigte Stückaktie vor. Unter Zugrundelegung dieses Ausschüttungsvolumens entfällt auf die am 10. Februar 2020 dividendenberechtigten Stückaktien eine Dividendensumme von 2.846 Mio. €. Die endgültige Dividendensumme hängt von der Anzahl der dividendenberechtigten Stückaktien zum Zeitpunkt der Beschlussfassung über die Verwendung des Bilanzgewinns am Tag der Hauptversammlung ab.

Für das Geschäftsjahr 2018 wurde im Jahr 2019 eine Dividende in Höhe von 0,70 € je dividendenberechtigte Stückaktie ausgeschüttet.

SONSTIGE ANGABEN**35 ERLÄUTERUNGEN ZUR KONZERN-KAPITALFLUSSRECHNUNG****CASHFLOW AUS GESCHÄFTSTÄTIGKEIT**

Gegenüber dem Vorjahr erhöhte sich der Cashflow aus Geschäftstätigkeit um 5,1 Mrd. € auf 23,1 Mrd. €. Im Vorjahr belasteten die aus Operating Leasing-Verhältnissen resultierenden Auszahlungen den Cashflow aus Geschäftstätigkeit. Mit der Erstanwendung von IFRS 16 wird der Tilgungsanteil von Leasing-Zahlungen im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesen. Die positive Geschäftsentwicklung der operativen Segmente, insbesondere der USA, trägt wesentlich zur Erhöhung des Cashflow aus Geschäftstätigkeit bei. Factoring-Vereinbarungen, v. a. in den operativen Segmenten Deutschland und Systemgeschäft, wirkten sich im Geschäftsjahr 2019 insgesamt mit 0,3 Mrd. € negativ auf den Cashflow aus Geschäftstätigkeit aus. Im Vorjahr ergaben sich keine wesentlichen Effekte aus Factoring-Vereinbarungen. Um 0,5 Mrd. € höhere Nettozinseinzahlungen sowie um 0,1 Mrd. € höhere Steuerzahlungen belasteten den Cashflow aus Geschäftstätigkeit des Berichtsjahres ebenfalls. Das Vorjahr war durch erhaltene Dividendenzahlungen in Höhe von 0,2 Mrd. € entlastet.

Weitere Informationen zur Erstanwendung von IFRS 16 finden Sie im Abschnitt „Einfluss im Geschäftsjahr anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen“.

Die Deutsche Telekom konzentriert sich im Rahmen ihrer Working Capital-Maßnahmen auf Verbesserungen im Bereich Verbindlichkeiten sowie im Bereich des Forderungs- und Vorräte-Managements. Diese werden jedoch nicht im Rahmen des aktiven Liquiditäts-Managements genutzt. Der negative Effekt auf die Veränderung des aktiven Working Capital ist im Wesentlichen auf die Anschaffung von Mobilfunk-Endgeräten im Rahmen des Endgeräte-Mietmodells „JUMP! On Demand“ im operativen Segment USA sowie auf die Beendigung einer Factoring-Vereinbarung im operativen Segment Systemgeschäft zurückzuführen. Positiv auf das Working Capital wirkte hingegen die Verminderung des Vorratsbestands von Endgeräten in den operativen Segmenten USA und Deutschland. Vermindernd auf das passive Working Capital wirkte im Wesentlichen der Abbau der Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen sowie ein vermindertes Einkaufsvolumen in nahezu allen operativen Segmenten.

Weitere Informationen zu den Bestandteilen des aktiven Working Capital finden Sie in Angabe 2 „Forderungen aus Lieferungen und Leistungen“ und Angabe 4 „Vorräte“.

Weitere Informationen finden Sie in Angabe 14 „Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten“.

Cashflow aus Investitionstätigkeit

In Mio. €

	2019	2018	2017
Cash Capex			
Deutschland	(4.349)	(4.240)	(4.214)
USA	(6.369)	(4.661)	(11.932)
Europa	(1.804)	(1.887)	(1.874)
Systemgeschäft	(384)	(462)	(383)
Group Development	(452)	(271)	(290)
Group Headquarters & Group Services	(1.028)	(1.078)	(1.005)
Überleitung	46	107	204
	(14.357)	(12.492)	(19.494)
Auszahlungen für geförderte Investitionen in den Breitband-Ausbau ^a	(401)	n.a.	n.a.
Einzahlungen von Fördersmitteln für Investitionen in den Breitband-Ausbau ^a	341	n.a.	n.a.
Zahlungsfüsse für hinterlegte Sicherheitsleistungen und Sicherungsgeschäfte (netto)	365	(170)	1.390
Einzahlungen aus der Veräußerung von Anteilen an der Scout24 AG	0	0	319
Auszahlungen für den Erwerb der Anteile an der Tele2 Netherlands ^b	(195)	0	0
Auszahlungen für den Erwerb der Anteile an der Laysan TV ^c	0	(258)	0
Auszahlungen für den Erwerb der Anteile an der UPC Austria GmbH ^d	0	(1.791)	0
Einzahlungen aus dem Abgang von Sachanlagen und immateriellen Vermögenswerten	176	525	400
Zahlungsfüsse aus dem Verlust der Beherrschung über Tochterunternehmen und sonstige Beteiligungen ^{e,f}	62	(67)	520
Rückdotierung Contractual Trust Agreement (CTA) für Pensionszusagen	0	225	0
Zahlung aus Vergleich im Mautscheidungverfahren Toll Collect	(200)	(200)	0
Zahlung aus Kapitalrückkaufverpflichtung Toll Collect GmbH	0	(60)	0
Erwerb/Veräußerung Staatsanleihen (netto)	0	0	5
Sonstiges	(21)	(9)	-38
	(14.230)	(14.297)	(16.814)

^a Weitere Informationen zur Schätzungsänderung bei geförderten Investitionen in den Breitband-Ausbau finden Sie im Abschnitt „Änderungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden, Schätzungsänderungen“.

^b Enthält neben dem Kaufpreis in Höhe von 199 Mio. € zugegangene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente in Höhe von 4 Mio. €.

^c Enthält neben dem Kaufpreis in Höhe von 260 Mio. € zugegangene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente in Höhe von 2 Mio. €.

^d Enthält neben dem Kaufpreis in Höhe von 1.792 Mio. € zugegangene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente in Höhe von 1 Mio. €.

^e Besteht im Wesentlichen aus dem Zuge der im März 2018 erfolgten Dotierung des ET-Anteils als Pensionsvermögen in den Deutschen Telekom Trust e.V. abgegangene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente.

^f Besteht im Jahr 2017 aus Kaufpreiszahlungen in Höhe von 600 Mio. € sowie abgegangene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente in Höhe von 72 Mio. €.

Der Cash Capex erhöhte sich um 1,9 Mrd. € auf 14,4 Mrd. €. Im Geschäftsjahr 2019 wurden Mobilfunk-Lizenzen in Höhe von insgesamt 1,2 Mrd. € zahlungswirksam erworben. Auf das operative Segment USA entfielen hiervon 1,0 Mrd. € im Wesentlichen für in zwei Auktionen für das 24 GHz- und das 28 GHz-Spektrum erworbene FCC-Lizenzen. Für die im operativen Segment Deutschland erworbenen 5G-Lizenzen, für die jährliche Ratenzahlungen bis 2030 vereinbart sind, wurden im Berichtsjahr 0,1 Mrd. € gezahlt. Weitere 0,1 Mrd. € resultieren aus Spektrumerwerben im operativen Segment Europa. Im Vorjahr waren 0,3 Mrd. € für erworbene Mobilfunk-Lizenzen enthalten, diese betrafen v. a. das operative Segment USA. Ohne Berücksichtigung der Investitionen in Mobilfunk-Lizenzen erhöhte sich der Cash Capex um 0,9 Mrd. €. Diese Erhöhung entfiel fast ausschließlich auf das operative Segment USA, was im Wesentlichen durch den Infrastrukturausbau für das 600 MHz-Spektrum, womit auch die Basis für den 5G-Ausbau geschaffen wird, begründet ist. Im Berichtsjahr wurden Zinszahlungen (inklusive aktivierter Zinsen) in Höhe von 4,3 Mrd. € (2018: 3,6 Mrd. €, 2017: 4,0 Mrd. €) geleistet. Die aktivierten Zinsen wurden im Cashflow aus Investitionstätigkeit innerhalb des Cash Capex zusammen mit den ihnen zugehörigen Vermögenswerten ausgewiesen.

Die von der öffentlichen Hand vertragsgemäß zu empfangenden Zuwendungen aus Förderprojekten für den Breitband-Ausbau in Deutschland werden seit Beginn der zweiten Jahreshälfte 2019 in voller Höhe bilanziert. Die erhaltenen Zuwendungen und die geleisteten Auszahlungen für den Ausbau werden auch weiterhin im Cashflow aus Investitionstätigkeit erfasst, sind jedoch nicht Bestandteil des Cash Capex, da die Auszahlungen nicht zu einem Sachanlagenzugang führen. Die Auszahlungen und Einzahlungen werden nicht zeitgleich geleistet bzw. vereinnahmt, daher können sich in den einzelnen Perioden positive oder negative Salden ergeben.

Cashflow aus Finanzierungstätigkeit

in Mio. €

	2019	2018	2017
Rückzahlung Anleihen	(2.718)	(4.604)	(18.997)
Dividendenausschüttungen (inkl. an andere Gesellschafter von Tochterunternehmen)	(3.561)	(3.254)	(1.559)
Tilgung finanzieller Verbindlichkeiten aus finanziertem Capex und Opex	(699)	(290)	(266)
Rückzahlung von LIB-Krediten	(660)	(159)	(374)
Zahlungsflüsse für hinterlegte Sicherheitsleistungen und Sicherungsgeschäfte (netto)	112	244	39
Tilgung von Leasing-Verbindlichkeiten	(3.835)	(1.174)	(715)
Tilgung finanzieller Verbindlichkeiten für Medienübertragungsrechte	(407)	(407)	(259)
Zahlungsflüsse Continuing Involvement Factoring (netto)	(21)	31	1
Zielung von EIB-Krediten	500	150	825
Schuldenscheindarlehen (netto)	144	201	317
Besicherte Kredite	0	0	(1.863)
Begebung Anleihen	5.479	7.824	10.189
Commercial Paper (netto)	(467)	(623)	735
Tagesgeldentnahmen Kreditinstitute	(626)	565	0
Einzahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaftern			
Aktionsoptionen T-Mobile US	2	3	18
Kapitaleinzahlungen T-Mobile Europe	10	24	0
Sonstiges	1	2	0
	13	29	18
Auszahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaftern			
Aktionrückkauf T-Mobile US	(139)	(997)	(511)
Aktionrückkauf Programm DTE	(110)	(94)	0
Erwerb Aktien T-Mobile US	0	(164)	0
Erwerb Aktien DTE	0	(285)	0
Sonstiges	(12)	(17)	(11)
	(261)	(1.557)	(522)
Sonstiges	(134)	(265)	(168)
	(7.141)	(3.259)	(4.594)

ZAHLUNGSUNWIRKSAME TRANSAKTIONEN IN DER KONZERN-KAPITALFLUSSRECHNUNG

Eine im Jahr 1990 durch die Deutsche Telekom AG emittierte Postschatzanweisung (Nullkupon-Anleihe) mit dem Nominalbetrag von 0,2 Mrd. € wurde am 31. Dezember 2019 fällig und an diesem Tag von einem Kreditinstitut aus dessen Mitteln getilgt. Die Zahlung der Deutschen Telekom AG an dieses Kreditinstitut floss am darauffolgenden Bankarbeitstag am 2. Januar 2020 und ist folglich im Geschäftsjahr 2019 nicht in der Konzern-Kapitalflussrechnung abgebildet. Der gesamte Zinsanteil in Höhe von 1,2 Mrd. € war bei Fälligkeit zu bezahlen. Die Tilgung des Nominalbetrags wird im Geschäftsjahr 2020 im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesen. Der fällige Zinsanteil wird 2020 im Cashflow aus Geschäftstätigkeit erfasst.

Die Deutsche Telekom hat im Geschäftsjahr 2019 in Höhe von insgesamt 0,7 Mrd. € Finanzierungsformen gewählt, durch welche die Auszahlungen für Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen aus dem operativen und investiven Bereich im Wesentlichen durch Zwischenschaltung von Bankgeschäften später fällig werden (2018: 0,2 Mrd. €). In der Bilanz werden diese unter den finanziellen Verbindlichkeiten ausgewiesen. Bei Zahlung wird der Ausweis im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit vorgenommen.

Die Deutsche Telekom hat im Geschäftsjahr 2019 in Höhe von insgesamt 5,5 Mrd. € Vermögenswerte, im Wesentlichen technische Anlagen und Maschinen sowie Grundstücke und Gebäude, angemietet. In der Bilanz werden diese Vermögenswerte in der Folge unter den Nutzungsrechten und die dazugehörige Verpflichtung unter den Leasing-Verbindlichkeiten ausgewiesen. Die künftigen Tilgungen der Verbindlichkeiten werden im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesen. Im Vorjahr waren entsprechend der vorherigen Regelung des IAS 17 Finanzierungs-Leasing-Verhältnisse in Höhe von 1,0 Mrd. € abgeschlossen worden.

Die Gegenleistung für den Erwerb von Medienübertragungsrechten wird von der Deutschen Telekom entsprechend der Vertragsgestaltung bei Vertragsabschluss oder verteilt über die Vertragslaufzeit gezahlt. Für erworbene Medienübertragungsrechte wurden im Geschäftsjahr 2019 finanzielle Verbindlichkeiten für zukünftige Gegenleistungen in Höhe von 0,3 Mrd. € passiviert (2018: 0,3 Mrd. €). Bei Zahlung erfolgt der Ausweis im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit.

Im operativen Segment USA wurden im Geschäftsjahr 2019 Mobilfunk-Endgeräte in Höhe von 0,9 Mrd. € in den Sachanlagen aktiviert (2018: 0,9 Mrd. €). Diese stehen im Zusammenhang mit dem Geschäftsmodell „JUMP! On Demand“ der T-Mobile US, bei dem Kunden das Endgerät nicht kaufen, sondern mieten. Die Auszahlungen werden im Cashflow aus Geschäftstätigkeit gezeigt.

Im Zuge des Erwerbs von 100 % der Anteile an Tele2 Netherlands hat die Deutsche Telekom einen 25 %-Anteil an der T-Mobile Netherlands (vor dem Unternehmenszusammenschluss) hingegeben.

▮ Weitere Informationen hierzu finden Sie im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreis und sonstige Transaktionen“.

Die Deutsche Telekom hat im Geschäftsjahr 2019 im operativen Segment Deutschland Mobilfunk-Lizenzen für den Aufbau eines 5G-Netzes im Wert von 2,2 Mrd. € erworben. Im Rahmen des mit dem Bund vereinbarten Zahlungsplans wurden im Berichtsjahr 0,1 Mrd. € gezahlt und im Cash Capex gezeigt. Die zukünftigen Zahlungen werden im Wesentlichen im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesen.



Die Buchwerte der im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesenen finanziellen Verbindlichkeiten, getrennt nach zahlungswirksamen und zahlungsunwirksamen Buchwertänderungen, entwickelten sich im Berichtsjahr wie folgt:

In Mio. €

	Stand 01.01.2019	davon: im Cashflow aus Finanzierungs- stätigkeit auszuweisende Zahlungen ^a	Summe zahlungs- wirksamer Buchwert- änderungen	Veränderung Korrespondenz- konto
Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten	49.033	49.033	2.299	0
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	5.710	4.968	(526)	0
	54.743	54.001	1.793	0
Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen	497	497	(156)	0
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	0	0	0	0
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten ^b	1.866	1.447	(1.287)	3
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	1.609	13	(3)	0
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	1.077	727	(30)	0
	5.051	2.684	(1.476)	3
FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN^b	59.794	56.685	287	3
LEASING-VERBINDLICHKEITEN^b	18.073	18.073	(3.836)	203
DERIVATIVE FINANZIELLE VERMÖGENSWERTE	870	34	(142)	0

^a Die Deutsche Telekom hat das Wahlrecht nach IAS 7.33 ausgeübt und die gezahlten und erhaltenen Zinszahlungen im Cashflow aus Geschäftstätigkeit ausgewiesen.

^b Die Eröffnungsbilanzwerte wurden aufgrund der Erstanwendung des Rechnungslegungsstandards IFRS 16 „Leases“ angepasst. Finanzielle Verbindlichkeiten enthalten letztmalig zum 31. Dezember 2018 Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen gemäß IAS 17. Weitere Informationen hierzu finden Sie im Abschnitt „Ergebnis im Geschäftsjahr anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen“ im Konzern-Anhang.



in Mio. €

	Zahlungsunwirksame Buchwertänderungen					Buchwert am 31.12.2019 der im Cashflow aus Finanzierungs- tätigkeit auszuweisenden Zahlungen ¹⁾	Stand 31.12.2019
	Währungs- umrechnung	Beizulegender Zeitwert	Buchwert- änderungen nach der Effektivzins- methode	Sonstiges ²⁾	Summe zahlungsun- wirksamer Buchwert- änderungen		
Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten	603	1.006	136	(1.773)	(20)	51.294	51.644
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	16	52	35	(151)	(48)	4.304	6.516
	619	1.058	171	(1.559)	268	55.688	58.161
Verbindlichkeiten gegenüber Nicht Kredit- instituten aus Schuldensicherungen	8	0	0	350	358	699	699
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorzeitigen Tilgung bei Ausfall	0	0	0	0	0	0	0
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten ³⁾	0	0	39	3.063	3.105	3.265	4.369
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	0	0	0	0	0	10	1.476
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	0	0	(465)	0	(465)	232	1.645
	8	0	(426)	3.413	2.998	4.206	8.189
FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN⁴⁾	627	1.058	(255)	1.854	3.287	59.894	66.349
LEASING- VERBINDLICHKEITEN⁵⁾	237	0	0	5.487	5.927	20.164	19.835
DERIVATIVE FINANZIELLE VERMÖGENSWERTE	0	0	(198)	0	(198)	(306)	2.333

¹⁾ In den sonstigen zahlungsunwirksamen Buchwertänderungen sind u. a. die in den Anleihen und sonstigen verbrieften Verbindlichkeiten bzw. die in den Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten passivierten Zinsen im Zusammenhang mit Nullkuponanleihen in Höhe von 365 Mio. € bzw. 1.208 Mio. € enthalten. Die daraus zukünftig resultierenden Zinszahlungen werden im Cashflow aus Geschäftstätigkeit erfasst.

²⁾ Die Deutsche Telekom hat das Wahlrecht nach IAS 7.33 ausgeübt und die gezahlten und erhaltenen Zinszahlungen im Cashflow aus Geschäftstätigkeit ausgewiesen.

³⁾ Die Eröffnungsbilanzwerte wurden aufgrund der Erstanwendung des Rechnungslegungsstandards IFRS 16 „Leases“ angepasst. Finanzielle Verbindlichkeiten entstehen letztmalig zum 31. Dezember 2018 Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen gemäß IAS 17. Weitere Informationen hierzu finden Sie im Abschnitt „Erstmal im Geschäftsjahr anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen“ im Konzern-Anhang.

Die Summe der zahlungswirksamen Buchwertänderungen der dem Cashflow aus Finanzierungstätigkeit zugewiesenen Bilanzposten in Höhe von minus 3,4 Mrd. € weicht vom Cashflow aus Finanzierungstätigkeit insbesondere aufgrund der zahlungswirksamen Erfüllung der Dividendenansprüche der Aktionäre der Deutschen Telekom AG ab. Die Einführung des Rechnungslegungsstandards IFRS 16 führte zum Ansatz kurz- und langfristiger Leasing-Verbindlichkeiten sowie zur Reklassifizierung bereits in der Vergangenheit innerhalb der finanziellen Verbindlichkeiten passivierter Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing. Dies führte zur Anpassung der Eröffnungsbilanzwerte zum 1. Januar 2019. Die sonstigen zahlungsunwirksamen Buchwertänderungen bei den Leasing-Verbindlichkeiten beruhen im Wesentlichen auf Verbindlichkeitszugängen im Rahmen der Aktivierung von Nutzungsrechten. Die sonstigen zahlungsunwirksamen Buchwertänderungen bei den finanziellen Verbindlichkeiten enthalten Zugänge in Höhe von 0,7 Mrd. € für gewählte Finanzierungsformen, bei denen die Auszahlungen durch Zwischenschaltung von Bankgeschäften später fällig werden sowie Zugänge in Höhe von 0,3 Mrd. € für den Erwerb von Medienübertragungsrechten.

Die Deutsche Telekom hat im Geschäftsjahr 2019 insgesamt Zinszahlungen in Höhe von 3,9 Mrd. € geleistet, die aus der Bedienung von Zinsverpflichtungen resultieren. Darin sind u. a. Zinszahlungen für originäre und derivative finanzielle Verbindlichkeiten sowie für Leasing-Verbindlichkeiten enthalten. Die zuvor dargestellte Überleitung bezieht sich lediglich auf die Buchwerte der finanziellen Verbindlichkeiten, Leasing-Verbindlichkeiten und derivativen finanziellen Vermögenswerte, die dem Cashflow aus Finanzierungstätigkeit zugewiesen sind.

Weitere Informationen hierzu finden Sie im vorstehenden Abschnitt „Zahlungsunwirksame Transaktionen in der Konzern-Kapitalflussrechnung“.

Weitere Informationen zur Erstanwendung von IFRS 16 finden Sie im Abschnitt „Erstmal im Geschäftsjahr anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen“.

Die Buchwerte der im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesenen finanziellen Verbindlichkeiten, getrennt nach zahlungswirksamen und zahlungsunwirksamen Buchwertänderungen, entwickelten sich im Jahr 2018 wie folgt:

in Mio. €		davor: im Cashflow aus Finanzierungs- tätigkeit auszuweisende Zahlungen	Summe zahlungs- wirksamer Buchwert- änderungen	Veränderung Konsolidierungs- kreis
	Stand 01.01.2018			
Anleihen und sonstige verbrieft Verbindlichkeiten	45.453	45.453	2.595	0
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	4.974	4.974	536	0
	50.427	50.427	3.131	0
Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing	2.635	2.635	(1.174)	4
Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen	480	480	2	0
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	0	0	0	0
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	1.596	1.013	(680)	145
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	1.443	4	3	6
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	946	807	(5)	0
	7.102	4.939	(1.854)	155
FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN	57.529	54.635	1.277	155
DERIVATIVE FINANZIELLE VERMÖGENSWERTE	1.317	287	250	0

in Mio. €

	Zahlungswirksame Buchwertänderungen					Buchwert am 31.12.2018 der im Cashflow aus Finanzierungs- tätigkeit auszuweisenden Zahlungen	Stand 31.12.2018
	Währungs- umrechnung	Beizulegender Zeitwert	Buchwert- änderungen nach der Effektiv- zinsmethode	Sonstiges	Summe zahlungs- unwirksamer Buchwert- änderungen		
Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten	952	36	79	0	1.077	49.033	49.033
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	51	18	32	0	101	4.965	5.710
	1.013	54	111	0	1.178	54.001	54.743
Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing	70	0	0	989	1.063	2.471	2.471
Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen	17	0	0	0	17	497	497
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	0	0	0	0	0	0	0
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	9	0	43	631	825	1.447	1.878
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	0	0	0	0	6	13	1.609
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	0	0	(75)	0	(75)	727	1.077
	96	0	(34)	1.620	1.837	5.156	7.532
FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN	1.109	54	77	1.620	3.815	59.157	62.275
DERIVATIVE FINANZIELLE VERMÖGENSWERTE	0	0	3	0	3	34	870

36 SEGMENTBERICHTERSTATTUNG

Die Deutsche Telekom berichtet über fünf operative Segmente sowie das Segment Group Headquarters & Group Services. Drei operative Segmente werden regional voneinander abgegrenzt (Deutschland, USA, Europa), eins nach Kunden und Produkten (Systemgeschäft) und ein weiteres nach Aufgaben (Group Development). Bei drei operativen Segmenten folgt die Aufteilung der Geschäftstätigkeit einer Kunden- und Produktzuordnung (Deutschland, Systemgeschäft, USA), während ein operatives Segment eine regionale Aufteilung der Geschäftstätigkeiten vornimmt (Europa) und ein operatives Segment sich nach Beteiligungen aufteilt (Group Development).

Das operative Segment **Deutschland** umfasst sämtliche Aktivitäten des Festnetz- und Mobilfunk-Geschäfts für Privat- und Geschäftskunden in Deutschland. Ein weiterer Fokus liegt auf dem Wholesale-Geschäft, in dessen Rahmen Telekommunikationsvorleistungen für Carrier und andere operative Segmente im Konzern erbracht werden. Das operative Segment **USA** beinhaltet sämtliche Mobilfunk-Aktivitäten auf dem US-amerikanischen Markt. Das operative Segment **Europa** umfasst sämtliche Festnetz- und Mobilfunk-Aktivitäten der Landesgesellschaften in Griechenland, Rumänien, Ungarn, Polen, der Tschechischen Republik, Kroatien, der Slowakei, Österreich, Nordmazedonien und Montenegro. Die Landesgesellschaft in Albanien haben wir zum 7. Mai 2019 veräußert. Neben dem Privatkundengeschäft bieten die meisten Landesgesellschaften auch ICT-Lösungen für Geschäftskunden an. Im Rahmen des internationalen Wholesale-Geschäfts vertreibt der zum operativen Segment Europa gehörende Teilbereich Telekom Global Carrier (TGC), Telekommunikationsvorleistungen sowohl an die operativen Segmente als auch an Dritte. Das operative Segment **Systemgeschäft** bietet Geschäftskunden ein integriertes Produkt- und Lösungs-Portfolio. Mit Angeboten aus den Geschäftsfeldern Connectivity, Digital Solutions, Cloud & Infrastructure und Security sowie strategischen Partnerschaften werden Kunden in digitale Geschäftsmodelle begleitet. Das operative Segment **Group Development** hat das Ziel, Einheiten bzw. Beteiligungen aktiv zu steuern und wertsteigernd zu entwickeln. In diesem Zuge wurde innerhalb des Segments die Einheit GD Towers geschaffen, welche die Deutsche Funkturm (DFMG) und das niederländische Funkturm-geschäft umfasst. Zudem hat T-Mobile Netherlands die Tele2 Netherlands am 2. Januar 2019 übernommen. Ebenso bei Group Development angesiedelt sind die Deutsche Telekom Capital Partners (DTCP) sowie die Konzernfunktionen Mergers & Acquisitions und Strategisches Portfolio-Management. Die Beteiligung an Ströer SE & Co. KGaA wurde im August 2019 zur Besicherung der bestehenden Pensionsverpflichtungen der Deutschen Telekom als Planvermögen in den Deutsche Telekom Trust e.V. eingebracht. Darüber hinaus umfasste das operative Segment Group Development bis zur am 23. März 2018 vollzogenen Übertragung als Planvermögen in den Deutsche Telekom Trust e.V. den 12-prozentigen Anteil an BT. Das Segment **Group Headquarters & Group Services** umfasst alle Konzerneinheiten, die nicht direkt einem der operativen Segmente zugeordnet sind und berichtet auch über den Vorstandsbereich „Technologie und Innovation“; hier sind die übergreifenden Funktionen Technologie, Innovation und IT der operativen Segmente Deutschland, Europa und Systemgeschäft zusammengefasst. Group Services erbringt seine Leistungen als Dienstleister für den Konzern; dazu zählen neben den von Deutsche Telekom Services Europe erbrachten typischen Dienstleistungen wie Finanzbuchhaltung, Personal-Service und operativem Einkauf auch Vermittlungsdienstleistungen des Personaldienstleisters Vivento. Die Vivento Customer Services GmbH, Anbieter von Call Center-Dienstleistungen, wurde zum 1. Januar 2018 in das operative Segment Deutschland integriert. Darüber hinaus gibt es die Bereiche Group Supply Services (GSUS) für das Immobilien-Management und den strategischen Einkauf sowie MobilitySolutions als Komplettanbieter von Fuhrpark-Management und Mobilitätsleistungen. Die Vergleichswerte 2017 wurden in der Segmentberichterstattung entsprechend rückwirkend angepasst.

Die dargestellten Geschäftssegmente werden regelmäßig vom Vorstand der Deutschen Telekom auf deren Ressourcenallokation und Ertragskraft überprüft.

Den Bewertungsgrundsätzen für die Segmentberichterstattung der Deutschen Telekom liegen im Wesentlichen die im Konzernabschluss verwendeten IFRS zugrunde. Die Deutsche Telekom beurteilt die Leistung der Segmente u. a. anhand des Umsatzes und des Betriebsergebnisses (EBIT). Die Umsätze und Vorleistungen zwischen den Segmenten werden auf Basis von Marktpreisen verrechnet. Leistungen der Deutsche Telekom IT werden grundsätzlich ohne Gewinnmarge verrechnet; Entwicklungsleistungen werden nicht verrechnet, jedoch der internen Steuerungslogik folgend auf Ebene des Segments aktiviert. Konzerninterne Leasing-Verhältnisse werden gemäß der Steuerungslogik der Segmente beim Leasing-Nehmer nicht aktiviert, sondern als periodischer Aufwand erfasst. Segmentvermögen und -schulden umfassen sämtliche Vermögenswerte und Schulden, die in den durch die Segmente erstellten und in den Konzernabschluss einbezogenen Bilanzen angesetzt werden. Die Segmentinvestitionen enthalten die Zugänge zu immateriellen Vermögenswerten und Sachanlagen. Soweit nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogene Unternehmen einem Segment direkt zurechenbar sind, werden deren Anteile am Periodenergebnis und deren Buchwerte dort angegeben. Alle in den folgenden Tabellen ausgewiesenen Steuerungsgrößen werden vollständig aus der Sicht der Segmente dargestellt. Die Eliminierungen konzerninterner Verflechtungen zwischen den Segmenten werden in der Überleitungszeile zusammengefasst angegeben. Im Folgenden werden die von der Deutschen Telekom zur Beurteilung der Leistung der operativen Segmente herangezogenen Steuerungsgrößen und darüber hinausgehende segmentbezogene Größen dargestellt:

in Mio. €

		Außenumsatz	Intersegmentumsatz	Gesamtumsatz	Betriebsergebnis (EBIT)	Planmäßige Abschreibungen	Wertminderungen	Zinserträge
Deutschland	2019	20.572	1.314	21.886	4.063	(4.251)	(4)	3
	2018	20.351	1.349	21.700	3.969	(4.037)	(6)	4
	2017	20.552	1.379	21.931	4.276	(3.622)	(6)	6
USA	2019	40.418	2	40.420	5.488	(7.777)	0	19
	2018	36.521	1	36.522	4.634	(5.294)	0	14
	2017	35.735	1	35.736	5.930	(5.015)	(4)	14
Europa	2019	11.808	360	12.168	1.182	(2.790)	(341)	29
	2018	11.522	363	11.885	744	(2.334)	(679)	8
	2017	11.218	371	11.589	462	(2.263)	(874)	6
Systemgeschäft	2019	5.380	1.425	6.805	(218)	(503)	(29)	14
	2018	5.407	1.439	6.846	(291)	(403)	(50)	14
	2017	5.504	1.414	6.918	(1.356)	(394)	(1.242)	13
Group Development	2019	2.158	639	2.797	615	(812)	0	0
	2018	1.579	606	2.185	560	(334)	0	0
	2017	1.660	603	2.263	1.504	(304)	0	0
Group Headquarters & Group Services	2019	195	2.425	2.620	(1.648)	(1.158)	(2)	1.330
	2018	186	2.549	2.735	(1.662)	(815)	(10)	1.017
	2017	278	2.657	2.935	(1.437)	(625)	(32)	1.150
SUMME	2019	80.531	6.166	86.696	9.482	(17.291)	(376)	1.395
	2018	75.656	6.307	81.963	7.954	(13.217)	(745)	1.057
	2017	74.947	6.425	81.372	9.379	(12.443)	(2.157)	1.189
Überleitung	2019	0	(6.166)	(6.166)	(25)	25	(21)	(1.047)
	2018	0	(6.307)	(6.307)	47	104	23	(780)
	2017	0	(6.425)	(6.425)	4	15	(1)	(969)
KONZERN	2019	80.531	0	80.531	9.457	(17.266)	(397)	348
	2018	75.656	0	75.656	8.001	(13.113)	(722)	277
	2017	74.947	0	74.947	9.383	(12.428)	(2.158)	320

² Auszahlungen für Investitionen in immaterielle Vermögenswerte (ohne Goodwill) und Sachanlagen laut Kapitalflussrechnung.



Zins- aufwen- dungen	Ergebnis aus at equity bilan- zierten Unter- nehmen	Ertrag steuern	Segment- vermögen	Segment- schulden	Segment- investi- tionen	Beteil- gungen an at equity bilanzierten Unter- nehmen	Cashflow aus Geschäfts- tätigkeit	Cashflow aus Investitions- tätigkeit	adwon/ Cash Capex ^a	Cashflow aus Finanzierungs- tätigkeit	Anteil der Mitarbeiter (im Durch- schnitt)
(205)	0	(1)	41.253	30.968	6.237	12	7.498	(4.407)	(4.349)	7.366	61.626
(103)	0	1	37.419	27.571	4.730	12	8.200	(4.538)	(4.240)	(4.303)	63.832
(142)	5	0	33.739	26.641	4.786	12	8.463	(4.246)	(4.214)	(3.976)	65.482
(1.623)	116	(1.224)	84.413	54.087	7.240	289	11.438	(6.997)	(6.369)	(4.135)	46.544
(993)	(1)	(682)	66.223	43.326	6.699	159	7.567	(4.936)	(4.661)	(2.606)	45.729
(1.434)	(1)	1.444	64.931	42.003	14.811	189	6.847	(9.948)	(11.932)	(966)	43.935
(252)	1	(259)	27.699	10.843	1.974	59	3.585	(1.748)	(1.824)	(1.823)	46.006
(215)	3	(282)	27.263	10.134	2.096	60	2.914	(1.960)	(1.887)	(1.161)	48.659
(260)	2	(281)	25.746	10.206	2.052	62	2.803	(1.761)	(1.874)	(1.067)	47.416
(28)	0	(39)	6.615	4.800	362	25	54	(398)	(364)	90	37.916
(9)	(535)	(36)	5.726	3.810	480	24	286	(1.116)	(462)	237	37.837
(10)	14	(28)	6.408	5.061	471	31	326	(422)	(383)	253	37.745
(140)	(30)	9	8.395	10.571	558	96	1.142	(610)	(452)	4.937	2.708
(113)	4	(114)	6.037	8.553	363	311	1.008	(391)	(271)	(3.064)	1.905
(11)	57	(36)	9.997	5.548	335	346	1.000	673	(290)	(4.656)	2.127
(1.510)	(1)	(491)	54.162	65.066	996	9	4.101	(16.675)	(1.628)	(1.729)	17.805
(1.490)	(1)	(487)	56.047	58.931	1.076	10	5.928	(2.412)	(1.678)	705	18.947
(1.526)	(1)	(541)	46.967	55.863	1.018	11	6.709	(10.082)	(1.005)	5.750	19.750
(3.758)	87	(2.005)	222.537	176.335	17.369	489	27.818	(30.835)	(14.406)	4.709	212.846
(2.873)	(529)	(1.800)	195.717	152.325	15.384	576	25.903	(15.353)	(12.569)	(10.192)	216.369
(3.383)	76	558	187.778	145.323	23.473	651	26.207	(25.786)	(19.698)	(4.662)	216.454
1.046	0	12	(51.865)	(51.894)	(75)	0	(4.744)	16.605	48	(11.850)	0
779	0	(24)	(50.342)	(50.387)	(130)	0	(7.955)	1.056	107	6.903	0
866	0	0	(46.444)	(46.459)	(332)	0	(9.611)	8.972	204	66	0
(2.712)	87	(1.993)	170.672	124.441	17.294	489	23.074	(14.230)	(14.357)	(7.141)	212.846
(2.094)	(529)	(1.824)	145.375	101.938	15.255	576	17.948	(14.297)	(12.462)	(3.259)	216.369
(2.517)	76	558	141.334	98.864	23.141	651	17.196	(16.814)	(19.454)	(4.594)	216.454

Informationen über geografische Gebiete. Langfristige Vermögenswerte und die Außenumsätze des Konzerns werden nach Regionen aufgeteilt dargestellt: Inland, Europa (ohne Deutschland), Nordamerika und übrige Länder. Die Region Nordamerika setzt sich aus den USA und Kanada zusammen. Die Region Europa (ohne Deutschland) umfasst das gesamte Gebiet der Europäischen Union (ohne Deutschland) sowie die sonstigen Staaten Europas. In der Region übrige Länder sind alle Staaten erfasst, die weder Deutschland, Europa (ohne Deutschland) noch Nordamerika zugehörig sind. Die Zuordnung der langfristigen Vermögenswerte zu den Regionen wird nach dem Standort des betreffenden Vermögens vorgenommen. Die langfristigen Vermögenswerte umfassen immaterielle Vermögenswerte, Sachanlagen, Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen sowie übrige langfristige Vermögenswerte. Die Zuordnung der Außenumsätze orientiert sich am Standort der jeweiligen Kunden.

in Mio. €	Langfristige Vermögenswerte			Außenumsatz		
	31.12.2019	31.12.2018	31.12.2017	2019	2018 ^a	2017
Inland	42.424	38.093	37.248	24.900	24.358	24.556
Ausland	94.784	79.133	73.905	55.930	51.290	50.391
Europa (ohne Deutschland)	23.599	21.263	20.172	14.858	14.065	13.913
Nordamerika	71.079	57.817	53.724	40.445	36.667	35.897
Übrige Länder	106	53	69	626	566	580
KONZERN	137.208	117.226	111.213	80.531	75.656	74.947

^a Aufgrund einer Zuordnungsinkorrekturen zwischen den geografischen Segmenten wurden die Werte der Außenumsätze für die Vergleichsperiode 2018 rückwirkend angepasst.

Informationen über Produkte und Dienstleistungen. Die Umsatzerlöse mit externen Kunden für die Gruppen vergleichbarer Produkte und Dienstleistungen entwickelten sich wie folgt:

in Mio. €	Außenumsatz		
	2019	2018	2017
Telekommunikation	73.037	68.241	67.888
ICT-Lösungen	7.039	6.958	6.735
Sonstige	454	457	524
	80.531	75.656	74.947

37 EVENTUALVERBINDLICHKEITEN UND -FORDERUNGEN

Die Deutsche Telekom ist im Rahmen ihrer allgemeinen Geschäftstätigkeit an verschiedenen gerichtlichen und außergerichtlichen Verfahren mit Behörden, Wettbewerbern sowie anderen Beteiligten, deren Ergebnisse oft nicht mit Sicherheit vorausgesehen werden können, beteiligt. Zum Abschluss-Stichtag bestehen im Konzern Eventualverbindlichkeiten in Höhe von 0,6 Mrd. € (31. Dezember 2018: 0,5 Mrd. €) und Eventualforderungen in Höhe von 0,0 Mrd. € (31. Dezember 2018: 0,0 Mrd. €), die auf Grundlage der vorliegenden Erkenntnisse und Einschätzungen die Voraussetzungen zum Ansatz in der Bilanz nicht erfüllen. Die Rechtsberatungskosten und die voraussichtlichen Kosten aufgrund negativer Verfahrensergebnisse wurden als Rückstellungen für Prozessrisiken berücksichtigt. Die Deutsche Telekom geht nicht davon aus, dass weitere potenzielle Kosten aus Rechtsberatung und aufgrund von Verfahrensergebnissen wesentliche negative Auswirkungen auf die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns haben werden. In der oben aufgeführten Summe der Eventualverbindlichkeiten sind neben Einzelfällen, die allein betrachtet keine wesentlichen Auswirkungen haben, folgende Sachverhalte enthalten, wobei deren Reihenfolge keine Wertigkeit der Eintrittswahrscheinlichkeit oder des potenziellen Schadensausmaßes impliziert. Für den Fall, dass in äußerst seltenen Fällen gemäß IAS 37 geforderte Angaben nicht gemacht werden, kommt die Deutsche Telekom zu dem Schluss, dass diese Angaben das Ergebnis des jeweiligen Verfahrens ernsthaft beeinträchtigen können.

EVENTUALVERBINDLICHKEITEN

Prospekthaftungsverfahren (dritter Börsengang – DT3). Hierbei handelt es sich um ursprünglich ca. 2.600 laufende Klagen von ca. 16.000 angeblichen Käufern von T-Aktien, die auf der Grundlage des Prospektes vom 26. Mai 2000 verkauft wurden. Die Kläger behaupten, dass einzelne Angaben in diesem Prospekt unrichtig oder unvollständig seien. Der Streitwert beläuft sich aktuell auf insgesamt noch ca. 78 Mio. € zuzüglich Zinsen. Die Klagen richten sich zum Teil auch gegen die KW und/oder die Bundesrepublik Deutschland sowie teilweise auch gegen emissionsbegleitende Banken. Das Landgericht (LG) Frankfurt am Main hatte Vorlagebeschlüsse nach dem Kapitalanleger-Musterverfahrensgesetz (KapMuG) zum Oberlandesgericht (OLG) Frankfurt am Main erlassen und die Ausgangsverfahren ausgesetzt. Am 16. Mai 2012 hatte das OLG Frankfurt am Main festgestellt, dass der Börsenprospekt der Deutschen Telekom AG keinen wesentlichen Fehler enthält. Der Bundesgerichtshof (BGH) hatte in seiner Entscheidung vom 21. Oktober 2014 diese Entscheidung teilweise aufgehoben, einen Fehler im Börsenprospekt festgestellt und das Verfahren an das OLG Frankfurt am Main zurückverwiesen. Am 30. November 2015 stellte das OLG Frankfurt am Main in einem Musterentscheid fest, dass aus dem vom BGH festgestellten Fehler eine grundsätzliche Haftung der Deutschen Telekom AG resultieren könne; Einzelheiten seien aber in den Ausgangsverfahren zu klären. Sowohl die Deutsche Telekom AG als auch einzelne Musterkläger haben gegen diese Entscheidung Rechtsbeschwerde beim BGH eingelegt. Wir sind weiterhin der Auffassung, dass überwiegende Gründe gegen eine Schadensersatzpflicht der Deutschen Telekom AG sprechen.

Schiedsverfahren Toll Collect. Im Schiedsverfahrenskomplex Toll Collect haben die Daimler Mobility AG (vormals Daimler Financial Services AG), die Deutsche Telekom und die Bundesrepublik Deutschland am 15. Mai 2018 eine Einigung zur Beendigung der Mautschiedsverfahren erzielt. Von der Daimler Mobility AG und der Deutschen Telekom sind abschließende Zahlungen in Höhe von jeweils 550 Mio. € zu leisten, für die beide gesamtschuldnerisch haften. Diese Zahlungen werden bis 2020 in drei Tranchen beglichen, wovon die ersten zwei Tranchen bereits gezahlt wurden. Eine Inanspruchnahme aus der gesamtschuldnerischen Haftung über den auf die Deutsche Telekom entfallenden Anteil hinaus erachtet die Deutsche Telekom als unwahrscheinlich.

Die folgenden Sachverhalte erfüllen ebenfalls auf Grundlage der vorliegenden Erkenntnisse und Einschätzungen nicht die Voraussetzungen zum Ansatz in der Bilanz. Da aufgrund der bestehenden und im Folgenden beschriebenen Unsicherheiten die Höhe der jeweiligen Eventualverbindlichkeiten bzw. die Gruppe von Eventualverbindlichkeiten nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden können, sind diese in der zuvor genannten Summe der Eventualverbindlichkeiten nicht enthalten.

Klagen wegen Entgelten für die Mitbenutzung von Kabelkanalanlagen. Im Jahr 2012 verklagte die Kabel Deutschland Vertrieb und Service GmbH (heute Vodafone Kabel Deutschland GmbH (VKDG)) die Telekom Deutschland GmbH und forderte eine Reduzierung des jährlichen Entgelts für die Nutzungsrechte an Kabelkanalkapazitäten für die Zukunft sowie die teilweise Rückzahlung von in diesem Zusammenhang seit 2004 geleisteten Zahlungen. Die VKDG bezifferte ihre Ansprüche zuletzt mit ca. 624 Mio. € nebst ca. 9 Mio. € für vermeintlich erlangten Zinsnutzen, jeweils zuzüglich Zinsen. Ansprüche vor 2009 werden von der VKDG mittlerweile nicht mehr geltend gemacht. Nachdem bereits das LG Frankfurt am Main der Klage im Jahr 2013 nicht stattgegeben hatte, wies auch das OLG Frankfurt am Main die Berufung im Dezember 2014 ab. Mit Urteil vom 24. Januar 2017 hob der BGH das Berufungsurteil auf und verwies das Verfahren zur weiteren Verhandlung an das OLG Frankfurt am Main zurück. Mit Urteil vom 20. Dezember 2018 wies das OLG Frankfurt am Main daraufhin die Berufung erneut zurück und lies die Revision nicht zu. In einem ähnlich gelagerten Verfahren erhoben die Unitymedia Hessen GmbH & Co. KG, die Unitymedia NRW GmbH und die Kabel BW GmbH im Januar 2013 Klage gegen die Telekom Deutschland GmbH und fordern Unterlassung, mehr als ein jeweils genau beziffertes Entgelt für die Mitbenutzung von Kabelkanalanlagen von den Klägern zu verlangen. Die Kläger fordern zudem Rückzahlung in Höhe von derzeit ca. 570 Mio. € zuzüglich Zinsen. Die Klage wurde am 11. Oktober 2016 vom LG Köln erstinstanzlich abgewiesen. Die Berufung gegen diese Entscheidung wurde mit Urteil vom 14. März 2018 durch das OLG Düsseldorf zurückgewiesen. In beiden Verfahren haben die Klägerinnen gegen die Nichtzulassung der Revision Nichtzulassungsbeschwerde beim BGH eingelegt.

Kostenerstattung für Sprint. Im Zusammenhang mit dem vereinbarten Zusammenschluss von T-Mobile US und Sprint ist T-Mobile US unter Umständen verpflichtet, 67 % der von Sprint im Vorfeld an Kreditgeber entrichteten Ausgleichszahlungen (sog. „Consent Fee“) und weitere Bankgebühren in Höhe von insgesamt 161 Mio. US-\$ zu erstatten, falls der Zusammenschluss nicht zustande kommt.

Schiedsverfahren gegen T-Mobile Polska S.A. Im August 2019 hat der polnische Telekommunikationsanbieter P4 Sp. z o.o. ein Schiedsverfahren gegen T-Mobile Polska S.A. eingeleitet. Die Schiedsklägerin fordert eine Zahlung in Höhe von ca. 400 Mio. PLN (ca. 93 Mio. €) nebst Zinsen für ihr vermeintlich rückwirkend zustehende Terminierungsentgelte im Mobilfunk-Bereich.

Patente und Lizenzen. Wie viele andere große Telekommunikations- und Internet-Anbieter sieht sich die Deutsche Telekom einer wachsenden Zahl von Streitfällen „zum Recht am geistigen Eigentum“ ausgesetzt. Für die Deutsche Telekom besteht das Risiko der Zahlung von Lizenzgebühren und/oder Schadensersatz; zudem ist die Deutsche Telekom dem Risiko einer Verurteilung zur Unterlassung ausgesetzt, z. B. für den Vertrieb eines Produkts oder für die Nutzung einer Technik.

Kartell- und Verbraucherschutzverfahren. Die Deutsche Telekom bzw. ihre Beteiligungsgesellschaften sieht sich in den einzelnen Ländern wettbewerbsrechtlichen Verfahren oder sich daraus ergebenden zivilrechtlichen Folgeklagen ausgesetzt. Diese haben für sich alleine betrachtet keine wesentlichen Auswirkungen. Die Deutsche Telekom hält die Vorwürfe bzw. Schadensersatzforderungen jeweils für unbegründet. Die Verfahrensausgänge sind zurzeit nicht bestimmbar.

Schadensersatzklagen gegen Slovak Telekom infolge einer Bußgeldentscheidung der Europäischen Kommission. Die Europäische Kommission hat am 15. Oktober 2014 entschieden, dass Slovak Telekom ihre Marktmacht auf dem slowakischen Breitband-Markt missbraucht habe, und im Zuge dessen Bußgelder gegen Slovak Telekom und Deutsche Telekom verhängt, die im Januar 2015 vollständig bezahlt wurden. Slovak Telekom und Deutsche Telekom haben die Entscheidung der Europäischen Kommission am 29. Dezember 2014 vor dem Gericht der Europäischen Union angefochten. Am 13. Dezember 2018 hat das Gericht die Entscheidung der Europäischen Kommission teilweise für nichtig erklärt und die verhängten Bußgelder um insgesamt 13 Mio. € reduziert. Trotz des positiven Urteils haben Slovak Telekom und Deutsche Telekom am 21. Februar 2019 Berufung bei dem Europäischen Gerichtshof gegen die Entscheidung des Gerichts eingelegt. Slovak Telekom und Deutsche Telekom verfolgen hiermit u. a. eine Aufhebung der Feststellung eines missbräuchlichen Verhaltens durch Slovak Telekom. Im Anschluss an die Bußgeldentscheidung der Europäischen Kommission haben Wettbewerber Klage vor dem Zivilgericht in Bratislava gegen Slovak Telekom erhoben. Mit diesen Klagen begehren sie die Erstattung eines angeblichen Schadens, der sich aus dem von der Europäischen Kommission festgestellten Missbrauch der marktbeherrschenden Stellung durch die Slovak Telekom ergeben haben soll. Derzeit sind drei Klagen in Höhe von insgesamt 215 Mio. € zuzüglich Zinsen anhängig.

Steuerrisiken. Die Deutsche Telekom unterliegt in zahlreichen Ländern den jeweils geltenden steuerlichen Rechtsvorschriften. Risiken können sich ergeben aus Änderungen der lokalen Steuergesetze bzw. der Rechtsprechung und unterschiedlicher Auslegung von existierenden Vorschriften. Sie können sich in der Folge sowohl auf die Steueraufwendungen und -erträge als auch auf die Steuerforderungen und -verbindlichkeiten der Deutschen Telekom auswirken.

38 LEASING-GEBER-VERHÄLTNISSE

Finanzierungs-Leasing-Verhältnisse. Die Deutsche Telekom ist Leasing-Geber im Rahmen von Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen. Im Wesentlichen handelt es sich dabei um die Vermietung von Routern und anderer Hardware, die den Kunden der Deutschen Telekom für Daten- und Telefon-Netzwerk-Lösungen bereitgestellt werden. Die Deutsche Telekom setzt eine Forderung in Höhe des Nettoinvestitionswerts aus dem Leasing-Verhältnis an. Die von den Leasing-Nehmern gezahlten Leasingraten werden unter Anwendung der Effektivzinismethode in einen Zins- und Tilgungsanteil aufgeteilt. Die Forderung aus dem Leasing-Verhältnis wird vermindert um die erhaltenen Tilgungsanteile fortgeschrieben. Der Zinsanteil der erhaltenen Zahlungen wird als Finanzertrag in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst. Bei Geschäftsmodellen, bei denen die Deutsche Telekom als Hersteller oder Händler im Sinne des IFRS 16 einzustufen ist, werden Umsatzerlöse – analog zu der Bilanzierung gemäß IFRS 15 – ausgewiesen. Der Gewinn oder Verlust aus dem Finance-Lease-Verkaufsgeschäft wird in Höhe der Differenz zwischen dem Umsatzerlös und dem Buchwert des Leasing-Objekts abzüglich des Barwerts des nicht garantierten Restwerts realisiert. In der Folgebewertung werden die Finanzerträge (Zinserträge) ebenfalls unter den Leasing-Umsätzen erfasst.

Die Ableitung des Nettoinvestitionswerts aus Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen kann der folgenden Tabelle entnommen werden:

In Mio. €	31.12.2019	31.12.2018
Mindest Leasing Zahlungen	213	143
Nicht garantierter Restwert	4	4
Bruttoinvestition	218	146
Noch nicht realisierter Finanzertrag	(21)	1
NETTOINVESTITION (BARWERT DER MINDEST-LEASING-ZAHLUNGEN)	197	147



Die Bruttoinvestition und der Barwert der ausstehenden Mindest-Leasing-Zahlungen sind in folgender Tabelle dargestellt:

Fälligkeit	31.12.2019	
	Bruttoinvestition	Barwert der Mindest-Leasing-Zahlungen
Bis 1 Jahr	79	74
1 bis 2 Jahre	65	53
2 bis 3 Jahre	34	31
3 bis 4 Jahre	19	18
4 bis 5 Jahre	13	15
Über 5 Jahre	6	6
	218	197

Fälligkeit	31.12.2018	
	Bruttoinvestition	Barwert der Mindest-Leasing-Zahlungen
Bis 1 Jahr	61	64
1 bis 2 Jahre	61	61
3 bis 5 Jahre	19	19
Über 5 Jahre	5	4
	146	147

Operating Leasing-Verhältnisse. Ist die Deutsche Telekom Leasing-Geber im Rahmen von Operating Leasing-Verhältnissen, setzt sie die überlassenen Vermögenswerte weiterhin in ihrer Bilanz an. Die erhaltenen Leasing-Raten werden erfolgswirksam erfasst. Im Wesentlichen handelt es sich dabei um die Vermietung von Mobilfunk-Standorten, Gebäude- und Kollokationsflächen, Teilnehmeranschlussleitungen und Endgeräten.

Die Deutsche Telekom ist regulatorisch dazu verpflichtet Kollokationsflächen und Teilnehmeranschlussleitungen Wettbewerbern zugänglich zu machen. Anders als bei nicht regulierten Produkten ist das Restwertrisiko für diese Vermögenswerte eher gering, da die Wettbewerber auf die Nutzung dieser Vermögenswerte wirtschaftlich angewiesen sind. Im unwahrscheinlichen Fall, dass Kollokationsflächen und Teilnehmeranschlussleitungen einmal nicht vermietet sind, strebt die Deutsche Telekom an, neue Mieter für die leerstehenden Flächen oder unvermieteten Leitungen zu finden. Bei eigenen Mobilfunk-Standorten strebt die Deutsche Telekom ebenfalls an, möglichst alle nicht selbst genutzten freien Flächen weiter zu vermieten. Das Ziel dabei ist, durch die Weitervermietung den Leerstand ungenutzter Flächen weitestgehend zu reduzieren und die Kosten zu verteilen.

Bei der Vermietung von Endgeräten im operativen Segment USA können Kunden während der Vertragslaufzeit einmal im Monat ein neues Endgerät erhalten. Bei Erhalt des neuen Endgeräts oder zum Ende der Vertragslaufzeit gibt der Kunde das Endgerät zurück oder erwirbt es. Der Kaufpreis am Ende des Leasing-Vertrags wird zu Vertragsbeginn festgelegt und ist der geschätzte Endgeräte-Restwert. Dieser richtet sich nach dem geschätzten Marktwert des Endgeräts am Ende der Vertragslaufzeit. Die Verträge enthalten keine Restwertgarantien oder variablen Leasing-Zahlungen. Die Verträge enthalten darüber hinaus keine Beschränkungen oder Zusagen. Endgeräte, die der Kunde zurückgibt, werden aufbereitet und entweder im Sekundärmarkt verkauft oder als Austauschgerät für defekte Endgeräte verwendet. Dadurch wird das Restwertrisiko der zurückgegebenen Endgeräte gemindert.



Für nachfolgende Vermögenswerte der Sachanlagen bestehen Operating Leasing-Verhältnisse:

in Mio. €	Grundstücke und Bauten	Technische Anlagen und Maschinen	Gesamt
ANSCHAFFUNGS- BZW. HERSTELLUNGSKOSTEN			
STAND 31. DEZEMBER 2017	112	1.343	1.656
Währungsumrechnung	0	50	50
Veränderung Konsolidierungskreis	0	2	2
Zugänge	0	902	902
Abgänge	(13)	(945)	(958)
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	0	0
Umbuchungen	0	16	16
STAND 31. DEZEMBER 2018	99	1.599	1.697
Währungsumrechnung	(2)	14	11
Veränderung Konsolidierungskreis	0	0	0
Zugänge	0	978	978
Abgänge	(18)	(1.027)	(1.045)
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	0	0
Umbuchungen	1	15	16
STAND 31. DEZEMBER 2019	80	1.578	1.657
KUMULIERTE ABSCHREIBUNGEN UND WERTMINDERUNGEN			
STAND 31. DEZEMBER 2017	(85)	(726)	(811)
Währungsumrechnung	0	(22)	(22)
Veränderung Konsolidierungskreis	0	0	0
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	(2)	(897)	(899)
Zugänge (Wertminderungen)	0	0	0
Abgänge	12	667	679
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	0	0
Umbuchungen	0	(8)	(7)
Zuschreibungen	0	0	0
STAND 31. DEZEMBER 2018	(76)	(984)	(1.060)
Währungsumrechnung	2	(10)	(9)
Veränderung Konsolidierungskreis	0	0	0
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	(3)	(555)	(558)
Zugänge (Wertminderungen)	0	0	0
Abgänge	17	787	804
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	0	0
Umbuchungen	1	1	2
Zuschreibungen	0	0	0
STAND 31. DEZEMBER 2019	(59)	(762)	(821)
BUCHWERTE			
Stand 31. Dezember 2018	23	614	637
STAND 31. DEZEMBER 2019	21	816	837

Die künftigen Mindest-Leasing-Zahlungen aus unkündbaren Operating Leasing-Verhältnissen können der folgenden Tabelle entnommen werden:

in Mio. €	31.12.2019
Fälligkeit	
Bis 1 Jahr	576
1 bis 2 Jahre	589
2 bis 3 Jahre	32
3 bis 4 Jahre	365
4 bis 5 Jahre	21
Über 5 Jahre	697
	2.581

in Mio. €	
Fälligkeit	31.12.2018
Bis 1 Jahr	704
1 bis 3 Jahre	440
3 bis 5 Jahre	311
Über 5 Jahre	452
	1.915

Die Erhöhung der zukünftigen Mindest-Leasing-Zahlungen resultiert im Wesentlichen aus der gestiegenen Anzahl von Mobilfunk-Standorten und dem damit im Zusammenhang stehenden Abschluss neuer Mietverträge. Darüber hinaus führte auch die Einführung des Rechnungslegungsstandards IFRS 16 zu einer Kategorisierung bestimmter Geschäftsmodelle als Operating Leasing-Verhältnis.

39 SONSTIGE FINANZIELLE VERPFLICHTUNGEN

Die folgende Tabelle gibt einen Überblick über die sonstigen finanziellen Verpflichtungen der Deutschen Telekom:

in Mio. €		31.12.2019			
	Summe	Restlaufzeit bis 1 Jahr	Restlaufzeit über 1 bis 5 Jahre	Restlaufzeit über 5 Jahre	
Bestellobligo für Sachanlagevermögen	4.446	3.906	443	97	
Bestellobligo für immaterielle Vermögenswerte	367	263	103	1	
Abgeschlossene Einkaufsverpflichtungen für Waren	2.278	2.165	113	0	
Sonstigen Bestellobligo und Abnahmeverpflichtungen	15.342	7.968	6.044	1.330	
Öffentlich-rechtliche Verpflichtungen gegenüber der Postbearbeitungsbüro	2.111	336	1.266	509	
Verpflichtungen aus der Übernahme von Gesellschaftsanteilen	23.616	23.616	0	0	
Andere sonstige Verpflichtungen	47	3	14	30	
	48.207	38.257	7.803	2.147	

Die Verpflichtungen aus der Übernahme von Gesellschaftsanteilen resultieren im Wesentlichen aus dem am 29. April 2018 vereinbarten Zusammenschluss von T-Mobile US und Sprint in Höhe von 26,5 Mrd. US-\$ (23,6 Mrd. €); berechnet zum Zeitpunkt des Abschlusses der Vereinbarung. In den sonstigen Bestellobligo und Abnahmeverpflichtungen ist die Verpflichtung aus dem Erwerb der nationalen Medienverwertungsrechte (einschließlich diverser Sublizenzierungsrechte) für die Fußball-Europameisterschaft 2024 („UEFA-Europameisterschaft 2024“) in Höhe von 0,2 Mrd. € enthalten.

Weitere Informationen zu vereinbarten Unternehmensstransaktionen finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden – Beschreibung des Konsolidierungssystems und sonstige Transaktionen“.

40 ANTEILSBASIERTE VERGÜTUNG

SHARE MATCHING PLAN

Seit dem Geschäftsjahr 2011 sind bestimmte Führungskräfte vertraglich dazu verpflichtet worden, mindestens 10 % des ausgezahlten kurzfristigen variablen Gehaltsbestandteils, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt (Short-Term Incentive/Variable I), in Aktien der Deutschen Telekom AG zu investieren. Mit dem Geschäftsjahr 2019 wurde die Obergrenze für das Eigeninvestment von bisher 33,3 % auf nun 50 % des ausgezahlten kurzfristigen variablen Gehaltsbestandteils angehoben. Die Deutsche Telekom AG wird für jede im Rahmen des oben beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbene Aktie eine zusätzliche Aktie gewähren (Share Matching Plan). Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden diese dem Planberechtigten zugeteilt.

Seit dem Geschäftsjahr 2015 wird weiteren Führungskräften, soweit sie nicht bereits vertraglich zur Teilnahme verpflichtet wurden, eine Teilnahme am Share Matching Plan auf freiwilliger Basis angeboten. Dieses Angebot erfolgt nur, wenn das Konzern-Free Cashflow-Ziel des jeweiligen Vorjahres erreicht wurde. Mit dem Geschäftsjahr 2019 wurden die Teilnahmebedingungen für den freiwilligen Share Matching Plan angepasst. Seitdem steht die Teilnahme allen Führungskräften in bestimmten Management-Gruppen offen. Zur Teilnahme investieren die Führungskräfte mindestens 10 % und seit dem Geschäftsjahr 2019 maximal 50 % des Zielbetrags (100 %-Wert) des ausgezahlten kurzfristigen Gehaltsbestandteils (Short-Term Incentive) in Aktien der Deutschen Telekom AG. Die Deutsche Telekom AG wird für jede im Rahmen des oben beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbene Aktie zusätzliche Aktien gewähren (Share Matching Plan). Die Anzahl der zusätzlich gewährten Aktien hängt von der Management-Gruppe der Führungskräfte ab. Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden die zusätzlichen Aktien dem Planberechtigten zugeteilt.

Die einzelnen Share Matching-Pläne werden jeweils am Tag der Gewährung mit dem beizulegenden Zeitwert erstmals erfasst. Für die Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts wird der Aktienkurs der Deutschen Telekom AG um die erwarteten Dividendenansprüche gekürzt, da bis zur Zuteilung der Matching Shares keine Dividendenansprüche bestehen. Im Geschäftsjahr 2019 wurden insgesamt 0,9 Mio. Stück (2018: 0,7 Mio. Stück) Matching Shares zu einem durchschnittlich gewichteten beizulegenden Zeitwert von 12,06 € (2018: 10,64 €) den Planberechtigten gewährt. Der Aufwand ist zeitanteilig bis zum Ende der Dienstzeitperiode gegen die Kapitalrücklage zu erfassen und beträgt insgesamt für alle Tranchen zum 31. Dezember 2019 7,7 Mio. € (31. Dezember 2018: 6,1 Mio. €). Im Berichtsjahr wurden Übertragungen von Aktien an die Planteilnehmer im Wert von insgesamt 5,5 Mio. € (2018: 2,6 Mio. €) rücklagenmindernd berücksichtigt. Die bis zum 31. Dezember 2019 erfasste Kapitalrücklage für den Share Matching Plan beträgt 17,2 Mio. € (31. Dezember 2018: 14,6 Mio. €).

Zum Vergütungsplan der Mitglieder des Vorstands, die ebenfalls am Share Matching Plan beteiligt sind, verweisen wir auf den „Vergütungsbericht“ im zusammengefassten Lagebericht.

LONG TERM INCENTIVE PLAN

Führungskräfte des Konzerns Deutsche Telekom AG können an einem Long Term Incentive Plan teilnehmen, sofern sie bestimmte Teilnahmevoraussetzungen erfüllen oder eine einzelvertragliche Zusage haben. Die teilnehmenden Führungskräfte erhalten zu Planbeginn ein virtuelles Aktienpaket, dessen Wert je nach Ausprägung definierter Kriterien zwischen 10 % und 43 % des Jahreszielgehalts liegt. Die Anzahl der virtuellen Aktien ist abhängig vom Jahreszielgehalt des Teilnehmers, von seiner Managementgruppeneinordnung und seit dem Geschäftsjahr 2019 von der Kollektivzielerreichung (finanzielle und strategische Ziele) der Organisationseinheit, der die Führungskraft zugeordnet ist.

Während der vierjährigen Planlaufzeit ändert sich der Wert der virtuellen Aktien analog den Veränderungen des Börsenkurses der Aktie der Deutschen Telekom AG. Die Anzahl der virtuellen Aktien verändert sich durch die Zielerreichung von vier gleich gewichteten Kennzahlen (Return on Capital Employed, bereinigte Earnings Per Share, Mitarbeiterzufriedenheit und Kundenzufriedenheit), die am Ende jedes Jahres festgestellt werden. Darüber hinaus wird für die virtuellen Aktien während der Planlaufzeit eine Dividende gewährt. Diese wird in virtuelle Aktien reinvestiert und erhöht den Bestand an virtuellen Aktien bei jedem Planteilnehmer. Am Ende der vierjährigen Planlaufzeit wird die endgültige Anzahl virtueller Aktien auf Basis eines in einer Referenzperiode am Planende ermittelten Aktienkurses umgerechnet und gemeinsam mit der Dividende für das letzte Planjahr, die nicht in virtuelle Aktien umgewandelt wird, als Barbetrag ausgezahlt.

Die einzelnen Long Term Incentive Pläne werden jeweils am Tag der Gewährung zum beizulegenden Zeitwert erstmals erfasst. Der beizulegende Zeitwert eines Plans ist das Produkt aus Anzahl der virtuellen Aktien multipliziert mit dem Aktienkurs der Deutschen Telekom AG diskontiert auf den Abschluss-Stichtag. Im Geschäftsjahr 2019 wurden insgesamt 3,88 Mio. Stück (2018: 3,46 Mio. Stück) virtuelle Aktien zu einem gewichteten durchschnittlichen beizulegenden Zeitwert von 15,07 € (2018: 15,03 €) gewährt. Bis zum Ende der Dienstzeitperiode ist ein Plan zu jedem Abschluss-Stichtag neu zu bewerten und zeitanteilig als Aufwand zu erfassen. Der Aufwand für die Long Term Incentive Pläne beträgt insgesamt für alle Tranchen zum 31. Dezember 2019 50 Mio. € (31. Dezember 2018: 62 Mio. €). In 2019 wurde die Rückstellung in Höhe von 76 Mio. € in Anspruch genommen. Die Rückstellung beträgt zum 31. Dezember 2019 125 Mio. € (31. Dezember 2018: 151 Mio. €).

ANTEILSBASIERTE VERGÜTUNG BEI T-MOBILE US

Im Rahmen des Omnibus Incentive Plans der T-Mobile US kann die Gesellschaft Aktienoptionen, Stock Appreciation Rights, Restricted Stock, Restricted Stock Units (RSUs) und Leistungsprämien an Mitarbeiter, Berater sowie Direktoren ohne Mitarbeiterstatus ausgeben. Zum 31. Dezember 2019 waren 19 Mio. Aktien (31. Dezember 2018: 12 Mio. Aktien) der T-Mobile US für die zukünftige Ausgabe im Rahmen dieses Plans verfügbar.

T-Mobile US begibt RSUs an berechnete Mitarbeiter und bestimmte Direktoren ohne Mitarbeiterstatus und Performance-Based Restricted Stock Units (PRSUs) an berechnete Top-Führungskräfte der Gesellschaft. RSUs berechnen den Planteilnehmer, am Ende eines Erdienungszeitraums von bis zu 3 Jahren Aktien der T-Mobile US zu erhalten. Leistungsabhängige PRSUs berechnen den Planteilnehmer, am Ende eines Erdienungszeitraums von bis zu 3 Jahren Aktien der T-Mobile US zu erhalten, wenn ein bestimmtes Leistungsziel erreicht wurde. Die Zahl der letztlich zu erhaltenen Aktien ist abhängig von einer vorher festgelegten Performance der Gesellschaft im Vergleich zu einem definierten Leistungsziel.



Aus den RSU/PRSU-Plänen resultieren die folgenden Aktienentwicklungen der T-Mobile US:

Time-based Restricted Stock Units and Restricted Stock Awards (RSU)

	Aktien in Stück	Gewichteter durchschnittlicher Fair Value am Gewährungstag in US-\$
Noch nicht erdiente Aktien 1. Januar 2019	11.010.635	57,66
Gewährt	6.059.719	73,13
Endiert	(3.862.128)	55,52
Verfallen	(743.015)	65,67
Noch nicht erdiente Aktien 31. Dezember 2019	10.503.211	67,31

Performance-based Restricted Stock Units (PRSU)

	Aktien in Stück	Gewichteter durchschnittlicher Fair Value am Gewährungstag in US-\$
Noch nicht erdiente Aktien 1. Januar 2019	3.851.554	64,03
Gewährt	1.046.792	73,98
Endiert	(1.006.404)	52,47
Verfallen	(88.403)	62,02
Noch nicht erdiente Aktien 31. Dezember 2019	3.803.539	69,78

Das Programm wird zum beizulegenden Zeitwert am Tag der Gewährung bewertet und die Kosten werden gemäß einem Erdienungsplan stufenweise über die jeweilige Dienstzeit als Aufwand erfasst, abzüglich der zu erwartenden verfallenden Aktien. Der beizulegende Zeitwert der Aktienzuteilungen für die RSUs basiert auf dem Schlusskurs der Aktie der T-Mobile US am Tag der Gewährung. Der beizulegende Zeitwert der Aktienzuteilungen für die PRSUs wurde mittels des Monte Carlo-Modells ermittelt. Der Aufwand für die aktienbasierte Vergütung betrug zum 31. Dezember 2019 495 Mio. € (31. Dezember 2018: 440 Mio. €).

Vor dem Zusammenschluss hatte MetroPCS eine Reihe von Aktienoptionsplänen ausgegeben (Predecessor Plans). Im Zuge des Erwerbs von MetroPCS wurden die Pläne geändert. Nach der Verabschiedung des Omnibus Incentive Plans 2013 der T-Mobile US durch die Anteilseigner dürfen keine neuen Zuteilungen im Rahmen des Predecessor Plans erfolgen.

Aus diesem Plan resultierten die folgenden Entwicklungen der Optionsrechte auf Aktien an der T-Mobile US:

	Aktien in Stück	Gewichteter durchschnittlicher Ausübungspreis in US-\$	Gewichteter durchschnittlicher verfallende Restlaufzeit in Jahren
Ausstehende Aktienoptionen 1. Januar 2019	284.811	14,58	3,8
Ausgeübt	(85.083)	15,94	
Verfallen/Annulliert	(4.766)	22,75	
Ausstehende Aktienoptionen 31. Dezember 2019	194.942	13,80	2,9
Ausübbarer Aktienoptionen 31. Dezember 2019	180.996	13,48	2,6

Im Geschäftsjahr 2019 erzeugten die Ausübungen Einzahlungen in Höhe von 1 Mio. € (1 Mio. US-\$) (2018: 3 Mio. € (3 Mio. US-\$)).

41 FINANZINSTRUMENTE UND RISIKO-MANAGEMENT

Zu weiteren Angaben bezüglich Finanzinstrumenten siehe insbesondere Angabe 2 „Forderungen aus Lieferungen und Leistungen“, Angabe 11 „Sonstige finanzielle Vermögenswerte“, Angabe 13 „Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten“, Angabe 28 „Zinsergebnis“ und Angabe 30 „Sonstiges Finanzergebnis“.


Buchwerte, Wertansätze und beizulegende Zeitwerte nach Klassen und Bewertungskategorien

in Mio. €

Wertansatz Bilanz nach IFRS 9					
	Bewertungs-kategorie nach IFRS 9	Buchwert 31.12.2019	Fort-geführte Anschaffungs-kosten	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nach-trägliche Umklassifi-zierung in die Gewinn- und Verlust-rechnung	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträgliche Umklassifi-zierung in die Gewinn- und Verlust-rechnung
AKTIVA					
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	AC	5.393	5.393		
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen					
Zu langgeführten Anschaffungskosten	AC	5.452	5.452		
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	FVOCI	5.390			5.390
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	4			4
Sonstige finanzielle Vermögenswerte					
Ausgesicherte Darlehen und sonstige Forderungen					
Zu langgeführten Anschaffungskosten	AC	4.282	4.282		
davon: gezahlte Collaterals	AC	637	637		
davon: Förderprojekte der öffentlichen Hand	AC	1.350	1.350		
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	FVOCI	0			0
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	121			121
Eigenkapitalinstrumente					
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	FVOCI	293		293	
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	22			22
Derivative finanzielle Vermögenswerte					
Derivate ohne Hedge-Beziehung	FVTPL	893			893
davon: in emittierte Anleihen eingebettete Kündigungsrechte	FVTPL	630			630
davon: in Verträge eingebettete Stromerzeugungsgeschäfte	FVTPL	0			0
Derivate mit Hedge-Beziehung	n.a.	1.439			287
Leasing Vermögenswerte	n.a.	197			
Zahlungsmittel, Zahlungsmitteläquivalente und Forderungen aus Lieferungen und Leistungen im direkten Zusammenhang mit der Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	AC	0	0		
Eigenkapitalinstrumente innerhalb der zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen	FVOCI	35		35	
PASSIVA					
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	AC	9.431	9.431		
Anleihen und sonstige verbrieftete Verbindlichkeiten	AC	51.644	51.644		
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	AC	6.516	6.516		
Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldenscheindarlehen	AC	699	699		
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	AC	4.369	4.369		
davon: erhaltene Collaterals	AC	1.273	1.273		
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	AC	1.476	1.476		
Leasing Verbindlichkeiten	n.a.	19.835			
Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing	n.a.	n.a.			
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten					
Derivate ohne Hedge-Beziehung	FVTPL	325			325
davon: Dritten gewährte Optionen zum Kauf von Anteilen an Tochterunternehmen und assoziierten Unternehmen	FVTPL	7			7
davon: in Verträge eingebettete Stromerzeugungsgeschäfte	FVTPL	146			146
Derivate mit Hedge-Beziehung	n.a.	1.319			1.253
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen im direkten Zusammenhang mit der Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	AC	29	29		



in Mio. €

	Bewertungskategorie nach IFRS 9	Wertansatz Bilanz nach IFRS 9			
		Buchwert 31.12.2019	Fortgeführte Anschaffungskosten	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung
davon: aggregiert nach Bewertungskategorien gemäß IFRS 9					
AKTIVA					
Finanzielle Vermögenswerte zu fortgeführten Anschaffungskosten	AC	15.127	15.127		
Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung	FVOCI	5.390			5.390
Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung	FVOCI	328		328	
Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	1.040			1.040
PASSIVA					
Finanzielle Verbindlichkeiten zu fortgeführten Anschaffungskosten	AC	74.164	74.164		
Finanzielle Verbindlichkeiten zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	325			325



in Mio. €

	Wert ansatz Bilanz nach IFRS 16	Beizu- legender Zeitwert 31.12.2019 ^a	Wertansatz Bilanz nach IFRS 9						Wert ansatz Bilanz nach IAS 17	Beizu- legender Zeitwert 31.12.2018 ^a
			Einwertungs- kategorie nach IFRS 9	Buchwert 31.12.2018	Fort- geführte Anschaf- fungs- kosten	Beizu- legender Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nach- trägliche Umklassifi- zierung in die Gewinn- und Verlust- rechnung	Beizu- legender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nach- träglicher Umklassifi- zierung in die Gewinn- und Verlust- rechnung	Beizu- legender Zeitwert erfolgs- wirksam		
AKTIVA										
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente			AC	3.679	3.679					
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen										
Zu fortgeführten Anschaffungskosten			AC	4.280	4.280					
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis		5.300	FVOCI	5.703			5.703			5.703
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam		4	FVTPL	5				5		5
Sonstige finanzielle Vermögenswerte										
Ausgesicherte Darlehen und sonstige Forderungen										
Zu fortgeführten Anschaffungskosten		4.317	AC	2.982	2.982					3.013
davon: gezahlte Collaterals			AC	299	299					
davon: Forderungsecke der öffentlichen Hand			AC							
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis			FVOCI	0						0
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam		121	FVTPL	103				103		103
Eigenkapitalinstrumente										
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis		293	FVOCI	324			324			324
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam		22	FVTPL	0						
Derivative finanzielle Vermögenswerte										
Derivate ohne Hedge-Beziehung		863	FVTPL	597				597		597
davon: in emittierte Anleihen eingebettete Kündigungsrechte		630	FVTPL	99				99		99
davon: in Verträge eingebettete Stromerzeugungsgeschäfte		0	FVTPL	12				12		12
Derivate mit Hedge-Beziehung		1.439	n.a.	273			5	268		273
Leasing Vermögenswerte	197		n.a.	147					147	
Zahlungsmittel, Zahlungsmitteläquivalente und Forderungen aus Lieferungen und Leistungen im direkten Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen			AC	27	27					
Eigenkapitalinstrumente innerhalb der zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen		35	FVOCI	34			34			34

^a Für Angaben über bestimmte beizulegende Zeitwerte wurde die Erleichterungsvorschrift des IFRS 7.29a in Anspruch genommen.

in Mio. €

	Wert ansatz Bilanz nach IFRS 16	Beizu- legender Zerwert 31.12.2019 ⁴	Wertansatz Bilanz nach IFRS 9					Wert ansatz Bilanz nach IAS 17	Beizu- legender Zerwert 31.12.2018 ⁴
			Einwertungs- kategorie nach IFRS 9	Buchwert 31.12.2018	Fort- geführte Anschaf- fungs- kosten	Beizu- legender Zerwert über das sonstige Ergebnis ohne nach- trägliche Umklassifi- zierung in die Gewinn- und Verlust- rechnung	Beizu- legender Zerwert über das sonstige Ergebnis mit nach- träglicher Umklassifi- zierung in die Gewinn- und Verlust- rechnung		
PASSIVA									
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen			AC	10.735	10.735				
Anleihen und sonstige wertpapiere Verbindlichkeiten		56.357	AC	49.033	49.033				51.736
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten		6.572	AC	5.710	5.710				5.749
Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen		799	AC	497	497				578
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten		4.506	AC	1.878	1.878				1.927
davon: erhaltene Collaterals			AC	404	404				
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten			AC	1.608	1.608				
Leasing Verbindlichkeiten	19.835		n.a.	n.a.					
Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing			n.a.	2.472				2.472	2.685
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten									
Derivate ohne Hedge-Beziehung		325	FVTPL	242				242	242
davon: Dritten gewährte Optionen zum Kauf von Aktien an Tochterunternehmen und assoziierten Unternehmen		7	FVTPL	10				10	10
davon: in Verträge eingebettete Shorttermingeschäfte		146	FVTPL	52				52	52
Derivate mit Hedge-Beziehung		1.319	n.a.	836			486	350	836
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen im direkten Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen			AC	36	36				

⁴ Für Angaben über bestimmte beizulegende Zerwerte wurde die Erleichterungswahlkraft des IFRS 7.29a in Anspruch genommen.



in Mio. €

	Wert ansatz Bilanz nach IFRS 16	Beizu- legender Zeitwert 31.12.2019*	Wertansatz Bilanz nach IFRS 9					Wert ansatz Bilanz nach IAS 17	Beizu- legender Zeitwert 31.12.2018*
			Bewertungs- kategorie nach IFRS 9	Buchwert 31.12.2018	Fort- geführte Anschaf- fungs- kosten	Beizu- legender Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nach- trägliche Umklassifi- zierung in die Gewinn- und Verlust- rechnung	Beizu- legender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nach- träglicher Umklassifi- zierung in die Gewinn- und Verlust- rechnung		
davon: aggregiert nach Bewertungskategorien gemäß IFRS 9									
AKTIVA									
Finanzielle Vermögenswerte zu fortgeführten Anschaffungskosten		4.317	AC	10.968	10.968				3.013
Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung		5.300	FVOCI	5.703			5.703		5.703
Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung		328	FVOCI	358		358			358
Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam		1.040	FVTPL	705			705		705
PASSIVA									
Finanzielle Verbindlichkeiten zu fortgeführten Anschaffungskosten		68.234	AC	69.497	69.497				59.990
Finanzielle Verbindlichkeiten zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam		325	FVTPL	242			242		242

* Für Angaben über bestimmte beizulegende Zeitwerte wurde die Erleichterungsvorschrift des IFRS 7.29a in Anspruch genommen.

In den Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sind Forderungen in Höhe von 1,8 Mrd. € (31. Dezember 2018: 1,7 Mrd. €) enthalten, die eine Laufzeit von mehr als einem Jahr haben. Der beizulegende Zeitwert entspricht im Wesentlichen dem Buchwert.

ANGABEN ZUM BEIZULEGENDEN ZEITWERT

Bei der Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts ist die Verwendung von aktuellen, für das betreffende Finanzinstrument an liquiden Märkten beobachtbaren Bewertungsfaktoren (Eingangsparameter) zu maximieren und die Verwendung anderer Eingangsparameter (z. B. historische Preise, Preise für ähnliche Instrumente, Preise auf nicht liquiden Märkten) zu minimieren. Für diese Zwecke ist eine Bewertungshierarchie mit drei Bewertungsstufen (Levels) definiert. Sind für das betreffende Finanzinstrument am Abschluss-Stichtag notierte Preise auf liquiden Märkten verfügbar, werden diese unangepasst für die Bewertung verwendet (Level 1-Bewertung). Andere Eingangsparameter sind dann für die Bewertung irrelevant. Ein Beispiel sind aktiv gehandelte börsennotierte Aktien und Anleihen. Sind für das betreffende Finanzinstrument am Abschluss-Stichtag zwar keine notierten Preise auf liquiden Märkten verfügbar, kann es jedoch mittels anderer am Abschluss-Stichtag am Markt beobachtbarer Eingangsparameter bewertet werden, liegt eine Level 2-Bewertung vor. Voraussetzung hierfür ist, dass die beobachtbaren Eingangsparameter nicht wesentlich angepasst und keine nicht beobachtbaren Eingangsparameter verwendet werden müssen. Ein Beispiel

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2019.



für Level 2-Bewertungen sind besicherte Zins-Swaps, Devisentermingeschäfte und Zins-/Währungs-Swaps, die anhand aktueller Zinssätze bzw. Fremdwährungskurse bewertet werden können. Sofern die Voraussetzungen für eine Level 1-Bewertung oder eine Level 2-Bewertung nicht erfüllt sind, liegt eine Level 3-Bewertung vor. In solchen Fällen müssen beobachtbare Eingangsparameter wesentlich angepasst bzw. nicht beobachtbare Eingangsparameter verwendet werden.

Finanzinstrumente, die nicht zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, deren beizulegende Zeitwerte jedoch angegeben werden

in Mio. €

	31.12.2019				31.12.2018			
	Level 1	Level 2	Level 3 ^a	Summe	Level 1	Level 2	Level 3	Summe
AKTIVA								
Ausgereichte Darlehen und Forderungen		4.317		4.317		3.013		3.013
PASSIVA								
Finanzielle Verbindlichkeiten zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet	40.460	27.141	630	68.234	41.342	18.548	100	59.990
davon: Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten	40.460	15.267	630	56.357	41.342	10.294	100	51.736
davon: Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten		6.572		6.572		5.749		5.749
davon: Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen		799		799		578		578
davon: Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall		0		0		0		0
davon: Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten		4.506		4.506		1.927		1.927
Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing						2.695		2.695

^a Abspaltung eingebetteter Derivate; beizulegender Zeitwert des Gesamtinstruments ist als Level 1 zu klassifizieren.

Finanzinstrumente, die zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden

in Mio. €

	31.12.2019				31.12.2018			
	Level 1	Level 2	Level 3	Summe	Level 1	Level 2	Level 3	Summe
AKTIVA								
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen								
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis			5.390	5.390			5.703	5.703
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam			4	4			5	5
Sonstige finanzielle Vermögenswerte – Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen								
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis				0				0
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	114		7	121	93		10	103
Eigenkapitalinstrumente								
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis			328	328			358	358
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	22			22				0
Derivative finanzielle Vermögenswerte								
Derivate ohne Hedge-Beziehung		203	630	893		486	111	597
Derivate mit Hedge-Beziehung		1.439		1.439		273		273
PASSIVA								
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten								
Derivate ohne Hedge-Beziehung		172	153	325		180	62	242
Derivate mit Hedge-Beziehung		1.319		1.319		836		836

Von den zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis bewerteten Eigenkapitalinstrumenten der sonstigen finanziellen Vermögenswerte bilden die Instrumente der verschiedenen Levels jeweils eigene Klassen von Finanzinstrumenten. Die beizulegenden Zeitwerte des Gesamtbestands an Eigenkapitalinstrumenten in Level 1 entsprechen jeweils den Kursnotierungen zum Abschluss-Stichtag.

Börsennotierte Anleihen und sonstige verbrieft Verbindlichkeiten werden Level 1 oder Level 2 in Abhängigkeit von der Marktliquidität des jeweiligen Instruments zugeordnet. Folglich sind die in EUR oder USD denominierten Emissionen mit relativ großem Emissionsvolumen grundsätzlich als Level 1 qualifiziert, die übrigen grundsätzlich als Level 2. Die beizulegenden Zeitwerte der Level 1 zugeordneten Instrumente entsprechen den Nominalwerten multipliziert mit den Kursnotierungen zum Abschluss-Stichtag. Die beizulegenden Zeitwerte der Level 2 zugeordneten Instrumente werden als Barwerte der mit den Schulden verbundenen Zahlungen unter Zugrundelegung der jeweils gültigen Zinsstrukturkurve sowie der währungsdifferenziert bestimmten Credit Spread-Kurve der Deutschen Telekom ermittelt.

Die beizulegenden Zeitwerte von Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten, Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen und sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten werden als Barwerte der mit den Schulden verbundenen Zahlungen unter Zugrundelegung der jeweils gültigen Zinsstrukturkurve sowie der währungsdifferenziert bestimmten Credit Spread-Kurve der Deutschen Telekom ermittelt.

Da für die im Bestand befindlichen Level 2 zugeordneten derivativen Finanzinstrumente mangels Marktnotierung keine Marktpreise vorliegen, werden die Zeitwerte mittels anerkannter finanzmathematischer Modelle berechnet, wobei ausschließlich beobachtbare Input-Parameter in die Bewertung einfließen. Für derivative Finanzinstrumente entspricht der beizulegende Zeitwert dem Betrag, den die Deutsche Telekom bei Übertragung des Finanzinstruments zum Abschluss-Stichtag entweder erhalten würde oder zahlen müsste. Dabei finden zum Abschluss-Stichtag relevante Zinssätze der Vertragspartner Anwendung. Als Wechselkurse werden die am Abschluss-Stichtag geltenden Mittelkurse verwendet. Bei zinstragenden derivativen Finanzinstrumenten wird zwischen dem Clean Price und dem Dirty Price unterschieden. Im Unterschied zum Clean Price umfasst der Dirty Price auch die abgegrenzten Stückzinsen. Die angesetzten beizulegenden Zeitwerte entsprechen dem Full Fair Value bzw. dem Dirty Price.

Die zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis bewerteten Eigenkapitalinstrumente umfassen eine Vielzahl von Investments in strategische, nicht-börsennotierte Einzelpositionen. Die Deutsche Telekom erachtet die gewählte Bewertung über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung für angemessen, da für die Beteiligungen keine kurzfristigen Gewinnerzielungsabsichten bestehen. Im Zeitpunkt der Veräußerung eines Investments wird der gesamte kumulierte Gewinn oder Verlust in die Gewinnrücklagen reklassifiziert. Erwerbe und Veräußerungen basieren auf geschäftspolitischen Investitionsentscheidungen.

Investments in Eigenkapitalinstrumente zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis

in Mio. €

	2019	2018
BEIZULEGENDER ZEITWERT ZUM 31. DEZEMBER	328	358
Erfolgswirksam erlassene Dividenden		
für in der Berichtsperiode abgegangene Investments	0	
für zum Stichtag noch im Bestand befindliche Investments	0	3
Beizulegender Zeitwert von in der Berichtsperiode abgegangenen Instrumenten zum Zeitpunkt der Ausbuchung	225	91
In der Berichtsperiode aus dem sonstigen Ergebnis in die Gewinnrücklagen reklassifizierte kumulierte Gewinne	82	
davon: aus der Veräußerung von Investments	60	
davon: aus der Wandlung von Vorzugsaktien (preference shares) in börsennotierte Stammaktien (common shares)	22	
In der Berichtsperiode aus dem sonstigen Ergebnis in die Gewinnrücklagen reklassifizierte kumulierte Verluste	0	47
davon: aus der Veräußerung von Investments	0	47

Entwicklung der Buchwerte der Level 3 zugeordneten finanziellen Vermögenswerte und finanziellen Verbindlichkeiten

in Mio. €

	Eigenkapitalinstrumente zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	Derivative finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: in emittierte Anleihen eingebettete Kündigungsoptionen	Derivative finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: in Verträge eingebettete Stromerzeugungsgeschäfte	Derivative finanzielle Verbindlichkeiten zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: in Verträge eingebettete Stromerzeugungsgeschäfte
Buchwert zum 1. Januar 2019	358	99	12	(52)
Zugänge (inkl. erstmaliger Klassifizierung als Level 3)	96	0	0	0
Erfolgswirksam erfasste Wertminderungen (inkl. Abgangsverluste)		(66)	(20)	(113)
Erfolgswirksam erfasste Wertsteigerungen (inkl. Abgangsgewinne)		594	8	20
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste negative Wertänderungen	(29)			
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste positive Wertänderungen	128			
Abgänge	(225)	0	0	0
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste Kursdifferenzen	0	3	0	(1)
BUCHWERT ZUM 31. DEZEMBER 2019	328	630	0	(146)

Bei den Level 3 zugeordneten zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis bewerteten Eigenkapitalinstrumenten der sonstigen finanziellen Vermögenswerte handelt es sich mit einem Buchwert von 313 Mio. € um Beteiligungen, deren Bewertung auf Basis der besten verfügbaren Informationen zum Abschluss-Stichtag vollzogen wird. Die größte Relevanz misst die Deutsche Telekom dabei grundsätzlich Transaktionen über Anteile an den betreffenden Beteiligungsunternehmen bei. Außerdem werden Transaktionen über Anteile an vergleichbaren Unternehmen betrachtet. Für die Entscheidung, welche Informationen für die Bewertung verwendet werden, ist sowohl die zeitliche Nähe der jeweiligen Transaktion zum Abschluss-Stichtag relevant als auch die Frage, ob die Transaktion zu marktüblichen Konditionen vollzogen wurde. Außerdem ist hierbei der Grad der Ähnlichkeit zwischen Bewertungsobjekt und vergleichbarem Unternehmen zu berücksichtigen. Nach Einschätzung der Deutschen Telekom sind die beizulegenden Zeitwerte der Beteiligungen zum Abschluss-Stichtag hinreichend zuverlässig bestimmbar. Zur Entwicklung der Buchwerte in der Berichtsperiode verweisen wir auf vorstehende Tabelle. Am Abschluss-Stichtag waren Beteiligungen mit einem Buchwert von 35 Mio. € zur Veräußerung gehalten, für die übrigen bestand keine Verkaufsabsicht. Bei Beteiligungen mit einem Buchwert von 190 Mio. € fanden in hinreichender zeitlicher Nähe zum Abschluss-Stichtag Transaktionen über Anteile dieser Unternehmen zu marktüblichen Konditionen statt, weshalb die dort vereinbarten Anteilspreise unangepasst für die Bewertung zum 31. Dezember 2019 heranzuziehen waren. Für Beteiligungen mit einem Buchwert von 71 Mio. € entspricht nach Analyse der operativen Entwicklung (insbesondere Umsatzerlöse, EBIT und Liquidität) der bisherige Buchwert dem aktuellen beizulegenden Zeitwert. Aufgrund besserer Vergleichbarkeit sind frühere marktübliche Transaktionen über Anteile dieser Unternehmen neueren Transaktionen über Anteile gleichartiger Unternehmen vorzuziehen. Für Beteiligungen mit einem Buchwert von 52 Mio. €, bei denen die letzten marktüblichen Transaktionen über Anteile dieser Unternehmen schon weiter in der Vergangenheit liegen, repräsentiert eine Bewertung auf Basis von in größerer zeitlicher Nähe vollzogenen marktüblichen Transaktionen über Anteile gleichartiger Unternehmen den beizulegenden Zeitwert am zuverlässigsten. Hierbei wurden Multiples auf die Bezugsgröße erwartete Umsatzerlöse (Bandbreite von 3,3 bis 8,4) angewendet. Entsprechend den individuellen Gegebenheiten wurde bei den Multiples das 25 %-Quantil, der Median oder das 75 %-Quantil verwendet. Wären für die Multiples und für die erwarteten Umsatzerlöse andere Werte verwendet worden, hätten sich andere beizulegende Zeitwerte errechnet. Diese hypothetischen Abweichungen (Sensitivitäten) sind in der nachfolgenden Tabelle dargestellt. Weiterhin sind mit einem Buchwert von in Euro umgerechnet 15 Mio. € nicht wesentliche Einzeltitel enthalten, deren Wert schwankungen von untergeordneter Bedeutung sind.

Zur Entwicklung der Buchwerte im Berichtsjahr verweisen wir auf die vorstehende Tabelle.

Bei den Level 3 zugeordneten Derivaten ohne Hedge-Beziehung der derivativen finanziellen Vermögenswerte handelt es sich mit einem Buchwert von in Euro umgerechnet 630 Mio. € um in von T-Mobile US emittierte Anleihen eingebettete Optionen. Die durch T-Mobile US jederzeit ausübbareren Optionen ermöglichen die vorzeitige Tilgung der Anleihen zu festgelegten Ausübungspreisen. Für die Anleihen als Gesamtinstrumente sind zwar regelmäßig und auch am Abschluss-Stichtag beobachtbare Marktpreise verfügbar, nicht jedoch für die darin eingebetteten Optionen. Diese Kündigungsrechte werden mithilfe eines Optionspreismodells bewertet. Dabei werden historische Zinsvolatilitäten von Anleihen der T-Mobile US und vergleichbarer Emittenten verwendet, da sie zum Abschluss-Stichtag einen zuverlässigeren Schätzwert als aktuelle Marktvolatilitäten darstellen. Der zum aktuellen Abschluss-Stichtag für die Zinsvolatilität verwendete absolute Wert lag bei 1,0 bis 1,9 %. Die ebenfalls nicht beobachtbare Spread-Kurve wurde auf Basis aktueller Marktpreise von Anleihen der T-Mobile US und Schuldinstrumenten vergleichbarer Emittenten ermittelt. Die zum aktuellen Abschluss-Stichtag verwendeten Spreads lagen für die Restlaufzeiten der Anleihen zwischen 1,3 und 2,3 % und im kürzerfristigen Bereich zwischen 0,5 und 1,0 %. Für den ebenso nicht beobachtbaren Eingangsparameter Mean Reversion wurden 10 % verwendet. Die verwendeten Werte stellen nach unserer Einschätzung den jeweils besten Schätzwert dar. Wären für die Zinsvolatilität, die Spread-Kurve und für die Mean Reversion andere Werte verwendet worden, hätten sich andere beizulegende Zeitwerte errechnet. Diese hypothetischen Abweichungen (Sensitivitäten) sind in der nachfolgenden Tabelle dargestellt. In der Berichtsperiode wurde für die am Abschluss-Stichtag im Bestand befindlichen Optionen im Rahmen der Level 3-Bewertung im sonstigen Finanzergebnis ein Nettoergebnis (Ertrag) von in Euro umgerechnet 528 Mio. € für unrealisierte Gewinne erfasst. Zur Entwicklung der Buchwerte in der Berichtsperiode wird auf die obenstehende Tabelle verwiesen. Die im Berichtszeitraum erfolgswirksam erfassten Wertänderungen waren im Wesentlichen auf Bewegungen der bewertungsrelevanten Zinssätze und historischen absoluten Zinsvolatilitäten zurückzuführen. Aufgrund ihrer Eigenart bilden diese Instrumente eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten.

Zur Entwicklung der Buchwerte im Berichtsjahr weisen wir auf die vorstehende Tabelle.

Sensitivitäten^a der Buchwerte der Level 3 zugeordneten finanziellen Vermögenswerte und finanziellen Verbindlichkeiten in Abhängigkeit der nicht beobachtbaren Eingangsparameter

in Mio. €

	Eigenkapitalinstrumente zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	Derivative finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: in emittierte Anleihen eingebettete Kündigungsrechte	Derivative finanzielle Verbindlichkeiten zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: in Verfüge eingebettete Shorttermingeschäfte
Multiple nächst höheres Quantil	6		
Multiple nächst niedrigeres Quantil	(16)		
Erwartete Umsatzerlöse +10 %	4		
Erwartete Umsatzerlöse -10 %	(4)		
Zinsvolatilität ^b +10 %		9	
Zinsvolatilität ^b -10 %		(10)	
Spread Kurve ^c +100 Basispunkte		(269)	
Spread Kurve ^c -100 Basispunkte		335	
Mean Reversion ^d +100 Basispunkte		(4)	
Mean Reversion ^d -100 Basispunkte		1	
Zukünftige Energiepreise +10 %			62
Zukünftige Energiepreise -10 %			(63)
Zukünftige Energieproduktionsmenge +5 %			4
Zukünftige Energieproduktionsmenge -5 %			(5)
Zukünftige Preise für Renewable Energy Credits ^e +100 %			21
Zukünftige Preise für Renewable Energy Credits ^e von Null			(21)

^a Veränderung des betreffenden Eingangsparameters unter der Annahme, dass alle übrigen Eingangsparameter unverändert sind.

^b Die Zinsvolatilität gibt das Ausmaß der Zinsänderungen im Zeitablauf an (relative Änderung). Je größer die Zinsbewegungen, desto höher die Zinsvolatilität.

^c Die Spread Kurve zeigt für die jeweiligen Laufzeiten die Differenz zwischen von T-Mobile US zu bezahlenden Zinsen und Zinsen auf US-amerikanische Bundesanleihen.

^d Als Mean Reversion wird die Annahme bezeichnet, dass sich die Zinsen nach einer Änderung wieder zu ihrem Mittelwert zurückbewegen. Je höher der gewählte Wert (Mean Reversion Speed), desto schneller wird im Bewertungsmodell zum Mittelwert zurückgekehrt.

^e Die Renewable Energy Credits sind US-amerikanische Emissionszertifikate.

Bei den Level 3 zugeordneten Derivaten ohne Hedge-Beziehung der derivativen finanziellen Verbindlichkeiten handelt es sich mit einem Buchwert von in Euro umgerechnet +146 Mio. € um Stromtermingeschäfte (Energy Forward Agreements), die in von der T-Mobile US abgeschlossene Verträge eingebettet sind. Diese Verträge bestehen aus jeweils zwei Komponenten, dem Energy Forward Agreement und dem Erwerb von Renewable Energy Credits durch T-Mobile US. Die Verträge wurden seit 2017 mit Energieproduzenten geschlossen und haben Laufzeiten von 12 bis 20 Jahren ab jeweiligem kommerziellem Produktionsbeginn. Für zwei Energy Forward Agreements hat der kommerzielle Produktionsbeginn bereits stattgefunden, für die übrigen wird er zwischen 2020 und 2021 erwartet. Der jeweilige Erfüllungszeitraum der separat als Derivate bilanzierten Energy Forward Agreements startet ebenfalls bei kommerziellem Produktionsbeginn. Unter den Energy Forward Agreements erhält T-Mobile US während des Erfüllungszeitraums variable Beträge basierend auf der tatsächlichen Produktionsmenge des Energieproduzenten und dann aktuellen Energiepreisen und bezahlt feste Beträge je produzierter Energieeinheit. Die Energy Forward Agreements werden mangels beobachtbarer Marktpreise mittels Bewertungsmodellen bewertet. Der Wert der Derivate wird wesentlich beeinflusst von der künftigen Produktionsmenge des Energieproduzenten, die T-Mobile US zum Abschluss-Stichtag mit 2.899 Gigawattstunden pro Jahr veranschlagt hat. Der Wert der Derivate wird außerdem wesentlich beeinflusst von den künftigen Energiepreisen, die für den Zeitraum jenseits von etwa fünf Jahren nicht beobachtbar sind. Des Weiteren wird der Wert der Derivate wesentlich beeinflusst von den ebenfalls nicht beobachtbaren künftigen Preisen für Renewable Energy Credits. Für den nicht beobachtbaren Zeitraum hat T-Mobile US on-peak-Energiepreise (Energiepreise für Zeiten relativ hoher Energienachfrage) zwischen in Euro umgerechnet 13,23 €/MWh und 59,64 €/MWh und off-peak-Energiepreise (Energiepreise für Zeiten relativ niedriger Energienachfrage) zwischen in Euro umgerechnet 9,01 €/MWh und 39,67 €/MWh verwendet. Für das on-peak/off-peak-Verhältnis wurde ein Wert von durchschnittlich 47 % verwendet. Die verwendeten Werte stellen nach unserer Einschätzung den jeweils besten Schätzwert dar. Wären für die künftigen Energiepreise, für die künftige Energieproduktionsmenge und für die künftigen Preise der Renewable Energy Credits andere Werte verwendet worden, hätten sich andere beizulegende Zeitwerte errechnet. Diese hypothetischen Abweichungen (Sensitivitäten) sind in der vorstehenden Tabelle dargestellt. Aus der Level 3-Bewertung wurde in der Berichtsperiode im sonstigen betrieblichen Ergebnis ein Nettoergebnis (Aufwand) von in Euro umgerechnet 104 Mio. € für unrealisierte Verluste der Derivate erfasst.

└ Zur Entwicklung der Buchwerte in der Berichtsperiode wird auf die entsprechende Tabelle verwiesen.

Die Wertänderungen im Berichtszeitraum sind im Wesentlichen auf Veränderungen der beobachtbaren und der nicht beobachtbaren Energiepreise sowie auf Zinseffekte zurückzuführen. Aufgrund ihrer Eigenart bilden die Instrumente eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten. Nach Einschätzung der T-Mobile US wurden die Verträge zu aktuellen Marktkonditionen geschlossen, und bei der Bewertung wurden die am besten geeigneten Werte für die nicht beobachtbaren Eingangsparameter verwendet. Der Transaktionspreis bei Vertragsschluss betrug jeweils Null. Weil nicht beobachtbare Eingangsparameter wesentlichen Einfluss auf die Bewertung der Derivate haben, wurde im Zeitpunkt der erstmaligen Erfassung der sich bei der Bewertung jeweils ergebende Betrag nicht bilanziert. Vielmehr werden diese Beträge über den Zeitraum der kommerziellen Energieproduktion linear ertragswirksam amortisiert (in Euro umgerechnet jährlich insgesamt 13 Mio. €). Diese Amortisation modifiziert den Effekt aus der periodischen Bewertung der Derivate mit dem jeweiligen Bewertungsmodell und aktualisierten Bewertungsparametern. Alle Beträge aus der Derivatebewertung werden je Vertrag sowohl in der Bilanz (derivative finanzielle Vermögenswerte bzw. derivative finanzielle Verbindlichkeiten) als auch in der Gewinn- und Verlustrechnung (sonstige betriebliche Aufwendungen bzw. sonstige betriebliche Erträge) saldiert. Der noch in der Gewinn- und Verlustrechnung zu amortisierende Betrag hat sich in der Berichtsperiode wie folgt entwickelt:

Energy Forward Agreements

in Mio. €

	Entwicklung der noch nicht amortisierten Beträge	
	2019	2018
Bewertung bei erstmaliger Erfassung	151	112
Bewertung bei erstmaliger Erfassung (Zugänge im Berichtszeitraum)	27	39
In Vorperioden ertragswirksam amortisierte Beträge	(3)	0
In der aktuellen Berichtsperiode ertragswirksam amortisierte Beträge	(6)	(3)
Kundfremden:	3	0
NICHT AMORTISIERTE BETRÄGE ZUM 31. DEZEMBER	172	148

Für die Level 3 zugeordneten zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis oder zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam bewerteten Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sowie ausgereichten Darlehen und sonstigen Forderungen stellt das Kreditrisiko der jeweiligen Gegenpartei den wesentlichen Einflussfaktor bei der Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts dar. Wären zum Abschluss-Stichtag um 1 % höhere (niedrigere) Ausfallraten anzusetzen gewesen, so wären bei unveränderten Bezugsgrößen die beizulegenden Zeitwerte der Instrumente um 1 % niedriger (höher) gewesen.

In den Level 3 zugeordneten zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam bewerteten finanziellen Verbindlichkeiten sind derivative finanzielle Verbindlichkeiten mit einem Buchwert von 7 Mio. € enthalten, die aus einer Dritten gewährten Option zum Kauf von Anteilen an einem assoziierten Unternehmen der Deutschen Telekom resultieren. Die Option wurde im Zuge eines Verkaufs

von Anteilen an diesem assoziierten Unternehmen gewährt, und es sind keine wesentlichen Wertschwankungen zu erwarten. Aufgrund ihrer Eigenart bilden die vorstehend beschriebenen, Level 3 zugeordneten Instrumente jeweils eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten.

Nettoergebnisse nach Bewertungskategorien

in Mio. €

		Erfolgswirksam aus Zinsen und Dividenden	Erfolgswirksam aus der Folgebewertung			Erfolgsneutral aus der Folgebewertung	Erfolgswirksam aus Abgang	Nettoergebnis
			zum beizulegenden Zeitwert	Währungsumrechnung	Wertberichtigung			
Schuldinstrumente bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten	2019	23	n.a.	662	(160)	n.a.	(41)	479
	2018	27	n.a.	1.059	(80)	n.a.	(145)	861
Schuldinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	2019	11	1	n.a.	n.a.	n.a.	5	21
	2018	10	0	n.a.	n.a.	n.a.	(3)	7
Schuldinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	2019	0	n.a.	n.a.	(257)	(26)	0	(283)
	2018	0	n.a.	n.a.	(322)	23	51	(248)
Eigenkapitalinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	2019	0	(6)	n.a.	n.a.	n.a.	(2)	(8)
	2018	0	0	n.a.	n.a.	n.a.	0	0
Eigenkapitalinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	2019	1	n.a.	n.a.	n.a.	99	n.a.	100
	2018	2	n.a.	n.a.	n.a.	(620)	n.a.	(618)
Derivative Finanzinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	2019	n.a.	363	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	363
	2018	n.a.	(362)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	(362)
Finanzielle Verbindlichkeiten bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten	2019	(1.768)	n.a.	(678)	n.a.	n.a.	n.a.	(2.446)
	2018	(1.820)	n.a.	(963)	n.a.	n.a.	n.a.	(2.783)
	2019	(1.728)	358	(14)	(422)	73	(37)	(1.774)
	2018	(1.701)	(382)	96	(462)	(547)	(97)	(3.163)

Die Zinsen aus Finanzinstrumenten werden im Zinsergebnis, die Dividenden im sonstigen Finanzergebnis (Beteiligungsergebnis) ausgewiesen.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 28 „Zinsergebnis“ und Angabe 30 „Sonstiges Finanzergebnis“.

Die übrigen Komponenten des Nettoergebnisses werden im sonstigen Finanzergebnis erfasst. Davon ausgenommen sind die der Bewertungskategorie Schuldinstrumente bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten und Schuldinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis zuzuordnenden Wertberichtigungen auf Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, die unter den sonstigen betrieblichen Aufwendungen ausgewiesen werden.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 2 „Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen“.

In das Ergebnis aus der Folgebewertung der Finanzinstrumente, die der Bewertungskategorie zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam zugeordnet sind (Gewinne in Höhe von netto 358 Mio. €), gehen sowohl Zins- als auch Währungseffekte ein. Die Gewinne aus der Währungsumrechnung von den der Bewertungskategorie Schuldinstrumente bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten zugeordneten finanziellen Vermögenswerten in Höhe von 662 Mio. € resultieren überwiegend aus der konzerninternen Weiterleitung von Darlehen, welche die Finanzierungsgesellschaft der Deutschen Telekom, die Deutsche Telekom International Finance B.V., in Fremdwährung am Kapitalmarkt aufnimmt. Diesen stehen entsprechende Währungskursverluste aus den Kapitalmarktverbindlichkeiten gegenüber (578 Mio. €). Hierin enthalten sind Währungsgewinne aus Derivaten, die die Deutsche Telekom im Rahmen des Hedge Accountings als Sicherungsinstrumente im Währungsbereich eingesetzt hat (179 Mio. €; 2018: 143 Mio. €). Das Zinsergebnis aus finanziellen Verbindlichkeiten der Bewertungskategorie Finanzielle Verbindlichkeiten bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten (Aufwendungen in Höhe von 1.768 Mio. €) schließt im Wesentlichen Zinsaufwendungen aus Anleihen und aus sonstigen (verbrieften) Finanzverbindlichkeiten ein. Ferner werden darunter auch Zinsaufwendungen aus der Aufzinsung und Zinserträge aus der Abzinsung von Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen subsumiert. Nicht enthalten sind jedoch die Zinsaufwendungen und Zinserträge aus Zinsderivaten, welche die Deutsche Telekom im Berichtsjahr im Rahmen von Fair Value Hedges als Sicherungsinstrumente zur Absicherung des Zeitwertrisikos finanzieller Verbindlichkeiten eingesetzt hat.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 28 „Zinsergebnis“.

Grundsätze des Risiko-Managements. Die Deutsche Telekom unterliegt hinsichtlich ihrer Vermögenswerte, Verbindlichkeiten und geplanten Transaktionen insbesondere Risiken aus der Veränderung der Wechselkurse, der Zinssätze und der Börsenkurse. Ziel des finanziellen Risiko-Managements ist es, diese Marktrisiken durch die laufenden operativen und finanzorientierten Aktivitäten zu begrenzen. Hierzu werden je nach Einschätzung des Risikos ausgewählte derivative und nicht derivative Sicherungsinstrumente (Sicherungsgeschäfte) eingesetzt. Grundsätzlich werden jedoch nur die Risiken besichert, die Auswirkungen auf den Cashflow des Konzerns haben. Derivative Finanzinstrumente werden ausschließlich als Sicherungsinstrumente genutzt, d. h., für Handels- oder andere spekulative Zwecke kommen sie nicht zum Einsatz. Zur Minderung des Ausfallrisikos werden die Sicherungsinstrumente grundsätzlich nur mit führenden Finanzinstituten mit einem Kredit-Rating von mindestens BBB+/Baa1 abgeschlossen. Zudem wird über Collateral-Vereinbarungen grundsätzlich mit allen Kernbanken das Ausfallrisiko für derivative Finanzinstrumente mit positivem Marktwert minimiert. Abhängig vom Rating, von der Kursentwicklung und vom Credit Default Swap-Level des Kontrahenten werden darüber hinaus die Limits für Geldanlagen festgelegt und täglich überwacht.

Die Grundzüge der Finanzpolitik werden vom Vorstand festgelegt und vom Aufsichtsrat überwacht. Die Umsetzung der Finanzpolitik sowie das laufende Risiko-Management obliegen der Konzern-Treasury. Bestimmte Transaktionen bedürfen der vorherigen Genehmigung durch den Vorstand, der darüber hinaus regelmäßig über den Umfang und den Betrag des aktuellen Risikosummaßes informiert wird.

Treasury betrachtet das effektive Management des Marktrisikos als eine seiner Hauptaufgaben. Die wesentlichen Risiken liegen hierbei im Währungs- und Zinsbereich.

Währungsrisiken. Die Währungskursrisiken der Deutschen Telekom resultieren aus Investitionen, Finanzierungsmaßnahmen und operativen Tätigkeiten. Risiken aus Fremdwährungen werden gesichert, soweit sie die Cashflows des Konzerns beeinflussen. Fremdwährungsrisiken, welche die Cashflows des Konzerns nicht beeinflussen (d. h. die Risiken, die aus der Umrechnung des Abschlusses der Vermögenswerte und Verbindlichkeiten ausländischer Unternehmenseinheiten in die Konzern-Berichterstattungswährung resultieren), bleiben hingegen grundsätzlich ungesichert. Unter Umständen kann die Deutsche Telekom jedoch auch dieses Fremdwährungsrisiko besichern.

Fremdwährungsrisiken im Investitionsbereich resultieren u. a. aus dem Erwerb und der Veräußerung von Beteiligungen an ausländischen Unternehmen. Die Deutsche Telekom sichert diese Risiken. Falls die Risikoposition 100 Mio. € übersteigt, obliegt die Sicherungsstrategie einer speziellen Entscheidung des Vorstands. Liegt die Risikoposition unter 100 Mio. €, führt die Konzern-Treasury die Währungssicherung selbstständig durch. Zum Abschluss-Stichtag unterlag die Deutsche Telekom keinen wesentlichen Risiken aus auf Fremdwährung lautenden Transaktionen im Investitionsbereich.

Fremdwährungsrisiken im Finanzierungsbereich resultieren aus finanziellen Verbindlichkeiten in Fremdwährung und aus Darlehen in Fremdwährung, die zur Finanzierung an Konzerngesellschaften ausgereicht werden. Group Treasury sichert diese Risiken vollständig. Zur Umwandlung von auf fremde Währung lautenden finanziellen Verpflichtungen und konzerninternen Darlehen in die funktionalen Währungen der Konzernunternehmen werden Zins-/Währungs-Swaps und Devisenderivate eingesetzt.

Zum Abschluss-Stichtag bestehen die auf ausländische Währungen lautenden Verbindlichkeiten, für die Währungsrisiken gesichert sind, hauptsächlich aus Anleihen in US Dollar und Britischen Pfund. Die Deutsche Telekom war aufgrund dieser Sicherungsaktivitäten zum Abschluss-Stichtag keinen wesentlichen Währungskursrisiken im Finanzierungsbereich ausgesetzt.

Im operativen Bereich wickeln die Konzernunternehmen ihre Aktivitäten überwiegend in ihrer jeweiligen funktionalen Währung ab. Auszahlungen außerhalb der jeweiligen funktionalen Währung führen zu Fremdwährungsrisiken im Konzern. Diese betreffen im Wesentlichen Zahlungen für Telekommunikationsleistungen (Beschaffung von Netztechnik und Mobilfunk-Geräten sowie Zahlungen an internationale Telekommunikationsgesellschaften und für die Bereitstellung von Anschlussleistungen) und IT-Leistungen (Beschaffung von IT-Hardware, Software und Services). Zur Sicherung setzt die Deutsche Telekom in der Regel Devisenderivate ein. Die Deutsche Telekom war aufgrund dieser Sicherungsaktivitäten zum Abschluss-Stichtag keinen wesentlichen Währungskursrisiken im operativen Bereich ausgesetzt.

Zur Darstellung von Marktrisiken verlangt IFRS 7 Sensitivitätsanalysen, welche Auswirkungen hypothetischer Änderungen von relevanten Risikovariablen auf Ergebnis und Eigenkapital zeigen. Neben Währungsrisiken unterliegt die Deutsche Telekom Zinsänderungsrisiken und Preisrisiken von Beteiligungen. Die periodischen Auswirkungen werden bestimmt, indem die hypothetischen Änderungen der Risikovariablen auf den Bestand der Finanzinstrumente zum Abschluss-Stichtag bezogen werden. Dabei wird unterstellt, dass der Bestand zum Abschluss-Stichtag repräsentativ für das Gesamtjahr ist.

Währungsrisiken im Sinne von IFRS 7 entstehen durch Finanzinstrumente, welche in einer von der funktionalen Währung abweichenden Währung denominiert und monetärer Art sind; wechsellkursbedingte Differenzen aus der Umrechnung von Abschlüssen in die Konzernwährung bleiben unberücksichtigt. Als relevante Risikovariablen gelten grundsätzlich alle nicht funktionalen Währungen, in denen die Deutsche Telekom Finanzinstrumente kontrahiert hat.

Den Währungssensitivitätsanalysen liegen die folgenden Annahmen zugrunde: Wesentliche originäre monetäre Finanzinstrumente (flüssige Mittel, Forderungen, verzinsliche Wertpapiere bzw. gehaltene Fremdkapitalinstrumente, verzinsliche Schulden, Leasing-Verbindlichkeiten, unverzinsliche Verbindlichkeiten) sind entweder unmittelbar in funktionaler Währung denominiert oder werden durch den Einsatz von Derivaten in die funktionale Währung transferiert. Währungskursänderungen haben daher keine Auswirkungen auf Ergebnis oder Eigenkapital.

Im Bestand befindliche unverzinsliche Wertpapiere bzw. gehaltene Eigenkapitalinstrumente sind nicht monetär und demnach mit keinem Währungsrisiko im Sinne des IFRS 7 verbunden.

Zinserträge und -aufwendungen aus Finanzinstrumenten werden ebenfalls entweder direkt in funktionaler Währung erfasst oder mittels Derivateinsatz in die funktionale Währung überführt. Daher können auch diesbezüglich keine Auswirkungen auf die betrachteten Größen entstehen.

Bei zur Absicherung von Währungsrisiken designierten Fair Value Hedges gleichen sich die wechselkursbedingten Wertänderungen von Grund- und Sicherungsgeschäft vollständig in derselben Periode in der Gewinn- und Verlustrechnung aus. Demzufolge sind auch diese Finanzinstrumente nicht mit Währungsrisiken in Bezug auf Ergebnis- oder Eigenkapitalwirkung verbunden.

Zins-/Währungs-Swaps sind stets originären Grundgeschäften zugeordnet, sodass auch aus diesen Instrumenten keine Währungswirkungen entstehen.

Die Deutsche Telekom ist demnach nur Währungsrisiken aus bestimmten Devisenderivaten ausgesetzt. Dabei handelt es sich zum einen um Devisenderivate, die in eine wirksame Cashflow Hedge-Beziehung zur Absicherung wechselkursbedingter Zahlungsschwankungen nach IFRS 9 eingebunden sind. Kursänderungen der diesen Geschäften zugrunde liegenden Währungen haben Auswirkungen auf die Sicherungsrücklagen im Eigenkapital und auf den beizulegenden Zeitwert dieser Sicherungsinstrumente. Zum anderen handelt es sich um die Devisenderivate, welche weder in eine Sicherungsbeziehung nach IFRS 9 noch in eine Sicherungsbeziehung mit bereits bilanzierten Grundgeschäften (Natural Hedge) eingebunden sind. Diese Derivate dienen der Sicherung von Planpositionen, Kursänderungen der solchen Finanzinstrumenten zugrunde liegenden Währungen wirken sich auf das sonstige Finanzergebnis (Bewertungsergebnis aus der Anpassung der finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten an den beizulegenden Zeitwert) aus.

Wenn der Euro zum 31. Dezember 2019 gegenüber sämtlichen Währungen um 10 % aufgewertet (abgewertet) gewesen wäre, wären die Sicherungsrücklagen im Eigenkapital und die beizulegenden Zeitwerte der Sicherungsinstrumente vor Steuern um 4 Mio. € höher (niedriger) (31. Dezember 2018: 14 Mio. € höher (niedriger)) gewesen. Die hypothetische Ergebnisauswirkung von 4 Mio. € ergibt sich im Wesentlichen aus den Währungssensitivitäten EUR/USD: 12 Mio. € und EUR/GBP: -8 Mio. €. Wenn der Euro gegenüber sämtlichen Währungen zum 31. Dezember 2019 um 10 % aufgewertet (abgewertet) gewesen wäre, wären das sonstige Finanzergebnis und die beizulegenden Zeitwerte der Sicherungsinstrumente vor Steuern um 52 Mio. € höher (niedriger) (31. Dezember 2018: 40 Mio. € niedriger (höher)) gewesen. Die hypothetische Ergebnisauswirkung von 52 Mio. € ergibt sich im Wesentlichen aus den Währungssensitivitäten EUR/GBP: 69 Mio. €, EUR/USD: -18 Mio. € und EUR/HUF: 1 Mio. €.

Zinsrisiken. Die Deutsche Telekom unterliegt Zinsrisiken hauptsächlich in der Euro-Zone und in den USA. Die Zinsrisiken werden im Rahmen des Zins-Managements gesteuert. Für die Verschuldungsposition in Euro wird jährlich ein maximaler, variabler Anteil festgelegt. Die Verschuldungsposition der T-Mobile US in US-Dollar wird vorrangig über festverzinsliche, mit Emittenten-Kündigungsrechten ausgestattete Wertpapiere determiniert. Die Zusammensetzung des Verbindlichkeiten-Portfolios (Verhältnis von fix/variabel) wird sowohl über die Begebung originärer Finanzinstrumente sowie bei Bedarf zusätzlich durch den Einsatz von derivativen Instrumenten gesteuert. Vorstand und Aufsichtsrat werden regelmäßig unterrichtet.

Unter Einbeziehung der derivativen Sicherungsinstrumente waren 2019 durchschnittlich 57 % (2018: 63 %) der Verschuldungsposition in Euro variabel verzinslich. In US-Dollar hat sich – im Vergleich zu 2018 – der variable Anteil von 17 % auf 16 % reduziert. Im Verlauf des Berichtsjahres gab es keine wesentlichen Schwankungen.

Zinsänderungsrisiken werden gemäß IFRS 7 mittels Sensitivitätsanalysen dargestellt. Diese stellen die Effekte von Änderungen der Marktzinssätze auf Zinszahlungen, Zinserträge und -aufwendungen, andere Ergebnistitel sowie ggf. auf das Eigenkapital dar. Den Zinssensitivitätsanalysen liegen die folgenden Annahmen zugrunde: Marktzinssatzänderungen von originären Finanzinstrumenten mit fester Verzinsung wirken sich nur dann auf das Ergebnis aus, wenn diese zum beizulegenden Zeitwert bewertet sind. Demnach unterliegen alle zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten Finanzinstrumente mit fester Verzinsung keinen Zinsänderungsrisiken im Sinne von IFRS 7.

Bei zur Absicherung von Zinsänderungsrisiken designierten Fair Value Hedges gleichen sich die zinsbedingten Wertänderungen von Grund- und Sicherungsgeschäft nahezu vollständig in derselben Periode in der Gewinn- und Verlustrechnung aus. Demzufolge sind zinsbedingte Marktbewertungsänderungen von Grund- und Sicherungsgeschäft weitgehend ergebnisneutral und unterliegen deshalb keinen Zinsänderungsrisiken.

Marktzinssatzänderungen betreffen bei Zinsderivaten in Fair Value Hedges jedoch die Höhe der Zinszahlungen, wirken sich damit auf das Zinsergebnis aus und gehen demzufolge in die Berechnung der ergebnisbezogenen Sensitivitäten ein.

Marktzinssatzänderungen bei Finanzinstrumenten, die als Sicherungsinstrumente im Rahmen eines Cashflow Hedges zur Absicherung zinsbedingter Zahlungsschwankungen designiert wurden, haben Auswirkungen auf die Sicherungsrücklage im Eigenkapital und werden daher bei den eigenkapitalbezogenen Sensitivitätsberechnungen berücksichtigt.

Marktzinssatzänderungen wirken sich auf das Zinsergebnis von originären variabel verzinslichen Finanzinstrumenten, deren Zinszahlungen nicht als Grundgeschäfte im Rahmen von Cashflow Hedges gegen Zinsänderungsrisiken designiert sind, aus und gehen demzufolge in die Berechnung der ergebnisbezogenen Sensitivitäten mit ein.

Außerdem wirken sich Marktzinssatzänderungen auf den Buchwert von zum beizulegenden Zeitwert bilanzierten Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sowie Ausgereichten Darlehen und sonstigen Forderungen aus. Diese Wertänderungen werden jedoch nicht gesteuert.

Marktzinssatzänderungen bei Zinsderivaten (Zins-Swaps, Zins-/Währungs-Swaps), die nicht in eine Sicherungsbeziehung nach IFRS 9 eingebunden sind, haben Auswirkungen auf das sonstige Finanzergebnis und werden daher bei den ergebnisbezogenen Sensitivitätsberechnungen berücksichtigt. Währungsderivate unterliegen keinen Zinsänderungsrisiken und haben daher keinen Einfluss auf die Zinssensitivitäten.

Wenn das Marktzinsniveau zum 31. Dezember 2019 um 100 Basispunkte höher gewesen wäre, wäre das Ergebnis vor Steuern um 553 Mio. € (31. Dezember 2018: 23 Mio. €) geringer gewesen. Wenn das Marktzinsniveau zum 31. Dezember 2019 um 100 Basispunkte niedriger gewesen wäre, wäre das Ergebnis vor Steuern um 617 Mio. € (31. Dezember 2018: 70 Mio. €) höher gewesen. In dieser Simulation sind die Effekte aus den vorstehend dargestellten Level 3 zugeordneten Finanzinstrumenten enthalten. Die hypothetische Ergebnisauswirkung von 617 Mio. € bzw. -553 Mio. € ergibt sich im Wesentlichen aus den potenziellen Effekten aus Zinsderivaten von 585 Mio. € bzw. -521 Mio. € und originären variabel verzinslichen Finanzschulden von 32 Mio. € bzw. -32 Mio. €. Die potenziellen Effekte aus Zinsderivaten werden teilweise kompensiert durch gegenläufige Wertentwicklungen bei nicht derivativen Finanzinstrumenten, die jedoch aufgrund der Rechnungslegungsvorschriften nicht abgebildet werden. Wenn das Marktzinsniveau zum 31. Dezember 2019 um 100 Basispunkte höher (niedriger) gewesen wäre, wären die Sicherungs- und Bewertungsrücklagen im Eigenkapital vor Steuern um 1,201 Mio. € höher (1,272 Mio. € geringer) (31. Dezember 2018: 673 Mio. € höher (672 Mio. € geringer)) gewesen.

Sonstige Preisrisiken. IFRS 7 verlangt im Rahmen der Darstellung zu Marktrisiken auch Angaben darüber, wie sich hypothetische Änderungen von Risikovariablen auf Preise von Finanzinstrumenten auswirken. Als Risikovariablen kommen insbesondere Börsenkurse oder Indizes infrage.

Außer den vorstehend dargestellten wertbildenden Faktoren der Level 3 zugeordneten Finanzinstrumente existieren zum Abschluss-Stichtag keine wesentlichen sonstigen Preisrisiken.

Die Deutsche Telekom ist aus ihrem operativen Geschäft und aus bestimmten Finanzierungsaktivitäten einem Ausfallrisiko ausgesetzt. Im Finanzierungsbereich werden Geschäfte grundsätzlich nur mit Kontrahenten mit einem Kredit-Rating von mindestens BBB-/Baa1 abgeschlossen, verbunden mit einem laufenden Bonitäts-Management-System. Im operativen Geschäft werden die Außenstände bereichsbezogen, also dezentral fortlaufend überwacht. Ausfallrisiken wird mittels Einzelwertberichtigungen und auf Portfolio-Ebene ermittelten Wertberichtigungen Rechnung getragen. Das Geschäft mit Großkunden, insbesondere internationalen Carriern, unterliegt einer gesonderten Bonitätsüberwachung. Gemessen an dem gesamten Risikoaussmaß aus dem Ausfallrisiko sind die Forderungen gegenüber diesen Kontrahenten jedoch nicht so groß, dass sie außerordentliche Risikokonzentrationen begründen würden.

Maximales Kreditrisiko finanzieller Vermögenswerte

in Mio. €

Klassen von Finanzinstrumenten (IFRS 7)	Bewertungskategorie (IFRS 9)	2019	2018
Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen	AC	4.282	2.952
	FVOCI	0	0
	FVTPL	121	103
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	AC	5.352	3.579
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	AC	5.452	4.280
	FVOCI	5.390	5.699
	FVTPL	4	5
Vertragsvermögenswerte (IFRS 15)	n.a.	1.874	1.764
Leasing-Forderungen	n.a.	196	147



Entwicklung der Wertberichtigungen

in Mio. €

in Mio. €

	Allgemeiner Ansatz						Vereinfachter Ansatz						
	Erwartete 12 Monats-Kreditverluste			Erwartete Kreditverluste über die Gesamtdauer									
	Stufe 1 - Keine Veränderung des Kreditrisikos seit Ersterlassung			Stufe 2 - Signifikant erhöhtes Kreditrisiko seit Ersterlassung, ohne beeinträchtigte Bonität			Stufe 3 - Beeinträchtigte Bonität zum Abschluss Stichtag (nicht bereits bei Erwerb/Ausrechnung wertgemindert)						
	Zahlungsmittel und Zahlungsmittel-Äquivalente	Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen		Zahlungsmittel und Zahlungsmittel-Äquivalente	Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen		Zahlungsmittel und Zahlungsmittel-Äquivalente	Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen		Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	Vertragsvermögenswerte	Leasingvermögenswerte	
	AC	AC	FVOCI	AC	AC	FVOCI	AC	AC	FVOCI	AC	FVOCI	n.a.	n.a.
1. Januar 2019	0	(4)	0	0	0	0	0	0	0	(1.465)	(277)	(26)	0
Umbuchung wegen Geschäftsmodelländerung										66	(65)	0	
Zugänge								(8)		(384)	(242)	(20)	
Verbrauch										342	10	(1)	
Auflösung										186	22	11	
Sonstiges											(59)		
Fremdwährungseffekt													
31. DEZEMBER 2019	0	(4)	0	0	0	0	0	(8)	0	(1.314)	(552)	(36)	0

Es ergaben sich keine wesentlichen Übertragungen im Allgemeinen Ansatz.


Bonität der finanziellen Vermögenswerte zu fortgeführten Anschaffungskosten oder zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis

in Mio. €

	31.12.2019					31.12.2018				
	Bilanz vertrags- gemäß erfüllt	Bereits Leistungs- störungen aufgetreten	Nie- leidend	Summe	Ab- schrei- bung	Bilanz vertrags- gemäß erfüllt	Bereits Leistungs- störungen aufgetreten	Nie- leidend	Summe	Ab- schrei- bung
ALLGEMEINER ANSATZ (KURZFRISTIG)										
Erwartete 12-Monats-Kreditverluste (Stufe 1)	8.224			8.224		6.167			6.167	
Erwartete Kreditverluste über die Gesamtlaufzeit										
Signifikanter Anstieg des Kreditrisikos, jedoch nicht abgewertet (Stufe 2)		103		103			9		9	
Zum Abschluss-Stichtag wertgemindert, jedoch nicht mit bereits bei Erwerb/ Ausreichung beeinträchtigter Bonität (Stufe 3)			28	28	(4)			30	30	
	8.224	103	28	8.355	(4)	6.167	9	30	6.266	0
ALLGEMEINER ANSATZ (LANGFRISTIG)										
Erwartete 12-Monats-Kreditverluste (Stufe 1)	1.326			1.326		455			455	
Erwartete Kreditverluste über die Gesamtlaufzeit		1		1						
Signifikanter Anstieg des Kreditrisikos, jedoch nicht abgewertet (Stufe 2)			0	0					0	
Zum Abschluss-Stichtag wertgemindert, jedoch nicht mit bereits bei Erwerb/ Ausreichung beeinträchtigter Bonität (Stufe 3)				0					0	
	1.326	1	0	1.327	0	455	0	0	455	0
VEREINFACHTER ANSATZ										
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	11.083	434	1.159	12.676	(100)	8.759	448	776	9.983	(98)
Vertragsvermögenswerte	1.501	1	7	1.509	(7)	1.757	8	0	1.765	(2)
Leasing-Forderungen	197			197		130	14	3	147	0
	13.181	435	1.166	14.782	(107)	10.646	470	779	11.895	(100)
FINANZIELLE VERMÖGENSWERTE MIT BEREITS BEI ERWERB/ AUSREICHUNG BEEINTRÄCHTIGTER BONITÄT										
Forderungen	4			4					0	
	22.735	539	1.194	24.468	(111)	17.268	479	809	18.556	(100)

Ergebnis aus vollständig ausgebuchten Forderungen aus Lieferungen und Leistungen

in Mio. €

	2019	2018	2017
Aufwendungen für die vollständige Ausbuchung von Forderungen	53	139	81
Erträge aus dem Eingang von ausgebuchten Forderungen	11	20	105



Angaben zur Saldierung von Finanzinstrumenten

in Mio. €

	31.12.2019				31.12.2018			
	Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	Derivative finanzielle Vermögenswerte	Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	Derivative finanzielle Vermögenswerte	Derivative finanzielle Verbindlichkeiten
Einklagbare Globalverrechnungsverträge oder ähnlichen Vereinbarungen unterliegende Bruttobeträge	202	208	1.762	1.491	376	424	759	1.016
In der Bilanz nach IAS 32.42 skalierte Beträge	(96)	(90)			(137)	(137)		
In der Bilanz ausgewiesene Nettobeträge	104	118	1.762	1.491	239	287	759	1.016
Beträge, die einklagbaren Globalverrechnungsverträge oder ähnlichen Vereinbarungen unterliegen und die nicht alle Saldierungs-voraussetzungen nach IAS 32.42 erfüllen	(37)	(37)	(1.533)	(1.000)	(27)	(27)	(733)	(618)
davon: Beträge im Zusammenhang mit angesetzten Finanzinstrumenten	(37)	(37)	(440)	(440)	(27)	(27)	(333)	(333)
davon: Beträge im Zusammenhang mit finanziellen Sicherheiten (einschließlich Barsicherheiten)			(1.207)	(554)			(400)	(285)
NETTOBETRÄGE	67	73	49	491	212	260	26	398

Saldierungen werden v. a. für Forderungen und Verbindlichkeiten bei der Deutschen Telekom AG sowie der Telekom Deutschland GmbH für die Durchleitung von internationalen Telefongesprächen im Festnetz und bei Roaming-Gebühren im Mobilfunknetz vorgenommen.

Gemäß den vertraglichen Vereinbarungen werden im Insolvenzfall sämtliche mit dem betreffenden Kontrahenten bestehenden Derivate mit positivem bzw. negativem beizulegenden Zeitwert aufgerechnet und es verbleibt lediglich in Höhe des Saldo eine Forderung bzw. Verbindlichkeit. Die Salden werden im Regelfall bankarbeitstäglich neu berechnet und ausgeglichen. Von Kontrahenten, mit denen die Nettoderivateposition, d. h. der Saldo der positiven bzw. negativen beizulegenden Zeitwerte aller derivativen Finanzinstrumente aus Sicht der Deutschen Telekom jeweils positiv ist, erhielt die Deutsche Telekom entsprechend den in Angabe 1 „Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente“ genannten Collateral-Verträgen frei verfügbare Barmittel, die das Ausfallrisiko weiter reduzierten.

An Kontrahenten, mit denen die Nettoderivateposition, d. h. der Saldo der positiven bzw. negativen beizulegenden Zeitwerte aller derivativen Finanzinstrumente aus Sicht der Deutschen Telekom jeweils negativ war, stellte die Deutsche Telekom im Rahmen von Collateral-Verträgen Barsicherheiten. Die Salden werden im Regelfall bankarbeitstäglich neu berechnet und ausgeglichen. Den gezahlten Barsicherheiten (Collaterals) stehen am Abschluss-Stichtag in Höhe von 554 Mio. € entsprechende negative Nettoderivatepositionen gegenüber, weshalb sie in dieser Höhe zum Abschluss-Stichtag keinen Ausfallrisiken unterlagen.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 11 „Sonstige finanzielle Vermögenswerte“.

Die gezahlten Collaterals sind unter den ausgereichten Darlehen und sonstigen Forderungen innerhalb der sonstigen finanziellen Vermögenswerte ausgewiesen. Aufgrund ihrer engen Verbindung zu den entsprechenden derivativen Finanzinstrumenten bilden die gezahlten Collaterals eine eigene Klasse von finanziellen Vermögenswerten. Ebenso bilden die unter den sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten innerhalb der finanziellen Verbindlichkeiten ausgewiesenen erhaltenen Collaterals aufgrund ihrer engen Verbindung zu den entsprechenden derivativen Finanzinstrumenten eine eigene Klasse von finanziellen Verbindlichkeiten.

Für von T-Mobile US abgeschlossene Zins-Swaps mit einem Nominalbetrag von in Euro umgerechnet 4,0 Mrd. € wurden vereinbarungsgemäß keine Barsicherheiten gestellt.

Die beizulegenden Zeitwerte der ungesicherten Zins-Swaps waren zum Abschluss-Stichtag aus Sicht der T-Mobile US jeweils negativ (Gesamtbetrag in Euro umgerechnet -490 Mio. €).

Bei von T-Mobile US emittierten Anleihen hat gemäß der Anleihebedingungen T-Mobile US das Recht, die Anleihen zu bestimmten Konditionen vorzeitig zu kündigen. Diese Kündigungsrechte stellen eingebettete Derivate dar und werden gesondert als derivative finanzielle Vermögenswerte in der Konzern-Bilanz angesetzt. Da sie keinem Ausfallrisiko unterliegen, bilden sie eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten.

Darüber hinaus existieren keine wesentlichen, das maximale Ausfallrisiko von finanziellen Vermögenswerten mindernden Vereinbarungen. Das maximale Ausfallrisiko der übrigen finanziellen Vermögenswerte entspricht somit deren Buchwert.

Liquiditätsrisiken. Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 13 „Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten“.

SICHERUNGSMABNAHMEN

Fair Value Hedges. Zur Sicherung des Zeitwertrisikos festverzinslicher Verbindlichkeiten setzt die Deutsche Telekom im Wesentlichen Zins-Swaps und Forward Zins-Swaps („Zahle variabel – Empfange fix“) in EUR, GBP und USD ein. Als Grundgeschäfte wurden festverzinsliche EUR-, GBP- und USD-Anleihen designiert. Die Wertänderungen der Grundgeschäfte, die sich aus den Veränderungen des Euribor, der GBP-LIBOR- bzw. USD-LIBOR-Swap-Rate ergeben, werden durch die Wertänderungen dieser Swaps ausgeglichen. Darüber hinaus sind Zins-/Währungs-Swaps hauptsächlich in den Währungspaaren EUR-USD und EUR-GBP als Fair Value Hedges designiert, die zur Sicherung des Zins- und des Währungsrisikos fest verzinslicher Fremdwährungsanleihen dienen und diese in variabel verzinsliche EUR-Anleihen umwandeln. Die Wertänderungen der Grundgeschäfte, die sich aus den Veränderungen der USD-LIBOR- und der GBP-LIBOR-Swap-Rate sowie des USD- und des GBP-Wechselkurses ergeben, werden durch die Wertänderungen der Zins-/Währungs-Swaps ausgeglichen. Mit den Fair Value Hedges wird also das Ziel verfolgt, fest verzinsliche Anleihen in variabel verzinsliche Finanzschulden zu transformieren und damit den beizulegenden Zeitwert (Zinsrisiko bzw. Währungsrisiko) dieser finanziellen Verbindlichkeiten zu sichern. Bonitätsrisiken sind nicht Teil der Sicherung.

Cashflow Hedges – Zinsänderungsrisiken. Zur Sicherung des Zahlungsstromrisikos bestehender und künftiger Verbindlichkeiten setzt die Deutsche Telekom im Wesentlichen Payer-Zins-Swaps und Forward Payer-Zins-Swaps („Zahle fix – Empfange variabel“) ein. Die während des Sicherungszeitraums zu leistenden Zinszahlungen stellen die gesicherten Grundgeschäfte dar und werden auch in diesem Zeitraum erfolgswirksam. Gesicherte Grundgeschäfte können einzelne Verbindlichkeiten, Portfolios von Verbindlichkeiten oder Kombinationen aus Verbindlichkeiten und Derivaten (aggregierte Risikopositionen) sein. Die Zahlungsstromänderungen der Grundgeschäfte, die sich aus den Veränderungen der USD-LIBOR-Rate und der EURIBOR-Rate ergeben, werden durch die Zahlungsstromänderungen der Zins-Swaps ausgeglichen. Mit den Sicherungsmaßnahmen wird das Ziel verfolgt, die variabel verzinslichen Anleihen in festverzinsliche Finanzschulden zu transformieren und damit den Zahlungsstrom aus den finanziellen Verbindlichkeiten zu sichern. Bonitätsrisiken sind nicht Teil der Sicherung.

Cashflow Hedges – Währungsrisiken. Zur Sicherung nicht in funktionaler Währung denominierter Zahlungsströme hat die Deutsche Telekom Devisenderivate und Zins-/Währungs-Swaps („Zahle fix – Empfange fix“) abgeschlossen. Die während des Sicherungszeitraums zu leistenden Fremdwährungszahlungen stellen die gesicherten Grundgeschäfte dar und werden auch in diesem Zeitraum erfolgswirksam. Die Laufzeiten der Sicherungsbeziehungen enden in den Jahren 2020 bis 2033. Bei rollierenden Cashflow Hedges von Währungsrisiken werden kurzfristige Devisentermingeschäfte abgeschlossen, die jeweils durch entsprechende Anschlussgeschäfte prolongiert werden.

Die Wirksamkeit der Fair Value- und Cashflow Hedges wird zu jedem Abschluss-Stichtag prospektiv anhand der wesentlichen Vertragsmerkmale überprüft und retrospektiv mit einem Effektivitätstest in Form einer statistischen Regressionsrechnung berechnet, rollierende Währungssicherungen mittels Dollar-Offset-Test. Zum Abschluss-Stichtag waren alle designierten Sicherungsbeziehungen hinreichend effektiv.

Absicherung einer Nettoinvestition. Aus den bereits in Vorperioden dedesignierten Absicherungen der Nettoinvestition in T-Mobile US gegen Schwankungen des US-Dollar-Kassakurses haben sich 2019 keinerlei Effekte ergeben. Die im kumulierten sonstigen Ergebnis erfassten Beträge würden im Falle eines Abgangs der T-Mobile US reklassifiziert.



Konditionen derivativer Finanzinstrumente in Sicherungsbeziehungen

in Mio. €

	2020				
	Nominalebetrag	Durchschnittlicher Sicherungskurs	Durchschnittlich erhaltener Sicherungszins	Durchschnittlich gezahlter Sicherungszins	Durchschnittlich gezahlte Marge
FAIR VALUE HEDGES					
Zinsrisiko					
EURIBOR	4.615		0,3649 %	6M EURIBOR	0,0000 %
USD-LIBOR					
GBP-LIBOR					
Zins-Währungsrisiko					
USD/EUR					
GBP/EUR					
Übrige					
CASHFLOW HEDGES					
Währungsrisiko					
Kauf					
USD/EUR	247	1,1102			
GBP/EUR	83	0,8362			
Übrige	29				
Verkauf					
USD/EUR	173	1,0632			
Zinsrisiko					
EURIBOR					
USD-LIBOR					

in Mio. €

	2021-2024				
	Nominalebetrag	Durchschnittlicher Sicherungskurs	Durchschnittlich erhaltener Sicherungszins	Durchschnittlich gezahlter Sicherungszins	Durchschnittlich gezahlte Marge
FAIR VALUE HEDGES					
Zinsrisiko					
EURIBOR	6.453		0,5228 %	6M EURIBOR	0,3186 %
USD-LIBOR	2.449		2,4249 %	3M USD LIBOR	0,8962 %
GBP-LIBOR	352		1,2500 %	3M GBP LIBOR	0,7670 %
Zins-Währungsrisiko					
USD/EUR					
GBP/EUR					
Übrige	79				
CASHFLOW HEDGES					
Währungsrisiko					
Kauf					
USD/EUR	3	1,1373			
GBP/EUR	770	0,9072	6,5000 %	6,5718 %	
Übrige	24				
Verkauf					
USD/EUR	197	1,0990			
Zinsrisiko					
EURIBOR	7.178		6M EURIBOR	0,2099 %	0,3263 %
USD-LIBOR	3.562		3M USD-LIBOR	4,9586 %	3,0242 %



in Mio. €					
2025 H1					
	Nominalsbetrag	Durchschnittlicher Sicherungskurs	Durchschnittlich erhaltener Sicherungszins	Durchschnittlich gezahlter Sicherungszins	Durchschnittlich gezahlte Marge
FAIR VALUE HEDGES					
Zinsrisiko					
EURIBOR	9.200		1,4384 %	6M EURIBOR	0,7661 %
USD-LIBOR	3.665		4,3042 %	3M USD-LIBOR	1,5948 %
GBP-LIBOR	470		2,5590 %	6M GBP-LIBOR	0,6477 %
Zins-Währungsrisiko					
USD/EUR	1.557	1,1221	5,7500 %	3M EURIBOR	5,8751 %
GBP/EUR	756	0,8799	2,8571 %	3M EURIBOR	1,0062 %
Übrige	481				
CASHFLOW HEDGES					
Währungsrisiko					
Kauf					
USD/EUR	1.758	1,3620	5,7863 %	7,7873 %	
GBP/EUR	441	0,9122	7,9038 %	7,5811 %	
Übrige					
Verkauf					
USD/EUR					
Zinsrisiko					
EURIBOR	1.000		6M EURIBOR	0,1120 %	0,5968 %
USD-LIBOR	10.958		3M USD-LIBOR	3,6857 %	0,5358 %



Nominalbeträge und Buchwerte derivativer Finanzinstrumente in Sicherungsbeziehungen

in Mio. €

	2019				2018						
	Nominalbetrag der Sicherungs-instrumente		Buchwert der Sicherungs-instrumente		Wertänderung der Sicherungs-instrumente im Geschäfts-jahr zur Ermittlung der Ineffektivität	Nominalbetrag der Sicherungs-instrumente		Buchwert der Sicherungs-instrumente		Wertänderung der Sicherungs-instrumente im Geschäfts-jahr zur Ermittlung der Ineffektivität	Bilanzausweis der Sicherungs-instrumente
	in Fremdwährung	in €	Finanzielle Vermögenswerte	Finanzielle Verbindlichkeiten		in Fremdwährung	in €	Finanzielle Vermögenswerte	Finanzielle Verbindlichkeiten		
FAIR VALUE HEDGES											Sonstige finanzielle Vermögenswerte/ Finanzielle Verbindlichkeiten
Zinsrisiko		27.204	1.029	(39)	783		23.705	264	(129)	85	
davon: EUR		29.268					16.374				
davon: USD	6.865	6.114				7.500	6.549				
davon: GBP	700	622				700	752				
Zins-Währungsrisiko		2.912	124	(26)	257		2.373	4	(221)	43	Sonstige finanzielle Vermögenswerte/ Finanzielle Verbindlichkeiten
davon: USD	1.747	1.557				1.747	1.557				
davon: GBP	700	796				300	339				
davon: Übrige		560					478				
CASHFLOW HEDGES											Sonstige finanzielle Vermögenswerte/ Finanzielle Verbindlichkeiten
Währungsrisiko		3.325	166	(18)	251		4.121	5	(95)	(107)	
Kauf											
USD/EUR	2.580	2.008				2.584	2.004				
GBP/EUR	1.171	1.294				1.429	1.574				
Übrige		52					70				
Verkauf											
USD/EUR	416	371				540	473				
Zinsrisiko		22.739	120	(1.235)	(747)		8.383		(391)	(391)	Sonstige finanzielle Vermögenswerte/ Finanzielle Verbindlichkeiten
USD-LIBOR	16.350	14.561				9.600	8.383				
EURIBOR		8.178									

In dieser und den nachfolgenden Tabellen zu den Sicherungsbeziehungen werden Verluste als negative Beträge ausgewiesen sofern nicht explizit anders beschrieben.



Angaben zu den Grundgeschäften in Sicherungsbeziehungen

in Mio. €

		Buchwert der gesi- icherten Grund- geschäfte (inkl. Kumulierte Fair Value Hedge Adjustments)	Bestand der kumulierten Buchwert- anpassung für designierte Fair Value Hedges	Wertänderung der gesicherten Grundgeschäfte zur Ermittlung von Ineffektivitäten in der Berichts- periode	Rest- bestand der kumulierten Buchwert- anpassung für dedesignierte Fair Value Hedges	Bestand der im sonstigen Ergebnis erfassten Beträge des gesicherten Risikos (bestehende Sicherungs- beziehungen) ^a	Bestand der im sonstigen Ergebnis erfassten Beträge des gesicherten Risikos (beendete Sicherungs- beziehungen)	Bilanz- ausweis der gesi- icherten Grundgeschäfte
FAIR VALUE HEDGES								
Zinsrisiko	2019	28.019	857	(774)	304	n.a.	n.a.	Finanzstille Verbind- lichkeiten
	2018	23.749	69	(67)	319	n.a.	n.a.	
Zins- Währungs- risiko	2019	2.981	24	(299)	0	n.a.	n.a.	n.a.
	2018	2.102	(254)	(13)	0	n.a.	n.a.	
CASHFLOW HEDGES								
Währungs- risiko	2019	n.a.	n.a.	(244)	n.a.	83	0	n.a.
	2018	n.a.	n.a.	103	n.a.	(19)	0	
Zinsrisiko	2019	n.a.	n.a.	727	n.a.	(1.140)	0	n.a.
	2018	n.a.	n.a.	393	n.a.	(393)	(16)	
HEDGE OF NET INVESTMENT								
Währungs- risiko	2019	n.a.	n.a.	0	n.a.	794	n.a.	n.a.
	2018	n.a.	n.a.	0	n.a.	0	794	

^a Beträge beinhalten die Anteile anderer Gesellschafter.

Ergebnis aus Sicherungsbeziehungen

in Mio. €

		In der Gewinn- und Verlustrechnung erfasste Hedge-Ineffektivitäten bestehender Sicherungsbeziehungen	Im sonstigen Ergebnis erfolgsneutral erfasste Wertänderungen	In die Gewinn- und Verlustrechnung aus dem sonstigen Ergebnis aufgrund Eintritts der gesicherten Grundgeschäfte reklassifizierte Beträge (designierte Sicherungsbeziehungen) ^a	In die Gewinn- und Verlustrechnung aus dem sonstigen Ergebnis aufgrund Eintritts der gesicherten Grundgeschäfte reklassifizierte Beträge (dedesignierte Sicherungsbeziehungen) ^a	Gesamtveränderung sonstiges Ergebnis	Ausweis der reklassifizierten effektiven Beträge in der Gewinn- und Verlustrechnung	Ausweis der Ineffektivitäten in der Gewinn- und Verlustrechnung
FAIR VALUE HEDGES							n.a.	Sonstiges Finanzergebnis
Zinsrisiko	2019	9	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.		
	2018	15	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.		
Zins- Währungs- risiko	2019	(42)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.		
	2018	30	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.		
CASHFLOW HEDGES							Umsatzerlöse/ Materialschwand/ Sonstiges Finanzergebnis	Sonstiges Finanzergebnis
Währungs- risiko	2019	7	244	(143)	0	101		
	2018	(4)	11	(114)	0	(103)		
Zinsrisiko	2019	(25)	(777)	(21)	16	(732)	Zinsaufwendungen	
	2018	(1)	(393)	0	82	(311)		

^a Negative Beträge stellen Gewinne in der Gewinn- und Verlustrechnung dar.

Die in der Gewinn- und Verlustrechnung erfassten Ineffektivitäten resultieren im Wesentlichen aus der unterschiedlichen Abzinsung der gesicherten Grundgeschäfte (festverzinslich) und der designierten Sicherungsinstrumente (fest- und variabel verzinslich). Darüber hinaus ergeben sich bei den Zins-Währungssicherungen Effekte aus Währungsbasis-Spreads (Cross Currency Basis Spreads), die in den Sicherungsinstrumenten enthalten sind, jedoch nicht in den Grundgeschäften. Bei einigen Sicherungen weichen die Ausstattungs-

merkmale von Sicherungsinstrumenten und Grundgeschäften voneinander ab, woraus sich Ineffektivitäten ergeben. Bei Zinssicherungen über künftige hochwahrscheinliche Darlehensaufnahmen könnten Ineffektivitäten entstehen, sofern zeitliche Verschiebungen eintreten. Es ist auch für die Zukunft nicht zu erwarten, dass sich der relative Umfang der Ineffektivitäten wesentlich erhöht. Darüber hinaus bestehen keine weiteren potenziellen Quellen der Ineffektivität.

Überleitung des kumulierten sonstigen Konzernergebnisses aus Sicherungsbeziehungen^a

in Mio. €

	Designierte Risikokomponenten (effektiver Teil)			Summe designierte Risiko- komponenten	Kosten der Absicherung ^b	Summe sonstiges Ergebnis
	Cashflow Hedges		Hedges of Net Investment			
	Währungs- risiko	Zinsrisiko	Währungs- risiko			
Stand zum 1. Januar 2019			794	375	58	433
Erfolgsneutrale Veränderungen	244	(127)	0	(183)	(9)	(192)
Erfolgswirksame Hedgemaßnahmen in die Gewinn- und Verlustrechnung aufgrund Eintritt des gesicherten Grundgeschäfts	(143)	(5)	0	(148)	2	(146)
STAND ZUM 31. DEZEMBER 2019	91	(1.141)	794	(256)	51	(203)

^a Beträge beinhalten die Anteile anderer Gesellschafter.

^b In den Geschäftsjahren 2019 und 2018 bestanden die Kosten der Absicherung ausschließlich aus Währungsbasis Spreads (Cross Currency Basis Spreads).

Derivative Finanzinstrumente. In der folgenden Tabelle sind die beizulegenden Zeitwerte der verschiedenen derivativen Finanzinstrumente dargestellt. Dabei wird unterschieden, ob diese in eine wirksame Sicherungsbeziehung gemäß IFRS 9 (Fair Value Hedge, Cashflow Hedge, Net Investment Hedge) eingebunden sind oder nicht. Sonstige Derivate können zudem eingebettet, d. h. Bestandteil eines zusammengesetzten Instruments, welches einen nicht derivativen Basisvertrag enthält, sein.

in Mio. €

	Buchwerte 31.12.2019	Buchwerte 31.12.2018
AKTIVA		
Zins-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	6	121
In Verbindung mit Fair Value Hedges	1.029	204
In Verbindung mit Cashflow Hedges	120	0
Devisentermingeschäfte/Devisen-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	43	24
In Verbindung mit Cashflow Hedges	5	2
Zins-/Währungs-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	206	339
In Verbindung mit Fair Value Hedges	124	4
In Verbindung mit Cashflow Hedges	161	3
Sonstige Derivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	0	0
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	3	2
Eingebettete Derivate	633	112
PASSIVA		
Zins-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	34	31
In Verbindung mit Fair Value Hedges	39	128
In Verbindung mit Cashflow Hedges	1.235	391
Devisentermingeschäfte/Devisen-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	59	36
In Verbindung mit Cashflow Hedges	4	3
In Verbindung mit Net Investment Hedges	0	0
Zins-/Währungs-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	78	112
In Verbindung mit Fair Value Hedges	25	221
In Verbindung mit Cashflow Hedges	14	91
Sonstige Derivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	0	0
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	7	12
Eingebettete Derivate	146	52

ÜBERTRAGUNGEN VON FINANZIELLEN VERMÖGENSWERTEN**Factoring-Transaktionen mit Übertragung im Wesentlichen aller Chancen und Risiken**

Die Deutsche Telekom ist Vertragspartner mehrerer Factoring-Vereinbarungen zum revolvierenden Verkauf von kurzfristig fälligen Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, wobei sie im Einzelfall frei entscheiden kann, ob und in welchem Umfang das revolvierende Nominalvolumen ausgenutzt wird. Darüber hinaus gehende Verkäufe sind im Einzelfall zu vereinbaren. Die für die jeweilige Risikobeurteilung relevanten Risiken aus den verkauften Forderungen sind das Kreditrisiko (Ausfallrisiko) sowie das Risiko verspäteter Zahlung (Späzzahlungsrisiko), die gegen Zahlung eines fixen Kaufpreisabschlages vollständig auf den Forderungskäufer übertragen werden. Ausfälle bestimmter Debitoren werden bis zu einem Höchstbetrag von einer Kreditversicherung erstattet, und das Ausfallrisiko dadurch gemindert. Die zum Abschluss-Stichtag verkauften Forderungen wurden vollständig ausgebucht. Im Ausbuchungszeitpunkt wird der feste Kaufpreisabschlag aufwandswirksam erfasst. Das Forderungs-Management für die verkauften Forderungen wird gegen Entgelt weiterhin von der Deutschen Telekom durchgeführt. Für die Angaben zu den veräußerten Forderungen wird auf nachfolgende Tabelle verwiesen. Für eine im Geschäftsjahr 2019 beendete Factoring-Vereinbarung wurden Aufwendungen in Höhe von 24 Mio. € (kumuliert seit Vertragsbeginn 230 Mio. €) aufwandswirksam erfasst.

Factoring-Transaktionen mit Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken sowie Übertragung der Verfügungsmacht

Weiterhin besteht eine revolvierende Factoring-Transaktion, gemäß der eine Bank zum Ankauf von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen aus über einen Zeitraum von bis zu zwei Jahren zahlbaren Entgelten aus Endgeräteverkäufen verpflichtet ist. Die Deutsche Telekom kann im Einzelfall frei entscheiden, ob und in welchem Umfang das revolvierende Nominalvolumen ausgenutzt wird. Die für die Risikobeurteilung relevanten Risiken hinsichtlich der verkauften Forderungen sind das Kreditrisiko (Ausfallrisiko) sowie das Risiko verspäteter Zahlung (Späzzahlungsrisiko). Die Deutsche Telekom trägt aus den verschiedenen Tranchen kreditrisikobedingte Ausfälle jeweils bis zu einer bestimmten Höhe; die übrigen kreditrisikobedingten Ausfälle übernimmt die Bank. Das Späzzahlungsrisiko wird vollständig von der Deutschen Telekom getragen. Aufgrund der Aufteilung der wesentlichen Risiken zwischen Deutscher Telekom und Bank, wurden so gut wie alle mit den verkauften Forderungen verbundenen Risiken und Chancen weder übertragen noch zurückbehalten. Die Verfügungsgewalt über die verkauften Forderungen ging auf die Bank über, da sie über die tatsächliche Fähigkeit zum Weiterverkauf der Forderungen verfügt. Die Bank hat das Recht, sämtliche überfälligen Forderungen an die Deutsche Telekom zurück zu verkaufen. Der Kaufpreis entspricht dem Nominalbetrag und ist im auf den Rückkauf folgenden Monat zu zahlen. Solche Rückkäufe haben keinerlei Auswirkungen auf die Aufteilung der kreditrisikobedingten Ausfälle, da solche Ausfälle der Bank entsprechend der vereinbarten Risikoteilung zurückbelastet würden. Alle verkauften Forderungen wurden ausgebucht. Im Ausbuchungszeitpunkt wird der beizulegende Zeitwert der erwarteten Verluste aufwandswirksam in den finanziellen Verbindlichkeiten erfasst. Für die Angaben zum anhaltenden Engagement aus den veräußerten Forderungen wird auf nachfolgende Tabelle verwiesen. Für im Geschäftsjahr beendete Factoring-Vereinbarungen wurden Aufwendungen in Höhe von 4 Mio. € (kumuliert seit Vertragsbeginn 68 Mio. €) erfasst.

Factoring-Transaktionen mit Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken, bei denen die Verfügungsmacht bei der Deutschen Telekom verbleibt

Darüber hinaus bestehen mehrere Factoring-Vereinbarungen, gemäß denen die Deutsche Telekom auf revolvierender Basis Forderungen aus Lieferungen und Leistungen gegen Privat- und Geschäftskunden aus bereits fälligen Entgelten als auch über einen Zeitraum von bis zu zwei Jahren zahlbaren Entgelten aus Endgeräteverkäufen veräußert.

In zwei Transaktionen verkaufen Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom Forderungen an strukturierte Einheiten (Structured Entities), die wiederum auch Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom sind und die ausschließlich für diese Factoring-Vereinbarungen gegründet wurden. Die erforderlichen Finanzmittel werden diesen strukturierten Einheiten im Rahmen der allgemeinen Konzernfinanzierung der Deutschen Telekom zur Verfügung gestellt. Außer den aus dem Kauf und Verkauf der jeweiligen Forderungen gemäß Factoring-Vereinbarungen resultierenden besitzen diese strukturierten Einheiten keine anderen Vermögenswerte und Schulden. Sie verkaufen die Forderungen jeweils an eine zweite strukturierte Einheit weiter. Die Deutsche Telekom konsolidiert die beiden zweiten strukturierten Einheiten nicht, da sie nicht die Möglichkeit hat, deren relevante Aktivitäten zu steuern. In der einen Transaktion veräußert die zweite strukturierte Einheit anteilig die Rechte an den Forderungen (Ownership Interests) an zwei Banken und eine dritte strukturierte Einheit weiter. Die Deutsche Telekom konsolidiert auch diese dritte strukturierte Einheit nicht, da sie ebenfalls nicht die Möglichkeit hat, deren relevante Aktivitäten zu steuern. Die von der Deutschen Telekom nicht konsolidierten strukturierten Einheiten werden von den konzernexternen Forderungserwerbern finanziert. In der anderen Transaktion überträgt die zweite strukturierte Einheit die rechtliche Gläubigerstellung an den Forderungen an eine Bank, die diese rechtliche Gläubigerstellung zu Gunsten der an den Forderungen wirtschaftlich berechtigten Investoren wahrnimmt (Administrative Agent). Diese Investoren sind eine Bank sowie zwei weitere strukturierte Einheiten. Die Deutsche Telekom konsolidiert diese beiden weiteren strukturierten Einheiten nicht, da sie ebenfalls nicht die Möglichkeit hat, deren relevante Aktivitäten zu steuern. Die beiden weiteren strukturierten Einheiten werden durch die Emission von Schuldscheindarlehen an konzernexterne Dritte oder alternativ mittels einer von einer Bank gestellten Kreditlinie finanziert.

In einer dritten Transaktion werden Forderungen direkt an eine strukturierte Einheit verkauft. Diese strukturierte Einheit hält die Forderungen und allokiert die aus ihnen resultierenden Chancen und Risiken mittels vertraglicher Vereinbarungen auf die Deutsche Telekom und eine Bank. Sie wird durch die Emission von Schuldscheindarlehen an konzernexterne Dritte oder alternativ mittels einer von einer Bank gestellten Kreditlinie finanziert. Die strukturierte Einheit wird mangels Möglichkeit der Steuerung der relevanten Aktivitäten nicht von der Deutschen Telekom konsolidiert.

Die zu veräußernden Forderungen werden aus den jeweiligen Portfolien entweder in einem automatisierten Prozess unter Beachtung der im Forderungskaufvertrag festgelegten Ankaufrkriterien oder durch die Entscheidung der jeweiligen strukturierten Einheit unter Beachtung eines obligatorischen Mindestvolumens ausgewählt. Die Erhöhung des vertraglichen Maximalvolumens gegenüber dem Vorjahr resultiert aus der Möglichkeit in einer Transaktion – bei ansonsten unveränderten Konditionen – weitere Kreditklassen zu veräußern. Die Veräußerung der Forderungen erfolgt täglich und wird monatlich abgerechnet. Die Kaufpreise werden bis zu einem bestimmten Betrag sofort bei Verkauf ausbezahlt, darüber hinausgehende Kaufpreisanteile erst, soweit der Bestand an verkauften Forderungen im jeweiligen Portfolio wieder entsprechend absinkt bzw. sich die Forderungscharakteristika ändern. In allen Transaktionen ist die Deutsche Telekom verpflichtet, betagte Forderungen sowie Forderungen, bei denen eine Wertberichtigung unmittelbar bevorsteht, zum Nominalbetrag zurückzukaufen. Solche Rückkäufe hätten keinerlei Auswirkungen auf die Aufteilung der kreditrisikobedingten Ausfälle, da diese den Käufern entsprechend der vereinbarten Risikoteilung zurückbelastet würden. Die aus den Rückkäufen resultierenden Zahlungsmittelabflüsse fallen in der Regel im auf den Rückkauf folgenden Monat an. Keine der strukturierten Einheiten hat andere Geschäftsaktivitäten als den Kauf oder Verkauf von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen oder anderen Investments. Unter keiner Transaktion ist die Deutsche Telekom anderen Risiken ausgesetzt als dem in dem jeweiligen Vertrag vereinbarten, aus den verkauften Forderungen resultierenden Kreditrisiko und Spätzahlungsrisiko.

In weiteren Transaktionen werden Forderungen ohne die Einbindung strukturierter Einheiten direkt an konzernexterne Erwerber verkauft. Soweit in einzelnen Portfolien mehr Forderungen angekauft werden, wird der Kaufpreis gestundet, bis das maximale Programmvolumen wieder entsprechend absinkt. Die Deutsche Telekom kann in allen Transaktionen frei entscheiden, ob und in welchem Volumen Forderungen verkauft werden. In einzelnen Portfolien werden Forderungen, bei denen eine Wertminderung unmittelbar bevorsteht, an die Deutsche Telekom zurückverkauft, wobei der Kaufpreis den tatsächlich erzielten Inkasso- bzw. Veräußerungserlösen entspricht und zu zahlen ist nachdem die Deutsche Telekom diese Inkasso- bzw. Veräußerungserlöse vereinnahmt hat. Solche Rückkäufe hätten weder Auswirkungen auf die Aufteilung der kreditrisikobedingten Ausfälle noch auf die Liquiditätslage der Deutschen Telekom. In einem Portfolio besteht eine Kreditversicherung, die Ausfälle bestimmter Debitoren bis zu einem bestimmten Höchstbetrag erstattet und auf diese Weise das Verlustrisiko mindert.

Die Beurteilung der aus den verkauften Forderungen resultierenden Risiken basiert auf dem Kreditrisiko (Ausfallrisiko) und dem Risiko verspäteter Zahlung (Spätzahlungsrisiko). Die Deutsche Telekom trägt in den einzelnen Transaktionen bestimmte Anteile am Kreditrisiko. Die übrigen kreditrisikobedingten Ausfälle übernehmen die jeweiligen Käufer. Das Spätzahlungsrisiko wird in allen Transaktionen weiterhin in voller Höhe von der Deutschen Telekom getragen. So gut wie alle mit den verkauften Forderungen verbundenen Chancen und Risiken wurden weder übertragen noch behalten (Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken zwischen Deutscher Telekom und den Käufern). Die Deutsche Telekom führt für die verkauften Forderungen weiterhin das Forderungs-Management (Servicing) durch. Unter den Factoring-Vereinbarungen, bei denen strukturierte Einheiten eingeschaltet sind, haben die Käufer das Recht, das Servicing ohne besondere Gründe auf Dritte zu übertragen. Obwohl die Deutsche Telekom nicht berechtigt ist, über die verkauften Forderungen in anderer Weise zu verfügen als in ihrer Rolle als Servicer, behält die Deutsche Telekom die Verfügungsmacht über die verkauften Forderungen, da die Käufer und die strukturierten Einheiten nicht über die tatsächliche Fähigkeit zum Weiterverkauf der erworbenen Forderungen verfügen. Im Zeitpunkt des Forderungsverkaufs wird der beizulegende Zeitwert der erwarteten Verluste aufwandswirksam erfasst. Erwartete künftige Auszahlungen sind als Bestandteil der verbundenen Verbindlichkeit ausgewiesen. In den Transaktionen mit strukturierten Einheiten werden bestimmte Kaufpreisbestandteile zunächst einbehalten und, in Abhängigkeit von der Höhe der tatsächlichen Forderungsausfälle, erst später an die Deutsche Telekom ausbezahlt. Soweit die spätere Vereinnahmung solcher Kaufpreisbestandteile erwartet wird, werden sie in Höhe ihres beizulegenden Zeitwerts aktiviert. Die Deutsche Telekom bilanziert die verkauften Forderungen aus Lieferungen und Leistungen weiterhin in Höhe ihres anhaltenden Engagements, d. h. in Höhe des Maximalbetrags, mit dem sie weiterhin für das den verkauften Forderungen innewohnende Kreditrisiko und Spätzahlungsrisiko haftet, und passiviert eine korrespondierende, als Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten ausgewiesene verbundene Verbindlichkeit. Die Forderungen und die verbundene Verbindlichkeit werden nachfolgend in dem Umfang ausgebucht, in dem sich das anhaltende Engagement der Deutschen Telekom reduziert (insbesondere bei erfolgter Zahlung durch den Kunden). Der Buchwert der Forderungen wird nachfolgend aufwandswirksam reduziert in dem Umfang, wie die aus dem Kreditrisiko und dem Spätzahlungsrisiko resultierenden, von der Deutschen Telekom zu tragenden tatsächlichen Verluste die anfänglich erwarteten übersteigen. Für die Angaben zum anhaltenden Engagement aus den veräußerten Forderungen wird auf nachfolgende Tabelle verwiesen.



Am 16. Januar 2020 ist eine zum Abschluss-Stichtag bestehende revolvingierende Factoring-Vereinbarung zum Verkauf von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen gegen Privat- und Geschäftskunden aus bereits fälligen Entgelten durch vertragsgemäßes Auslaufen der Vereinbarung beendet worden. Die direkt an konzernexterne Erwerber verkauften und durch die Kunden noch nicht bezahlten Forderungen im Nominalvolumen von 840 Mio. € wurden mit der Beendigung zurück erworben. Forderungen, die bis einschließlich dem Abschluss-Stichtag 31. Dezember 2019 entstanden, verkauft und ausgebucht waren, wurden zum beizulegenden Zeitwert zurückgekauft und werden mit diesem angesetzt. Forderungen, die ab 1. Januar 2020 entstanden und verkauft waren, wurden zum Nominalwert zurückgekauft, nicht mehr ausgebucht und werden zum Transaktionspreis angesetzt. Da für das Portfolio der zurück erworbenen Forderungen künftig keine Verkaufsabsicht mehr besteht, werden die Forderungen zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet.

Übertragungen von finanziellen Vermögenswerten

Beträge in Mio. €

2019					
Übertragung der wesentlichen Chancen und Risiken	Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken				
	Vollständige Übertragung des Kredit- und Spätzahlungsrisikos	Teilweise Übertragung des Kreditrisikos und überwiegender Zurückbehalt des Spätzahlungsrisikos	Zurückbehalt der Verfügungsmacht		Summe
			Teilweise Übertragung des Kreditrisikos und vollständiger Zurückbehalt des Spätzahlungsrisikos		
			Mit Einbindung strukturierter Einheiten	Ohne Einbindung strukturierter Einheiten	
Ende der Vertragslaufzeiten	2021 - 2022	2021	2020 - 2023	2020 - 2022	
Vertragliches Maximalvolumen	184	90	4.559	1.040	6.273
Sofort auszuzahlende Kaufpreise	184	00	2.154	1.040	3.458
Verkauftes Forderungsvolumen zum Stichtag	91	42	3.007	1.101	4.241
Bandbreite des verkauften Forderungsvolumens im Berichtsjahr	71 - 127	24 - 39	1.885 - 2.337	992 - 1.133	
Rückstellung für Forderungsmanagement	0	0	0	4	4
ANHALTENDES ENGAGEMENT					
Maximales Kreditrisiko (vor Kreditversicherung)		14	600	80	694
Kreditversicherung	27			23	50
Maximales Spätzahlungsrisiko		0	82	4	86
Buchwert des anhaltenden Engagements (Aktivseite)		0	602	84	766
Buchwert der verbundenen Verbindlichkeit		0	730	118	851
Beizulegender Zeitwert der verbundenen Verbindlichkeit		0	51	34	85
RÜCKKAUFVEREINBARUNGEN					
Nominalwert der zum Nominalbetrag rückkaufbaren Forderungen		42	2.867		2.929
Nominalwert der zum Inkassokonto rückkaufbaren Forderungen			120	640	960
ERFOLGSWIRKSAM ERFASSTE KAUFPREISABSCHLÄGE, PROGRAMMGEBÜHREN UND ANTEILIGE VERLUSTZUWEISUNGEN					
Aktuelles Berichtsjahr	1	1	240	62	304
Kumuliert seit Vertragsbeginn	4	5	1.064	350	1.423

Eine wichtige Kennzahl der Kapitalmarkt-Kommunikation gegenüber Investoren, Analysten und Rating-Agenturen ist die relative Verschuldung, die das Verhältnis von Netto-Finanzverbindlichkeiten zum bereinigten EBITDA darstellt. Zum 31. Dezember 2019 ergibt sich hieraus ein Wert von 2,65x (31. Dezember 2018: 2,4x). Der Zielkorridor für die relative Verschuldung hat sich durch die erstmalige verpflichtende Anwendung des Rechnungslegungsstandards IFRS 16 zum 1. Januar 2019 von bisher 2,00 bis 2,50x auf 2,25 bis 2,75x verschoben. Die Kenngrößen bereinigtes EBITDA und Netto-Finanzverbindlichkeiten sind nicht Bestandteil der Rechnungslegungsvorschriften nach den International Financial Reporting Standards und können in der Definition und Berechnung dieser Größen bei anderen Unternehmen abweichend sein. Eine weitere wesentliche Kenngröße ist die Eigenkapitalquote, das Verhältnis von Eigenkapital zur Bilanzsumme, jeweils gemäß Konzern-Bilanz. Zum 31. Dezember 2019 beträgt die Eigenkapitalquote 27,1 % (31. Dezember 2018: 29,9 %). Der Zielkorridor liegt unverändert zwischen 25 und 35 %. Darüber hinaus hält die Deutsche Telekom eine Liquiditätsreserve, welche die Fälligkeiten der nächsten 24 Monate deckt.

Weitere Informationen hierzu finden Sie im Kapitel „Risikoprüfung“ im zusammengefassten Lagebericht.

in Mio. €

	31.12.2019	31.12.2018
Finanzielle Verbindlichkeiten (kurzfristig)	11.463	10.527
Finanzielle Verbindlichkeiten (langfristig)	54.886	51.748
Leasing Verbindlichkeiten	19.835	n.a.
FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN UND LEASING-VERBINDLICHKEITEN	86.184	62.275
Zinsabgrenzungen	(748)	(719)
Sonstige	(739)	(928)
BRUTTO-FINANZVERBINDLICHKEITEN	84.697	60.628
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	5.393	3.679
Derivative finanzielle Vermögenswerte	2.333	870
Andere finanzielle Vermögenswerte	940	654
NETTO-FINANZVERBINDLICHKEITEN	76.031	55.425

Seit dem 1. Januar 2019 kommt der Rechnungslegungsstandard IFRS 16 „Leases“ zur Anwendung. Der Vorjahreswert wurde nicht angepasst. Finanzielle Verbindlichkeiten enthalten letztmalig zum 31. Dezember 2018 Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen gemäß IAS 17.

43 BEZIEHUNGEN ZU NAHESTEHENDEN UNTERNEHMEN UND PERSONEN

Bundesrepublik Deutschland und andere nahestehende Unternehmen. Die Bundesrepublik Deutschland (Bund) ist direkt und indirekt (über die KfW Bankengruppe) mit insgesamt 31,9 % (31. Dezember 2018: 31,9 %) an der Deutschen Telekom AG beteiligt. Dies führte in früheren Jahren aufgrund der Hauptversammlungspräsenzen bei der Deutschen Telekom AG zu einer Hauptversammlungsmehrheit des Bundes und begründete damit ein Beherrschungsverhältnis gegenüber der Deutschen Telekom. Aufgrund gestiegener Hauptversammlungspräsenzen verfügte der Bund seit 2016 nicht mehr über eine Mehrheit der Stimmen in den Hauptversammlungen der Deutschen Telekom AG. Es ist deshalb nicht mehr von einem Beherrschungsverhältnis, sondern lediglich von einem maßgeblichen Einfluss des Bundes auf die Deutsche Telekom auszugehen. Daher gelten der Bund und die von ihm beherrschten und gemeinschaftlich beherrschten Unternehmen, nicht aber die Unternehmen, bei denen der Bund maßgeblichen Einfluss ausüben kann, als nahestehende Unternehmen der Deutschen Telekom. Im Geschäftsverkehr agiert die Deutsche Telekom jeweils unmittelbar gegenüber diesen Unternehmen, sowie gegenüber Behörden und sonstigen staatlichen Stellen als unabhängige Partei. Die Deutsche Telekom nimmt an Frequenzauktionen der Bundesnetzagentur teil. Erwerbe über Lizenzen an Mobilfunk-Spektren können Ausbaupflichtungen zur Folge haben.

Der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation (Bundesanstalt) sind per Gesetz bestimmte Aufgaben übertragen worden, die unternehmensübergreifende Angelegenheiten der Deutschen Telekom AG sowie der Deutschen Post AG und der Deutschen Postbank AG betreffen. Die Bundesanstalt führt u. a. die Postbeamtenkrankenkasse, das Erholungswerk, die Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP) und das Betreuungswerk für die Deutsche Telekom AG, die Deutsche Post AG und die Deutsche Postbank AG. Die Koordinations- und Verwaltungsaufgaben werden auf der Grundlage von Geschäftsbesorgungsverträgen wahrgenommen. Im Rahmen der Altersversorgung für Beamte hatte die Deutsche Telekom AG zusammen mit der Deutschen Post AG und der Deutschen Postbank AG bis zum Berichtsjahr 2012 eine gemeinsame Versorgungskasse, den Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V., Bonn (BPS-PT), unterhalten. Mit dem Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse (PVKNeuG) wurden zum 1. Januar 2013 die Aufgaben des BPS-PT im Rahmen der Postbeamtenversorgung (organisiert in der Postbeamtenversorgungskasse) auf die bereits bestehende Bundesanstalt übertragen. Die Aufgaben der Postbeamtenversorgung werden damit durch die Postbeamtenversorgungskasse als Bestandteil der Bundesanstalt wahrgenommen. Diese gemeinsame Postbeamtenversorgungskasse ist arbeitsteilig tätig und übernimmt dazu für den Bund treuhänderisch die Finanzverwaltung im Rahmen der Altersversorgung. Für das Geschäftsjahr 2019 wurden von der Deutschen Telekom Zahlungen in Höhe von 146 Mio. € (2018: 123 Mio. €; 2017: 94 Mio. €) geleistet. Zahlungen wurden zudem nach den Vorschriften des PVKNeuG an die Postbeamtenversorgungskasse geleistet.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 15 „Finanzverbindlichkeiten und ähnliche Verbindlichkeiten“.

Der Bund und die von ihm beherrschten und gemeinschaftlich beherrschten Unternehmen sind Kunden bzw. Lieferanten der Deutschen Telekom und haben somit gegenseitige Vertragsbeziehungen mit der Deutschen Telekom.

Die Deutsche Telekom hat im Mai 2019 vier Frequenzblöcke im 2 Gigahertz-Band sowie neun Frequenzpakete im Bereich 3,6 Gigahertz im Gesamtwert von 2,17 Mrd. € erworben, welche die Bundesnetzagentur (BNetzA) im Auftrag der Bundesrepublik Deutschland versteigert hat. Nach der Beendigung der Auktion hat die Telekom Deutschland die Nutzung der Frequenzen bei der BNetzA beantragt, um mit dem Aufbau des 5G-Netzes in Deutschland zu beginnen. Anstelle einer Einmalzahlung wurden mit den Vertretern des Bundes jährliche Ratenzahlungen bis zum 13. September 2030, beginnend 2019, vereinbart. Die Ratenzahlung wurde unter der Auflage gewährt, zusätzliche Ausbaupflichten zu übernehmen. Die Deutsche Telekom muss zusätzlich 333 weitere Standorte ausbauen. In Höhe des Finanzierungsvorteils von 59 Mio. € wurden Ausbaupflichten passiviert.

Deutsche Telekom Trust e.V. Zur Besicherung der Pensionsansprüche wurde am 14. August 2019 der 11,34 % Anteil an der Ströer SE & Co. KGaA im Wert von 0,4 Mio. € als Planvermögen in den Deutsche Telekom Trust e.V., die Treuhandeinrichtung des Konzerns, dotiert.

Gegenüber **Gemeinschaftsunternehmen** existieren keine wesentlichen Umsätze, Forderungen oder Verbindlichkeiten.

Natürliche nahestehende Personen. Im Berichtsjahr betrugen die für kurzfristig fällige Leistungen erfassten Aufwendungen an Vorstand und Aufsichtsrat 19,9 Mio. € (2018: 17,7 Mio. €) und die anderen langfristig fälligen Leistungen 4,4 Mio. € (2018: 5,2 Mio. €). Für die Vorstandsversorgung wurde Dienstzeitaufwand in Höhe von 2,4 Mio. € erfasst (2018: 2,8 Mio. €). Darüber hinaus sind Aufwendungen für anteilsbasierte Vergütungen des Vorstands in Höhe von 2,0 Mio. € (2018: 1,5 Mio. €) angefallen. 2019 und 2018 wurden keine Leistungen aus Anlass der Beendigung des Arbeitsverhältnisses als Aufwand erfasst.

Zum 31. Dezember 2019 hat die Deutsche Telekom Rückstellungen für die Vorstands- und Aufsichtsratsvergütung aus kurzfristig fälligen Leistungen von 11,4 Mio. € (2018: 10,2 Mio. €) und aus anderen langfristig fälligen Leistungen von 10,3 Mio. € (2018: 11,3 Mio. €) passiviert. Darüber hinaus beläuft sich der Barwert der Pensionsverpflichtung (DBO) aus der Vorstandsversorgung auf 27,1 Mio. € (2018: 23,9 Mio. €).

Der Gesamtaufwand für die Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat beträgt im Berichtsjahr 29,0 Mio. € (2018: 30,4 Mio. €).

Weitere Informationen hierzu finden Sie im „Vergütungsbericht“ im zusammengefassten Lagebericht und in Angabe 44 „Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat“.

Den Arbeitnehmern, die in den Aufsichtsrat der Deutschen Telekom AG gewählt wurden, steht weiterhin ein reguläres Gehalt im Rahmen ihres Arbeitsvertrags zu. Die Höhe des Gehalts entspricht einer angemessenen Vergütung für die entsprechende Funktion bzw. Tätigkeit im Unternehmen. Daneben haben keine wesentlichen Transaktionen mit natürlichen nahestehenden Personen stattgefunden.

Die Mitglieder des Vorstands bzw. des Aufsichtsrats der Deutschen Telekom AG sind Mitglieder in Aufsichtsräten bzw. Vorständen von anderen Unternehmen oder sind Gesellschafter anderer Unternehmen, mit denen die Deutsche Telekom AG im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit Beziehungen unterhält. Alle Geschäfte mit nahestehenden Personen und Unternehmen werden zu Bedingungen ausgeführt, wie sie auch unter fremden Dritten üblich sind.

44 VERGÜTUNG VON VORSTAND UND AUFSICHTSRAT

VERGÜTUNG DES VORSTANDS

Die Darstellung des Systems der Vorstandsvergütung sowie die Pflichtangaben nach § 314 Abs. 1 Nr. 6a Sätze 5-8 HGB sind Bestandteil des zusammengefassten Lageberichts.

Vorstandsvergütung für das Geschäftsjahr 2019

Die Gesamtbezüge der Mitglieder des Vorstands für das Geschäftsjahr 2019 betragen insgesamt 23,3 Mio. € (2018: 24,6 Mio. €). Darin enthalten sind insgesamt 233.290 Stück Anrechte auf Matching Shares mit einem beizulegenden Zeitwert zum Zeitpunkt der Gewährung von 2,7 Mio. € (2018: 2,3 Mio. €).

Frühere Mitglieder des Vorstands

Für Leistungen und Ansprüche früherer und während des Geschäftsjahres ausgeschiedener Mitglieder des Vorstands und deren Hinterbliebene sind 8,8 Mio. € (2018: 8,1 Mio. €) als Gesamtbezüge enthalten. Für laufende Pensionen und Anwartschaften auf Pensionen wurden für diesen Personenkreis sowie deren Hinterbliebene 213,4 Mio. € (2018: 198,6 Mio. €) als Rückstellungen (Bewertung nach IAS 19) passiviert.

Sonstiges

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Vorstandsmitglieder bzw. ehemalige Vorstandsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

VERGÜTUNG DES AUFSICHTSRATS

Die Grundzüge des Vergütungssystems sowie die Angabe der individuellen Vergütungen der Mitglieder des Aufsichtsrats sind Bestandteil des zusammengefassten Lageberichts.

Die Gesamtvergütung der Mitglieder des Aufsichtsrats für 2019 beträgt 2.888.500,00 € (zuzüglich Umsatzsteuer) und setzt sich zusammen aus festen jährlichen Vergütungen und Sitzungsgeldern.

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Aufsichtsratsmitglieder bzw. ehemalige Aufsichtsratsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

45 ERKLÄRUNG GEMÄß § 161 AktG ZUM DEUTSCHEN CORPORATE GOVERNANCE KODEX

Vorstand und Aufsichtsrat der Deutschen Telekom AG haben die nach § 161 des AktG vorgeschriebene Erklärung abgegeben und den Aktionären auf der Internet-Seite der Deutschen Telekom AG zugänglich gemacht. Der vollständige Wortlaut der Entsprechenserklärung ist über die Internet-Seite der Deutschen Telekom zugänglich.

[Entsprechenserklärung](#)

46 EREIGNISSE NACH DER BERICHTSPERIODE

Wesentliche Ereignisse nach Ablauf der Berichtsperiode haben sich nicht ereignet.

47 HONORARE UND DIENSTLEISTUNGEN DES ABSCHLUSSPRÜFERS GEMÄß § 314 HGB

PricewaterhouseCoopers Gesellschaft mit beschränkter Haftung, Wirtschaftsprüfungsgesellschaft (PwC), Frankfurt am Main, ein Mitglied der deutschen Wirtschaftsprüferkammer in Berlin, ist seit Börsennotierung der Deutschen Telekom AG in 1996 Abschlussprüfer der Gesellschaft. Nach einem PwC-internen Wechsel im Jahr 2015 ist Herr Thomas Tandetzki der verantwortliche rechtsunterzeichnende Wirtschaftsprüfer bei PwC.

Das für den Abschlussprüfer des Konzernabschlusses im Geschäftsjahr 2019 als Aufwand erlassene Honorar gliedert sich wie folgt:

in Mio. €	
	2019
Abschlussprüfungsleistungen	12
Andere Bestätigungsleistungen	1
Steuerberatungsleistungen	0
Sonstige Leistungen	1
	14

Unter den Honoraren für Abschlussprüfungsleistungen werden insbesondere Honorare für die gesetzliche Prüfung des Jahres- und Konzernabschlusses und der in den Konzernabschluss einbezogenen Tochterunternehmen, Entgelte für die prüferische Durchsicht der Zwischenabschlüsse, die prüferische Begleitung im Zusammenhang mit der Umsetzung von neuen Rechnungslegungsvorschriften, Prüfung von Informationssystemen und Prozessen sowie Honorare für weitere Prüfungsleistungen ausgewiesen.

Die unter den anderen Bestätigungsleistungen ausgewiesenen Honorare betreffen insbesondere Leistungen im Zusammenhang mit regulatorischen Anforderungen der Bundesnetzagentur und mit Comfort Letters.

Die sonstigen Leistungen umfassen überwiegend fachliche Leistungen im Zusammenhang mit strategischen Projekten.



VERSICHERUNG DER GESETZLICHEN VERTRETER

Wir versichern nach bestem Wissen, dass gemäß den anzuwendenden Rechnungslegungsgrundsätzen der Konzernabschluss ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt und im Konzernlagebericht, der mit dem Lagebericht der Deutschen Telekom AG zusammengefasst ist, der Geschäftsverlauf einschließlich des Geschäftsergebnisses und die Lage des Konzerns so dargestellt sind, dass ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt wird, sowie die wesentlichen Chancen und Risiken der voraussichtlichen Entwicklung des Konzerns beschrieben sind.

Bonn, den 10. Februar 2020

Deutsche Telekom AG
Der Vorstand

Timotheus Höttges

Adel Al-Saleh

Birgit Bohle

Srini Gopalan

Dr. Christian P. Illek

Dr. Thomas Kremer

Thorsten Langheim

Claudia Nemat

Dr. Dirk Wössner

BILANZ

In Mio. €			
	Anmerkung	31.12.2019	31.12.2018
AKTIVA			
ANLAGEVERMÖGEN	1		
Immaterielle Vermögensgegenstände		217	186
Sachanlagen		2.313	2.376
Finanzanlagen		111.020	94.431
		113.550	96.993
UMLAUFVERMÖGEN			
Vorräte	2	–	1
Forderungen	3	6.695	22.325
Sonstige Vermögensgegenstände	4	1.313	1.630
Flüssige Mittel	5	2.076	680
		10.084	24.636
RECHNUNGSABGRENZUNGSPOSTEN	6	463	522
AKTIVER UNTERSCHIEDSBETRAG AUS DER VERMÖGENSVERRECHNUNG	7	13	7
BILANZSUMME		124.110	122.158
PASSIVA			
EIGENKAPITAL	8		
Gezeichnetes Kapital	9	12.189	12.189
Abzüglich rechnerischer Wert eigener Anteile		(47)	(48)
Ausgegebenes Kapital		12.142	12.141
Bedingtes Kapital 1.200 Mio. €			
Kapitalrücklage	10	31.334	31.333
Gewinnrücklagen	11	9.545	9.541
Bilanzgewinn		5.460	7.031
		58.461	60.044
RÜCKSTELLUNGEN			
Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	13	3.780	3.747
Steuerrückstellungen	14	411	238
Sonstige Rückstellungen	15	2.602	2.377
		6.793	6.362
VERBINDLICHKEITEN	16		
Finanzverbindlichkeiten		13.908	6.705
Übrige Verbindlichkeiten		47.776	48.904
		58.704	55.609
RECHNUNGSABGRENZUNGSPOSTEN	17	132	141
BILANZSUMME		124.110	122.158

DER JAHRESABSCHLUSS
GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG | 7

GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG

in Mio. €			
	Anmerkung	2018	2017
Umsatzerlöse	19	3.423	3.546
Andere aktivierte Eigenleistungen	20	7	7
GESAMTLEISTUNG		3.430	3.553
Sonstige betriebliche Erträge	21	2.387	2.672
Materialaufwand	22	(1.037)	(1.024)
Personalaufwand	23	(2.326)	(2.537)
Abschreibungen	24	(254)	(299)
Sonstige betriebliche Aufwendungen	25	(3.081)	(4.521)
Finanzergebnis	26	3.131	6.488
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	27	(484)	(143)
ERGEBNIS NACH STEUERIN		1.766	4.199
Sonstige Steuern	28	(17)	(13)
JAHRESÜBERSCHUSS		1.745	4.186
Gewinnvortrag aus dem Vorjahr		3.711	2.845
BILANZGEWINN	29	5.466	7.631

ANHANG

GRUNDLAGEN UND METHODEN

BESCHREIBUNG DER GESCHÄFTSTÄTIGKEIT

Die Deutsche Telekom AG¹, Bonn (im Folgenden Deutsche Telekom oder Gesellschaft genannt), tritt insbesondere als Anbieter von Telekommunikationsdiensten, Informationstechnologie, Multimedia, Information und Unterhaltung, Sicherheitsdienstleistungen sowie von Vertriebs- und Vermittlungsdienstleistungen über ihre Tochtergesellschaften auf. Ihre Geschäftstätigkeit erstreckt sich auf das In- und Ausland.

Die Deutsche Telekom übernimmt als Konzernzentrale strategische und segmentübergreifende Steuerungsaufgaben und erbringt Dienstleistungen an andere Konzerngesellschaften. Diese umfassen im Wesentlichen die Leistungen des Bereichs „Group Supply Services“ mit der Steuerung und Bewirtschaftung des Immobilienvermögens der Gesellschaft, des Bereichs „Technologie und Innovation“, der für die Felder Technologie, Innovation und IT des Konzerns verantwortlich ist, des Bereichs „Group Development“ mit den Konzernfunktionen Mergers & Acquisitions und Strategisches Portfoliomanagement sowie des Telekom Placement Services zur Vermittlung von neuen Beschäftigungsmöglichkeiten für Mitarbeiter im Rahmen des Personalumbaus. Des Weiteren ist in der Gesellschaft der Bereich „Telekom Global Carrier“ (vormals „International Carrier Sales & Solutions“) organisiert, der im Wesentlichen Telekommunikationsvorleistungen für Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom erbringt.

Einen Teil ihres Personalbestands beschäftigt die Gesellschaft in ihren Tochtergesellschaften. Es handelt sich dabei insbesondere um Beamte, denen im Rahmen der gesetzlichen Vorschriften eine Tätigkeit zugewiesen wurde.

Mit notariell beurkundetem Verschmelzungsvertrag vom 11. Juni 2019 wurde die HTL Trägergesellschaft mbH, Bonn, mit wirtschaftlicher Wirkung zum 1. Januar 2019 auf die Deutsche Telekom gemäß § 1 Abs. 1 Nr. 1 UmwG verschmolzen. Durch die Verschmelzung ergaben sich keine wesentlichen Auswirkungen auf die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage.

BESCHREIBUNG DER BEZIEHUNGEN ZUR BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND (BUND)

Der Bund hielt zum Ende des Berichtsjahres an der Deutschen Telekom Anteile von insgesamt 31,89%, wovon ihm gemäß § 16 Abs. 4 AktG 17,41% der Anteile über die KfW Bankengruppe (KfW) zuzurechnen waren. Das Bundesministerium der Finanzen (BMF) übernimmt die Wahrnehmung der Aktionärsrechte für den Bund.

Die Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost, Bonn (BAnt PT), übernimmt entsprechend gesetzlichen Regelungen Koordinations- und Verwaltungsaufgaben in unternehmensübergreifenden Angelegenheiten der Deutschen Telekom, der Deutschen Post AG, Bonn, und der Deutschen Postbank AG, Bonn. Diese werden im Rahmen von Geschäftsbesorgungsverträgen unter anderem für die Postbeamtenkrankenkasse (PBeaKK), das Erholungswerk, die Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP), das Betreuungswerk sowie die Postbeamtenversorgungskasse wahrgenommen.

Als Kunde nimmt der Bund Leistungen der Deutschen Telekom in Anspruch. Im Geschäftsverkehr agiert die Deutsche Telekom jeweils unmittelbar gegenüber einzelnen Behörden und sonstigen staatlichen Stellen als voneinander unabhängigen Einzelkunden. Die diesen gegenüber erbrachten Leistungen sind jeweils nicht erheblich für die Gesamteinnahmen der Deutschen Telekom.

Die Bundesnetzagentur für Elektrizität, Gas, Telekommunikation, Post und Eisenbahnen führt als selbstständige Bundesoberbehörde im Geschäftsbereich des Bundesministeriums für Wirtschaft und Energie unter anderem die Aufsicht über den Telekommunikationssektor in Deutschland und reguliert in diesem Rahmen die unternehmerische Tätigkeit der Deutschen Telekom.

¹ Die Deutsche Telekom wurde am 2. Januar 1995 unter der Firma Deutsche Telekom AG in das Handelsregister beim Amtsgericht Bonn (Nr. HRB 6794) eingetragen.

GRUNDLAGEN DER BILANZIERUNG

Der Jahresabschluss und der nach § 315 Abs. 5 HGB in Verbindung mit § 298 Abs. 2 HGB mit dem Konzernlagebericht zusammengefasste Lagebericht der Deutschen Telekom werden nach den Vorschriften des Handelsgesetzbuchs (HGB) und des Aktiengesetzes (AktG) aufgestellt.

Bilanz sowie Gewinn- und Verlustrechnung entsprechen den Gliederungsvorschriften der §§ 266 und 275 HGB, wobei die Gewinn- und Verlustrechnung gemäß § 275 Abs. 2 HGB nach dem Gesamtkostenverfahren gegliedert ist. Der Ausweis erfolgt in Millionen Euro (Mio. €), sofern nichts anderes angegeben wird. Das Geschäftsjahr entspricht dem Kalenderjahr. Soweit zur Verbesserung der Klarheit und Übersichtlichkeit in Bilanz sowie Gewinn- und Verlustrechnung einzelne Posten zusammengefasst werden, erfolgt ein getrennter Ausweis im Anhang. Erforderliche Zusatzangaben für einzelne Posten der Bilanz sowie der Gewinn- und Verlustrechnung erfolgen ebenfalls im Anhang.

Die Angaben zur Vorstands- und Aufsichtsratsvergütung sind in einem „Vergütungsbericht“ im zusammengefassten Lagebericht der Deutschen Telekom zusammengeführt. Dieser ist um wenige weiterhin verpflichtend im Anhang der Gesellschaft darzustellende Informationen ergänzt.

BILANZIERUNG UND BEWERTUNG

Entgeltlich erworbene **immaterielle Vermögensgegenstände** werden mit ihren Anschaffungskosten bewertet und planmäßig über die jeweilige Nutzungsdauer abgeschrieben. Außerplanmäßige Abschreibungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert erfolgen bei voraussichtlich dauernder Wertminderung.

Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht gemäß § 248 Abs. 2 HGB zur Aktivierung selbst geschaffener immaterieller Vermögensgegenstände nicht aus.

In der Eröffnungsbilanz der Deutschen Telekom sind, in Ausübung des durch die Postreform II gewährten Wahlrechts, die am 1. Januar 1995 auf die Deutsche Telekom übergegangenen Vermögensgegenstände des **Sachanlagevermögens** mit ihren Verkehrswerten angesetzt worden. Dabei wurden wegen ihrer Nähe zum Bewertungsstichtag bei den ab dem 1. Januar 1993 zugegangenen Sachanlagen deren Restbuchwerte zum 31. Dezember 1994 als Anschaffungs- oder Herstellungskosten zum Ansatz gebracht. Die Restnutzungsdauern und die Abschreibungsmethode für diese Vermögensgegenstände werden unverändert fortgeführt. Die in der Eröffnungsbilanz angesetzten Werte gelten seitdem als die Anschaffungs- oder Herstellungskosten dieser Sachanlagen.

Im Übrigen wird das Sachanlagevermögen zu Anschaffungs- oder Herstellungskosten, vermindert um planmäßige Abschreibungen, bewertet. Dabei umfassen die Herstellungskosten der selbst erstellten Anlagen neben den direkt zurechenbaren Kosten auch anteilige Material- und Fertigungsgemeinkosten. Fremdkapitalzinsen werden nicht aktiviert. Außerplanmäßige Abschreibungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert erfolgen bei voraussichtlich dauernder Wertminderung.

Die planmäßigen Abschreibungen werden grundsätzlich linear vorgenommen. Die dabei zugrunde gelegten betriebsgewöhnlichen Nutzungsdauern basieren auf einer betriebsindividuellen Einschätzung, die sowohl technische als auch wirtschaftliche Entwertungsfaktoren berücksichtigt.

Entfallen die Gründe für die außerplanmäßige Abschreibung in Folgejahren teilweise oder ganz, erfolgt eine Zuschreibung in Höhe der eingetretenen Wertaufholung, höchstens jedoch bis zu dem Wert, der sich ohne Vornahme der außerplanmäßigen Abschreibung ergeben hätte.

Seit Inkrafttreten des BilMoG dürfen Abschreibungen, die allein steuerrechtlich zulässig sind, im handelsrechtlichen Jahresabschluss grundsätzlich nicht mehr vorgenommen werden. Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht der Beibehaltung der bisherigen Wertansätze gemäß Art. 67 Abs. 4 S. 1 EGHGB aus. Der zum 31. Dezember 2009 erreichte Restbuchwert wird seit dem 1. Januar 2010 linear über die Restnutzungsdauer abgeschrieben. Die Anwendung der linearen Abschreibungsmethode trägt zur Vermittlung eines besseren, den tatsächlichen Verhältnissen entsprechenden Bilds der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage bei.

Im Einzelnen liegen den planmäßigen Abschreibungen folgende Nutzungsdauern zugrunde:

	Jahre
Erworbenes Software	3 bis 4
Sonstige Nutzungsrechte und Lizenzen	Nach vertraglicher Vereinbarung
Gebäude	25 bis 50
Vermittlungs-, Übertragungs-, IP- und Funkeinrichtungen	3 bis 10
Internationale Kabelsysteme	3 bis 15
Andere Anlagen, Betriebe und Geschäftsausstattung	3 bis 23

Die Zugänge zu Immobilien und beweglichen Vermögensgegenständen des Sachanlagevermögens werden ab dem Zugangsjahr pro rata temporis abgeschrieben.

Seit dem 1. Januar 2018 werden Vermögensgegenstände, deren Anschaffungs- oder Herstellungskosten nicht mehr als 800 € betragen, im Zugangsjahr sofort abgeschrieben und im Anlagespiegel als Abgang ausgewiesen. Die Übernahme der geänderten Regelung des § 6 Abs. 2 S. 1 EStG für entsprechende Zugänge in der Handelsbilanz erfolgt aus Vereinfachungsgründen. Bis zum 31. Dezember 2017 wurden Vermögensgegenstände, deren Anschaffungs- oder Herstellungskosten mehr als 150 €, aber nicht mehr als 1.000 € betragen, in jährlichen Sammelposten, die insgesamt von untergeordneter Bedeutung sind, aktiviert und über einen Zeitraum von fünf Jahren planmäßig abgeschrieben. Mit dem Zeitpunkt der vollständigen Abschreibung werden diese Vermögensgegenstände im Anlagespiegel als Abgang ausgewiesen.

Vermögensgegenstände des Anlagevermögens werden bei Verkauf oder sonstigem Abgang mit ihren jeweiligen Buchwerten (Anschaffungs- oder Herstellungskosten abzüglich der kumulierten Abschreibungen) ausgebucht. In Höhe des Unterschiedsbetrags zwischen dem Verkaufserlös und dem Buchwert des Vermögensgegenstands wird ein Gewinn oder Verlust aus Anlageabgang ergebniswirksam berücksichtigt.

Die **Finanzanlagen** werden zu Anschaffungskosten oder zum niedrigeren beizulegenden Wert bilanziert. Bei Beteiligungserwerben in Fremdwährung wird zur Ermittlung der Anschaffungskosten der Tageskurs und bei Kurssicherungen der Sicherungskurs der im Vorhinein beschafften Devisen zugrunde gelegt, soweit eine wirksame Bewertungseinheit gebildet wurde. Die Ausleihungen entsprechen den gewährten Darlehensbeträgen, vermindert um Tilgungen und – soweit erforderlich – um Abschreibungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert. Außerplanmäßige Abschreibungen werden auf Vermögensgegenstände des Finanzanlagevermögens nur bei voraussichtlich dauernder Wertminderung vorgenommen. Die Behandlung strukturierter Finanzinstrumente basiert auf dem IDW RS HFA 22.

Aufgrund der Anwendung des IDW ERS HFA 13 n. F., Tz. 94 wird bei der Entnahme von Vermögensgegenständen durch den Gesellschafter die Minderung des Buchwerts der Beteiligung „nach dem Verhältnis des Zeitwerts des entnommenen Vermögensgegenstands zum Zeitwert der Beteiligung“ berechnet und bilanziert. Der Unterschied zwischen der Minderung des Buchwerts und dem Betrag der Entnahme des Vermögensgegenstands wird somit erfolgswirksam realisiert.

Waren werden zu Anschaffungskosten bewertet. Sie werden zum Abschlussstichtag abgewertet, wenn die Wiederbeschaffungskosten oder der Marktwert niedriger sind. Bestandsrisiken, die sich aus der Lagerdauer bzw. verminderter Verwertbarkeit ergeben, werden durch angemessene Abschläge berücksichtigt.

Nach § 240 Abs. 4 HGB werden gleichartige Vermögensgegenstände des Vorratsvermögens jeweils zu einer Gruppe zusammengefasst und mit dem gleitend gewogenen Durchschnittspreis angesetzt.

Forderungen, sonstige Vermögensgegenstände und flüssige Mittel werden zum Nennbetrag angesetzt. Einzelrisiken werden durch angemessene Wertberichtigungen und das allgemeine Ausfallrisiko wird durch eine Pauschalwertberichtigung auf den Forderungsbestand berücksichtigt. Niedrig- bzw. unverzinsliche Positionen mit einer Restlaufzeit von über einem Jahr werden abgezinst.

Auf fremde Währung lautende Forderungen und sonstige Vermögensgegenstände werden gemäß § 256a HGB zum Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag umgerechnet und unter Beachtung des Anschaffungskostenprinzips (§ 253 Abs. 1 S. 1 HGB) und des Realisationsprinzips (§ 252 Abs. 1 Nr. 4 HS. 2 HGB) bewertet. Kurzfristige Posten mit einer Restlaufzeit von unter einem Jahr werden gemäß § 256a HGB mit dem Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag bewertet.

Der **aktive Rechnungsabgrenzungsposten** wird gemäß § 266 Abs. 2 Buchst. C HGB als gesonderter Posten angesetzt. Er wird zu jedem Abschlussstichtag neu berechnet. Das im aktiven Rechnungsabgrenzungsposten enthaltene Disagio resultiert aus dem Unterschiedsbetrag zwischen dem Erfüllungsbetrag einer Finanzverbindlichkeit und deren niedrigerem Ausgabebetrag. Das Disagio wird planmäßig über die Laufzeit der Finanzverbindlichkeiten abgeschrieben (§ 250 Abs. 3 S. 2 HGB). Die Deutsche Telekom macht keinen Gebrauch von der Möglichkeit einer sofortigen aufwandswirksamen Erfassung des Unterschiedsbetrags.

Die **erfolgsorientierten Vergütungssysteme** umfassen die Variable I, den Share Matching Plan, die Variable II sowie den Long Term Incentive Plan.

Im Rahmen der kurzfristigen Erfolgsvergütungskomponente Variable I sind der Vorstand und das Business Leader Team vertraglich verpflichtet und auf freiwilliger Basis auch andere Führungskräfte ermächtigt, einen Teil der festgesetzten jährlichen variablen Vergütung, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt, in Aktien der Deutschen Telekom zu investieren und über einen Zeitraum von mindestens vier Jahren zu halten. Die Deutsche Telekom wird für die von den Planberechtigten erworbenen Aktien zusätzliche Aktien gewähren (Share Matching Plan), die nach Ablauf der vierjährigen Haltefrist den Planberechtigten aus dem durch die Deutsche Telekom gehaltenen Bestand an eigenen Aktien zugeteilt werden. Darüber hinaus wird eine erfolgsabhängige Vergütung in Abhängigkeit von der Erfüllung langfristiger Zielvorgaben ausgelobt. Für den Vorstand handelt es sich dabei um die sogenannte Variable II, für das Business Leader Team und weitere Führungskräfte um den sogenannten Long Term Incentive Plan.

Bei dem Share Matching Plan sowie dem Long Term Incentive Plan handelt es sich um anteilsbasierte Vergütungsinstrumente, die zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden. Für den Share Matching Plan entspricht der beizulegende Zeitwert dem Kurs der Aktie der Deutschen Telekom am Tag der Gewährung abzüglich eines erwarteten Dividendenabschlags.

Beim Long Term Incentive Plan wird das dem Mitarbeiter zu Planbeginn zugeteilte virtuelle Aktienpaket mit dem Aktienkurs der Deutschen Telekom am Tag der Gewährung multipliziert und auf den Stichtag diskontiert. Während der Planlaufzeit ändert sich der Wert analog den Veränderungen des Börsenkurses der Aktie der Deutschen Telekom. Die Anzahl der virtuellen Aktien verändert sich durch die Zielerreichung von vier gleich gewichteten Kennzahlen. Darüber hinaus erhält jeder Berechtigte während der Planlaufzeit eine Dividende. Diese wird in virtuelle Aktien reinvestiert und erhöht den Bestand an virtuellen Aktien bei jedem Planteilnehmer.

Für die voraussichtlichen Kosten, die für die erfolgsorientierte Vergütung entstehen, werden Rückstellungen gebildet. Im Falle des Share Matching Plans, der Variable II und des Long Term Incentive Plans erfolgt die Berücksichtigung des Personalaufwands über die jeweilige Laufzeit.

Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen ergeben sich aus Verpflichtungen gegenüber Arbeitnehmern (ohne Beamte). Sie werden nach versicherungsmathematischen Grundsätzen nach dem Anwartschaftsbarwertverfahren unter Berücksichtigung der Heubeck-Richttafeln 2018 G ermittelt. Dabei werden auch künftig zu erwartende Steigerungen der Gehälter und Renten berücksichtigt. Der Zinssatz zur Ermittlung des Barwerts der Pensionsverpflichtungen entspricht dem von der Deutschen Bundesbank veröffentlichten durchschnittlichen Marktzinssatz, der sich bei einer angenommenen Restlaufzeit von 15 Jahren ergibt (§ 253 Abs. 2 S. 2 HGB). Nach dem am 21. März 2016 in Kraft getretenen „Gesetz zur Umsetzung der Wohnimmobilienkreditrichtlinie und zur Änderung handelsrechtlicher Vorschriften“ ergibt sich der durchschnittliche Marktzinssatz zur Abzinsung von Pensionsrückstellungen gemäß § 253 Abs. 2 S. 1 HGB aus den vergangenen zehn Geschäftsjahren (bis zum Geschäftsjahr 2015: sieben Geschäftsjahre). Der Unterschiedsbetrag zwischen dem Ansatz der Pensionsrückstellungen nach Maßgabe des durchschnittlichen Marktzinssatzes aus den vergangenen zehn Geschäftsjahren und dem Ansatz der Rückstellungen nach Maßgabe des durchschnittlichen Marktzinssatzes aus den vergangenen sieben Geschäftsjahren ist ausschüttungsgesperrt (§ 253 Abs. 6 S. 2 HGB). Soweit aufgrund der geänderten Bewertung mit Inkrafttreten des BilMoG eine Zuführung zu den Pensionsrückstellungen erforderlich ist, ist der Betrag bis spätestens zum 31. Dezember 2024 in jedem Geschäftsjahr zu mindestens einem Fünfzehntel anzusammeln (Art. 67 Abs. 1 S. 1 EGHGB). Die Gesellschaft hat das Wahlrecht so ausgeübt, dass der jährliche Zuführungsbetrag einem Fünfzehntel des insgesamt zuzuführenden Betrags entspricht. Dieser Betrag wird unter den sonstigen betrieblichen Aufwendungen gesondert ausgewiesen.

Die Deutsche Telekom hat in der Vergangenheit **Altersteilzeitvereinbarungen** mit variierenden Konditionen und Vertragsbedingungen überwiegend nach dem sogenannten Blockmodell abgeschlossen. In diesem Zusammenhang entstehen zwei Arten von Verpflichtungen, die jeweils in Übereinstimmung mit versicherungsmathematischen Grundsätzen unter Zugrundelegung der Heubeck-Richttafeln 2018 G mit ihrem Barwert bewertet und getrennt voneinander bilanziert werden. Dabei handelt es sich um Erfüllungsrückstände und Aufstockungsbeträge. Aufstockungsbeträge haben regelmäßig einen hybriden Charakter, das heißt, obwohl einerseits der Vereinbarung häufig eine Kompensationsfunktion für eine frühere Beendigung des Arbeitsverhältnisses zugemessen wird, steht die spätere Auszahlung andererseits unter dem Vorbehalt der künftigen Erbringung von Arbeitsleistungen. Soweit Altersteilzeitprogramme überwiegend Abfindungscharakter haben, werden Aufstockungsbeträge unmittelbar bei Entstehen der Verpflichtung in voller Höhe erfasst. Steht bei Altersteilzeitvereinbarungen dagegen die Erbringung künftiger Arbeitsleistungen im Vordergrund, werden die Aufstockungsbeträge über den Erdienungszeitraum erfasst.

Die Bewertung der Verpflichtungen aus **Langzeitkonten** erfolgt nach versicherungsmathematischen Grundsätzen mit dem Barwert. Die Verpflichtungen aus **Lebensarbeitszeitkonten** entsprechen dem beizulegenden Zeitwert der hierfür abgeschlossenen Rückdeckungsversicherungen.

Zur Absicherung von Ansprüchen aus Altersteilzeit, Lebensarbeitszeitkonten, Langzeitkonten und Pensionszusagen wurde Vermögen im sogenannten Contractual Trust Arrangement (CTA) auf einen Treuhänder übertragen. Soweit es sich dabei um Deckungsvermögen gemäß § 246 Abs. 2 S. 2 HGB handelt, werden die Rückstellungen für Lebensarbeitszeitkonten, Langzeitkonten und Pensionsverpflichtungen sowie die Rückstellungen für Erfüllungsrückstände bei Altersteilzeit mit dem entsprechenden Deckungsvermögen verrechnet. Das verrechnete Deckungsvermögen wird nach § 253 Abs. 1 S. 4 HGB mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Entsteht durch die Verrechnung ein aktiver Unterschiedsbetrag, so wird dieser als gesonderter Posten ausgewiesen (§ 266 Abs. 2 Buchst. E HGB). Gemäß § 246 Abs. 2 S. 2 HGB werden auch die Aufwendungen und Erträge aus der Abzinsung und aus dem zu verrechnenden Vermögen innerhalb des Finanzergebnisses verrechnet. Übersteigt der Zeitwert des Deckungsvermögens die historischen Anschaffungskosten, unterliegt dieser Teil gemäß § 268 Abs. 8 HGB der Ausschüttungssperre.

Die **Steuerrückstellungen** sowie die **sonstigen Rückstellungen**, einschließlich solcher für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften und für Umweltrisiken, werden in Höhe des nach vernünftiger kaufmännischer Beurteilung notwendigen Erfüllungsbetrags angesetzt. Bei der Bemessung dieser Rückstellungen wird allen erkennbaren Risiken angemessen Rechnung getragen. Die zu erwartenden zwischenzeitlichen Preis- und Kostensteigerungen werden berücksichtigt.

Rückstellungen mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr werden zum Stichtag mit dem von der Deutschen Bundesbank bekannt gegebenen Zinssatz abgezinst. Als Zinssatz wird der durchschnittliche laufzeitadäquate Marktzinssatz der vergangenen sieben Geschäftsjahre verwendet.

Sofern im Geschäftsjahr 2010 aufgrund der Einführung des BilMoG und der daraus folgenden Bewertungsänderungen Auflösungen von Rückstellungen notwendig gewesen wären, hat die Deutsche Telekom das Beibehaltungswahlrecht für einen höheren Wertansatz in Anspruch genommen, soweit der aufzulösende Betrag bis zum 31. Dezember 2024 wieder zugeführt werden müsste (Art. 67 Abs. 1 S. 2 EGHGB).

Verbindlichkeiten werden zum Erfüllungsbetrag bilanziert. In den Fällen, in denen der Erfüllungsbetrag einer Verbindlichkeit höher ist als der Ausgabebetrag, wird der Unterschiedsbetrag in den aktiven Rechnungsabgrenzungsposten aufgenommen und auf die Laufzeit der Verbindlichkeit erfolgswirksam verteilt. Verbindlichkeiten, die auf fremde Währung lauten, werden gemäß § 256a HGB zum Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag umgerechnet und unter Beachtung des Anschaffungskostenprinzips (§ 253 Abs. 1 S. 1 HGB) und des Realisationsprinzips (§ 252 Abs. 1 Nr. 4 HS, 2 HGB) bewertet. Kurzfristige Posten mit einer Restlaufzeit von unter einem Jahr werden gemäß § 256a HGB mit dem Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag bewertet.

Entsprechend dem Imparitätsprinzip werden Bewertungsverluste aus originären und derivativen Finanzinstrumenten sofort aufwandswirksam berücksichtigt. Dies gilt auch für getrennt zu bilanzierende eingebettete Derivate in strukturierten Finanzinstrumenten. Werden Finanzinstrumente zu Bewertungseinheiten – Grund- und Sicherungsgeschäft – zusammengefasst, so wird gemäß § 254 HGB auf die bilanzielle Erfassung unrealisierter Verluste, die aus abgesicherten Risiken resultieren, verzichtet, soweit diesen Verlusten unrealisierte Gewinne in gleicher Höhe gegenüberstehen (Einfrierungsmethode). Soweit sich aus der Verrechnung (Kompensation) der Wertänderungen von Grundgeschäft und Sicherungsinstrument, die sich auf das abgesicherte Risiko beziehen, ein Verlustüberhang ergibt, wird dieser entsprechend IDW RS HFA 35 durch Bildung einer Drohverlustrückstellung erfolgswirksam berücksichtigt. Bewertungsgewinne werden erst zum Zeitpunkt ihrer Realisierung ertragswirksam erfasst.

Finanzverbindlichkeiten in Fremdwährung, die Bestandteil einer Bewertungseinheit sind, werden zum Devisenkassamittelkurs am Tag des Geschäftsabschlusses bilanziert.

Die unrealisierten Abrechnungserfolge aus ausgelaufenen Sicherungsgeschäften bei rollierender Sicherung (Prolongationserfolge) sowie andere Abrechnungserfolge, bei denen das Grundgeschäft noch nicht ergebniswirksam geworden ist, werden separat als sonstige Vermögensgegenstände bzw. als sonstige Verbindlichkeiten ausgewiesen.

Als **Umsatzerlöse** werden alle Erlöse aus dem Verkauf und der Vermietung oder Verpachtung von Produkten sowie der Erbringung von Dienstleistungen ausgewiesen. Dies betrifft im Wesentlichen Erlöse aus den Bereichen „Telekom Global Carrier“ (vormals „International Carrier Sales & Solutions“), „Technologie und Innovation“ sowie Erlöse aus der Überlassung von Mitarbeitern, Vermietung und Verpachtung und Ausbildungsleistungen.

Der Ausweis der Umsatzerlöse erfolgt nach dem Abzug von Erlösschmälerungen und der Umsatzsteuer sowie sonstiger direkt mit dem Umsatz verbundener Steuern. Entsprechend dem Realisationsprinzip erfolgt eine periodengerechte Erfassung.

Forschungs- und Entwicklungskosten werden zum Zeitpunkt ihres Entstehens als Aufwand erfasst.

Die **Aufwendungen für Altersversorgung** umfassen Aufwendungen im Rahmen der Dotierung der Pensionsrückstellungen für die beschäftigten Arbeitnehmer und Aufwendungen für die laufenden Zahlungen an die BASt PT für die beschäftigten Beamten.

Die **Aufwendungen für Ertragsteuern** beinhalten die unmittelbar zu entrichtenden Steuern vom Einkommen und vom Ertrag. Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht zur Bildung aktiver latenter Steuern gemäß § 274 Abs. 1 HGB nicht aus.

14 | **DER JAHRESABSCHLUSS**
ANHANG – GRUNDLAGEN UND METHODEN

ERMESSENSSPIELRÄUME

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses muss die Gesellschaft Einschätzungen vornehmen und Annahmen treffen, welche die Ansätze der Vermögensgegenstände und Schulden, die Angabe von Risiken und Unsicherheiten bezüglich der angesetzten Vermögensgegenstände und Schulden zum Abschlussstichtag sowie die Aufwendungen und Erträge für den Berichtszeitraum beeinflussen. Die tatsächlichen Ergebnisse können von diesen Einschätzungen abweichen.

ERLÄUTERUNGEN ZUR BILANZ

1 ANLAGEVERMÖGEN

Zum 31. Dezember 2019 betragen die **immateriellen Vermögensgegenstände** 217 Mio. € (31. Dezember 2018: 186 Mio. €) und umfassen im Wesentlichen geleistete Anzahlungen, Lizenzen und Nutzungsrechte an Software. Die Zugänge der immateriellen Vermögensgegenstände in Höhe von 69 Mio. € betreffen insbesondere erworbene Software und geleistete Anzahlungen.

Das **Sachanlagevermögen** verringerte sich im Berichtsjahr um 63 Mio. € auf 2,3 Mrd. €. Dieser Rückgang resultiert überwiegend aus den Abschreibungen des Berichtsjahres in Höhe von 190 Mio. €. Davon entfallen 139 Mio. € auf Abschreibungen auf Immobilien. Die Investitionen in das Sachanlagevermögen beliefen sich im Berichtsjahr auf insgesamt 48 Mio. € (2018: 59 Mio. €), wovon 24 Mio. € auf andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung sowie 15 Mio. € auf geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau entfallen. Externe Abgänge des Sachanlagevermögens zu Restbuchwerten betreffen fast ausschließlich mit 10 Mio. € Grundstücke und Gebäude.

Das **Finanzanlagevermögen** erhöhte sich zum Bilanzstichtag im Vergleich zum 31. Dezember 2018 um 16,6 Mrd. €.

Der Anstieg der **Anteile an verbundenen Unternehmen** um 949 Mio. € resultiert im Wesentlichen aus einer Zuschreibung von 863 Mio. € auf die Anteile an der Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, und Kapitalerhöhungen bei der Telekom Innovation Pool GmbH, Bonn, in Höhe von 48 Mio. €, der Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg, in Höhe von 40 Mio. € sowie der Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg, in Höhe von 11 Mio. €. Gegenläufig wirkte sich eine Kapitalrückzahlung der Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg, in Höhe von 13 Mio. € aus.

Die **Ausleihungen an verbundene Unternehmen** mit einem Buchwert von 32,3 Mrd. € bestehen zum 31. Dezember 2019 im Wesentlichen aus Ausleihungen gegenüber der Telekom Deutschland GmbH, Bonn (im Folgenden Telekom Deutschland), mit 12,7 Mrd. €, der T-Mobile USA, Inc., Bellevue, mit 12,6 Mrd. €, der DFMG Holding GmbH, Bonn, mit 5,7 Mrd. €, der T-Mobile Polska S.A., Warschau, mit 678 Mio. € und der Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, mit 230 Mio. €. Die Zugänge von 18,1 Mrd. € resultieren im Wesentlichen aus einer konzerninternen Umschuldung der kurzfristigen Forderungen aus Cash Management gegen die Telekom Deutschland in Höhe von 12,0 Mrd. € sowie gegen die DFMG Holding GmbH, Bonn, in Höhe von 5,7 Mrd. € in langfristige Darlehensforderungen. Gegenläufig wirkten sich Rückzahlungen (einschließlich Zinsen) mit insgesamt 2,5 Mrd. € mindern auf die Ausleihungen an verbundene Unternehmen aus, die im Wesentlichen durch die Telekom Deutschland mit 1,6 Mrd. €, die T-Mobile USA, Inc., Bellevue, mit 461 Mio. € und der Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, mit 341 Mio. € erfolgten.

Die **Beteiligungen** stiegen im Berichtsjahr um 35 Mio. € insbesondere aufgrund einer Zuschreibung von 56 Mio. € auf Anteile an der Ströer SE & Co. KGaA, Köln.

Die Aufstellung des Anteilsbesitzes gemäß § 285 HGB wird unter Anmerkung 40 aufgeführt.

16 | DER JAHRESABSCHLUSS
ANHANG – ERLÄUTERUNGEN ZUR BILANZ

Anlagespiegel

in Mio. €

Anschaffungs- oder Herstellungskosten									
	Stand 1.1.2019	Zugänge	Zugänge aus Übertra- gungen von Konzernunter- nehmen	Zugänge aus Umwand- lungen und ähnlichen Vorgängen	Abgänge	Abgänge aus Übertra- gungen an Konzernunter- nehmen	Abgänge aus Umwand- lungen und ähnlichen Vorgängen	Umbuchungen	Stand 31.12.2019
I. IMMATERIELLE VERMÖGENSGEGENSTÄNDE									
1. Erhältlich erworbene Konzessionen, gewerbliche Schutzrechte und ähnliche Rechte und Werte sowie Lizenzen an solchen Rechten und Werten	318	40	26	0	(56)	(1)	-	19	346
2. Geleistete Anzahlungen	31	29	11	-	(5)	-	-	(19)	47
	349	69	37	0	(61)	(1)	-	-	393
II. SACHANLAGEN									
1. Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte und Bauten einschließlich der Bauten auf fremden Grundstücken	8.339	5	0	-	(56)	-	-	2	8.288
2. Technische Anlagen und Maschinen	399	4	0	0	(6)	(2)	-	14	409
3. Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	636	24	2	5	(17)	0	-	5	655
4. Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	36	15	-	-	0	0	-	(21)	30
	9.410	48	2	5	(81)	(2)	-	-	9.382
III. FINANZANLAGEN									
1. Anteile an verbundenen Unternehmen	82.201	116	0	-	(30)	-	0	-	82.287
2. Ausleihungen an verbundene Unternehmen	16.705	18.058	-	-	(2.454)	-	-	-	32.309
3. Beteiligungen	453	-	-	-	(106)	-	-	-	344
4. Sonstige Ausleihungen	5	-	-	-	0	-	-	-	5
	99.364	18.174	0	-	(2.593)	-	0	-	114.945
ANLAGEVERMÖGEN	109.123	18.291	39	5	(2.735)	(3)	0	-	124.726

DER JAHRESABSCHLUSS | 17
ANHANG - ERLÄUTERUNGEN ZUR BILANZ

Abschreibungen							Buchwert		
Stand 1.1.2019	Zugänge	Zugänge aus Übertra- gungen von Konzernunter- nehmen	Zugänge aus Umwand- lungen und ähnlichen Vorgängen	Zuschreibungen	Abgänge	Abgänge aus Übertra- gungen an Konzern- unternehmen	Stand 31.12.2019	Stand 31.12.2019	Stand 31.12.2018
(163)	(64)	(6)	0	-	56	1	(176)	170	155
-	-	-	-	-	-	-	-	47	31
(163)	(64)	(6)	0	-	56	1	(176)	217	186
(6.142)	(139)	0	-	91	48	-	(6.142)	2.146	2.197
(355)	(14)	0	0	-	5	1	(363)	46	44
(537)	(37)	(2)	(5)	-	17	-	(564)	91	99
-	-	-	-	-	-	-	-	30	36
(7.034)	(190)	(2)	(5)	91	70	1	(7.069)	2.313	2.376
(4.766)	-	-	-	863	-	-	(3.903)	78.384	77.435
(1)	0	-	-	-	1	-	0	32.309	16.104
(166)	-	-	-	56	88	-	(27)	322	287
-	-	-	-	-	-	-	-	5	5
(4.933)	0	-	-	919	89	-	(3.925)	111.020	94.431
(12.139)	(254)	(8)	(5)	1.010	215	2	(11.176)	113.550	96.593

2 VORRÄTE

in Mio. €		
	31.12.2019	31.12.2018
Waren	-	1
	-	1

3 FORDERUNGEN

in Mio. €		
	31.12.2019	31.12.2018
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	29	28
davon: mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr 0 Mio. € (31.12.2018: 0 Mio. €)		
Forderungen gegen verbundene Unternehmen	6.665	22.292
davon: mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr 0 Mio. € (31.12.2018: 0 Mio. €)		
Forderungen gegen Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	1	5
davon: mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr 0 Mio. € (31.12.2018: 0 Mio. €)		
	6.695	22.325

Die **Forderungen aus Lieferungen und Leistungen** betreffen insbesondere Forderungen des Geschäftsbereichs „Telekom Global Carrier“ (vormals „International Carrier Sales & Solutions“) aus Telekommunikationsvorleistungen für internationale Carrier.

Die **Forderungen gegen verbundene Unternehmen** umfassen Forderungen im Rahmen des konzerninternen Cash Managements in Höhe von 5.312 Mio. € (31. Dezember 2018: 21.086 Mio. €), Finanzforderungen in Höhe von 409 Mio. € (31. Dezember 2018: 212 Mio. €), sonstige Forderungen in Höhe von 594 Mio. € (31. Dezember 2018: 575 Mio. €) sowie konzerninterne Forderungen aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 350 Mio. € (31. Dezember 2018: 419 Mio. €). Der Rückgang der Forderungen gegen verbundene Unternehmen resultiert insbesondere aus der Umschuldung von kurzfristigen Forderungen aus Cash Management in langfristig ausgereichte Darlehen an die Telekom Deutschland in Höhe von 12,0 Mrd. € und an die DFMG Holding GmbH, Bonn, in Höhe von 5,7 Mrd. €.

In den **Forderungen gegen Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht**, sind im Berichtsjahr Forderungen aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 1 Mio. € enthalten (31. Dezember 2018: 5 Mio. €).

4 SONSTIGE VERMÖGENSGEGENSTÄNDE

in Mio. €

	31.12.2019	31.12.2018
FORDERUNGEN AUS STEUERN		
Forderungen aus Ertragsteuern		
Körperschaftsteuer	232	232
Gewerbesteuer	143	135
	377	367
Forderungen aus sonstigen Steuern	0	1
	377	368
Forderungen aus Zinsabgrenzungen	384	374
Forderungen aus Derivaten	268	263
Forderungen aus Kostenerstattungen	144	210
Forderungen gegen Mitarbeiter	6	6
Forderungen aus Collaterals	2	299
Übrige sonstige Vermögensgegenstände	132	110
	936	1.262
	1.313	1.630

Die **Forderungen aus Ertragsteuern** betreffen Körperschaftsteuerforderungen sowie Gewerbesteuerforderungen für das Geschäftsjahr 2019 und Vorjahre aufgrund von Überzahlungen an die Finanzbehörden und Gemeinden.

Bei den **Forderungen aus Zinsabgrenzungen** handelt es sich nahezu ausschließlich um Stückzinsen aus Zinsderivaten.

Unter den **Forderungen aus Derivaten** werden im Wesentlichen unrealisierte Abrechnungserfolge aus ausgefallenen Sicherungsgeschäften bei rollierender Sicherung ausgewiesen (Prolongationserfolge).

Die **Forderungen aus Kostenerstattungen** betreffen im Wesentlichen das Roaming-Discount-Geschäft (Interoperator Discount Services). Es handelt sich um Roaming-Verträge mit ausländischen Mobilfunkanbietern. Die erhaltenen Erstattungen, die zunächst durch die Deutsche Telekom gebündelt werden, stehen den Tochterunternehmen der Deutschen Telekom zu und werden an diese weitergereicht. Der Rückgang der Forderungen resultiert im Wesentlichen aus geringeren eingeräumten Discounts.

Collaterals sind Barsicherheiten, die zur Absicherung des Ausfallrisikos von derivativen Finanzinstrumenten eingesetzt werden. Die Deutsche Telekom leistet in diesem Zusammenhang Sicherheiten in Form von Barmitteln gegenüber ihren Vertragspartnern. Der Rückgang der **Forderungen aus Collaterals** ist auf übliche Marktwertschwankungen aus Wechselkurs- und Zinsveränderungen und Fälligkeiten von derivativen Finanzinstrumenten zurückzuführen. Insbesondere resultieren die Veränderungen aus dem gesunkenen Zinsniveau im Stichtagsvergleich.

Die **übrigen sonstigen Vermögensgegenstände** beinhalten insbesondere Forderungen gegen den Deutsche Telekom Trust e.V., Bonn, in Höhe des Guthabens auf dem Treuhandkonto von 86 Mio. €. Des Weiteren sind Forderungen gegen die BAnst PT sowie Forderungen aus Personalgestellung enthalten.

Die in den sonstigen Vermögensgegenständen enthaltenen Forderungen haben in Höhe von 260 Mio. € (31. Dezember 2018: 480 Mio. €) eine Restlaufzeit von mehr als einem Jahr.

20 | DER JAHRESABSCHLUSS
ANHANG – ERLÄUTERUNGEN ZUR BILANZ

5 FLÜSSIGE MITTEL

in Mio. €		
	31.12.2019	31.12.2018
Kassenbestand und Guthaben bei Kreditinstituten	2.076	680
	2.076	680

Die Gesamtlaufrzeit der **flüssigen Mittel** beträgt weniger als drei Monate.

6 RECHNUNGSABGRENZUNGSPOSTEN

in Mio. €		
	31.12.2019	31.12.2018
Disagio	181	144
Personalaufwendungen	145	187
Agio	114	160
Sonstige Vorauszahlungen	20	31
	460	522

Rechnungsabgrenzungsposten für **Disagien** stammen im Wesentlichen aus Darlehensverbindlichkeiten gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht.

Die **abgegrenzten Personalaufwendungen** des Berichtsjahres bestehen im Wesentlichen aus Vorauszahlungen an die BAnst PT für das Jahr 2020 und aus vorausgezählten Bezügen.

Das **Agio** resultiert im Wesentlichen aus der Einräumung einer vorzeitigen Tilgungsoption für an die T-Mobile USA, Inc., Bellevue, ausgereichte Darlehen.

7 AKTIVER UNTERSCHIEDSBETRAG AUS DER VERMÖGENSVERRECHNUNG

in Mio. €		
	31.12.2019	31.12.2018
Erfüllungsbetrag der verrechneten Schulden aus Alterszeitvereinbarungen, Lebensarbeitszeitkonten und Langzeitkonten	58	55
Beizulegender Zeitwert der CTA-Vermögen	71	62
Anschaffungskosten der CTA-Vermögen	67	61
Verrechnete Aufwendungen	4	8
Verrechnete Erträge	4	0
Überschuss des Deckungsvermögens über die Verpflichtungen aus Erfüllungsrückständen aus Alterszeitvereinbarungen und Langzeitkonten	13	7

Der **aktive Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung** in Höhe von 13 Mio. € entfällt ausschließlich auf die Saldierung von Wertpapieren, Bankkontenguthaben und Rückdeckungsversicherungen in Höhe von 71 Mio. € mit den Erfüllungsrückständen der Rückstellungen für Altersteilzeit und den Verpflichtungen aus Lebensarbeitszeit- und Langzeitkonten in Höhe von 58 Mio. €. Die Wertpapiere, Bankkontenguthaben und Rückdeckungsversicherungen, die auf einen Treuhänder übertragen wurden, dienen zur Absicherung der Ansprüche aus Alterszeitvereinbarungen, Lebensarbeitszeit- und Langzeitkonten von Mitarbeitern im CTA. Der beizulegende Zeitwert der CTA-Vermögen deckt die abgezinsten Erfüllungsrückstände der Deutschen Telekom aus den Verpflichtungen aus Altersteilzeit und Lebensarbeits-

DER JAHRESABSCHLUSS | 21
ANHANG - ERLÄUTERUNGEN ZUR BILANZ

zeit- sowie Langzeitkonten zum Bilanzstichtag 31. Dezember 2019 in Höhe der gesetzlichen Verpflichtung ab. Darüber hinaus wurden durch das CTA-Vermögen Teile der abgezinsten Erfüllungsrückstände der Deutschen Telekom aus den bis zum 30. Juni 2014 abgeschlossenen Verpflichtungen aus Altersteilzeit für Beamte auf freiwilliger Basis abgedeckt. Die fortgeführten Anschaffungskosten des CTA-Vermögens für Lebensarbeitszeitkonten entsprechen dem beizulegenden Zeitwert. Die Anschaffungskosten der CTA-Vermögens für Altersteilzeit und Langzeitkonten liegen unter dem beizulegenden Zeitwert. Der daraus resultierende Differenzbetrag in Höhe von 4 Mio. € (beizulegender Zeitwert in Höhe von 59 Mio. €, Anschaffungskosten in Höhe von 55 Mio. €) ist ausschüttungsgesperrt.

Die verrechneten Aufwendungen und Erträge werden im Zinsergebnis ausgewiesen.

Die Bewertung der CTA-Vermögens erfolgt zum jeweiligen Stichtag unter Berücksichtigung der jeweils aktuellen Kurswerte.

8 EIGENKAPITAL

in Mio. €		
	31.12.2019	31.12.2018
Gezeichnetes Kapital	12.189	12.189
Abzüglich rechnerischer Wert eigener Anteile	(47)	(48)
Ausgegebenes Kapital	12.142	12.141
Kapitalrücklage	31.334	31.333
	31.334	31.333
Gewinnrücklagen		
Andere Gewinnrücklagen	9.545	9.541
	9.545	9.541
Bilanzgewinn	5.460	7.031
	58.481	60.046

Das **Eigenkapital** verringerte sich gegenüber dem Vorjahr um 1.565 Mio. €. Die Veränderungen werden im Einzelnen in den folgenden Abschnitten erläutert.

9 GEZEICHNETES KAPITAL

	Gezeichnetes Kapital (genehmigt und ausgegeben)		Genehmigtes Kapital (nicht ausgegeben)		Bedingtes Kapital (nicht ausgegeben)	
	in Tsd. Aktien	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	in Tsd. €
Stand am 31.12.2018	4.761.459	12.189.334	1.406.250	3.600.000	468.750	1.200.000
Veränderung	-	-	-	-	-	-
Stand am 31.12.2019	4.761.459	12.189.334	1.406.250	3.600.000	468.750	1.200.000

Am 31. Dezember 2019 betrug das **Grundkapital** der Deutschen Telekom ca. 12,2 Mrd. €. Das Grundkapital ist in 4.761.458.596 Stück nennwertlose, auf den Namen lautende Stammaktien eingeteilt. Daraus ergibt sich für jede Aktie ein rechnerischer Wert von 2,56 €. Jede Aktie gewährt eine Stimme.

22 | DER JAHRESABSCHLUSS
ANHANG – ERLÄUTERUNGEN ZUR BILANZ

Der gemäß § 33 Abs. 1 WpHG mitteilungspflichtige Besitz an Aktien der Deutschen Telekom entfiel zum 31. Dezember 2019 auf die in folgender Tabelle genannten Anteilseigner. Die übrigen Aktien befanden sich im Streubesitz.

	31.12.2019	
	in Tsd. Aktien	in %
Bundesrepublik Deutschland	609.601	14,48
KfW Bankengruppe, Frankfurt am Main, Deutschland	829.179	17,41
Blackflock, Inc., Wilmington, DE, USA*	234.194	4,92

*Stand: Letzte Stimmrechtsmitteilung, veröffentlicht am 22. September 2017

Genehmigtes Kapital

Zum 31. Dezember 2019 besteht das folgende Genehmigte Kapital:

	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	Zweck	Ermächtigung bis zum
			Kapitalerhöhung gegen Bar und/oder Sacheinlagen	
Genehmigtes Kapital 2017	3.600.000	1.406.250		30. Mai 2022

Genehmigtes Kapital 2017

Der Vorstand ist durch Beschluss der Hauptversammlung vom 31. Mai 2017 ermächtigt, das Grundkapital in der Zeit bis zum 30. Mai 2022 mit Zustimmung des Aufsichtsrats um bis zu 3.600.000.000 € durch Ausgabe von bis zu 1.406.250.000 auf den Namen lautende Stückaktien gegen Bar- und/oder Sacheinlage zu erhöhen. Diese Ermächtigung kann vollständig oder ein- oder mehrmals in Teilbeträgen ausgenutzt werden. Der Vorstand ist ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats Spitzenbeträge von dem Bezugsrecht der Aktionäre auszunehmen. Der Vorstand ist zudem ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht der Aktionäre bei Kapitalerhöhungen gegen Sacheinlagen auszuschließen, um neue Aktien im Rahmen von Unternehmenszusammenschlüssen oder im Rahmen des Erwerbs von Unternehmen, Unternehmensteilen oder Beteiligungen an Unternehmen, einschließlich der Erhöhung bestehenden Anteilsbesitzes, oder anderen mit einem solchen Akquisitionsvorhaben im Zusammenhang stehenden einlagefähigen Wirtschaftsgütern, einschließlich Forderungen gegen die Gesellschaft, auszugeben. Jedoch darf der auf neue Aktien, für die das Bezugsrecht aufgrund dieser Ermächtigungen ausgeschlossen wird, insgesamt entfallende anteilige Betrag des Grundkapitals zusammen mit dem anteiligen Betrag des Grundkapitals, der auf Aktien entfällt oder auf den sich Wandlungs- und/oder Optionsrechte bzw. -pflichten aus Schuldverschreibungen beziehen, die nach Beginn des 31. Mai 2017 unter Bezugsrechtsausschluss ausgegeben bzw. veräußert worden sind, 20 % des Grundkapitals nicht überschreiten; maßgeblich ist entweder das zum 31. Mai 2017, das zum Zeitpunkt der Eintragung der Ermächtigung oder das zum Zeitpunkt der Ausgabe der neuen Aktien vorhandene Grundkapital, wobei auf denjenigen der drei genannten Zeitpunkte abzustellen ist, zu dem der Grundkapitalbetrag am geringsten ist. Als Bezugsrechtsausschluss ist es auch anzusehen, wenn die Ausgabe bzw. Veräußerung in entsprechender oder sinngemäßer Anwendung von § 186 Abs. 3 Satz 4 AktG erfolgt. Der Vorstand ist darüber hinaus ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats den weiteren Inhalt der Aktienrechte und die Bedingungen der Aktienausgabe festzulegen.

Das Genehmigte Kapital 2017 wurde am 11. Juli 2017 ins Handelsregister eingetragen.

Bedingtes Kapital

Zum 31. Dezember 2019 besteht das folgende Bedingte Kapital:

	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	Zweck
			Bedienung von bis zum 16. Mai 2023 ausgegebenen Wandelschuld- und/oder Optionschuldverschreibungen
Bedingtes Kapital 2018	1.200.000	468.750	

Bedingtes Kapital 2018

Das Grundkapital der Gesellschaft ist zum 31. Dezember 2019 um bis zu 1.200.000.000 €, eingeteilt in bis zu 468.750.000 Stückaktien, bedingt erhöht. Die bedingte Kapitalerhöhung wird nur insoweit durchgeführt, wie

- a) die Inhaber bzw. Gläubiger von Optionsschuldverschreibungen, Wandelschuldverschreibungen, Genussrechten und/oder Gewinnschuldverschreibungen (bzw. Kombinationen dieser Instrumente) mit Options- oder Wandlungsrechten, die von der Deutschen Telekom oder deren unmittelbaren oder mittelbaren Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften aufgrund des Ermächtigungsbeschlusses der ordentlichen Hauptversammlung vom 17. Mai 2018 bis zum 16. Mai 2023 ausgegeben bzw. garantiert werden, von ihren Options- bzw. Wandlungsrechten Gebrauch machen oder
- b) die aus von der Deutschen Telekom oder deren unmittelbaren oder mittelbaren Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften aufgrund des Ermächtigungsbeschlusses der ordentlichen Hauptversammlung vom 17. Mai 2018 bis zum 16. Mai 2023 ausgegebenen oder garantierten Optionsschuldverschreibungen, Wandelschuldverschreibungen, Genussrechten und/oder Gewinnschuldverschreibungen (bzw. Kombinationen dieser Instrumente) Verpflichteten ihre Options- bzw. Wandlungspflicht erfüllen (einschließlich des Falls, dass die Deutsche Telekom in Ausübung eines Tilgungswahrechts bei Endfälligkeit ganz oder teilweise an Stelle der Zahlung des fälligen Geldbetrags Aktien der Deutschen Telekom gewährt)

und nicht andere Erfüllungsformen eingesetzt werden. Die neuen Aktien nehmen vom Beginn des Geschäftsjahres an, in dem sie durch Ausübung von Options- oder Wandlungsrechten oder durch Erfüllung von Options- bzw. Wandlungspflichten entstehen, am Gewinn teil. Der Aufsichtsrat ist ermächtigt, § 5 Abs. 3 der Satzung der Deutschen Telekom entsprechend der jeweiligen Inanspruchnahme des bedingten Kapitals und nach Ablauf sämtlicher Options- bzw. Wandlungsfristen zu ändern.

Eigene Anteile

Der zum 31. Dezember 2019 auf die eigenen Anteile entfallende Betrag des Gezeichneten Kapitals beträgt ca. 47 Mio. €. Dies entspricht einem Anteil am Grundkapital von 0,4%. Der Bestand an eigenen Anteilen in Höhe von 18.524.848 Stück setzt sich dabei wie folgt zusammen:

	Anzahl
Share Matching Plan	68.749
Vormals treuhandförmig hinterlegte Aktien	18.456.099
	18.524.848

Die Verminderung der eigenen Anteile gegenüber dem Vorjahr resultiert ausschließlich aus den Übertragungen von insgesamt 448 Tsd. Stück eigene Aktien in Depots von berechtigten Teilnehmern des Share Matching Plans.

Ermächtigung zum Erwerb und zur Verwendung eigener Anteile

Durch Beschluss der Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 ist der Vorstand ermächtigt, bis zum 24. Mai 2021 Aktien der Gesellschaft mit einem auf diese entfallenden Betrag am Grundkapital von insgesamt bis zu 1.179.302.878,72 € mit folgender Maßgabe zu erwerben: Auf die aufgrund dieser Ermächtigung erworbenen Aktien zusammen mit anderen Aktien der Gesellschaft, welche die Gesellschaft bereits erworben hat und noch besitzt oder die ihr gemäß §§ 71d und 71e AktG zuzurechnen sind, entfallen zu keinem Zeitpunkt mehr als 10% des Grundkapitals der Gesellschaft. Ferner sind die Voraussetzungen des § 71 Abs. 2 S. 2 und 3 AktG zu beachten. Der Erwerb darf nicht zum Zweck des Handels in eigenen Aktien erfolgen. Die Ermächtigung kann ganz oder in Teilen ausgeübt werden. Der Erwerb kann innerhalb des Ermächtigungszeitraums bis zur Erreichung des maximalen Erwerbsvolumens in Teiltranchen, verteilt auf verschiedene Erwerbszeitpunkte, erfolgen. Der Erwerb kann auch durch von der Deutschen Telekom im Sinne von § 17 AktG abhängige Konzernunternehmen oder durch Dritte für Rechnung der Deutschen Telekom oder für Rechnung von nach § 17 AktG abhängigen Konzernunternehmen der Deutschen Telekom durchgeführt werden. Der Erwerb erfolgt unter Wahrung des Gleichbehandlungsgrundsatzes (§ 53a AktG) über die Börse. Er kann stattdessen auch mittels eines an alle Aktionäre gerichteten öffentlichen Kauf- oder Aktientauschangebots erfolgen, bei dem, vorbehaltlich eines zugelassenen Ausschlusses des Andienungsrechts, der Gleichbehandlungsgrundsatz ebenfalls zu wahren ist.

Die Aktien können zu einem oder mehreren Zwecken, die in der unter Tagesordnungspunkt 6 der Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 beschlossenen Ermächtigung vorgesehen sind, verwendet werden. Die Aktien können auch für Zwecke, bei denen ein Bezugsrechtsausschluss vorgesehen ist, verwendet werden. Es besteht auch die Möglichkeit, die Aktien über die Börse oder durch Angebot an alle Aktionäre zu veräußern oder einzuziehen. Die Aktien können auch dazu genutzt werden, sie aufgrund einer entsprechenden Entscheidung des Aufsichtsrats zur Erfüllung von Rechten von Mitgliedern des Vorstands auf Übertragung von Aktien der Deutschen Telekom zu verwenden, die der Aufsichtsrat diesen im Rahmen der Regelung der Vorstandsvergütung eingeräumt hat.

Der Vorstand ist gemäß dem Hauptversammlungsbeschluss vom 25. Mai 2016 ermächtigt, den Erwerb der eigenen Anteile auch unter Einsatz von Eigenkapitalderivaten durchzuführen.

Aufgrund der vorstehend beschriebenen Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 und entsprechender Ermächtigungen durch die Hauptversammlung vom 12. Mai 2011 und vom 24. Mai 2012 wurden im Juni 2011 110 Tsd. Aktien, im September 2011 206 Tsd. Aktien und im Januar 2013 268 Tsd. Aktien erworben. Das Gesamterwerbsvolumen betrug in den Geschäftsjahren 2011 und 2013 insgesamt 2.762 Tsd. € bzw. 2.394 Tsd. € (ohne Nebenkosten). Die Anzahl der eigenen Anteile erhöhte sich daraus um 316 Tsd. Stück bzw. 268 Tsd. Stück. Im September und Oktober 2015 wurden darüber hinaus 90 Tsd. Aktien bzw. 860 Tsd. Aktien mit einem Gesamterwerbsvolumen von 14.787 Tsd. € (ohne Nebenkosten) erworben; dies erhöhte die Anzahl der eigenen Anteile um 950 Tsd. Stück.

Im Berichtsjahr wurden keine eigenen Anteile erworben.

Im Rahmen des Share Matching Plans erfolgten in den Geschäftsjahren 2012 und 2013 jeweils in Höhe von 2 Tsd. Stück unentgeltliche Übertragungen von eigenen Aktien in Depots von berechtigten Teilnehmern. Weitere unentgeltliche Übertragungen von eigenen Aktien wurden im Geschäftsjahr 2014 in Höhe von 90 Tsd. Stück vorgenommen. Im Geschäftsjahr 2015 sind weitere eigene Aktien in Höhe von 140 Tsd. Stück übertragen worden. Im Geschäftsjahr 2016 wurden 232 Tsd. Stück eigene Aktien übertragen. 300 Tsd. Stück eigene Aktien wurden im Geschäftsjahr 2017 und 312 Tsd. Stück eigene Aktien wurden im Geschäftsjahr 2018 übertragen. Sofern eigene Aktien in Depots von Beschäftigten der Deutschen Telekom übertragen werden, erfolgt die Übertragung unentgeltlich. Bei Übertragungen eigener Aktien in Depots von Beschäftigten anderer Konzernunternehmen erfolgt seit dem Geschäftsjahr 2016 eine Weiterberechnung zu Zeitwerten an die jeweiligen Konzernunternehmen.

Mit Ausnahme des Monats März wurden in allen Monaten des Berichtsjahres eigene Aktien von insgesamt 448 Tsd. Stück entnommen und in Depots von berechtigten Teilnehmern des Share Matching Plans übertragen.

Auf die im Berichtsjahr aufgrund der Übertragungen erfolgten Abgänge an eigenen Anteilen entfiel zum 31. Dezember 2019 insgesamt ein Anteil am Grundkapital von weniger als 0,01 % bzw. ein Betrag des Grundkapitals von 1,148 Tsd. €. Der Veräußerungserlös aus Übertragungen eigener Aktien betrug 6.030 Tsd. €. Aus Übertragungen eigener Aktien resultiert eine Erhöhung der Gewinnrücklagen um 4.055 Tsd. € sowie eine Erhöhung der Kapitalrücklage um 828 Tsd. €. Im Berichtsjahr wurden 238 Tsd. Stück eigene Aktien mit einem Zeitwert von 3.578 Tsd. € an andere Konzernunternehmen weiterberechnet.

Im Zuge des Erwerbs der VoiceStream Wireless Corp., Bellevue, und der Powertel, Inc., Bellevue, im Jahr 2001 gab die Deutsche Telekom neue Aktien aus Genehmigtem Kapital an einen Treuhänder aus, unter anderem zugunsten von Inhabern von Optionsscheinen, Optionen und Umtauschrechten. Im Geschäftsjahr 2013 sind diese Options-, Umtausch- bzw. Wandlungsrechte vollständig ausgelaufen. Damit bestand keine weitere Verpflichtung des Treuhänders zur Erfüllung der Ansprüche gemäß dem Zweck der Hinterlegung. Das Treuhandverhältnis wurde Anfang des Jahres 2016 beendet und die hinterlegten Aktien wurden unentgeltlich auf ein Depot der Deutschen Telekom überführt. Die vormals hinterlegten Aktien sind nach § 272 Abs. 1a HGB als eigene Anteile bilanziert. Die unentgeltlich erworbenen eigenen Anteile können aufgrund der Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 für die gleichen Zwecke wie die entgeltlich erworbenen eigenen Aktien verwendet werden. Im Berichtsjahr wurden 61 Tsd. Stück vormals hinterlegte Aktien für die Ausgabe an berechnete Teilnehmer des Share Matching Plans umgewidmet.

10 KAPITALRÜCKLAGE

Die **Kapitalrücklage** erhöhte sich im Geschäftsjahr 2019 um 828 Tsd. €. Der Anstieg resultiert aus Übertragungen der durch die Deutsche Telekom gehaltenen eigenen Aktien in Teilnehmerdepots des Share Matching Plans.

11 GEWINNRÜCKLAGEN

Die **Gewinnrücklagen** beinhalten die Einstellungen aus den Jahresüberschüssen der Vorjahre in die anderen Gewinnrücklagen. Die Erhöhung der Gewinnrücklagen im Berichtsjahr war ausschließlich auf Übertragungen der durch die Deutsche Telekom gehaltenen eigenen Aktien in Teilnehmerdepots des Share Matching Plans zurückzuführen.

Ausschüttungssperre

Der ausschüttungsgesperrte Betrag gemäß § 268 Abs. 8 S. 3 HGB resultiert aus der Bewertung der CTA-Vermögen für Rückstellungen aus Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen zum beizulegenden Zeitwert in Höhe von 396 Mio. €, aus der Bewertung des CTA-Vermögens für Altersteilzeitverpflichtungen in Höhe von 3 Mio. € und aus der Bewertung des CTA-Vermögens für Langzeitkonten in Höhe von 1 Mio. €. Auf den Differenzbetrag in Höhe von 400 Mio. € entfallen passive latente Steuern von 47 Mio. €, sodass sich im Saldo ein Betrag von 353 Mio. € ergibt. Unter Berücksichtigung von aktiven latenten Steuern von ebenfalls 47 Mio. €, die durch Aufrechnung gegen die passiven latenten Steuern berücksichtigt werden, ergibt sich ein ausschüttungsgesperrter Betrag von 400 Mio. € nach § 268 Abs. 8 HGB.

Der ausschüttungsgesperrte Betrag gemäß § 253 Abs. 6 S. 2 HGB resultiert aus dem Unterschiedsbetrag im Zusammenhang mit der Änderung der Bewertungsvorschriften für Pensionsrückstellungen gemäß § 253 Abs. 6 S. 1 HGB in Höhe von 476 Mio. €.

Der Bilanzgewinn kann in voller Höhe ausgeschüttet werden, da der nach § 268 Abs. 8 S. 3 HGB und § 253 Abs. 6 S. 2 HGB insgesamt gesperrte Betrag von 876 Mio. € durch die frei verfügbaren Rücklagen gedeckt ist.

12 AKTIENORIENTIERTE VERGÜTUNGSSYSTEME

Share Matching Plan

Seit dem Geschäftsjahr 2011 sind bestimmte Führungskräfte vertraglich dazu verpflichtet worden, mindestens 10% des ausgezahlten kurzfristigen variablen Gehaltsbestandteils, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt (Short Term Incentive/Variable I), in Aktien der Deutschen Telekom zu investieren. Mit dem Geschäftsjahr 2019 wurde die Obergrenze für das Eigeninvestment von bisher 33,3% auf nun 50% des ausgezahlten kurzfristigen variablen Gehaltsbestandteils angehoben. Die Deutsche Telekom wird für jede im Rahmen des oben beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbene Aktie eine zusätzliche Aktie gewähren (Share Matching Plan). Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden diese dem Planberechtigten zugeteilt.

Seit dem Geschäftsjahr 2015 wird weiteren Führungskräften, soweit sie nicht bereits vertraglich zur Teilnahme verpflichtet wurden, eine Teilnahme am Share Matching Plan auf freiwilliger Basis angeboten. Dieses Angebot erfolgt nur, wenn das Konzern-Free Cashflow-Ziel des jeweiligen Vorjahres erreicht wurde. Mit dem Geschäftsjahr 2019 wurden die Teilnahmebedingungen für den freiwilligen Share Matching Plan angepasst. Seitdem steht die Teilnahme allen Führungskräften in bestimmten Managementgruppen offen. Zur Teilnahme investieren die Führungskräfte mindestens 10% und seit dem Geschäftsjahr 2019 maximal 50% des Zielbetrags (100%-Wert) des ausgezahlten kurzfristigen Gehaltsbestandteils (Short Term Incentive), in Aktien der Deutschen Telekom. Die Deutsche Telekom wird für jede im Rahmen des oben beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbene Aktie zusätzliche Aktien gewähren (Share Matching Plan). Die Anzahl der zusätzlich gewährten Aktien hängt von der Managementgruppe der Führungskräfte ab. Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden die zusätzlichen Aktien dem Planberechtigten zugeteilt.

Zum Vergütungssystem der Mitglieder des Vorstands, die ebenfalls am Share Matching Plan beteiligt sind, wird auf den „Vergütungsbericht“ im zusammengefassten Lagebericht verwiesen.

Long Term Incentive Plan (LTI)

Führungskräfte des Konzerns Deutsche Telekom können an einem Long Term Incentive Plan teilnehmen, sofern sie bestimmte Teilnahmevoraussetzungen erfüllen oder eine einzelvertragliche Zusage haben. Die teilnehmenden Führungskräfte erhalten zu Planbeginn ein virtuelles Aktienpaket, dessen Wert je nach Ausprägung definierter Kriterien zwischen 10% und 43% des Jahreszielgehalts liegt. Die Anzahl der virtuellen Aktien ist abhängig vom Jahreszielgehalt des Teilnehmers, von seiner Managementgruppeneinordnung und seit dem Geschäftsjahr 2019 von der Kollektivzielerreichung (finanzielle und strategische Ziele) der Organisationseinheit, der die Führungskraft zugeordnet ist.

Während der vierjährigen Planlaufzeit ändert sich der Wert der virtuellen Aktien analog den Veränderungen des Börsenkurses der Aktie der Deutschen Telekom. Die Anzahl der virtuellen Aktien verändert sich durch die Zielerreichung von vier gleich gewichteten Kennzahlen (Return on Capital Employed, bereinigte Earnings Per Share, Mitarbeiterzufriedenheit und Kundenzufriedenheit), die am Ende eines jeden Jahres festgestellt werden. Darüber hinaus wird für die virtuellen Aktien während der Planlaufzeit eine Dividende gewährt. Diese wird in virtuelle Aktien reinvestiert und erhöht den Bestand an virtuellen Aktien bei jedem Planteilnehmer. Am Ende der vierjährigen Planlaufzeit wird die finale Anzahl virtueller Aktien auf Basis eines in einer Referenzperiode am Planende ermittelten Aktienkurses umgerechnet und gemeinsam mit der Dividende für das letzte Planjahr, die nicht in virtuelle Aktien umgewandelt wird, als Barbetrag ausbezahlt.

13 RÜCKSTELLUNGEN FÜR PENSIONEN UND ÄHNLICHE VERPFLICHTUNGEN

in Mio. €	31.12.2019	31.12.2018
Unmittelbare Pensionsverpflichtungen	2.323	2.404
darun: Parallelverpflichtung 1,1 Mrd. € (31.12.2018: 1,1 Mrd. €)		
Mittelbare Pensionsverpflichtungen	28	25
	2.351	2.429
Rückstellungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen	1.429	1.310
	3.780	3.747

Der Bilanzansatz der **Pensionsverpflichtungen** wird auf Basis von versicherungsmathematischen Gutachten ermittelt.

Die Pensionsverpflichtungen gegenüber Arbeitnehmern beruhen auf mittelbaren und unmittelbaren Versorgungszusagen. Zu den mittelbaren Versorgungszusagen zählen die Verpflichtungen der Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP) sowie Verpflichtungen des Telekom-Pensionsfonds a. G. (TPF), Bonn.

Die unmittelbaren Versorgungszusagen der Deutschen Telekom umfassen die Direktzusagen ohne und mit VAP-Parallelverpflichtung. Die VAP-Parallelverpflichtungen beruhen auf unmittelbar gegenüber der Deutschen Telekom bestehenden Rechtsansprüchen, die ursprünglich gegenüber der VAP bestanden. Die Verpflichtungen der VAP ruhen insoweit.

Die VAP-Leistungen stocken die Rentenbezüge der gesetzlichen Altersversicherung bis zu der nach der Satzung festgelegten Höhe auf und sind grundsätzlich von den Bezügen und der anrechenbaren Dienstzeit der berechtigten Mitarbeiter abhängig. Für die in der Vergangenheit erworbenen Ansprüche auf VAP-Leistungen haben die Tarifparteien im Rahmen der Neuordnung der betrieblichen Altersversorgung im Jahr 1997 eine Besitzstandsregelung vereinbart.

Demnach werden die Ansprüche von Rentnern und rentennahen Jahrgängen unverändert fortgeführt. Bei jüngeren Anwärtern wurden die Ansprüche abhängig von der bisherigen Versicherungsdauer in eine Initialgutschrift auf ein vom Arbeitgeber geführtes Kapitalkonto umgerechnet. Die Deutsche Telekom leistet jährliche Gutschriften auf dieses Konto; im Versorgungsfall wird der erreichte Kontostand als Einmalbetrag oder in Raten ausbezahlt oder alternativ in eine lebenslängliche Rente umgewandelt.

Aufgrund des Tarifvertrags zur Neuordnung der betrieblichen Altersversorgung bei der Deutschen Telekom vom 17. August 2005 erfolgte eine Änderung der Durchführungsform. Demnach werden alle Leistungen der betrieblichen Altersversorgung für aktive und ruhende Arbeitsverhältnisse nunmehr unmittelbar und mit Rechtsanspruch gewährt.

Das der Deutschen Telekom zugewiesene Vermögen im TPF übersteigt in beiden Jahren den Teil der mittelbaren Pensionsverpflichtungen im TPF. Daher erfolgt bei den mittelbaren Pensionsverpflichtungen im TPF kein Bilanzausweis.

Seit Einführung des BilMoG zum 1. Januar 2010 erfolgt die Bewertung der Pensionsrückstellungen nach dem Anwartschaftsbarwertverfahren. Der sich durch die geänderte Bewertung der Pensionsrückstellungen ergebende Zuführungsbetrag wird gemäß den Übergangsvorschriften (Art. 67 Abs. 1 S. 1 EGHGB) des BilMoG über 15 Jahre verteilt.

Zum 31. Dezember 2019 beträgt der Anteil der aufgrund der Übergangsvorschriften des BilMoG in der Bilanz nicht ausgewiesenen Rückstellungen für unmittelbare Pensionsverpflichtungen 79 Mio. € (31. Dezember 2018: 95 Mio. €) sowie bei den Rückstellungen für mittelbare Pensionsverpflichtungen 2 Mio. € (31. Dezember 2018: 3 Mio. €).

Zum Stichtag liegen der Berechnung die folgenden Annahmen zugrunde:

in %	
	2019
Rechnungssatz	2,71
Gehaltstrend	2,50
Rententrend	
Allgemein	1,50
Satzungsgemäß	1,00
Fluktuation	4,00

Die Bewertung der Pensionsverpflichtungen erfolgt unter Verwendung der biometrischen Grundlagen der Heubeck-Richttafeln 2018 G.

Auf Basis der versicherungsmathematischen Gutachten wird zum Abschlussstichtag eine Rückstellung für unmittelbare Pensionsverpflichtungen in Höhe von 2.323 Mio. € (31. Dezember 2018: 2.404 Mio. €) ausgewiesen.

Dieser Wert ergibt sich durch Verrechnung des Erfüllungsbetrags der unmittelbaren Altersversorgungsverpflichtungen zum 31. Dezember 2019 in Höhe von 3.855 Mio. € (31. Dezember 2018: 3.762 Mio. €) mit dem zu Marktwerten ermittelten beizulegenden Zeitwert des Deckungsvermögens in Höhe von 1.453 Mio. € (31. Dezember 2018: 1.263 Mio. €) und dem verbleibenden Zuführungsbetrag (BilMoG) in Höhe von 79 Mio. € (31. Dezember 2018: 95 Mio. €). Die Anschaffungskosten des Deckungsvermögens belaufen sich auf 1.057 Mio. € (31. Dezember 2018: 1.058 Mio. €) und liegen unter dem beizulegenden Zeitwert. Der Differenzbetrag in Höhe von 396 Mio. €, um den der beizulegende Zeitwert die historischen Anschaffungskosten des Vermögens übersteigt, ist ausschüttungsgesperrt. Im Berichtsjahr wurden Aufwendungen in Höhe von 315 Mio. € (2018: 285 Mio. €) mit den Erträgen aus dem verrechneten Vermögen in Höhe von 192 Mio. € (2018: Aufwendungen in Höhe von 48 Mio. €) im Zinsergebnis saldiert.

Die Bewertung des CTA-Vermögens erfolgt zum jeweiligen Stichtag unter Berücksichtigung der jeweils aktuellen Kurswerte.

Die **Rückstellungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen** umfassen die durch die Deutsche Telekom wirtschaftlich übernommenen Verpflichtungen für Pensionsansprüche der Gesellschaften Deutsche Telekom Außendienst GmbH, Bonn, Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn, und Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn.

Nach dem am 21. März 2016 in Kraft getretenen „Gesetz zur Umsetzung der Wohnimmobilienkreditrichtlinie und zur Änderung handelsrechtlicher Vorschriften“ ergibt sich der durchschnittliche Marktzinssatz zur Abzinsung von Pensionsrückstellungen aus den vergangenen zehn Geschäftsjahren (bis zum Geschäftsjahr 2015: sieben Geschäftsjahre). Der Unterschiedsbetrag zwischen dem Ansatz der Pensionsrückstellungen und der Rückstellungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen nach Maßgabe des durchschnittlichen Marktzinssatzes aus den vergangenen zehn Geschäftsjahren und dem Ansatz der Rückstellungen nach Maßgabe des durchschnittlichen Marktzinssatzes aus den vergangenen sieben Geschäftsjahren zum 31. Dezember 2019 beträgt 476 Mio. € (31. Dezember 2018: 555 Mio. €). Der Unterschiedsbetrag ist ausschüttungsgesperrt.

28 | DER JAHRESABSCHLUSS
ANHANG – ERLÄUTERUNGEN ZUR BILANZ

Der Anstieg der Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen ist im Wesentlichen auf einen im Vorjahresvergleich niedrigeren Rechnungszinssatz für die Ermittlung der Pensionsrückstellungen zurückzuführen. Gegenläufig wirkte sich die positive Marktwertentwicklung des Deckungsvermögens mindend auf die unmittelbaren Pensionsverpflichtungen aus.

14 STEUERRÜCKSTELLUNGEN

in Mio. €		
	31.12.2019	31.12.2018
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	369	201
Sonstige Steuern	42	37
	411	238

Die Rückstellungen für Steuern vom Einkommen und vom Ertrag betreffen Gewerbeertragsteuer und Körperschaftsteuer für das Berichtsjahr und Vorjahre.

Der überwiegende Teil der sonstigen Steuern entfällt auf Umsatzsteuer aus Vorjahren.

15 SONSTIGE RÜCKSTELLUNGEN

in Mio. €		
	31.12.2019	31.12.2018
VERPFLICHTUNGEN AUS DEM PERSONALBEREICH		
Postbeamtenkrankenkasse	851	690
Altersteilzeit	399	323
Vorzeitiger Ruhestand (Postbeamtenversorgungskasse)	335	330
Übrige Verpflichtungen	194	242
SONSTIGE VERPFLICHTUNGEN		
Drohverluste aus Derivaten	235	66
Ausstehende Rechnungen	176	188
Drohverluste aus sonstigen schwebenden Geschäften	134	141
Prozessrisiken	121	194
Übrige sonstige Rückstellungen	161	203
	2.602	2.377

Die Rückstellung für die Postbeamtenkrankenkasse (PBeaKK) deckt das Risiko für Ausgleichszahlungen an die PBeaKK ab. Das Risiko der Inanspruchnahme entsteht, wenn nach planmäßiger Entnahme aus dem Fondsvermögen noch eine Deckungslücke verbleiben würde.

Die Rückstellung für Altersteilzeit umfasst sowohl Aufstockungsbeträge als auch bei Verpflichtungen gegenüber Beamten Beträge für den Erfüllungsrückstand, soweit diese nicht durch CTA-Vermögen gedeckt sind. Der Anstieg der Rückstellung resultiert im Wesentlichen aus neu abgeschlossenen Altersteilzeitvereinbarungen im Berichtsjahr.

Beamte der Deutschen Telekom können nach Vollendung des 55. Lebensjahres und bei Erfüllung aller im „Gesetz zur Verbesserung der personellen Struktur beim Bundeseisenbahnvermögen und in den Postnachfolgeunternehmen“ (BEDBPStruktG) aus dem Jahr 1993 in der aktuellen Fassung vom 27. Juni 2017 festgelegten Kriterien den vorzeitigen Ruhestand beantragen. Die Deutsche Telekom hat die der Postbeamtenversorgungskasse bei der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost durch die vorzeitige Zuruhesetzung entstehenden Mehrkosten nach Maßgabe des BEDBPStruktG auszugleichen. Dies erfolgt durch entsprechende Zahlungen an die Postbeamtenversorgungskasse. Der Vorstand hat am 5. November 2019 beschlossen, die gesetzliche Regelung auch im Jahr 2020 innerhalb

der Grenzen des dafür beschlossenen Budgets anzuwenden. In Höhe der erwarteten Inanspruchnahme wurden im Berichtsjahr Rückstellungen aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand für Beamte gebildet.

Drohverlustrückstellungen aus Derivaten wurden im Berichtsjahr im Wesentlichen für eingebettete Derivate gegenüber der T-Mobile USA, Inc., Bellevue, sowie für externe Devisenderivate gebildet. Die Veränderung zum Vorjahr in Höhe von 169 Mio. € resultiert vor allem aus dem Anstieg der Drohverlustrückstellung für eingebettete Derivate mit der T-Mobile USA, Inc., Bellevue.

Die **Rückstellungen für ausstehende Rechnungen** wurden insbesondere für Beratungs- und IT-Kosten gebildet.

Die **Rückstellungen für drohende Verluste aus sonstigen schwebenden Geschäften** resultieren im Wesentlichen aus mit konzernfremden Partnern geschlossenen Verträgen, die sich aus dem Personalüberhang ergeben.

Die **Rückstellungen für Prozessrisiken** beinhalten im Wesentlichen Risikoversorgen für laufende Rechtsstreitigkeiten.

Die **übrigen sonstigen Rückstellungen** setzen sich unter anderem aus Rückstellungen für Versetzungsprämien im Rahmen des Personalumbaus, Altlasten, Rückbauverpflichtungen, Archivierungskosten und Zinsansprüche Dritter zusammen.

Die Deutsche Telekom macht vom Beibehaltungswahlrecht des höheren Wertansatzes der Rückstellungen im Rahmen der Übergangsvorschriften des BilMoG Gebrauch. Der Überdeckungsbetrag der übrigen sonstigen Rückstellungen aufgrund der Beibehaltung des höheren Wertansatzes beträgt 19 Tsd. € zum 31. Dezember 2019.

16 VERBINDLICHKEITEN

in Mio. €

	31.12.2019				31.12.2018			
	Insgesamt	davon mit einer Restlaufzeit			Insgesamt	davon mit einer Restlaufzeit		
		bis 1 Jahr	über 1 Jahr	davon: über 5 Jahre		bis 1 Jahr	über 1 Jahr	davon: über 5 Jahre
FINANZVERBINDLICHKEITEN								
Anleihen	5.884	421	5.463	5.384	2.029	1.315	714	243
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	5.044	1.501	3.443	1.003	4.676	1.514	3.162	857
	10.928	2.022	8.906	6.387	6.705	2.829	3.876	1.100
ÜBRIGE VERBINDLICHKEITEN								
Erhaltene Anzahlungen auf Bestellungen	0	0	-	-	0	0	-	-
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	216	216	-	-	220	220	-	-
Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen	42.436	12.723	29.713	16.405	44.101	11.891	33.010	19.076
Verbindlichkeiten gegenüber Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	13	13	-	-	368	218	150	-
Sonstige Verbindlichkeiten	5.111	2.975	2.135	934	4.215	2.077	2.138	975
davon: aus Steuern	217	217	-	-	165	165	-	-
davon: im Rahmen der sozialen Sicherheit	15	4	11	2	15	3	12	2
	47.776	15.928	31.848	17.339	48.904	13.606	35.298	20.051
GESAMTBETRAG DER VERBINDLICHKEITEN	58.704	17.950	40.754	23.726	55.609	16.435	39.174	21.151

Die **Anleihen** in Höhe von 5.884 Mio. € betreffen mit 421 Mio. € Nullkupon-Schatzanweisungen sowie mit 5.463 Mio. € Standardanleihen.

Im Einzelnen gliedern sich die Anleihen wie nachfolgend dargestellt:

in Mio. €						
Fällig zum 31. Dezember	bis 2%	bis 3%	bis 4%	bis 5%	bis 6%	Gesamt
2020	–	–	–	–	421	421
2021	–	–	–	–	–	–
2022	–	–	–	–	–	–
2023	–	79	–	–	–	79
2024 bis 2049	4.200	459	571	154	–	5.384
	4.200	538	571	154	421	5.884

Die **Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten** betreffen im Wesentlichen langfristige Buchkredite und Schuldscheindarlehen sowie kurzfristige Geldaufnahmen.

In den **Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen** sind insbesondere Verbindlichkeiten des Geschäftsbereichs „Telekom Global Carrier“ (vormals „International Carrier Sales & Solutions“) aus Telekommunikationsvorleistungen für internationale Carrier enthalten.

Die **Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen** umfassen im Wesentlichen Finanzverbindlichkeiten in Höhe von 33,8 Mrd. € (31. Dezember 2018: 35,9 Mrd. €) sowie mit 8,1 Mrd. € (31. Dezember 2018: 7,5 Mrd. €) Verbindlichkeiten aus Cash Management. Weiterhin resultieren Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen im Berichtsjahr in Höhe von 300 Mio. € (31. Dezember 2018: 425 Mio. €) aus sonstigen Verbindlichkeiten und in Höhe von 217 Mio. € (31. Dezember 2018: 272 Mio. €) aus Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen. Von den Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen bestehen mit 33,4 Mrd. € (31. Dezember 2018: 35,5 Mrd. €) Verbindlichkeiten gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht. Die Finanzverbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen verringerten sich insbesondere durch Darlehensrückzahlungen an die Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, in Höhe von 2,1 Mrd. €.

Die Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, emittiert Anleihen, die sie an Konzernunternehmen weiterreicht. Die hieraus resultierenden Verbindlichkeiten der Deutschen Telekom gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, gliedern sich im Wesentlichen wie nachfolgend dargestellt. Das Jahr der externen Kapitalaufnahmen bei der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, ist in einzelnen Fällen nicht mit dem Jahr der Weitergabe an die Deutsche Telekom identisch. Der Zinssatz der variabel verzinslichen Verbindlichkeiten in der Aufstellung orientiert sich an dem zum 31. Dezember 2019 gültigen letzten Zinsfixing.

Tranche	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
Tranche 2003			
EUR	500.000.000	7,503	2033
Tranche 2008			
EUR	200.000.000	5,926	2023
Tranche 2009			
EUR	220.000.000	5,450	2021
GBP	700.000.000	6,575	2022
Tranche 2010			
EUR	462.243.714	4,375	2020
GBP	300.000.000	7,715	2030
EUR	300.000.000	4,625	2030

DER JAHRESABSCHLUSS | 31
ANHANG - ERLÄUTERUNGEN ZUR BILANZ

Tranche 2012	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	650.000.000	2,875	2024
USD	1.000.000.000	5,000	2042

Tranche 2013	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	1.120.000.000	2,255	2021
EUR	1.250.000.000	4,375	2022
EUR	500.000.000	5,000	2025
EUR	750.000.000	3,380	2028
USD	1.815.000.000	8,023	2030
USD	1.685.000.000	6,800	2030
USD	500.000.000	9,330	2032

Tranche 2018	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	1.250.000.000	0,130*	2020
EUR	500.000.000	0,380	2021
USD	1.000.000.000	2,080	2021
EUR	1.750.000.000	0,755	2023
USD	750.000.000	2,615	2023
GBP	300.000.000	1,380	2023
EUR	1.500.000.000	1,630	2028

Tranche 2017	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
USD	400.000.000	2,733*	2020
USD	850.000.000	2,376	2020
EUR	1.000.000.000	0,526	2021
USD	1.000.000.000	2,971	2022
EUR	1.250.000.000	1,026	2024
EUR	750.000.000	0,776	2024
EUR	750.000.000	1,276	2026
USD	1.250.000.000	3,751	2027
EUR	1.250.000.000	1,526	2027
HKD	1.300.000.000	3,101	2027
GBP	250.000.000	2,401	2029

Tranche 2018	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	200.000.000	0,151*	2020
EUR	400.000.000	0,151*	2022
EUR	500.000.000	0,776	2022
GBP	300.000.000	2,651	2025
EUR	1.000.000.000	1,526	2025
USD	1.200.000.000	4,526	2028
EUR	1.000.000.000	2,151	2029
EUR	250.000.000	2,351	2033
USD	550.000.000	4,901	2038

* Variabler Zinssatz

In den **Verbindlichkeiten gegenüber Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht**, sind Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 8 Mio. € (31. Dezember 2018: 11 Mio. €) erfasst. Im Vorjahr waren 350 Mio. € Verbindlichkeiten aus dem im Schiedsverfahrenskomplex Toll Collect mit der Bundesrepublik Deutschland vereinbarten Vergleich zur Beendigung der Mautschiedsverfahren enthalten. Im Berichtsjahr erfolgte die Zahlung der zweiten Tranche von 200 Mio. € aus der Einigung in den Mautschiedsverfahren. Aufgrund der Auflösung der Toll Collect GbR, Berlin, wurde die noch ausstehende Verpflichtung der letzten Tranche in Höhe von 150 Mio. € in die übrigen sonstigen Verbindlichkeiten umgegliedert.

Die sonstigen Verbindlichkeiten setzen sich wie folgt zusammen:

in Mio. €		
	31.12.2019	31.12.2018
Verbindlichkeiten aus Collaterals	1.273	404
Verbindlichkeiten aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand	1.097	1.229
Verbindlichkeiten aus Zinsen	711	728
Verbindlichkeiten aus Schuldscheindarlehen	701	507
Verbindlichkeiten aus Derivaten	594	632
Verbindlichkeiten aus Steuern	217	165
Verbindlichkeiten aus Interpartner Discount Services	178	252
Verbindlichkeiten gegenüber Mitarbeitern	64	66
Übrige sonstige Verbindlichkeiten	276	230
	5.111	4.215

Collaterals sind Barsicherheiten, die zur Absicherung des Ausfallrisikos von derivativen Finanzinstrumenten eingesetzt werden. Die Deutsche Telekom erhält in diesem Zusammenhang Sicherheiten in Form von Barmitteln von ihren Vertragspartnern. Der Anstieg der **Verbindlichkeiten aus Collaterals** ist auf übliche Marktwertschwankungen aus Wechselkurs- und Zinsveränderungen zurückzuführen. Insbesondere resultieren die Veränderungen aus dem gesunkenen Zinsniveau im Stichtagsvergleich.

Die **Verbindlichkeiten aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand** für Beamte bestehen gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse und resultieren aus Zahlungsverpflichtungen aus bereits unterzeichneten Verträgen. Die Verpflichtungen sind in bis zu sieben der Zuruhesetzung folgenden Jahresraten zu zahlen.

Bei den **Verbindlichkeiten aus Zinsen** handelt es sich nahezu ausschließlich um Zinsabgrenzungen sowie unrealisierte Abrechnungserfolge aus aufgelösten Zinssicherungsderivaten.

Die **Verbindlichkeiten aus Schuldscheindarlehen** bestehen gegenüber Versicherungen und anderen institutionellen Anlegern.

Unter den **Verbindlichkeiten aus Derivaten** werden im Wesentlichen unrealisierte Abrechnungserfolge aus ausgelaufenen und aufgelösten Sicherungsgeschäften sowie eingebettete Derivate gegenüber der T-Mobile USA, Inc., Bellevue, ausgewiesen.

Die **Steuerverbindlichkeiten** bestehen im Berichtsjahr ausschließlich aus Verbindlichkeiten aus sonstigen Steuern in Höhe von 217 Mio. € (31. Dezember 2018: 163 Mio. €). Im Vorjahr waren zusätzlich Ertragsteuerverbindlichkeiten in Höhe von 2 Mio. € enthalten. Die Verbindlichkeiten aus sonstigen Steuern beinhalten im Wesentlichen noch abzuführende Umsatzsteuer des Organträgers in Höhe von 205 Mio. € und Lohnsteuerverbindlichkeiten in Höhe von 12 Mio. €, die aus der Gehaltsabrechnung Dezember resultieren und erst im Folgemonat fällig sind.

Die **Verbindlichkeiten aus Interoperator Discount Services** betreffen im Wesentlichen das Roaming-Discount-Geschäft. Es handelt sich um Roaming-Verträge mit ausländischen Mobilfunkanbietern. Die zu leistenden Verpflichtungen werden zunächst durch die Deutsche Telekom gebündelt und anschließend an die Tochterunternehmen der Deutschen Telekom weitergereicht.

Die **Verbindlichkeiten gegenüber Mitarbeitern** resultieren im Wesentlichen aus Abfindungsvereinbarungen und kurzfristigen Zahlungsverpflichtungen aus der betrieblichen Altersversorgung.

In den **übrigen sonstigen Verbindlichkeiten** sind im Wesentlichen Verbindlichkeiten aus dem Personalumbau (z.B. Versetzungsprämien für Beamte) sowie die noch ausstehende Verpflichtung der letzten Tranche in Höhe von 150 Mio. € aus der Einigung in den Mautscheidungsverfahren Toll Collect enthalten.

17 RECHNUNGSABGRENZUNGSPOSTEN

Der Rückgang des **passiven Rechnungsabgrenzungspostens** um 9 Mio. € gegenüber dem Vorjahr resultiert überwiegend aus der Amortisation von Agien aus aufgenommenen Darlehen gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht.

18 LATENTE STEUERN

Im Berichtsjahr besteht ein Aktivüberhang bei den **latenten Steuern**. Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht gemäß § 274 Abs. 1 HGB zum Ansatz der sich daraus ergebenden Steuerentlastung als aktive latente Steuern nicht aus. Die aktiven wie passiven latenten Steuern beruhen im Wesentlichen auf Differenzen zwischen den steuerlichen und handelsrechtlichen Wertansätzen in den Bilanzpositionen Grundstücke und Bauten, technische Anlagen und Maschinen sowie auf Rückstellungen. Bei der Ermittlung der latenten Steuern wurde ein effektiver Steuersatz für die Körperschaftsteuer nebst Solidaritätszuschlag und Gewerbesteuer in Höhe von insgesamt 31,4 % angewendet.

ERLÄUTERUNGEN ZUR GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG

19 UMSATZERLÖSE

Umsatzerlöse nach Tätigkeitsbereich

in Mio. €		
	2019	2018
Umsatzerlöse aus Personalüberlassung	1.097	1.072
Umsatzerlöse aus Vermietung und Verpachtung von Grundstücken und Gebäuden	909	943
Umsatzerlöse aus Festnetzgeschäft	660	673
Umsatzerlöse aus Ausbildungsleistungen	156	163
Übrige Umsatzerlöse	601	695
	3.423	3.546

Die **Umsatzerlöse aus Personalüberlassung** in Höhe von 1,1 Mrd. € (2018: 1,1 Mrd. €) resultieren aus der Überlassung von Mitarbeitern an andere Gesellschaften. Dabei wurden Angestellte über Leih- und Zeitarbeitsverträge sowie Beamte durch Zuweisung oder Beurlaubung an konzerninterne und mittels Abordnungen an konzernexterne Arbeitgeber vermittelt.

Die **Umsatzerlöse aus Vermietung und Verpachtung von Grundstücken und Gebäuden** in Höhe von 0,9 Mrd. € (2018: 0,9 Mrd. €) wurden im Rahmen des sogenannten Warmmietmodells erzielt. Dabei mietete die Deutsche Telekom Immobilien zentral von der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln, an und vermietete diese nach Erbringung von Facility-Managementleistungen in Form standardisierter Flächenprodukte an inländische Tochtergesellschaften weiter.

Die **Umsatzerlöse aus dem Festnetzgeschäft** in Höhe von 0,7 Mrd. € (2018: 0,7 Mrd. €) wurden insbesondere durch den Wholesale-Service für internationale Carrier erzielt. Dabei stellte die Deutsche Telekom den Carriern Leistungen wie z. B. internationale Sprach- und Datenverbindungen zur Verfügung.

Die **Umsatzerlöse aus Ausbildungsleistungen** umfassen im Wesentlichen Leistungen zur Ausbildung des Berufsnachwuchses im Inland.

Unter den **übrigen Umsatzerlösen** werden insbesondere Erträge der Bereiche HR Business Services, Group Legal Services sowie Technologie und Innovation ausgewiesen.

Umsatzerlöse nach Regionen

in Mio. €		
	2019	2018
Inland	2.862	2.985
Ausland	561	561
	3.423	3.546

20 ANDERE AKTIVIERTE EIGENLEISTUNGEN

in Mio. €		
	2019	2018
Andere aktivierte Eigenleistungen	7	7
	7	7

21 SONSTIGE BETRIEBLICHE ERTRÄGE

in Mio. €

	2019	2018
Erträge aus Zuschreibungen zu Gegenständen des Anlagevermögens	1.010	477
Kostenweiterverrechnungen/-erstattungen	390	451
Währungskursgewinne	364	712
Erträge aus Derivaten	250	412
Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen	227	214
Erträge aus Anlageabgängen	33	210
Übrige Erträge	113	190
	2.387	2.672

Die **Erträge aus Zuschreibungen zu Gegenständen des Anlagevermögens** betrafen im Wesentlichen Zuschreibungen auf den Beteiligungsbuchwert der Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, mit 863 Mio. € sowie auf den Beteiligungsbuchwert der Ströer SE & Co. KGaA, Köln, mit 56 Mio. €.

Als Erträge aus **Kostenweiterverrechnungen/-erstattungen** werden insbesondere Erträge aus der Bündelung des Immobilienbestands bei der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln, ausgewiesen. Im Rahmen des Warmmietmodells werden die Immobilien zentral durch die Deutsche Telekom angemietet und als bewirtschaftete Flächen an die konzern-internen Nutzer bereitgestellt.

Die **Währungskursgewinne** beinhalten mit 150 Mio. € Währungskurseffekte aus Zinswährungssicherungen, im Wesentlichen US-Dollar. Außerdem resultiert diese Position aus realisierten Währungskurseffekten von ausgereichten bzw. aufgenommenen Darlehen in Fremdwährung in Höhe von 118 Mio. €.

Die **Erträge aus Derivaten** betreffen insbesondere Erträge aus fälligen US-Dollar-Devisenderivaten.

Die **Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen** in Höhe von 227 Mio. € (2018: 214 Mio. €) betrafen im Wesentlichen Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen für Prozessrisiken, Rückstellungen für ausstehende Rechnungen, Personalarückstellungen und Rückstellungen für Leistungen der BAnst PT.

Die **Erträge aus Anlageabgängen** resultierten in Höhe von 17 Mio. € (2018: 204 Mio. €) aus Verkäufen von Grundstücken und Gebäuden.

In den sonstigen betrieblichen Erträgen waren im Berichtsjahr periodenfremde Erträge gemäß § 265 Nr. 32 HGB in Höhe von 1.279 Mio. € (2018: 898 Mio. €) ausgewiesen. Dabei handelte es sich nahezu ausschließlich um Erträge aus der Zuschreibung von Gegenständen des Anlagevermögens, um Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen und um Erträge aus Abgängen des Sachanlagevermögens.

22 MATERIALAUFWAND

in Mio. €

	2019	2018
AUFWENDUNGEN FÜR ROH-, HILFS- UND BETRIEBSSTOFFE UND FÜR BEZOGENE WAREN		
Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	0	0
Bezogene Waren	1	2
	1	2
AUFWENDUNGEN FÜR BEZOGENE LEISTUNGEN		
Netzzugangsentgelte	464	469
Sonstige Leistungen	572	503
	1.036	1.022
	1.037	1.024

Aufwendungen für **Netzzugangsentgelte** als Vorleistung für den Wholesale-Service für internationale Carrier fielen im Berichtsjahr in Höhe von 464 Mio. € an.

In den **sonstigen Leistungen** sind insbesondere Aufwendungen für Vorleistungen aus Vermietung und Verpachtung von Grundstücken und Gebäuden in Höhe von 400 Mio. € enthalten, die im Rahmen des sogenannten Warmmietmodells angefallen sind. Des Weiteren wurden in den sonstigen Leistungen Aufwendungen für Telekommunikationsleistungen im Rahmen des IT-Infrastrukturbetriebs (z. B. für den Betrieb von Rechenzentren) und Vorleistungsaufwendungen für Energie und Weiterbildung erfasst.

23 PERSONALAUFWAND/BESCHÄFTIGTE

in Mio. €

	2019	2018
LÖHNE UND GEHÄLTER	1.728	1.849
SOZIALE ABGABEN UND AUFWENDUNGEN FÜR ALTERSVORSORUNG UND FÜR UNTERSTÜTZUNG		
Aufwendungen für Altersversorgung Beamte	428	466
Soziale Abgaben	87	89
Aufwendungen für Unterstützung	54	50
Aufwendungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen	16	19
Aufwendungen für Altersversorgung der Arbeitnehmer	13	64
	598	688
	2.326	2.537

Der **Personalaufwand** reduzierte sich gegenüber dem Vorjahr insgesamt um 211 Mio. €. Der Rückgang ergibt sich im Wesentlichen aus gegenüber dem Vorjahr um 121 Mio. € geringeren Aufwendungen für Löhne und Gehälter, um 51 Mio. € geringeren Aufwendungen für die Altersvorsorge der Arbeitnehmer und um 38 Mio. € geringeren Aufwendungen für die Altersvorsorge der Beamten.

Der Rückgang der **Aufwendungen für Löhne und Gehälter** ist im Wesentlichen auf einen geringeren Personalbestand in Folge der Inanspruchnahme des Vorruhestandsprogramms für Beamte sowie auf weitere Personalumbaumaßnahmen zurückzuführen.

In den Aufwendungen für Löhne und Gehälter sind im Berichtsjahr Aufwendungen für den vorzeitigen Vorruhestand für Beamtinnen und Beamte in Höhe von 335 Mio. € (2018: 330 Mio. €) enthalten.

Die Postbeamtenversorgungskasse bei der BAnst PT nimmt die in den §§ 14 bis 16 Postpersonalrechtsgesetz (PostPersRG) beschriebenen Aufgaben zur **Altersversorgung der Beamten** der Deutschen Bundespost und ihrer Nachfolgeunternehmen wahr. Für die Unternehmen Deutsche Post AG, Bonn, Deutsche Postbank AG, Bonn, und Deutsche Telekom wird das gesamte Auszahlungsgeschäft der Versorgungs- und Beihilfeleistungen ausgeübt. Nach den Vorschriften des Postneuordnungsgesetzes (PTNeuOG) erbringt die Postbeamtenversorgungskasse Versorgungs- und Beihilfeleistungen an im Ruhestand befindliche Mitarbeiter und deren Hinterbliebene, denen aus einem Beamtenverhältnis Versorgungsleistungen zustehen.

Nach dem PTNeuOG gleicht der Bund Unterschiedsbeträge zwischen laufenden Zahlungsverpflichtungen der Postbeamtenversorgungskasse einerseits und laufenden Zuwendungen der Postnachfolgeunternehmen oder den Vermögenserträgen andererseits auf geeignete Weise aus und gewährleistet, dass die Postbeamtenversorgungskasse jederzeit in der Lage ist, die gegenüber seinen Trägerunternehmen übernommene Verpflichtung zu erfüllen. Soweit der Bund danach Leistungen an die Postbeamtenversorgungskasse erbringt, kann er von der Deutschen Telekom keine Erstattung verlangen.

Gemäß § 16 PostPersVG ist die Deutsche Telekom verpflichtet, Beiträge in Höhe von 33 % der Bruttobezüge der aktiven Beamten und der fiktiven Bruttobezüge der beurlaubten Beamten, soweit die Zeit der Beurlaubung ruhegehaltstfähig ist, an den Bund in Form der Postbeamtenversorgungskasse zu leisten, der als laufender Aufwand des betreffenden Jahres erfasst wird. Gemäß Mitteilung der BASt PT vom 12. Dezember 2018 wurde eine Abschlagszahlung für den Beitrag im Rahmen der Postbeamtenversorgung des Jahres 2019 in Höhe von 438 Mio. € festgelegt. Die Zahlung wurde von der Deutschen Telekom bereits in voller Höhe geleistet. Aufgrund der im Berichtsjahr verminderten Anzahl der aktiven und beurlaubten Beamten wurde die Abschlagszahlung nur in Höhe von 405 Mio. € aufwandswirksam (2018: 441 Mio. €). Die im Vergleich zum Vorjahr gesunkenen Aufwendungen sind insbesondere durch die rückläufige Zahl der beschäftigten Beamten (natürliche Altersabgänge und Inanspruchnahme des vorzeitigen Ruhestands und Versetzung zu anderen Behörden) bedingt.

Die durchschnittliche Zahl der Beschäftigten (Full-Time-Equivalents) entwickelte sich wie folgt:

Anzahl	2019	2018
Beamte	12.541	14.213
Arbeitnehmer	5.472	5.842
	18.013	20.055
Auszubildende/Praktikanten	5.564	5.687

Der Rückgang der Anzahl der Beschäftigten beruht überwiegend auf der Inanspruchnahme der Regelung zum vorzeitigen Ruhestand für Beamte sowie auf weiteren Personalumbaumaßnahmen.

24 ABSCHREIBUNGEN AUF IMMATERIELLE VERMÖGENSGEGENSTÄNDE DES ANLAGEVERMÖGENS UND SACHANLAGEN

in Mio. €	2019	2018
PLANMÄSSIGE ABSCHREIBUNGEN		
Abschreibungen auf immaterielle Vermögensgegenstände des Anlagevermögens	64	68
Abschreibungen auf Sachanlagen	186	205
	250	273
AUSSERPLANMÄSSIGE ABSCHREIBUNGEN		
gemäß § 253 Abs. 3 S. 5 HGB	4	16
	254	289

Die **planmäßigen Abschreibungen auf immaterielle Vermögensgegenstände** betrafen im Wesentlichen Abschreibungen auf Nutzungsrechte an Software in Höhe von 58 Mio. € (2018: 62 Mio. €).

Die **planmäßigen Abschreibungen auf Sachanlagen** entfielen im Berichtsjahr mit 135 Mio. € (2018: 152 Mio. €) insbesondere auf Gebäude.

Die **außerplanmäßigen Abschreibungen** des Berichtsjahres entfielen mit 4 Mio. € (2018: 16 Mio. €) ausschließlich auf Wertberichtigungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert von Immobilien.

Die Abschreibungen auf Finanzanlagen wurden im Finanzergebnis erfasst (vgl. Anmerkung 26).

25 SONSTIGE BETRIEBLICHE AUFWENDUNGEN

in Mio. €

	2019	2018
Miet- und Pachtaufwendungen (einschließlich Leasing)	766	837
Aufwendungen aus Derivaten	483	726
Währungskursverluste	347	399
Sonstige Personalebenkosten	343	368
Rechts- und Beratungskosten	151	135
Marketingaufwendungen	122	131
Reinigung, Transport und Bewachung	114	105
IT-Support	103	119
Instandhaltung	76	66
Forschung und Entwicklung	67	85
Aufwendungen aus Kostenerstattungen	21	28
Zuführung zu Drohverlustrückstellungen	19	53
Aufwendungen nach Art. 67 Abs. 1 und 2 EGRHGB	17	17
Übrige Aufwendungen	450	1.452
	3.881	4.521

Die **Miet- und Pachtaufwendungen** fielen insbesondere im Rahmen des sogenannten Warmmietmodells an und beinhalten nahezu ausschließlich den Anteil der Eigennutzung durch die Deutsche Telekom.

Die **Aufwendungen aus Derivaten** betreffen insbesondere Aufwendungen aus fälligen US-Dollar-Devisenderivaten.

Die **Währungskursverluste** resultierten mit 239 Mio. € aus realisierten Währungskurseffekten von ausgereichten bzw. aufgenommenen Darlehen insbesondere in US-Dollar.

Die **sonstigen Personalebenkosten** enthalten im Wesentlichen mit 126 Mio. € Verwaltungskostenumlagen an die BAinst PT, mit 75 Mio. € Aufwendungen für die Postbeamtenkrankenkasse, mit 52 Mio. € den Kostenausgleich im Rahmen der Vermittlung von Beamten an diverse Bundesbehörden, mit 28 Mio. € Aufwendungen für Weiterbildung, mit 27 Mio. € Aufwendungen für den Personalbereich (z. B. Recruiting) sowie mit 7 Mio. € Aufwendungen für Tagungen.

Die **Rechts- und Beratungskosten** umfassen Aufwendungen für technische und wirtschaftliche Beratung, Aufwendungen für die Rechtsberatung sowie Aufwendungen für die Jahresabschlusserstellung und -prüfung.

Im Berichtsjahr beinhalten die **Marketingaufwendungen** insbesondere Aufwendungen für Sponsoring, Werbung, Messen sowie sonstige Agenturleistungen.

Die **Aufwendungen für Reinigung, Transport und Bewachung** fielen im Rahmen des sogenannten Warmmietmodells an und beinhalten nahezu ausschließlich den Anteil der Eigennutzung durch die Deutsche Telekom.

Die **Aufwendungen für IT-Support** umfassen die Bereitstellung von IT-Rechner- und Netzleistungen sowie Leistungen für Arbeitsplatzsysteme.

Die **Aufwendungen für Instandhaltung** enthalten im Wesentlichen Aufwendungen, die aus Wartungs- und Serviceverträgen resultieren.

Als **Aufwendungen für Forschung und Entwicklung** werden im Wesentlichen Aufwendungen für die Entwicklung von Software sowie für Kooperationen mit Hochschulen ausgewiesen.

Die **Aufwendungen aus Kostenerstattungen** beinhalten überwiegend Aufwendungen aus der Abrechnung erbrachter Dienstleistungen von Tochtergesellschaften (Cross-Charging).

Die **Zuführung zu Drohverlustrückstellungen** resultierte im Wesentlichen aus mit konzernfremden Partnern geschlossenen Verträgen, die der Erzielung eines Deckungsbeitrags für die Aufwendungen dienen, die sich aus dem Personalüberhang ergaben.

Die **Aufwendungen nach Art. 67 Abs. 1 und 2 EGHGB** beinhalten Aufwendungen aus der Anpassung der Bewertung der Pensionsrückstellungen aufgrund des BilMoG in Höhe von 17 Mio. € (2018: 17 Mio. €). Das Wahlrecht zur Verteilung des Zuführungsbetrags gemäß Art. 67 Abs. 1 S. 1 EGHGB hat die Gesellschaft so ausgeübt, dass der jährliche Zuführungsbetrag einem Fünftel des insgesamt zuzuführenden Betrags entspricht.

Die **übrigen Aufwendungen** umfassen im Berichtsjahr insbesondere Aufwendungen für Reisen, Versicherungen, Verwaltungsaufwendungen und kurzfristige Arbeitnehmerüberlassung. Im Vorjahr waren Aufwendungen in Höhe von 550 Mio. € aus der Einigung in den Mautschiedsverfahren Toll Collect enthalten.

In den sonstigen betrieblichen Aufwendungen waren im Berichtsjahr periodenfremde Aufwendungen gemäß § 285 Nr. 32 HGB in Höhe von 8 Mio. € (2018: 15 Mio. €) enthalten. Diese betrafen im Wesentlichen Aufwendungen aufgrund von Abgängen des Anlagevermögens.

26 FINANZERGEBNIS

in Mio. €		
	2019	2018
Erträge aus Beteiligungen (daron: aus verbundenen Unternehmen 316 Mio. € (2018: 197 Mio. €))	300	320
Erträge aus Gewinnabführungsverträgen	4.300	8.040
Aufwendungen aus Verlustübernahmen	(999)	(1.105)
BETEILIGUNGSERGEBNIS	3.601	7.255
Erträge aus Ausleihungen des Finanzanlagevermögens (daron: aus verbundenen Unternehmen 936 Mio. € (2018: 916 Mio. €))	936	916
Sonstige Zinsen und ähnliche Erträge (daron: aus verbundenen Unternehmen 114 Mio. € (2018: 122 Mio. €) daron: aus der Abzinsung von Rückstellungen 2 Mio. € (2018: 1 Mio. €))	513	474
Zinsen und ähnliche Aufwendungen (daron: an verbundene Unternehmen 1,2 Mrd. € (2018: 1,2 Mrd. €) daron: aus der Aufzinsung von Rückstellungen 342 Mio. € (2018: 365 Mio. €))	(1.949)	(2.157)
ZINSERGEBNIS	(500)	(767)
ABSCHREIBUNGEN AUF FINANZANLAGEN UND AUF WERTPAPIERE DES UMLAUFVERMÖGENS	0	0
	3.101	6.488

Die **Erträge aus Beteiligungen** betrafen im Wesentlichen die Gewinnausschüttung der CTA Holding GmbH, Bonn (174 Mio. €), der Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen (116 Mio. €), und der Ströer SE & Co. KGaA, Köln (13 Mio. €).

Die im Berichtsjahr vereinnahmten **Erträge aus Gewinnabführungsverträgen** resultierten im Wesentlichen aus Ergebnisabführungen der Telekom Deutschland (3,7 Mrd. €), der DFMG Holding GmbH, Bonn (346 Mio. €), sowie der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln (203 Mio. €).

Die **Aufwendungen aus Verlustübernahmen** betrafen im Wesentlichen die Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn (689 Mio. €), die T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (im Folgenden T-Systems) (231 Mio. €), die Deutsche Telekom Europe Holding GmbH, Bonn (45 Mio. €), und die Vivento Customer Services GmbH, Bonn (20 Mio. €).

Die **Erträge aus Ausleihungen des Finanzanlagevermögens** und die **sonstigen Zinsen und ähnlichen Erträge aus verbundenen Unternehmen** betrafen im Wesentlichen Zinsen aus Ausleihungen an die T-Mobile USA, Inc., Bellevue, sowie Zinsen aus Darlehen, die an die Telekom Deutschland ausgereicht wurden.

Die **Zinsaufwendungen** an verbundene Unternehmen resultierten insbesondere aus Darlehensbeziehungen mit der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht.

Im Berichtsjahr wurden Aufwendungen aus der Aufzinsung von Pensionsrückstellungen sowie Rückstellungen für Erfüllungsrückstände aus Altersteilzeitvereinbarungen, für Langzeitkonten sowie Lebensarbeitszeitkonten in Höhe von insgesamt 322 Mio. € (2018: 317 Mio. €) mit Aufwendungen in Höhe von 1 Mio. € (2018: 50 Mio. €) sowie Erträgen in Höhe von 196 Mio. € (2018: 0,1 Mio. €) aus den entsprechenden CTA-Vermögen in den Zinsen und ähnlichen Aufwendungen verrechnet.

27 STEUERN VOM EINKOMMEN UND VOM ERTRAG

in Mio. €		
	2019	2018
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	484	143
	484	143

In den **Steuern vom Einkommen und vom Ertrag** sind für das Berichtsjahr 259 Mio. € Gewerbesteuer sowie 121 Mio. € Körperschaftsteuer und Solidaritätszuschlag enthalten.

Im Ertragsteueraufwand ist ein Betrag in Höhe von 104 Mio. € (2018: Ertrag in Höhe von 22 Mio. €) als periodenfremder Aufwand gemäß § 285 Nr. 32 HGB enthalten, der aus Sachverhalten aus Vorjahren resultiert.

28 SONSTIGE STEUERN

in Mio. €		
	2019	2018
Sonstige Steuern	17	13
	17	13

Als **sonstige Steuern** wurden im Wesentlichen Grundsteueraufwendungen in Höhe von 17 Mio. € und Erstattungen aus Umsatzsteuer aus Vorjahren in Höhe von 1 Mio. € ausgewiesen.

29 ÜBERLEITUNG VOM JAHRESÜBERSCHUSS ZUM BILANZGEWINN

Der im Geschäftsjahr 2019 erzielte **Jahresüberschuss** betrug 1.749 Mio. €. Zusammen mit dem Gewinnvortrag aus dem Jahr 2018 in Höhe von 3.711 Mio. € nach Dividendenausschüttung (Bilanzgewinn Vorjahr in Höhe von 7.031 Mio. € abzüglich Dividendenausschüttung von 3.320 Mio. €) ergibt sich ein **Bilanzgewinn** in Höhe von 5.460 Mio. €.

SONSTIGE ANGABEN

30 HAFTUNGSVERHÄLTNISSE UND NICHT IN DER BILANZ ENTHALTENE GESCHÄFTE GEMÄSS § 285 NR. 3 HGB
SOWIE GRÜNDE DER EINSCHÄTZUNG DES RISIKOS DER INANSPRUCHNAHME VON HAFTUNGSVERHÄLTNIS-
SEN GEMÄSS § 285 NR. 27 HGB

in Mio. €		
	31.12.2019	31.12.2018
Verbindlichkeiten aus Bürgschaften	1.549	1.383
Verbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen	9.229	3.775
davon: gegenüber verbundenen Unternehmen 0 Mio. € (31.12.2018: 0 Mio. €)		
davon: gegenüber assoziierten Unternehmen 0 Mio. € (31.12.2018: 0 Mio. €)		
	10.778	5.158

Die **Bürgschaften** beinhalten Prozess-, Mietkaufions- und Gewährleistungsbürgschaften. Die Verbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen bestehen gegenüber Dritten und wurden überwiegend für verbundene Unternehmen eingegangen.

Die Haftungsverhältnisse aus **Gewährleistungsverträgen** beinhalten Garantien sowie Patronatserklärungen und bestehen im Wesentlichen zugunsten der Telekom Deutschland (7,6 Mrd. €), der T-Systems (151 Mio. €) und der T-Mobile Austria Holding GmbH, Wien (115 Mio. €). Bei den Garantien handelt es sich insbesondere um Kreditbesicherungsgarantien. Die Deutsche Telekom garantiert für die Erfüllung der – im Wesentlichen aus der Emittierung von Anleihen stammenden – Verbindlichkeiten der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, gegenüber fremden Dritten. Sofern die Finanzmittel nicht an die Deutsche Telekom weitergereicht und damit bei ihr als Verbindlichkeit passiviert werden, ist eine Verpflichtung aus Gewährleistungsverträgen anzugeben, die zugunsten der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, zum 31. Dezember 2019 in Höhe von 852 Mio. € besteht.

Im Schiedsverfahrenskomplex Toll Collect haben die Daimler Mobility AG, Stuttgart (vormals Daimler Financial Services AG, Stuttgart), die Deutsche Telekom und die Bundesrepublik Deutschland am 16. Mai 2018 eine Einigung zur Beendigung der Mautschiedsverfahren erzielt. Der Vergleich wurde Anfang Juli 2018 notariell beurkundet und vom Schiedsgericht bestätigt. Die Mautschiedsverfahren sind damit abgeschlossen. In dem vereinbarten Vergleich mit einem Gesamtvolumen von rund 3,2 Mrd. € sind bereits an die Bundesrepublik Deutschland erbrachte Leistungen einbezogen. Von der Daimler Mobility AG, Stuttgart (vormals Daimler Financial Services AG, Stuttgart), und der Deutschen Telekom sind abschließende Zahlungen in Höhe von jeweils 550 Mio. € zu leisten, für die beide gesamtschuldnerisch haften. Diese Zahlungen werden bis 2020 in drei Tranchen gegenüber der Bundesrepublik Deutschland beglichen, wovon zwei Tranchen bereits gezahlt wurden. Eine Inanspruchnahme aus der gesamtschuldnerischen Haftung über den auf die Deutsche Telekom entfallenden Anteil hinaus erachtet die Deutsche Telekom als unwahrscheinlich.

Die zugunsten von verbundenen Unternehmen eingegangenen Bürgschaften sowie Eventualverbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen gegenüber Dritten sind nicht zu passivieren, da die zugrunde liegenden Verpflichtungen durch die Tochterunternehmen der Gesellschaft erfüllt werden können und daher mit einer Inanspruchnahme nicht zu rechnen ist.

Nicht in der Bilanz enthaltene Geschäfte

Die vorgenannten Haftungsverhältnisse gehören auch zu den nicht in der Bilanz enthaltenen Geschäften.

31 SONSTIGE FINANZIELLE VERPFLICHTUNGEN

in Mio. €

	31.12.2019			31.12.2018		
	Insgesamt	davon mit einer Fälligkeit		Insgesamt	davon mit einer Fälligkeit	
		im kommenden Geschäftsjahr	ab dem zweiten folgenden Geschäftsjahr		im kommenden Geschäftsjahr	ab dem zweiten folgenden Geschäftsjahr
Barwert der Zahlungen an die Postbeamten- versorgungskasse für die Altersversorgung der Beamten	1.967	336	1.631	2.310	354	1.956
Verpflichtungen aus Miet- und Pachtverträgen	7.254	1.232	6.022	8.049	1.354	6.695
davon: gegenüber verbundenen Unternehmen 7,3 Mrd. € (31.12.2018: 7,9 Mrd. €) davon: gegenüber assoziierten Unternehmen 0 Mio. € (31.12.2018: 0 Mio. €)						
Bestellobligo aus Verpflichtungen für künftige Aufwendungen und Investitionen	598	366	230	596	400	196
davon: gegenüber verbundenen Unternehmen 359 Mio. € (31.12.2018: 378 Mio. €) davon: gegenüber assoziierten Unternehmen 0 Mio. € (31.12.2018: 0 Mio. €)						
Verpflichtungen aus ausstehenden Einlagen und aus schwebenden Geschäften	1.263	1.219	44	1.357	1.317	40
davon: gegenüber verbundenen Unternehmen 1,2 Mrd. € (31.12.2018: 1,3 Mrd. €) davon: gegenüber assoziierten Unternehmen 0 Mio. € (31.12.2018: 0 Mio. €)						
	11.682	3.155	7.927	12.312	3.425	8.887

Der **Barwert** der von der Deutschen Telekom an die **Postbeamtenversorgungskasse** gemäß den Vorschriften des PTNeuOG zu leistenden Zahlungen, unter Berücksichtigung der Heubeck-Richttafeln 2018 G, beläuft sich zum 31. Dezember 2019 auf 2,0 Mrd. €. Der Rückgang gegenüber dem Jahr 2018 resultiert aus der verminderten Anzahl der beschäftigten Beamten insbesondere aufgrund von Eintritten in den vorzeitigen Ruhestand.

Von den **Verpflichtungen aus Miet- und Pachtverträgen** bestehen 7.251 Mio. € gegenüber verbundenen Unternehmen und diese nahezu ausschließlich gegenüber der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln.

Das **Bestellobligo** aus Verpflichtungen für künftige Aufwendungen und Investitionen setzt sich im Wesentlichen aus Abnahmeverpflichtungen für den nicht investiven Bereich in Höhe von 542 Mio. € zusammen.

Ausstehende, aber noch nicht eingeforderte Einlagen ergeben sich im Wesentlichen bei der Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg (147 Mio. €), der Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg (79 Mio. €), und der Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg (7 Mio. €).

Die **Verpflichtungen aus schwebenden Geschäften** betreffen bei verbundenen Unternehmen im Wesentlichen bestehende Verpflichtungen aus Ergebnisübernahmen von der Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn (604 Mio. €), der T-Systems (332 Mio. €) und der Deutsche Telekom Europe Holding GmbH, Bonn (42 Mio. €).

Die Deutsche Telekom ist im Rahmen des allgemeinen Geschäftsbetriebs an einer Reihe von Rechtsstreitigkeiten, anderen Verfahren und Angelegenheiten beteiligt. Die Rechtsberatungskosten und gegebenenfalls die voraussichtlichen Kosten aufgrund negativer Verfahrensergebnisse wurden bei den Rückstellungen für Prozessrisiken bzw. in den übrigen sonstigen betrieblichen Aufwendungen berücksichtigt.

32 DERIVATIVE FINANZINSTRUMENTE

Das Volumen von derivativen Finanzinstrumenten, welche nicht in Bewertungseinheiten zum Bilanzstichtag stehen, stellte sich wie folgt dar:

in Mio. €

	Nominalbetrag ¹	Beizulegender Zeitwert
	31.12.2019	31.12.2019
ZINSHIEZIGENE INSTRUMENTE		
Zinsswaps	1.351	10
Eingebettete Derivate ²	8.015	(332)
	9.366	(322)
DEWSENHIEZIGENE INSTRUMENTE		
Devisentermingeschäfte	951	(33)
	951	(33)
SONSTIGE INSTRUMENTE		
Discounterivate	41	2
	41	2
	10.358	(354)

¹ Zinsanpassungskomponente, die nicht eng mit den wirtschaftlichen Merkmalen und Risiken des Basiswerts verbunden ist.

² Bei den dargestellten Werten handelt es sich um Absolutbeträge.

Die oben dargestellten beizulegenden Zeitwerte wurden auf Basis von Discounted Cashflow Modellen und Optionspreismodellen ermittelt, die zur Berechnung am Stichtag 31. Dezember 2019 die relevanten Marktdaten als Inputparameter verwenden.

Forderungen, Verbindlichkeiten und Rückstellungen bezogen auf derivative Finanzinstrumente wurden im Einzelnen unter folgenden Bilanzposten ausgewiesen:

in Mio. €

	31.12.2019
Forderungen gegen verbundene Unternehmen	21
Sonstige Vermögensgegenstände	377
Sonstige Rückstellungen	(235)
Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen	(171)
Sonstige Verbindlichkeiten	(425)
	(433)

Derivative Finanzinstrumente werden zur Begrenzung der Änderungsrisiken aus Währungen, Zinsen und Rohstoffpreisen eingesetzt. Oberster Grundsatz jeglichen Derivate-Einsatzes ist die Absicherung von Risiken aus Grundgeschäften. Derivative Finanzinstrumente dürfen daher nur zum Schließen von Positionen, niemals zum Eingehen von neuen Risiken aus spekulativen Gründen eingesetzt werden.

Ziel des Einsatzes von Derivaten ist es, Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte und Zahlungsstromänderungsrisiken der zugeordneten Finanzanlagen und -verbindlichkeiten auszugleichen. Die Wirksamkeit des Sicherungszusammenhangs wird fortlaufend überprüft. Die derivativen Finanzinstrumente unterliegen internen Risikokontrollen.

Die Nominalwerte der derivativen Finanzinstrumente stellen in der Regel lediglich die Basis für die Ermittlung der Zinszahlung dar (eine Forderung bzw. Verbindlichkeit stellen die Nominalwerte nur bei Zins-/Währungsswaps dar). Die Nominalwerte haben grundsätzlich einen untergeordneten Einfluss auf die Werthaltigkeit eines Derivats. Von grundsätzlich

wesentlichem Einfluss für den Marktwert von Derivaten sind hingegen die Veränderungen von Zinssätzen, Wechselkursen und sonstigen Konditionen.

Zinsswaps werden mit dem Ziel abgeschlossen, die Zinsausstattung von Anleihen und Krediten gemäß dem im Rahmen des Zinsmanagements festgelegten Mix aus fest- und variabel verzinslichen Finanzierungsmitteln zu transformieren.

Devisentermingeschäfte und Non-Deliverable Forwards werden zur Devisenkurssicherung und Zins-/Währungsswaps zur Eliminierung von Währungs- und gegebenenfalls von Zinsänderungsrisiken im Finanzierungsbereich und im Leistungsbereich eingesetzt.

Devisentermingeschäfte werden mit den entsprechenden Grundgeschäften zu währungsspezifischen Bewertungseinheiten zusammengefasst und am Bilanzstichtag mit ihrem beizulegenden Zeitwert bewertet; Devisentermingeschäfte werden auf Basis der Devisenterminkurse am Bilanzstichtag bewertet und Zins-/Währungsswaps mit dem Barwert der zukünftigen Zahlungen angesetzt. Bewertungsgewinne und -verluste werden pro Bewertungseinheit saldiert. In Höhe des Verlustüberhangs wird für die jeweilige Bewertungseinheit eine Rückstellung für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften gebildet. Gewinnüberhänge bleiben außer Ansatz.

Zins-/Währungsswaps werden im Wesentlichen zur Transformation anderer Währungen aus Anleihen und Schuldscheindarlehen in die Zielwährungen der Deutschen Telekom, im Wesentlichen Euro und US-Dollar, eingesetzt. Zusätzlich werden verschiedene Zins-/Währungsswaps zur währungsrisikogesicherten Finanzierung von Tochtergesellschaften eingesetzt.

Dieselderivate werden zur Absicherung des Preisrisikos, das aus dem Einkauf von Dieselmotorkraftstoff für die Fahrzeugflotte der Deutschen Telekom resultiert, eingesetzt.

Absicherung von Risiken durch Bewertungseinheiten:

in Mio. €

Art des Grundgeschäfts	Art des abgesicherten Risikos	Abgesicherter Betrag des Grundgeschäfts (Buchwert, erwarteter Wert)
VERMÖGENSGEGENSTÄNDE		
	Währungsrisiko	1.198
	Zinsänderungs-/Währungsrisiko	5.343
	Zinsänderungsrisiko	1.501
SCHULDEN		
	Zinsänderungsrisiko	(21.715)
	Zinsänderungs-/Währungsrisiko	(10.594)
	Währungsrisiko	(6.656)
MIT HOHER WAHRSCHEINLICHKEIT ERWARTETE TRANSAKTIONEN		
	Zinsänderungsrisiko	-
SCHWEBENDE GESCHÄFTE		
	Zinsänderungsrisiko	-
		(36.925)

Es handelte sich bei der Art der Bewertungseinheiten stets um Mikro-Hedges.

In allen Fällen war eine sehr hohe Wirksamkeit der Sicherungsbeziehungen gegeben, da die wesentlichen risikobestimmenden Parameter zwischen Grund- und Sicherungsgeschäft übereinstimmten.

Die Höhe der mit Bewertungseinheiten abgesicherten Risiken betrug zum Stichtag (vermeidene Drohverlustrückstellung, unterlassene Zuschreibung auf Fremdwährungsverbindlichkeiten sowie unterlassene Abschreibung auf Forderungen in Fremdwährung):

in Mio. €	
	31.12.2019
Zinsänderungsrisiko	972
Zinsänderungs-/Währungsrisiko	128
Währungsrisiko	1.107
	2.207

Die gegenläufigen Wert- und Zahlungsstromänderungen werden sich bezüglich der Zinssicherungen künftig voraussichtlich weitestgehend bis zum 9. Dezember 2049 ausgleichen. Bezüglich der Währungssicherungen werden sich die gegenläufigen Wert- und Zahlungsstromänderungen künftig voraussichtlich weitestgehend bis zum 23. Juli 2049 ausgleichen.

Die Ermittlung der Wirksamkeit der Sicherungsbeziehungen im Hinblick auf das abgesicherte Risiko am Abschlussstichtag erfolgte anhand der Critical-Terms-Match-Methode. Im Falle von rollierenden Sicherungen erfolgte die Wirksamkeitsmessung mittels einer Marktwertänderungsbetrachtung auf Basis von Kassakurs-Komponenten („Dollar-Offset-Methode“). Der so ermittelte ineffektive Teil der Wertänderung wurde in diesen Fällen unmittelbar imparitätisch in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

Die unter den Vermögensgegenständen in Höhe von 6,8 Mrd. € ausgewiesenen abgesicherten Grundgeschäfte mit Zinsänderungsrisiko teilen sich auf in 1,5 Mrd. € Grundgeschäfte im Rahmen von Cashflow-Risikoabsicherung und 5,3 Mrd. € Grundgeschäfte im Rahmen der Fair-Value-Risikoabsicherung.

Die unter den Schulden in Höhe von 38,3 Mrd. € ausgewiesenen abgesicherten Grundgeschäfte mit Zinsänderungsrisiko teilen sich auf in 8,2 Mrd. € Grundgeschäfte im Rahmen von Cashflow-Risikoabsicherung und 30,1 Mrd. € Grundgeschäfte im Rahmen der Fair-Value-Risikoabsicherung.

33 UMRECHNUNGSKURSE

in €	Durchschnittskurs		Stichtagskurs	
	2019	2018	31.12.2019	31.12.2018
100 Schweizer Franken (CHF)	89,87680	85,67440	92,17090	88,73120
100 Tschechische Kronen (CZK)	3,88551	3,87824	3,91593	3,88538
1 Britisches Pfund (GBP)	1,13925	1,13049	1,17482	1,11769
100 Hong Kong-Dollar (HKD)	11,46012	10,80085	11,43681	11,14946
100 Kroatische Kuna (HRK)	13,45050	13,48090	13,43960	13,48890
100 Ungarische Forint (HUF)	0,30743	0,31351	0,33248	0,31135
100 Japanische Yen (JPY)	0,01948	0,16671	0,02051	0,19463
100 Polnische Zloty (PLN)	23,26470	23,46130	23,49386	23,24910
100 Singapur-Dollar (SGD)	65,47440	62,78120	66,19456	64,13040
1 US-Dollar (USD)	0,89326	0,82946	0,89055	0,87321

34 HONORARE UND DIENSTLEISTUNGEN DES ABSCHLUSSPRÜFERS

Das von dem Abschlussprüfer für das Berichtsjahr berechnete Gesamthonorar wird aufgeschlüsselt nach Abschlussprüfungsleistungen, anderen Bestätigungsleistungen und sonstigen Leistungen in der entsprechenden Angabe des Konzernabschlusses angegeben.

Unter den Honoraren für Abschlussprüfungsleistungen werden insbesondere Honorare für die gesetzliche Prüfung des Jahres- und Konzernabschlusses und der in den Konzernabschluss einbezogenen Tochterunternehmen, Entgelte für die prüferische Durchsicht der Zwischenabschlüsse, die prüferische Begleitung im Zusammenhang mit der Umsetzung von neuen Rechnungslegungsvorschriften, Prüfung von Informationssystemen und Prozessen sowie Honorare für weitere Prüfungsleistungen ausgewiesen.

Die unter den anderen Bestätigungsleistungen ausgewiesenen Honorare betreffen insbesondere Leistungen im Zusammenhang mit regulatorischen Anforderungen der Bundesnetzagentur und mit Comfort Lettern.

Die sonstigen Leistungen umfassen überwiegend fachliche Leistungen im Zusammenhang mit strategischen Projekten.

Das von dem Abschlussprüfer für das Berichtsjahr berechnete Gesamthonorar im Sinne des § 285 Nr. 17 HGB ist in der entsprechenden Anhangangabe des Konzernabschlusses enthalten.

35 DER VORSTAND DER DEUTSCHEN TELEKOM AG 2019

Timotheus Höttges

Vorsitzender des Vorstands seit 1. Januar 2014

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- FC Bayern München AG, München (seit 2/2010)
- Henkel AG & Co. KGaA, Düsseldorf (seit 4/2016)

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- BT Group plc, London, Vereinigtes Königreich,
Mitglied des Board of Directors (seit 1/2016)

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 4/2005),
Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 7/2009)
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA, Vorsitzender
des Board of Directors (seit 4/2013)

Adel Al-Saleh

Vorstandsmitglied T-Systems seit 1. Januar 2018
– keine weiteren Mandate –

Birgit Bohle

Vorstandsmitglied Personal und Recht und
Arbeitsdirektorin seit 1. Januar 2020
Vorstandsmitglied Personal und Arbeitsdirektorin
vom 1. Januar 2019 bis 31. Dezember 2019

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 1/2019)
- Deutsche Telekom Services Europe SE, Bonn
(seit 10/2019)

Srini Gopalan

Vorstandsmitglied Europa seit 1. Januar 2017

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Hellenic Telecommunications Organization S.A.
(OTE S.A.), Marousi, Athen, Griechenland (seit 1/2017)
- T-Mobile Polska S.A., Warschau, Polen (seit 1/2017),
Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2017)
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA, Mitglied des Board
of Directors (seit 6/2019)

Dr. Christian P. Illek

Vorstandsmitglied Finanzen seit 1. Januar 2019

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- BuyIn SA/NV, Brüssel, Belgien, Mitglied des Board
of Directors (seit 12/2018), Vorsitzender des Board
of Directors (1/2019 bis 12/2019)
- Deutsche Telekom Services Europe AG, Bonn,
Vorsitzender des Aufsichtsrats (1/2019 bis 8/2019)
- Deutsche Telekom Services Europe SE, Bonn (seit
8/2019), Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 11/2019)
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA, Mitglied des Board
of Directors (seit 1/2019)
- T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (seit
5/2015), Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 11/2016)

Dr. Thomas Kremer

Vorstandsmitglied Datenschutz, Recht und Compliance
seit 1. Juni 2012

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (seit 5/2015)

Thorsten Langheim

Vorstandsmitglied USA und Unternehmensentwicklung
seit 1. Januar 2019

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster (9/2016 bis 7/2019)
- Deutsche Telekom Capital Partners Management GmbH, Hamburg, Vorsitzender des Investment Committee (seit 6/2015)
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA, Mitglied des Board of Directors (seit 6/2014)

Claudia Nemat

Vorstandsmitglied Technologie und Innovation
seit 1. Januar 2017

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Airbus Group SE, Leiden, Niederlande (seit 5/2016)
- Airbus Defence and Space GmbH, Ottobrunn (seit 5/2016)

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn, Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 6/2017)

Dr. Dirk Wössner

Vorstandsmitglied Deutschland seit 1. Januar 2018

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Deutsche Telekom Außendienst GmbH, Bonn, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2018)
- Deutsche Telekom Geschäftskunden-Vertrieb GmbH, Bonn (seit 1/2018), Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 2/2018)
- Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2018)
- Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2018)
- Deutsche Telekom Privatkunden-Vertrieb GmbH, Bonn, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2018)

36 DER AUFSICHTSRAT DER DEUTSCHEN TELEKOM AG 2019

Prof. Dr. Ulrich Lehner

Mitglied des Aufsichtsrats seit 17. April 2008
Vorsitzender des Aufsichtsrats seit 25. April 2008
Mitglied des Gesellschafterausschusses der Henkel AG & Co. KGaA, Düsseldorf

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Porsche Automobil Holding SE, Stuttgart (seit 11/2007)

Lothar Schröder

Mitglied des Aufsichtsrats seit 22. Juni 2006
Stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats
seit 29. Juni 2006
Mitglied des Bundesvorstands ver.di, Berlin,
bis 25. September 2019
Gewerkschaftssekretär, ehemaliges Mitglied
des Bundesvorstands ver.di, Berlin

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Vereinigte Postversicherung VVaG, Stuttgart (seit 6/2008)
- VPV Holding AG, Stuttgart (seit 6/2018)
- VPV Lebensversicherungs-AG, Stuttgart (seit 10/2015)

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Deutsche Telekom Services Europe AG, Bonn, stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats (9/2016 bis 8/2019)
- Deutsche Telekom Services Europe SE, Bonn (seit 8/2019), stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 11/2019)

Josef Bednarski

Mitglied des Aufsichtsrats seit 26. November 2013
Vorsitzender des Konzernbetriebsrats der Deutsche Telekom AG, Bonn
– keine weiteren Mandate –

Dr. Rolf Bössinger

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Juni 2018
Staatssekretär im Bundesministerium der Finanzen,
Berlin
– keine weiteren Mandate –

Dr. Günther Bräunig

Mitglied des Aufsichtsrats seit 21. März 2018
Vorsitzender des Vorstands der KfW, Frankfurt am Main

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Deutsche Pfandbriefbank AG, Unterschleißheim (seit 8/2009), Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 8/2014)
- Deutsche Post AG, Bonn (seit 3/2018)

Odysseus D. Chatzidis

Mitglied des Aufsichtsrats seit 3. Januar 2018
Vorsitzender des Europäischen Betriebsrats
der Deutsche Telekom, Bonn
– keine weiteren Mandate –

Constantin Greve

Mitglied des Aufsichtsrats seit 20. November 2018
Vorsitzender des Gesamtbetriebsrats der Deutsche Telekom AG, Bonn
– keine weiteren Mandate –

Lars Hinrichs

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Oktober 2013
Geschäftsführer (CEO) der Cinco Capital GmbH,
Hamburg

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- xbAV AG, München, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2016)

Dr. Helga Jung

Mitglied des Aufsichtsrats seit 25. Mai 2016
Mitglied des Vorstands der Allianz SE, München,
bis 31. Dezember 2019

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Allianz Beratungs- und Vertriebs-AG, München (seit 3/2018)*
- Allianz Deutschland AG, München (seit 3/2016)*
- Allianz Global Corporate & Specialty SE, München, stellvertretende Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 5/2013)*
- Allianz Private Krankenversicherungs-AG, München (seit 3/2018)*
- Allianz Versicherungs-AG, München, Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 11/2019)*

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- Allianz Compañia de Seguros y Reaseguros S.A., Barcelona, Spanien, Mitglied des Board of Directors (5/2012 bis 12/2019)*

- Companhia de Seguros Allianz Portugal S.A., Lissabon, Portugal, Mitglied des Board of Directors (3/2012 bis 12/2019)*

Prof. Dr. Michael Kaschke

Mitglied des Aufsichtsrats seit 22. April 2015
Vorsitzender des Vorstands (CEO & President)
der Carl Zeiss AG, Oberkochen

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Carl Zeiss Meditec AG, Jena, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 3/2010)*
- Carl Zeiss Industrielle Messtechnik GmbH, Oberkochen, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2014)*
- Carl Zeiss SMT GmbH, Oberkochen, Vorsitzender des Aufsichtsrats (1/2011 bis 10/2019)*
- Henkel AG & Co. KGaA, Düsseldorf (seit 4/2008)
- Robert Bosch GmbH, Stuttgart (seit 4/2016)

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- Carl Zeiss Co., Ltd., Seoul, Südkorea, Vorsitzender des Board of Directors (seit 1/2017)*
- Carl Zeiss Far East Co., Ltd., Hongkong, China, Vorsitzender des Board of Directors (seit 4/2002)*
- Carl Zeiss India (Bangalore) Private Ltd., Bangalore, Indien, Vorsitzender des Board of Directors (seit 12/2009)*
- Carl Zeiss Pte. Ltd., Singapur, Singapur, Mitglied des Board of Directors (seit 4/2002)*
- Carl Zeiss (Shanghai) Co., Ltd., Shanghai, China, Mitglied des Board of Directors (seit 6/2017)*

Mitgliedschaften in gesetzlich zu bildenden inländischen Aufsichtsräten außerhalb von Wirtschaftsunternehmen:

- Karlsruher Institut für Technologie (KIT), Karlsruhe, Körperschaft des öffentlichen Rechts (keine Handelsgesellschaft im Sinne von § 100 Abs. 2 S. 1 Nr. 1 AktG), Vorsitzender (seit 12/2019)

Nicole Koch

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Januar 2016
Vorsitzende des Betriebsrats der Deutsche Telekom Privatkunden-Vertrieb GmbH, Bonn

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Deutsche Telekom Privatkunden Vertrieb GmbH, Bonn (seit 6/2004)

*Korrespondenz im Sinne von § 100 Abs. 2 S. 2 AktG

Dagmar P. Kollmann

Mitglied des Aufsichtsrats seit 24. Mai 2012
Unternehmerin, Mitglied in verschiedenen Aufsichtsräten und Beiräten sowie der Monopolkommission
Ehemalige Vorsitzende des Vorstands der Morgan Stanley Bank, Frankfurt am Main
Ehemaliges Mitglied des Verwaltungsrats (Board of Directors) der Morgan Stanley Bank International Limited, London, Vereinigtes Königreich

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Deutsche Pfandbriefbank AG, Unterschleißheim, stellvertretende Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 8/2009)
- KfW IPEX-Bank GmbH, Frankfurt am Main (seit 5/2012)

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- Bank Gutmann Aktiengesellschaft, Wien, Österreich, Mitglied des Aufsichtsrats (9/2010 bis 6/2019)
- Coca Cola European Partners plc, London, Vereinigtes Königreich (seit 5/2019)
- Landes Kreditbank Baden-Württemberg – Förderbank (L-Bank), Karlsruhe, Anstalt des öffentlichen Rechts (keine Handelsgesellschaft im Sinne des § 100 Abs. 2 S. 1 Nr. 1 AktG), Mitglied des Beirats, ausschließlich beratendes Organ (7/2004 bis 7/2019)
- Unibail-Rodamco SE, Paris, Frankreich, Mitglied des Aufsichtsrats (seit 5/2014)

Petra Steffi Kreusel

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Januar 2013
Senior Vice President, Customer & Public Relations der T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main
Stellvertretende Vorsitzende des Konzernsprecherausschusses der Deutsche Telekom AG, Bonn
Vorsitzende des Unternehmenssprecherausschusses der T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (seit 12/2010)

Harald Krüger

Mitglied des Aufsichtsrats seit 17. Mai 2018
Vorsitzender des Vorstands der Bayerische Motoren Werke Aktiengesellschaft, München, bis 15. August 2019
– keine weiteren Mandate –

Frank Sauerland

Mitglied des Aufsichtsrats seit 20. November 2018
Bereichsleiter Tarifpolitik Grundsatz, Bundesfachbereich TK/IT beim ver.di Bundesvorstand, Berlin

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 12/2016), stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2017)

Nicole Seelemann-Wandtke

Mitglied des Aufsichtsrats seit 5. Juli 2018
Stellvertretende Betriebsratsvorsitzende des Betriebs Privatkunden der Telekom Deutschland GmbH, Bonn
– keine weiteren Mandate –

Sibylle Spoo

Mitglied des Aufsichtsrats seit 4. Mai 2010
Rechtsanwältin, Gewerkschaftssekretärin bei der ver.di Bundesverwaltung, Berlin
– keine weiteren Mandate –

Karl-Heinz Streibich

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Oktober 2013
Präsident acatech – Deutsche Akademie der Technikwissenschaften, Berlin

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Dürr AG, Bietigheim-Bissingen (seit 5/2011), Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2018)
- Münchener Rückversicherungs-Gesellschaft Aktiengesellschaft in München, München (seit 4/2019)
- Siemens Healthineers AG, Erlangen (seit 3/2018)
- WITTENSTEIN SE, Igersheim (9/2017 bis 3/2019)

Margret Suckale

Mitglied des Aufsichtsrats seit 28. September 2017
Ehemaliges Mitglied des Vorstands der BASF SE, Ludwigshafen

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- DWS Group GmbH & Co. KGaA, Frankfurt am Main (seit 3/2018)
- HeidelbergCement AG, Heidelberg (seit 8/2017)
- Infineon Technologies AG, Neubiberg (seit 2/2020)

Karin Topel

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Juli 2017
Vorsitzende des Betriebsrats der Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn, Technikniederlassung Ost
– keine weiteren Mandate –

37 VERGÜTUNG VON VORSTAND UND AUFSICHTSRAT**Vergütung des Vorstands**

Die Darstellung des Systems der Vorstandsvergütung sowie die Pflichtangaben nach § 285 Nr. 9 a) S. 5-8 HGB, mit Ausnahme der Pensionsangaben, sind Bestandteil des zusammengefassten Lageberichts.

Vorstandsvergütung für das Geschäftsjahr 2019

Die Gesamtbezüge der Mitglieder des Vorstands für das Geschäftsjahr 2019 betragen insgesamt 23,3 Mio. € (2018: 24,6 Mio. €). Darin enthalten sind insgesamt 233.290 Stück Anrechte auf Matching Shares mit einem beizulegenden Zeitwert zum Zeitpunkt der Gewährung von 2,7 Mio. € (2018: 2,3 Mio. €).

Entwicklung der Pensionsrückstellung für jedes Vorstandsmitglied

in €				
Entwicklung der Pensionsrückstellungen für derzeitige Vorstandsmitglieder				
	Zuführung zur Pensionsrückstellung 2019	Barwert der Pensionsverpflichtung 31.12.2019	Zuführung zur Pensionsrückstellung 2018	Barwert der Pensionsverpflichtung 31.12.2018
Birgit Bohle	262.020	262.020	–	–
Srin Gopalan	306.518	311.745	268.729	305.227
Theothenus Hüttgen	1.074.640	13.962.373	3.898.589	11.793.753
Dr. Christian P. Illek	365.196	1.243.598	290.762	938.402
Dr. Thomas Kremer	308.768	2.076.665	301.707	1.767.898
Thorsten Langheim	255.575	255.575	–	–
Claudia Nemat	418.286	2.431.062	390.811	2.012.776
Dr. Dirk Wössner	280.236	329.003	248.767	248.767

Im Rahmen der Regelungen der neuen betrieblichen Altersversorgung wurden Birgit Bohle, Srin Gopalan, Dr. Christian P. Illek, Dr. Thomas Kremer, Thorsten Langheim, Claudia Nemat und Dr. Dirk Wössner jeweils 250.000 € pro abgeleistetem Dienstjahr zugesagt.

Die im Berichtsjahr vorgenommene aufwandswirksame Zuführung zur Pensionsrückstellung für aktuelle Vorstandsmitglieder beträgt 4,0 Mio. € (2018: 5,7 Mio. €).

Frühere Mitglieder des Vorstands

Für Leistungen und Ansprüche früherer Mitglieder des Vorstands und deren Hinterbliebene sind 8,8 Mio. € (2018: 8,1 Mio. €) als Gesamtbezüge abgefließen.

Für laufende Pensionen und Anwartschaften auf Pensionen wurden für diesen Personenkreis sowie deren Hinterbliebene 166,7 Mio. € (2018: 153,4 Mio. €) als Rückstellungen passiviert. Für diese Personengruppe beträgt der Anteil der aufgrund der Übergangsvorschriften des BilMoG in der Bilanz nicht ausgewiesenen Pensionsrückstellungen zum Bilanzstichtag 3,1 Mio. € (2018: 3,7 Mio. €).

Einige ausgeschiedene Vorstandsmitglieder haben einen Anspruch auf Beamtenversorgung gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse. Im Berichtsjahr fiel hierfür kein Aufwand an. Zum 31. Dezember 2019 beträgt der Barwert der erwarteten Ruhegehälter dieser Vorstandsmitglieder 3,3 Mio. € (2018: 3,3 Mio. €).

Sonstiges

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Vorstandsmitglieder bzw. ehemalige Vorstandsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

Vergütung des Aufsichtsrats

Die Grundzüge des Vergütungssystems sowie die Angabe der individuellen Vergütungen der Mitglieder des Aufsichtsrats sind Bestandteil des zusammengefassten Lageberichts.

Die Gesamtvergütung der Mitglieder des Aufsichtsrats für 2019 beträgt 2.888.500,00 € (zuzüglich Umsatzsteuer) und setzt sich zusammen aus festen jährlichen Vergütungen und Sitzungsgeldern.

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Aufsichtsratsmitglieder bzw. ehemalige Aufsichtsratsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

38 ERKLÄRUNG GEMÄSS § 161 AKTG ZUM DEUTSCHEN CORPORATE GOVERNANCE KODEX

Vorstand und Aufsichtsrat der Deutschen Telekom haben die nach § 161 des AktG vorgeschriebene Erklärung abgegeben und den Aktionären auf der Internetseite der Deutschen Telekom zugänglich gemacht. Der vollständige Wortlaut der Entsprechenserklärung ist über die Internetseite der Deutschen Telekom (www.telekom.com) im Bereich „Investor Relations“ unter der Rubrik „Management & Corporate Governance“ zugänglich.

39 GEWINNVERWENDUNGSVORSCHLAG

Der Vorstand der Deutschen Telekom schlägt der Hauptversammlung vor, von dem Bilanzgewinn in Höhe von 5,5 Mrd. € eine Dividende von 0,60 € je dividendenberechtigter Stückaktie an die Aktionäre auszuschütten und den restlichen Betrag auf neue Rechnung vorzutragen.

Die endgültige Dividendensumme hängt von der Anzahl der dividendenberechtigten Stückaktien zum Zeitpunkt der Beschlussfassung über die Verwendung des Bilanzgewinns am Tag der Hauptversammlung ab.

Der ausschüttungsgesperrte Betrag gemäß § 268 Abs. 8 S. 3 HGB resultiert aus der Bewertung der CTA-Vermögen für Rückstellungen aus Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen zum beizulegenden Zeitwert in Höhe von 396 Mio. €, aus der Bewertung des CTA-Vermögens für Altersteilzeitverpflichtungen in Höhe von 3 Mio. € und aus der Bewertung des CTA-Vermögens für Langzeitkonten in Höhe von 1 Mio. €. Auf den Differenzbetrag in Höhe von 400 Mio. € entfallen passive latente Steuern von 47 Mio. €, sodass sich im Saldo ein Betrag von 353 Mio. € ergibt. Unter Berücksichtigung von aktiven latenten Steuern von ebenfalls 47 Mio. €, die durch Aufrechnung gegen die passiven latenten Steuern berücksichtigt werden, ergibt sich ein ausschüttungsgesperrter Betrag von 400 Mio. € nach § 268 Abs. 8 HGB.

Der ausschüttungsgesperrte Betrag gemäß § 253 Abs. 6 S. 2 HGB resultiert aus dem Unterschiedsbetrag im Zusammenhang mit der Änderung der Bewertungsvorschriften für Pensionsrückstellungen gemäß § 253 Abs. 6 S. 1 HGB in Höhe von 476 Mio. €.

Der Bilanzgewinn kann in voller Höhe ausgeschüttet werden, da der nach § 268 Abs. 8 S. 3 HGB und § 253 Abs. 6 S. 2 HGB insgesamt gesperrte Betrag von 876 Mio. € durch die frei verfügbaren Rücklagen gedeckt ist.

52 | DER JAHRESABSCHLUSS
ANHANG – SONSTIGE ANGABEN

40 ANTEILSBESITZLISTE GEMÄSS § 285 HGB

1. Verbundene Unternehmen

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt nominaler Wert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahreserlösbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemerkung
1.	1605 AG, LLC, Bellevue, WA	1.284	100,00		1	USD	-	-	USD	
2.	3. T-Vertriebs Beteiligungsgesellschaft mbH (3. IVB), Bonn	1.115	100,00		25.000	EUR	6	(507)	EUR	d)
3.	Aniel Germany GmbH, Karben	1.126	100,00		25.000	EUR	378	171	EUR	d)
4.	Arbeitgeberverband comunity, Arbeitgeberverband für Telekommunikation und IT e.V., Bonn					EUR	-	-	EUR	
5.	Assessment Point (Proprietary) Limited i. L., Johannesburg	1.146	100,00		100	ZAR	0	-	ZAR	d) f)
6.	BENOCs GmbH, Bonn	1.242	100,00		25.000	EUR	312	(955)	EUR	d)
7.	Benocs, Inc., Wilmington, DE	1.6	100,00		100	USD	-	-	USD	
8.	CBS GmbH, Bonn	1.21	100,00		838.710	EUR	2.055	0	EUR	a) d)
9.	CE Golo Czech, s.r.o., Prag	1.251	100,00		711.991.857	CZK	824.222	112.230	CZK	d)
10.	COMBS - IT Unluge d.o.o., Belgrad	1.12	100,00		49.135	RSD	(112.235)	23.232	EUR	d)
11.	COMBS d.o.o. Sarajevo, Sarajevo	1.12	100,00		2.000	BAM	8.328	1.372	BAM	d)
12.	COMBS, usluge integracija informatickih tehnologija, d.o.o., Zagreb	1.134	100,00		64.943.900	HRK	168.066	22.135	HRK	b)
13.	COSMO ONE HELLAS MARKET SITE SOCIETE ANONYME OF ELECTRONIC COMMERCE SERVICES, Athen	1.135	30,87		2.788.500	EUR	1.508	167	EUR	b)
13.	COSMO ONE HELLAS MARKET SITE SOCIETE ANONYME OF ELECTRONIC COMMERCE SERVICES, Athen	1.15	30,87		2.788.500	EUR	1.508	167	EUR	b)
14.	COSMOTEL GLOBAL SOLUTIONS N.V., Diegem	1.30	1,00		5.700.000	EUR	1.361	(64)	EUR	d)
14.	COSMOTEL GLOBAL SOLUTIONS N.V., Diegem	1.15	99,00		5.700.000	EUR	1.361	(64)	EUR	d)
15.	COSMOTEL Mobile Telecommunications S.A., Marousi, Athen	1.135	100,00		157.899.931	EUR	2.766.346	626.393	EUR	b)
16.	COSMOTEL PAYMENTS ELECTRONIC MONEY SERVICES S.A., Athen	1.135	100,00		425.000	EUR	422	(3)	EUR	b)
17.	CTA Holding GmbH, Bonn		76,00		100.000	EUR	4.105.433	142.933	EUR	c) f)
17.	CTA Holding GmbH, Bonn	1.306	17,00		100.000	EUR	4.105.433	142.933	EUR	c) f)
17.	CTA Holding GmbH, Bonn	1.340	7,00		100.000	EUR	4.105.433	142.933	EUR	c) f)
18.	CYO Czech, s.r.o., Prag	1.306	100,00		10.000	CZK	10	-	CZK	d)
19.	Carduelis B.V. (Netherlands), Amsterdam	1.127	100,00		18.000	EUR	1.752	(34)	EUR	d)
20.	Click & Buy Services India Private Limited, Hyderabad	1.123	99,62		1.609.920	INR	(15.285)	-	INR	d)
21.	ClickandBuy Holding GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	5.095	0	EUR	a) d)
22.	ClickandBuy International Limited, Milton Keynes	1.21	100,00		1.301.000	GBP	3.238	902	EUR	d)
23.	Cambridge S.R.L., Slănuț Gheorghe	1.174	100,00		29.801.490	RON	35.884	5.736	RON	d)
24.	Comfortcharge GmbH, Bonn	1.342	100,00		25.000	EUR	10.037	9	EUR	d)
25.	Commander Services s.r.o., Bratislava	1.225	100,00		5.000	EUR	2.696	1.092	EUR	d)
26.	Compendo GmbH, Nürnberg	1.47	100,00		25.000	EUR	25	-	EUR	j)
27.	Conaortium 1 S.à r.l., Luxemburg	1.77	100,00		2.423.528	EUR	(63.144)	(3.311)	EUR	d)
28.	Conaortium 2 S.à r.l., Luxemburg	1.27	100,00		2.395.668	EUR	1.600	(16)	EUR	d)
29.	Cosmocholding International B.V., Amsterdam	1.15	99,00		1.600.000	EUR	1.471	(40)	EUR	d)
29.	Cosmocholding International B.V., Amsterdam	1.131	1,00		1.600.000	EUR	1.471	(40)	EUR	d)
30.	Cosmote E-Value Contact Center Services Societe Anonyme, Agios Stefanos	1.131	100,00		5.105.062	EUR	20.872	2.682	EUR	b)
31.	Cosmote TV Productions & Services S.A., Marousi, Athen	1.135	100,00		3.400.000	EUR	3.792	94	EUR	b)
32.	Crnogorski Telekom a.d. Podgorica, Podgorica	1.134	78,53		123.857.700	EUR	141.693	7.265	EUR	b)
33.	DFMG Deutsche Funktum GmbH, Münster	1.340	16,67		30.000	EUR	7.727	0	EUR	a) d)
33.	DFMG Deutsche Funktum GmbH, Münster	1.35	83,33		30.000	EUR	7.727	0	EUR	a) d)
34.	DFMG Holding GmbH, Bonn			100,00	20.000	EUR	54	0	EUR	a) d)
35.	DFMG Zwischenholding GmbH, Bonn	1.34	100,00		27.000	EUR	137	0	EUR	a) d)
36.	DIGI SLOVAKIA, s.r.o., Bratislava	1.237	100,00		5.152.230	EUR	26.016	5.447	EUR	d)

DER JAHRESABSCHLUSS | 53
ANHANG – SONSTIGE ANGABEN

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
37.	DTCP Israel Ltd., Herzliya	1.64.	100,00		415	ILS	161	161	EUR	d)
38.	DTCP NL I B.V., Maastricht	1.67.	100,00		0	EUR	0	(5)	EUR	d)
39.	DTCP NL II C.V., Maastricht	1.38.	0,01		9.999	EUR	25.453	-	EUR	d)
39.	DTCP NL III C.V., Maastricht	1.67.	99,99		9.999	EUR	25.453	-	EUR	d)
40.	DTCP NL III B.V., Maastricht	1.67.	100,00		0	EUR	6	(7)	EUR	g)
41.	DTCP NL IV C.V., Maastricht	1.67.	99,99		9.999	EUR	35.125	(26)	EUR	g)
41.	DTCP NL IV C.V., Maastricht	1.40.	0,01		9.999	EUR	35.125	(26)	EUR	g)
42.	DTCP NL V B.V., Maastricht	1.67.	100,00		0	EUR	2	1	EUR	h)
43.	DTCP NL VI C.V., Maastricht	1.67.	99,99		9.999	EUR	13.237	(33)	EUR	h)
43.	DTCP NL VI C.V., Maastricht	1.42.	0,01		9.999	EUR	13.237	(33)	EUR	h)
44.	DTCP USA, LLC, San Francisco, CA	1.64.	100,00		1	USD	58	(64)	USD	d)
45.	DeTeAsia Holding GmbH, Bonn			100,00	50.000	DEM	49	-	EUR	d)
46.	DeTeAssicuranz - Deutsche Telekom Assicuranz Vermittlungsgesellschaft mbH, Köln	1.47.	100,00		1.000.000	EUR	1.000	0	EUR	a) d)
47.	DeTeAssicuranz Holding GmbH, Bonn			100,00	150.000	EUR	15.045	5.619	EUR	d)
48.	DeTeTelefonie GmbH, Bonn			100,00	5.000.000	EUR	129.263	0	EUR	a) d)
49.	Detecoon (Schweiz) AG, Zürich	1.53.	100,00		1.000.000	CHF	11.088	855	CHF	d)
50.	Detecoon Asia-Pacific Ltd., Bangkok	1.53.	100,00		49.000.000	THB	75.524	(10.542)	THB	d)
51.	Detecoon Consulting Austria GmbH, Wien	1.49.	100,00		72.673	EUR	442	(6)	EUR	d)
52.	Detecoon Consulting FZ LLC, Dubai	1.53.	100,00		500.000	AED	1.051	226	AED	d)
53.	Detecoon International GmbH, Köln	1.300.	100,00		8.700.000	EUR	31.555	4.045	EUR	d)
54.	Detecoon Vezetési Tanácsadó Kft., Budapest	1.53.	100,00		4.600.000	HUF	50.415	(3.906)	HUF	d)
55.	Detecoon, Inc., Wilmington, DE	1.53.	100,00		1.872.850	USD	25	(133)	USD	b)
56.	Deutsche TELEKOM Asia Pte. Ltd., Singapur			100,00	137.777.793	SGD	6.194	12	SGD	d)
57.	Deutsche Telekom (UK) Limited, Hertfordshire			100,00	30.100.000	GBP	32.518	1.000	GBP	c)
58.	Deutsche Telekom Asset Management GmbH & Co. KG, Mönchengladbach			100,00	6.858.242	EUR	151.471	12.096	EUR	d)
59.	Deutsche Telekom Asset Management Verwaltungsgesellschaft mbH, Mönchengladbach			100,00	25.000	EUR	68	5	EUR	d)
60.	Deutsche Telekom Außendienst GmbH, Bonn	1.340.	100,00		27.000	EUR	56.145	0	EUR	a) d)
61.	Deutsche Telekom Business Development & Venturing Ltd., Herzliya			100,00	10	NIS	2.327	457	NIS	d)
62.	Deutsche Telekom Capital Partners Expert/ Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg			99,20	800	EUR	4.156	-	EUR	d)
62.	Deutsche Telekom Capital Partners Expert/ Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg	1.64.	0,00		800	EUR	4.156	-	EUR	d)
62.	Deutsche Telekom Capital Partners Expert/ Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.			800	EUR	4.156	-	EUR	d)
63.	Deutsche Telekom Capital Partners Fund GmbH, Hamburg	1.64.	100,00		25.000	EUR	42	8	EUR	d)
64.	Deutsche Telekom Capital Partners Management GmbH, Hamburg			49,00	25.000	EUR	890	405	EUR	d)
65.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			55,00	1.500	EUR	341	5	EUR	d)
65.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.64.	0,00		1.500	EUR	341	5	EUR	d)
65.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.			1.500	EUR	341	5	EUR	d)
66.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.68.	96,77		300	EUR	80.238	-	EUR	d)
66.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.65.	0,75		300	EUR	80.238	-	EUR	d)
66.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.62.	2,48		300	EUR	80.238	-	EUR	d)
66.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.			300	EUR	80.238	-	EUR	d)
67.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest IIa GmbH, Hamburg	1.66.	100,00		25.000	EUR	78.437	2.116	EUR	d)

54 | DER JAHRESABSCHLUSS
ANHANG – SONSTIGE ANGABEN

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt- nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemer- kung
68.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg			100,00	300	EUR	80.423	5	EUR	d)
68.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.64.	0,00		300	EUR	80.423	5	EUR	d)
68.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.			300	EUR	80.423	5	EUR	d)
68.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.65.	0,00		300	EUR	80.423	5	EUR	d)
69.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			25,00	1.400	EUR	2.708	473	EUR	d)
69.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.64.	0,00		1.400	EUR	2.708	473	EUR	d)
69.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.			1.400	EUR	2.700	473	EUR	d)
70.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.62.	2,48		400	EUR	77.573	(3.556)	EUR	d)
70.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg			96,77	400	EUR	77.573	(3.556)	EUR	d)
70.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.64.	0,00		400	EUR	77.573	(3.556)	EUR	d)
70.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.			400	EUR	77.573	(3.556)	EUR	d)
70.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.69.	0,75		400	EUR	77.573	(3.556)	EUR	d)
71.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.64.	0,00		2.000	EUR	260	-	EUR	f)
71.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.			2.000	EUR	260	-	EUR	f)
71.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			21,00	2.000	EUR	260	-	EUR	f)
72.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg			98,10	400	EUR	34.595	(2.481)	EUR	d)
72.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg	1.64.	0,00		400	EUR	34.595	(2.481)	EUR	d)
72.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.			400	EUR	34.595	(2.481)	EUR	d)
72.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg	1.71.	0,75		400	EUR	34.595	(2.481)	EUR	d)
72.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg	1.76.	1,15		400	EUR	34.595	(2.481)	EUR	d)
73.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Parallel GmbH & Co. KG, Hamburg	1.64.	0,00		1.000	EUR	3.535	(158)	EUR	d)
73.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Parallel GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.			1.000	EUR	3.535	(158)	EUR	d)
73.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Parallel GmbH & Co. KG, Hamburg	1.71.	0,75		1.000	EUR	3.535	(158)	EUR	d)
74.	Deutsche Telekom Clinical Solutions GmbH, Bonn	1.87.	100,00		25.000	EUR	2.029	0	EUR	a) d)
75.	Deutsche Telekom Clinical Solutions India Private Limited, Pune	1.290.	0,00		2.145.070	INR	178.164	62.234	INR	e)
75.	Deutsche Telekom Clinical Solutions India Private Limited, Pune	1.306.	100,00		2.145.070	INR	178.164	62.234	INR	e)
76.	Deutsche Telekom ECP GmbH & Co. KG, Hamburg			50,00	200	EUR	-	-	EUR	
77.	Deutsche Telekom Europe B.V., Maastricht	1.79.	100,00		67.005	EUR	14.423.895	921.316	EUR	d)
78.	Deutsche Telekom Europe Beteiligung- verwaltungsgesellschaft mbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	32	(0)	EUR	d)
79.	Deutsche Telekom Europe Holding B.V., Maastricht	1.80.	100,00		25.002	EUR	13.869.514	(37)	EUR	d)
80.	Deutsche Telekom Europe Holding GmbH, Bonn			100,00	30.000	EUR	14.464.965	0	EUR	a) d)
81.	Deutsche Telekom Geschäftskunden-Vertrieb GmbH, Bonn	1.340.	100,00		25.000	EUR	26	0	EUR	a) d)

DER JAHRESABSCHLUSS 55
ANHANG – SONSTIGE ANGABEN

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
82.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Argentina S.A., Buenos Aires	1.290.	2,00		2.000.000	ARS	-	-	ARS	
82.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Argentina S.A., Buenos Aires	1.306.	98,00		2.000.000	ARS	-	-	ARS	
83.	Deutsche Telekom Global Business Solutions France SAS, Paris	1.296.	100,00		800.000	EUR	-	-	EUR	
84.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Nederland B.V., Utrecht	1.306.	100,00		10.000	EUR	-	-	EUR	
85.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Singapore Pte. Ltd., Singapore	1.306.	100,00		1	SGD	-	-	SGD	
86.	Deutsche Telekom Healthcare Solutions Netherlands B.V., Bunnik (Utrecht)	1.306.	100,00		18.000	EUR	2.234	333	EUR	d)
87.	Deutsche Telekom Healthcare and Security Solutions GmbH, Bonn	1.306.	100,00		511.300	EUR	2.161	0	EUR	a) d)
88.	Deutsche Telekom Holding B.V., Maastricht	1.254.	100,00		20.500	EUR	8.992.567	45	EUR	d)
89.	Deutsche Telekom Hosted Business Services, Inc., Merlo Park, CA	1.167.	100,00		5.306	USD	-	-	USD	
90.	Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	142.893	0	EUR	a) d)
91.	Deutsche Telekom Individual Solutions & Products GmbH, Bonn	1.340.	100,00		25.000	EUR	689	0	EUR	a) d)
92.	Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht			100,00	500.000	EUR	273.540	18.818	EUR	d)
93.	Deutsche Telekom Nordic A/S, Ballerup	1.306.	100,00		1.000.000	DKK	-	-	DKK	
94.	Deutsche Telekom North America Inc., Wilmington, DE	1.317.	100,00		30	USD	10.361	2.197	USD	b)
95.	Deutsche Telekom Pan-Net Croatia d.o.o., Zagreb	1.80.	100,00		180.000	HRK	76.638	995	HRK	d)
96.	Deutsche Telekom Pan-Net Czech Republic s.r.o., Prag	1.80.	100,00		13.600.000	CZK	63.777	87	CZK	d)
97.	Deutsche Telekom Pan-Net GmbH, Wien	1.80.	100,00		600.000	EUR	2.600	6	EUR	d)
98.	Deutsche Telekom Pan-Net Greece EPE, Athen	1.80.	99,88		650.040	EUR	5.100	61	EUR	d)
98.	Deutsche Telekom Pan-Net Greece EPE, Athen	1.78.	0,12		650.040	EUR	5.100	61	EUR	d)
99.	Deutsche Telekom Pan-Net Hungary Kft., Budapest	1.80.	100,00		7.501.000	HUF	1.325.659	47.161	HUF	d)
100.	Deutsche Telekom Pan-Net Macedonia Dooel, Skopje	1.80.	100,00		3.620.000	EUR	186.399	525	EUR	d)
101.	Deutsche Telekom Pan-Net Montenegro d.o.o., Podgorica	1.80.	100,00		2.620.000	EUR	2.030	4	EUR	d)
102.	Deutsche Telekom Pan-Net Poland Spółka z ograniczoną odpowiedzialnością, Warschau	1.80.	100,00		2.250.000	PLN	371	(5)	PLN	d)
103.	Deutsche Telekom Pan-Net Romania S.R.L., Bukarest	1.80.	100,00		4.800.000	EUR	13.732	221	EUR	d)
104.	Deutsche Telekom Pan-Net s.r.o., Bratislava	1.80.	97,00		25.000	EUR	44.055	1.497	EUR	d)
104.	Deutsche Telekom Pan-Net s.r.o., Bratislava	1.78.	3,00		25.000	EUR	44.055	1.497	EUR	d)
105.	Deutsche Telekom Privatkunden Vertrieb GmbH, Bonn	1.340.	100,00		10.000.000	EUR	44.258	-	EUR	d)
106.	Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn	1.340.	100,00		25.000	EUR	141.960	0	EUR	a) d)
107.	Deutsche Telekom Services Europe Czech Republic s.r.o., Brno	1.109.	100,00		13.500.000	CZK	8.556	(12.170)	CZK	d)
108.	Deutsche Telekom Services Europe Romania S.R.L., Bukarest			3,33	13.198.200	RON	15.459	716	RON	d)
108.	Deutsche Telekom Services Europe Romania S.R.L., Bukarest	1.109.	96,67		13.198.200	RON	15.459	716	RON	d)
109.	Deutsche Telekom Services Europe SE, Bonn			100,00	120.000	EUR	3.020	0	EUR	a) d)
110.	Deutsche Telekom Services Europe Slovakia s.r.o., Bratislava	1.290.	0,01		6.520.000	EUR	3.138	233	EUR	d)
110.	Deutsche Telekom Services Europe Slovakia s.r.o., Bratislava	1.109.	99,99		6.520.000	EUR	3.138	233	EUR	d)
111.	Deutsche Telekom Strategic Investments GmbH, Bonn			100,00	10.225.900	EUR	26.108	(418)	EUR	d)
112.	Deutsche Telekom Strategic Investments, Inc., San Francisco, CA	1.111.	100,00		100	USD	507	22	USD	d) j)

56 | DER JAHRESABSCHLUSS
ANHANG – SONSTIGE ANGABEN

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt-nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresertrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemerkung
113.	Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn	1.340.	100,00		27.000	EUR	385.192	0	EUR	a) d)
114.	Deutsche Telekom Training GmbH, Bonn			100,00	102.300	EUR	125	0	EUR	a) d)
115.	Deutsche Telekom Virtute Funds GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	325.195	0	EUR	a) d)
116.	Deutsche Telekom Hubraum Fund GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	6.430	0	EUR	a) d)
117.	Deutsche Telekom, Inc., New York, NY			100,00	100	USD	7.921	507	USD	d)
118.	Digital Media Audience Products GmbH, Bonn	1.342.	100,00		25.000	EUR	28	(0)	EUR	d)
119.	E-Tours d.o.o., Zagreb	1.134.	100,00		20.000	HRK	13.329	2.949	HRK	d)
120.	E-Value Collection Ltd., Agios Stefanos	1.30.	100,00		350.010	EUR	2.806	(268)	EUR	b)
121.	E-Value International S.A., Bukarest	1.30.	0,01		6.700.000	RON	(12.197)	(1.216)	RON	d)
121.	E-Value International S.A., Bukarest	1.29.	99,99		6.700.000	RON	(12.197)	(1.216)	RON	d)
122.	Erste DFMG Deutsche Funkturm Vermögens-GmbH, Bonn			100,00	100.000	EUR	170.273	0	EUR	a) d)
123.	Erntegew Holding AG, Oberlengen	1.21.	100,00		100.000	CHF	869	(122)	CHF	d)
124.	GEMAPPS Gesellschaft für mobile Lösungen mbH, Hamburg	1.306.	100,00		25.000	EUR	207	1	EUR	d)
125.	GMG Generalmanagementgesellschaft mbH, Köln			100,00	51.130.000	EUR	51.423	0	EUR	a) d)
126.	GTS Central European Holding B.V. (Netherlands), Amsterdam	1.127.	99,46		18.500	EUR	441.443	8.203	EUR	d)
126.	GTS Central European Holding B.V. (Netherlands), Amsterdam	1.19.	0,54		18.500	EUR	441.443	8.203	EUR	d)
127.	GTS Central European Holdings Limited, Luxemburg	1.28.	100,00		171.000	EUR	37.671	24	EUR	d)
128.	GTS Poland sp. z o.o. (Poland), Warschau	1.77.	100,00		199.870	PLN	52.771	25.449	PLN	d)
129.	GTS Telecom S.R.L., Bukarest	1.127.	52,56		7.368.415	RON	49.376	11.901	RON	d)
129.	GTS Telecom S.R.L., Bukarest	1.126.	47,44		7.368.415	RON	49.376	11.901	RON	d)
130.	GTS Ukraine L.L.C., Kiev	1.126.	100,00		1.150.000	UAH	(62.345)	3.095	UAH	d)
131.	Germania Industrial and Commercial Company of Electronic Telecommunication materials and supply of Services Societe Anonyme, Agios Stefanos	1.15.	100,00		29.600.892	EUR	133.470	216	EUR	b)
132.	Goingsoft Software Vertriebs- und Beratungs-GmbH, St. Julian	1.340.	100,00		35.000	EUR	1.595	336	EUR	d)
133.	HT PRODUKCIJA d.o.o., Zagreb	1.136.	100,00		25.020.000	HRK	-	-	HRK	
134.	HT Holding d.o.o., Zagreb	1.136.	100,00		929.965.000	HRK	1.783.350	35.453	HRK	d)
135.	Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen			45,96	1.147.054.972	EUR	2.880.900	196.300	EUR	d)
136.	Hinotaki Telekom d.d., Zagreb	1.77.	51,42		10.244.977.390	HRK	12.871.034	990.661	HRK	d)
137.	Huron Merger Sub LLC, Bellevue, WA	1.283.	100,00		1	USD	-	-	USD	
138.	HAWG Rechenzentrum GmbH, Köln	1.87.	50,00		100.000	EUR	2.494	1.101	EUR	d)
139.	I.T.E.N.O.S. International Telecom Network Operation Services GmbH, Bonn	1.306.	100,00		3.000.000	EUR	6.410	0	EUR	a) d)
140.	ISW LLC, Wilmington, DE	1.284.	100,00		0	USD	-	-	USD	
141.	IT Services Hungary Szolgáltató Kft., Budapest	1.306.	100,00		150.100.000	HUF	11.326.863	1.642.394	HUF	d)
142.	Itlen Informatikai Szolgáltató Kft./olt Fekőcsölgő Társaság, Budapest	1.310.	100,00		3.000.000	HUF	345.042	210.818	HUF	d)
143.	Innova GmbH, Bonn	1.342.	100,00		25.000	EUR	933	(2.230)	EUR	d)
144.	InnoCom Verwaltungs GmbH, Hirslanden	1.125.	100,00		50.000	DEM	(4.759)	(1)	EUR	d)
145.	Inkwan (Proprietary) Limited, Midrand	1.325.	100,00		2.000	ZAR	114.767	-	ZAR	d)
146.	Intervale Holdings (Proprietary) Limited L.L., Johannesburg	1.325.	100,00		2.090	ZAR	2	-	ZAR	d) j)
147.	Intervale Project Services (Proprietary) Limited L.L., Johannesburg	1.148.	100,00		300	ZAR	0	-	ZAR	d) j)
148.	Intervale Solutions (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.146.	100,00		1.070	ZAR	(38.128)	(12.164)	ZAR	d)
149.	Investit Magyar Távközlési Befektetési Zrt., Budapest	1.174.	100,00		1.113.000.000	HUF	2.710.516	3.484	HUF	d)
150.	Iskon Internet d.d., Zagreb	1.134.	100,00		420.269.100	HRK	190.750	(5.873)	HRK	b)
151.	KIBU Innovációs Nonprofit Kft., Budapest	1.174.	96,67		3.000.000	HUF	60.988	17.643	HUF	d)
151.	KIBU Innovációs Nonprofit Kft., Budapest	1.140.	3,33		3.000.000	HUF	60.988	17.643	HUF	d)

DER JAHRESABSCHLUSS 57
ANHANG – SONSTIGE ANGABEN

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemerkung
132.	Kabelsko distributivni sustav d.o.o., Cakovc	1.134.	100,00		1.229.600	HRK	1.133	(571)	HRK	d)
133.	KálászNet Kft., Budapest	1.174.	100,00		225.000.000	HUF	1.907.690	505.519	HUF	d)
134.	Kölge Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.340.	100,00		25.000	EUR	27	0	EUR	a) d)
135.	Kumukan GmbH, Bonn	1.342.	100,00		25.000	EUR	27	(9)	EUR	d)
136.	L3TV Chicagoland Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.168.	100,00		1	USD	-	-	USD	
137.	L3TV Colorado Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.168.	100,00		1	USD	-	-	USD	
138.	L3TV DC Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.168.	100,00		1	USD	-	-	USD	
139.	L3TV Dallas Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.168.	100,00		1	USD	-	-	USD	
140.	L3TV Detroit Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.168.	100,00		1	USD	-	-	USD	
141.	L3TV Los Angeles Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.168.	100,00		1	USD	-	-	USD	
142.	L3TV Minneapolis Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.168.	100,00		1	USD	-	-	USD	
143.	L3TV New York Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.168.	100,00		1	USD	-	-	USD	
144.	L3TV Philadelphia Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.168.	100,00		1	USD	-	-	USD	
145.	L3TV San Francisco Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.168.	100,00		1	USD	-	-	USD	
146.	L3TV Seattle Cable System, LLC, Bellevue, WA	1.168.	100,00		1	USD	-	-	USD	
147.	Lambda Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	37	0	EUR	a) d)
148.	Layer3 TV, Inc., Bellevue, WA	1.284.	100,00		10	USD	310.423	(107.816)	USD	d)
149.	Loki Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.340.	100,00		25.000	EUR	27	0	EUR	a) d)
150.	MAGYARCOM SZOLGÁLTATÓ KÖMUNIKÁCIÓS Kft., Budapest			100,00	50.000.000	HUF	1.373.449	70.560	HUF	d)
171.	MFP LeaseCo, LLC, Bellevue, WA	1.284.	51,00		1	USD	(3.261)	(5.761)	USD	d)
172.	Magenta GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	27	(6)	EUR	d)
173.	Magenta Telekom Infra GmbH, Wien	1.248.	100,00		35.000	EUR	19	(7)	EUR	d)
174.	Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest	1.174.	59,72		104.274.254.300	HUF	614.932.000	46.449.000	HUF	b)
174.	Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest	1.174.			104.274.254.300	HUF	614.932.000	46.449.000	HUF	b)
175.	Makedonski Telekom AD Skopje, Skopje	1.241.			9.583.887.760	MKD	15.467.647	1.421.564	MKD	b)
175.	Makedonski Telekom AD Skopje, Skopje	1.241.	56,67		9.583.887.760	MKD	15.467.647	1.421.564	MKD	b)
176.	MetriPCS California, LLC, Bellevue, WA	1.284.	100,00		1	USD	4.313.082	1.038.519	USD	d)
177.	MetriPCS Florida, LLC, Bellevue, WA	1.280.	100,00		1	USD	3.849.081	773.417	USD	d)
178.	MetriPCS Georgia, LLC, Bellevue, WA	1.280.	100,00		1	USD	1.282.570	404.373	USD	d)
179.	MetriPCS Massachusetts, LLC, Bellevue, WA	1.274.	100,00		1	USD	344.630	167.425	USD	d)
180.	MetriPCS Michigan, LLC, Bellevue, WA	1.250.	100,00		0	USD	1.621.048	562.862	USD	d)
181.	MetriPCS Networks California, LLC, Bellevue, WA	1.284.	100,00		1	USD	(364.049)	(41.774)	USD	d)
182.	MetriPCS Networks Florida, LLC, Bellevue, WA	1.280.	100,00		1	USD	(82.409)	(6.807)	USD	d)
183.	MetriPCS Nevada, LLC, Bellevue, WA	1.286.	100,00		1	USD	116.936	44.801	USD	d)
184.	MetriPCS New York, LLC, Bellevue, WA	1.274.	100,00		1	USD	1.190.657	356.503	USD	d)
185.	MetriPCS Pennsylvania, LLC, Bellevue, WA	1.274.	100,00		1	USD	847.276	321.274	USD	d)
186.	MetriPCS Texas, LLC, Bellevue, WA	1.286.	100,00		1	USD	726.382	155.443	USD	d)
187.	Mobilbeeep Telecommunications One Person Limited Liability, Marousi, Athen	1.15.	100,00		620.100	EUR	57	(83)	EUR	d)
188.	MobiledgeX GmbH, Bonn	1.189.	100,00		25.000	EUR	44	(14)	EUR	d)
189.	MobiledgeX, Inc., Menlo Park, CA	1.342.	100,00		10.000	USD	7.927	(9.634)	USD	d)
189.	MobiledgeX, Inc., Menlo Park, CA	1.189.			10.000	USD	7.927	(9.634)	USD	d)
190.	Motionlogic GmbH, Bonn	1.342.	100,00		25.000	EUR	3.980	(496)	EUR	d)
191.	NextGen Communications S.R.L., Bukarest	1.333.	100,00		50.564.200	RON	57.087	2.651	RON	d)
192.	Novatel FOOD, Sofia	1.174.	100,00		11.855.430	BGN	11.010	236	BGN	b)
193.	ORBIT Gesellschaft für Applikations- und Informationssysteme mbH, Bonn	1.53.	100,00		120.000	EUR	9.113	2.293	EUR	d)
194.	OT Optima Telekom d.d., Zagreb	1.134.	17,41		694.432.640	HRK	9.850	4.923	HRK	b)

58 | DER JAHRESABSCHLUSS
ANHANG – SONSTIGE ANGABEN

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt-nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemerkung
195.	OT Optima Telekom d.o.o., Kopiv	1.194.	100,00		8.763	EUR	1.648	123	EUR	(d)
196.	OTE ASFAISI INSURANCE AGENCY SOCIETE ANONYME, Athen	1.135.	99,90		80.000	EUR	840	366	EUR	(b)
196.	OTE ASFAISI INSURANCE AGENCY SOCIETE ANONYME, Athen	1.204.	0,10		80.000	EUR	840	366	EUR	(b)
197.	OTE Akademie S.A., Marousi, Athen	1.135.	100,00		1.761.030	EUR	(1.311)	(356)	EUR	(b)
197.	OTE Academy S.A., Marousi, Athen	1.235.	0,00		1.761.030	EUR	(1.311)	(356)	EUR	(b)
198.	OTE Estate S.A., Athen	1.135.	100,00		335.344,766	EUR	762.960	35.775	EUR	(b)
198.	OTE Estate S.A., Athen	1.204.	0,00		335.344,766	EUR	762.960	35.775	EUR	(b)
199.	OTE International Investments Limited, Limassol	1.135.	100,00		477.366.811	EUR	284.499	(31)	EUR	(b)
200.	OTE International Solutions S.A., Marousi, Athen	1.135.	100,00		102.354.799	EUR	134.239	4.832	EUR	(b)
200.	OTE International Solutions S.A., Marousi, Athen	1.235.	0,00		102.354.799	EUR	134.239	4.832	EUR	(b)
201.	OTE Plc., London	1.135.	100,00		50.000	GBP	33.011	(142)	EUR	(b)
202.	OTE Rural North SPV, Marousi, Athen	1.135.	100,00		1.775.112	EUR	(1.488)	(787)	EUR	(b)
203.	OTE Rural South SPV, Marousi, Athen	1.135.	100,00		2.255.520	EUR	(693)	27	EUR	(b)
204.	OTElus Technical & Business Solutions S.A., Athen	1.135.	100,00		4.714.408	EUR	10.033	(793)	EUR	(b)
205.	OmegaTowers 1 Funkdienste GmbH & Co. KG, Münster	1.33.	100,00		100	EUR	3.199	1.169	EUR	(d)
206.	OmegaTowers 1 Funkdienste Komplementär GmbH, Münster	1.33.	100,00		25.000	EUR	27	1	EUR	(d)
207.	OmegaTowers 2 Funkdienste GmbH & Co. KG, Münster	1.33.	100,00		100	EUR	11.164	7.238	EUR	(d)
208.	OmegaTowers 2 Funkdienste Komplementär GmbH, Münster	1.33.	100,00		25.000	EUR	27	1	EUR	(d)
209.	OmegaTowers 3 Funkdienste GmbH, Münster	1.33.	100,00		25.000	EUR	10.025	4.136	EUR	(a), (d)
210.	One 2 One Limited, Hertfordshire	1.57.	100,00		2	GBP	0	0	GBP	(d)
211.	One 2 One Personal Communications Ltd., Hertfordshire	1.57.	100,00		1	GBP	0	0	GBP	(d)
212.	Optima Telekom za upravljanje nekretnostima i sagetovanje d.o.o., Zagreb	1.194.	100,00		20.000	HRK	8	(1)	HRK	(d)
213.	Optima direct d.o.o., Buje	1.194.	100,00		19.210.000	HRK	(1.542)	754	HRK	(b)
214.	P & I Tower GmbH, Darmstadt			100,00	4.000.000	EUR	(1.094)	925	EUR	(d)
215.	P & I Verwaltung GmbH, Darmstadt			100,00	25.000	EUR	21	(2)	EUR	(d)
216.	PASM Power and Air Condition Solution Management Beteiligungs GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	35	(1)	EUR	(d)
217.	PASM Power and Air Condition Solution Management GmbH, München			100,00	10.625.000	EUR	137.787	0	EUR	(a), (d)
218.	PT T Systems Indonesia, Jakarta	1.290.	0,40		2.500.000.000	IDR	991.892	(1.506.196)	IDR	(d)
218.	PT T Systems Indonesia, Jakarta	1.306.	99,60		2.500.000.000	IDR	991.892	(1.506.196)	IDR	(d)
219.	PTI PR TOWERS I, LLC, Bellevue, WA	1.278.	100,00		1	USD	(2.165)	(26)	USD	(d)
220.	PTI US TOWERS II, LLC, Bellevue, WA	1.286.	100,00		1	USD	(29.881)	(1.546)	USD	(d)
221.	PTI US Towers I, LLC, Bellevue, WA	1.284.	100,00		1	USD	(17.140)	(872)	USD	(d)
222.	Paninform Kutatás Fejlesztési és Innovációs Kft., Balatonföld	1.310.	100,00		3.000.000	HUF	74.707	68	HUF	(d)
223.	Polssoft Informatika Kft., Balatonföld	1.310.	100,00		3.000.000	HUF	(5.796)	(12.029)	HUF	(d)
224.	Planet A, a.s., Prag	1.251.	100,00		20.945.275	CZK	0	-	CZK	
225.	PosAm spol. s r.o., Bratislava	1.237.	51,00		170.000	EUR	13.345	1.310	EUR	(d)
226.	PreHCM Services GmbH, Mittenberg	1.33.	100,00		25.000	EUR	1.293	195	EUR	(d)
227.	PushSpring, Inc., Bellevue, WA	1.284.	100,00		32.580.234	USD	-	-	USD	
228.	Qingdao DETECON Consulting Co., Ltd., Qingdao	1.53.	100,00		2.000.000	USD	8.717	24	CNY	(d)
229.	Residenzpost GmbH & Co. Liegenschafts KG, Heusenstamm			100,00	1	EUR	(2)	(3)	EUR	(d)
230.	SCS Personalberatung GmbH, Frankfurt am Main			100,00	100.000	DEM	51	-	EUR	(d)
231.	SILMA LLC, Bellevue, WA	1.284.	100,00		1	USD	-	-	USD	

DER JAHRESABSCHLUSS | 59
ANHANG – SONSTIGE ANGABEN

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemerkung
232.	SPV HOLDINGS SPz o.o., Warschau	1.77.	100,00		60.000	PLN	(12)	(16)	EUR	d)
233.	Sallust Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	27	0	EUR	a) d)
234.	Satellit NV, Maastricht	1.306.	78,00		10.000.000	EUR	16.306	10.273	EUR	d)
235.	Satellite and Maritime Telecommunications S.A., Piraeus	1.135.	94,00		5.463.750	EUR	0.193	490	EUR	b)
235.	Satellite and Maritime Telecommunications S.A., Piraeus	1.204.	0,01		5.463.750	EUR	0.193	490	EUR	b)
236.	Sigma Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	27	0	EUR	a) d)
237.	Slovak Telekom, a.s., Bratislava	1.77.	100,00		864.113.000	EUR	1.192.561	106.302	EUR	b)
238.	Schwabe Daten Service Gesellschaft mb.H., Wien	1.306.	100,00		290.691	EUR	27.196	6.607	EUR	d)
239.	Soluciones y Proyectos Consulting, S.L., Barcelona	1.302.	100,00		3.000	EUR	154	(1)	EUR	d)
240.	Sophia Invest GmbH, Bonn	1.342.	100,00		25.000	EUR	65.464	(22)	EUR	d)
241.	Stonebridge Communication AD, Skopje	1.174.	100,00		12.065.385.345	MKD	12.073.159	708.142	MKD	b)
242.	Superior Merger Sub Corporation, Bellevue, WA	1.137.	100,00		1	USD	-	-	USD	
243.	T SYSTEMS TELEKOMUNIKASYON LIMITED SERKETI, Istanbul	1.306.	100,00		4.453.325	TRY	32.531	8.874	TRY	d)
244.	T-Mobile (UK Properties), Inc., Denver, CO	1.57.	100,00		1	USD	-	-	USD	
245.	T-Mobile (UK) Ltd., Hertfordshire	1.57.	100,00		1	GBP	0	0	GBP	d)
246.	T-Mobile (UK) Retail Limited, Hertfordshire	1.57.	100,00		105	GBP	0	0	GBP	d)
247.	T-Mobile Airtime Funding LLC, Bellevue, WA	1.275.	100,00		1	USD	175.675	(2.000)	USD	d)
248.	T-Mobile Austria GmbH, Wien	1.249.	98,97		60.000.000	EUR	1.659.293	171.025	EUR	d)
249.	T-Mobile Austria Holding GmbH, Wien	1.77.	100,00		15.000.000	EUR	3.344.914	4.143	EUR	d)
250.	T-Mobile Central LLC, Bellevue, WA	1.284.	100,00		1	USD	9.127.267	160.436	USD	d)
251.	T-Mobile Czech Republic a.s., Prag	1.77.	100,00		520.000.000	CZK	32.711.000	5.596.000	CZK	b)
252.	T-Mobile Financial LLC, Wilmington, DE	1.284.	100,00		100.000	USD	3.486.661	1.067.547	USD	d)
253.	T-Mobile Global Care Corporation, Bellevue, WA	1.284.	100,00		10	USD	663	363	USD	d)
254.	T-Mobile Global Holding GmbH, Bonn	1.255.	100,00		50.000	EUR	9.897.725	0	EUR	a) d)
255.	T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn			100,00	20.000	EUR	21.069.848	0	EUR	a) d)
256.	T-Mobile Hardest Funding LLC, Bellevue, WA	1.252.	100,00		1	USD	316.347	89.737	USD	d)
257.	T-Mobile Holdings Limited, Milton Keynes	1.17.	100,00		706.540.268	GBP	3.266.259	201.555	EUR	d) f)
258.	T-Mobile HotSpot GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	5.970	0	EUR	a) d)
259.	T-Mobile Intra B.V., Den Haag	1.77.	100,00		10.000	EUR	47.912	6.770	EUR	d)
260.	T-Mobile International Austria GmbH, Wien	1.248.	100,00		37.000	EUR	2.112	83	EUR	d)
261.	T-Mobile International Limited, Hertfordshire	1.57.	100,00		1	GBP	0	0	GBP	d)
262.	T-Mobile International UK Pension Trustee Limited, Willem Garden City	1.57.	100,00		1	GBP	0	0	GBP	d)
263.	T-Mobile Leasing LLC, Bellevue, WA	1.284.	100,00		1	USD	171.998	13.448	USD	d)
264.	T-Mobile License LLC, Bellevue, WA	1.284.	100,00		1	USD	11.452.454	320	USD	d)
265.	T-Mobile Ltd., Hertfordshire	1.57.	100,00		1	GBP	0	0	GBP	d)
266.	T-Mobile Netherlands B.V., Den Haag	1.268.	100,00		1.250.628	EUR	1.755.576	183.994	EUR	d)
267.	T-Mobile Netherlands Finance B.V., Den Haag	1.268.	100,00		124.105	EUR	38	(43)	EUR	d)
268.	T-Mobile Netherlands Holding B.V., Den Haag	1.77.	75,00		121.000.100	EUR	565.761	(2.000)	EUR	d)
269.	T-Mobile Netherlands Retail B.V., Den Haag	1.266.	100,00		18.000	EUR	(938.308)	(60.349)	EUR	d)
270.	T-Mobile Newco Nr. 3 GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	25	0	EUR	a) d)
271.	T-Mobile Newco Nr. 4 GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	27	0	EUR	a) d)
272.	T-Mobile No. 1 Limited, London	1.57.	100,00		1	GBP	0	0	GBP	d)
273.	T-Mobile No. 5 Limited, London	1.57.	100,00		1	GBP	0	0	GBP	d)
274.	T-Mobile Northeast LLC, Bellevue, WA	1.284.	100,00		1	USD	7.745.833	4.637	USD	d)
275.	T-Mobile PCS Holdings LLC, Bellevue, WA	1.284.	100,00		1	USD	(14.589.748)	(1.390.849)	USD	d)
276.	T-Mobile Polska S.A., Warschau	1.77.	100,00		471.000.000	PLN	12.076.995	(10.711)	PLN	b)
277.	T-Mobile Puerto Rico Holdings LLC, Bellevue, WA	1.284.	100,00		1	USD	-	-	USD	d)

60 | DER JAHRESABSCHLUSS
ANHANG – SONSTIGE ANGABEN

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt-nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemerkung
278.	T-Mobile Puerto Rico LLC, Bellevue, WA	1.277.	100,00		1	USD	515.844	98.985	USD	d)
279.	T-Mobile Resources Corporation, Bellevue, WA	1.284.	100,00		1	USD	(28.788)	(3.737)	USD	d)
280.	T-Mobile South LLC, Bellevue, WA	1.284.	100,00		1	USD	3.074.979	(19.019)	USD	d)
281.	T-Mobile Subsidiary IV LLC, Bellevue, WA	1.284.	100,00		1	USD	1.126	-	USD	d)
282.	T-Mobile Thuis B.V., Den Haag	1.268.	100,00		1	EUR	(36.032)	(14.362)	EUR	d)
283.	T-Mobile US, Inc., Bellevue, WA	1.88.	62,85		8.569	USD	24.716.000	2.805.000	USD	d)
284.	T-Mobile USA, Inc., Bellevue, WA	1.283.	100,00		5.353	USD	(23.487.856)	(1.096.509)	USD	d)
285.	T-Mobile Ventures LLC, Bellevue, WA	1.284.	100,00		1	USD	5.000	-	USD	d)
286.	T-Mobile West LLC, Bellevue, WA	1.284.	100,00		1.000	USD	15.590.032	1.397.948	USD	d)
287.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.306.	98,00		2.425.252	ARS	27.507	(11.566)	ARS	d)
287.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.290.	2,00		2.425.252	ARS	27.507	(11.566)	ARS	d)
288.	T-Systems Austria GmbH, Wien	1.306.	100,00		183.000	EUR	57.987	5.373	EUR	d)
289.	T-Systems Belgium NV, Macheelen	1.306.	100,00		172.125	EUR	4.004	663	EUR	d)
290.	T-Systems Beteiligungsgesellschaft mbH, Frankfurt am Main	1.306.	100,00		25.600	EUR	565	125	EUR	d)
291.	T-Systems CIS, Moskau	1.306.	100,00		4.630.728	RUB	594.478	80.481	RUB	d)
292.	T-Systems Canada, Inc., Saint John	1.317.	100,00		2.631.554	CAD	14.398	503	CAD	b)
293.	T-Systems China Limited, Hongkong	1.306.	100,00		24.800.000	HKD	64.544	30.413	HKD	d)
294.	T-Systems Client Services GmbH, Bonn	1.306.	100,00		25.000	EUR	1.342	318	EUR	d)
295.	T-Systems Data Migration Consulting AG, Kesztingen	1.322.	100,00		100.000	CHF	7.508	77	CHF	d)
296.	T-Systems France SAS, Rueil-Malmaison	1.306.	100,00		2.003.000	EUR	1.661	(5.762)	EUR	d)
297.	T-Systems ICT Romania S.R.L. I. L., Bukarest	1.290.	5,00		200	RON	7.872	2.232	RON	d)
297.	T-Systems ICT Romania S.R.L. I. L., Bukarest	1.306.	95,00		200	RON	7.872	2.232	RON	d)
298.	T-Systems IT (psion) GmbH, Bonn	1.306.	100,00		25.000	EUR	25	0	EUR	a) d)
299.	T-Systems IT Eta GmbH, Bonn	1.306.	100,00		25.000	EUR	25	0	EUR	a) d)
300.	T-Systems IT Gamma GmbH, Bonn	1.306.	100,00		25.000	EUR	25	0	EUR	a) d)
301.	T-Systems IT Zeta GmbH, Bonn	1.306.	100,00		25.000	EUR	25	0	EUR	a) d)
302.	T-Systems IFC Iberia, S.A., Barcelona	1.306.	100,00		1.245.100	EUR	65.907	18.792	EUR	d)
303.	T-Systems Information Services GmbH, Berlin	1.306.	100,00		5.000.000	EUR	5.427	0	EUR	a) d)
304.	T-Systems Information and Communication Technology E.P.E., Athen	1.290.	1,00		18.000	EUR	765	16	EUR	d)
304.	T-Systems Information and Communication Technology E.P.E., Athen	1.306.	99,00		18.000	EUR	765	16	EUR	d)
305.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.290.	0,00		95.500.000	INR	106.616	67.399	INR	c)
305.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.306.	100,00		95.500.000	INR	106.616	67.399	INR	c)
306.	T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main			100,00	154.441.900	EUR	1.199.996	0	EUR	a) d)
307.	T-Systems Italia S.r.l., Rozzano	1.306.	100,00		594.000	EUR	5.737	672	EUR	d)
308.	T-Systems Limited, London	1.306.	100,00		550.001	GBP	13.311	(2.159)	GBP	d)
309.	T-Systems Luxembourg S.A., Morsbach	1.290.	0,02		1.500.000	EUR	5.740	(99)	EUR	d)
309.	T-Systems Luxembourg S.A., Morsbach	1.306.	99,98		1.500.000	EUR	5.740	(99)	EUR	d)
310.	T-Systems Magyarorszag ZRt., Budapest	1.174.	100,00		2.002.000.000	HUF	32.033.088	2.056.051	HUF	d)
311.	T-Systems Malaysia Sdn. Bhd., Kuala Lumpur	1.306.	100,00		4.000.000	MYR	35.589	(6.992)	MYR	d)
312.	T-Systems Mexico, S.A. de C.V., Puebla	1.306.	100,00		32.000.000	MXN	758.947	161.630	USD	d)
313.	T-Systems Multimedia Solutions GmbH, Dresden	1.306.	100,00		4.090.400	EUR	4.094	0	EUR	a) d)
314.	T-Systems Nederland B.V., Utrecht	1.306.	100,00		903.000	EUR	80.945	7.405	EUR	d)
315.	T-Systems Network Services Japan K.K., Tokio	1.306.	100,00		10.035.000	JPY	355.181	19.951	JPY	d)
316.	T-Systems Nordic A/S, Ballerup	1.306.	100,00		5.500.000	DKK	6.032	(34.777)	DKK	d)
317.	T-Systems North America, Inc., Wilmington, DE	1.306.	100,00		34	USD	59.514	4.864	USD	b)
318.	T-Systems P.R. China Ltd., Peking	1.306.	100,00		31.500.000	EUR	30.093	9.139	CNY	d)
319.	T-Systems Polska Sp. z o.o., Breslau	1.276.	100,00		45.827.000	PLN	34.098	(920)	PLN	d)
320.	T-Systems Public Network Services GmbH, Berlin	1.306.	100,00		25.000	EUR	25	(8)	EUR	d)

DER JAHRESABSCHLUSS | 61
ANHANG – SONSTIGE ANGABEN

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt-nominalewert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemerkung
321.	T-Systems RUS OOO, St. Petersburg	1.291.	99,00		10.000	RUB	700.582	283.100	RUB	(d)
321.	T-Systems RUS OOO, St. Petersburg	1.306.	1,00		10.000	RUB	700.582	283.100	RUB	(d)
322.	T-Systems Schweiz AG, Münchenbuchsee	1.306.	100,00		13.000.000	CHF	24.069	955	CHF	(d)
323.	T-Systems Singapore Pte. Ltd., Singapore	1.306.	100,00		38.905.000	SGD	47.207	8.247	SGD	(d)
324.	T-Systems Slovakia s.r.o., Košice	1.290.	2,50		250.581	EUR	35.062	8.305	EUR	(d)
324.	T-Systems Slovakia s.r.o., Košice	1.306.	97,50		250.581	EUR	35.062	8.305	EUR	(d)
325.	T-Systems South Africa (Proprietary) Limited, Midrand	1.326.	70,00		9.000	ZAR	907.757	124.743	ZAR	(d)
326.	T-Systems South Africa Holdings (Proprietary) Limited, Midrand	1.306.	100,00		4.100.085	ZAR	937.266	23.035	ZAR	(d)
327.	T-Systems TMT Limited, Milton Keynes	1.308.	100,00		500.000	GBP	499	(6)	GBP	(d)
328.	T-Systems Telecomunicacoes e Servicos Ltda., Sao Bernardo do Campo	1.329.	100,00		4.182.560	BRL	14.320	3.435	BRL	(d)
328.	T-Systems Telecomunicacoes e Servicos Ltda., Sao Bernardo do Campo	1.290.	0,00		4.182.560	BRL	14.320	3.435	BRL	(d)
329.	T-Systems do Brasil Ltda., Sao Paulo	1.306.	100,00		30.000.000	BRL	149.129	1.091	BRL	(d)
329.	T-Systems do Brasil Ltda., Sao Paulo	1.290.	0,00		30.000.000	BRL	149.129	1.091	BRL	(d)
330.	T-Systems on site services GmbH, Berlin	1.306.	100,00		154.000	EUR	154	0	EUR	(a) (d)
331.	T-Systems, informacijski sistemi, d.o.o., Ljubljana	1.306.	100,00		8.763	EUR	481	4	EUR	(d)
332.	TAMBURO Telekomunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	49	(6)	EUR	(d)
333.	TELEKOM ROMANIA COMMUNICATIONS S.A., Bukarest	1.199.	54,01		5.975.037.351	RON	2.300.456	(122.972)	RON	(d)
334.	TELEKOM ROMANIA MOBILE COMMUNICATIONS S.A., Bukarest	1.135.	70,00		5.312.467.510	RON	(2.133.629)	(661.549)	RON	(d)
334.	TELEKOM ROMANIA MOBILE COMMUNICATIONS S.A., Bukarest	1.333.	30,00		5.312.467.510	RON	(2.133.629)	(661.549)	RON	(d)
335.	TMUS Assurance Corporation, Honolulu, HI	1.284.	100,00		10	USD	165.991	302.266	USD	(d)
336.	TOB T-Systems Ukraine L.L., Kiev	1.290.	0,10		35.000	UAH	-	-	UAH	(j)
336.	TOB T-Systems Ukraine L.L., Kiev	1.306.	99,90		35.000	UAH	-	-	UAH	(j)
337.	Treze Haus Polska sp.z o.o. (Poland), Tarnobrzeg	1.275.	100,00		12.445.516	PLN	16.078	2.237	PLN	(d)
338.	Treze2 Nederland B.V., Diemen	1.268.	100,00		18.000	EUR	-	-	EUR	
339.	Treze2 Finance B.V., Diemen	1.268.	100,00		18.000	EUR	-	-	EUR	
340.	Telekom Deutschland GmbH, Bonn			100,00	1.515.000.000	EUR	2.103.000	0	EUR	(a) (d)
341.	Telekom Deutschland Multibrand GmbH, Bonn	1.340.	100,00		25.000	EUR	27	0	EUR	(a) (d)
342.	Telekom Innovation Pool GmbH, Bonn			100,00	20.000	EUR	241.258	0	EUR	(a) (d)
343.	Telekom New Media Zrt., Budapest	1.174.	100,00		669.930.000	HUF	794.602	121.913	HUF	(d)
344.	Telekom Sec. s.r.o., Bratislava	1.237.	100,00		71.639	EUR	57	(1)	EUR	(d)
345.	The Digitale GmbH, Bonn	1.342.	100,00		25.000	EUR	4.777	96	EUR	(d)
346.	Theory Mobile, Inc., Bellevue, WA	1.227.	100,00		1	USD	-	-	USD	
347.	Theta Telekomunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	27	0	EUR	(a) (d)
348.	Thor Telekomunikationsdienste GmbH, Bonn	1.340.	100,00		25.000	EUR	27	0	EUR	(a) (d)
349.	Titul Telekomunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	27	0	EUR	(a) (d)
350.	Toll4Europe GmbH, Berlin	1.306.	55,00		25.000.000	EUR	58.509	(17.474)	EUR	(d)
351.	Tron2Core GmbH, Berlin	1.342.	100,00		25.000	EUR	473	(2)	EUR	(d)
352.	UPC Kabeltelekom Fernnetz Region Baden Betriebsgesellschaft m.b.H., Traiskirchen	1.248.	95,00		363.364	EUR	794	148	EUR	(d)
353.	VIOLA Kabelgesellschaft (Deutschland) mbH, Bonn	1.34.	100,00		1.000.000	EUR	968	(6)	EUR	(d)
354.	Vista TelekomunikationsBerater GmbH, Bonn	1.342.	100,00		25.000	EUR	27	(6)	EUR	(d)
355.	Vidonet Zrt., Győr	1.174.	67,50		2.600.000.000	HUF	6.493.015	1.651.000	HUF	(d)
355.	Vidonet Zrt., Győr	1.149.	22,50		2.600.000.000	HUF	6.493.015	1.651.000	HUF	(d)
356.	Vierento Customer Services GmbH, Bonn			100,00	100.000	EUR	97.173	0	EUR	(a) (d)
357.	Vulcanus Telekomunikationsdienste GmbH, Bonn	1.342.	100,00		25.000	EUR	27	(6)	EUR	(d)

62 | DER JAHRESABSCHLUSS
ANHANG – SONSTIGE ANGABEN

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt-nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemerkung
358.	Zoznam Mobile, s.r.o., Bratislava	1.237.	100,00		6.639	EUR	429	18	EUR	d)
359.	Zoznam, s.r.o., Bratislava	1.237.	100,00		6.639	EUR	3.103	342	EUR	d)
360.	Zweite DFMG Deutsche Funkturm Vermögens-GmbH, Bonn	1.340.	100,00		100.000	EUR	37.125	0	EUR	a) d)
361.	bodyconcept GmbH, Bonn	1.342.	100,00		100.001	EUR	254	(8)	EUR	d)
362.	congstar GmbH, Köln	1.340.	100,00		25.000	EUR	32	0	EUR	a) d)
363.	congstar Services GmbH, Köln	1.362.	100,00		30.000	EUR	4.092	0	EUR	a) d)
364.	emertig GmbH, Bonn	1.340.	100,00		100.000	EUR	(8.024)	(1.506)	EUR	d)
365.	gungstoft Deutschland GmbH, Schrebenhausen	1.132.	100,00		150.000	EUR	219	51	EUR	d)
366.	operational services Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main	1.367.	100,00		25.000	EUR	40	1	EUR	d)
367.	operational services GmbH & Co. KG, Frankfurt am Main	1.366.	50,00		250.000	EUR	33.425	15.939	EUR	d)
367.	operational services GmbH & Co. KG, Frankfurt am Main	1.366.			250.000	EUR	33.425	15.939	EUR	d)
368.	ola Security Solutions GmbH, Köln	1.366.	100,00		800.000	EUR	11.299	0	EUR	a) d)

2. Assoziierte Unternehmen und übrige Beteiligungen

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt-nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemerkung
1.	Ince GmbH, Köln	1.342.	31,00		250.000	EUR	7.136	(4.426)	EUR	d)
2.	BUYIN S.A., Brüssel			50,00	123.000	EUR	240	2.587	EUR	d)
3.	BT Group plc, London	1.257.	12,00		499.409.384	GBP	10.167.000	2.159.000	GBP	k) l)
4.	CTDI GmbH, Malbich (Kreis Karlsruhe)	1.340.	15,50		4.016.393	EUR	75.791	(2.856)	EUR	d)
5.	Callahan Nordrhein-Westfalen GmbH, Köln	1.253.	45,00		2.595.000	EUR	-	-	EUR	
6.	Celwave Wireless Technologies Pte. Ltd., Singapur	1.43.	30,47		22.811	USD	5.115	(7.196)	USD	d)
7.	Central Georgian Communications Co. Ltd., Rustawi	1.204.	25,00		280.000	GEL	8.795	(640)	GEL	c)
8.	Clipkit GmbH, Berlin	1.115.	35,63		122.641	EUR	-	-	EUR	b)
9.	DETECON AL SAUDIA Co. Ltd., Riyadh	1.53.	46,50		4.000.000	SAR	206.343	8.458	SAR	d)
10.	Deutsche Telekom Capital Partners Executive Pool GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.			400	EUR	26	(7)	EUR	d)
11.	Devas Multimedia Private Limited, Bangalore	1.56.	20,73		177.313	INR	1.040.949	(230.000)	INR	e)
12.	Dombasa Telecom Ltd., Donetsk	1.204.	49,00		342.700	UAH	-	-	UAH	
13.	Drönig GmbH, Frankfurt am Main	1.342.	49,00		2.000.000	EUR	-	-	EUR	
14.	E2 Hungary Energiakereskedelmi és Szolgáltató Zrt., Budapest	1.174.	50,00		200.000.000	HUF	2.810.100	810.098	HUF	d)
15.	Electrocycling GmbH, Goslar	1.340.	25,35		4.750.000	EUR	5.021	403	EUR	d)
16.	Enio GmbH, Wien	1.33.	34,11		45.150	EUR	793	(482)	EUR	d)
17.	HMM Deutschland GmbH, Moers			38,46	197.758	EUR	12.956	(995)	EUR	d)
17.	HMM Deutschland GmbH, Moers	1.115.	18,97		197.758	EUR	12.956	(995)	EUR	d)
18.	HWV - Hochleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1.306.	20,00		50.000	EUR	1.203	67	EUR	d)
18.	HWV - Hochleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1.303.	20,00		50.000	EUR	1.203	67	EUR	d)
19.	IP Hrvatske telekomunikacije d.o.o. Mostar, Mostar	1.136.	39,10		315.863.250	BAM	331.492	2.259	BAM	b)
20.	Keeper Data Tech, S.L., Madrid	1.66.	33,33		210.000	EUR	490	(450)	EUR	d)
21.	Közlelési Kft., Budapest	1.310.	25,00		20.800.000	HUF	96.910	24.832	HUF	d)
22.	LaserIX GmbH, Bonn	1.70.	21,87		59.573	EUR	18.948	(2.800)	EUR	d)
23.	MGRD B.V., Amsterdam	1.115.	21,05		22.800	EUR	466	197	EUR	d)

DER JAHRÉSABSCHLUSS | 63
ANHANG – SONSTIGE ANGABEN

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemerkung
24.	MNF Deutschland GmbH, Düsseldorf	1.340.	33,33		0	EUR	194	41	EUR	0
25.	Mobile Telephony Companies Association, Maroussi, Athen	1.15.	33,33		5.000.699	EUR	111	(1.137)	EUR	d)
26.	NetWorkSI Sp.z o.o., Warschau	1.276.	50,00		30.000.000	PLN	36.670	6.670	PLN	b)
27.	Pie Digital, Inc., Newark, NJ	1.115.	49,99		57	USD	–	–	USD	g)
28.	Portavilla B.V., Amsterdam	1.115.	21,05		22.800	EUR	522	(542)	EUR	d)
29.	SR Gaming Beteiligungs GmbH, Köln	1.340.	32,32		35.939	EUR	–	–	EUR	–
30.	SL3TV, LLC, Bellevue, WA	1.168.	49,00		200.000	USD	–	–	USD	–
31.	SYFIT GmbH, Aalen	1.342.	33,33		37.500	EUR	319	(472)	EUR	0
32.	Scout Lux Management Equity Co S.à.r.l., Luxemburg			30,00	12.500	EUR	1.319	29.741	EUR	d)
33.	Smartsats Ltd., London	1.115.	24,97		13.051	GBP	8.280	(7.676)	GBP	d)
34.	Spearhead AG, Zollikon	1.342.	20,00		250.000	CHF	563	(3.044)	CHF	d)
35.	Stratospheric Platforms Limited, Douglas (Isle of Man)	1.240.	33,59		154	GBP	12.477	(15.354)	GBP	d)
36.	Störer SE & Co. KGaA, Köln		10,50		56.570.571	EUR	1.402.772	644.009	EUR	d) 0
37.	T-Mobile USA Tower LLC, Wilmington, DE	1.284.	100,00		1	USD	(1.017.855)	(36.949)	USD	d)
38.	T-Mobile West Tower LLC, Wilmington, DE	1.286.	100,00		1	USD	(1.215.429)	(46.109)	USD	d)
39.	TELEGNOSIS - Provider of solvency Assessment Information in the Telecommunications Sector - Private Company, Athen	1.15.	25,00		4.000	EUR	(2)	(1)	EUR	0
40.	Tehnoloki center Split d.o.o., Split	1.136.	29,76		3.900.000	HRK	931	725	HRK	d)
41.	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd., Amman	1.135.	40,00		3.500.000	JOD	–	–	JOD	–
41.	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd., Amman	1.204.	10,00		3.500.000	JOD	–	–	JOD	–
42.	KCI IV, LLC, Wilmington, DE	1.284.	25,00		20.300.000	USD	(6.702)	(412)	USD	d)
43.	KCM IV, LLC, Wilmington, DE	1.284.	25,00		29.000.000	USD	–	–	USD	–
44.	Yemen Public Payphone Company Ltd., Sana'a	1.135.	10,00		2.960.000	USD	–	–	USD	–
44.	Yemen Public Payphone Company Ltd., Sana'a	1.204.	15,00		2.960.000	USD	–	–	USD	–
45.	eValue 2nd Fund GmbH, Berlin	1.70.	33,33		25.000	EUR	3.252	(69)	EUR	d)
46.	Issy Holdings GmbH, Oberursel (Taunus)	1.253.	35,00		1.000.000	EUR	–	–	EUR	–

a) Jahresüberschuss/ fehlbetrag unter Berücksichtigung der vorfindenden Ergebnisabführungsverträge 31.12.2018

b) Eigenkapital und Jahresüberschuss/ fehlbetrag IFRS 31.12.2018

c) Eigenkapital und Jahresüberschuss/ fehlbetrag IFRS 31.12.2017

d) Eigenkapital/Jahresüberschuss/ fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss 31.12.2018

e) Eigenkapital/Jahresüberschuss/ fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss 31.03.2018

f) Eigenkapital/Jahresüberschuss/ fehlbetrag Rumpfgeschäftsjahr 01.02.-31.12.2018

g) Eigenkapital/Jahresüberschuss/ fehlbetrag Rumpfgeschäftsjahr 01.06.-31.12.2018

h) Eigenkapital/Jahresüberschuss/ fehlbetrag Rumpfgeschäftsjahr 01.06.-31.12.2018

i) Eigenkapital/Jahresüberschuss/ fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss 31.12.2017

j) in Liquidation

k) Eigenkapital/Jahresüberschuss/ fehlbetrag nach konsolidierten IFRS Werten 31.03.2019

l) Anteile werden treuhänderisch vom Deutsche Telekom Trust e.V. gehalten

VERSICHERUNG DER GESETZLICHEN VERTRETER

Wir versichern nach bestem Wissen, dass gemäß den anzuwendenden Rechnungslegungsgrundsätzen der Jahresabschluss ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt und im Lagebericht, der mit dem Konzernlagebericht der Deutschen Telekom AG zusammengefasst ist, der Geschäftsverlauf einschließlich des Geschäftsergebnisses und die Lage der Gesellschaft so dargestellt sind, dass ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt wird, sowie die wesentlichen Chancen und Risiken der voraussichtlichen Entwicklung der Gesellschaft beschrieben sind.

Bonn, den 10. Februar 2020

Deutsche Telekom AG
Der Vorstand

Timotheus Höttges

Adel Al-Saleh

Birgit Bohle

Srini Gopalan

Dr. Christian P. Illek

Dr. Thomas Kremer

Thorsten Langheim

Claudia Nemat

Dr. Dirk Wössner

[前へ](#)

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

前掲の連結財務書類及び個別財務書類に対する注記を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

上記「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－後発事象」の項を参照のこと。

(2) 訴訟

上記「第3 事業の状況－2 事業等のリスク－訴訟」の項を参照のこと。

4 【ドイツと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

1 IFRSと日本の会計基準の相違

本書記載のドイツテレコム・アーゲーの連結財務書類は、当社の2019年度年次報告書に基づいている。当連結財務書類は、財務報告に適用されるものとしてEUにより採用されたIFRSに準拠して作成されており、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則と一部異なっている。本考察はドイツテレコム・アーゲーにより適用される会計原則と日本の会計原則間の全ての相違を含むものではないが、相違のうち主要なものを以下に要約する。

(1) 連結損益計算書の表示

IFRSでは、費用は企業内における性質又は機能のいずれかに基づく分類により表示される。ドイツテレコム・アーゲーは、費用の性質に基づく分類を選択している。したがって、連結損益計算書の表示には、営業収益、その他の営業収益、棚卸資産の変動、資産計上費用、製品及びサービスに係る購入費用、人件費、減価償却費、償却費及び減損損失、その他の営業費用、営業利益(損失)、財務費用、持分法で会計処理された関連会社及び共同支配企業に対する投資利益(損失)、その他の財務収益(費用)、財務活動による利益(損失)、税引前利益(損失)、法人税等、利益(損失)並びに親会社の株主に帰属する利益(損失)及び非支配持分に帰属する利益(損失)を含める。

日本では、費用は原則として機能により分類及び表示される。連結損益計算書の表示には、売上高、売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益、営業外損益、経常利益、特別損益、税金等調整前当期純利益、法人税等、当期純利益、非支配株主に帰属する当期純利益並びに親会社株主に帰属する当期純利益が含まれる。

(2) 資産の減損

IFRSでは、無形資産及び有形固定資産の減損損失は、帳簿価額と回収可能価額を比較することによって認識される。個別資産に、その他の資産から独立して生み出される将来キャッシュ・フローを配分できない場合には、その資産を配分することが可能な資金生成単位に基づいて、回収可能性をテストする。のれんは、内部管理目的で監視している資金生成単位に基づいてテストが実施される。ドイツテレコムは、少なくとも毎決算日に、資産が減損している可能性を示す兆候の有無を評価する。かかる兆候がある場合には、資産又は資金生成単位の回収可能価額を決定しなければならない(処分コスト控除後の公正価値又は使用価値のいずれか高い方の価額)。減損損失を計上した当初の事由が消滅又は減損損失が減少した場合、減損損失の戻入れが行われる。のれんに係る減損損失は、戻入れを行うことができない。一般に、資金生成単位の回収可能価額の算定には、割引キャッシュ・フロー法が用いられる。キャッシュ・フローは、資産又は資金生成単位の見積耐用年数に基づいて測定される。この測定に用いられた割引率は、資産又は資金生成単位に特有のリスクを反映したものである。この測定に用いられたキャッシュ・フローは、経営者の仮定を反映し、外部の情報源に基づいたものである。

日本の会計原則では、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に、当該帳簿価額と回収可能価額(資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額)の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

(3) 従業員給付

IFRSでは、数理上の仮定の調整及び変更により生じる数理計算上の差異は、発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識される。これらの再測定額は、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。また、過去勤務費用は即時に損益に認識される。制度改訂、縮小又は清算後は、現在の年金数理計算上の仮定を考慮して残りの報告期間における勤務費用及び利息純額を調整しなければならない。

日本の会計原則では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用はその他の包括利益に即時認識された上で、その後の期間にわたって純損益に振り替えられる。

(4) 開発費用

IFRSでは、開発費用がIAS第38号「無形資産」に記載されている資産としての認識要件を満たした場合に資産計上され、その耐用年数にわたって償却される。

日本では、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(5) 金融商品の分類及び測定

IFRSでは、デリバティブ以外の金融資産(負債性金融商品・混合金融商品)の分類及び測定は、IFRS第9号に基づき、それらの金融商品の管理方法(企業の事業モデル)及び契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価(「AC」)、その他の包括利益を通じた公正価値(「純損益への組替調整を伴うFVOCI」)又は純損益を通じた公正価値(「FVPL」)のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。IFRS第9号の範囲に含まれる資本性金融商品への投資は、その他の包括利益を通じた公正価値(「純損益への組替調整を伴わないFVOCI」)にて測定される。ドイツテレコムは概ね、金融商品ごとにFVOCIオプションを適用している。このような資本性金融商品については、その他の包括利益に表示した公正価値の変動額は、売却後も純損益に振り替えることはできず、当該金融商品の認識の中止時に利益剰余金に組み替えられる。受取配当金は、資本の払戻しである場合を除き損益計算書に認識される。

デリバティブ以外の金融負債は、償却原価で測定する金融負債又は純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(売買目的負債の場合はFVPL又は公正価値オプション)に分類される。ドイツテレコムは公正価値オプションを利用していない。

IFRS第9号の範囲に含まれるデリバティブ金融資産又は負債は、ヘッジ会計が適用されない限りは必ず純損益を通じて公正価値で測定する。

日本では、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券に分類される。その他有価証券の評価差額はその他の包括利益として認識し、事後的に売却又は減損が生じた場合は純損益に振り替える。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低い又は高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転した場合、移転された金融資産の全額の認識を中止する。一定の資産からのキャッシュ・フローを受領する権利を移転した場合、又は一定の資産からのキャッシュ・フローを支払う義務を引き受けた場合は、IFRS第10号に従い、資産の移転を受けた事業体は子会社としてはならない。金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てが保持も移転もされない場合には、支配が保持されているかで金融資産の認識が中止されているかが判定される。支配を保持している場合には、金融資産に対して継続的に関与している範囲において金融資産の認識を継続する。そうでない場合には全額、認識が中止される。

日本の会計原則では、金融資産の消滅は、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買い戻す権利及び義務を実質的に有していない場合に認識される。

(7) 金融資産の減損

IFRSでは、減損(損失評価引当金)の対象となる金融商品(例えば、償却原価で測定される金融資産、FVOCIで測定し純損益に組み替える金融資産、FVTPLで測定されないローン・コミットメント、IFRS第9号が適用されFVTPLによる処理が行われない金融保証契約、IFRS第16号「リース」の範囲に含まれ貸手が認識するリース債権及びIFRS第15号の範囲に含まれる契約資産等)は、信用リスクの評価が行われる。営業債権、契約資産及びリース債権については、ドイツテレコムは簡便法(当初認識から認識の中止まで全期間の予想信用損失に係る損失評価引当金を認識する)を適用している。その他の金融資産には全て、一般的な方法が適用される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ(一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等)(金融機関では5つ)に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券及びその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金及び債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(8) ヘッジ会計

ドイツテレコムは、IFRS第9号「金融商品」に従いヘッジ会計を適用し、財政状態計算書の項目及び将来のキャッシュ・フローをヘッジしている。これにより、損益計算書に与える変動を低減させている。ヘッジ対象の性質により、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジに区別される。

公正価値ヘッジは、財政状態計算書に計上された資産、財政状態計算書に計上された負債又は財政状態計算書には未計上の、確定約定の公正価値をヘッジする目的で使用される。ヘッジ手段として指定されたデリバティブの公正価値の変動は、純損益で認識される。ヘッジ対象の帳簿価額は、ヘッジ・リスクの範囲内で損益により調整される。その他の包括利益において公正価値の変動を表示することを選択した資本性金融商品はヘッジ対象に指定することができ、この場合、ヘッジ手段の公正価値の変動はその他の包括利益において認識する。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、財政状態計算書に計上された資産及び負債、(通貨リスクの場合の)確定約定又は蓋然性の高い予定取引による将来的なキャッシュ・フローの変動をヘッジする目的で使用される。未計上の確定約定の通貨リスクをヘッジするために、ドイツテレコムはこれを公正価値ヘッジではなくキャッシュ・フロー・ヘッジとして計上するというオプションを使用している。ヘッジ手段の公正価値の変動リスクのうち、有効部分をその他の包括利益に計上しヘッジ対象が純損益に影響を与える期間において純損益に組み替える。また、非有効部分は純損益に計上される。オプションについては時間的価値が、先渡契約については先渡ポイントが、為替デリバティブについてはクロスカレンシー・ベースス・スプレッドが指定から除外できる。会計処理の選択肢は為替先渡だけではなく、為替オプションにもあるが、ドイツテレコムはオプションを未だヘッジ会計において指定していない。時間的価値はその他の包括利益に(いわゆるヘッジコストとして)計上可能であり、先渡ポイント及びクロスカレンシー・ベースス・スプレッドについては、ドイツテレコムは純損益又はその他の包括利益に計上することを選択した。ドイツテレコムは既存の金融商品のクロスカレンシー・ベースス・スプレッドをその他の包括利益に計上することを選択した。ヘッジコストには特定の規則が適用される。

予定取引のヘッジが、後に金融資産/負債として計上されることとなった場合、資本として直接計上された関連する累積損益は、当該獲得金融資産又は引受金融負債が当期損益に影響を与えるのと同期間における損益に再分類される。非金融資産又は負債の場合、その他の包括利益は純損益に振り替えられず、その他の包括利益を当該非金融資産の取得原価に対して計上する(ベースス・アジャストメント)。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した処理が行われる。ヘッジ手段の公正価値変動額のうち有効部分は、ヘッジ期間にわたりその他の包括利益を通じて資本に累積され、在外営業事業体が処分又は部分的に処分される際に、純損益に組み替えられる。非有効部分は純損益に計上される。

日本の会計原則の下では、ヘッジ取引は、当該ヘッジの対象となる資産又は負債の市場変動を相殺する取引及びキャッシュ・フローの変動を回避する取引から成る。一般的な原則としてヘッジは、ヘッジ手段の公正価値の変動が、対応するヘッジ対象に係る損益が計上されるまで純資産の部において繰り延べられることとなる繰延ヘッジ会計処理を利用するものとされている。これは、公正価値のヘッジ及びキャッシュ・フローのヘッジの両方に適用される。「その他有価証券」のヘッジについては、「繰延ヘッジ」と「時価ヘッジ」の使用が認められており、後者の処理では公正価値の変動を損益計算書において認識する。

資産購入に関する予定取引のヘッジについては、「ベースス・アジャストメント」と同様の処理が認められる。

一定の要件を満たす場合、金利スワップについて特例処理が認められる。特例処理の下では、企業はヘッジの有効性評価及び金利スワップ(ヘッジ手段)の公正価値測定を省略することができる。

(9) 有給休暇引当金

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本では、有給休暇引当金に関する特定の会計基準はなく、有給休暇に対する引当金は通常、現行の会計慣行の下では計上されない。

(10) 収益認識

IFRSでは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い、中心となる原則を「約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換で企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならない」と定めた上で5つのステップによるモデルを定めており、顧客との全ての契約に適用する。IFRS第15号の下では、複数要素契約(例えば、携帯電話契約と携帯端末)の場合、一括化された契約の総価格は、その相対的な各要素の独立販売価格(すなわち契約履行義務の独立販売価格総額に対する各要素の独立販売価格割合)に基づいて個々の履行義務に配分される。事前に補助金付の製品が引き渡される場合、報酬総額の大部分は、事前に引き渡された要素(携帯電話)に帰属し、新規準に基づいて収益の早期認識をしなければならない。これにより、契約資産(顧客との契約から生じる法的にはまだ成立していない未収金)が財政状態計算書において認識される。契約資産は残存する契約期間にわたって繰り延べられる。

また、「重要な権利」(将来の商品の将来の追加購入に対する追加割引の提供など)が付与される場合、取引代金の一部を契約負債として繰り延べなければならず、当該追加履行義務が実行されるか又は失効するまで収益として認識しない。

日本では、収益認識に関する包括的な会計基準は存在しないが、売上高は、実現主義の原則に従い、商品等の販売又は役務の給付によって実現したものに限るとされている。なお、2018年3月30日、企業会計基準委員会は、「収益認識に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、IFRSに基づく収益認識基準と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められる。

(11) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に従って、適格資産の取得、建設又は製造に直接帰属する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産計上される。ドイツテレコムは、適格資産を、意図した使用又は売却に要する期間が少なくとも12か月の建設プロジェクト又はその他の資産と定義する。公正価値で測定される資産及び反復的に大量製造又は大量生産される棚卸資産に関する借入費用は、資産計上してはならない。

日本では、借入コストは費用処理しなければならない。ただし、自家建設の固定資産及び不動産開発事業支出金については支払利子の資産化が容認されている。

(12) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、全ての企業結合(共同支配企業の設立、共通支配下の企業又は事業の結合等を除く。)には取得法が適用される。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を、原則として、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、全ての企業結合(共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。)はパーチェス法(取得法に類似する方法)で会計処理されている。

日本の会計原則とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換により移転した対価に含め、取得日時点の公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、取得日時点の事実及び状況を測定期間中に調整しなければならないような新しい情報がある場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価での交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に確定できる時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(b) のれんの当初認識及び非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合毎に以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法(全部のれん方式)
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識価額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法(購入のれん方式)

日本では、IFRSのように非支配持分自体を時価評価する処理(全部のれん方式)は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(購入のれん方式)。

(c) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、每期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象とされる。

日本では、原則として、のれんは計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。ただし、金額的重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(13) リース

IFRSでは、新しい会計基準であるIFRS第16号「リース」が2019年1月1日より適用されている。IAS第17号に基づき、借手はこれまでファイナンス・リースとオペレーティング・リースを区分することが求められていたが、その必要はなくなった。

IFRS第16号では、全てのリースについて、リース負債を割引後の現在価値で財政状態計算書において認識することが求められている。それと同時に、借手はこれらのリース取引について使用権資産を認識する。IAS第17号に基づきこれまで適用されたファイナンス・リースに関する指針と同様に、リース負債はその後、負債に係る利息及び元本の返済を反映するようリース期間にわたって調整される。一方、使用権資産は通常、使用権資産の耐用年数とリース契約のリース期間のどちらか短い方の期間にわたって減価償却される。

日本では、IFRSの新リース会計基準とは異なり、借手はファイナンス・リースとオペレーティング・リースを契約条件に基づき区分することが求められている。ファイナンス・リースはIFRSと同様の方法で会計処理される。オペレーティング・リースはオフバランス取引であるため、通常、リース資産とリース負債は財政状態計算書において認識されない。リース費用は、リース期間におけるリース料の支払時に認識される。

2 ドイツの会計基準と日本の会計基準の相違

ドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類については、商法典(HGB)及び株式会社法に準拠して作成されている。

個別財務書類に関する日本とドイツとの一般に公正妥当と認められている会計原則、会計慣行及び表示方法の主要な相違点について、以下に記載する。

一般原則

ドイツでは、認識及び測定は、保守主義の原則に基づいて行われる。したがって、以下の原則が個別財務書類に適用される。

- 1) 「保守主義の原則」に従い、期末日以前に発生した損失は、たとえ未実現であっても認識する。
- 2) 「実現主義の原則」に従い、利益は実現されるまで認識しない。
- 3) 「低価主義」に基づき、無形資産、有形固定資産及び金融資産については、将来回復しないと認められる評価損考慮後の金額で貸借対照表に計上する。金融資産については、価値の低下が一時的であると認められる場合であっても、評価減される。

日本においては、保守主義の概念はドイツにおける解釈とほぼ同一である。日本では、「保守主義の原則」及び「実現主義の原則」は、「一般に公正妥当と認められている会計原則」の一部である。低価基準については、会社計算規則において規定されているが、その適用には制限がある。

貸借対照表

配列

商法典(HGB)による個別財務書類の貸借対照表の配列法については、固定性配列法によって列挙されなければならない。これによると、資産側は、無形資産、有形固定資産、金融資産の順に記載され、資本・負債項目については、資本の部(資本金、剰余金、当期純利益)、引当金、負債の順に記載される。

日本においては、財務書類の配列法は、主として日本の会計原則に準拠する。原則的には、貸借対照表項目は主として流動性配列法により記載される。これによると、資産項目は、流動資産から記載され、有形固定資産、無形資産、投資その他の資産の順に配列される。資本・負債項目については、流動負債から資本へと順に記載される。

無形資産

購入された無形資産は、取得原価で認識され、見積耐用年数にわたり定額法で償却される。公正価値が取得原価を下回る場合には、一時的ではない減損を実施しなければならない。

ドイツの会計原則には、自己創設された無形資産の計上に関する会計方針の選択が含まれている。当該無形資産は、個別に利用できる資産の一般的な定義を満たす場合には、資産化される可能性がある。会計方針は、状況に応じて継続的に適用されなければならない。自己創設された商標、著作権、版權、顧客リスト及び類似の無形固定資産は、無形資産としての認識の対象外である。

自己創設された無形資産は、一般論として例えば、第三者に売却又はライセンス供与されるなど独立して利用可能な場合にのみ計上される。(第三者が独立して利用可能ではない事業体特有の無形資産は、無形資産の定義を満たさない。このため、当該資産は自己創設のれんを示し、計上されないこととなる。)。ドイツテレコム・アーゲーは、会計方針に基づいて、自己創設された無形資産を資産計上していない。

日本基準によれば、創立費及び新技術又は新経営システムの採用に要した費用、資源の開発及び市場開拓費等を資産として計上することができる。この場合、これらの資産は耐用年数以内に償却されなければならない。

有形固定資産

商法典(HGB)により作成された個別財務書類においては、有形固定資産は当初、取得原価又は製造原価で測定される。

取得原価には、資産に直接帰属する全ての原価が含まれている。以下の原価は、当初の測定に含まれている。

- ・購入価格(輸入関税及び還付不能な取得税を含み、割引及びリベートを除く。)
- ・資産を、稼働可能にするために必要な場所及び状態に置くことに直接起因するコスト
- ・整地コスト
- ・当初の搬入及び取扱のコスト
- ・据付及び組立のコスト
- ・資産が正常に機能するかどうかの試運転コスト
- ・専門家報酬

・資産の解体及び除去並びに設置場所の回復に係る費用は、資産の当初の測定に含まれていない。法律上又は契約上の義務の場合、引当金は定額法により資産の耐用年数にわたって認識されなければならない。

製造原価は、直接配賦可能費用、間接材料費及び間接人件費の適切な配賦額を含む。借入コストは資産計上されない。資産の減損が一時的でないと想定される場合、帳簿価額又は市場価格のいずれか低い金額まで評価減が行われる。

当初認識後の有形固定資産は、原価モデルを用いて会計処理される。ドイツの会計原則の下では、再評価は認められていない。例外として、年金資産、すなわちその他の全債権者の求償権が阻止され、年金債務又は類似の長期負債をカバーするためにのみ使用される資産に再評価が適用される。当該資産は公正価値で計上されなければならない(注：公正価値から関連する繰延税金負債及び取得原価を控除した額は、配当原資から除かれる。)。

日本の会計基準では、固定資産は、取得原価又は建設費用で計上され、減価償却の対象である場合は、定率法又は定額法により見積耐用年数にわたり減価償却される。減損費用は、必要に応じて認識される。

棚卸資産

ドイツの会計原則では、後入先出法、先入先出法及び加重平均法は、事後測定に利用される。在庫数量及び市場価格に関係なく常に一定の価額で貸借対照表に計上する方法(Constant Values)は、一定の条件の下で認められる。

日本では、後入先出法及びConstant Valuesは認められていない。

年金債務

ドイツの会計原則及び日本の会計原則はいずれも、一貫した合理的な基準に基づいて、従業員が事業体に対して役務を提供する期間にわたって、従業員給付費用を認識することを求めている。

ドイツの会計原則の下では、年金債務の会計処理方法は、会社が受給者に対する直接の債務を負う場合(直接年金債務)と年金債務が独立した法人(例えば、給付基金 (Unterstützungskasse)、保険会社又は従業員年金スキーム (Pensionskasse))を通じて決済される場合(間接年金債務)とで異なる。

間接年金制度から生じるオフバランスの債務を認識し、費用として拠出金を会計処理することは可能である(積立不足については、注記において開示されなければならない。)。直接年金制度から生じる債務は、一般的に貸借対照表に負債を認識しなければならず、損益計算書において負債の引当に関する費用が生じる。

年金債務の測定に関して、ドイツの会計原則の下で特定の年金数理評価法は規定されていない。年金数理法の利用により、経済的に合理的な金額がもたらされる。予測単位積増法(PUCM)は、許容される年金数理評価法と考えられる。

ドイツの会計原則の下で、現実的な仮定事項(給与及び/又は年金の増加、回転率及び死亡発生率等)は、年金債務の算定に適用されなければならない。

残存期間が1年以上の年金債務及び類似する債務は割引計算される。年金債務の現在価値の算定に使用される割引率は、特定のドイツ法(RückAbzinsV)が適用される。ドイツ連邦銀行は、毎月、過去7年間及び10年間の平均市場利回りに基づいて、期間1年から50年の利回り曲線を公表している。割引率については、基本的に債務に一致した期間を選択するべきであるが、年金債務及び類似する債務については、15年間と仮定することが認められる。

年金資産は、長期従業員給付基金及び適格保険証書により保有される資産からなる。年金資産は従業員給付の支払い又は積立目的でのみ保有されるもので、雇用主の清算に係る負債の決済及びその他の目的で雇用主が利用することはできない。年金資産として適格であるために、各資産は、営業外資産でなければならない。また資産は、法的に独立した法人により保有されない場合でも年金資産として適格である場合がある。

事業体が確定給付制度により生じた債務及び当該債務を履行するために年金資産を有する場合、確定給付債務として認識される金額は、確定給付債務の現在価値と年金資産の公正価値の正味合計額となる。年金資産の公正価値が確定給付債務を超過する場合、その超過額は資産として会計処理され、貸借対照表に個別の勘定科目として認識される。

ドイツの会計原則の下では、各貸借対照表日に、過去10年間の平均市場利回りをを用いた年金債務の見積りと過去7年間の平均市場利回りをを用いた年金債務の見積りとの差額を算定しなければならない。10年間の平均を用いた結果生じた数理計算上の利益の分配は、分配後の処分剰余金純額が少なくとも算定した差額以上である場合のみ認められる。その他の年金数理上の損益は全て、損益計算書において即時に認識される。ドイツの会計原則の下では、年金数理上の損益に関する遅延認識はない。しかし、割引率のボラティリティは、7年間及び10年間の平均を用いてドイツ連邦銀行によって決定されるために、(IFRSに基づいたものよりも)低いと予想される。

日本では、IFRSと同様に、年金制度は確定拠出年金と確定給付年金に分けられる。ただし、IFRSと異なり、個別財務諸表では、貸借対照表に計上する退職給付引当金(前払年金費用)の額は、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除して計上する(未認識数理計算上の差異等はオフバランスとなる)。日本では、給付債務の割引率は貸借対照表日現在に用いられている利率を適用しており、平均利率を割引率として使用するという方法は認められない。

その他の引当金

商法典(HGB)に準拠した個別財務書類において、以下の3つの基準が満たされる場合に引当金が計上される。

- ・ 対外債務が法的に発生する又は経済的に確定する場合
- ・ 債務が発生する可能性がある場合
- ・ 債務が見積り可能な場合

「発生する可能性がある」という用語は、結果が生じる可能性が高いという状況を表すのに使用される。これは、実質的な理由が債務に対する請求権を示すことを意味する。

引当金は、不確定債務、不利な未履行契約から生じる予想損失、前年度末から3か月以内に発生する必要な修繕維持費、翌年度に発生する除去費用及び法律上又は契約上の義務を伴わずに発生した保証費用について計上されなければならない。上述の引当金の計上以外のその他の目的の引当金の計上は、禁止されている。

ドイツの会計原則の下で、費用に対する特定の引当金又は第三者に対する債務を伴わずに認識される引当金を計上するという選択肢はない。しかし、前事業年度末から3か月以内に発生する必要な修繕・維持及び翌年度に発生する建物の除去・解体費用については、引当金を設定する必要がある。

引当金は、保守主義の原則に準拠した健全な経営判断に基づいて、債務の決済に必要となる金額で計上されなければならない。残存期間が1年超の引当金は、該当期間(ドイツ連邦銀行によって提供される7年間の平均)において適切と考えられる市場レートを用いて割り引かれる。価格及び原価の将来の上昇は、引当金の測定において考慮される。

日本においては、将来の特定の費用又は損失に対して、それらが過年度における事象に起因するものであって合理的に見積りが可能で発生の可能性が高い場合に、引当金が積み立てられる。引当金は個別の項目として表示され、流動負債又は固定負債に計上される。しかしながら、有給休暇に対する引当金は要求されておらず、通常は計上されない。

外貨換算

商法典(HGB)に基づいて作成されたドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類は、ユーロ建てで作成されている。

外貨建の売掛金、その他の資産及び負債は実現主義の適用により、貸借対照表日の平均スポットレートで換算され、それぞれの実際取得原価あるいは実際製造原価で測定される。1年以内に満期が到来する流動項目は、貸借対照表日の平均スポットレートで測定される。外貨換算による損益は損益計算書に認識され、「その他の営業収益」/「その他の営業費用」の一部として個別に表示される。

日本において外貨建ての金融資産及び負債は原則として決算日レートで、貸借対照表日に換算される。

損益計算書

収益

ドイツの会計原則の下では、製品の販売、レンタル又はリース若しくはサービスの提供から生じる受取額は「収益」として分類される。売上控除額、消費税及び税金に直接帰属する金額は、控除されなければならない。したがって、企業の通常の事業範囲とは独立して収益の分類は行われる。

日本においては、実務上、売上高には、一般的に企業の通常の事業範囲で認識した収益が含まれる。

売上原価法

損益計算書の作成及び表示方法に関して、ドイツ及び日本の規則の間に重要な差異はない。日本では、売上原価法が要求されているが、ドイツの法律では任意である。商法典(HGB)に基づき作成されたドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類においては、損益計算書は総費用法(IFRSの「性質」に基づく表示とほぼ同等)を用いて表示される。

特別項目

商法典(HGB)の特別項目の概念は、会計指令施行法(BilRUG)により廃止された。2016年より特別な収益及び費用は損益計算書に個別に表示されず、代わりに、特別に多額で重要な収益及び費用の内訳を、注記において表示しなくてはならなくなった。

日本においては、特別項目は、損益計算書上において特別利益及び特別損失として表示することが求められる。特別項目は、その性質が経常的なものでなければ、頻繁に生じても当該事象及び取引は特別項目となる。したがって、固定資産売却損益、経常的でない投資有価証券売却損益及び災害損失は、特別項目とされる。

セグメント報告

個別財務書類について、商法典(HGB)では、セグメント間で重大な偏りがある場合に注記の中で売上高を主要事業別及び地域別に開示することのみを規定している。

連結財務書類を作成する必要がある会社にとってセグメント報告を含めることは任意である。ドイツテレコム・アーゲーは、個別財務書類にセグメント報告を含めていない。セグメント報告は当グループの年次報告の一部である。連結財務書類を作成する必要がある株式公開会社は、当該会社の個別財務書類にセグメント報告を付け加えることができる。

日本においては、財務書類においてセグメント情報の開示が要求される。ただし、セグメント情報は、企業が連結財務書類を作成する場合は個別財務書類において要求されない。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【最近 5 年間の事業年度別為替相場の推移】

企業内容等の開示に関する内閣府令第 8 号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

2 【最近 6 月間の月別最高・最低為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第 8 号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

3 【最近日の為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第 8 号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 日本における株式事務等の概要

本株式を取得する者(以下「実質株主」という。)と、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間の外国証券取引口座約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他本株式の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。

以下は、日本証券業協会が定める参考様式としての外国証券取引口座約款に従った、本株式に関する標準的な事務手続の概要である。

(1) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社のためにドイツの保管機関(以下「保管機関」という。)又はその名義人名義で登録される。実質株主については、窓口証券会社の帳簿上に所有者として記載され、実質株主には窓口証券会社から取引残高報告書が交付される。

(2) 本株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨又は窓口証券会社が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知報告

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領した通知及び通信は、窓口証券会社が保管し、実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知及び通信の送付を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(4) 実質株主の議決権行使

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、保管機関又はその名義人が行う。実質株主の指示がない限り、窓口証券会社は実質株主のために議決権の行使に関する指示をしない。

(5) 配当金の支払い等

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社が保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

2 株式名義書換取扱場所及び株主名簿管理人

当社は日本国内において株式名義書換取扱場所及び株主名簿管理人を置いていない。

3 株主に対する特典

なし。

4 株式の譲渡制限

欧州連合反テロ法に記載されている人物又は企業への譲渡を除き、株式の譲渡制限はない。

5 その他の株式事務に関する事項

決 算 期	…… 毎年12月31日
定時株主総会	…… 当社の登記上の本店所在地、ドイツの証券取引所の所在地又は250,000人超の住民を有するドイツの大都市において決算期日から8か月以内に開催される。
基 準 日	…… 配当を受領する権利を有する実質株主は、通常、配当金の支払いを決議する株主総会の日と同一の日現在における窓口証券会社の帳簿上の名義人である。
株券の種類	…… 無額面。
株券に関する手数料	…… 日本における当社株式の実質株主は、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払いを行う必要がある。
公 告	…… 日本において公告は行われない。

6 配当等に関する日本における課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。課税上の取扱いは変更される可能性があり、また当該実質株主の具体的な事情により異なる取扱いがなされることがある。個別の課税上の取扱いについては各人の税務顧問に相談すべきである。

(イ)配 当

実質株主に対する配当は、日本の税法上配当所得となる。

日本の居住者たる個人又は日本の法人が支払いを受ける配当については、ドイツにおいて当該配当の支払いの際に徴収されたドイツの国又は地方公共団体の源泉徴収税額があるときは、この額を控除した金額に対して、2016年1月1日以降に支払いを受けるべき場合は、個人の場合は15%の所得税と5%の住民税が、法人の場合は15%の所得税が源泉徴収される。これに加えて、元の適用される所得税率に2.1%を乗じて得られる税率の復興特別所得税が2013年1月1日から2037年12月31日まで所得税に追加される。

また、個人が支払いを受ける配当については、原則として総合課税となるが、申告分離課税を選択することも可能である。申告分離課税を選択した場合は、2016年1月1日以降に支払いを受ける配当については15%の所得税と5%の住民税が課せられる。これに加えて、元の適用される所得税率に2.1%を乗じて得られる税率の復興特別所得税が2013年1月1日から2037年12月31日まで所得税に追加される。

なお、個人株主についての配当控除の適用はないが、法人株主についての受取配当に関しては、益金不算入が認められる場合がある。

ドイツにおいて課税された税金は、日本の税法の規定に従い、外国税額控除の対象となることがある。

(ロ) 売買損益

当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の内国法人の株式の売買損益課税と同様である。

(ハ) 相続税

当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等に該当する会社は存在しない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 2018年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

2019年6月28日関東財務局長に提出

2 半期報告書及びその添付書類

事業年度 2019年度半期(自2019年1月1日 至2019年6月30日)

2019年9月27日関東財務局長に提出

3 臨時報告書及びその添付書類

2020年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項並びに同条第2項第3号及び第8号の2の規定に基づく
臨時報告書である

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳文)
独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)

連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査に関する報告

監査意見

私どもは、2019年12月31日現在の連結財政状態計算書、2019年1月1日から12月31日までの事業年度における連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記から構成されるドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)及びその子会社(以下「グループ」という。)の連結財務書類の監査を行った。私どもはまた、2019年1月1日から12月31日までの事業年度に係るドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトのグループ経営者報告書(会社の経営者報告書と一体となっている。)についても監査を行った。私どもは、本監査報告書の「その他の記載内容」セクションに記載されている、グループ経営者報告書の内容については、ドイツの法令に基づく監査を行っていない。

私どもの意見は、監査の過程で得た知識に基づいている。

■添付の連結財務書類は、すべての重要な点において、欧州連合(EU)に採用された国際財務報告基準(IFRS)及びドイツ商法典(HGB)第315e条第1項によるドイツの商法の追加要件に準拠し、これらの規定に従って、グループの2019年12月31日現在の資産、負債及び財政状態並びに2019年1月1日から12月31日までの事業年度における経営成績の真実かつ公正な概観を示している。

■添付のグループ経営者報告書は、全体として、グループの状態の適切な概観を示している。当該グループ経営者報告書は、すべての重要な点において、連結財務書類と首尾一貫しており、ドイツの法令上の要件に準拠し、また将来の発展の機会とリスクを適切に示している。グループ経営者報告書に対する私どもの監査意見は、グループ経営者報告書のうち、本監査報告書の「その他の記載内容」セクションに記載されている内容を網羅するものではない。

ドイツ商法典(HGB)第322条第3項第1文に従い、私どもは、私どもの監査の結果として、連結財務書類及びグループ経営者報告書の法令遵守に関するいかなる限定事項もないことを宣言する。

監査意見の基礎

私どもは、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則(第537/2014号、以下「EU監査規則」という。)及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に従って連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査を実施した。私どもは、追加的に国際監査基準(ISA)に従って連結財務書類監査を実施した。これらの規定、原則及び基準の下での私どもの責任は、本監査報告書の「連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査に対する監査人の責任」セクションに詳述されている。私どもは、欧州連合の法律、ドイツ商法及び職業的専門家に関する法律の要件に準拠し、グループ企業から独立している。さらに、私どもはこれらの規定に準拠してドイツにおけるその他の職業的専門家としての責任を果たした。また、EU監査規則第10条第(2)項(f)に基づき、EU監査規則第5条第(1)項で禁止される非監査業務の提供を行わなかったことを宣言する。私どもは、連結財務書類及びグループ経営者報告書に関する監査意見の表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務書類監査における監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、私どもの職業的専門家としての判断において、2019年1月1日から12月31日までの事業年度における連結財務書類の監査で最も重要な事項である。かかる事項は連結財務書類全体に対する監査の観点から、当該監査に基づく監査意見の形成において取扱われており、各事項に対する個別の監査意見は表明しない。

私どもの見解では、監査上の主要な検討事項は以下の通りである。

- 1| のれん及びその他の非流動資産の回収可能性
- 2| 収益認識の適切性
- 3| IFRS第16号の初度適用が借手としてのドイツテレコムのリースの会計処理に及ぼす影響

監査上の主要な検討事項は、それぞれ以下の通りの構成で記載している。

- 1| 項目及び論点
- 2| 監査アプローチ及び検出事項
- 3| 詳細情報に関する参照先

以下は、監査上の主要な検討事項である。

1| のれん及びその他の非流動資産の回収可能性

1| ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの連結財務書類の非流動資産の計上額は、合計1,460億ユーロである。連結財政状態計算書の「無形資産」勘定に計上されているのれんの金額は、124億ユーロ(連結ベースの資産合計の7.3%)である。

会社は、年に1度、又はのれんの減損の可能性を示す兆候がある場合に、のれんに関する減損のテスト(以下「減損テスト」という。)を行う。関連する資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額には、配分されたのれんがそれぞれ含まれており、減損テストにおいては、対応する回収可能価額と比較される。これらの測定は通常、のれんがそれぞれ配分される資金生成単位の将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて行われる。資金生成単位である「米国」の回収可能価額は、上場株式であるTモバイルUSインクの株価に基づき算定される。その他の測定は個々の資金生成単位の予算予測に基づいており、当該予算予測は業務執行取締役が承認した財務予算に基づいている。割引率は、個々の資金生成単位の加重平均資本コストが使用されている。さらに、個々の資金生成単位の帳簿価額は、新しい国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。))の当年度における初度適用の影響を受けており、対応する修正を当該資金生成単位の予算の将来予測及び使用される割引率に行わなければならない。のれんに関して実施した減損テストの結果、2019年度において減損は必要ないと判断した。

その他の非流動資産及びのれんが配分されていない資金生成単位については、非流動資産に減損テストが必要となるような兆候の有無を判断するために、定期的に見直しを行っている。厳しい競争を背景にビジネスの動向が想定よりも悪化したため、資金生成単位である「ルーマニア固定ネットワーク」及び「ルーマニアモバイル通信」に対して、2019年12月31日現在で減損テストが実施された。業務執行取締役が作成した資金生成単位の予算の将来予測、及び資金生成単位に適用された割引率を用いて、売却コスト控除後の公正価値に基づき資金生成単位の回収可能価額が算定された。これに基づき算出された減損損失は、資金生成単位のテスト対象資産の帳簿価額に基づいて比例配分されたが、この際、それぞれの公正価値を下限とした。これにより、有形固定資産の減損298百万ユーロ、無形資産の減損22百万ユーロが認識された。

この測定結果は、業務執行取締役の将来キャッシュ・インフローに関する仮定及び使用された割引率に特に依拠している。したがって、この測定は不確実性を伴うこととなる。このような背景に加え、評価が複雑なものであることから、本事項は私どもの監査において特に重要であった。

2| 私どもは、測定の基礎となった将来キャッシュ・インフロー及び全体に対して使用された割引率が、個々の資金生成単位に関する減損テストにおいて適切な基準となっているか評価した。私どもが評価の一環で特に依拠したのは、一般的な市場予測及びセクター特有の市場予測との比較、並びに主要な計画のバリュードライバーに関する業務執行取締役の詳述である。そのため、私どもはまた、個々の資金生成単位の減損テストにおいて、グループの機能に対する費用が適切に含まれているかを評価した。適用された割引率の変化が相対的に小さい場合でも、状況によっては価値に重要な影響を与えるとの知見から、私どもは適用された割引率の算定に用いられたパラメータのテストに対しても焦点を当て、測定モデルを評価した。私どもはまた、測定の評価にあたり、IFRS第16号の初度適用に伴う個々の資金生成単位の予算の将来予測及び割引率に対する調整についても評価した。私どもはまた、帳簿価額に対する現在価値の比率が低い資金生成単位について、測定に用いられる主要な仮定が潜在的に変化することによって生じる潜在的な減損リスクを見積もるために、独自の感応度分析を行った。私どもの見解では、業務執行取締役が測定に用いたインプット及び仮定は、減損テストを実施する上で適切に導き出されたものであった。

3| のれん及びその他の非流動資産の減損テストに関する会社の開示は、連結財務書類に対する注記の「会計方針の要約」の「会計方針」セクションの会計方針に関する注記、並びに注記6「無形資産」及び注記7「有形固定資産」に含まれている。

2| 収益認識の適切性

1| ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの連結財務書類の連結損益計算書「営業収益」の認識額は、805億ユーロである。この金額的に重要な勘定科目に関しては、正確な認識及び繰延のために必要なプロセス及び統制が複雑であること、日々変化する事業モデル、価格モデル及び料金モデル(料金体系、顧客への割引、インセンティブを含む。)の影響、並びに複数要素契約の存在によって、特有のリスクがある。

また、収益認識に適用される会計基準である「国際財務報告基準第15号－顧客との契約から生じる収益」(以下「IFRS第15号」という。)は、一部の領域において見積り及び判断(取引価格を決定し、それを独立販売価格の比率に基づき複数要素契約において識別された履行義務に配分することなど)を求めており、これには監査において適切性の評価を行う必要があった。

このような背景のため、収益の会計処理は私どもの監査において特に重要であった。

2| 見積り及び仮定の複雑性及び必要性によって会計上の虚偽表示リスクが高くなるとの知見を踏まえ、私どもは、監査の一環として、グループが整備したプロセス及び統制(収益認識に使用されるITシステムを含む。)をまず評価した。私どもは特に、請求及び測定におけるITシステムの環境、並びに収益の会計処理をサポートするその他の関連システム、また総勘定元帳への入力に至るまでの請求及び測定システムの評価を行った。

さらに、私どもは顧客との契約を調査し、取引価格の決定及びその独立販売価格の比率に基づく複数要素契約において識別された履行義務への配分を評価し、これらの義務が一定の期間にわたり充足されるか、又は一時点で充足されるかを評価した。そのため私どもは、収益の正確な期間配分に使用された手続の適切性、並びに収益の認識及び繰延に関して業務執行取締役が行った見積り及び判断についても評価した。さらに、私どもは新たな事業モデルや価格モデルによる会計上の影響を評価し、顧客への請求書及び関連する契約書並びに支払いの受領を試査により検証した。私どもは、監査分野における固有の監査リスクに対して、グループ全体で適切に対応していることを確実にするために、事業子会社の監査に一貫した監査手続を適用した。

私どもは、収益が適切に会計処理されていることを確実にするために、システム、プロセス及び統制の整備状況が適切であり、業務執行取締役の見積り及び仮定が十分に文書化され検証されていることを確認できた。

- 3|ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの連結財務書類における収益に関する会社の開示は、連結財務書類に対する注記の「会計方針の要約」の「会計方針」及び「判断及び見積り」のセクションの会計方針に関する注記、並びに「連結損益計算書に対する注記」の注記20「営業収益」に含まれている。

3| IFRS第16号の初度適用が借手としてのドイツテレコムのリースの会計処理に及ぼす影響

- 1| 会社の連結財務書類において、貸借対照表日現在、使用权資産180億ユーロ及びリース負債198億ユーロが計上されている。したがって、リース負債は資産合計の11.6%に相当する。当事業年度において、リースに関する新しい会計基準である国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を初度適用したことにより、特にドイツテレコムが借手の場合に、貸借対照表の期首残高及び当事業年度を通じて重要な影響を及ぼした。IFRS第16号の初度適用には修正遡及法が適用された。前年度からの比較数値は調整されなかった。リース及びそれに伴い生じる取引の量が多いため、会社は、リースを完全かつ正確に記録するためのグループ全体のプロセス及び統制を設定した。さらに、初度適用では、これらのリースを会計処理するためにITシステムの導入が必要であった。新しい会計基準であるIFRS第16号は、業務執行取締役が、私どもの監査において評価が行われた一部の領域において見積りと判断を行うことを求めている。特にこれは、リース契約期間に影響を与えるオプションの行使に関する見積りや判断、及びリース負債の測定に際して考慮すべき支払額の決定における見積りや判断に関連する。このような背景に加え、IFRS第16号に規定されている新しい要件が複雑であることから、ドイツテレコムの借手としてのリースの会計処理は、私どもの監査の過程において特に重要であった。

- 2| 私どもは、監査の一環として、特にリースを記録するためにグループが設定したプロセス及び統制の適切性及び運用上の有効性を評価した。これは、リースを会計処理するためのITシステムの導入及び関連する取引を処理するために既存のシステムに行った必要な調整にも適用される。

また私どもは、監査の一環として、IFRS第16号の初度適用の影響を評価した。私どもは、導入作業を評価し、IFRS第16号に従って取引を会計処理するために設定されたプロセス及び新しい要件の実施を支援するために整備されたITシステムのデザインの評価を行った。私どもは、リースの契約書を試査によって閲覧し、リース要素と非リース要素、及びリース負債の測定に際して考慮すべき支払額の決定について検証し、これらがリースを記録するために新しく導入されたシステムに完全かつ正確に入力されたかどうかを評価した。私どもは特に、従業員にインタビューを行い、適切な証拠を閲覧して、リース期間に影響を与えるオプションの行使に関する見積りを評価した。子会社の監査において一貫した監査手続を適用したことにより、私どもはIFRS第16号適用の複雑性に適切に対応したことを確認した。

私どもは、事後測定のために設定され、IFRS第16号に対応するために調整されたシステム及びプロセス、並びに導入された統制手続が適切であるという心証を得ることができた。さらに私どもは、IFRS第16号の初度適用においてリースが適切に会計処理されていることを確実にするために、業務執行取締役が用いた見積り及び仮定が十分に文書化され、検証されていると評価することができた。

- 3| リースの会計処理に関する会社の開示は、連結財務書類に対する注記の「会計方針の要約」の「会計方針」及び「判断及び見積り」のセクションの会計方針に関する注記、「連結財政状態計算書に対する注記」の注記8「使用権資産―借手としての関係」及び注記13「金融負債及びリース負債」、並びに「連結損益計算書に対する注記」の注記27「減価償却費、償却費及び減損損失」及び注記28「財務費用」に含まれている。IFRS第16号の初度適用による当初の影響の開示は、連結財務書類に対する注記の「会計方針」の「当事業年度において初めて適用された基準及び解釈指針並びに改訂」に記載されている。

その他の記載内容

業務執行取締役はその他の記載内容について責任を有している。その他の記載内容は、グループ経営者報告書の以下の非監査部分から構成される。

- グループ経営者報告書の「その他の開示-ドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に従ったコーポレート・ガバナンス報告書(Corporate Governance Statement)」セクションに記載された、ドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に基づくコーポレート・ガバナンスに関する報告書
- グループ経営者報告書の「企業としての責任及び非財務書類」セクションに記載された、ドイツ商法典(HGB)第289b条第1項及び第315b条第1項に基づく非財務書類

その他の記載内容は、さらに、監査済連結財務書類、監査済グループ経営者報告書及び監査報告書を除く、年次報告書の残りの部分(外部情報への相互参照を除く。)で構成される。

連結財務書類及びグループ経営者報告書に関する私どもの監査意見は、その他の記載内容を対象としていないため、私どもは、当該記載内容に対する監査意見又は当該記載内容を保証する結論をいかなる形式においても表明しない。

監査に関する私どもの責任は、その他の記載内容を読み、その過程で、以下の事項を検討することである。

- 当該内容が連結財務書類、グループ経営者報告書又は私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾していないか
- 当該内容に重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないか

私どもの実施した作業に基づいて、当該その他の記載内容に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私どもは、かかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

連結財務書類及びグループ経営者報告書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

業務執行取締役は、すべての重要な点において、EUにより採用されたIFRS及びドイツ商法典(HGB)第315e条第1項によるドイツの商法の追加要件に準拠して連結財務書類を作成し、これらの規定に基づく連結財務書類がグループの資産、負債、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示す責任を有する。さらに、業務執行取締役は、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために業務執行取締役が必要と判断する内部統制についても責任を有する。

連結財務書類の作成において、業務執行取締役は、継続企業としてのグループの存続能力を評価する責任を有する。業務執行取締役はまた、(該当する場合)継続企業に関連する事項を開示する責任を有する。さらに、業務執行取締役は、継続企業の前提による会計処理に基づいた財務報告を実施する責任を有する。ただし、グループを清算又は業務を停止する意思がある場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

さらに、業務執行取締役は、グループ経営者報告書を作成する責任を有する。当該報告書では、全体としてグループの状態の適切な概観を示し、すべての重要な点において、連結財務書類と首尾一貫していること、ドイツの法令上の要件に準拠していること、また将来の発展の機会とリスクを適切に表示することが求められる。さらに、業務執行取締役は、適用されるドイツの法令上の要件に従ったグループ経営者報告書を作成し、グループ経営者報告書におけるアサーションについて十分かつ適切な証拠を提供するために、業務執行取締役が必要とみなした取決め及び措置(システム)についても責任を有する。

監査役会は、連結財務書類及びグループ経営者報告書の作成に関するグループの財務報告プロセスについて監督する責任を有する。

連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体として連結財務書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないか、また、グループ経営者報告書が、全体として、グループの状態の適切な概観を示し、すべての重要な点において、連結財務書類及び監査上入手した知識と首尾一貫しているか、ドイツの法令上の要件に準拠しているか、また将来の発展の機会とリスクを適切に表示しているかについて合理的な保証を得ること、並びに連結財務書類及びグループ経営者報告書に関する私どもの意見を含めた監査報告書を発行することにある。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に準拠し、また追加的に国際監査基準(ISA)に準拠して実施された監査が重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該連結財務書類及びグループ経営者報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、監査期間にわたり職業的専門家としての判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を保持する。さらに、以下の事項についても実施する。

- 不正又は誤謬による連結財務書類及びグループ経営者報告書の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、連結財務書類監査に関連する内部統制、並びにグループ経営者報告書監査に関連する取決め及び措置(システム)を理解する。ただし、これは、それらのシステムの有効性に対する監査意見を表明するためではない。
- 業務執行取締役によって使用されている会計方針の適切性、業務執行取締役によって行われた見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。
- 財務書類の作成において業務執行取締役が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在すると結論に至った場合、私どもは、連結財務書類又はグループ経営者報告書の関連する開示を参照するよう監査報告書において促すか、又は当該開示が不十分な場合は、それぞれに対する監査意見を修正することが求められる。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象又は状況により、グループが継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務書類の全体的な表示、構成及び内容(開示を含む。)、並びに連結財務書類が、EUにより採用されたIFRS及びドイツ商法典(HGB)第315e条第1項により適用されるドイツ商法の追加要件に準拠して、グループの資産、負債、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示すように、連結財務書類において基礎となる取引や会計事象が示されているかを評価する。

- 連結財務書類及びグループ経営者報告書に対する監査意見を表明するため、グループ内の企業又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督及び実施について責任を有する。私どもは、私どもが表明する監査意見に単独で責任を負う。
- グループ経営者報告書について、連結財務書類と首尾一貫しており、ドイツの法令上の要件に準拠し、グループの状態の適切な概観を示しているか評価する。
- 業務執行取締役がグループ経営者報告書に示した将来の情報について監査手続を実施する。十分かつ適切な監査証拠に基づいて、私どもは特に、業務執行取締役が将来の情報の基礎として使用した重要な仮定を評価し、また、当該仮定から将来の情報が適切に導き出されているかを評価する。私どもは、将来の情報及び基礎とする仮定について、別個の監査意見は表明しない。将来の事象が予測された情報から大きく乖離するという重要で回避不能なリスクがある。

私どもは、統治責任者と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な検出事項(監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。)に関して、協議する。

また、私どもは、統治責任者に、独立性についての規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項及び(該当する場合)関連するセーフガードについて統治責任者と協議する。

統治責任者との協議事項から、私どもは、当期の連結財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定する。私どもは、かかる事項を連結財務書類に関する監査報告書に記載するが、法令又は規制により当該事項の公開が禁止されている場合はこの限りでない。

その他の法令及び規制上の要件

EU監査規則第10条に基づく追加情報

私どもは、2019年3月28日開催の年次株主総会においてグループの監査人に選任された。私どもは、2019年8月6日に監査役会より関与を依頼された。私どもは、1996年度に、会社がドイツ商法典(HGB)第319a条第1項第1文に基づく社会的影響度の高い事業体としての要件を初めて満たして以来、継続的にドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)のグループ監査人である。

私どもは、EU監査規則第11条(長文式監査報告書)に基づいて、本監査報告書に記載されている監査意見が監査委員会に提出する追加報告書と首尾一貫していることを宣言する。

エンゲージメントの責任を有するドイツにおける経済監査士

エンゲージメントの責任を有するドイツにおける経済監査士は、トーマス・タンデツキである。

フランクフルト・アム・マイン、2020年2月10日

プライスウォーターハウスクーパース ゲーエムベーハー
監査法人

(Dr.ペーター・バーテルズ)

ドイツ経済監査士

(トーマス・タンデツキ)

ドイツ経済監査士

[次へ](#)

BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS

An die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn

VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES KONZERNABSCHLUSSES UND DES KONZERNLAGEBERICHTS

Prüfungsurteile

Wir haben den Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, und ihrer Tochtergesellschaften (der Konzern) – bestehend aus der Konzern-Bilanz zum 31. Dezember 2019, der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung, der Konzern-Gesamtergebnisrechnung, der Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung und der Konzern-Kapitalflussrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2019 sowie dem Konzern-Anhang, einschließlich einer Zusammenfassung bedeutsamer Rechnungslegungsmethoden – geprüft. Darüber hinaus haben wir den Konzernlagebericht der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, der mit dem Lagebericht der Gesellschaft zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2019 geprüft. Die im Abschnitt „Sonstige Informationen“ unseres Bestätigungsvermerks genannten Bestandteile des Konzernlageberichts haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2019 sowie seiner Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2019 und
- vermittelt der beigefügte Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns. In allen wesentlichen Belangen steht dieser Konzernlagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt der im Abschnitt „Sonstige Informationen“ genannten Bestandteile des Konzernlageberichts.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Konzernabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von den Konzernunternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Konzernabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Konzernabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2019 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Konzernabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Aus unserer Sicht waren folgende Sachverhalte am bedeutsamsten in unserer Prüfung:

- ❶ Werthaltigkeit der Geschäfts- oder Firmenwerte und anderer langfristiger Vermögenswerte
- ❷ Angemessenheit der Bilanzierung der Umsatzerlöse
- ❸ Auswirkungen aus der Erstanwendung des IFRS 16 auf die Bilanzierung von Leasing-Verhältnissen für die Deutsche Telekom als Leasingnehmerin

Unsere Darstellung dieser besonders wichtigen Prüfungssachverhalte haben wir jeweils wie folgt strukturiert:

- ❶ Sachverhalt und Problemstellung
- ❷ Prüferisches Vorgehen und Erkenntnisse
- ❸ Verweis auf weitergehende Informationen

Nachfolgend stellen wir die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte dar:

① Werthaltigkeit der Geschäfts- oder Firmenwerte und anderer langfristiger Vermögenswerte

① In dem Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft werden langfristige Vermögenswerte von insgesamt € 146,0 Mrd. ausgewiesen. Unter dem Bilanzposten „Immaterielle Vermögenswerte“ werden Geschäfts- oder Firmenwerte mit einem Betrag von € 12,4 Mrd. (7,3 % der Konzernbilanzsumme) ausgewiesen.

Die Geschäfts- oder Firmenwerte werden einmal im Geschäftsjahr oder anlassbezogen von der Gesellschaft einem Werthaltigkeitstest (Impairment Test) unterzogen. Im Rahmen des Impairment Tests wird der Buchwert der jeweiligen zahlungsmittelgenerierenden Einheit bzw. der Gruppe von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten (nachfolgend zusammengefasst „Einheit“ oder „Einheiten“), inklusive des jeweils zugeordneten Geschäfts- oder Firmenwerts, dem entsprechenden erzielbaren Betrag gegenübergestellt. Grundlage dieser Bewertungen ist dabei regelmäßig der Barwert künftiger Zahlungsströme der Einheit, der der jeweilige Geschäfts- oder Firmenwert zuzuordnen ist. Die Feststellung der Werthaltigkeit der Einheit „USA“ erfolgt auf Basis der Börsennotierung der T-Mobile US, Inc. Den übrigen Bewertungen liegen die Planungsrechnungen der einzelnen Einheiten zugrunde, die auf den von den gesetzlichen Vertretern genehmigten Finanzplänen beruhen. Die Abzinsung erfolgt mittels der gewichteten durchschnittlichen Kapitalkosten der jeweiligen Einheit. Aus der Erstanwendung des neuen Rechnungslegungsstandards zu Leasing-Verhältnissen, „International Financial Reporting Standard 16 – Leasingverhältnisse“ (IFRS 16), ergaben sich im Geschäftsjahr außerdem Auswirkungen auf den Buchwert der jeweiligen Einheit, und es waren entsprechende Anpassungen der Planungsrechnungen und der Diskontierungszinssätze der jeweiligen Einheit vorzunehmen. Aus den Impairment Tests der Geschäfts- oder Firmenwerte ergab sich im Geschäftsjahr 2019 kein Wertminderungsbedarf.

Für andere langfristige Vermögenswerte und Einheiten ohne Geschäfts- oder Firmenwert wird regelmäßig überprüft, ob Anhaltspunkte vorliegen, die einen Impairment Test der langfristigen Vermögenswerte bedingen. So wurden zum 31. Dezember 2019 bei den Einheiten Rumänien-Festnetz und Rumänien-Mobilfunk aufgrund der durch die hohe Wettbewerbsintensität verursachten schlechter als erwarteten Geschäftsentwicklungen anlassbezogene Impairment Tests durchgeführt. Dabei wurden auf Grundlage der von den gesetzlichen Vertretern der Einheiten erstellten Planungsrechnungen und der für diese Einheiten anzuwendenden Diskontierungszinssätze die erzielbaren Beträge dieser Einheiten nach dem Wertmaßstab des beizulegenden Zeitwerts abzüglich Veräußerungskosten ermittelt. Die sich daraus rechnerisch ergebende Wertminderung war auf die getesteten Vermögenswerte der Einheiten anteilig auf Basis der Buchwerte dieser Vermögenswerte unter Beachtung des jeweils beizulegenden Zeitwerts als Wertuntergrenze zu verteilen. Danach ergab sich eine zu erfassende Wertminderung auf Sachanlagevermögen von € 298 Mio. und auf immaterielle Vermögenswerte von € 22 Mio.

Das Ergebnis der Bewertungen ist insbesondere von der Einschätzung der künftigen Zahlungsmittelzuflüsse durch die gesetzlichen Vertreter sowie des verwendeten Diskontierungszinssatzes abhängig. Die Bewertungen sind daher mit Unsicherheiten behaftet. Vor diesem Hintergrund und aufgrund der Komplexität der Bewertung war dieser Sachverhalt im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

② Wir haben beurteilt, ob die den Bewertungen zugrundeliegenden künftigen Zahlungsmittelzuflüsse und die verwendeten Diskontierungszinssätze insgesamt eine sachgerechte Grundlage für die Impairment Tests der einzelnen Einheiten bilden. Bei unserer Einschätzung haben wir uns unter anderem auf einen Abgleich mit allgemeinen und branchenspezifischen Markterwartungen sowie umfangreiche Erläuterungen des Managements zu den wesentlichen Werttreibern der Planungen gestützt. Dabei haben wir auch die sachgerechte Berücksichtigung von Kosten für Konzernfunktionen bei den Impairment Tests der jeweiligen Einheiten beurteilt. Mit der Kenntnis, dass bereits relativ kleine Veränderungen des verwendeten Diskontierungszinssatzes teilweise wesentliche Wertauswirkungen haben können, haben wir auch die bei der Bestimmung des verwendeten Diskontierungszinssatzes herangezogenen Parameter gewürdigt und das Berechnungsschema nachvollzogen. Bei unserer Beurteilung der Bewertungen haben wir auch die infolge der Erstanwendung von IFRS 16 vorgenommenen Anpassungen der Planungsrechnungen und der Diskontierungszinssätze der jeweiligen Einheit gewürdigt. Ferner haben wir ergänzend eigene Sensitivitätsanalysen für die Einheiten mit geringer Überdeckung (Buchwert im Vergleich zum Barwert) durchgeführt, um ein mögliches Wertminderungsrisiko bei einer für möglich gehaltenen Änderung einer wesentlichen Annahme der Bewertung einschätzen zu können. Die von den gesetzlichen Vertretern angewandten Bewertungsparameter und -annahmen sind aus unserer Sicht zur Überprüfung der Werthaltigkeit sachgerecht abgeleitet worden.

③ Die Angaben der Gesellschaft zu den Werthaltigkeitstests der Geschäfts- oder Firmenwerte und anderer langfristiger Vermögenswerte sind in den Erläuterungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden im Abschnitt „Ansatz und Bewertung“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ sowie in den Abschnitten „6 – Immaterielle Vermögenswerte“ und „7 – Sachanlagen“ des Konzern-Anhangs enthalten.

② Angemessenheit der Bilanzierung der Umsatzerlöse

① In dem Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft werden in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung Umsatzerlöse von € 80,5 Mrd. ausgewiesen. Dieser betragsmäßig bedeutsame Posten unterliegt angesichts der Komplexität der für die zutreffende Erfassung und Abgrenzung erforderlichen Prozesse und Kontrollen, dem Einfluss fortwährender Änderungen der Geschäfts-, Preis- und Tarifmodelle (u.a. Tarifstrukturen, Kundenrabatte, Incentives) und dem Vorhandensein von Mehrkomponentenverträgen einem besonderen Risiko.

Der für die Umsatzrealisierung maßgebliche Rechnungslegungsstandard „International Financial Reporting Standard 15 – Erlöse aus Verträgen mit Kunden“ (IFRS 15) bedingt außerdem für bestimmte Bereiche – wie zum Beispiel die Bestimmung des Transaktionspreises und dessen Aufteilung auf die in einem Mehrkomponentenvertrag identifizierten Leistungsverpflichtungen auf Basis der relativen Einzelveräußerungspreise – Schätzungen und Ermessensentscheidungen, deren Angemessenheit im Rahmen unserer Prüfung zu beurteilen war.

Vor diesem Hintergrund war die Bilanzierung der Umsatzerlöse im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

② Unter Berücksichtigung der Kenntnis, dass aufgrund der Komplexität und der vorzunehmenden Einschätzungen und Annahmen ein erhöhtes Risiko falscher Angaben in der Rechnungslegung besteht, haben wir im Rahmen unserer Prüfung zunächst die vom Konzern eingerichteten Prozesse und Kontrollen einschließlich der zum Einsatz kommenden IT-Systeme zur Erfassung von Umsatzerlösen beurteilt. Dabei haben wir insbesondere das Umfeld der IT-Systeme zur Fakturierung und Bewertung sowie anderer relevanter Systeme zur Unterstützung der Bilanzierung der Umsatzerlöse sowie der Fakturierungs- und Bewertungssysteme bis hin zur Erfassung im Hauptbuch beurteilt.

Weiterhin haben wir Kundenverträge durchgesehen, die Bestimmung des Transaktionspreises und dessen Aufteilung auf die in einem Mehrkomponentenvertrag identifizierten Leistungsverpflichtungen auf Basis der relativen Einzelveräußerungspreise nachvollzogen und gewürdigt, ob diese Leistungen über einen bestimmten Zeitraum oder zu einem bestimmten Zeitpunkt erbracht wurden. In diesem Zusammenhang haben wir auch die Angemessenheit der angewendeten Verfahren zur periodengerechten Erfassung der Umsatzerlöse beurteilt und die getroffenen Schätzungen bzw. Ermessensentscheidungen der gesetzlichen Vertreter zur Erlösrealisierung und Erlösabgrenzung gewürdigt. Darüber hinaus haben wir die bilanziellen Konsequenzen neuer Geschäfts- und Preismodelle gewürdigt und in Stichproben Kundenrechnungen und die zugehörigen Verträge sowie Zahlungseingänge überprüft. Durch konsistente Prüfungshandlungen im Rahmen der Prüfung der operativen Tochtergesellschaften haben wir konzernweit sichergestellt, dass wir dem dem Prüffeld inhärenten Prüfungsrisiko angemessen begegnen.

Wir konnten uns davon überzeugen, dass die eingerichteten Systeme und Prozesse sowie die eingerichteten Kontrollen angemessen sind und dass die von den gesetzlichen Vertretern vorgenommenen Einschätzungen und getroffenen Annahmen hinreichend dokumentiert und begründet sind, um die sachgerechte Bilanzierung der Umsatzerlöse zu gewährleisten.

③ Die Angaben der Gesellschaft zu den Umsatzerlösen im Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft sind in den Erläuterungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden in den Abschnitten „Ansatz und Bewertung“ und „Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ und in Abschnitt „20 – Umsatzerlöse“ des Kapitels „Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung“ des Konzern-Anhangs enthalten.

③ Auswirkungen aus der Erstanwendung des IFRS 16 auf die Bilanzierung von Leasing-Verhältnissen für die Deutsche Telekom als Leasingnehmerin

① In dem Konzernabschluss der Gesellschaft werden zum Abschlussstichtag Nutzungsrechte von € 18,0 Mrd. und Leasing-Verbindlichkeiten von € 19,8 Mrd. ausgewiesen. Die Leasing-Verbindlichkeiten repräsentieren damit 11,6 % der Bilanzsumme. Im Geschäftsjahr ergaben sich aus der Erstanwendung des neuen Rechnungslegungsstandards zu Leasing-Verhältnissen, „International Financial Reporting Standard 16 – Leasingverhältnisse“ (IFRS 16), vor allem für die Deutsche Telekom als Leasingnehmerin wesentliche Auswirkungen auf die Eröffnungsbilanzwerte und deren Fortschreibung im Geschäftsjahr. Die Umstellung auf IFRS 16 erfolgte nach dem modifizierten retrospektiven Ansatz. Die Vergleichszahlen der Vorjahresperioden wurden nicht angepasst. Aufgrund des großen Volumens an Leasing-Verhältnissen und den hieraus resultierenden Transaktionen hat die Gesellschaft konzernweite Prozesse und Kontrollen zur vollständigen und richtigen Erfassung von Leasing-Verhältnissen eingerichtet. Zudem erforderte die Erstanwendung die Implementierung von IT-Systemen zur Abbildung der Leasing-Verhältnisse. Der neue Rechnungslegungsstandard IFRS 16 bedingt für bestimmte Bereiche Schätzungen und Ermessensentscheidungen durch die gesetzlichen Vertreter, deren Angemessenheit im Rahmen unserer Prüfung zu beurteilen war. Dies trifft insbesondere auf Einschätzungen zur Ausübung von Optionen mit Auswirkungen auf die Laufzeit des Leasing-Verhältnisses und die Bestimmung der bei der Bewertung der Leasing-Verbindlichkeit zu berücksichtigenden Zahlungen zu. Vor diesem Hintergrund und aufgrund der Komplexität der neuen Anforderungen des IFRS 16 war die Bilanzierung der Leasing-Verhältnisse der Deutsche Telekom als Leasingnehmerin im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

② Im Rahmen unserer Prüfung haben wir unter anderem die Angemessenheit und Wirksamkeit der vom Konzern eingerichteten Prozesse und Kontrollen zur Erfassung von Leasing-Verhältnissen gewürdigt. Dies gilt auch für die Implementierung der IT-Systeme zur Abbildung der Leasing-Verhältnisse sowie für die erforderlichen Anpassungen der bestehenden Systeme zur Verarbeitung der Transaktionen.

Darüber hinaus haben wir bei unserer Prüfung die Auswirkungen aus der Erstanwendung des IFRS 16 beurteilt. Wir haben die Implementierungsarbeiten nachvollzogen sowie die Ausgestaltung der eingerichteten Prozesse zur Abbildung der Transaktionen in Einklang mit IFRS 16 und der IT-Systeme zur Unterstützung der Umsetzung der neuen Vorgaben beurteilt. Hierbei haben wir auf Basis von Stichproben Einsicht in Leasing-Verträge genommen, die Identifizierung von Leasing- und Nicht-Leasingkomponenten sowie die Bestimmung der bei der Bewertung der Leasing-Verbindlichkeit zu berücksichtigenden Leasingzahlungen nachvollzogen und gewürdigt, ob diese vollständig und zutreffend in den neu implementierten Systemen zur Abbildung von Leasing-Verhältnissen erfasst wurden. Dabei haben wir insbesondere die Einschätzungen zur Ausübung von Optionen mit Auswirkungen auf die Laufzeit des Leasing-Verhältnisses anhand von Befragungen von Mitarbeitern der Gesellschaft und durch Einsicht in geeignete Nachweise beurteilt. Durch konsistente Prüfungshandlungen im Rahmen der Prüfung der Tochtergesellschaften haben wir sichergestellt, angemessen auf die Komplexität der Implementierung von IFRS 16 zu reagieren.

Wir konnten uns davon überzeugen, dass die an IFRS 16 angepassten und für die Fortschreibung eingerichteten Systeme und Prozesse sowie die eingerichteten Kontrollen angemessen sind. Ferner konnten wir nachvollziehen, dass die von den gesetzlichen Vertretern vorgenommenen Einschätzungen und getroffenen Annahmen hinreichend dokumentiert und begründet sind, um die sachgerechte Bilanzierung der Leasing-Verhältnisse unter erstmaliger Anwendung des IFRS 16 zu gewährleisten.

③ Die Angaben der Gesellschaft zur Bilanzierung von Leasing-Verhältnissen sind in den Erläuterungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden in den Abschnitten „Ansatz und Bewertung“ und „Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ und in den Abschnitten „8 – Nutzungsrechte – Leasing-Nehmer-Verhältnisse“ und „13 – Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten“ des Kapitels „Erläuterungen zur Konzern-Bilanz“ sowie „27 – Abschreibungen“ und „28 – Zinsergebnis“ des Kapitels „Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung“ des Konzern-Anhangs enthalten. Die Angaben zu den Auswirkungen der Erstanwendung von IFRS 16 werden im Abschnitt „Erstmals im Geschäftsjahr anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen“ im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ des Konzern-Anhangs dargestellt.

Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen die folgenden nicht inhaltlich geprüften Bestandteile des Konzernlageberichts:

- die im Abschnitt „Sonstige Angaben – Erklärung zur Unternehmensführung gemäß §§ 289f, 315d HGB“ des Konzernlageberichts enthaltene Erklärung zur Unternehmensführung nach § 289f HGB und § 315d HGB
- die im Abschnitt „Corporate Responsibility und nichtfinanzielle Erklärung“ des Konzernlageberichts enthaltene nichtfinanzielle Erklärung nach § 289b Abs. 1 HGB und § 315b Abs. 1 HGB

Die sonstigen Informationen umfassen zudem die übrigen Teile des Geschäftsberichts – ohne weitergehende Querverweise auf externe Informationen –, mit Ausnahme des geprüften Konzernabschlusses, des geprüften Konzernlageberichts sowie unseres Bestätigungsvermerks.

Unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Konzernabschluss, zum Konzernlagebericht oder unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Konzernabschluss und den Konzernlagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernabschlusses, der den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Konzernabschluss unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Konzernabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, es sei denn, es besteht die Absicht den Konzern zu liquidieren oder der Einstellung des Geschäftsbetriebs oder es besteht keine realistische Alternative dazu.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des Konzernlageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im Konzernlagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernabschluss als Ganzes frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist, und ob der Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Konzernabschlusses und Konzernlageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Konzernabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des Konzernlageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.
- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass der Konzern seine Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.
- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Konzernabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Konzernabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Konzernabschluss unter Beachtung der IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und der ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt.
- holen wir ausreichende geeignete Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen der Unternehmen oder Geschäftstätigkeiten innerhalb des Konzerns ein, um Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht abzugeben. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Überwachung und Durchführung der Konzernabschlussprüfung. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unsere Prüfungsurteile.

- beurteilen wir den Einklang des Konzernlageberichts mit dem Konzernabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage des Konzerns.
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Konzernlagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Konzernabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 28. März 2019 als Konzernabschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 6. August 2019 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seitdem die Gesellschaft im Geschäftsjahr 1996 erstmals die Anforderungen als Unternehmen von öffentlichem Interesse im Sinne des § 319a Abs. 1 Satz 1 HGB erfüllte als Konzernabschlussprüfer der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Thomas Tandetzki.

Frankfurt am Main, den 10. Februar 2020

PricewaterhouseCoopers GmbH
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Dr. Peter Bartels
Wirtschaftsprüfer

Thomas Tandetzki
Wirtschaftsprüfer

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

(訳文)
独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)

年次財務書類及び経営者報告書の監査に関する報告

監査意見

私どもは、2019年12月31日現在の貸借対照表、2019年1月1日から12月31日までの事業年度における損益計算書、並びに認識及び測定方針に関する表示が含まれた財務書類に対する注記から構成されるドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)の年次財務書類の監査を行った。私どもはまた、2019年1月1日から12月31日までの事業年度に係るドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの経営者報告書(グループ経営者報告書と一体となっている)についても監査を行った。ドイツの法令上の要件に準拠して、私どもは、本監査報告書の「その他の記載内容」セクションに記載されている、経営者報告書の内容については監査を行っていない。

私どもの意見は、監査の過程で得た知識に基づいている。

■添付の年次財務書類は、すべての重要な点において、ドイツの商法の要件に準拠し、またドイツの法令上の会計原則に従って、会社の2019年12月31日現在の資産、負債及び財政状態、並びに2019年1月1日から12月31日までの事業年度における経営成績の真実かつ公正な概観を示している。

■添付の経営者報告書は、全体として、会社の状態の適切な概観を示している。当該経営者報告書は、すべての重要な点において、年次財務書類と首尾一貫しており、ドイツの法令上の要件に準拠し、また将来の発展の機会とリスクを適切に示している。経営者報告書に対する私どもの監査意見は、経営者報告書のうち、本監査報告書の「その他の記載内容」セクションに記載されている内容を網羅するものではない。

ドイツ商法典第322条第3項第1文に従い、私どもは、私どもの監査の結果として、年次財務書類及び経営者報告書の法令遵守に関するいかなる限定事項もないことを宣言する。

監査意見の基礎

私どもは、ドイツ商法典第317条、EU監査規則(第537/2014号、以下「EU監査規則」という。)及びドイツ経済監査士協会(Institut der Wirtschaftsprüfer)(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に従って年次財務書類及び経営者報告書の監査を実施した。私どもは、追加的に国際監査基準(ISA)に従って年次財務書類監査を実施した。これらの規定、原則及び基準の下での私どもの責任は、本監査報告書の「年次財務書類及び経営者報告書の監査に対する監査人の責任」セクションに詳述されている。私どもは、欧州連合の法律、ドイツ商法及び職業的専門家に関する法律の要件に準拠し、会社から独立している。さらに、私どもはこれらの規定に準拠してドイツにおけるその他の職業的専門家としての責任を果たした。また、EU監査規則第10条第(2)項(f)に基づき、EU監査規則第5条第(1)項で禁止される非監査業務の提供を行わなかったことを宣言する。私どもは、年次財務書類及び経営者報告書に関する監査意見の表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

年次財務書類監査における監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、私どもの職業的専門家としての判断において、2019年1月1日から12月31日までの事業年度における年次財務書類の監査で最も重要な事項である。かかる事項は年次財務書類全体に対する監査の観点から、当該監査に基づく監査意見の形成において取扱われており、各事項に対する個別の監査意見は表明しない。

私どもの見解では、監査上の主要な検討事項は以下の通りである。

1| 子会社に対する持分の回収可能性

監査上の主要な検討事項は、以下の通りの構成で記載している。

1| 項目及び論点

2| 監査アプローチ及び検出事項

3| 詳細情報に関する参照先

以下は、監査上の主要な検討事項である。

1|子会社に対する持分の回収可能性

1|2019年12月31日現在のドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの年次財務書類において、子会社に対する持分は784億ユーロ(資産合計の63%)計上されている。子会社に対する持分は、ドイツの商法に基づき低価法(取得原価と公正価値のいずれか低い方)で測定される。ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは、貸借対照表日現在における持分投資について減損テストを行った。帳簿価額478億ユーロの投資の公正価値を算定するために、会計事務所から専門家の意見を入手した。ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは、これらの意見の結果を、自社の意見として採用した。その他のすべての重要な関係会社に対する持分については、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは自社において事業及び株式の評価を行い、公正価値を算定した。専門家から入手した意見、会社の評価及びその他の文書に基づき、2019年度には、ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガナイゼーションS.A.(OTE)(アテネ、ギリシャ)に対する持分について9億ユーロの減損損失の戻入を認識する必要が生じた。TモバイルUSAインク(ベルビュー、米国)(以下「TモバイルUS」という。)に対する間接保有持分は、TモバイルUSAとスプリント・コーポレーション(オーバーランド・パーク、カンサス州、米国)(以下「スプリント」という。)の企業結合契約に規定されている株式交換比率に基づき測定された。これによって導き出された合併会社に対するTモバイルUSの保有持分、及びTモバイルUSとスプリントの時価総額合計に基づき、TモバイルUSの価値が算定された。関係会社に対するその他の持分の公正価値は、それぞれの場合において、業務執行取締役が作成した予算の将来予測に基づき、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて、予想将来キャッシュ・フローの現在価値として算定された。当該測定結果は、特に業務執行取締役の将来キャッシュ・フローの見積り及び使用する個々の割引率によって異なる。したがって、測定は不確実性を伴うこととなる。本事項は、かかる背景及びドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの資産、負債及び経営成績における重要性により、私どもの監査において特に重要であった。

2|私どもは、監査の一環として、2019年12月31日現在において外部の専門家が行った評価の使用可能性、特に職業的専門家に求められる評価基準に従って適切に作成されたかどうかを評価した。私どもはまた、専門家の意見の基礎となった未加工のデータ、仮定、使用された方法及び過年度の期間との比較における整合性を理解した。私どもの分析の結果、年次財務書類に関して入手した専門家の意見の使用可能性に関するいかなる限定事項もなかった。

ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトが自社で行った評価については、私どもは、職業的専門家に求められる関連する測定基準に基づいて、公正価値が割引キャッシュ・フロー法を用いて適切に算定されているか評価した。私どもは、基礎となる将来キャッシュ・インフロー及び使用された資本コストが、全体として適切な基準であるかをレビューした。私どもの評価において特に依拠したのは、一般的な市場予測及びセクター特有の市場予測との比較、並びに主要な計画のバリュードライバーに関する業務執行取締役の詳述である。適用された割引率の変化が相対的に小さい場合でも、状況によっては価値に重要な影響を与えるとの知見から、私どもは特に、適用された割引率の算定に用いられたパラメータのテストに対して焦点を当て、測定モデルを評価した。TモバイルUSの評価に関して、私どもは特に、適用された株式交換比率を企業結合契約と照合し、資本市場データに基づき時価総額を導き出すのに使用された株価を検証した。私どもの見解では、業務執行取締役が測定に用いたインプット及び仮定は、回収可能性の見直しに関して適切に導き出されたものであった。

3|金融資産及びその回収可能性に関する会社の開示は、年次財務書類に対する注記の「会計方針の要約」、並びに注記1「非流動資産」及び注記21「その他の営業収益」に含まれている。

その他の記載内容

業務執行取締役はその他の記載内容について責任を有している。その他の記載内容は、経営者報告書の以下の非監査部分から構成される。

- 経営者報告書の「その他の開示-ドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に従ったコーポレート・ガバナンス報告書」セクションに記載された、ドイツ商法典第289f条及び第315d条に基づくコーポレート・ガバナンスに関する報告書
- 経営者報告書の「企業としての責任及び非財務書類」セクションに記載された、ドイツ商法典第289b条第1項及び第315b条第1項に基づく非財務書類

年次財務書類及び経営者報告書に関する私どもの監査意見は、その他の記載内容を対象としていないため、私どもは、当該記載内容に対する監査意見又は当該記載内容を保証する結論をいかなる形式においても表明しない。

監査に関する私どもの責任は、その他の記載内容を読み、その過程で、以下の事項を検討することである。

- 当該内容が年次財務書類、経営者報告書又は私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾していないか
- 当該内容に重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないか

私どもの実施した作業に基づいて、当該その他の記載内容に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私どもは、かかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

年次財務書類及び経営者報告書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

業務執行取締役は、すべての重要な点において、ドイツの商法の要件に準拠して年次財務書類を作成し、またドイツの法令上の会計原則に従い、年次財務書類が会社の資産、負債、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示す責任を有する。さらに、業務執行取締役は、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない年次財務書類を作成するためにドイツの法令上の会計原則に従い業務執行取締役が必要と判断する内部統制についても責任を有する。

年次財務書類の作成において、業務執行取締役は、継続企業としての会社の存続能力を評価する責任を有する。業務執行取締役はまた、(該当する場合)継続企業に関連する事項を開示する責任を有する。さらに、業務執行取締役は、継続企業の前提による会計処理に基づいた財務報告を実施する責任を有する。ただし、実際の状況や法的な状況と矛盾する場合はこの限りでない。

さらに、業務執行取締役は、経営者報告書を作成する責任を有する。当該報告書では、全体として会社の状態の適切な概観を示し、すべての重要な点において、年次財務書類と首尾一貫していること、ドイツの法令上の要件に準拠していること、また将来の発展の機会とリスクを適切に表示することが求められる。さらに、業務執行取締役は、適用されるドイツの法令上の要件に従った経営者報告書を作成し、経営者報告書におけるアサーションについて十分かつ適切な証拠を提供するために、業務執行取締役が必要とみなした当該取決め及び措置(システム)についても責任を有する。

監査役会は、年次財務書類及び経営者報告書の作成に関する会社の財務報告プロセスについて監督する責任を有する。

年次財務書類及び経営者報告書の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体として年次財務書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないか、また、経営者報告書が、全体として、会社の状態の適切な概観を示し、すべての重要な点において、年次財務書類及び監査上入手した知識と首尾一貫しているか、ドイツの法令上の要件に準拠しているか、また将来の発展の機会とリスクを適切に表示しているかについて合理的な保証を得ること、並びに年次財務書類及び経営者報告書に関する私どもの意見を含めた監査報告書を発行することにある。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ドイツ商法典第317条、EU監査規則及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に準拠し、また追加的に国際監査基準(ISA)に準拠して実施された監査が重要な虚偽表示を常に発見することを確認するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該年次財務書類及び経営者報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、監査期間にわたり職業的専門家としての判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を保持する。さらに以下の事項についても実施する。

- 不正又は誤謬による年次財務書類及び経営者報告書の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、年次財務書類監査に関連する内部統制、並びに経営者報告書監査に関連する取決め及び措置(システム)を理解する。ただし、これは、会社のそれらのシステムの有効性に対する監査意見を表明するためではない。
- 業務執行取締役によって使用されている会計方針の適切性、業務執行取締役によって行われた見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。
- 財務書類の作成において業務執行取締役が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、私どもは、年次財務書類又は経営者報告書の関連する開示を参照するよう監査報告書において促すか、又は当該開示が不十分な場合は、それぞれに対する監査意見を修正することが求められる。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象又は状況により、会社が継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 年次財務書類の全体的な表示、構成及び内容(開示を含む。)、並びに年次財務書類が、ドイツの法令上の会計原則に準拠して、会社の資産、負債、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示すように、年次財務書類において基礎となる取引や会計事象が示されているかを評価する。
- 経営者報告書について、年次財務書類と首尾一貫しており、ドイツの法令上の要件に準拠し、会社の状態の適切な概観を示しているかを評価する。
- 業務執行取締役が経営者報告書に示した将来の情報について監査手続を実施する。十分かつ適切な監査証拠に基づいて、私どもは特に、業務執行取締役が将来の情報の基礎として使用した重要な仮定を評価し、また、当該仮定から将来の情報が適切に導き出されているかを評価する。私どもは、将来の情報及び基礎とする仮定について、別個の監査意見は表明しない。将来の事象が予測された情報から大きく乖離するという重要で回避不能なリスクがある。

私どもは、統治責任者と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な検出事項(監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。)に関して、協議する。

また、私どもは、統治責任者に、独立性についての規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項及び(該当する場合)関連するセーフガードについて統治責任者と協議する。

統治責任者との協議事項から、私どもは、当期の年次財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定する。私どもは、かかる事項を年次財務書類の監査に関する監査報告書に記載するが、法令又は規制により当該事項の公開が禁止されている場合はこの限りでない。

その他の法令及び規制上の要件

EU監査規則第10条に基づく追加情報

私どもは、2019年3月28日開催の年次株主総会において監査人に選任された。私どもは、2019年8月6日に監査役会より関与を依頼された。私どもは、1996年度に、会社がドイツ商法典第319a条第1項に基づく社会的影響度の高い事業体としての要件を初めて満たして以来、継続的にドイツ・テレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)の監査人である。

私どもは、EU監査規則第11条(長文式監査報告書)に基づいて、本監査報告書に記載されている監査意見が監査委員会に提出する追加報告書と首尾一貫していることを宣言する。

エンゲージメントの責任を有するドイツにおける経済監査士

エンゲージメントの責任を有するドイツにおける経済監査士は、トーマス・タンデツキである。

フランクフルト・アム・マイン、2020年2月10日

プライスウォーターハウスクーパース ゲーエムベーハー

監査法人

(Dr.ペーター・バーテルズ)

ドイツ経済監査士

(トーマス・タンデツキ)

ドイツ経済監査士

[次へ](#)

BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS

An die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn

VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES JAHRESABSCHLUSSES UND DES LAGEBERICHTS

Prüfungsurteile

Wir haben den Jahresabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, - bestehend aus der Bilanz zum 31. Dezember 2019 und der Gewinn- und Verlustrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2019 sowie dem Anhang, einschließlich der Darstellung der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden - geprüft. Darüber hinaus haben wir den Lagebericht der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, der mit dem Konzernlagebericht zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2019 geprüft. Die im Abschnitt „Sonstige Informationen“ unseres Bestätigungsvermerks genannten Bestandteile des Lageberichts haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Jahresabschluss in allen wesentlichen Belangen den deutschen handelsrechtlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage der Gesellschaft zum 31. Dezember 2019 sowie ihrer Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2019 und
- vermittelt der beigefügte Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft. In allen wesentlichen Belangen steht dieser Lagebericht in Einklang mit dem Jahresabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum Lagebericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt der im Abschnitt „Sonstige Informationen“ genannten Bestandteile des Lageberichts.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Jahresabschlusses und des Lageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Jahresabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von dem Unternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Jahresabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Jahresabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2019 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Jahresabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Aus unserer Sicht war folgender Sachverhalt am bedeutsamsten in unserer Prüfung:

① Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen

Unsere Darstellung dieses besonders wichtigen Prüfungssachverhalts haben wir wie folgt strukturiert:

- ① Sachverhalt und Problemstellung
- ② Prüferisches Vorgehen und Erkenntnisse
- ③ Verweis auf weitergehende Informationen

Nachfolgend stellen wir den besonders wichtigen Prüfungssachverhalt dar:

① Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen

① In dem Jahresabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft werden zum 31. Dezember 2019 Anteile an verbundenen Unternehmen in Höhe von € 78,4 Mrd. (63% der Bilanzsumme) ausgewiesen. Die handelsrechtliche Bewertung von Anteilen an verbundenen Unternehmen richtet sich nach den Anschaffungskosten und dem niedrigeren beizulegenden Wert. Die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft hat zum Abschlussstichtag die Werthaltigkeit ihrer Beteiligungsansätze überprüft. Für Beteiligungsbuchwerte in Höhe von € 47,8 Mrd. wurden gutachterliche Stellungnahmen von Wirtschaftsprüfungsgesellschaften zur Bestimmung der beizulegenden Werte eingeholt, deren Ergebnisse sich die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft zu Eigen gemacht hat. Für alle weiteren wesentlichen Anteile an verbundenen Unternehmen wurden durch die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft eigene Unternehmens- und Eigenkapitalbewertungen zur Ermittlung der beizulegenden Werte durchgeführt. Auf Basis der vorliegenden gutachterlichen Stellungnahmen, Berechnungen der Gesellschaft sowie weiterer Dokumentationen ergab sich für das Geschäftsjahr 2019 ein Wertaufholungsbedarf von € 0,9 Mrd. auf die Anteile an der Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland. Die Bewertung der indirekt gehaltenen Anteile an der T-Mobile US Inc., Bellevue, USA (T-Mobile US) erfolgte auf Basis des im Business Combination Agreement festgelegten Aktienumtauschverhältnisses von T-Mobile US und Sprint Corporation, Overland Park, Kansas, USA (Sprint). Aus dem daraus abgeleiteten Anteil der T-Mobile US an der kombinierten Einheit und der Summe der Marktkapitalisierungen von T-Mobile US und Sprint wurde der Wert der T-Mobile US ermittelt. Die beizulegenden Werte der übrigen Anteile an verbundenen Unternehmen wurden jeweils als Barwerte der erwarteten künftigen Zahlungsströme mittels Discounted-Cashflow-Modellen ermittelt, wobei die von den gesetzlichen Vertretern erstellten Planungsrechnungen zugrunde gelegt wurden. Das Ergebnis dieser Bewertungen ist insbesondere von der Einschätzung der künftigen Zahlungsmittelzuflüsse durch die gesetzlichen Vertreter und von den jeweils verwendeten Diskontierungszinssätzen abhängig. Die Bewertungen sind daher mit Unsicherheiten behaftet. Vor diesem Hintergrund und angesichts der wesentlichen Bedeutung für die Vermögens- und Ertragslage der Deutschen Telekom Aktiengesellschaft war dieser Sachverhalt im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

② Die von den externen Gutachtern zum 31. Dezember 2019 durchgeführten Bewertungen haben wir im Rahmen unserer Prüfung auf ihre Verwertbarkeit gewürdigt; insbesondere ob sie unter Beachtung der relevanten berufsständischen Bewertungsstandards erfolgt sind. Zudem haben wir uns ein Verständnis über die den Gutachten zugrundeliegenden Ausgangsdaten, die getroffenen bzw. verwendeten Annahmen und Methoden sowie deren Stetigkeit im Verhältnis zu Vorperioden verschafft. Im Ergebnis führte unsere Analyse zu keinen Einschränkungen hinsichtlich der Verwertbarkeit der vorgelegten Gutachten im Rahmen des Jahresabschlusses.

Bezogen auf die von der Deutschen Telekom Aktiengesellschaft selbst durchgeführten Bewertungen haben wir beurteilt, ob die beizulegenden Werte sachgerecht mittels DCF-Verfahren unter Beachtung der relevanten berufsständischen Bewertungsstandards ermittelt wurden. Hierzu haben wir überprüft, ob die zugrundeliegenden künftigen Zahlungsmittelzuflüsse und die angesetzten Kapitalkosten insgesamt eine sachgerechte Grundlage darstellen. Bei unserer Einschätzung haben wir uns unter anderem auf einen Abgleich mit allgemeinen und branchenspezifischen Markterwartungen sowie umfangreiche Erläuterungen der gesetzlichen Vertreter zu den wesentlichen Werttreibern der Planung gestützt. Mit der Kenntnis, dass bereits relativ kleine Veränderungen des verwendeten Diskontierungszinssatzes teilweise wesentliche Wertauswirkungen haben können, haben wir uns intensiv mit den bei der Bestimmung des verwendeten Diskontierungszinssatzes herangezogenen Parameter beschäftigt und das Berechnungsschema nachvollzogen. In Bezug auf die Bewertung der T-Mobile US haben wir unter anderem das angewandte Aktienumtauschverhältnis mit dem Business Combination Agreement abgestimmt sowie die verwendeten Aktienkurse zur Ableitung der Marktkapitalisierungen anhand von Kapitalmarktdaten überprüft. Die von den gesetzlichen Vertretern angewandten Bewertungsparameter und -annahmen sind aus unserer Sicht zur Überprüfung der Werthaltigkeit sachgerecht abgeleitet worden.

③ Die Angaben der Gesellschaft im Anhang zu den Finanzanlagen und deren Werthaltigkeit sind im Abschnitt „Grundlagen und Methoden“ sowie den Gliederungspunkten 1 „Anlagevermögen“ und 21 „Sonstige betriebliche Erträge“ enthalten.

Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen die folgenden nicht inhaltlich geprüften Bestandteile des Lageberichts:

- die im Abschnitt „Sonstige Angaben – Erklärung zur Unternehmensführung gemäß §§ 289f, 315d HGB“ des Lageberichts enthaltene Erklärung zur Unternehmensführung nach § 289f HGB und § 315d HGB
- die im Abschnitt „Corporate Responsibility und nichtfinanzielle Erklärung“ des Lageberichts enthaltene nichtfinanzielle Erklärung nach § 289b Abs. 1 HGB und § 315b Abs. 1 HGB

Unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Jahresabschluss, zum Lagebericht oder unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Jahresabschluss und den Lagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Jahresabschlusses, der den deutschen handelsrechtlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie in Übereinstimmung mit den deutschen Grundsätzen ordnungsmäßiger Buchführung als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Jahresabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, sofern dem nicht tatsächliche oder rechtliche Gegebenheiten entgegenstehen.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des Lageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Lageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im Lagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses der Gesellschaft zur Aufstellung des Jahresabschlusses und des Lageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Jahresabschluss als Ganzes frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist, und ob der Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresabschlusses und Lageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Jahresabschluss und im Lagebericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Jahresabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des Lageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme der Gesellschaft abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.
- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Jahresabschluss und im Lagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass die Gesellschaft ihre Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.

- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Jahresabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Jahresabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt.
- beurteilen wir den Einklang des Lageberichts mit dem Jahresabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage der Gesellschaft.
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Lagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Jahresabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 28. März 2019 als Abschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 6. August 2019 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seitdem die Gesellschaft im Geschäftsjahr 1996 erstmals die Anforderungen als Unternehmen von öffentlichem Interesse im Sinne des § 319a Abs. 1 HGB erfüllte als Abschlussprüfer der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Thomas Tandetzki.“

Frankfurt am Main, den 10. Februar 2020

PricewaterhouseCoopers GmbH
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Dr. Peter Bartels
Wirtschaftsprüfer

Thomas Tandetzki
Wirtschaftsprüfer

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

(訳文)
独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)

連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査に関する報告

監査意見

私どもは、2018年12月31日現在の連結財政状態計算書、2018年1月1日から12月31日までの事業年度における連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記から構成されるドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)及びその子会社(以下「グループ」という。)の連結財務書類の監査を行った。私どもはまた、2018年1月1日から12月31日までの事業年度に係るドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトのグループ経営者報告書(会社の経営者報告書と一体となっている。)についても監査を行った。私どもは、本監査報告書の「その他の記載内容」セクションに記載されている、グループ経営者報告書の内容については、ドイツの法令に基づく監査を行っていない。

私どもの意見は、監査の過程で得た知識に基づいている。

■添付の連結財務書類は、すべての重要な点において欧州連合(EU)に採用された国際財務報告基準(IFRS)及びドイツ商法典(HGB)第315e条第1項によるドイツの商法の追加要件に準拠し、当規定に従って、グループの2018年12月31日現在の資産、負債及び財政状態並びに2018年1月1日から12月31日までの事業年度における経営成績の真実かつ公正な概観を示している。

■添付のグループ経営者報告書は、全体として、グループの状態の適切な概観を示している。当該グループ経営者報告書は、すべての重要な点において、連結財務書類と首尾一貫しており、ドイツの法令上の要件に準拠し、また将来の発展の機会とリスクを適切に示している。グループ経営者報告書に対する私どもの監査意見は、本監査報告書の「その他の記載内容」セクションに記載されている、グループ経営者報告書の内容を網羅するものではない。

ドイツ商法典(HGB)第322条第3項第1文に従い、私どもは、私どもの監査の結果として、連結財務書類及びグループ経営者報告書の法遵守に関するいかなる限定事項もないことを宣言する。

監査意見の基礎

私どもは、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則(第537/2014号、以下「EU監査規則」という。)及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に従って連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査を実施した。私どもは、追加的に国際監査基準(ISA)に従って連結財務書類監査を実施した。本規定、原則及び基準の下での私どもの責任は、本監査報告書の「連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査に対する監査人の責任」セクションに詳述されている。私どもは、欧州連合の法律、ドイツ商法及び職業的専門家に関する法律に準拠し、グループ企業から独立している。さらに、私どもは当規定に準拠してドイツにおけるその他の職業的専門家としての責任を果たした。また、EU監査規則第10条第(2)項(f)に基づき、EU監査規則第5条第(1)項で禁止される非監査業務の提供を行わなかったことを宣言する。私どもは、連結財務書類及びグループ経営者報告書に関する監査意見の表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務書類監査における監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、私ども職業的専門家としての判断において、2018年1月1日から12月31日までの事業年度における連結財務書類の監査で最も重要な事項である。かかる事項は連結財務書類全体に対する監査の観点から、当該監査に基づく監査意見の形成において取扱われており、各事項に対する個別の監査意見は表明しない。

私どもの見解では、監査上の主要な事項は以下の通りである。

- 1| のれんの回収可能性
- 2| 収益認識の適切性及びIFRS第15号の適用開始による影響

監査上の主要な事項は、それぞれ以下の通りの構成で記載している。

- 1| 項目及び論点
- 2| 監査アプローチ及び検出事項
- 3| 詳細情報に関する参照先

以下は、監査上の主要な事項である。

1| のれんの回収可能性

1| ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの連結財務書類の連結財政状態計算書の「無形資産」勘定に計上されているのれんの金額は、123億ユーロ(連結ベースの総資産の8.4%)である。会社は、年に1度、又はのれんの減損の可能性を示す兆候がある場合に、のれんに関する減損のテスト(以下「減損テスト」という。)を行う。関連する資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額には、配分されたのれんがそれぞれ含まれており、減損テストにおいては、対応する回収可能価額と比較される。本測定は通常、のれんがそれぞれ配分される資金生成単位の将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて行われる。資金生成単位である「米国」の回収可能価額は、上場株式であるTモバイルUSインクの株価に基づき算定される。その他の測定は、業務執行取締役が承認した予算に基づき行われ、個々の資金生成単位ごとに見積られている。割引率は、関連する資金生成単位の加重平均資本コストが使用されている。資金生成単位である「ポーランド」及び「ルーマニア」(どちらも「ヨーロッパ」セグメントである。)の減損テストの結果、のれんの減損損失は2018年度において合計6億ユーロであった。

本測定結果は、業務執行取締役の将来キャッシュ・インフローに関する仮定及び使用割引率に特に依拠している。したがって、測定は不確実性を伴うこととなる。このような背景に加え、測定方法が複雑であることから、本事項は私どもの監査において特に重要である。

2| 私どもは、測定の基礎となった将来キャッシュ・インフロー及び全体に対して使用された割引率が、個々の資金生成単位に関する減損テストにおいて適切なベースとなっているか評価した。私どもが評価の一環で特に依拠したのは、一般的な市場予測及びセクター特有の市場予測との比較、並びに主要な価値ドライバーに関する経営者の詳述である。そのため、私どもはまた、個々の資金生成単位の減損テストにおいて、グループの機能に対する費用が適切に含まれているかを評価した。適用された割引率の変化が相対的に小さい場合でも、状況によっては価値に重要な影響を与えるとの知見から、私どもは適用された割引率の算定に用いられたパラメータのテストに対しても焦点を当て、測定モデルを評価した。私どもはまた、帳簿価額に対する現在価値の比率が低い資金生成単位について、測定に用いられる主要な仮定が潜在的に変化することによって生じる潜在的な減損リスクを予測するために、独自の感応度分析を行った。私どもの見解では、業務執行取締役が測定に用いたインプット及び仮定は、減損テストを実施する上で適切に導き出されたものであった。

3| 減損テストに関する会社の開示は、連結財務書類に対する注記「会計方針の要約」における「会計方針」セクション及び「6-無形資産」のセクションに含まれている。

2|収益認識の適切性及びIFRS第15号の適用開始による影響

1|ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの連結財務書類の連結損益計算書「営業収益」の計上額は、757億ユーロである。この金額的に重要な勘定科目に関しては、日々変化する事業モデル、価格モデル及び料金モデル(料金体系、顧客への割引、インセンティブを含む。)の影響を適切に計上及び配分するために必要なシステムが複雑であること、また取決めに複数の要素があることから、特有のリスクがある。

また、収益認識に関する新会計基準「国際財務報告基準第15号―顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)の適用開始により、連結財務書類並びにグループの導入する収益認識及び収益繰延のシステム及びプロセスに重要な影響があった。ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは適用開始にあたり、移行措置に従って、移行による累積的影響を2018年1月1日現在の株主持分に直接認識することを選択した。その影響として、2018年1月1日現在のドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの貸借対照表において株主持分(繰延税金控除後)が18億ユーロ増加したが、これは主に契約資産、資産計上された契約コスト及び契約負債の当初認識によるものであった。

IFRS第15号の適用開始により、収益認識及び収益繰延に関する新しい要件について、グループ全体でシステムやプロセスの変更又は導入が必要となるとともに、グループ全体で既存の契約の見直しが必要となった。さらに、IFRS第15号は一部の領域(複数要素のある取決めについて、独立販売価格の比率に基づき取引価格を決定し、識別された履行義務に配分することなど)において見積り及び判断を求めている、これには監査において評価を行う必要があった。IFRS第15号の適用開始により、開示を要する事項も著しく増加した。

新しい会計基準であるIFRS第15号をグループ全体へ適用し適切な収益認識及び収益繰延を行うことは複雑であると考えられる。このような背景のため、収益の会計処理は私どもの監査において特に重要であった。

2|複雑性や見積り及び仮定の必要性に起因して、会計上の虚偽表示リスクが高くなるとの知見を踏まえ、私どもは監査の一環として、収益認識に関してグループが導入しIFRS第15号のために変更したプロセス及び統制(ITシステムを含む。)をまず評価した。これには特に、請求及び測定に関するITシステム環境、並びに収益の会計処理をサポートするその他の関連システム環境、また総勘定元帳への入力に至るまでの請求及び測定システムの評価が含まれる。

また、私どもの監査にはIFRS第15号の適用開始による影響の評価も含まれる。この目的のため、私どもは特に、新基準をグループ全体に適用するプロジェクトの観点から影響を評価し、IFRS第15号に従って取引を計上するために設定されたプロセスの設計、及び新規定の適用を支援するために開発されたITシステムを評価した。私どもの監査は、システムに加えられた変更及びそのために導入された統制も範囲とした。また、私どもはIFRS第15号の適用開始による影響額を決定するための手続きの適切性も評価した。この評価の一環として、私どもは顧客との契約を調査し、複数要素のある取決めについて、独立販売価格の比率に基づく取引価格の決定及び識別された履行義務への配分を評価し、これらの履行が時間の経過とともになされるか、又は特定の一時点でなされるかを評価した。IFRS第15号の適用開始に際して開示を要する事項に関しては、私どもは特に、使用された手続き(グループ内で実施された影響分析を含む)の適切性、並びに収益認識及び収益繰延に関して業務執行取締役が行った見積り及び判断について評価した。IFRS第15号の適用開始に関して私どもは、各コンポーネントの監査人に指示を行い、グループ全体で一貫した監査手続きを取ることで複雑性への対応を徹底した。

さらに、私どもは新たな事業や価格モデルに対する会計的な影響を評価し、顧客への請求書及び関連する契約書並びに支払いの受領を試査により検証した。

私どもは、IFRS第15号の適用開始要件に従って収益が適切に会計処理されていることを確保するために、システム、プロセス及び統制の整備状況が適切であり、業務執行取締役の見積り及び仮定が十分に文書化され検証されていることを確認できた。

- 3| ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの連結財務書類における収益認識に関する会社の開示は、連結財務書類に対する注記の「会計方針の要約」の章における「会計方針」及び「判断及び見積り」のセクションの会計方針に関する記述、並びに「連結損益計算書に対する注記」のセクション19「営業収益」に含まれている。IFRS第15号の適用開始による影響の開示は、連結財務書類に対する注記「会計方針の要約」の章の「当事業年度において初めて適用された基準及び解釈指針並びに改訂」に記載されている。

その他の記載内容

業務執行取締役はその他の記載内容について責任を有している。その他の記載内容は、グループ経営者報告書の以下の非監査部分から構成される。

- グループ経営者報告書の「その他の開示-ドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に従ったコーポレート・ガバナンス報告書(Corporate Governance Statement)」セクションに記載された、ドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に基づくコーポレート・ガバナンスに関する報告書
- グループ経営者報告書の「企業としての責任及び非財務書類」セクションに記載された、ドイツ商法典(HGB)第289b条第1項及び第315b条第1項に基づく非財務書類

その他の記載内容は、さらに、監査済連結財務書類、監査済グループ経営者報告書及び監査報告書を除く、年次報告書の残りの部分(外部情報への相互参照を除く。)で構成される。

連結財務書類及びグループ経営者報告書に関する私どもの意見は、その他の記載内容を対象としていないため、私どもは、当該記載内容に対する監査意見又は当該記載内容を保証する結論をいかなる形式においても表明しない。

監査に関する私どもの責任は、その他の記載内容を読み、その過程で、以下の事項を検討することである。

- 当該内容が連結財務書類、グループ経営者報告書又は私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾していないか
- 当該内容に重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないか

私どもの実施した作業に基づいて、当該その他の記載内容に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私どもは、かかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

連結財務書類及びグループ経営者報告書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

業務執行取締役は、すべての重要な点において、EUにより採用されたIFRS及びドイツ商法典(HGB)第315e条第1項によるドイツの商法の追加要件に準拠して連結財務書類を作成し、これらの規定に基づく連結財務書類がグループの資産、負債、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示す責任を有する。さらに、業務執行取締役は、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために業務執行取締役が必要と判断する内部統制についても責任を有する。

連結財務書類の作成において、業務執行取締役は、継続企業としてのグループの存続能力を評価する責任を有する。業務執行取締役はまた、(該当する場合)継続企業に関連する事項を開示する責任を有する。さらに、業務執行取締役は、継続企業の前提による会計処理に基づいた財務報告を実施する責任を有する。ただし、グループを清算又は業務を停止する意思がある場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

さらに、業務執行取締役は、グループ経営者報告書を作成する責任を有する。当該報告書では、全体としてグループの状態の適切な概観を示し、すべての重要な点において、連結財務書類と首尾一貫していること、ドイツの法令上の要件に準拠していること、また将来の発展の機会とリスクを適切に表示することが求められる。さらに、業務執行取締役は、適用されるドイツの法令上の要件に従った経営者報告書を作成し、グループ経営者報告書におけるアサーションについて十分かつ適切な証拠を提供できるようにするために、業務執行取締役が必要とみなす取決め及び措置(システム)についても責任を有する。

監査役会は、連結財務書類及びグループ経営者報告書の作成に関するグループの財務報告プロセスについて監督する責任を有する。

連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体として連結財務書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないか、また、グループ経営者報告書が、全体として、グループの状態の適切な概観を示し、すべての重要な点において、連結財務書類及び監査上入手した知識と首尾一貫しているか、ドイツの法令上の要件に準拠しているか、また将来の発展の機会とリスクを適切に表示しているかについて合理的な保証を得ること、並びに連結財務書類及びグループ経営者報告書に関する私どもの意見を含めた監査報告書を発行することにある。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に準拠し、また追加的に国際監査基準(ISA)を考慮して実施された監査が重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該連結財務書類及びグループ経営者報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、監査期間にわたり職業的専門家としての判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を保持する。さらに、以下の事項についても実施する。

- 不正又は誤謬による連結財務書類及びグループ経営者報告書の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、連結財務書類監査に関連する内部統制、並びにグループ経営者報告書監査に関連する取決め及び措置(システム)を理解する。ただし、これは、それらのシステムの有効性に対する監査意見を表明するためではない。
- 業務執行取締役によって使用されている会計方針の適切性、業務執行取締役によって行われた見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。
- 財務書類の作成において業務執行取締役が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在すると結論に至った場合、私どもは、連結財務書類又はグループの経営者報告書の関連する開示を参照するよう監査報告書において促すか、又は当該開示が不十分な場合は、それぞれに対する監査意見を修正することが求められる。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象又は状況により、グループが継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務書類の全体的な表示、構成及び内容(開示を含む。)、並びに連結財務書類が、EUにより採用されたIFRS及びドイツ商法典(HGB)第315e条第1項により適用されるドイツ商法の追加要件に準拠して、グループの資産、負債、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示すように、連結財務書類において基礎となる取引や会計事象が示されているかを評価する。

- 連結財務書類及びグループ経営者報告書に対する監査意見を表明するため、グループ内の企業又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督及び実施について責任を有する。私どもは、私どもが表明する監査意見に単独で責任を負う。
- グループ経営者報告書について、連結財務書類と首尾一貫しており、ドイツの法令上の要件に準拠し、グループの状態の適切な概観を示しているか評価する。
- 業務執行取締役がグループ経営者報告書に示した将来の情報について監査手続きを実施する。十分かつ適切な監査証拠に基づいて、私どもは特に、業務執行取締役が将来の情報の基礎として使用した重要な仮定を評価し、また、当該仮定から将来の情報が適切に導き出されているかを評価する。私どもは、将来の情報又は基礎とする仮定について、別個の監査意見は表明しない。将来の事象が予測された情報から大きく乖離するという重要で回避不能なリスクがある。

私どもは、統治責任者と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な検出事項(監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。)に関して、協議する。

また、私どもは、統治責任者に、独立性についての規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項及び(該当する場合)関連するセーフガードについて統治責任者と協議する。

統治責任者との協議事項から、私どもは、当期の連結財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。私どもは、かかる事項を連結財務書類に関する監査報告書に記載するが、法令又は規制により当該事項の公開が禁止されている場合はこの限りでない。

その他の法令及び規制上の要件

EU監査規則第10条に基づく追加情報

私どもは、2018年5月17日開催の年次株主総会においてグループの監査人に選任された。私どもは、2018年10月1日に監査役会より関与を依頼された。私どもは、1996年度に、会社がドイツ商法典(HGB)第319a条第1項に基づく社会的影響度の高い事業体としての要件を初めて満たして以来、継続的にドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)のグループ監査人である。

私どもは、EU監査規則第11条(長文式監査報告書)に基づいて、本監査報告書に記載されている監査意見が監査委員会に提出する追加報告書と首尾一貫していることを宣言する。

エンゲージメントの責任を有するドイツにおける経済監査士

エンゲージメントの責任を有するドイツにおける経済監査士は、トーマス・タンデツキである。

フランクフルト・アム・マイン、2019年2月12日

プライスウォーターハウスクーパース ゲーエムベーハー

監査法人

(Dr.ペーター・バーテルズ)

ドイツ経済監査士

(トーマス・タンデツキ)

ドイツ経済監査士

[次へ](#)

BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS

An die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn

VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES KONZERNABSCHLUSSES UND DES KONZERNLAGEBERICHTS

Prüfungsurteile

Wir haben den Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, und ihrer Tochtergesellschaften (der Konzern) - bestehend aus der Konzern-Bilanz zum 31. Dezember 2018, der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung, der Konzern-Gesamtergebnisrechnung, der Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung und der Konzern-Kapitalflussrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 sowie dem Konzern-Anhang, einschließlich einer Zusammenfassung bedeutsamer Rechnungslegungsmethoden - geprüft. Darüber hinaus haben wir den Konzernlagebericht der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, der mit dem Lagebericht der Gesellschaft zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 geprüft. Die im Abschnitt „Sonstige Informationen“ unseres Bestätigungsvermerks genannten Bestandteile des Konzernlageberichts haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2018 sowie seiner Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 und
- vermittelt der beigefügte Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns. In allen wesentlichen Belangen steht dieser Konzernlagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt der im Abschnitt „Sonstige Informationen“ genannten Bestandteile des Konzernlageberichts.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Konzernabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von den Konzernunternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Konzernabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Konzernabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Konzernabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Aus unserer Sicht waren folgende Sachverhalte am bedeutsamsten in unserer Prüfung:

- ① Werthaltigkeit der Geschäfts- oder Firmenwerte
- ② Angemessenheit des Ausweises der Umsatzerlöse und der Auswirkungen der Erstanwendung des IFRS 15

Unsere Darstellung dieser besonders wichtigen Prüfungssachverhalte haben wir jeweils wie folgt strukturiert:

- ① Sachverhalt und Problemstellung
- ② Prüferisches Vorgehen und Erkenntnisse
- ③ Verweis auf weitergehende Informationen

Nachfolgend stellen wir die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte dar:

① Werthaltigkeit der Geschäfts- oder Firmenwerte

① In dem Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft werden unter dem Bilanzposten „Immaterielle Vermögenswerte“ Geschäfts- oder Firmenwerte mit einem Betrag von € 12,3 Mrd. (8,4 % der Konzernbilanzsumme) ausgewiesen. Die Geschäfts- oder Firmenwerte werden einmal im Geschäftsjahr oder anlassbezogen von der Gesellschaft einem Werthaltigkeitstest (Impairment Test) unterzogen. Im Rahmen des Impairment Tests wird der Buchwert der jeweiligen zahlungsmittelgenerierenden Einheit bzw. der Gruppe von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten (nachfolgend zusammengefasst „Einheit“ oder „Einheiten“), inklusive des jeweils zugeordneten Geschäfts- oder Firmenwerts, dem entsprechenden erzielbaren Betrag gegenübergestellt. Grundlage dieser Bewertungen ist dabei regelmäßig der Barwert künftiger Zahlungsströme der Einheit, der der jeweilige Geschäfts- oder Firmenwert zuzuordnen ist. Die Feststellung der Werthaltigkeit der Einheit „USA“ erfolgt auf Basis der Börsennotierung der T-Mobile US, Inc. Den übrigen Bewertungen liegen die Planungsrechnungen der einzelnen Einheiten zugrunde, die auf den von den gesetzlichen Vertretern genehmigten Finanzplänen beruhen. Die Abzinsung erfolgt mittels der gewichteten durchschnittlichen Kapitalkosten der jeweiligen Einheit. Als Ergebnis der Impairment Tests für die Einheiten „Polen“ und „Rumänien“ (beide Segment Europa) kam es im Geschäftsjahr 2018 zu Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte von insgesamt € 0,6 Mrd.

Das Ergebnis der Bewertungen ist insbesondere von der Einschätzung der künftigen Zahlungsmittelzuflüsse durch die gesetzlichen Vertreter sowie des verwendeten Diskontierungzinssatzes abhängig. Die Bewertungen sind daher mit Unsicherheiten behaftet. Vor diesem Hintergrund und aufgrund der Komplexität der Bewertung war dieser Sachverhalt im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

② Wir haben beurteilt, ob die den Bewertungen zugrundeliegenden künftigen Zahlungsmittelzuflüsse und die verwendeten Diskontierungzinssätze insgesamt eine sachgerechte Grundlage für die Impairment Tests der einzelnen Einheiten bilden. Bei unserer Einschätzung haben wir uns unter anderem auf einen Abgleich mit allgemeinen und branchenspezifischen Markterwartungen sowie umfangreiche Erläuterungen des Managements zu den wesentlichen Werttreibern der Planungen gestützt. Dabei haben wir auch die sachgerechte Berücksichtigung von Kosten für Konzernfunktionen bei den Impairment Tests der jeweiligen Einheiten beurteilt. Mit der Kenntnis, dass bereits relativ kleine Veränderungen des verwendeten Diskontierungzinssatzes teilweise wesentliche Wertauswirkungen haben können, haben wir auch die bei der Bestimmung des verwendeten Diskontierungzinssatzes herangezogenen Parameter gewürdigt und das Berechnungsschema nachvollzogen. Ferner haben wir ergänzend eigene Sensitivitätsanalysen für die Einheiten mit geringer Überdeckung (Buchwert im Vergleich zum Barwert) durchgeführt, um ein mögliches Wertminderungsrisiko bei einer für möglich gehaltenen Änderung einer wesentlichen Annahme der Bewertung einschätzen zu können. Die von den gesetzlichen Vertretern angewandten Bewertungsparameter und -annahmen sind aus unserer Sicht zur Überprüfung der Werthaltigkeit sachgerecht abgeleitet worden.

③ Die Angaben der Gesellschaft zum Werthaltigkeitstest der Geschäfts- oder Firmenwerte sind in den Erläuterungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden im Abschnitt „Ansatz und Bewertung“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ sowie in Abschnitt „6 - Immaterielle Vermögenswerte“ des Konzern-Anhangs enthalten.

② Angemessenheit des Ausweises der Umsatzerlöse und der Auswirkungen der Erstanwendung des IFRS 15

① In dem Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft werden in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung Umsatzerlöse von € 75,7 Mrd. ausgewiesen. Dieser betragsmäßig bedeutsame Posten unterliegt angesichts der Komplexität der für die zutreffende Erfassung und Abgrenzung erforderlichen Systeme, dem Einfluss fortwährender Änderungen der Geschäfts-, Preis- und Tarifmodelle (u.a. Tarifstrukturen, Kundenrabatte, Incentives) und dem Vorhandensein von Mehrkomponentenverträgen einem besonderen Risiko.

Darüber hinaus ergaben sich im Geschäftsjahr 2018 aus der Erstanwendung des neuen Rechnungslegungsstandards zur Umsatzrealisierung, „International Financial Reporting Standard 15 - Erlöse aus Verträgen mit Kunden“ (IFRS 15), wesentliche Auswirkungen auf den Konzernabschluss und die im Konzern eingerichteten Systeme und Prozesse zur Erlöserfassung bzw. Erlösabgrenzung. Die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft hat das Wahlrecht zur vereinfachten Erstanwendung ausgeübt und den kumulierten Effekt aus der Umstellung im Einklang mit den Übergangsvorschriften zum 1. Januar 2018 erfolgsneutral im Eigenkapital erfasst. Der eigenkapitalerhöhende Effekt (nach Berücksichtigung latenter Steuern) in der Konzern-Bilanz der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft beträgt zum 1. Januar 2018 € 1,8 Mrd. und resultiert im Wesentlichen aus dem erstmaligen Ansatz von Vertragsvermögenswerten, aktivierten Vertragskosten und Vertragsverbindlichkeiten.

Die Erstanwendung von IFRS 15 erforderte die konzernweite Anpassung bzw. Implementierung von Systemen und Prozessen hinsichtlich der neuen Regeln zur Erlösrealisierung und Erlösabgrenzung sowie eine neue Beurteilung bestehender Verträge im gesamten Konzern. Zudem bedingt IFRS 15 für bestimmte Bereiche - wie zum Beispiel die Bestimmung des Transaktionspreises und dessen Aufteilung auf die in einem Mehrkomponentenvertrag identifizierten Leistungsverpflichtungen auf Basis der relativen Einzelveräußerungspreise - Schätzungen und Ermessensentscheidungen, deren Angemessenheit im Rahmen unserer Prüfung zu beurteilen war. Die Erstanwendung von IFRS 15 führte darüber hinaus zu einer deutlichen Ausweitung von Angabepflichten.

Die zutreffende Erlöserfassung und Erlösabgrenzung unter konzernweiter Anwendung des neuen Rechnungslegungsstandards IFRS 15 ist als komplex zu betrachten. Vor diesem Hintergrund war die Bilanzierung der Umsatzerlöse im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

② Unter Berücksichtigung der Kenntnis, dass aufgrund der Komplexität und der vorzunehmenden Einschätzungen und Annahmen ein erhöhtes Risiko falscher Angaben in der Rechnungslegung besteht, haben wir im Rahmen unserer Prüfung zunächst die vom Konzern eingerichteten und an IFRS 15 angepassten Prozesse und Kontrollen einschließlich der zum Einsatz kommenden IT-Systeme zur Erfassung von Umsatzerlösen beurteilt. Dabei haben wir insbesondere das Umfeld der IT-Systeme zur Fakturierung und Bewertung sowie anderer relevanter Systeme zur Unterstützung der Bilanzierung der Umsatzerlöse sowie der Fakturierungs- und Bewertungssysteme bis hin zur Erfassung im Hauptbuch beurteilt.

Darüber hinaus haben wir bei unserer Prüfung die Auswirkungen aus der Erstanwendung des IFRS 15 beurteilt. Dabei haben wir unter anderem die im Rahmen des konzernweiten Projekts zur Implementierung des neuen Standards ermittelten Auswirkungen nachvollzogen sowie die Ausgestaltung der eingerichteten Prozesse zur Abbildung der Transaktionen in Einklang mit IFRS 15 und die entwickelten IT-Systeme zur Unterstützung der Umsetzung der neuen Vorgaben beurteilt. Unsere Prüfung hat sich auch auf die durchgeführten Systemänderungen sowie auf die hierfür implementierten Kontrollen erstreckt. Zudem haben wir die Angemessenheit des Verfahrens zur Ermittlung der Auswirkungen aus der erstmaligen Anwendung des IFRS 15 beurteilt. Hierbei haben wir auch Kundenverträge durchgesehen, die Bestimmung des Transaktionspreises und dessen Aufteilung auf die in einem Mehrkomponentenvertrag identifizierten Leistungsverpflichtungen auf Basis der relativen Einzelveräußerungspreise nachvollzogen und gewürdigt, ob diese Leistungen über einen bestimmten Zeitraum oder zu einem bestimmten Zeitpunkt erbracht wurden. Dabei haben wir im Zusammenhang mit den Angabepflichten aus der Erstanwendung des IFRS 15 unter anderem die Angemessenheit der angewendeten Verfahren einschließlich der innerhalb des Konzerns durchgeführten Betroffenheitsanalysen beurteilt und die getroffenen Schätzungen bzw. Ermessensentscheidungen der gesetzlichen Vertreter zur Erlösrealisierung und Erlösabgrenzung gewürdigt. Durch Anweisungen zur Erstanwendung von IFRS 15 an die Teilbereichsprüfer haben wir konzernweit sichergestellt mit konsistenten Prüfungshandlungen auf die Komplexität der Implementierung zu reagieren.

Weiterhin haben wir die bilanziellen Konsequenzen neuer Geschäfts- und Preismodelle gewürdigt und in Stichproben Kundenrechnungen und die zugehörigen Verträge sowie Zahlungseingänge überprüft.

Wir konnten uns davon überzeugen, dass die eingerichteten Systeme und Prozesse sowie die eingerichteten Kontrollen angemessen sind und dass die von den gesetzlichen Vertretern vorgenommenen Einschätzungen und getroffenen Annahmen hinreichend dokumentiert und begründet sind, um die sachgerechte Bilanzierung der Umsatzerlöse unter erstmaliger Anwendung des IFRS 15 zu gewährleisten.

③ Die Angaben der Gesellschaft zu den Umsatzerlösen im Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft sind in den Erläuterungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden in den Abschnitten „Ansatz und Bewertung“ und „Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ und in Abschnitt „19 - Umsatzerlöse“ des Kapitels „Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung“ des Konzern-Anhangs enthalten. Die Angaben zu den Auswirkungen der Erstanwendung von IFRS 15 werden im Abschnitt „Erstmals im Geschäftsjahr anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen“ im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ des Konzern-Anhangs dargestellt.

Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen die folgenden nicht inhaltlich geprüften Bestandteile des Konzernlageberichts:

- die im Abschnitt „Sonstige Angaben - Erklärung zur Unternehmensführung gemäß §§ 289f, 315d HGB“ des Konzernlageberichts enthaltene Erklärung zur Unternehmensführung nach § 289f HGB und § 315d HGB
- die im Abschnitt „Corporate Responsibility und nichtfinanzielle Erklärung“ des Konzernlageberichts enthaltene nichtfinanzielle Erklärung nach § 289b Abs. 1 HGB und § 315b Abs. 1 HGB

Die sonstigen Informationen umfassen zudem die übrigen Teile des Geschäftsberichts - ohne weitergehende Querverweise auf externe Informationen -, mit Ausnahme des geprüften Konzernabschlusses, des geprüften Konzernlageberichts sowie unseres Bestätigungsvermerks.

Unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Konzernabschluss, zum Konzernlagebericht oder unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Konzernabschluss und den Konzernlagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernabschlusses, der den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Konzernabschluss unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Konzernabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, es sei denn, es besteht die Absicht den Konzern zu liquidieren oder der Einstellung des Geschäftsbetriebs oder es besteht keine realistische Alternative dazu.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des Konzernlageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im Konzernlagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernabschluss als Ganzes frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist, und ob der Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Konzernabschlusses und Konzernlageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher - beabsichtigter oder unbeabsichtigter - falscher Darstellungen im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Konzernabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des Konzernlageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.

- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass der Konzern seine Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.
- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Konzernabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Konzernabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Konzernabschluss unter Beachtung der IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und der ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt.
- holen wir ausreichende geeignete Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen der Unternehmen oder Geschäftstätigkeiten innerhalb des Konzerns ein, um Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht abzugeben. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Überwachung und Durchführung der Konzernabschlussprüfung. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unsere Prüfungsurteile.
- beurteilen wir den Einklang des Konzernlageberichts mit dem Konzernabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage des Konzerns.
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Konzernlagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Konzernabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 17. Mai 2018 als Konzernabschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 1. Oktober 2018 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seitdem die Gesellschaft im Geschäftsjahr 1996 erstmals die Anforderungen als Unternehmen von öffentlichem Interesse im Sinne des § 319a Abs. 1 Satz 1 HGB erfüllte als Konzernabschlussprüfer der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Thomas Tandetzki.

Frankfurt am Main, den 12. Februar 2019

PricewaterhouseCoopers GmbH
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Dr. Peter Bartels

Thomas Tandetzki

Wirtschaftsprüfer

Wirtschaftsprüfer

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)

年次財務書類及び経営者報告書の監査に関する報告

監査意見

私どもは、2018年12月31日現在の貸借対照表、2018年1月1日から12月31日までの事業年度における損益計算書、及び認識及び測定方針に関する表示が含まれた財務書類に対する注記から構成されるドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)の年次財務書類の監査を行った。私どもはまた、2018年1月1日から12月31日までの事業年度に係るドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの経営者報告書(グループ経営者報告書と一体となっている)についても監査を行った。ドイツの法令上の要件に準拠して、私どもは、本監査報告書の「その他の記載内容」セクションに記載されている、経営者報告書中の内容については監査していない。

私どもの意見は、監査の過程で得た知識に基づいている。

■添付の年次財務書類は、すべての重要な点においてドイツ商法の要件に準拠し、またドイツの法令上の会計原則に従い、会社の2018年12月31日現在の資産、負債及び財政状態、並びに2018年1月1日から12月31日までの事業年度における経営成績の真実かつ公正な概観を示している。

■添付の経営者報告書は、全体として、会社の状態の適切な概観を示している。当該経営者報告書は、すべての重要な点において、年次財務書類と首尾一貫しており、ドイツの法令上の要件に準拠し、また将来の発展の機会とリスクを適切に示している。経営者報告書に対する私どもの監査意見は、本監査報告書の「その他の記載内容」セクションに記載されている、グループ経営者報告書中の内容を網羅するものではない。

ドイツ商法典第322条第3項第1文に従い、私どもは、私どもの監査の結果として、年次財務書類及び経営者報告書の法遵守に関するいかなる限定事項もないことを宣言する。

監査意見の基礎

私どもは、ドイツ商法典第317条、EU監査規則(第537/2014号、以下「EU監査規則」という。)及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に従って年次財務書類及び経営者報告書の監査を実施した。私どもは、追加的に国際監査基準(ISA)に従って年次財務書類監査を実施した。本規定、原則及び基準の下での私どもの責任は、本監査報告書の「年次財務書類及び経営者報告書の監査に対する監査人の責任」セクションに詳述されている。私どもは、欧州連合の法律、ドイツ商法及び職業的専門家に関する法律に準拠し、会社から独立している。さらに、私どもは当規定に準拠してドイツにおけるその他の職業的専門家としての責任を果たした。また、EU監査規則第10条第(2)項(f)に基づき、EU監査規則第5条第(1)項で禁止される非監査業務の提供を行わなかったことを宣言する。私どもは、年次財務書類及び経営者報告書に関する監査意見の表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

年次財務書類監査における監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、私どもの職業的専門家としての判断において、2018年1月1日から12月31日までの事業年度における年次財務書類の監査で最も重要な事項である。かかる事項は年次財務書類全体に対する監査の観点から、当該監査に基づく監査意見の形成において取扱われており、各事項に対する個別の監査意見は表明しない。

私どもの見解では、監査上の主要事項は以下の通りである。

1| 子会社に対する持分の回収可能性

監査上の主要な事項は、それぞれ以下の通りの構成で記載している。

1| 項目及び論点

2| 監査アプローチ及び検出事項

3| 詳細情報に関する参照先

以下は、監査上の主要な事項である。

1|子会社に対する持分の回収可能性

1|2018年12月31日現在のドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの年次財務書類において、子会社に対する持分は合計774億ユーロ(総資産の63%)計上されている。子会社に対する持分は、ドイツの法令上の要件に基づき低価法(取得原価又は公正価値のいずれか低い方)で測定される。ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは、貸借対照表日現在における持分投資について減損テストを行った。帳簿価額470億ユーロの投資の公正価値を算定するために、会計事務所から専門的意見を入手した。ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは、これらの意見の結果を、自社の意見として採用した。その他のすべての重要な投資については、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは自社において事業及び株式の評価を行い、公正価値を算定した。専門家から入手した意見、会社の評価及びその他の文書に基づき、2018年度には、ドイツテレコム・ヨーロッパ・ホールディングGmbH及びTモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbHについて合計5億ユーロの減損損失の戻入を認識する必要が生じた。子会社に対する投資の公正価値は、すべての場合において、経営者が作成した予算の見積りに基づき、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて、見積将来キャッシュ・フローの現在価値として算定された。当該測定結果は、特に経営者の将来キャッシュ・フローの見積り及び使用する割引率によって異なる。したがって、測定は不確実性を伴うものとなる。本事項は、かかる背景及びドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの財政状態及び経営成績における重要性により、私どもの監査において特に重要である。

2|監査の一環として、私どもは、2018年12月31日現在において外部の専門家が行った評価の使用可能性を評価した。私どもはまた、専門家の意見の基礎となった未加工のデータ、仮定、使用された方法及び過年度の期間との比較における整合性を理解した。私どもの分析の結果、年次財務書類に関して入手した専門家の意見の使用可能性については、制限となるような事項はなかった。

ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトが自社で行った評価については、私どもは、職業的専門家に求められる関連する測定基準に基づいて、公正価値が割引キャッシュ・フロー法を用いて適切に算定されているか評価した。私どもは、基礎となる将来キャッシュ・フロー及び使用された資本コストが、全体として適切なベースであるかをレビューした。私どもの評価において特に依拠したのは、一般的な市場予測及びセクター特有の市場予測との比較、並びに主要な価値ドライバーに関する経営者の詳述である。適用された割引率の変化が相対的に小さい場合でも、状況によっては価値に重要な影響を与えるとの知見から、私どもは特に、適用された割引率の算定に用いられたパラメータのテストに対して焦点を当て、測定モデルを評価した。私どもの見解では、経営者が測定に用いたインプット及び仮定は、減損テストを実施する上で適切に導き出されたものであった。

3|金融資産及び金融資産の減損に関する会社の開示は、年次財務書類に対する注記「会計方針の要約」セクション及び注記1「非流動資産」及び注記26「経営成績」に含まれている。

その他の記載内容

業務執行取締役はその他の記載内容について責任を有している。その他の記載内容は、経営者報告書の以下の非監査部分から構成される。

- 経営者報告書の「その他の開示-ドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に従ったコーポレート・ガバナンス報告書(Sonstige Angaben-Erklärung zur Unternehmensführung gemäß §§ 289f, 315d HGB)」セクションに記載された、ドイツ商法典第289f条及び第315d条に基づくコーポレート・ガバナンスに関する報告書
- 経営者報告書の「企業としての責任及び非財務書類(Corporate Responsibility und nichtfinanzielle Erklärung)」セクションに記載された、ドイツ商法典第289b条第1項及び第315b条第1項に基づく非財務書類

年次財務書類及び経営者報告書に関する私どもの意見は、その他の記載内容を対象としていないため、私どもは、当該記載内容に対する監査意見又は当該記載内容を保証する結論をいかなる形式においても表明しない。

監査に関する私どもの責任は、その他の記載内容を読み、その過程で、以下の事項を検討することである。

- 当該内容が年次財務書類、経営者報告書又は私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾していないか
- 当該内容に重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないか

私どもの実施した作業に基づいて、当該その他の記載内容に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私どもは、かかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

年次財務書類及び経営者報告書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

業務執行取締役は、すべての重要な点において、ドイツの商法の要件に準拠して年次財務書類を作成し、またドイツの法令上の会計原則に従い、年次財務書類が会社の資産、負債、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示す責任を有する。さらに、業務執行取締役は、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない年次財務書類を作成するためにドイツの法令上の会計原則に従い業務執行取締役が必要と判断する内部統制についても責任を有する。

年次財務書類の作成において、業務執行取締役は、継続企業としての会社の存続能力を評価する責任を有する。業務執行取締役はまた、(該当する場合)継続企業に関連する事項を開示する責任を有する。さらに、業務執行取締役は、継続企業の前提による会計処理に基づいた財務報告を実施する責任を有する。ただし、実際の状況や法的な状況と矛盾する場合はこの限りでない。

さらに、業務執行取締役は、経営者報告書を作成する責任を有する。当該報告書では、全体として会社の状態の適切な概観を示し、すべての重要な点において、年次財務書類と首尾一貫していること、ドイツの法令上の要件に準拠していること、また将来の発展の機会とリスクを適切に表示することが求められる。さらに、業務執行取締役は、適用されるドイツの法令上の要件に従った経営者報告書を作成し、経営者報告書におけるアサーションについて十分かつ適切な証拠を提供できるようにするために、業務執行取締役が必要とみなす当該取決め及び措置(システム)についても責任を有する。

監査役会は、年次財務書類及び経営者報告書の作成に関する会社の財務報告プロセスについて監督する責任を有する。

年次財務書類及び経営者報告書の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体として年次財務書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないか、また、経営者報告書が、全体として、会社の状態の適切な概観を示し、すべての重要な点において、年次財務書類及び監査上入手した知識と首尾一貫しているか、ドイツの法令上の要件に準拠しているか、また将来の発展の機会とリスクを適切に表示しているかについて合理的な保証を得ること、並びに年次財務書類及び経営者報告書に関する私どもの意見を含めた監査報告書を発行することにある。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ドイツ商法典第317条、EU監査規則及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に準拠し、また追加的に国際監査基準(ISA)を考慮して実施された監査が重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該年次財務書類及び経営者報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、監査期間にわたり職業的専門家としての判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を保持する。さらに以下の事項についても実施する。

- 不正又は誤謬による年次財務書類及び経営者報告書の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、年次財務書類監査に関連する内部統制、並びに経営者報告書監査に関連する取決め及び措置(システム)を理解する。ただし、これは、会社のそれらのシステムの有効性に対する監査意見を表明するためではない。
- 業務執行取締役によって使用されている会計方針の適切性、業務執行取締役によって行われた見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。

- 財務書類の作成において業務執行取締役が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、私どもは、年次財務書類又は経営者報告書の関連する開示を参照するよう監査報告書において促すか、又は当該開示が不十分な場合は、それぞれに対する監査意見を修正することが求められる。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象又は状況により、会社が継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 年次財務書類の全体的な表示、構成及び内容(開示を含む。)、並びに年次財務書類が、ドイツの法令上の会計原則に準拠して、会社の資産、負債、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示すように、年次財務書類において基礎となる取引や会計事象が示されているかを評価する。
- 経営者報告書について、年次財務書類と首尾一貫しており、ドイツの法令上の要件に準拠し、会社の状態の適切な概観を示しているかを評価する。
- 業務執行取締役が経営者報告書に示した将来の情報について監査手続きを実施する。十分かつ適切な監査証拠に基づいて、私どもは特に、業務執行取締役が将来の情報の基礎として使用した重要な仮定を評価し、また、当該仮定から将来の情報が適切に導き出されているかを評価する。私どもは、将来の情報又は基礎とする仮定について、別個の監査意見は表明しない。将来の事象が予測された情報から大きく乖離するという重要で回避不能なリスクがある。

私どもは、統治責任者と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な検出事項(監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。)に関して、協議する。

また、私どもは、統治責任者に、独立性についての規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項及び(該当する場合)関連するセーフガードについて統治責任者と協議する。

統治責任者との協議事項から、私どもは、当期の年次財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。私どもは、かかる事項を年次財務書類の監査に関する監査報告書に記載するが、法令又は規制により当該事項の公開が禁止されている場合はこの限りでない。

その他の法令及び規制上の要件

EU監査規則第10条に基づく追加情報

私どもは、2018年5月17日開催の年次株主総会において監査人に選任された。私どもは、2018年10月1日に監査役会より関与を依頼された。私どもは、1996年度に、会社がドイツ商法典第319a条第1項に基づく社会的影響度の高い事業体としての要件を初めて満たして以来、継続的にドイツ・テレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)の監査人である。

私どもは、EU監査規則第11条(長文式監査報告書)に基づいて、本監査報告書に記載されている監査意見が監査委員会に提出する追加報告書と首尾一貫していることを宣言する。

エンゲージメントの責任を有するドイツにおける経済監査士

エンゲージメントの責任を有するドイツにおける経済監査士は、トーマス・タンデツキである。

フランクフルト・アム・マイン、2019年2月12日

プライスウォーターハウスクーパース ゲーエムベーハー
監査法人

(Dr.ペーター・バーテルズ)
ドイツ経済監査士

(トーマス・タンデツキ)
ドイツ経済監査士

[次へ](#)

BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS

An die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn

VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES JAHRESABSCHLUSSES UND DES LAGEBERICHTS

Prüfungsurteile

Wir haben den Jahresabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, - bestehend aus der Bilanz zum 31. Dezember 2018 und der Gewinn- und Verlustrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 sowie dem Anhang, einschließlich der Darstellung der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden - geprüft. Darüber hinaus haben wir den Lagebericht der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, der mit dem Konzernlagebericht zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 geprüft. Die im Abschnitt „Sonstige Informationen“ unseres Bestätigungsvermerks genannten Bestandteile des Lageberichts haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Jahresabschluss in allen wesentlichen Belangen den deutschen handelsrechtlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage der Gesellschaft zum 31. Dezember 2018 sowie ihrer Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 und
- vermittelt der beigefügte Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft. In allen wesentlichen Belangen steht dieser Lagebericht in Einklang mit dem Jahresabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum Lagebericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt der im Abschnitt „Sonstige Informationen“ genannten Bestandteile des Lageberichts.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Jahresabschlusses und des Lageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Jahresabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von dem Unternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Jahresabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Jahresabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Jahresabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Aus unserer Sicht war folgender Sachverhalt am bedeutsamsten in unserer Prüfung:

❶ Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen

Unsere Darstellung dieser besonders wichtigen Prüfungssachverhalte haben wir jeweils wie folgt strukturiert:

- ❶ Sachverhalt und Problemstellung
- ❷ Prüferisches Vorgehen und Erkenntnisse
- ❸ Verweis auf weitergehende Informationen

Nachfolgend stellen wir den besonders wichtigen Prüfungssachverhalt dar:

① Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen

① In dem Jahresabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft werden zum 31. Dezember 2018 Anteile an verbundenen Unternehmen in Höhe von € 77,4 Mrd. (63% der Bilanzsumme) ausgewiesen. Die handelsrechtliche Bewertung von Anteilen an verbundenen Unternehmen richtet sich nach den Anschaffungskosten und dem niedrigeren beizulegenden Wert. Die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft hat zum Abschlussstichtag die Werthaltigkeit ihrer Beteiligungsansätze überprüft. Für Beteiligungsbuchwerte in Höhe von € 47,0 Mrd. wurden gutachterliche Stellungnahmen von Wirtschaftsprüfungsgesellschaften zur Bestimmung der beizulegenden Werte eingeholt, deren Ergebnisse sich die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft zu Eigen gemacht hat. Für alle weiteren wesentlichen Beteiligungen wurden durch die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft eigene Unternehmens- und Eigenkapitalbewertungen zur Ermittlung der beizulegenden Werte durchgeführt. Auf Basis der vorliegenden gutachterlichen Stellungnahmen, Berechnungen der Gesellschaft sowie weiterer Dokumentationen ergab sich für das Geschäftsjahr 2018 ein Wertaufholungsbedarf von insgesamt € 0,5 Mrd. auf die Anteile an der Deutsche Telekom Europe Holding GmbH und der T-Mobile Global Zwischenholding GmbH. Die beizulegenden Werte der Anteile an verbundenen Unternehmen wurden jeweils als Barwerte der erwarteten künftigen Zahlungsströme mittels Discounted-Cashflow-Modellen ermittelt, wobei die von den gesetzlichen Vertretern erstellten Planungsrechnungen zugrunde gelegt wurden. Das Ergebnis dieser Bewertungen ist insbesondere von der Einschätzung der künftigen Zahlungsmittelzuflüsse durch die gesetzlichen Vertreter und von den jeweils verwendeten Diskontierungszinssätzen abhängig. Die Bewertungen sind daher mit Unsicherheiten behaftet. Vor diesem Hintergrund und angesichts der wesentlichen Bedeutung für die Vermögens- und Ertragslage der Deutschen Telekom Aktiengesellschaft war dieser Sachverhalt im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

② Die von den externen Gutachtern zum 31. Dezember 2018 durchgeführten Bewertungen haben wir im Rahmen unserer Prüfung auf ihre Verwertbarkeit gewürdigt. Zudem haben wir uns ein Verständnis über die den Gutachten zugrundeliegenden Ausgangsdaten, die getroffenen bzw. verwendeten Annahmen und Methoden sowie deren Stetigkeit im Verhältnis zu Vorperioden verschafft. Im Ergebnis führte unsere Analyse zu keinen Einschränkungen hinsichtlich der Verwertbarkeit der vorgelegten Gutachten im Rahmen des Jahresabschlusses.

Bezogen auf die von der Deutschen Telekom Aktiengesellschaft selbst durchgeführten Bewertungen haben wir beurteilt, ob die beizulegenden Werte sachgerecht mittels DCF-Verfahren unter Beachtung der relevanten berufsständischen Bewertungsstandards ermittelt wurden. Hierzu haben wir überprüft, ob die zugrundeliegenden künftigen Zahlungsmittelzuflüsse und die angesetzten Kapitalkosten insgesamt eine sachgerechte Grundlage darstellen. Bei unserer Einschätzung haben wir uns unter anderem auf einen Abgleich mit allgemeinen und branchenspezifischen Markterwartungen sowie umfangreiche Erläuterungen der gesetzlichen Vertreter zu den wesentlichen Werttreibern der Planung gestützt. Mit der Kenntnis, dass bereits relativ kleine Veränderungen des verwendeten Diskontierungszinssatzes teilweise wesentliche Wertauswirkungen haben können, haben wir uns intensiv mit den bei der Bestimmung des verwendeten Diskontierungszinssatzes herangezogenen Parameter beschäftigt und das Berechnungsschema nachvollzogen. Die von den gesetzlichen Vertretern angewandten Bewertungsparameter und -annahmen sind aus unserer Sicht zur Überprüfung der Werthaltigkeit sachgerecht abgeleitet worden.

③ Die Angaben der Gesellschaft im Anhang zu den Finanzanlagen und deren Werthaltigkeit sind im Abschnitt „Grundlagen und Methoden“ sowie den Gliederungspunkten 1 „Anlagevermögen“ und 26 „Finanzergebnis“ enthalten.

Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen die folgenden nicht inhaltlich geprüften Bestandteile des Lageberichts:

- die im Abschnitt „Sonstige Angaben - Erklärung zur Unternehmensführung gemäß §§ 289f, 315d HGB“ des Lageberichts enthaltene Erklärung zur Unternehmensführung nach § 289f HGB und § 315d HGB
- die im Abschnitt „Corporate Responsibility und nichtfinanzielle Erklärung“ des Lageberichts enthaltene nichtfinanzielle Erklärung nach § 289b Abs. 1 HGB und § 315b Abs. 1 HGB

Unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Jahresabschluss, zum Lagebericht oder unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Jahresabschluss und den Lagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Jahresabschlusses, der den deutschen handelsrechtlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie in Übereinstimmung mit den deutschen Grundsätzen ordnungsmäßiger Buchführung als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Jahresabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, sofern dem nicht tatsächliche oder rechtliche Gegebenheiten entgegenstehen.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des Lageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Lageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im Lagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses der Gesellschaft zur Aufstellung des Jahresabschlusses und des Lageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Jahresabschluss als Ganzes frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist, und ob der Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresabschlusses und Lageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher - beabsichtigter oder unbeabsichtigter - falscher Darstellungen im Jahresabschluss und im Lagebericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Jahresabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des Lageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme der Gesellschaft abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.

- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Jahresabschluss und im Lagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass die Gesellschaft ihre Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.
- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Jahresabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Jahresabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt.
- beurteilen wir den Einklang des Lageberichts mit dem Jahresabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage der Gesellschaft.
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Lagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Jahresabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 17. Mai 2018 als Abschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 1. Oktober 2018 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seitdem die Gesellschaft im Geschäftsjahr 1996 erstmals die Anforderungen als Unternehmen von öffentlichem Interesse im Sinne des § 319a Abs. 1 HGB erfüllte als Abschlussprüfer der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Thomas Tandetzki.“

Frankfurt am Main, den 12. Februar 2019

PricewaterhouseCoopers GmbH
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Dr. Peter Bartels

Thomas Tandetzki

Wirtschaftsprüfer

Wirtschaftsprüfer

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。